

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	バンコ・サンタンデール・エセ・アー (Banco Santander, S.A.)
【代表者の役職氏名】	副総支配人兼財務管理統括責任者 ホセ・アントニオ・ソレール・ラモス (José Antonio Soler Ramos, Deputy Director-General and Head of Financial Management)
【本店の所在の場所】	(登記上の住所) スペイン王国 サンタンデール 9-12番 パセオ・デ・ペレダ (Paseo de Pereda, numbers 9 to 12, Santander, Kingdom of Spain) (本店所在地) スペイン王国 マドリード 28660 ボアディージャ・デル・モンテ アベニーダ・デ・カンタブリア (Avenida de Cantabria s/n, 28660 Boadilla del Monte, Madrid, Kingdom of Spain)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 佐々木 弘 造
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレータース
【電話番号】	(03)6212-1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 鴨 下 亮
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレータース
【電話番号】	(03)6212-1200
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語はそれぞれに対置して記載された意味を有するものとする。

「当行」	バンコ・サンタンデール・エセ・アー
「当グループ」	バンコ・サンタンデール・エセ・アーおよびその子会社
「スペイン」	スペイン王国
「米ドル」または「\$」	アメリカ合衆国ドル
「ポンド」または「£」	連合王国ポンド
「ユーロ」または「€」	欧州経済通貨同盟諸国の単一通貨
「ALCO」	資産・負債委員会
「ECB」	欧州中央銀行
「IFRS-IASB」	国際会計基準審議会が発行した国際財務報告基準

一定の期間における 「平均残高」	別段の記載がある場合を除き、該当期間における月末残高の平均。月次平均の推移は、日次平均の推移と著しく異なるとは当グループは考えていない。未収利息不計上貸出金に関する利息を期日の到来する期間内に当グループが受領した場合、当グループは受取利息の算出時にかかる未収利息不計上貸出金に関する受取利息を含める。
「貸出金」	別段の記載がある場合を除き、貸出金、リース、割引手形および売掛債権。本書で開示されるローン・トゥ・バリュース比率（以下「LTV比率」という。）とは、直近で入手可能な不動産担保資産の評価額に占める貸出金残高の割合として算出されたLTV比率をいう。貸出金が貸倒懸念状態になりつつある場合、当グループは評価額を更新し、貸倒引当金の見積もりに使用する。
「不稼働残高」	不稼働債権および偶発債務（以下「NPL」または「不稼働債権」という。）、未回収の有価証券およびその他資産。
「貸倒引当金」	減損を認識した資産に対する特定の引当金、ならびに別段の記載がある場合を除き、固有損失引当金およびカントリー・リスク引当金。「第二部 企業情報―第2 企業の概況―3 事業の内容―債権分類―貸倒引当金およびカントリー・リスク要件」を参照のこと。
「連結範囲変更の影響」	買収、処分およびその他の理由により当社が連結範囲を変更したことに起因する増加または減少
2. 別段の記載のない限り、本書に記載されているユーロの日本円への換算は、1ユーロ＝126.73円の換算率（2018年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
3. 別段の記載がある場合を除き、財務データに関して外国為替による換算が行われている場合、欧州中央銀行が公表した該当する期間の為替レート（貸借対照表データについては当該期間末現在の為替レート、損益計算書データについては当該期間中の平均為替レート）が使用されている。
4. 当グループの事業年度は各年の12月31日に終了する。
5. 本書記載の表中の金額は四捨五入されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
6. 本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照であり、参考のために掲載している。
7. 本書には「将来予測に関する記述」が含まれている。将来予測に関する記述には以下の情報（以下を含むがこれらに限られない。）が含まれる。
- ・ 各種市場リスクに対するエクスポージャー
 - ・ 経営戦略
 - ・ 資本的支出
 - ・ 利益およびその他の目標
 - ・ 資産ポートフォリオ

将来予測に関する記述は、「見積もる」、「予測する」、「予想する」、「するはずである」、「意図する」、「可能性」、「リスク」、「VaR」、「RORAC」、「ターゲット」、「目的」、「目標」、「見積もり」、「将来」等の用語および類似の表現により特定することができる。「第一部 企業情報―第2 企業の概況―2 沿革」、「第一部 企業情報―第2 企業の概況―3 事業の内容」、「第一部 企業情報―第3 事業の状況―1 業績等の概要」、「第一部 企業情報―第3 事業の状況―4 事業等のリスク」およびその他の箇所に将来予測に関する記述が含まれている。将来予測に関する記述は将来の成果を保証するものではなく、リスクおよび不確実性を伴うもので、実際の業績は将来予測に関する記述に含まれるものと著しく異なる可能性がある。

「第一部 企業情報―第2 企業の概況―2 沿革」、「第一部 企業情報―第2 企業の概況―3 事業の内容」、「第一部 企業情報―第3 事業の状況―1 業績等の概要」、「第一部 企業情報―第3 事業の状況―4 事業等のリスク」および本書の他の箇所に記載される要因に加えて、以下の重要な要因が当グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があり、将来予測に関する記述において予期されたものとは著しく異なる業績またはその他の結果となる可能性があることを理解すべきである。

経済および産業の状況

- ・ スペイン、英国、米国、その他の欧州諸国、ブラジル、その他の中南米諸国および当グループが重要な事業活動または投資を行うその他の地域における一般的な経済または産業の状況
- ・ 主に金利リスク、為替リスクおよび株価リスクを含む各種市場リスクに対するエクスポージャー
- ・ スペイン、英国、米国、その他の欧州諸国、ブラジルおよびその他の中南米諸国における経済環境の悪化および資本市場のボラティリティの増大
- ・ 特にスペインおよび英国における不動産価格の下落の影響
- ・ 英国の欧州連合離脱に関する交渉結果の影響
- ・ 欧州中央銀行および諸国の中央銀行の通貨および金利政策
- ・ インフレまたはデフレ
- ・ 当グループが使用するVaRモデルのような線形の統計モデルでは捉えることができない非線形の市場行動の影響
- ・ 競争環境および価格決定環境の変化
- ・ 経済的にヘッジすることができないリスク
- ・ 損失引当金の妥当性
- ・ 当グループの予期通りに実行されない可能性のある事業の取得またはリストラクチャリング
- ・ 人口動態、消費、投資または貯蓄の習慣の変化
- ・ 当グループの貸出金および投資ポートフォリオの返済に関連する潜在的損失、当グループの貸出ポートフォリオを保証する担保の価値の低下およびカウンターパーティー・リスク
- ・ 金融サービスを実施するためにインターネットの導入を進めることおよび／またはその他の要因による競争環境および価格決定環境の変化

政治および政府の要因

- ・ スペイン、英国、その他の欧州諸国、中南米および米国における政治的安定
- ・ 英国の欧州連合離脱の結果を含む、規制上の資本要件および流動性要件の変更等、スペイン、英国、欧州連合、米国、中南米またはその他の法域の法律、規則または税法の変更
- ・ 世界的な金融危機を踏まえた規制の増加

取引および商業上の要因

- ・ 当グループの評判を損なうこと
- ・ 買収を首尾よく取りまとめる当グループの能力ならびに当グループが買収を取りまとめる際にその他の戦略的機会およびオペレーション上の事項から経営陣の注意および経営資源をそらすことに内在する問題
- ・ 提携先企業および政府と当グループとの交渉結果

営業上の要因

- ・ その他の種類の金融商品における契約相手方の不履行水準の高まりに伴う潜在的損失
- ・ 技術的な問題および／または当グループの情報技術の改良または性能向上ができないこと
- ・ 当グループの信用スプレッドの変動または当グループもしくは当グループのより重要な子会社の信用格付けの引下げ等により、容認できる条件で流動資産および資金調達ができる当グループの能力が変化すること
- ・ 営業上の損失に対する当グループのエクスポージャー（社内外のプロセス、人員およびシステムの機能不全等）
- ・ 上級の経営陣および熟達した人員を採用し、留任し、育成する当グループの能力の変化
- ・ 自然災害等、当グループの営業に影響するかまたは当グループの貸出ポートフォリオの資産価値を損なう不可抗力の発生
- ・ 将来的な利息収益／（手数料）に関する当グループの貸借対照表の構成の変化による影響

本書に含まれる将来予測に関する記述は本書日付現在におけるものにすぎず、当グループは、かかる日の後の出来事もしくは状況または予期せぬ出来事の発生を反映するために将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

A.当行は、スペインの法律に基づき、有限会社として知られる法人(sociedad anónima、以下「S.A.」という。)として設立されたスペインの会社である。スペインの会社を規律する法律の基本的枠組みは、勅令第1/2010号(7月2日付)に定められている。当該勅令は、資本会社法の統合文書を法制化している(以下「スペイン資本会社法」という。)。スペイン資本会社法は、非公開有限会社法第2/1995号(3月23日付)、勅令第1564/1989号(12月22日付)(公開会社法に係る統合文書を法制化するもの)、上場会社に関する証券市場法第24/1988号(7月28日付)第10章、および1885年8月22日付の勅令により制定された商法典第2編第1章第4節に代わるものである。かかる統合文書は、すべての法律を包含して再述され、2010年9月1日付でスペイン資本会社法が施行された。

銀行の設立

法律第10/2014号を実施するための勅令第84/2015号(2015年2月13日付)第4条に従い、銀行は、以下の要件に従い株式会社として組織されるものとする。

- (a) 現金により全額払込済の18,000,000ユーロの最低資本金要件
- (b) 株式は、記名式として発行されなければならない。
- (c) 会社の目的は金融機関一般の目的に制限される。
- (d) 発起人には、いかなる特別な利点も特別な報酬も認められない。
- (e) 5名以上で構成される取締役会を有する。取締役および業務執行役員および同種の役員、ならびに当該金融機関において主要な内部統制機能に責任を有する者その他主要な役職にある者、さらには(適用ある場合には)親会社は、同勅令第3章に規定される適合要件に従わなければならない。
- (f) 相当な持分を所有する株主は、同勅令第6条の条項に適合するとみなされる者でなければならない。相当な持分とは、銀行の発行済資本の10%、または相当な影響力の行使が可能である持分の場合はこれより低い比率を意味するとみなされる。
- (g) 堅実かつ健全な会社経営を確保するための適切な運営および会計構造ならびに適切な内部統制手続きを有する。特に、取締役会は、勅令第1/2010号(2010年7月2日付)により法制化されたスペイン資本会社法およびその他適用ある条文に則り、業務規程ならびに取締役会規程および金融機関としての規律に基づき取締役が各自の義務と責任を引受けるにあたり常に遵守するための適切な手続きを規定せねばならない。
- (h) 登録事務所および実質的な経営管理業務はスペイン国内に置く。
- (i) 関係法令において定められた条件に基づき、資金洗浄およびテロ組織への金融支援を防止するための適切な手続きならびに内部統制および連絡のための組織を有する。

スペイン中央銀行は、SEPLAC(資金洗浄および金融犯罪防止委員会特別班)、スペイン証券市場委員会(CNMV)および保険年金基金総局がそれぞれの管轄分野に関し提出した報告書を受けて、金融機関の営業認可案を、欧州中央銀行に提出するものとする。認可申請の結果は、スペイン銀行が受理後6ヶ月以内または必要書類が完成した時点(いかなる場合も受理後12ヶ月以内)に決定されるものとする。

商業登録簿に登録されるほか、銀行はスペイン中央銀行の特別登録簿に登録される。

株式

- (a) 株主一般

株主は、スペインの国民もしくは居住者である必要はない。

株式は株券により表章されるかまたは帳簿方式で表章されることができる。

株券により表章される株式は、記名式または無記名式の額面株式として発行することができる。一定の場合（銀行、保険会社、海運会社および投資サービス会社）の株式は、法律により記名式でなければならない。

スペインの証券取引所に上場されている株式は、IBERCLEARが管理する帳簿への記入により表章されることを要する。

(b) 株式に付随する権利

株式は会社資本を等分にした持分である。会社にとって実際の資産とならない株式の創出は、無効である。

株式はその適法の所有者に対して株主としての地位を付与し、最小限、次の権利を与える。

- (i) 会社の利益分配および清算後の残余財産分配請求権
- (ii) 新規発行株式または転換社債の新株引受権
- (iii) 株主総会における議決権、および会社決議に対する反対権。議決権行使のための株式の集中は認められている。
- (iv) 情報請求権

(c) 株式の譲渡

記名式株式の譲渡または担保権設定は、会社の株主名簿に登録しなければならない。譲渡または担保権設定が行われたときは、それが適切に登録されるように会社はその旨を書面で通知しなければならない。無記名式株式は、譲受人に株券を交付することによって譲渡される（スペイン公認振替決済制度に参加している株式の譲渡については、下記を参照のこと。）。

スペインの証券取引所に上場され、取引されている会社の株式の譲渡は、証券取引所会員によって実行されなければならない。特別な場合には、証券取引所会員以外の者の間でも譲渡は可能だが、この場合は同取引所会員により登録されなければならない。

スペインの証券取引所で実行される取引は、IBERCLEARを通じて振替決済される。IBERCLEARは、その参加会社が保有する株式数ならびに実質株主のために保有されている株式の数量を記載した帳簿を管理する。各参加会社は、当該株式の実質株主名簿を管理する。

原則として、スペイン資本会社法は、いかなる場合も会社は自社の株式またはその支配会社が発行した株式に申込むことはできない旨を定めている。ただし、法律は、会社が以下に定める制限および条件内で自社の株式または支配会社が発行した株式を取得することを認めている。かかる制限および条件とはすなわち、(i) 会社が当該株式を取得することを株主総会が授権していること、(ii) 取得しようとする会社またはその子会社が既に保有している株式（以下「金庫株」という。）の額面価額に新たに取得する株式の額面価額を加えたものが株式資本の20%または公式の流通市場に上場されている株式については資本金の10%を超えないこと、(iii) 取得によって取得会社または支配会社はその貸借対照表上の負債および分配不能の準備金に対し、資産として計上されている支配会社の株式の総額に相当する金額を計上することが可能になることである。かかる計上は、資本金または（法律によりまたは会社定款のもとで）分配不能とされる準備金を減少させることなくなされなければならない。

金庫株についてスペイン資本会社法に定められた特別規則は、就中、以下の通りである。

1. 自社株および支配会社株式に付随する議決権およびその他の非財産権を行使する権利は停止する。
2. 自社株に付随する財産権は、新株の無償交付の割当てを受ける権利を除き、他の株式に比例配分される。

自社株または公式の流通市場に上場されている支配会社の株式を取得した場合において、これが前回の通知以降、当該会社の議決権の1%を超えた場合には、CNMVに通知しなければならない。

株主名簿

銀行は株主名簿を管理する。

配当

スペイン法上は、経済財務省およびスペイン中央銀行がスペインの銀行の配当支払を規制する。かかる規制は銀行および銀行の国内子会社の双方に適用がある。下記「スペインの銀行の株式に係る配当制限および取得制限—配当制限」を参照のこと。

新株引受権

株主は、法律上当然に、新株式発行を引受ける優先的、按分比例的権利を有している。当該優先的引受権の行使期間は30日以上、上場会社の場合は15日以上である。

優先的引受権は、以下の場合には排除される。すなわち、そうすることが会社の利益に適う場合、株主総会は、増資決議を行う際に、優先的引受権を完全にもしくは部分的に排除することを決定することができる。上場会社の株主総会が会社の取締役会に対し増資の権限および優先的引受権を排除する権限を授権することに同意する場合には、当該取締役会が同様に優先的引受権を排除することもできる。

増資が転換社債の株式への転換、または他会社の吸収合併もしくは他会社の資本分割の一部のためなされる場合は、優先的引受権は発生しない。非金銭対価による増資における株主の優先的引受権は、2009年7月4日に施行された法律第3/2009号（4月3日付）により排除される。

残余財産分配請求権

会社清算の際、株主は、定款に定める方法で、またはこれができない場合は、株式の額面金額に比例して、会社の負債および税金ならびに清算費用を支払った後残存する財産を受取る権利を有する。無議決権株式の保有者（もしあれば）は、議決権株式の保有者に何らかの金員が分配される前に払込金額の弁済を受けることができる。

株主総会

総会および議決権

会社の定時株主総会は、各事業年度の当初6ヶ月以内の取締役会の定める日に会社の所在地で開催される。臨時総会は、取締役会が会社の利益のために望ましいと判断した場合、および議決権付株式資本の5%を有する株主によりその旨請求された場合はいつでも、取締役会により随時招集され得る。総会の通知は商業登記所の公報（Boletín Oficial del Registro Mercantil）および会社が所在する県の主要新聞1紙に掲載される。

各株式はその所有者に1個の議決権を与える。ただし、法律は、会社が定款により株主総会に出席できる権利を有する株式の数を決定することを認めている。

株式の議決権は代理行使できる。会社の定款に別段の定めがないときは、総会に出席する権利を有する株主はその代理人として他の者（株主である必要はない。）を任命することができる。委任状は書面または遠隔地向け通信手段によらなければならない、1回の総会についてのみ有効である。

総会が開催される日の少なくとも5日前に登録された登録株式の所有者のみが当該総会に出席し、議決権を行使することができる。

基準日にスペインの銀行の株式を所有する株主でも、銀行法により次の場合には株主総会で議決権を行使することができない。すなわち、当該株主が個人または団体の一部として(i)相当な持分を所有または支配する場合（この場合、相当な持分とは当該銀行の株式資本または議決権の10%、または10%未満の持分であってもこれを保有することで実質的影響および支配を行使することができる場合はかかる10%未満の持分と定義される。）、(ii)相当な持分に対する所有持分を発行済株式の20%、30%または50%を超えて引上げるか、またはかかる所有持分の引上げにより金融機関を支配するに十分な権限を取得する場合、および(iii)上記の(i)または(ii)に記載されたいずれの場合でも、スペイン中央銀行に通知しないか、または所定の通知を行っていても当該通知が失効してから3ヶ月を経過する前に関連持分の取得が行われた場合、またはスペイン中央銀行がかかる取得に異議申立てをする場合。さらに証券市場法および勅令第1362/2007号は、スペインの証券取引所または欧州連合内の他の規制市場に上場している会社（スペインを本拠とする。）の株式資本の所有割合が、直接か仲介を通じてかを問わず、当該会社の議決権の3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、35%、40%、40%、45%、50%、60%、70%、75%、80%もしくは90%の基準値に達した場合は、4日以内に当該会社およびCNMVにその旨通知すべきことを定めている。

スペイン法に従い、株主総会の定足数の要件は法律により定められており、1回目の招集のときは会社の議決権付株式資本の25%を表章する株主が出席することにより、定時または臨時株主総会は適法に成立する。2回目の招集については定足数要件がない。

定款変更、社債の発行、株式資本の増減、合併、解散その他組織の再編成等の特別事項の審議には、1回目の招集のときは議決権付株式資本の50%に当たる株主の本人または代理人による出席を要し、2回目の招集のときは議決権付株式資本の25%に当たる株主の本人または代理人による出席が必要である。出席株主が議決権付株式資本の50%未満の場合には、表章されている株式資本の3分の2の賛成票で決議することを要する。

当行の定款は、上記の定足数または多数決要件を引上げることができる。

総会の決議は投票の過半数の多数により採択される。株主は全員（反対株主または総会を欠席した株主も含めて）、株主総会で採択された会社の決議に拘束されるものとする。ただしこれに拘わらず、株主は、法律に定める場合には、その定める条件に従って会社の決議に異議申立てをすることができる。

情報請求権および株主総会決議取消権

株主は総会の7日前までに、議題に関して必要であるとみなす情報または説明を要求することができ、または書面で適切とみなす質問状を提出することができる。上場会社の株主は、前回の株主総会以降に会社がCNMVに提出した公開情報に関して、かかる情報または説明を請求し、または質問状を提出することができる。総会の会期中、株主は、議題に関して至便であるとみなす情報または説明を口頭で請求することができる。取締役会は、当該情報または説明を提供しなければならない。ただし、要求された情報の開示が会社の利益を損うと取締役会会長が判断する場合を除く。かかる例外は、当該要求が払込済資本金の4分の1以上を表章する株主から支持されている場合は適用されない。

株主、取締役および正当な利害関係を証明する第三者はすべて、違法決議（無効決議）に異議申立てをする提訴権を有する。その他の場合（取消可能決議）には、株主総会に出席し、議事録に記録された決議に反対を表明した株主、欠席株主および議決権の行使を不当に阻止された株主ならびに取締役は、当該決議に異議申し立てする提訴権を有する。

弾劾権は、決議が採択された日から（取消可能な決議の場合は）40日以内または（無効決議の場合は）1年以内に特別訴訟を提起することにより行使できる。決議が登記されている場合は、出訴期間は商業登記所公報への公告日に開始される。

取締役

取締役会 (Consejo de Administración) は、会社の主たる経営機関である。

銀行の取締役会は最低5名の取締役で構成されなければならない。取締役はすべて経営および専門性の点で優れかつその職務を遂行するのに十分な知識と経験を有する人物でなければならない。

取締役会が、一つの機関として経営機能のすべてを遂行することは不可能であることから、運営を円滑に進めるため、取締役会を代表する者または経営委員会に取締役会の権限の一部を委任することは法律で認められており、また一般の慣行である。権限の委任については、取締役の3分の2の同意を要し、商業登記簿に登記されなければならない。株主総会に決算書類および貸借対照表を提出する権限および株主総会により取締役会に付与された権限（ただし、取締役会がそうすることを明示的に授權されている場合はこの限りでない。）は、いかなる場合にも他に委任してはならない。

取締役は株主総会で選任される。少数株主については、法律上取締役会における比例代表が認められている。取締役を選任するために要する株式数は、株式総数を取締役会の員数で除して決定される。かかる権利の行使については、取締役の選任が行われる株主総会の少なくとも5日前に、当該株主から取締役会にその旨の連絡がなされなければならない。いったん当該権利が行使された場合、少数株主による比例代表である取締役の選任に参加した株式に対応する議決権は、選任された取締役が再選をむかえるかまたは交代されるまで再度行使することはできない。取締役の選任において異なる取締役候補者の得票数が等しい場合、選任は抽選により行われ、落選候補者に投票した株主は、上記の少数株主の権利を行使することになお利益を有するときは、その後の選挙においてこれを行行使することができる。

取締役会は、法律または定款によって株主総会に直接付与されていないすべての経営権を委任されている。特に法律により取締役会には次の職務が与えられている。

- ・ 株主が現物出資した目的物の評価額を検討すること。
- ・ すべての株式が払込済となるよう確保すること。
- ・ 株主総会の委任によって増資を実行すること。
- ・ 株主総会を招集すること。
- ・ 株主に情報を提供すること。
- ・ 毎事業年度に関する会計書類、貸借対照表および年次報告書を作成すること。
- ・ 決議を商業登記簿に登録すること。

取締役会は、すべての通常の業務執行において共同で会社を代表し、また契約を締結することができる。法律で定められた職務のほか、定款でその他の職務を定めることができる。

取締役会の決議は、絶対過半数をもって行われる。各取締役は、その代表する株式の多少に拘わらず1個の議決権を有する。取締役会は、取締役会会長またはその代行権限を有する者によって招集される。その他の場合には、すべての取締役が出席し、取締役会招集について合意しなければならない。取締役会成立のための定足数は、取締役またはその代理人の過半数である。議事録は、取締役会会長および秘書役双方の署名が付され、保管されなければならない。

取締役は、善良な管理者および忠実な代表者の注意義務をもってその職務を遂行し、取締役および会社の事実上の取締役として行為する者は、法律もしくは定款に違反する作為または不作為を通じて、または、職責を果たすために不可欠の義務の充足を怠った行為を通じて、損害が生じた場合は、会社、株主および会社の債権者に対して責任を負う。損害の原因である作為を行ったかまたは決議を可決した取締役会メンバーは全員、連帯して責任を負うものとする。ただし、当該決議の可決および実施に関与していなかったためその存在を知らなかったことを証明する取締役、または、たとえ了知していても損害回避のために適切なあらゆる行為を行ったかまたは少なくとも当該決議に明示的に反対の意思表示をした取締役についてはこの限りでない。

貸借対照表および損益計算書

貸借対照表、損益計算書、利益処分案、財務報告(Memoria)および一般報告(Informe de Gestión)は、株主総会で任命された公認独立監査人によって監査されなければならない(監査人の任期は3年以上9年以内とし、所定の任期が満了したあとは、さらに3年を限度として任期を更新することができる。)。

2年連続して以下の3つの基準のうち2つを遵守する会社は、その財務書類につき、監査を行う必要はなく、略式貸借対照表を提示することができる。

- (a) 総資産が4,000,000ユーロを超えないもの
- (b) 正味売上高が8,000,000ユーロ以下のもの
- (c) 平均従業員数が50名を超えないもの

上記は、欧州連合のいずれかの規制市場にその有価証券が上場されている会社には適用されない。

監査人は、その職務を遂行するにあたり、会計帳簿および記録のすべてを検査することができるが、かかる調査の結果は機密とし、監査以外の目的のためにこれを開示してはならない。

監査は、すべての財務書類の正確性と充実性に留意するものとし、監査報告書は、下記事項を明記しなければならない。

- (a) 会計の結果生ずる法律または会社定款の違反
- (b) 会社を害する恐れのある財務リスク

監査人は、取締役が署名した財務書類を渡されてから1ヶ月以上を経て監査報告書を提出することができ、監査報告書は年次財務書類とともに株主総会の招集通知の日付以降、株主の閲覧に供せられるものとする。

会計書類

会社の営業活動は、1年を超えない事業年度ごとに区切って行われなければならない。慣行では、かかる事業年度は1年であり、定款に別段の定めがない限り、毎暦年の12月31日に終了するものとみなされる。

会社の取締役は、事業年度の終了時から最長3ヶ月以内に財務書類(貸借対照表、損益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分案、財務報告書および一般報告書)、ならびに利益処分案および経営報告書を作成しなければならない。財務書類は、承認のため、定時株主総会に提出される。

貸借対照表を作成できるよう、資産・負債勘定も会社の帳簿に記載しなければならない。かかる勘定については、スペイン資本会社法および商法典に特段の要件が定められている。

各事業年度末の決算は会社の財政状態ならびに当期に得られた利益または被った損失を明確かつ正確に反映しなければならない。貸借対照表、損益計算書および財務報告書は、会社の財政状態およびその経営成績の正確な概観を与えるよう作成することを要する。

財務書類および監査報告書は公開情報とみなされ、株主総会の承認から1ヶ月以内に商業登記所に保管されなければならない。

証券市場法(勅令第4/2015号(10月23日付))により、いずれかの公式流通市場または欧州連合内の他の規制市場で取引が認められている有価証券の発行会社であってその本拠がスペインである場合、その財務書類を毎年独立監査人の監査に付さなければならない。

証券市場法のもとで要求される監査報告書を含めた登録簿は、CNMVに備置され、一般公衆は自由にこれを開覧することができる。

金融機関を監査する監査人は、スペイン中央銀行に対し当該機関の出来事または決定について通知しなければならない。通知事項には、(a)法令または授權の条件を定めた行政規則もしくは監査対象企業の活動を規制する行政規則の重大な違反を構成する出来事、(b)営業の継続を危うくするか、またはその健全性もしくは支払能力に影響を与える可能性のある出来事、(c)監査人が監査意見の差控えまたは限定意見

の陳述に至るか、または監査報告書の発行を妨げるような出来事が含まれる。監査対象企業は、かかる監査報告書の写しをスペイン中央銀行に送付しなければならない。もし監査報告書を提出してから1週間以内にかかる報告書がスペイン中央銀行に送付されたことが監査人に証明されない場合、監査人は直接これをスペイン中央銀行に送付する義務を負う。

法律第6/2007号（2007年8月31日施行）により、有価証券の発行会社が公表すべき定期情報に関連する規則の改正が導入された。その主なものは以下の通りである。

- a) 年次報告書：いずれかの欧州連合内の市場で取引される有価証券の発行会社であって、その本拠がスペインである場合は、年次財務報告書および監査報告書を事業年度終了後4ヶ月以内に開示する。
- b) 半期報告書：さらに、欧州連合内の市場で取引される株式または債務証券の発行会社であって、その本拠がスペインである場合は、事業年度の当初6ヶ月間にかかる半期報告書（要約年次財務書類、中間経営報告書、およびその記載内容についての責任宣言を含む。）を作成し、開示する。
- c) 上場会社の四半期申告：欧州連合市場内で取引を認められている株式の発行会社であって、その本拠がスペインである場合は、上半期および下半期中、四半期毎に、次の事項を記載した宣言書を開示し、配布しなければならない。すなわち(i)重要事実の説明、および(ii)当該期間の発行会社の概況およびグループの財政状態および経営成績。この四半期財務報告書を開示している発行会社の場合は、かかる中間発表は任意である。

スペインの公認決済制度

2003年4月1日、法律第44/2002号およびスペイン経済省により承認された通達第ECO/689/2003号（2003年3月27日付）によって、株式決済制度であるServicio de Compensación y Liquidación de Valores（以下「SCLV」という。）と公債決済制度であるCentral de Anotaciones de Deuda del Estado（以下「CADE」という。）という、当時スペイン国内に存在していた2つの口座振替決済制度が統合された。この統合の結果、Sociedad de Gestión de los Sistemas de Registro Compensación y Liquidación de Valoresとして知られる単一制度（以下「IBERCLEAR」という。）が、スペイン証券市場法第44条の2が定める法体制に従い、SCLVとCADEがかつて有していた機能を継承した。

いずれを問わずスペインの証券取引所に上場されている株式の所有権は、スペインの中央証券預託機関であるIBERCLEARが保管する登録簿への記入によって表章されることを要し、所有権の移転または変更はかかる登録簿への記入によって有効となる。有価証券登録制度の構造は、2つの階層に分かれる。1つは制度参加者の有価証券保有残高が記録される、IBERCLEARによって保管される中央登録簿、もう1つは有価証券が所持人名義である場合に制度参加者が保管する登録の詳細である。

2016年2月3日、中央証券預託機関と中央清算機関の法的枠組みにおいて振替決済証券として表章される流通証券の清算、決済および登録に関する、ならびに公式流通市場において取引が認められる証券の発行会社に対する透明性要件に関する勅令第878/2015号が施行された。これに関連して、現在、スペインでは、既存の清算、決済および登録の制度の改革が進められている。この改革は、3つの根幹的な変更を導入している。すなわち、運営上の変更を数多く含んでいる。これらの変更は以下のとおりである。a)残高に基づく新たな登録制度、b)新たな清算機関（BME）の設立、およびc)CADEとSCLVを単一プラットフォームに統合。中央決済制度導入とともに、スペインの株式市場は構造改革され、現在では、SIBE取引プラットフォーム、株式中央決済システム（BME CLEARING）および中央証券預託機関（IBERCLEAR）という3つのシステムが構築されている。新システムは、2段階に分けて実施された。a)第1段階として、2016年4月27日、株式中央決済システムがスタートし、SCLVから新たな証券決済登録システム（以下「ARCO」という。）に移行した。b)第2段階では、2017年9月18日に、債券決済システム（CADE）がARCOに移行し、TARGET 2証券システムと接続した。この結果、様々な運営上の変更が行われた。とりわけ、(i)事業体（金融機関）は、この新たな3つのシステムに複数参加が可能となり、(ii)各証券取引所会員は、株式中

中央決済システムの一般決済会員と契約を締結する必要がある（同一事業体が双方のシステムの会員である場合を除く。）、(iii)株式中央決済システムの各会員は、少なくともIBERCLEAR決済参加者と契約を締結する必要がある（同一事業体が双方のシステムの会員である場合を除く。）、(iv)株式中央決済システムおよび中央証券預託機関双方に一般投資家口座が設けられ、(v)株式中央決済システムは決済指図を行う前に可能であればネットリング決済を行い、(vi)IBERCLEARは証券の交付遅延が発生する例外的な状況において決済取引の最大化を可能にする最適化された手続きを実施、運用し、(vii)現在の共同預託制度が株式中央決済システム保証制度に移行し（デフォルト・ファンド）、(viii)制度参加者とシステム会員の間の連絡は、要件と作業を簡素化した補助システム（ポスト・トレーディング・インターフェイス「PTT」）により管理され、(ix)システムはより柔軟性に富んだものとなる（例えば、a) 株式中央決済口座の決済は総額でも純額でも可能、b) 一般取引会員または特定取引会員のいずれにもなれる可能性のある異なる種類の会員の存在、およびc) 特定の場合には、決済日に最終所有者の特定が可能。）。

2017年9月、振替決済証券として表章される譲渡可能証券の登録、清算および決済、中央証券預託機関と中央清算機関の法的枠組み、ならびに規制市場において取引が認められる証券の発行会社に対する透明性要件に関する勅令第878/2015号（10月2日付）を改正した勅令第827/2017号（9月1日付）が施行された。かかる勅令により、スペインの証券取引における清算、決済および登録制度を欧州の隣国における慣習と基準に合うように調整し、TARGET 2 証券（T2S）決済プラットフォームにシステムを接続することで大幅な改革は完了する。かかる改革によりすべてのクラスの有価証券および取引後のすべての業務に影響する重要な新しい機能が導入された。そのため、かかる改革に伴う重要な修正により、またあらゆる導入リスクを軽減するために、2段階に分けて単一のプロジェクトとして当該改革に取り組むことが決定された。(i) 第1段階には持分証券に焦点を当て、かかる改革で予想されるすべての変更（T2S（メッセージ、口座の構造、運用の定義等）に適合するように設計された、取引後のセントラル・カウンターパーティーおよびBMEクリアリングの創設を含む。）を反映するために持分証券のための新システムを稼働させ、(ii) 第2段階は確定利付債券の取引決済に焦点が当てられている。

スペインの銀行の株式に係る配当制限および取得制限

配当制限

当グループは、配当金（中間配当を含む。）を、かかる支払いが適用される自己資本規制（「第2 企業の概況—3 事業の内容—監督および規制—自己資本比率規制」に記載。）およびその他の要件に従っている場合においてのみ支払うことができる。金融機関はいかなる場合も法律第10/2014年第43条、勅令第84/2015年第58条、および通達第2/2016年第6条に定められた「合算資本バッファー」要件を満たさねばならない。「合算資本バッファー」要件は、普通株式等Tier 1比率の合計が資本保全バッファー、および適用される場合には、a) 金融機関ごとのカウンターシクリカル資本バッファー、b) グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）バッファー、c) その他のシステム上重要な金融機関バッファー、およびd) システミックリスク・バッファーを満たす義務を課されるものであると定義される。

法律第10/2014年第48.2条の規定により、合算資本バッファーの要件を満たさない金融機関、または普通株式等Tier 1資本分配の結果合算バッファーが要件を満たさない水準に低下した金融機関は、勅令第84/2015年第73条に従って最大配当可能額（以下「MDA」という。）を算出せねばならない。MDAが算出され、かかるMDAがスペイン中央銀行へすみやかに報告されるまでは、当該金融機関は以下の行為を行ってはならない。a) 普通株式等Tier 1資本に関連した配当の支払い、b) 変動報酬または任意の年金給付の支払義務を生じさせること、または当該金融機関が合算バッファー要件を満たさなくなったときに支払義務が発生した変動報酬を支払うこと、およびc) その他Tier 1資本商品の支払いを行うこと。この規制は普通株式等Tier 1資本の減少、または利益の減少の原因となる支払いに対してのみ適用される。ただし支払いの

停止または取消しは支払義務に関わる債務不履行事由とは見なされず、また倒産処理手続の開始につながるその他の状況と見なされることはない。

上記に定める場合のほか、配当金政策に関する欧州中央銀行による勧告（ECB/2017/44）（2017年12月28日付）は、金融機関は堅実で慎重な前提を用いて配当方針を設定する必要がある、かかる配当方針は、配当支払後において、適用される資本要件および監督上の検証・評価プロセス（以下「SREP」という。）を満たすべきとしており、2017年事業年度に対する2018年における配当の支払いに関連してECBは以下のように勧告している。a)カテゴリー1：2017年12月31日現在、適用される資本要件を満たし、すでに完全適用ベースの資本要件も満たしている金融機関については、経済および金融情勢が悪化している場合においてもSREPの要件と結果を継続して満たすよう保守的に当期純利益を配当すべきである。b)カテゴリー2：2017年12月31日現在、適用される資本要件を満たしているが、2017年12月31日現在で完全適用ベースの資本要件を満たしていない金融機関については、経済および金融情勢が悪化している場合においてもSREPの要件と結果を継続して満たすよう保守的に当期純利益を配当すべきである。さらに、金融機関は原則的に要求される完全適用ベースの資本要件とSREPの結果の両方が最低でも確保されている限りにおいて配当金を支払うべきである。c)カテゴリー3：適用される資本要件に違反した金融機関はあらゆる配当を原則的に支払うべきではない。法的に配当の支払いを要求されていると考えているため、ECB/2017/44に従うことができない金融機関は、共同監督チームに直ちに連絡する必要がある。

2016年12月31日現在、当行の総資本比率は14.68%である。同日現在、当行の適格資本は423億ユーロ超と最低自己資本要件（CRR第92条）を上回った。

規制対応の点では、2017年12月31日現在の段階的導入ベースの適格資本は90,706百万ユーロで、結果として総資本比率は14.99%、また普通株式等Tier 1（CET 1）比率は12.26%で、ECBが当グループに義務付ける2018年連結ベースの最低比率（SREP）8.655%を360ベシス・ポイント上回った。

スペインの銀行における株式取得に関する法的制限

スペイン法の一定の規定のもとで、個人または法人がスペインの金融機関の相当数の株式を取得しようとする場合には、事前に、スペイン中央銀行への通知および欧州中央銀行からの異議のない旨の了解が求められる。

直接間接を問わず、スペインの金融機関の相当な持分(participación significativa)を取得しようとする者は、出資の規模、出資の条項・条件、および予定される取得の完了日を事前にスペイン中央銀行に通知しなければならない。「相当な持分」とは、銀行の発行済株式資本または議決権の10%、または比率はこれより低い取得者が取得先である銀行に対する実質的な影響力または支配を取得する場合をいう。

また、直接間接を問わず、相当な持分が増加する場合であって、その結果、資本持分または議決権の保有比率が20%、30%または50%に達するかまたはこれを超える場合には、かかる増加についてスペイン中央銀行に事前に通知しなければならない。また、企図された取得の結果、対象である金融機関を支配するに足る権限を取得する場合には、何人であるかを問わず、スペイン中央銀行に対して通知しなければならない。

企図された取得について前文に記載された事前の通知がなされていない場合、またはなされたとしてもかかる通知が受理されてから3ヶ月が経過していない場合、またはスペイン中央銀行から異議申立てがなされた場合、(1)取得された株式の議決権は停止され、一切の投票は無効となり、(2)スペイン中央銀行はかかる銀行を支配下に置くかまたは取締役会を交代し、(3)取得者に制裁金が課せられる可能性がある。

欧州中央銀行は、通知を受理した後、60営業日以内に提案された取引に異議申立てを行うことができる。かかる異議申立ては、取得者がその営業面または専門性の評価の観点から、またはその支払能力もしくは金融機関として適用ある健全性に関する規制を恒久的に遵守する能力の観点から不適切であると判断されることが理由となりうる。欧州中央銀行から何ら連絡もなく60営業日が経過した場合には、認可が下

りたものとみなされる。ただし、欧州中央銀行から異議申立てがない場合でも、提案された取引の完了までの最大期間が、別途、指定される場合がある。

いずれかの個人または法人が相当な持分の処分または上述の所有比率のいずれかに達する引下げを予定している場合、または処分の結果、投資先に対する支配を喪失する場合には、取引金額およびその完了予定日を記載した通知を、スペイン中央銀行に対して事前に提出しなければならない。これらの要件に従わない場合、違反者に制裁金が課せられる可能性がある。

スペインの金融機関における持分が直接または間接的に取得または売却された結果、株式資本または議決権の所有割合が5%に達するかまたはこれを上回る場合、関係する金融機関よりスペイン中央銀行に対して、達成された持分の金額が通知されなければならない。

これに加え、金融機関はスペイン中央銀行に対し、各歴四半期の翌月（4月、7月、10月および1月）中に、当該金融機関の株主である他の金融機関全社および当該金融機関の持分合計の0.25%以上を所有するその他すべての株主を記載したリストを通知しなければならない。

スペイン中央銀行は、いかなる時も、特定の銀行に相当な持分を所有する者の影響力が当該銀行の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があると判断した場合には、(1)かかる者の株式にかかる議決権を最長3年停止し、(2)当該銀行を管理下に置くかまたは取締役会を交代し、または(3)例外的な場合には当該銀行の免許を無効にすることができる。必要に応じて、関係者には制裁金が課せられることもある。

また、金融機関である当行の普通株式の譲渡は、欧州中央銀行が監督機関を置いていない国またはかかる譲渡が、当行が支配するかもしくは当行が所有持分を有する規制された企業（銀行、保険会社または投資サービス会社等）の持分の間接的な譲渡となる場合の当該国における更なる報告義務に服する可能性がある。

B. スペイン資本会社法は以下の通り定めている。

- (a) 会社が取締役会の構成員を通じてまたは議決権の過半数所有により支配権を取得するときは、連結貸借対照表を作成する。
- (b) 少数株主、従業員および債権者の権利保護のため、定款の規定により、1人の株主もしくは同じグループに属する会社が行使しうる議決権数の上限を定めることができる。
- (c) 会社は自己株式または親会社の株式を引受けることができない。
一定の場合には会社は、自己株式または親会社の株式を取得することができる。かかる場合、当該取得株式の自益権および共益権は行使できない。
上場会社は、自ら（または子会社が保有する親会社株式と合算して）その株式資本の10%までを共益権および自益権のない株式として保有することができる。
- (d) 株式資本の半数を超えない名目金額について議決権を有しない株式が認められる。
- (e) 株主総会の有効な定足数要件は、以下のとおりである。
 - (i) 1回目の招集の場合は、議決権付株式総数の25%以上を有する株主が本人または代理人により出席するときは、総会は有効に成立する。2回目の招集による総会については定足数がない。
 - (ii) 定款変更、一定の有価証券発行、増資または合併の場合、1回目の招集による総会が有効に成立するためには議決権付株式総数の50%以上を有する株主が本人または代理人により出席しなければならない。2回目の招集による総会の場合、定足数は株式総数の25%の出席で足りるが、この場合の決議要件は、出席株主が本人または代理人により株式総数の25%以上50%未満を有しており、投票数の3分の2の多数とする。
- (f) スペイン資本会社法第263条に従い、会社の財務書類は、株主総会で承認を受ける前に、専門家としての資格を有する監査人によって監査されなければならない。財務書類は、登記簿に登録され、公衆の閲覧に供されなければならない。

- (g) 取締役会は3ヶ月以内に貸借対照表、損益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および経営報告書（全取締役の署名を要する。）を提出しなければならない。
- (h) 株主および転換社債の所持人は、銀行の発行する新株式および株式に転換可能な社債に対し、優先的引受権（以下「引受権」という。）を有する。かかる引受権は、株主総会の決議により禁止された場合には、特別の事情のもとでは、認められないことがある。さらに、転換社債の転換請求に応じるための増資または取得の場合には、当該引受権は行使できない。当該引受権は譲渡可能であり、株式が上場されているスペインの証券取引所で売買され、また、株主に募集される新株式の割当価格は時価よりも低いので、従来から、既存株主にとっては価値あるものである。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、定款に基づく記述である。

全般

2007年6月23日に開催された当行の株主総会は、当行の社名を「バンコ・サントアンデル・セントラル・イスパノ・エセ・アー」から「バンコ・サントアンデル・エセ・アー」に変更することを承認した。かかる改正は、2007年8月13日に商業登記所に登記された。

当行の現行定款は、2008年6月21日開催の定時株主総会において、当行株主により承認され、2008年8月11日に商業登記所に登記された。

その後、当行定款第5条第1項および第2項は数回にわたって変更され、現在の資本金および発行済み株式数を示すに至っている。かかる変更のうち最新のものは、2017年7月27日に実施された資本金の増加による必要性に対応しており、2017年7月27日に商業登記所に登記された。

2016年3月18日に開催された2016年の定時株主総会において、当行株主は、(i)自発的管轄権法に関する法律第15/2015号（7月2日付）および財務書類の監査に関する法律第22/2015号（7月20日付）により導入されたスペイン資本金会社法の一部改正、ならびに(ii)2015年2月18日にCNMV理事会の決議により承認された、2006年版上場企業の良いガバナンス統一規範に代わる、上場企業の良いガバナンス新規案に準拠するよう、当行定款の変更を決議した。加えて、一部の変更は、取締役会委員会の構成に関して、定款の柔軟性を高めることを目的とするものであった。

特に、定款の以下の条項が変更された。株主総会に関連する第23条（総会招集権限と義務）、取締役会に関連する第40条（株主価値の創出）および第45条（取締役会秘書役）、ならびに取締役会委員会に関連する第50条（取締役会直属の委員会）、第53条（監査委員会）、第54条（選定委員会）、54条の2（報酬委員会）および第54条の3（コンプライアンス委員会）。

現行定款の第5条は、現在の当行の資本金および株式数を示している。2017年11月7日現在、当行の発行済株式資本は8,068,076,791ユーロで、額面価額0.5ユーロの単一クラスおよびシリーズの登録株式（以下「株式」という。）16,136,153,582株に分割されている。すべての株式は払込済みであり、追加払込義務はない。スペイン法は、銀行の株式が登録済みの形態でのみ発行されることを義務付けている。スペインの非居住者は、以下に示す制限に従って、株式を保有し、議決権を行使することができる。

株主総会および議決権

当行は、各事業年度当初6ヶ月以内の取締役会が定めた日に、定時株主総会を開催する。企業利益のために株主総会を開催することが望ましいと取締役会がみなした場合、および当行の発行済株式資本の3%以上を表章する株主が請求した場合には、取締役会はその都度、臨時株主総会を招集することができる。法律によって異なった期間が定められている場合を除き、株主総会の招集通知が株主総会に設定された日の少なくとも1ヶ月前に、商業登記所の公報またはスペインで最大の発行部数の全国紙のうち一紙、CNMVのウェブサイトおよび当行のウェブサイト（www.santander.com）上で公表されなければならない。加えて、スペイン

法に基づき、総会議案はCNMVおよびスペイン証券取引所に送付され、そのウェブサイト上で公表されなければならない。直近の定時株主総会は2018年3月23日に開催され、最後に臨時株主総会が開催されたのは2014年9月15日であった。

当行の株式は、株主に対し1株につき1個の議決権を付与する。資本金払込請求を満たしている登録された株主は、その株数とは無関係に株主総会に出席する資格を有する。当行定款には、累積投票に関する規定は含まれていない。

当行の株式はすべて、代理投票が認められている。スペイン法で定められている制限を条件に、委任状はあらゆる個人または法人に与えることができ、書面によりまたは遠隔方法による通信手段でなされなければならない。1回の総会にのみ有効である。スペイン法によると、ある取締役または取締役を代理して他の者が公に委任状を勧誘した（3個を超える代理投票権を獲得した）場合、委任状を有する取締役は、取締役またはかかる他の者が利益相反の対象となるいかなる事項に関連する決定について、およびいずれの場合においても以下に関連する決定について、代理を務める株式に付帯する議決権を行使することは認められていない（株主から具体的な指示を与えられている場合を除く。）。

- ・ 当該人物の取締役としての選定、承認、解任、解雇または退任、
- ・ 当該人物に対する株主代表訴訟の提起または
- ・ 当グループと当該取締役、当該取締役または当該取締役の代理で行為する者が支配または代表する会社との取引の承認。

株主総会規則に従い、かつ株主総会規則によって定められた方法で、当グループのウェブサイトには、株主総会の招集が公表された日以降、議案事項に関連して取締役会から提案された決議案の全文、ならびに株主が個人または法人に代表権を与える際に従うべき方法および手続きに関する詳細が掲載される。インターネットを介した電磁的な出席および投票についての方法および手続きもまた、示される。

2004年に開催された2度の株主総会（2004年6月19日開催の定時株主総会および2004年10月21日開催の臨時株主総会）において、当行株主は電磁的手段（インターネットを介して）で議決権と代表権を総会前に行使用することができるようになった。さらに、2004年10月21日開催の臨時株主総会において、当行株主は郵送で投票することができるようになり、2005年6月18日、2006年6月17日、2007年6月23日、2008年6月21日、2009年6月19日、2010年6月11日、2011年6月17日、2012年3月30日、2013年3月22日、2014年3月28日、2015年3月27日、2016年3月18日、2017年4月7日および2018年3月23日に開催された定時株主総会ならびに2006年10月23日、2007年7月27日、2008年9月22日、2009年1月26日および2014年9月15日に開催された臨時株主総会において、当行株主は郵送またはインターネットを介して総会前にその議決権および代表権を行使することに加えて、インターネットを介して出席（会場において出席および投票することに加えて）し、総会で審議された決議事項についてインターネットでリアルタイムに投票することが可能となった。

株主総会の開催予定日の少なくとも5日前の株主名簿に登録されている当行株式の株主のみが、株主総会に出席し、議決権を行使することができる。預託機関は登録株主として、当行のADSに基づく当行株式の議決権を行使する権利を有する。預託契約では、預託機関が議決権行使に関する当行のADS所持人からの指示を受け、法律で許容されている範囲において当該指示を実行することを義務付けている。

概して、株主総会で可決された決議事項は、すべての株主に対して拘束力を持つ。一定の状況においては、スペイン法は、反対票を投じた株主または欠席した株主に対して、保有する当行株式を、定められた算式または規準に従って決定された価格で当行に買戻させる権利を与えている。当行または関連会社が保有する当行株式は、定足数の決定目的上は算入されるが、当行または関連会社による議決権行使は認められていない。

株主総会における決議案は、総会において出席したまたは代表された議決権付株式に関して、賛成票が反対票を上回った場合に可決される。ただし、法律および当行定款で、より大多数の賛成票が要求される場合を除く。

スペイン法によると、正式に成立した定時株主総会または臨時株主総会の1回目の招集の定足数は、引受済議決権資本金の25%以上を代表する株主の出席または代理委任状が必要とされる。2回目の招集については、定足数の要件はない。

上記に拘わらず、以下の行為について投票する正式に成立した定時株主総会または臨時株主総会の1回目の招集の定足数は、引受済議決権資本の50%以上が必要とされる。

- ・ 債務証券の発行、
- ・ 資本金の増加もしくは減少、新株優先引受権の除外もしくは制限、または登記上の事務所の海外移転、
- ・ 様態変更、合併、会社分割または資産および負債の譲渡、
- ・ 当行定款のその他の変更。

上記の行為について投票する正式に成立した定時株主総会または臨時株主総会の2回目の招集の定足数は、引受済議決権資本の25%が必要とされる。

上述のすべての行為が有効に承認されるためには、株主総会において本人または代理人の出席により代表された株式に応じた議決権数の過半数の賛成票が必要とされるが、2回目の招集で引受済議決権付資本の50%未満を代表する株主しか出席していない場合はこの限りでない。この場合、株主総会において本人または代理人の出席により代表された株式資本の3分の2の賛成票を必要とするものとする。

定足数決定の目的上、郵送またはインターネットを介して投票した株主は、当行の株主総会規則で規定されているように、総会に出席したとして参入される。2017年の定時株主総会における出席数は、当行の株式資本の64.03%、2018年の定時株主総会における出席数は、当行の株式資本の64.55%であった。

取締役会

当行定款（改訂版）第41条によると、当行の取締役会は、株主総会において行為する当行株主によって指名された12名以上17名以下の取締役で構成される。

取締役は、当初3年の任期で選任されるが、再任が可能である。毎年、取締役の3分の1が再任される。

正式に招集された株主総会において行為する株主が、ある取締役を任期満了前に交代させることに決定した場合は、当該取締役は当初に選任された任期よりも短期間の在職となる可能性がある。

取締役会規則第6.1条は、株主総会において提案する権能および欠員を補充するために暫定的な指名により取締役を選定する権能（新任取締役選出）の行使の際に、取締役会は外部取締役または非常勤取締役が業務執行取締役を大きく上回る過半数を占め、かつ外部取締役または非常勤取締役には合理的な数の独立取締役を含むよう努めるものとする旨を規定している。さらに取締役会は、独立取締役の員数が全取締役の員数の過半数を占めることを目指すこととされている。

当行定款第42.1条も、株主総会において株主は、外部取締役または非常勤取締役の員数が取締役会の員数の過半を占め、合理的な数の取締役は独立取締役であることを確実にするよう努めるものとする旨を規定している。さらに、株主が株主総会において、同様に、独立取締役が取締役の総数の少なくとも3分の1を占めることを確実にするよう、努力するものとしている。

取締役会規則（第6.2.c条）には独立取締役の定義が記載されており、この定義はスペイン資本会社法第529条の12第4項に定められている定義と一致している。

当行の15名の取締役のうち9名は、外部独立取締役である。

株式

株式は、帳簿記入方式で表章されている。株式は、IBERCLEARが管理している口座振替制度の中央登録簿に登録される。IBERCLEARは当行に対し株式の取引について通知し、当行は実質株主を登録した自社の株主名簿を維持する。

2【外国為替管理制度】

現行規則のもと、外国人投資家は、投下資本、キャピタル・ゲインおよび配当を、適用ある税以外は、金額について何ら制限に服することなく、スペイン国外に送金することができる（下記「3 課税上の取扱い」を参照のこと。）。2003年7月4日、法律第19/2003号が承認され、スペインの居住者と非居住者間の資本の移動の自由の原則を認識することによる、スペインの外国為替管理と資金洗浄防止条項が更新された。同法は、行政上の情報および統計上の情報のための資本の移動の宣言の手続きを定め、公序良俗を根拠とした措置を取るようスペイン政府に対し授權した。また同法は、第三国に関する例外措置が欧州連合またはスペインが加盟している国際機関により承認される場合には、かかる例外措置を取るメカニズムを定めている。スペインの証券取引所および証券市場は外国人投資家に開放されている。外国投資に関する勅令第664/1999号（1999年4月23日付）は、スペインにおける外国投資規則の新たな枠組みを確立し、原則として、今後スペイン当局からのいかなる事前の承諾または認可も必要としない旨定めている（ただしテレビ、ラジオ、鉱業、電気通信などいくつかの特定分野向けの特別規則の効力を損なうものではない。）。勅令第664/1999号では、厳密に行政上の統計および経済上の目的のため、スペイン国内のすべての外国投資およびかかる投資の完了時の清算について、スペイン経済・財務省の投資登録簿に通知することを義務づける旨が規定されている。「タックス・ヘイブン」諸国（勅令第1080/1991号において定義されている。）からの投資についてのみ、投資の実行前後に通知が要求される。ただし、(1) CNMVに登録されている有価証券への投資または集団投資スキームへの参加、および(2) スペイン企業の株式資本の外国人保有率を50%超に増加させない投資については、事前通知は必要でない。特別な例として、閣僚理事会は、経済・産業・競争力省の提案、または場合によりかかる事項に権限を有する政府部局の長による提案ならびに海外投資機関の報告を受け、勅令第664/1999号の効力の全部または一部を一時停止させる旨に合意する可能性がある。これら特別な例には、投資が、それぞれの性質、形態もしくは条件により公権力の行使、国家安全もしくは国民の健康に関する活動に影響を与えるか、または将来与える可能性があるとする決定も含まれている。これに関連して、勅令第664/1999号は現在、国防に關係する投資について、その効力が一時停止されている。勅令第664/1999号の効力が停止されている時は、影響を受ける投資家は必ず、投資を実行する前に事前の行政許可を受けなければならない。

3【課税上の取扱い】

スペインにおける税制

以下は、本社債に関する、スペイン領域における課税上の非居住者であり、かつスペイン国内の恒久的施設を通じては行為しない非居住者のための、一定のスペインの税務事項の一般的記述である。以下は、本社債に関するすべての税務事項を網羅的に分析することを意図したものではない。本社債の潜在的な投資家は、本社債の取得、保有および処分ならびに本社債に基づく支払いの受領の結果に関し、課税上かかる投資家が居住者とされる国の税法およびスペインの税法に基づく効果について、各自の税務顧問と協議すべきである。本項に記載される情報は、本書日付現在効力を有する法律に基づいており、当該日の後に行われる法律の変更の制約を受ける。

また、有価証券の投資家または投資家がいずれかの者を通じて有価証券を保有する場合の当該者によるいずれかの法域における当該有価証券に関するカストディアン、徴収代理人または類似の者の指名は、課税上の影響を生じさせる可能性があることに、投資家は留意すべきである。投資家は、かかる指名の課税上の効果について、各自の税務顧問と協議すべきである。

序文

本項の情報は、本書日付現在効力を有する以下のスペイン税法に従い作成されたものである。

(a) 一般的適用について、法律第10/2014号第一追加規定および勅令第1065/2007号

- (b) 個人所得税（以下「IIT」という。）の適用を受ける課税上のスペイン居住者である個人に関し、法律第35/2006号（11月28日付）、IITおよび法人所得税法の一部改正に関し、非居住者所得税法および純資産税法（その後の改正を含む。）およびIIT規則を公布する勅令第439/2007号（3月30日付）、ならびに純資産税に関し法律第19/1991号（6月6日付）（その後の改正を含む。）ならびに相続贈与税に関し法律第29/1987号（12月18日付）
- (c) 法人所得税（以下「CIT」という。）の適用を受ける課税上のスペイン居住者である法人に関し、CITについて法律第27/2014号（11月27日付）、およびCIT規則を交付する勅令第634/2015号（7月10日付）、および
- (d) 非居住者所得税（以下「NRIT」という。）の適用を受ける、課税上スペインの居住者ではない個人および法人に関し、NRIT法の統合文言を公布する勅令第5/2004号（3月5日付）（その後の改正を含む。）およびNRIT規則を公布する勅令第1776/2004号（7月30日付）、ならびに純資産税に関し法律第19/1991号（6月6日付）（その後の改正を含む。）および相続贈与税に関し法律第29/1987号（12月18日付）
実質所有者の性質および居住地にかかわらず、本社債の取得および譲渡はスペインの間接税を免除される（すなわち、勅令第1/1993号（9月24日付）により公布された譲渡税および印紙税の統一文言に従いかかる税金から免除され、付加価値税を規制する法律第37/1992号（12月28日付）に従い付加価値税から免除される。）。

スペインを課税上の居住地としない個人および法人であり、かつスペイン国内の恒久的施設を通じては行わない個人および法人

非居住者所得税（*Impuesto sobre la renta de No Residentes*）

課税上スペインの居住者ではなく、本社債に関しスペインにおける恒久的施設を通じて行わない個人または法人が取得する、定期的に受領する本社債の利息支払いおよび本社債の譲渡、償還または返済から生じる利益のいずれも、NRITから免除される。

免除が適用されるためには、勅令第1065/2007号第44項に規定されているように、下記「支払いに関する本社債についての情報」に詳述する方法で、本社債に関する一定の情報義務を遵守する必要がある。これらの情報義務が定められる方法で遵守されない場合、発行会社は19%の一般税率で源泉徴収を行い、発行会社は追加額の支払いを行わない。

課税上スペインに居住せず、NRITから免除されることができる本社債権者について、本項別紙Iに定める詳細に記載される手続きに従い本社債に関する情報を発行会社が適時に受領しない場合、当該本社債権者は、「スペイン税務当局からの直接還付手続き」に記載されるスペインNRIT法に定める手続きに従い、当該社債権者が権利を有する還付金についてスペインの税務当局に直接申請を行わなければならない。

純資産税（*Impuesto sobre el Patrimonio*）

財産税に関しスペインが二重課税条約を締結した国の居住者である個人は、一般に当該税金の適用を受けない（本書日現在、純資産税に関しスペインおよび日本の間に二重課税条約は存在しない。）。その他の場合、課税上スペインの居住者でない個人で、スペインに所在するまたはスペイン領域内で行使することができる財産および権利が700,000ユーロを超える者は、2018税年度中、純資産税の適用を受け、適用ある税率は0.2%から2.5%である。

しかし、課税上スペインの居住者でない個人は、上記に従い所得がNRITから免除されている本社債について、純資産税からの免除を受ける。

勅令第3/2016号第4条に従い、2018年には、スペイン純資産税からの完全な免除が適用される（*bonificación del 100%*）。

相続贈与税 (*Impuesto sobre Sucesiones y Donaciones*)

相続、贈与または遺産により本社債の所有権またはその他の権利を取得した課税上スペインの居住者でない個人は、相続贈与税に関しスペインが二重課税条約を締結した国に課税上居住する場合（この場合、関連する二重課税条約の条項が適用される。）を除き、適用あるスペインの地方および州の規則に従い、スペインの相続贈与税の適用を受ける。本書日付現在、相続贈与税に関しスペインと日本の間に二重課税条約は存在しない。

相続贈与税に関し二重課税を避けるための条約が適用されない場合、適用ある相続贈与税の税率は、様々な要素により（贈与または相続の金額、相続人または贈与の受益者の純資産、被相続人または贈与者との関係および税制優遇のための資格等）、7.65%から81.6%の間となる。これらの要素は、州のまたは自治区の相続贈与税法の適用により、異なる可能性がある。一般に、課税上スペインの居住者でない個人は、州の相続贈与税に規定される規則に従いスペイン相続贈与税の適用を受ける。しかし、被相続人または受贈者が欧州連合または欧州経済地域の加盟国の居住者である場合、適用ある規則は、関連する自治区の法律に従った当該自治区に対応する規則となる。そのため、潜在的な投資家はその税務顧問と協議すべきである。

相続、贈与または遺産により本社債の所有権またはその他の権利を取得した課税上スペインの居住者でない法人は、スペインの相続贈与税の適用を受けない。かかる取得は、スペインが締結した適用ある二重課税条約に定める場合を除き、NRIT（上記に記載される。）の適用を受ける。一般に、二重課税条約は、本社債権者が課税上居住地である国における同種の所得に対する課税を定めている。

OECD加盟国の規制市場、多角的取引施設または組織的市場に上場されない本社債に関する税務規則

IIT、CITおよびNRITのための源泉徴収

本社債がいずれかの支払日（以下に定義する。）においてOECD加盟国の規制市場、多角的取引施設または組織的市場に上場されていない場合、スペインの居住者でなく、本社債に関しスペインの恒久的施設を通じて行わない本社債権者により受領される利息または償還もしくは返済からの収入は、19%の一般税率による源泉徴収の適用を受ける。ただし、(a)本社債権者がスペイン以外のEUの加盟国の居住者であり、EUの加盟国において直接またはEUの加盟国に所在する恒久的施設を通じて利息収入を得る場合で、当該本社債権者が(i)スペインの恒久的施設を通じて本社債の利息収入を得ておらず、かつ(ii)タックス・ヘイブン（勅令第1080/1991号（7月5日付）（その後の改正を含む。）に定義される。）の居住者ではなく、または当該場所に所在せず、かつ当該場所を通じて所得を取得していない場合、または(b)本社債権者が、本社債権者に支払われる利息に関しスペインの課税からの免除または減額された源泉徴収税率を定める、二重課税回避のための条約をスペインと締結した国の課税上の居住者である場合を除く。

かかる免除または低減税率からの利益を享受できる個人および法人は、それらが権利を有する金額の還付を受けるため、スペインの税務当局に直接申請しなければならない。

本社債は、フランクフルト証券取引所の自由市場（Freiverkehr）への上場を予定しており、このため、本社債に関する一切の支払いは上述の源泉徴収税を免除される。

支払いに関する本社債についての情報

上記の通り、本社債に関し支払われる利息およびその他の利益は、本「3 課税上の取扱い」の別紙Iに記載する発行会社に対する情報の交付に関する手続きを財務代理人が遵守しない場合を除き、スペイン源泉徴収税の適用を受けない。

免除を適用するために遵守すべき情報義務は、勅令第1065/2007号第44項（以下「本勅令第1065/2007号第44項」という。）に規定される。

本勅令第1065/2007号第44項に従い、本社債の利息、元本または早期償還に関する金額が支払われるべき日（それぞれを以下「支払日」という。）の直前の営業日の営業終了時までに、以下の情報が発行会社に提出されなければならない。

かかる情報は以下で構成される。

- (a) 関連する支払いが行われる本社債を特定する情報
- (b) 関連する支払いがなされる日
- (c) 関連する支払いの総額
- (d) スペイン国外に所在する有価証券に関する清算および決済システムを管理する各機関に対して支払われる関連する支払いの金額

財務代理人は、本社債に関する上記の情報を、証明書により証明しなければならない（その様式が、本「3課税上の取扱い」の別紙Iとして記載されている。）。

上記に照らし、発行会社および財務代理人は、関連する各支払日の直前の営業日の営業終了時までの本社債に関する情報収集を促進するため、一定の手続きを取決めた。これらの手続きにかかわらず、各支払日において発行会社が関連する情報を受領していない場合、発行会社または発行会社を代理する支払代理人は、関連する本社債についての支払いから当該時点で適用ある税率（一般に19%）において源泉徴収を行う。発行会社は、かかる源泉徴収に関し追加額の支払いを行わない。

利息が支払われた月の翌月の10日までに財務代理人がかかる情報を提供する場合、発行会社は源泉徴収された金額の払戻しを行う。

潜在的な本社債権者は、発行会社および共同主幹事会社のいずれも、本社債に関する情報収集のために設定された手続きに関し責任を負わないことに留意すべきである。したがって、スペインにおける源泉徴収税の免除を受ける権利を有するものの、上記手続きが有効になされなかったために源泉徴収税控除後の金額により支払いがなされた本社債権者が被った損害または損失につき、発行会社および共同主幹事会社のいずれも責任を負わない。また、発行会社は、かかる源泉徴収に関し追加額の支払いを行わない。

以下は別紙Iの原文様式である。別紙Iは、下記のとおりスペイン語と英語で記載される。

EXHIBIT I

Anexo al Reglamento al General de las actuaciones y los procedimientos de gestión e inspección tributaria y de desarrollo de las normas comunes de los procedimientos de aplicación de los tributos, aprobado por Real Decreto 1065/2007

Annex to Royal Decree 1065/2007, of 27 July, approving the General Regulations of the tax inspection and management procedures and developing the common rules of the procedures to apply taxes

Modelo de declaración a que se refieren los apartados 3, 4 y 5 del artículo 44 del Reglamento General de las actuaciones y los procedimientos de gestión e inspección tributaria y de desarrollo de las normas comunes de los procedimientos de aplicación de los tributos

Declaration form referred to in paragraphs 3, 4 and 5 of Article 44 of the General Regulations of the tax inspection and management procedures and developing the common rules of the procedures to apply taxes

Don (nombre), con número de identificación fiscal ⁽¹⁾ (...), en nombre y representación de (entidad declarante), con número de identificación fiscal ⁽¹⁾ (...) y domicilio en (...) en calidad de (marcar la letra que proceda):

Mr. (name), with tax identification number (...) ⁽¹⁾, in the name and on behalf of (entity), with tax identification number (...) ⁽¹⁾ and address in (...) as (function - mark as applicable):

- (a) Entidad Gestora del Mercado de Deuda Pública en Anotaciones.
- (a) *Management Entity of the Public Debt Market in book entry form.*
- (b) Entidad que gestiona el sistema de compensación y liquidación de valores con sede en el extranjero.
- (b) *Entity that manages the clearing and settlement system of securities resident in a foreign country.*
- (c) Otras entidades que mantienen valores por cuenta de terceros en entidades de compensación y liquidación de valores domiciliadas en territorio español.
- (c) *Other entities that hold securities on behalf of third parties within clearing and settlement systems domiciled in the Spanish territory.*
- (d) Agente de pagos designado por el emisor.
- (d) *Paying Agent appointed by the issuer.*

Formula la siguiente declaración, de acuerdo con lo que consta en sus propios registros:

Makes the following statement, according to its own records:

- 1. En relación con los apartados 3 y 4 del artículo 44:
- 1. *In relation to paragraphs 3 and 4 of Article 44:*
 - 1.1 Identificación de los valores.....
 - 1.1 *Identification of the securities.....*
 - 1.2 Fecha de pago de los rendimientos (o de reembolso si son valores emitidos al descuento o segregados)
 - 1.2 *Income payment date (or refund if the securities are issued at discount or are segregated)*
 - 1.3 Importe total de los rendimientos (o importe total a reembolsar, en todo caso, si son valores emitidos al descuento o segregados)

- 1.3 *Total amount of income (or total amount to be refunded, in any case, if the securities are issued at discount or are segregated)*
- 1.4 Importe de los rendimientos correspondiente a contribuyentes del Impuesto sobre la Renta de las Personas Físicas, excepto cupones segregados y principales segregados en cuyo reembolso intervenga una Entidad Gestora
- 1.4 *Amount of income corresponding to Personal Income Tax taxpayers, except segregated coupons and segregated principals for which reimbursement an intermediary entity is involved.....*
- 1.5 Importe de los rendimientos que conforme al apartado 2 del artículo 44 debe abonarse por su importe íntegro (o importe total a reembolsar si son valores emitidos al descuento o segregados).
- 1.5 *Amount of income which according to paragraph 2 of Article 44 must be paid gross (or total amount to be refunded if the securities are issued at discount or are segregated).*
2. En relación con el apartado 5 del artículo 44.
2. *In relation to paragraph 5 of Article 44.*
- 2.1 Identificación de los valores.....
- 2.1 *Identification of the securities.....*
- 2.2 Fecha de pago de los rendimientos (o de reembolso si son valores emitidos al descuento o segregados)
- 2.2 *Income payment date (or refund if the securities are issued at discount or are segregated)*
- 2.3 Importe total de los rendimientos (o importe total a reembolsar si son valores emitidos al descuento o segregados)
- 2.3 *Total amount of income (or total amount to be refunded if the securities are issued at discount or are segregated)*
- 2.4 Importe correspondiente a la entidad que gestiona el sistema de compensación y liquidación de valores con sede en el extranjero A.
- 2.4 *Amount corresponding to the entity that manages the clearing and settlement system of securities resident in a foreign country A.*
- 2.5 Importe correspondiente a la entidad que gestiona el sistema de compensación y liquidación de valores con sede en el extranjero B.
- 2.5 *Amount corresponding to the entity that manages the clearing and settlement system of securities resident in a foreign country B.*
- 2.6 Importe correspondiente a la entidad que gestiona el sistema de compensación y liquidación de valores con sede en el extranjero C.
- 2.6 *Amount corresponding to the entity that manages the clearing and settlement system of securities resident in a foreign country C.*

Lo que declaro en a ... de de ...

I declare the above in on the... of of ...

- (1) En caso de personas, físicas o jurídicas, no residentes sin establecimiento permanente se hará constar el número o código de identificación que corresponda de conformidad con su país de residencia.
- (1) In case of non-residents (individuals or corporations) without permanent establishment in Spain it shall be included the number or identification code which corresponds according to their country of residence.

(参考訳)

別紙I

**課税検査および管理手続きならびに課税手続きの共通ルール設定にかかる一般規則を承認する、勅令1065/2007
号（7月27日付）別紙
課税検査および管理手続きならびに課税手続きの共通ルール設定にかかる一般規則第44条第3項、第4項および第5項に定める申告書様式**

納税者番号（……）（注1）の（氏名）は、以下の（役割-適用あるものをマークする。）として、（……）に住所を有する納税者番号（……）（注1）の（機関）の名義において、かつその代理人として、

- (a) 振替債形式の公債市場の管理機関
- (b) スペイン国外に所在する有価証券の清算および決済システムを管理する機関
- (c) スペイン領域に所在する清算および決済システムにおいて第三者のために有価証券を保有するその他の機関
- (d) 発行会社により任命された支払代理人
- 自身の記録に従い、以下の表明を行う。
- 1 第44条第3項および第4項に関し、
- 1.1 有価証券を特定する情報
- 1.2 収入の支払日（または、有価証券が割引発行されまたは分離されている場合、返金日）
- 1.3 収入総額（または、有価証券が割引発行されまたは分離されている場合、返金総額）
- 1.4 個人所得税納税者に対応する収入金額（仲介機関が関与する分離クーポンおよび分離元本を除く。）
- 1.5 第44条第2項に従いグロスで支払われなければならない収入金額（または、有価証券が割引発行されまたは分離されている場合、返金総額）
- 2 第44条第5項に関し、
- 2.1 有価証券を特定する情報
- 2.2 収入の支払日（または、有価証券が割引発行されまたは分離されている場合、返金日）
- 2.3 収入総額（または、有価証券が割引発行されまたは分離されている場合、返金総額）
- 2.4 外国Aに所在する有価証券の清算および決済システムを管理する機関に対応する金額
- 2.5 外国Bに所在する有価証券の清算および決済システムを管理する機関に対応する金額
- 2.6 外国Cに所在する有価証券の清算および決済システムを管理する機関に対応する金額
- 私は、……において、……年……月……日の……に上記のとおり申告する。

（注1）スペインに恒久的施設を有しない非居住者（個人または法人）の場合、かかる者の居住国に従いこれに相当する番号または識別コードを記入する。

スペイン税務当局からの直接還付手続き

本社債については、スペインの源泉徴収に服することなく収益の支払いを受けることができるが、一般源泉徴収税率によるスペイン源泉徴収税控除後の金額により支払いがなされた本社債権者は、非居住者所得税規則（勅令第1776/2004号（7月30日付））および命令第EHA/3316/2010号（12月17日付）（その後の改正を含む。）に基づき規定される標準手続きに従い、かかる社債権者が受領する権利を有する還付金について、スペイン税務当局に直接申請を行うことができる。

本社債につき、発行会社が源泉徴収を行った額をスペイン財務省に支払うべきとされる期間中の最終日（一般に、関連する支払日の翌月の20日）から4年の間に、本社債権者は、とりわけ、(i)スペインにおける関連する課税上の様式（現在はフォーム210）、(ii)実質所有の証拠（ただし、かかる証拠として何を要求されるかが不明であり、本社債権者は事実上還付請求ができないことがあることに、投資家は留意のこと。）、および(iii)当該実質所有者の課税上の居住国の税務当局が発行した、本社債権者が当該国の居住者である旨を記載する居住者証明、または、場合により、スペインが締結済みの二重課税条約における同等の証明書をスペイン税務当局に提出することにより、定めを超えて源泉徴収された金額をスペイン財務省に還付請求することができる。

4【法律意見】

- (1) 当行の社内法律顧問であるホセ・マリア・シルエロス・ロサーノより、スペイン法に関し、大要以下の趣旨の法律意見書（税務事項を除く。）が関東財務局長宛てに提出されている。
 - (i) 当行はスペイン法に基づき適法に設立され、有効に存続しており、自己の資産を所有し、本書に記載されている事業を営む完全な権能および権限を有している。
 - (ii) 本書に記載されているスペインの法律に関する記述（税務事項を除く。）は、すべての重要な点において真実かつ正確である。
- (2) 当行のスペインの税務に関する税務顧問であるリンクレーターズS.L.P.より、スペイン税法の範囲において大要以下の趣旨の税務意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書に記載されているスペインの税制に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

主要な連結財務情報

当グループは以下の財務情報を当グループの連結財務書類から選択した。かかる情報は当グループの連結財務書類に関連して読まれるべきであり、当グループの連結財務書類を参照することによりかかる情報は全体として有効となる。

2015年11月19日、スペイン証券取引委員会は通達第5/2015号（10月28日付）を公表し、信用会社へ適用されていたモデル（通達第1/2008号（1月30日付）の付属書IIに規定されている。）は、2016年1月1日以降に開始する事業年度よりスペイン中央銀行による通達第5/2014号（11月28日付）に規定された新モデルへと移行するとした。当該通達の適用によって、財務書類の一部の見出しの分類と、表示が変更されているが、変更前と大きくは異なっていない。2015年度、2014年度および2013年度に関連する情報は、当該通達に従って比較可能となるように再分類された。

2017年12月の残高の変動を説明するためには、当グループが、地理的な分散を考慮して保有している外国通貨の残高量によって生じる為替レートの影響を考慮する必要がある。当行が取扱う各通貨の2016年比の2017年対ユーロ為替レートの変動は以下の通りである。

	為替レート：対ユーロ／貨幣平価			
	平均		12月31日	
	2017年	2016年	2017年	2016年
米ドル	1.127	1.106	1.199	1.054
英ポンド	0.876	0.817	0.887	0.856
ブラジル・レアル	3.594	3.831	3.973	3.431
メキシコ・ペソ	21.291	20.637	23.661	21.772
チリ・ペソ	731.538	747.500	736.922	707.612
アルゼンチン・ペソ	18.566	16.316	22.637	16.705
ポーランド・ズロチ	4.256	4.362	4.177	4.410

2017年12月31日終了年度に関する財務書類は、2017年6月7日付のBanco Popularの買収による影響を反映している（下記「２ 沿革—当行の歴史および出来事—主要な資金的支出および売却—買収、処分、再編—i. Banco Popular Español, S.A.」を参照のこと。）。また、2014年12月31日終了年度に関する財務情報は、当グループが2014年1月にSantander Consumer USA Holdings Inc.（以下「SCUSA」という。）の支配権を取得した後の同社の再連結化の影響を反映している。上記の支配権変更前は、当グループは持分法適用によりSCUSAにおける当グループの所有持分を計上していた（下記「２ 沿革—当行の歴史および出来事—主要な資金的支出および売却—買収、処分、再編—iii. SCUSAにおけるDDFS LLCの株式の購入」を参照のこと。）。また、2013年12月31日終了年度に関する損益計算書には、2013年初めにおけるポーランドの当行子会社とKBC Bank NV（Bank Zachodni WBK, S.A.およびKredyt Bank S.A.）の合併後のKredyt Bank S.A.の業績も含まれている。

12月31日終了年度

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ、%および1株当たりデータを除く。)					
受取利息および類似収益	56,041	55,156	57,198	54,656	51,447
支払利息および類似費用	(21,745)	(24,067)	(24,386)	(25,109)	(25,512)
純利息収益／（費用）	34,296	31,089	32,812	29,547	25,935
受取配当金	384	413	455	435	378
持分法適用会社利益	704	444	375	243	500
受取手数料	14,579	12,943	13,042	12,515	12,473
支払手数料	(2,982)	(2,763)	(3,009)	(2,819)	(2,712)
金融資産および金融負債に係る損益（純額）	1,560	3,728	(770)	3,974	3,234
為替換算差額（純額）	105	(1,627)	3,156	(1,124)	160
その他の営業収益	1,618	1,919	1,971	1,682	1,179
その他の営業費用	(1,966)	(1,977)	(2,235)	(1,978)	(1,598)
保険料および再保険料収益	2,546	1,900	1,096	3,532	4,724
保険料および再保険料費用	(2,489)	(1,837)	(998)	(3,395)	(4,607)
総収益	48,355	44,232	45,895	42,612	39,666
管理費	(20,400)	(18,737)	(19,302)	(17,899)	(17,452)
人件費	(12,047)	(11,004)	(11,107)	(10,242)	(10,069)
その他の一般管理費	(8,353)	(7,733)	(8,195)	(7,657)	(7,383)
減価償却費および償却費	(2,593)	(2,364)	(2,418)	(2,287)	(2,391)
引当金繰入額（純額）	(3,058)	(2,508)	(3,106)	(3,009)	(2,445)
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産に係る					
減損損失または減損損失戻入額（純額）	(9,259)	(9,626)	(10,652)	(10,710)	(11,227)
その他の資産に係る減損損失（純額）	(1,273)	(140)	(1,092)	(938)	(503)
非金融資産および投資に係る利益／損失（純額）	522	30	112	3,136	2,152
企業結合における割安購入益	-	22	283	17	-
非継続事業に分類されない売却目的保有非流動資産に係る					
利益／（損失）	(203)	(141)	(173)	(243)	(422)
税引前営業利益／（損失）	12,091	10,768	9,547	10,679	7,378
法人税	(3,884)	(3,282)	(2,213)	(3,718)	(2,034)
継続事業からの純利益	8,207	7,486	7,334	6,961	5,344
非継続事業からの利益（純額）	-	-	-	(26)	(15)
連結当期純利益	8,207	7,486	7,334	6,935	5,329
親会社帰属利益	6,619	6,204	5,966	5,816	4,175
非支配持分帰属利益	1,588	1,282	1,368	1,119	1,154
1株当たり情報：					
期中平均株式数（千株）（1）	15,394,459	14,656,360	14,349,579	12,056,951	11,017,276
基本的1株当たり利益（ユーロ）	0.404	0.401	0.397	0.472	0.379

継続事業からの基本的1株当たり利益（ユーロ）	0.404	0.401	0.397	0.474	0.380
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	0.403	0.399	0.396	0.470	0.377
継続事業からの希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	0.403	0.399	0.396	0.472	0.379
株主報酬（ユーロ）（2）	0.22	0.21	0.20	0.60	0.60
株主報酬（米ドル）（2）	0.26	0.22	0.22	0.73	0.83

12月31日終了年度

2017年	2016年	2015年	2014年	2013年

(単位：百万ユーロ、%および1株当たりデータを除く。)

資産合計

1,444,305 1,339,125 1,340,260 1,266,296 1,115,763

中央銀行貸出金および金融機関貸出金（純額）（3） 77,430 76,687 82,530 81,288 77,913

顧客貸出金（純額）（3） 848,915 790,470 790,848 734,711 668,856

投資有価証券（純額）（4） 226,427 211,842 203,834 195,164 142,234

投資：関連会社および共同支配企業 6,184 4,836 3,251 3,471 5,536

偶発債務（純額）

49,117 44,434 39,834 43,770 40,600

負債

中央銀行預金および金融機関預金（5） 190,314 149,398 175,374 155,616 109,397

顧客預金（5） 777,730 691,111 683,142 647,706 608,201

債務証券（5） 217,966 228,869 226,160 213,695 191,252

株式資本

当行が発行した劣後債務または子会社が発行し当行が保証
 する劣後債務（優先証券および優先株式を除く）（6）

7,116 6,448 6,091 3,276 4,603

その他の劣後債務（7） 5,621 6,124 7,864 6,878 7,483

優先証券（8） 8,369 6,916 6,749 6,239 3,652

優先株式（8） 404 413 449 739 401

非支配持分（当期純利益を含む） 12,344 11,761 10,713 8,909 9,314

自己資本（9） 94,489 90,939 88,040 80,805 70,328

株式資本合計 128,343 122,602 119,906 106,846 95,781

1株当たり自己資本（期中平均株数ベース）（8） 6.14 6.20 6.14 6.70 6.38

1株当たり自己資本（期末株数ベース）（9） 5.86 6.14 6.02 6.32 6.10

その他の運用資金

ミューチュアル・ファンド 135,749 129,930 109,028 109,519 93,304

年金基金 11,566 11,298 11,376 11,481 10,879

運用ポートフォリオ 19,259 18,032 20,337 20,369 20,987

その他の運用資金合計（10） 166,574 159,260 140,741 141,369 125,170

連結比率

収益率：

純利回り（11） 2.85% 2.76% 2.90% 2.89% 2.55%

平均総資産利益率（ROA） 0.58% 0.56% 0.55% 0.58% 0.44%

平均自己資本利益率（ROE）（12） 7.14% 6.99% 6.61% 7.75% 5.84%

有形株主資本利益率（ROTE）（13）	10.41%	10.38%	9.99%	12.75%	9.64%
資本比率：					
平均自己資本の平均総資産に対する比率	6.58%	6.63%	6.70%	6.24%	5.89%
固定費用に対する利益率（14）：					
預金利息を除く	2.18%	1.88%	1.77%	1.90%	1.69%
預金利息を含む	1.55%	1.45%	1.39%	1.43%	1.29%

信用の質に関するデータ

顧客貸出金

貸出残高合計に対する引当金（カントリー・リスクを含み、

偶発債務を除く）の貸出金総額合計に占める割合	2.74%	2.99%	3.24%	3.57%	3.59%
不稼働残高の貸出金総額合計に占める割合（15）	4.16%	4.00%	4.42%	5.30%	5.81%
残高合計に対する引当金の不稼働残高に占める割合（15）	65.97%	74.89%	73.39%	67.42%	61.76%
債権純償却の貸出金総額合計に占める割合	1.36%	1.37%	1.34%	1.38%	1.38%

顧客貸出金に対する偶発債務を加え、カントリー・リスクを

除く比率（*）

残高合計に対する引当金の貸出金および偶発債務合計に

占める割合	2.66%	2.90%	3.19%	3.49%	3.48%
不稼働残高の貸出金および偶発債務合計に占める割合（**）（15）	4.08%	3.93%	4.36%	5.19%	5.64%
残高合計に対する引当金の不稼働残高に占める割合（**）（15）	65.24%	73.82%	73.11%	67.24%	61.65%
貸出金および偶発債務の純償却の貸出金および偶発債務合計に					
占める割合	1.29%	1.31%	1.29%	1.30%	1.29%

（*） 当グループの信用リスクは偶発債務および顧客貸出金から構成されるため当グループはこれらの比率を開示する。偶発債務および顧客貸出金のすべては減損の対象となるため、引当金が充てられる。

（**） 不稼働債権および偶発債務、未回収の有価証券およびその他の資産が含まれる。

（1） 平均株式数は自己株式控除後、該当する年度における加重平均株式数として月次ベースで算出されている。

（2） 2009年6月19日開催の定時株主総会において報奨制度（証券配当）が承認された。当行はかかる制度により株主が配当に相当する金額を現金または新株のどちらかで受領することを選択できるようにした。上記の2013年および2014年の1株当たりの報酬（0.60ユーロ）は、これらの年度における4回の配当が現金で支払われたと仮定して算出された。

2015年1月8日、臨時取締役会が開催され、2015年の業績に関する3回の現金配当および1回の証券配当を行うために、2015年の業績に関して初回に支払われる配当から実施するよう当行の配当方針を再公式化した。これらの各回の配当は1株当たり0.05ユーロであった。当行は2015年度に関する利益に対して2015年8月、2015年11月、2016年2月および2016年5月に1株当たり総額0.05ユーロの配当を支払った。

当行は、2016年度に関する利益に対する4回の配当をそれぞれ、2016年8月（1株当たり0.055ユーロの現金配当）、2016年11月（1株当たり0.045ユーロの証券配当）、2017年2月（1株当たり0.055ユーロの現金配当）および2017年5月（1株当たり0.055ユーロの現金配当）に行った。

当行は、2017年度に関する利益に対する4回の配当をそれぞれ、2017年8月（1株当たり0.06ユーロの現金配当）、2017年11月（1株当たり0.04ユーロの証券配当）、2018年2月（1株当たり0.06ユーロの現金配当）および2018年5月（1株当たり0.06ユーロの現金配当）を行った。

各年度について開示された1株当たり報奨金には、当該年度に関して支払われたかまたは支払われる予定の4回の配当が含まれる。

（3） 当グループの連結財務書類に記載される「トレーディング目的保有金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産」および「貸出金および債権」の項目に含まれる金額の合計である。

（4） 当グループの連結財務書類に記載される「トレーディング目的保有金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産」、「売却可能金融資産」、「貸出金および債権」および「満期保有目的投資」の各項目における「負債性金融商品」および「資本性金融商品」として含まれる金額である。

（5） 下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記20、21および22に記載される「トレーディング目的保有金融負債」、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債」および「償却原価で測定された金融負債」の各項目に含まれる金額の合計である。

- (6) 2017年12月、劣後債務の発行会社が当行と合併した。
- (7) その他の劣後債務の金額は子会社の水準である。
- (8) 当グループの連結財務書類では、優先証券および優先株式は「劣後債務」に含まれる。上記の表において劣後債務は負債および株式資本の両方に含まれる。
- (9) 当グループの連結財務書類に記載される各年度末現在の「株主持分」および「その他の包括利益」に含まれる金額の合計である。当グループは自己資本から自己株式の簿価を控除した。
- (10) 2013年12月以降、当グループはSantander Asset Management（以下「SAM」という。）における50%の所有持分を保有し、当該会社をWarburg PincusおよびGeneral Atlanticと共同で支配している。「その他の運用資金」における資金はSAMが大半を運用している。
- (11) 純利回りは、利息収益（費用）（持分証券に対する配当金を含む。）合計を平均収益性資産で除したものである。下記「3 事業の内容―主要な統計情報―資産―有利子資産―利回りスプレッド」を参照のこと。
- (12) 平均自己資本利益率（ROE）は、親会社株主帰属利益を平均自己資本で除して算出される。比較のために、2015年1月に行われた7,500百万ユーロの増資を分母に含めた場合、2014年のROEは7.05%となる。
- (13) 平均有形株主資本利益率（ROTE）は、親会社株主帰属利益を次の値の月次平均で除して算出される。資本金＋剰余金＋利益剰余金＋その他の包括利益（非支配持分を除く。）－のれん－その他の無形資産。当グループでは、当グループの業績を資本の状態と密接に一致した方法で考察する方法を提供するために、かかる非GAAP財務指標を株主資本利益率に対する追加指標として提供している。比較のために、2015年1月に行われた7,500百万ユーロの増資を分母に含めた場合、2014年のROTEは10.95%となる。

(単位：百万ユーロ、%を除く。)

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
親会社株主帰属利益	6,619	6,204	5,966	5,816	4,175
平均株主持分	92,637	88,741	90,220	75,047	71,511
のれんおよびその他の無形資産の影響	(29,043)	(28,972)	(30,486)	(29,446)	(28,221)
平均有形株主資本	63,594	59,769	59,734	45,601	43,290
平均株主資本利益率（ROE）	7.14%	6.99%	6.61%	7.75%	5.84%
平均有形株主資本利益率（ROTE）	10.41%	10.38%	9.99%	12.75%	9.64%

- (14) 固定費用に対する利益率の算出上、利益は被投資会社からの損益調整前の継続事業からの税引前利益に固定費用を加えたものである。固定費用は、支払利息合計（預金利息を含む場合または預金利息を含まない場合がある。）および賃貸費の支払利息部分である。
- (15) スペイン中央銀行の分類を反映する。下記「3 事業の内容―債権分類―スペイン中央銀行による分類要件」を参照のこと。

以下の表は、本書に開示され、論じられる様々な分類別にした不稼働残高に対する引当金の内訳を表している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
残高合計に対する引当金 (*) (カントリー・リスクを除く。)	24,529	24,835	27,121	28,046	25,681
偶発債務および偶発コミットメントに対する引当金 (カントリー・リスクを除く。)	614	457	616	652	688
残高合計に対する引当金（偶発債務および偶発コミットメントを除き、カントリー・リスクを除く。)	23,915	24,378	26,505	27,394	24,993
カントリー・リスクおよびその他に対する引当金	767	528	322	46	154

残高合計に対する引当金（偶発債務および偶発コミットメントを除く。）

24,682 24,906 26,827 27,440 25,147

内訳：

顧客に対する引当金 23,934 24,393 26,517 27,217 24,903

金融機関およびその他の金融資産に対する引当金 18 15 19 79 37

負債性金融商品に対する引当金 730 498 291 144 207

(*)不稼働債権および偶発債務ならびに未回収のその他の資産

2013年から2017年の当グループの従業員総数は以下の通りである。

2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
202,251名	188,492名	193,863名	185,405名	182,958名

2【沿革】

当行の歴史および出来事

はじめに

バンコ・サントアンデル・エセ・アー（以下「当行」という。）は当グループの親会社である。1857年3月21日に設立され、1875年1月14日にスペインのサントアンデルにおいて締結された公的証書により現在の組織に法人化された。

1999年1月15日、当行とBanco Central Hispanoamericano, S.A.のそれぞれの取締役会は、当行がBanco Central Hispanoamericano, S.A.を吸収合併し、当行の名称をバンコ・サントアンデル・セントラル・イスパノ・エセ・アーに変更することに合意した。1999年3月6日、当行とBanco Central Hispanoamericano, S.A.の株主は双方の株主総会においてかかる合併を承認した。かかる合併および名称変更は合併証書を提出することによりスペインのサントアンデルの商業登記所に登録された。1999年4月17日、Banco Central Hispanoamericano, S.A.の株式は法律により消却され、Banco Central Hispanoamericano, S.A.の株主は従来保有していたBanco Central Hispanoamericano, S.A.株式5株に対して当行株式3株の比率で新たに当行株式を受領した。同日、当行はバンコ・サントアンデル・セントラル・イスパノ・エセ・アーに正式名称を変更した。

2007年6月23日開催の定時株主総会で、当行の名称をバンコ・サントアンデル・エセ・アーに変更する議案が承認された。

2013年3月22日開催の定時株主総会で、Banco Español de Crédito, S.A. (Banesto)およびBanco Banif, S.A.の吸収合併が承認された。

2017年6月7日、金融機関および投資会社の再生および破綻処理に関する欧州議会および理事会規則第806/2014号（2014年7月15日付）、欧州議会および理事会指令2014/59/EU（2014年5月15日付）ならびに法律第11/2015号（6月18日付）に従い、Banco Popularは破綻するかまたはその可能性が高いとの欧州中央銀行の決定を受けて、欧州単一破綻処理委員会（以下「欧州銀行破綻処理当局」または「SRB」という。）により採用された破綻処理案に沿ってFROB（スペインの銀行破綻処理当局）により執行された競売により当行は、Banco Popular Español, S.A.（以下「Banco Popular」という。）の全株式資本を取得した。

当グループはスペインの法律に基づき設立され、同法が適用される。当グループは「サントアンデル」の商業名称により営業を行っている。当グループの本店はスペイン マドリード 28660ボアディージャ・デル・モンテ カンタブリア通り シウダード・グルッポ・サントアンデル（電話番号：(011) 34-91-259-6520）に所在し、経営上の事務所はスペイン サントアンデル 9-12番 パセオ・デ・ペレダに所在する。

主要な資本的支出および売却

買収、処分、再編

当行の2017年、2016年および2015年における主要な買収および処分は以下のとおりである。

i. Banco Popular Español, S.A.の買収

2017年6月7日、当行が事業を行う市場における成長戦略の一環として、当行は、金融機関および投資会社の再生および破綻処理に関する欧州議会および理事会規則第806/2014号（2014年5月15日付）、ならびに法律第11/2015号（6月18日付）に従い、欧州単一破綻処理委員会（以下「SRB」という。）により採用され、FROB（スペインの単一破綻処理委員会）により執行された破綻処理スキームの枠組みにおいて計画された競争販売プロセスにより Banco Popularの全株式資本を取得した。

破綻処理の執行の一環として、

- 2017年6月7日の市場終了時点でのBanco Popularの全株式およびBanco Popularが発行した規制資本性金融商品であるその他Tier 1証券の転換による全株式は未処分剰余金に転換され、

- Banco Popularが発行したすべての規制資本性金融商品であるTier 2はBanco Popularの新規発行株式に転換され、その全株式を当行が対価総額1ユーロで取得した。

かかる取引は、米国に所在するBanco Popularの関係会社数社の取得に関して承認待ちであることを除き、Banco Popularが事業を行う地域において該当するすべての規制当局および独占禁止法関係当局による承認を得た。

かかる取引が買収日から当行純利益に寄与した額および2017年1月1日に買収が行われたものと仮定した場合のかかる取引による当行純利益への影響は重大なものではない。

ii. Banco Popularの不動産事業の売却契約

2017年8月8日、当グループは、Banco Popularが、Blackstone Fundによる特定の日付（2017年の3月31日または4月30日）で登録されている、Banco Popularの不動産事業（Banco Popularおよびその関連会社が所有する差押物件、不動産会社、不動産事業に関連する不稼働債権およびこれらの事業に関連するその他の資産（譲渡されたポートフォリオの一部である、特定の不動産会社に割当てられた繰延税金資産を含む。））の51%の取得およびそれに伴うかかる不動産事業に対する決定権の譲渡に関して、Blackstone Fundと契約を締結した旨を発表した。

かかる契約は、競争法上、当行によるBanco Popularの買収に対する欧州委員会の無条件承認の取得後に締結された。

かかる取引は、必要な規制上の承認およびこの種の取引で通例のその他の前提条件を受領後、2018年3月22日にクローズした。

かかる取引のクロージングには、Blackstoneが51%の持分を、残りの49%をBanco Popularが所有する会社で、Banco Popularとその一部の関連会社がかかる不動産事業およびAliseda Servicios de Gestión Inmobiliaria, S.A.（以下「Aliseda」という。）の全株式資本を譲渡する先となる一連の会社の設立が必要であった。かかる不動産事業の資産（不動産資産、不稼働債権および不動産会社（Alisedaを除く。））に対する評価額は約100億ユーロであった。クロージング後、Blackstoneがかかる不動産事業の管理を行っている。

iii. Santander Consumer USA (SCUSA) におけるDDFS LLCの株式の購入

2015年7月2日、当グループは、DDFS LLCが保有するSCUSAの持分9.65%を購入する契約を締結したと発表した。

2017年11月15日、当初の契約における一部の修正が合意され、必要な規制上の承認を取得した後、当グループは上記の総額942百万米ドル（800百万ユーロ）を対価とするSCUSAの持分9.65%の取得を完了した。かかる取得により、非支配持分帰属利益が492百万ユーロ減少し、その他の剰余金が307百万ユーロ減少した。本取引後、当グループのSCUSAへの関与は約68.12%まで増加した。

iv. Santander Asset Managementとの契約

a) Santander Asset Managementにおける50%の持分取得

2016年11月16日、Santander Asset ManagementおよびPioneer Investmentsの事業結合に関する2016年7月27日付のUnicredit Groupとの合意が破棄された後、当グループはWarburg PincusおよびGeneral Atlanticと合意に至り、かかる合意によりSantander Asset Managementにおける50%の持分を取得することになることを発表した。

当グループは総額545百万ユーロを支出し、439百万ユーロの借入を引継いだ。かかる事業結合で予備的な取得原価配分で特定された1,173百万ユーロののれんおよび320百万ユーロの「無形資産－顧客との契約および関

係」が生じた。事業の純資産に対するその他の価額調整は行われなかった。同様に保有される以前の持分の市場価値は当グループの損益計算書に影響を及ぼさなかった。

主要な事業内容は資産管理であることを考慮すると、かかる活動の主要な部分は貸借対照表に計上されない。上述の無形資産に加えて取得した主要な純資産は、金融機関における預金（純額）（181百万ユーロ）および税金資産（純額）（176百万ユーロ）である。これらの性質を考慮すると、かかる資産および負債の公正価値と計上された帳簿価額に差異はない。

取得日以降で2017年1月1日にかかる取得が完了したと仮定してかかる取得を考慮した当グループに帰属する収益および利益に対するかかる事業の寄与額は、重大なものではない。

b) Allfunds Bankにおける持分の売却

当グループが保有していないSantander Asset Managementの50%の持分取得における取引の一環として、当行、Warburg PincusおよびGeneral Atlanticは、Allfunds Bank, S.A.（以下「Allfunds Bank」という。）における当行の持分の売却について様々な選択肢を模索することに合意したが、その中には売却の可能性または売却も含まれていた。2017年3月7日、当グループはAllfunds Bankの共同出資者と、Allfunds Bankの全株式を、Hellman & Friedman（主要なプライベート・エクイティ投資家）およびシンガポール政府投資公社（シンガポールの政府系ファンド）の関連ファンドに売却することで合意したと発表した。

2017年11月21日、当グループは、当行と共同出資者によるAllfunds Bankの全株式の売却がクローズしたことで、当グループの25%の持分売却により501百万ユーロを取得し、税引後利益は297百万ユーロとなったこと、損益計算書において非金融資産および投資の処分による利益／（損失）として認識された旨を発表した。

v. Banque PSA Financeとの契約

当グループの子会社であるSantander Consumer Finance, S.A.を通じて当グループおよびPSA Peugeot Citroën Groupの自動車ローンを取扱うBanque PSA Financeは、欧州12ヶ国における自動車ローンおよび保険業務について2014年に契約を締結した。かかる契約の条項に従って、当グループは、本取引完了日から一定の状況および条件に基づき当該事業への融資を行うことになる。

2015年1月、フランスおよび英国で業務を開始するための関係当局の承認を取得し、2015年2月2日および3日に当グループはSociété Financière de Banque (SOFIB)（現PSA Banque France）の50%の持分を462百万ユーロ、PSA Finance UK Limitedの50%の持分を148百万ユーロで取得した。

2015年5月1日、PSA Insurance Europe LimitedおよびPSA Life Insurance Europe Limited（両社ともマルタに登録事務所を有する保険会社である。）が設立され、当グループが株式資本の50%（23百万ユーロ）を出資した。8月3日、当社はPSA Gestão - Comércio E Aluguer de Veiculos, S.A.（現Santander Consumer Services, S.A.およびポルトガルに登録事務所を有する会社）の全所有持分を10百万ユーロ、Banque PSA Financeのポルトガル支店の貸出ポートフォリオを25百万ユーロで取得した。10月1日、PSA Financial Services Spain, E.F.C., S.A.（スペインに登録事務所を有する会社）が設立され、当グループは181百万ユーロ（株式資本の50%）を出資した。（かかる会社はスイスに所在するPSA Finance Suisseの全株式資本を所有する。）

2016年中、当該契約に基づき、包括的な契約がカバーする残りの国（イタリア、オランダ、オーストリア、ベルギー、ドイツ、ブラジルおよびポーランド）における業務を開始するために必要な規制上の承認を取得した。各地域に設立した事業体それぞれの株式資本持分50%を取得するために当グループが2016年に支払った額は、464百万ユーロであった。ただし、PSA finance Arrendamento Mercantil SA（現Santander Finance Arrendamiento Mercantil, S.A.）については、資本の100%を取得した。

2016年に取得した新しい事業が当グループの利益に寄与した額は79百万ユーロであった。事業結合が2016年1月1日に実施されたと仮定すると、2016年における当グループ利益への寄与額は約118百万ユーロであった。

vi. Carfinco Financial Group

2014年9月16日、当グループはカナダの上場会社で自動車ローンを専門とするCarfinco Financial Group Inc.（以下「Carfinco」という。）を取得することで合意に達した旨を発表した。

Carfinco買収のために、当行が96.4%、旧経営陣のメンバー数名が3.6%を保有するSantander Holding Canada Inc.（現Carfinco Financial Group Inc.）が設立された。2015年3月6日、Carfincoの全株式資本を上述の持株会社を通じて209百万ユーロで取得し、その結果、のれんが162百万ユーロに増加した。

2015年、かかる事業は当グループの利益に6百万ユーロ寄与した。事業結合が2015年1月1日に実施されたと仮定すると、2015年における当グループ利益への寄与額は約7百万ユーロであった。

vii. Metrovacesaに関する契約 - Merlin

2016年6月21日、当グループは、Merlin Properties, SOCIMI, S.A.およびMetrovacesa, S.A.のその他の株主との間で、Metrovacesa, S.A.の事業を分割し、Merlin Properties, SOCIMI, S.A.におけるMetrovacesa, S.A.の不動産賃貸事業およびMerlin グループの現子会社であるTesta Residencial SOCIMI, S.A.（旧Testa Residencial, S.L.）におけるMetrovacesaの賃貸住宅事業をMerlinグループに統合することで合意に達した。Metrovacesa, S.A.の資産のうち、Merlinグループに統合されない資産としては土地開発とその後のリースを行うための残存する土地があり、こうした資産はMetrovacesa, S.A.の現在の株主が100%所有する新会社に移管されることになる。

2016年9月15日、Merlin Properties, SOCIMI, S.A.およびMetrovacesa, S.A.の各々の株主総会においてかかる取引が承認された。

その後、2016年10月20日、上記各会社の計画に沿う形でMetrovacesa, S.A.のすべての分割に関する証書が承認され、2016年10月26日にかかる証書が商業登記所に提出された。

統合の結果、Merlin Properties, SOCIMI, S.A.の株式資本に対する当グループの持分は21.95%に増加し、Testa Residencial SOCIMI, S.A.およびMetrovacesa Promoción y Arrendamiento, S.A.の株主資本の直接的な持分はそれぞれ46.21%および70.27%に増加した。

viii. Banco Internacional do Funchal (Banif)

2015年12月31日、当グループは、裁定当局としてポルトガル銀行が当行のポルトガル子会社であるBanco Santander Totta, S.A.にBANIF-Banco Internacional do Funchal, S.A.の商業銀行業務を請負わせる決定をしたことにより、同社の事業および支店が当グループの一部になることを発表した。

かかる取引は、BANIF- Banco Internacional do Funchal, S.A.の資産および負債の大部分（商業銀行事業）を譲渡することにより行われ、当グループは150百万ユーロ支払った。

当該事業が当グループの2015年12月31日終了年度の利益に寄与した金額は重大なものではなかった。

ix. Deutsche Bank Polska, S.A.のリテール・バンキングおよびプライベート・バンキングの事業部門の買収

2017年12月14日、当行と共に当グループ子会社であるBank Zachodni WBK S.A.は、Deutsche Bank Polska, S.A.のリテール・バンキングおよびプライベート・バンキングの事業部門を買収（外貨建てのモーゲージ・ポートフォリオを含まず、DB Securities, S.A. (Poland)株式の取得を含む。）することでDeutsche Bank, A.G.と合意したことを発表した。買収の見積額は305百万ユーロで、現金およびBank Zachodni WBK S.A.株式の新規発行により支払われる。

かかる取引は相応する当局の認可の取得、ならびにBank Zachodni WBK S.A.およびDeutsche Bank Polska, S.A.の株主総会での承認の取得が条件とされているが、当グループの普通株式等Tier 1 (CET 1) (完全適用ベース)に重大な影響はない。

増資

2015年12月31日現在の当グループの資本は、以下の取引の結果、2014年12月31日現在の資本合計から1,850,077,920株(14.70%増)増加して14,434,492,579株となった。

- ・増資：2015年1月8日、臨時取締役会が開催され、7,500百万ユーロを上限(新株引受権を除く。)とした増資が承認された。かかる取引は短期ブックビルディング方式で実施された。かかる取引の目的は、当グループの主要な地理的領域における顧客預金および市場シェアの増加を目指す組織的な成長のための当グループの計画を加速させることおよび当グループの事業モデルの活用である。当グループの資本は、1株当たり額面金額0.50ユーロの当行普通株式1,213,592,234株(増資前の株式資本の9.64%)の発行により額面価額606,796,117ユーロ増加した。新株の価格は1株当たり6.18ユーロに決定した。その結果、増資の合計金額は7,500,000,006.12ユーロ(額面価額606,796,117ユーロおよび資本剰余金6,893,203,889.12ユーロ)であった。かかる新株は2015年1月12日にスペイン市場での取引が承認された。

- ・証券配当：2015年1月29日、2015年4月29日および2015年11月4日に、当グループはそれぞれ、262,578,993株、256,046,919株および117,859,774株(株式資本の1.90%、1.82%および0.82%)を発行し、資本がそれぞれ131,289,496.50ユーロ、128,023,459.50ユーロおよび58,929,887ユーロ増加した。

2016年12月31日現在、当グループの株式資本は、以下の取引の結果、2015年12月31日現在の資本合計から147,848,122株(1.02%増)増加して14,582,340,701株となった。

- ・証券配当：2016年11月1日、当グループは147,848,122株(株式資本の1.02%)を発行し、資本が73,924,061ユーロ増加した。

2017年12月31日現在、当グループの株式資本は、以下の取引の結果、2016年12月31日現在の資本合計から1,553,812,881株(10.66%増)増加して16,136,153,582株となった。

- ・増資：2017年7月3日、当グループは、2017年4月7日開催の株主総会により取締役会に付与された承認に基づき行爲する当グループの業務執行委員会が、株主に対する新株引受権とともに、現在の発行済株式と同クラスおよび同シリーズの普通株式を新たに1,458,232,745株発行することにより、当行の株式資本を額面価額729,116,372.50ユーロ増加させることで合意した旨を発表した。2017年7月27日、かかる増資はクローズし、新株が1株当たり額面金額0.50ユーロに発行プレミアム4.35ユーロを追加した金額で発行された。そのため、新株発行の総額は1株当たり4.85ユーロ、有効な増資合計額(額面金額および発行プレミアムを含む。)は7,072,428,813.25ユーロとなった。かかる増資の目的は、Banco Popular Español, S.A.の全株式資本の取得を十分に賄うために当行の資本構造を強化することであった。
- ・証券配当：2017年11月1日、当グループは95,580,136株(株式資本の0.06%)を発行し、資本が47,790,068ユーロ増加した。

最近の出来事

WiZinkにおける当グループ持分の売却

2018年3月26日、当グループは、当グループ子会社であるBanco Popular Español, S.A.とBanco Santander Totta, S.A.がVarde Partners, Inc. (以下「Varde」という。)とWiZink Bank, S.A. (以下「WiZink」という。)が運営する一定の会社と、(i)PopularがWiZinkにおける49%の持分をVardeに売却し、(ii)PopularとSantander Tottaは、2014年および2016年にWiZinkがPopularから取得したスペインおよびポルトガルにおける

Popularにより販売されていたデビットカードおよびクレジットカード事業を買収することで合意した旨を発表した。

これらの取引により、当グループはBanco Popularのデビットカードおよびクレジットカード事業を再開させるが、これによりマーケティング戦略が改善され、Banco Popularの統合が促進される。

2つの取引の正味の効果は、普通株式等Tier 1 (CET 1) (完全適用ベース) 比率に約10ベース・ポイントのプラスの影響となるが、当グループの業績には重大な影響はない。

上記の取引は規制上の承認とこの種の取引において通例のその他の条件に従う。かかる取引のクロージングは2018年下半期になるものと予想される。

当行によるBanco Popularの吸収合併契約

2018年4月24日、当グループは、当グループ取締役会とBanco Popular Español, S.A.U. (以下「Banco Popular」という。)の取締役会は、スペイン組織改革法第49条および第51条に定められた手続きに従って、当行がBanco Popularを吸収合併(以下「本合併」という。)することに合意した旨を発表した。

両行の取締役会は当行を吸収存続会社としBanco Popularを吸収消滅会社とする吸収合併の共通条件案を承認し署名することに合意した。Banco Popularは当行が直接的に完全保有する。

上記の合併に関する共通条件案に従って、経済・産業・競争力大臣による法的な承認を取得し、本合併が服する残りの前提条件が充足(または該当する場合は放棄)された後に本合併が完了した時点で、当行は包括継承により、Banco Pastor, S.A.U.およびPopular Banca Privada, S.A.U.からBanco Popularがこれらの会社を吸収合併したことにより取得したのものも含め、Banco Popularのすべての資産および負債を取得することになるが、これは既に両行の取締役会により承認されており、本合併を実施するために本件の届出が求められている。

条件付転換可能優先証券

2018年3月12日、当行は、額面価額1,500,000,000ユーロの新規発行の当行普通株式に条件付きで転換可能な優先証券(以下「CCPS」という。)(新株引受権を除く。)の募集(以下「本募集」という。)を行うことを発表した。

本募集は、適格投資家のみを対象として短期ブックビルディングにより2018年3月19日に行われた。

CCPSは額面金額で発行され、配当は当初7年間、年4.75%に設定された。CCPSの配当支払いは一定の条件に従い、当行の裁量により行われる。その後、5年ユーロ・ミッド・スワップ・レートに409.7ベース・ポイントのマージンを適用して5年毎に見直される。

当行はCCPSがEU規則第575/2013号に基づくその他tier 1資本商品として適格であることを検討するよう欧州中央銀行に要請した。CCPSは永久であるが、一定の状況で償還される場合があり、EU規則第575/2013号に従って計算された当行または当行の連結グループの普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率が5.125%を下回った場合、新規発行の当行普通株式に転換される。2017年12月31日現在、当グループのCET 1比率(段階的導入ベース)は12.26%であった。

CCPSの取引は2018年3月19日にアイルランド証券取引所のグローバル・エクスチェンジ・マーケットで開始された。

3【事業の内容】

2017年12月31日現在、当グループの時価総額は884億ユーロ、自己資本合計は945億ユーロ、資産合計は14,443億ユーロであった。同日現在の当グループの顧客向け貸出合計は8,489億ユーロ、顧客預金合計は7,777億ユーロ、その他顧客運用資金は1,666億ユーロであった。2017年12月31日現在、当グループは欧州大陸に68,223名の従業員および6,315支店、英国に25,971名の従業員および808支店、中南米に88,713名の従業員および5,891支店、米国に17,560名の従業員および683支店、そして本社部門に1,784名の従業員を有している（従業員の国別内訳の詳細については、下記「5 従業員の状況」を参照のこと。）。

当グループは、主としてスペイン、英国、その他欧州諸国、ブラジルおよびその他の中南米諸国、ならびに米国で事業を展開し、広範な金融商品を提供している金融グループである。

中南米において、当グループはアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーおよびウルグアイの銀行で過半数持分を有している。

各事業分野の財務情報は、当グループの基本事業部門を合算することにより作成されている。当該情報は、各分野の会社の会計データと管理情報システムによって提供される会計データの両方に関連している。すべての場合において、当グループで使用される一般原則と同一の一般原則が適用される。

IFRS-IASBによって確立された基準に従い、当グループの事業分野の構成は2つのレベルに分けられる。

第一次（地域別）レベル。当グループの事業部門の活動は、地域ごとに分けられる。これは当グループの経営管理の第一階層と一致しており、世界の主要通貨地域における当グループの位置付けを反映している。

報告セグメントは次のとおりである。

- ・ 欧州大陸。この区分は、この地域におけるすべてのリテール・バンキング業務とコーポレート・バンキング業務を対象としている。このセグメントには、次の部門が含まれる。スペイン（Banco Popularを含む。）、ポルトガル、ポーランド、Santander Consumer Finance（これには、欧州における消費者向け業務が含まれ、スペイン、ポルトガル、ポーランドの消費者向け業務も含まれる。）およびスペイン不動産事業が含まれる。
- ・ 英国。このセグメントには、この国における当グループの様々な部門および支店によって遂行されるリテールおよびコーポレート・バンキング業務が含まれる。
- ・ 中南米。このセグメントには、銀行子会社およびその他の子会社を通じて遂行される当グループのすべての金融業務が含まれる。
- ・ 米国。このセグメントには、持株会社であるSantander Holdings USA（以下「SHUSA」という。）、およびその子会社であるSantander Bank、Banco Santander Puerto Rico、Santander Consumer USA、Banco Santander InternationalおよびSantander Investment Securitiesならびに当行のニューヨーク支店が含まれる。

第二次（事業別）レベル。当グループの事業部門の活動は、事業の種類ごとに分けられる。報告セグメントは次のとおりである。

- ・ コマーシャル・バンキング。この事業分野は、すべての顧客向けバンキング業務が含まれる（グローバル顧客関係モデル（Global Customer Relationship Model）を通じて管理されるコーポレート・バンキング業務を除く。）。また、この事業分野にはALCOが管理するポートフォリオの範囲内で各国においてとられたヘッジ・ポジションの損益も含まれる。
- ・ サンタンデール・グローバル・コーポレート・バンキング。この事業には、グローバル・コーポレート・バンキング業務、投資銀行業務、および全世界の市場での活動が反映される。この中には、グローバル

ベースで管理されている自己勘定および顧客勘定の資金取引（リテール・バンキング顧客への然るべき配賦額反映後）ならびにエクイティ業務も含まれる。

- ・ スペイン不動産事業。この事業には、不動産開発を主業務とするスペインの顧客向け貸出、不動産会社に対する資本持分および担保権実行資産が含まれる。

これらの、地域別および事業別に報告する事業部門に加えて、当グループは引続き本社部門を設置している。本社部門には、金融会社に対する持分に関係する集中的な業務、当グループの資産・負債管理委員会の権限の範囲内でとった構造的為替ポジションの財務管理、ならびに証券の発行を通じた流動性および株主持分の管理が含まれる。

当グループの持株会社として、本社部門はすべての資本および剰余金ならびに資本および流動性の他の事業との配分を管理している。本社部門には、様々な性格の引当金も含まれている。当グループの中央集約的なサービスに関連する費用（事業分野に配賦される。）は含まれていない。ただし、グループの機能に関連する法人および組織に係る費用はこの限りでない。

財務書類および本書の目的上、当グループは以下に列举する当グループの様々な事業部門の経営成績をこれらの基準を使用して計算した。結果として、本書で表示されているデータは、各事業部門が個別に独立して公表しているデータと一致しないことがあり得る。

第一次（地域別）レベル

欧州大陸

欧州大陸は、資産では当グループ最大の事業分野である。2017年度末現在、欧州大陸は顧客預金合計の46%、顧客貸出金の合計45%および親会社帰属利益の事業分野合計の32%を占めた。

この分野は、2017年度末現在で、6,315支店および68,223名の従業員（直接雇用および出向者）を有し、このうち3,304名は臨時従業員であった。

ユーロ圏の国内総生産（GDP）成長率は2016年の1.8%から2017年の2.4%に上昇した。主に内需と輸出が伸びたため、主要な国で経済は上向いた。失業率は8.8%まで下がったが、依然として信用危機前に記録した水準を上回っている。ECBは、インフレが1.5%に留まってから政策金利を変更していない。

2017年、このセグメントが獲得した親会社帰属利益は、主に収益合計が1,657百万ユーロ増加したことにより、2016年に対して232百万ユーロ（9%）増益の2,831百万ユーロとなった。

スペイン

当グループは、スペインのリテールにおいて強固なプレゼンス（4,620支店）を持ち、このプレゼンスは主要な商品および事業分野（コーポレート・バンキング、プライベート・バンキング、資産運用、保険およびカード）におけるグローバル事業によって増強されている。2017年12月31日現在、従業員は合計で34,499名（直接雇用および出向者）でこのうち3名は臨時従業員であった。そのうち、Banco Popularの従業員は11,583名（うち3名が臨時従業員）で、1,777支店を有していた。

2017年のスペインのGDP成長率は2016年の3.3%から3.1%へと下落した。GDP成長率は3年連続で3%を上回った。一方、健全な雇用創出数値により失業率（16.6%）は低下した。現在、インフレ圧力もなく成長の均衡はとれている。

2017年に、スペイン（Banco Popularを含む。）における親会社帰属利益は2016年に対して121百万ユーロ増益の1,143百万ユーロとなった。Banco Popularでは、主に300百万ユーロ（税引後）の統合費用による影響により、37百万ユーロの親会社帰属損失を計上した。

2017年12月31日現在、Banco PopularにはBanco Popular Portugal (Banco Santander Totta, S.A.と合併した。)および米国のTotal Bank (フロリダに拠点を置くりテール向けおよび商業向け銀行であるが当行はかかる銀行の売却を承認した。)が含まれていた。

2017年6月7日から2017年12月31日までの期間にBanco Popularがスペインにおける事業に寄与した主な科目は、統合費用(税引後)(300百万ユーロ)を含む、利息収益/(費用)(1,003百万ユーロ)、手数料(純額)(288百万ユーロ)、収益合計(1,309百万ユーロ)、営業費用(873百万ユーロ)、貸出金に係る減損(114百万ユーロ)および親会社帰属損失(37百万ユーロ)である。

Banco Popularを除くスペインにおける事業の親会社帰属利益は、2016年と比べ157百万ユーロ(15%)増加して1,180百万ユーロであった。主要な科目は以下のとおりである。

- ・ 低金利、資産再評価および競争圧力の影響を受け、利息収益/(費用)は169百万ユーロ(5%)減少した。一方、手数料(純額)は、高い顧客ロイヤルティおよび取引数の増加ならびにコーポレート・バンキングの寄与により287百万ユーロ(16%)増加した。
- ・ 管理費および減価償却費・償却費は、Openbankの開業に関連した費用およびPOS(販売時点情報管理)端末の管理を行う会社の統合の影響を吸収後、37百万ユーロ(1%)減少した。かかる1%の減少は過年度からの効率向上計画によるものである。
- ・ 貸出金に係る減損は、信用の質の改善および経済サイクルの好転により72百万ユーロ(12%)減少した。

2017年に、主にBanco Popularの買収によりスペインの顧客貸出金は50%増加し、顧客預金は46%増加した(Banco Popularを除くスペインは顧客貸出金の1%の増加および顧客預金の10%の増加にそれぞれ寄与した。))。

Banco Popularを除くスペインにおける不稼働債権(以下「NPL」ともいう。)比率は、4.72%となり、2016年に比べ69ベース・ポイント低下し、不稼働債権引当率は2016年の48.3%に対し45.9%であった。Banco PopularのNPL比率は10.75%、不稼働債権引当率は48.7%であった。

ポルトガル

当グループのポルトガルにおける主なりテールおよび投資銀行業務は、Banco Santander Totta, S.A.(以下「Santander Totta」という。)によって遂行されている。

2017年末現在で、ポルトガルにおいては563支店および5,895名の従業員(直接雇用および出向者)を有し、このうち30名は臨時従業員であった。

ポルトガルのGDP成長率は2016年の1.5%から2017年は2.6%に上昇した。2017年における成長の中でも顕著な伸びは内需に支えられたものであった。雇用の伸びは3%を上回り、失業率は8.5%へと大幅に低下した。インフレは中程度に維持された。民間セクターの負債は引続き減少し、GDP成長率が1.5%となり赤字財政は解消された。

2017年に、主に管理費および減価償却費(39百万ユーロ(7%)減)および貸出金に係る減損(66百万ユーロ減)の減少により、Santander Tottaの親会社帰属利益は、2016年に対して41百万ユーロ(10%)増益の440百万ユーロとなった。さらに、受取手数料は、顧客ロイヤルティの向上および取引数の増加により27百万ユーロ(9%)増加した。

一方、利息収益/(費用)は、現行の低金利および当行の貸借対照表上における公債の比率低下により、預金に係る費用削減のプラスの効果が貸出業務の収益の減少を賄うことができなかったため、36百万ユーロ(5%)減少した。金融資産および金融負債に係る損益は、ALCOポートフォリオの売却益が低調だったことにより28百万ユーロ(25%)減少した。

2017年に、顧客貸出金は(主にモーゲージおよび企業向け貸出金により)11%増加し、顧客預金は1%増加し、ポルトガルの金融システム内での当行の揺るぎない地位を明確に示した。

2017年末の不稼働債権比率は、2016年の8.81%から5.71%へ低下し、不稼働債権引当率は2016年12月末の63.7%に対して59.1%となった。

ポーランド

2017年末現在で、ポーランドにおいては576支店および11,572名の従業員（直接雇用および出向者）を有し、このうち1,670名は臨時従業員であった。

ポーランドのGDP成長率は2016年の2.9%と比べて2017年は4.6%となった。2017年の力強い成長は個人消費および対外セクターに支えられたものであった。失業率は過去最低の4.7%で、インフレは2.5%であった。中央銀行は政策金利を1.5%に据え置いている。

2017年12月14日、当グループはCore Deutsche Bank Polska & DB Securities S.A.の買収を発表した。かかる取引は、すべての規制上の承認が得られ次第、2018年第4四半期に完了する予定である（上記「2 沿革—Deutsche Bank Polska, S.A.のリテール・バンキングおよびプライベート・バンキングの事業部門の買収」を参照のこと）。

親会社帰属利益は2016年と比べて28百万ユーロ（10%）増加し300百万ユーロとなった（為替レートの影響を除くと8%増加した）。かかる実績は、BFG（ポーランド預金保証基金）に支払った費用を控除できなかったことから生じた税金の増加による影響を受けた。

利息収益／（費用）は、受取手数料が43百万ユーロ（11%）（為替レートの影響を除くと8%）増加した一方で取引量が増加したため、95百万ユーロ（11%）（為替レートの影響を除くと9%）増加した。金融資産および金融負債に係る利益はALCOポートフォリオの売却が低水準だったため32百万ユーロ減少した。

管理費および減価償却費・償却費は、主に人件費が3%増加した一方で減価償却費・償却費が3%減少したため、5%（為替レートの影響を除くと2%）増加した。

貸出金に係る減損は、信用の質の大幅な改善により、8百万ユーロ減少した。

顧客貸出金および顧客預金は、法人セグメントおよび個人顧客セグメントの両方で増加して、2016年に比べそれぞれ11%および6%増加した（為替レートの影響を除くと、それぞれ5%および1%の増）。不稼働債権比率は85ベシス・ポイント低下して4.57%となり、不稼働債権引当率は2016年の61.0%から68.2%へと上昇した。

Santander Consumer Finance

当グループの消費者金融業務は当グループの子会社であるSantander Consumer Finance（以下「SCF」という。）およびそのグループ会社を通じて遂行されている。SCFの大部分の業務は、自動車金融、消費者ローン、クレジット・カード、保険および顧客預金に関連している。これらの消費者金融業務は主に、ドイツ、スペイン、イタリア、ノルウェー、ポーランド、フィンランドおよびスウェーデンに重点を置いている。SCFはまた、英国、フランス、ポルトガル、オーストリア、オランダおよびその他の国でも事業を遂行している。

2017年、SCFが営業展開する主要な欧州の市場は、経済成長を示した。

事業活動については、営業上の変革を支援し、最終顧客に対して行われる価値ある提案を増やすことにより、SCFは引続き小売流通業者および製造業者と新規契約を締結した。

2017年末現在で、この部門は546支店および15,131名の従業員（直接雇用および出向者）を有し、このうち1,299名は臨時従業員であった。

2017年に、この部門は2016年に比べ75百万ユーロ（7%）の増益となる1,168百万ユーロの親会社帰属利益を計上した。親会社帰属利益はポーランド、スペインおよびイタリアにおいて2016年に対して大幅に増加した。親会社帰属利益の増加は、主に信用リスクのパフォーマンスおよび同年に完了したポートフォリオ売却

のプラスの影響による総収益の222百万ユーロ（5%）の増加および貸出金に係る減損の121百万ユーロ（31%）の減少に起因する。

一方、管理費および減価償却費・償却費は、事業と一致して74百万ユーロ（4%）増加した。さらに、（主にドイツにおける商業上のネットワークに関連する）統合費用を賄うための85百万ユーロの費用は2017年の損益計算書にマイナスの影響を及ぼした。

貸出しは、自動車金融事業の急速な伸長により新規貸出が9%増加したことから、2016年と比べて6%増加した。貸出しの成長はほとんどの事業部門で一律に達成された。顧客預金は1%増加した。

不稼働債権比率は18ベシス・ポイント低下して2.50%となり、不稼働債権引当率は2016年の109.1%から2017年は101.4%に低下した。

スペイン不動産事業

このセグメントには、専用の管理モデルが適用される不動産開発業者への貸出に加えて、スペイン資産管理会社（Sociedad de Gestión de Activos Procedentes de la Reestructuración Bancaria, S.A.）（以下「SAREB」という。）およびMetrovacesaの残余資産における持分、以前の不動産ファンドの資産ならびに担保権実行資産が含まれる。上記「2 沿革—当行の歴史および出来事—主要な資本的支出および売却—買収、処分、再編—vii. Metrovacesaに関する契約 - Merlin」を参照のこと。

近年の当グループの戦略は、これらの資産の主に貸出金および担保権実行資産を削減することに向けられている。貸出しの純額は合計で1,001百万ユーロとなったが、これは2016年を50%下回る水準であり、当グループの貸出の0.1%、スペインの貸出の1%未満である。

2017年、このセグメントは303百万ユーロの親会社帰属損失を計上したが、2016年に対しては、主として評価減の必要性が減少したことにより、損失は23百万ユーロ縮小した。

英国

2017年12月31日現在、英国は顧客預金合計の30%、顧客貸出金合計の29%および親会社帰属利益の事業分野合計の17%をそれぞれ占めた。

2017年末現在で、当グループは英国に808支店および25,971名の従業員（直接雇用および出向者）を有し、このうち294名は臨時従業員であった。

英国のGDP成長率は2016年の1.9%から2017年は1.7%に低下した。経済はブレグジットを取り巻く不確実性に持ちこたえているものの、一定の減速を示した。英国では完全雇用が2017年に上昇し、インフレは目標の2%を上回り3%前後となった。イングランド銀行は2017年11月に政策金利を25ベシス・ポイント上げた。これは10年以上ぶりの金利引き上げとなり、国民投票後の金利引き下げの動きに逆行するものであった。2017年12月現在、政策金利は0.5%であった。

2017年、Santander UKの親会社帰属利益に対する貢献は、2016年に比べ182百万ユーロ（11%）減少（為替レートの影響を除くと4%減少）して1,498百万ユーロとなった。

2017年の総収益は100百万ユーロ（2%）減少したが、為替レートの影響を除くと5%の増加であった。利息収益／（費用）は41百万ユーロ減少したが、為替レートの影響を除くと主に借入業務におけるマージンの改善により255百万ユーロ（6%）増加した。受取手数料（純額）は28百万ユーロ（3%）減少したが、為替レートの影響を除くとリテール・バンキングの取引ならびにコマーシャル・バンキング部門の電子取引および行内取引に係る手数料の引き上げにより4%増加した。

管理費および償却費は2017年に105百万ユーロ（4%）減少（為替レートの影響を除くと3%増加）した。インフレ圧力および銀行改革のプロセスから生じた92百万ユーロの費用にもかかわらずかかる管理費および

償却費は依然として制御されていた。事業成長および電子チャンネルの向上への投資の増加は、運営上の効率性について行われた改善により一部が相殺された。

引当金（純額）は、主に支払保障保険（PPI）商品に関連する保険金請求金額を賄うための引当金に関して153百万ユーロ（55%）増加し、減損損失は主にグローバル・コーポレート・バンキングにおける単独の信用度により133百万ユーロ増加した。

2017年12月31日現在、顧客貸出金は3%減少し（為替レートの影響を除くと0.5%増）、顧客預金は9%増加した（為替レートの影響を除くと13%増）。不稼働債権比率は8 ベーシス・ポイント低下して1.33%となり、不稼働債権引当率は2016年の32.9%から32.0%へと低下した。

中南米

2017年12月31日現在、当グループは中南米に5,891支店および88,713名の従業員（直接雇用および出向者）を有し、このうち2,362名は臨時従業員であった。同日現在、中南米は顧客預金合計の18%、顧客貸出金の17%および親会社帰属利益の事業分野合計の48%を占めた。

当グループの中南米の銀行業務は、主として以下の銀行子会社によって遂行されている。

	2017年12月31日 現在の所有割合		2017年12月31日 現在の所有割合
Banco Santander (Brasil), S.A.	89.68%	Banco Santander, S.A.(Uruguay)	100.00%
Banco Santander Chile	67.12%	Banco Santander Perú, S.A.	100.00%
Banco Santander (Mexico), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander	75.06%	Banco Santander Río, S.A.(Argentina)	99.30%
Banco Santander de Negocios Colombia S.A.	100.00%		

当グループは、中南米においてリテール・バンキングのすべてのサービスに従事しているが、国によってその業務の範囲は異なっている。当グループは、各国の状況が示している事業機会は、何であろうと活用する。

当グループの中南米における重要な地位は、当グループの財務状態の強固さ、高度な分散（国別、事業別、商品別など）および当グループの営業基盤の広さと厚さに起因するものである。当グループは、この地域で最大の国際的フランチャイズである。

2017年の中南米の親会社帰属利益は、2016年に比べて898百万ユーロ（27%）増益（為替レートの影響を除くと24%増益）の4,284百万ユーロとなった。総収益は、主に取引量の増加および金利の異なる動きにもかかわらずスプレッドを適切に管理したことを反映した利息収益／（費用）の2,599百万ユーロ（19%）の増加（為替レートの影響を除くと16%の増加）により、3,709百万ユーロ（20%）増加した。

管理費および減価償却費・償却費は1,002百万ユーロ（13%）（為替レートの影響を除くと10%）増加した。減損損失は、信用の質の改善を反映して1%増加（為替レートの影響を除くと3%減少）した。

7部門のうちブラジルを含む6部門で利益は増加した。当グループの利益に対する寄与額が最も多いブラジルの親会社帰属利益は現地通貨ベースで34%増加した。

2017年12月31日現在、顧客貸出金は4%減少したが、為替レートの影響を除くと8%の増加となった。顧客預金は2016年に比べ2%減少したが、為替レートの影響を除くと、11%の増加であった。2017年12月31日

現在で不稼働債権比率は4.50%（2016年から31ベース・ポイント低下）となり、不稼働債権引当率は84.8%（2016年から2.5パーセンテージ・ポイント上昇）であった。

以下に当グループが事業を営む主要な中南米諸国の業績の概要を記載している。

ブラジル

Santander Brasilは、資産規模で民間銀行としてはブラジル第3位、外国銀行としてはブラジルで第1位である。同行は主要な地域で営業しており、3,465ヶ所の支店と47,135名の従業員（直接雇用および出向者）を有し、従業員は全員が常勤従業員として雇用されている。

ブラジルのGDP成長率は2016年の-3.6%から2017年には+1%に改善した。経済は消費と投資に支えられて2017年を通して緩やかに回復した。インフレ率は3%を下回った。中央銀行は引続きブラジル政策金利（Selic rate）を7%まで引下げた。

2017年のブラジルの親会社帰属利益は、2016年に比べ758百万ユーロ（42%）増益（為替レートの影響を除くと34%増益）の2,544百万ユーロとなった。総収益は2016年に比べ2,953百万ユーロ（26%）増加したが、為替レートの影響を除いた場合、当グループの商業上の動態における躍進およびリテール部門の参画の増加により、総収益は18%の増収となった。利息収益／（費用）は、貸付と預金の取引量が増加し、スプレッドが拡大したことから、2,016百万ユーロ（25%）（為替レートの影響を除くと17%）増加したが、受取手数料（純額）は、主として当座預金、カードおよび保険事業により700百万ユーロ（24%）（為替レートの影響を除くと16%）増加した。

管理費および減価償却費・償却費は、事業の成長および継続的な投資に沿って、605百万ユーロ（14%）増加したが、為替レートの影響を除いた場合は、増加は7%であった。

減損損失は18百万ユーロ増加したが、為替レートの影響を除いた場合は信用の質の改善を反映して204百万ユーロ減少した。

2017年に、顧客貸出金は7%減少した（為替レートの影響を除くと8%増加した。）。顧客預金は2016年に比べ3%減少した（為替レートの影響を除くと12%増加した。）。2017年12月31日現在で不稼働債権比率は、前年末の5.90%に対して5.29%となり、不稼働債権引当率は50ベース・ポイント低下し92.6%であった。

2017年におけるSantander Brasilの特筆すべきパフォーマンスは、最近3年で実施された商業上の戦略に従ったものである。

メキシコ

Banco Santander (Mexico), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santanderは、メキシコの代表的な金融サービス会社の1社である。2017年12月31日現在で、当グループは全国に1,401支店および18,557名の従業員（直接雇用および出向者）を有し、このうち2,166名は臨時従業員であった。

メキシコのGDP成長率は、主として内需の縮小により2016年の2.3%から2017年には2.1%に減速した。インフレ率は6.8%に上昇し、中央銀行は政策金利を150ベース・ポイント引上げ、7.25%とした。

2017年のメキシコの親会社帰属利益は、概ね総収益が258百万ユーロ（8%）（為替レートの影響を除くと11%）増加したため、81百万ユーロ（13%）（為替レートの影響を除くと16%）増益の710百万ユーロとなった。利息収益／（費用）は、主として貸出金の増加および政策金利の上昇の影響により、216百万ユーロ（9%）増加した。

管理費および減価償却費・償却費は、3年投資計画に含まれる戦略的イニシアチブを導入したことによる費用により、108百万ユーロ（8%）（為替レートの影響を除くと12%）増加した。

2017年12月31日現在、顧客貸出金は3%減少し（為替レートの影響を除くと5%増加）し、顧客預金は5%（為替レートの影響を除くと14%）増加した。

2017年12月31日現在、不稼働債権比率は7ベース・ポイント低下して2.69%となり、不稼働債権引当率は2016年と比べて6.3パーセンテージ・ポイント低下して97.5%であった。

チリ

Banco Santander Chileは、資産規模でチリ第1位のプライベート・セクターの銀行であり、特にリテール業務（個人および中小企業）に重点を置いている。2017年12月31日現在、Banco Santander Chileは439支店と11,675名の従業員（直接雇用および出向者）を有し、従業員は全員が常勤行員として雇用されている。

チリのGDP成長率は2016年の1.6%から2017年には1.5%に低下した。経済は2017年半ばから回復した。年度末のインフレ率は目標の3%を下回り2.3%となり、中央銀行は政策金利を100ベース・ポイント引下げ2.5%とした。

2017年のチリの親会社帰属利益は、2016年に比べ72百万ユーロ（14%）（為替レートの影響を除くと12%）増益の586百万ユーロとなった。総収益は、2017年に4%（為替レートの影響を除くと2%）増加した。リテール・バンキングにおける取扱件数の増加ならびに同国およびグローバル・コーポレート・バンキング部門におけるコンサルタント業務の他、現金管理事業の成長により、利息収益／（費用）は2%（為替レートの影響を除いた場合でも同水準）増収で、受取手数料（純額）は11%（為替レートの影響を除くと9%）増加した。

管理費および減価償却費・償却費は、主として当事業年度中の支店およびテクノロジーへの投資から生じた減価償却費・償却費の増加により、39百万ユーロ（4%）（為替レートの影響を除くと2%）増加した。貸出金に係る減損は、信用の質および主に個人ポートフォリオの改善により52百万ユーロ（10%）（為替レートの影響を除くと12%）減少した。

2017年に、顧客貸出金は2016年に比べ1%減少（現地通貨ベースでは3%増加）し、顧客預金は5%（現地通貨ベースでは1%）減少した。

2017年12月31日現在、不稼働債権比率は9ベース・ポイント低下し4.96%となり、不稼働債権引当率は58.2%となった。

アルゼンチン

Santander Ríoは、資産および貸出規模でアルゼンチン最大の民間銀行である。2017年3月31日にアルゼンチンにおけるCitibankのリテール網を買収し、かかる統合は5ヶ月以内に完了した。有機的成長を伴って、かかる買収によりSantander Ríoはアルゼンチンにおける大手プライベート・バンクとなった。

2017年12月31日現在、当グループはアルゼンチンに482支店および9,277名の従業員（直接雇用および出向者）を有し、このうち174名は臨時従業員であった。

アルゼンチンの2017年のGDP成長率は、2016年の-2.2%から2017年には+3.0%に上昇した。景気回復は主として投資の拡大および個人消費の伸びによるものであった。インフレ率は月次で2.0%前後を保ち、中央銀行は物価安定の確保に対する公約を反映して政策金利を400ベース・ポイント引上げ28.75%とした。

2017年および2016年の親会社帰属利益は、主として利息収益／（費用）（58%の増加）および受取手数料（43%の増加）により、359百万ユーロとなったが、為替レートの影響を除いた場合、同利益は14%増加した。管理費および減価償却費・償却費は、現地通貨ベースで49%増加した。かかるすべての増減はCitibankのリテール網の買収の影響によるものであった。

2017年に、顧客貸出金は2016年に比べ12%（現地通貨ベースでは51%）増加し、顧客預金は6%（現地通貨ベースでは44%）増加した。

2017年に、不稼働債権比率は101ベース・ポイント上昇し2.50%となり、不稼働債権引当率は2016年の142.3%から2017年には100.1%に低下した。

ウルグアイ

当グループは、この国での第1位の民間銀行の地位を維持しており、リテール・バンキングの成長ならびにサービスの効率性と品質の向上に重点を置いている。全体として、当グループは102支店および1,721名の従業員を有し、このうち22名は臨時従業員であった。

ウルグアイ経済は、GDP成長率が推定3.0%（2016年は1.4%）と2017年に安定した回復を示した。主な要因は個人消費と輸出であった。インフレ率は2016年の8.1%から2017年には6.6%と、中央銀行の目標の範囲内（3%から7%）で緩やかに減速した。

2017年の親会社帰属利益は、主として利息収益／（費用）の43百万ユーロの増加により、2016年に比べ23%（為替レートの影響を除いた場合は19%）増益の103百万ユーロとなった。

ペルー

2017年12月31日現在、Banco Santander Perú, S.A.は1支店および181名の従業員を有している。この事業部門の活動は現地のコーポレート・バンキングおよび当グループのグローバル顧客へのサービス提供に力を入れている。

2017年下半年に一定の回復の兆しはあったが、2017年の経済は成長率が推定2.7%（2016年は4.0%）と減速した。インフレ率は低水準で2017年12月時点で1.4%（2016は3.2%）で、中央銀行は2017年に政策金利を100ベース・ポイント引下げ、3.25%とした。

ペルーの親会社帰属利益は、2016年の37百万ユーロに対し、2017年は40百万ユーロとなった。

コロンビア

コロンビアのGrupo Santanderは、グローバル・コーポレート・バンキング、大企業および企業に力を入れている。コロンビアのGrupo Santanderでは、国内および海外の領域を結合させており、引続きこれらの顧客により多くのサービスと商品を提供している。当グループは、とりわけ資金的なソリューション、リスク補償、通常の融資、プロジェクト・ファイナンス、合併・買収、預金、口座を開発し、強固にすることに注力している。

2016年は18百万ユーロの親会社帰属損失であったのに比べて2017年は6百万ユーロの親会社帰属利益であった。

米国

2017年末現在、当グループは683支店および17,560名の従業員（直接雇用および出向者）を有し、臨時従業員はいなかった。

米国のGDP成長率は2016年の1.5%から2017年には2.3%に上昇した。経済成長は速度を増したが、コア・インフレ率は1.5%に留まった。失業率は4.1%に低下した。米連邦準備制度理事会は基準金利を75ベース・ポイント上げた。

米国セグメントには、持株会社であるSantander Holdings USA（以下「SHUSA」という。）および子会社であるSantander Bank、Banco Santander Puerto Rico、Santander Consumer USA、Banco Santander International、Santander Investment Securities Inc.および当行のニューヨーク支店が含まれる。

2017年は規制上の観点から米国セグメントにとって重要な年であった。SHUSAは、定量的および定性的の両面で米連邦準備制度理事会のストレス・テストを通過し、資本計画に対しても異論は唱えられなかった。これにより、米国セグメントは収益性の改善、コスト削減および資本構造の最適化に注力することができる。

米国セグメントは顧客預金合計の7%、顧客貸出金合計の8%および親会社帰属利益の事業分野合計の4%を占めた。

2017年における米国の親会社帰属利益は、2016年と比べて63百万ユーロ（16%）減益の332百万ユーロであった。この減益は、一部は2017年の-76百万ユーロに上る事象（主に、税制改正のプラスの影響に一部相殺されたがハリケーンのマイナスの影響による。）による。

総収益は、主に事業構成が低リスク・プロファイルに移行したことによりSantander Consumer USAの利息収益／（費用）が低水準であった（一部は引当金の減少により相殺された。）ため、2016年と比べて8%減収であった。しかしながら、Santander Bankは、収支最適化の取組み後、金利の上昇および低水準の資金調達費用に支えられて、成長を記録した。

管理費および減価償却費・償却費は、Santander Bankに関する費用に増減はなかったものの、Santander Consumer USAおよびSantander Holdingsへの投資の結果、77百万ユーロ（2%）増加した。

最後に、貸出金に係る減損はポートフォリオ構成の変更およびSantander Consumer USAの取引量が低水準であったことにより13%減少した。

2017年12月31日現在、顧客貸出金および顧客預金はそれぞれ16%および21%（為替レートの影響を除くとそれぞれ4%および10%）減少した。

2017年の不稼働債権比率は51ベース・ポイント上昇して2.79%となった。不稼働債権引当率は2016年の214.4%から2017年には170.2%に低下した。

第二次（事業別）レベル

コマーシャル・バンキング

2017年に、主に、一部は管理費および減価償却費・償却費（1,848百万ユーロ（10%）の増加）により相殺されたものの利息収益／（費用）（3,614百万ユーロ（12%）の増加）、受取手数料（1,262百万ユーロ（14%）の増加）により、親会社帰属利益（Banco Popularを含む。）は2016年と比べて1,130百万ユーロ（18%）増益の7,427百万ユーロとなった

2017年に、コマーシャル・バンキングは事業分野合計の総収益の89%、親会社帰属利益の83%を生み出した。このセグメントは、2017年12月31日現在で191,769名（そのうち11,583名はBanco Popularから移籍した従業員）の従業員を有していた。

コマーシャル・バンキング部門の業績は2017年6月7日のBanco Popularの買収の影響を受けた（上記「2 沿革—買収、処分、再編— Banco Popular Español, S.A.の買収」を参照のこと。）。2017年6月7日（買収日）から2017年12月31日までの期間においてBanco Popularがコマーシャル・バンキング部門に寄与した主要な項目は、統合費用（税引後）（300百万ユーロ）の他、利息収益／（費用）（1,003百万ユーロ）、受取手数料（288百万ユーロ）、総収益（1,309百万ユーロ）、営業費用（873百万ユーロ）、貸出金に係る減損（114百万ユーロ）および親会社帰属損失（37百万ユーロ）である。

当行は明確で一貫した商業上の変革戦略を維持している。変革プログラムの主要な3つの柱は以下のとおりである。

1. 顧客のロイヤルティおよび顧客満足度の向上
2. 販売経路、商品およびサービスのデジタルへの転換
3. より効率的で簡易的な新しいマルチチャンネル・プロセスを用いたオペレーショナル・エクセレンスを目指して顧客満足度および顧客の経験をより向上させること

サントンデル・グローバル・コーポレート・バンキング

この事業分野は、当グループの全世界のコーポレート・バンキング業務、資金取引業務および投資銀行業務を対象としている。

グローバル・コーポレート・バンキングは、2017年に総収益の11%、親会社帰属利益の20%を生み出した。このセグメントは、2017年12月31日現在で8,194名の従業員を有していた。

2017年の親会社帰属利益は2016年に比べ268百万ユーロ（13%）減少して1,821百万ユーロとなった。総収益は、主にコーポレート・ファイナンスおよびグローバル・トランザクション・バンキングの両事業分野で生み出した受取手数料（162百万ユーロ（11%）の増加）により一部は相殺されたものの利息収益／（費用）が303百万ユーロ（11%）減少したことにより、273百万ユーロ（5%）減少した。管理費および減価償却費・償却費は、2%増加し、減損は、3%増加した。

グローバル・コーポレート・バンキングには以下の3つの主要な分野がある。(i)グローバル・トランザクション・バンキング（キャッシュ・マネジメント、貿易金融および基本的融資、ならびに保護預りを含む。）、(ii)ファイナンス・ソリューションズ・アンド・アドバイザー（法人貸出または仕組金融を組成し販売する部門、債券および証券化を組成するチーム、企業融資部門（合併および買収、株式発行市場、デリバティブを使用した法人顧客向け投資ソリューション）ならびに資産および資本のストラクチャリングを含む。）、そして(iii)グローバル・マーケット（固定利付債券および株式デリバティブ、金利商品ならびにインフレ商品の販売、為替のトレーディングおよびヘッジ、当グループの法人顧客およびリテール顧客向けの短期マネーマーケット商品、株式の販売、仲介に伴う勘定管理、ならびに投資およびヘッジ・ソリューション向けのデリバティブを含む。）。

主要な行動方針は次のとおりであった。

- ・ 様々な事業への資本の効果的な配分を優先的に行之、より速く資金循環を行う。
- ・ 中南米およびイベリアにおける債券市場、資本市場、プロジェクト・ファイナンスおよび公的輸出金融機関による資金調達面での主導的地位を強化する。当該地域の大部分、とりわけアジア・中南米回廊における合併・買収事業の着実な成長。
- ・ グローバル・トランザクション・バンキング事業における2商品の開発：買い注文に基づくリバース・ファクタリングおよび全世界向け債権買取プログラム。両方のソリューションにより当グループの顧客は運転資本の最適な利用が可能になる。
- ・ リテール・バンキングおよびコマーシャル・バンキングのネットワークの更なる統合および顧客への付加価値商品の提供範囲の増加。
- ・ リスク管理、資本および流動性において世界的な機能と現地の機能を結集した、顧客に注力した事業モデルに支えられた業界有数の費用対収益水準の維持

スペイン不動産事業

上記「第一次（地域別）レベルー欧州大陸ースペイン不動産事業」を参照のこと。

本社部門

2017年の本社部門の親会社帰属損失は2016年と比べて470百万ユーロ（25%）増加して2,326百万ユーロの損失となった。

2017年の業績はのれんの減損（純額）（-436百万ユーロ）およびその他無形資産ならびにAll fundsの売却によるキャピタル・ゲインの影響を受けた。2016年は、主に英国における支払保障保険（PPI）に関連する最

最終的な支払金額に対する引当金およびVISA Europeの売却によるキャピタル・ゲインを含む、リストラクチャリング費用から生じた-417百万ユーロの影響を受けた。

利息収益／（費用）は、主に資金調達費用の増加により、2016年の-739百万ユーロから112百万ユーロ増加し、2017年は-851百万ユーロとなった。

2017年末現在、この分野は1,784名の従業員を有していた。

当グループの子会社のモデルは、当グループのために、特にリスク、監査、技術、人事、法務、広報およびマーケティングに関して機能を遂行する支援および統制部署を持つ本社部門によって補完されている。

本社部門は、様々な方法で当グループに価値貢献を行っている。

- ・ 統制とグローバルな監督の枠組みおよび戦略的意思決定を行うことを通じて当グループのガバナンス・モデルを、より強固にしている。
- ・ 費用管理における最良慣行の共有およびスケールメリットを促進し、当グループの事業部門の効率を高めている。これにより、当グループの本セクターにおけるトップクラスの効率を可能にしている。
- ・ 最良の商習慣の共有、世界規模の営業の取組みの導入およびデジタル化の推進を通じて、本社部門は当グループの収益成長に貢献している。

本社部門は、財務管理および資本に関する機能も開発している。

財務管理機能は、(i)当グループの経常的な業務への資金供給に伴う流動性リスクの構造的管理、金融的性格を持つ出資、および一部の事業部門のニーズに関連する正味流動性の管理を含む。この業務は、様々な資金調達源の分散（発行、その他）を通じて遂行され、常に適切なプロファイル（金額、満期およびコスト）を維持する。これらの取引が当グループの他の事業部門との間で行われる価格は、市場金利（欧州銀行間取引金利またはスワップ金利）に、取引期間中資金を固定することに対して正当化される流動性概念上のプレミアムを上乗せしたものである。(ii)金利リスクもまた、金利変動の利息収益／（費用）への影響を緩和するために積極的に管理され、信用度が高く、流動性が高く、資本の使用が少ないデリバティブを通じて遂行される。(iii)為替レートに対するエクスポージャーの構造的管理も含まれる。

業務別地域別総収益

当グループの総収益の業務の種類別、市場の地域別内訳については、下記「第6 経理の状況—1 財務書類—（6）連結財務書類に対する注記」注記52を参照のこと。

主要な統計情報

以下の表は当グループの主要な統計情報を示している。

当グループは連結財務書類をIFRS-IASBに準拠して2017年、2016年、2015年、2014年および2013年について作成している。

貸借対照表項目の平均残高および平均金利

以下の表は、過去3年間について、関連する資産または負債が計上される当グループの事業体の所在地別に、当グループの平均残高および平均金利を表している。国内残高はスペインに所在する当グループの事業体のものであり、当グループのスペインにおける業務を示しており、国際残高はスペイン国外に所在する当グループの事業体のものであり、当グループのスペイン国外の業務を示している。2017年より前は、当グループは、顧客の所在地を基準に国内残高および国際残高を分けていた。2017年より、前述のとおり、該当する当グループの事業体の所在地に重点を置くよう当グループの測定基準を調整した。当グループはかかる新しい測定基準を用いて2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度の平均残高および平均金利を評価した。

以下の表ならびに、下記の「利息収益／（費用）の増減－残高および利率の分析」および「資産－有利子資産－利回りスプレッド」は、以下との関連において理解するべきである。

- ・ 未収利益を計上していない資産について受取った利息は、支払期限内に当該利息を受取った場合にのみ、受取利息に含めている。
- ・ 貸出金組成手数料を受取利息に含めている。
- ・ 非課税収益についての課税後相当額の再計算は、その影響が重要ではないため、行っていない。
- ・ 金利ヘッジ取引から発生する収益および費用は、これらの取引がIFRS-IASBに準拠したヘッジ会計において適格である場合には、受取利息および支払利息の独立項目として含めている。これらの取引がヘッジ会計においてかかる取扱いの適格性を有しない場合には、こうした取引に係る収益および費用は、損益計算書の他の項目に含めている。当グループのヘッジ取引の会計方針の説明については、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記2を参照のこと。
- ・ 平均残高は、貸倒引当金控除後の純額ベースで表示している。
- ・ 平均値は、月末残高を使用して計算している。月末残高の平均と、日次残高の平均との間に重要な差異はない。

資産

12月31日終了年度

	2017年			2016年			2015年		
	平均残高	利息	平均金利	平均残高	利息	平均金利	平均残高	利息	平均金利
(単位：百万ユーロ、%を除く。)									
現金ならびに中央銀行および 金融機関への預け金	182,712	3,721	2.04%	163,420	4,478	2.74%	163,299	3,237	1.98%
国内	59,335	119	0.20%	47,985	171	0.36%	47,743	182	0.38%
国際	123,377	3,602	2.92%	115,435	4,307	3.73%	115,556	3,055	2.64%
貸出金および債権	824,226	43,640	5.29%	781,509	42,578	5.45%	785,660	45,445	5.78%
国内	220,067	4,828	2.19%	175,751	3,967	2.26%	176,664	4,485	2.54%
国際	604,159	38,812	6.42%	605,758	38,611	6.37%	608,996	40,960	6.73%
債務証券	197,909	7,141	3.61%	181,189	6,927	3.82%	182,385	7,361	4.04%
国内	73,166	1,315	1.80%	65,026	1,060	1.63%	67,410	1,389	2.06%
国際	124,743	5,826	4.67%	116,163	5,867	5.05%	114,975	5,972	5.19%
ヘッジ取引からの収益		507			589			(267)	
国内		2			56			83	
国際		505			533			(350)	
その他の利息		1,032			584			1,422	
国内		432			194			658	
国際		600			390			764	
有利子資産合計	1,204,847	56,041	4.65%	1,126,118	55,156	4.90%	1,131,344	57,198	5.06%
国内	352,568	6,696	1.90%	288,762	5,448	1.89%	291,817	6,797	2.33%
国際	852,279	49,345	5.79%	837,356	49,708	5.94%	839,527	50,401	6.00%
その他の無利子資産	202,834			211,543			214,313		

非継続事業の資産

平均総資産	1,407,681	56,041		1,337,661	55,156		1,345,657	57,198	

注：2017年、2016年および2015年12月31日現在、国際業務に帰属する平均総資産は、当グループの平均総資産の、それぞれ69%、72%および72%を占めた。

負債および自己資本

12月31日終了年度

	2017年			2016年			2015年		
	平均残高	利息	平均金利	平均残高	利息	平均金利	平均残高	利息	平均金利
(単位：百万ユーロ、%を除く。)									
金融機関および中央銀行預金	182,268	2,261	1.24%	161,606	2,114	1.31%	166,712	2,356	1.41%
国内	93,873	261	0.28%	76,322	256	0.34%	74,690	284	0.38%
国際	88,395	2,000	2.26%	85,284	1,858	2.18%	92,022	2,072	2.25%
顧客預金	740,469	11,074	1.50%	679,394	12,885	1.90%	685,075	13,449	1.96%
国内	219,194	1,140	0.52%	177,028	936	0.53%	184,150	1,188	0.65%
国際	521,275	9,934	1.91%	502,366	11,949	2.38%	500,925	12,261	2.45%
市場性のある債務証券(*)	216,720	6,651	3.07%	221,814	7,768	3.50%	217,686	7,899	3.63%
国内	74,029	1,489	2.01%	71,402	1,484	2.08%	70,615	1,892	2.68%
国際	142,691	5,162	3.62%	150,412	6,284	4.18%	147,071	6,007	4.08%
その他の有利子負債	8,159	198	2.43%	8,458	201	2.38%	9,056	270	2.98%
国内	6,102	100	1.64%	6,470	117	1.81%	6,873	137	1.99%
国際	2,057	98	4.76%	1,988	84	4.23%	2,183	133	6.09%
ヘッジ取引からの費用		(234)			(355)			(410)	
国内		(27)			(166)			(307)	
国際		(207)			(189)			(103)	
その他の利息		1,795			1,454			822	
国内		399			286			429	
国際		1,396			1,168			393	
有利子負債合計	1,147,616	21,745	1.89%	1,071,272	24,067	2.25%	1,078,529	24,386	2.26%
国内	393,197	3,362	0.86%	331,220	2,913	0.88%	336,328	3,623	1.08%
国際	754,419	18,383	2.44%	740,052	21,154	2.86%	742,201	20,763	2.80%
その他の無利子負債	155,072			166,026			166,625		
非支配持分	12,356			11,622			10,283		
自己資本	92,637			88,741			90,220		
非継続事業の負債									
平均負債および自己資本合計	1,407,681	21,745		1,337,661	24,067		1,345,657	24,386	

注：2017年、2016年および2015年12月31日現在、国際業務に帰属する平均総負債は、当グループの平均総負債の、それぞれ65%、67%お

よび67%を占めた。

(*) 利息が発生しないため、条件付転換可能優先株式および永久劣後社債は含まれない。それらは「その他の無利子負債」に含まれる。

利息収益／（費用）の増減－残高および利率の分析

以下の表は、関連する資産または負債が計上される当グループの事業体の所在地別に、2017年と2016年の比較および2016年と2015年の比較において、当グループの純利息収益の増減を平均残高の増減と平均金利の増減に配分したものを表している。残高差異はこれらの期間における平均残高の増減に基づいて計算され、利率差異は平均有利子資産および平均有利子負債に係る利率の増減に基づいて計算されている。残高と利率の両方の変動から発生した差異は、残高差異に配分されている。以下の表およびその脚注は、前述の「貸借対照表項目の平均残高および平均金利」の表題が付された項に記載された当グループの見解に照らして理解されるべきである。

残高および利率の分析

	12月31日終了年度		
	2017年／2016年		
	増加（減少）の要因		
	残高	利率	純増減
(単位：百万ユーロ)			
現金ならびに中央銀行および金融機関への預け金	315	(1,072)	(757)
国内	34	(86)	(52)
国際	281	(986)	(705)
貸出金および債権	873	189	1,062
国内	975	(114)	861
国際	(102)	303	201
債務証券	557	(343)	214
国内	140	115	255
国際	417	(458)	(41)
ヘッジ取引からの収益	(82)	0	(82)
国内	(54)	0	(54)
国際	(28)	0	(28)
その他の利息	448	0	448
国内	238	0	238
国際	210	0	210
有利子資産合計	2,111	(1,226)	885
国内	1,333	(85)	1,248
国際	778	(1,141)	(363)

残高および利率の分析

12月31日終了年度

2016年／2015年

増加（減少）の要因

残高

利率

純増減

(単位：百万ユーロ)

現金ならびに中央銀行および金融機関への預け金

(2)

1,243

1,241

国内

1

(12)

(11)

国際

(3)

1,255

1,252

貸出金および債権

(240)

(2,627)

(2,867)

国内

(23)

(495)

(518)

国際

(217)

(2,132)

(2,349)

債務証券

13

(447)

(434)

国内

(48)

(281)

(329)

国際

61

(166)

(105)

ヘッジ取引からの収益

856

0

856

国内

(27)

0

(27)

国際

883

0

883

その他の利息

(838)

0

(838)

国内

(464)

0

(464)

国際

(374)

0

(374)

有利子資産合計

(211)

(1,831)

(2,042)

国内

(561)

(788)

(1,349)

国際

350

(1,043)

(693)

残高および利率の分析

12月31日終了年度

2017年／2016年

増加（減少）の要因

残高

利率

純増減

(単位：百万ユーロ)

金融機関および中央銀行預金

122

25

147

国内

53

(48)

5

国際

69

73

142

顧客預金

656

(2,467)

(1,811)

国内

220

(16)

204

国際

436

(2,451)

(2,015)

市場性のある債務証券

(257)

(860)

(1,117)

国内

54

(49)

5

国際

(311)

(811)

(1,122)

その他の有利子負債

(3)

0

(3)

国内

(6)

(11)

(17)

国際

3

11

14

ヘッジ取引からの費用

121

0

121

国内

139

0

139

国際

(18)

0

(18)

その他の利息

341

0

341

国内

113

0

113

国際

228

0

228

有利子負債合計

980

(3,302)

(2,322)

国内

573

(124)

449

国際

407

(3,178)

(2,771)

残高および利率の分析

12月31日終了年度

2016年／2015年

増加（減少）の要因

残高

利率

純増減

(単位：百万ユーロ)

金融機関および中央銀行預金

(142)

(100)

(242)

国内

6

(34)

(28)

国際

(148)

(66)

(214)

顧客預金

(9)

(555)

(564)

国内

(44)

(208)

(252)

国際

35

(347)

(312)

市場性のある債務証券

159

(290)

(131)

国内

21

(429)

(408)

国際

138

139

277

その他の有利子負債

(19)

(50)

(69)

国内

(8)

(12)

(20)

国際

(11)

(38)

(49)

ヘッジ取引からの費用

55

0

55

国内

141

0

141

国際

(86)

0

(86)

その他の利息

632

0

632

国内

(143)

0

(143)

国際

775

0

775

有利子負債合計

676

(995)

(319)

国内

(27)

(683)

(710)

国際

703

(312)

391

資産

有利子資産－利回りスプレッド

以下の表は、当グループの平均有利子資産、受取利息および持分証券配当金、ならびに純利息収益をそれらが計上される当グループの事業体の所在地別に分析している。さらに、表示されているそれぞれの年度について、総利回り、純利回りおよび利回りスプレッドを表している。この表およびその脚注は、前述の「貸借対照表項目の平均残高および平均金利」の表題が付された項およびその脚注に記載された当グループの所見に照らして理解されるべきである。

有利子資産－利回りスプレッド

12月31日終了年度

	2017年	2016年	2015年
(単位：百万ユーロ、%を除く。)			
平均有利子資産	1,204,847	1,126,118	1,131,344
国内	352,568	288,762	291,817
国際	852,279	837,356	839,527
受取利息および類似収益	56,041	55,156	57,198
国内	6,696	5,448	6,797
国際	49,345	49,708	50,401
利息収益／（費用）(1)	34,296	31,089	32,812
国内	3,334	2,535	3,174
国際	30,962	28,554	29,638
総利回り(2)	4.65%	4.90%	5.06%
国内	1.90%	1.89%	2.33%
国際	5.79%	5.94%	6.00%
純利回り(3)	2.85%	2.76%	2.90%
国内	0.95%	0.88%	1.09%
国際	3.63%	3.41%	3.53%
利回りスプレッド(4)	2.76%	2.65%	2.79%
国内	1.04%	1.01%	1.25%
国際	3.35%	3.08%	3.21%

(1) 利息収益／（費用）は、受取利息および類似収益と支払利息および類似費用の純額である。上記「1 主要な経営指標等の推移」の損益計算書を参照のこと。

(2) 総利回りは、受取利息を平均有利子資産で除した商である。

(3) 純利回りは、利息収益／（費用）を平均有利子資産で除した商である。

(4) 利回りスプレッドは、有利子資産の総利回りと有利子負債の平均コストの差異である。表示されている期間の利回りスプレッドの変動の説明については、下記「第3 事業の状況 － 1 業績等の概要 － A. 業績－当グループの業績－利息収益／（費用）」を参照のこと。

株主資本利益率および総資産利益率

以下の表は、表示されている期間における主要な財務比率を表している。

	IFRS-IASB		
	2017年12月31日 終了年度	2016年12月31日 終了年度	2015年12月31日 終了年度
ROA：平均総資産利益率	0.58%	0.56%	0.55%
ROE：平均自己資本利益率	7.14%	6.99%	6.61%
ROTE：平均有形株主資本利益率(*)	10.41%	10.38%	9.99%
配当性向：期中平均株数1株当たり配当金の期中平均株数1株当たり親会社帰属利益に対する比率(**)	45.29%	39.79%	38.02%
平均自己資本の平均総資産に対する比率	6.58%	6.63%	6.70%

(*) 平均有形株主資本利益率は、親会社帰属利益を次の値の月次平均で除して算出される。資本金＋剰余金＋利益剰余金＋その他の包括利益累計額（非支配持分を除く。）－のれん－その他の無形資産。当グループでは、当グループの業績を資本の状態と密接に一致した方法で考察する方法を提供するために、ROTEを株主資本利益率に対する追加指標として提供している。

(**) 配当性向の分子には、サントンデール配当選択プログラム（Santander Dividendo Elección program—証券配当）の下で支払われた、当該期間に帰属する純利益に対して支払われた配当ではない金額は含まれていない。2017年、2016年および2015年のかかる配当相当額は、それぞれ543百万ユーロ、579百万ユーロおよび607百万ユーロであった。2017年の配当性向は、2018年5月に現金支払が見込まれる最終配当金部分を含んだ見積りである。

有利子資産

以下の表は、表示された各年度について、関連する資産または負債が計上される当グループの事業体の所在地別に、当グループの平均有利子資産の構成比を表している。この表は、前述の「貸借対照表項目の平均残高および平均金利」の表題が付された項およびその脚注に記載された当グループの所見に照らして理解されるべきである。

	12月31日終了年度		
	2017年	2016年	2015年
現金ならびに中央銀行および金融機関への預け金	15.16%	14.51%	14.43%
国内	4.92%	4.26%	4.22%
国際	10.24%	10.25%	10.21%
貸出金および債権	68.41%	69.40%	69.44%
国内	18.27%	15.61%	15.62%
国際	50.14%	53.79%	53.83%
債務証券	16.43%	16.09%	16.12%
国内	6.07%	5.77%	5.96%
国際	10.53%	10.32%	10.16%

次の表は、表示された各時点における当グループが他の銀行および中央銀行に預金した短期資金を表している。

<u>中央銀行</u>	12月31日現在				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
	(単位：百万ユーロ)				
定期預金	17,359	14,445	9,958	4,796	8,515
リバース・レポ契約	8,919	13,528	7,379	7,018	4,591
減損資産	-	-	-	-	-
減損評価調整	-	-	-	-	-
	26,278	27,973	17,337	11,814	13,106

<u>金融機関</u>	12月31日現在				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
	(単位：百万ユーロ)				
定期預金	8,169	6,577	7,875	8,844	16,841
リバース・レポ契約	21,765	20,867	37,744	39,807	29,702
貸出金以外の債権	21,232	21,281	19,580	20,842	18,273
減損資産	4	4	13	60	28
減損評価調整	(18)	(15)	(19)	(79)	(37)
	51,152	48,714	65,193	69,474	64,807

合計：	77,430	76,687	82,530	81,288	77,913

投資有価証券

2017年12月31日現在、当グループの投資有価証券の帳簿価額は2,264億ユーロであった（総資産の16%を占めている。）。これらの投資有価証券の2017年の利回りは3.71%であったが、これに対して2016年および2015年の利回りは、それぞれ3.64%および3.81%であった。2017年12月31日現在、当グループの投資有価証券のうち約592億ユーロ（26.1%）は、スペイン政府債および政府機関債で構成されている。当グループの投資有価証券の評価方法の説明については、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記2を参照のこと。

以下の表は、表示されたそれぞれの時点における当グループの投資有価証券の帳簿価額を、種類別、カウンターパーティーの所在地別に表している。

		12月31日終了年度		
		2017年	2016年	2015年
		(単位：百万ユーロ)		
債務証券				
国内				
スペイン政府		57,362	43,985	44,582
その他の国内発行体：				
公的機関		1,826	1,712	1,204
その他の国内発行体		5,271	6,146	7,237
	国内合計	64,459	51,843	53,023
国際				
米国：				
米国財務省およびその他の米国政府機関		11,288	12,651	9,057
州および下部行政区域		180	407	703
その他の証券		8,194	10,567	12,023
	米国合計	19,662	23,625	21,783
その他：				
政府		87,748	90,005	78,585
その他の証券		27,482	25,839	26,739
	その他合計	115,230	115,844	105,324
	国際合計	134,892	139,469	127,107
債務証券合計		199,351	191,312	180,130
持分証券				
国内		4,981	3,826	3,470
国際				
米国		839	1,070	1,340
その他		21,256	15,634	18,894
	国際合計	22,095	16,704	20,234
		-	-	-
持分証券合計		27,076	20,530	23,704
		-	-	-
投資有価証券合計		226,427	211,842	203,834

以下の表は、2017年12月31日現在で、当グループの自己資本の10%超を占めている米国政府以外の単独発行体の証券（および総額が当グループの自己資本の10%近くを占めているその他の債務証券）の帳簿価額総額および市場価額総額を表している。

2017年12月31日現在の総額

帳簿価額	市場価額

(単位：百万ユーロ)

債務証券：

自己資本の10%超

スペイン政府	59,188	59,218
ブラジル政府	34,940	34,949
英国政府	10,717	10,775
メキシコ政府	9,478	9,478

自己資本の10%近く：

ポルトガル政府	7,892	7,899
ポーランド政府	6,619	6,619

以下の表は、2017年12月31日現在の当グループの債務証券の満期の状況を表している。

債務証券

2017年12月31日終了年度

1年以内 満期	1年以内 の利回り	1年以上 5年以内 に満期	1年から 5年の 利回り	5年以上 10年以内 に満期	5年から 10年の 利回り	満期まで 10年超	10年超の 利回り	合計

(単位：百万ユーロ)

国内：

スペイン政府	10,248	-0.04%	9,267	1.16%	23,899	1.61%	13,947	3.60%	57,362
その他の国内発行体：									
公的機関	94	1.53%	98	2.74%	1,110	2.11%	524	2.08%	1,826
その他の国内発行体	2,636	2.10%	814	2.76%	884	3.00%	938	2.42%	5,271
国内合計	12,978		10,178		25,892		15,410		64,459

国際：

米国：									
米国財務省および その他の米国政府機関	2,474	1.17%	1,768	1.40%	393	1.90%	6,653	3.08%	11,288
州および下部行政区域	45	2.19%	31	2.17%	30	2.15%	74	2.16%	180
その他の証券	519	1.08%	1,105	2.56%	576	2.97%	5,994	2.90%	8,194
米国合計	3,039		2,903		999		12,721		19,662
その他：									
政府	17,611	5.96%	28,429	6.11%	32,044	4.66%	9,664	7.65%	87,748
その他の証券	6,394	2.39%	9,847	3.74%	3,843	3.01%	7,397	1.28%	27,482
その他合計	24,005		38,276		35,887		17,061		115,229
国際合計	27,044		41,179		36,886		29,783		134,892

債務投資有価証券合計	40,022		51,358		62,778		45,193		199,351

貸出金ポートフォリオ

2017年12月31日現在、当グループの顧客貸出金は8,728億ユーロであった（当グループの総資産の60%）。貸倒引当金控除後では、2017年12月31日現在の顧客貸出金は8,489億ユーロであった（当グループの総資産の59%）。貸出金に加えて、当グループには第三者が利用可能な未使用残高が、2017年、2016年、2015年、2014年および2013年12月31日現在、それぞれ2,077億ユーロ、2,021億ユーロ、1,956億ユーロ、1,830億ユーロおよび1,543億ユーロであった。

地域別、顧客の種類別貸出金

以下の表は、表示されたそれぞれの時点現在の当グループの顧客貸出金（リバース・レポ契約で購入した証券を含む。）を、顧客の所在地別、顧客の種類別に表している。

	12月31日現在				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)					
<u>スペイン国内の借主向け貸出金：(**)</u>					
スペイン政府	16,470	14,127	13,993	17,465	13,374
商業、金融、農業および製造業	57,495	39,950	32,426	46,355	47,583
不動産、建設 (*)	17,723	13,506	20,439	24,673	27,158
その他モーゲージ	87,872	65,314	69,234	60,583	62,180
消費者ローン	24,058	17,016	14,654	11,644	8,668
リース・ファイナンス	5,328	3,684	3,472	3,267	3,372
その他	18,500	7,775	13,639	8,384	11,517
合計	227,446	161,372	167,856	172,371	173,852
<u>スペイン国外の借主向け貸出金：(**)</u>					
スペイン以外の政府	18,577	16,843	7,772	7,053	4,402
商業、製造業	317,172	286,165	276,895	253,843	209,820
モーゲージ・ローン	276,762	310,533	322,816	296,236	275,739
その他	32,892	39,950	42,026	32,425	29,946
合計	645,403	653,491	649,509	589,557	519,907
顧客貸出金（控除前）合計	872,849	814,863	817,365	761,928	693,759
貸倒引当金(***)	(23,934)	(24,393)	(26,517)	(27,217)	(24,903)
貸倒引当金控除後顧客貸出金合計	848,915	790,470	790,848	734,711	668,856

(*) 2017年12月31日現在、不動産会社および建設会社向け貸出金ポートフォリオには、スペイン中央銀行の目的別分類のガイドラインに従った定義による、手取金が不動産目的に使用される貸出金が6,472百万ユーロ含まれる。これに対して2016年、2015年、2014年および2013年12月31日現在のかかる貸出金は、それぞれ5,515百万ユーロ、7,388百万ユーロ、9,349百万ユーロおよび12,105百万ユーロであった。

(**) 金融機関に対するあらゆる性格の与信は、当グループの貸借対照表上、「金融機関貸出金」に含まれている。

(***) 「顧客貸出金」の貸倒損失を参照のこと。上記「1 主要な経営指標等の推移」を参照のこと。

スペインにおける貸出金の41%の増加は主に2017年6月のBanco Popularの買収によるものである。

2017年12月31日現在、当グループの関連会社および共同支配企業に対する貸出金は5,081百万ユーロであった。政府関連貸出金を除くと、2017年12月31日現在の単独カウンターパーティーに対する最大のエクスポージャーは、20億ユーロ（政府関連貸出金を含めた貸出金合計の0.2%）であり、続く上位5社の合計は58億ユーロ（政府関連貸出金を含めた貸出金合計の0.7%）であった。

満期

以下の表は、2017年12月31日現在の当グループの顧客貸出金の満期を、顧客の所在地別、顧客の種類別に表している。

	満期							
	1年未満		1年以上5年以内		5年超		合計	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
(単位：百万ユーロ、%を除く。)								
スペイン国内の借主向け貸出金：(*)								
スペイン政府	2,253	1.01%	4,529	2.00%	9,688	2.29%	16,470	1.89%
商業、金融、農業および製造業	22,453	10.06%	17,238	7.61%	17,822	4.21%	57,495	6.59%
不動産、建設	2,954	1.33%	4,757	2.10%	10,012	2.37%	17,723	2.03%
その他モーゲージ	3,894	1.75%	3,341	1.47%	80,637	19.05%	87,872	10.07%
消費者ローン	7,039	3.16%	11,954	5.27%	5,065	1.20%	24,058	2.76%
リース・ファイナンス	441	0.20%	3,117	1.38%	1,770	0.42%	5,328	0.61%
その他	7,812	3.50%	3,867	1.71%	6,821	1.61%	18,500	2.12%
スペイン国内の借主合計	46,828	21.01%	48,803	21.53%	131,815	31.14%	227,446	26.06%
スペイン国外の借主向け貸出金：(*)								
スペイン以外の政府	3,048	1.37%	2,870	1.27%	12,659	2.99%	18,577	2.13%
商業、製造業	137,453	61.66%	136,823	60.36%	42,896	10.13%	317,172	36.34%
モーゲージ・ローン	14,533	6.52%	31,678	13.98%	230,550	54.47%	276,761	31.71%
その他	21,048	9.44%	6,490	2.86%	5,355	1.27%	32,893	3.77%
スペイン国外の借主向け貸出金合計	176,082	78.99%	177,861	78.47%	291,460	68.86%	645,403	73.94%
貸出金およびリース（控除前）合計	222,910	100.00%	226,664	100.00%	423,275	100.00%	872,849	100.00%

(*) 金融機関に対するあらゆる性格の与信は、当グループの貸借対照表上、「金融機関貸出金」に含まれている。

顧客の財政上の困難以外の理由で期限延長を行う場合、標準的な承認条件および顧客の総合的な審査に基づいた分析が実施される。

固定金利および変動金利貸出金

以下の表は、2017年12月31日現在で満期まで1年超の当グループの固定金利貸出金と変動金利貸出金の内訳を表している。

満期まで1年超の固定金利貸出金と変動金利貸出金

	国内	国際	合計
(単位：百万ユーロ)			
固定金利	47,060	229,871	276,931
変動金利	133,557	239,450	373,007
合計	180,617	469,321	649,938

クロスボーダー残高

以下の表は、表示された年度末における、当グループのクロスボーダー残高（当該残高が計上されている事業所の現地通貨以外の通貨建ての貸出金総額、他の銀行への有利子預金、その他の有利子投資、引受済手形およびその他の貨幣性資産で構成される。）で、借主の国の残高が当グループの総資産の0.75%を超えるものの合計額を表している。銀行子会社が他の国において現地通貨で実行した貸出しは、かかる貸出しが現地通貨で資金調達されたか、またはヘッジされている範囲では、クロスボーダー残高には含まれない。その結果、Santander UKまたは当グループの中南米子会社の貸出の大半は、クロスボーダー残高には含まれていない。

	2017年		2016年		2015年	
	総資産に 対する構成比		総資産に 対する構成比		総資産に 対する構成比	
	(単位：百万ユーロ、%を除く。)					
OECD(1)(2)諸国：						
OECD諸国合計	14,669	1.02%	11,275	0.84%	11,067	0.83%
非OECD諸国：						
中南米諸国合計(2)(3)	12,529	0.87%	14,596	1.09%	13,786	1.03%
その他の非OECD諸国	7,613	0.53%	8,098	0.60%	7,969	0.59%
非OECD諸国合計	20,142	1.39%	22,693	1.69%	21,755	1.62%
合計	34,811	2.41%	33,968	2.54%	32,822	2.45%

(1) 経済協力開発機構。

(2) このカテゴリーのいずれの単一国における残高総額も、当グループの総資産の0.75%を超えていない。

(3) 2017年、2016年および2015年12月31日現在、当グループはこれらのクロスボーダー残高に関連して、カントリー・リスク引当金を、それぞれ11.8百万ユーロ、13.0百万ユーロおよび13.0百万ユーロ計上している。かかるカントリー・リスク引当金は、これらの日におけるスペイン中央銀行による最低要引当額を超過している。

2017年、2016年および2015年12月31日現在、当グループはいかなる単一の借主に対しても、総資産の0.75%を超えるクロスボーダー残高を有していない。

信用格付別ソブリン・カウンターパーティーに対するエクスポージャー

当グループのソブリン・カウンターパーティーに対するエクスポージャー（このエクスポージャーは、財務書類の科目「トレーディング目的保有金融資産－負債性金融商品」、「純損益を通じて公正価値で測定されたその他の金融資産－負債性金融商品」、「売却可能金融資産－負債性金融商品」、「貸出金および債権－負債性金融商品」および「満期保有目的投資」に含まれている。）の信用格付別内訳、ならびに民間債お

およびソブリン債に対するエクスポージャーの発行体の国別内訳は、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記7に記載されている。

加えて、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記10で、「顧客貸出金」に計上されている当グループのソブリン・カウンターパーティーに対するエクスポージャーの信用格付別の開示が行われている。

欧州の周辺諸国に対する当グループのソブリン・リスク・エクスポージャーおよびこれらの国について構築しているショート・ポジションのリスク・エクスポージャーは、金融商品の種類別に、欧州銀行監督機構（EBA）が確立した基準を考慮に入れて、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記51 d)に詳細が記載されている。

債権分類

次の項で、純損益を通じて公正価値で測定されない負債性金融商品および偶発債務の分類についてのスペイン中央銀行の要求事項が記載されている。当グループは、貸借対照表上の分類および不稼働債権の貸借対照表上での認識中止のプロセスから独立した、貸倒損失の認識プロセスを確立している。

以下の記述は、当グループのすべての子会社で遵守され、適用される最低要件を表している。しかしながら、一定の子会社が所在する国の規制当局が不稼働残高の分類についてより厳格または保守的な要件を課す場合には、分類目的のために、より厳格または保守的な当該要件が遵守される。

以下に記述する分類は、純損益を通じて公正価値で測定されないすべての負債性金融商品および偶発債務に対して適用される。

スペイン中央銀行による分類要件

a) 正常債権

正常債権には、他のカテゴリーに分類されない貸出金、固定利付証券、保証およびその他の一定の与信が含まれる。

b) 特別な監視を要する正常債権

このカテゴリーは、不稼働債権または償却債権として分類することはできないが、一定の脆弱性を持ち、その結果、正常債権のカテゴリーに比べ銀行にとって損失が発生する可能性が高いすべての種類の与信およびオフバランスシート・リスクが含まれる。

c) カウンターパーティーの支払遅延により不稼働に分類される債権

スペイン中央銀行は、スペインの銀行に対して、元本または金利もしくは合意された費用の支払いが90日以上延滞しているあらゆる貸出、固定利付証券、保証およびその他の一定の与信（以下「不稼働延滞債権」という。）の元本残高および経過利息の全額を、これらが償却債権として分類されるべき場合を除き、不稼働債権と分類することを義務付けている。

単独債務者に対するリスク・エクスポージャーの総額に関連して、不稼働残高が、残存リスク総額（当該借主に対する未経過利息を除く。）の20%を超える場合、当該借主に対するすべての残存リスクを不稼働として分類しなければならない（オフバランスシート・リスクを含む。）。

d) カウンターパーティーの支払遅延以外の理由により不稼働債権に分類される債権

スペイン中央銀行は、スペインの銀行に対して、あらゆる貸出、固定利付証券、保証およびその他の一定の与信について、これらの与信の回収について合理的な懸念がある（以下「その他の不稼働債権」という。）場合、延滞が90日未満であるか、当該債権がその他の点で稼働している場合であっても、これらの与

信を不稼働債権と分類することを義務付けている。銀行が債権をこの基準に基づいて不稼働債権に分類した場合、債権の元本の全額を不稼働として分類しなければならない。

e) 償却債権

貸倒損失は、通常、貸借対照表から除去されるよりはるか前に、貸倒引当金の繰入れを通じて認識される。一定の特殊な状況下（破産、支払不能など）では、損失は償却を通じて直接的に認識される。

スペイン中央銀行は、スペインの銀行に対して、返済される見込みがないと経営陣が判断した不稼働債権を直ちに償却することを求めている。それ以外に、スペイン中央銀行は、スペインの銀行に対して、債権が不稼働債権として分類されてから4年後、または債権に対して全額の引当てが行われてから2年後のいずれか早い時期に、当該不稼働債権を償却することを求めている。したがって、たとえ不稼働債権の100%に相当する引当金が計上された場合でも、スペインの銀行は、経営陣が客観的な要因に基づき、幾分かは当該債権の回収の可能性があると判断した場合は、当該不稼働債権を全額に対して引当てが行われた状態で、2年から4年の間、貸借対照表上に計上しておくことができる。その期間が経過した後、当該債権残高およびその個別引当金の100%は貸借対照表から除去され、オフバランスシート勘定に記録されるが、この時点では純利益に対して影響は与えない。

f) カントリー・リスク未決済残高

スペイン中央銀行は、スペインの銀行に対して、送金リスク、ソブリン・リスクおよび国際金融業務から発生するその他のリスクにさらされているとスペイン中央銀行が特定した国、またはそのような国の居住者に対するすべての貸出、固定利付証券およびその他の未決済残高をカントリー・リスク未決済残高として分類することを義務付けている。

すべての未決済残高は、以下の場合を除き、当該顧客の居住国に割り当てられなければならない。

- ・ より上位のカテゴリーに属する他の国の居住者、スペイン政府の輸出信用保険（CESCE）、またはスペインの居住者によって保証されている未決済残高は、保証人のカテゴリーに分類される。
- ・ 全額に対して担保が設定されている貸出は、当該担保が未決済リスクを十分にカバーしており、かつスペインまたは「カテゴリー1」に属する他の国で担保権の実行が可能な場合、カテゴリー1に分類される。
- ・ 銀行の外国支店との間の未決済リスクは、こうした支店の本拠地の所在地に従って分類される。

スペイン中央銀行は、このような国の分類のために、以下の表に示す6つのカテゴリーを定めている。

カントリー・リスクのカテゴリー	内容
1	欧州連合、ノルウェー、スイス、アイスランド、米国、カナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランド
2	1に含まれない低リスク国
3	一時的な困難が生じている国
4	深刻な困難が生じている国
5	懸念国
6	破産国

スペイン中央銀行は、スペイン中央銀行による監督を条件に、それぞれの国をこの分類体系の中でどのように分類するかについてはそれぞれの銀行が決定することを認めている。分類は、支払履歴（特に再交渉契

約の遵守)、債務残高および債務返済費用の水準、国際流通市場における債務の相場価格およびその他の指標、ならびにそれぞれの国の要因などの基準に加えて、スペイン中央銀行が示唆するすべての基準に基づいて行われる。カントリー・リスクのカテゴリーの3から6に含まれるすべての与信およびオフバランスシート・リスクは、以下に記載されている場合を除き、次のように分類される。

- ・ 特別な監視を要する正常債権：顧客に帰属する信用リスクにより不稼働債権または償却債権として分類される場合を除き、カテゴリー3および4のすべての未決済残高。
- ・ 不稼働債権：顧客に帰属する信用リスクにより不稼働債権または償却債権として分類される場合を除き、カテゴリー5のすべての未決済残高およびカテゴリー6に分類されるオフバランスシート・リスク。
- ・ 償却債権：顧客に帰属する信用リスクにより償却債権として分類される場合を除き、カテゴリー6の他のすべての未決済残高。

スペイン中央銀行は、特に以下をカントリー・リスク未決済残高から除外している。

- ・ 債権がどの通貨建てであるかとは無関係に、債権者の居住国における子会社に登録されている国の居住者に関するリスク。
- ・ 信用状または荷為替信用状に基づいた貿易信用で、支払期日が実行日から1年以内のもの。
- ・ 特定の輸出契約の下で供与された貿易信用で、かかる信用の期日が輸出日に到来する場合に、支払期日まで6ヶ月以内のもの。
- ・ 欧州連合に所在する外国銀行の支店および外国銀行のスペインに所在する支店の銀行間債務。
- ・ カテゴリー1に分類される国の発行通貨の通貨圏に含まれる国における民間セクター・リスク。
- ・ 第三者への販売を目的として個別運用されるポートフォリオの枠内で第三者への販売のために、市場価格で購入され、保有期間が6ヶ月未満の譲渡可能な金融資産。

保証

スペイン中央銀行は、以下の状況で一定の保証を不稼働として分類することを要求している。

- ・ 延滞している保証付貸出金に関与している場合、(i)非金融保証について、保証先から催促を受けており、保証の下で未払いになっている金額、および(ii)金融保証については、最低限、付保証リスクのうち、不稼働に分類された金額。
- ・ 他のすべての場合で、債務者が破産を宣言した場合または深刻な支払能力の問題を明らかにした場合に、たとえば保証先が支払いを要求していない場合でも、保証債務の全額。

貸倒引当金およびカントリー・リスク要件

当グループは、カウンターパーティーの支払不能およびカントリー・リスクの両方から発生する信用リスクに対応するための一定の方針、方法および手続きを備えている。これらの方針、方法および手続きは、負債性金融商品および偶発債務ならびに契約債務の供与、審査および文書化に適用され、また、負債性金融商品および偶発債務の減損の識別および関連する信用リスクをカバーするために必要な金額の計算の際にも適用される。

償却原価で計上されている負債性金融商品に係る減損引当金は、個別および一括の両方で検討された、期末日時点でのかかるポートフォリオにおける発生損失の経営陣による最良見積りを表している。減損損失の算定のために、当グループは債務者を以下の点について監視する。

- ・ 個別に： 減損の証拠が存在する重要な負債性金融商品。その結果として、このカテゴリーには、主としてホールセール・バンキング顧客（企業、特定目的資金調達および融資機関）、ならびに大企業の一部（認定企業）およびリテール・バンキングからの開発業者が含まれる。

貸借対照表日現在で、当グループは、ある負債性金融商品またはそのグループが減損しているかを評価する。以下のような事象が生じたことがあるすべての個別監視対象の債務者について、特定の分析が実施される。

- ・ 契約で合意された元本、金利または費用の支払いが90日超延滞。
- ・ 著しく不十分な経済構造もしくは財務構造、または所有者からの追加の資金拠出を受けることが不可能。
- ・ 慢性化した支払遅延または負債をカバーするためには不十分なキャッシュ・フロー。
- ・ 借主の財務上の困難に関連する経済的または法的理由から、貸主が借主に対してその他の場合には供与されないような譲歩または利益を供与する。
- ・ 借主が破産状態またはその他の何らかの財務上の再編成に入る。

こうした状況では、該当する債権に関連した見積将来キャッシュ・フローについて、供与された貸出の当初の実効金利を使用して割引いて評価が実施される。この結果は、当該債権の帳簿価額と比較される。取引上の帳簿価額と見積キャッシュ・フローの割引後の額との差額が分析され、減損の個別引当金として認識される。

- ・ 他のすべての場合は一括： 当グループは顧客を「標準」とみなし、これらの金融商品を、類似した信用リスクの特徴でグループ化する。信用リスクの特徴は、元利すべての金額を契約条件に従って支払う債務者の能力で示されると考えられる。債権をグループ化する際に考慮される信用リスクの特徴は、特に、金融商品の種類、債務者の業種、債務者の業務の地理的場所、保証の種類、満期および将来キャッシュ・フローの見積りにとって重要なその他の要因である。このカテゴリーには、例えば、一般投資家、個人起業家、未認定リテール・バンキング企業、ならびに個別に検討されるが減損が発生していない債務者とのリスクが含まれる。

一括減損引当金は、これらの債権が、ポートフォリオ内で個別には重要性が低いように見えることから損失の特定が困難なこともあり、その見積りにおいて不確実性の影響を受ける。見積方法には、過去の情報の統計的分析の使用が含まれる。これらの方法は、現在の経済状況および信用状況で、発生損失の水準は過去の経験からの結果と比べ高いと見込まれるか、それとも低いと見込まれるかを評価することを目的とした、経営陣による重要な判断の適用によって補完される。

経済的、規制上のおよび社会的な環境の変化の結果、ポートフォリオ・リスク要因に関連する最新の傾向が統計モデルに十分に反映されていない場合、これらの要因は、その他の過去の損失の実績に基づいて減損引当金繰入を調整することによって考慮に入れられる。これらの見積りに関して、当グループは一括引当金の計算の合理性を評価するために、市場を参照しての遡及的比較テストを実施する。

当グループの内部モデルは、偶発リスクとともに損益計算書上の公正価値変動を通じて測定されない負債性金融商品の減損損失を、過去の減損の実績および評価時に既知のその他の状況を考慮して算定する。これらの目的上、減損損失は、連結年次決算書の作成日現在に発生している、統計的手法を使用して算出された損失である。

これらの金融商品に関して発生した減損損失の金額は、それらの帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額に相当する。負債性金融商品の将来キャッシュ・フローの見積りの際には、以下の要素が考慮に入れられる。

- ・ 金融商品の残存期間にわたって受取ると見込まれるすべての金額で、適切な場合には、当該金融商品について提供された担保により生じる可能性のある金額を含む（取得のための費用およびその後に当該担保を売却するための費用を控除後）。減損損失には、延滞している未収経過利息の回収可能性が考慮に入れられる。
- ・ それぞれの金融商品が影響を受ける様々な種類のリスク。
- ・ 回収の実行が予測可能な環境。

これらのキャッシュ・フローは、その後に当該金融商品の実効金利（契約上の金利が固定金利の場合）または割引日現在の契約上の実効金利（変動金利の場合）を使用して割り引かれる。

発生損失は、その時点で3つの係数である、債務不履行時残高、デフォルト確率および債務不履行時損失を掛け合わせて各報告期間に計算される。

- ・ 債務不履行時残高（以下「EAD」という。）は、カウンターパーティーによる債務不履行時点のリスク・エクスポージャーの金額である。
- ・ デフォルト確率（以下「PD」という。）は、カウンターパーティーが元本および／または利息の支払義務の履行を怠る確率である。デフォルト確率は、データの中でとりわけ、各カウンターパーティー／取引の格付／スコアに関連している。

発生損失の計算目的上、PDは最長1年を計測対象期間として測定される。すなわち、PDは、評価日現在で既発生の事象により、評価日から1年以内にカウンターパーティーが債務不履行となる確率を定量化する。使用される債務不履行の定義には、延滞90日以上金額、および債務不履行はないがカウンターパーティーの支払能力について懸念が生じる場合が含まれる。

- ・ 深刻度は、減損時に発生する損失である。深刻度は、主として取引に伴う信用強化および回収が見込まれる将来キャッシュ・フローの価値に左右される。

債務不履行時損失（以下「LGD」という。）は、債務不履行時に発生する損失である。LGDは、主として取引に伴う保証および回収が見込まれる将来キャッシュ・フローの割引に左右される。

これらのパラメータの見積りに使用されるデータベースおよび管理は、経済資本の計算および内部モデルに基づくBIS II規制資本の計算にも使用される（下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記1 e）を参照のこと。）。

加えて、償却原価で測定される負債性金融商品に係る減損損失の範囲を算定するために、当グループは、通常の商業リスク以外の状況（ソブリン・リスク、送金リスクまたは国際金融活動から発生するリスク）から生じる、カウンターパーティーの居住国で存在するリスクを考慮する。

保証

不履行時の保証に対する引当額は、健全性基準を用いて、回収できないとみなされる金額に等しい。

スペイン中央銀行による担保権実行資産に係る要件

スペインの銀行が貸出または与信に対して担保設定されている不動産（住宅か否かに拘らず）を最終的に取得した場合、スペイン中央銀行は、当該担保権実行資産の価額を、貸出および与信の帳簿価額と、担保実行時点の担保実行資産の公正価値から見積売却費用を控除した額の何れか低い方の額とすることを要求している。

担保権実行資産の公正価値を算出するために、当初評価は外部評価を使用して資産取得時に行われる。その後、評価額は少なくとも毎年更新される。

当行は、当初評価の修正および類似資産の売却における前回の実績を考慮に入れた見積売却費用の修正のための内部手法を開発した。

スペイン中央銀行は、担保権実行資産の当初認識後に、担保権実行資産の公正価値から見積売却費用を控除した額が帳簿価額よりも低くなった場合には、企業は対応する減損を認識することを定めている。

貸倒引当金の増減

以下の表は、表示された各年度について、顧客の所在地別に、当グループの貸倒引当金の増減の内訳を表している。貸倒引当金の増減についての詳細な説明は、下記「第3 事業の状況－1 業績等の概要－A.業績－当グループの業績－減損損失（純額）」を参照のこと。

12月31日終了年度

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ、%を除く。)					
期首貸倒引当金					
スペイン国内の借主	7,215	9,554	11,264	12,279	11,711
スペイン国外の借主	17,686	17,077	16,057	12,680	13,756
合計	24,900	26,631	27,321	24,959	25,467
損益計算書に計上された貸倒引当金正味繰入(1)					
スペイン国内の借主	955	964	1,572	2,531	3,447
スペイン国外の借主	9,908	10,243	9,997	9,326	8,606
合計	10,863	11,207	11,569	11,857	12,054
貸倒引当金償却					
スペイン国内の借主	(3,160)	(2,505)	(2,877)	(3,009)	(2,581)
スペイン国外の借主	(10,362)	(10,254)	(9,484)	(8,818)	(8,046)
合計	(13,522)	(12,758)	(12,361)	(11,827)	(10,626)
その他の増減(2)	2,442	(179)	102	2,332	(1,935)
期末貸倒引当金(3)(4)					
スペイン国内の借主	8,746	7,215	9,554	11,264	12,279
スペイン国外の借主	15,936	17,686	17,077	16,057	12,680
合計	24,682	24,900	26,631	27,321	24,959
損益計算書に計上された償却債権の回収					
スペイン国内の借主	247	283	202	296	395
スペイン国外の借主	1,374	1,299	1,173	1,040	673
合計	1,621	1,582	1,375	1,336	1,068
平均債権残高					
スペイン国内の借主	220,067	175,751	76,664	164,517	178,227
スペイン国外の借主	604,159	605,758	608,996	541,635	519,037
合計	824,226	781,509	785,660	706,152	697,264
貸倒引当金純償却の平均債権残高に対する比率(5)					
スペイン国内の借主	1.32%	1.26%	1.51%	1.65%	1.23%
スペイン国外の借主	1.49%	1.48%	1.36%	1.44%	1.42%
合計	1.44%	1.43%	1.40%	1.49%	1.37%

(1) 「その他の増減」は主にBanco Popularの残高を含んでいる。

(2) 引当てがされていない部分の貸出金の償却（利益に対して直接償却）は、この項目に含めることが認められないため、含んでいない。

- (3) 「貸出金および債権—顧客貸出金」、「貸出金および債権—金融機関貸出金」、「貸出金および債権—債務証券」を構成する資産に係る減損損失に対する引当金。上記「1 主要な経営指標等の推移」を参照のこと。
- (4) スペインとスペイン国外の貸倒引当金の区分は、リスクを負っているグループ会社の所在地に基づいて行われた。
- (5) この比率の算出において、純償却とは貸倒引当金償却から、償却債権の回収を控除したものである。

2015年には、償却は減少した一方、平均債権残高は増加し、スペイン国内の平均債権残高に対する貸倒引当金純償却の比率は低下した（-14ベース・ポイント）。一方国外では、平均債権残高の増加が純償却の増加を相殺したため、この比率は8 ベース・ポイント低下した。

2016年には、主に経済環境の改善によって償却と平均債権残高の両方が減少し、スペイン国内の平均債権残高に対する貸倒引当金純償却の比率は低下した（-25ベース・ポイント）。これに対して国外では、平均債権残高がわずかに減少し、主にブラジルの経済環境の低迷により純償却が増加したため、この比率は12 ベース・ポイント上昇した。

2017年には、主にBanco Popularの買収により償却および平均債権残高がともに増加し、スペイン国内の平均債権残高に対する貸倒引当金純償却の比率は上昇した。スペイン国外では当該比率は横ばいのままであった。

以下の表は、表示された各年度について、借主の種類別、借主の居住地別の回収、貸倒引当金正味繰入、貸倒引当金償却の内訳を表している。

	12月31日終了年度				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)					
損益計算書に計上された償却債権の回収					
国内：					
商業、金融、農業、製造業	66	128	85	104	236
不動産、建設	87	72	66	77	80
その他モーゲージ	14	10	7	5	7
消費者ローン	71	63	44	91	48
リース・ファイナンス	1	6	-	18	19
その他	8	4	-	1	4
スペイン国内の借主合計	247	283	202	296	395
スペイン国外の借主					
政府、公的機関	-	9	-	-	-
商業、製造業、消費者ローン	1,299	1,146	1,066	932	575
モーゲージ・ローン	67	86	82	79	78
その他	8	58	25	29	20
スペイン国外の借主	1,374	1,299	1,173	1,040	673
合計	1,621	1,582	1,375	1,336	1,068

損益計算書に計上された貸倒引当金正味繰入

国内：

商業、金融、農業、製造業	488	418	681	989	1,842
不動産、建設	142	(36)	174	282	176
その他モーゲージ	112	159	233	818	587
消費者ローン	217	484	494	352	745

リース・ファイナンス	22	(22)	1	52	52
その他	(25)	(39)	(11)	38	45
スペイン国内の借主合計	954	964	1,572	2,531	3,447
スペイン国外の借主					
政府、公的機関	7	8	8	9	1
商業、製造業、消費者ローン	9,688	8,295	9,068	8,824	7,772
モーゲージ・ローン	138	971	269	28	553
その他	75	969	652	465	281
スペイン国外の借主	9,908	10,243	9,997	9,326	8,607
合計	10,862	11,207	11,569	11,857	12,054

貸倒引当金償却

国内：					
商業、金融、農業、製造業	(1,095)	(1,264)	(1,037)	(1,439)	(893)
不動産、建設	(1,445)	(658)	(877)	(787)	(717)
その他モーゲージ	(308)	(154)	(291)	(198)	(278)
消費者ローン	(243)	(408)	(639)	(506)	(593)
リース・ファイナンス	(20)	(7)	(24)	(22)	(60)
その他	(49)	(14)	(9)	(57)	(39)
スペイン国内の借主合計	(3,160)	(2,505)	(2,877)	(3,009)	(2,581)
スペイン国外の借主					
政府、公的機関	-	-	-	-	-
商業、製造業、消費者ローン	(9,873)	(9,451)	(8,629)	(8,162)	(7,130)
モーゲージ・ローン	(357)	(374)	(325)	(277)	(458)
その他	(132)	(429)	(530)	(379)	(457)
スペイン国外の借主	(10,362)	(10,253)	(9,484)	(8,818)	(8,046)
合計	(13,522)	(12,758)	(12,361)	(11,827)	(10,626)

以下の表は、表示された各年度について、借主の種類別、借主の居住地別の貸倒引当金の内訳を表している。

貸倒引当金

12月31日終了年度										
2017年	%	2016年	%	2015年	%	2014年	%	2013年	%	
(単位：百万ユーロ、%を除く。)										
スペイン国内の借主：										
商業、金融、農業、製造業	2,011	8.15	1,344	5.40	2,373	8.91	2,354	8.62	2,681	10.74
不動産、建設 (*)	2,956	11.98	2,430	9.76	3,539	13.29	4,749	17.38	6,678	26.76
その他モーゲージ	2,460	9.97	2,636	10.59	2,854	10.72	3,254	11.91	1,810	7.25
消費者ローン	1,111	4.50	543	2.18	566	2.12	703	2.57	967	3.87
リース・ファイナンス	134	0.54	156	0.63	159	0.60	121	0.44	113	0.46
その他	74	0.30	105	0.42	63	0.24	83	0.31	30	0.12
スペイン国内の借主合計	8,746	35.43	7,214	28.97	9,554	35.88	11,264	41.23	12,279	49.20

スペイン国外の借主：

政府、公的機関	33	0.13	20	0.08	43	0.16	36	0.13	21	0.08
商業、製造業、消費者ローン	13,675	55.40	15,514	62.30	14,083	52.88	13,218	48.38	9,765	39.12
モーゲージ・ローン	1,833	7.43	1,970	7.91	1,828	6.86	2,043	7.48	2,223	8.91
その他	395	1.60	182	0.73	1,123	4.22	760	2.78	671	2.69
スペイン国外の借主合計	15,936	64.57	17,686	71.03	17,077	64.12	16,057	58.77	12,680	50.80
合計	24,682	100.00	24,900	100.00	26,631	100.00	27,321	100.00	24,959	100.00

(*) 2017年12月31日現在、スペイン中央銀行の目的別分類のガイドラインに従った定義による、不動産を対象とした建設および不動産開発会社に対する債権ポートフォリオの引当金は、1,127百万ユーロであった。上記の表および前掲の表において、建設および不動産開発会社に対する債権とは、目的に関係なくこのセクターに属する企業に付与されている債権とする。

不稼働残高

以下の表は、カントリー・リスクを除く、当グループの不稼働資産（債権およびその他の回収すべき資産）と、偶発債務を表している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年	2016年	2015年
90日以上延滞の減損貸出金	24,652	21,189	24,226
その他の減損貸出金(*)	12,944	12,454	12,868
減損貸出金合計	37,596	33,643	37,094

(*) 当該分類に属する資産の詳細については、上記「スペイン中央銀行による分類要件— d) カウンター・パーティーの支払遅延以外の理由により不稼働債権に分類される債権」を参照のこと。

引当金の繰越し（IFRS-IASBに基づく。）の詳細については、下記「第6経理の状況— 1 財務書類—（6）連結財務書類に対する注記」注記10を参照のこと。

不稼働残高

12月31日現在

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)					
延滞およびその他の不稼働残高(1)(2)(3)：					
国内	19,138	14,020	17,722	20,891	22,658
国際	18,459	19,623	19,372	20,818	18,994
合計	37,596	33,643	37,094	41,709	41,652

- (1) 2017年、2016年、2015年、2014年および2013年12月31日現在、IFRSに基づき引当金の計上が十分である当グループの不稼働残高合計は、それぞれ4,076百万ユーロ、4,514百万ユーロ、4,306百万ユーロ、5,255百万ユーロおよび5,312百万ユーロであった。
- (2) 2017年、2016年、2015年、2014年および2013年12月31日現在、カントリー・リスクによる不稼働残高は、それぞれ11百万ユーロ、8百万ユーロ、8百万ユーロ、7百万ユーロおよび3百万ユーロであった。
- (3) 2017年、2016年、2015年、2014年および2013年12月31日現在、(i)当グループの延滞不稼働残高合計は、それぞれ24,652百万ユーロ、21,189百万ユーロ、24,226百万ユーロ、29,810百万ユーロおよび30,832百万ユーロで、(ii)当グループのその他の不稼働合計額は12,944百万ユーロ、12,454百万ユーロ、12,868百万ユーロ、11,899百万ユーロおよび10,820百万ユーロであった。

2017年12月31日現在の信用リスク（クロスボーダー貸出業務に内在する送金リスクには関連しない。）に関する既知の情報から、当該日に借主が返済条件に従うことができるかどうか重大な疑いが生じた大きな金額の資産で、上の表に含まれていないものはないと当グループは考えている。

以下の表は、2017年12月31日現在、信用リスクのため不稼働とみなされる貸出金および債権に分類される金融資産を、リスクの地理的所在地別および延滞期間別に表している。（下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記10.d）を参照のこと。）。

	(単位：百万ユーロ)					
	延滞残高なし、			延滞残高		
	もしくは延滞		180日～		1年超	合計
	3ヶ月未満	90日～180日	270日	270日～1年		
スペイン	6,012	938	793	814	9,643	18,200
欧州連合（スペインを除く。）	2,023	1,526	811	558	3,829	8,747
米国およびプエルトリコ	1,221	641	42	50	192	2,146
その他OECD諸国	1,523	563	166	128	378	2,758
中南米（非OECD諸国）	945	1,309	709	578	888	4,429
その他	-	-	-	-	-	-
	11,724	4,977	2,521	2,128	14,930	36,280

不稼働残高の推移

以下の表は不稼働資産および偶発債務の増減を表している（カントリー・リスクを除く。上記「債権分類－スペイン中央銀行による分類要件－f) カントリー・リスク未決済残高」を参照のこと。）。

(単位：百万ユーロ)	四半期末				終了年度末				
	2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
期首残高	33,643	32,158	50,714	39,442	33,643	37,094	41,709	41,652	36,061
増加	5,750	4,428	6,164	5,331	21,673	20,186	21,293	28,805	37,316
現金回収	(3,952)	(1,991)	(3,255)	(3,048)	(12,246)	(11,891)	(12,485)	(17,783)	(17,863)
担保権実行資産	(215)	(183)	(409)	(351)	(1,158)	(933)	(1,103)	(1,370)	(1,857)
連結範囲の変更	18	20,969(*)	(10,955)(*)	-	10,032(*)	734	105	497	743
為替換算差額	537	(854)	(150)	(359)	(826)	1,211	(64)	1,735	(2,122)
償却	(3,623)	(3,813)	(2,667)	(3,419)	(13,522)	(12,758)	(12,361)	(11,827)	(10,626)
期末残高	32,158	50,714	39,442	37,596	37,596	33,643	37,094	41,709	41,652

(*) 2017年6月におけるBanco Popularの買収および2017年第3四半期における不動産事業の51%をBlackstoneに売却することの合意を反映している。（下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記12）を参照のこと。）

不稼働残高比率

以下の表は、表示された日時点の計算上の当グループの信用リスク、カテゴリー別の不稼働資産および偶発債務、貸倒引当金、計算上の信用リスク合計に対する不稼働残高の比率および引当率を表している。

12月31日現在

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ、%を除く。)					
計算上の信用リスク(1)	920,968	855,510	850,909	804,084	738,558
カテゴリー別不稼働残高：					
個人	16,538	15,477	15,588	17,251	17,607
モーゲージ	9,129	8,278	8,772	9,022	9,609
消費者ローン	5,307	5,486	4,673	5,874	5,129
クレジット・カード、その他	2,102	1,713	2,143	2,355	2,869
企業	18,423	15,247	17,888	21,648	21,537
コーポレート・バンキング業務	2,497	2,817	3,479	2,643	2,408
公的部門	138	101	139	167	99
不稼働残高合計	37,596	33,643	37,094	41,709	41,652
貸倒引当金	24,529	24,835	27,121	28,046	25,681
比率					
計算上の信用リスクに対する不稼働残高(2)	4.08%	3.93%	4.36%	5.19%	5.64%
不稼働債権引当率(3)	65.24%	73.82%	73.11%	67.24%	61.65%
債権および偶発債務合計に対する償却	1.29%	1.31%	1.29%	1.30%	1.29%

- (1) 計算上の信用リスクは、貸出金の額面（不稼働資産を含み、カントリー・リスクにある貸出金を除く。）、保証、荷為替信用状の合計。
- (2) 不稼働債権および偶発債務、有価証券ならびにその他の回収すべき資産。
- (3) 不稼働残高に対する貸倒引当金の比率。

2017年に不稼働債権の残高は、2016年と比べて3,953百万ユーロ（12%）増加して37,596百万ユーロとなった。2017年の純不稼働債権残高（現金回収および担保権実行資産の増加）は8,269百万ユーロとなり、2016年と比べて907百万ユーロ増加した。2017年12月31日現在の当グループの不稼働債権比率は4.08%で、主に9,492百万ユーロ（Banco Popularの不動産事業の51%をBlackstoneに売却後）の不稼働債権残高を保有していたBanco Popularの買収により、前年を15ベシス・ポイント上回った。

2017年の貸倒引当金は24,529百万ユーロとなり、前年比1%減少した。これは、一部をBanco Popularの買収に相殺されたもののほとんどすべての事業ユニットにおいて当グループの信用度が改善したことを反映している。当グループの不稼働債権引当率は65%（2016年は74%）であった。当グループの不稼働債権引当率は、Banco Popularの買収ならびに英国とスペインの比率の影響を受けている。両国では、ポートフォリオに占めるモーゲージの割合が高く、それらには保証があることから、必要な引当金が少ないため、この比率は低くなっている。この比率は、不稼働残高に対する貸倒引当金の比率として算定される。

当グループが業務を行っている主な国における不稼働債権および不稼働債権引当率は以下の通りである。

- ・ スペイン（スペイン不動産事業およびBanco Popularを除く。）では、不稼働債権比率は4.72%となり、2016年の5.41%と比べて69ベシス・ポイント低下した。これは、アクティブな不稼働債権管理、ならびにそれほどの理由ではないが、ポートフォリオの売却および返済繰延べ後の稼働要件の充足を受けて返済繰延債権が稼働状態に回復したことによるものである。不稼働債権引当率は、2016年の48.3%から

2017年には46%まで低下した。スペイン不動産事業の不稼働債権比率は、2016年が86.5%であったのに対して、2017年には87.5%となった。不稼働債権引当率は48%であった。Banco Popularの不稼働債権比率は10.75%で、Banco Popularの不動産事業の51%をBlackstoneに売却することに合意したことを受けて、2017年6月30日現在の20%から改善した。不稼働債権引当率は49%であった。

- ・ ポルトガルでは、低水準な不稼働債権残高およびポートフォリオのアクティブ管理により、不稼働債権の低下傾向を継続させることができ、不稼働債権比率は5.71%と2016年の8.81%から310ベース・ポイント低下した。不稼働債権引当率は2016年の64%から2017年は59%まで低下した。
- ・ ポーランドの不稼働債権比率は4.57%とさらに低下し、2016年の5.42%から85ベース・ポイント低下した。不稼働債権引当率は、68%であった。
- ・ サンタンデル・コンシューマーの不稼働債権比率は、2016年の2.68%と比べて18ベース・ポイント低下して2.50%となった。大半の国においてポートフォリオのパフォーマンスは概ね好調であった。不稼働債権引当率は100%を上回った。
- ・ 英国の不稼働債権比率は、2017年に8ベース・ポイント低下して1.33%となった。これは、とりわけ中小企業向けおよび個人顧客向けを中心とするすべてのセグメントで好調なパフォーマンスをあげたためである。不稼働債権引当率は、32%のままであり、不動産担保債権が主流であることを反映している。
- ・ ブラジルでは、改善したマクロ経済シナリオとともに、予防管理に基づくリスク文化により、不稼働債権比率は、2016年の5.90%から61ベース・ポイント低下し2017年は5.29%となった。不稼働債権引当率は、93%のままであった。
- ・ チリの不稼働債権比率は、主にモーゲージおよびサンタンデル・グループ・コーポレート・バンキングのセグメントにおける不稼働債権の好調なパフォーマンスにより、2016年の5.05%から9ベース・ポイント低下し2017年は4.96%となった。不稼働債権引当率は、2016年の59%から2017年には58%まで低下した。
- ・ メキシコでは、主にサンタンデル・グループ・コーポレート・バンキング・セグメントにおいて不稼働債権が減少したことにより、不稼働債権比率は、2016年の2.76%と比べると7ベース・ポイント低下し2017年には2.69%となった。不稼働債権引当率は、2016年の104%から2017年には98%まで低下した。
- ・ 米国の不稼働債権比率は、2016年の2.28%と比べると51ベース・ポイント上昇し2017年は2.79%となった。不稼働債権引当率は依然として高く、170%であった。
 - ・ Santander Bankの不稼働債権比率は、個人のポートフォリオが好調なパフォーマンスであったこと、一定のポジションのアクティブ管理および石油・ガス分野における顧客の債権プロファイルの改善により、1.21%となった（12ベース・ポイント減）。不稼働債権引当率は102%となった。
 - ・ SCUSAの不稼働債権比率は、主に支払猶予ポートフォリオにより5.86%に上昇した。不稼働債権引当率は213%に低下した。
 - ・ プエルトリコの不稼働債権比率は7.13%のままであった。不稼働債権引当率は55%に上昇した。

不稼働残高は、元金、利息または合意された費用の支払いが90日以上延滞している貸出にかかる元本残高のすべておよび経過利息を不稼働とする分類によって影響を受ける。このような影響を「個別貸出押下げ効果」という。さらに、いわゆる「顧客押下げ効果」による影響も生じる。これを通じてスペインの銀行グループは、単独債務者の不稼働残高が残存リスク総額（当該借主に対する未収利息不計上額を除く。）の20%を超える場合にはいつでも、当該債務者に対するリスク・エクスポージャーの総額（オフバランス・シート・リスクを含む。）を不稼働として分類する。モーゲージおよび企業向け貸出金の場合には、平均貸出金額が大きいため、いずれの押下げ効果も大きくなる。

その他の不稼働残高

先に「スペイン中央銀行による分類要件」で述べたように、一時的な返済困難が生じている国（カテゴリー3）および深刻な困難が生じている国（カテゴリー4）の借主に対する当グループの貸出金および偶発債務を減損貸出金に分類していない。ただし、カテゴリー5（懸念国）は減損貸出金として処理している。

不稼働残高の概要

	12月31日終了年度				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
	(単位：百万ユーロ)				
不稼働残高として分類されている残高	37,596	33,643	37,094	41,709	41,652
カントリー・リスクによる不稼働残高	11	8	8	7	3
不稼働残高合計	37,607	33,651	37,102	41,716	41,655

担保権実行資産

以下の表は、表示されている期間の担保権実行資産の増減を表している。

	四半期の増減				12月31日終了年度		
	2017年 3月31日	2017年 6月30日	2017年 9月30日	2017年 12月31日	2017年	2016年	2015年
	(単位：百万ユーロ、%を除く。)						
期首残高	11,685	11,814	29,030	27,704	11,685	11,383	10,543
担保権実行	397	282	529	545	1,752	1,714	2,047
売却	(401)	(437)	(618)	(776)	(2,232)	(1,686)	(1,408)
連結範囲の変更(*)	-	17,529	-	-	17,529	-	-
その他の増減	133	(158)	(1,235)	(10)	(1,270)	273	201
担保権実行資産および顧客債務の弁済として 取得された資産の総額	11,814	29,030	27,704	27,464	27,464	11,685	11,383
うちスペイン	10,850	28,090	26,758	26,336	26,336	10,733	10,609
引当金の設定	6,026	17,019	16,173	15,898	15,898	6,045	5,850
うちスペイン	5,774	16,719	15,884	15,548	15,548	5,831	5,626
期末残高（純額）	5,788	12,010	11,531	11,566	11,566	5,640	5,533
うちスペイン	5,076	11,371	10,874	10,787	10,787	4,902	4,983
担保権実行資産および顧客債務の弁済として 取得された資産に対する引当金の比率	51.0%	58.6%	58.3%	57.9%	57.9%	51.7%	51.4%
うちスペイン	53.2%	59.5%	59.4%	59.0%	59.0%	54.3%	53.0%

(*) Banco Popularの残高を含む。

スペインの担保権実行資産には、5,944百万ユーロの帳簿価額（純額）（総額では16,134百万ユーロ）でのBlackstoneとの売却合意に基づく資産が含まれる。下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記54を参照のこと。

負債

預金

当グループの主な預金は、顧客要求払預金、定期・通知預金および国内外の銀行間預金である。リテール顧客が、要求払預金、定期預金、通知預金の主な調達先である。2017年、2016年および2015年に関する種類

別の国内および国際の平均預金の、顧客の所在地別分析については、「貸借対照表項目の平均残高および平均金利－負債および支払利息」を参照のこと。

当グループは、国内の預金をめぐって他の商業銀行、貯蓄銀行と積極的に競争している。スペイン銀行協会（以下「AEB」という。）およびスペイン貯蓄銀行連合会（以下「CECA」という。）が公表した数字によると、スペインの銀行制度（貯蓄銀行を含む。）における当グループの顧客預金のシェアは、2016年11月30日現在（情報入手可能な直近日）で17.5%であった。下記「スペイン国内の競争」を参照のこと。

以下の表は、年末時点の当グループの預金を表している。

預金（中央銀行、金融機関、顧客からのもの）の種類別内訳

中央銀行預金および金融機関預金

12月31日現在

	2017年	2016年	2015年
(単位：百万ユーロ)			
中央銀行			
要求払預金	5	5	5
定期預金	78,801	46,278	41,872
事前通知で利用可能な預金	-	-	-
リバース・レポ契約	1,750	8,292	15,659
レポ契約	-	-	-
	80,556	54,575	57,536
金融機関			
要求払預金	6,444	4,220	4,526
定期預金	54,159	61,321	71,244
リバース・レポ契約	49,049	29,277	42,064
劣後預託金	106	5	3
レポ契約	-	-	-
	109,758	94,823	117,837
合計	190,314	149,398	175,373

顧客預金

要求払預金			
当座勘定	328,217	279,494	257,192
貯蓄勘定	189,845	180,611	180,415
その他要求払預金	7,010	7,156	5,489
定期預金			
固定期間預金およびその他定期預金	195,306	176,605	196,985
住宅購入貯蓄勘定	45	50	59
割引預金	3	448	448
金融資産の譲渡で受領した資金	-	-	-
混合金融負債	4,295	3,986	5,174
譲渡金融資産に関連するその他の金融負債	-	-	-
レポ契約	53,009	42,761	37,380

合計	777,730	691,111	683,142

預金（中央銀行、金融機関、顧客からのもの）口座を有する当グループ会社が所在する地域別内訳

	12月31日現在		
	2017年	2016年	2015年
(単位：百万ユーロ)			
中央銀行預金および金融機関預金			
中央銀行			
スペイン国内事務所	56,016	33,468	34,646
スペイン国外事務所			
その他のEU諸国	23,515	20,216	15,003
米国およびプエルトリコ	-	-	-
その他OECD諸国(1)	952	711	7,675
中南米（非OECD）	73	180	212
その他	-	-	-
スペイン国外事務所合計	24,540	21,107	22,890
	80,556	54,575	57,536
金融機関			
スペイン国内事務所	63,597	37,960	58,992
スペイン国外事務所			
その他のEU諸国	14,369	14,021	17,796
米国およびプエルトリコ	6,092	12,637	19,576
その他OECD諸国(1)	5,236	7,074	4,691
中南米（非OECD）	20,464	23,131	16,781
その他	-	-	-
スペイン国外事務所合計	46,161	56,863	58,844
	109,758	94,823	117,836
合計	190,314	149,398	175,372
顧客預金			
スペイン国内事務所	260,181	181,888	183,778
スペイン国外事務所			
その他のEU諸国	318,580	295,059	311,314
米国およびプエルトリコ	50,771	63,429	59,814
その他OECD諸国(1)	62,980	62,761	57,817
中南米（非OECD）	84,752	87,519	69,792
その他	466	455	627
スペイン国外事務所合計	517,549	509,223	499,364
合計	777,730	691,111	683,142

(1) この表では、2014年以来メキシコおよびチリは「その他OECD諸国」に分類されている。

以下の表は、2017年12月31日終了年度の額面100,000米ドル以上の定期預金（銀行間預金を除く。）の満期を表している。大口の顧客預金は、資金源として要求払預金および貯蓄預金ほど安定していない。

2017年12月31日終了年度

	国内	国際	合計
(単位：百万ユーロ)			
3ヶ月未満	8,490	37,761	46,251
3～6ヶ月	5,670	12,163	17,833
6～12ヶ月	9,686	17,134	26,820
12ヶ月超	7,714	21,796	29,510
合計	31,560	88,854	120,414

2017年、2016年および2015年12月31日現在、当グループの国内支店網で非居住者の預金者（銀行および顧客）が保有する預金の合計額は、それぞれ606億ユーロ、410億ユーロおよび580億ユーロであった。

短期借入金

12月31日現在

	2017年		2016年		2015年	
	金額	平均金利	金額	平均金利	金額	平均金利
(単位：百万ユーロ、%を除く。)						
レポ契約で売却された証券						
(主にスペイン中期国債、短期国債)：						
12月31日現在	103,806	3.61%	83,101	5.82%	95,103	4.55%
年間平均	109,981	3.41%	101,129	4.78%	103,089	4.20%
月末残高最高額	121,763		117,723		125,545	
その他の短期借入金：						
12月31日現在	19,847	0.39%	25,121	0.27%	22,943	0.36%
年間平均	16,871	0.46%	23,361	0.29%	21,876	0.37%
月末残高最高額	20,917		26,291		24,029	
年末時点の短期借入金合計	123,653	3.10%	108,222	4.53%	118,046	3.74%

スペイン国内の競争

主な業務分野のすべてにおいて、他の銀行、貯蓄銀行、信用組合、証券取引サービス、インターネット銀行、保険会社、その他の金融サービス会社との激しい競争に直面している。

銀行

AEBおよびCECAが公表した数字によると、2017年11月末現在（情報入手可能な直近日）、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.および当行は、スペインの金融システムの貸出の約38.9%、預金の37.4%を占めていた。

1978年にスペイン中央銀行が実施した自由化措置の結果、外国銀行もスペインの銀行制度においてプレゼンスを有している。2017年12月31日現在、82の外国銀行がスペイン国内に支店を開設し、そのうち78行はEU諸国の銀行であった。さらに、外国銀行の在スペイン子会社が18行あり、そのうち9行がEU諸国の銀行であった。

欧州中央銀行（ECB）は、ECBと単一監督メカニズムに与えられる権限を定めた欧州連合規則の条件に従い、金融機関の認可および認可の取消し、ならびに適格持分の取得の認可に対して責任を負っている。これ

らの場合、スペイン中央銀行は各国の監督当局（以下「NCA」という。）として、ECBに、認可の付与または適格持分の取得に関する計画、また該当する場合には認可取消し案を提出する。

他のEU加盟国において設立され、免許を取得した金融機関は、スペイン当局からそのための事前の承認を得ることなく、スペイン国外にある事業所を通じて、スペイン国内で事業を行うことができる。他のEU加盟国で認可された金融機関がスペイン国内で支店を開設する場合も、特段の事前認可または資金配分は必要とされない。

他のEU加盟国において認可されていない金融機関は、「パスポート制度」の恩恵を受けないため、スペイン中央銀行からスペイン国内の支店で事業を行う事前認可を得る必要がある。スペイン中央銀行からこのような認可を得る手続きは、金融機関の組織、監督、支払能力に関する法律第10/2014号（2014年6月26日付）、ならびに法律第10/2014号を発展させた勅令第84/2015号（2015年2月13日付）に定められているスペインの新銀行の設立に関する手続きに似ている。第三国の金融機関の支店は、本国に保険制度がない場合、またはその制度の保証額が預金者1人当たり100,000ユーロを下回る場合（この場合、預貸差額が100,000ユーロまで保証される。）には、スペイン預金保証基金に必ず拠出しなければならない。これらの金融機関はまた、スペイン国内での業務の実施およびサービスの提供を認められるが（支店なし）、この場合、一般から資金を調達することはできない。

スペインの法令は、スペインの銀行がEU外で設立された銀行の重要な持分を取得すること、EU外に新たな銀行を設立すること、またはEU外に支店を開設することについて、スペイン中央銀行の事前の承認を要する旨定めている。スペインの銀行は、スペイン国外でその他の業務を行うことをスペイン中央銀行に事前に通知しなければならない。

スペイン国外で支店を開設するには、スペイン中央銀行に対し、支店を開設しようとする国の情報、住所、活動計画ならびに支店長の氏名および経歴を付して事前に申請しなければならない。駐在員事務所の開設には、予定される活動を明確にしてスペイン中央銀行に事前通知を行うことを要する。

証券取引サービス

当グループは、スペイン国内の証券取引業務において他の金融機関の証券取引業者を含むその他の証券取引業者との競争に直面している。

他のEU加盟国において営業認可を受けた投資サービス会社は、スペイン証券市場委員会（以下「CNMV」という。）が当該会社の本国の監督当局から当該会社がスペイン国内で予定している活動について通知を受けた後は、スペイン国外にある事業所からスペイン国内の事業を行うことができる。

EU投資サービス指令が規定した条項に従い、金融機関はスペイン証券取引所に、取引所会員として参加できる。

当グループはまた、投資信託、年金基金および保険業務において、他の銀行、貯蓄銀行、保険会社およびその他の金融サービス会社との熾烈な競争に直面している。

インターネット銀行および保険会社

スペインの銀行制度にインターネット銀行が参入した結果、主に、預金などの顧客資金業務で競争が激化した。保険会社およびその他の金融サービス会社もまた、顧客資金を巡って競合している。

スペイン国外での競争

さらに当グループは、スペイン国外、特にアルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ポルトガル、英国、ドイツ、ポーランドおよび米国でも熾烈な競争に直面している。これらの法人および機関投資家向けの

銀行業務市場では、当該市場で積極的に活動を展開している大手国内銀行および主要な国際的銀行と競合している。

世界的な金融危機によって、市場参加者の一部は撤退ないし廃業するに至ったほか、特に米国や英国では競合他社の間で大々的な統合が行われた。ホールセール金融市場の混乱を反映して、リテール預金の獲得を巡る競争は熾烈を極めた。

こうした市場の一部では、規制的障壁によって新規参入もしくは業務拡大が阻まれ、また、銀行が国有化されている。多くの市場参加者が自由で潜在的成長余力の高いとみなされる市場に参入するにつれ、競争は総じて激化する。

英国で法人および機関投資家の顧客獲得を巡って競争を繰り広げているのは、英国の銀行と大手の外資系金融機関であるが、これらは投資銀行業務と商業銀行業務を組合わせたサービスを積極的に提供している。Santander UKの主な競争相手は、英国の大手銀行、住宅金融組合および保険会社ならびにその他の金融サービス業者（スーパーマーケット・チェーンや大手の小売業者など）である。

英国のクレジット・カード市場では、大手の小売業者および専門クレジット会社（米国の大手事業者を含む。）が、英国の銀行と並んで積極的に事業を展開している。物理的な販売チャネルに加え、事業者は、ダイレクト・マーケティング活動やインターネットを通じて競争している。

米国では、Santander Bankは、北東部、ニューイングランドおよびニューヨークのリテールおよび中小企業向けの銀行市場で、地場銀行や地域銀行およびその他の金融機関と競合している。Santander Bankはまた、米国の大手企業向けの貸出および専門的金融市場、ならびに固定利付証券の取引および販売においても競争している。競争は、主に、米国の大手商業銀行および投資銀行ならびに米国で事業を展開している国際的銀行との間で繰り広げられている。

監督および規制

単一監督メカニズム、スペイン中央銀行、欧州中央銀行

単一監督メカニズム（以下「SSM」という。）は、欧州中央銀行（ECB）と欧州連合（EU）加盟国の各国監督当局（NCA）で構成される新しい金融監督システムを構築し、これらの機関の強み、経験、専門知識を結び付けている。その主な目的は、EUの銀行システムの安全性と健全性を保証すること、欧州における金融の統合を進め、安定性を高めることにある。また監督の一貫性を確保することも目指している。SSMは、単一破綻処理メカニズムと並んで、EU銀行同盟の2本の柱のうちの一つであり、これに統一的な預金保険制度が加わり銀行同盟を支える。

ECBは、SSMが効果的かつ一貫性をもって機能することに責任を負っており、このシステムの機能を監視している。効率的な監督を確実に行うために、金融機関は「重要性がある」と「重要性が低い」に分類された。2014年11月4日、単一監督メカニズム規則に従い、ECBはSSMにおける新たな監督責任をすべて負うこととなった。

ECBは、重要性がある銀行（当グループを含む。）を、このような銀行の日々の監督に責任を負っている共同監督チーム（以下「JST」という。）を通じて、直接監督している。このチームは、ECBとNCAのスタッフで構成されており、ECBのスタッフが仕事をまとめ、何名かのNCAのサブコーディネーターが支援している。その他の仕事として、このチームは金融機関のリスク特性、支払能力、流動性の継続的な評価に責任を負っており、監督理事会に提示する決定案を作成している。重要性が低いすべての金融機関（2018年3月28日時点でユーロ圏に約3,500行）は、設立国のNCAからは直接、ECBからは間接的に監督されている。

重要性がある金融機関について、スペイン中央銀行を含むNCAは、経験およびJSTを構成する多くの監督者を提供してECBを支援することが義務付けられている。また他には、現地調査（JST以外が実施）を支援し、必要な情報を収集、伝達し、監督上の決定の準備に参加し、制裁手続きに共同で取り組む。

重要性が低い金融機関に対しては、NCAが直接監督し、ECBは間接的に監督する。この場合、SSMの機能に最終的に責任を負っているECBは、参加国における監督の一貫性を確保するためのガイドラインを公表したり、追加情報を求めたり、または必要であるとみなせば、金融機関の直接の監督を引受けることがある。

SSMの参加国は、ユーロ・システムを構成するすべての国と、ユーロ圏には加わっていないがECBと密接に協力したいと希望し、この新たな監督システムを受入れたすべての欧州連合加盟国である。

欧州理事会規則（EU）第1024/2013号（2013年10月15日付）第6.4条は、金融機関の健全性監督についての方針について欧州中央銀行に特別な責務を付与し（以下「SSM規則」という。）、金融機関が「重要性が低い」とみなされない基準を定めている。

- ・ 連結資産合計が300億ユーロを超える。
- ・ 資産が、設立国のGDPの20%を超える。ただし、連結資産合計が50億ユーロを超えない場合を除く。
- ・ ある加盟国において上位3行に入っている。
- ・ 複数の参加国に子会社が存在し、総資産に対するクロスボーダー資産の割合が20%を超えるか、総負債に対するクロスボーダー負債の割合が20%を超える。
- ・ 欧州安定メカニズムまたは欧州金融安定ファシリティに公的財政支援を要請しているか、もしくはこれを受けている。

これらの基準に基づき、2018年4月1日時点で、ECBはユーロ圏の「重要性がある銀行」118行を直接監督している。スペインの場合、重要性がある金融機関（2018年4月1日時点で12行）は、ECBから直接監督されている。当グループは、重要性がある金融機関として分類されている。

重要性がある銀行を直接監督するために、ECBは2つの監督当局を設け、118グループを継続的に監視している。DG I（Microprudential Supervision I）は、バランスシートおよび活動の点で重要性がある大手30行を監督しており、DG II（Microprudential Supervision II）は他の重要性がある銀行を対象としている。ただし、現地調査として知られる特定の面や問題の監督は、別のチームが実施している。このようにECBはこれまでスペイン中央銀行が採用していたものとは異なるモデルを採用しており、機能上、銀行の継続的な監視と現地調査を分けている。

ECBが監督権限を担う前は、欧州の主要な銀行の状況に関する透明性を向上させ、それらの支払能力を強化するために必要な是正措置を特定および適用するために、重要性がある金融機関の包括的評価を実施していた。

スペイン中央銀行はこの評価にECBと集中的に取り組んだが、これには2つの主な段階がある。

- ・ 資産査定：分析対象銀行のバランスシートの詳細なレビュー。このプロセスは、ECBの集中管理の下で大手監査法人数社の支援を受けて手分けして行う。NCAが重要な役割を果たす厳しい資産査定管理プロセスの後、CET 1比率（最も質が高い。）に対して一連の調整が行われ、ストレステストの基準の設定において考慮される。
- ・ ストレステスト：深刻ながら現実味のある仮定上のストレスシナリオにおいて、金融機関の底堅さを評価するためのシミュレーションである。これによって、一定のリスクが現実のものになった場合に必要となりうる資本を示し、他の監督が求められる可能性がある分野を特定することができる。

ストレステストは基本的に金融機関自らが設計するもので（ボトムアップ・アプローチ）、ECBおよびNCAによる厳しい質の管理と併せて、欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）の手法を適用している。ストレステストでは、ベースライン・シナリオと不利なシナリオの2つのシナリオにおける、金融機関の予測される状況を評価する。シミュレーション期間は3年（2014～2016年）で、2013年度末の連結データに基づいて設計された。

包括的評価に合格する金融機関を決定するために、シミュレーションの様々な部分について最低基準が定められた。銀行は、資産査定とストレステストのベースライン・シナリオの基準を満たすには、8%以上の

CET 1比率を達成しなければならない。不利なシナリオの場合は、ストレステストの最低基準は5.5%である。

金融機関がこれらの基準のうちの一つを下回った場合、不足を埋合わせるための資本計画を2週間以内に提示しなければならない。その後、6ヶ月から9ヶ月の期間をかけて、これを実施する。

2014年10月26日、銀行セクターの包括的評価の結果が公表され、スペイン中央銀行によるとその概要は以下のとおりである。

- ・ 欧州の銀行セクターの包括的評価は、透明性の向上、銀行のバランスシートの潜在的な弱点の特定、銀行の支払能力の強化に対する貢献という主な目標を十分達成した。
- ・ スペインで資本不足の銀行はなく、評価において設定された基準を十分上回った。
- ・ 実施された評価（資産査定およびストレステスト）によると、スペインの銀行のバランスシートは資産を正確に示しており、不利なシナリオが支払能力に与える影響は比較的限定的であろう。
- ・ この結果から、この数年間に実施されたスペインの銀行制度の浄化、改革、再編が成果をあげていること、また今後スペインの銀行のバランスシートは健全で、支払能力は堅実であることが確認された。

当グループの資産査定に関しては、2013年12月31日現在、クレジット・リスク・エクスポージャーの50%超を占める7ヶ国の様々なセグメント（個人、中小企業、大企業）の16の主要な与信ポートフォリオの分析が行われた。さらに審査の手続きおよび方針では、不動産および担保の評価、ならびにトレーディング勘定の評価モデルのファイルのサンプルが選ばれて、それらが審査された。この分析がCET 1に与えた影響は、大きくはなかった（4ベシス・ポイント減）。ストレステストでは、当グループは提案されているシナリオ、特に実現の可能性が低い不利なシナリオにおいて、資本要件を十分に満たした。

重要性があるスペインの銀行に関して、スペイン中央銀行は、その経験と共同監督チームの大部分のスタッフを提供する他、現地調査を引受け、ECB監督理事会が採用するすべての決定の準備に参加し、制裁の権限の行使に関与する。制裁制度に関しては、制裁が金融機関、すなわち法人に課されること、制裁が直接適用される欧州連合法規則の非遵守に起因すること、および制裁が罰金的性格のものであること、という3つの要件の充足を条件に、欧州中央銀行は制裁を課す責任を負っている。このほかの場合は、各国の監督当局が引続き権限を行使するが、適切な手続きの開始をECBが要求できる点には影響を及ぼさない。

銀行業務の一定の分野については、SSMは監督を引受けず、引続き各国の監督当局の権限範囲内に置かれている。このため、スペイン中央銀行は資金洗浄防止、消費者保護、さらに金融市場の監視の一部の分野に関して、引続き監督権を行使している。またスペイン中央銀行は、地方政府関連の銀行基金を引続き監督している。これに加えて、スペイン中央銀行はSSMに参加している他国の監督当局と同様に、ノンバンク、その他の金融機関、および決済機関、電子マネー発行機関、金融仲介機関、相互保証会社、外貨両替所、評価会社といった金融セクター関連企業に対する監督権限を十分保持している。

1999年1月1日まで、スペイン中央銀行はスペインの金融政策の実施に責任を負う機関であった。欧州経済通貨同盟の第3段階が開始された1999年1月1日より、欧州中央銀行制度および欧州中央銀行が共同でスペインの金融政策を担うこととなった。現在、欧州中央銀行制度は欧州連合の28ヶ国の加盟国（ユーロを採択しているか否かに拘わらない。）の中央銀行および欧州中央銀行で構成されている。「ユーロ・システム」とは、欧州中央銀行とユーロを採択した各加盟国の中央銀行に言及する用語である。欧州中央銀行は、欧州連合の金融政策に責任を負う。スペイン中央銀行は、欧州中央銀行制度の一員として、欧州連合の金融政策の設計を含め、欧州中央銀行制度の権限の発展に関与している。

欧州中央銀行制度は、以下の3つの意思決定機関で構成されている。

- ・ 欧州中央銀行役員会の6名のメンバーおよびユーロを採択している加盟19ヶ国の各国中央銀行総裁により構成される政策理事会
- ・ 総裁、副総裁および他の4名のメンバーで構成される役員会

- ・ 欧州中央銀行の総裁、副総裁および加盟28ヶ国の各国中央銀行総裁により構成される欧州中央銀行の一般理事会。つまり、一般理事会にはユーロ圏の19ヶ国と非ユーロ圏の9ヶ国の代表者が含まれる。

監督理事会は議長（任期は5年で更新不可能）、副議長（ECBの役員会メンバーから選出）、欧州投資銀行の代表者4名、各国監督当局の代表者で構成される。

政策理事会は、ユーロ圏の金融政策の立案ならびにECBおよびユーロ・システムに託された役割の遂行を確保する上で必要なガイドラインおよび決定の採択を担当し、銀行の監督に関連するECBの新たな代表者との関連では、監督上の決定が下される全般的な枠組みに係る決定の採択を担う。役員会は、政策理事会が定めたユーロ圏の金融政策を実施し、ユーロ圏の各国中央銀行に対し金融政策実施のために必要な指図を与え、かつ規制上の権限など政策理事会から委任された一定の権限を行使する役割を担う。一般理事会は経過措置的な組織で、欧州通貨機関から引継いだ職務のうち、すべてのEU加盟国が統一通貨であるユーロを採択しているわけではない事実に鑑みて、ECBが欧州経済通貨同盟の第3段階で遂行が求められる職務を行う。

欧州中央銀行は、ユーロの発行権を第3段階に参加する各国の中央銀行に委任した。これらの中央銀行はまた、欧州連合の金融政策をそれぞれの国で実行する責任を負う。ユーロを採択していない国は、欧州中央銀行制度に参加することはできるが、政策理事会が各国の中央銀行に対して発する金融政策または指図に意見を述べることはできない。

1999年1月1日以降、スペイン中央銀行は、欧州中央銀行制度に帰属する以下の基本的職責を果たしている。

- ・ 欧州連合の金融政策の実施
- ・ 欧州連合条約第109条の規定に合致した為替操作の実施およびスペインの外貨準備の保有、管理
- ・ ユーロ圏における決済制度の健全な運営の促進
- ・ 法定銀行券の発行

欧州経済通貨同盟にかかわらず、スペイン中央銀行は、スペインの中央銀行として引続き、以下の責任を負う。

- ・ 為替および貴金属準備金の維持、規制および管理
- ・ 金融制度の健全な運営および安定の促進、ならびに（欧州中央銀行制度の機能を損なわない範囲での）国の決済制度の健全な運営および安定の促進
- ・ 同行が監督責任を課された金融機関、その他の機関および金融市場の個別の規則の監督および遵守
- ・ 通貨の流通およびこれに関連して委託されたその他すべての機能の国を代行しての実施
- ・ 中央銀行の機能に関連する統計の作成・公表、ならびに必要な統計情報の編纂にあたっての欧州中央銀行の補佐
- ・ スペイン財務省および地方政府への国庫を管理する役務の提供（欧州連合条約第104条に記載される国、地方政府またはその他の機関のための貸出または貸越しは、通常禁止されている。）
- ・ 国および地方政府への公債に関連した役務の提供
- ・ スペイン政府への助言および適切な報告書および調査書の作成

準備金比率

最低準備金の適用に関する欧州中央銀行規則（EC）第1745/2003号（2003年9月12日付）は、当グループのような欧州経済通貨同盟に参加する各加盟国の金融機関に、それぞれの「準備金ベース」負債の特定比率（以下「準備金比率」という。）を以下に記載するとおり有利子預金の形でそれぞれの各国中央銀行（以下「NCB」という。）に預入れることを義務付けている。

欧州中央銀行は、欧州経済通貨同盟の加盟国で設立されたすべての金融機関に対し最低準備金比率を維持することを義務付けている。ユーロ圏内で登録されていない金融機関の支店がユーロ圏に所在する場合

も、かかる支店はかかる比率に服するが、ユーロ圏内で登録されているものの参加加盟国に登録事務所も本店も有しない金融機関の支店は、かかる比率に服さない。

「準備金ベース」負債は、広義には預金および発行済債務証券と定義されている。ECBの最低準備金制度の適用を受けないことからリストアップされない他の金融機関に対する負債、およびECBまたは参加NCBに対する負債は、準備金ベースから除外される。準備金比率が0%となるのは、(i) 合意満期2年超の預金、(ii) 2年後以降償還可能の通知預金、(iii) レポ、および(iv) 合意満期が2年超の発行済債務証券である。

2018年3月28日現在、EC規則第1745/2003号を修正した欧州中央銀行のEC規則第1358/2011号(2011年12月14日付)に従えば、準備金ベースに含まれる残余負債の準備金比率は1%である。

投資比率

スペイン政府は、金融機関に対し、一定の割合(以下「投資比率」という。)の「適格負債」を一定の種類の公的債務または政府資金調達に投資させる権限を有し、また過去にかかる権限を行使してきた。投資比率は1992年12月31日以降0%であるが、これを定めた法律は未だ廃止されておらず、欧州連合の要求に従ってスペイン政府が再びかかる要件を課す可能性は残されている。

自己資本比率規制

i. 規制資本および経済資本

当グループの資本管理は、規制的观点および経済的观点で実施されている。

その目的は、当グループの支払能力を確保し、経済資本の適切性と規制要件の順守、ならびに資本の効率的な使用を保証することにある。

そのために、規制資本および経済資本の数値とその関連指標であるRORWA(対リスク・アセット比利益率)、RORAC(リスク調整後資本利益率)および各事業部の価値創出が算出、分析され、定期的に関連当局に報告されている。

自己資本充実度の内部評価プロセス(バーゼル合意の第2の柱)の枠組みの中で、当グループは、当グループが合意した支払能力基準で様々な経済シナリオにおける活動のあらゆるリスクを支えるに足る十分に調達可能な資本を確保することを目的として、経済資本測定モデルを用いている。同時に、当グループは様々なシナリオにおいて自己資本規制要件を満たしているかどうかとも評価している。

当グループの資本を最適管理するためには、さまざまな景気循環の段階を想定して、将来のニーズを予想し、分析することが不可欠である。規制資本および経済資本の見積りは、予算情報(貸借対照表、損益計算書など)、および当グループの経済調査サービスにより定義されるマクロ経済シナリオに基づいて行われる。当グループは、その資本目標を達成するために必要な管理対策(発行、証券化など)を計画する際の参考として、これらの見積りを使用する。

さらに、不利な状況下における資本調達の可能性を評価するために、一定のストレスシナリオを想定する。これらのシナリオは、再び発生する可能性がある過去の危機的状況を反映するマクロ経済変数(GDP、金利、住宅価格など)の急激な変動または発生する可能性は低いが合理性のあるストレス状況に基づいている。

以下において、当グループが服する自己資本規制の枠組みを簡単に説明する。

2010年12月、バーゼル銀行監督委員会は、国際資本基準に係る新たな国際規制の枠組みを公表した(バーゼルIII)。これは、自己資本の質、一貫性および透明性を高め、リスクカバレッジを改善することにより、バーゼルIおよびバーゼルIIとして知られる従来の枠組み、ならびにバーゼルII(バーゼル2.5)に追加された他の要件を強化したものである。2013年6月26日、バーゼルIIIの法的枠組みは、EU指令第2013/36号(CRD

IV) (EU指令第2006/48号および第2006/49号を廃止するもの) および規則 (EU) 第575/2013号 (金融機関および投資会社に対する健全性要件に関するもの) (CRR) を通じて、EU法に加わった。

CRD IVは、金融機関の規則、監督、支払能力に関する法律第10/2014号、ならびにその後の勅令第84/2015号およびスペイン中央銀行による通達第2/2016号に含まれる施行規制を通じて、スペイン法に置換えられた。この通達は、最低自己資本の算出および監督に関する通達第3/2008号を廃止し (ただし、相互保証団体の最低自己資本およびその他の情報報告義務に関する通達第5/2008号が対象とする側面においては、後者が引き続き効力を有する。)、CRRに含まれる様々な規制オプションの行使に関する通達第2/2014号の条項を廃止するものである。CRRは、2014年1月1日付でEU加盟国に直接適用され、追加的な自己資本要件を定めたすべての下位規則が廃止された。

CRRは、欧州連合における新たな要件の漸進的な適用を認める段階的導入を定めている。この段階的導入の取決めは、勅令第14/2013号の承認およびスペイン中央銀行通達第2/2014号を通じて、スペインの規則に組込まれた。これによって、新たな控除と、この新たな規則に従い適格性を失う自己資金に関わる問題および項目の双方が影響を受ける。2016年3月、欧州中央銀行は、当グループに適用される段階的導入日の一部 (とりわけ繰延税金資産の日程) が修正される規則第2016/445/EU号を公表した。またCRD IVにおいて規定されている資本バッファもまた、段階的に導入される。2016年に初度適用され、2019年までに完全に実施されなければならない。

バーゼル規制の枠組みは3つの柱に基づいている。第1の柱は、充足すべき最低自己資本要件を定め、リスク加重エクスポージャーを計算するに際して内部格付けおよび内部モデル (先進的内部格付手法 (AIRB)) を使用する可能性について定めている。その目的は、規制要件を金融機関がそれぞれの事業を遂行するなかで実際に負担するリスクについてより敏感であるようにすることである。第2の柱は、リスクプロファイルに基づく内部リスク管理と内部適正自己資本評価を改善するための規制当局による監督体制を構築するものである。最後に、第3の柱は、開示と市場規律に係る要素を定めている。

2016年11月23日、欧州委員会は、マーケット・リスクに関するトレーディング勘定の抜本的見直し、流動性リスクに関する安定調達比率やカウンターパーティー・リスク毎のEADを算出するためのSA-CCRなど、異なるバーゼル基準を組込んだ新たなCRRおよびCRD IVの草案を公表し、中央清算機関の取扱いに関して、MDA (最大配当額)、第2の柱およびレバレッジ比率などの変更を導入する。最も重要な変更は、金融安定理事会 (FSB) が資本枠組みにおいて公表したTLAC (総損失吸収力) ターム・シートの実施である。したがって、システム上重要な銀行は、第1の柱に基づくMREL (自己資本および適格債務の最低基準) / TLAC要件を遵守する義務が生じる一方、システム上重要ではない銀行は、破綻処理当局が個別に決定する、第2の柱に基づくMRELのみを遵守すればよい。2018年5月25日、EU理事会はとりわけ新たなCRRおよびCRD IVに関するEU議長による妥協案を公表した。

単一破綻処理委員会 (SRB) は、2017年の適格債務最低基準 (MREL) 方針を公表した。2017年の破綻処理計画サイクルに関しては、SRBは、単一の当局が破綻処理を行う戦略 (SPE) および複数の当局が破綻処理を行う戦略 (MPE) の両方において、ほとんどの大規模かつ複雑な銀行 (すべてのグローバルなシステム上重要な金融機関 (G-SII) を含む。) に関して、MRELの情報目的から、今後は各銀行について、拘束力を有し具体的なMRELの統合された目的を設定するようになるという過渡期にある。

2017年に関するSRBのMREL方針は、数年の期間をかけてMRELの最終目標 (目標水準) を達成する段階的なアプローチに基づいており、達成できない場合は金融機関の破綻処理を行うことができないとみなされる可能性がある。劣後基準に関しては、SRBは、グローバルなシステム上重要な金融機関 (G-SII) が最低でもリスク加重資産の13.5%またはリスク加重資産 (RWA) と複合バッファの合計の13.5%に相当する劣後水準を遵守しなければならないと考えている。

ii. 先進的手法の実践および監督当局からの認可制度

当グループは、今後数年のうちに、バーゼルIIに基づく先進的内部格付手法（AIRB）をグループ銀行の実質的にすべてについて取入れ、当該手法の対象となる貸出ポートフォリオのエクスポージャーの割合が90%を超えるまでこれを続ける考えである。監督当局に誓約した段階では、当グループが業務を行っている主要10市場における先進的モデルの採択を示唆しているにすぎない。

そのため、当グループは2017年に引続きプロジェクトにおいて、グループのさまざまな部門で、規制資本の計算のためにAIRBを取入れるために必要な技術プラットフォームの整備や方法論の改良を段階的に進めた。

当グループは、当行およびスペイン、英国、ポルトガルの主要な子会社、ならびにドイツ、メキシコ、ブラジル、チリ、北欧諸国（ノルウェー、スウェーデン、フィンランド）、フランス、米国における一定のポートフォリオについて、信用リスクにかかる規制資本要件の計算のためにAIRBを使用する許認可を規制当局から取得した。

2017年中に、チリのソブリン・ポートフォリオ、金融機関ポートフォリオ（FIRB手法）および特定融資（スロットティング）、Santander Consumer Germanyのモーゲージおよびリボルビングの大半ならびにPSA FinanceおよびPSA UK（FIRB手法）のディーラーのポートフォリオについて認可を取得した。

バーゼルの枠組みの第1の柱のもとで明示的に示されたその他のリスクについては、当グループは、英国、スペイン、チリ、ポルトガルおよびメキシコにおける資金取引業務の市場リスクについて、内部モデルの使用が認められている。

オペレーショナル・リスクに係る規制資本の計算のために、当グループはEU資本要件指令のもとで定められている、標準的手法を使用している。2016年にブラジルにおける承認取得に続き、2017年に欧州中央銀行は、Banco Santander Méxicoにおけるオペレーショナル・リスクに関わる連結レベルでの資本要件の計算のために代替的標準手法を使用することを認めた。

2017年12月31日現在、当グループの適格自己資本は最低自己資本要件（CRR第92条）を393億ユーロ以上上回っていた。当グループのスペイン国内外のすべての銀行子会社は、2017年12月31日現在、それぞれの最低自己資本要件を満たしていた。

リスクの集中

金融機関の顧客または結合した顧客グループに対するエクスポージャーが大きいとみなされるのは、その評価額が適格資本の10%以上の場合である。

自己資本要件規則第575/2013号（CRR）第395条に従い、金融機関は、信用リスク低減の効果を考慮後の顧客または結合した顧客グループに対するエクスポージャーが適格資本の25%を超える場合、これを負わないものとする。かかる顧客が金融機関である場合、または結合した顧客グループに1社以上の金融機関が含まれる場合、そのエクスポージャーの評価額は、かかる金融機関の適格資本の25%か150百万ユーロのいずれか多い方を超えてはならない。ただし、CRR第399条ないし第403条に従った信用リスク低減の効果を考慮後の金融機関ではないすべての結合した顧客に対するエクスポージャーの評価額の合計は、金融機関の適格資本の25%を超えないものとする。金融機関の適格資本の25%が150百万ユーロ超の場合、CRR第399条ないし第403条に従った信用リスク低減の効果を考慮後のエクスポージャーの評価額は、当該金融機関の適格資本に関する妥当な上限を超えないものとする。この上限は、集中リスクへの対処および管理のために、EU指令第2013/36号（CRD IV）第81条で言及されている方針および手続きに従って、当該金融機関によって定められるものとする。この上限は、かかる金融機関の適格資本の100%を超えないものとする。

法定剰余金およびその他剰余金

スペインの銀行は、法定およびその他の制限付剰余金要件に服する。さらに、「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記33に記載されているように、当グループは利益を一定のその他剰余金に配分しなければならない。

貸倒引当金およびカントリー・リスク引当金

貸倒引当金およびカントリー・リスク引当金については、上記「債権分類－スペイン中央銀行による分類要件」を参照のこと。

従業員年金制度

2017年12月31日現在、当グループの年金制度は、「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記25に記載された基準に従って積立てられている。

配当制限

当グループは、配当金（中間配当を含む。）を、かかる支払いが適用される自己資本規制（上記「自己資本比率規制」に記載）およびその他の要件に従っている場合においてのみ支払うことができる。金融機関はいかなる場合も法律第10/2014号第43条、勅令第84/2015号第58条、および通達第2/2016号第6条に定められた「合算資本バッファ」要件を満たさねばならない。「合算資本バッファ」要件は、普通株式等Tier 1比率の合計が資本保全バッファならびに適用される場合には、a)金融機関ごとのカウンターシクリカル資本バッファ、b)グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）バッファ、c)その他のシステム上重要な金融機関バッファ、およびd)システミックリスク・バッファを満たす義務を課されるものであると定義される。

法律第10/2014号第48.2条の規定により、合算資本バッファの要件を満たさない金融機関、または普通株式等Tier 1資本の分配の結果合算バッファが要件を満たさない水準に低下した金融機関は、勅令第84/2015号第73条に従って最大配当可能額（以下「MDA」という。）を算出せねばならない。MDAが算出され、かかるMDAがスペイン中央銀行へすみやかに報告されるまでは、当該金融機関は以下の行為を行ってはならない。a)普通株式等Tier 1資本に関連した配当の支払い、b)変動報酬もしくは任意の年金給付の支払義務を生じさせること、または当該金融機関が合算バッファ要件を満たさなくなっているときに支払義務が発生した変動報酬を支払うこと、およびc)その他Tier 1資本商品の支払いを行うこと。この規制は普通株式等Tier 1資本の減少、または利益の減少の原因となる支払いに対してのみ適用される。ただしかかる支払いの停止または取消しは支払義務に関わる債務不履行事由とは見なされず、また倒産処理手続の開始につながるその他の状況と見なされることはない。

上記に定める場合のほか、配当方針に関する欧州中央銀行による勧告（ECB/2017/44）（2017年12月28日付）は、金融機関は堅実で慎重な前提を用いて配当方針を設定する必要があり、かかる配当方針は、配当支払後において、適用される資本要件および監督上の検証・評価プロセス（以下「SREP」という。）の結果を満たすべきとしており、2017年事業年度に対する2018年における配当の支払いに関連してECBは以下のように勧告している。a)カテゴリー1：2017年12月31日現在、適用される資本要件を満たし、すでに完全適用ベースの資本要件も満たしている金融機関については、経済および金融情勢が悪化している場合においてもSREPのすべての要件と結果を継続して満たすよう保守的に当期純利益を配当すべきである。b)カテゴリー2：2017年12月31日現在、適用される資本要件を満たしているが、2017年12月31日現在完全適用ベースの資本要件は満たしていない金融機関については、経済および金融情勢が悪化している場合においてもSREPのすべての要件と結果を継続して満たすよう保守的に当期純利益を配当すべきである。さらに、金融機関は原則的に要求される完全適用ベースの資本要件とSREPの結果の両方が最低でも確保される一本の道筋がついている限

りにおいて配当金を支払うべきである。c)カテゴリー3：適用される資本要件に違反した金融機関はあらゆる配当を原則的に支払うべきではない。法律上、配当の支払いが要求されていると考えられるため、ECB/2017/44に準拠することができない金融機関は、速やかに自らのJSTに連絡しなければならない。

2017年12月31日現在、当グループの総資本比率は14.99%である。同日現在、当グループの適格自己資本は最低自己資本要件（CRR第92条）を393億ユーロ上回っていた。

業種制限

スペインの銀行は、一般的に、その営む事業の業種についてはいかなる制限にも服さないが、直接従事する事業の業種については、一定の制限を課せられる。

欧州連合の他の加盟国で認可を受けた金融機関の活動で、欧州連合内の互惠主義による利益を受けるものについては、法律第10/2014号第12条および付属書に詳述されている。

預金保険制度と破綻処理基金

預金保険制度（Fondo de Garantía de Depósitos。以下「FGD」という。）は欧州連合の規則とスペイン中央銀行の指導の下で運営されており、当行と当グループのスペインにおける銀行子会社の場合、（i）預金者1人当たり10万ユーロまでの銀行預金、および（ii）預託、登録またはその他のサービスのために金融機関に預けられた証券および金融商品につき投資家1人当たり10万ユーロまでを補償する。資本への影響を最小限に留めるという原則に鑑みて、FGDは例外的な場合に金融支援を提供することで破綻処理手続きに参加することがある。

FGDは各行からの毎年の拠出金によって賄われる。加盟各国のFGD拠出金目標は、2024年7月3日までに付保預金総額の0.8パーミルに相当する水準を積立てることである。

2017年12月31日現在、当行および当行の国内銀行子会社はFGDのメンバーであり、よってFGDに年間拠出の義務を負っていた。FGDに対する2017年度の当行の拠出は216百万ユーロ（2016年度は141百万ユーロ）であった。

2014年4月16日に改正預金保険制度指令（2014年4月16日付預金保険制度に関する欧州議会および欧州理事会指令第2014/49/EU号（改正））が公表されたが、これは、金融機関が対象となる預金保険制度上の規則に関する欧州連合加盟各国の法律の一定の相違の解消を目指している。金融機関および投資会社の再生および破綻処理に関する法律第11/2015号（6月18日付）、勅令第1012/2015号、通達第8/2015号ならびに通達第5/2016号は、預金保険制度指令をスペインの法令に反映させたものである。

欧州議会および欧州理事会の規則（EU）第806/2014号により設立された単一破綻処理メカニズム（以下「SRM」という。）の主な柱のひとつは、単一破綻処理基金（以下「SRF」という。）の設置である。SRFは2016年1月1日に運用を開始し、各行の拠出金を財源とすることになっており、拠出金は国および銀行協会レベルで集められたのち、これらの拠出金の移管と相互化の進展のための政府間協定に基づいて欧州連合レベルで積立てられる。よって金融の安定が強化され、加盟各国の見た目上の財政状況と、加盟各国において事業を行う銀行や企業の資金調達コストが関連付けられることを制限することになる。国レベルにおいては、上記法律第11/2015号が欧州全体での規則を定めたEU指令第2014/59/EU号の破綻処理基金規制を国内法化し、金融機関および投資会社の拠出により国家破綻処理基金が設置され、その財源は2024年12月31日までに銀行協会加盟のすべての認可金融機関の付保預金の総額の最低1%に達しなければならない。各行の拠出額は、最終的にはおよそ550億ユーロに達するとされている。当行の2017年における国家破綻処理基金への拠出は207百万ユーロであった。

データ保護

2018年5月25日、個人情報の処理についての自然人の保護および当該情報の自由な移動に関する欧州議会および欧州理事会の規則（EU）第2016/279号（2016年4月27日付）（一般データ保護規則）がすべてのEU加盟国に直接適用された。

データ保護に関する新たなスペインの基本法は議会の承認待ちであり、承認後はデータ保護に関するスペイン基本法第15/1999号（1999年12月13日付）は廃止される予定である。

最近のスペイン法改正

2016年2月13日、勅令第56/2016号（2月12日付）がスペイン国官報にて公布され、エネルギー監査、サービス供給者およびエネルギー監査人の認定、およびエネルギー供給の効率性の推進などエネルギー効率に関する欧州議会および欧州理事会指令第2012/27/EU号（2012年10月25日付）が一部国内法化された。新規制は、同指令の下で整備された欧州連合内でのエネルギー効率を推奨、推進する活動に沿うものであり、大企業および企業グループに対して、エネルギー使用に関する自身の状態を把握し、およびエネルギー消費の削減と効率向上に貢献するための手段としてのエネルギー監査の実施義務を定めている。勅令第56/2016号は、2016年2月14日付で施行された。

勅令第2/2016号（9月30日付）は公的債務削減に対応する税制措置を導入しており、法人税の分割払制度を修正し、大企業（課税期間の開始日より遡って12ヶ月間の純売上高が10百万ユーロ以上の納税者）に対する課税額が大幅に増額されている。

勅令第596/2016号（12月2日付）はVAT（付加価値税）における電子的手法の利用に向けた修正、改善および奨励に関してのものであり、VAT、税の請求と適用に関する規制を修正し、VAT帳簿が税務当局の電子的システムを通じて保管される「即時情報供給SII」という新たなシステムが導入され、2017年7月1日より施行された。

勅令第3/2016号（12月2日付）は、公共財政やその他の社会的領域における緊急措置の強化を目的とした税制措置を採用しており、法人税やいくつかの特別税に影響を与え、一定の税金負債の支払猶予申請の際に厳しい要件を定めている。法人税に関しては以下の2つの措置区分がある。（A）2016年から始まる課税期間に影響を及ぼす措置では、（i）大企業に対し、税務上の欠損金の繰越および繰延税資産の控除に関する特別上限を課税期間の開始日より遡って12ヶ月の純売上高が20百万ユーロ以上である場合は50%、60百万ユーロ超である場合25%とする、（ii）外国税額控除または国内二重課税控除を申請する場合、税金負債の50%までとする、および（iii）過去において税額控除の対象となっていた株式保有による減損損失を自動的に戻入れる。（B）2017年から始まる課税期間に影響を及ぼす措置では、株式保有に係る損失または発生した所得の税控除を申請する権利から利益を得ることができる恒久的施設に係る損失の控除可能額に上限を設けることを目的としている。さらに、その他の税に関連して、スペイン富裕税の要件が2017年中に拡大されることになっている。

金融問題の分野における緊急措置に関する勅令第4/2016号（12月2日付）が、12月3日にスペイン国官報に公表された。同勅令は、スペイン経済・産業・競争力大臣に単一破綻処理委員会との貸出契約の締結権限を与えており、スペインが締結する契約の締切日については2016年9月に結論が下された。とりわけ、同勅令は、金融機関および投資会社の再生および破綻処理に関する法律第11/2015号（6月28日付）の最初の経過規定を修正しており、FROBによる被投資会社の売却の猶予期間を、当初法律第11/2015号で規定されていた5年間から現在は7年間まで延長している。

金利フロア条項に関しての緊急消費者保護措置に関する勅令第1/2017号（1月20日付）は、1月21日にスペイン国官報に公表された。同法の目的は、消費者がその自発的意思によって、食い違う点について補償金を介して解決するように金融機関と合意し、これにより裁判所が忙殺されるリスクを回避するような、規則によってコスト面でのメリットが生じる、簡易で規則に則った手段を整備することにある。現在作動して

いるこのメカニズムの着想の原理は、訴訟に進む前に法廷外で解決に至ることで消費者にとって追加的費用が発生せず、金融機関には受入れる義務があるとするものである。

勅令第5/2017号（3月17日付）は、資産を有しないモーゲージ債務者の保護を目的とした緊急施策に関する勅令第6/2012号（3月9日付）ならびにモーゲージ債務者、債務再編および低所得賃借人の保護強化に関する法律第1/2013号（5月14日付）を修正するものである。この勅令は、立退き保留期間の延長や、手当の支給対象となり得る人の数を増やし、優遇された条件での賃貸借契約を促進した後で、より柔軟なモーゲージ方針を実行することを可能にするなど、返済に大きな問題を抱えている個人のモーゲージ再編に対処し、担保権実行手続きを促進しより柔軟にすることを目指している。

勅令第536/2017号（5月26日付）は、土地条項の分野において消費者を保護する緊急措置に関する勅令第1/2017号（1月20日付）で定められた監視・管理・評価委員会を設立および規制し、貯蓄銀行および銀行財団に関する法律第26/2013号（12月27日付）を発展させる勅令第877/2015号（10月2日付）第6条を修正するものである。この勅令は、金融機関との関係における顧客の保護を支援するために設立される委員会を設立し、さらにその運営および業務を規制する。

勅令第11/2017号（6月23日付）は、金融問題に係る緊急措置に関するものである。この勅令は、スペインにおいて銀行再建・破綻処理指令を実施し、スペインの金融機関の破綻処理および破産が発生した場合の債権の優先順位を定めた法律第11/2015号ならびに証券市場法を修正するものである。修正された法律第11/2015号は、スペインの金融機関による強制的に認識された上位「非優先」負債性金融商品の発行を開始する。スペインの金融機関は、上位非優先負債性金融商品の単独またはプログラムでの発行に関する書面の作成を開始することができる。

勅令第827/2017号（9月1日付）は、振替決済制度上の譲渡性証券の記録、清算および決済、証券集中預託機関と中央清算機関の法的枠組み、ならびに規制市場において取引が認められる証券の発行体に対する透明性要件に関する勅令第878/2015号（10月2日付）を修正した。この勅令は、スペインにおける証券取引の清算、決済および登録に関するシステムを欧州近隣諸国の慣行および基準に合致させ、システムを汎欧州証券決済システム（T2S）に接続することにより、重大な改革を完了させるものである。この改革により、すべてのクラスの証券およびすべての取引後業務に影響を及ぼす重要な新機能が導入された。その結果、含まれていた重要な修正により、また、実施に伴うリスクを軽減するために、改革を1つのプロジェクトとして2段階で実施することが決定された。すなわち、(i) 第1段階では、持分証券が重視され、改革で想定されたすべての変更を含めることを目的とした株式向けの新システムの構築が含まれており（T2Sとの互換性（メッセージ、口座構成、業務の定義など）を有するように設計された、取引後における中央清算機関であるBME Clearingの創設を含む。）、(ii) 第2段階では、固定利付証券取引の決済が重視された。

勅令第15/2017号（10月6日付）は、スペイン領域内での事業者の可動性に係る緊急措置に関するものである。この勅令の目的は、企業がスペイン内の登録済み事務所をより迅速かつ容易に移動できるようにすることであり、この目的を達成するために、法人企業法第285条が修正され、取締役会が登録済み事務所をスペイン内で移動させる権限を有していない旨を企業の定款が明記していない限り、取締役会は企業の本社をスペイン内で移動させる権限を有することとなった。

勅令第18/2017号（11月24日付）は、商法、勅令第1/2010号（7月2日付）で承認された資本金法法の修正文言、ならびに非財務情報および多様性についての計算書類の監査に関する法律第22/2015号（7月20日付）を修正するものである。導入された修正により、影響を受けた文言では、公開有限責任会社、有限責任会社および株式有限責任組合が、同時に「公益」組織の地位を有し、年度中に雇用されている労働者の平均数が500を超え、さらに、指令2013/34で定義された用語で大規模会社とみなされる場合、その経営報告書に社会および環境に関する非財務情報を記載することが義務付けられる。そのような情報の経営報告書への記

載は、監査規制第15条で定義されている「公益」組織に影響を及ぼす。当該組織には、銀行、保険会社、上場会社、投資ファンド・マネージャー、年金基金および大規模会社全般が含まれる。

勅令第19/2017号（11月24日付）は、基本的な決済口座、口座変更および決済口座手数料の比較可能性に関するものである。この勅令法は、決済口座手数料の比較可能性、決済口座変更および基本的な決済口座へのアクセスに関する欧州議会および欧州理事会指令第2014/92/EU号（2014年7月23日付）を国内法化するものである。この指令は、域内市場における決済サービスに関する欧州議会および欧州理事会指令第2007/64/EC号（2007年11月13日付）を補完するものである。かかる指令第2007/64/EC号は、域内市場における決済サービスに関する欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2015/2366号（2015年11月25日付）に置き換えられる予定である。この指令は、指令第2007/64/EC号を2018年1月13日付で廃止する。この勅令法は、基本的な決済口座の開設および一般的な機能、口座変更ならびに決済口座手数料の透明性に関して、金融機関との関係に関連する顧客および潜在顧客のための一定の保護を規定する。

勅令第21/2017号（12月29日付）は、証券市場に関する欧州連合規制にスペイン法を適応させるための緊急措置に関するものである。この勅令法は、スペインの国内規制（証券市場法）を欧州規制であるMIFID II、特に指令第2014/65/EU号、指令第2016/1034号および規制（EU）第600/2014号に瀬戸際で適合させ、2018年1月3日付で勅令法および規制の両方を適用するものである。勅令第21/2017号は、規制市場および多角的取引システムにおける投資会社による株式取引の実行を目的とする金融商品取引所を規制する。この勅令法は、規制市場および多角的取引システム（MTF）を補完するものとして、組織化された取引施設（OTF）の数値も導入し、公的債券およびデリバティブ商品の流通を参照する。OTFは（スペインのMABなどの）代替規制市場であり、運営に関する要件はMTFよりも少ない。スペインの規制市場では、CNMVより事前の承認を得る必要があり、各規制市場には経営機関が必要である。当該機関はその運営について責任を負う。

勅令第683/2017号（6月30日付）は、勅令第634/2015号（7月10日付）により承認された法人税規則をスペイン中央銀行通達第4/2016号（4月27日付）に適合させるために、金融機関における信用リスクのカバレッジについて、同規則を修正するものである。通達第4/2004号（12月22日付）は、当該通達によって修正される。

9月27日、スペイン・メキシコ間の租税条約が施行された。この議定書は2015年12月17日に調印されており、両国間の1992年の条約の一部を修正する。租税条約の議定書により導入された最も重要な変更は、租税条約では、配当金に対し一律10%であった源泉課税が「適格資本参加」（すなわち配当金を支払う事業体の株式資本の10%超について直接資本参加していること）および年金基金から生じる配当金である場合は0%に引下げられ、利息に対する源泉課税が15%から10%（金融機関の場合は4.9%）に引下げられ、株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに適用される税率が25%から10%（金融機関、保険会社もしくは年金基金の場合、または上場株式の場合は0%）に引下げられたことである。

金融政策と為替管理

欧州中央銀行制度の決定は、金融市場の状態を左右し、それによって金利、貸出伸び率、さまざまな産業セクターにおける貸出の分散や預金の伸びに影響を与える。金融政策は、過去においてスペインの銀行の業務および収益性に重大な影響を与えており、今後においてもこの影響は続くものと考えられる。同様に、当グループが事業を展開するその他の国の政府、特に中南米、米国および英国の金融政策は、これらの国々における当グループの業務および収益性に影響を与える。かかる政策に変更があった場合に、当グループの将来の事業に対して及ぼす影響を計ることはできないが、重大な影響になるとは考えていない。

欧州経済通貨同盟は、外国為替および債券市場に重要な影響をもたらしており、銀行内部の業務とシステムおよび銀行間決済システムの修正を伴っている。1999年1月1日より第3段階が開始された。上記「監督および規制—単一監督メカニズム、スペイン中央銀行、欧州中央銀行」を参照のこと。スペインの金融政策はいくつかの点において影響を受けてきた。ユーロがその当時の参加15ヶ国の自国通貨となり、それらの

国々の通貨間の為替レートはユーロに固定されることになった。さらに欧州中央銀行制度が欧州連合の金融政策を取仕切る主体となった。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当行に親会社はない。

(2) 子会社および関係会社

バンコ・サンタンデール・エセ・アーは、全世界の統合法で連結される803社（2017年12月31日現在）で構成される当グループの親会社である。また、持分法適用会社は179社であった。

当行の連結会社および非連結会社の詳細については「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」の付属書類Ⅰ、ⅡおよびⅢを参照のこと。

5【従業員の状況】

当グループの従業員数は、2017年12月31日現在で202,251名（2016年：188,492名、2015年：193,863名）であった。このうちスペイン国内での雇用は39,070名（2016年：28,438名、2015年：30,106名）、スペイン国外での雇用は163,181名（2016年：160,054名、2015年：163,757名）であった。スペインの非政府系銀行は、業界単位で、労働組合と雇用条件の交渉を行う。この仕組みによって、これまで、すべての非政府系銀行とその従業員を拘束する労働協約が締結されてきた。2015年～2018年協約は2016年4月19日に締結された。スペイン国外（アルゼンチン、ポルトガル、イタリア、ウルグアイ、プエルトリコ、チリ、メキシコ、ドイツ、英国、ブラジルおよびポーランドを含む。）に所在する当グループ子会社の多くでは、それぞれの労働組合と直接または間接的に（業界単位で）雇用条件の交渉が行われる。

以下の表は、当グループ従業員の地理的分布を表している。

	従業員数		
	2017年	2016年	2015年
スペイン	39,070	28,438	30,106
中南米	88,182	85,855	89,352
アルゼンチン	9,233	7,852	7,966
ブラジル	46,816	46,437	49,199
チリ	11,525	11,877	12,360
コロンビア	150	105	60
メキシコ	18,643	17,702	17,831
ペルー	171	154	149
ウルグアイ	1,644	1,728	1,787
欧州	57,141	56,517	56,111
オーストリア	367	375	395
ドイツ	5,370	5,492	5,421
ベルギー	104	99	16
フィンランド	179	173	155
フランス	953	944	910
ハンガリー	-	—	39
アイルランド	4	4	9
イタリア	850	826	757
ノルウェー	1,151	1,117	1,257
ポーランド	14,984	15,389	14,724
ポルトガル	7,321	6,742	6,972
スイス	223	220	203
オランダ	453	436	333
スウェーデン	-	—	—
英国	25,182	24,700	24,920
米国	17,375	17,221	17,799
カナダ	204	188	182
アジア	226	224	247
香港	146	148	145
中国	70	65	75
その他アジア	10	11	27
その他地域	53	49	66
バハマ	46	43	42
その他	7	6	24
合計	202,251	188,492	193,863

従業員の就業地とは異なる国に雇用主たる当グループ会社が所在している場合には、当該従業員は就業地で雇用されているとして区分している。

以下の表は、事業別の従業員数を表している。

	従業員数		
	2017年	2016年	2015年
リテール・バンキング	191,769	178,253	183,182
グローバル・コーポレート・バンキング	8,194	8,032	8,037
本社部門	1,785	1,723	2,006
スペイン不動産事業	503	484	638
合計	202,251	188,492	193,863

当グループの臨時雇用者数は、2017年12月31日現在で6,582名（2016年末現在：5,772名、2015年末現在：5,651名）であった。また、2017年中の当グループ平均臨時雇用者数は、6,177名であった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下の討議および分析は、「第6 経理の状況－1 財務書類」に記載される2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度の情報に関する連結年次財務書類およびその注記とあわせて読むべきであり、かかる討議および分析は、当該財務書類を参照することにより全体として有効となる。かかる討議には将来予測に関する記述が含まれており、今後の出来事および財務成績に関する本書提出日現在の当グループの見解が示されている。実際の業績は、「第3 事業の状況－4 事業等のリスク」および本書のその他の箇所で記載されている一定の要因により、かかる将来予測に関する記述において予期されたものと著しく異なる可能性がある。

A. 業績

下記の記述は、当グループの連結財務書類に基づくものである。これらの記述は当該財務書類とあわせて読む必要があり、財務書類を参照することによって全体として有効なものとなる。

経営者は、継続事業の業績を評価するために特定の現地通貨建て財務指標を利用している。それら非GAAP財務指標は、ユーロ圏外に所在する当グループの子会社である銀行の業績（外国為替の影響を除外する。）を含む。また、年度間の業績比較をより向上させるために、それら銀行の業績を現地通貨ベースで分析する。外国為替レートの変動は営業には関係ない影響を業績に及ぼすため、現地通貨ベースで業績を評価することにより、経営者と当行の投資家双方に業績について意味のある評価を追加で提供することができると考えている。外貨建て資産および負債のユーロ建てへの換算で用いられる会計原則については、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記2(a)を参照のこと。

一般的背景

当グループの主な事業はリテール・バンキングであり、グローバルベースのホールセール・バンキング、資産運用および保険業務を補完的に行う金融グループである。

当グループの主な収益源は、顧客やマネー・マーケットから一定の金利で資金を借入れ、その資金を異なる金利で他の顧客に貸出すことによって貸出業務から得る利息である。また、当グループは、固定利付／変動利付債や株式への投資から受取る利息および配当、それら証券の買値と売値の現在および／または予想される差を活用して売買を行うことによってかかる証券取引やデリバティブ取引のトレーディング活動からも収益を上げている。

その他の収益源は、当グループが提供するその他の銀行業務やその他の金融サービス（クレジットカードおよびデビットカード、保険、口座管理、手形割引、保証およびその他偶発債務保証ならびに助言業務およびカスタディ・サービスなど）、当グループのミューチュアル・ファンドや年金基金運用サービスから得る手数料である。

また、当グループ会社の保有証券売却から生出すキャピタル・ゲインによる収益もある。

2017年の概要

特に欧州における政治的な不透明感が低まり、借入条件が有利なものとなり、国際貿易がさらに活発になったことで、世界的な信頼感が改善したため、2017年における世界の経済成長は、前年と比較して拡大した（3.2%に対して3.7%）。この景気回復は、先進国経済および新興国経済の両方に利益をもたらした。

ユーロ圏（GDPは、2016年の1.8%増に対し、2017年は2.4%増加） 同年度中、経済は、多数のサポート要因（内需および輸出）を背景に堅調に回復し、大半の国の経済が堅調であった。失業率は8.8%に低下した

が、危機前の水準と比較すると依然として高い。一方、インフレ率が低水準（1.5%）に留まったため、欧州中央銀行（ECB）は政策金利を変更しなかった。

ユーロ圏においては、ECBが、債券買入プログラムを終了するまで金利を上げないと発表した。当該プログラムの終了時期は、早くても2018年9月の予定である。この発表にも拘わらず、予期せぬ高成長と政治リスクの低下により、ユーロはドルに対して値上がりした。

スペイン（GDPは、2016年の3.3%増に対し、2017年は3.1%増加） GDP成長率は、3年連続で3%を上回った。一方、健全な雇用創出数により失業率は低下した（16.6%）。現在、成長はバランスが取れており、インフレ圧力はない。

ポーランド（GDPは、2016年の2.9%増に対し、2017年は4.6%増加） 2017年は、個人消費および輸出部門を背景に堅調な成長が見られた。失業率は史上最低（4.7%）となり、インフレ率は2.5%であった。中央銀行は、政策金利を1.5%で据置いた。

ポルトガル（GDPは、2016年の1.5%増に対し、2017年は2.6%増加） 2017年においては、内需を背景に著しい景気回復を遂げた。雇用成長率は3%を超え、失業率が大幅に低下した（8.5%）。インフレは緩やかな水準に留まった。民間部門の負債は引続き減少し、年末における財政赤字はGDPの1.5%であった。

英国（GDPは、2016年の1.9%増に対し、2017年は1.7%増加） 経済はEU離脱をめぐる不透明性に概ね持ちこたえたが、成長率は一定の減速を見せた。英国は、2017年において完全雇用を達成し、インフレ率は目標の2%を上回る約3%であった。イングランド銀行は、11月に政策金利を25ベース・ポイント上げた。これは、10年超ぶりの上げであり、国民投票後の金利引下方針を転換した。年末における政策金利は0.5%であった。

ブラジル（GDPは、2016年の3.6%減に対し、2017年は1.0%増加） 景気は、2017年を通じて、消費および投資に牽引されて緩やかに回復した。インフレ率は比較的緩やかな3%未満に留まった。中央銀行は引続きブラジル政策金利（Selic rate）を引下げ、7%となった。

メキシコ（GDPは、2016年の2.3%増に対し、2017年は2.1%増加） 内需の勢いが幾分失われたことにより、景気はわずかに後退した。インフレ率は急上昇して6.8%となったが、2018年には比較的緩やかな水準に留まると予想されている。中央銀行は、政策金利を150ベース・ポイント上げて7.25%とした。

チリ（GDPは、2016年の1.6%増に対し、2017年は1.5%増加） 2017年中頃から景気が上向いた。年末におけるインフレ率は2.3%であり、目標の3%を下回った。中央銀行は、政策金利を100ベース・ポイント引下げて2.5%とした。

アルゼンチン（GDPは、2016年の2.2%減に対し、2017年は3.0%増加） 堅調な投資と個人消費を背景に、1年を通じて景気回復が加速した。インフレ率は毎月約2.0%で安定し、中央銀行は政策金利を400ベース・ポイント上げて28.75%とした。これは、物価の安定を確保する意思を示したものである。

中南米の通貨では、2017年において様々な結果が見られた。上半期においては、大陸の主要経済が回復するとの予想から上昇した。しかしながら、下半期においては、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策が現地経済に及ぼし得る影響により後退した。

米国（GDPは、2016年の1.5%増に対し、2017年は2.3%増加） 経済成長が上向く一方、コア・インフレ率は1.5%に落ち着いた。失業率が4.1%に低下したことで、フェデラル・ファンドの金利が75ベース・ポイント上げられた。FRBは利上げを3回実施し、10月にはバランス・シートの縮小に乗り出した。このプロセスは、完了までに数年を要する見込みである。

2017年は、金融市場にとって比較的安定した年であった。大きな混乱が発生しなかったことで、リスク・テイクが促進され、株価や商品価格の押上げにつながる一方、社債市場の借入条件も改善した。

銀行のバランス・シートは、自己資本、流動性ポジションおよび非生産的な資産の改善を受け、世界全体で引続き改善した。それでも、先進国、特に欧州で営業する銀行は、収益性の向上となると、依然として大きな課題を抱えている。一定の地域で金融正常化が行われているものの、金利や事業水準は低いままであ

る。さらに、大半の市場において、銀行間の競争圧力および銀行と新たな市場参加者やその貸付手法の間の競争圧力の両方が引続き強まっている。

監督および規制の環境に関しては、2017年の議題には、フィンテックに関する議論の開始およびバーゼルIII合意の締結が含まれていた。当該合意は2022年1月1日に発効するが、内部モデルの適用から生じる資本節減を制限する資本フロアについては、2027年までの段階的導入期間が設けられる。欧州内のハイライトには、自己資本および破綻処理の枠組みならびに欧州小売市場の統合を推進するための措置に関する欧州委員会の提案が含まれていた。

当グループが取扱う各通貨の対ユーロ為替レートの変動を、2016年と2017年で比較したものは下記の通りである。

	為替レート：対1ユーロ為替平価			
	期間平均		12月31日現在	
	2017年	2016年	2017年	2016年
米ドル	1.127	1.106	1.199	1.054
英ポンド	0.876	0.817	0.887	0.856
ブラジル・レアル	3.594	3.831	3.973	3.431
メキシコ・ペソ	21.291	20.637	23.661	21.772
チリ・ペソ	731.538	747.500	736.922	707.612
アルゼンチン・ペソ	18.566	16.316	22.637	16.705
ポーランド・ズロチ	4.256	4.362	4.177	4.410

当グループの業績

要約

2017年の親会社帰属利益は6,619百万ユーロで、2016年の6,204百万ユーロから415百万ユーロ（7%）増加した。2016年は2015年の5,966百万ユーロから238百万ユーロ（4%）増加した。2017年の増加は、主に（i）利息収益／（費用）および受取手数料収入が支えた堅調な顧客からの収益、（ii）規制要件や変革の過程での投資から生じた費用の増加にも拘わらず、インフレ調整および連結の範囲の変更による安定したコスト、および（iii）ポートフォリオの質改善を反映した貸出および債権に係る減損のさらなる減少による。

2017年および2016年の利益は、次の損益（純額）により影響を受けた。

- 2017年におけるマイナス897百万ユーロ。内訳は、（i）Allfunds Bankの売却によるキャピタル・ゲイン297百万ユーロ、（ii）米国における税制改革の影響による73百万ユーロ、（iii）のれんの減損を処理するために計上されたマイナス603百万ユーロ、（iv）米国におけるハリケーンなどに起因する費用であるマイナス149百万ユーロ、（v）統合プロセスに関連する費用であるマイナス385百万ユーロ（Banco Popularにおけるマイナス300百万ユーロおよびサントンデール・コンシューマ・ファイナンスにおけるマイナス85百万ユーロ）、ならびに（vi）資本持分および無形資産の減損を処理するためのマイナス130百万ユーロである。
- 2016年の影響は、本社部門に計上されたマイナス417百万ユーロであった。内訳は、（i）VISA Europeの売却によるキャピタル・ゲイン227百万ユーロ（そのうち、125百万ユーロが英国、45百万ユーロがスペイン、39百万ユーロがポーランド）、（ii）再編して効率を改善するための費用マイナス475百万ユーロ（そのうち、約マイナス261百万ユーロがスペイン、マイナス18百万ユーロが英国、マイナス10百万ユーロがポーランド）である。

ロがポーランド、マイナス175百万ユーロが本部）、および(iii) 主に英国の支払保障保険（以下「PPI」という。）の保険金請求に関する引当金繰入を含むマイナス169百万ユーロである。

下記の要因も、前年比に影響を及ぼしている。

- ・ 2017年の損益計算書には、Banco Popularによる損益が含まれている。同行では、2017年6月7日に当グループに統合されて以来、統合時に公表されていた通り、第3四半期に統合費用300百万ユーロ（税引後）を認識したため、37百万ユーロの損失が発生した。
- ・ 当グループ全体では、為替レートの変動による影響はほぼなかった（帰属利益の1パーセンテージ・ポイント未満）。ただし、部門別の影響は、ブラジル（7パーセンテージ・ポイント増）、ポーランド（2パーセンテージ・ポイント増）、チリ（2パーセンテージ・ポイント増）、米国（2パーセンテージ・ポイント減）、メキシコ（3パーセンテージ・ポイント減）、英国（7パーセンテージ・ポイント減）およびアルゼンチン（14パーセンテージ・ポイント減）であった。

利息収益／（費用）

利息収益／（費用）は、34,296百万ユーロで、2016年の31,089百万ユーロから3,207百万ユーロ（10%）増加した。2016年は、2015年の32,812百万ユーロから1,723百万ユーロ（5%）減少した。

2017年の2016年との比較

3,207百万ユーロの利息収益／（費用）の増加は、Banco Popular（1,033百万ユーロ）およびブラジル（25%増）の寄与による。

利息収益／（費用）の地域別パフォーマンスは、下記の通りである。

最も大きく増加したのは、新興国市場、特にブラジル（25%増）、メキシコ（9%増）、アルゼンチン（39%増）およびポーランド（11%増）であり、事業成長の伸びに対応していた。業績変動をより正確に分析するために為替レートの影響を除くと、事業成長の伸びに対応して、それぞれ、17%増、13%増、58%増および9%増であった。これらの市場における金利も、先進国市場よりも高いが、その動向は地域によって異なる（メキシコでは金利が上昇した一方、ブラジルでは金利が期中に大幅に低下した。）。しかしながら、(i) スペイン（Banco Popularを除く。）では、金利に対する圧力および取引量の減少に起因して、(ii) ポルトガルでは、実勢金利がスペインに類似しており、ALCOが管理するポートフォリオで計上される利益も減少したため、また、(iii) 米国では、Santander Consumer USAの自動車ポートフォリオにおける減少と、リスク・プロファイル構成がより低リスクに変更されたことに起因して、それぞれ減少した。

2017年の利息収益資産の平均残高は1,204,847百万ユーロで、2016年から78,729百万ユーロ（7%）増加した。スペインでは、主にBanco Popularの買収により、貸出金の増加（44,316百万ユーロ増）、現金ならびに中央銀行および金融機関への預け金の増加（11,350百万ユーロ増）ならびに債務証券の増加（8,140百万ユーロ増）を反映して、残高は63,806百万ユーロ増加した。スペイン以外の平均残高は、主に債務証券の増加（8,580百万ユーロ増）ならびに現金ならびに中央銀行および金融機関への預け金の増加（7,942百万ユーロ増）（貸出金の減少（1,599百万ユーロ減）によって一部相殺された。）のため、14,923百万ユーロ増加した。利息収益資産合計の平均リターンは25ベース・ポイント低下して4.65%となった。

顧客貸出金（純額）は、主にBanco Popular（2017年12月31日現在75,516百万ドルの貸出金（純額）を有していた。）の統合により、2016年の790,470百万ユーロから58,445百万ユーロ（7%）増加して848,915百万ユーロとなった。

2016年12月31日と比較した2017年12月31日現在の顧客貸出金総額（レポ契約を除く。）について、地域別（主要セグメント別）の（為替レートの影響は勘案しておらず、Banco Popularの影響を除く。）動きは、下記の通りである。

- ・ 最も大きく増加したのは、主にCitibankのリテール・ネットワークを組込んだことに起因する顧客貸出金および中小企業への貸出しに牽引されたアルゼンチン（44%増）、機関投資家部門の増加に起因するポルトガル（8%増）および個人向け貸出しを背景とするブラジル（7%増）である。
- ・ サンタンデール・コンシューマ・ファイナンスにおける増加（6%増）は、主に自動車部門およびクレジットカードにおける取引高の増加によるものであり、メキシコとポーランドにおける増加（5%増）は、中小企業および法人に牽引されている。チリにおいては、個人、高所得層および中小企業に対する貸出しが3%増加した。一方、英国では、住宅ローンおよび法人融資が1%増加した（非中核融資の減少により相殺された。）。
- ・ 米国は、主にSantander Consumer USAポートフォリオの売却およびSantander Bankにおけるグローバル・コーポレート・バンキングの縮小により、4%の減少となった。
- ・ スペイン不動産事業では、近年実施されている継続的な戦略により、純貸出額が前年同期比で56%減少した。

2017年末現在、欧州大陸はすべての営業地域の顧客貸出金の45%、英国は29%、中南米は17%、米国は8%を占めた。

2017年の有利子負債の平均残高は、1,147,616百万ユーロで、2016年から76,344百万ユーロ（7%）増加した。また、有利子負債の平均費用は36ベーシス・ポイント低下して1.89%となった。スペインでは、主にBanco Popularの統合に起因する顧客預金の増加（42,166百万ユーロ増）、金融機関および中央銀行にある預金の増加（17,551百万ユーロ増）、ならびに市場性のある債務証券の増加（2,627百万ユーロ増）（その他の有利子負債の減少（368百万ユーロ減）によって一部相殺された。）を主な理由として、残高は61,977百万ユーロ増加した。スペイン外の残高は、主に顧客預金の増加（18,909百万ユーロ増）、金融機関および中央銀行との取引増加（3,111百万ユーロ増）、ならびにその他の有利子負債の増加（69百万ユーロ増）（市場性のある債務証券の減少（7,721百万ユーロ減）によって一部相殺された。）のため、14,367百万ユーロ増加した。

顧客預金は、主にBanco Popularの買収により、2016年と比較して86,619百万ユーロ（13%）増加し、777,730百万ユーロに達した。Banco Popularの預金は、2017年12月31日現在64,960百万ユーロであった。

2016年12月31日と比較した2017年12月31日現在の顧客預金について、地域別（主要セグメント別）の動きは、下記の通りである（為替レートの影響、レポ、Banco Popularの影響を除き、ミューチュアル・ファンドを含む。）。

- ・ 当グループの10の主要地域のうち、8の地域において増加した。米国のみが、機関投資家残高の減少により減少（9%減）となった。
- ・ 中南米部門全体で増加した（アルゼンチンは53%増（主にCitibankのリテール・ネットワークを組込んだことによる。）、ブラジルは24%増、メキシコは6%増）。欧州では、スペインが12%増、英国が3%増であった。
- ・ サンタンデール・コンシューマ・ファイナンスではより小幅な増加となった（ポーランドおよびポルトガルで、それぞれ2%増）。すべての部門において事業成長よりも費用削減が重視されたため、要求払い口座の増加は定期預金の減少によって相殺された。
- ・ チリは当年度中の変動がなかった。

欧州大陸は、すべての営業地域の顧客預金の46%、英国は30%、中南米は18%、米国は7%を占めた。

2016年の2015年との比較

1,723百万ユーロの利息収益／（費用）の減少は、主に低金利と為替レートの悪影響による。

利息収益／（費用）の地域別パフォーマンスは、下記の通りである。

英国は、537百万ユーロ（11%）減少した（為替レートの影響を除外すると0.4%）。中南米は407百万ユーロ（3%）減少したが、為替レートの影響を除外すると、主にメキシコの14%増、チリの7%増、ブラジルの2%増のため、6%増加した。米国は、SCUSAの自動車金融残高の減少とリスクプロファイル構成がより低リスクに変更されたため、3%減少した。スペインは、主に取引量の減少とローン金利への下押し圧力のため、10%減少した。

2016年の利息収益資産の平均残高は1,126,118百万ユーロで、2015年から5,226百万ユーロ（0.5%）減少した。スペインでは、債務証券の減少（2,384百万ユーロ減）ならびに貸出金および債権の減少（913百万ユーロ減）（現金ならびに中央銀行および金融機関への預け金の増加（242百万ユーロ増）により一部相殺された。）のため、残高は3,055百万ユーロ減少した。スペイン外の平均残高は、主に貸出金および債権の減少（3,238百万ユーロ減）、現金ならびに中央銀行および金融機関への預け金の減少（121百万ユーロ減）（債務証券の増加（1,188百万ユーロ増）によって一部相殺された。）のため、2,171百万ユーロ減少した。利息収益資産合計の平均リターンは16ベシス・ポイント低下して4.90%となった。

2015年12月31日と比較した2016年12月31日現在の顧客貸出金総額（レポを除く。）について、地域別（主要セグメント別）の（為替レートの影響は勘案していない。）動きは、下記の通りである。

- ・ 大きく増加したのは、アルゼンチン（37%増）、サンタンデル・コンシューマ・ファイナンス（14%増、PSA Financeとの合意による便益）、メキシコとポーランド（それぞれ8%増）、チリ（7%増）であった。
- ・ より小幅な増加となったのは、英国（2%増）とブラジル（0.4%増）で、2016年第4四半期に5%増加した（2016年下半期の主にモーゲージ・ローンによるトレンド変化を反映したもの。）。
- ・ 米国は、ポートフォリオの売却の影響を受けた面もあり2%減少、スペインは、主に法人向け融資やモーゲージの残高、貸倒懸念貸出残高の減少のため4%減少、ポルトガルは5%減少した。最後の2つの減少は、新規融資の成長が資本を増加させるのにまだ十分ではない、デレバレッジが進行中の市場で発生したものである。
- ・ セグメント別では、個人顧客ならびに中小企業（以下「SME」という。）および企業向け貸出の成長を1|2|3戦略およびSME戦略が後押しした。
- ・ スペイン不動産事業について、過去数年間続いたデレバレッジ戦略のため純貸出額は29%減少した。

2016年末現在、欧州大陸は当グループ顧客貸出金合計の38%、英国は32%、中南米は19%、米国は11%を占めた。

2016年の有利子負債の平均残高は、1,071,272百万ユーロで、2015年から7,257百万ユーロ（1%）減少した。また、有利子負債の平均費用は1ベシス・ポイント低下して2.25%となった。スペインの残高は、主に顧客預金の減少（7,122百万ユーロ減）とその他の有利子負債の減少（403百万ユーロ減）（金融機関および中央銀行にある預金の増加（1,632百万ユーロ増）と市場性のある債務証券の増加（787百万ユーロ増）によって一部相殺された。）のため、5,108百万ユーロ減少した。スペイン外の残高は、主に金融機関および中央銀行との取引減少（6,738百万ユーロ減）とその他の有利子負債の減少（195百万ユーロ減）（市場性のある債務証券の増加（3,341百万ユーロ増）と顧客預金の増加（1,441百万ユーロ増）によって一部相殺された。）のため、2,149百万ユーロ減少した。

2015年12月31日と比較した2016年12月31日現在の顧客預金について、地域別（主要セグメント別）の動きは、下記の通りである。

- ・ 欧州大陸の預金は、ポルトガル（3%増）、Santander Consumer（8%増）、ポーランド（6%増）で増加、全体で2%増加した。
- ・ 英国では、顧客預金は9%減少した。ただし、為替の影響を除くと、主に当座預金の増加のため7%増加した。

- ・ 中南米の顧客預金は、ブラジル、チリ、メキシコがそれぞれ28%、12%、2%増加、全体で17%増加した。
- ・ 最後に、米国の預金は7%増加（為替レートの影響を除外すると、4%増）した。
 欧州大陸は顧客預金の39%、英国は31%、中南米は21%、米国は9%を占めた。

配当収入

2017年の配当収入は384百万ユーロで、2016年の413百万ユーロから29百万ユーロ（7%）減少した。2016年は、2015年の455百万ユーロから42百万ユーロ（9%）の減少であった。

持分法適用会社収益

2017年の持分法適用会社収益は704百万ユーロで、2016年の444百万ユーロから260百万ユーロ増加した（59%増）。2016年は、2015年の375百万ユーロから69百万ユーロ増加した（18%増）。上記「第2 企業の概況—2 沿革—当行の歴史および出来事—主要な資本的支出および売却—買収、処分、再編」を参照のこと（詳細については、下記「第6 経理の状況—1 財務書類—（6）連結財務書類に対する注記」注記13および注記41を参照）。

受取手数料（純額）

2017年の受取手数料は11,597百万ユーロで、2016年の10,180百万ユーロから1,417百万ユーロ（14%）増加した。2016年は、受取手数料は2015年度の10,033百万ユーロから147百万ユーロ（1%）増加した。

2017年の2016年との比較

以下の表は2017年および2016年の受取手数料を表している。

	2017年	2016年	増減額	増減率
(単位：増減率を除き、百万ユーロ)				
サービス手数料	7,350	6,261	1,089	17%
クレジットカードおよびデビットカード	2,124	1,755	369	21%
口座管理	1,490	1,191	300	25%
手形割引	357	284	73	26%
保証およびその他偶発債務	501	435	66	15%
その他の業務	2,879	2,597	282	11%
ミューチュアル・ファンドおよび年金基金	815	757	58	8%
証券サービス	1,092	913	179	20%
保険	2,340	2,249	91	4%
受取手数料合計（純額）	11,597	10,180	1,417	14%

サービス手数料収益（主にクレジットカードおよびデビットカードならびに口座管理における収益）、ミューチュアル・ファンドおよび年金基金、証券サービスならびに保険における増加は、事業の拡大と高水準の顧客ロイヤルティを反映している。Banco Popularの寄与は288百万ユーロであった。また、この成長が加速しており、2017年の成長率は、2016年（1%増）および2015年（3%増）に計上された成長率を楽に上回る14%であったことも重要である。事業別に見ると、コマーシャル・バンキング（受取手数料合計の86%）およびグローバル・コーポレート・バンキングで増加した。地域別では、すべての部門におけるロイ

ヤル・カスタマー(*)の増加、より高付加価値な商品の提供および顧客体験の改善を反映して、全地域で受取手数料が増加した。

(*) ロイヤル・カスタマーとは、ほとんどの金融商品およびサービスについて当グループを利用している取引量の多い顧客をいう。

運用ミューチュアル・ファンドの平均残高は、ブラジル、スペイン、アルゼンチン、チリ、ポルトガルおよびポーランドの増加を英国とメキシコの減少が一部相殺して、2016年の1,188億ユーロから2017年の1,346億ユーロへ13%増加した。

年金基金の平均残高は、2016年の111億ユーロから2017年の114億ユーロに増加した。スペインの年金基金は3%増加して105億ユーロとなり、ポルトガルでは2016年の902百万ユーロから2017年は944百万ユーロと5%増加した。当グループに残る海外年金事業はポルトガルのみである。

2016年の2015年との比較

以下の表は2016年および2015年の受取手数料を表している。

	2016年	2015年	増減額	増減率
	(単位：増減率を除き、百万ユーロ)			
サービス手数料	6,261	6,040	221	4%
クレジットカードおよびデビットカード	1,755	1,567	187	12%
口座管理	1,191	1,074	117	11%
手形割引	284	257	26	10%
保証およびその他偶発債務	435	444	(10)	(2)%
その他の業務	2,597	2,698	(101)	(4)%
ミューチュアル・ファンドおよび年金基金	757	863	(105)	(12)%
証券サービス	913	905	9	1%
保険	2,249	2,225	23	1%
受取手数料合計（純額）	10,180	10,033	148	1%

サービス収益の増加は、ミューチュアル・ファンドおよび年金基金の減少で一部相殺された。すべての部門におけるロイヤル・カスタマーの増加、より高付加価値商品の提供、より良好な顧客体験との関連で、すべての国で手数料収入が増加した。

運用ミューチュアル・ファンドの平均残高は、ブラジル、チリ、アルゼンチンの増加を英国とメキシコの減少が一部相殺して、2015年の1,123億ユーロから2016年の1,188億ユーロへ6%増加した。

年金基金の平均残高は、2015年の116億ユーロから2016年の111億ユーロに減少した。スペインの年金基金は102億ユーロまで5%減少、ポルトガルでは2015年の926百万ユーロから2016年の902百万ユーロまで3%減少した。当グループに残る海外年金事業はポルトガルのみである。

金融資産および金融負債に係る損益ならびに為替換算差額（純額）

2017年の金融資産および金融負債に係る損益（純額）ならびに為替換算差額（純額）は1,665百万ユーロの利益で、2016年の利益2,101百万ユーロから436百万ユーロ減少した。2016年は、2015年の利益2,386百万ユーロから285百万ユーロ減少した。

金融資産および金融負債に係る損益には、当グループのトレーディング・ポートフォリオおよびデリバティブ商品（外国為替市場のスポット取引を含む。）の値洗い、投資有価証券の売却、当グループの付随するヘッジまたは他のデリバティブ・ポジションの清算から生じた損益が含まれる。詳細については、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記44を参照のこと。

為替換算差額は基本的に、通貨ディーリングに関する損益、外貨建て貨幣性項目の機能通貨への換算から生じる差額、外貨建て非貨幣性資産についてその処分時に開示される差額を示す。当グループはエクスポージャーを有する通貨をデリバティブ商品の契約とあわせて管理する。したがって、本項目の変動は、金融資産および金融負債に係る損益で認識される変動とあわせて分析する必要がある。詳細については、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記45を参照のこと。

その他の営業収益／（費用）（純額）

2017年のその他の営業収益（純額）は291百万ユーロの損失で、2016年の5百万ユーロの利益から296百万ユーロ減少した。2016年は、2015年の166百万ユーロの損失から171百万ユーロ増加した。本項目には、保険業務、非金融サービス、その他の手数料からの収益および費用、ならびに預金保険基金および単一破綻処理基金への拠出が含まれる。

	2017年	2016年	増減額	増減率
(単位：増減率を除き、百万ユーロ)				
保険業務	57	63	(6)	(10)%
保険料および再保険料収益	2,546	1,900	646	34%
うち、				
保険および再保険の保険料収益	2,350	1,709	641	38%
再保険収益	196	191	5	3%
保険料および再保険料費用	(2,489)	(1,837)	(652)	35%
うち、				
保険金支払、その他の保険関連費用および				
保険契約債務引当金繰入額（純額）	(2,249)	(1,574)	(675)	43%
再保険支払保険料	(240)	(263)	23	(9)%
その他の営業収益	1,618	1,919	(301)	(16)%
非金融サービス	472	698	(226)	(32)%
その他の営業収益	1,146	1,221	(75)	(6)%
うち、直接費用を相殺する手数料	192	145	47	32%
その他の営業費用	(1,966)	(1,977)	11	(1)%
非金融サービス	(302)	(518)	216	(42)%
その他の営業費用	(1,664)	(1,459)	(205)	14%
うち、預金保険基金	(848)	(711)	(137)	19%
その他の営業収益／（費用）純額	(291)	5	(296)	n.a.

2017年の296百万ユーロの減少は、一部、預金保険基金への拠出（2017年中のBanco Popularによる拠出を含む。）の増加による。

	2016年	2015年	増減額	増減率

(単位：増減率を除き、百万ユーロ)				
保険業務	63	98	(35)	(36)%
保険料および再保険料収益	1,900	1,096	804	73%
うち、				
保険および再保険の保険料収益	1,709	961	748	78%
再保険収益	191	135	56	41%
保険料および再保険料費用	(1,837)	(998)	(839)	84%
うち、				
保険金支払、その他の保険関連費用および				
保険契約債務引当金繰入額（純額）	(1,574)	(740)	(834)	113%
再保険支払保険料	(263)	(258)	(5)	2%
その他の営業収益	1,919	1,971	(52)	(3)%
非金融サービス	698	711	(13)	(2)%
その他の営業収益	1,221	1,260	(39)	(3)%
うち、直接費用を相殺する手数料	145	115	30	26%
その他の営業費用	(1,977)	(2,235)	258	(12)%
非金融サービス	(518)	(590)	72	(12)%
その他の営業費用	(1,459)	(1,645)	186	(11)%
うち、預金保険基金	(711)	(769)	58	(8)%
その他の営業収益／（費用）純額	5	(166)	171	(103)%

2016年の171百万ユーロの増加は、一部米国リース事業の収益増加による。

管理費

管理費は、2016年の18,737百万ユーロから2017年の20,400百万ユーロへと1,663百万ユーロ（9％）増加した。2016年は、2015年の19,302百万ユーロからの減少であった。

2017年の2016年との比較

以下の表は2017年および2016年の管理費を表している。

	2017年	2016年	増減額	増減率
(単位：増減率を除き、百万ユーロ)				
人件費	12,047	11,004	1,043	9%
その他の一般管理費	8,353	7,733	620	8%
固定資産、備品および消耗品	1,931	1,853	78	4%
技術およびシステム	1,257	1,095	162	15%
テクニカル・レポート	759	768	(9)	(1)%
広告	757	691	66	10%
通信	529	499	30	6%
税金（法人税以外）	583	484	99	20%
警備および現金輸送サービス	443	389	54	14%

日当および旅費	217	232	(15)	(6)%
保険料	78	69	9	13%
その他の管理費	1,799	1,653	146	9%
管理費合計	20,400	18,737	1,663	9%

2017年、管理費は、主にBanco Popularの統合により増加した。連結範囲の変更の影響を除外し、同年度の平均インフレ率について調整すると、規制要件や変革プロセスへの投資に起因する費用の増加にも拘らず、管理費はほぼ横ばいであった。当グループは、各市場の事業の実態にベースを適応させることで、同年度全体を通して積極的な管理アプローチを継続した。そのため、当グループは、（連結範囲の変更を考慮しない実質ベースで）主要事業部門10部門のうち7部門で費用の削減または安定化を実現することができた。費用が最も増加した2部門は、2016年後半に開始した計画の一環として行われたインフラおよびシステムへの多額の投資に起因するメキシコと、事業水準の変動および変革への投資によって費用が増加したブラジルである。

2016年の2015年との比較

以下の表は2016年および2015年の管理費を表している。

	2016年	2015年	増減額	増減率
(単位：増減率を除き、百万ユーロ)				
人件費	11,004	11,107	(103)	(1)%
その他の一般管理費	7,733	8,195	(462)	(6)%
固定資産、備品および消耗品	1,853	1,943	(90)	(5)%
技術およびシステム	1,095	1,188	(93)	(8)%
テクニカル・レポート	768	810	(42)	(5)%
広告	691	705	(14)	(2)%
通信	499	587	(88)	(15)%
税金（法人税以外）	484	529	(45)	(9)%
警備および現金輸送サービス	389	413	(24)	(6)%
日当および旅費	232	278	(46)	(17)%
保険料	69	74	(5)	(7)%
その他の管理費	1,653	1,668	(15)	(1)%
管理費合計	18,737	19,302	(565)	(3)%

ストラクチャーを単純化するために採用された措置のため、当グループは、会社の一層の効率化を進めつつ、業務転換への投資（業務ツール、合理化された手続き、新たな支店モデル）を続け、顧客満足度を向上させることが可能となっている。当グループは、各市場の事業の実態にコストベースを適応させることで、同年度全体を通して非常に積極的に各部門を管理した。そのため、当グループは、（連結範囲変更の影響を除き、同年度の平均インフレ率に合わせて調整して）コア部門10部門のうち7部門および本社部門で費用を削減することができた。費用が最も増加した2つの部門は、テクノロジーへの投資を伴う事業拡大プランが存在したメキシコと規制上の要件に対応しフランチャイズを開拓した米国である。

減価償却費および償却費

2017年の減価償却費および償却費は2,593百万ユーロで、2016年の2,364百万ユーロから229百万ユーロ（10%）増加した。2016年は、2015年の2,418百万ユーロから54百万ユーロ（2%）減少した。

引当金繰入額（純額）

2017年の引当金繰入額（引当金戻入額差引後）は3,058百万ユーロで、2016年の2,508百万ユーロから550百万ユーロ（22%）増加した。2016年は、2015年の3,106百万ユーロから598百万ユーロ（19%）減少した。本項目には、年金および類似債務に関する引当金、偶発債務およびコミットメントに対する引当金ならびにその他の引当金が含まれる。かかる増加は、主にBanco Popularのリストラクチャリングおよびサンタンデル・コンシューマ・ファイナンスの統合プロセスに関する費用による。

詳細については、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記25を参照のこと。

減損損失（純額）

2017年の減損損失（純額）は10,532百万ユーロで、2016年の9,766百万ユーロから766百万ユーロ（8%）増加した。2016年は、2015年の11,744百万ユーロから1,978百万ユーロ（17%）減少した。

減損損失は、損益計算書において次の通り分類される。

	2017年	2016年	2015年
	(単位：百万ユーロ)		
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産に係る			
減損損失または減損損失戻入額（純額）	9,259	9,626	10,652
償却原価で測定された金融資産	8	52	228
売却可能金融資産	10	(11)	230
貸出金および債権	9,241	9,557	10,194
満期保有目的投資	-	28	
子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係る減損損失（純額）	13	17	1
非金融資産に係る減損損失（純額）	1,260	123	1,091
有形資産	72	55	128
無形資産	1,073	61	701
その他	115	7	262
減損損失合計（純額）	10,532	9,766	11,744

2017年の2016年との比較

2017年の貸出金および債権に係る減損損失（純額）は9,241百万ユーロで、2016年から316百万ユーロ（3%）減少した。

地域別に現地通貨で見ると、欧州大陸、米国およびすべての中南米諸国で引当金繰入額が大幅に減少した。しかしながら、英国では、引当金繰入の着実な正常化およびグローバル・コーポレート・バンキングにおける1件の与信に関する問題により、引当金繰入額が増加した。

当グループの貸倒引当金合計（カントリーリスクを除く。）は、主にポートフォリオの質向上（Banco Popularの買収により一部相殺された。）により、2017年12月31日現在で24,529 百万ユーロと2016年12月31日現在の24,835百万ユーロから306百万ユーロ減少した。

2017年12月31日現在の不稼働残高（カントリーリスクを除く。）は37,596百万ユーロで、2016年12月31日現在の33,643百万ユーロから3,953百万ユーロ増加した。Banco Popularの不稼働残高は、2017年12月31日現在9,492百万ユーロであった。選択的な成長戦略とバランスの取れたリスク管理方針を反映して、ほとんどの部門で信用の質に係る比率が引続き改善した。2017年12月31日現在の当グループの不稼働残高比率は4.08%（2016年12月31日現在は3.93%）であった。当グループの不稼働債権引当率は、Banco Popular統合の影響を受け、2017年12月31日現在で65%、2016年12月31日現在で74%であった。上記「第2 企業の概況—3 事業の内容—主要な統計情報—不稼働残高」および「不稼働残高の推移」を参照のこと。

2017年、償却原価で測定された金融資産および売却可能金融資産の減損損失は、18百万ユーロ（2016年は41百万ユーロ）となった。

2017年の非金融資産に係る減損損失（純額）は、2016年の123百万ユーロから1,260百万ユーロに増加した。2017年、当グループは、無形資産で899百万ユーロの減損損失を認識した。このうち、799百万ユーロはSantander Consumer USA Holdings Inc.ののれんであった。また、その他の無形資産で174百万ユーロの減損損失を認識した。

2016年の2015年との比較

2016年の貸出金および債権に係る減損損失（純額）は9,557百万ユーロで、2015年から637百万ユーロ（6%）減少した。

最も大幅に減少したのは、欧州部門（スペイン、英国、サンタンデール・コンシューマ・ファイナンス、ポルトガル、ポーランド）である。しかし、中南米諸国では、引当金が減少したチリを除き、貸出の増加に応じて引当金が増加した。引当金の減少は、貸出の増加とあわせて、選別的な成長方針と適切なリスク管理方針という戦略を反映したものである。

当グループの貸倒引当金合計（カントリーリスクを除く。）は、主にポートフォリオの質向上により、2016年12月31日現在で24,835百万ユーロと2015年12月31日現在の27,121百万ユーロから2,286百万ユーロ減少した。

2016年12月31日現在の不稼働残高（カントリーリスクを除く。）は33,643百万ユーロで、2015年12月31日現在の37,094百万ユーロから3,451百万ユーロ減少した。2016年12月31日現在の当グループの不稼働残高比率は3.93%（2015年12月31日現在は4.36%）であった。当グループが業務を行うほとんどの国で、信用の質に係る比率が改善した。このような改善は、当グループ全体でリスク文化を強化した直接の結果である。当グループの不稼働債権引当率は、2016年12月31日現在で74%、2015年12月31日現在で73%であった。上記「第2 企業の概況—3 事業の内容—主要な統計情報—不稼働残高」および「不稼働残高の推移」を参照のこと。

2016年、償却原価で測定された金融資産および売却可能金融資産については41百万ユーロの損失（2015年は458百万ユーロの損失）となった。

2016年の非金融資産に係る減損損失（純額）は、2015年の1,091百万ユーロから123百万ユーロに減少した。2016年、当グループは、その他の無形資産で11百万ユーロの減損損失（2015年は586百万ユーロ）を認識した。

非金融資産および投資に係る利益／（損失）（純額）

2017年の非金融資産および投資に係る利益（純額）は522百万ユーロで、2016年の30百万ユーロの利益から492百万ユーロ増加した。2016年は、2015年の112百万ユーロの利益から82百万ユーロ減少した。2017年の増加は、主にAllfunds Bank売却から得たキャピタル・ゲインであった。詳細については、下記「第6 経理の状況—1 財務書類—（6）連結財務書類に対する注記」注記49を参照のこと。

企業結合における割安購入益

2017年の企業結合における割安購入益は0百万ユーロで、2016年の22百万ユーロから22百万ユーロ減少した。2016年は、2015年の283百万ユーロから261百万ユーロ減少した。2015年の283百万ユーロの利益は、Banco Internacional do Funchal (Banif)買収に関して、企業結合日現在の識別可能な取得資産および引受負債について支払われた対価と公正価値の差額から生じた利益を反映している。

非継続事業に分類される売却目的保有非流動資産に係る利益／（損失）

2017年の非継続事業に分類される売却目的保有非流動資産に係る損失（純額）は203百万ユーロで、2016年の141百万ユーロの損失から62百万ユーロ増加した。2016年は、2015年の173百万ユーロの損失から32百万ユーロ減少した。本項目には、主に年度中に計上された差押資産の減損と不動産売却に係る損失が含まれており、いずれも2015年と2016年において減少した。

法人税

2017年の法人税引当金は3,884百万ユーロで、2016年の3,282百万ユーロから602百万ユーロ（18%）増加した。2016年は、2015年の2,213百万ユーロから1,069百万ユーロ（48%）増加した。実効税率は、2017年が32.1%、2016年が30.5%、2015年が23.2%であった。

2016年と比べて2017年に実効税率が上昇したのは、主に一部の部門（特にブラジル、スペイン、ポーランド、チリおよびアルゼンチン）での上昇による。

2015年と比べて2016年に実効税率が上昇したのは、主に2015年にブラジルで税金負債を戻入れたこと、2016年に一部の部門、主にチリ、英国、ポーランドで課税圧力が高まったことによる。具体的には、英国とポーランドでは、セクターについて新たな税金が導入された。

実効税率に影響を及ぼす要因の詳細については、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記27を参照のこと。

非継続事業からの利益／（損失）

非継続事業からの利益は、2017年、2016年および2015年はいずれもゼロであった。

非支配持分帰属利益

2017年の非支配持分帰属利益は1,588百万ユーロで、2016年の1,282百万ユーロから306百万ユーロ（24%）増加した。2016年は、2015年の1,368百万ユーロから86百万ユーロ（6%）減少した。2017年には、Banque PSA, Brazil and Chileとの合意によってサンタンデル・コンシューマ・ファイナンスにおいて増加が生じた。

詳細については、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記28を参照のこと。

以下の表は非支配持分帰属利益／（損失）についての当グループ会社別内訳を表している。

	2017年	2016年	2015年
	(単位：百万ユーロ)		
非支配持分帰属当期利益／（損失）	1,588	1,282	1,368
うち、			
<i>Santander Consumer USA Holdings Inc.</i>	368	256	329

<i>Banco Santander</i> — チリ	264	215	191
<i>Banco Santander (Brasil) S.A.</i>	288	194	296
<i>Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V.</i>	194	190	201
<i>Grupo PSA</i>	206	171	122
<i>Bank Zachodni WBK S.A.</i>	160	148	154
その他の会社	108	108	75

事業分野別業績

当グループ・セグメントの説明については、上記「第2 企業の概況—3 事業の内容」を参照のこと。

当グループの事業分野別業績の概要は、下記の通りである。

第一次（地域別）レベル：

欧州大陸

	増減						
	2017年	2016年	2015年	2017年/2016年		2016年/2015年	
	(単位：増減率を除き、百万ユーロ)						
利息収益／（費用）	9,270	8,161	8,006	1,109	14%	155	2%
配当収入	274	272	277	2	1%	(5)	(2%)
持分法適用会社収益	378	168	120	210	n.a.	48	40%
受取手数料（純額）	4,171	3,497	3,417	674	19%	80	2%
金融資産および金融負債に係る損益（純額） [*]	626	818	1,186	(192)	(23%)	(368)	(31%)
その他の営業収益／（費用）（純額）	(256)	(110)	(178)	(146)	n.a.	68	(38%)
収益合計	14,463	12,806	12,828	1,657	13%	(22)	(0%)
管理費および減価償却費	(7,688)	(6,781)	(6,735)	(907)	13%	(46)	1%
引当金繰入額（純額）	(990)	(444)	(352)	(546)	n.a.	(92)	26%
金融資産に係る減損損失（純額）	(1,111)	(1,383)	(2,083)	272	(20%)	700	(34%)
その他の資産に係る減損損失（純額）	(189)	(36)	(172)	(153)	n.a.	136	(79%)
その他の資産に係る利益／（損失）（純額）	(115)	(150)	(120)	35	(23%)	(30)	25%
税引前営業利益／（損失）	4,370	4,012	3,366	358	9%	646	19%
法人税	(1,158)	(1,083)	(887)	(75)	7%	(196)	22%
継続事業からの利益	3,212	2,929	2,479	283	10%	450	18%
非継続事業からの利益／（損失）（純額）	-	-	-	-	n.a.	-	n.a.
連結当期純利益	3,212	2,929	2,479	283	10%	450	18%
非支配持分帰属利益	381	330	261	51	15%	69	26%
親会社帰属利益	2,831	2,599	2,218	232	9%	381	17%

* 為替換算差額（純額）を含む。

2017年の2016年との比較^(*)

(*) 国別の要約については、上記「第2 企業の概況—3 事業の内容—欧州大陸」を参照のこと。

2017年、欧州大陸は親会社帰属利益の32%を占めた。

当行の戦略は、歴史的な低金利を背景に、引続き顧客ロイヤルティの改善、マーケット・シェアの拡大、費用抑制および信用の質の向上を重視している。したがって、手続きを簡素化し、革新的な商品を提供しつつ、デジタル・トランスフォーメーションを通じた顧客体験の改善と効率の向上を実現するための作業が継続している。

この戦略の結果、個人、中小企業および法人に関する顧客エンゲージメントが改善し、受取手数料の11%増（買収を除く。）につながった。同様に、当グループのデジタル戦略により、デジタル顧客(*)が11%増加し、ほとんどのSantanderの営業地域で大幅に増加した。

(*) デジタル顧客とは、当グループのモバイル／インターネット・バンキングに一定の回数ログインした顧客をいう。

同年度のハイライトは、(i) 2017年6月7日のBanco Popular買収（「第2 企業の概況—2 沿革—買収、処分、再編—i. Banco Popular Español, S.A.の買収」を参照のこと。）、(ii) Deutsche Bank Polskaの中核事業およびDB Securities S.A.の買収（2018年第4四半期に完了すると見込まれている。）（「第2 企業の概況—2 沿革—買収、処分、再編—ix. Deutsche Bank Polska, S.A.のリテール・バンキングおよびプライベート・バンキング事業部門の買収」を参照のこと。）、および (iii) Santander Asset Managementの50%の買収（「第2 企業の概況—2 沿革—買収、処分、再編—iv. Santander Asset Managementとの契約」を参照のこと。）である。

Banco Popularの主な会計項目について、2017年6月7日から2017年12月31日までの欧州大陸への寄与は、次の通りである。利息収益／（費用）1,003百万ユーロ、受取手数料（純額）288百万ユーロ、総収益1,309百万ユーロ、営業費用マイナス873百万ユーロ、貸出に係る減損損失マイナス114百万ユーロ、親会社帰属損失37百万ユーロ（統合費用300百万ユーロ（税引後）を含む。）。

総収益は、1,657百万ユーロ（13%）増加した。主にBanco Popularの寄与1,003百万ユーロにより、利息収益／（費用）が1,109百万ユーロ増加した。受取手数料（純額）は、主にBanco Popularの寄与（288百万ユーロ）および顧客ロイヤルティの上昇のため、674百万ユーロ（19%）増加した。

管理費および減価償却費・償却費は、主にBanco Popularの寄与（873百万ユーロ）のため、907百万ユーロ（13%）増加した。Banco Popularを考慮しない場合、費用は、Openbankの開始およびスペインにおいてPOS端末装置を管理する会社の統合による影響に伴う費用を吸収して1%増加した。

引当金繰入額（純額）はマイナス546百万ユーロ増加し、マイナス990百万ユーロに達した。これは、主にBanco Popularおよびサントンデール・コンシューマ・ファイナンスの統合プロセスに関連する費用によるものである。

減損損失（金融資産に係る減損損失（純額）とその他の資産に係る減損損失（純額）を含む。）は、主に信用の質の改善により119百万ユーロ（8%）減少した。

欧州大陸の不良債権比率は13ベース・ポイント低下して5.79%となり、不稼働債権引当率は6パーセンテージ・ポイント低下して54.4%となった。

親会社帰属利益は、主に大半の部門で利息収益／（費用）が増加し、受取手数料が改善したことにより、232百万ユーロ（9%）増加した。ただし、これらの影響は、管理費および減価償却費の増加ならびにBanco Popularおよびサントンデール・コンシューマ・ファイナンスに関する統合プロセスの影響によって一部相殺された。

2016年の2015年との比較

2016年、欧州大陸は親会社のすべての営業地域に帰属する利益の32%を占めた。

同年のハイライトは、サントンデール・コンシューマ・ファイナンスとBanque PSA Financeの間の合意が成功裏に完了（2016年にドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ポーランド、オーストリアの事業が統合

された。)したこと、ポルトガルでBanco Internacional do Funchal (Banif) を技術面でおよび事業上予定通り統合したことである。

総収益は、主に2015年に比べて2016年におけるALCO売却の利益が減少したことの影響による金融資産および金融負債に係る損益(純額)が368百万ユーロ減少(利息収益／(費用)の増加および手数料純額の増加(それぞれ155百万ユーロおよび80百万ユーロ)で一部相殺された。)したため、22百万ユーロ減少した。その他の営業費用(純額)は、主に2015年の費用(i) SK Wolomin Bankの破綻による預金保険基金に対するポーランドでの拠出、および(ii) スペインでの預金保険基金および破綻処理基金への拠出増加が1回限りで2016年はなかったため、68百万ユーロ増加した。

管理費および減価償却費は、厳格な費用管理のため46百万ユーロ(1%)減少した。

減損損失は金融資産に係る減損損失(純額)とその他の資産に係る減損損失(純額)を含み、836百万ユーロ(37%)減少した。また、不稼働債権(以下「NPL」という。)比率の改善を反映して、減損損失はすべての主要商業部門で減少した。スペインでは景気サイクルが引続き改善したことから、最大の減少となった。

欧州大陸のNPL比率は135ベース・ポイント低下して5.92%となり、不稼働債権引当率は4パーセント・ポイント低下して60%となった。

親会社帰属利益は、主にすべての部門で金融資産に係る減損損失(純額)が減少したことにより、381百万ユーロ(17%)増加した。その結果、不稼働債権比率が改善した。ただし、金融資産および金融負債に係る損益(純額)の減少によって一部相殺された。

英国

	増減						
	2017年	2016年	2015年	2017年/2016年		2016年/2015年	
	(単位：増減率を除き、百万ユーロ)						
利息収益／（費用）	4,364	4,405	4,942	(41)	(1%)	(537)	(11%)
配当収入	1	1	1	-	0%	-	0%
持分法適用会社収益	32	16	10	16	n.a.	6	60%
手数料（純額）	1,003	1,031	1,091	(28)	(3%)	(60)	(5%)
金融資産および金融負債に係る損益（純額）＊	282	319	302	(37)	(12%)	17	6%
その他の営業収益／（費用）（純額）	34	44	37	(10)	(23%)	7	19%
収益合計	5,716	5,816	6,383	(100)	(2%)	(567)	(9%)
管理費および減価償却費	(2,862)	(2,967)	(3,357)	105	(4%)	390	(12%)
引当金繰入額（純額）	(429)	(276)	(351)	(153)	55%	75	(21%)
金融資産に係る減損損失（純額）	(205)	(58)	(107)	(147)	n.a.	49	(46%)
その他の資産に係る減損損失（純額）	(50)	(64)	(9)	14	(22%)	(55)	n.a.
その他の資産に係る利益／（損失）（純額）	14	1	5	13	n.a.	(4)	(80%)
税引前営業利益／（損失）	2,184	2,452	2,564	(268)	(11%)	(112)	(4%)
法人税	(661)	(736)	(556)	75	(10%)	(180)	32%
継続事業からの利益	1,523	1,716	2,008	(193)	(11%)	(292)	(15%)
非継続事業からの利益／（損失）（純額）	-	-	-	-	n.a.	-	n.a.
連結当期純利益	1,523	1,716	2,008	(193)	(11%)	(292)	(15%)
非支配持分帰属利益	25	36	37	(11)	(31%)	(1)	(3%)
親会社帰属利益	1,498	1,680	1,971	(182)	(11%)	(291)	(15%)

* 為替換算差額（純額）を含む。

2017年と2016年との比較

2017年、英国は親会社のすべての営業地域に帰属する利益の17%を占めた。

英国における当グループの優先事項は、引続き、当グループの従業員と社会全体にとっての最高の銀行となることを目指しながら、顧客ロイヤルティ、オペレーショナル・エクセレンスおよびデジタル・エクセレンスならびに着実かつ持続的な利益成長にある。当グループは、当グループのワールド1|2|3戦略に全力で取り組み続ける。この戦略には、既に5.4百万の顧客が存在する。デジタル顧客の数は、約10%の伸び率で増加している。

2017年において、総収益は100百万ユーロ（2%）減少した。ただし、為替レートの影響を除外すると5%増加した。利息収益／（費用）は41百万ユーロ減少した。ただし、為替レートの影響を除外すると、1|2|3口座の条件が変更されたことで借入業務の利ざやが改善したことにより、255百万ユーロ（6%）増加した。手数料（純額）は28百万ユーロ（3%）減少したが、為替レートの影響を除外すると、主にリテール・バンキング取引の手数料やコマーシャル・バンキング部門におけるデジタル決済および内部決済の手数料の増加により、4%増加した。

管理費および減価償却費は、2017年に105百万ユーロ（4%）減少した（為替レートの影響を除くと3%増）。インフレ圧力や92百万ユーロの銀行改革費用にも拘らず、これらの費用は引続き抑制されていた。事業成長やデジタル・チャネル改善に対する投資の増加は、主に業務効率の改善によって一部相殺された。

引当金繰入額（純額）は、主に支払保障保険商品に関する支払請求に備えた引当金に関して、153百万ユーロ（55%）増加した。

減損損失は、主にグローバル・コーポレート・バンキングにおける1件の与信により、133百万ユーロ増加した。信用の質は、リスク管理と低金利に支えられて、すべてのポートフォリオで高い状態を維持している。不良債権比率は、8 ベーシス・ポイント改善して2017年末現在は1.33%となり、不稼働債権引当率は86 ベーシス・ポイント低下して32.0%となった。

親会社帰属利益は、182百万ユーロ（11%）減少した。ただし、為替レートの影響を除外すると、4%の減少であった。主なプラス要因は、利息収益／（費用）および手数料である。一方、主なマイナス要因は、減損および引当金繰入である。

2016年の2015年との比較

2016年、英国は親会社のすべての営業地域に帰属する利益の21%を占めた。

英国銀行セクターは、非常に厳しい規制の変更という課題、特に銀行改革に直面しているが、当グループの計画と実施はかなり進んでいる。当グループは最近、変化するマクロ環境下において顧客への影響を最小化し長期的な柔軟性を維持するために当グループのアプローチを修正した。

総収益は、主に利息収益／（費用）が537百万ユーロ（11%）減少したため、567百万ユーロ（9%）減少した（為替レートの影響を除外すると3%増）。現地通貨建てでは、利息収益／（費用）は横ばいであった。貸出量は増加し、リテール融資の利ざやは拡大し標準変動金利不動産ローン（SVR）の継続的な減少および資産に対する利ざや圧力を相殺した。手数料（純額）は60百万ユーロ（5%）減少したが、主にリテール・バンキングの手数料やコマーシャル・バンキングの国際送金手数料およびデジタル決済手数料（カード業務および投資収益への規制の影響によって一部相殺された。）のため、現地通貨建てでは7%増加した。

管理費および減価償却費は、390百万ユーロ（12%）減少した。ただし、為替レートの影響を除くと、効率の改善が事業成長への投資、104百万ユーロの銀行改革費用、当グループのデジタル・チャネルの継続的な強化費用を吸収したことで横ばいとなった。

減損損失および引当金繰入額は、69百万ユーロ（15％）減少した（為替レートの影響を除外すると、3％減）。信用の質は、慎重な貸出基準と低金利環境に支えられて、すべての貸出ポートフォリオで高い状態を維持した。NPL比率は、2015年末現在の1.52％から2016年末現在の1.41％まで改善した。不稼働債権引当率は33％まで5パーセント・ポイント低下した。

親会社帰属利益は、8％の銀行追加法人税が悪影響を及ぼしたことで291百万ユーロ（15％）減少した（為替レートの影響を除外すると、4％減）。ただし、現地通貨建てでは、主に収益の十分な成長、コスト抑制の高まり、好調な与信実績のため、税引前営業利益は8％増加した。

中南米

	増減						
	2017年	2016年	2015年	2017年/2016年		2016年/2015年	
	(単位：増減率を除き、百万ユーロ)						
利息収益／（費用）	15,944	13,345	13,752	2,599	19%	(407)	(3%)
配当収入	44	78	57	(34)	(44%)	21	37%
持分法適用会社収益	369	309	285	60	19%	24	8%
手数料（純額）	5,490	4,581	4,452	909	20%	129	3%
金融資産および金融負債に係る損益（純額）*	1,012	806	517	206	26%	289	56%
その他の営業収益／（費用）（純額）	(386)	(355)	(308)	(31)	9%	(47)	15%
収益合計	22,473	18,764	18,755	3,709	20%	9	0%
管理費および減価償却費	(8,694)	(7,692)	(7,906)	(1,002)	13%	214	(3%)
引当金繰入額（純額）	(1,145)	(800)	(831)	(345)	43%	31	(4%)
金融資産に係る減損損失（純額）	(5,014)	(4,912)	(5,108)	(102)	2%	196	(4%)
その他の資産に係る減損損失（純額）	(112)	(42)	20	(70)	n.a.	(62)	n.a.
その他の資産に係る利益／（損失）（純額）	(31)	59	78	(90)	n.a.	(19)	(24%)
税引前営業利益／（損失）	7,477	5,377	5,008	2,100	39%	369	7%
法人税	(2,380)	(1,363)	(1,219)	(1,017)	75%	(144)	12%
継続事業からの利益	5,097	4,014	3,789	1,083	27%	225	6%
非継続事業からの利益／（損失）（純額）	-	-	-	-	n.a.	-	n.a.
連結当期純利益	5,097	4,014	3,789	1,083	27%	225	6%
非支配持分帰属利益	813	628	596	185	29%	32	5%
親会社帰属利益	4,284	3,386	3,193	898	27%	193	6%

* 為替換算差額（純額）を含む。

2017年の2016年との比較^(*)

(*) 国別の要約については、「第2 企業の概況－3 事業の内容－中南米」を参照のこと。

2017年12月31日現在、中南米は親会社のすべての営業地域に帰属する利益の48％を占めた。

同年度のハイライトには、手続きを合理化し、顧客体験、顧客ロイヤルティならびに取引およびデジタル顧客の数を改善することを目指した、オペレーティング・システムおよびデジタル・インフラへの大規模投資が含まれていた。2017年において、すべての部門でロイヤル・カスタマーが増加した。一方、デジタル顧客の数は32％増加した。

総収益は、3,709 百万ユーロの（20%）増加となった（為替レートの影響を除外すると、3,164百万ユーロ（16%）改善した）。成長の主な原動力となったのは、利息収益／（費用）（2,599百万ユーロ増）（為替レートの影響を除外すると2,178百万ユーロ増）と手数料（純額）（909百万ユーロ増）（為替レートの影響を除外すると785百万ユーロ増）である。これらの成長は取引量の増加と良好なスプレッド管理が牽引したもので、ブラジルの政策金利（Selic rate）が大幅に引き下げられた一方、メキシコの金利は上昇し、顧客ロイヤルティも向上した。

管理費および減価償却費は、1,002百万ユーロ（13%）増加した。為替レートの影響を除くと、主にオペレーティング・システムおよびデジタル・インフラに対する大規模投資により、費用は810百万ユーロ（10%）増加した。ただし、この増加はインフレ率に比べて緩やかなものと言える。

引当金繰入額（純額）は、主にブラジルにおいて労働に関する偶発事件や市民緊急事態に対する引当金繰入額が増加したことにより、345百万ユーロ増加した。

減損損失は、信用の質の向上により、172百万ユーロ（3%）増加し、事業成長よりも小さい伸び率となった。

2017年末現在、不良債権比率は31ベース・ポイント低下して4.50%となり、不稼働債権引当率は84.8%であった。

親会社帰属利益は、主に利息収益／（費用）および手数料（純額）により、898百万ユーロ（27%）増加した（為替レートの影響を除外すると24%増）。これらの影響は、管理費および減価償却費ならびに引当金繰入額（純額）の増加によって一部相殺された。ブラジルは、2017年において2,544百万ユーロの親会社帰属利益に寄与した（中南米における親会社帰属利益の59%）。

2016年の2015年との比較

2016年12月31日現在、中南米は親会社のすべての営業地域に帰属する利益の42%を占めた。

一般的に、主に通貨の下落と特にブラジルのGDP縮小のため、環境は事業にとって好ましいものではなかった。注力したのは、顧客との関係を引続き深め、顧客体験および満足度を向上させ、デジタル・トランスフォーメーションを促進することである。

総収益は9百万ユーロ増加した。ただし、為替レートの影響を除外すると、利息収益／（費用）および手数料の増加（為替レートの影響を除外すると、それぞれ6%増および15%増）のため10%増加した。

管理費および減価償却費は214百万ユーロ（3%）減少した。ただし、為替レートの影響を除外すると、同費用は8%の増加となった。この増加は、給与協定、ドル連動の費用、投資によるものである。ただし、この増加はインフレ率に比べて緩やかなものと言える。

減損損失および引当金繰入額は、主に為替レートの影響のため165百万ユーロ減少した。為替レートの影響を除外すると、貸出に係る減損損失は7%増加した。NPL比率は4.81%まで改善（15ベース・ポイント減）し、不稼働債権引当率は87%まで8パーセント・ポイント上昇した。

親会社帰属利益は193百万ユーロ（6%）増加した。為替レートの影響を除外すると、増加は19%で、これは総収益の増加（管理費、減価償却費と減損損失および引当金繰入額の増加によって一部相殺された。）が牽引している。

米国

	増減					
	2017年	2016年	2015年	2017年/2016年		2016年/2015年
	(単位：増減率を除き、百万ユーロ)					
利息収益／（費用）	5,569	5,917	6,116	(348)	(6%)	(199) (3%)

配当収入	20	30	48	(10)	(33%)	(18)	(38%)
持分法適用会社収益	(11)	2	3	(13)	n.a.	(1)	(33%)
手数料（純額）	971	1,102	1,086	(131)	(12%)	16	1%
金融資産および金融負債に係る損益（純額）*	(29)	22	231	(51)	n.a.	(209)	(90%)
その他の営業収益／（費用）（純額）	401	460	316	(59)	(13%)	144	46%
収益合計	6,921	7,533	7,800	(612)	(8%)	(267)	(3%)
管理費および減価償却費	(3,274)	(3,197)	(3,025)	(77)	2%	(172)	6%
引当金繰入額（純額）	(174)	(72)	(164)	(102)	n.a.	92	(56%)
金融資産に係る減損損失（純額）	(2,878)	(3,187)	(3,103)	309	(10%)	(84)	3%
その他の資産に係る減損損失（純額）	(27)	(35)	-	8	(23%)	(35)	n.a.
その他の資産に係る利益／（損失）（純額）	16	(6)	16	22	n.a.	(22)	(138%)
税引前営業利益／（損失）	584	1,036	1,524	(452)	(44%)	(488)	(32%)
法人税	116	(355)	(517)	471	n.a.	162	(31%)
継続事業からの利益	700	681	1,007	19	3%	(326)	(32%)
非継続事業からの利益／（損失）（純額）	-	-	-	-	n.a.	-	n.a.
連結当期純利益	700	681	1,007	19	3%	(326)	(32%)
非支配持分帰属利益	368	286	329	82	29%	(43)	(13%)
親会社帰属利益	332	395	678	(63)	(16%)	(283)	(42%)

* 為替換算差額（純額）を含む。

2017年の2016年との比較^(*)

(*) セグメントの詳細については、上記「第2 企業の概況—3 事業の内容—米国」を参照のこと。

2017年、米国は親会社のすべての営業地域に帰属する利益の4%を占めた。

2017年、SHUSAは、定量的側面および定性的側面の両方において、米国連邦準備制度理事会のストレス・テストに合格し、資本計画に対する異議は出されなかった。これにより、米国は、収益性の改善、費用削減および資本構造の最適化に注力することが可能となる。

バンコ・サンタンデールは、顧客体験や、商品およびデジタル・チャネルのラインナップの改善を目指している。これは、競合企業とのサービス品質の差を縮めることにつながり、ロイヤル・カスタマーの数が増える。デジタル顧客は2017年に5%増加した。また、事業の収益性や効率の改善も重視されている。

Santander Consumer USAの戦略は、バランス・シートの資産構成を最適化し、資金調達費用を改善し、Fiat Chryslerとの合意から最大限の価値を確保することを重視している。この目的のため、Santander Consumer USAは、中核であるノンプライム層を引続き優先しつつ、プライム層におけるマーケット・シェアも拡大する。また、当グループは、業績をより予測可能なものとするために、預金を通じた資金調達の比重を増やす取組みも実行しており、よりリスクの低いプロファイルへとバランスを変化させているが、現在のリスク水準と同様の水準に応じて調整された収益性を維持している。

総収益は、612百万ユーロ（8%）減少した。この減少は、主に低リスク・プロファイルに向けた事業構成の変更起因してSantander Consumer USAの利息収益／（費用）が減少したこと（バランス最適化の取組みを受けた金利の上昇および資金調達費用の低下に支えられてSantander Bankの利息収益／（費用）が増加したことによって一部相殺された。）による。この会計項目は、2017年に実施された税制改革によるプラスの影響も受けた。

営業費用は、Santander Consumer USAおよびSantander Holdingsへの投資により、77百万ユーロ（2％）増加したが、Santander Bankの費用は横ばいであった。

引当金繰入額および減損損失は、主に309百万ユーロ減少した金融資産に係る減損損失（純額）のため、215百万ユーロ減少した。かかる減少は、主にSantander Consumer USAに関するポートフォリオ構成の変更および取引量の減少によるものだが、2017年に発生したハリケーンの悪影響により一部相殺された。

不良債権比率は2.79％で、2016年から51ベース・ポイント低下した。2017年12月31日現在、不稼働債権引当率は44パーセンテージ・ポイント低下して170.2％となった。

2017年における米国からの親会社帰属利益は332百万ユーロで、2016年と比較して63百万ユーロ（16％）減少した。これは、主に総収益の減少および営業費用の増加に起因するが、引当金繰入額および減損損失の減少によって一部相殺された。2017年において、ハリケーンおよび税制改革の影響は、マイナス76百万ユーロ（純額）であった。この結果は、為替レートの影響を大きく受けなかった。

2016年の2015年との比較

2016年、米国は親会社のすべての営業地域に帰属する利益の5％を占めた。

Santander USは、米国で多様で有力な銀行に変革することを目指す戦略的な優先事項に注力している。上記には、当グループのグローバル・フットプリントの連結性を活用することによって、(i) Santander Bankの収益性を改善する、(ii) 自動車金融事業を最適化する、(iii) 米国で設立されたGCBの顧客向け事業を成長させることが含まれる。

2016年、Santander USは引続き規制上の義務を遵守することに注力した。IHC holdingの設立が完了し、米国のリスクをより効果的に管理するために同国の主要部門が同じ管理、ガバナンス・ストラクチャーのもとに統合された。

総収益は267百万ユーロ（3％）減少した。これは主に、Santander Consumer USAの低リスクプロファイルに向けた事業構成の変更（収益に影響する。）による利息収益／（費用）の199百万ユーロの減少（3％減）のためおよびSantander Bankによる当年度の高コスト負債の買戻しによる金融資産および金融負債に係る損益（純額）の209百万ユーロ（90％）の減少のためであった。いずれの影響も、リース事業によるその他の営業収益／（費用）（純額）144百万ユーロの増加によって一部相殺された。

管理費および減価償却費は、顧客体験を強化し、規制上の義務を遵守するためにリスク管理および資本計画を改善することを目的としてテクノロジーに対して実施された多額の投資のため、172百万ユーロ（6％）増加した。

引当金繰入額および減損損失は、2016年第1四半期に原油・ガス関連事業のために繰入れられた引当金もあり、27百万ユーロ（1％）増加した。2016年12月31日現在、NPL比率は2.28％で、2015年から14ベース・ポイント上昇した。2016年12月31日現在、不稼働債権引当率は11パーセント・ポイント低下し214％となった。

親会社帰属利益は、主に総収益の減少と費用の増加のため、283百万ユーロ（42％）減少した。この結果は、為替レートの影響を大きく受けなかった。

本社部門

	増減						
	2017年	2016年	2015年	2017年/2016年		2016年/2015年	
(単位：増減率を除き、百万ユーロ)							
利息収益／（費用）	(851)	(739)	(4)	(112)	15%	(735)	n.a.
配当収入	45	32	72	13	41%	(40)	(56%)

持分法適用会社収益	(64)	(51)	(43)	(13)	25%	(8)	19%
手数料（純額）	(38)	(31)	(13)	(7)	23%	(18)	138%
金融資産および金融負債に係る損益（純額）*	(226)	136	150	(362)	n.a.	(14)	(9%)
その他の営業収益／（費用）（純額）	(84)	(34)	(33)	(50)	n.a.	(1)	3%
収益合計	(1,218)	(687)	129	(531)	77%	(816)	n.a.
管理費および減価償却費	(475)	(464)	(697)	(11)	2%	233	(33%)
引当金繰入額（純額）	(320)	(916)	(1,408)	596	(65%)	492	(35%)
金融資産に係る減損損失（純額）	(51)	(86)	(251)	35	(41%)	165	(66%)
その他の資産に係る減損損失（純額）	(895)	37	(931)	(932)	n.a.	968	n.a.
その他の資産に係る利益／（損失）（純額）	435	7	243	428	n.a.	(236)	(97%)
税引前営業利益／（損失）	(2,524)	(2,109)	(2,915)	(415)	20%	806	(28%)
法人税	199	255	966	(56)	(22%)	(711)	(74%)
継続事業からの利益	(2,325)	(1,854)	(1,949)	(471)	25%	95	(5%)
非継続事業からの利益／（損失）（純額）	-	-	-	-	n.a.	-	n.a.
連結当期純利益	(2,325)	(1,854)	(1,949)	(471)	25%	95	(5%)
非支配持分帰属利益	1	2	145	(1)	(50%)	(143)	(99%)
親会社帰属利益	(2,326)	(1,856)	(2,094)	(470)	25%	238	(11%)

* 為替換算差額（純額）を含む。

2017年の2016年との比較^(*)

(*) セグメントの詳細については、上記「第2 企業の概況—3 事業の内容—本社部門」を参照のこと。

当グループの子会社のビジネスモデルは、当グループのためにリスク、監査、テクノロジー、ヒューマン・リソース、法務、通信、マーケティングなどの機能を果たすサポート・管理部門を有する本社部門によって補完される。

2017年は、マイナス436百万ユーロの影響を受けた。これは、のれんおよびその他の無形資産の減損ならびにAllfundsの売却によるキャピタル・ゲインを控除した金額である。2016年は、マイナス417百万ユーロの影響を受けた。これは、主にリストラクチャリングに関する費用（主に英国の支払保障保険の保険金請求に関する引当金繰入およびVISA Europeの売却によるキャピタル・ゲインを含む。）に起因する。

総収益は、531百万ユーロ減少してマイナス1,218百万ユーロとなった。利息収益／（費用）は、主に資金調達費用の増加によって、112百万ユーロ減少してマイナス851百万ユーロとなった。金融資産および金融負債に係る損益（純額）は、主に2016年に計上されたVISA Europeの売却によるキャピタル・ゲインのため、362百万ユーロ減少してマイナス226百万ユーロとなった。

減損損失および引当金繰入額（純額）は、主に2017年における無形資産の減損の悪影響により、マイナス301百万ユーロ増加した。これらの損失は、リストラクチャリングに関する費用に起因する引当金繰入額の減少および2016年に計上された支払保障保険の請求に関する引当金繰入によって一部相殺された。

その他の資産に係る利益／（損失）（純額）は、主にAllfundsの売却によるキャピタル・ゲインのため、428百万ユーロ増加した。

親会社帰属損失は、470百万ユーロ（25%）増加した。

2016年の2015年との比較

バンコ・サンタンデール子会社のビジネスモデルは、当グループのためにリスク、監査、テクノロジー、ヒューマン・リソース、法務、通信、マーケティングなどの機能を果たすサポート・管理部門を有する本社部門によって補完される。

総収益は、マイナス687百万ユーロまで816百万ユーロ減少した。本項目には、各種リスク（主に金利リスクと為替変動リスク）の一元管理からの収益および証券発行の財務費用が含まれる。

管理費および減価償却費は、主に2016年第2四半期に行われたリストラクチャリングおよび2015年に開始した会社の継続的合理化のため、233百万ユーロ（33%）減少した。

引当金繰入額、減損損失およびその他の資産に係る利益／（損失）（純額）は、1,389百万ユーロ減少した（59%減）。この金額には、各種性質の引当金繰入額、キャピタル・ゲイン、キャピタル・ロスおよび金融資産の減損が含まれる。数値は、2015年に平均を上回ったため、2016年に正規化された。

親会社帰属損失は、(i) 管理費の減少、(ii) 引当金繰入額および減損損失（2015年に発生したが、2016年には発生しなかった。）の減少を、(iii) 総収益の減少が一部相殺して238百万ユーロの（11%）減少となった。

第二次（事業別）レベル：

コマーシャル・バンキング

	増減						
	2017年	2016年	2015年	2017年/2016年		2016年/2015年	
	(単位：増減率を除き、百万ユーロ)						
利息収益／（費用）	32,704	29,090	30,027	3,614	12%	(937)	(3%)
配当収入	77	131	124	(54)	(41%)	7	6%
持分法適用会社収益	781	505	434	276	55%	71	16%
手数料（純額）	10,007	8,745	8,621	1,262	14%	124	1%
金融資産および金融負債に係る損益（純額）*	667	663	1,346	4	1%	(683)	(51%)
その他の営業収益／（費用）（純額）	(210)	(79)	(194)	(131)	n.a.	115	(59%)
収益合計	44,026	39,055	40,358	4,971	13%	(1,303)	(3%)
管理費および減価償却費	(20,323)	(18,475)	(18,730)	(1,848)	10%	255	(1%)
引当金繰入額（純額）	(2,718)	(1,547)	(1,656)	(1,171)	76%	109	(7%)
金融資産に係る減損損失（純額）	(8,440)	(8,713)	(9,462)	273	(3%)	749	(8%)
その他の資産に係る減損損失（純額）	(206)	(97)	2	(109)	n.a.	(99)	n.a.
その他の資産に係る利益／（損失）（純額）	(74)	(22)	117	(52)	n.a.	(139)	(119%)
税引前営業利益／（損失）	12,265	10,201	10,629	2,064	20%	(428)	(4%)
法人税	(3,417)	(2,799)	(2,663)	(618)	22%	(136)	5%
継続事業からの利益	8,848	7,402	7,966	1,446	20%	(564)	(7%)
非継続事業からの利益／（損失）（純額）	-	-	-	-	n.a.	-	n.a.
連結当期純利益	8,848	7,402	7,966	1,446	20%	(564)	(7%)
非支配持分帰属利益	1,421	1,105	1,112	316	29%	(7)	(1%)
親会社帰属利益	7,427	6,297	6,854	1,130	18%	(557)	(8%)

* 為替換算差額（純額）を含む。

2017年の2016年との比較

2017年、コマーシャル・バンキングは親会社に帰属するすべての営業地域の利益の83%を生出した。

同年度のハイライトは、(i) 2017年6月7日のBanco Popularの買収、(ii) Deutsche Bank Polskaの中核事業およびDB Securities S.A.の買収、および (iii) Santander Asset Managementの50%の買収であった。

Banco Popularの主な会計項目について、2017年6月7日から2017年12月31日までのコマーシャル・バンキングへの寄与は、次の通りである。利息収益／（費用）1,003百万ユーロ、受取手数料（純額）288百万ユーロ、総収益1,309百万ユーロ、営業費用マイナス873百万ユーロ、貸出に係る減損損失マイナス114百万ユーロ、親会社帰属損失37百万ユーロ（統合費用300百万ユーロ（税引後）を含む。）。

サントンデールは、明確かつ一貫した事業変革戦略を維持している。変革プログラムの3つの主な柱は、(i) 顧客ロイヤルティおよび満足度の改善、(ii) チャネル、商品およびサービスのデジタル・トランスフォーメーション、ならびに (iii) 新しく、より効率的でシンプルな複数のチャネルによる手続きを用いたオペレーショナル・エクセレンスを追求することによる、顧客満足度および顧客体験のさらなる推進である。

総収益は、主にBanco Popularの寄与（1,003百万ユーロ）およびブラジルが牽引した3,614百万ユーロ（12%）の利息収益／（費用）の増加を主な要因として、4,971百万ユーロ（13%）増加した。さらに総収益の増加に寄与したのは、主に取引量の増加および顧客ロイヤルティの向上に起因するブラジルおよびスペイン（Banco Popularを含む。）の業績が牽引した1,262百万ユーロの手数料（純額）の増加である。

管理費および減価償却費は、Banco Popularの買収および様々な部門への継続的な投資の影響を受けた事業成長に伴って1,848百万ユーロ（10%）増加した。

引当金繰入額（純額）は、主にBanco Popularおよびサントンデール・コンシューマ・ファイナンスの統合プロセスに関連する費用のほか、ブラジルにおいて労働に関する偶発事件や市民緊急事態に対する引当金繰入額が増加したことにより、1,171百万ユーロ増加した。

減損損失は、主に信用の質が改善したことにより、164百万ユーロ（2%）減少した。

親会社帰属利益は、主に利息収益／（費用）および手数料が増加した（営業費用および引当金繰入額（純額）によって一部相殺された。）ため、1,130百万ユーロ増加した。この結果は、為替レートの影響を大きく受けなかった。

2016年の2015年との比較

2016年、コマーシャル・バンキングは親会社に帰属するすべての営業地域利益の78%を生出した。

総収益は、主に2016年度においてALCOが管理するポートフォリオの売却から生じた利益が2015年から減少したことにより、金融資産および金融負債に係る損益（純額）が683百万ユーロ（51%）減少したことを主な要因として、1,303百万ユーロ（3%）減少した。また、利息収益／（費用）が937百万ユーロ（3%）減少した。

管理費および減価償却費は255百万ユーロ（1%）減少した。

減損損失および引当金繰入額（純額）は、主に貸出ポートフォリオの信用の質向上のため759百万ユーロ（7%）減少した。

親会社帰属利益は、主に利息収益／（費用）および金融資産および金融負債に係る損益（純額）の減少のため557百万ユーロ（8%）減少した。また、各通貨の変動の結果、為替レートの影響により損失が減少した。

サントンデール・グローバル・コーポレート・バンキング

増減

2017年	2016年	2015年	2017年/2016年	2016年/2015年

(単位：増減率を除き、百万ユーロ)

利息収益／（費用）	2,478	2,781	2,830	(303)	(11%)	(49)	(2%)
配当収入	262	250	259	12	5%	(9)	(3%)
持分法適用会社収益	(13)	(7)	(6)	(6)	86%	(1)	17%
手数料（純額）	1,627	1,465	1,425	162	11%	40	3%
金融資産および金融負債に係る損益（純額）*	1,224	1,293	739	(69)	(5%)	554	75%
その他の営業収益／（費用）（純額）	(26)	43	24	(69)	n.a.	19	79%
収益合計	5,552	5,825	5,271	(273)	(5%)	554	11%
管理費および減価償却費	(1,988)	(1,951)	(2,058)	(37)	2%	107	(5%)
引当金繰入額（純額）	(24)	(40)	(51)	16	(40%)	11	(22%)
金融資産に係る減損損失（純額）	(690)	(660)	(688)	(30)	5%	28	(4%)
その他の資産に係る減損損失（純額）	(51)	(59)	(37)	8	(14%)	(22)	59%
その他の資産に係る利益／（損失）（純額）	5	22	4	(17)	(77%)	18	n.a.
税引前営業利益／（損失）	2,804	3,137	2,441	(333)	(11%)	696	29%
法人税	(802)	(876)	(695)	74	(8%)	(181)	26%
継続事業からの利益	2,002	2,261	1,746	(259)	(11%)	515	29%
非継続事業からの利益／（損失）（純額）	-	-	-	-	n.a.	-	n.a.
連結当期純利益	2,002	2,261	1,746	(259)	(11%)	515	29%
非支配持分帰属利益	181	172	120	9	5%	52	43%
親会社帰属利益	1,821	2,089	1,626	(268)	(13%)	463	28%

* 為替換算差額（純額）を含む。

2017年の2016年との比較

サンタンデール・グローバル・コーポレート・バンキングは、2017年において、ビジネス・モデルの鍵となる柱を維持し、リスク、資本および流動性を積極的に管理しながら、顧客、当部門の世界的な役割および現地部門との関係性を重視した。

2017年、本セグメントは親会社に帰属するすべての営業地域の利益の20%を生み出した。

2017年の親会社帰属利益は、1,821百万ユーロであり、2016年と比較して268百万ユーロ（13%）減少した。総収益は、利息収益／費用が303百万ユーロ（11%）減少したことを主な要因として、273百万ユーロ（5%）減少したが、主にコーポレート・ファイナンスおよびグローバル・トランザクション・バンキング分野で生じた手数料（162百万ユーロ（11%）増）によって一部相殺された。管理費および減価償却費・償却費は2%増加し、減損損失は3%増加した。

2016年の2015年との比較

2016年、本セグメントは親会社に帰属する営業地域利益の26%を生出した。

総収益はすべての商品で増加し、554百万ユーロ（11%）の増加であった。グローバル・トランザクション・バンキングはスプレッドの抑制と低金利という背景にも拘わらず業績を改善し、ファイナンス・ソリューションズ・アンド・アドバイザリーは各事業の健全さを反映して横ばい、グローバル・マーケットは欧州、および特に米国で良好な業績を実現した。

管理費および減価償却費は、効率向上プランのため107百万ユーロ（5%）減少した。

減損損失および引当金繰入額は、17百万ユーロ（2%）減少した。

親会社帰属利益は463百万ユーロ増加した。この増加は、主に総収益の増加とコスト管理による。

スペイン不動産事業

	増減						
	2017年	2016年	2015年	2017年/2016年		2016年/2015年	
	(単位：増減率を除き、百万ユーロ)						
利息収益／（費用）	(35)	(43)	(41)	8	(19%)	(2)	5%
配当収入	-	-	-	-	n.a.	-	n.a.
持分法適用会社収益	-	(3)	(10)	3	n.a.	7	(70%)
手数料（純額）	1	1	-	-	0%	1	n.a.
金融資産および金融負債に係る損益（純額）*	-	9	151	(9)	n.a.	(142)	(94%)
その他の営業収益／（費用）（純額）	29	75	37	(46)	(61%)	38	n.a.
収益合計	(5)	39	137	(44)	n.a.	(98)	(72%)
管理費および減価償却費	(207)	(211)	(235)	4	(2%)	24	(10%)
引当金繰入額（純額）	4	(5)	9	9	n.a.	(14)	n.a.
金融資産に係る減損損失（純額）	(78)	(167)	(251)	89	(53%)	84	(33%)
その他の資産に係る減損損失（純額）	(121)	(21)	(126)	(100)	n.a.	105	(83%)
その他の資産に係る利益／（損失）（純額）	(47)	(96)	(142)	49	(51%)	46	(32%)
税引前営業利益／（損失）	(454)	(461)	(608)	7	(2%)	147	(24%)
法人税	136	138	179	(2)	(1%)	(41)	(23%)
継続事業からの利益	(318)	(323)	(429)	5	(2%)	106	(25%)
非継続事業からの利益／（損失）（純額）	-	-	-	-	n.a.	-	n.a.
連結当期純利益	(318)	(323)	(429)	5	(2%)	106	(25%)
非支配持分帰属利益	(15)	3	(9)	(18)	n.a.	12	n.a.
親会社帰属利益	(303)	(326)	(420)	23	(7%)	94	(22%)

* 為替換算差額（純額）を含む。

2017年の2016年との比較

本セグメントには、専用の管理モデルが適用される不動産開発業者への貸出に加えて、SAREBにおける持分、Metrovacesaの残余資産、以前の不動産ファンドの資産ならびに担保権実行資産が含まれる。「第2 企業の概況— 2 沿革—主要な資金的支出および売却—買収、処分、再編—vii. MetrovacesaおよびMerlin間契約」を参照のこと。

当グループの近年の戦略は、これらの資産、主に貸出金と担保権実行資産を減らすことを目指すものである。貸出金純額は合計1,001百万ユーロで、2016年を50%下回り、当グループの貸出金の0.1%を占め、スペインの貸出金の1%未満であった。

その他の営業収益／（費用）は、賃料収入の減少により、46百万ユーロ減少して29百万ユーロとなった。金融資産に係る減損損失は減少傾向が続き、主に引当金のニーズが低下したため89百万ユーロ減少した。

その他の資産に係る減損損失は、不動産開発に起因する減損により、100百万ユーロ増加してマイナス121百万ユーロとなった。

その他の資産に係る損失（純額）は、減損および担保権実行資産の売却に伴う損失の減少を主な要因として49百万ユーロ減少した。

親会社帰属損失は、主に金融資産に係る減損損失ならびに金融資産および金融負債に係る損益（純額）の減少のため23百万ユーロ減少した。

2016年の2015年との比較

当グループの近年の戦略は、これらの資産、主に貸出金と担保権実行資産を減らすことを目指すものである。貸出金純額は合計1,990百万ユーロで、2015年を29%下回り、当グループの貸出金の0.3%を占め、Santander Spainのローンの1%未満であった。

金融資産および金融負債に係る損益（純額）は、債務に関する有利な再交渉で生じた2015年の利益が2016年にはなかったことから142百万ユーロ減少した。

金融資産に係る減損損失およびその他の資産に係る減損損失（純額）は減少傾向が続き、主に引当金のニーズが低下したため189百万ユーロ減少した。

その他の資産に係る損失（純額）は、減損および担保権実行資産の売却に伴う損失の減少を主な要因として46百万ユーロ減少した。

親会社帰属損失は、主にその他の資産による減損損失および損失の減少（金融資産および金融負債に係る損益（純額）によって一部相殺された。）のため94百万ユーロ減少した。

財務状況

資産および負債

当グループの連結資産合計は、2017年12月31日現在で1,444,305百万ユーロと、2016年12月31日現在の1,339,125百万ユーロから105,180百万ユーロ増加した。法人顧客、個人顧客、政府・公的事業体に対する当グループの貸出金（トレーディング・ポートフォリオ、公正価値で測定されたその他の金融資産、貸出金を含む。）総額は、2017年12月31日現在で872,849百万ユーロと、2016年12月31日現在の814,863百万ユーロから57,986百万ユーロ（7%）増加した。

当グループ全体の顧客残高では、為替レートの変動により、約5パーセンテージ・ポイントの悪影響が見られた。影響は部門によって異なり、ポーランド（6パーセンテージ・ポイント増）、英国およびチリ（4パーセンテージ・ポイント減）、メキシコ（8パーセンテージ・ポイント減）、米国（12パーセンテージ・ポイント減）、ブラジル（14パーセンテージ・ポイント減）およびアルゼンチン（38パーセンテージ・ポイント減）であった。

また、2017年には、第2四半期におけるBanco Popularの買収に伴う10パーセンテージ・ポイントのプラスの影響も含まれていた。

顧客預金（顧客の預金とレポ取引に基づき顧客に売却された証券から成る。）は、2016年12月31日現在の691,112百万ユーロから2017年12月31日現在の777,730百万ユーロへと86,620百万ユーロ（13%）増加した。その他の運用資産（ミューチュアル・ファンド、年金基金、運用ポートフォリオ、貯蓄型保険契約を含む。）は、2016年12月31日現在の159,260百万ユーロから2017年12月31日現在の166,574百万ユーロへ5%増加した。

2017年、当グループは、12,769百万ユーロの中長期上位債の発行、5,181百万ユーロのカバードボンドの市場での募集、市場で募集された13,965百万ユーロの証券化を実施した。また、当グループは、当グループの財務状況を強化するため、非優先上位債（16,222百万ユーロ）、劣後債（1,282百万ユーロ）および優先証券（2,321百万ユーロ）で構成される19,825百万ユーロのTLAC債の発行も実施した。中長期債の満期到来分は36,461百万ユーロであった。

2017年12月31日現在ののれんは合計25,769百万ユーロで、2016年末に認識された26,724百万ユーロから955百万ユーロ減少した。この変動は、主として米国（為替レートの影響および減損）およびブラジル（為替レート）で計上された減少（主にSantander Asset Managementの買戻しに起因する増加によって一部相殺された。）によるものである。

2017年12月31日現在の売却可能金融資産は合計133,271百万ユーロで、前年同期比で16,497百万ユーロ（14%）増加した。これは、主にBanco Popularの統合を受けてスペイン国債のポジションが拡大したことによる。

2017年末の満期保有目的投資は13,491百万ユーロで、2016年より977 百万ユーロ減少した。

2017年12月31日現在の有形資産は22,974百万ユーロで、2016年12月31日現在の数値（23,286百万ユーロ）から1%減少した。

資本

2017年12月31日現在の自己資本（自己株式控除後）は94,489百万ユーロで、主に剰余金（マイナスの評価調整の増加によって一部相殺された。）の増加により、2016年12月31日現在の90,939百万ユーロから3,549百万ユーロ（4%増）増加した。

規制対応の点では、段階的導入ベース適格自己資本は90,706百万ユーロで、総資本比率14.99%、普通株式等Tier 1（CET 1）比率12.26%相当であった。2018年の連結ベースで当グループについてECBが義務付ける最低比率は、総資本比率が12.155%、普通株式等Tier 1が8.655%である。

完全適用ベースでは、2017年末の普通株式等Tier 1比率は10.84%（29ベース・ポイントの上昇）で、2018年に11%を超えるという宣言目標は十分に手が届く範囲となった。完全適用ベースでの総資本比率は14.48%と同年度中に61ベース・ポイント上昇した。当グループの2018年における総資本比率の目標は、14.5%を上回ることである。

同年度中に29ベース・ポイント上昇したのは、主に利益およびリスク加重資産の管理によるもので、同年度中に本業により53ベース・ポイントが創出された。この本業での増加に加えて、連結範囲変更の影響（SAMおよびAll fundsの取引ならびにSCUSAにおける持分の増加）による19ベース・ポイントの低下と、様々な影響に関連する5ベース・ポイントの低下が発生した。Popularのリスク加重資産を連結したことにより、普通株式等Tier 1比率に114ベース・ポイントの悪影響が及んだ。しかしながら、当グループは2017年7月に増資を行ったため、この2つの取引を合算すると、資本の観点からは影響がなかった。

上記「第2 企業の概況－3 事業の内容－監督および規制－自己資本比率規制」を参照のこと。

B.流動性および資本リソース

資金調達源

金融グループとしての当グループの流動性の主な供給源は、要求払い預金、定期預金、通知預金で構成される当グループの顧客預金である。また、当グループは、当グループの顧客預金が生出す流動性を国内外の資本市場および銀行間市場（翌日物および定期預金）を利用することによって補完する。上記の目的のため、当グループは、コマーシャルペーパーおよび中長期債券の発行のための一連の国内外のプログラムを備えている。また、当グループは、年度を通して当座資産および証券化資産の分散ポートフォリオを維持する。また、他の流動性の供給源はキャッシュ・フローを生出すことである。

2017年12月31日現在、当グループの債務証券残高は2,180億ユーロである。そのうち、1,767億ユーロは債券および無担保社債、199億ユーロは手形およびその他の有価証券、2,140億ユーロは劣後債務（84億ユーロの優先証券および4億ユーロの優先株式を含む。）であった。

以下の表は当グループの主な資金源についての2017年、2016年、2015年の平均残高を表している。

	2017年	2016年	2015年
	(単位：百万ユーロ)		
金融機関および中央銀行向け債務	182,268	161,606	166,712
顧客預金	740,469	679,394	685,075
市場性のある債務証券	221,180	226,274	222,129
合計	1,143,917	1,067,274	1,073,916

2017年12月31日現在、当グループ債務の平均満期は5年であった。

詳細については、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記22.b、注記23.aおよび注記51.aを参照のこと。

債務による資金調達のコストおよび可用性は当グループの信用格付の影響を受ける。かかる格付の格下げにより、債務による資金調達費用が増加し、当グループの債務による資金調達市場の利用が低下する可能性がある。当グループの信用格付は以下のとおりである。

	長期格付	短期格付	アウトルック
ムーディーズ	A3	P-2	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ	A-	A-2	安定的
フィッチ・レーティングス	A-	F2	安定的
DBRS			

2017年12月31日現在、当グループの顧客預金（レポ取引に基づき売却された資産を除く。）は、合計7,247億ユーロであった。同日現在の顧客貸出金（総額）（リバース・レポ契約を除く。）は合計8,540億ユーロであった。

当グループは、幅広いカウンターパーティおよび市場からの様々なホールセール資金調達源にアクセスすることができる。また、顧客預金・レポ、銀行からの預金と債務証券の発行との間で調達源の構成が変わるのは、重大なトレンドが認識されているためではなく、相対的な価格、満期への考慮、投資家であるカウンターパーティの需要を反映しているからである。

当グループは、その貸出および投資有価証券業務、支払利息の支払い、株主への配当支払い、債務の返済のための資金を調達するために、その流動性を利用する。

当グループは、欧州、中南米、北米を拠点とする金融グループである。一部の法域において従来よりもはるかに厳しい新たな自己資本規制に基づき配当支払いに関して制限が課されているものの、当グループは現在、現金配当、貸出金、資本の本国送還等の形で資金を当行（親会社）に移転する、または公定為替レートで外貨を調達する当社子会社の能力に関して、重大な法的または経済的規制を認識していない。ただし、将来そのような規制が採用されないという保証、またはそれらが当グループの事業にどのように影響を及ぼすかについての保証はない。いずれにしろ、当グループの事業の地理的分散のため、ある国において採用されるかもしれない規制の影響は限られている。

当グループは、当グループの運転資金が、現在の要件について当グループが計画する事業戦略を進めるために十分であると考えている。

2017年12月31日現在および現在の日付まで、当グループは、資本的支出について重大なコミットメントを有しておらず、また現在も有していない。

C. オフバランスシート契約

2017年、2016年、2015年の各12月31日現在、当グループは、下記の偶発債務残高を有していた（詳細については、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記35を参照）。

	2017年	2016年	2015年
(単位：百万ユーロ)			
偶発債務：			
財務保証およびその他の保証	14,499	17,244	14,648

取消不能荷為替信用状	3,222	2,713	2,139
その他の非財務保証	31,396	24,477	23,047
	49,117	44,434	39,834

D. 契約義務の表形式開示

以下の表は当グループの契約義務を2017年12月31日現在の残存期間別に要約したものを表している。

契約義務

(単位：百万ユーロ)	1年未満	1年超 3年未満	3年超 5年未満	5年超	合計
中央銀行および金融機関預金	80,750	49,489	27,812	4,663	162,714
顧客預金	673,399	31,680	11,907	3,620	720,606
市場性のある債務証券	52,956	54,202	43,395	64,357	214,910
保険契約に基づく負債(1)	580	18	18	14	630
オペレーティング・リース債務	403	639	390	1,668	3,100
キャピタル・リース債務	49	44	39	69	202
その他の長期債務(2)	1,712	3,191	3,010	7,333	15,246
契約上の利息支払い(3)	8,318	4,564	6,122	18,341	37,345
合計	818,167	143,827	92,694	100,064	1,154,753

- (1) 投資リスクを契約者が負う生命保険契約および保険貯蓄契約を含む。
(2) その他の長期負債は年金および類似の義務に関係するもので、今後10年間に支払われる推定給付を含む。
(3) 金融機関預金、顧客預金および市場性のある債務証券すべてについて、すべての満期に関する2017年12月31日現在のデータに基づく一定の金利、および5年超の満期の義務は平均10年の期間を有すると仮定して算出される。

当グループが締結したデリバティブ契約ではすべての取引にクローズアウト・ネットtingが適用されるため、上記の表は当グループのデリバティブの「固定支払い」を除く。すなわち、それらの契約では、生じる差額が満期日または決済日に決済される。したがって、将来決済される債務は現在の日付時点で確定されず、固定支払いによって決定されない。

上記の表に反映されていない当グループのトレーディング目的保有デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの詳細については、下記「第6 経理の状況—1 財務書類—(6) 連結財務書類に対する注記」注記36を参照のこと。

当グループの市場性のある債務証券および劣後債に関する詳細については、下記「第6 経理の状況—1 財務書類—(6) 連結財務書類に対する注記」注記22および注記23を参照のこと。

E. その他の開示

高リスク・ローン

当グループは、高リスク・ローンに対して重大なエクスポージャーを有していない。当グループのクレジットプロファイルは、中程度のリスクプロファイルを持ち、地域とセグメントいずれについても広く分散されたリテール・バンキングに集中するものである。また、当グループの顧客貸出金（純額）の62%が担保付（ほとんどの場合、不動産担保）である。

個人に対するモーゲージが当グループの顧客貸出金（純額）の約37%を占める。それらモーゲージは当グループのコア市場、スペインと英国に集中し、主に低リスクプロファイル、低い不稼働債権比率、適切な不稼働債権引当率を有するモーゲージである。このように低リスクプロファイルのため、損失は少なかった。

2017年12月31日現在、スペインでの同貸出ポートフォリオ、したがってそのリスクプロファイルは主に返済負担率が28%のプライマリー住宅ローンで構成されている。モーゲージは、スペインの事業内で顧客貸出金合計（公的セクターを除く。）の約27%を占めている。その80%は、融資時のLTV比率が80%を下回った。

プライム住宅ローンを申込みすべての顧客は、信用リスクおよび支払能力（アフォードビリティ）を厳格に査定される。潜在的顧客の支払能力を評価するにあたって、クレジット・アナリストは、顧客が受取る可能性がある他の収入を考慮に入れて顧客の収入がローンの分割払いを履行するのに十分であるか否かを判断しなければならない。また、アナリストは顧客の収入がローン期間中安定的であるか否かも判断しなければならない。

英国のモーゲージ・ポートフォリオは、LTV比率の点で高リスク（2017年12月31日現在で42%）のプライマリー住宅ローンに集中している。他よりも高いリスクを持つ可能性がある特定のポートフォリオ（支払いは利息のみ、柔軟な貸出、LTV比率が100%超の貸出、投資目的購入）は、リスクを軽減するための厳格な貸出方針の対象である。また、その履行は適切な管理のために継続的にモニタリングされる。

過去の当グループの戦略は、スペインでのランオフ管理不動産のエクスポージャー額を減らすことであった。不動産開発のための貸出金（総額）は、2016年12月31日現在の550億ユーロに対し、2017年12月31日現在650億ユーロであった。Banco Popularの買収の影響（290億ユーロ）を除くと、ランオフ管理不動産のエクスポージャーの低下を反映する傾向は継続している。詳細については、下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記54を参照のこと。

慣行の変更

記述された信用情報の質に影響を及ぼすかもしれない現在の経済環境の影響に対応した方針および慣行に重要な変更はない。これは、リスク管理および統制モデルが下記の原則に基づいているためである。

1. 当グループが、パンコ・サンタンデールの取締役会が定めるリスク選好度ならびに全リスクの特定および査定を通じて、低・中程度のリスク・プロファイルを維持できるようにする将来的なアプローチを備えた、先進的かつ包括的なリスク管理方針
2. 独立した査定に加えて、リスクを根源で管理および監視できるようにする防衛線
3. リスク管理と支配機能を分離する明確な委員会構造に基づく強固なガバナンスを有する独立した子会社に基礎を置くモデル
4. すべてのリスクを適切なレベルで特定、開発、管理および報告できるようにする情報および技術の管理プロセス
5. 一連の姿勢、価値、技術、そしてすべてのリスクに対処する措置についてのガイドラインで構成される組織全体にわたって統合されるリスク文化
6. すべてのリスクは、それを生み出す部門によって高度なモデルおよびツールを用いて管理されること

これらの原則は、当グループの戦略立案における一連の相互に関連するツールおよびプロセス（リスク選好度、リスクの特定および査定、シナリオの分析、リスク報告の枠組み、予算プロセスなど）とともに、リスク・プロファイル統制の策定に際して、主要な統制枠組みを構成する。

その他

当グループは、ローンおよびトレーディング目的の取引をカバーするためにクレジット・デリバティブを利用する。同取引の量は、オペレーショナル・リスクを最小化する厳格な内部規制の対象となる。それら取

引のリスクは、VaR、格付け別額面価額、格付けおよび銘柄別スプレッドに対する感応度ならびに回収率および相関関係に対する感応度など、一連の制限によって管理される。また、ジャンプ・トゥ・デフォルト制限が地域、セクターおよび流動性別に設定される。

複合金融資産に関連したエクスポージャー

当グループの複合金融資産に対するエクスポージャーは、極めて限定的である。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第2 企業の概況―3 事業の内容」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

投資家は、本書に含まれているその他の情報に加え、以下に記載のリスクも慎重に検討すべきである。これらのリスクは、当行または当グループが直面しているものに限られない。当行もしくは当グループが現時点では認識していない、または当行もしくは当グループが現時点では重要ではないと信じているその他のリスクが、当行もしくは当グループの事業を毀損する可能性もある。当グループの事業、財務状態または業績は、これらのリスクのいずれかによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の記載は、将来予測に関する記述を数多く含む。かかる将来予測に関する記述は、本書日付現在における当行の判断に基づくものである。

(1) マクロ経済および政治リスク

(i) 当グループの成長、資産の質および収益性は、変動するマクロ経済および政治の状況により悪影響を受ける可能性がある。

当グループのローン・ポートフォリオは、欧州大陸（特にスペイン）、英国、中南米および米国に集中している。2017年12月31日現在、欧州大陸は当グループのローン・ポートフォリオ合計の45%（スペインは当グループのローン・ポートフォリオ合計の27%）を占め、一方、ローン・ポートフォリオが主に住宅ローンからなる英国は29%、中南米は17%（そのうちブラジルは、当グループのローン・ポートフォリオ合計の8%を占めた。）、米国は8%を占めた。そのため、特にこれらのローン・ポートフォリオの回収可能性ならびに一般に貸付残高、業績および財務状態を増強させる当グループの能力は、欧州大陸（特にスペイン）、英国、中南米および米国における経済活動の水準に著しく依拠している。当グループは、これらの地域においてソブリン債務に対するエクスポージャーも有する（当グループのソブリン債務に対するエクスポージャーの詳細は、「第6経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記51.－d）および注記54.－b）4.4.4を参照のこと。）。欧州大陸（特にスペイン）、英国および当グループが事業を行う中南米のいくつかの国、または米国の経済が再び不景気に陥ると、当グループのローン・ポートフォリオおよびソブリン負債保有に重大な悪影響を及ぼす可能性が高く、その結果、当グループの財務状態、キャッシュ・フローおよび営業利益に重大な悪影響を与える可能性が高い。「第2 企業の概況－3 事業の内容」を参照のこと。

当グループの収益はまた、好ましくない政治および外交情勢、不安定な社会および政策の変更（土地収用、国有化、国際所有権法、金利上限および税金政策を含む。）から生じる損失リスクも負う。

当グループが事業を行う国のうちいくつかの国の経済は、一連の政治イベントによる影響を受けてきた（重大なボラティリティを引き起こした、2016年6月の欧州連合離脱の英国国民投票の結果を含む。詳細は、「(1) マクロ経済および政治リスク－(ii) 欧州連合離脱のための交渉を含む、英国の政治動向に対するエクスポージャーは、当グループに重大な悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。）。カタロニア地方では、近時、スペインからの独立を求めるいくつかの社会および政治運動が行われている。本書日付現在、カタロニアの政治的および社会的緊張の結果に関し多くの不確実性が存在し、これは、カタロニア地域およびスペインのその他の場所の業務、資金繰りの状況または当グループが業務を行う環境に混乱を生じさせる可能性があり、当グループの事業、業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。欧州および世界の経済環境について政治動向によって影響を受ける状態が継続しないことの保証はない。

当グループが事業を行う国のうちいくつかの国、特に中南米の経済は、ここ数十年において高いボラティリティを経験した。このボラティリティは、預金水準の変動および当グループが貸付を行う経済の様々なセグメントの相対的な経済力を生じさせた。また、当グループが事業を行う国のうちいくつかの国はコモディティ価格の変動に特に影響を受けており、これはさらに、為替レートの変動ならびに金利および預金のボラティリティを通じて金融市場状況に影響を与える可能性がある。低成長またはマイナス成長および変化する金利環境

などの、ネガティブで変動する経済情勢は、貸付マージンを減少させ、また信用の質を低下させることにより、当グループの収益性に影響を与え、マージンの高い商品およびサービスに対する需要を低下させる。

世界の主要経済国（中国を含む。）のうちのいくつかの中央銀行および金融当局が採択した財政・金融政策の長期的効果については、不確実性が残る。さらに、新興国経済における経済的混乱は、その他の新興国経済において株価および債券価格に悪影響を及ぼすことが多いが、これは投資家が資金をより安定的で発展した市場に移すためである。新興国経済一般、または特に当グループが事業を行う新興市場経済に対する投資に関連して認識されるリスクが継続または増加することにより、これらの経済への資本流入はさらに抑制され、これらの経済に悪影響を与える可能性があり、その結果当グループの事業および業績に悪影響を与える可能性がある。

また、2016年の米国の大統領および議会選挙の結果は、世界の資本および通貨市場にボラティリティを生じさせ、米国とメキシコの関係に不確実性を生み出した。不確実性は、米国の貿易政策（特に、北米自由貿易協定の再交渉および貿易保護へのさらなるシフト）についても存在する。

(ii) 英国と欧州連合の継続的交渉を含む、英国の政治動向に対するエクスポージャーは、当グループに重大な悪影響を与える可能性がある。

2016年6月23日、英国は、EU加盟に関する国民投票（英国のEU離脱の是非を問う国民投票）を行い、過半数が英国のEU離脱に投票した。この結果の直後、英国および世界の株式市場および外国為替市場は極めてボラティリティの高い時期に入った（ポンドの急激な下落を含む。）。英国のEU離脱の手続き、時期および交渉、ならびに英国とEUの将来の関係、ならびに英国と世界のその他の国々との将来の貿易関係の基盤に関し、大きな不確実性が継続している。

2017年3月29日、英国首相は、EUを離脱する英国の意思についてのEU条約第50(2)条に基づく通知を行なった。第50(2)条通知の交付により、英国のEUとの将来の関係の枠組みを考慮しつつ英国がEUを離脱する条件を決定するための、2年間の交渉期間が開始する。延長されなければ、この2年の期間の後、英国のEU加盟は停止される。かかる交渉の時期および手続き、ならびにその結果としての英国の将来の経済、貿易および法律上の関係の条件、ならびに英国の世界のその他の国々との将来の貿易関係の基盤は、不明確である。2017年12月15日、交渉の第二段階への移行（離脱の問題の最終化、英国とEUの将来の関係に関する移行の取決めおよび枠組みを中心とする。）が合意されたが、英国とEUの将来の関係に関する条件について合意に達しないまま英国の加盟が終了する可能性がある。

2017年6月8日、英国で総選挙が行われた（総選挙）。総選挙では、どの政党も完全な政府を構成するために要求される過半数を取得せず、絶対多数政党のない議会（ハング・パーラメント）の結果となった。2017年6月26日、保守党がDUPからの議会の支持を得て（「自信と提供（confidence and supply）」）少数党政府を組織するため、保守党が民主統一党（DUP）と合意に達したことが公表された。英国EU離脱に関する交渉の重大な不確実性と影響により、少数党政府の結果となった総選挙の長期的効果を予測することは難しい。総選挙の結果は、政府の将来の国際的なおよび国内の課題（英国のEU離脱を含む。）、ならびに庶民院で法令を通過させる政府の能力に大きな影響を及ぼす可能性があり、再度の早期総選挙のリスクおよび政治的に不安定な期間および／または政府の変更のリスクを増加させる可能性がある。

英国のEU離脱の是非を問う国民投票の長期的な影響を予測することは困難であるが、国民投票の影響と総選挙の結果生じた不確実性により、英国においてさらなる経済的不安定性および経済成長の減速が生じ、失業率およびインフレ率が上昇する可能性がある。例えば、英国政府は、英国がEU単一市場およびEU関税同盟の双方を離脱する意思を表明したが（これにより、EUがその加盟国のために交渉するグローバルな貿易協定の当事者ではなくなる。）、これは、世界の投資センターとしての英国の魅力に影響し、英国の貿易関係のための関税および非関税障壁を増加させる可能性があり、その結果、英国の経済成長に悪影響をもたらす可能性がある。

継続する低金利もしくはマイナス金利は、当グループの利ざやにさらなる圧力をかけ、当グループの業績、財務状態および見通しに悪影響を及ぼす。同様に、2017年11月の金利上昇に加え、金利のさらなる上昇は、不履行による損失を増加させる可能性があり、当グループの業績、財務状態および見通しに悪影響を及ぼす。

英国のEU離脱の是非を問う国民投票は、スコットランド独立に関する2回目の国民投票へのさらなる要求も生じさせた。これらの動向、またはこれらが生じる可能性があるとの見方は、経済情勢および金融市場の安定性に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、また、市場の流動性を著しく減少させ、主要な市場参加者が一定の金融市場で事業を行う能力を制限する可能性がある。

資産評価、為替レートおよび信用格付は、英国のEU離脱交渉の期間中、特に市場ボラティリティの上昇に影響を受けやすい。主要な信用格付会社は、英国のEU離脱の是非を問う国民投票の後、英国のソブリン信用格付を格下げし、その見通しをネガティブに変更しており、英国のEU離脱交渉中、離脱の潜在的条件（および移行期間）が公表されるにつれ、これが繰り返されるリスクがある。

また、当グループは、EUから派生する多くの規則および監督の適用を受ける。英国がEU加盟国でなくなった時に当グループおよび当グループの子会社が事業を行う環境に関し、法律面および規制面でそれぞれ大きな不確実性が残る。EU法の全部または一部が英国法に置換された場合、同一の（または実質的に類似する）問題について、欧州内で異なる国内法および国内規則が生じる可能性がある。

例えば、当グループは多くの重要な再構築および戦略的イニシアチブ（英国における当グループのリテール・バンキング業務のリング・フェンスなど）を実施する過程にあるが、そのすべては、この極めて不透明な時期にわたって実施される。このことは、イニシアチブを成功裏に実行できるかに関する予測に影響を与え、経営に追加の圧力をかける可能性がある。

当グループおよびその他の金融機関は、業務上、金融サービスに関する欧州のパスポート制度（または類似の制度）に依拠することができず、複数のEU法域で認可申請を求められる重大なリスクがあるが、その費用、時期および実行可能性は不確実である。この不確実性および不確実性の結果として取られる措置、ならびに新たなまたは変更されたルールは、当グループの業績、財務状態および見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。また、英国のEU離脱の是非を問う国民投票が外国人の英国における長期の居住許可に与える影響が明確でないことにより、当グループの英国子会社が適切な人員を保持し採用することが困難になる可能性があり、これにより当グループの事業が悪影響を受ける可能性がある。

上記の英国の政治動向、ならびに政府の構造および政策に対するさらなる変更は、追加の市場ボラティリティならびに当グループが事業を行う財務、金融および規制上の状況に変更を生じさせ、当グループにとって受入可能な経済条件で資本および流動性にアクセスする当グループの能力、ならびにより一般には当グループの業績、財務状態および見通しを含め、当グループに重大な悪影響を与える可能性がある。

(iii) 当グループは、世界的金融市場の混乱およびボラティリティの影響を受けやすい。

世界的経済情勢は2007年から2009年の間に大きく悪化し、当グループが事業を行う国の多くが不景気に陥った。多くの国は回復したが、この回復は持続しない可能性がある。多くの主要な金融機関（世界有数のグローバル商業銀行、投資銀行、住宅ローン提供会社、住宅ローン保証会社および保険会社の一部を含む。）は、過去に重大な困難を経験しており、一部の金融機関は引き続き困難な状況にある。世界中で、複数の金融機関において預金取付けが起り、多くの金融機関が追加の資本を求めまたは政府の支援を受け、多くの資金提供者および機関投資家が、借主への資金提供（他の金融機関に対する資金提供を含む。）を減少させまたは中止した。欧州連合においては、（未だ完了していないものの）税金および経済の統合が、個々の国が当該国自体の財務および金融政策に従い経済危機の可能性に対処する能力を制限したため、活動が減速するリスクが現在の主要な懸念事項となっている。

特に、当グループは、中でも経済の低迷に関係する以下のリスクに直面する。

- ・ 当グループの商品およびサービスに対する需要の減少
- ・ 当グループの業界の規制強化。かかる規制の遵守は当グループの費用を継続的に増加させ、当グループの商品およびサービスの価格に影響し、非遵守に関する当グループのコンダクト・リスクおよび規制上のリスクを増加させ、事業の機会を追求する当グループの能力を制限する可能性がある。
- ・ 当グループの借主が適時にまたは既存債務を全額履行できないこと。マクロ経済の衝撃は当グループのリテール顧客の家計所得に不利に影響し、当グループのリテール貸付の回収可能性に悪影響を及ぼし、その結果貸付による損失を増加させる可能性がある。
- ・ 当グループの信用エクスポージャーに内在する損失を予測するために当グループが使用するプロセスには、経済情勢の予測およびかかる経済情勢が当グループの借主のローン返済能力をどのように毀損する可能性があるかを含む、複雑な判断が必要である。経済情勢に関する不確実性は、その度合いにより当グループの予測の正確性に悪影響を及ぼし、その結果、プロセスの信頼性および当グループの貸付損失引当金の十分性に影響する可能性がある。
- ・ 当グループが保有する投資有価証券のポートフォリオの価値および流動性が悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 世界的経済情勢の悪化は、国際的金融業界の回復を遅らせ、当グループの財務状態および業績に影響を与える可能性がある。

世界経済の一定の分野における近時の改善にも拘わらず、将来の経済環境に関する不確実性は残る。かかる経済的不確実性は、当グループの事業および業績に不利な影響を及ぼす可能性がある。景気回復の減速または失敗は、当グループおよび金融サービス業界のその他の業者に対する困難な経済情勢および市場状況の悪影響をさらに悪化させる可能性が高い。

世界的金融市場におけるボラティリティの高い状態への回帰は、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある（当グループが資本および流動性にアクセスする場合に、当グループにとって受入可能な経済的条件でアクセスできる能力を含む。）。資本市場での資金調達が可能になり、または過剰にコスト高になると、当グループは、より多くの顧客を呼び込むために預金に対して当グループが支払う金利の利上げを余儀なくされ、一定の負債について満期構成を維持できなくなる可能性がある。資本市場における資金調達の可能性もしくは費用の増加または預金金利の引上げは、当グループの利ざやおよび流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

上記のリスクのすべてまたはいずれかが現実化すると、当グループの資金調達の可能性およびその条件、ならびに、より一般的には、当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響が生じる可能性がある。

(iv) 当グループは、ユーロ圏における経済的緊張およびソブリン債務による緊張の結果、悪影響を受ける可能性がある。

欧州における政治的緊張は過去2年の間に特に高まり、ユーロ圏における資本市場および一般経済の状況は、脆弱性およびボラティリティの兆候を示した。また、ユーロ圏の国々の間の金利のスプレッドは、これらの経済における国家財政および借入金利に影響を与えた。ユーロ圏における政治的緊張の再発は、当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

英国のEU離脱の是非を問う国民投票は、世界の株式市場および外国為替市場において高いボラティリティを生み出した。2017年10月27日、スペインの地方（カタロニア）はスペインからの独立を宣言し、スペイン政府による事後の介入を生じさせ、地域における政治的、社会的および経済的不安定さをもたらした。これらの事象の後、ユーロ圏のさらなる不安定化のリスクを排除することはできない。

過去に、欧州中央銀行（ECB）および欧州理事会は、ユーロ圏における、およびユーロ圏を超えた伝播リスクを減少させ、経済および財務的安定性を改善することを目的とした措置を行った。これらの措置に拘わらず、

欧州全域で大多数の金融機関は、ユーロ圏（およびその他）の国が発行したソブリン債務に対する重大なエクスポージャーを有しており、これらの国々は財務的にストレス下にある可能性がある。これらの国のいずれかの負債がデフォルトに陥り、または信用スプレッドが大きく拡大すると、欧州全域で主要な金融機関および銀行システムが悪影響を受け、世界的な金融市場情勢により大きな悪影響が生じる可能性がある。現在のECBの危機管理政策が正常化され、生産性と競争力を改善することを狙った改革が進まず、銀行同盟の閉鎖およびその他の統合ための措置が深まらず、または反欧州グループが成功を収めると、脆弱で、ボラティリティの高い政治的な緊張が再び生じるリスクが存在する。

当グループは、ユーロ圏経済全域の財務および経済状況に対し、直接および間接のエクスポージャーを有する。上記の政治的および経済的要因に照らし、ソブリン債務のデフォルトまたは欧州経済通貨同盟の部分的もしくは全面的な解消に関する懸念（これに伴いうるリデノミネーション・リスクおよび不確実性を含む。）は未だ存在する。経済環境および財務環境の悪化は、金融セクター全体に重大な悪影響を与え、ソブリン向貸付および法人向貸付に新たな困難を生み出し、市場およびリテールのレベルの双方において金融活動に重大な混乱を生じさせる可能性がある。これは、当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

（２） 当グループの事業に関するリスク

（i） Banco Popularの買収に関するリスク

Banco Popularの買収（以下「当該買収」という。）は、広範な訴訟またはその他の請求の申立を生じさせる可能性があり、これは当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当該買収は、2017年6月7日のスペインの銀行破綻処理当局（以下「FROB」という。）運営委員会の決議（以下「FROB決議」という。）を実行する上で行われた。かかるFROB決議は、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則および統一的な手続きを定め、規則(EU)第1093/2010号を改正する、2014年7月15日付欧州議会および理事会規則(EU)第806/2014号の第29条に従って、2017年6月7日の拡大幹部会合における欧州銀行破綻処理当局（以下「単一破綻処理委員会」または「SRB」という。）の決定（Banco Popular に関して破綻処理スキームを採択するもの）を施行するために要求される措置を採択するものである。

上記のFROB決議に従い、(i)決定日の前に発行済みであったBanco Popularの全普通株式は、分配不能任意準備金を組成するために直ちに消却され、(ii) Banco Popularのすべてのその他Tier 1 資本証券をBanco Popularの株式に転換するため、新株引受権を付与することなく増資が行われ、(iii)分配不能任意準備金を組成するため、上記(ii)に記載する転換から派生した株式の消却を通じて株式資本は0ユーロに減額され、(iv) Banco PopularのすべてのTier 2 規制資本証券をBanco Popularの株式に転換するため、新株引受権を付与することなく増資が行われ、(v)上記(iv)に記載する転換から生じたBanco Popularの全株式は、1ユーロの合計対価で当行により取得された。

上記の単一破綻処理スキームの規則に基づくBanco Popularの破綻処理宣告、資本証券の消却および転換、ならびに、当該転換から生じた株式のその後の当行への移転は、すべて当該団体の事業売却のための破綻処理ツールを通じたものであるが、スペインまたはその他のEU加盟国における先例がないため、FROBの決定に対する不服申立て、または当該買収から生じるもしくは当該買収に関するBanco Popular、当行もしくはグループのその他の団体に対する請求を排除することはできない。多くの投資家、アドバイザーまたは金融機関は、当該買収に関する様々な請求を模索する意図を公表し、すでに申立てているケースもある。これらの可能性のある申立てまたは請求について、行われる特定の要求またはその経済的影響を予測することは（特に、かかる請求はその要求額を数値化しない可能性があり、新たな法的解釈を行う可能性があり、または多数の当事者を含む可能性があるため）不可能である。これらの申立てまたは請求の成功は当該買収に影響する可能性があり（補

償または賠償または和解金の支払いを含む。）、いずれの事由も当グループの業績および財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当該買収の結果、Banco Popular、その取締役、役員または従業員およびBanco Popularが支配する団体が請求の対象となる可能性もあり（FR0B決議前のBanco Popularの株式または資本証券の投資家による取得（特に、2016年に実施された新株引受権付の増資において取得された株式を含むがこれに限られない。）から生じる請求を含むがこれに限られない。）、これは当グループの業績および財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。これに関し、2017年4月3日、Banco Popularは2016年12月31日に終了した年度に関する財務書類の複数の数値について内部監査部門が特定したいくつかの是正を報告する重要事実（hecho relevante）を、Comisión Nacional del Mercado de Valores（以下「CNMV」または「スペイン証券取引委員会」という。）に提出した。この財務書類に関する責任を負うBanco Popularの取締役会は、監査委員会の報告の後、個別にまたは全体として、2016年12月31日に終了した年度に関するBanco Popularの財務書類の訂正を正当化する重大な影響に相当する事情はないと判断した。上記に拘わらず、Banco Popularは、上記の重要事実において特定された個別項目または類似の性質のその他の事項から生じる請求の可能性にさらされており、その実現が確認されれば、当グループの業績および財務状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

当該買収は、期待される結果および利益を提供しない可能性があり、当グループを予期できないリスクにさらす可能性がある。

当行は、Banco Popularに関し入手可能な公開情報および当行が一時的に限定されたアクセスを有していたその他の情報に基づき、費用および収益の観点でより効率的な事業経営および事業モデルを実施することにより、当該買収は当グループにとって一連のシナジーおよび利益を生み出すと判断したため、Banco Popularを買収する申出を行うことを決定した。当行は、これらのシナジーを過大評価した可能性があり、または、それらは実現しない可能性があり、これも当グループにとって重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当該買収前に行われたリスク分析および評価は、入手可能な公開情報および上記の検討プロセスにおいて提供されたその他の重要性の低い情報に基づいている。当行は、当該情報の正確性、真実性または完全性を独自に確認していない。Banco Popularが市場または当行に提供した情報が不正確でありまたは脱落を含んでいた可能性を排除することはできず、そのため、当行は、情報が正確かつ完全であることを保証することはできない。したがって、当該買収判断の基礎として当行が使用した評価の一部は、不正確、不完全または更新されていないものであった可能性がある。同様に、当行がBanco Popularを買収した手続きの特別な性質および緊急性に鑑み、取得された株式の所有権に関するものを除き、Banco Popularの資産、負債および一般的業務に関し表明または保証は取得されなかった。当行はBanco Popularに関する情報に対する限定されたアクセスのみを有しており、Banco Popularに関する当行の情報の全体が処理されまたは分析されていない可能性がある。そのため、当行は、破損または毀損された資産、認識されないリスクもしくは隠れた負債、または、現在認識されておらず重大な偶発損害を生じさせる、もしくは当グループの現在の予測を超える可能性のある状況を発見する可能性があり、これらの事情は、当該買収の条項に基づきヘッジされまたは保護されておらず、これらが現実化すれば、当グループの業績および財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当該買収後のBanco Popularおよびそのグループ会社の当グループへの統合は、困難かつ複雑である可能性があり、Banco Popularと当グループの他の機関との合併の可能性を含む内部再編成または当グループの他の機関に関するその他の法人取引もしくは再構築を要する可能性があり、当該統合から生じる費用、利益およびシナジーは予測に合致しない可能性がある。例えば、当行は、なかでも、2つの銀行における管理およびリスク管理システムならびに業務および事務システムの統合の必要性もしくはそれらのシステムの間の矛盾の存在、または2つのグループの異なる手続きおよび特定の業務運営システムならびに財務、情報および会計システムまたはその他のシステムの実施、統合および調整の必要性の結果生じる困難および障害に直面しなければならない

い可能性があり、顧客の喪失に直面し、または様々な理由から複数の相手方との契約の終了を引き受けなければならない可能性があり、これは、予期されないまたは予測を上回る金額の費用の必要性または収益の喪失を決定付ける可能性がある。同様に、統合プロセスは、組織の業務または資源の調整の実施を必要とするほか、（特にスペインおよびポルトガルにおける）当グループの業務の変更または重複、ならびに追加のまたは臨時の費用または収益の喪失を生じさせる可能性がある。また、関連するルールおよび規則により許容されていたため、2017年12月31日に終了した年度の財務報告に対する内部統制の評価はBanco Popularを除外していた。そのため、2018年12月31日に終了する年度の評価に関する財務報告のBanco Popularの内部統制についての内部テストにより、当グループが修正を要求される統制の不備が特定される可能性がある。これらすべての状況は、当グループの業績および財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

Banco Popularの統合およびその結果は、当行およびその経営チームの甚大な努力を必要とする可能性がある。

Banco Popularの当グループへの統合は、当行の経営陣および人員の甚大な努力および注意を必要とする可能性があり、これにより、その資源は制限され、またはそれらによる当グループの事業活動の実施は妨げられる可能性があり、その業績および財務状態に不利な影響を及ぼす可能性がある。

フロア条項（cláusulas suelo）に関し、Banco Popularに対して多くの個人訴訟およびクラス・アクションが提起された。これらの訴訟の費用が引当額を超える場合、当グループの業績および財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

フロア条項（cláusulas suelo）は、適用ある基準レートに拘わらず、借主が貸主に最低金利を支払うことを合意する条項である。Banco Popularは、顧客との一定の資産運営においてフロア条項を有している。

フロア条項に関連した法的手続きの詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記25「引当金－e)訴訟その他－ii.非税務関連の手続」を参照のこと。

これらの引当てに関する予測および「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務書類に対する注記」注記25「引当金－e)訴訟その他－ii.非税務関連の手続」に記載あるフロア条項に関連する最大リスクの予測は、Banco Popularが合理的と判断する仮定、推定および前提に基づきBanco Popularにより行われた。しかし、これらの予測は完全ではない可能性があり、請求を申立てる可能性のあるすべての顧客もしくは過去の顧客、スペイン裁判所が採択した直近の事実もしくは法的動向、または、Banco Popularおよびそのグループにとってのフロア条項の影響の判断、またはフロア条項に関し申立てられた請求の成功の結果に関連する可能性のあるその他の事情を考慮に入れていない可能性があり、そのため、Banco Popularが行った引当てまたは最大リスクの予測は十分でないことが判明する可能性があり、フロア条項に関し進行する異なる訴訟の影響をカバーするためまたは追加の負債をカバーするために増額されなければならない可能性があり、これは当該法人にとって追加の費用を生じさせる可能性がある。これは、当グループの業績および財務状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

(ii) 法律、規制およびコンプライアンス・リスク

当グループは、法律および規制上の手続きによる損失のリスクにさらされている。

当グループは、当グループが金銭的判決、規制上の執行措置、罰金および罰則の対象となる可能性のある、税金手続きを含む法律および規制上の手続きによる損失リスクに直面している。当グループが事業を行う法域における現在の規制および税務上の執行環境は、執行に関する監督上の注力の増大および規制上の枠組みの進展に関する不確実性を反映しており、重大な業務上およびコンプライアンス上の費用を生じさせる可能性がある。

当グループは、その時々において、当グループの通常の業務過程に付随する規制上の調査ならびに民事および税金の請求の対象となり、またかかる一定の法的手続きの当事者となっている（利益相反、貸付有価証券およびデリバティブ活動、当グループの従業員との関係およびその他の商業上または税金上の事項を含む。）。特に、申立人が巨額のまたは確定できない損害賠償を要求する場合、または事案が新たな法的理論を提示する場合、多数の当事者を含む場合、もしくは調査もしくは証拠開示手続きの初期段階にある場合における、法的事項の結果の予測に内在する困難性に鑑み、当グループは、これらの係属中の事項の最終的結果がどのようなになるか、または個々の係属中の事案に関する最終的な損失、罰則もしくは罰金がどのようなものになるかを自信を持って提示することができない。これらの事項に関する当グループの引当金の額は、当グループに対して主張された請求の総額よりも著しく少額であり、かかる請求および手続きに含まれる不確実性に照らし、これらの事案の最終的解決が、当グループが現在積立てている引当金を著しく超えないとの保証はない。そのため、特定の事案の結果は、当グループの特定の期間の業績にとって重大である可能性がある。

当グループは、重大な規制ならびに規制上および政府の監督の対象であり、これが当グループの事業、業務および財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、金融機関として広範な規制の対象となっており、これは当グループの事業に重大な影響を及ぼす。当グループが適用を受ける法令、規則および方針は、いつでも変更される可能性がある。また、当グループが適用を受ける法律および規則の規制当局による解釈および適用も適宜変更される可能性がある。金融サービス業界に影響する広範な法令および施行規則が、スペイン、米国、欧州連合、英国、中南米およびその他の法域を含む当グループの事業に直接または間接に影響する地域において、近時に採択されており、さらなる規制が実施される過程にある。これらの法律および関連規則が金融機関の事業に適用される方法は、現在も進化している。また、当グループが事業を行う様々な法域においてこれらの規則が一貫しない方法で実施される範囲で、当グループは高いコンプライアンス費用に直面する可能性がある。法令または規制上の措置ならびに法令および規則から生じる当グループの事業に義務付けられる変更、ならびにかかる法令および規則の当グループによる遵守の不十分性は、重大な収益の喪失を生じさせ、当グループが実施を検討する事業機会を追求し一定の商品およびサービスを提供する当グループの能力を制限し、当グループが保有する資産の価値に影響し、価格の増加を当グループに要求し、その結果当グループの商品への需要を減少させ、当グループに追加のコンプライアンスおよびその他の費用を課し、またはその他当グループの事業に悪影響を与える可能性がある。特に、強化された健全性基準（特に資本および流動性に関するもの）から生じる法令または規制上の措置は、当行またはその銀行子会社に対し重大な規制上の負荷を課し、当行に資本および流動性を分配する銀行子会社の能力を制限し、これにより当行に不利に影響する可能性がある。将来の流動性基準は、流動性が高く利ざやの低い金融商品をより高い資産比率で維持するよう当行に要求する可能性があり、これは、当行の純利ざやに不利に影響する。さらに、当行の規制当局は、その監督機能の一環として、定期的に貸付損失に関する当行の引当金を検証している。規制当局は、当行が貸付損失のための引当金を増額し、またはさらなる損失を認識するよう要求する可能性がある。これらの規制当局（その見解は当行の経営陣の見解と異なる可能性がある。）により要求されるかかる追加の貸付損失引当金は、当行の利益および財務状態に不利な影響を及ぼす可能性がある。したがって、規制またはその解釈もしくは適用の将来の変更が当グループに不利に影響しないという保証はない。

当グループに最も大きく影響する、または将来において当グループに最も大きく影響する可能性のある、資本要件、資金調達および流動性に関する広範な規則、措置および提案ならびにEUにおける財政および銀行同盟の進展は、以下に詳細に記載される。また、米国における金融改革の先行き、および、米国の銀行制度に対する潜在的な金融改革の変更が継続的な国際的規制案に対して有する影響について、不確実性が存在する。一般に、金融危機の結果採択または提案された規制改革は増大しており、当グループの営業費用を著しく増加させ

続け、当グループのビジネス・モデルに不利に影響する可能性がある。さらに、規制当局は、銀行を規制する方法について広範な裁量を有し、この裁量および規制当局が使用可能な手段は近年増加している。危機に対応して、政府および規制当局により単発の基準で規制が課される可能性があり、これらは、グローバルなシステム上重要な金融機関（以下「G-SII」という。）とみなされる当行などの金融機関に特に影響する可能性がある。

当グループに不利に影響する可能性のある、主たる規制ならびに規制上のおよび政府の監督は、以下を含むがこれらに限られない（「第2 企業の概況－3 事業の内容－監督および規制」を参照のこと。）。

資本要件、流動性、資金調達および構造改革

次第に負荷を増す資本要件は、当グループの主要な規制上の課題の一つである。増大する資本要件は、当グループの収益性に悪影響を及ぼし、要求される資本レベルを維持できない可能性に関連する規制上のリスクを生じさせる。スペインの金融機関として、当グループは自己資本要求規制（EU規則第575/2013号）（以下「CRR」という。）および自己資本要求指令（指令2013/36/EU）（以下「CRD IV」という。）の適用を受けるが、これを通じ、EUは2014年1月1日からバーゼルIII資本改革の施行を開始しており、一定の要件は2019年1月1日までに段階的に施行される過程にある。CRD IVは国の国内法化を必要としたが、CRRはすべてのEU加盟国に直接適用された。この規則は、国の施行措置を要することなく、欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）が発行したすべてのEU加盟国に直接適用される複数の拘束力ある技術的基準および指針により施行された。CRD IVのスペイン法への施行は、勅令第14/2013号および法律第10/2014号、勅令第84/2015号、スペイン中央銀行通達第2/2014号およびスペイン中央銀行通達第2/2016号により行われた。当グループを含む金融機関は、単体および連結ベースで、リスク加重資産の8%の規制資本の最低金額を保有することを要求される（そのうち4.5%以上は普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本でなければならない、6%以上はTier 1資本でなければならない）。最低規制資本要件に加え、CRD IVはまた、CET 1資本とともに充足されなければならない資本バッファ要件を導入した。CRD IVは、5つの新たな資本バッファを導入した。すなわち、(1)リスク加重資産合計の2.5%を上限とする追加のCET 1を要求する、予期されない損失に関する資本保全バッファ、(2)所轄当局が定める要件に従い、リスク加重資産合計の2.5%またはそれ以上の追加のCET 1資本を要求する可能性のある、金融機関に固有のカウンターシクリカル資本バッファ（関連する信用エクスポージャーが存在する法域において適用されるカウンターのシクリカル資本バッファ率の加重平均からなる。）、(3)リスク加重資産の1%から3.5%の間の追加のCET 1を要求するG-SIIバッファ、(4)リスク加重資産の2%同等とすることのできる、システム上重要な金融機関に求められるその他のバッファ、および(5)システミック・リスクまたはマクロ健全性リスクを防止するための、リスク加重資産の1%以上（所轄当局により定められる。）のCET 1システミック・リスク・バッファである。2016年から、適用ある段階的導入期間の制約のもと、金融機関は「複合バッファ要件」（大まかに、金融機関に適用される資本保全バッファおよび金融機関に固有のカウンターシクリカルバッファ、ならびにシステミック・リスク・バッファ、G-SIIバッファおよびその他のシステム上重要な金融機関バッファのうち各金融機関につき適用されるものの中でいずれか高いものの組合せ）を遵守するよう要求される。

当グループは、完全適用ベースで判断すると、リスク加重資産の2.5%の追加CET 1資本の資本保全バッファおよびリスク加重資産の1%の追加CET 1資本のシステム上重要な金融機関バッファを維持するよう要求される。しかし、本書日付現在、段階的施行期間の適用により、当グループは、リスク加重資産の1.875%の追加CET 1資本の資本保全バッファ、リスク加重資産の0.75%の追加CET 1資本のG-SIIバッファおよびリスク加重資産の0.032%の追加CET 1資本のカウンターシクリカルバッファを維持するよう要求されている。

金融機関の健全性監督に関する政策についての特別の職務をECBに付与する法律第10/2014号第68条により施行されたCRD IV第104条、および同様に施行された理事会規則（EU）第1024/2013号（2013年10月15日付）第16

条（以下「SSM規則」という。）は、「第一の柱」の最低資本要件および適用ある資本バッファに加え、監督当局は、CRD IVに基づく最低資本要件によって完全に捕捉されないと考えられるリスクを含むその他のリスクをカバーするため、またはマクロ健全性の検討事項に対応するための、さらなる「第二の柱」の資本要件を課すことができることを意図する。これは、「第二の柱」の枠組みに従い当グループに追加の資本要件が課される結果を生じさせる可能性を含む。当グループの「第一の柱」の最低規制資本比率および「第二の柱」の追加資本要件を当グループが維持しない場合、行政上の措置または制裁を受ける可能性があり（裁量的支払いの制約を含む。）、当グループの業績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

欧州中央銀行は、「2016年全EUストレス・テストに関するよくある質問」（2016年7月）において、機関に特有の第二の柱資本は、第二の柱要件と第二の柱指針の2つの部分からなることを明らかにした。第二の柱要件は拘束力を有し、違反は銀行に直接的な法的結果をもたらす可能性がある一方、第二の柱指針は直接の拘束力を持たず、ECBは銀行が第二の柱指針を満たすことを期待しているものの、第二の柱指針の非充足は自動的に法的措置を開始させない。この説明を受けて、第二の柱指針は「最大分配可能金額」の分配および算定の自動的制限を引き起こすことは予定されていないことが理解された。

ECBは、少なくとも年に1回、単一監督メカニズム（以下「SSM」という。）の適用を受ける各欧州銀行機関に課された追加の「第二の柱」資本要件の、CRD IVに基づく調査を実施するよう要求されており、そのため要件は毎年変更される可能性がある。これらの評価に従いECBにより当グループに課される可能性がある追加の資本要件は、CRD IVの完全適用時に要求される資本レベルと同等の、またはこれを上回る資本レベルを保有することを当グループに要求する可能性がある。当グループがかかる資本比率を維持し続けることができるという保証はない。

上記に加え、2014年12月19日、EBAは、監督上のレビューおよび評価プロセス（以下「SREP」という。）に関する共通の手続きおよび手法に関する最終指針を公表した。これには、2016年1月1日に施行された追加第二の柱資本要件の金額および構成を決定するための共通のアプローチに関する、EBAが提案する指針が含まれる。これらの指針に基づき、国の監督当局は、CET 1 資本の56%以上およびTier 1 資本の75%以上の特定のリスクをカバーするための第二の柱追加資本要件に関する構成要件を定めなければならない。指針はまた、国の監督当局は、資本バッファ要件および／または追加のマクロ健全性要件により既にカバーされているリスクに関して追加の資本要件を定めるべきではないことを企図しており、したがって、上記の「複合バッファ要件」は、第一の柱最低資本要件および第二の柱追加資本要件に追加される。そのため、資本バッファは、2015年12月16日に公表された「第一の柱、第二の柱および複合バッファ要件ならびに分配制限の解釈に関するEBAの意見」に記載されるとおり、適用ある積層順序に従い、浸食される第一の資本の層となる。この点について、EUの加盟国は、CRD IV第141条に基づき、上記の「複合バッファ要件」または「第二の柱」資本要件を充足しない機関は、適用ある制約を算定しこれを規制当局に通知するまで「裁量的支払い」（当該用語は、CET 1に関する支払い、変動報酬およびその他Tier 1 資本商品に関する支払いとして、CRD IVにより広範に定義されている。）の支払いを禁止されること、および、かかる通知がなされた場合、当該機関は制限付きで「裁量的支払い」ができるようになる。制約の規模は、「複合バッファ要件」の違反の程度により決定され、最後の利益分配または「裁量的支払い」からの当該機関の利益の割合として算定される。かかる算定により、関連する各期間における「最大配当可能金額」が導かれる。一例として、その規模は、「複合バッファ要件」の下位4分に1においては「裁量的分配」の支払いは許容されない、というものである。法律第10/2014号第43条から第49条および勅令第84/2015号タイトルII、チャプターIIは、スペインにおいて上記の規定を施行する。特に、法律第10/2014号第48条ならびに勅令第84/2014号第73条および第74条は、分配に関する規制を取扱う。

これに関し、当グループは、SREPの結果を受けて、2018年の健全性最低資本の段階的導入要件に関する決定をECBから受領したことを公表した。ECBの決定は、連結基準で8.657%以上のCET 1 段階的導入資本比率を維持するよう当グループに要求する。この8.657%の資本要件は、第一の柱の最低要件（4.5%）、第二の柱要件

(1.5%)、資本保全バッファ(1.875%)、G-SIIとしての地位から生じる要件(0.75%)およびカウンターシクリカル・バッファ(0.032%)を含む。ECBの決定はまた、当行が単体基準で7.875%のCET 1段階的導入資本比率を維持するよう要求する。この7.875%の資本要件は、第一の柱の最低要件(4.5%)、第二の柱要件(1.5%)および資本保全バッファ(1.875%)を含む。当グループの連結および個別の現在の資本レベルを考慮すると、これらの資本要件は、AT 1証券の保有者に対する配当、変動報酬およびクーポン支払いの形式による分配に対する制限をもたらさない。

上記に加え、CRRはまた、2015年1月1日以降、機関がレバレッジ比率(以下「LR」という。)を算定し、これを監督当局に報告し、公に開示することの要求を含む。より正確には、CRR第429条は、同条に定める手法に従い機関がLRを算定することを要求する。2014年1月、バーゼル委員会は、LRの作成方法の定義を最終化し、仮の基準(Tier 1資本の3%)を定めた。このTier 1の3%のLRは2017年末までの監視期間を通じてテストされたが、バーゼル委員会はTier 1の3%のLRの最終水準調整を既に提案した。したがって、CRRは現在、機関がLRに基づく資本要件を有することの要求を含まないが、将来の投資家は、金融機関がリスク基準要件に加えて遵守しなければならない、CRR第92条の自己資金要件に追加される拘束力ある3% Tier 1 LR要件を含む、欧州委員会によるCRRの改正案に留意すべきである。ただし、LRの完全な施行は、提案の一部として現在協議されている。また、将来のいずれかの時期におけるG-SIIに対するLRバッファの導入の可能性も、提案で示されている。

2015年11月9日、金融安定理事会(以下「FSB」という。)は、当グループを含むG-SIIの損失吸収能力を改善するための国際的基準を含む最終原則およびタームシートを公表した。最終基準は、破綻処理時のG-SIIの損失吸収力および資本再構築力に関する原則を詳細化したものから成り、タームシートは、G-SIIに関する総資本吸収能力(以下「TLAC」という。)に関し国際的に合意された基準の形式でこれらの提案が実施されるための提案を記載する。関連法域で施行されれば、これらの原則および条項はG-SII(1を超える破綻処理グループを有するG-SIIの場合、当該G-SII内の各破綻処理グループ)のための新たな最低TLAC基準となる。FSBは、2019年の末までに、TLAC原則およびタームシートの技術的施行の検討を行う。TLAC原則およびタームシートは、(a) 2019年1月1日現在のリスク加重資産の16%および2022年1月1日現在のリスク加重資産の18%、ならびに(b) 2019年1月1日現在のバーゼルIII Tier 1レバレッジ比率エクスポージャー測定率の6%および2022年1月1日現在のバーゼルIII Tier 1レバレッジ比率エクスポージャー測定率の6.75%のいずれか高いものとして、各G-SIIについて個別に最低TLAC要件が決定されることを要求する。FSBのTLAC基準に基づき、資本バッファはTLACの上に積上げられる。

さらに、欧州銀行の債権および清算に関する指令(指令2014/59/EU)(以下「BRRD指令」という。)第45条は、加盟国は、機関が常に自己資金および適格負債(以下「MREL」という。)に関する最低要件を充足することを確保する旨を定める。MRELは、機関の総負債および自己資金に対するパーセンテージで表示される、自己資金および適格負債の金額として算定される。EBAは、MRELの決定のための指標に関する規制上の技術的基準(以下「MREL RTS」という。)の作成を担当していた。2015年7月3日、EBAはMREL RTS最終案を公表した。BRRD指令第45(2)条の適用において、MREL RTSの最新版は、2016年5月23日に理事会が採択した理事会委任規則(EU)第2016/1450号(以下「MREL委任規則」という。)に定められる。

MREL要件は、2016年1月までに発効することが予定されていた。しかし、MREL委任規則第8条は、各機関に適切な移行期間を決定する裁量を破綻処理当局に付与した。

欧州委員会は、BRRD指令第45(19)条に基づきEBAが欧州委員会に提供するよう要求される報告における判明事項を検討することにより、TLAC基準との完全な一貫性を提供する目的で、既存のMREL規則を検討することにした。2016年12月14日、EBAは、MREL枠組みの実施および策定に関する最終報告を公表したが、これには、MREL委任規則を基礎付ける主要原則を変更する必要はないが、MRELの枠組みの技術的安定性を強化しMREL枠組みの不

可分の一部としてTLAC基準を実施するために、一定の変更が必要であると記載されていた。2017年12月20日、SRBは、拘束力あるMRELターゲットを定めるための基準となる、MRELに関する第二方針表明を公表した。

2016年11月23日、欧州委員会は、なかでも、CRR、CRD IV指令およびBRRDを改正する欧州指令案、ならびに、2014年7月15日に可決され2015年1月1日に効力を生じた規則（EU）第806/2014号を改正する欧州規則案を公表した（以下「SRM規則」という。）。提案は、第二の柱枠組み、レバレッジ比率、分配に対する義務的制限、自己資金および適格負債減少のための許可、マクロ健全性ツール、下位の証券の後、その他のシニア負債の前にのみペイルインされる「非優先」シニア負債の新たな分類、Tier 2およびその他Tier 1証券の定義の変更、MREL枠組みおよび上記のTLAC基準のEU法令への統合を含む、複数の分野をカバーする。提案はまた、かかる「非優先」シニア負債の信用機関による発行を促進するための、国の倒産における無担保負債証券の統一された順位について定める。提案は欧州議会およびEU理事会により検討されるため、変更される可能性がある。新たな法令の最終版は、制定手続の過程で、提案の全ての要素を含まない可能性があり、新たなまたは変更された要素が導入される可能性がある。全ての提案が最終化され、関連する法律により最終的に施行されるまで、提案が当行または保有者にどのように影響するかは不確定である。

これらの提案の主たる目的の1つは、TLAC基準を実施し、TLAC要件を一般的なMREL規則に統合することにより（以下「TLAC/MREL要件」という。）、2つの同等の要件の適用から生じる重複を避けることである。上記に記載したとおり、TLACおよびMRELは同じ規制上の目的を追求するが、いずれにしても、それらの間にはそれが策定された方法においていくつかの差異が存在する。欧州委員会は、TLAC基準を既存のMREL規則に統合し、双方の要件が概ね類似する手法で充足されること（劣後要件を例外とし、これは機関に個別のものとして破綻処理当局により決定される。）を確保することを提案している。これらの提案に基づき、当行を始めとする機関は、TLAC基準の要件を上回る可能性のある、機関特有のMREL要件に引き続き服する。

欧州委員会の提案は、G-SIIに関する要件の構造との技術的一貫性を確保する、既存のMREL規則に対する限定された調整の導入を要求する。特に、MRELに関する既存の規則に対する技術的変更は、なかでも、損失吸収能力の算定のために使用される分母、資本バッファ要件との相互作用、投資家に対するリスク開示、および異なる破綻処理戦略に関するそれらの適用に関するTLAC基準に、それらを合致させるために必要となる。TLAC/MREL要件の実施は、2019年1月1日（16%の最低TLAC要件）から2022年1月1日（18%の最低TLAC要件）まで、段階的に導入されることが予定されている。

また、「非優先」シニア負債の新たな資産クラスを創設する欧州委員会の提案に関し、2017年12月27日、倒産における優先度に関する無担保負債証券の順位に関連する指令2014/59/EUを改正する指令第2017/2399号が、欧州連合官報において公表された。それ以前は、金融事案に関する緊急措置を承認する6月23日勅令第11/2017号（以下「RDL第11/2017号」という。）が、スペインにおいてシニア非優先負債の新たな資産クラスを創設していた。

TLAC要件の最終様式について引続き不確実性が残るものの、当グループは、2018年における当グループの資金調達計画において、TLAC適格証券の発行に注力している。当グループの現在の財務見通しおよびTLAC要件に関する当グループの予測に基づき、当グループは、2018年に合計で約120-180億ユーロの適格負債を発行すると見積もっており、そのうち90 - 130億ユーロは親会社レベルで発行され、残りは、TLAC要件の適用を受けることが予定される当グループの子会社、Santander UKおよびSantander Holdings USAにより発行される。また、当グループは、2018年、当グループの子会社が合計で約120 - 200億ユーロのシニア負債を発行すると見積もっている。

また、2018年1月1日より、金融商品会計の包括的改革であるIFRS 9が当グループに適用される。IFRS 9は、なかでも、発生した損失ではなく予測される損失に基づく新たな減損モデルを導入する。Banco Santanderは、この変更により、移行日において貸付損失引当金が増加し、資本が減少する可能性が高く、損益計算書における信用損失ライン項目のボラティリティも増加する可能性が高いと予測するが、これらは当グループのCET

1 資本に悪影響を及ぼす。欧州委員会は、自己資本規制比率に関連する資本に対する当初の影響は、2018年1月1日から2022年12月31日までの5年間に徐々に段階的に導入されることを提案した。

これらの提案の一般的目標は現在十分に理解されているが、導入される正確な変更、および結果としての当グループに対する厳密な影響を確認するには早すぎる段階にある。

適用ある最低TLAC/MREL要件を機関が充足しない場合、最低規制資本要件を充足しない場合と同じ方法による取扱いがなされることが意図されており（当グループによる裁量的支払いの制限または禁止の強制）、破綻処理当局は、機関が破綻しているまたは破綻する可能性が高いとみなされ、かつ回復の合理的可能性がない場合、十分に早い段階で介入し当該機関を破綻処理に移行させることを確保しなければならない。

また、バーゼル委員会は現在、リスク資産の掛け目に関する勧告を検討し発行する過程にあり、これにより、バーゼル委員会のメンバーである法域におけるリスク資産の掛け目に対する増大した規制上の精査が行われる可能性がある。

2017年12月7日、GHOSはバーゼルIII危機後規制改革課題の最終版を公表した。この規制制度の検討は、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび信用評価調整（CVA）リスクをカバーし、内部格付基準手法（IRB）による資本の摩耗の下限およびレバレッジ比率の算定の修正を導入する。改革の主な特徴は、(i)現在の手法の安定性およびリスク感度を向上させる、信用リスクに関する修正された標準手法、(ii)モデル・パラメーターにおける最低限の保守主義および違反のレベルの低いポートフォリオへの使用の制限を確保するためのインプット・フロアを含む、信用リスクに関するIRB手法の変更、(iii)CVAリスクに関し、上記に関連して、内部でモデル化された手法の撤廃および標準化された基本的手法の採用、(iv)オペレーション・リスクに関し、現在の標準手法と先進測定アプローチ（AMA）を置き換える、標準手法の変更、(v)G-SIIについて、レバレッジ比率バッファの導入、および(vi)資本消費に関し、内部モデルにより生成された銀行のリスク加重資産（RWA）が、バーゼルIII制度の標準手法によって算定されたRWAの72.5%を下回ることを防止するための、集計結果に対する下限の設定（アウトプット・フロア）である。

GHOSは、市場リスクに関する修正後の最低資本要件の施行を、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよびCVAリスクの検討の実施に合わせて、2022年1月まで延期した。

上記に加え、当グループは、CRRに規定される流動性カバー比率（以下「LCR」という。）要件も遵守すべきである。CRR第460.2条により、LCRは、以下の段階導入に従い2015年以降着実に導入されてきた。すなわち、(a)2015年に、LCRの60%、(b)2016年1月1日に、70%、(c)2017年1月1日に、80%、および(d)2018年1月1日に、100%である。2017年12月31日現在、当グループのLCRは133%で、規制要件を十分に上回っている。

EU財政および銀行同盟

欧州銀行同盟を達成するプロジェクトは2012年夏に開始された。その主たる目標は、欧州銀行セクターにおける自信を修復し、ユーロ圏の金融政策の適切な機能を確保することにより、金融サービスに関する欧州単一市場に向けた進展を再開させることである。

銀行同盟は、欧州レベルで管理される銀行の監督および破綻処理の双方に関するより強力なシステムとともに、協調された新たな銀行ルール（単一ルールブック）および新たな組織的枠組みを通じて達成されることが期待されている。この2つの主要な柱は、SSMおよび単一破綻処理メカニズム（以下「SRM」という。）である。

ECBおよび国の所轄当局の双方により構成されるSSMは、銀行セクターをより透明性があり、統合され、安全なものにすることを支援するために策定されている。2014年11月4日、SSM規則に従い、ECBは、SSMにおける新たな監督責任、特に、当グループを含む126の最大規模の欧州の銀行の直接監督を完全に引き受けた。このステップの準備として、2013年11月から2014年10月の間に、ECBは、国の監督当局とともに、合わせてユーロ圏の銀行資産の80%超を保有する130の銀行の総合評価を行った。この評価は3つの要素で構成された。すなわち、(i)流動性、資金調達およびレバレッジを含む主要な貸借対照表リスクを評価した、監督上のリスク評価、(ii)

信用および市場リスクに注力した資産の質の検討、および(iii)資本を増強またはその他の是正措置を行う必要性を調査するストレス・テストである。

SSMは、欧州および世界レベルの銀行監督に対するアプローチにおいて、大きな変更をあらわしている。SSMにより、2017年12月現在、当行を含む119の金融機関の直接的監督、および約3,500の金融機関の間接的監督が行われ、SSMは現在、監督下にある資産の観点で世界最大の機関の一つとなっている。今後数年の間に、SSMは、SSMを構成する19の国の所轄当局から最良の実務を取り入れた新たな監督文化を構築するための作業、および参加加盟国の均等な機会の促進を継続することが予定されている。この点について、近時の監督指針の公表、ECBの2014年4月16日付EU規則第468/2014号の承認、ECBおよび国の所轄当局の間および国の指定当局とのSSM内における協調のための枠組みの構築（SSM枠組み規則）、CRRの国家オプションおよび裁量等の適用に関する、規則（連合法が提供するオプションおよび裁量の行使に関する2016年3月14日欧州中央銀行規則（EU）第2016/445号）および一連の指針の承認など、すでに複数の措置が行われている。また、この新たな機関は、監督手数料の支払いを通じて当該機関に資金を提供する金融機関に、追加の費用をもたらす。

EU銀行同盟のもう一方の主たる柱はSRMであり、その主要目的は、納税者および実態経済にとって最低の費用で、欧州の破綻銀行の迅速かつ一貫した破綻処理を確保することである。SRM規則は、SRMおよび単一破綻処理基金（以下「SRF」という。）の枠組みの中で、金融機関および一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則および統一的な手続きを定める。2014年5月21日に26のEU加盟国が署名した政府間合意（以下「IGA」という。）に基づき国レベルで調達された銀行による出資が、SRFに移転された。SRMの中央意思決定機関である新たな単一破綻処理委員会（SRB）は、2015年1月1日に事業を開始し、2016年1月1日にその破綻処理権限を完全に引き受けた。SRBはSRFの管理に責任を負い、その使命は、深刻な困難に直面しているSRBの権限下の金融機関およびその他の機関が、納税者および実態経済に対する最小限の費用で効率的に破綻処理されることの確保である。この日以降、SRFも、EU理事会が承認した手法に従い欧州の銀行からの出資を受けて設置された。SRFは、2024年までに合計550億ユーロに達することが意図され、BRRD指令に従い、資本不足をカバーするために銀行の負債の8%のバイルインが適用された後においてのみ、別個のバックストップとして使用されることが意図されている。

銀行同盟は、SSMおよびSRMを通じたEU銀行ルールの一貫した適用を許容することにより、経済および通貨統合に対する機運の再開を手助けすることが期待されている。かかる統合を完了するため、単一預金保険制度が必要とされるが、これは既存の欧州条約に対する変更を必要とする可能性がある。この点は、欧州の財政、経済および政治的統合のさらなる進展を確保するための、欧州指導者による継続的な交渉事項である。

EUにおける銀行および／または財政同盟の達成に向けて採択された規則、ならびに当グループの主たる監督当局としてのECBが採択した決定、特に、BRRD指令および2014年6月12日にEU官報において公表された預金保証枠組みに関する指令2014/49/EUは、当グループの事業、財務状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。BRRD指令は2015年1月1日以前に施行されることが要求されたが、バイルイン手法は2016年1月1日以降にのみ適用される。BRRD指令は、金融機関および投資会社の再生および破綻処理に関する法律第11/2015号（6月18日付）（以下「法律第11/2015号」という。）、ならびに法律第11/2015号を施行する勅令第1012/2015号（11月6日付）（以下「勅令第1012/2015号」という。）により、2015年6月にスペインで部分的に施行された。

さらに、EUの金融機関の回復力を改善するための構造的措置について採択された規則は、当グループの事業、財務状態、業績および見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。これらの規則が採択されれば、必要な変更を行うために、当グループは重大な経営上の注意と資源を投入することとなる可能性がある。

金融危機の結果採択されまたは提案されたその他の規制改革

2012年8月16日、店頭（以下「OTC」という。）デリバティブ、中央清算機関および取引情報蓄積機関に関するEU規則第648/2012号が発効した（以下「EMIR」という。）。EMIRが導入した多くのコンプライアンス要件が既に適用されているが、欧州証券市場機構（ESMA）は現在もEMIRにより委任された施行規則のいくつかを最終化する過程にある。EMIRは、一定のクラスのOTCデリバティブに関する清算義務、当初マージンおよび変動マージンの交換、ならびに様々な報告および開示義務を含む、多くの要件を導入した。EMIRによりもたらされるいくつかの特定の効果を完全に予測することはできないが、その要素の多くは、当グループの利ざやに不利な影響を及ぼし、事業慣行の調整または費用（コンプライアンス費用を含む。）の増加を必要とする変更を生じさせており、また生じさせる可能性がある。

EU規則第600/2014号（以下「MiFIR」という。）およびMiFID IIで構成される新たな金融商品市場法令は、義務的清算の対象であり十分に標準化されているOTCデリバティブに関する取引義務を導入する。これは、投資家保護体制の強化ならびにガバナンスおよび報告義務などのその他の要請も含む。これはまた、非株式商品のOTC事業に対する透明性要件を拡大する。MiFID IIは、当初、2017年1月3日に発効することが意図されていた。法的明確性を確保し、市場混乱の可能性を回避するため、欧州委員会はMiFID IIおよびMiFIRの効力発生日を2018年1月3日まで12ヶ月遅らせた。

MiFID IIは2018年1月3日に発効したが、規制市場の運営に適用される条件、金融商品に関する多面的制度、組織化された取引施設ならびに侵害および制裁に関する12月29日勅令第21/2017号により、その一部のみがスペイン法に移行されている。そのため、これらの新たな義務および要件が当グループの事業、財務状態、業績および見通しに重大な悪影響を有するかについて、不確実性が残っている。

英国における銀行改革

2013年12月18日、金融サービス（銀行改革）法（以下「銀行改革法」という。）が施行された。銀行改革法は、独立銀行委員会（以下「ICB」という。）および銀行基準に関する議会委員会の奨励事項を実施した。銀行改革法は、なかでも、2000年金融サービス市場法（以下「FSMA」という。）に基づくリング・フェンス枠組みを設定し（これに基づき、大きなリテール預金および／または小規模企業預金を保有する英国銀行グループは、2019年1月1日までにリテール・バンキング活動をホールセール銀行活動から分離またはリング・フェンスすることを要求される。）、新たな支払いシステム規制機関（以下「PSR」という。）を設置し、特別破綻処理制度の一部を構成するベイルイン安定化権限を含めるために2009年銀行法（以下「銀行法」という。）を改正した。

2016年7月7日、PRAは、2019年1月1日のリング・フェンスの実施日を前に、銀行改革法において概要が定められたグループのリング・フェンスに関する規定を定めることを目的とした最終リング・フェンス・ルールを定める、「リング・フェンスの実施：健全性要件、グループ内アレンジメントおよび金融市場インフラの使用」と題する政策綱領（以下「PS20/16」という。）を公表した。グループのリング・フェンスは、リング・フェンスされた銀行をグループの他のメンバーから分離し、リング・フェンスされた銀行がグループの他のメンバーから独立して意思決定を行えることの確保を意図する。

最後に、銀行改革法は、英国の銀行がリング・フェンス要件を実施することを可能とするため、FSMAパートVIIに基づく新たな移行制度の形式であるリング・フェンス移行制度を導入する。これは、(i)PRAが（FCAとの協議により）制度を承認すること、(ii)各被移転者に関する適切な規制当局が当該被移転者に関する十分な財務資源の証明を提供すること、および(iii)FCAとの協議の後PRAが承認する独立の専門家が、制度により影響を受ける者に対する悪影響が、制度のリング・フェンスの目的を達成するために合理的に必要なものを上回る可能性が高いか否かを記載する制度報告を提供することを要求する裁判所手続きである。PRAは、2016年3月4日、リング・フェンス移転制度に対するアプローチに関する方針の最終文書を公表した。

当グループの英国子会社は銀行改革法に基づくリング・フェンス要件の適用を受け、その結果、当グループの英国子会社は、その主幹的なリテールおよび小規模企業預金活動を禁止される活動から分離する必要がある。2016年12月、変化するマクロ環境に照らし、「広義の」リング・フェンス・ストラクチャーは2016年初旬に意図されていた「狭義の」リング・フェンス・ストラクチャーよりも当グループの顧客にとって大きな明確性を提供することができると、Santander UKの取締役会は判断した。主なリング・フェンスされた銀行であるSantander UK plcは、この修正されたモデルに基づき、リテール、商業および法人顧客に役務を提供する。当グループの顧客貸付および資産ならびに顧客預金および負債の多くは、リング・フェンスされた銀行であるSantander UK plcまたはCater Allen Limitedに残る。リング・フェンスされた銀行で取引を継続することができない禁止活動は、主に、金融機関および一定の法人とのデリバティブ業務、当グループの短期市場業務の一部、ならびにジャージー、マン島および米国におけるSantander UKの支店を含む。新たなリング・フェンス・モデルの実施は、当グループの英国子会社の事業および業務の法的なおよび組織的な再構築（リング・フェンス移転制度を通じたものを含む。）を伴う。Abbey National Treasury Services plcはその英国支店業務を中止し、その他の業務の大半を移転し、リング・フェンスにおいて許容される顧客およびその他の関係者との商品、取引および取決めはSantander UKに移転され、リング・フェンスされた銀行において禁止される顧客およびその他の関係者との商品、取引および取決めはBanco Santander, S.A.またはそのロンドン支店に移転されることが予定されている。当グループは現在、ジャージーおよびマン島支店の業務を、適用ある法律に基づく移転制度を利用して、リング・フェンス外のサンデルタール・グループのメンバーに移転することを意図している。当グループの目標は、当グループのリング・フェンス計画の実施を、2019年1月1日の法定期限よりも前に完了することである。しかし、リング・フェンス・モデルの実施は、適用ある規制当局の承認および裁判所認可を含む、多くの要素に依拠する。これらの承認または認可が当グループの実施計画に沿って取得されることの保証はなく、英国および世界の経済状況ならびにEUからの英国離脱の条件に関する交渉の進展等のその他の要素が、リング・フェンスの実施に影響する可能性がある。このプロセスの規模および複雑性に照らし、当グループの英国子会社の業務上のリスクおよび執行リスクは重大となる可能性がある。この再構築ならびに顧客および取引の移動は、当グループの英国子会社が事業を行う方法に重大な影響を及ぼす可能性がある。当グループは、当グループの英国顧客の態度および反応を確実に予測することはできない。

リング・フェンス制度に基づく当グループ英国子会社の事業の再構築は、これまで、また引き続き、多くの時間を必要とし、実施のために大きな費用が費やされ、また引き続き必要となる。要求される分離プロセスおよび構造的変更は、当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、特に顧客の苦情に対応する、当グループの規制当局および監督当局による潜在的介入の制約を受ける。

上記のとおり、当グループの事業および業務は、銀行および金融サービス事業を行うために要求される、増大する多くのルールおよび規則の適用を受ける。これらは、事業活動に適用され、経済的利益に影響し、準備金および報告要件ならびに健全性および業務行動規制を含む。これらの要件は、当グループが事業を行う法域において当グループに許可を与え、当グループを規制し監督する、関連する中央銀行および規制当局により定められる。

規制当局は、その監督上の役割において、顧客および金融システムの保護の強化を目的として、金融機関の安全性および健全性の維持を追求する。監督当局による金融機関の継続的監督は、健全性申告の方法による情報収集、能力を有する者から取得する報告、機関の訪問、ならびに、業績、リスク管理および戦略などの問題を議論するための経営陣との定期的会合を含む、様々な規制上の手法を通じて行われる。一般に、これらの規制当局は、より能動的な執行および違反に対するより懲罰的な罰則を含む、結果を重視した規制アプローチを有する。その結果、当グループは拡大した監督上の精査に直面し（これは、内部コンプライアンス費用および

監督費用の増加を生じさせる。）、当グループの規制上の義務の違反が生じた場合、当グループはより厳しい規制上の罰金を受ける可能性が高い。規制当局の一部は、消費者保護およびコンダクト・リスクに強く注力しており、またかかる注力を継続する。このことは、商品の設計および運用、顧客の行動および市場の運用に対する注視を含む。かかる注視は、例えば、信用取引において一定レベルの金利を請求する当グループの能力を制限する可能性のある厳しい規制、または、当グループが顧客に提供する商品の一括販売を行うことを妨げる規制をもたらす可能性がある。当グループが事業を行う関連法域におけるいくつかの法律は、商品設計、商品管理および実施に関する機関のシステムおよび管理を向上させるため、または、金融商品について特定された問題に対応するため、一時的な商品介入ルールを策定する権限を規制当局に付与している。これらの問題は、一定の商品の性質またはガバナンスの欠陥または流通戦略のため、潜在的に消費者に重大な不利益を生じさせる可能性がある。このルールは、かかる問題が解決されるまで、機関が顧客と商品契約を締結することを阻止する。当グループが事業を行う関連法域におけるいくつかの規制上の枠組みは、当グループの事業のすべての側面にわたり（トレーニング、人員の授権および監督、システム、プロセスおよび書類を含む。）、当グループが遵守の状態にあることを要求する。当グループが関連する規則を遵守しない場合、制裁、罰金または規制当局が課すその他の措置による、当グループの事業に対する悪影響のリスクが生じる。当グループの顧客を含む金融サービス機関の顧客は、特定の商品の不当販売の結果、または特定の商品の条項の不正確な適用により、自らが損失を被ったと考える場合、補償を求める可能性がある。訴訟および関連する当局による判断の展開の本質的な予測不能性により、課される罰金または裁判で命じられる補償、および当該訴訟の防御費用から、一定の事案における不利な結果が当グループの信頼を害し、または当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を及ぼし、これにより当グループの収益性を減少させる可能性がある。

当グループは税務当局による調査の適用を受け、当グループによる税法および規則の誤った解釈は当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの税金申告の作成は、見積りならびに複雑な税法および規則の解釈の使用を必要とし、税務当局による調査の適用を受ける。当グループは、スペインおよび当グループが事業を行うその他の法域の所得税法の適用を受ける。これらの税法は複雑であり、納税者および関連する政府税務当局による異なった解釈の可能性を含み、時に、最終的な解決が導かれるまで長期にわたる調査期間の対象となる。所得税費用および申告届出のための引当の設定において、当グループは、これらの本質的に複雑な税法の適用に関する判断および解釈をしなければならない。税金申告の作成において当グループが用いる判断、予測および仮定が事後に誤っていたことが判明した場合、当グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。いくつかの法域では、税務当局の解釈は予測不能であり、しばしば訴訟が生じるが、これは税金費用に関するさらなる不確実性およびリスクをもたらす。

税金およびその他の賦課の変更が当グループに悪影響を与える可能性がある。

当グループが事業を行う課税管轄における議会および税務当局は、当グループおよび当グループの顧客が適用を受ける税金およびその他の賦課の制度の改革を定期的に実施する。かかる改革は、税率の変更、および、時に、その税収が指定された政府の目的に割り当てられる一時的税金の賦課を含む。これらの変更および追加の税金改革の施行から生じるその他の変更の効果は定量化することができず、かかる改革が当グループの事業に悪影響を与えないという保証はできない。

当グループは、マネー・ロンダリングおよびその他の金融犯罪行為を完全にまたは適時に発見しまたは防止することができない可能性があり、これは当グループを追加の責任にさらす可能性があり、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、適用あるマネー・ロンダリング防止（以下「AML」という。）、テロリズム防止、賄賂および汚職防止、制裁ならびに当グループに適用されるその他の法律および規則を遵守するよう要求される。これらの法律および規則は、なかでも、当グループが完全な顧客デュー・デリジェンスを行い（制裁および重要な公職者のスクリーニングを含む。）、当グループの顧客、口座および取引情報を更新された状態に維持し、責任当局から要求される事項を詳細に定める金融犯罪方針および手続きを実施することを要求する。当グループはまた、当グループの従業員のためにAMLトレーニングを行い、当グループの現地AMLチームによる完全な調査の後に疑いある取引および行為を適切な法執行機関に報告することを要求される。

金融犯罪は、世界の規制当局による強化された規制上の精査および監督の対象となっている。AML、賄賂および汚職防止および制裁に関する法律および規則は、ますます複雑かつ詳細になっている。これらの法律および規則の遵守は、自動化されたシステム、洗練された監視および熟練したコンプライアンス人員を必要とする。

当グループは、マネー・ロンダリングおよびその他の金融犯罪関連活動に当グループの銀行ネットワークが使用されることを発見し防止することを目的とした方針および手続きを配置した。しかし、暗号通貨、ブロックチェーン等の新たな技術は、資金の流れを追跡する当グループの能力を制限する可能性がある。法的要請を遵守するための当グループの能力は、検出および報告能力を改善し、制御プロセスおよび監視責任の変異を減少させる当グループの能力に依拠する。これらは、効率的な管理および監視の実施および当グループの業務への組込みを要求するが、これは、システムおよび事業活動に対する継続的な変更を必要とする。金融犯罪は継続的に進化しており、既に記載したとおり、ますます厳格化する規制上の監視および注視の対象となっている。これは、当グループが脅威および犯罪を効率的に防止することができるための、当グループの能動的かつ適切な対応を必要とする。当グループは、世界的銀行として、特にこのリスクにさらされている。認識された脅威でさえも完全に除去することは不可能であり、当グループがマネー・ロンダリングおよびその他の違法なまたは不適切な行為を行うためにその他の者により利用される可能性がある場合もある。また、当グループは、かかる活動を特定しこれを報告することによる当グループの従業員による支援に著しく依拠しており、当グループの従業員は、犯罪の方策の認識および犯罪組織の複雑性のレベルの理解において異なる経験値を有する。当グループが当グループの顧客デュー・デリジェンス、顧客スクリーニングまたは金融犯罪防止活動を外注する場合、当グループは、完全な遵守および違反に責任を負い続ける。当グループが一定の業務およびプロセスを外注する第三者の必要な調査および監視を適用することができない場合、規制上の違反のリスクが残る。

当グループが適用ある法律、規則および期待を完全に遵守することができない場合、当グループの規制当局および関連する法執行機関は、当グループに対する重大な罰金、ならびに当グループの事業システムの完全な調査、外部コンサルタントによる日々の監督、および最終的には当グループの銀行免許の取消しの要求を含むその他の罰則を課す権能および権限を有する。

当グループがAML、賄賂および汚職防止または制裁要件に違反したことが判明した場合、当グループの事業および世界的ブランドに対する信頼の毀損は深刻である。当グループが、違法なまたは不適切な目的の犯罪者による利用から顧客の銀行商品およびサービスを保護することができない場合にも、当グループの信頼は害される。

ニュース・メディアおよびその他の非公式の情報源における報告によると、ブラジル連邦検察庁（以下「MPF」という。）は、当グループの子会社であるSantander Brasilに対する8,300万レアル（約2,500万米ドル）の税金控除の利益をもたらした租税事件において有利な判断を確保するためのブラジル税務監査官の主張された賄賂に関し、サンパウロの連邦判事に対し、Banco Santander Brasilの執行役員を含む複数の個人の起訴の要請を提出した。ブラジル法上、起訴の要請が開始されるためには判事の承認を要する。本書の日付現在、Santander Brasilおよび関連する執行役員のいずれも、提案された起訴状を公式に受領しておらず、起訴要請が承認されたか拒絶されたかを認識していない。Santander Brasilは、ブラジル当局に完全に協力し、そ

の誠意を示すために主張に関連する一定の税金控除の利益を放棄した。起訴が承認されれば、当グループの業務は評判上の損害を受ける可能性がある。

また、当グループはこれらの事項に関する関連する相手方の内部方針および手続きを査定しているが、当グループは、関連する相手方が適切なコンプライアンス手続きおよび内部方針を維持し適切に適用することに大きく依拠している。これらの評価、手続きおよび内部方針は、当グループ（および当グループの関連する相手方）のサービスを当グループ（および当グループの関連する相手方）の認識なく第三者が違法な目的（違法な資金管理を含む。）の導管として使用することを防止するためには、完全に効率的でない可能性がある。当グループがAML、テロリズム防止または制裁要件の違反に関係しており、またはこれらの違反に関係したと非難された場合、当グループの信頼は損なわれる可能性があり、および／または、当グループは罰金、制裁および／または法的執行の対象となる可能性があり（一定の当事者が当グループと取引を行うことを禁止する「ブラック・リスト」に追加されることを含む。）、これは当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

かかるリスクは、当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

(iii) 流動性および資金調達リスク

流動性および資金調達リスクは当グループの事業に内在しており、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性リスクは、当グループが期限に義務を充足するための十分な金融資産を有しない、または、過大な費用においてのみこれを確保することができるというリスクである。このリスクは、リテールおよび商業銀行事業に内在するものであり、特定の資金源に対する過剰な依存、信用格付の変更または市場混乱などの市場規模の現象を含む、企業に特有の多くの要因により高められる可能性がある。当グループはこれらのリスクを軽減し管理することを追求する流動性管理プロセスを実施するが、予期できないシステミックな市場の要素により、これらのリスクを完全に除去することは困難である。銀行間貸付を含む流動性の供給における継続的な制限は、当グループの事業の資金調達コストに影響しており、またこれに重大な悪影響を及ぼす可能性があり、極端な流動性の制限は、当グループの現在の事業および規制上の流動性要件を充足する当グループの能力に影響し、成長の可能性を制限する可能性がある。

当グループの資金調達コストは実勢金利および当グループの信用スプレッドに直接関連する。金利および信用スプレッドの上昇は、当グループの資金調達コストを著しく増加させる可能性がある。当グループの信用スプレッドの変化は、市場主導であり、当グループの信用力の市場認識により影響される可能性がある。金利および当グループの信用スプレッドの変化は継続的に発生するが、予測不能でボラティリティが高い可能性がある。

当グループは、貸付活動の資金調達のために主に商業預金に依拠しており、かつ今後も依拠し続ける。この種類の資金調達の継続的な入手可能性は、一般的経済情勢ならびに経済および金融サービス業界における商業預金者の信頼、ならびに預金保険の利用可能性および程度、ならびに銀行間のまたはミューチュアル・ファンドなどのその他の商品と預金の間の競争など、当グループの支配を超える様々な要因の影響を受けやすい。これらの要因は、短期間に商業預金の引出の金額を著しく増加させ、将来、適切な条項で商業預金資金にアクセスする当グループの能力を減少させ、またはこれを排除する可能性がある。これらの状況が生じると、当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

中央銀行は、金融危機への対応として、金融市場における流動性を増加させるための臨時の措置を行ってきた。現在の流動性枠（ファシリティ）が急速に除外されまたは著しく減少すると、当グループが流動性にアクセスする能力および当グループの資金調達コストに悪影響が生じる可能性がある。

銀行システムにおいて突然のまたは予期せぬ資金不足が生じた場合、当グループは、高い資金調達コストの負担、資金調達商品の期間の短縮または一定の資産の清算なしに、資金調達のレベルを維持することができる

と確約することはできない。これが起こると、当グループは重大な悪影響を受ける可能性がある。

信用、市場および流動性リスクは当グループの信用格付および当グループの資金コストに悪影響を与える可能性がある。当グループの信用格付の格下げは当グループの資金調達コストを増加させ、当グループのいくつかのデリバティブ契約に基づき追加の担保を提供しまたはその他の措置をとることを必要とし、当グループの利ざやおよび業績に悪影響を及ぼす可能性が高い。

信用格付は、当グループが資金を調達することのできる費用およびその他の条件に影響する。格付機関は定期的に当グループを評価し、当グループの負債のそれらによる格付は、当グループの経済力および金融サービス業界に一般に影響する条件を含む多くの要因に基づく。また、主要な格付機関の手法から、当グループの信用格付はスペインの公債の格付の影響を受ける。スペインの公債が格下げされれば、当グループの信用格付も同等の格下げを受ける可能性が高い。

当グループの負債の信用格付の格下げは、当グループの借入費用を増加させ、当グループの一部のデリバティブ契約に基づき追加の担保を提供しまたはその他の措置を取ることを当グループに要求する可能性が高く、当グループの資本市場へのアクセスを制限し、当グループの商業業務に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、格下げは、一定の当グループの商品を販売しまたはマーケティングを行い、一定の長期のデリバティブ取引を行い、当グループの顧客、特に投資のために最低格付基準を必要とする顧客を保持する当グループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当グループの一定のデリバティブ契約およびその他の金融コミットメントの条項に基づき、当グループは、最低信用格付を維持し、または当該契約を終了させ、または担保の提供を要求することが必要となる可能性がある。格下げによるこれらの結果は当グループの流動性を減少させ、当グループ（当グループの業績および財務状態を含む。）に悪影響を及ぼす可能性がある。

Banco Santanderの長期負債は、現在、Moody's Investors Service España, S.A.によりA2、安定的見通し、Standard & Poor's Ratings ServicesによりA、安定的見通し、およびFitch Ratings Ltd.によりA-、安定的見通しと、主要な格付機関から投資適格の格付を受けている。当行が公表した修正後資金調達計画は、翌2年の間に当行が十分な追加損失吸収能力バッファを積み上げるとの安心感をStandard & Poor'sに与え、2017年2月、Standard & Poor'sは、これを受けて見通しを安定的からポジティブに変更した。2017年6月、Standard & Poor'sは、Banco Popularの買収に伴うリスクにより、見通しをポジティブから安定的に変更した。2018年4月、Standard & Poor'sおよびMoody'sは、スペインのソブリン格付の格上げ後、格付をA-からA、A3からA2にそれぞれ引上げた。

Santander UKの長期負債は、現在、Moody's Investors ServiceによりAa3、安定的見通し、Standard & Poor's Ratings ServicesによりA、安定的見通し、およびFitch RatingsによりA、格付ウオッチ、ポジティブの見通しと、主要な格付機関により投資適格の格付を得ている。

Banco Santander (Brasil)の外貨長期負債は、現在、Standard & Poor's Ratings ServicesによりBB-、安定的見通し、およびMoody's Investors ServiceによりBa3、安定的見通しの格付を受けている。

当グループは、当グループのほとんど全ての重要なデリバティブ活動を、Banco SantanderおよびSantander UKを通じて行っている。2017年12月31日現在、全ての格付機関がBanco Santanderの長期シニア負債格付を1段階格下げした場合、当グループは、デリバティブおよびその他の金融契約に従い最大2億900万ユーロの追加担保の提供を要求されると見積もっている。2段階の格下げを仮定すると、さらに最大1億9,300万ユーロの追加担保の提供が要求される。2017年12月31日現在、全ての格付機関がSantander UKの長期信用負債格付を1段階格下げし、これにより短期信用格付が格下げされた場合、担保付資金調達およびデリバティブ契約の条項に従いSantander UKが提供することを要求される39億ポンドの現金および追加担保が、契約上Santander UKの流動

資産合計から流出すると、当グループは見積もっている。２段階の格下げを仮定すると、担保付資金調達およびデリバティブ契約に基づき、さらに２億ポンドの現金および担保の流出が生じる。

これらの格下げによる一定の潜在的影響は契約上のものであり定量化が可能であるが、信用格付の格下げの最終的な影響は、格下げ時の市場状況、当グループの長期信用格付の格下げが短期信用格付の格下げを引き起こすか、および様々な顧客、投資家および相手方の行動の可能性に関する推定などの多くの動的、複雑かつ相互に関連する要素および仮定に依拠するため、その性質上不確実である。実際の流出は、いずれの格付機関が当グループの信用格付を格下げしたか、現金の流出を減らすために行われる経営上のまたは再編のための措置、および無担保資金調達（マネー・マーケット・ファンドなど）の喪失または担保付資金調達能力の喪失からの潜在的な流動性への影響を含む、一定の要因によって、上記の仮定上の例示を上回り、または下回る可能性がある。無担保および担保付資金調達の圧力は当グループのストレス・テストのシナリオに含まれており、当グループの流動資産合計の一部はこれらのリスクのために保有されているが、信用格付の格下げはなお当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループが一定の相手方とのデリバティブ契約を解約することを要求され、当該契約を置き換えることができない場合、当グループの市場リスク・プロファイルは変化する可能性がある。

格付機関が現在の格付または見通しを維持することの保証はできない。有利な格付および見通しが維持されない場合、当グループの資金調達コストは増加し、利ざやに悪影響を与え、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(iv) 信用リスク

当グループのローン・ポートフォリオの信用の質は悪化する可能性があり、当グループの貸倒引当金は当グループの実際の貸付損失をカバーするために不十分である可能性があり、これは当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

貸付の信用の質および回収可能性および相手方から支払われるべき金額の変化から生じるリスクは、当グループの幅広い事業に内在する。不稼働債権または信用の質の低い債権は、過去に当グループの業績に不利に影響しており、また将来においても不利に影響する可能性がある。特に、報告された当グループの不稼働債権の金額は、将来当グループが取得する可能性のあるローン・ポートフォリオ（その信用の質は当グループが予測したものを下回る可能性がある。）を含む、当グループのローン・ポートフォリオ合計の増加、または、当グループの借主および相手方の信用の質の悪化または当グループが事業を行う地域における経済状態もしくはグローバルの経済的および政治的状态の一般的悪化などの、当グループの支配を超える要素の結果、将来増加する可能性がある。当グループが不稼働債権または信用の質の低い債権のレベルを管理することができない場合、当グループに重大な悪影響が生じる可能性がある。

当グループの貸倒引当金は、当グループのローン・ポートフォリオの質に影響する多くの要素に関する当グループの現在の評価および予測に基づく。これらの要素は、なかでも、借主の財務状態、返済能力および返済の意思、担保の現金化可能価値、保証人からの支援の見込み、政府のマクロ経済政策、金利ならびに法律および規制上の環境を含む。これらの要素の多くは当グループの支配を超え、貸付および信用の喪失を予測する明確な手法は存在しないため、当グループは、当グループの現在または将来の貸倒引当金が実際の損失をカバーするために十分であることを確約することはできない。上記の要素に関する当グループの評価および予測が実際の動向と異なる場合、当グループのローン・ポートフォリオ全体の質がなんらかの理由で悪化する場合、または将来の実際の損失が発生損失の予測を超える場合、当グループは貸倒引当金の増額を要求される可能性があり、これは当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。また、貸倒引当金の算定において、当グループは、すべての状況において依拠可能ではなく完全ではない可能性のあるデータに依存する、質的手法および統計モデルを用いる。当グループのリスク管理方針のさらなる詳細について、「(2)当グループの事業に関するリスク

－(vi)リスク管理－信用リスク管理システムを含む当グループのリスク管理方針、手続きおよび手法を十分に実施し継続的に改善しないことは、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性があり、当グループは特定されないまたは予期されないリスクにさらされる可能性がある。」を参照のこと。

住宅ローンは、2017年12月31日現在当グループのローン・ポートフォリオの47%を構成する、当グループの主要資産の1つである。特にスペインおよび英国において、当グループのエクスポージャーは住宅ローンに集中している。2007年後半、需要増加の初期段階の後、特にスペインにおける過剰供給および高金利により、スペインおよび英国の住宅市場は下向調整を開始した。2008年から2013年にかけて、スペインおよび英国の経済成長が停滞すると、住宅の継続的過剰供給、住宅の需要の低下、失業率の上昇、利益成長の低下、可処分所得に対する大きな圧力、住宅ローン資金の利用可能性の低下および世界市場のボラティリティの継続的效果により、住宅価格は下落し、住宅ローンの延滞および返済猶予が増加した。

これらの要因およびその他の要因の結果、当グループのNPL比率は、2007年12月31日の0.94%から、2008年12月31日の2.02%、2009年12月31日の3.24%、2010年12月31日の3.54%、2011年12月31日の3.90%、2012年12月31日の4.54%、および2013年12月31日の5.64%に増加した。2014年に動向は変化し、当グループのNPL比率は、2014年12月31日に5.19%、2015年12月31日に4.36%、および2016年12月31日に3.93%に減少した。2017年12月31日現在、NPL比率は、Banco Popular の買収の影響を受けて4.08%であった（「(2)当グループの事業に関するリスク－(i) Banco Popularの買収に関するリスク」を参照のこと。）当グループは、当グループのNPL比率が上記のおよびその他の要因の結果再び上昇しないと確約することはできない。高い失業率および不動産価格の下落は、当グループの住宅ローン弁済延滞率に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、これにより、当グループの事業、財務状態および業績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

また、金融危機およびBanco Popularの買収は、当グループに、現在の当グループの目標よりも利益率が低く流動性のない資産の累積をもたらした。かかる資産は、当グループの現在の収益目標を達成する当グループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの貸付を裏付ける担保の価値は十分でない可能性があり、当グループは、ローン・ポートフォリオを裏付ける担保の価値の全額を実現できない可能性がある。

当グループのローン・ポートフォリオを担保する担保物の価値は、欧州、米国および中南米の国々に影響するマクロ経済的要素を含む当グループの支配を超える要素により、変動しまたは下落する可能性がある。当グループのローン・ポートフォリオを担保する担保物の価値は、特に当グループのローン・ポートフォリオの大部分が不動産貸付で構成される場所における自然災害などの不可抗力により、悪影響を受ける可能性がある。当グループは、担保価値に関する十分に新しい情報を有していない可能性があり、これにより、当該担保により担保される貸付の減損損失に関する不正確な評価が生じる可能性がある。上記のいずれかが生じると、当グループは貸付の実際の減損損失をカバーするために追加の引当てを行う必要が生じる可能性があり、これが当グループの業績および財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、銀行業務においてカウンターパーティー・リスクにさらされる。

当グループは、貸付活動に関連する信用リスクに加え、カウンターパーティー・リスクにさらされる。カウンターパーティー・リスクは、例えば、第三者の有価証券に対する投資、相手方が当グループに対して支払義務を負うデリバティブ契約の締結、または、相手方による引渡不履行もしくは清算代理人、清算機関もしくはその他の金融仲介者のシステム障害により要求された時間に決済されない、自己勘定取引活動による有価証券、先物、通貨もしくはコモディティ取引の締結から生じる可能性がある。

当グループは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンド、ヘッジ・ファンドおよびその他の機関顧客を含む金融サービス業界の相手方と、日常的に取引を行う。一定の金融機関

および金融サービス業界一般によるデフォルト、またはその健全性に関するうわさもしくは疑問でさえも、市場規模の流動性の問題を生じさせてきたし、その他の機関による損失またはデフォルトを導く可能性がある。当グループが締結する日常的な取引の多くにより、当グループは、当グループの重要な相手方のいずれかにデフォルトが生じた場合、重大な信用リスクにさらされる。

(v) 市場リスク

当グループの経済的結果は、常に市場リスクにさらされている。当グループは、金利変動およびその他の市場リスクを受けており、これが当グループおよび当グループの収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

市場リスクは、金利、インフレ率、為替レートまたは株価の変動による、当グループの利息収益／（費用）または当グループの資産および負債の市場価値の変動の可能性をいう。金利の変動は、当グループの業務のうち、なかでも以下の分野に影響する。

- ・ 利息収益／（費用）
- ・ 組成される貸付の量
- ・ 信用スプレッド
- ・ 当グループの保有有価証券の市場価値
- ・ 当グループの貸付および預金の価値、および
- ・ 当グループのデリバティブ取引の価値

金利は、金融セクターの規制の増大、金融政策、ならびに国内および国際的な経済および政治状況を含む、当グループの支配を超える多くの要因の影響を受ける。金利の変動は、当グループの資産から得られる利益および当グループの借入について支払われる利息に影響する可能性があり、これにより、当グループの収益の大部分を構成する当グループの利息収益／（費用）に影響し、当グループの成長率を低下させ、潜在的に損失を生じさせる可能性がある。また、金利エクスポージャーを減らすための戦略を当グループが実施する際に負担する費用は、将来増加し、当グループの業績に影響を与える可能性がある。

金利の上昇は、当グループが組成する貸付の量を減少させる可能性がある。長期にわたる高金利は、歴史的に、顧客を借り入れから思いとどまらせ、既存貸付の延滞の増加および資産の質の低下を生じさせてきた。金利の上昇は、当グループの金融資産の価値を減少させる可能性があり、当グループの貸付または有価証券の販売に関する利益を減少させ、または、これに関し当グループが損失を記録することが必要となる可能性がある。

ユーロ圏における歴史的な低金利環境により、近年、英国および米国において、金利を生み出す多くの当グループの預金商品のレートはゼロまたはゼロに近い数値に設定されており、レートをさらに減少させる当グループの能力を制限し、そのため当グループのマージンに不利な影響を与えてきた。ユーロ圏、英国および米国における現在の低金利環境が長期にわたり継続すると、当グループの利息収益／（費用）を増加させることが困難となる可能性があり、これは当グループの業績に影響を与える。

当グループはまた、異なる通貨建ての資産および負債の間のミスマッチから生じる外国為替レート・リスクにもさらされる。通貨間の為替レートの変動は、当グループの収益ならびに当グループの資産および有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。2016年6月の英国国民投票に端を発するポンドの価値の近年のボラティリティ（上記「(1)マクロ経済および政治リスク(ii)英国と欧州連合の継続的交渉を含む、英国の政治動向に対するエクスポージャーは、当グループに重大な悪影響を与える可能性がある。」を参照のこと。）は、交渉が継続する間持続する可能性があり、当グループの英国の顧客および相手方、ならびに当グループの英国事業の全般的業績および見通しに悪影響を与える可能性がある。中南米の通貨の米国ドルに対する継続的な下落は、当グループの中南米子会社の外国通貨にリンクする負債および資金調達のコストを増加させ、中南米における当グループの借主に類似の結果を生じさせる可能性がある。

当グループはまた、銀行勘定および取引ポートフォリオにおける資本証券に対する投資に関する株価リスクにもさらされる。金融市場のパフォーマンスは、当グループの投資および取引ポートフォリオの価値に変動を生じさせる可能性がある。継続する経済的不確実性および公債危機による世界の株式市場のボラティリティは、金融セクターに特に大きな影響を及ぼした。ボラティリティの継続は、資本証券に対する当グループの投資の価値に影響し、その公正価値および将来の回復期待によっては、当グループの業績を毀損する永続的な減損となる可能性がある。これらのリスクが現実化する範囲で、当グループの利息収益／（費用）または当グループの資産および負債の市場価値は、重大な悪影響を受ける可能性がある。

市場条件は、当グループの金融資産の予測された公正価値に重大な変更を生じさせており、かつ生じさせる可能性がある。公正価値の不利な調整は、当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

過去9年の間、金融市場は重大な圧力にさらされ、特に世界的金融市場におけるボラティリティおよびその結果としての信用スプレッドの拡大により、認識されたまたは実際の金融資産価値の急激な下落を生じさせた。当グループは、公正価値で記録され、そのため不利な公正価値調整の可能性にさらされる有価証券、貸付およびその他の投資に重大なエクスポージャーを有する。当該時点の実勢市場条件を反映させた将来における資産評価は、当グループの金融資産の公正価値に不利な変更を生じさせる可能性があり、これが減損の増加につながる可能性がある。また、処分により当グループが最終的に実現する価値は、現在の公正価値を下回る可能性がある。これらの要素は、当グループが不利な公正価値調整を記録することを要求する可能性があり、これは、当グループの業績、財務状態または見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、金融評価モデルを使用して公正価値が決定されている場合、市場状況の変化により、特に流動性のない資産について、および特に経済が不安定な時期において、かかるモデルにより使用されるデータが入手不能でありまたは入手不能となる可能性があることから、かかる価値は不正確でありまたは変更される可能性がある。この場合、当グループの評価手法は、公正価値を設定するために当グループが仮定、判断および予測を行うことを必要とするが、信頼性のある仮定を行うことは困難で本質的に不確実であり、評価モデルは複雑であるため、これらは必然的に実際の結果の不完全な予測となる。結果としての減損または償却は当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、当グループのデリバティブ取引に関連する市場、オペレーションおよびその他の関連リスクにさらされており、これらは当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、トレーディング目的およびヘッジ目的でデリバティブ取引を締結する。当グループは、ベシス・リスク（資産イールドおよび資金調達および／またはヘッジ・コストの間のスプレッドの変動に関連する損失リスク）および信用またはデフォルト・リスク（特定の取引の相手方の倒産リスクまたはこれに基づく義務（十分な担保の提供を含む。）を履行する能力を有しないリスク）を含む、これらの取引に関連する市場、信用およびオペレーション・リスクを受ける。

デリバティブ取引に関する市場慣行およびドキュメンテーションは、国により異なる。また、これらの取引の締結および履行は、十分な管理および事務システムを維持する当グループの能力に依拠している。さらに、デリバティブ取引を適切に監視し、分析し、報告する当グループの能力は、大部分において、当グループの情報技術システムに引続き依拠している。これらの要素はこれらの取引に関するリスクをさらに増大させ、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(vi) リスク管理

信用リスク管理システムを含む当グループのリスク管理方針、手続きおよび手法を十分に実施し継続的に改善しないことは、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性があり、当グループは特定されないまたは予測されないリスクにさらされる可能性がある。

リスク管理は当グループの活動の不可欠の一部である。当グループは、個別の、ただし相互に補完し合う、様々な財務、信用、市場、オペレーション、コンプライアンスおよび法的報告システムを通じて、当グループのリスク・エクスポージャーを監視し管理することを追求する。当グループは、広範で多様化された一連のリスク監視およびリスク軽減手法を採用するが、かかる手法および戦略は、すべての経済的市場環境において、またはすべての種類のリスクに対し（当グループが特定または予測できないリスクを含む。）、当グループのリスク・エクスポージャーを軽減させるために十分に効率的でない可能性がある。

リスク管理に関する当グループのいくつかの質的手法および測定基準は、観察された歴史的市場動向の使用に基づく。当グループは、当グループのリスク・エクスポージャーの定量化を行うためのこれらの観察に、統計的手法およびその他の手法を適用する。これらの質的手法および測定基準は、将来のリスク・エクスポージャーを予測しない可能性がある。これらのリスク・エクスポージャーは、例えば、統計的モデルにより当グループが予測していなかった、または正確に評価していなかった要素から生じる可能性がある。これは、リスクを管理する当グループの能力を制限する。そのため、当グループの損失は、歴史的測定が示す数値よりも著しく多額になる可能性がある。また、当グループの質的モデルは、すべてのリスクを考慮に入れていない。リスク管理に対する当グループのより質的なアプローチは不十分であることが証明され、当グループを重大な予期せぬ損失にさらす可能性がある。当グループは、不十分に開発され、実施されまたは使用されるモデルに基づく判断、または、モデルによる結果が誤解され、もしくは当該情報がその設計目的以外の目的で使用されることの結果としての判断（これにより経営陣による活動が誘発される可能性がある。）により、不利な結果に直面する可能性がある。また、既存のまたは潜在的な顧客または相手方が当グループのリスク管理が不十分であると判断する場合、それらは他社に仕事を回し、または当グループとの取引を制限しようとする可能性がある。これは、当グループの信頼、業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

商業銀行としての当グループの事業に内在する主な種類のリスクの1つは、信用リスクである。例えば、当グループの信用リスク管理システムの重要な特徴は、顧客の特定のリスク・プロファイルを評価するための内部信用格付システムを採用することである。このプロセスは、定量的および質的要素の双方を考慮に入れた顧客の詳細な分析を含むことから、人的なまたはITシステム上の過誤にさらされている。当グループの顧客の現在または将来の信用リスク動向の判断を行う際、当グループの従業員は、常に正確な信用格付を付与することができない可能性があり、これにより、当グループのリスク格付システムが示すリスクよりも高い信用リスクに当グループがさらされる可能性がある。

当グループの信用リスク管理システムを効率的に実施し、継続的に監視しまたは継続的に改善しないことにより、不稼働債権のレベルの上昇および当グループにとってのより大きなリスク・エクスポージャーが生じる可能性があり、これは当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(vii) 技術リスク

当グループの情報技術インフラおよび管理情報システムを適時に効率的に改善またはアップグレードしないこと、または新たなIT規則を適切に実施しないことは、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

競争力を維持する当グループの能力は、部分的に、当グループの情報技術を適時に高い費用対効果でアップグレードする当グループの能力に依拠している。当グループは、競争力を維持するため、継続的に当グループの情報技術インフラに重大な投資および改善を行わなければならない。当グループは、将来、当グループの情報技術インフラの改善またはアップグレードをサポートするために必要な資本支出のレベルを維持できると、

確約することはできない。情報技術インフラおよび管理情報システムを、適時に効率的に改善またはアップグレードしないことは、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、いくつかの新たな規則は、なかでも、サイバー・リスクおよび技術リスクを管理する方法、データ違反の報告方法、ならびに監督手続が機能する方法について定める。これらの規則は、定義、範囲および適用について極めて分断されている。一定の場合深刻な制裁制度を有する、これらの新たな世界的なおよび現地の規則の全てのまたは一部を十分に実施しないことは、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

データの収集、処理および保管のシステムおよびセキュリティに関するリスクは、当グループの業務に内在する。

その他の金融機関同様、当グループは、銀行業務の実施において、顧客の機密個人情報および多数の資産を管理および保有する。したがって、当グループの業務は、多数の取引を効率的かつ正確に処理する能力、ならびに、当グループのデジタル技術、コンピューターおよびEメール・サービス、ソフトウェアおよびネットワーク、および、当グループのコンピューター・システムおよびネットワークを使用した機密のセンシティブな個人データおよびその他の情報の安全な処理、保管および移転に依拠する能力に依存する。財務管理、会計またはその他のデータの収集および処理システムが適切に機能することは、当グループの業務および効率的に競争を行う当グループの能力にとって不可欠である。不十分な人的資源、不十分なもしくは欠陥のある内部管理プロセスおよびシステム、または通常の業務運営を妨げる外部的事象から、損失が生じる可能性がある。当グループはまた、当グループのデータおよび／または顧客記録が不完全であり、回復不能であり、または安全に保管されていないなど、当グループの管理および手続きの設計が不十分であることが判明し、または形骸化しているというリスクにも直面する。当グループは、情報セキュリティ・リスクを防ぐ安全なデータおよび情報の処理、保管および移転能力を配備するために、顧客、ベンダー、サービス提供者、相手方およびその他の第三者と協働するが、当グループは、日常的に電子的方法により個人情報、機密情報および自己情報を管理しており、計画されたサイバー攻撃の対象となる可能性がある。当グループが効率的で安全な電子的データおよび情報の管理および処理システムを維持できず、または完全な物理的および電子的記録を維持しない場合、当グループに規制上の制裁および深刻な信頼の毀損または財務的損害を生じさせる可能性がある。

当グループは、不正使用または破損から技術インフラ、データおよび情報を保護するための保護措置を行い、当グループのシステムを継続的に監視し開発しているが、当グループのシステム、ソフトウェアおよびネットワークは、権限のないアクセス、不正使用、コンピューター・ウイルスまたはその他の悪質なコード、およびセキュリティに影響を与える可能性のあるその他の事由に対して脆弱である可能性がある。顧客、ベンダー、サービス提供者、相手方または第三者に対して送付され、またはこれらにより受領された個人情報、秘密情報または自己情報の傍受、不正使用または取扱いの誤りは、法的責任、規制上の措置、信頼の毀損および財務的損失を生じさせる可能性がある。当グループが、セキュリティ違反に関するリスクを含むオペレーショナル・リスクから将来重大な損失を受けないという完全な保証はない。

当グループは、近年、サイバー犯罪者のみでなく、活動家および要注意国により会社および組織のコンピューター・システムが標的とされるのを目撃してきた。当グループは、サービスの拒絶、マルウェアおよびフィッシングなどの、広範なサイバー攻撃の対象となっており、これは継続する。サイバー攻撃は、多くの顧客データおよびその他のセンシティブな情報、ならびに現金を含む甚大な流動資産の喪失を生じさせる可能性がある。また、サイバー攻撃は、顧客にサービスを提供するために使用される当グループの電子システムを妨害する可能性がある。計画される攻撃は、範囲および洗練性において進化し続けているため、当グループは、かかる攻撃に対する保護措置を修正もしくは改善するため、または脆弱性もしくは結果として生じる違反を調査もしくは是正するために、またはサイバー攻撃を顧客に通知するために、多くの費用を負担する可能性がある。当グループが、例えば、新たな脅威に対応してシステムおよびプロセスをアップデートしないことに

よりサイバー・セキュリティ・リスクを効率的に管理しない場合、これは、当グループの信頼を害し、顧客賠償、規制上の罰金および課徴金の支払いを通じて、および／または資産の喪失を通じて、当グループの業績、財務状態および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。また、当グループは、当グループが事業を行う国の国家的に重要なインフラ（例えば、電気通信ネットワーク）に対するサイバー攻撃により影響を受ける可能性がある。当グループの情報技術システムは、かかる国家的に重要なインフラに依拠しており、かかる重要なインフラに対するサイバー攻撃は、顧客にサービスを提供する当グループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、これらの国家的に重要なインフラを運用していないため、かかるサイバー攻撃の不利益な影響から当グループの情報技術システムを保護するための能力は限定される。

当グループは、保有する個人情報保護するための手続きおよび管理を有しているが、権限のない開示により、法的措置および行政上の制裁、ならびに損害賠償の請求および信頼の毀損を受ける可能性があり、これらは当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当グループの事業は、潜在的な方針の非遵守、従業員の不正行為または過失および詐欺からのリスクにさらされており、これは、規制上の制裁および深刻な信頼の毀損または財務的損害を生じさせる可能性がある。従業員の不正行為を発見または防止することは常に可能なわけではなく、かかる活動を発見し防止するために当グループが行う予防措置は常に効率的ではない可能性がある。また、当グループは、情報セキュリティの問題（サイバー・セキュリティの問題を含む。）、顧客情報が漏えいする可能性のある事由、権限のないアクセスおよびその他のセキュリティ違反に関する事象を、関連する規制当局に報告するよう要求される可能性がある。当グループのシステムの重大な障害または遅延により、顧客リクエストに関するデータを含む情報が失われ、または遅延もしくはエラーとともに顧客に伝達されることとなる可能性があり、これは、当グループのサービスおよび商品に関する需要を減少させ、顧客の請求を生じさせ、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(viii) 一般的な事業および業界リスク

当グループの顧客が直面する財務上の困難は、当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

市場の混乱および不景気は、当グループの借主の流動性、信用格付、事業および／または財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、これは、当グループの不稼働債権率を上昇させ、当グループの貸付およびその他の金融資産を毀損し、一般に借入に対する需要を減少させる可能性がある。また、当グループの顧客は、株式、債券およびミューチュアル・ファンドなどの預金以外の投資に対するリスク許容度を大きく減らす可能性があり、これは、当グループの受取手数料に悪影響を与える。当グループはまた、規制上のコンプライアンスおよび手続きに関連する高額のコストにより、顧客に対する規制環境の強化の不利な効果から悪影響を受ける可能性がある。上記の状況は、当グループの事業、財務状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの年金負債および義務の変更は、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、多くの確定給付型年金プランを通じ、多くの過去および現在の従業員に退職給付を提供する。当グループは、保険数理の技術および仮定を用いて（死亡率、給与の上昇率、割引率、インフレ率、プラン資産からの利益の予測レートなどを含む。）確定給付義務の金額を算定する。会計および開示は、IFRS-IASBおよび現地監督当局により定められるその他の要件に基づいている。これらの義務の性質により、評価を支持する仮定の変更（市場状況を含む。）は、保険数理上の損失を生じさせる可能性があり、これは、当グループの年金ファンドの財務状態に影響する。年金負債は一般に長期負債であるため、金利の変動は、当グループの確定給付義務の予測された費用に重大な影響を及ぼし、結果として当グループが負担する年金費用の金額に重大な影響を及ぼす。

当グループの確定給付型年金プランにおける現在の不足額の規模が増加すると、当グループは、不足額を減少させまたは充足するためにより多額の出資を行わなければならない可能性があり、これにより、当グループのその他の分野の事業における使用から資源が流用される。かかる増加は、当グループが管理することのでき

ない、または限定された管理のみを有する、一定の要因により生じる可能性がある。当グループの年金負債および義務の増加は、当グループの事業、財務状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、部分的に、子会社からの配当およびその他の資金に依拠している。

当グループの業務の大部分は、当グループの金融サービス子会社を通じて行われている。その結果、当グループが決定した範囲で配当を支払うための当グループの能力は、大部分において、当グループの子会社が利益を生み出し当グループに配当を支払う能力に依拠している。当グループの子会社による配当、分配および前渡金の支払いは、当グループの子会社の利益および事業報酬を条件とし、法律上、規制上および契約上の制約により限定されており、または限定される可能性がある。また、子会社の清算または再編成の際に、子会社の資本保有者として当グループの子会社の資産を受領する当グループの権利は、取引債権者を含む子会社の債権者の債権に事実上劣後する。

金融テクノロジー提供者などの、非伝統的な銀行サービスの提供者からの競争を含む、競争の激化および業界再編は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、貸付の組成および預金の誘引を含む、事業のすべての部分において、激しい競争に直面している。貸付の組成における競争は、主に、国内および海外の他の銀行、住宅ローン銀行、消費者金融会社、保険会社およびその他の貸主、ならびに貸付債権の買取人との間で発生する。

また、銀行業界における統合に向けたトレンドは、当グループが競争しなければならない、より巨大で強力な銀行を生み出した。競争の激化が、当グループの成長見込みおよび当グループの事業に悪影響を与えないという保証を提供することはできない。当グループはまた、仲介業者、（一定の信用商品について）デパート、リースおよびファクタリング会社、ミューチュアル・ファンドおよび年金ファンド運用会社ならびに保険会社などの、銀行以外の競合者からの競争にも直面している。

インターネットを基盤とするEコマース提供者、携帯電話会社およびインターネット・サーチ・エンジンなどの、非伝統的な銀行サービスの提供者は、顧客に対し直接金融商品およびサービスを提供し、および／またはその提供を増加させる可能性がある。これらの非伝統的な銀行サービスの提供者は、銀行規制の適用を受けないため、現在、伝統的な提供者に対し優位性を有する。これらの競合者のいくつかは、長期の事業実績、広範な顧客基盤、強力なブランド認知力、ならびに豊富な金融、マーケティングおよびその他の資源を有する可能性がある。これらは、より攻撃的な価格およびレートを採用し、技術、インフラおよびマーケティングにより多くの資源を投入する可能性がある。

独自の商品もしくはサービスまたは銀行サービスの提供に対するアプローチを持って、新たな競合者が市場に参入し、または既存の競合者がそのサービスを調整する可能性がある。当グループが現在のおよび新たな競合者と十分に競争することができず、または、当グループが変化する銀行業界の動向（テクノロジーの変化を含む。）を予測し当グループの提供を適応させることができない場合、当グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。また、進化するテクノロジーまたは若い世代の顧客を含む顧客動向の変化を効率的に予測しまたはこれに適合しない場合、新たなデジタル基盤の市場に対する当グループのアクセスが遅れ、または妨げられ、これにより、当グループの競争的地位および事業に悪影響が生じる可能性がある。さらに、当グループがインターネットおよびモバイル・バンキング機能を引き続き強化させ、暗号通貨および支払システムを含む新たな技術を幅広く導入することにより、当グループの既存の商品およびサービスを変更し調整するために大きな支出が必要とされる可能性がある。当グループの顧客は、投機的またはリスクが高いと考えられる分野で事業を行い、または商品を提供することを選択する可能性がある。かかる新たな技術および近年のモバイル・バンキング・プラットフォームは、当グループの支店ネットワークのための銀行施設、設備および人員に対する当グループの投資に不利に影響する可能性がある。インターネットおよびモバイル・バンキングに対する需要のシフトの持続または加速は、当グループのリテール販売戦略の変更を必要とする可能性があり、これは、一

定の支店の閉鎖および／または売却および残りの支店および労働力の再構築を含む可能性がある。これらの措置は、資産の喪失を生じさせる可能性があり、当グループの多くの残存する支店の改革、再構成または閉鎖のための、または当グループのリテール販売チャネルの改革のための支出の増加を導く可能性がある。さらに、販売戦略に対するかかる変更を迅速かつ効率的に実施しないことは、当グループの競争的地位に悪影響を及ぼす可能性がある。

競争の激化により、当グループは、預金に対して提示されるレートを上昇させ、または貸付に対して当グループが請求するレートを下げることが要求される可能性があり、これは、当グループ（当グループの収益性を含む。）に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。これはまた、なかでも、顧客基盤を拡大し、事業を拡大する当グループの能力を制限し、投資機会に関する競争を激化させることにより、当グループの業績および見通しに悪影響を与える可能性がある。

当グループの顧客サービスのレベルが競合する金融機関のレベルを著しく下回ると市場が認識すると、当グループは既存のおよび潜在的な事業を失う可能性がある。当グループが顧客関係を保持し強化できない場合、当グループは市場シェアを失い、当グループの活動の一部もしくは全部において損失を生じ、または新たな預金と呼込みもしくは既存の預金を維持することができず、これは当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

競争的地位を維持する当グループの能力は、部分的に、当グループが顧客に提供する新たな商品およびサービスの成功、ならびに商品またはサービスの有効期間中常に顧客のニーズを満たす商品およびサービスを提供する当グループの能力に依拠し、当グループは、商品およびサービスの範囲を拡大する際に直面する様々なリスクを管理できない可能性があり、これは当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの事業の成功および収益力は、部分的に、当グループが顧客に提供する新たな商品およびサービスの成功、ならびに商品またはサービスの有効期間中常に顧客のニーズを満たす商品およびサービスを提供する当グループの能力に依拠している。しかし、当グループの顧客のニーズまたは欲求は時の経過とともに変化する可能性があり、かかる変化により、当グループの商品およびサービスが旧式の、時代遅れの、または魅力のないものとなる可能性があり、当グループは、変化する顧客のニーズを充足する新たな商品を開発できない可能性がある。当グループの成功はまた、銀行業界における商品およびサービスに影響を与える可能性がある、新たなおよび既存の技術を予測し活用する当グループの能力にも依拠している。技術の変化は、競争的な環境をさらに激化および複雑化させ、顧客の行動に影響を与える可能性がある。当グループが顧客の変化するニーズに適時に対応できない場合、当グループは顧客を失う可能性があり、これは当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが商品およびサービスの範囲を拡大する際、その一部は当グループが事業を行う一定の地域の市場において開発の初期段階にある可能性があり、当グループは、顧客との関係における行動リスク等のますます複雑化する新たなおよび潜在的なリスク、ならびに開発費用にさらされる。当グループの従業員およびリスク管理システム、ならびに当グループおよび当グループのパートナーの経験は、かかるリスクの適切な管理を可能とするために十分でない可能性がある。また、販売が開始されていない商品の開発費用は、当グループの業績に影響を与える可能性が高い。これらの要因の一部または全部は、個別にまたは合わせて、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは近年、当グループの顧客サービスのレベルを十分に改善してきたが、これが競合金融機関のレベルを著しく下回ると市場により認識されると、当グループは既存のおよび潜在的な事業を失う可能性がある。当グループが顧客との関係の保持および強化に成功しない場合、当グループは、市場シェアを失い、当グループの活動の一部もしくは全部において損失を受け、または新たな預金と呼び込みもしくは既存の預金を保

持することができない可能性があり、これは、当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが事業の成長を管理できない場合、当グループの収益性に重大な悪影響が生じる可能性がある。

当グループは、有機的成長のための戦略的計画を開発し、買収および処分の可能性ならびに当グループの事業の再構築分野を特定するために、経営資源および計画資源を割り当てている。当グループは時宜に応じて、当グループの株主に追加の価値を提供し、当グループの事業戦略に沿っていると判断する買収および提携の機会について検証する。しかし、当グループは適切な買収または提携候補先を特定できない可能性があり、かかる買収および提携から利益を得る当グループの能力は、部分的に、それらの事業の統合の成功にかかっている。かかる統合は、事業およびシステムの統合における予期されない困難、ならびに、取得した事業に関する予測されない負債または偶発負債（法的請求を含む。）などの、重大なリスクを伴う。当グループは、統合およびシナジーに関する当グループの予測が実現することを保証することはできない。当グループはまた、すべての場合に、成長を効率的に管理し、または当グループの戦略的成長目標を達成できることの確約を付与することはできない。当グループの戦略的成長判断から生じる可能性のある課題は、当グループが以下を行うための能力を含む。

- ・ 拡大する事業の業務および従業員の効率的な管理
- ・ 当グループの既存顧客基盤の維持または拡大
- ・ 投資または買収の候補先の価値、強みおよび弱点の評価（期待されるシナジーを減少または除去する可能性のある現地規則を含む。）
- ・ 戦略的投資または買収の資金調達
- ・ 当グループの現在の情報技術システムと拡大後のグループのシステムとの適切な調整
- ・ 当グループのリスク管理方針の、拡大後のグループに対する効率的な適用、および
- ・ 経営陣の過剰な責任負担または主要な人員の喪失なしに、増加する機関を管理すること

成長を効率的に管理できないことは、当グループの業績、財務状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、買収またはベンチャーは、主要な従業員の喪失、ならびに基準、管理、手続きおよび方針の不整合を生じさせる可能性がある。

さらに、買収またはベンチャーの成功は、少なくとも部分的に、当グループの支配を超える多くの政治的、経済的およびその他の要素の制約を受ける。これらの要素は、個別にまたは合わせて、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

買収された事業に関し、のれんの減損が要求される可能性がある。

当グループは近年、事業買収を行っており、また将来さらなる買収を行う可能性がある。これらの事業の収益性、資産の質およびその他の関連事項の劣化の結果、当グループの評価のための仮定の見直しが要求される場合、これらの事業に帰属していた、または帰属する可能性のあるのれんが償却されなければならない可能性がある。のれんに関する減損テストは、年に一回、または、減損の兆候が存在する場合はこれより高い頻度で行われるが、これは、資金生成単位の帳簿価額およびその回収可能価額の比較から成る。しかし、のれんの減損は、当グループの規制資本に影響しない。2015年または2016年に当グループ・レベルで重大なものの減損は認識されていないが、2017年、Santander Consumer USAにおいて7億9,900万ユーロ、およびCarfinco Financial Groupにおいて1億ユーロのものの減損を認識した（「第6 経理の状況—1 財務書類—（6）連結財務書類に対する注記」注記17を参照のこと）。将来当グループがのれんに帰属する価値を償却しなくてよいことの保証はなく、これは当グループの業績および純資産に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループは、適切な上級経営陣および能力のある人員の採用、保持および開発に依存する。

当グループの継続的な成功は、部分的に、当グループの上級執行チームの主要メンバーおよびその他の主要な従業員の継続的役務提供に依存する。高い資質と能力を有する専門家を継続的に惹きつけ、訓練し、動機付けし、保持する能力は、当グループの戦略の主要な要素である。当グループの戦略および文化の実施の成功は、本店および各事業部門の双方における、能力があり適切な経営陣の存在に依拠している。当グループまたは当グループの事業部門の一つ、またはその他の機能部門が、事業のために適切に人員を配置しない場合、または、1名もしくは複数の主要な上級執行者もしくはその他の主要な従業員を失い、十分かつ適時にそれらを代替することができない場合、当グループの事業、財務状態および業績（管理およびオペレーション・リスクを含む。）が悪影響を受ける可能性がある。

また、金融業界は、より厳しい従業員報酬規制に直面しており、かかる状況は継続する可能性があり、これは、最も適格な従業員を雇用しまたは保持する当グループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループが適格な専門家を惹きつけ、適切に訓練し、動機づけし、保持しない場合、またはこれを行うことができない場合、当グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。

当グループは、重要な商品およびサービスに関し第三者および関連会社に依存する。

第三者ベンダーおよび一定の関連会社は、貸付および預金サービス・システム、バック・オフィスおよび業務プロセスの支援、情報技術の開発および支援、インターネット接続およびネットワーク・アクセスなどの、当グループの業務インフラの重要な部分を提供する。これらの第三者および関連会社に対する依存は、これらの当事者に影響するセキュリティ違反に関するリスクを含む、当グループの業務上および規制上のリスクの発生源となる可能性がある。当グループはまた、これらのサービス提供者と関係を有するベンダーおよびその他の当事者に影響するセキュリティ違反に関するリスクにもさらされる。これらの第三者および関連会社との相互のつながりが増加すると、当グループは、それらのシステムに関する運用上の障害のリスクにますます直面する。当グループは、当グループの運用システムの完全性を保護するための措置を取るよう要求される可能性があり、これにより、当グループの運用コストは増加し、潜在的には顧客満足度が減少する可能性がある。また、これらの第三者または関係会社により生じる問題（それらが何らかの理由で当グループにサービスを提供しないこと、または不十分にサービスを履行することによる問題を含む。）は、当グループが顧客に商品およびサービスを提供しその他当グループの事業を行う能力に悪影響を及ぼす可能性があり、これは、信頼の毀損ならびに規制上の調査および介入をもたらす可能性がある。これらの第三者ベンダーの代替も、重大な遅延および経費を伴う。また、これらの取決めの結果当グループが直面する運用上および規制上のリスクは、当グループがかかる取決めに再構築する範囲で増加する可能性がある。再構築は当グループに重大な経費を生じさせ、重大な引渡および執行リスクを伴い、これは、当グループの事業、運営および財務状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループのレピュテーションの毀損は、当グループの事業見通しを損なう可能性がある。

良好なレピュテーションの維持は、当グループのブランドを保護し、顧客、投資家および従業員を惹きつけ、保持し、相手方と事業取引を行うために不可欠である。そのため、当グループのレピュテーションの毀損は、当グループの事業および見通しに重大な損害を生じさせる可能性がある。当グループのレピュテーションの毀損は、なかでも、従業員の不正行為（従業員が行う詐欺の可能性を含む。）、訴訟または規制上の執行、サービスおよび品質の最低基準の不達成、市民から良く思われていないセクターとの取引（例えば、兵器産業または通商禁止国）、制裁リスト上の顧客との取引、格下げ、年間を通した当グループの株価の大きな変動、

コンプライアンス違反、非倫理的な行動、ならびに顧客および相手方の活動を含む、様々な原因から生じる可能性がある。さらに、当グループに関する不利な評判は、当グループの見通しを害する可能性がある。

金融サービス業界一般または業界における特定の数の個人による行為もまた、当グループのレピュテーションに影響する可能性がある。例えば、金融危機において金融サービス機関が果たした役割、および規制上の監督および執行の増大に向けたシフトの外観は、当グループおよび金融サービス業界におけるその他の機関が衰退するとの一般の認識を生じさせた。

当グループは、潜在的な利益相反を適切に特定し管理しない場合、重大なレピュテーションの毀損を受ける可能性がある。利益相反に適切に対処しないこと、または適切に対処していないとの認識は、当グループと取引を行う顧客の意思に影響し、または当グループに対する訴訟もしくは執行を生じさせる可能性がある。したがって、将来、当グループに重大な損害を与える利益相反が生じないと保証することはできない。

当グループと当グループの子会社または関連会社とが行っている取引は、他者からアームズ・レングスに基づいた取引と判断されない可能性がある。

当グループおよび当グループの関連会社は、管理、会計、財務、資金、法律サービスおよびその他のサービスを当グループが提供するための、多くのサービス契約を締結している。

スペイン法は、当グループの金融子会社および／または関連会社の間で締結された取引が、それらの種類の取引に関する実勢市場条件から逸脱しないことを確保するために、複数の手続きを定める。

当グループは、関連会社との取引を継続する可能性が高い。当グループと関連会社の間で、または当グループの関連会社の間で、将来利益相反が生じる可能性があり、かかる相反は当グループにとって有利に解決されない可能性がある。

(ix) 財務報告および管理のリスク

会計基準の変更は、計上収益に影響する可能性がある。

会計基準の設定機関およびその他の規制当局は、当グループの連結財務書類の作成に適用される財務会計および報告基準を定期的に変更する。これらの変更は、当グループが財務状態および業績を記録し報告する方法に重大な影響を及ぼす可能性がある。一定の場合、当グループは、新たなまたは修正された基準を遡及的に適用するよう要求される可能性があり、これにより、過去の期間に関する財務書類の改訂が必要となる可能性がある。財務会計および報告基準の動向に関するさらなる情報について、「第6 経理の状況—1 財務書類—(6) 連結財務書類に対する注記」注記1を参照のこと。

当グループの財務書類は、部分的に、仮定および予測に基づいており、それらが誤っていたとすれば当グループの業績および財務的地位の重大な虚偽表示を生じさせる可能性がある。

財務書類の作成は、資産、負債、収入および経費の報告値に影響する判断、予測および仮定を経営陣が行うことを必要とする。予測を行うことに内在する不確実性により、将来の期間に報告される実際の結果は、これらの予測と異なる金額に基づいている可能性がある。予測、判断および仮定は、継続的に評価され、歴史的経験およびその他の要素（特定の状況において合理的であると判断された将来の事由の予測を含む。）に基づいている。会計上の予測の変更は、予測が変更された期間およびその影響を受ける将来の期間において認識される。重大性ならびに判断および予測の重要性に基づき、当グループの業績および財務的地位にとって重要であるとみなされる会計方針は、貸出金の減損、のれんの減損、金融商品の評価、売却可能金融商品の減損、繰延税金資産の引当ておよび年金負債を含む。

連結財務書類の作成において当グループが使用する判断、予測および仮定が、事後に不正確であったことが判明した場合、当グループの業績に重大な影響を及ぼし、当グループの資金調達要件および資本比率にも同等の影響を及ぼす可能性がある。

財務報告に関する開示の管理および手続きでは、すべての過誤または不正行為を防止または発見できない可能性がある。

財務報告に関する開示の管理および手続きは、報告において会社が開示するよう要求される情報が、ルールおよび様式において指定される期間内に、集約され経営陣に通知され、記録され、処理され、要約され、報告されることの合理的な確証を提供するために策定されている。

これらの開示の管理および手続きは、意思決定における判断が不完全であること、および誤認または過誤により障害が生じることの可能性を含む、内在的な限界を有する。また、管理が権限なく覆されることにより、管理が潜脱される可能性がある。その結果、当グループの事業は、潜在的な方針の不遵守、従業員の不正行為または過失および詐欺から生じるリスクにさらされ、これは、規制上の制裁、民事請求および深刻な信頼または財務上の損害を生じさせる可能性がある。近年、多くの多国籍金融機関が、「ローク・トレーダー」またはその他の従業員の行為により重大な損失を被った。従業員の不正行為を阻止することは常に可能となるわけではなく、かかる活動を防止し発見するために当グループが行う予防措置は、常に効率的ではない可能性がある。したがって、管理システムに内在する限界により、過誤または不正行為による虚偽表示が発生し、かつ発見されない可能性がある。

(x) 外国民間発行体およびその他のリスク

当グループの企業開示は、日本を含む他の国における有価証券の発行体による定期開示と異なる可能性がある。

スペインにおける有価証券の発行体は、日本を含む他の国において要求される開示と異なる、また当該開示と整合しない表示方法に基づいて報告されうる開示を行う必要がある。とりわけ、規制の目的上、当グループは現在IFRS-IASBに準拠した法令上の財務書類を作成し当グループの株主に開示しており、今後もこれを継続する。かかるIFRS-IASBは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とは様々な点で異なる。また、金融商品取引法に基づき、当グループは外国民間発行体として、日本国内の民間発行体と同じ開示義務には服さない。したがって、潜在的な投資家に取得可能な当グループに関する情報は、日本国内の民間発行体の投資家が取得可能な情報と同じではなく、かかる投資家になじみのある方法では報告されていない可能性がある。

投資家が当グループならびに当グループの取締役および役員に対し民事上の責任を強制執行することは困難な可能性がある。

当グループの取締役および役員の大半は、日本国外に居住している。また、当グループの資産もしくは当グループの取締役および役員の資産の全てまたは重要部分は日本国外に所在する。当行は、本社債に関する日本における当行に対する裁判手続きに関して訴状送達代理人を選任しているが、当グループの取締役または役員のいずれも、日本における訴状の送達または日本の裁判所の裁判管轄に同意を行っていない。その結果、投資家が、かかる者について日本において訴状送達を有効に行うことは困難な可能性がある。

さらに、投資家は、当グループおよび当グループの執行役員および取締役に対して得られた外国判決（日本の法律に従った民事責任に基づく裁判手続きを含む。）をスペインにおいて強制執行することが困難な可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

過去2年間、当行は通常の業務外で当グループ全体にとり重要な契約の当事者となっていない。

6【研究開発活動】

当行は情報技術の研究課題に関連した研究開発活動について、2017年、2016年および2015年に、それぞれ1,470百万ユーロ、1,726百万ユーロおよび1,481百万ユーロを使用した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2017年において、当行およびその銀行業務の子会社はスペイン国内および海外で施設を賃借または所有しており、2017年12月31日現在でスペインにおいて4,681支店、海外において9,016支店が含まれている。かかる支店数には従来の支店および銀行業務提供箇所は含まれるが、電子サービス提供箇所は含まれない。「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記16を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
16,136,153,582株	16,136,153,582株	0株

②【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (1株当たりの額面金額 0.5ユーロ)	普通株式	16,136,153,582株	スペイン証券取引所の継続市場、 ニューヨーク(ADRの形式による。)、 ロンドン、ミラノ、リスボン、 メキシコおよびブエノス・アイレス の各証券取引所	
計	—	16,136,153,582株	—	—

(2)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ユーロ)		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年12月31日現在	—	10,321,179,750	—	5,161	
2013年1月30日	217,503,395		108.8		(1)
2013年4月30日	270,917,436		135.5		(1)
2013年7月31日	282,509,392		141.3		(1)
2013年10月31日	241,310,515		120.7		(1)
2013年12月31日現在	—	11,333,420,488	—	5,667	
2014年1月30日	227,646,659		113.8		(1)
2014年4月29日	217,013,477		108.5		(1)
2014年7月30日	210,010,506		105.0		(1)
2014年11月4日	370,937,066		185.5		(2)
2014年11月5日	225,386,463		112.7		(1)
2014年12月31日現在		12,584,414,659		6,292	
2015年1月8日	1,213,592,234		607		(3)
2015年1月29日	262,578,993		131		(1)
2015年4月29日	256,046,919		128		(1)
2015年11月4日	117,859,774		59		(1)
2015年12月31日現在		14,434,492,579		7,217	
2016年11月4日	147,848,122		74		(4)

2016年12月31日現在		14,582,340,701		7,291	
2017年7月27日	1,458,232,745		729		(5)
2017年11月1日	95,580,136		48		(1)
2017年12月31日現在		16,136,153,582		8,068	

摘要

- (1) サンタンデール配当選択プログラムを通じた株式の無償交付
- (2) Banco Santander (Brasil) S.A.株式との交換による増資（下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記3を参照のこと。）
- (3) 新株引受権を適用しない短期ブックビルディング方式での株式募集を通じた増資
- (4) サンタンデール配当選択プログラムを通じた増資
- (5) Banco Popularの完全な買収を補う当行の自己資金構造を強化し、最適化するための増資

転換社債および新株引受権残高等

該当事項なし

（3）【所有者別状況】

(2017年12月31日現在)				
区分	株主数(人)	株主比率(%)	保有株式数(株)	保有比率(%)
取締役会	14	0.00	182,725,473	1.1
法人	9,224	0.23	9,797,837,769	60.7
個人	4,020,392	99.77	6,155,590,340	38.2
計	4,029,630	100.00	16,136,153,582	100.00

(4) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在、当行普通株式を所有する株主のうち上位10名は以下の通りである。

(2017年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステート・ストリート・バンク・ アンド・トラスト・カンパニー	米国	2,149,014,088	13.32
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ メロン・コーポレーション	米国	1,425,439,151	8.83
チェース・ノミニーズ・リミテッド	英国	1,196,358,408	7.41
ECノミニーズ・リミテッド	ベルギー	553,860,247	3.43
CACEISバンク	フランス	504,761,692	3.13
クリアストリーム・バンキング・ エスエイ	ルクセンブルク	499,844,512	3.10
BNPパリバ・セキュリティーズ・ サービシズ	フランス	488,648,600	3.03
合計		6,817,926,698	42.25

2 【配当政策】

2009年6月19日開催の定時株主総会において報償制度（証券配当）が承認された。当行はかかる制度により株主が配当に相当する金額を現金または新株のどちらかで受領することを選択できるようにした。2013年および2014年の1株当たりの報酬（0.60ユーロ）は、これらの年度における4回の配当が現金で支払われたと仮定して算出された。

2015年1月8日、臨時取締役会が開催され、2015年の業績に関する3回の現金配当および1回の証券配当を行うために、2015年の業績に関して初回に支払われる配当から当行の配当方針を再公式化した。かかる配当額は、それぞれ1株当たり0.05ユーロであった。当行は2015年度に関する利益に対して2015年8月、2015年11月、2016年2月および2016年5月に1株当たり総額0.05ユーロを支払った。

当行は、2016年度に関する利益に対する4回の配当をそれぞれ、2016年8月（1株当たり0.055ユーロの現金配当）、2016年11月（1株当たり0.045ユーロの証券配当）、2017年2月（1株当たり0.055ユーロの現金配当）および2017年5月（1株当たり0.055ユーロの現金配当）に行った。

当行は、2017年度に関する利益に対する4回の配当をそれぞれ、2017年8月（1株当たり0.06ユーロの現金配当）、2017年11月（1株当たり0.04ユーロの証券配当）、2018年2月（1株当たり0.06ユーロの現金配当）および2018年5月（1株当たり0.06ユーロの現金配当）に行った。

配当に対する規制に関する情報については、上記「第1 本国における法制等の概要—1 会社制度等の概要—（1）提出会社の属する国・州等における会社制度—スペインの銀行の株式に係る配当制限および取得制限」を参照のこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

マドリード証券取引所

事業年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2012年12月
最高	6.77ユーロ (858円)	7.90ユーロ (1,001円)	7.15ユーロ (906円)	5.03ユーロ (637円)	6.30ユーロ (798円)
最低	4.84ユーロ (613円)	6.22ユーロ (788円)	4.45ユーロ (564円)	3.30ユーロ (418円)	4.99ユーロ (632円)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

マドリード証券取引所

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	6.00ユーロ (760円)	5.85ユーロ (741円)	5.91ユーロ (749円)	5.83ユーロ (739円)	5.83ユーロ (739円)	5.72ユーロ (725円)
最低	5.64ユーロ (715円)	5.37ユーロ (681円)	5.28ユーロ (669円)	5.54ユーロ (702円)	5.46ユーロ (692円)	5.48ユーロ (694円)

4【役員の状況】

(1) 取締役会

取締役15名のうち、男性は10名、女性は5名である。取締役会における女性の比率は33.3%である。

氏名	当行役職 (取締役の分類)	取締役 就任年	在任期間	株式数(株) (2017年12月31日現在)	
				直接保有	間接保有 および 代表保有
アナ・ボティン(1)(2)	会長 (業務執行取締役)	1989	2020年上半期	918,136	19,362,840
ホセ・アントニオ・アルバレス	最高経営責任者 (業務執行取締役)	2015	2020年上半期	924,541	—
ブルース・カーネギー・ブラウン	副会長 (非常勤独立取締役)	2015	2019年上半期	22,263	—
ロドリゴ・エチェニケ	副会長 (業務執行取締役)	1988	2020年上半期	935,773	14,474
ギジェルモ・デ・ラ・デエサ	副会長 (非常勤取締役(独立 取締役または会社持分 を有する取締役のいづ れでもない。))	2002	2021年上半期	172	—
オマイラ・アクバリ	取締役 (非常勤独立取締役)	2016	2021年上半期	22,000	—
イグナシオ・ベンフメア	取締役 (非常勤取締役(独立 取締役または会社持分 を有する取締役のいづ れでもない。))	2015	2021年上半期	3,463,716	—
ハビエル・ボティン(1)(2)	取締役 (会社持分を有する非 常勤取締役)	2004	2019年上半期	5,272,830	132,116,156
アルバロ・カルドソ	取締役 (非常勤独立取締役)	2018	2021年上半期	—	—
ソル・ダウレジャ	取締役 (非常勤独立取締役)	2015	2021年上半期	142,094	456,970
カルロス・フェルナンデス	取締役 (非常勤独立取締役)	2015	2021年上半期	18,524,499	3
エステル・ヒメネス・サリーナス	取締役 (非常勤独立取締役)	2012	2020年上半期	6,014	—
ラミロ・マト	取締役 (非常勤独立取締役)	2017	2021年上半期	—	—
ベレン・ロマナ	取締役 (非常勤独立取締役)	2015	2020年上半期	166	—
フアン・ミゲル・ビジャル・ミル	取締役 (非常勤独立取締役)	2013	2018年上半期	1,328	—

注：

- (1) アナ・ボティンとハビエル・ボティンは、姉弟の関係である。
- (2) 共同保有株式を含む。

下記は、当グループ現取締役の関連事業経験および主な事業活動の概要を記したものである。

アナ・ボティン（取締役会会長、業務執行委員会委員長および革新技術委員会委員長を兼務）

1960年生まれ。1989年に取締役会メンバーに就任。プリンマーカレッジ（ペンシルベニア）で経済学の学士号を取得。JP Morgan（ニューヨーク、1980年～1988年）に勤務した後、当行に入行。1992年に、バンコ・サンタンデール・エセ・アーのシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命され、1992年～1998年の間、中南米における当グループの拡大を導いた。また、2002年～2010年にBanestoの業務執行会長、2010年～2014年にSantander UKの最高経営責任者も務めた。2014年には、サンタンデールの業務執行会長に任命された。その他の重要な役職：The Coca-Cola Companyの非常勤取締役を務めている。また、CyD Foundation（高等教育の支援を目的とする。）およびEmpieza por Educar Foundation（国際的なNGOであるTeach for Allのスペイン支部）の創設者兼会長、マサチューセッツ工科大学のアドバイザリー・ボード（MITのCEOアドバイザリー・ボード）のメンバーでもある。

ホセ・アントニオ・アルバレス（最高経営責任者）

1960年生まれ。2015年に取締役会メンバーに就任。経済学および経営学の学士号を取得。シカゴ大学でMBAを取得。2002年に当行へ入行し、2004年に財務管理およびIRディビジョンのシニア・エグゼクティブ・バイス・プレジデント（当グループの最高財務責任者）に任命された。その他の重要な役職：Banco Santander (Brasil), S.A.およびSAM Investment Holding Limitedの取締役会メンバーを務めている。また、Santander Consumer Finance, S.A.およびSantander Holdings USA, Inc.の取締役会メンバー、Santander Consumer AG、Santander Consumer Holding GmbHおよびBank Zachodni WBK, S.A.の監督委員会メンバーでもあった。さらに、Bolsas y Mercados Españoles (BME) の取締役会メンバーも務めた。

ブルース・カーネギー・ブラウン（取締役会副会長、筆頭独立取締役、選定委員会委員長、報酬委員会委員長、およびリスク管理・規則・コンプライアンス委員会委員長を兼務）

1959年生まれ。2015年に取締役会メンバーに就任。オックスフォード大学で英語および英文学の修士号を取得。その他の重要な役職：現在、Moneysupermarket.com Group plcおよびLloyd 's of Londonの非常勤会長を務めている。過去には、Jardine Lloyd Thompson Group plc（2016年～2017年）の非常勤取締役、Aon UK Ltd（2012年～2015年）の会長、3i Group plcの上場プライベート・エクイティ部門の創設者兼マネジング・パートナー、Marsh Europeの社長兼CEO、さらにはClose Brothers Group plc（2006年～2014年）およびCatlin Group Ltd（2010年～2014年）の社外筆頭取締役も歴任した。それ以前には、JPMorgan Chaseに18年間、Bank of Americaに4年間在籍した。

ロドリゴ・エチェニケ（取締役会副会長）

1946年生まれ。1988年に取締役会メンバーに就任。法学の学士号を取得。検事。その他の重要な役職：1988年～1994年にバンコ・サンタンデール・エセ・アーの最高経営責任者を務める。また、複数の事業会社および金融会社（Ebro Azúcares y Alcoholes, S.A.、Industrias Agrícolas, S.A.など）の取締役会メンバー、Accenture, S.A.のアドバイザリー・ボード議長を歴任。さらに、NH Hotels Group, S.A.、Vocento, S.A.、Vallehermoso, S.A.およびMerlin Properties, SOCIMI, S.A.の非常勤会長も務めた。現在、Inditex, S.A.の非常勤取締役も務める。

ギジェルモ・デ・ラ・デエサ（取締役会副会長）

1941年生まれ。2002年に取締役会メンバーに就任。官庁エコノミスト兼スペイン中央銀行室長（休職中）。その他の重要な役職：経済省副大臣、商務省事務局長、Banco Pastor, S.A.の最高経営責任者、Goldman Sachs Internationalの国際アドバイザーを歴任。現在、Amadeus IT Group, S.A.の非常勤副会長、ロンドンの経済政策研究センター（CEPR）の名誉会長、ワシントンD.C.に本拠を置くグループ・オブ・サーティアーのメンバーを務めている。また、IEビジネススクールの評議委員会委員長、Santa Lucía Vida y Pensiones, S.A. de Seguros y Reasegurosの非常勤会長も務めている。

オマイラ・アクバリ

1961年生まれ。2016年に取締役会メンバーに就任。タフツ大学で素粒子物理学の博士号を取得。カーネギーメロン大学でMBAを取得。AKnowledge Partner, LLCのCEOを務めている。その他の重要な役職：現在、Gemalto NV、Landstar System, Inc.およびVeolia Environment S.A.の非常勤取締役を務めている。過去には、Sky Bitz, Inc.の会長兼CEO、True Position Inc.のマネージング・ディレクター、Covisint CorporationおよびUS Pack Logistics LLCの非常勤取締役を歴任した他、Microsoft CorporationとThales Groupにおいて複数の役職を務めていた。

イグナシオ・ベンフメア

1952年生まれ。2015年に取締役会メンバーに就任。デウスト大学で法学の学士号、ICADEでE-3（経営学）の学士号を取得。検事。現在、Fundación de Estudios Financierosの副会長、Fundación Banco Santanderの評議委員会および業務執行委員会のメンバーを務める。その他の重要な役職：バンコ・サンタンデル・エセ・アー取締役会のシニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ジェネラル・セクレタリーおよびセクレタリーの他、Banco Santander de NegociosおよびSantander Investmentの取締役会の取締役、シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、ジェネラル・セクレタリーおよびセクレタリーを歴任。また、雇用・社会保障省技術事務局長、Banco de Crédito Industrialのジェネラル・セクレタリー、Dragados, S.A., Bolsas y Mercados Españoles (BME) の取締役、マドリード証券取引所理事会の役員も務めた。

ハビエル・ボティン

1973年生まれ。2004年に取締役会メンバーに就任。法学の学士号を取得。JB Capital Markets, Sociedad de Valores, S.A.U.の業務執行会長を務めている。その他の重要な役職：本業の金融セクターの他、多数の非営利機関でも活動。2014年以降、Fundación Botínの業務執行会長およびFundación Princesa de Geronaの評議員を務めている。

アルバロ・カルドソ

1948年生まれ。2018年に取締役会メンバーに就任。Pontificia Universidade Católica de Sao Pauloで経済学および経営学の学位を、ピッツバーグ大学で経営学修士（MBA）を取得している。また、ウォートン・ビジネス・スクールのインベストメント・バンキング・マーケティング・プログラムの卒業生である。Banco Santander (Brasil), S.A.の非常勤会長であり、AMBEV, S.A.の取締役である。その他の重要な役職：Citibank Groupで（Citibank Brazil最高経営責任者、シニア・アドバイザーを含む）数々の役職を歴任。過去には、Gol Linhas Aéreas, S.A.およびDuratex, S.A.の取締役、ブラジルの世界自然保護基金（WWF）会長、WWFインターナショナル理事を務めた。現在、FUNBIO (Fundo Brasileiro para a Biodiversidade)の監査・資産管理委員会委員。

ソル・ダウレジャ

1966年生まれ。2015年に取締役会メンバーに就任。経営学の学士号を取得。MBA保有者。Olive Partners, S.A.の業務執行会長を務める他、Cobega Group企業においても複数の役職を務めている。また、Coca Cola European Partners Plc.の非常勤会長でもある。その他の重要な役職：Círculo de Economíaの取締役会メン

バーを務めており、過去には、Banco Sabadell, S.A.、Ebro Foods, S.A.およびAcciona, S.A.の独立社外非常勤取締役を務めた。また、1992年から在バルセロナアイスランド名誉総領事を務めている。

カルロス・フェルナンデス

1966年生まれ。2015年に取締役会メンバーに就任。インダストリアル・エンジニア。Instituto Panamericano de Alta Dirección de Empresaで経営学の学士号を取得。現在、Grupo Finaccess, S.A.P.I.の取締役会会長を務めている。その他の重要な役職：主に、Anheuser-Busch Company, LLCおよびTelevisa S.A. de C.V.の取締役会メンバーを歴任。現在、Inmobiliaria Colonial, S.A.の非常勤取締役およびAmRest Holdings, SEの監督委員会メンバーを務める。

エステル・ヒメネス・サリーナス

1949年生まれ。2012年に取締役会メンバーに就任。法学の博士号、心理学の学士号を取得。ラモン・リュイ大学の名誉教授、レストラティブ・ソーシャル・ジャスティス・プロフェッサーシップ (directora de la Cátedra de Justicia Social Restaurativa) の責任者を務めている。また、Unibasq and Aqu (バスク・カタルーニャの大学制度に関するクオリティー・エージェンシー) およびGawa Capital Partners, S.L.の取締役会メンバーでもある。その他の重要な役職：過去には、ラモン・リュイ大学学長、スペイン学長会議 (CRUE) 常任委員会のメンバー、スペイン司法省総会メンバー、欧州評議会刑事政策科学委員会メンバー、カタルーニャ州政府司法省法学専門研修センターのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、そしてEndesa-Catalunyaのアドバイザー・ボードのメンバーも務めた。

ラミロ・マト

1952年生まれ。2017年に取締役会メンバーに就任。マドリード・コンプルテンセ大学で経済学、ハーバード・ビジネス・スクールでマネジメント・ディベロップメント・プログラムの学位を取得。その他の役職：バンクBNPパリバではスペインBNPパリバ・グループ会長を含む数々の役職を歴任、過去にはアルヘンタリアにおいて重職を歴任、スペイン銀行協会 (AEB) やBolsas y Mercados Españoles, S.A. (BME)、Fundación Española de Banca para Estudios Financieros (FEBEF) 評議員会のメンバーであった。

ベレン・ロマナ (監査委員会委員長)

1965年生まれ。2015年に取締役会メンバーに就任。マドリード自治大学で経営学と経済学の学士を取得。官庁エコノミスト。Aviva plcおよびAviva Italia Holding SpAで非常勤取締役を務める。また、Rafael del Pino Foundationの諮問委員会メンバーであった。その他の重要な役職：経済政策担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、スペイン経済省財務局エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを歴任。スペイン中央銀行およびスペイン証券取引委員会 (CNMV) の取締役会メンバーも務めた。Instituto de Crédito Oficialなどのスペイン経済省を代表する機関の元理事会メンバーでもある。また、スペイン資産管理会社 (SAREB) の取締役会最高責任者も務めた。

フアン・ミゲル・ビジャル・ミル

1931年生まれ。2013年に取締役会メンバーに就任。土木工学の博士号、法学の学士号、および産業組織論に関する免許を取得。Grupo Villar Mirの会長を務めている。その他の重要な役職：1975年～1976年に、財務大臣および経済問題担当ヴァイス・プレジデントを歴任。また、Grupo OHL、Electra de Viesgo、Altos Hornos de Vizcaya、Hidro Nitro Española、Empresa Nacional de Celulosa、Empresa Nacional Carbonífera del Sur、Cementos del Cinca、Cementos Portland Aragón、Puerto Sotogrande、Fundación COTECおよびNational College of Civil Engineeringの会長も務めた。現在、マドリード工科大学で企業組織論の教授を務める他、

スペイン王立工学アカデミーおよびスペイン王立道徳政治科学アカデミーの正会員、スペイン王立博士アカデミーの名誉会員、スペイン王立経済金融アカデミーの準会員も務めている。

(2) 報酬

当行の取締役の報酬およびその他の給付金については「第6 経理の状況－1 財務書類－(6) 連結財務書類に対する注記」注記5を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(A) 取締役会

権限および責任

取締役会の基本的責任は、当グループの日々の経営および戦略の実行を適切な執行機関および各種の経営者チームに委譲して、当グループを監督することである。

取締役会規則（第3条）は、全般的な方針および戦略を承認し、その適用を監督する権限を取締役に留保しており、この権限は委譲することができない。これらの方針および戦略には、とりわけ、戦略計画または事業計画、経営目的および年次予算、財政戦略ならびに資本および流動性戦略、投資および資金調達、配当、自己株式、新商品の承認、リスクの管理および統制（財政を含む。）活動、当行および当グループのコーポレート・ガバナンスおよび内部ガバナンス（組織構造の定義付け、外注サービスまたは外注行為のための方針、企業文化および企業価値（企業の社会的責任方針、規制コンプライアンス方針、当行および当グループの従業員の報酬に係る方針および株主、市場および一般公衆への報告および通知に係る方針など）を含む。）が含まれている。

様々な事項が、権限委譲することができない取締役会の専権事項とされており、これらには以下に関する決定が含まれる。重要な資産の取得および処分（意思決定が定時株主総会における株主の権限の範囲に該当する場合を除く。）、主要企業取引、各取締役の報酬の決定ならびに取締役としての職務以外の当該取締役の執行職をはじめとした職務の遂行を定める契約および当該職務の遂行に対して権利を持つ報酬の承認、取締役の新規選出および継続評価による選任および指名、他の上級管理職のメンバー（シニア・エグゼクティブ・バイス・プレジデントまたは同等の職位（内部統制機能担当の従業員その他重要な地位にある従業員を含む。））の選任、指名および必要な場合の罷免ならびに経営管理業務のモニタリングおよび継続評価、上級管理職のメンバーとの契約の基本条件の決定、特別目的事業体またはタックス・ヘブンとみなされる国もしくは地域で登記される事業体の設立もしくは持分取得の承認、戦略的性格または特定の税務上のリスクを有する投資または取引の承認、一定の関連当事者取引の承認。委譲できない一定の権限に関連して、業務執行委員会は、緊急性を理由に正当化できる場合には適切な決定を行うことができるが、これはその後当該決定を承認するために開催された最初取締役会で、取締役会が報告を受けることを条件としている。

定款（第40条）および上述の取締役会規則（第5条）のいずれも、当行が適用法を誠実に遵守し、当行が事業を営む業界または国における慣習およびグッドプラクティスを遵守し、当行が自主的に受入れた追加的社会責任原則を守ることを確保にする取締役会の責務を定めている。取締役会およびその代理組織は、その権限を行使し、概して、会社の存続性を促進し、会社の価値を高める長期的に持続可能かつ利益性の高い事業の達成と理解されている会社の利益に従ってその職責を遂行するものとする。

加えて、当行の取締役会は、当グループのリスク機能において非常に能動的な役割を果たす。14名の取締役のうち、9名はリスクに対処する2つの取締役会委員会である業務執行委員会およびリスク管理・規則・コンプライアンス委員会のうちの少なくとも一方の委員を務めている。2名の業務執行取締役はリスク委員

会の委員でもあり、この委員会は定款による付託を受けておらず、当グループにおける全世界的なリスク管理に対する責任を担っている。

過去数年間の委員会規則の変更

2018年2月13日開催の取締役会において、特にスペインの監督機関と国際的な監督機関が2017年に発表した勧告およびベスト・プラクティスに沿った取締役会委員会の監督機能の強化を目的として、取締役会規則の幾つかの変更が承認された。

特に取締役会規則に取り込まれたものは、以下の通りである。(i) 公益事業体の監査委員会に関する2017年6月27日付のスペイン証券取引委員会テクニカル・ガイド3/2017号、(ii) 欧州銀行監督機構が公表した内部統制に関する指針、(iii) 取締役および重要な機能を担う取締役の適正査定に関する欧州銀行監督機構および欧州証券市場監督局が公表したガイドライン ((ii)および(iii)は2017年9月26日付で公表され、2018年6月30日付で施行される。)

取締役の義務

取締役の義務は、取締役会規則に定められており、その規定はスペイン法および上場企業の良好なガバナンス規範に準拠している。

取締役会規則には、勤勉な管理および忠実の義務、ならびに取締役が内部情報または部外秘の情報を知り得た際に、いかなる行動を取ることも差控える義務が明示的に含まれている。勤勉な管理には、当行の事業について十分に情報を得る取締役の義務、ならびに取締役の職務を効果的に遂行するために必要な時間と努力を尽くす義務、そして当行の健全な経営と統制を確保するために必要な措置を講じる義務が含まれる。

取締役会の規模および構成

2010年末より、取締役会の規模は20名から14名へと30%縮小された。

取締役会の構成は、業務執行取締役と非常勤取締役の間で均整がとれており、非常勤取締役の大半は独立取締役である。すべての取締役は、その専門能力、誠実性および意見の独立性の点によって卓越している。

取締役会規則第6.3条に従って、選定委員会は各取締役の状況を十分に検証している。2018年2月13日、同委員会の提案が取締役会に提出され、承認された。

現在の14名の取締役のうち、3名は業務執行取締役であり、11名は非常勤取締役である。非常勤取締役のうち、8名は独立取締役、1名は当行に対し持分を有する取締役、そして他の2名は（取締役会の意見では）いずれでもない。

2018年2月13日開催の取締役会において、選定委員会の提案に従い、マティアス・R・インシアルテ氏の退任による欠員を補充するために独立取締役としてアルバロ・カルドソ氏の指名を、2018年3月22日（第1回目招集）または同月23日（第2回目招集）に開催される定時株主総会に提出することが承認された。

また2018年2月13日開催の取締役会において、取締役会の構成員数の最少人数および最大人数を引下げる定款第41条の変更を、上述の2018年度定時株主総会に提出することが承認された。変更内容は、現在14名乃至22名とされている構成員数を12名以上17名以下とするものであり、良好なガバナンス規範の提言により合致したものとなる。

取締役会の多様性

当行は、取締役の選定において、経験と知識、地域および性別の多様性などの点を熟考して取締役会における多様性を検討しこれを支持し、（年齢や障がいを含めた）あらゆる観点で差別を示唆するような潜在す

る偏見から被害を被らないような方針を掲げている。当行は、欠員が生じた際の補充の取締役の選定に、この方針を適用している。

性別における多様性に関して、選定委員会および取締役会のいずれも、男性と女性の間の機会の平等を促進する重要性、ならびに能力、適格性および取締役の地位に対する有効な献身の要件を満たす女性を取締役に指名する適切性を認識している。

選定委員会は、2016年1月26日に開催された会合において、少ない方の性別が取締役全体に占める割合の目標水準を30%に引上げることで合意した。少数の性別は、現在は取締役総数の36%を占めているため、この目標は達成されている。

現在、取締役会には5名の女性があり、そのうち1名は業務執行会長であるアナ・ポティン・サンス・デ・サウトウラ・イ・オシェアで、その他は非常勤独立取締役のオマイラ・アクバリ、ソル・ダウレジャ・コマドゥラン、エステル・ヒメネス・サリーナスおよびベレン・ロマナ・ガルシアである。

コーポレート・ガバナンスの均衡のとれた構造

業務執行会長、最高経営責任者、取締役会およびその委員会の間には明確な職務の分離が存在し、当行のコーポレート・ガバナンス構造における適切な均衡を確保するための以下を含む各種の牽制が存在する。

- ・ 取締役会およびその委員会は、業務執行会長および最高経営責任者の両方の業務を監督し、統制する。
- ・ 副会長および筆頭独立取締役は、選定委員会、報酬委員会およびリスク管理・規則・コンプライアンス委員会の委員長を務める。筆頭取締役はまた、選定委員会とともに、会長を評価する定期的プロセスを監督し、後継者計画をまとめる。
- ・ 監査委員会の委員長は財務専門家としての資格で行動する独立取締役が務める。監査委員会のメンバーは、全員独立取締役である。
- ・ 業務執行会長および最高経営責任者に委譲された権限には、取締役会自体に排他的に与えられた権限および全般的な監督機能の履行において直接執行される権限は含まれない。
- ・ 業務執行会長は、当行の最高経営責任者を兼任することはできない。
- ・ それぞれが独立した機能であるコーポレート・リスク、コンプライアンスおよび内部監査機能は、取締役会に定期的に報告を行い、必要とみなされる場合には直接連絡を取る。リスク機能およびコンプライアンス機能の報告ラインは、リスク管理・規則・コンプライアンス委員会であり、その責務の履行の際に同委員会から受けた情報請求に応じる。内部監査機能の報告ラインは監査委員会である。

役割および責任

グループ業務執行会長

- 取締役会会長は、当行の最高位の役員であり、取締役会の管理および効果的な運営の確保の責任を担う（定款第43.2条および同第48.1条ならびに取締役会規則第8.2条）。そのため、グループ業務執行会長はその地位により、特に次の職務に対して責任を担う。
 - ・ 定款の遵守を確実にし、定時株主総会および取締役会の決議事項が忠実に執行されることを確実にする。
 - ・ 当行および当行のすべてのサービスに対して高水準の検査を実施する。
 - ・ 最高経営責任者およびシニア・エグゼクティブ・バイス・プレジデントと会合を持ち、事業の業績について逐次情報を得る。
- 取締役会は、法律、定款または取締役会規則で委譲が認められていないものを除き、すべての権限を業務執行会長に委譲している。

- 全社戦略機能は、業務執行会長の直接的な監督下にあり、長期戦略および企業文化に直接関与する。

最高経営責任者

- 最高経営責任者は、事業における日々の業務管理を受託しており、最高位の執行機能である（定款第49.1条および取締役会規則第11.1条）。
- 取締役会は、法律、定款または取締役会規則で委譲が認められていないものを除き、すべての権限を最高経営責任者に委譲している。
- 本社の事業および日常管理支援部門ならびに統制機能はすべて最高経営責任者の監督下にあるが、独立機能としての取締役会に直接連絡することもできる。
- 当グループが営業する国における最高位の代表者である各国の責任者も、最高経営責任者の監督下にある。

筆頭取締役

筆頭取締役の職位は、取締役会規則ではすでに定められていたが、2014年3月28日の株主総会決議により、筆頭取締役の職位が定款にも含められ、その責任は定款第49条の2に定められた。定款第49条の2および取締役会規則第14条に従い、筆頭取締役は以下の特別な権限を有する。(i) 取締役会の招集、またはすでに招集されている取締役会に新たな議題の追加を要求すること、(ii) 非常勤取締役の会議を企画調整し、非常勤取締役の懸念を表明すること、(iii) 取締役会会長の定期的評価を管理し、後継者計画をとりまとめること、(iv) 投資家や株主の、特に当行のコーポレート・ガバナンスに関する関心事についての情報を収集する目的で投資家および株主と接触して、その考え方を把握すること、(v) 取締役会規則において中で想定されていた条件の下で、会長不在時にその代理を務めること。

2014年11月25日に開催された会議で、取締役会は、ブルース・カーネギー・ブラウンを副会長兼筆頭取締役に選任した。

この筆頭取締役の選任は、定款に規定されているように、無期限の任期で、かつ業務執行取締役は棄権して行われた。

取締役会秘書役

定款（第45.2条）および取締役会規則（第12条）には、秘書役の職務の中で、とりわけ、取締役会によるすべての行為の形式的小および実質的な適法性を確保し、当行に適用できる良好なガバナンスのための提言が考慮されることを確実にし、ガバナンスの手続きおよび規則が遵守され、定期的に見直されることを確実にする秘書役の職務が含まれている。

取締役会秘書役は当行の総秘書役であり、すべての取締役会委員会の秘書役としての役割も果たす。

取締役会規則（第18.4条e）は、選定委員会が取締役会秘書役の指名または退任についての案を取締役に提出する前に報告しなければならない旨を規定している。

2016年9月27日、取締役会は、選定委員会の提案に基づき、オスカル・ガルシア・マチェイラス氏を取締役会の副秘書役に選任することで合意した。

取締役の職務への献身

勤勉な管理義務により、取締役は様々な要件の中でも特に、それぞれの職位に対して必要な時間と努力を尽くすことが義務付けられる。

各取締役が所属できる取締役会の最大数は、金融機関の組織、監督およびソルベンシーに関する法律第10/2014号（6月26日付）の第26条に定められている。よって当行の取締役は、同時に（a）1社の業務執行

取締役と2社の非常勤取締役、または(b)4社の非常勤取締役を超えて兼任することはできない。この目的上、同一グループ内の取締役の職位は1つの職位として扱い、非営利組織または商業目的を追求しない組織における職位は含まれない。欧州中央銀行は、当行の取締役がこの限度を超えて1つの非常勤取締役に就任した場合でも、当行の取締役の職務の適切な遂行を妨げないとみなした場合は、さらにもう1社の非常勤取締役への就任を承認することができる。

取締役は、取締役会および所属する取締役会委員会における欠席を、必要最低限に削減することを確実にする努力を尽くすものとする。

選定委員会は、取締役が勤勉な管理義務を履行するために必要な時間と努力を尽くすことが可能かどうか、また当グループの良好なガバナンスを実行可能かどうかを評価することを目的として、取締役の職業的義務に関して得た情報およびその他の利用可能な情報を使用して、年次で取締役のその職位への献身を分析する。取締役の再選に関する選定委員会による提案には、対象の取締役が職務を遂行した最新の期間の実績と職位に対する実効的な献身に対する評価が含まれなければならないため、献身は再選の際にも考慮に入れられる。

取締役の選任、再任および承認

取締役の選任、再任および承認について、定時株主総会における検討のために取締役会が株主に提出する提案および新取締役選任の法的権限によって取締役会自体が採択した任命決議は、その状態にかかわらず、まず関連ある選定手続を行わなければならない、(適切な場合には)取締役会に合理的な提案を提出する選定委員会の当該報告書を条件としなければならない。

選定委員会の提案には拘束力はないものの、取締役会がこれに従わない場合にはその理由を提示しなければならない旨、取締役会規則に定められている。

報酬体系

2014年3月28日開催の定時株主総会において株主は、業務執行取締役の報酬体系を、金融機関の計画、監督および適正資本に関する2014年6月26日付スペイン法律第10号の条項および金融機関の活動の機会ならびに金融機関および投資会社の健全な監督に関する欧州議会および理事会の2013年6月26日付指令2013/36/EUに準拠し、取締役の変動報酬が固定報酬の100%を上回らないようにする定款変更を決議した。ただし株主総会が100%以上の比率を承認した場合にはこの限りではないが、いかなる場合も200%は超えないものとして、2017年4月7日開催の定時株主総会では、株主は2017年についての業務執行取締役の固定報酬に対する変動報酬の最大比率を200%することを承認した。

2015年3月27日開催の定時株主総会では、取締役の報酬体系が法律第31/2014号によりスペイン公開会社法に導入された新たな規則に準拠するよう、株主は再度定款を変更した。

取締役報酬は、業務執行取締役か非常勤取締役に関係なく、定款に定めある通り年間固定報酬と出席手数料から構成される、かかる報酬は、株主総会において株主により承認された最高額を上限として、各取締役の取締役会、取締役会委員会での職責および委員会への出席状況、その他取締役会が考慮に入れうる客観的状況に基づき、取締役会がこれを決定する。取締役会は報酬委員会の提案を受け、業務執行職の履行に対する取締役報酬の設定についても責任を有する。この際、株主総会において株主が承認した取締役報酬方針を考慮に入れる。株主は株主総会において、当行株式の交付またはかかる交付のオプションを伴う報酬プランまたは株式の価値に関連した報酬を伴う報酬プランについても承認する。

選定委員会の提案に基づき、取締役会は、非常勤取締役の職務の履行に関連する業務執行取締役との契約を、金融機関、監督および適正資本に関する2月2日付スペイン中央銀行通達2/2016号の条項に適用するようにした。

(B) 取締役会委員会

一般情報

取締役会は業務執行委員会を設置しており、全般的な意思決定権限はこの委員会に委譲されている。

取締役会はまた、監督、情報収集、助言および提案の権限を備えた他の委員会を設置している（監査、選定、報酬、コンプライアンス、国際、革新技術の各委員会）。

2018年2月13日開催の取締役会において、取締役会は、銀行業務、持続可能性および企業文化に責任を有する新たな委員会を設置しその規定を定めるための取締役会規則の改訂を承認した。さらに取締役会は、とりわけ世界戦略の策定および発展に関し取締役会に助言する国際諮問委員会を設置したことから、同日付で国際委員会の解散を決定した。

取締役会委員会は年間日程に従って委員会を開催し、年次事項の議題案が監督権限を備えた委員会により討議される。

取締役会は各種委員会の間の、特にリスク管理・規則・コンプライアンス委員会と監査委員会、そしてリスク管理・規則・コンプライアンス委員会と報酬委員会の間のコミュニケーションを促進し、奨励する任務を負っている。

業務執行委員会

業務執行委員会は、当行および当グループのコーポレート・ガバナンスのための基幹組織である。業務執行委員会は、権限移譲により取締役会のすべての権限を行使する（法律、定款または取締役会規則で委譲が認められていないものを除く。）。同委員会は、取扱った主要な事項および採択した決議について取締役会に報告し、取締役会に議事録のコピーを提供する。同委員会は通常週1回開催される。2017年中には47回開催された。

現在業務執行委員会の委員を務める取締役は7名で、このうち3名は業務執行取締役、4名は非常勤取締役で、非常勤取締役のうち2名は独立取締役である。

業務執行委員会の職務、構成および機能は定款（第51条）および取締役会規則（第16条）に定められている。

監査委員会

監査委員会は、その責務の中でも特に、当グループの財務情報および内部統制システムをレビューし、取締役会と外部監査人の間の連絡窓口としての役割を果たし、外部監査人の職務の独立した立場からの遂行を確実にし、内部監査機能に関連する業務を監督する。同委員会は通常月1回開催される。2017年中には12回開催された。

定款（第53条）および取締役会規則（第17条）で規定されているように、同委員会は非常勤取締役で構成されなければならない、その委員長を含め、委員の過半数は独立取締役でなければならない。

同委員会は現在、4名の非常勤独立取締役で構成されている。

監査委員会の委員長（ベレン・ロマナ女史）は、会計、監査およびリスク管理における教育訓練および専門知識を考慮し、サーベンス・オクスレー法第407条に従い、SECのフォーム20-Fで定義される財務専門家とみなされる。

選定委員会

選定委員会は、その責務の中でも特に、業務執行取締役を含む取締役会メンバー、ならびに上級管理職のその他のメンバーおよび当グループの重要人員の指名を提案する。

同委員会は、2017年中に11回開催された。

定款（第54条）および取締役会規則（第17条）は、同委員会も非常勤取締役のみで構成されていなければならない旨を規定している。

同委員会は現在、5名の非常勤取締役で構成されており、そのうち3名は独立取締役である。

報酬委員会

報酬委員会は、その責務の中でも特に、取締役報酬の方針を取締役会に提案し、対応する報告書を作成し、業務執行取締役を含む取締役の報酬および上級管理職のその他のメンバーの報酬を提案し、その報酬方針を作成する。

同委員会は2017年中に11回開催された。

定款（第54条の2）および取締役会規則（第19条）は、報酬委員会も非常勤取締役のみで構成されていなければならない旨を規定している。

同委員会は現在、5名の非常勤取締役で構成され、このうち3名は独立取締役である。

リスク管理・規則・コンプライアンス委員会

リスク管理・規則・コンプライアンス委員会は、その責務の中でも特に、リスク戦略およびリスク方針の設定および評価ならびに多くの関連ある企業取引に伴うリスクの評価について、取締役会を補佐し、助言する。また、当グループが拠点を有する様々な国の監督機関および規制機関との関係ならびに資本および流動性戦略の策定について取締役会を補助し、一般行動規範および当行のガバナンス規則の全般的な遵守状況ならびに犯罪リスク防止プログラムの遵守状況を監視する。さらに、コーポレート・ガバナンス制度ならびにコミュニケーションおよび当行の利害関係者との関係を監視する。

同委員会は、2017年中に12回開催された。

定款（第54条の3）および取締役会規則（第20条）で規定されているように、同委員会は非常勤取締役で構成されていなければならない旨を規定している。

同委員会は現在、6名の非常勤取締役で構成され、このうち4名は独立取締役である。

革新技術委員会

革新技術委員会の機能には、以下が含まれる。(i) 革新および技術に関する該当プロジェクトについて、調査・報告すること、(ii) 技術的サービスの品質、新ビジネスモデル、新技術、新システムおよび新プラットフォームの評価において取締役会を補助すること、および(iii) 技術およびセキュリティ・リスクの監視においてリスク管理・規則・コンプライアンス委員会を補助し、サイバー・セキュリティに関連するすべての事項を監督すること。

同委員会は、2017年中に3回開催された。

この委員会は取締役9名で構成され、このうち3名は業務執行取締役、6名は非常勤取締役である。6名の非常勤取締役のうち4名は独立取締役である。

国際諮問委員会

当行の国際諮問委員会は、戦略、ITおよび革新における幅広い外部専門家で構成されている。第1回会合は、ボストン（米国）において2016年4月26日に開催された。同委員会は、1年に2回以上開催されなければならない。

国際諮問委員会の目的は、革新、デジタル・トランスフォーメーション、サイバー・セキュリティおよび新技術に特別な焦点を当てた戦略的助言を当グループに提供することである。同委員会はまた、資本市場、

コーポレート・ガバナンス、ブランドおよび評判、規制およびコンプライアンス、ならびに顧客に基づいたアプローチを伴ったグローバルな金融サービスにおけるトレンドについての見解を示す。この委員会は、国際諮問委員会は、2017年5月4日にロンドンにおいて、2017年10月11日にニューヨークにおいて開催された。

(C) グループ構成およびガバナンスの枠組み

当グループの構成は、バンコ・サンタンデル・エセ・アーを親会社とした子会社のモデルの1つである。当グループは、サンタンデル市（スペイン、カンタブリア州）に伝統的な本店、そしてボアディージャ・デル・モンテ（スペイン、マドリッド州）に本社機能を置いている。

当グループの子会社モデルは、以下の特徴を持っている。

- ・ 各子会社の統治機関は、それぞれの会社が厳格かつ堅実に経営されると同時に、経済価値ベースのソルベンシーを確保し、それぞれの株主および利害関係者の利益を守るよう注意を払うものとする。
- ・ 子会社の経営は、各国の顧客および市場について豊富な知識と経験を持つ各国の経営者チームが遂行する各国の事項であると同時に、当グループに所属することによるシナジーと強みの恩恵も享受している。
- ・ 子会社は、各国の当局の規制と監督を受けるが、このことが欧州中央銀行による全世界にわたる当グループの監督に影響を及ぼすことはない。
- ・ 顧客資金は、該当国で整備されている預金保険基金によって保証されている。

子会社は、資本および流動性の両方に関して、独立して資金調達を行う。当グループの資本および流動性の状況は、全社委員会で調整される。グループ間のエクスポージャーは限定的かつ透明性が高く、グループ間取引は常に独立企業体間の条件の取決めで行われる。さらに、当グループは一定の国で上場している子会社を有しているが、これらの子会社においては、常に支配持分を保っている。

子会社の独立性により、当グループの異なった部門間の波及リスクは限定されており、これによりシステミック・リスクは低減されている。各子会社は、独自の破綻処理計画を作成している。

本社機能

当行の子会社モデルは、とりわけ、戦略、リスク、監査、技術、人事、法務サービス、コミュニケーションおよびマーケティングに関連した任務を負うグループの支援および統制部門をとりまとめる本社機能によって補完されている。本社機能は、以下によって当グループの価値を増加させている。

- ・ 当グループによる全社的基準の実行を可能にし、当グループ全体に対する効果的な監督を確実にする、方針、モデルおよび統制の枠組みを通じて、ガバナンスをより強化すること
- ・ コスト管理のシナジーおよび規模の経済を実現させ、共通ブランドを達成することによって、当グループの部門の効率を高めること
- ・ 最良の営業慣行を共有し、全世界的な連結性に焦点を当て、全世界的な営業活動を導入し、デジタル化を促進すること

当グループの内部統治

当グループは、ガバナンス・モデルの形態をとった内部統治の枠組みを有し、当グループと子会社の間に存在しなければならない関係と相互作用を規定している一連の原則を、以下の3段階で定めている。

- ・ 子会社の統治機関において。当グループは取締役会およびその委員会（監査、選定、報酬およびリスク）の構造、構成、性質および機能を規定する規則と手続きを国際的基準およびガバナンスのグッドプラクティスに従って設けていることに加えて、統治機関のメンバーの選定、報酬および後継者計画

に関するその他の規則および規定を設けており、すべて所在地の規則および監督基準に準拠している。

- ・ 子会社のCEO（最高経営責任者）と各国の責任者の間で。
- ・ ならびに、CRO（最高リスク責任者）、CCO（最高コンプライアンス責任者）、CAE（最高監査執行役）、CFO（最高財務責任者）、CAO（最高経理責任者）または一般監査人といった当グループ内および子会社における統制機能を行使するために適切とみなされる役員およびチームと当グループの間で。さらに、一定の支援機能（IT、オペレーション、人事、秘書役室、法務サービス、マーケティング、コミュニケーションおよび戦略）と事業機能との間で。

CEO、各国の責任者およびその他の重要な部門責任者に関連して、ガバナンス・モデルは、特に、これらの役職者の選定、目的の設定、査定ならびに変動報酬の決定および後継者計画に関連して従うべき関連規則および関連規定を定めている。ガバナンス・モデルはまた、当グループの役員および子会社における対応する役職者がどのように連絡し、交流すべきかを説明している。

当グループはまた、当グループのリスク・プロファイルへの影響が重要とみなされる事項についてのテーマ別枠組み（全社的枠組み）を有しており、そのうち重要なものは、リスク、コンプライアンス、技術、監査、会計、財務、戦略、人的資源、サイバー・セキュリティならびにコミュニケーションおよびブランドであり、これは以下を規定している。

- ・ 当グループが子会社に対して監督および統制を実施する方法。
- ・ 子会社の特定の重要な意思決定への当グループの関与、ならびに当グループの意思決定プロセスにおける子会社の関与。

前述のガバナンス・モデルおよび全社的枠組みは、実質的に内部統制制度を構成しており、当該子会社が適用を受ける各国の要件に十分な注意を払って子会社の統治機関が遵守することについて、バンコ・サントンデール・エセ・アーの取締役会により承認されている。モデルおよび枠組みともに、法制度の変更および国際的なベストプラクティスを繰り返し取り入れることで、継続的に更新して維持される。

全社的枠組みに基づき、ガバナンス・モデルに含まれる機能は規定文書を作成し、これを当グループの子会社に参照書類として配布し、現地レベルでの効果的な実施を促す。

内部統制の枠組み

当グループのコーポレート・ガバナンスの強化という目的に沿って、リスク統制機能のガバナンスは近年更新され、強化されてきており、また、国際的なベストプラクティスが組込まれている。当グループは、当グループおよびすべてのグループ会社の健全かつ堅実な経営を確実にするために、適切かつ明確な機能の分離が織込まれ、透明性が高く一貫性のある定義が十分になされた責任を備えた組織構造を確立する必要性を確信している。

当グループは、3つの防衛線に基づいたリスク管理および統制モデルに依存している。第1の防衛線は個々の事業および支援機能に所在し、第2の防衛線はリスクおよびコンプライアンス機能によって実行され、第3の防衛線は内部監査によって行使される。リスク機能、コンプライアンス機能および内部監査機能は十分に分離されており、また、これらの機能を統制または監督するその他の機能との間にも、十分な分離が存在する。

リスク統制機能、コンプライアンス機能および内部監査機能は、以下の上級業務執行ヴァイス・プレジデントに率いられており、各人は、それぞれの検証・検査業務の報告目的のために、当行取締役会および当行取締役会委員会と独立した立場で直接的な連絡を行うことができる。

- ・ リスク機能：ホセ・マリア・ヌス・バディア（グループ最高リスク責任者－グループCRO）

- ・ コンプライアンス機能：モニカ・ロペス・モニス・ガリエゴ（グループ最高コンプライアンス責任者－グループCCO）
- ・ 内部監査機能：フアン・ギタルド・マリン（グループ最高監査執行役－グループCAE）

リスク機能およびコンプライアンス機能の報告ラインは、リスク管理・規則・コンプライアンス委員会であり、同委員会から受取った情報請求に応じる。内部監査機能の報告ラインは、監査委員会である。

加えて、グループレベルでは、2つの機能も適合するとみなされる。1つは財務統制機能であり、もう1つは管理統制機能である。これらの機能は、当グループの最高経営責任者に直接的に報告され、上級業務執行ヴァイス・プレジデントが統率している。これらの機能は次の通りである。

- ・ 財務機能：ホセ・ガルシア・カンテラ（グループ最高財務責任者－グループCFO）
- ・ 財務会計および統制機能：ホセ・ドンセル・ラソーラ（グループ最高経理責任者－グループCAO）

リスク機能のガバナンス

以下の原則に基づいた新たなリスク・ガバナンス・モデルが、取締役会によって承認されている。

- ・ 統制機能からは分離された意思決定機能
- ・ 意思決定における第1の防衛線の責任の強化
- ・ リスクに関連したすべての意思決定が正式な承認プロセスに従うことを徹底すること
- ・ リスク機能の統制の範囲外のリスクを含め、すべての種類のリスクの全体像を捉えることを徹底すること
- ・ リスク管理委員会に追加権限を提供し、その役割を強化すること
- ・ 委員会構成の簡素化

現在、定款では明示的に想定されていない2つの内部リスク委員会がある。全世界的なリスク管理機能の任務を負い、2名の経営幹部で構成されているリスク委員会（最高経営責任者を委員長とし、CROが拒否権を有する。）と、全世界的なリスクの監督と統制を担当しているリスク統制委員会（CROを委員長とする。）である。この組織モデルは、リスク・ガバナンスのベストプラクティスに従ったものである。

当行のリスク管理・規則・コンプライアンス委員会は、リスクの監督および統制、当グループのリスク方針の決定について、取締役会を支援し助言するための全般的な権限を付与されている。

業務執行委員会は、当グループのリスクに関する討議に多大な時間を費やしている。

(D) 株主の権利および定時株主総会

1株、1議決権、1株分の配当（定款には防御機能は規定されていない。）

当行は、定款に防御機能を組込んでおらず、1株、1議決権、1株分の配当の原則に完全に従っている。

バンコ・サンタンデルの定款は、1クラスの株式（普通株式）のみを定めており、すべての株主に同一の権利を付与している。

無議決権株式も優先議決権株式も存在せず、また、配当金の分配において優遇措置を付与した株式も、単一株主が行使できる議決権数が制限されている株式もなく、また、法律の定めによるもの以外には、定足数も特定多数もない。

いかなる個人も取締役の地位に適格であり、法律で定められた制限の適用のみを受ける。

十分な情報提供を受けた株主の定時株主総会への出席の奨励

通信回線を利用しての株主総会への参加が可能となり、株主はリアルタイムで情報入手および議決権の行使が可能となっている。

株主が利用可能なもう一つの通信チャネルが、電子株主フォーラムである。2011年に開催された定時株主総会より、株主は、スペイン公開会社法の規定に準拠した電子株主フォーラムの利用が可能となった。このフォーラムは、当行が当行のウェブサイト（www.santander.com）上に作成し、株主は、招集通知で公表された議題に対する追加議案や、こうした議案に対する支持、法律で規定されている少数株主の権利を行使するために必要な議決権数に到達することを目指した取組み、ならびに任意の代理人として役割の申出でまたは要請を書込むことができる。

2017年4月に開催された定時株主総会

招集通知に係る情報、定足数の定め、出席、代理権の付与および投票。

合計641,150名の株主が自らまたは代理出席し、その議決権総数は9,336,283,351株であった。同株主総会開催日時点の定足数は、当行の株式資本の64.03%であった。

取締役会が提出した議案を承認する賛成票は、平均96.56%であった。

(E) 透明性および独立性

財務情報およびその他の関連情報

財務情報

取締役会規則（第41.2条）の規定に従い、取締役会は、市場に提供された四半期および半期情報ならびにその他の情報が財務書類の作成に使用された原則、基準および専門家としての慣行と同一のものに従って作成されることを確実にするために必要な措置を講じた。この目的のため、当該情報は、公表前に監査委員会によるレビューが行われる。

その他の関連情報

証券市場における行動規範の規定に従い、コンプライアンス部門は当グループで発生した関連情報をCNMVに提供する責任を担っている。

かかる連絡は、該当情報の市場または報道関係者への発表と同時に行われ、当該決定が行われ次第、または当該決議が署名もしくは実行され次第、連絡が行われる。該当情報は、正確、明瞭、網羅的かつ公正な方法で、適時に発信され、実務的に可能な場合には、かかる情報は定量化されている。

2017年中に当行は重要事項を73回発表した。これらは、当グループのウェブサイト(www.santander.com)およびCNMVのウェブサイト(www.cnmv.es)から入手可能である。

外部監査人との関係

監査人の独立性

当行は、外部監査人の独立性を確保するために必要なメカニズムを整備しており、監査委員会は当該監査人によって提供される業務が適用される法律を遵守していることを検証する。

加えて、取締役会規則は、非監査業務が当該監査人の独立性を脅かすおそれがある限り、当該監査法人と非監査業務の取決めを行う際に、一定の制約を課している。この関係で、監査委員会はかかる非監査業務を承認しなければならない。取締役会規則はまた、当行が非監査業務について監査人に支払った報酬の合計を公表することを義務付けている。2017年のかかる情報は、「第6 経理の状況—1 財務書類—（6）連結財務書類に対する注記」注記48を参照のこと。

取締役会規則は、無限定の監査報告書が最終的に発行されることを確実にする目的で、決算書を作成するために使用されるメカニズムを定めている。また、定款および取締役会規則は、取締役会が取締役会の意見が優先されなければならないと確信した場合には、取締役会は監査委員会の委員長を通じて、見解の相違の

内容および範囲についての説明を行うものとし、また、監査人がこれに関連して報告書を発行することを確実にするために努力するものとする。2017年度の当行および連結グループの財務諸表は、無条件で提出された。

監査委員会は、2018年2月8日の会議で、会計監査について定める法律における規定に従って、外部監査人から、当行および当行が直接的または間接的に関連している事業体に関しての独立性の確認、ならびに当該監査人または当該監査人が関連している事業体によって、当行および当行が直接的または間接的に関連している事業体に対して提供された追加業務に関する書面による確認を受領した。

同会議において監査委員会は、外部監査人の独立性に関する賛同意見を表明し、特に前段落に記載した追加業務の提供に関して述べる報告書を発行した。

本書は、財務書類の監査報告書に先立って発行され、当グループのウェブサイト（www.santander.com）で監査委員会の活動に関する年次報告の一部として閲覧することができる。

コーポレート・ガバナンスに対する勧告の遵守

当行は、2015年2月にスペイン証券取引委員会が公表した上場企業の良いガバナンス規範に記載されているコーポレート・ガバナンス原則および勧告を遵守しており、また監査委員会の機能については、公益事業体の監査委員会に関する2017年6月27日付の同委員会テクニカル・ガイド3/2017号に設定されている勧告およびベスト・プラクティスを遵守している。

当行は、2015年7月の銀行監督に関するバーゼル委員会の銀行のためのコーポレート・ガバナンス原則、2015年7月に経済協力開発機構が承認したコーポレート・ガバナンス原則、欧州銀行監督機構（EBA）および欧州証券市場監督局（ESMA）が公表した様々な事項（経営粗組織メンバーの内部統制適正査定、報酬）に関するガイドライン、および当行の株式が上場している株式市場の良いガバナンス規範など監督当局が公表した勧告や金融機関のためのベスト・プラクティスに従っている。

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

下記「第6 経理の状況－1 財務書類－（6）連結財務書類に対する注記」注記48を参照のこと。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2017年および2016年において、プライスウォーターハウスクーパース・オーディトレス・エセ・エレは当グループに対して税務、法務、法人向けサービスおよびその他のサービスを提供した。2017年中の非監査業務に関する報酬額は4.4百万ユーロ（0.9百万ユーロは当行に対して、3.5百万ユーロは当グループのその他の会社に対して請求された。）であり、監査人の請求額の合計金額の4.7%に相当する。2016年中の非監査業務に関する報酬額は4.5百万ユーロ（2.1百万ユーロは当行に対して、2.4百万ユーロは当グループのその他の会社に対して請求された。）であり、監査人の請求額の合計金額の5.3%に相当する。

④【監査報酬の決定方針】

上記「（1）コーポレート・ガバナンスの状況－（E）透明性および独立性－外部監査人との関係」を参照のこと。

第6【経理の状況】

a. 本書記載の2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度の当グループの邦文の連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従って作成された原文（英文）の連結財務書類を翻訳したものである。原文（英文）の連結財務書類は、米国証券取引委員会（以下「US SEC」という。）に提出され、米国で開示された2017年度に係るフォーム20-Fによる年次報告書に含まれている。

当グループの連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第2項の規定が適用されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な差異については、下記「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

b. 本書記載の当グループの2017年および2016年の各12月31日終了年度の原文（英文）の連結財務書類は、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース・オーディトレス・エセ・エレ、また本書記載の当グループの2015年12月31日終了年度の原文（英文）の連結財務書類は独立登録会計事務所であるデロイト・エセ・エレの監査をそれぞれ受けている。かかる会計事務所は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等である。かかる独立登録会計事務所の監査報告書は、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当するものであり、その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

c. 本書記載の当グループの年次連結財務書類および未監査中間要約連結財務書類は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条の規定に基づき、平成30年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値である1ユーロ＝126.73円により円換算したものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。

d. 上記の主要な金額の円換算額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は原文の連結財務書類には含まれておらず、上記b. で言及されている当グループの独立監査人が発行した監査報告書の対象にもっていない。

1 【財務書類】
 (1) 連結貸借対照表

サンタンデール・グループ
連結貸借対照表、2017年、2016年および2015年の各12月31日現在
 (単位：百万ユーロ)

資産	注記	2017年	2016年	2015年
現金、中央銀行預け金およびその他の要求払い預金		110,995	76,454	77,751
トレーディング目的保有金融資産		125,458	148,187	146,346
デリバティブ	9	57,243	72,043	76,724
資本性金融商品	8	21,353	14,497	18,225
負債性金融商品	7	36,351	48,922	43,964
貸出金		10,511	12,725	7,433
中央銀行	6	-	-	-
金融機関	6	1,696	3,221	1,352
顧客	10	8,815	9,504	6,081
備忘勘定：処分権または担保設定権付の貸付あるいは差入保証		50,891	38,145	34,026
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		34,782	31,609	45,043
資本性金融商品	8	933	546	630
負債性金融商品	7	3,485	3,398	3,717
貸出金		30,364	27,665	40,696
中央銀行	6	-	-	-
金融機関	6	9,889	10,069	26,403
顧客	10	20,475	17,596	14,293
備忘勘定：処分権または担保設定権付の貸付あるいは差入保証		5,766	2,025	-
売却可能金融資産		133,271	116,774	122,036
資本性金融商品	8	4,790	5,487	4,849
負債性金融商品	7	128,481	111,287	117,187
備忘勘定：処分権または担保設定権付の貸付あるいは差入保証		43,079	23,980	26,742
貸出金および債権		903,013	840,004	836,156
債務証券	7	17,543	13,237	10,907
貸出金		885,470	826,767	825,249
中央銀行	6	26,278	27,973	17,337
金融機関	6	39,567	35,424	37,438
顧客	10	819,625	763,370	770,474
備忘勘定：処分権または担保設定権付の貸付あるいは差入保証		8,147	7,994	1,697
満期保有目的投資	7	13,491	14,468	4,355
備忘勘定：処分権または担保設定権付の貸付あるいは差入保証		6,996	2,489	-
ヘッジ目的デリバティブ	11	8,537	10,377	7,727
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	36	1,287	1,481	1,379
投資	13	6,184	4,836	3,251
共同支配企業		1,987	1,594	1,592
関連会社		4,197	3,242	1,659
再保険資産	15	341	331	331
有形資産		22,974	23,286	25,320
有形固定資産：	16	20,650	20,770	19,335
自社使用		8,279	7,860	7,949
オペレーティング・リースにより賃貸した資産		12,371	12,910	11,386
投資不動産：	16	2,324	2,516	5,985
うち、オペレーティング・リースにより賃貸した資産		1,332	1,567	4,777
備忘勘定：ファイナンス・リースで取得した資産		96	115	195

無形資産		28,683	29,421	29,430
のれん	17	25,769	26,724	26,960
その他の無形資産	18	2,914	2,697	2,470
税金資産		30,243	27,678	27,814
当期税金資産		7,033	6,414	5,769
繰延税金資産	27	23,210	21,264	22,045
その他の資産		9,766	8,447	7,675
年金連動保険契約	14	239	269	299
棚卸資産		1,964	1,116	1,013
その他	19	7,563	7,062	6,363
売却目的保有非流動資産	12	15,280	5,772	5,646
資産合計		1,444,305	1,339,125	1,340,260

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日現在の連結貸借対照表の不可欠な一部を構成している。

サントンデル・グループ
連結貸借対照表、2017年、2016年および2015年の各12月31日現在
(単位：百万ユーロ)

負債および資本	注記	2017年	2016年	2015年
トレーディング目的保有金融負債		107,624	108,765	105,218
デリバティブ	9	57,892	74,369	76,414
ショート・ポジション	9	20,979	23,005	17,362
預金		28,753	11,391	11,442
中央銀行	20	282	1,351	2,178
金融機関	20	292	44	77
顧客	21	28,179	9,996	9,187
市場性のある債務証券	22	-	-	-
その他の金融負債	24	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		59,616	40,263	54,768
預金		55,971	37,472	51,394
中央銀行	20	8,860	9,112	16,486
金融機関	20	18,166	5,015	8,551
顧客	21	28,945	23,345	26,357
市場性のある債務証券	22	3,056	2,791	3,373
その他の金融負債	24	589	-	1
備忘勘定：劣後債務	23	-	-	-
償却原価で測定された金融負債		1,126,069	1,044,240	1,039,343
預金		883,320	791,646	795,679
中央銀行	20	71,414	44,112	38,872
金融機関	20	91,300	89,764	109,209
顧客	21	720,606	657,770	647,598
市場性のある債務証券	22	214,910	226,078	222,787
その他の金融負債	24	27,839	26,516	20,877
備忘勘定：劣後債務	23	21,510	19,902	21,153
ヘッジ目的デリバティブ	11	8,044	8,156	8,937
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	36	330	448	174
保険契約に基づく負債	15	1,117	652	627
引当金	25	14,489	14,459	14,494
年金およびその他の従業員確定給付債務に関する引当金		6,345	6,576	6,356
その他の長期従業員給付に対する引当金		1,686	1,712	1,916
税金およびその他の法的開発債務に対する引当金		3,181	2,994	2,577
コミットメントおよび保証に対する引当金		617	459	618
その他の引当金		2,660	2,718	3,027
税金負債		7,592	8,373	7,725
当期税金負債		2,755	2,679	2,160
繰延税金負債	27	4,837	5,694	5,565
その他の負債	26	12,591	11,070	10,221
売却目的保有非流動資産に関連する負債		-	-	-
負債合計		1,337,472	1,236,426	1,241,507
株主持分	30	116,265	105,977	102,402
資本金	31	8,068	7,291	7,217
請求済払込資本金		8,068	7,291	7,217
請求済未払資本金		-	-	-
備忘勘定：払込未請求資本金		-	-	-
資本剰余金	32	51,053	44,912	45,001
資本金以外の資本性金融商品の発行		525	-	-
複合金融商品の資本部分		-	-	-
その他の資本性金融商品		525	-	-
その他の資本	34	216	240	214
累積利益剰余金	33	53,437	49,953	46,429
再評価剰余金	33	-	-	-
その他剰余金	33	(1,602)	(949)	(669)
共同支配企業投資の剰余金または累積損失		724	466	291
その他		(2,326)	(1,415)	(960)
(-) 自己株式	34	(22)	(7)	(210)

親会社株主帰属利益		6,619	6,204	5,966
(-) 配当金	4	(2,029)	(1,667)	(1,546)
その他の包括利益		(21,776)	(15,039)	(14,362)
損益に組替えられない項目	29	(4,034)	(3,933)	(3,166)
確定給付年金制度の数理計算上の利益または損失 (-)		(4,033)	(3,931)	(3,165)
売却目的保有非流動資産		-	-	-
子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係るその他の認識収益および費用		(1)	(2)	(1)
その他の評価調整		-	-	-
損益に組替えられる可能性のある項目		(17,742)	(11,106)	(11,196)
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ (有効部分)	29	(4,311)	(4,925)	(3,597)
為替換算差額	29	(15,430)	(8,070)	(8,383)
ヘッジ目的デリバティブ、キャッシュ・フロー・ヘッジ (有効部分)	29	152	469	171
売却可能金融資産	29	2,068	1,571	844
負債性金融商品		1,154	423	98
資本性金融商品		914	1,148	746
売却目的保有非流動資産		-	-	-
子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係るその他の認識収益および費用	29	(221)	(151)	(231)
非支配持分	28	12,344	11,761	10,713
その他の包括利益		(1,436)	(853)	(1,227)
その他の項目		13,780	12,614	11,940
資本		106,833	102,699	98,753
負債および資本合計		1,444,305	1,339,125	1,340,260
備忘勘定				
偶発債務	35	49,117	44,434	39,834
偶発コミットメント	35	237,970	231,962	221,738

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日現在の連結貸借対照表の不可欠な一部を構成している。

サンタンデル・グループ
連結貸借対照表、2017年、2016年および2015年の各12月31日現在
(単位：百万円)

資産	注記	2017年	2016年	2015年
現金、中央銀行預け金およびその他の要求払い預金		14,066,396	9,689,015	9,853,384
トレーディング目的保有金融資産		15,899,292	18,779,739	18,546,429
デリバティブ	9	7,254,405	9,130,009	9,723,233
資本性金融商品	8	2,706,066	1,837,205	2,309,654
負債性金融商品	7	4,606,762	6,199,885	5,571,558
貸出金		1,332,059	1,612,639	941,984
中央銀行	6	-	-	-
金融機関	6	214,934	408,197	171,339
顧客	10	1,117,125	1,204,442	770,645
備忘勘定：処分権または担保設定権付の貸付あるいは差入保証		6,449,416	4,834,116	4,312,115
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		4,407,923	4,005,809	5,708,299
資本性金融商品	8	118,239	69,195	79,840
負債性金融商品	7	441,654	430,629	471,055
貸出金		3,848,030	3,505,985	5,157,404
中央銀行	6	-	-	-
金融機関	6	1,253,233	1,276,044	3,346,052
顧客	10	2,594,797	2,229,941	1,811,352
備忘勘定：処分権または担保設定権付の貸付あるいは差入保証		730,725	256,628	-
売却可能金融資産		16,889,434	14,798,769	15,465,622
資本性金融商品	8	607,037	695,368	614,514
負債性金融商品	7	16,282,397	14,103,402	14,851,109
備忘勘定：処分権または担保設定権付の貸付あるいは差入保証		5,459,402	3,038,985	3,389,014
貸出金および債権		114,438,837	106,453,707	105,966,050
債務証券	7	2,223,224	1,677,525	1,382,244
貸出金		112,215,613	104,776,182	104,583,806
中央銀行	6	3,330,211	3,545,018	2,197,118
金融機関	6	5,014,326	4,489,284	4,744,518
顧客	10	103,871,076	96,741,880	97,642,170
備忘勘定：処分権または担保設定権付の貸付あるいは差入保証		1,032,469	1,013,080	215,061
満期保有目的投資	7	1,709,714	1,833,530	551,909
備忘勘定：処分権または担保設定権付の貸付あるいは差入保証		886,603	315,431	-
ヘッジ目的デリバティブ	11	1,081,894	1,315,077	979,243
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	36	163,102	187,687	174,761
投資	13	783,698	612,866	411,999
共同支配企業		251,813	202,008	201,754
関連会社		531,886	410,859	210,245
再保険資産	15	43,215	41,948	41,948
有形資産		2,911,495	2,951,035	3,208,804
有形固定資産：	16	2,616,975	2,632,182	2,450,325
自社使用		1,049,198	996,098	1,007,377
オペレーティング・リースにより賃貸した資産		1,567,777	1,636,084	1,442,948
投資不動産：	16	294,521	318,853	758,479
うち、オペレーティング・リースにより賃貸した資産		168,804	198,586	605,389
備忘勘定：ファイナンス・リースで取得した資産		12,166	14,574	24,712

無形資産		3,634,997	3,728,523	3,729,664
のれん	17	3,265,705	3,386,733	3,416,641
その他の無形資産	18	369,291	341,791	313,023
税金資産		3,832,695	3,507,633	3,524,868
当期税金資産		891,292	812,846	731,105
繰延税金資産	27	2,941,403	2,694,787	2,793,763
その他の資産		1,237,645	1,070,488	972,653
年金連動保険契約	14	30,288	34,090	37,892
棚卸資産		248,898	141,431	128,377
その他	19	958,459	894,967	806,383
売却目的保有非流動資産	12	1,936,434	731,486	715,518
資産合計		<u>183,036,773</u>	<u>169,707,311</u>	<u>169,851,150</u>

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日現在の連結貸借対照表の不可欠な一部を構成している。

サントンデル・グループ
連結貸借対照表、2017年、2016年および2015年の各12月31日現在
(単位：百万円)

負債および資本	注記	2017年	2016年	2015年
トレーディング目的保有金融負債		13,639,190	13,783,788	13,334,277
デリバティブ	9	7,336,653	9,424,783	9,683,946
ショート・ポジション	9	2,658,669	2,915,424	2,200,286
預金		3,643,868	1,443,581	1,450,045
中央銀行	20	35,738	171,212	276,018
金融機関	20	37,005	5,576	9,758
顧客	21	3,571,125	1,266,793	1,164,269
市場性のある債務証券	22	-	-	-
その他の金融負債	24	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		7,555,136	5,102,530	6,940,749
預金		7,093,205	4,748,827	6,513,162
中央銀行	20	1,122,828	1,154,764	2,089,271
金融機関	20	2,302,177	635,551	1,083,668
顧客	21	3,668,200	2,958,512	3,340,223
市場性のある債務証券	22	387,287	353,703	427,460
その他の金融負債	24	74,644	-	127
備忘勘定：劣後債務	23	-	-	-
償却原価で測定された金融負債		142,706,724	132,336,535	131,715,938
預金		111,943,144	100,325,298	100,836,400
中央銀行	20	9,050,296	5,590,314	4,926,249
金融機関	20	11,570,449	11,375,792	13,840,057
顧客	21	91,322,398	83,359,192	82,070,095
市場性のある債務証券	22	27,235,544	28,650,865	28,233,797
その他の金融負債	24	3,528,036	3,360,373	2,645,742
備忘勘定：劣後債務	23	2,725,962	2,522,180	2,680,720
ヘッジ目的デリバティブ	11	1,019,416	1,033,610	1,132,586
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	36	41,821	56,775	22,051
保険契約に基づく負債	15	141,557	82,628	79,460
引当金	25	1,836,191	1,832,389	1,836,825
年金およびその他の従業員確定給付債務に関する引当金		804,102	833,376	805,496
その他の長期従業員給付に対する引当金		213,667	216,962	242,815
税金およびその他の法的偶発債務に対する引当金		403,128	379,430	326,583
コミットメントおよび保証に対する引当金		78,192	58,169	78,319
その他の引当金		337,102	344,452	383,612
税金負債		962,134	1,061,110	978,989
当期税金負債		349,141	339,510	273,737
繰延税金負債	27	612,993	721,601	705,252
その他の負債	26	1,595,657	1,402,901	1,295,307
売却目的保有非流動資産に関連する負債		-	-	-
負債合計		169,497,827	156,692,267	157,336,182
株主持分	30	14,734,263	13,430,465	12,977,405
資本金	31	1,022,458	923,988	914,610
請求済払込資本金		1,022,458	923,988	914,610
請求済未払資本金		-	-	-
備忘勘定：払込未請求資本金		-	-	-
資本剰余金	32	6,469,947	5,691,698	5,702,977
資本金以外の資本性金融商品の発行		66,533	-	-
複合金融商品の資本部分		-	-	-
その他の資本性金融商品		66,533	-	-
その他の資本	34	27,374	30,415	27,120
累積利益剰余金	33	6,772,071	6,330,544	5,883,947
再評価剰余金	33	-	-	-
その他剰余金	33	(203,021)	(120,267)	(84,782)

共同支配企業投資の剰余金または累積損失		91,753	59,056	36,878
その他		(294,774)	(179,323)	(121,661)
(-) 自己株式	34	(2,788)	(887)	(26,613)
親会社株主帰属利益		838,826	786,233	756,071
(-) 配当金	4	(257,135)	(211,259)	(195,925)
その他の包括利益		(2,759,672)	(1,905,892)	(1,820,096)
損益に組替えられない項目	29	(511,229)	(498,429)	(401,227)
確定給付年金制度の数理計算上の利益または損失 (-)		(511,102)	(498,176)	(401,100)
売却目的保有非流動資産		-	-	-
子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係るその他の認識収益および費用		(127)	(253)	(127)
その他の評価調整		-	-	-
損益に組替えられる可能性のある項目		(2,248,444)	(1,407,463)	(1,418,869)
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ (有効部分)	29	(546,333)	(624,145)	(455,848)
為替換算差額	29	(1,955,444)	(1,022,711)	(1,062,378)
ヘッジ目的デリバティブ、キャッシュ・フロー・ヘッジ (有効部分)	29	19,263	59,436	21,671
売却可能金融資産	29	262,078	199,093	106,960
負債性金融商品		146,246	53,607	12,420
資本性金融商品		115,831	145,486	94,541
売却目的保有非流動資産		-	-	-
子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係るその他の認識収益および費用	29	(28,007)	(19,136)	(29,275)
非支配持分	28	1,564,355	1,490,472	1,357,658
その他の包括利益		(181,984)	(108,101)	(155,498)
その他の項目		1,746,339	1,598,572	1,513,156
資本		13,538,946	13,015,044	12,514,968
負債および資本合計		183,036,773	169,707,311	169,851,150
備忘勘定				
偶発債務	35	6,224,597	5,631,121	5,048,163
偶発コミットメント	35	30,157,938	29,396,544	28,100,857

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日現在の連結貸借対照表の不可欠な一部を構成している。

(2) 連結損益計算書

サンタンデール・グループ

連結損益計算書、2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度

(単位：百万ユーロ)

	注記	(借方) / 貸方		
		2017年	2016年	2015年
受取利息	38	56,041	55,156	57,198
支払利息	39	(21,745)	(24,067)	(24,386)
純利息収益 / (費用)		34,296	31,089	32,812
受取配当金	40	384	413	455
持分法適用会社利益	13、41	704	444	375
受取手数料	42	14,579	12,943	13,042
支払手数料	43	(2,982)	(2,763)	(3,009)
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産および金融負債に係る損益 (純額)	44	404	869	1,265
トレーディング目的保有金融資産および金融負債に係る損益 (純額)	44	1,252	2,456	(2,312)
純損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に係る損益 (純額)	44	(85)	426	325
ヘッジ会計に係る損益 (純額)	44	(11)	(23)	(48)
為替換算差額 (純額)	45	105	(1,627)	3,156
その他の営業収益	46	1,618	1,919	1,971
その他の営業費用	46	(1,966)	(1,977)	(2,235)
保険料および再保険料収益	46	2,546	1,900	1,096
保険料および再保険料費用	46	(2,489)	(1,837)	(998)
総収益		48,355	44,232	45,895
管理費		(20,400)	(18,737)	(19,302)
人件費	47	(12,047)	(11,004)	(11,107)
その他の一般管理費	48	(8,353)	(7,733)	(8,195)
減価償却費および償却費	16、18	(2,593)	(2,364)	(2,418)
引当金繰入額または引当金戻入額	25	(3,058)	(2,508)	(3,106)
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産に係る減損損失または減損損失戻入額 (純額)		(9,259)	(9,626)	(10,652)
償却原価で測定された金融資産		(8)	(52)	(228)
売却可能金融資産		(10)	11	(230)
貸出金および債権	10	(9,241)	(9,557)	(10,194)
満期保有目的投資		-	(28)	-
子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係る減損損失 (純額)	17、18	(13)	(17)	(1)
非金融資産に係る減損損失 (純額)		(1,260)	(123)	(1,091)
有形資産	16	(72)	(55)	(128)
無形資産	17、18	(1,073)	(61)	(701)
その他		(115)	(7)	(262)
非金融資産および投資に係る利益または損失 (純額)	49	522	30	112
うち、子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資		431	15	91
当期利益で認識される負ののれん		-	22	283
非継続事業に分類されない売却目的保有非流動資産に係る利益または損失	50	(203)	(141)	(173)
税引前営業利益 / (損失)		12,091	10,768	9,547
継続事業の税金費用または収益	27	(3,884)	(3,282)	(2,213)
継続事業からの純利益		8,207	7,486	7,334

非継続事業からの税引後利益または損失	37	-	-	-
当期純利益		8,207	7,486	7,334
非支配持分帰属利益	28	<i>1,588</i>	<i>1,282</i>	<i>1,368</i>
親会社帰属利益		<i>6,619</i>	<i>6,204</i>	<i>5,966</i>
1株当たり利益				
基本的	4	<i>0.404</i>	<i>0.401</i>	<i>0.397</i>
希薄化後	4	<i>0.403</i>	<i>0.399</i>	<i>0.396</i>

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結損益計算書の不可欠な一部を構成している。

サンタンデール・グループ

連結損益計算書、2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度

(単位：百万円)

	注記	(借方) / 貸方		
		2017年	2016年	2015年
受取利息	38	7,102,076	6,989,920	7,248,703
支払利息	39	(2,755,744)	(3,050,011)	(3,090,438)
純利息収益／(費用)		4,118,218	3,939,909	4,158,265
受取配当金	40	48,664	52,339	57,662
持分法適用会社利益	13、41	89,218	56,268	47,524
受取手数料	42	1,847,597	1,640,266	1,652,813
支払手数料	43	(377,909)	(350,155)	(381,331)
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産および金融負債に係る損益(純額)	44	51,199	110,128	160,313
トレーディング目的保有金融資産および金融負債に係る損益(純額)	44	158,666	311,249	(293,000)
純損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に係る損益(純額)	44	(10,772)	53,987	41,187
ヘッジ会計に係る損益(純額)	44	(1,394)	(2,915)	(6,083)
為替換算差額(純額)	45	13,307	(206,190)	399,960
その他の営業収益	46	205,049	243,195	249,785
その他の営業費用	46	(249,151)	(250,545)	(283,242)
保険料および再保険料収益	46	322,655	240,787	138,896
保険料および再保険料費用	46	(315,431)	(232,803)	(126,477)
総収益		6,128,029	5,605,521	5,816,273
管理費		(2,585,292)	(2,374,540)	(2,446,142)
人件費	47	(1,526,716)	(1,394,537)	(1,407,590)
その他の一般管理費	48	(1,058,576)	(980,003)	(1,038,552)
減価償却費および償却費	16、18	(328,611)	(299,590)	(306,433)
引当金繰入額または引当金戻入額	25	(387,540)	(317,839)	(393,623)
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産に係る減損損失または減損損失戻入額(純額)		(1,173,393)	(1,219,903)	(1,349,928)
償却原価で測定された金融資産		(1,014)	(6,590)	(28,894)
売却可能金融資産		(1,267)	1,394	(29,148)
貸出金および債権	10	(1,171,112)	(1,211,159)	(1,291,886)
満期保有目的投資		-	(3,548)	-
子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係る減損損失(純額)	17、18	(1,647)	(2,154)	(127)
非金融資産に係る減損損失(純額)		(159,680)	(15,588)	(138,262)
有形資産	16	(9,125)	(6,970)	(16,221)
無形資産	17、18	(135,981)	(7,731)	(88,838)
その他		(14,574)	(887)	(33,203)
非金融資産および投資に係る利益または損失(純額)	49	66,153	3,802	14,194
うち、子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資		54,621	1,901	11,532
当期利益で認識される負ののれん		-	2,788	35,865
非継続事業に分類されない売却目的保有非流動資産に係る利益または損失	50	(25,726)	(17,869)	(21,924)
税引前営業利益／(損失)		1,532,292	1,364,629	1,209,891
継続事業の税金費用または収益	27	(492,219)	(415,928)	(280,453)
継続事業からの純利益		1,040,073	948,701	929,438

非継続事業からの税引後利益または損失	37	-	-	-
当期純利益		1,040,073	948,701	929,438
非支配持分帰属利益	28	201,247	162,468	173,367
親会社帰属利益		838,826	786,233	756,071
1株当たり利益				
基本的	4	51	51	50
希薄化後	4	51	51	50

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結損益計算書の不可欠な一部を構成している。

(3) 連結認識収益および費用計算書

サントンデール・グループ
連結認識収益および費用計算書
2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度
 (単位：百万ユーロ)

	注記	2017年	2016年	2015年
連結当期純利益		8,207	7,486	7,334
その他の認識収益および費用		(7,320)	(303)	(4,076)
損益に組替えられない項目	29	(88)	(806)	445
確定給付年金制度の数理計算上の利益および損失		(157)	(1,172)	695
売却目的保有非流動資産		-	-	-
子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係るその他の認識収益および費用		1	(1)	-
その他の評価調整		-	-	-
損益に組替えられない項目に関連する法人税		68	367	(250)
損益に組替えられる可能性のある項目	29	(7,232)	503	(4,521)
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（有効部分）		614	(1,329)	(27)
再評価に係る利益（損失）		614	(1,330)	(27)
損益計算書に振替えられた金額		-	1	-
その他の組替え		-	-	-
為替換算差額		(8,014)	676	(3,518)
再評価に係る利益（損失）		(8,014)	682	(3,518)
損益計算書に振替えられた金額		-	(6)	-
その他の組替え		-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ（有効部分）		(441)	495	(91)
再評価に係る利益（損失）		501	6,231	(105)
損益計算書に振替えられた金額		(942)	(5,736)	14
ヘッジ対象の当初帳簿価額に振替えられた金額		-	-	-
その他の組替え		-	-	-
売却可能金融資産		683	1,326	(1,216)
再評価に係る利益（損失）		1,137	2,192	(555)
損益計算書に振替えられた金額		(454)	(866)	(661)
その他の組替え		-	-	-
売却目的保有非流動資産		-	-	-
再評価に係る利益（損失）		-	-	-
損益計算書に振替えられた金額		-	-	-
その他の組替え		-	-	-
投資に係るその他の認識収益および費用の持分		(70)	80	(147)
損益に組替えられる可能性のある項目に関連する法人税		(4)	(745)	478
認識収益および費用合計		887	7,183	3,258
非支配持分帰属分		1,005	1,656	796
親会社帰属分		(118)	5,527	2,462

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結認識収益・費用計算書の不可欠な一部を構成している。

サントンデール・グループ
連結認識収益および費用計算書
2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度
 (単位：百万円)

	注記	2017年	2016年	2015年
連結当期純利益		1,040,073	948,701	929,438
その他の認識収益および費用		(927,664)	(38,399)	(516,551)
損益に組替えられない項目	29	(11,152)	(102,144)	56,395
確定給付年金制度の数理計算上の利益および損失		(19,897)	(148,528)	88,077
売却目的保有非流動資産		-	-	-
子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係るその他の認識収益および費用		127	(127)	-
その他の評価調整		-	-	-
損益に組替えられない項目に関連する法人税		8,618	46,510	(31,683)
損益に組替えられる可能性のある項目	29	(916,511)	63,745	(572,946)
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（有効部分）		77,812	(168,424)	(3,422)
再評価に係る利益（損失）		77,812	(168,551)	(3,422)
損益計算書に振替えられた金額		-	127	-
その他の組替え		-	-	-
為替換算差額		(1,015,614)	85,669	(445,836)
再評価に係る利益（損失）		(1,015,614)	86,430	(445,836)
損益計算書に振替えられた金額		-	(760)	-
その他の組替え		-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ（有効部分）		(55,888)	62,731	(11,532)
再評価に係る利益（損失）		63,492	789,655	(13,307)
損益計算書に振替えられた金額		(119,380)	(726,923)	1,774
ヘッジ対象の当初帳簿価額に振替えられた金額		-	-	-
その他の組替え		-	-	-
売却可能金融資産		86,557	168,044	(154,104)
再評価に係る利益（損失）		144,092	277,792	(70,335)
損益計算書に振替えられた金額		(57,535)	(109,748)	(83,769)
その他の組替え		-	-	-
売却目的保有非流動資産		-	-	-
再評価に係る利益（損失）		-	-	-
損益計算書に振替えられた金額		-	-	-
その他の組替え		-	-	-
投資に係るその他の認識収益および費用の持分		(8,871)	10,138	(18,629)
損益に組替えられる可能性のある項目に関連する法人税		(507)	(94,414)	60,577
認識収益および費用合計		112,410	910,302	412,886
非支配持分帰属分		127,364	209,865	100,877
親会社帰属分		(14,954)	700,437	312,009

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結認識収益・費用計算書の不可欠な一部を構成している。

[次へ](#)

(4) 連結持分変動計算書

サントンデール・グループ

連結持分変動計算書

2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度

(単位：百万ユーロ)

	資本金	資本 剰余金	その他の 金融商品 (資本金 以外)	その他の 資本性金 融商品	累積利益 剰余金	再評価 剰余金	その他の剰 余金	(-) 自己の 資本性金融 商品	親会社 当期利益	(-) 配当金	その他の 包括利益	非支配持分		合計
												その他の 包括利益	その他 項目	
2016年12月31日現在 残高	7,291	44,912	-	240	49,953	-	(949)	(7)	6,204	(1,667)	(15,039)	(853)	12,614	102,699
誤謬の訂正による調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更による 調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年12月31日現在 調整後残高	7,291	44,912	-	240	49,953	-	(949)	(7)	6,204	(1,667)	(15,039)	(853)	12,614	102,699
認識収益および費用合計	-	-	-	-	-	-	-	-	6,619	-	(6,737)	(583)	1,588	887
資本のその他の変動	777	6,141	525	(24)	3,484	-	(653)	(15)	(6,204)	(362)	-	-	(422)	3,247
普通株式発行	777	6,141	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	543	7,467
優先株式発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融商品の発行	-	-	525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	592	1,117
その他の金融商品の満期 償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融負債から資本性金融 商品への転換	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10)	(10)
配当金	-	-	-	-	(802)	-	-	-	-	(2,029)	-	-	(665)	(3,496)
資本性金融商品の購入	-	-	-	-	-	-	-	(1,309)	-	-	-	-	-	(1,309)
資本性金融商品の処分	-	-	-	-	-	-	26	1,294	-	-	-	-	-	1,320
資本から負債への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替	-	-	-	-	4,286	-	251	-	(6,204)	1,667	-	-	-	-
企業結合による増加 または減少 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(39)	(39)
持分決済型取引	-	-	-	(72)	-	-	-	-	-	-	-	-	24	(48)
資本のその他の増加 または減少 (-)	-	-	-	48	-	-	(936)	-	-	-	-	-	(867)	(1,755)
2017年12月31日現在 残高	8,068	51,053	525	216	53,437	-	(1,602)	(22)	6,619	(2,029)	(21,776)	(1,436)	13,780	106,833

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結持分変動計算書の不可欠な一部を構成している。

サントンデール・グループ

連結持分変動計算書

2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度

(単位：百万ユーロ)

	資本金	資本 剰余金	その他の 金融商品 (資本金 以外)	その他の 資本性金 融商品	累積利益 剰余金	再評価 剰余金	その他の剰 余金	(-) 自己の 資本性 金融商品	親会社 当期利益	(-) 配当金	その他の 包括利益	非支配持分		合計
												その他の 包括利益	その他 項目	
2015年12月31日現在 残高	7,217	45,001	-	214	46,429	-	(669)	(210)	5,966	(1,546)	(14,362)	(1,227)	11,940	98,753
誤謬の訂正による調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更による 調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在 調整後残高	7,217	45,001	-	214	46,429	-	(669)	(210)	5,966	(1,546)	(14,362)	(1,227)	11,940	98,753
認識収益および費用合計	-	-	-	-	-	-	-	-	6,204	-	(677)	374	1,282	7,183
資本のその他の変動	74	(89)	-	26	3,524	-	(280)	203	(5,966)	(121)	-	-	(608)	(3,237)
普通株式発行	74	(89)	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	534	534
優先株式発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融商品の満期 償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融負債から資本性金融 商品への転換	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22)	(22)
配当金	-	-	-	-	(722)	-	-	-	-	(1,667)	-	-	(800)	(3,189)
資本性金融商品の購入	-	-	-	-	-	-	-	(1,380)	-	-	-	-	-	(1,380)
資本性金融商品の処分	-	-	-	-	-	-	15	1,583	-	-	-	-	-	1,598
資本から負債への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替	-	-	-	-	4,246	-	174	-	(5,966)	1,546	-	-	-	-
企業結合による増加 または減少 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(197)	(197)
持分決済型取引	-	-	-	(79)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(79)
資本のその他の増加 または減少 (-)	-	-	-	105	-	-	(484)	-	-	-	-	-	(123)	(502)
2016年12月31日現在 残高	7,291	44,912	-	240	49,953	-	(949)	(7)	6,204	(1,667)	(15,039)	(853)	12,614	102,699

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結持分変動計算書の不可欠な一部を構成している。

サントンデール・グループ

連結持分変動計算書

2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度

(単位：百万ユーロ)

	資本金	資本 剰余金	その他の 金融商品 (資本金 以外)	その他の資 本性金融商 品	累積利益 剰余金	再評価 剰余金	その他の 剰余金	(-) 自己の 資本性金融 商品	親会社 当期利益	(-) 配当金	その他の 包括利益	非支配持分		合計
												その他の 包括利益	その他 項目	
2014年12月31日現在 残高	6,292	38,611	-	265	41,860	-	(700)	(10)	5,816	(471)	(10,858)	(655)	9,564	89,714
誤謬の訂正による調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更による 調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在 調整後残高	6,292	38,611	-	265	41,860	-	(700)	(10)	5,816	(471)	(10,858)	(655)	9,564	89,714
認識収益および費用合計	-	-	-	-	-	-	-	-	5,966	-	(3,504)	(572)	1,368	3,258
資本のその他の変動	925	6,390	-	(51)	4,569	-	31	(200)	(5,816)	(1,075)	-	-	1,008	5,781
普通株式発行	925	6,390	-	-	-	-	120	-	-	-	-	-	320	7,755
優先株式発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	890	890
その他の金融商品の満期 償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融負債から資本性金融 商品への転換	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20)	(20)
配当金	-	-	-	-	(673)	-	-	-	-	(1,546)	-	-	(461)	(2,680)
資本性金融商品の購入	-	-	-	-	-	-	-	(3,225)	-	-	-	-	-	(3,225)
資本性金融商品の処分	-	-	-	-	-	-	16	3,025	-	-	-	-	-	3,041
資本から負債への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替	-	-	-	-	5,242	-	103	-	(5,816)	471	-	-	-	-
企業結合による増加 または減少 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	761	761
持分決済型取引	-	-	-	(188)	-	-	-	-	-	-	-	-	107	(81)
資本のその他の増加 または減少 (-)	-	-	-	137	-	-	(208)	-	-	-	-	-	(589)	(660)
2015年12月31日現在 残高	7,217	45,001	-	214	46,429	-	(669)	(210)	5,966	(1,546)	(14,362)	(1,227)	11,940	98,753

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結持分変動計算書の不可欠な一部を構成している。

サンタンデール・グループ
連結持分変動計算書
2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度
(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	その他の 金融商品 (資本金 以外)	その他の 資本性 金融商品	累積利益 剰余金	再評価 剰余金	その他の 剰余金	(-) 自己の 資本性金融 商品	親会社 当期利益	(-) 配当金	その他の 包括利益	非支配持分		合計
												その他の 包括利益	その他 項目	
2016年12月31日現在 残高	923,988	5,691,698	-	30,415	6,330,544	-	(120,267)	(887)	786,233	(211,259)	(1,905,892)	(108,101)	1,598,572	13,015,044
誤謬の訂正による調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更による 調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年12月31日現在 調整後残高	923,988	5,691,698	-	30,415	6,330,544	-	(120,267)	(887)	786,233	(211,259)	(1,905,892)	(108,101)	1,598,572	13,015,044
認識収益および費用合計	-	-	-	-	-	-	-	-	838,826	-	(853,780)	(73,884)	201,247	112,410
資本のその他の変動	98,469	778,249	66,533	(3,042)	441,527	-	(82,755)	(1,901)	(786,233)	(45,876)	-	-	(53,480)	411,492
普通株式発行	98,469	778,249	-	-	-	-	760	-	-	-	-	-	68,814	946,293
優先株式発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融商品の発行	-	-	66,533	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,024	141,557
その他の金融商品の満期 償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融負債から資本性金融 商品への転換	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,267)	(1,267)
配当金	-	-	-	-	(101,637)	-	-	-	-	(257,135)	-	-	(84,275)	(443,048)
資本性金融商品の購入	-	-	-	-	-	-	-	(165,890)	-	-	-	-	-	(165,890)
資本性金融商品の処分	-	-	-	-	-	-	3,295	163,989	-	-	-	-	-	167,284
資本から負債への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替	-	-	-	-	543,165	-	31,809	-	(786,233)	211,259	-	-	-	-
企業結合による増加 または減少 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,942)	(4,942)
持分決済型取引	-	-	-	(9,125)	-	-	-	-	-	-	-	-	3,042	(6,083)
資本のその他の増加 または減少 (-)	-	-	-	6,083	-	-	(118,619)	-	-	-	-	-	(109,875)	(222,411)
2017年12月31日現在 残高	1,022,458	6,469,947	66,533	27,374	6,772,071	-	(203,021)	(2,788)	838,826	(257,135)	(2,759,672)	(181,984)	1,746,339	13,538,946

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結持分変動計算書の不可欠な一部を構成している。

サントンデール・グループ
連結持分変動計算書
2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度
(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	その他の 金融商品 (資本金 以外)	その他の 資本性 金融商品	累積利益 剰余金	再評価 剰余金	その他の 剰余金	(-) 自己の 資本性金融 商品	親会社 当期利益	(-) 配当金	その他の 包括利益	非支配持分		合計
												その他の 包括利益	その他 項目	
2015年12月31日現在 残高	914,610	5,702,977	-	27,120	5,883,947	-	(84,782)	(26,613)	756,071	(195,925)	(1,820,096)	(155,498)	1,513,156	12,514,968
誤謬の訂正による調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更による 調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在 調整後残高	914,610	5,702,977	-	27,120	5,883,947	-	(84,782)	(26,613)	756,071	(195,925)	(1,820,096)	(155,498)	1,513,156	12,514,968
認識収益および費用合計	-	-	-	-	-	-	-	-	786,233	-	(85,796)	47,397	162,468	910,302
資本のその他の変動	9,378	(11,279)	-	3,295	446,597	-	(35,484)	25,726	(756,071)	(15,334)	-	-	(77,052)	(410,225)
普通株式発行	9,378	(11,279)	-	-	-	-	1,901	-	-	-	-	-	67,674	67,674
優先株式発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融商品の満期 償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融負債から資本性金融 商品への転換	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,788)	(2,788)
配当金	-	-	-	-	(91,499)	-	-	-	-	(211,259)	-	-	(101,384)	(404,142)
資本性金融商品の購入	-	-	-	-	-	-	-	(174,887)	-	-	-	-	-	(174,887)
資本性金融商品の処分	-	-	-	-	-	-	1,901	200,614	-	-	-	-	-	202,515
資本から負債への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替	-	-	-	-	538,096	-	22,051	-	(756,071)	195,925	-	-	-	-
企業結合による増加 または減少 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,966)	(24,966)
持分決済型取引	-	-	-	(10,012)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,012)
資本のその他の増加 または減少 (-)	-	-	-	13,307	-	-	(61,337)	-	-	-	-	-	(15,588)	(63,618)
2016年12月31日現在 残高	923,988	5,691,698	-	30,415	6,330,544	-	(120,267)	(887)	786,233	(211,259)	(1,905,892)	(108,101)	1,598,572	13,015,044

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結持分変動計算書の不可欠な一部を構成している。

サントンデール・グループ
連結持分変動計算書
2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度
(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	その他の 金融商品 (資本金 以外)	その他の 資本性 金融商品	累積利益 剰余金	再評価 剰余金	その他の 剰余金	(-) 自己の資 本性金融商品	親会社 当期利益	(-) 配当金	その他の 包括利益	非支配持分		合計
												その他の 包括利益	その他 項目	
2014年12月31日現在 残高	797,385	4,893,172	-	33,583	5,304,918	-	(88,711)	(1,267)	737,062	(59,690)	(1,376,034)	(83,008)	1,212,046	11,369,455
誤謬の訂正による調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更による 調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在 調整後残高	797,385	4,893,172	-	33,583	5,304,918	-	(88,711)	(1,267)	737,062	(59,690)	(1,376,034)	(83,008)	1,212,046	11,369,455
認識収益および費用合計	-	-	-	-	-	-	-	-	756,071	-	(444,062)	(72,490)	173,367	412,886
資本のその他の変動	117,225	809,805	-	(6,463)	579,029	-	3,929	(25,346)	(737,062)	(136,235)	-	-	127,744	732,626
普通株式発行	117,225	809,805	-	-	-	-	15,208	-	-	-	-	-	40,554	982,791
優先株式発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,790	101,384
その他の金融商品の満期 償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融負債から資本性金融 商品への転換	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,535)	(2,535)
配当金	-	-	-	-	(85,289)	-	-	-	-	(195,925)	-	-	(58,423)	(339,636)
資本性金融商品の購入	-	-	-	-	-	-	-	(408,704)	-	-	-	-	-	(408,704)
資本性金融商品の処分	-	-	-	-	-	-	2,028	383,358	-	-	-	-	-	385,386
資本から負債への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替	-	-	-	-	664,319	-	13,053	-	(737,062)	59,690	-	-	-	-
企業結合による増加 または減少 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,442	96,442
持分決済型取引	-	-	-	(23,825)	-	-	-	-	-	-	-	-	13,560	(10,265)
資本のその他の増加 または減少 (-)	-	-	-	17,362	-	-	(26,360)	-	-	-	-	-	(74,644)	(83,642)
2015年12月31日現在 残高	914,610	5,702,977	-	27,120	5,883,947	-	(84,782)	(26,613)	756,071	(195,925)	(1,820,096)	(155,498)	1,513,156	12,514,968

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結持分変動計算書の不可欠な一部を構成している。

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

サントンデル・グループ
連結キャッシュ・フロー計算書
2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度
(単位：百万ユーロ)

	注記	2017年	2016年	2015年
A. 営業活動によるキャッシュ・フロー		40,188	21,823	5,678
連結当期純利益		8,207	7,486	7,334
営業活動によるキャッシュ・フローを算出するための調整		23,927	22,032	20,614
減価償却および償却		2,593	2,364	2,418
その他の調整		21,334	19,668	18,196
営業資産の増加／（減少）（純額）		18,349	17,966	69,587
トレーディング目的保有金融資産		(18,114)	6,234	866
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		3,085	(12,882)	2,376
売却可能金融資産		2,494	(7,688)	15,688
貸出金および債権		32,379	27,938	53,880
その他の営業資産		(1,495)	4,364	(3,223)
営業負債の増加／（減少）（純額）		30,540	13,143	49,522
トレーディング目的保有金融負債		1,933	8,032	(2,655)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		19,906	(13,450)	(8,011)
償却原価で測定された金融負債		12,006	21,765	58,568
その他の営業負債		(3,305)	(3,204)	1,620
法人税の還付／（支払い）		(4,137)	(2,872)	(2,205)
B. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(4,008)	(13,764)	(6,218)
支払い		10,134	18,204	10,671
有形資産	16	7,450	6,572	7,664
無形資産	18	1,538	1,768	1,572
投資	13	8	48	82
子会社およびその他の事業部門		838	474	1,353
売却目的保有非流動資産および関連負債		-	-	-
満期保有目的投資		300	9,342	-
投資活動に関連するその他の支払い		-	-	-
収入		6,126	4,440	4,453
有形資産	16	3,211	2,608	2,386
無形資産	18	-	-	2
投資	13	883	459	422
子会社およびその他の事業部門		263	94	565
売却目的保有非流動資産および関連負債	12	1,382	1,147	940
満期保有目的投資		387	132	138
投資活動に関連するその他の収入		-	-	-
C. 財務活動によるキャッシュ・フロー		4,206	(5,745)	8,960
支払い		7,783	9,744	7,248
配当金	4	2,665	2,309	1,498
劣後債務	23	2,007	5,112	2,239
自己の資本性金融商品の償還		-	-	-
自己の資本性金融商品の取得		1,309	1,380	3,225
財務活動に関連するその他の支払い		1,802	943	286
収入		11,989	3,999	16,208
劣後債務	23	2,994	2,395	4,787
自己の資本性金融商品の発行		7,072	-	7,500
自己の資本性金融商品の処分		1,331	1,604	3,048
財務活動に関連するその他の収入		592	-	873

D. 為替変動による影響額	(5,845)	(3,611)	(522)
E. 現金および現金同等物の増加／（減少）（純額）	34,541	(1,297)	7,898
F. 現金および現金同等物の期首残高	76,454	77,751	69,853
G. 現金および現金同等物の期末残高	110,995	76,454	77,751
備忘勘定：			
現金および現金同等物の期末残高の内訳			
現金	8,583	8,413	7,436
中央銀行預け金	87,430	54,637	56,556
その他の金融資産	14,982	13,404	13,759
控除：要求払いの貸越残高	-	-	-
現金および現金同等物期末残高合計	110,995	76,454	77,751
うち、制限付預金	-	-	-

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結キャッシュ・フロー計算書の不可欠な一部を構成している。

サンタンデール・グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度

(単位：百万円)

	注記	2007年	2016年	2015年
A. 営業活動によるキャッシュ・フロー		5,093,025	2,765,629	719,573
連結当期純利益		1,040,073	948,701	929,438
営業活動によるキャッシュ・フローを算出するための調整		3,032,269	2,792,115	2,612,412
減価償却および償却		328,611	299,590	306,433
その他の調整		2,703,658	2,492,526	2,305,979
営業資産の増加／（減少）（純額）		2,325,369	2,276,831	8,818,761
トレーディング目的保有金融資産		(2,295,587)	790,035	109,748
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		390,962	(1,632,536)	301,110
売却可能金融資産		316,065	(974,300)	1,988,140
貸出金および債権		4,103,391	3,540,583	6,828,212
その他の営業資産		(189,461)	553,050	(408,451)
営業負債の増加／（減少）（純額）		3,870,334	1,665,612	6,275,923
トレーディング目的保有金融負債		244,969	1,017,895	(336,468)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		2,522,687	(1,704,519)	(1,015,234)
償却原価で測定された金融負債		1,521,520	2,758,278	7,422,323
その他の営業負債		(418,843)	(406,043)	205,303
法人税の還付／（支払い）		(524,282)	(363,969)	(279,440)
B. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(507,934)	(1,744,312)	(788,007)
支払い		1,284,282	2,306,993	1,352,336
有形資産	16	944,139	832,870	971,259
無形資産	18	194,911	224,059	199,220
投資	13	1,014	6,083	10,392
子会社およびその他の事業部門		106,200	60,070	171,466
売却目的保有非流動資産および関連負債		-	-	-
満期保有目的投資		38,019	1,183,912	-
投資活動に関連するその他の支払い		-	-	-
収入		776,348	562,681	564,329
有形資産	16	406,930	330,512	302,378
無形資産	18	-	-	253
投資	13	111,903	58,169	53,480
子会社およびその他の事業部門		33,330	11,913	71,602
売却目的保有非流動資産および関連負債	12	175,141	145,359	119,126
満期保有目的投資		49,045	16,728	17,489
投資活動に関連するその他の収入		-	-	-
C. 財務活動によるキャッシュ・フロー		533,026	(728,064)	1,135,501
支払い		986,340	1,234,857	918,539
配当金	4	337,735	292,620	189,842
劣後債務	23	254,347	647,844	283,748
自己の資本性金融商品の償還		-	-	-
自己の資本性金融商品の取得		165,890	174,887	408,704
財務活動に関連するその他の支払い		228,367	119,506	36,245
収入		1,519,366	506,793	2,054,040
劣後債務	23	379,430	303,518	606,657

自己の資本性金融商品の発行	896,235	-	950,475
自己の資本性金融商品の処分	168,678	203,275	386,273
財務活動に関連するその他の収入	75,024	-	110,635
D. 為替変動による影響額	(740,737)	(457,622)	(66,153)
E. 現金および現金同等物の増加／（減少）（純額）	4,377,381	(164,369)	1,000,914
F. 現金および現金同等物の期首残高	9,689,015	9,853,384	8,852,471
G. 現金および現金同等物の期末残高	14,066,396	9,689,015	9,853,384
備忘勘定：			
現金および現金同等物の期末残高の内訳			
現金	1,087,724	1,066,179	942,364
中央銀行預け金	11,080,004	6,924,147	7,167,342
その他の金融資産	1,898,669	1,698,689	1,743,678
控除：要求払いの貸越残高	-	-	-
現金および現金同等物期末残高合計	14,066,396	9,689,015	9,853,384
うち、制限付預金	-	-	-

添付の注記1から注記55および附属明細書は、2017年12月31日終了年度の連結キャッシュ・フロー計算書の不可欠な一部を構成している。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

バンコ・サンタンデール・エセ・アーとサンタンデール・グループを構成する企業

2017年12月31日終了年度の連結財務書類に対する注記

1. 序文、連結財務書類の表示基準およびその他の情報

a) 序文

バンコ・サンタンデール・エセ・アー（以下「当行」または「バンコ・サンタンデール」という。）は、スペインで銀行業務を行う際に適用される規則に従った民間法人である。

当行は、直接行う業務に加えて、様々な事業活動に従事する子会社から成るグループの代表である。子会社は、当行とともにサンタンデール・グループ（以下「当グループ」あるいは「サンタンデール・グループ」という。）を構成している。したがって、当行は、個別財務書類に加えて当グループの連結財務書類も作成しなければならず、また、当該連結財務書類には共同支配企業に対する持分および関連会社投資も含まれる。

b) 連結財務書類の表示基準

欧州議会および理事会規則（EC）第1606/2002号（2002年7月19日付）に基づき、EU（欧州連合）加盟国の法律を準拠法とし、その有価証券をいずれかの加盟国の規制市場で取引することが認められているすべての会社は、2005年1月1日以降開始する事業年度より、欧州連合が既に採択した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠した連結財務書類を作成しなければならない（以下「EU-IFRS」という。）。）。

スペイン中央銀行は、スペインの金融機関の会計制度を新しい基準に適合させるため、公表および非公表の財務報告の規則および様式に関する通達第4/2004号（12月22日付）を発行した。

当グループの2017年連結財務書類は、欧州連合によって採択された国際財務報告基準およびスペイン中央銀行通達第4/2004号ならびに当グループに適用されるスペインの会社法および商法に基づき、当行の取締役会により（2018年2月13日の取締役会会議において）承認された。当該財務書類は、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準（以下「IFRS-IASB」という。また、欧州連合により採択されたIFRSと合わせて以下「IFRS」という。）に準拠し、注記2に記載された連結基準、会計方針および測定基準を使用して作成された。したがって、当該連結財務書類は、2017年、2016年、2015年の各12月31日現在の当グループの資本および財政状態ならびに2017年、2016年、2015年の連結経営成績、連結認識収益および費用、連結持分の変動ならびに連結キャッシュ・フローを適正に表示している。これらの連結財務書類は、当行およびその他の当グループ会社が保有する会計記録から作成され、当グループが適用した会計方針および測定基準に統一するため必要な修正および組替えが含まれている。

連結財務書類に対する注記には、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結認識収益および費用計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報が含まれている。注記は、明瞭、適切、信頼可能かつ比較可能な方法で、これらの財務書類の説明および内訳を示している。

公表済みの新基準および新解釈指針の適用

以下の基準書は、2017年に発効し欧州連合により採択された。

- ・ IAS（国際会計基準）第12号の修正「未実現損失に関する繰延税金資産の認識」（2017年1月1日以降開始する年次報告期間から有効）は、将来減算一時差異の有無は、報告期間末時点における資産および負債の帳簿価額と課税標準の比較のみに基づいており、起こり得る将来の帳簿価額の変化または繰延税金資産の回収についての予想される基準に影響されないことを明確化している。
- ・ IAS第7号の修正「開示イニシアティブ」（2017年1月1日以降開始する年次報告期間から有効）は、キャッシュ・フロー計算書の表示および内訳の改善を主な目的としている。この修正は、財務活動（財務キャッシュ・フローによるもの、およびキャッシュ・フローを伴わないもの両方を含む。）による負債の変動を開示するよう定めている。

上記の会計基準の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

また、本連結財務書類の作成時点で、2017年12月31日以降を適用日とする以下の修正が発効している。

- ・ IFRS第9号「金融商品：分類および測定、ヘッジ会計ならびに減損」（2018年1月1日以降開始する報告期間から強制適用）。IFRS第9号は、金融商品および特定クラスの非金融資産の売買契約に関する認識・測定規定を定めている。これらの規定は、2018年1月1日時点の期首残高を調整することによって遡及適用しなければならないが、比較財務諸表を修正再表示する必要はない。新しい基準に含まれる主な点は以下の通りである。
 - (a) 金融商品の分類：金融資産の分類基準では、事業モデルと契約上のキャッシュ・フローの特性検討を行う。これらの要因に基づき、資産は、償却原価、その他の包括利益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定、または純損益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定のいずれかで測定することができる。またIFRS第9号は、一定の条件下、金融商品を、純損益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定するものとして指定する選択肢も設けている。サンタンデル・グループは、負債性金融商品の分類について以下のような基準を用いている。
 - ・ 償却原価で測定：元本および利息によるキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルに基づく金融商品であり、重要な本来の目的とは異なる売却が行われておらず、またこれらの金融資産を管理する上で、公正価値が重要な要因ではないもの。ここでの「本来の目的とは異なる売却」とは、資産の信用リスクの上昇に関連した売却、（ストレス・シナリオ下での）予期せぬ資金調達ニーズ（売却価額の大きさを問わない）、または会社の投資方針に明記された信用基準に合致しなくなった資産の売却とは異なるものを意味する。また契約上のキャッシュ・フローの特性上、実質的に「基本的な資金提供契約」に該当するものも償却原価で測定する。
 - ・ その他の包括利益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定：元本および利息によるキャッシュ・フローの回収と、その売却を目的とする事業モデルに基づいて保有される金融商品であり、これらの金融資産を管理する上で、公正価値が重要な要因であるもの。また契約上のキャッシュ・フローの特性上、実質的に「基本的な資金提供契約」に該当するもの。
 - ・ 純損益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定：上記の事業モデルには該当しない事業モデルで保有する金融商品であり、これらの金融資産を管理する上で、公正価値が重要な要因であるもの。契約上のキャッシュ・フローの特性上、実質的に「基本的な資金提供契約」に該当しない金融商品。

サンタンデル・グループの主な活動はリテールおよび商業銀行業務であり、そのエクスポージャーは複雑な金融商品に集中していない。当グループの主な目的は、ポートフォリオ内の金融商品に関して、IFRS第9号により定められた分類を統一的に実施することである。この目的のために、すべての事業部門において統一的な分類を行うための指針を定めた。また当グループはこれらの基準に従い、IFRS第9号に基づいて金融商品を適切なポートフォリオに割り当てるためにポートフォリオの分析を行ったが、重要な変更は特定されなかった。この分析に基づき、サンタンデル・グループは以下のように結論づけた。

- ・ IAS第39号で貸出金に分類される金融資産のほとんどは、IFRS第9号でも引続き償却原価で認識される。当該金融商品について契約上のキャッシュ・フローの特性を分析した結果、IAS第39号に基づく2017年12月31日時点の当該金融資産の総残高の0.3%は、主として純損益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定する資産に再分類される。管理資産に従って事業モデルを定義した結果、IAS第39号に基づく2017年12月31日時点の当該金融資産の総残高の0.2%は、その他の包括利益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定する資産に再分類される。

- ・ 売却可能金融資産に分類された負債性金融商品は、原則として、その他の包括利益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定する。当該金融商品について契約上のキャッシュ・フローの特性を分析した結果、IAS第39号に基づく2017年12月31日時点の当該金融資産の総残高の0.2%は、主として純損益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定する資産に再分類される。管理資産に従って事業モデルを定義した結果、IAS第39号に基づく2017年12月31日時点の当該金融資産の総残高の5.1%は、IAS第39号に基づき、その他の包括利益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定する資産に再分類される。

ただし、上記の再分類が株主資本に重要な影響を及ぼすことはないと思われる。

売却可能な資本性金融商品は、IFRS第9号に基づき、純損益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定されるものに分類される。ただし、当グループの決定により、トレーディング目的以外の資産に関して、その他の包括利益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定されるものに分類する場合はこの限りではない（取消不能）。

IAS第39号の金融負債の分類および測定の規定は、その大部分がIFRS第9号に引き継がれている。しかし大半の場合、純損益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の公正価値の変動のうち、会社自身の信用リスクに帰属する部分は、その他の包括利益に分類される。

IASB（国際会計基準審議会）は2017年10月12日、金融商品の元利金に関する契約上のキャッシュ・フローの評価に関連した、特定の期限前償還オプションの処理を明確化し、現在、欧州連合による承認を待っている。しかし当グループは、この修正が採択されるまでの移行期間中に重大な影響が生じるとは予想していない。

- (b) 信用リスクに関する減損モデル：現行モデルと比較した場合に最も重要な変更点は、新しい会計基準が予想損失の概念を導入している点である。これに対して、現行モデル（IAS第39号）は既発生損失に基づいている。

- ・ 適用の範囲：IFRS第9号の減損モデルは、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定される負債性金融商品、リース債権、ならびに公正価値で測定されないコミットメントおよび差入保証に適用される。
- ・ IFRS第9号における実務的簡便法の使用：IFRS第9号には、会社が実施を円滑化するために使用しうる、多くの実務的簡便法が含まれている。しかし、当該基準書の実施を完全にかつ高い品質で行うため、業界でのベスト・プラクティスに鑑みて、これらの実務的簡便法を幅広く使用することはない。
 - ・ 30日超の支払遅延が生じた場合、信用リスクが大幅に増加したとする反証可能な推定：この閾値は、大幅なリスクの増加を示す追加的な指標（主たる指標ではない。）として使用される。また当グループ内において、リスクの大幅な増加とかかる支払遅延の閾値との相関が低いことを示す調査結果により、かかる推定の使用が反証された事例が存在する可能性がある。
 - ・ 報告日において信用リスクが低い資産：原則として、当グループはすべての金融商品についてリスクが大幅に増加していないかを評価する。
- ・ 減損の見積手法：減損の対象となる可能性がある金融商品のポートフォリオは、各金融商品の信用リスクの水準によるステージに基づいて以下の3つの区分に分けられる。
 - ・ ステージ1：当初認識時以降、信用リスクが著しく増加していない金融商品。この場合、減損引当金は、報告日から12ヶ月間のデフォルトから発生する予想信用損失を反映する。
 - ・ ステージ2：当初認識時以降、信用リスクが著しく増加したものの減損イベントが実現していない金融商品はステージ2に分類される。この場合、減損引当金は、当該金融商品の残存期間のデフォルトによる予想損失を反映する。

- ・ ステージ3：既に生じた1つ以上のイベントの結果、金融商品が今後損失につながる減損の有効な兆候を示している場合、その金融商品はこのステージにあると分類される。この場合、減損引当金の額は、当該金融商品の予想残存期間にわたる信用リスクに関する予想損失額を反映する。

また、減損引当金の相対金額は、購入または組成した信用減損（POCI）金融商品の予想残存期間にわたる信用リスクに関する予想損失額を反映する。

信用事象による予想損失の定量化に要求される手法では、契約上のキャッシュ・フローの回収に影響を及ぼす可能性のある、起こり得る最大5件のシナリオの発生について、偏りのない、発生確率による加重平均を考慮する。この際、貨幣の時間的価値や、当該損失額の見積りに関連すると考えられる過去の事象、現在の状況、およびマクロ経済要因（例えば、GDP（国内総生産）、住宅価格、失業率など）の入手可能なあらゆる情報を考慮する必要がある。

当グループは、規制目的や経営上の目的でパラメータを計算するために内部モデルを開発した経験を活かし、減損引当金の計算に使用されるパラメータ（EAD（デフォルト時エクスポージャー）、PD（デフォルト確率）、LGD（デフォルト時損失）および割引率）の見積りを行った。当グループは、そのようなモデルとIFRS第9号に基づく減損引当金計上のための要件との相違を認識している。このため当グループは、そのような要件への対応を重視しながらIFRS第9号に基づく減損引当金モデルの開発を行った。

- ・ リスクの大幅な増加に関する判断：当グループは、当初認識時以降、金融商品の信用リスクが増加し、分類がステージ2に進んでいないかを判断するため、以下の基準を考慮する。

定量的基準	金融商品の当初認識時の信用水準と比較して、予想残存期間にわたるデフォルト発生リスクの変化を分析し、定量化する。 かかる変化を著しい変化とみなし、結果としてステージ2に分類すべきか否かを判断するため、当グループの各事業部門は、全地域で解釈を統一するための企業指針を考慮しながら、自身の各ポートフォリオに関する定量的な閾値を定義した。
定性的基準	上記の定量的基準に加え、当グループは、通常の信用リスク管理（例：30日超の支払遅延、支払猶予等）に使用される指標に沿った、いくつかの指標を考慮する。各事業部門は、自身の特殊性と現時点で有効な方針に従い、自身の各ポートフォリオに関する定性的基準を定義した。これらの定性的基準を、専門家の判断によって補う。

- ・ デフォルトの定義：減損引当金を設定する際に考慮するデフォルトの定義は、規制資本要件を計算するための先進的モデルの開発に使用される定義と整合性がある。
- ・ 現在、過去、将来の情報の使用：予想損失の見積りには、現在、過去、将来の情報によって裏付けられた、専門家による高度な判断が必要である。したがって、これらの予想損失の見積りを行う際は、過去の事象、現在の状況、将来のトレンドおよびGDPまたは失業率といったマクロ経済指標を考慮しながら実現の確率を測定した、複数のマクロ経済シナリオを考慮しなければならない。

当グループは既に内部管理および規制対応のプロセスにおいて、将来予測の情報を使用しながらいくつかのシナリオを考慮している。この意味で、当グループはそのような情報を取り扱ってきた経験を活かすとともに、他のプロセスで使われている情報との整合性を維持している。

- ・ 金融商品の予想残存期間：予想残存期間の見積りには、すべての契約条項（例：期限前償還、デュレーション、購入オプション等）を考慮し、契約期間（延長オプションを含む）を最長期間として予想信用損失を測定する。満期が不確定かつ未使用のコミットメントを伴う金融商品（例：クレジットカード）の場合は、会社が信用リスクへのエクスポージャーを有する期間と、かかるエクスポージャーを軽減する管理慣行の有効性を考慮しながら予想残存期間を見積もる。
 - ・ 減損の認識：現行の会計基準からの主な変更は、その他の包括利益を通じて（公正価値変動を認識し）公正価値で測定される資産に関連するものである。予想信用損失に起因する公正価値の変動部分は当期損益に計上される一方、残りの変動部分はその他の包括利益に計上される。
- (c) ヘッジ会計：IFRS第9号には、新しいヘッジ会計の要件が含まれており、2つの目的がある。それらの目的とは、現行の要件の簡素化と、ヘッジ会計をリスク管理と整合させることであり、これによりヘッジ手段とみなすことができるデリバティブ金融商品の幅が拡大されている。さらに、ヘッジ会計が財務書類および会社のリスク管理戦略に対して与える影響に関して有用な情報を提供するために、内訳を追加的に示すことが要求されている。マクロ・ヘッジの処理に関してはIFRS第9号の別のプロジェクトで開発が進められている。会社は当該プロジェクトが完成するまでの間、ヘッジ会計についてIAS第39号の適用を継続することを選択することができる。これまでに実施した分析に従い、当グループは、ヘッジ会計についてIAS第39号の適用を継続する方針である。

移行

欧州連合は、既にIFRS第9号をエンドースメント（承認）している。金融資産の分類、測定および減損に関するこの規定に定められた基準は、遡及適用され、適用開始日（2018年1月1日）の期首残高が調整される。この新国際基準はEBAの信用リスク指令およびスペイン中央銀行通達第4/2017号に沿った内容である。

サンタンデル・グループは、IFRS第9号を全面適用した場合の（普通株式等Tier 1資本-CET 1-への）影響を－20ベース・ポイントと見積もった。当グループは、IFRS第9号の導入に伴う自己資本への影響緩和を目的とした経過措置に関してEU規則第575/2013号を修正する欧州議会および理事会のEU規則第2017/2395号に基づき、5年間の漸進的な段階的導入制度を適用する。これにより、2018年1月1日から2018年12月31日までの期間における普通株式等Tier 1資本に対するIFRS第9号の新減損モデルの影響は－1ベース・ポイント（影響全体の5%）となる。減損引当金の増加額は約2,200百万ユーロである。

かかる影響が生じる主な原因は、減損引当金の見積りにおける将来予測の情報に加え、当初認識時以降にリスクの大幅な増加が特定された場合、金融商品の取引期間にわたり減損引当金を計上しなければならないためである。

IFRS第9号の実施戦略およびガバナンス

当グループは、新たな金融商品の分類に関する基準、ヘッジ会計および信用リスクによる減損の見積りを適用できる業務プロセスを確立するために、世界共通の、あらゆる事業部門に適用可能な業務プロセスを定めた。これにより、これらのプロセスを当グループのすべての事業部門に一律に適用すると同時に、各事業部門の特徴に適応させることが可能となった。

そのため、当グループは、2016年以降、客観的な内部モデルの定義づけと、各事業部門において会計上の分類および信用リスクによる減損の見積モデルを適用するために必要な、従来の定義に対するあらゆる変更の分析に取り組んできた。このプロセスは2017年に完了した。

ガバナンス体制については、当グループは、プロジェクトを管理するための定例委員会、およびその作業を担当する作業部会を設置することで、関連する担当チームがすべての地域と連携して参加することを確保する。

したがって、このプロジェクトに最も密接に関与し、このプロジェクトのガバナンス体制を代表する主たる部門は、リスク、財務会計および経営管理、技術およびオペレーション部門である。内部監査部門もこのプロジェクトに関わり、プロジェクトの進捗に関する定例会合を開催している。

現在、企業レベルおよび各事業部門レベルの両方で実施されているガバナンス体制は、IFRS第9号と、関連するその他の規制基準（例：EBAの信用リスク指針）の両方に定められた要件に準拠している。

主なプロジェクトのフェーズおよび工程目標

この新国際基準の発効と関連して、当グループは2016年の連結財務書類において、かかる国際基準への対応計画の実施に関連する報告日時点までの進捗と、達成された主な工程目標を報告した。本連結財務書類における報告には、2016年の連結財務書類に記載されていた情報の更新が含まれる。

サンタンデール・グループは、IFRS第9号の分類・測定要件の対象である金融商品の評価と、予想損失の減損引当金を計算するための減損手法の開発を行った。

当グループは、会計方針と、各現地ユニットが実行する実施計画の開発に関する手法的枠組みを策定した。これらの内部規則は、新基準の発効前にすべての関連事業体から承認を得ている。

分類・測定に関しては、当グループは2016年以降、関連するビジネス・モデルと、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるか否かのテスト（以下「SPPIテスト」という。）により、会計手法の変化がもたらされる可能性のある商品を中心とした保有商品の分析を行ってきた。

また当グループは、2017年からの情報を使用してこの分析を更新し、本会計期間に取得した新たな金融商品のレビューを行った。その際、資産運用戦略を評価（対応する事業モデルを特定）し、保有商品のレビュー範囲を拡大した。

現地ユニットは現在、全ポートフォリオの減損モデルの開発を完了している。当グループはこれらの減損手法を実施することにより、各ポートフォリオに影響を及ぼす要因や、当グループの重要な各事業部門に対する影響を評価するとともに、グループ全体に対する影響を検討した。

当グループはモニタリング、パフォーマンスの追跡および影響分析を目的として、IFRS第9号に基づく連結レベルでの減損引当金の暫定的な同時計算を既に行っていたものの、2017年後半に同時計算を正式に開始した。減損引当金の計算で得られた暫定結果に基づいて、当グループはEBAによる第二回定量的影響度調査（QIS）で定める開示要件に対応した。

内部認証チームおよびそれぞれの国の内部認証部署による第一モデルの検証から開始したモデルの開発、検証、承認に関するガバナンス・プロセスは、完了した。

さらに、プロセスの統制環境の重要性に鑑み、減損引当金の計算と、金融商品の分類に関連したガバナンス・モデルの開発を完了させた。モデル案では、新基準の実施にあたり新たに開発された統制の設計も参照した。またガバナンス・モデル案の一環として、以下の領域を含む主要要素の定期的レビュー・プロセスを定義した。

- ・ 当グループの各事業部門によって定義された事業モデル
- ・ リスクの大幅な増加に関する定量的・定性的基準の定義
- ・ 減損引当金の計算のために定義したマクロ経済シナリオ
- ・ 減損引当金の計算に関するモデルの十分性
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2018年1月1日以降開始する年次報告期間から有効）－ この、顧客との契約から生じる収益の認識に関する新基準書は、現在効力を有する基準書および解釈指針（IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」、IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」、IFRIC第18号「顧客からの資産の譲渡」、およびSIC第31号「収益、宣伝サービスを伴うバーター取引」）を差替えるものである。IFRS第15号に基づき、企業は本基準の基本原則に従って、以下

の5つのステップを適用することにより収益を認識する。すなわち、顧客との契約の識別、契約における履行義務の識別、取引価格の算定、契約における識別された履行義務への取引価格の配分、および企業による履行義務の充足時の収益認識である。

- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の明確化

上記の会計基準および明確化の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

- ・ IFRS第9号「金融商品」（2018年1月1日以降開始する年次報告期間から有効）の適用によるIFRS第4号「保険契約」の修正。この修正は、保険契約を発行するすべての企業に対し、当該保険基準適用前の新規保険契約にIFRS第9号を適用した場合に生じうる変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識する選択肢を提供することにより、保険関連を主たる業務とする企業に対し、2021年までIFRS第9号の適用を一時免除される選択肢を提供することを目的としたものである。IFRS第9号の適用を先送りする会社は、引き続きIAS第39号「金融商品」に基づいた従来の基準を適用する。

上記の会計基準の適用先送りは、条件を満たしていないため、適用されない。

- ・ IFRS第16号「リース」は、IAS第17号、IFRIC（国際財務報告解釈指針委員会）第4号、SIC（解釈指針委員会）第15号およびSIC第27号を差替えるものである。IFRS第16号は、EU規則第2017/1986号を通じて2017年10月31日付で欧州連合により採択された。IFRS第16号は2019年1月1日以降に開始する年次報告期間に適用される。サンタンデール・グループは、早期適用を選択しなかった。

IFRS第16号は、借手と貸手の両方にリースを適正に描写する関連情報を記載させることを目的として、リースの認識、評価、表示および内訳に関する原則を定めている。同基準書が想定する単一の借手会計モデルは、リース期間が12ヶ月以内であるか、原資産の価値が低いリースを除き、すべてのリースに関する資産と負債の認識を借手に義務付けている。

貸手は引き続きリースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに分類する。貸手の会計処理に関するIFRS第16号のアプローチは、IAS第17号が想定していた従来のアプローチと実質的に同じである。

同基準書には、選択的な適用免除またはリースの識別等、多くの問題に関する指針が含まれている。

リースの定義

リース契約とは、識別された資産の使用を支配する権利を対価と引き換えに一定期間にわたり移転するリースを指すか、またはかかるリースを含むものである。支配の移転とは、識別された資産の使用を支配する権利と、かかる使用に起因する経済的便益の概ねすべてを取得する権利が顧客に移ることをいう。

借手の会計処理

借手は、使用権資産とリース負債を認識する。

使用権資産は当初、リース負債の金額に、借手が負担したすべての初期直接費用を加算した額で評価する。

リースが開始すると、借手は原価モデルを用いて使用権資産を評価し（特定の条件が適用される場合はこの限りではない。）、そこから累積償却費を控除する。

リース負債は、リース期間全体の分割支払額を、当該リースに含まれる割引率（容易に判定可能な場合）で割り引いた現在価値で当初評価し、借手の追加借入利率を適用する。

指数または金利に応じて変動する変動支払リース料は、リース負債の当初評価に盛り込まれ、リース開始日時点の指数または金利を適用して当初評価を行う。残りの変動支払リース料は、リース料の支払いを生じさせる事由または条件が発生した期間において、損益算定書で認識する。ただし、原価が他の基準書に従って他の資産の簿価に含まれている場合はこの限りではない。

貸手の会計処理

貸手は、各リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに分類する。リースのうち、原資産の所有に起因するほぼすべてのリスクおよび便益が移転されるものは、ファイナンス・リースに分類される。それ以外のすべてのリースはオペレーティング・リースに分類される。

貸手は、ファイナンス・リースで取得した資産を、リース開始時に、当該リースに対する純投資額に等しい金額の受取債権として認識する。

セール・アンド・リースバック

当行は資産の移転が売却に該当するか否かを判断するにあたり、IFRS第15号の要件を適用し、義務が履行されたか否かを判断する。

資産の移転がIFRS第15号に定められた売却要件を満たしている場合、売手は、元の簿価のうち、留保された使用権に相当する部分の使用権資産を評価する。したがって、売手は買手に移転された権利に関連する便益または損失額のみを認識する。

IFRS第15号は、同基準書の発効日以前に行われた、セール・アンド・リースバック・オペレーションの開始時における便益認識には遡及適用されない。

IFRS第16号は適用開始時における代替的な会計処理を認めているため、当グループは、借手として、認識される資産および負債の金額と、結果的には財務比率に影響を与える以下の選択肢について会計的な意思決定を行わなければならない。

- ・ 選択肢1は、IFRS第16号が常に現存のリース契約に適用されていたかのように、比較情報を再計算する（IAS第8号に基づく完全遡及適用）。使用権とリース負債の差額は、2019事業年度の期首に剰余金を相手勘定として認識する。
- ・ 選択肢2では、比較情報を修正再表示しない。従来、オペレーティング・リースとみなされていたリースについては、2019年1月1日時点の負債は、将来の残余キャッシュ・フローを適用開始時点の借手の借入利率で割り引いて計算される。資産も負債と同様に（適用開始日前のリース料の前払いまたは減価償却額で調整して）評価される。リース期間を通じた費用（減価償却費および金融費用）が増加することを反映し、資産と負債の間に差額が発生しないため、この選択肢は資本に影響を及ぼさない。従来、ファイナンス・リースとみなされていたリースについては、IAS第17号に基づく資産および負債の認識を維持する。
- ・ 選択肢3は選択肢2に類似するが、リース契約開始時からIFRS第16号が適用されていたかのように（キャッシュ・フローを適用開始日の金利で割り引いて）2019年1月に資産を評価するという違いがある。資産は2019年1月1日時点で計算され、未償却額が計上される。負債は2019年1月時点で選択肢2と同様に計算される。リース負債と使用権の差額は2019年1月に剰余金を相手勘定として認識される。

当グループはIFRS第16号の適用に伴う影響を審査中である。

- ・ IFRSの年次改善「2014年－2016年サイクル」 — 修正の規模はIFRS第12号を下回る。

最後に、本連結財務書類の作成日時点で、2017年12月31日より後に以下の基準書が公表されているが、欧州連合による採択はまだなされていない。

- ・ IFRS第2号の修正「株式に基づく報酬取引の分類および測定」 — この修正は以下の範囲を対象としている。(a) 現金決済型の株式に基づく報酬取引において、権利確定条件が与える影響の会計処理、(b) 源泉徴収義務に関する純額決済の特性を有する株式に基づく報酬取引の分類、および(c) 株式に基づく報酬取引の条件変更により、現金決済型から持分決済型へ変更になる場合の会計処理
- ・ IFRSの年次改善「2014年－2016年サイクル」 — IFRS第1号およびIAS第28号に若干の修正を加えたもの

- ・ IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」の新解釈指針 — 企業が損益計算書に関連した収益を認識するために前払・前受対価の受領を計上する場合には、受領した前払・前受対価を、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に従って入手した為替レートで、損益計算書上で非貨幣性の負債（繰延収益負債または契約債務）として認識する。当初認識時以降に繰延収益を損益計算書上で収益として認識する場合、繰延収益負債の当初認識額、つまり最初に対価を受領した時点の認識額で換算し、（対価を(i) 受領時の適用為替レートで換算した金額と(ii) 損益計算書上で損益として認識した時点で適用される為替レートで換算した金額との差額を反映させた）為替換算差損益を認識させるのか、または受領した対価を非貨幣性要素が損益計算書上で収益として認識される日の為替レートで換算するのか、という問題が生じる。
- ・ IAS第40号の修正「投資不動産の振替」 — 既存の規定に変更が加えられ、または当該規定の適用について追加ガイダンスが提供された。
- ・ IFRIC第23号「法人税務処理に関する不確実性」 — IAS第12号に基づく法人税の処理に不確実性が存在する場合、課税所得または課税損失の判断、課税標準、税法、税金および金利の影響に適用される。
- ・ IFRS第17号「保険契約」 — 認識、測定、表示および開示を含む、保険契約に関する新たな総合的会計基準書。
- ・ IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の修正 — 関連会社または共同支配企業に対する長期持分の変更、およびIFRS第10号「連結財務書類」の投資者とその関連会社または共同支配企業間での資産の売却または拠出に関する変更。

当グループは、現在これらの新基準および解釈指針の潜在的な影響を分析中である。

2017年の連結財務書類に重大な影響を及ぼす会計方針および測定基準はすべて、当該財務書類の作成にあたって適用された。

c)重要な見積りの使用

連結経営成績および連結持分の決定は、連結財務書類の作成時に当行の取締役会が使用した会計方針、測定基準および見積りの影響を受ける。主な会計方針および測定基準は、注記2に記載されている。

連結財務書類においては、ここに報告されている一定の資産、負債、収益、費用および債務を数値化するために、当行および連結対象企業の上級管理職が見積りを行うことがある。これらの見積りは、入手可能な最良の情報に基づき行われる。見積りは、基本的に下記に関係するものである。

- ・ 一定の資産に係る減損損失：売却目的金融資産、貸出金および債権、非流動資産、売却目的保有に分類されている処分可能項目グループ、投資、有形資産および無形資産に適用（注記6、7、8、10、12、13、16、17および18を参照）
- ・ 退職後給付債務の数理計算ならびにコミットメントおよびその他の債務に使用される仮定（注記25を参照）
- ・ 有形および無形資産の耐用年数（注記16および18を参照）
- ・ 連結により発生するのれんの測定（注記17を参照）
- ・ 引当金の計算および偶発債務の検討（注記25を参照）
- ・ 相場価格のない一定の資産および負債の公正価値（注記6、7、8、9、10、11、20、21および22を参照）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記27を参照）
- ・ 識別可能な取得資産および企業結合における引受負債の公正価値（注記3を参照）

これらの見積りは、2017年末現在で入手可能な最良の情報に基づいて行われているが、将来の事象次第では、将来これらの見積り（上方修正または下方修正）を変更する必要がある可能性がある。会計上

の見積りの変更は将来に向かって行われ、見積もりの変更による影響は、関連する連結損益計算書で認識される。

d)2016年および2015年に関連する情報

2015年11月19日、スペイン証券取引委員会による通達第5/2015号（10月28日付）が公表された。当該通達は、通達第1/2008号（1月30日付）の付属明細書IIに規定されているモデルを採用しているが、金融機関については、2016年1月1日以降、スペイン中央銀行による通達第5/2014号（11月28日付）に規定された新モデルへと移行する。当該通達の適用によって、財務書類の一部の見出しが細分化され、表示が変更されているが、これらの変更は重要なものではない。2015年に関連する情報は、比較可能となるように当該通達に従って2016年に再分類されている。

2016年および2015年度の発行済普通株式に関する注記4の情報は、注記31.aに記載された増資を理由に、比較可能となるように再計算されている。

またBanco Popular Español, S.A.（以下「Banco Popular」という。）を取得した（注記3を参照）ことの影響は、主として貸借対照表における、2016年と2015年の比較数値には反映されていない。

また、当グループは、2016年に、キャッシュ・フロー計算書の作成時に使用する現金および現金同等物の定義につき、会計方針を変更した。2015年まで、当グループは、現金および中央銀行預け金の残高を現金および現金同等物とみなしていたが、2016年からは、現金、中央銀行預け金および金融機関で保有するその他の制限付きでない要求払い預金の残高を現金および現金同等物とみなす。今回の変更により、2015年の年度末現在の現金および現金同等物の合計残高は、3,578百万ユーロ減となった。適用される会計基準であるIAS第8号の規定に従い、当グループは、新会計方針を遡及適用して2015年の連結キャッシュ・フロー計算書を修正した。その結果、2015年の現金および現金同等物の純変動額は4,003百万ユーロ減、営業活動によるキャッシュ・フローは7,179百万ユーロ減ならびに為替変動による影響額は3,176百万ユーロ増となった（いずれも対当初表示残高）。

2017年12月31日の残高の変動を説明するためには、当グループが、地理的な分散を考慮して保有している外国通貨の残高（注記51.bを参照）によって生じる為替レートの影響、および2017年末の為替レートに基づく2017年の各通貨の対ユーロ為替レートでの上昇／下落の影響（メキシコ・ペソ（-7.98%）、米ドル（-12.11%）、ブラジル・レアル（-13.65%）、英ポンド（-3.50%）、チリ・ペソ（-3.98%）およびポーランド・ズロチ（+5.59%））ならびに平均為替レートの相対的な変動（メキシコ・ペソ（-3.07%）、米ドル（-1.88%）、ブラジル・レアル（+6.58%）、英ポンド（-6.74%）、チリ・ペソ（+2.18%）、およびポーランド・ズロチ（+2.49%））を考慮する必要がある。

e)資本管理

i. 規制資本および経済資本

当グループの資本管理は、規制上の観点および経済的観点の双方で実施されている。

資本管理の目的は、当グループの支払能力を確保すること、適正な水準の経済資本を確保すること、規制要件を遵守すること、および資本を効率的に利用することである。

上記の目的を達成するために、規制資本および経済資本の数字および関連指標のRORWA（リスク加重資産利益率）、RORAC（リスク調整後資本利益率）ならびに各事業部門の価値創造が算出および分析され、かつ関連の監督組織に定期的に報告される。

内部適正自己資本評価プロセス（パーゼル合意の第二の柱）の枠組みの中で、当グループは合意した支払能力の水準で、様々な経済シナリオにおいてすべてのリスクに耐えうる十分な自己資本を確保するため、経済資本測定モデルを利用しているほか、同時に、様々なシナリオにおいて最低自己資本比率基準を満たすかどうかを評価している。

当グループの資本を最適に管理するためには、景気循環の様々な局面を想定して将来のニーズを予測し、分析することが不可欠である。規制資本および経済資本の予測は、予算情報（貸借対照表、損益計算書など）および当グループの経済調査サービスにより設定されるマクロ経済シナリオに基づき行われる。当グループは、資本目標を達成するために必要な施策（発行、証券化など）を計画するにあたり、これらの見積もりを参考として使用している。

さらに、不利な状況下における資本の利用可能性を評価するために、一定のストレス・シナリオを想定している。これらのシナリオには、再発生する可能性がある過去の危機的状況を忠実に反映させたマクロ経済変数（GDP、金利、住宅価格など）の急激な変動に基づくもの、または発生する可能性は低いが合理性のあるストレス・シナリオが含まれる。

以下は、サンタンデル・グループが適用している規制資本の枠組みの簡単な説明である。

2010年12月、バーゼル銀行監督委員会は、国際的な自己資本規制に向けた新たな国際的な規制の枠組み（バーゼルIII）を公表した。この枠組みは、バーゼルI、バーゼルIIおよびバーゼル2.5として周知の従前の枠組みの要件、ならびにバーゼルII（バーゼル2.5）に追加されたその他の要件が、資本基盤の質、一貫性および透明性を高めてリスクへの備えを改善したことにより、より強化されたものである。2013年6月26日、バーゼルIIIの法的枠組みが指令第2013/36号（CRD IV）（指令第2006/48号および第2006/49号を廃止する）、ならびに規則第575/2013号（金融機関および投資会社向け健全性規制）（CRR）を通じて欧州の法律に盛り込まれた。

CRD IVは、金融機関の規制、監督および自己資本比率に関する法律第10/2014号、および勅令第84/2015号に盛り込まれた実施規則を通じて、スペインで国内法化された。同通達は、最低自己資本の算定およびモニタリングについて定めた通達第3/2008号（ただし、最低自己資本および相互保証協会に報告を義務付けられたその他の情報に関する通達第5/2008号に記載された事柄に関しては、後者が依然として有効である）、ならびにCRRに含まれる様々な規制上のオプションの行使に関する通達第2/2014号の一部セクションを概ね廃止するものである。CRRは、2014年1月1日よりEU加盟国に直接適用され、追加的な自己資本規制を定めたすべての下位規則は廃止された。

CRRは段階的導入を定めており、欧州連合内では新規定を段階的に適用させることが認められている。これら段階的導入措置は、勅令第14/2013号の承認およびスペイン中央銀行の通達第2/2014号を通じてスペインの規制に盛り込まれた。かかる段階的導入措置は、この新規制に基づき適格性を喪失した自己資本およびその新規減額および発行に影響を及ぼす。2016年3月、欧州中央銀行は、当グループに適用される段階的導入期日の一部、特にDTA（繰延税金資産）規定の導入期日を変更する規制第2016/445/UE号を発表した。CRD IVに定める資本バッファも、段階的導入の対象である。この規定は2016年に初めて適用が開始され、2019年までに完全実施されなければならない。

バーゼルの規制の枠組みは3本の柱に立脚している。第一の柱は、充足すべき最低自己資本要件を定めるとともに、リスク加重エクスポージャーの計算にあたって内部格付および内部モデル（先進的内部格付（AIRB）手法）を使用することの可否を定めている。これは、金融機関が各事業を遂行する上で実際に負担するリスクと規制要件との整合性を高めることを目的としている。第二の柱は、リスク・プロファイルに基づく内部リスク管理および内部自己資本評価を改善するための規制当局による監督体制を定めている。最後に、第三の柱は、開示と市場規律に関連する要素を定めている。

2016年11月23日、欧州委員会は、バーゼル規制において使用される様々な基準（トレーディング勘定の市場リスクに関する抜本的見直し、流動性リスクを測る安定調達比率、カウンターパーティー・リスクを測るEAD算定のためのSA-CCR等）を盛り込んだ新たなCRRとCRD IVの草案を公開し、また中央決済機関、MDA（最大分配可能額）、第二の柱、およびレバレッジ比率に関する取り扱いの変更を実施した。最も重要な変更は、金融安定理事会（FSB）が資本枠組みの中で発行したTLAC（総損失吸収力）タームシートの導入である。これにより、システム上重要な金融機関は第一の柱におけるMREL（自己資本および適格債務の最低基準）/TLAC要件の遵守を義務付けられるが、他方、システム上で重要な金融機関は第二の柱におけるMRELを遵守するだけでよい（破綻処理当局が事案毎に判断する。）。

単一破綻処理委員会（SRB）は2017年の適格債務の最低基準（MREL）方針を公表した。2017年の破綻処理計画では、SRBはMRELに関する情報提供を目標とする段階から、グローバルなシステム上重要なすべての金融機関（G-SII）を含め、大規模で複雑な業務を営む銀行のほとんどを対象とした、シングル・ポイント・オブ・エントリー（SPE）とマルチプル・ポイント・オブ・エントリー（MPE）の両方における各銀行の将来的な拘束力ある具体的な連結MREL目標を策定する段階へと移りつつある。

SRBの2017年のMREL方針は、数年以内にMRELの最終目標（目標水準）を実現することを目的とした段階的なアプローチに基づいており、会社がその目標を実現できなかった場合は、破綻処理不能とみなされ

る可能性がある。劣後資本基準に関しては、SRBは、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIIs）は、少なくとも劣後資本水準をリスク加重資産（RWA）に資本バッファを加えた額の13.5%としなければならないと考えている。

2017年12月31日現在、当グループは、現行の法律に定められた最低自己資本要件を充足している（注記54を参照）。

ii. 先進的手法の導入および監督当局からの認可の取得に向けた計画

当グループは、今後数年にわたり、バーゼルIIに基づく先進的内部格付（AIRB）手法をグループ銀行のほぼ全行で採用し、当該手法の対象となるローン・ポートフォリオのエクスポージャーの割合が90%を超えるまでこれを続ける予定である。監督当局に対するこのコミットメントは、サンタンデール・グループが事業展開する10の主要市場で先進的モデルを採用することを引き続き示唆している。

このため、当グループは、2017年も引き続き、当グループの様々な傘下企業で、規制資本の計算のためのAIRB手法の導入に必要な技術プラットフォームの段階的な導入を計画し、方法論の改良を行った。

当グループは、親会社ならびにスペイン、英国およびポルトガルの主要子会社、ならびにドイツ、メキシコ、ブラジル、チリ、北欧諸国（ノルウェー、スウェーデンおよびフィンランド）、フランスおよび米国の一部のポートフォリオに対して、信用リスクに関連する規制資本要件の計算のためにAIRB手法を使用する許可を監督当局から取得している。

当グループは、2017年に、チリのソブリン・ポートフォリオ、機関ポートフォリオ（FIRB手法）および特定融資（スロッシング）、Santander Consumer Germanyのモーゲージ・ポートフォリオおよびリボルビング・ポートフォリオの大部分、ならびにPSA FranceおよびPSA UK（FIRB手法）のディーラー・ポートフォリオについて認可を取得している。

バーゼルの第一の柱で明示されたその他のリスクについては、当グループは、英国、スペイン、チリ、ポルトガルおよびメキシコにおける資金取引業務の市場リスクについて、内部モデルの使用を許可された。

オペレーショナル・リスクに関連する規制資本を計算するために、サンタンデール・グループは、欧州自己資本指令に定められた標準的手法を適用している。欧州中央銀行は、2016年のブラジルに続き、2017年には、Banco Santander Méxicoのオペレーショナル・リスクに関連する資本要件（連結レベル）の計算につき、代替的標準的手法の使用を許可した。

f) 環境による影響

当グループの企業が営む事業活動から考えると、当グループには、その連結持分、財政状態、または財務成績に重大な影響を及ぼしうる環境関連負債、費用、資産、引当金または偶発事象はない。

したがって、本連結財務書類には、環境問題に関連する特定の開示情報は一切含まれていない。

g) 後発事象

2018年1月1日から当該連結財務書類の公表の承認日にかけて、以下を除き、重要事象は発生していない。

WiZink持分の売却

当グループは2018年3月26日、当グループ子会社のBanco Popular Español, S.A.およびBanco Santander Totta, S.A. が、Varde Partners, Inc.の運営する特定の会社（以下「Varde」という。）およびWiZink Bank, S.A.（以下「WiZink」という。）との間で、(i) Popularが保有するWiZinkの49%の持分をVardeに売却し、(ii) PopularおよびSantander Tottaが、WiZinkが2014年と2016年にPopularから取得したスペインとポルトガルのデビットカードおよびクレジットカード事業を取得することで合意したと発表した。

これらの取引を通じ、当グループはBanco Popularのデビットカードおよびクレジットカード事業を再開することになり、マーケティング戦略が改善され、Banco Popularの統合が促進される。

上記の取引は、規制当局による承認を待っている段階であり、この種の取引に関するその他の慣習的な条件をも満たさなければならない。本取引は2018年後半に成立の予定である。

h)その他の情報

英国民投票

2016年6月23日、英国は、欧州連合（EU）加盟国からの離脱の是非を問う国民投票を行った。国民投票の結果はEU離脱であったが、これを受けて世界と英国の株式および為替市場で直ちにボラティリティが上昇し、英ポンドが急落するなどの影響が出たため、英国のEU離脱とEUとの将来的な関係に対する不透明感が一層高まった。

2017年3月29日、英国はEU条約第50条（2）に基づき、EUからの離脱の意向を通知した。これに伴い、英国のEUとの関係を巡る新たな条件を決定するための2年間の交渉期間が開始した。交渉期間の終了後に英国のEUからの離脱が完了する。これらの交渉は、多くの個別国との1対1での二国間交渉および英国が現在EU加盟国として貿易協定を交わしている諸国との1対多での二者間交渉と並行して行われる。かかる交渉の時期およびプロセスと、その結果、将来的に英国とEUとの経済、貿易および法的関係の条件がどうなるかは不透明である。

この結果が直ちに現在の活動や体制に変化を及ぼすわけではないが、英ポンド安を含め、市場にボラティリティを引き起こしてきた。今後も引き続き、業績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがある経済上の不確実性を生じさせることが予想される。英国のEU離脱の条件および時期はまだ確定していない。また、国民投票、英国のEU離脱および関連する諸問題が英国の全般的経済情勢に及ぼしうる影響（英国住宅市場の推移および英国の金融セクターへの影響を含む。）、ひいては、英国のEU離脱が業績、財政状態および見通しに及ぼす影響の全容を判断することはできない。さらに、EUからの離脱後に、他のEU加盟国内で国境を越えて英国国内での金融サービスを提供し続けることが可能か否かについても不確実である。

上述した英国の政治情勢が（政治体制や方針にさらに変化があればそれも合わせて）一層の市場ボラティリティや、財務、金融および規制面の環境の変化につながる可能性がある。その結果、当グループの資金調達のしやすさや条件に対して、より一般的には業績、財政状態および見通しに対して、悪影響を及ぼすおそれがある。

フィデリティ債

2017年7月13日、当グループおよびBanco Popularは、Banco Popularの破綻処理により影響を受けたそのネットワークのリテール顧客とのロイヤルティを構築することを目指して、補償の取組み（以下「フィデリティ・アクション」という。）を開始することを発表した。

フィデリティ・アクションによって、Banco Popularの破綻処理による影響を受けた、一定の条件を満たす顧客は、当グループ発行の取引可能証券を、Banco Popularの破綻日時点で保有していたBanco Popularの株式または一定の劣後債の投資額に相当する額面価格（一定の制限あり）で、対価を支払うことなく受け取ることができる。顧客は、かかるアクションによる交付を受けるためには、当グループに対する法的措置を放棄する必要がある。

フィデリティ・アクションは、バンコ・サンタンデル・エセ・アーの条件付償還可能永久債（以下「フィデリティ債」という。）を顧客に交付することによって実施される。フィデリティ債には、四半期毎に後払いで発行者の裁量で支払われる非累積現金クーポンが付されている。

フィデリティ債は永久証券である。ただし、その発行から7年が経過した後は、当グループの決定により、欧州中央銀行の事前の許可をとることで、いずれかのクーポン支払日に全額償還することが可能である。

フィデリティ債は、クーポンが当行の裁量で支払われるなどの発行条件を理由に、適用規則に従い、資本性金融商品とみなされる。

2017年9月12日、当グループは、フィデリティ債がスペイン証券取引委員会によって承認され、正式に登録されたと発表した。フィデリティ債の交付申請期間は2017年9月13日から2017年12月7日までとした。

2017年12月15日、当グループは、交付申請期間の終了時点で、合計金額の77.88%に相当する交付申請があり、したがって発行されるフィデリティ債の額面価格は764百万ユーロであることを発表した。これにより、交付時のフィデリティ債の時価は525百万ユーロとなった（注記3を参照）。

[次へ](#)

2. 会計方針

連結財務書類の作成に際して採用された会計方針は次の通りである。

a) 外貨建取引

i. 表示通貨

当行の機能通貨および表示通貨はユーロである。また、当グループの表示通貨はユーロである。

ii. 外貨建残高の換算

外貨建残高は連続する2つの段階を経てユーロに換算される。

- ー 外貨から機能通貨（企業が活動する主たる経済環境の通貨）への換算、および
- ー ユーロ以外の通貨を機能通貨とする企業が保有する機能通貨建残高からユーロへの換算

外貨の機能通貨への換算

欧州通貨統合（以下「EMU」という。）加盟国以外の連結対象企業（または持分法適用会社）が実行した外貨建取引は、それぞれの通貨で当初認識される。その後、外貨建貨幣性項目は、決算日レートを用いてそれぞれの機能通貨に換算される。

さらに、

- ・ 取得原価で測定された非貨幣性項目は、取得日の為替レートで機能通貨に換算される。
- ・ 公正価値で測定された非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算される。
- ・ 収益および費用は、期中に実行されたすべての取引について、期中平均為替レートで換算される。この基準を適用するにあたり、当グループは、連結財務書類全体への重要性に鑑みて、上述の期中平均為替レートではなく、取引日の為替レートを使用することが必要となるような期中の為替レートの大幅な変動の有無を検討する。
- ・ ヘッジ以外の先渡外貨／外貨取引および外貨／ユーロの売買取引から生じる残高は、各満期日に対応する先渡外国為替市場の決算日の実勢為替レートで換算される。

機能通貨のユーロへの換算

ユーロ以外の通貨を機能通貨とする連結対象企業（または持分法適用会社）の財務書類残高は、以下の方法でユーロ換算される。

- ・ 資産および負債は、決算日レート
- ・ 収益および費用は、期中平均為替レート
- ・ 株主持分は、取得時の為替レート

iii. 為替換算差額の認識

外貨建残高の機能通貨への換算から生じる為替換算差額は、通常、連結損益計算書の「為替換算差額」において純額で認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品から生じる為替換算差額は、公正価値のその他の変動と区別せず連結損益計算書に認識され、株主持分を通じて公正価値で測定された非貨幣性項目から生じる為替換算差額は、「その他の包括利益--損益に組替えられる可能性のある項目--為替換算差額」において認識される。

ユーロ以外の機能通貨建の財務書類をユーロに換算することにより生じる為替換算差額は、連結貸借対照表の「その他の包括利益--損益に組替えられる可能性のある項目--為替換算差額」において認識される。一方、持分法適用会社の財務書類をユーロに換算することにより生じる為替換算差額は、資本の「その他の包括利益--損益に組替えられる可能性のある項目および損益に組替えられない項目--子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係るその他の認識収益および費用」において認識され、関連項目の認識が中止された時点で損益に認識される。

機能通貨がユーロ以外である企業の機能通貨建の財務書類をユーロに換算する際に数理計算上の差異から生じる為替換算差額は、「資本--その他の包括利益--損益に組替えられない項目--確定給付年金制度の数理計算上の利益（損失）」において認識される。

iv. 超インフレ経済下の企業

2017年、2016年および2015年の各12月31日現在、国外の連結対象企業および関連会社の機能通貨で、EUにより採択された国際財務報告基準に定義される超インフレ経済の通貨に関連するものはない。したがって、2016年、2015年および2014年末において、連結対象企業または関連会社のいずれの財務書類もインフレーションの影響を修正するために調整する必要はなかった。

v. 為替リスクに対するエクスポージャー

当グループは、長期の外貨ポジションの一部を為替デリバティブ商品を用いてヘッジしている（注記36を参照）。また、当グループは、通貨下落による影響を抑制しつつヘッジ・コストを最適化するために、短期のポジション（損益への潜在的な影響を伴う。）をヘッジすることにより、為替リスクを機動的に管理している。

下表は、当グループで相当額を保有している様々な外貨が1%変動した場合に、当グループの全ての外貨建項目から生じる外貨建ポジションの変動に対する連結利益および連結資本の感応度を示したものである。

関連通貨に対するユーロの1%の上昇が当グループの連結資本および連結利益に与える影響額の見積もりは以下の通りである。

通貨	(単位：百万ユーロ)					
	連結資本に対する影響			連結利益に対する影響		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
米ドル	(157.9)	(187.1)	(167.2)	(1.4)	(4.5)	(8.7)
チリ・ペソ	(29.0)	(27.9)	(23.7)	(1.8)	(4.2)	(5.0)
英ポンド	(176.6)	(184.9)	(194.2)	(3.1)	(10.0)	(13.0)
メキシコ・ペソ	(16.0)	(16.2)	(19.7)	(1.2)	(5.4)	(5.9)
ブラジル・レアル	(93.1)	(122.3)	(93.1)	(6.5)	(6.3)	(13.6)
ポーランド・ズロチ	(34.5)	(31.5)	(32.8)	(1.5)	(3.3)	(3.9)

同様に、関連通貨に対するユーロの1%の下落が当グループの連結資本および連結利益に与える影響額の見積もりは以下の通りである。

通貨	(単位：百万ユーロ)					
	連結資本に対する影響			連結利益に対する影響		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
米ドル	161.1	190.8	170.5	1.5	4.5	8.8
チリ・ペソ	29.6	28.4	24.1	1.8	4.3	5.1
英ポンド	180.2	188.7	198.2	3.2	10.2	13.2

メキシコ・ペソ	16.3	16.5	20.1	1.2	5.5	6.0
ブラジル・レアル	95.0	124.7	94.9	6.6	6.5	13.8
ポーランド・ズロチ	35.2	32.1	33.4	1.5	3.3	4.0

前掲のデータは、下記に従って求められた。

- a. 連結資本に対する影響：注記2.a. iiiで説明する会計方針に従い、機能通貨がユーロ以外であるグループ企業の財務書類をユーロに換算することにより生じる為替換算差額は、連結資本において認識される。関連通貨の為替レートの変動が当グループの連結資本に及ぼす潜在的影響は、上述の変動を各企業の資産および負債（該当する場合、関連するのれんを含む。）の純額に適用し、かつ在外営業活動体に対する純投資ヘッジの相殺効果を加味して決定された。
- b. 連結利益に対する影響：機能通貨がユーロ以外である連結対象企業の収益および費用をユーロに換算するために、注記2.a. iiに記載の期中平均為替レートの変動を適用して、適宜、設定されている種々のヘッジ取引の相殺効果を加味することにより算定される。

上記のデータを得るために用いられた見積もりは、為替変動の影響と、資本や損益に影響を及ぼすその他の変数の変動の影響（例えば、参照通貨の金利の変動やその他の市場要因）とを切り離して考えることによってなされた。そのため、為替変動以外のすべての変数は、2017年、2016年および2015年の各12月31日現在のポジションにつき一定である。

b) 連結基準

i. 子会社

「子会社」とは、当行が支配の行使能力を有する企業と定義される。当行は、投資先企業へ関与することにより、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先企業に対するパワーを通じて、かかる変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当該企業を支配している。

子会社の財務書類は、当行の財務書類に完全連結されている。したがって、連結対象企業間の取引の残高および影響は全て、連結時に消去される。

子会社に対する支配の取得に際して、その資産、負債および偶発負債は、取得日の公正価値で認識される。取得した識別可能な純資産の取得原価と公正価値との差額がプラスである場合には、のれんとして認識される（注記17を参照）。差額がマイナスとなった場合には、取得日に純損益に認識される。

加えて、当グループの資本の第三者持分は、連結貸借対照表の「非支配持分」に表示される（注記28を参照）。当期純利益の第三者持分は、連結損益計算書の「非支配持分帰属利益」に表示される。

期中に取得した子会社の経営成績は、取得日から期末までについてが連結損益計算書に含まれる。同様に、期中に支配を喪失した子会社の経営成績は、期首から処分日までについてが連結損益計算書に含まれる。

2017年12月31日現在、当グループは、その所有持分が資本金の50%未満である以下の企業（i）Luri 1, S.A.および（ii）Luri 2, S.A.（いずれも連結対象の組成された企業）を支配している。上述の企業に対する所有持分割合は、それぞれ31%および30%であった（附属明細書Iを参照）。当グループが有する議決権は2分の1に満たないが、上記の企業を経営し、結果として支配を行使している。上記の2つの企業の事業目的は、不動産の取得およびこれに関連するその他の一般事業（不動産の賃貸および売買を含む。）である。上記の企業の連結が当グループの連結財務書類に及ぼす影響は軽微である。

附属明細書には、これらの子会社に関する重要な情報が含まれている。

ii. 共同支配企業に対する持分

子会社でないが、2つ以上の非関連企業が共同支配する企業は「共同支配企業」とみなされる。共同支配の裏付けとなるのは、2つ以上の当事者が企業に対する持分を有しているため、関連活動に関する意思決定には支配を共有する当事者全員の全会一致の同意が必要とされる契約上の取り決めである。

連結財務書類では、共同支配企業に対する投資は持分法により会計処理される。すなわち、投資先の純資産に対する当グループの持分から、当該投資先からの受取配当金およびその他の持分の相殺消去を考慮した額で会計処理される。共同支配企業との取引から発生する損益は、当該投資先に対する当グループの持分の範囲で相殺消去される。

附属明細書には、これらの共同支配企業に関する重要な情報が含まれている。

iii. 関連会社

関連会社とは、当行が重要な影響力を行使する立場にあるが、支配または共同支配していない企業である。当行が投資先企業の議決権の20%以上を保有している場合、重要な影響力を行使すると推測される。

連結財務書類では、関連会社に対する投資は持分法を用いて会計処理される。すなわち、投資先の純資産に対する当グループの持分から、当該投資先からの受取配当金およびその他の持分の相殺消去を考慮した額で会計処理される。関連会社との取引から発生する損益は、当該関連会社に対する当グループの持分の範囲で相殺消去される。

当グループは、20%以上の議決権を有するが、重要な影響力を行使する立場にないため関連会社とみなされない企業に対して、特定の投資を行っている。これらの投資は当グループにとって重要性が低いため、売却可能金融資産において認識されている。

附属明細書には、これらの関連会社に関する重要な情報が含まれている。

iv. 組成された企業

当グループが、顧客が特定の投資を行うことを可能にするため、またはリスクの移転その他の目的のため、企業（企業の支配者の決定に際して議決権または類似のパワーが重要な要因ではないために組成された企業と称される。）を設立するか、または当該企業に対する所有持分を保有する場合、当グループは、内部の基準および手続きを使用し、かつ適用法令を考慮した上で、支配（上に定義するところによる。）が存在するか否か、よって、当該企業を連結すべきか否かを判断する。特に、本方針が適用される企業（主に投資ファンドおよび年金基金）については、当グループは次の要因を分析する。

- ・ 当グループが保有する所有持分の割合。一般的閾値として20%が定められている。
- ・ ファンド・マネージャーの特定、およびそれが当グループによって支配される会社であるか否かの確認。この点は、関連活動を指図する当グループの能力に影響する可能性がある。
- ・ ファンド・マネージャーではなく投資家が共同で意思決定を行うことを要求する可能性のある投資家間契約の存在。
- ・ 現在行使可能な排除権（マネージャーを現在の地位から排除する可能性）の存在。かかる権利の存在はマネージャーのファンドに対するパワーを制限する可能性があり、マネージャーが投資家の代理人として行動していると結論に達することがある。
- ・ ファンド・マネージャーの報酬制度の分析。一般的に提供されるサービスに比例する報酬制度からではマネージャーが本人として行動していることを示唆するほどの重要性を有するエクスポージャーは生じないということを考慮する。逆に、報酬制度が提供されるサービスに比例していない場合、当グループが異なる結論に至るようなエクスポージャーが生じる可能性がある。

組成された企業には、証券化特別目的ビークル（以下「SPV」という。）も含まれ、変動リターンに対するエクスポージャーを有するために当グループが引き続き支配を行使するとみなされるSPVの場合は連結されている。

非連結の組成された企業に関連するエクスポージャーは、当グループの連結財務書類にとって重要でない。

v. 企業結合

企業結合とは、2つ以上の別個の企業または経済単位が単一の企業または企業グループに統合されることである。

グループが企業結合によって企業に対する支配を獲得する場合、会計上は以下のように認識される。

- ・ 当グループは、企業結合の取得原価を測定するが、これは通常、移転対価であり、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債および（もしあれば）取得企業が発行した資本性金融商品の取得日現在の公正価値と定義されている。移転予定の対価の金額が取得日現在で確定されず、むしろ将来の事象に依存する場合には、移転対価の一部として条件付対価が認識され、取得日現在の公正価値で測定される。加えて、買収関連費用は、かかる目的のために、企業結合の取得原価の一部ではない。
- ・ 被取得企業または事業の資産、負債および偶発債務（取得企業が認識していなかった可能性のある無形資産を含む。）の公正価値が見積もられ、連結貸借対照表に認識される。当グループはまた、非支配持分の金額および被取得企業に対して従来から保有していた資本持分の公正価値も見積もっている。
- ・ 上記の項目の間のプラス差額は、注記2.mに記載されているように認識される。マイナス差額は、連結損益計算書に計上されたマイナスののれんにおいて認識される。

のれんは、当該事業に対する支配を獲得した時点で、1回限り、測定・認識される。

vi. 子会社に対する所有持分の水準の変動

支配の変更に至らない取得および処分は、資本取引として認識され、損益計算書に損益を認識することはせず、当初認識されたのれんは再測定されない。移転対価または受領対価と非支配持分の減少または増加との差額は、それぞれ、剰余金において認識される。

同様に、子会社に対する支配を喪失した場合、資産、負債および非支配持分ならびに当該会社のその他の包括利益で認識されたその他の項目は、連結貸借対照表上で認識が中止され、受領対価の公正価値および残余の資本持分が認識される。これらの項目の間の差額は、純損益に認識される。

vii. 取得および処分

注記3において、過去3年間の最も重要な取得および処分に関する情報を示している。

c) 金融商品の定義および分類

i. 定義

「金融商品」とは、ある企業に金融資産を生じさせると同時に別の企業に金融負債または資本性金融商品を生じさせる契約である。

「資本性金融商品」とは、発行体の資産（全負債を控除後）に対する残余持分を証する契約である。

「金融デリバティブ」とは、観察可能な市場変数（金利、為替レート、金融商品価格、市場指数または信用格付など）の変動に応じてその価値が変動し、市場要因の変動に対して類似の反応をするその他の

金融商品と比較して、その初期投資が非常に小さく、一般に将来の日付において決済される金融商品である。

「ハイブリッド金融商品」とは、デリバティブとデリバティブ以外の主契約を同時に含む契約であり、組込デリバティブとして知られている。ハイブリッド金融商品は、別々に譲渡することができず、ハイブリッド契約のキャッシュ・フローの一部は、独立型デリバティブと類似した方法で変動する効果がある。

「複合金融商品」とは、発行体に金融負債と自己の資本性金融商品を同時に生じさせる契約である（保有者に発行体の資本性金融商品に転換する権利を与える転換社債など）。

その他Tier 1資本として適格な普通株式に条件付きで転換可能な優先株式（以下「CCPS」という。）

（永久優先株式であり、特定の条件のもとで発行体によって買い戻されることがあり、それに係る利息は裁量的であり、当行またはその連結対象グループの自己資本比率が所定の率を下回った場合（トリガー事象）に可変数の新規発行普通株式に転換される。これら2つの条件は関連する発行目論見書に定義されている。）は、会計上は当グループによって複合金融商品として認識される。負債部分は発行体が可変数の株式を引き渡す義務を反映し、資本部分は関連するクーポンの支払いに関する発行体の裁量を反映している。

初期配分を実行するため、当グループは負債の公正価値を、トリガー事象が直ちに発生した場合に引き渡される必要がある額として見積もっており、したがって、資本部分は、残余额として計算されて、ゼロとなる。クーポンは、その支払いが上述した通りに裁量的性質であることを考慮し、資本から直接控除される。

資本としての永久優先株式（以下「CCPS」という。）（特定の条件のもとで発行体によって購入されることがあり、それに係る対価は裁量的であり、かつ、当行またはその連結対象グループの自己資本比率が所定の率を下回った場合（トリガー事象）は、対応する目論見書に定義された通り、その対価は永久的に全てまたは一部が償却される。）は、当グループによって資本性金融商品として会計処理されている。

以下の取引は、会計上金融商品として取り扱わない。

- ・ 関連会社および共同支配企業に対する投資（注記13を参照）
- ・ 従業員給付制度に基づく権利および義務（注記25を参照）
- ・ 保険契約に基づく権利および義務（注記15を参照）
- ・ 自己の資本性金融商品に基づく従業員報酬に関する契約および債務（注記34を参照）

ii. 金融資産の測定上の分類

金融資産は、管理および測定目的上使用される様々なカテゴリーに当初分類される。ただし、「売却目的保有非流動資産」として表示しなければならない場合、あるいは「現金、中央銀行預け金およびその他の要求払い預金」、「金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動」（資産の部）、「ヘッジ目的デリバティブ」および「投資」に関連する場合は、別個に報告される。

金融資産は、測定目的上、以下の分類の1つに含まれる。

- ・ トレーディング目的保有金融資産（純損益を通じて公正価値で測定される。） この分類には、価格変動により短期に利益を得る目的で取得した金融資産およびヘッジ手段として指定されていない金融デリバティブが含まれる。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産 この分類には、完全に公正価値で測定されるトレーディング目的保有でないハイブリッド金融資産、およびトレーディング目的保有でない金融資産のうち、これによって、異なる基準に基づいて資産もしくは負債を測定し、または利益もしくは損失を認識することから発生しうる認識または測定の不整合（会計上のミスマッ

チ)が解消または大幅に軽減されること、または金融資産のグループまたは金融資産と金融負債のグループが文書化されたリスク管理または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されており、当該グループに関する情報が同じ基準に基づいてグループの主な経営幹部に提供されることを理由に、より適格な情報を提供するためにこの項目に含まれているものが含まれる。金融資産は、取得日または組成日にのみ、この分類に含めることができる。

- ・ 売却可能金融資産 この分類には「満期保有目的投資」、「貸出金および債権」または「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産」に分類されない負債性金融商品、ならびに子会社、関連会社および共同支配企業以外の企業により発行された資本性金融商品で、「トレーディング目的保有金融資産」または「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産」に分類されない金融商品が含まれる。
- ・ 貸出金および債権 この分類には、法的証書に拘わらず、通常の貸出業務から発生する投資（貸出が実行され、まだ顧客から返済されていない現金の金額、または他の金融機関への預金など）、非上場の債務証券ならびに財の購入者またはサービスの利用者に対する受取債権で、当グループの事業の一部を構成するものが含まれる。

連結対象企業は、通常、供与した貸出金および与信残高を最終的な満期まで保有することを意図しているため、貸出金および債権は、連結貸借対照表にその償却原価（回収に係る見積損失を反映するために必要な減額を含む。）で表示される。

- ・ 満期保有目的投資 この分類には、確定期日を有する負債性金融商品および固定または決定可能な支払額を有する負債性金融商品のうち、当グループが満期まで保有する意図と能力の両方を有するものが含まれる。

iii. 金融資産の表示上の分類

金融資産は、連結貸借対照表上、その性質によって以下の項目に分類される。

- ・ 現金、中央銀行預け金およびその他の要求払い預金 現金残高、ならびに中央銀行および金融機関への預け金に関する要求払いの債権残高
- ・ 貸出金 当グループが供与したすべての与信および貸出金の借方残高（有価証券により表章されるものは除く。）、ならびにファイナンス・リース債権および当グループに利益をもたらすその他の金融取引の借方残高（金融機関振出小切手、証券取引所および組織的市場取引の清算機関および決済機関に対する受取債権残高、売戻条件付債券、キャピタル・コール、および金融保証に関する未収手数料、（賃貸料の回収およびその他類似項目等の）銀行の取引およびサービス以外に起因する取引から発生した借方残高）を含む。それらは、借り手が所属するセクターに基づいて、以下の通り分類される。
 - ・ 中央銀行 スペイン中央銀行またはその他の中央銀行に対する、預け金および短期金融市場取引を含む、すべての性質の貸出金
 - ・ 金融機関 金融機関に対する、預け金および短期金融市場取引を含む、すべての性質の貸出金
 - ・ 顧客 集中決済機関を介した短期金融市場取引を含む、その他の貸出金
- ・ 負債性金融商品 発行体の借入債務を表し、利息収益を生じさせ、かつ証書または振替の形式の社債およびその他の有価証券
- ・ 資本性金融商品 他の企業により発行された金融商品（株式など）で、発行体の資本性金融商品の性質を有するもの（子会社、共同支配企業または関連会社に対する投資以外）。投資信託のユニット（受益証券）はこの項目に含まれる。
- ・ デリバティブ ヘッジ会計の一部を形成しないデリバティブ（ハイブリッド金融商品から分離された組込デリバティブを含む。）の当グループに利益をもたらす公正価値を含む。

- ・ 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動 この項目は、公正価値ヘッジ目的デリバティブにより金利リスクを有効にヘッジしている金融商品ポートフォリオの測定に関して連結損益計算書に貸方計上された金額の相手勘定である。
- ・ ヘッジ目的デリバティブ ヘッジ会計においてヘッジ手段に指定された当グループのデリバティブ（ハイブリッド金融商品から分離された組込デリバティブを含む。）の公正価値を含む。

iv. 金融負債の測定上の分類

金融負債は、管理および測定目的上使用される様々なカテゴリーに当初分類される。ただし、「売却目的保有非流動資産に関連する負債」として表示しなければならない場合、または「ヘッジ目的デリバティブ」もしくは「金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動」（負債の部）に関連する場合は、別個に報告される。

金融負債は、測定目的上、以下の分類のうちの1つに含まれる。

- ・ トレーディング目的保有金融負債（純損益を通じて公正価値で測定される。） この分類には、価格変動により短期に利益を得ることを目的として発生した金融負債、ヘッジ手段として指定されていない金融デリバティブ、および売り戻し条件付き買入契約（以下「リバース・レポ」という。）に基づき取得したもしくは借入れた（ショート・ポジション）金融資産の売却から発生する金融負債が含まれる。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債 これによって、異なる基準に基づいて資産もしくは負債を測定し、または利益もしくは損失を認識することから発生しうる認識または測定の不整合（会計上のミスマッチ）が解消または大幅に軽減されること、または金融負債グループまたは金融資産と金融負債のグループが文書化されたリスク管理または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されており、当該グループに関する情報がその基準に基づいて当グループの主な経営幹部に提供されることを理由に、より適格な情報を提供する場合にこの項目に含まれているものが含まれる。負債は、発生日または組成日にのみ、この分類に含めることができる。
- ・ 償却原価で測定された金融負債 その内容および満期を問わず、金融機関が実施した通常の借入業務から発生し、上述のどの分類にも含まれない金融負債である。

v. 金融負債の表示上の分類

金融負債は、連結貸借対照表上、その性質によって以下の項目に分類される。

- ・ 預金 この中には、グループが現金で受け取ったすべての未払残高が含まれ、市場性のある有価証券に該当するものおよび劣後債務の特質を有するものの（信用の優先順位で一般債権者に劣後する借入債務の金額）は含まれない（ただし、負債性金融商品はこの限りでない。）。また、何ら制約なく投資可能な現金担保および委託現金も含まれる。預金は、債権者の属するセクターに応じて以下の通り分類される。
 - ・ 中央銀行 スペイン中央銀行またはその他の銀行から受領した預り金および短期金融市場取引を含む、すべての性質の預金
 - ・ 金融機関 金融機関から受領した預り金および短期金融市場取引を含む、すべての性質の預金
 - ・ 顧客 集中決済機関を介した短期金融市場取引を含む、その他の預金を含む。
- ・ 市場性のある債務証券 債券および市場性のある有価証券により表章されるその他の債務の金額を含み、劣後債務の特質を有するもの（信用の優先順位では一般債権者に劣後する借入債務の金額。また、特定の発行済優先株式など、当グループによって発行され、1資本としての法的性質を持つが資本としての適格要件を満たさない金融商品の金額を含む。）は含まない。この項目には、複合金融商品である発行有価証券の金融負債部分と判断された構成要素が含まれる。

- ・ デリバティブ ヘッジ会計の一部を形成しない当グループにとってマイナス残高を有するデリバティブ（その中には、主契約から分離された組込デリバティブが含まれる。）の公正価値を含む。
- ・ ショート・ポジション リバース・レポ契約に基づき取得したもしくは借入れた金融資産の売却から発生する金融負債の金額が含まれる。
- ・ その他の金融負債 他の項目に含まれない金融負債の性質を有する支払債務および財務保証契約に基づく負債の金額が含まれる（それらが不稼働債権に分類されている場合はこの限りでない。）。
- ・ 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動 この項目は、公正価値ヘッジ目的デリバティブにより金利リスクを有効にヘッジしている金融商品ポートフォリオの測定に関して連結損益計算書に借方計上された金額の相手勘定である。
- ・ ヘッジ目的デリバティブ デリバティブに関する当グループの公正価値を含む（その中には、ヘッジ会計におけるヘッジ手段として指定されたハイブリッド金融商品から分離された組込デリバティブが含まれる。）。

d)金融資産および金融負債の測定ならびに公正価値変動の認識

一般に、金融資産および金融負債は、公正価値で当初認識される。反証がない限り、取引価格が公正価値とみなされる。純損益を通じて公正価値で測定されない金融商品は、取引費用によって調整される。金融資産および金融負債は、その後、各期末に以下のように測定される。

i. 金融資産の測定

金融資産は、貸出金および債権、満期保有目的投資、信頼性をもって測定できない非上場の資本性金融商品、ならびにかかる資本性金融商品を原資産とし、当該商品の引渡しによって決済される金融デリバティブを除き、公正価値で測定される（その処分に際して発生する可能性がある取引費用は控除しない。）。

特定日現在の金融商品の公正価値とは、市場参加者の間の秩序ある取引において資産を売却することにより受け取られるであろう価格または債務を移転するために支払われるであろう価格とみなされる。金融商品の公正価値に関する最も客観的かつ一般的基準は、活発で、透明性があり、厚みのある市場において支払われる価格（取引価格または市場価格）である。2017年12月31日現在、市場が活発であるとみなされなくなったことを理由に時価で認識されなくなった上場金融商品への重要な投資はない。

ある金融商品に市場価格がない場合、その公正価値は、類似の商品に関する最近の取引で設定された価格、それが無い場合には国際金融業界によって一般に使用されている評価手法に基づき、測定される商品固有の特徴および特に関連する様々な種類のリスクを考慮して見積もられる。

デリバティブはすべて、取引日から貸借対照表に公正価値で認識される。公正価値がプラスの場合には資産として認識され、公正価値がマイナスの場合には負債として認識される。取引日の公正価値は、反証がない限り、取引価格とみなされる。デリバティブの公正価値の取引日からの変動は、連結損益計算書の「トレーディング目的保有金融資産および金融負債に係る損益（純額）」において認識される。特に、トレーディング目的保有金融資産または金融負債のポートフォリオに含まれる組織化された市場で取引される金融デリバティブの公正価値は、その日々の取引価格であるとみなされる。例外的な理由によりある特定日の取引価格を決定できない場合、これらの金融デリバティブは店頭デリバティブの測定に使用される方法に類似した方法を使用して測定される。

店頭デリバティブの公正価値は、当該商品から発生する将来キャッシュ・フローの合計額とされ、金融市場で一般に使用される評価手法（正味現在価値（NPV）、オプション価格決定モデルおよびその他の方法）を使用して、測定日の現在価値に割り引かれる（現在価値または理論的な終値）。

「貸出金および債権」および「満期保有目的投資」は、実効金利法を使用して償却原価で測定される。償却原価は、金融資産または金融負債の取得原価に、適宜、元本返済および当初原価と満期到来時の金額との差額の累積的償却額（連結損益計算書に計上される。）を加算もしくは減算した額と理解される。金融資産の場合には、償却原価に加え、減損および回収不能額に関する減額も含まれる。公正価値

ヘッジによりヘッジされた貸出金および債権の場合、リスクまたはヘッジ対象のリスクに関連するこれらの資産の公正価値の変動が認識される。

実効金利とは、金融商品の帳簿価額を残存期間中のすべての種類の見積キャッシュ・フロー合計に正確に一致させる割引率である。固定金利金融商品の実効金利は、取得日に設定された約定金利に、該当する場合、その性質により財務利回りの一部を構成する手数料および取引費用を加えたものと一致する。変動金利金融商品の場合、実効金利は次の基準金利改定日まであらゆる点において現行の利回りと一致する。

十分に客観的な方法で信頼性をもって測定できない非上場の資本性金融商品、およびかかる資本性金融商品を原資産とし、当該商品の引渡しによって決済される金融デリバティブは、該当する場合、関連する減損損失を調整した取得原価で測定される。

金融資産が認識された金額は、すべての重要な点で、各報告日における当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。また、当グループは、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するため、担保やその他の信用補完を受け取っており、その主なものは、抵当保証、現金担保、資本性金融商品および人的保証、ファイナンス・リースおよびフルサービス・リース契約のもとで賃貸されている資産、買戻契約のもとで取得された資産、有価証券ローンおよびクレジット・デリバティブである。

ii. 金融負債の測定

一般に金融負債は、上記で定義されたように償却原価で測定される。ただし、「トレーディング目的保有金融負債」または「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債」に含まれるもの、および公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象項目（もしくはヘッジ手段）として指定された金融負債は、公正価値で測定される。

iii. 評価技法

以下の表は、以下に記載された金融資産および金融負債の2017年、2016年および2015年の各期末現在の公正価値を、当グループが公正価値を決定するために使用した様々な測定方法毎に表している。

	(単位：百万ユーロ)								
	2017年			2016年			2015年		
	活発な市場における公表相場価格 (レベル1)	内部モデル (レベル2 および3)	合計	活発な市場における公表相場価格 (レベル1)	内部モデル (レベル2 および3)	合計	活発な市場における公表相場価格 (レベル1)	内部モデル (レベル2 および3)	合計
トレーディング目的保有金融資産	58,215	67,243	125,458	64,259	83,928	148,187	65,849	80,497	146,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	3,823	30,959	34,782	3,220	28,389	31,609	3,244	41,799	45,043
売却可能金融資産(1)	113,258	18,802	132,060	89,563	25,862	115,425	92,284	27,962	120,246
ヘッジ目的デリバティブ(資産)	-	8,537	8,537	216	10,161	10,377	271	7,456	7,727
トレーディング目的保有金融負債	21,828	85,796	107,624	20,906	87,859	108,765	17,058	88,160	105,218
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	769	58,847	59,616	-	40,263	40,263	-	54,768	54,768
ヘッジ目的デリバティブ(負債)	8	8,036	8,044	9	8,147	8,156	400	8,537	8,937
保険契約に基づく負債	-	1,117	1,117	-	652	652	-	627	627

- (1) 上表に示された公正価値で測定された金融商品に加え、2017年、2016年および2015年の各12月31日現在、当グループは、売却可能金融資産に分類され、取得原価で計上された資本性金融商品それぞれ1,211百万ユーロ、1,349百万ユーロおよび1,790百万ユーロを保有している（注記51.c参照）。

活発な市場で公表された時価に基づいて決定される公正価値で計上される金融商品（レベル1）には、政府債務証券、民間債務証券、組織化された市場で取引されるデリバティブ、資産担保証券、株式、ショート・ポジションおよび固定利付き証券が含まれる。

特定の金融商品について公表された時価を観察できない場合、経営者は、自社の内部モデルを使用して市場で値がつけられるであろう価格の最善の見積もりを行う。大抵の場合、こうした内部モデルは、観察可能な市場の変数に基づくデータを重要なインプットとして使用し（レベル2）、極めて特別な場合には、市場で観察できないデータを重要なインプットとして使用する（レベル3）。こうした見積もりを行うためには、さまざまな技法が用いられ、その中には、観察可能な市場データからの外挿が含まれる。当初認識における金融商品の公正価値の最善の見積もりは、取引価格である。ただし、当該商品の公正価値が同一または類似商品について行われる他の市場取引から入手可能な場合または変数に観察可能な市場データ（主に金利）のみが含まれる評価技法により測定可能な場合はこの限りでない。

当グループは金融商品のシステマティックな評価および管理のための正式なプロセスを開発しており、これらは当グループのすべての事業部門にわたって世界的に実施されている。かかるプロセスのための統治スキームは、2つの独立した事業部の間で責任を分担している。1つは資金管理部（開発、マーケティングおよび金融商品や市場データの日々の管理を担当）であり、もう1つはリスク部門（定期的なプライシング・モデルおよび市場データの評価、リスク指標の計算、新期取引の承認方針、市場リスクの管理および公正価値調整方針の導入を担当）である。

新商品の承認は、当該商品が生産段階に入る前に一連の手続き（すなわち、要請、開発、検証、会社システムへの統合および質の保証）を経て行われる。こうしたプロセスによって、プライシング・システムがその使用前に適切に見直され、安定性が確保されるのである。

以下では、最も重要な商品およびさまざまなデリバティブ、ならびに関連する評価技法とインプットを資産クラス毎に述べる。

債券商品とインフレーション

債券の資産クラスには、金利先渡、金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップ等の基本商品が含まれ、これらは見積将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて評価される。その際は、デリバティブの各キャッシュ・フローの支払の頻度および通貨に基づいて決定されたベースス・スワップおよびクロス・カレンシーのスプレッドが考慮される。バニラ・オプション（キャップ、フロアおよびスワプションが含まれる。）は、ベンチマークの業界モデルの1つであるブラック・ショールズ・モデルを用いて値付けされる。より複雑なエキゾチック・デリバティブの場合は、金融機関間で標準的であると一般的に認められている、より複雑なモデルを用いて値付けがなされる。

こうしたプライシング・モデルに、預金金利、先物金利、クロス・カレンシー・スワップおよびコンスタント・マチュリティ・スワップ・レートならびにベースス・スプレッドなどの観察可能な市場データが投入される。これらに基づいて、各通貨について支払の頻度に応じたさまざまなイールドカーブおよび割引カーブが計算される。オプションの場合、モデルのインプットとしてインプライド・ボラティリティが使用される。これらのボラティリティは、キャップ・アンド・フロア・オプションやスワプションの市場で観察可能であり、価格帯からのボラティリティの内挿法および外挿法が、広く認知された業界モデルを用いて実施される。より複雑なエキゾチック・デリバティブには、観察不能なデータ、または相関（金利間や資産クラス間）、平均回帰率や期限前償還率などのパラメータの使用が必要であり、これらは通常、過去のデータやカリブレーションを通じて定義される。

インフレ関連資産には、ゼロクーポンまたは対前年比インフレ連動の債券およびスワップが含まれ、これらは、フォワードレートの見積もりと割引率を用いた現在価値法で評価される。インフレ指数を対象とするデリバティブも、適宜、標準的なまたはより複雑なカスタマイズされたモデルを用いて評価される。こうしたモデルの評価インプットは、市場で観察可能なインフレ連動スワップ・スプレッドおよびインフレの季節性が見積もりが考慮され、これらに基づいて、フォワード・インフレカーブが計算される。ゼロクーポンおよび対前年比インフレ・オプションから得られるインプライド・ボラティリティもまた、より複雑なデリバティブの値付けのためのインプットである。

エクイティおよび為替

こうした資産クラスの中で最も重要な商品が先渡しおよび先物契約である。その中には、単一の下資産および資産バスケットを対象とするバニラ、上場および店頭デリバティブが含まれる。バニラ・オプションは標準的なブラック・ショールズ・モデルを用いて値付けされ、より複雑なエキゾチック・デリバティブ（先渡しリターン、平均パフォーマンス、またはデジタル、バリアもしくはコーラブル特性が伴うもの）は、広く認知された業界モデルやカスタマイズされたモデルを用いて値付けされる。流動性の低い株式を対象とするデリバティブの場合、ヘッジは、内部モデルにおいて流動性制約を考慮する。

エクイティモデルのインプットは、イールドカーブ、スポット価格、配当金、資産の資金調達コスト（レボ・マージン・スプレッド）、インプライド・ボラティリティ、株式と指数の間の相関および資産クラス間の相関を考慮する。インプライド・ボラティリティはヨーロッパ型および米国型のバニラのコールおよびプット・オプションの建値から入手される。さまざまな内挿法および外挿法の使用によって、流動性の低い株式について継続的なボラティリティを入手することができる。配当金は通常、中長期にわたって見積もられる。相関は、可能な場合は相関に依存する商品の建値から間接的に得られる。それ以外のすべての場合、ベンチマーク間の相関としてプロクシーが用いられ、または過去のデータから相関を得る。

外国為替モデルのインプットには、各通貨のイールドカーブ、スポット為替レート、インプライド・ボラティリティおよびこのクラスの資産の間の相関が含まれる。ボラティリティは、ヨーロッパ型のコールおよびプット・オプションから得られる。これらは市場においてアット・ザ・マネー、リスクリバーサルまたはバタフライ・オプションとして建値されている。流動性の低い通貨ペアは通常、流動性の低い通貨を導き出すことが可能な流動性の高いペアのデータを用いて処理される。より複雑なエキゾチック・オプションについては、観察不能なモデル・パラメータは、建値以外の他の市場ソースから提供される参照価格を参考にすることで見積もることができる。

信用

当該資産クラスで最も一般的な金融商品はクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）であり、第三者に対する信用エクスポージャーをヘッジするために使用される。また、ファースト・トゥ・デフォルト（FTD）、エヌ・トゥ・デフォルト（NTD）およびシングル・トランシェの債務担保証券（CDO）商品にかかるモデルも利用できる。これらの商品は単一発行体のデフォルト確率（CDSの場合）または2社以上のジョイント・デフォルト確率（FTD、NTDおよびCDOの場合）を見積もる業界標準のモデルで評価される。

評価インプットはイールドカーブ、CDSスプレッド・カーブおよび回収率である。指数および重要な個別の発行体については、CDSスプレッド・カーブは市場で入手する。流動性の低い発行体の場合、当該スプレッド・カーブはプロクシーまたは他の信用に依存する金融商品を用いて見積もられる。回収率は通常、標準的な数値に設定される。上場されたシングル・トランシェのCDOの場合、複数発行体のジョイント・デフォルト確率の相関は、市場から推定される。FTD、NTDおよびビスポーク型CDOの場合、相関はプロクシーまたは、他に利用可能なオプションがない場合は過去のデータから見積もられる。

カウンターパーティー・リスクまたはデフォルト・リスクにかかる評価調整

信用評価調整（CVA）とは、それぞれのカウンターパーティーが負担する信用エクスポージャーに関連するリスクの結果として生じる店頭デリバティブの評価調整である。

CVAは、将来の各期間における各カウンターパーティーに対する潜在的エクスポージャーを考慮して計算される。個々のカウンターパーティーに対するCVAは、全期間のCVAの総和に等しい。CVAの計算には下記のインプットが使用される。

- ・ 予想エクスポージャー 各取引について、値洗いされた（MtM）評価額に各期間についての潜在的な将来のエクスポージャーにかかるアドオンが追加される。担保やネットティング契約などのリスク緩和要因が考慮されるほか、期中の支払いがあるデリバティブについては、一時的な減損要因が考慮される。

- ・ LGD（デフォルト時損失） カウンターパーティーのクレジット・イベント／デフォルトにおいて負担される最終的な損失の割合
- ・ デフォルト確率 市場から得られる情報（CDSの建値されたスプレッド・カーブなど）がない場合には、上場CDSを保有し、カウンターパーティーと同じ業界で同じ外部格付を有する企業に基づいたプロクシーが用いられる。
- ・ 割引係数カーブ

負債の評価調整（DVA）は、CVAと類似した評価調整であるが、この場合、カウンターパーティーが店頭デリバティブにおいて負担する当グループ自身のリスクの結果として生じる。

2017年12月31日現在のCVAの額は322.5百万ユーロ（2016年との比較で49.9%減少）、DVAの額は219.6百万ユーロ（2016年との比較で43.7%減少）である。この減少は、最も流動性の高い満期目的投資のクレジット・スプレッドの低下率が40%を超えたことと、主要なカウンターパーティーのエクスポージャーが減少したことが原因である。

また、当グループは、資金調達公正価値調整額（FFVA）を計上している。FFVAは、店頭デリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに将来の市場資金調達スプレッドを適用することで計算される。これには、完全に無担保のデリバティブだけでなく、有担保デリバティブの無担保部分も含まれる。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用可能な場合はシミュレーション手法によって計算される。2017年および2016年の各12月31日現在の連結財務書類に対するFFVAの影響は、重要ではない。

2017年中、当グループは、金融商品についてレベル間での重要な再分類を行っていない（ただし、レベル3の表において開示された変動を除く。）。

モデルリスクによる評価調整

上述の評価モデルは、適宜、調整されうるものであり、また、公正価値の内部計算および関連する活発取引されている価格とのその後の比較により再計測されうるものであるため、重要なレベルの主観性を含んでいるとはいえない。しかし、比較のために市場の時価を入手できない場合は、評価調整が必要となる可能性がある。

リスクの発生源は、モデルのパラメータの不確実さ、原資産の流動性の低さ、および市場データの質の低さまたはリスク・ファクターの欠落などに関連している（時には、制御可能なリスクをもつ限られたモデルを用いることが最善の利用可能なオプションという場合もある。）。こうした状況では、一般的な業界実務に倣って、当グループは評価調整を計算し、適用する。モデルリスクの発生源となるものは以下の通りである。

債券市場において、モデルリスクの発生源には、債券指数相関、ベースス・スプレッドのモデリング、モデル・パラメータのカリブレーション・リスクおよびゼロに近い金利またはマイナス金利の取扱などが含まれる。その他のリスクの発生源としては、見積もりに使用するキャッシュ・フローの割引に使用するかに拘わらず、ボラティリティやイールドカーブなどの市場データの見積もりがある。

エクイティ市場において、モデルリスクの発生源の例としては、フォワード・スキュー・モデリング、確率的金利の影響、相関およびマルチカーブ・モデリングがあげられる。その他のリスクの発生源としては、デジタル、コーラブルおよびバリア・オプションの支払いのヘッジ管理がある。リスクの発生源として考慮する価値のあるものには、配当金などの市場データの見積もりやクオンツおよびコンポジット・バスケット・オプションの相関もある。

英国の金融機関が保証する住宅ローン（これらは政府の規制対象であり、資金の一部は政府から提供されている。）および不動産デリバティブに関連する特定の金融商品の場合、ハリファックス住宅価格指数（HPI）が主なインプットである。こうした場合、リスクの仮定には将来の成長率およびHPIのボラティリティ、死亡率およびインプライド・クレジット・スプレッドの見積もりが含まれる。

インフレ市場は、さまざまなCPIレートの中の相関構造のモデリングに関する不確実性から発生するモデルリスクに晒されている。他には、インフレ連動スワップのビッドとオファーの間のスプレッドから発生するリスクがある。

通貨市場は、フォワード・スキュー・モデリング、確率的金利の影響およびマルチアセット金融商品にかかる相関モデリングから発生するモデルリスクに晒されている。リスクは、特定の流動性の低い通貨ペアが存在することにより、市場データから発生する可能性もある。

クレジット・デリバティブにかかる最も重要なモデルリスクの発生源は、裏付けとなるさまざまな発行体のデフォルト確率の中の相関の見積もりに関連している。流動性の低い発行体の場合、CDSのスプレッドが的確に定義されない可能性がある。

以下は、2017年、2016年および2015年の各12月31日現在、内部モデル（レベル2および3）に基づいて測定された金融商品の公正価値を示したものである。

	(単位：百万ユーロ)			
	内部モデルを用いて 計算された公正価値 2017年12月31日			
	レベル2	レベル3	評価技法	主な仮定
資産：	124,178	1,363		
トレーディング目的保有金融資産	66,806	437		
金融機関	1,696	-	現在価値法	イールドカーブ、外国為替市場価格
顧客(a)	8,815	-	現在価値法	イールドカーブ、外国為替市場価格
負債性および資本性金融商品	335	32	現在価値法	イールドカーブ、HPI、外国為替市場価格
デリバティブ	55,960	405		
スワップ	44,766	189	現在価値法、ガウシアン・コ ビュラ(b)	イールドカーブ、外国為替市場価格、HPI、 ベースス、流動性
為替オプション	463	5	ブラック・ショールズ・モデル	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェ ス、外国為替市場価格、流動性
金利オプション	4,747	162	ブラック・モデル、高度マルチ ファクター金利モデル	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェ ス、外国為替市場価格、流動性、
金利先物	2	-	現在価値法	イールドカーブ、外国為替市場価格
指数および有価証券オプション	1,257	5	ブラック・ショールズ・モデル	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェ ス、外国為替およびエクイティ市場価格、配当 金、相関、流動性、HPI
その他	4,725	44	現在価値法、高度確率的ボラ ティリティ・モデルおよびその 他	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェ ス、外国為替およびエクイティ市場価格、配当 金、相関、流動性、その他
ヘッジ目的デリバティブ	8,519	18		
スワップ	7,896	18	現在価値法	外国為替市場価格、イールドカーブ、ベースス
為替オプション	-	-	ブラック・ショールズ・モデル	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェ ス、外国為替市場価格、流動性
金利オプション	13	-	ブラック・モデル	外国為替市場価格、イールドカーブ、ボラティ リティ・サーフェス
その他	610	-	現在価値法、高度確率的ボラ ティリティ・モデルおよびその 他	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェ ス、外国為替市場価格、クレジット、流動性、 その他
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産	30,677	282		
金融機関	9,889	-	現在価値法	イールドカーブ、外国為替市場価格
顧客(c)	20,403	72	現在価値法	イールドカーブ、外国為替市場価格、HPI
負債性および資本性金融商品	385	210	現在価値法	イールドカーブ、外国為替市場価格
売却可能金融資産	18,176	626		
負債性および資本性金融商品	18,176	626	現在価値法	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェ ス、外国為替およびエクイティ配当金、クレ ジット、その他
負債：	153,600	196		
トレーディング目的保有金融負債	85,614	182		
中央銀行	282	-	現在価値法	イールドカーブ、外国為替市場価格
金融機関	292	-	現在価値法	イールドカーブ、外国為替市場価格
顧客	28,179	-	現在価値法	イールドカーブ、外国為替市場価格
債務証券発行	-	-		
デリバティブ	56,860	182		
スワップ	45,041	100	現在価値法、ガウシアン・コ ビュラ(b)	イールドカーブ、外国為替市場価格、ベース ス、流動性、HPI
為替オプション	497	9	ブラック・ショールズ・モデル	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェ ス、外国為替市場価格、流動性
金利オプション	5,402	19	ブラック・モデル、高度マルチ ファクター金利モデル	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェ ス、外国為替市場価格、流動性
指数および有価証券オプション	1,527	41	ブラック・ショールズ・モデル	イールドカーブ、外国為替市場価格
金利およびエクイティ先物	1	-	ブラック・モデル	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェ ス、外国為替およびエクイティ市場価格、配当 金、相関、流動性、HPI

その他	4,392	13	現在価値法、高度確率的ボラティリティ・モデルおよびその他	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェス、外国為替およびエクイティ市場価格、配当金、相関、流動性、HPI
ショート・ポジション	1	-	現在価値法	イールドカーブ、外国為替およびエクイティ市場価格、エクイティ
ヘッジ目的デリバティブ	8,029	7		
スワップ	7,573	7	現在価値法	イールドカーブ、外国為替およびエクイティ市場価格、ベースス
為替オプション	-	-		
金利オプション	287	-	ブラック・モデル	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェス、外国為替市場価格、流動性
その他	169	-	現在価値法、高度確率的ボラティリティ・モデルおよびその他	イールドカーブ、ボラティリティ・サーフェス、外国為替市場価格、流動性、その他
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	58,840	7	現在価値法	イールドカーブ、外国為替市場価格
保険契約に基づく負債	1,117	-	注記15参照	

(単位：百万ユーロ)

	内部モデルを用いて計算された公正価値				
	2016年12月31日		2015年12月31日		
	レベル 2	レベル 3	レベル 2	レベル 3	評価技法
資産：	146,991	1,349	155,233	2,481	
トレーディング目的保有金融資産	83,587	341	79,547	950	
金融機関	3,220	-	1,352	-	現在価値法
顧客(a)	9,504	-	6,081	-	現在価値法
負債性および資本性金融商品	798	40	650	43	現在価値法
デリバティブ	70,065	301	71,464	907	
スワップ	53,499	55	52,904	54	現在価値法、ガウシアン・コピュラ (b)
為替オプション	524	2	1,005	-	ブラック・ショールズ・モデル
金利オプション	5,349	173	8,276	619	ブラック・モデル、ヒース・ジャロー・モートン・モデル
金利先物	1,447	-	84	-	現在価値法
指数および有価証券オプション	1,725	26	1,585	120	ブラック・ショールズ・モデル
その他	7,521	45	7,610	114	現在価値法、モンテカルロ・シミュレーションおよびその他
ヘッジ目的デリバティブ	10,134	27	7,438	18	
スワップ	9,737	27	6,437	18	現在価値法
為替オプション	-	-	-	-	ブラック・ショールズ・モデル
金利オプション	13	-	19	-	ブラック・モデル
その他	384	-	982	-	N/A
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	28,064	325	41,285	514	
金融機関	10,069	-	26,403	-	現在価値法
顧客(c)	17,521	74	14,213	81	現在価値法
負債性および資本性金融商品	474	251	669	433	現在価値法
売却可能金融資産	25,206	656	26,963	999	
負債性および資本性金融商品	25,206	656	26,963	999	現在価値法
負債：	136,835	86	151,768	324	
トレーディング目的保有金融負債	87,790	69	87,858	302	
中央銀行	1,351	-	2,178	-	現在価値法
金融機関	44	-	76	-	現在価値法
顧客	9,996	-	9,187	-	現在価値法
債務証券発行	-	-	-	-	
デリバティブ	73,481	69	74,893	302	
スワップ	57,103	1	55,055	1	現在価値法、ガウシアン・コピュラ (b)
為替オプション	413	-	901	-	ブラック・ショールズ・モデル
金利オプション	6,485	21	9,240	194	ブラック・モデル、ヒース・ジャロー・モートン・モデル
指数および有価証券オプション	1,672	46	2,000	107	ブラック・ショールズ・モデル
金利およびエクイティ先物	1,443	-	101	-	現在価値法
その他	6,365	1	7,596	-	現在価値法、モンテカルロ・シミュレーションおよびその他
				-	

ショート・ポジション	2,918	-	1,524	-	現在価値法
ヘッジ目的デリバティブ	8,138	9	8,526	11	
スワップ	6,676	9	7,971	11	現在価値法
為替オプション	-	-	-	-	
金利オプション	10	-	12	-	ブラック・モデル
その他	1,452	-	543	-	N/A
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	40,255	8	54,757	11	現在価値法
保険契約に基づく負債	652	-	627	-	注記15参照

- (a) 主に、短期の貸付および企業顧客（主に、ブローカーおよび投資会社）との間のリバース・レポを含む。
- (b) 2017年12月31日現在0百万ユーロの正味公正価値（2016年および2015年の各12月31日現在それぞれマイナス1百万ユーロおよび46百万ユーロのプラスの正味公正価値）を有するクレジット・リスク・デリバティブを含む。これらの資産および負債は、標準的なガウシアン・コピュラ・モデルを用いて測定されている。
- (c) 英国の金融機関に対する住宅ローン（これは政府の規制対象であり、資金の一部は政府から提供されている。）を含む。これらの貸付の公正価値は、観察可能な市場変数（同等額の現行の市場取引および英国住宅供給公社が利用する担保を含む。）を用いて計算される。これらの金融機関には政府が関与しているため、このセクターにおいてクレジット・リスク・スプレッドは引き続き安定しており、均一である。評価モデルからもたらされる結果は、現在の市場取引と比較検討される。

レベル3金融商品

下記は、内部モデルの重要なインプットとして観察不能な市場データを用いて測定される当グループの主要な金融商品である（レベル3）。

- ・ Santander UKのポートフォリオに含まれる、住宅価格指数（HPI）に連動した金融商品（貸出金、負債性金融商品およびデリバティブ）。これらの商品について使用される評価技法は、類似の商品を評価するために用いられる技法（貸出金および負債性金融商品については現在価値、デリバティブについてはブラック・ショールズ・モデル）と同じであるが、これらの商品の評価に用いられる主要な要因は、HPIスポット・レート、その成長率およびボラティリティならびに死亡率であり、必ずしも市場で観察可能とは限らないため、これらの商品は流動性がないとみなされる。
- ・ HPIスポット・レート：一部の商品については、NSA HPIスポット・レート（直接観察可能であり、毎月公表される。）が用いられる。地域のHPIレート（四半期毎に公表）を使用しなければならない他の商品については、レートの構成内容の違いを反映し、Santander UKのポートフォリオへの地域構成に適合させるための調整が行われる。
- ・ HPI成長率：これは、必ずしも市場で直接観察可能ではなく、特に、満期が長いものについてその傾向があるため、既存の建値に基づく見積もりが行われる。こうした見積もりの潜在的な不確実性を反映するため、平均回帰を組み込んだHPIのヒストリカル・ボラティリティの分析に基づく調整が行われる。
- ・ HPIボラティリティ：長期のボラティリティは市場で直接観察可能ではないが、より短期の建値に基づき、また、さまざまな期間にわたるヒストリカル・ボラティリティの標準偏差に基づいて既存の不確実性を反映するための調整を実施して、見積もりが行われる。
- ・ 死亡率：これらは公表された公式の死亡率表に基づいており、その上で、Santander UKのこの種の商品に係る顧客ポートフォリオの構成を反映するように調整がなされる。
- ・ コーラブル金利デリバティブ（バミューダ・オプション）。ここでの主な観察不能なインプットは、金利の平均回帰である。
- ・ 金利に関するトレーディング目的保有デリバティブ。これは、原資産の所有とみなされ、観察不能な主要項目は償却率（CPR（期限前返済率））である。

2016年に当グループは、評価技法に用いる特定のインプットおよびパラメータの観察可能性を向上させるために、金融商品の評価プロセスの見直しを行った。この見直しの結果、ユーロおよび米ドルのクリア型割引オプションを伴う金利デリバティブの価格、および一般に認められている値付サービスによる株式ペア間の相関を入手するようになり、それにより内部評価プロセスにおいて、直接入手したインプットまたは商品価格から推測したインプットを組み込むことが可能になった。結果として、ユーロおよび米ドルのキャンセル可能型オプションを伴う金利デリバティブおよび株式バスケットのデリバティブの評価に用いられるこれらの観察不能なインプット（それぞれ、金利の平均回帰および株価間の相関のパラメータ）が測定可能となり、観察可能なパラメータとみなされたことから、これらの商品はレベル3からレベル2に分類変更した。

内部モデルを用いて計算された測定値は、金利リスク、信用リスク、市場リスクおよび通貨リスク・スプレッドについて、またはそれらの関連する相関およびボラティリティについて、他の方法または仮定を用いた場合には異なっていた可能性がある。それにも拘わらず、当行の取締役は、連結貸借対照表に認識された金融資産および金融負債の公正価値ならびにそれら金融商品から発生する利益および損失は合理的であると考えている。

2017年の純損益に認識された、観察不能な市場データ（レベル3）を重要なインプットとして使用したモデルにより発生した正味金額は、116百万ユーロの損失であった（2016年は60百万ユーロの利益、2015年は28百万ユーロの損失）。

下表は、評価に使用された仮定の合理的な変更が2017年12月31日現在のレベル3に分類される主要な金融商品の公正価値に与える影響を示したものである。かかる影響は、下表に示された主な観察不能なインプットの蓋然性の高い評価レンジを適用することで測定された。

					影響額（百万ユーロ）	
ポートフォリオ／ 商品（レベル3）	評価技法	主な観察不能な インプット	レンジ	加重平均	不利な シナリオ	有利な シナリオ
トレーディング目的 保有金融資産						
デリバティブ	現在価値法	TAB指数カーブ（*）	(a)	(a)	(0.2)	0.2
		MXNの長期ボラティリ ティ	(a)	(a)	(0.1)	0.1
	現在価値法、修正ブラック・ ショールズ・モデル	HPIフォワード成長率	0%-5%	2.42%	(25.9)	27.7
		HPIスポット・レート	n/a	772.64(**)	(9.4)	9.4
		外国為替長期ボラティ リティ	11%-21%	15.7%	(1.8)	0.3
	ガウシアン・コピュラ・モデル	デフォルト確率	0%-5%	2.32%	(2.4)	2.1
		平均金利の反転	(2%)-2%	0.0%	(1.1)	1.1
純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定されたそ の他の金融資産						
顧客貸出金	ブラック・ショールズ・モデルを 使用したヨーロピアンHPIオプショ ンの確率加重セット（予測死亡率 に基づく。）	HPIフォワード成長率	0%-5%	2.57%	(6.7)	6.3
負債性および資本性 金融商品	現在価値モデルを使用したHPIフォ ワードの確率加重セット（予測死 亡率に基づく。）	HPIフォワード成長率	0%-5%	2.42%	(7.6)	8.2
		HPIスポット・レート	n/a	772.64(**)	(12.5)	12.5
売却可能金融資産						
負債性および資本性 金融商品	現在価値法、その他	デフォルトおよび期限 前返済率、資本コス ト、長期収益成長率	(a)	(a)	(3.0)	3.0
		訴訟関連偶発事象	0%-100%	35%	(22.0)	11.8
トレーディング目的 保有金融負債						
デリバティブ	現在価値法、修正ブラック・ ショールズ・モデル	HPIフォワード成長率	0%-5%	2.32%	(9.4)	8.1
		HPIスポット・レート	n/a	727.14(**)	(9.2)	10.0
		TAB指数カーブ（*）	(a)	(a)	-	-
	高度マルチファクター金利モデル	金利の平均回帰	(2%)-2%	0.01	(0.6)	0.6
ヘッジ目的デリバ ティブ（負債）						
デリバティブ	高度マルチファクター金利モデル	金利の平均回帰	0.0001-0.03	0.01(***)	-	-
純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された金 融負債						
	-	-	-	-	(b)	(b)

(*) TAB：「Tasa Activa Bancaria」（実勢銀行金利）。チリの銀行および金融機関協会（ABIF）が名目通貨（チリ・ペソ）について公表するインフレ調整後実質ベースの平均預金金利（30日、90日、180日、および360日）（チリの計算単位（Unidad de Fomento（UF）））。

(**) HPI指数には、全国指数および地域指数がある。HPIスポット・レートは、各ポートフォリオに対応する指数の加重平均である。10%の変化に対する影響が報告されている。

(***)パラメータの理論上の平均値。有利なシナリオには0.0001から0.03の変化を設定した。不利なシナリオはパラメータに現在の水準から下落する余地がなかったため検討しなかった。

- (a) 主な観察不能なインプット」の欄に記載された観察不能インプットについては、蓋然性の高いシナリオのもとで検証が実施された。使用されたレンジおよび加重平均価額は示されていない。その理由は、上記の検証がさまざまなインプットまたはその変種についてまとめて実施されており（例えば、TABのインプットは、ベクトル時間曲線を構成し、それには名目イールドカーブおよびインフレ指数連動イールドカーブも存在する。）、その結果の内訳をインプットの種類別に示すことは不可能なためである。TABカーブの場合、この指標に対する合計感応度として、±100ベース・ポイントの変動についての損益が、チリ・ペソおよびUFで報告される。これは、MXN（メキシコ・ペソ）の金利に対しても同様に当てはまる。
- (b) 当グループは、これらの各商品の評価に対する潜在的影響を、それら商品の個別の価値がプラス（資産）であるかマイナス（負債）であるかに拘わらず、合算しており、連結貸借対照表の資産の部に分類される対応する商品に関連した合算後の影響を開示している。

2017年、2016年および2015年にレベル3に分類された金融商品の増減は以下の通りである。

百万ユーロ	2016年	増減							2017年	
	内部モデル を使用して 計算された 公正価値 (レベル3)	購入	売却	発行	清算	純損益に 認識された 公正価値の 変動	資本に認識 された公正 価値の変動	レベル の再分 類	その他	内部モデル を使用して 計算された 公正価値 (レベル3)
トレーディング目的 保有金融資産	341	45	(21)	-	-	(129)	-	200	1	437
負債性および資本性 金融商品	40	-	(7)	-	-	(1)	-	-	-	32
デリバティブ	301	45	(14)	-	-	(128)	-	200	1	405
スワップ	55	1	(6)	-	-	(59)	-	200	(2)	189
為替オプション	2	5	-	-	-	(2)	-	-	-	5
金利オプション	173	-	-	-	-	(11)	-	-	-	162
指数および証券 オプション	26	-	(1)	-	-	(18)	-	-	(2)	5
その他	45	39	(7)	-	-	(38)	-	-	5	44
ヘッジ目的デリバ ティブ（資産）	27	-	(2)	-	-	(7)	-	-	-	18
スワップ	27	-	(2)	-	-	(7)	-	-	-	18
純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融資産	325	-	(9)	-	-	(20)	-	-	(14)	282
顧客貸出金	74	-	(2)	-	-	3	-	-	(3)	72
負債性金融商品	237	-	(7)	-	-	(21)	-	-	(10)	199
資本性金融商品	14	-	-	-	-	(2)	-	-	(1)	11
売却可能金融資産	656	1	(239)	-	(5)	-	59	(6)	160	626
資産合計	1,349	46	(271)	-	(5)	(156)	59	194	147	1,363
トレーディング 目的保有金融負債	69	33	(3)	-	-	(38)	-	126	(5)	182
デリバティブ	69	33	(3)	-	-	(38)	-	126	(5)	182
スワップ	1	-	-	-	-	(26)	-	126	(1)	100
為替オプション	-	21	-	-	-	(11)	-	-	(1)	9
金利オプション	21	-	-	-	-	(2)	-	-	-	19
指数および証券 オプション	46	-	(3)	-	-	-	-	-	(2)	41
その他	1	12	-	-	-	1	-	-	(1)	13
ヘッジ目的デリバ ティブ（負債）	9	-	-	-	-	(2)	-	-	-	7
スワップ	9	-	-	-	-	(2)	-	-	-	7

純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融負債	8	-	-	-	-	-	-	-	(1)	7
負債合計	86	33	(3)	-	-	(40)	-	126	(6)	196

百万ユーロ	2015年	増減								2016年
	内部モデル を使用して 計算された 公正価値 (レベル3)	購入	売却	発行	清算	純損益に 認識された 公正価値の 変動	資本に認識 された公正 価値の変動	レベル の再分 類	その他	内部モデル を使用して 計算された 公正価値 (レベル3)
トレーディング目的 保有金融資産	950	-	(157)	-	-	52	-	(489)	(15)	341
負債性および資本性 金融商品	43	-	(5)	-	-	3	-	-	(1)	40
デリバティブ	907	-	(152)	-	-	49	-	(489)	(14)	301
スワップ	54	-	-	-	-	(3)	-	-	4	55
為替オプション	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2
金利オプション	619	-	(52)	-	-	39	-	(433)	-	173
指数および証券 オプション	120	-	(30)	-	-	(3)	-	(56)	(5)	26
その他	114	-	(70)	-	-	14	-	-	(13)	45
ヘッジ目的デリバ ティブ(資産)	18	-	(4)	-	-	13	-	-	-	27
スワップ	18	-	(4)	-	-	13	-	-	-	27
純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融資産	514	-	(7)	-	(104)	6	-	(2)	(82)	325
顧客貸出金	81	-	-	-	-	5	-	-	(12)	74
負債性 金融商品	283	-	(7)	-	-	1	-	-	(40)	237
資本性金融商品	150	-	-	-	(104)	-	-	(2)	(30)	14
売却可能金融資産	999	37	(263)	-	(28)	-	(11)	(29)	(49)	656
資産合計	2,481	37	(431)	-	(132)	71	(11)	(520)	(146)	1,349
トレーディング目的 保有金融負債	302	-	(34)	-	-	10	-	(199)	(10)	69
デリバティブ	302	-	(34)	-	-	10	-	(199)	(10)	69
スワップ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
金利オプション	194	-	(19)	-	-	1	-	(155)	-	21
指数および証券 オプション	107	-	(15)	-	-	8	-	(44)	(10)	46
その他	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
ヘッジ目的デリバ ティブ(負債)	11	-	(3)	-	-	1	-	-	-	9
スワップ	11	-	(3)	-	-	1	-	-	-	9
純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融負債	11	-	-	-	-	-	-	-	(3)	8
負債合計	324	-	(37)	-	-	11	-	(199)	(13)	86

百万ユーロ	2014年	増減								2015年
	内部モデル を使用して 計算された 公正価値 (レベル3)	購入	売却	発行	清算	純損益に 認識された 公正価値の 変動	資本に認識 された公正 価値の変動	レベル の再分 類	その他	内部モデル を使用して 計算された 公正価値 (レベル3)
トレーディング目的 保有金融資産	1,191	-	(272)	-	-	24	-	(2)	9	950
負債性および資本性 金融商品	85	-	(38)	-	-	(3)	-	(2)	1	43
デリバティブ	1,106	-	(234)	-	-	27	-	-	8	907
スワップ	116	-	(63)	-	-	2	-	-	(1)	54
金利オプション	768	-	(119)	-	-	(28)	-	-	(2)	619
指数および証券 オプション	111	-	(45)	-	-	51	-	-	3	120
その他	111	-	(7)	-	-	2	-	-	8	114
ヘッジ目的デリバティ ブ(資産)	-	-	-	-	-	1	-	17	-	18
スワップ	-	-	-	-	-	1	-	17	-	18
純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融資産	680	7	(47)	-	-	(64)	-	-	(62)	514
顧客貸出金	78	-	(5)	-	-	2	-	-	6	81
負債性および資本性 金融商品	602	7	(42)	-	-	(66)	-	-	(68)	433
売却可能金融資産	716	18	(75)	-	(72)	-	271	139	2	999
資産合計	2,587	25	(394)	-	(72)	(39)	271	154	(51)	2,481
トレーディング目的 保有金融負債	536	4	(230)	-	-	(15)	-	-	7	302
デリバティブ	536	4	(230)	-	-	(15)	-	-	7	302
スワップ	49	-	(47)	-	-	(1)	-	-	-	1
金利オプション	294	-	(71)	-	-	(30)	-	-	1	194
指数および証券 オプション	193	4	(112)	-	-	16	-	-	6	107
ヘッジ目的デリバティ ブ(負債)	-	-	(16)	-	-	8	-	5	14	11
スワップ	-	-	(16)	-	-	8	-	5	14	11
純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融負債	16	-	(9)	-	-	(4)	-	-	8	11
負債合計	552	4	(255)	-	-	(11)	-	5	29	324

iv. 公正価値変動の認識

通常、金融資産および金融負債の帳簿価額の変動は、連結損益計算書に認識される。利息および類似項目から生じる変動（適宜「受取利息」または「支払利息」において認識される。）と、その他の理由から発生する変動（「金融資産および金融負債に係る損益」に純額で認識される。）は区別される。

公正価値変動による調整は、以下のように発生する。

- ・ 「売却可能金融資産」は、「損益に組替えられる可能性のある項目 — 売却可能金融資産」において一時的に認識する。ただし、為替換算差額に関連する場合は、「その他の包括利益 — 損益に組替えられる可能性のある項目 — 為替換算差額（純額）」として認識され、貨幣

性金融資産から発生する為替換算差額に関連する場合は、連結損益計算書の「為替換算差額（純額）」において認識される。

- ・ 資本の「損益に組替えられる可能性のある項目 — 売却可能金融資産」および「その他の包括利益 — 損益に組替えられる可能性のある項目 — 為替換算差額（純額）」の借方または貸方に計上される項目は、関連資産が減損するまたは認識が中止されるまで、当グループの連結資本に引き続き計上される。関連資産が減損または認識を中止した時点で連結損益計算書に計上される。
- ・ 処分グループまたは非継続事業の一部を形成することから、「売却目的保有非流動資産」に分類された「売却可能金融資産」の未実現利益は、「その他の包括利益」の「損益に組替えられる可能性のある項目 — 売却目的保有非流動資産」において認識される。

V. ヘッジ取引

連結対象企業は、以下の目的のために金融デリバティブを使用する。すなわち、i) 顧客が顧客自身の市場リスクおよび信用リスクの管理において希望する場合に、かかる顧客にこれらの商品を融通するため、ii) 当グループ企業自身のポジションならびに資産および負債のリスク管理においてこれらのデリバティブを使用するため（ヘッジ目的デリバティブ）、およびiii) これらのデリバティブの価格変動により利益を得るため（デリバティブ）。

ヘッジ会計に適格でない金融デリバティブは、会計上、トレーディング目的保有デリバティブとして扱う。

デリバティブは、下記の条件をすべて満たす場合、ヘッジ会計に適格とされる。

1. 以下の3種類のエクスポージャーのうちの1つをヘッジするデリバティブであること
 - a. ヘッジ対象のポジションまたは残高が影響を受ける、特に金利および／または為替レートの変動による、資産および負債の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）
 - b. 金融資産および金融負債、コミットメントならびに非常に可能性の高い予定取引から発生する見積キャッシュ・フローの変動（キャッシュ・フロー・ヘッジ）
 - c. 在外営業活動体に対する純投資（在外営業活動体に対する純投資のヘッジ）
2. ヘッジの予想期間全体にわたって、ヘッジ対象項目もしくはポジションに固有のエクスポージャーの相殺に有効である。これは以下を意味する。
 - a. 取決めの日において、通常の場合で、当該ヘッジの有効性が高いことが予想される（将来の有効性）。
 - b. ヘッジが、ヘッジ対象項目またはポジションの全期間において実質的に有効であるという十分な証拠がある（遡及的な有効性）。かかる目的のため、当グループは、ヘッジの成果がヘッジ対象項目の実績の80%から125%の範囲に収まるように確認している。
3. 特定の残高または取引をヘッジするものとして金融デリバティブを明確に指定し、当該ヘッジがどのように達成・測定されることが予想されるかを証拠付ける適切な文書化がなされていないとしない。なお、これは、当グループ自身のリスク管理と一致していなければならない。

ヘッジ会計に適格な金融商品の価値の変動は、以下のように認識される。

- a. 公正価値ヘッジの場合、ヘッジ手段とヘッジ対象項目の両方から生じる利益または損失（ヘッジ対象リスクの種類に帰属可能なもの）が、連結損益計算書に直接認識される。

金融商品のポートフォリオの金利リスクの公正価値ヘッジにおいて、ヘッジ手段の測定により発生する損益は、連結損益計算書に直接認識される。一方、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益（ヘッジ対象リスクに帰属可能なもの）は連結損益計算書に認識され、またその相手勘定は貸借対照表の資産項目または負債項目の「金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動」において適宜認識される。

- b. キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて、ヘッジ手段の価値の変動の有効部分は、予定取引が発生するまで、「その他の包括利益」の「損益に組替えられる可能性のある項目 -- ヘッジ目的デリバティブ--キャッシュ・フロー・ヘッジ（有効部分）」において一時的に認識され、予定取引が発生した時点で連結損益計算書に認識される。ただし、予定取引の結果、非金融資産または負債を認識する場合には、非金融資産または負債の原価に含められる。
- c. 在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいて、ヘッジ手段のうち有効なヘッジとして適格な部分に帰属可能な損益は、ヘッジ対象項目の損益が連結損益計算書に認識されるまで、「その他の包括利益」の「損益に組替えられる可能性のある項目 -- 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」において一時的に認識される。
- d. キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジのヘッジ手段に係る損益の非有効部分は、連結損益計算書において「金融資産および金融負債に係る損益（純額） -- ヘッジ会計による損益（純額）」に直接認識される。

ヘッジとして指定されたデリバティブが、満了、非有効、あるいはその他の理由で上述の要件を満たさなくなった場合、当該デリバティブは、会計上、トレーディング目的保有デリバティブに分類される。

公正価値ヘッジ会計が中止された場合、ヘッジ対象項目についてそれまでに認識した調整は、ヘッジ中止日に再計算された実効金利で損益に償却される。この調整は満期日に全額償却されていなければならない。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が中止された場合、（ヘッジが有効となった期間から）資本の「その他の包括利益 -- 損益に組替えられる可能性のある項目」において認識されたヘッジ手段に係る損益累計額は、予定取引が発生するまで、資本において引き続き認識され、予定取引が発生した時点で損益に認識される。ただし、取引の発生の見込みがなくなった場合には、損益累計額は直ちに損益に認識される。

vi. ハイブリッド金融商品に組み込まれたデリバティブ

他の金融商品または他の主契約に組み込まれたデリバティブは、そのリスクおよび特性が主契約のリスクおよび特性と密接に関連せず、主契約が「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産／負債」または「トレーディング目的保有金融資産／負債」に分類されていない場合には、デリバティブとして別個に会計処理される。

e) 金融資産および金融負債の認識中止

金融資産の譲渡の会計処理は、譲渡資産に関連するリスクと経済価値を第三者に移転する範囲により決定する。

1. 当グループが実質的にすべてのリスクと経済価値を第三者に移転する場合 -- 金融資産の無条件の売却、買戻日の公正価値で買戻す契約に基づく金融資産の売却、ディープ・アウト・オブ・ザ・マネーの状態にある買建コール・オプションまたは売建プット・オプションが付された金融資産の売却、譲渡人が劣後債務を留保しないまたは新しい保有者へ信用補完を付与しない資産の証券化、およびその他の類似のケースの場合 -- 譲渡された金融資産は認識が中止され、同時に譲渡において留保されたかまたは生じた権利または債務が認識される。
2. 当グループが譲渡する金融資産に関連する実質的にすべてのリスクと経済価値を留保する場合 -- 固定価格または売却価格に利息を加算した額で買戻す契約に基づく金融資産の売却、借り手が同

一または類似の資産の返却を約束する貸付有価証券契約、およびその他類似のケースの場合 — 譲渡された金融資産は認識が中止されず、譲渡前に使用されていたのと同じ基準で引き続き測定される。ただし、下記の項目が認識される。

- a. 関連する金融負債は、受領した対価と同額で認識され、その後償却原価で測定される。ただし、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債」の分類要件を満たす場合は、この限りでない。
 - b. 譲渡された金融資産のうち認識が中止されなかったものからの収益および新しい金融負債から発生した費用は、相殺せずに認識される。
3. 当グループが、譲渡する金融資産に関連する実質的にすべてのリスクと経済価値を移転も留保もしない場合 — ディープ・イン・ザ・マネーもしくはディープ・アウト・オブ・ザ・マネーの状態にない買建コール・オプションまたは売建プット・オプションが付された金融資産の売却、譲渡人が劣後債務または譲渡資産の一部について他の種類の信用補完を留保する資産の証券化、およびその他の類似のケースの場合 — 以下の分類がなされる。
- a. 譲渡人が、譲渡した金融資産に対する支配を留保しない場合、譲渡した金融資産は認識が中止され、譲渡において留保されたかまたは生じた権利または債務が認識される。
 - b. 譲渡人が、譲渡した金融資産に対する支配を留保する場合、その金融資産は価値の変動に対するエクスポージャーと同額で引き続き認識され、譲渡した金融資産に関連する金融負債が認識される。譲渡資産および関連する負債の正味帳簿価額は、譲渡資産が償却原価で測定される場合には留保された権利および義務の償却原価で測定され、譲渡資産が公正価値で測定される場合には留保された権利および義務の公正価値で測定される。

したがって、生み出されるキャッシュ・フローに対する権利が期限満了を迎える場合、あるいは実質的にすべての固有のリスクと経済価値が第三者に移転された場合のみ、金融資産は認識が中止される。同様に、金融負債により生じる債務が消滅する場合、あるいは金融負債が解約または転売を意図して取得される場合のみ、金融負債は認識が中止される。

f)金融商品の相殺

当グループの企業が認識額を相殺する法的強制力のある権利を現在保有し、かつ純額ベースで決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行うかのいずれかを意図している場合にのみ、金融資産と金融負債の残高は相殺され、連結貸借対照表に純額で報告される

下表は、2017年、2016年および2015年の各12月31日現在の連結貸借対照表において相殺された金融資産と金融負債の内訳である。

2017年12月31日			
百万ユーロ			
資産	金融資産の 総額	貸借対照表で相殺された 金融負債の総額	貸借対照表に表示された 金融資産の純額
デリバティブ	103,740	(37,960)	65,780
リバース・レボ	56,701	(7,145)	49,556
合計	160,441	(45,105)	115,336

2016年12月31日			
百万ユーロ			
資産	金融資産の 総額	貸借対照表で相殺された 金融負債の総額	貸借対照表に表示された 金融資産の純額

デリバティブ	127,679	(45,259)	82,420
リバース・レポ	53,159	(2,213)	50,946
合計	180,838	(47,472)	133,366

2015年12月31日			
百万ユーロ			
資産	金融資産の 総額	貸借対照表で相殺された 金融負債の総額	貸借対照表に表示された 金融資産の純額
デリバティブ	127,017	(42,566)	84,451
リバース・レポ	59,158	(2,066)	57,092
合計	186,175	(44,632)	141,543

2017年12月31日			
百万ユーロ			
負債	金融負債の 総額	貸借対照表で相殺された 金融資産の総額	貸借対照表に表示された 金融負債の純額
デリバティブ	103,896	(37,960)	65,936
レポ	110,953	(7,145)	103,808
合計	214,849	(45,105)	169,744

2016年12月31日			
百万ユーロ			
負債	金融負債の 総額	貸借対照表で相殺された 金融資産の総額	貸借対照表に表示された 金融負債の純額
デリバティブ	127,784	(45,259)	82,525
レポ	82,543	(2,213)	80,330
合計	210,327	(47,472)	162,855

2015年12月31日			
百万ユーロ			
負債	金融負債の 総額	貸借対照表で相殺された 金融資産の総額	貸借対照表に表示された 金融負債の純額
デリバティブ	127,917	(42,566)	85,351
レポ	97,169	(2,066)	95,103
合計	225,086	(44,632)	180,454

また、当グループは、その他の項目についても1,645百万ユーロの相殺を行った（2016年12月31日現在：1,742百万ユーロ、2015年12月31日現在：2,036百万ユーロ）。

2017年12月31日現在、ネットィングおよび担保契約の対象となるデリバティブおよびレポは、貸借対照表の資産の部に97,017百万ユーロ（2016年：110,445百万ユーロ）、負債の部に153,566百万ユーロ（2016年：137,097百万ユーロ）計上されている。

g)金融資産の減損

i. 定義

金融資産は、下記の事象が生じた客観的証拠がある場合に減損したとみなされ、減損による影響を反映するために帳簿価額が調整される。

- ・ 負債性金融商品（貸出金および債務証券）の場合、取引日に見積もられた将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が生じる。
- ・ 資本性金融商品の場合、その帳簿価額を完全には回収できない可能性がある。

一般に、減損した金融商品の価値の調整は、減損が明らかになった期間の連結損益計算書に費用計上される。以前に認識した減損損失の戻入があれば、減損が戻入れられたもしくは減損が縮小した期間の連結損益計算書に認識される。

延滞により不稼働債権に分類された取引は、未払の分割返済金の一部または全額が回収されたことにより不稼働債権に分類すべき理由が消滅した場合、すなわち、90日を超える延滞金額が存在しなくなった場合に、正常債権に再分類される。ただし、不稼働債権に分類すべき主観的な理由がほかに存続する場合はこの限りでない。不稼働債権のリファイナンスは、リファイナンス日から最低2年間が経過し、借り手が期日到来した元本および利息を支払い、借り手に90日を超えるその他の延滞取引がない場合でなければ、正常債権に再分類しない。

有効な保証とは下記に該当するものをいう。

- a) 抵当権順位が1位で、企業が債権者として正規の登記がされた住宅抵当保証。以下の不動産を含む。
 - i 建物および建物の構成要素で、以下に区別される。
 - ・ 住宅
 - ・ オフィス、商業施設、多目的施設
 - ・ 多目的施設以外の施設、ホテルといったその他の建物
 - ii 市街地および開発可能用地。
 - iii 次に分類されるその他の不動産：建設中の建物および建物の構成要素（開発中および開発中断した不動産など）ならびに農場などその他の種類の土地。
- b) 現金預金および信用力が高い発行体が発行した債務証券の形式による金融商品担保保証
- c) 保証により受領した不動産および抵当権順位が2位以下の不動産を含むその他の種類の現物による保証のうち、企業が有効性を示すことができるもの。抵当権順位が2位以下の不動産の有効性を評価するにあたっては、企業は特に厳格な基準を適用する。特に、先順位の抵当権が企業にとって有利か否か、および不動産担保により保証されるリスクと不動産の価値の関係を考慮する。
- d) 取引の全額をカバーし、合意された条項に基づいた取引の返済を保証する支払能力が十分に証明された人物または企業の直接的な連帯債務を示す、人的保証および新たな所有者の承認。

減損資産に関連する残高は、当グループが当該金額の回収可能性が極めて低いと判断するまでは、引き続き貸借対照表上で認識される。

当グループは、借り手の支払能力が著しくかつ回復不能なほどに悪化した場合、倒産手続きにおいて清算の開始が命じられた場合、または借り手の取引が延滞により不稼働債権に分類されてから4年を超える期間が経過した場合、もしくは当該期間が経過する前、有効な保証によってカバーされない金額が、100%の信用リスク範囲で2年を超える期間維持されている場合（ただし、当該保証において取引の総簿価の少なくとも10%をカバーする有効な担保が設定されている場合を除く。）に、回収可能性が極めて低いと判断する。

金融資産の回収可能性が極めて低いと考えられる場合、当該資産は、関連する引当金とともに直接償却される。なお、時効、免除あるいはその他の原因により契約上の権利が消滅するまでは、回収を求めて連結対象企業が開始することができる訴訟の権利が侵害されることはない。

ii. 償却原価で測定された負債性金融商品

当グループは、カウンターパーティーに帰属する支払不能およびカントリー・リスクの両方に起因する信用リスクに対応するための一定の方針、方法および手続きを確立している。こうした方針、方法および手続きは、負債性金融商品ならびに偶発債務およびコミットメントの承認、審査および文書化、ならびにそれらの減損の識別および関連する信用リスクの対応に必要な金額の計算において適用される。

償却原価で測定された負債性金融商品に対する減損引当金は、個別法と一括法の両方の検討による、それら金融商品ポートフォリオの期末日時点の発生損失に関する経営者の最善の見積もりを示すものである。減損損失を判定するにあたり、当グループはその債務者を以下の通り監視している。

- ・ 個別法：減損の証拠が存在すると当グループが判断する重要な負債性金融商品。よって、このカテゴリーには主にホールセール・バンキング顧客（企業、特定の金融機関）、ならびに大企業（勅許会社）の一部）およびリテール・バンキング顧客の不動産開発業者が含まれる。

貸借対照表日において、当グループは、個別の負債性金融商品または当グループの企業の減損の有無を評価する。以下の事象を経験し、個別に監視されているすべての債務者について、特定の分析を行う。

- ・ 元本、利息または契約上合意された支払が90日を超えて延滞している取引
- ・ 経済的または財務的構造が極めて不適切な場合、または所有者が追加融資を受けることができない場合
- ・ 支払全般の遅延または債務返済を履行するためのキャッシュ・フローの不足
- ・ 借り手の財務的困難に関連する経済的または法的理由に基づいて、その理由がなければ供与することのない譲歩または有利性を貸し手が借り手に供与すること
- ・ 借り手が倒産またはその他の財務再建の状況に陥ること

これらの状況においては、当該資産に関連する見積将来キャッシュ・フローを貸出当初の実効金利で割引いて評価する。この結果は資産の帳簿価額と比較される。取引の帳簿価額と見積キャッシュ・フローの割引後の価値との差額が分析され、減損の個別引当金として認識される。

- ・ 一括法（その他のすべてのケース）：当グループが「標準的」と考える顧客、および当グループが重要ではないと考えるその他すべての顧客について、類似の信用リスク特性を有する金融商品をグループ化する。このグループは、契約条項に従い元利金全額を返済する債務者の能力を示している。資産をグループ化する際に特に考慮する信用リスク特性は、商品の種類、債務者の業種、活動地域、保証の種類、支払期限および将来キャッシュ・フローの見積もりに重要なその他の要素である。このカテゴリーには、例えば、個人、個人起業家、勅許銀行以外のリテール・バンキング企業に対するリスクが含まれ、また、債権額を個別に把握できるが減損は生じていない取引も含まれる。

減損の一括引当金の見積もりには不確実性が伴うが、その一因はポートフォリオ内での個々の債権の損失額が軽微であるために損失の認識が困難であることによる。見積方法には、過去の情報の統計的分析の利用が含まれる。これらの補足として、現在の経済状況および与信状況に起因する発生損失の水準が過去の経験から見込まれる水準以上であるか以下であるかを評価するために、経営者の重要な判断を適用する。

経済、規制および社会情勢の変化の結果、ポートフォリオのリスク要因に関連する最新のトレンドが統計モデルに十分に反映されていない場合には、その他の過去の損失実績に基づいて減損引当金

を調整することにより、リスク要因を考慮する。当グループは、これらの見積もりについて市場指標との比較テストを適時的に実施し、一括計算の妥当性を評価する。

当グループの内部モデルは、公正価値で測定されず、変動が損益計算書に計上される負債性金融商品の減損損失および偶発リスクを、過去の減損実績および評価時点で判明しているその他の事情を考慮して決定する。この目的において、減損損失とは、連結決算書の貸借対照表作成日現在において統計的手法を用いて計算された発生損失である。

当該負債性金融商品に生じた減損損失の金額は、その帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額に等しい。負債性金融商品の将来キャッシュ・フローの見積もりに際しては、下記が考慮される。

- ・ 当該商品の残存期間にわたり獲得することが予想されるすべての金額。該当する場合、当該商品に関して差入れられる担保から生じるものを含む（担保の取得およびその後の売却の費用を控除後）。減損損失は、延滞している未収利息の回収可能性を考慮する。
- ・ 各商品が受けるさまざまな種類のリスク。
- ・ 回収が見込める状況。

これらのキャッシュ・フローは、その後、当該商品の実効金利（約定金利が固定の場合）あるいは割引日現在有効な約定金利（変動の場合）を使用して割引かれる。

損失は3つの要素を掛け合わせて計算される。それらはデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）、デフォルト確率（以下「PD」という。）およびデフォルト時損失（以下「LGD」という。）である。これらのパラメータは、経済資本を計算し、内部モデルに基づくBIS（国際決済銀行）IIの規制資本を計算する際にも使用される（注記1.eを参照）。

- ・ 「デフォルト時エクスポージャー」とは、相手方が債務不履行を起こした日に見積もられるリスク・エクスポージャーの金額をいう。
- ・ 「デフォルト確率」とは、相手方が元本および／または利息の支払義務を履行しない確率をいう。

発生損失を計算するにあたり、PDは1年を期限として測定される。すなわち、評価日現在で既に発生している事象により、相手方が翌年債務不履行に陥る確率を定量化する。ここで使用される債務不履行の定義には、90日以上延滞の金額および債務不履行はないが相手方の支払能力に疑義がある場合（主観的な不稼働債権）が含まれる。

- ・ 「デフォルト時損失」とは、減損の場合に発生する損失額をいう。かかる損失は主に取引に関連する保証および回収が見込まれる将来のキャッシュ・フローを更新することにより発生する。

上述した要因に加え、発生損失の算定においては、過去の経験および実際の状況を反映しているその他の具体的な情報が考慮されるPDおよびLGD要因の一時点における調整についても熟考する。

さらに、償却原価で測定される負債性金融商品の減損損失の程度を決定するため、当グループは、通常の商取引リスク（ソブリン・リスク、移転リスクまたは国際金融活動に起因するリスク）以外の状況に起因して所定の国に居住者であるカウンターパーティーに生じるリスクを考慮する。

償却原価で測定される負債性金融商品で不良債権に分類されるものは、以下に記載する基準により分けられる。

i. カウンターパーティーの延滞によって不稼働債権に分類される資産

90日を超える延滞が発生している負債性金融商品（債務者ならびに保証または担保の如何に拘わらない。）については、延滞期間、差入れられている保証もしくは担保、当該カウンターパーティーおよび保証人の財務状況を考慮して個別に引当金が設定される。

ii. カウンターパーティーの延滞以外の理由で不稼働債権に分類される資産

延滞を理由に不稼働債権に分類されていないが、契約条項のもとでの返済に合理的な懸念がある負債性金融商品には個別に引当金が設定され、それらの引当金は、資産において認識された金額と受領が見込まれるキャッシュ・フローの現在価値との差額である。

この情報の詳細は、注記54.c（信用リスク）に記載する。

h) レポ契約およびリバース・レポ契約

固定価格による非オプションの売戻し（買戻し）契約に基づく金融資産の購入（売却）（レポ契約）は、融資の付与（受領）として、債務者（債権者）の性質に基づき、連結貸借対照表の「中央銀行貸出金」、「金融機関貸出金」または「顧客貸出金」（「中央銀行預金」、「金融機関預金」または「顧客預金」）において認識される。

売買価格の差額は契約期間にわたって利息として認識される。

i) 非流動資産および売却目的保有非流動資産に関連する負債

「売却目的保有非流動資産」には、現在の状況における売却が報告日から1年以内に完了する可能性が非常に高い、個別項目、処分グループまたは処分対象の事業単位（非継続事業）の一部を形成する項目の帳簿価額が含まれる。したがって、これらの項目（財務的性質であるか否かに拘わらず）の帳簿価額の回収は、それらの処分による収入を通じて達成されると予想されている。

特に、連結対象企業が支払債務の全部または一部決済として債務者から受領した不動産その他の非流動資産は、連結対象企業が当該資産を継続的に使用すると決定していない限り、「売却目的保有非流動資産」とみなされる。これに関連して、これらの資産の当初認識を検討するために、当グループは、担保権実行日現在で、外部の鑑定機関に鑑定を依頼して、関連資産の公正価値を入手する。

当グループは、規則に従って、外部の鑑定機関の専門家としての能力と、独立性および客観性が確保するための会社方針を立てている。規則では、当該鑑定機関の見積もりを使用することによって評価の信頼性が損われることがないように、鑑定機関は独立性、中立性および信用要件を満たすことが求められている。この方針は、当グループがスペインで委託するすべての鑑定会社および鑑定機関がスペイン中央銀行の公式名簿に登録され、これらの者によって行われる鑑定が経済省の省令第EC0/805/2003号（3月27日付）において定められている方法論を遵守すべきことを定めている。当グループがスペインで2017年に委託した主な鑑定会社は以下の通りである。Eurovaloraciones, S.A.、Ibertasa, S.A.、Tinsa Tasaciones Inmobiliarias, S.A.U.、Tasaciones Hipotecarias Renta, S.A.、Krata, S.A.およびCompañía Hispania de Tasaciones y Valoraciones, S.A.。かかる方針はまた、国外のさまざまな子会社が、その地域および鑑定対象となる資産の種類について最新の鑑定実績を持ち、会社方針に定められた独立性要件を満たしている鑑定会社に委託することを定めている。特に、当該鑑定会社が当グループの関係会社でないこと、および当該鑑定会社の当グループに対する直近12ヶ月間の請求額が当該鑑定会社の請求総額の15%を超えないことを確認すべきである。

「売却目的保有非流動資産に関連する負債」には、売却目的保有資産または処分グループから、および非継続事業から発生する貸方残高が含まれる。

売却目的保有に分類されている非流動資産および処分グループは、一般的にこのカテゴリーに分類された日に認識され、その後、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額のいずれか低い方の金額で評価される。売却目的保有として分類された非流動資産および処分グループは、このカテゴリーにある限り、償却されない。

2017年12月31日現在、売却目的保有非流動資産の公正価値から売却費用を控除した金額は、その帳簿価額を613百万ユーロ上回っているが、会計基準に従い、この未実現利益は認識することができない。

売却目的保有非流動資産のポートフォリオの評価は、国際財務報告基準の有形資産の公正価値および金融資産の使用価値の見積もりに関する要件に従って行われている。

このポートフォリオの価値は、ポートフォリオを構成する個々の要素の価値の合計として決定されており、個々の価値を修正するための合計または一括グループ化は考慮していない。

当グループの「売却目的保有非流動資産」合計の91.53%を占める、スペインで担保権を行使された不動産資産については、以下のモデルを適用してポートフォリオの評価を実施した。

- ・ 完成済住宅施設（住宅および駐車場）および第三類建築物（オフィス、商業施設および多目的ビル）の評価に使用される市場価値モデル。不動産の時価は、過去の一連の平均市場価値（売値）から取得した統計的評価に基づいており、不動産の所在地、種別によって区別している。さらに、個々の重要な資産については、完全に個別の評価を実施した。この手法によって行われた評価は、レベル2とみなされる。
- ・ 開発中の不動産の評価において発行された市場価値の変動に従う市場価値モデル。不動産の時価は、第三者による完全に個別の評価に基づき見積もられ、フィジビリティ・スタディの価値および販売促進の開発費ならびに販売費用によって計算されており、資産の所在地および種別によって区別している。建設中の不動産資産の評価においては、不動産の現在の状態を考慮しており、不動産の最終的な価値は考慮していない。この手法によって行われた評価は、レベル3とみなされる。
- ・ 地価の統計的変動に基づく市場価値モデル（土地評価に用いられた方法）。独立した評価会社および評価機関によって行われた最新の個別の評価（鑑定評価）に適用された、開発省の発行による指標を参照して、統計的更新手法を用いた。この手法によって行われた評価は、レベル2とみなされる。

さらに、前述した評価から売却費用を控除した額について、売却価格と評価額に重大な相違がないことを確認するため、各資産タイプの売却実績との比較を行う。

帳簿価額の公正価値（売却費用控除後）への減額から生じる資産または処分グループに係る減損損失は、連結損益計算書の「非継続事業に分類されない売却目的保有非流動資産に係る利益／（損失）」において認識される。その後の公正価値の増加により生じた売却目的保有非流動資産に係る利益（売却費用控除後）は、以前に認識した減損損失と同額まで帳簿価額を増加させ、連結損益計算書に認識される。

j) 保険契約に基づく再保険資産および負債

保険契約は、定期的または1回限りの保険料支払いと引き換えに一定の定量化可能なリスクを移転する取引を伴う。支払予測からの逸脱および／または設定された保険料の不足が発生すると、当グループのキャッシュ・フローに影響を与える。

当グループはこの保険リスクを以下の通り管理している。

- ・ 商品の発売時およびその後の価値の割当時にける厳格な方法論の適用
- ・ 約定債務の測定における決定論的および確率論的保険数理モデルの利用
- ・ 当グループの一般リスク方針と一致する、信用度に関するガイドラインの一環であるリスク緩和技法としての再保険の利用
- ・ 信用リスクに関する業務の枠組みの確立
- ・ 資産と負債のマッチングの積極的な管理
- ・ プロセスへの安全対策の適用

「再保険資産」には、連結対象企業が第三者との再保険契約について受領する権利を付与された金額、および特に連結対象保険企業が計上した保険契約準備金の再保険者の負担部分が含まれる。

これらの資産について最低年1回は減損の検討が行われ（すなわち、再保険資産の当初認識後に発生した事象の結果、それにより当グループが契約条件に基づき支払期限が到来した全額を受け取れない可能性があることについての客観的な証拠があるか、また、受領できない金額が信頼性をもって測定できるか。）、減損損失は連結損益計算書に認識され、資産は償却される。

「保険契約に基づく負債」には、期末現在有効な保険契約から生じる保険金を填補するため連結対象企業が計上した保険契約準備金が含まれる。

保険業者の保険事業に係る損益は、それぞれの性格に応じて、連結損益計算書の関連項目のもとで認識される。

連結対象保険企業は、保険業界の標準的な会計実務に従い、保険料を連結損益計算書に貸方計上し、その確定精算により発生した保険金費用を費用計上する。したがって、保険企業は、期末において、損益計算書に貸方計上した収益の前受分を繰り延べ、費用計上していない発生費用を計上することが要求される。

当グループは、少なくとも各報告日に、連結貸借対照表に認識した保険契約に係る負債が適切であるかを評価する。この目的のため、以下の金額の差額が計算される。

- ・ 連結対象企業の保険契約に基づく将来キャッシュ・フローの現在の見積もり。この見積もりには、契約上のキャッシュ・フローおよび保険金請求取扱手数料等の関連キャッシュ・フローが含まれる。
- ・ 連結貸借対照表に認識した保険契約負債の帳簿価額（注記15を参照）（企業が購入する場合に企業のポートフォリオの保険契約から派生し、仲介業者が保有する経済的権利を獲得するための支払額などの、関連する繰延契約獲得費用または関連する無形資産を控除後）

計算の結果がプラス金額となる場合には、当該不足額は連結損益計算書に費用計上される。当グループの保険会社の資産に係る未実現利益または損失が保険契約に基づく負債および／または関連する繰延獲得費用および／または関連する無形資産の測定に影響する場合、これらの利益および損失は資本に直接認識される。保険契約に基づく負債（または繰延獲得費用もしくは無形資産）における対応する調整もまた資本に認識される。

保険契約準備金（注記15を参照）の一部を構成する最も重要な項目の詳細を以下に記載する。

- ・ 損害保険準備金
 - i) 未経過保険料準備金：当該項目は、期末時点で受領済みの保険料のうち、報告日から付保期間末までの期間に配分されるべき部分に関連する。
 - ii) 未経過危険準備金：当該項目は、未経過保険料準備金の金額が、報告日時点で未経過の期間中に保険会社によって補償されるべきすべての評価済みのリスクおよび費用を反映するのに不十分である場合に未経過保険料準備金を補足するものである。
- ・ 生命保険準備金：当該項目は、生命保険契約者に対して負担される正味債務の価値を表している。当該準備金には下記が含まれる。
 - i) 未経過保険料および未経過危険準備金：当該項目は、期末時点で受領済みの保険料のうち、報告日から付保期間末までの期間に配分されるべき部分に関連する。
 - ii) 数理的責任準備金：当該項目は、保険会社の債務から保険契約者の債務を控除した価値に関連する。かかる準備金は、個別の資産計上システムを用いて契約毎に計算される。その際、その年の既経過保険料を計算根拠として用い、適切な場合は、その国の死亡率表により更新される各保険タイプの専門的な基準に従って計算を行う。

- ・ 未払保険金準備金：当該項目は、報告日より前に発生した保険金請求から生じたすべての未決済債務の合計に相当する。当該準備金は、未報告、未清算または未払いの保険金請求の見積もりまたは確定費用の合計と当該保険金請求について既に支払い済みの金額全額との差額として計算する。
- ・ 特別配当および払戻準備金：当該項目には、保険契約者、被保険者または受益者に発生した特別配当の金額ならびに保険契約者または被保険者に返還すべき金額のうち、報告日現在において引き当てられていない部分が含まれる。これらの金額は、関連する個々の保険契約の条件に基づいて計算される。
- ・ 保険契約者が投資リスクを負担する生命保険契約に係る保険契約準備金：当該準備金は、保険契約者の権利の経済価値を決定する際に参照すべき指数に基づいて計算される。

k)有形資産

有形資産には、連結対象企業が所有するもしくはファイナンス・リースに基づき取得した、建物、土地、器具、車両、コンピューター・ハードウェアおよびその他の備品が含まれる。有形資産は、その使用目的により以下のように分類される。

i. 自社使用の有形固定資産

自社使用の有形固定資産（連結対象企業が第三者に対する債権に相当する金融資産の全部または部分的な返済により受領し、継続的な使用を意図して保有する有形資産およびファイナンス・リースに基づき取得した有形資産を含む。）は、取得原価から関連する減価償却累計額および減損損失見積額（帳簿価額が回収可能価額を超過する部分）を差し引いて表示される。

減価償却費は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた額に基づき、定額法を用いて計算される。建物およびその他の構築物が建っている土地は、耐用年数が確定できないため減価償却されない。

有形資産の期中の減価償却費は連結損益計算書に認識され、以下の減価償却率（さまざまな資産の見積耐用年数の平均年数に基づく。）を使用して計算される。

	年間平均償却率
自社使用建物	2.0%
器具	7.7%
備品	7.0%
事務所およびIT設備	25.0%
リース資産付属設備	7.0%

連結対象企業は、報告日において、資産の減損（すなわち、帳簿価額が回収可能価額を超過している。）の兆候の有無を評価する。減損の兆候がある場合、当該資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、将来の減価償却費は、修正後の帳簿価額および新しい残存耐用年数（耐用年数の見積もりを見直さなければならない場合）に応じて調整される。

同様に、有形資産の価値に回復の兆候がある場合、連結対象企業は過年度に認識した減損損失の戻入れを認識し、それに応じて将来の減価償却費を調整する。いかなる状況においても、資産の減損損失の戻入れは、過年度に減損損失を認識しなかったとした場合の帳簿価額を超えてはならない。

自社使用の有形固定資産の見積耐用年数は、その重要な変更を発見するため、少なくとも報告期間末にレビューされる。変更が発見された場合、当該資産の耐用年数は、新しい耐用年数に基づき将来年度の連結損益計算書に認識される減価償却費を修正することにより調整される。

自社使用の有形固定資産に関連する修繕維持費は、当該資産の耐用年数を延長するものではないため、発生した期間に費用として認識される。

ii. 投資不動産

「投資不動産」は、賃貸収益または値上がりに起因する売却利益を得るために保有する土地、建物およびその他の構築物の正味価額を反映している。

投資不動産の取得原価の認識、その減価償却費および見積耐用年数の計算、ならびにその減損損失の認識のために使用する基準は、自社使用の有形固定資産に関して記述したものと一致している。

減損の可能性を評価するため、当グループは、報告期間末において公正価値がその日時点での投資不動産の市場環境を反映するように、定期的に投資不動産の公正価値を決定している。この公正価値は、独立した専門家によって実施される評価をベンチマークとして、毎年決定される。投資不動産の公正価値の決定に用いられる手法は、対象資産の状態に基づいて選択される。つまり、リース対象とされる不動産については、取引事例比較法を用いて評価を行い、一方リース不動産については、主として収益還元法を用い、一部例外的に、取引事例比較法を用いて評価を行っている。

取引事例比較法においては、特に同等の不動産について不動産市場セグメントの分析を行い、また実際の取引および確定注文に関する固有の情報に基づき、当該不動産の現金販売についての時価を入手した。この手法を用いて行われた評価は、レベル2の評価とみなされる。

収益還元法においては、不動産の耐用年数にわたって獲得されると見積もられたキャッシュ・フローは、その金額および実際の獲得に影響を与える可能性がある次のような要因を考慮し割引を行った。(i) 同等の不動産について通常受領される支払い、(ii) 現在および発生可能性が高い将来の占有率、(iii) 現在のまたは予測可能な支払不履行率。この手法を用いて行われた評価は、現在のまたは発生可能性が高い将来の占有率、および／または、現在のまたは予測可能な支払不履行率などの観察不能なインプットを使用しているため、レベル3の評価とみなされる。

iii. オペレーティング・リースにより賃貸した資産

「有形固定資産 — オペレーティング・リースにより賃貸した資産」は、オペレーティング・リースにより当グループが賃貸した、土地および建物以外の有形資産の金額を反映している。

オペレーティング・リースにより賃貸した資産の取得原価の認識、その減価償却費および見積耐用年数の計算、ならびにその減損損失の認識のために使用する基準は、自社使用の有形固定資産に関して記述したものと一致している。

1) リースの会計処理

i. ファイナンス・リース

ファイナンス・リースとは、リース資産の所有権に付随する実質的にすべてのリスクと経済価値を借手に移転するリースである。

連結対象企業が資産の貸手となる場合、借手から受け取る支払リース料の現在価値の合計額（リース期間終了時の借手の購入オプションの行使価格がオプション行使日現在の公正価値を十分下回るため、当該オプションが行使されることが合理的に確実な場合には、当該行使価格を含む。）は、第三者に対する貸出として認識され、したがって、連結貸借対照表の「貸出金および債権」に含まれる。

連結対象企業が借手となる場合、リース資産の性質に基づき、連結貸借対照表にリース資産の取得原価を表示し、同時に、同額（リース資産の公正価値と、貸手に支払う支払リース料の現在価値に購入オプションの行使価格（該当する場合）を加算した合計額のうち、いずれか低い方の金額）の負債を認識する。これらの資産の減価償却方針は、自社使用の有形固定資産のものと一致している。

いずれの場合においても、ファイナンス・リース契約から発生する金融収益と金融費用は、リース期間にわたって一定の収益率を達成するよう、連結損益計算書の「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」にそれぞれ計上される。

ii. オペレーティング・リース

オペレーティング・リースでは、リース資産の所有権およびそれに付随する実質的にすべてのリスクと経済価値が貸手に留保される。

連結対象企業が貸手となる場合、リース資産の取得原価を「有形資産」に表示する（注記16を参照）。これらの資産の減価償却方針は、類似の自社使用の有形固定資産のものと一致しており、オペレーティング・リースから生じる収益は、連結損益計算書の「その他の営業収益」に定額法で認識される。

連結対象企業が借手となる場合、リース費用は、貸手が付与したインセンティブを含め、連結損益計算書の「その他の一般管理費」に定額法で計上される。

iii. セール・アンド・リースバック

売却が公正価値で行われ、リースバックがオペレーティング・リースであるセール・アンド・リースバックの場合、損益は売却時に認識される。ファイナンス・リースバックの場合、損益はリース期間にわたって償却される。

IAS第17号に従い、セール・アンド・リースバックがオペレーティング・リースに該当するか否かを決定するにあたり、当グループは、特に、リースの開始時点において、その条項・条件からみて行使されることが合理的に確実であるような購入オプションが存在する否か、および関連資産の残存価値の公正価値の変動による損益が誰に帰属するのかを分析する。

m)無形資産

無形資産とは、法的な取引の結果発生したまたは連結対象企業により内部で開発された、物理的実体のない識別可能な非貨幣性資産（その他の資産と分離可能なもの）である。その原価を、信頼性をもって見積もることができ、それにより将来の経済的便益が生み出される可能性が高いと連結対象企業が判断する資産のみが認識される。

無形資産は、取得原価または製造原価で当初認識され、その後、償却累計額および減損損失累計額控除後の原価で測定される。

i. のれん

連結対象企業および持分法適用会社への投資原価が対応する取得帳簿価額を超える金額（新規連結日現在での調整後）は、以下のように割り当てられる。

- ・ 被買収会社の特定の資産および負債に帰属可能で、その公正価値が被買収企業の貸借対照表に認識されていた帳簿価額より高い（低い）場合、当該資産の価値を増加（または負債の価値を減少）させる。
- ・ 特定の無形資産に帰属可能で、取得日から12ヶ月以内にそれら資産の公正価値を信頼性をもって測定することができる場合、当該無形資産を連結貸借対照表に明確に認識する。
- ・ 残りの金額はのれんとして認識され、1つ以上の資金生成単位に割り当てられる（資金生成単位とは、継続事業の結果、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位の識別可能な資産グループである）。資金生成単位は、当グループの地域別および／または事業セグメントを表すものである。

のれんは対価と引き換えに取得された場合にのみ認識されるため、被買収企業の資産からの将来の経済的便益を見込んだ買収企業の支払額を表し、個々の識別および別個の認識ができないものである。

のれんは、各報告年度末に、または減損の兆候がある場合にはいつでも、減損（すなわち、帳簿価額を下回る回収可能価額の減少）について見直しが行われ、減損が発生している場合、のれんは償却され、連結損益計算書の「非金融資産に係る減損（純額）－無形資産」に費用計上される。

のれんについて認識した減損損失は、その後の期間において戻入れられない。

ii. その他無形資産

その他の無形資産には、識別可能な無形資産（購入した顧客リストおよびコンピューター・ソフトウェア等）の金額が含まれる。

その他の無形資産は、関連するすべての要因の分析に基づいて、当該資産が連結対象企業に正味のキャッシュ・インフローを生み出すと予想される期間に関する予測可能な限度がないと判断される場合には、耐用年数が確定できず、その他のすべての場合、耐用年数は有限である。

耐用年数が確定できない無形資産は償却されないが、耐用年数が引き続き確定できないのかを判断し、そうでない場合に適切な措置を講じるため、連結対象企業は各報告期間末に、または減損の兆候がある場合にはいつでも、資産の残存耐用年数の見直しを行う。

耐用年数が有限な無形資産は、有形資産の減価償却に使用するものと類似した方法を使用し、その耐用年数にわたって償却される。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「減価償却費・償却費」に認識される。

いずれの場合においても、連結対象企業は、これらの資産の帳簿価額に係る減損損失を認識し、連結損益計算書の「その他の資産に係る減損損失（純額）」に費用計上する。当該資産に係る減損損失の認識、および該当する場合、過年度に認識した減損損失の戻入れの認識に使用する基準は、有形資産について使用するものと同様である（注記2.kを参照）。

社内開発のコンピューター・ソフトウェア

社内開発のコンピューター・ソフトウェアは、他にも要件はあるが（基本的には、それを使用または売却する当グループの能力）、識別可能であり、将来の経済的便益を生み出す能力を実証できる場合に、無形資産として認識される。

研究活動に係る費用は、発生年度に費用として認識され、その後に資産化することはできない。

n) その他の資産

連結貸借対照表の「その他の資産」には、他の項目に計上されない資産の金額が含まれ、その内訳は以下の通りである。

- ・ 棚卸資産：この項目には、通常の営業過程において販売を目的として保有される資産、生産、建設または開発目的でその過程にある資産、あるいは生産過程またはサービス提供の過程で消費される資産で、金融商品以外の資産の金額が含まれる。棚卸資産には、不動産開発事業において売却目的で保有される土地およびその他の不動産が含まれる。

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額（通常の営業過程における棚卸資産の見積販売価格から、完成までの見積原価および販売に要する見積費用を控除したもの）のいずれか低い金額で測定される。

棚卸資産の正味実現可能価額への評価減（破損、陳腐化または販売価格の低下等によるもの等）およびその他の減損損失は、減損または損失が生じた年度の費用として認識される。その後の戻入れはそれが生じた年度の連結損益計算書に認識される。

棚卸資産の帳簿価額は、販売による収益が認識される期間に認識が中止され、費用として認識される。

- ・ その他：この項目には、すべての前払金および未収収益（未収利息、手数料を除く。）、企業の年金制度債務と制度資産の価値の借方差額で、当該正味差額を連結貸借対照表に報告すべき場合の正味金額、および他の項目に含まれないその他の資産の金額が含まれる。

o)その他の負債

「その他の負債」には、すべての未払費用および繰延収益（未払利息を除く。）の残高、および他のどの分類にも含まれないその他の負債が含まれる。

p)引当金ならびに偶発資産および偶発債務

連結対象企業の財務書類を作成する際に、当行の取締役は、以下を区分する。

- ・ 引当金：連結対象企業に対し損失を生じさせる可能性がある過去の事象の結果生じる報告日現在の義務で、発生の可能性が高く、その性質が確定しているが、その金額および／または時期が不確実と考えられる部分を填補する貸方残高
- ・ 偶発債務：過去の事象から発生し得る債務のうち、その存在が、連結対象企業が完全には統制できない将来の1つ以上の事象の発生または不発生によってのみ確認されるもの。偶発債務には、連結対象企業の現在の債務であるが、債務決済のために経済的便益を有する資源の流出を要する可能性が高くないものが含まれる。当グループは、偶発債務を認識していない。当グループは、経済的便益を有する資源の流出の可能性が極めて少ない場合を除き、偶発債務を開示する。
- ・ 偶発資産：過去の事象から発生し得る資産のうち、その存在が、当グループが完全には統制できない将来の1つ以上の不確実な事象の発生または不発生を条件とし、それによってのみ確認されるもの。偶発資産は連結貸借対照表や連結損益計書に認識されないが、これらの資産により経済的便益を有する資源の増加が生じる可能性が高い場合、注記に開示される。

当グループの連結財務書類には、決済が必要となる可能性が高いと判断される債務に関する重要な引当金はすべて含まれている。会計基準に従って、偶発債務は連結財務書類に認識してはならず、注記で開示しなければならない。

引当金は、それを生じさせる事象の結果に関する利用可能な最善の情報に基づき数値化され、各年度末に見直されて調整され、当初認識された特定の債務に応じるため使用される。これらの債務が存在しなくなった場合、または債務が縮小した場合、引当金は全額または部分的に戻入れられる。

引当金は、填補する債務によって以下のように分類される（注記25を参照）。

- ・ 年金および類似債務に関する引当金：早期退職者に対する債務および類似の債務を含む退職後給付の填補のためのすべての引当金額を含む。
- ・ コミットメントおよび差入保証に対する引当金：偶発債務（財務保証の付与または別の種類の契約の結果生じる、当グループが第三者の債務を保証する取引と定義される。）および偶発コミットメント（金融資産の認識を生じさせる取消し不能のコミットメントと定義される。）を填補するための引当金額を含む。
- ・ 税金およびその他の法的偶発債務に対する引当金ならびにその他の引当金：税金および法的偶発損失および訴訟を対象とする引当金ならびに連結対象企業によるその他の引当金額を含む。「その他の引当金」には、特に、リストラクチャリング費用引当金および環境対策引当金が含まれる。

q)進行中の訴訟および／または請求

- ・ 2017年末現在、連結対象企業に対して、その通常の事業過程から生じた特定の訴訟および請求が進行している（注記25を参照）。

r)自己の資本性金融商品

自己の資本性金融商品とは、以下の条件の両方を満たすものである。

- ・ 発行体に対する以下のような契約上の義務を含まない金融商品である。すなわち、(i) 第三者への現金またはその他の金融資産の引渡し、または、(ii) 発行体に不利な可能性のある条件での第三者との金融資産または金融負債の交換
- ・ 当該金融商品は、発行体の自己の資本性金融商品で決済されるか、またはその可能性があり、かつ(i) 発行体が可変数の自己の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含まない非デリバティブである。あるいは(ii) 現金または別の金融資産の固定金額と発行体の固定数の自己の資本性金融商品の交換により発行体が決済するデリバティブである。

自己の資本性金融商品を伴う取引は、その発行および消却を含め、資本に対して直接計上される。

自己の資本性金融商品に分類された金融商品の価値の変動は、連結財務書類に認識されない。当該商品との交換で受領したまたは支払った対価は、条件付きで普通株式に転換可能な優先株式のクーポン、およびCCPPに関連するクーポンを含め、資本に直接加減算される。

s) 資本性金融商品に基づく従業員報酬

サービスの対価として従業員に引渡される自己の資本性金融商品は、当該金融商品が特定の勤務期間の終了後に引き渡される場合、サービスは従業員により勤務期間中に提供されることから、サービスに対する費用として認識される（これに対応して資本が増加する。）。付与日において、受領したサービス（および関連する資本の増加）は、付与した資本性金融商品の公正価値で測定される。付与した資本性金融商品が直ちに権利確定した場合、当グループは受領したサービスに対する費用を付与日に全額認識する。

報酬契約に明記された要件に外部市況（資本性金融商品が一定の相場価格に達すること等）が含まれる場合、最終的に資本に認識すべき金額は、従業員により充足されるその他の条件（通常は勤続年数要件）によって決定され、市況の充足の有無に左右されない。契約条件は充足されたが、外部市況は充足されない場合、従業員が資本性金融商品を受領する権利を行使しなくても、以前に資本に認識した金額は戻入れられない。

t) 収益および費用の認識

当グループが収益および費用の認識に使用する最も重要な基準の要約は以下の通りである。

i. 受取利息、支払利息および類似項目

受取利息、支払利息および類似項目は、一般に実効金利法を使用し発生主義に基づき認識される。他の会社からの受取配当金は、当該配当金を受領する権利が連結対象企業に発生した時に収益として認識される。

ii. 手数料および類似項目

受取手数料および支払手数料は、その性質により異なる基準を使用して、連結損益計算書に認識される。主要な基準は以下の通りである。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に関連する受取手数料および支払手数料は、支払時に認識される。
- ・ ある期間にわたって実施される取引またはサービスから発生するものは、取引期間またはサービス期間にわたって認識される。）
- ・ 単一の行為により提供されるサービスに関連するもの（単一の行為が実施された時に認識される。）

iii. 非金融収益および費用

非金融収益および費用は、会計上、発生主義に基づき認識される。

iv. 繰延回収および繰延支払い

繰延回収および繰延支払いは、会計上、市場金利で予想キャッシュ・フローを割り引いた額で認識される。

v. 貸出金アレンジメント・フィー

貸出金アレンジメント・フィーとは、主に、融資組成、申込手続および情報提供に係る手数料であり、貸出期間にわたって発生主義で収益に認識する。融資組成手数料の場合には、貸出金アレンジメントにおいて発生する関連直接費用の部分は、連結損益計算書に直ちに認識される。

u)財務保証

「財務保証」とは、保証、保険契約またはクレジット・デリバティブ等、第三者が支払いを履行できない場合に企業がその第三者のため特定の支払いをすることを引き受ける契約と定義され、その法的形式を問わない。

当グループは、提供した財務保証を連結貸借対照表の負債の部に公正価値（通常、かかる契約から当該契約の期間にわたって受け取ることのできる手数料および未収利息の現在価値）で当初認識し、同時に、取引開始時点で受領した手数料および類似の利息の金額を認識し、かつ連結貸借対照表の資産の部に手数料および利息の未収金額を現在価値で認識する。

財務保証は、保証人、手段または他の状況に関係なく、さらされている信用リスクを決定するため、また適宜、引当金の必要性を判断するため、定期的に見直される。信用リスクは、償却原価で計上された負債性金融商品に係る減損損失を数値化するため設定された基準（上記注記2.gに記載されている。）に類似した基準を適用することにより決定される。

これらの取引に対する引当金は、連結貸借対照表の「引当金 — コミットメントおよび差入保証に対する引当金」に認識される（注記25を参照）。これらの引当金は、連結損益計算書の「引当金繰入額（純額）」への借方計上または貸方計上で、それぞれ認識および戻入れられる。

財務保証に対して個別引当金が必要な場合、連結貸借対照表の「償却原価で測定された金融負債 — その他の金融負債」において認識された関連する前受手数料は、適切な引当金に組替えられる。

v)管理対象資産、ならびに当グループによって管理される投資および年金ファンド

連結対象企業が管理する第三者所有の資産は、連結貸借対照表上には表示されない。管理手数料は、連結損益計算書の「受取手数料」に含まれる。

連結対象企業が管理する投資ファンドおよび年金ファンドは、関連資産を第三者が所有しているため、当グループの連結貸借対照表上には表示されない。当グループ企業がこれらのファンドに提供したサービス（資産運用および保管サービス）に関する当年度の受取手数料は、連結損益計算書の「受取手数料」に認識される。

注記2.b.ivは、特に投資ファンドおよび年金ファンドを含む組成された企業に対する支配が存在するか否かを決定するために使用される内部基準および手続きを記載している。

w)退職後給付

現在有効な労働協約およびその他の取決めにに基づき、当グループ内のスペインの銀行ならびに一部の他のスペインおよび国外の連結対象企業は、一部の従業員、およびその受益権保有者に対し、退職、後遺障害または死亡、および退職後福利厚生給付について発生する社会保障制度による給付を補完することを引き受けている。

従業員に対する当グループの退職後債務は、当グループが別の企業に所定の拠出を実施し（連結損益計算書の「人件費」において認識される。）、その別の企業が当年度および過年度に提供されたサービスに関する従業員給付を支払えなくてもそれ以上の追加拠出を行う法的もしくは実質的義務を有さない場

合、確定拠出型制度とみなされる。前述の条件を満たさない退職後債務は、確定給付型制度に分類される（注記25を参照）。

確定拠出型制度

毎年これに関連して行われる拠出は、連結損益計算書の「人件費」において認識される。各年度末において未拠出の金額は、その現在価値で連結貸借対照表の負債の部の「引当金 — 年金および類似債務に関する引当金」に認識される。

確定給付型制度

当グループは、連結貸借対照表の負債の部の「引当金 — 年金および類似債務に関する引当金」（または該当する場合、資産の部の「その他の資産」）において、確定給付型退職後債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を認識する。

「制度資産」とは、債務の決済に直接使用され、下記の条件を満たすものと定義される。

- ・ 当該資産は、連結対象企業によってではなく、当グループの関連当事者でない法律上別個の第三者によって所有される。
- ・ 当該資産は退職後給付の支払いまたは積立にのみ使用でき、制度に残存する資産が、在籍中または元の従業員に対する制度および企業のすべての給付債務を履行できるほど十分であるか、または当グループが既に支払った従業員給付を補填するために返還されるのでなければ、連結対象企業に返還することはできない。

当グループは確定給付型債務の決済に必要な支出の一部または全額について保険業者の支払いを期待しており、かつ、前述の保険業者が当該債務の決済に必要な支出の一部または全額を填補することは事実上確実であるが、保険契約が制度資産として適格でない場合、当グループは損失填補権（他のすべての点において、制度資産として取り扱われる。）を連結貸借対照表の資産の部の「年金連動保険契約」において認識する。

退職後給付は、以下のように認識される。

- ・ 当期勤務費用（すなわち、当期の従業員のサービスに起因する債務の現在価値の増加）は、「人件費」において認識される。
- ・ 過去勤務費用は、現在の退職後給付の変更、または新しい給付の導入により発生し、制度の縮小費用を含み、「引当金繰入額または引当金戻入額」において認識される。
- ・ 制度の清算から発生する利益または損失は、「引当金繰入額または引当金戻入額」に含まれる。
- ・ 正味確定給付負債（資産）に係る正味利息（すなわち、時の経過により期中に発生した正味確定給付負債（資産）の変動）は、連結損益計算書の「支払利息および類似費用」（または収益が発生した場合には、「受取利息および類似収益」）において認識される。

正味確定給付負債（資産）の再測定は、「その他の包括利益」の「損益に組替えられない項目」において認識され、以下を含む。

- ・ 従来の数理上の仮定と実際の発生との違いおよび数理上の仮定の変更の影響により当年度に発生した数理計算上の利益および損失。
- ・ 制度資産利回り。ただし、正味確定給付負債（資産）に係る正味利息に含まれる金額を除く。
- ・ 資産上限の影響の変更。ただし、正味確定給付負債（資産）に係る正味利息に含まれる金額を除く。

x)その他の長期従業員給付

「その他の長期従業員給付」（早期退職者（企業におけるサービスの提供は終了したが、法的には退職しておらず、退職者としての法的地位を取得するまでは当該企業に対して引き続き経済的権利を有する者とみなされる。）に対する債務、長期勤務慰労金、配偶者の死亡または退職前の障害に関する債務と定義され、当該企業における従業員の勤務期間およびその他類似項目によって異なるものである。）は、該当する場合、会計上、確定給付型退職後制度についての上記の規定と同様に扱われる。ただし、数理計算上の利益および損失は連結損益計算書の「引当金繰入額または引当金戻入額」において認識される（注記25を参照）。

y)解雇給付

解雇給付は、実施する基本的な変更を特定する詳細な解雇の正式計画が存在する場合で、計画の実施が開始されたか、計画の主要な特徴が公表されたか、またはその実施に関する客観的事実が開示されていることを条件に認識される。

z)法人税

在外連結対象企業に適用可能なスペインの法人税およびその他類似の税金に関する費用は、連結損益計算書に認識される。ただし、資本に直接認識される取引から生じる法人税費用は、税効果も資本に認識される。

当期の法人税費用は、当期の課税所得に適合する税率の適用による当期税金（税額控除差引後）と、連結損益計算書に認識された繰延税金資産および繰延税金負債の変動の合計額として計算される。

繰延税金資産および繰延税金負債には一時差異が含まれるが、これは、資産および負債の帳簿価額と関連する課税標準との差額、ならびに繰越欠損金および繰越税額控除に関して支払可能もしくは回収可能と予想される金額として識別される。

これらの金額は、資産が実現、もしくは負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定される。

「税金資産」には、税金資産の全額が含まれ、「当期」（今後12ヶ月以内に回収される税額）と「繰延」（繰越欠損金または繰越税額控除から発生するものを含む、将来年度に回収される税額）に分類される。

「税金負債」には、税金負債（税金引当金を除く。）の全額が含まれ、「当期」（当年度の課税所得に係る法人税およびその他の税金に関する今後12ヶ月以内の支払額）と「繰延」（将来年度に支払う法人税額）に分類される。

繰延税金負債は、当グループが一時差異の解消時期をコントロールすることができ、かつ、一時差異が予測可能な将来において解消されない可能性が高い場合を除き、子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資に関連する課税可能な一時差異に関して認識される。

繰延税金資産は、連結対象企業が繰延税金資産を利用するのに十分な将来の課税所得を有する可能性が高いと判断される範囲で、一時差異について認識される。また、繰延税金資産は、課税所得または会計上の利益のいずれにも影響を及ぼさない取引におけるその他の資産および負債の当初認識（企業結合以外）からは発生しない。その他の繰延税金資産（繰越欠損金および繰越税額控除）は、連結対象企業がそれを利用するのに十分な将来の課税所得を有する可能性が高い場合にのみ認識される。

資本に直接認識された損益は、一時差異として会計処理される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、実施した分析の結果に基づき調整を行う必要があるかを確認するため報告日に再評価される。

aa) 満期までの残存期間および平均金利

報告期間末現在における、連結貸借対照表上の特定の項目の残高の満期および平均金利の分析は、注記51に記載されている。

ab) 連結認識収益および費用計算書

当該計算書は、当グループによる当期の事業活動の結果生み出された収益・費用を表しており、当期の連結損益計算書に認識された収益および費用と連結持分に直接認識されたその他の利益および損失は区別されている。

よって、当該計算書は下記を表示している。

- a. 連結当期純利益
- b. 「その他の包括利益」の「損益に組替えられない項目」において計上された利益および損失の純額
- c. 「その他の包括利益」の「損益に組替えられる可能性のある項目」において計上された利益および損失の純額
- d. 上記b)およびc)に掲げる項目から発生する法人税（ただし、持分法適用の関連会社および共同支配企業に対する投資から発生する評価調整については、純額で表示される。）
- e. 上記a)からd)に掲げた項目の合計として計算される連結認識収益・費用の合計（親会社に帰属する金額と非支配持分に帰属する金額を別々に表示している。）

持分法適用会社に関連する利益および損失の金額で資本に直接認識されているものは、関連項目の性質に拘わらず、当該計算書の「持分法適用会社」において表示される。

当該計算書は、項目を性質毎に表示し、適用される会計基準の要件を満たしていることを理由に、当該基準書に従って、その後に組替えられない項目をまとめている。

ac) 持分変動計算書

当該計算書は、資本のすべての変動を表しており、その中には、会計方針の変更や誤謬の修正により発生したものも含まれる。よって、当該計算書は、すべての連結資本の勘定科目の期首の帳簿価額と期末の帳簿価額との調整を表しており、変動はその性質に応じて以下の項目にまとめられる。

- a. 会計方針の変更による調整および誤謬の修正のための調整：会計方針の変更によるものと、誤謬の修正によるものを区別した、連結財務書類の残高の遡及的修正再表示の結果発生する連結持分の変動を含む。
- b. 期中に認識された利益および損失：連結認識収益および費用計算書において認識された上記項目の合計を合算したものを含む。
- c. 資本のその他の変動：資本に認識されるその他の項目を含む。その中には、特に、資本の増減、利益の分配、自己の資本性金融商品が関係する取引、株式報酬取引、資本科目間の振替、および連結資本のその他の増減が含まれている。

ad) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書において、以下の用語が特定の意味で使用されている。

- ・ キャッシュ・フロー：現金および現金同等物（短期かつ流動性の高い投資で、価値変動のリスクが低いもので、それらが分類されるポートフォリオには拘わらない。）の流入および流出。
- ・ 当グループは、連結貸借対照表の「現金、中央銀行預け金およびその他の要求払い預金」において認識される残高を現金および現金同等物に分類している。

- ・ 営業活動：金融機関における主要な収益獲得活動および投資活動でも財務活動でもないその他の活動。
- ・ 投資活動：現金および現金同等物に含まれない長期資産およびその他の投資の取得および処分。
- ・ 財務活動：資本および負債の規模や構成の変更を生じる営業活動以外の活動。

受取利息および支払利息に対応するキャッシュ・フローに関して、当該キャッシュ・フローと損益計算書に計上される受取利息および支払利息との間に大きな違いはない。そのため、当該キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書において個別に区分されていない（ただし、重要ではないものの、注記23.bで区分された財務活動による負債に係るキャッシュ・フローに該当するものを除く。）。

また、当グループによる配当金の受取りおよび支払いについては、少数株主持分（非支配持分）に支払われた配当金を含め、注記4、28、および40に詳述されている。

[次へ](#)

3. サンタンデール・グループ

a) バンコ・サンタンデールおよび当グループの国際組織構造

当行は事実上当グループ各社の親会社として活動しているが、当グループの過去10年間の成長により、当行が占める当グループの業績および利益の割合が徐々に減少してきている。それにより、毎年当行は株主に対する配当金額を連結純利益を基礎として決定する一方、当グループの伝統的に高い資本水準を維持するよう努めている。当行および当グループの他の会社の取引は（関連する純資産の影響額の各社への配分に拘わらず）連結ベースで管理している。

国際的には、当グループに属しているさまざまな銀行およびその他子会社、共同支配企業および関連会社は、海外の銀行や子会社の最終株主であるさまざまな持株会社を構成している企業組織に統合されている。

この組織は当行がすべて支配しているが、その目的は戦略上・経済上・財務上・税務上の見地から国際的な組織を最適化することであり、それによりその他の海外企業の持分の取得、売却または出資を担う最適な単位を明確にすることができる。また、当該取引に係る最適な資金調達方法や、当グループのさまざまな事業が獲得した利益をスペインに移転する最適な方法においても明確にすることができる。

附属明細書には、連結グループ会社および持分法適用会社に関する関連情報が示されている。

b) 買収および処分

過去3年間に当グループが行った他の会社の株式資本に対する所有持分の重要な買収および処分ならびにその他の重要な会社取引の概要は以下の通りである。

i. Banco Popular Español, S.A. の買収

2017年6月7日（買収日）、当グループは、活動する市場での成長戦略の一環として、金融機関および投資会社の回収および破綻処理のための欧州議会および理事会指令(EU) 806/2014（2014年5月15日付）および法律第11/2015号（6月18日付）に従って、単一破綻処理委員会（以下「SRB」という。）によって採用された破綻処理スキームに基づいて手配され、スペインの単一破綻処理委員会、FROBによって実施された入札手続きの結果、Banco Popularの株式資本の100%を取得することを発表した。

破綻処理の一環として、

- 2017年6月7日市場終了時点のBanco Popular発行済株式すべて、およびBanco Popularによって発行された規制資本商品その他Tier 1証券の転換によって生じたすべての株式は、未処理剰余金に転換された。
- Banco Popular発行のすべての規制資本商品Tier 2は、Banco Popularの新規発行株式に転換され、そのすべてが当グループによって総対価1ユーロで取得された。

取引は、米国にあるBanco Popularの一部関係会社買収が未認可であることを除き、Banco Popularが営業した領域の該当する規制・独占禁止当局すべてによって認可された。

IFRS第3号に従って、当グループは、取得した識別可能資産および引き継いだ負債を公正価値で測定した。適用される規制に従って、買収日からの期間およびその複雑な評価のため、公正価値は暫定的なものである。

以下の表は、このような事業結合時点における識別可能な取得資産および引受負債の暫定公正価値についての詳細を表している。

（単位：百万ユーロ）

2017年6月7日

現金および中央銀行預け金	1,861
売却可能金融資産	18,974
金融機関預金	2,971
貸出金および債権(*)	82,057
投資	1,815
無形資産(*)	133
税金資産(*)	3,945
売却目的保有非流動資産(*)	6,531
その他の資産	6,259
資産合計	124,546
中央銀行預金	28,845
金融機関預金	14,094
顧客預金	62,270
市場性のある債務証券およびその他の金融負債	12,919
引当金(***)	1,816
その他の負債	4,850
負債合計(**)	124,794
純資産	(248)
購入対価	-
のれん	248

(*) 暫定公正価値の主な調整は、以下の通りである。

- ・ 貸出金および債権：減損は、その公正価値の評価において、とりわけ、当行によって実行された売却手続きを考慮して約3,239百万ユーロとみなされている。
- ・ 差押資産：評価は、会社によって実行された売却手続きを考慮して、約3,806百万ユーロの価値の減少を意味している。
- ・ 無形資産：主に「無形資産 — のれん」に計上される約2,469百万ユーロの価値減少を含む。
- ・ 繰延税金資産：主に約1,711百万ユーロの負の課税標準および控除の価値減少に対応する。

(**) 当初の分析および劣後債の転換の後、金融債務の公正価値と以前の簿価との間に重要な影響はないというのが最も妥当な評価である。

(***) Banco Popular Español, S.A.の破綻処理の結果、また、これまでに利用可能な情報に従って、Banco Popular Español, S.A.の株主に対する潜在的補償に関する推定680百万ユーロの費用（そのうち535百万ユーロがフィデリティ・アクションに適用される。）を含む（注記1.hを参照）。

識別可能な取得純資産の公正価値は合計支払対価を下回っており、買収に関してのれんが生じる。本のれんはスペインでの商業事業に起因している。暫定公正価値の調整は、クレジットおよび不動産ポートフォリオならびに金融投資について、とりわけ、市場で一般的に受け入れられている各種方法論・評価手続きに基づいて実施された。

有効な会計基準に従って、またIFRS第3号「事業結合」第45項に従って、買収事業体は、事業結合ならびに被買収事業体の資産および負債の公正価値の測定について買収日から1年間のルールを遵守しなければならない。したがって、当グループによる測定値は現在の連結財務諸表の作成日において利用可能な最高の評価であるが、暫定的なものであり、最終的なものとみなすことはできない。ただし、当グループは、当グループが評価を最終的なものとみなす必要がある期限までに、当該額の重要な変更を予想しない。同様に、買収日から2017年12月31日まで、本事業結合において取得資産および引受負債の公正価値に重要な変更はなかった。

本事業結合が買収による当グループ純利益に寄与する額および、取引が2017年1月1日に実行されていた場合に当グループが事業から得た純利益への影響は、重大なものではない。

ii. Banco Popularの不動産事業に関する売却契約

2017年8月8日、当グループは、Banco Popularがブラックストーン・ファンドと、同ファンドがBanco Popularの不動産事業（以下「本件事業」という。）のうち、特定の指定された日付（2017年3月31日または2017年4月30日）に登録された差押物件のポートフォリオ、不動産会社、不動産セクターに関係する不稼働債権、Banco Popularおよびその関係会社が所有するそれらの活動に関するその他の資産（移転されたポートフォリオの一部である特定の不動産会社に配分された繰延税金資産を含む。）から成る部分の51%、したがって、その支配権を取得する契約を締結したことを発表した。

Banco SantanderによるBanco Popularの買収についての契約は、競争法に基づく欧州委員会による無条件の承認の後に締結された。

取引は、規制上の必要な承認の取得および同タイプの取引における他の通常の条件充足の後、2018年3月22日にクロージングした。

取引のクロージングは、Banco Popularおよびその関係会社の一部が本件事業およびAliseda Servicios de Gestión Inmobiliaria, S.L.（以下「Aliseda」という。）の株式資本の100%を移転した、ブラックストーンが持分の51%、Banco Popularが残りの49%を所有する一連の会社の設立を含んでいた。本件事業の資産（不動産資産、不稼働債権、不動産会社（Alisedaを含まない））の評価は、約100億ユーロであった。クロージング以降、ブラックストーンが本件事業の管理を行っている。

2017年12月31日現在、IFRS第5号に従って、本取引に関連した資産は売却目的保有非流動資産である。2017年にそれらの資産から生じた結果は、当グループの損益計算書に重大な影響を及ぼさない。損益計算書に対する重大な影響なしに、当グループの貸借対照表でのそれら資産の認識を中止する。

iii. DDFS LLCが保有するSantander Consumer USA Holdings Inc. (SCUSA) 株式の購入

2015年7月2日、当グループは、DDFS LLCが保有するSCUSAの所有権9.65%を購入することで合意したことを発表した。

2017年11月15日、当グループは、当初契約を一部修正し、必要な規制上の許可を得た後、上記のSCUSA株式9.65%を合計942百万米ドル（800百万ユーロ）で取得した。その結果、非支配持分は492百万ユーロ減少、剰余金も307百万ユーロ減少した。本取引の結果、当グループが保有するSCUSA持分は約68.12%増加する。

iv. Santander Asset Managementとの合意

a) Santander Asset Managementの持分50%取得

2016年11月16日、Santander Asset ManagementとPioneer Investmentsを統合する2016年7月27日付Unicredit Groupとの合意が破棄された後、当グループは、Warburg Pincus（以下「WP」という。）およびGeneral Atlantic（以下「GA」という。）と、当グループがSantander Asset Managementの持分50%を取得することで合意したことを発表した。

当グループは、合計545百万ユーロを支出し、439百万ユーロの借入を引き継いだ。事業結合は、事業の純資産について他の価値調整なしに、予備購入価格配分で特定された1,173百万ユーロののれんおよび320百万ユーロの「無形資産 — 顧客との契約および関係」を生じさせた。同様に、保有される以前の持分の市場評価は、当グループの損益計算書に影響を及ぼさなかった。

事業の主な活動は資産管理であり、その活動の主要部分は貸借対照表に計上されない。上述の無形資産のほか、取得された主な純資産は、金融機関の純預金（181百万ユーロ）および純税金資産（176百

万ユーロ)である。それらの資産および負債の公正価値は、その性質のため、計上された簿価と変わらない。

現在の適用される規制に従って、またIFRS第3号「事業結合」第45項の規定に基づいて、買収者は、買収日から1年以内に本事業結合を会計処理し、被取得事業体の資産および債務をその公正価値で計上しなければならない。この点で、当グループによる測定値は、連結年次財務諸表作成日時点で利用可能な暫定的でまだ最終とはみなされない最善の推定値である。ただし、当グループは、評価が最終的なものとみなされるまで、前述の額について重要な変化が生じることを予想しない。

買収日以降、また買収が2017年1月1日に生じたと考えた場合に、事業が当グループに帰属する収益および利益に寄与した額は重大ではない。

b) Allfunds Bankの持分売却

当グループが所有していなかったSantander Asset Management持分50%を取得する取引の一環として、当グループ、WPおよびGAは、当グループが保有するAllfunds Bank, S.A. (以下「Allfunds Bank」という。)の持分の売却に関し、売却の可能性や売出しを含め、各種選択肢を検討することで合意した。2017年3月7日、当グループは、Allfunds Bankの100%をHellman & Friedman (有力なプライベート・エクイティ投資家)およびGIC (シンガポールの政府系ファンド)の関連ファンドに売却することで、Allfunds Bankの共同出資者と合意したことを発表した。

2017年11月21日、当グループは、当行およびそのパートナーによるAllfunds Bankの資本100%の売却がクロージングされたこと、Allfunds Bankについてのその持分25%の売却から501百万ユーロを得て、297百万ユーロの利益(税引後)を上げたことを発表した。同利益は、損益計算書において非金融資産および投資(純額)の処分による損益として計上された。

v. Banque PSA Financeとの契約

当グループは、子会社であるSantander Consumer Finance, S.A.を通して、PSA Peugeot Citroën Groupの自動車ローン部門であるBanque PSA Financeとの間で、欧州12ヶ国での自動車ローンと保険事業の運営に関する契約を2014年に締結した。この契約の規定に従って、当グループは、当該取引の完了日より一定の状況と条件のもとで当該事業への融資を行うことになる。

2015年1月にフランスおよび英国で事業を開始するための関連規制当局の許認可を取得した。これを受け、2015年2月2日と3日に当グループは、Société Financière de Banque (SOFIB) (實際上PSA Banque France)とPSA Finance UK Limitedの50%をそれぞれ462百万ユーロおよび148百万ユーロで取得した。

2015年5月1日、PSA Insurance Europe LimitedおよびPSA Life Insurance Europe Limited (両社ともマルタに登録事務所を持つ保険会社)が設立され、当グループは資本金の50%である23百万ユーロ出資した。8月3日、当グループは、PSA Gestão - Comércio E Aluguer de Veiculos, S.A. (実際にはSantander Consumer Services, S.A.およびポルトガルに登録事務所がある会社)の持分100%およびBanque PSA Financeのポルトガル支店の貸出ポートフォリオを、それぞれ10百万ユーロ、25百万ユーロで取得した。10月1日、PSA Financial Services Spain, E.F.C., S.A. (スペインに登録事務所がある会社)が設立され、当グループは181百万ユーロ(資本金の50%)出資した。(同社は、スイス所在のPSA Finance Suisseの株式資本100%を所有している。)

2016年、合意は、フレームワーク契約により規定された残りの国(イタリア、オランダ、オーストリア、ベルギー、ドイツ、ブラジル、ポーランド)において事業を開始するために必要な規制当局の許認可を取得した。各地域に設立した事業体それぞれの株式資本持分50%を取得するために当グループが2016年に支払った額は、464百万ユーロであった。ただし、PSA finance Arrendamento Mercantil SA (実際には、Santander Finance Arrendamiento Mercantil, S.A.)については、資本の100%を取得した。

取得した新たな事業は2016年の当グループの利益に79百万ユーロ寄与した。企業結合が2016年1月1日に実現されたと仮定した場合、2016年の当グループ利益に対する寄与は約118百万ユーロと考えられる。

vi. Carfinco Financial Group

2014年9月16日、当行は、カナダの上場会社で、自動車ローン専門のCarfinco Financial Group Inc.（以下「Carfinco」という。）を取得することで合意したことを発表した。

Carfincoの取得のために、バンコ・サンタンデールが96.4%を所有し、Carfincoの旧マネジメント・グループの一部メンバーが3.6%を所有するSantander Holding Canada Inc.（実際には、Carfinco Financial Group Inc.）が設立された。2015年3月6日、上述の持株会社を通じて、Carfincoの全株式を209百万ユーロで取得、162百万ユーロののれんが生じた。

2015年に、当該事業は当グループの利益に6百万ユーロ寄与した。企業結合が2015年1月1日に実現されたと仮定した場合、2015年の当グループへの利益に対する寄与は約7百万ユーロに達していたと考えられる。

vii. Metrovacesaに関する契約- Merlin

2016年6月21日、バンコ・サンタンデールは、Merlin Properties, SOCIMI, S.A.、ならびにMetrovacesa, S.A.の他の株主と、Metrovacesa, S.A.をスピンオフし、Merlinグループに統合することで合意した。Metrovacesa, S.A.の商業不動産賃貸事業をMerlin Properties, SOCIMI, S.A.に、Metrovacesa, S.A.の住宅賃貸事業をMetrovacesa, S.A.の現在の子会社、Testa Residencial SOCIMI, S.A.（旧Testa Residencial, S.L.）に統合する。この統合の結果、Merlinグループに統合されないMetrovacesa, S.A.の資産、開発とその後の賃貸のために残っている土地は、Metrovacesa, S.A.の現在の株主が100%所有する新規設立会社に移管される予定である。

2016年9月15日のMerlin Properties, SOCIMI, S.A.およびMetrovacesa S.A.の株主総会でこの取引が承認された。

その後、2016年10月20日、上記各社に関するMetrovacesa, S.A.の完全分割を承認する捺印証書が発行され、2016年10月26日にかかる証書が商業登記所に登記された。

統合の結果、当グループのMerlin Properties, SOCIMI, S.A.の株式資本持分は21.95%に、Testa Residencial SOCIMI, S.A.の株式資本直接持分は46.21%に、Metrovacesa Promoción y Arrendamiento, S.A.の株式持分は70.27%に増加した。

この分割の当グループ連結貸借対照表への主な影響として、不動産投資が3,800百万ユーロ減少（注記16を参照）、少数株主持分が621百万ユーロ減少（注記28を参照）、関連会社Merlin PropertiesおよびTesta Residencialへの事業参加による共同支配企業および関連会社への投資が、それぞれ1,168百万ユーロ、307百万ユーロ増加した（注記13.aを参照）。

viii. Banco Internacional do Funchal (Banif)

2015年12月21日、当グループは、ポルトガル銀行が監督機関として、バンコ・サンタンデールのポルトガル子会社、Banco Santander Totta, S.A.に対してBanco Internacional do Funchal, S.A. (BANIF) コマーシャル・バンキング業務を認可したこと、その結果、同銀行の事業および支店が当グループの一部になったことを発表した。

かかる取引は、Banco Internacional do Funchal, S.A. (BANIF) の資産および負債の大部分（コマーシャル・バンキング業務）を移管する形で行われ、当グループはこの取引に対して150百万ユーロを支払った。

企業結合日現在の識別可能な取得資産および引受負債の公正価値の詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ
現金および中央銀行預け金	2,510
金融機関貸出金	424
負債性金融商品	1,824
顧客貸出金	5,320
その他の資産	218
資産合計	10,296
中央銀行預金	2,110
金融機関預金	1,052
顧客預金	4,430
市場性のある債務証券	1,697
その他の負債	574
負債合計	9,863
純資産価額	433
支払対価	150
買収に係る負ののれん	283

この取得2015年12月末に行われたため、これらの事業は当グループの2015年12月31日終了年度の利益に大きく貢献しなかった。

ix. Deutsche Bank Polska, S.A.のリテール・バンキングおよびプライベート・バンキング業務の買収

2017年12月14日、当グループは、その子会社、Bank Zachodni WBK S.A.が、パンコ・サンタンデール・エセ・アーとともに、Deutsche Bank Polska, S.A.のリテール・バンキングおよびプライベート・バンキング業務の買収（外貨建てモーゲージ・ポートフォリオを除き、DB Securities, S.A. (Poland) 株式の推定305百万ユーロでの買収（Bank Zachodni WBK S.A.の新規発行株式で支払われる）を含む。）についてDeutsche Bank, A.G.と合意したことを発表した。

本取引は、該当する規制当局の許可ならびにBank Zachodni WBK S.A.およびDeutsche Bank Polska, S.A.の株主総会での承認を条件とするが、当グループの普通株式等Tier 1完全適用ベース資本に影響を及ぼさない。

c) オフショア会社

当グループは、現在のスペインの規制に従って、4つのオフショア地域、ジャージー、ガーンジー、マン島、ケイマン諸島で事業を行っている。それら4つの法域は、税務上の透明性および情報交換の点でOECD基準を満たしている。当グループは、オフショア地域で子会社3社と4支店を運営している。それらは、それら地域の税制度によって統治される。当グループはまた、オフショア地域に税務上英国の居住者であり、英国で税金を納める子会社4社を有する。当グループは、欧州連合の現在のブラックリストに記載されている9地域および2017年7月にOECDによって定義された税務上非協力的な地域のいずれにも拠点を有しない。

I) オフショア地域の子会社

本書の日付時点で、当グループは、オフショア地域の居住者である子会社3社、そのうち2社（Whitewick Limited（休眠会社）、Abbey National International Limited）はジャージー、1社（ALIL Services Limited）はマン島、を有する。それらの子会社は、2017年の当グループ連結利益に約2.7百万ユーロ寄与した。2017年事業年度、マン島の居住者子会社1社が清算された。

II) オフショア支店

また、2017年に実施されたケイマン諸島の支店の清算後、当グループは、4オフショア支店（ケイマン諸島2支店、マン島1支店、ジャージー1支店）を有する。それらの支店は、その貸借対照表および損益計算書を連結・報告し、そのそれぞれの海外本部（ケイマン諸島）または所在する地域（ジャージー、マン島）で課税される。

2017年12月現在、上記事業体の従業員数合計は138名である。

III) 英国の税務上の居住者であるオフショア子会社

当グループはまた、英国の税務上の居住者であり、期間中、英国税法に従い、英国からのみ活動するためオフショア事業体とみなされない、オフショア地域に所在する子会社4社を有する（それら子会社のうち1社は2018年に清算されると見込まれている）。

IV) その他のオフショア投資

当グループは、ケイマン諸島の分離ポートフォリオ会社、Santander Brazil Global Investment Fund SPCをブラジルから運営しており、またガーンジーの保護セル会社、Guaranteed Investment Products 1 PCC Limitedを英国から運営している。当グループはまた、ガーンジーのOlivant Limited（近く清算または売却されると見込まれている。）など、タックスヘイブンの金融投資を少数、直接的または間接的に有している。

V) 今回のスペイン税法変更の影響

スペインは2015年、ジャージー、ガーンジー、マン島と情報交換協定（2018年に発効する見込みである。）を締結した。また、ケイマン諸島と将来、同様の協定を締結する見込みである。原則として、それらの協定が発効した時点で、また、明示的に示される限り、それらの地域はすべて、スペインの法律上タックスヘイブンではなくなる。

2018年、スペイン政府は、OECDおよび欧州連合が非協力的法域のリスト（後述する。）を発表した後、タックスヘイブンとされる国・地域のリストを更新する見込みである。

VI) OECD

当グループは、2017年7月にOECDによって定義された税務上非協力的な地域に拠点をもちない。この点で、以下の理由から、ジャージー、ガーンジー、マン島、ケイマン諸島は、税務目的の透明性と情報交換に関するOECD基準を遵守している。

- ・ 税務上の透明性および情報交換に関するグローバル・フォーラムの初回および第2回評価では、財務の透明性水準と要請に基づく情報交換（EOIR基準）の効果的な実施に関して合格している。
- ・ 自動情報交換（AEOI）基準および共通報告基準（CRS）情報交換制度を導入することを約束しており、最初の情報交換は2017年に行われる見込みである。
- ・ また、OECDおよび欧州評議会の税務行政執行共助条約（2010年議定書により改正）を遵守している。

VII) 欧州連合

2017年12月5日、欧州委員会は、税務上非協力的な法域のリスト（欧州連合の加盟国は入っていない。）ーブラックリスト、グレーリスト、猶予期間の対象となる地域ーを公表した。

EUブラックリスト（当初は17ヶ国から成る。）は、財務の透明性やその法人税制度（有害とみなされる場合）、税源浸食および利益の移転を回避する（英語の用語、反BEPSによって知られる）OECDの原則の尊重など、一連の基準に従う。2018年1月23日、EU経済・財務相理事会（ECOFIN）は、そのうち8ヶ国

を、EUによって特定された不備を解決することを約束したため、ブラックリストからグレーリストに移動することで合意した。当グループは、現在のブラックリストに含まれる9地域のいずれにも拠点を有しない。

同様に、カリブ海のハリケーンの影響を受けた、2018年2月までコミットメントを送付することを猶予された8ヶ国のリストがある。同リストについて、当グループはバハマにのみ拠点がある。バハマは、スペインが締結した税務情報交換協定が2011年に発効したことから、スペインの法律によりタックスヘイブンとみなされない。同国に、当グループは、子会社7社（1社は清算中、1社は米国の税務上の居住者）および1支店（閉鎖手続き中）を有する。

ただし、OECDの観点からは、バハマは、特に税務行政執行共助条約を締結しており、OECDのBEPSプロジェクトに加入した2017年12月以降、税務上の透明性および情報交換を遵守する地域であることを考慮する必要がある。

最後に、グレーリスト（当初は47法域、現在は55法域で構成される。）は、タックスヘイブンのブラックリストに記載される基準を満たしているにも拘わらず、その法的枠組みを国際基準に合うように修正することを約束している。本リストには、当グループが拠点をもち、現在のスペインの法律によるとオフショア地域である4つの法域（ジャージー、ガーンジー、マン島、ケイマン諸島）が含まれている。それらの法域は、2018年末までに、または、国際金融センターがない発展途上国の場合、2019年までにコミットメントを実施しなければならない。また、香港、ペルー、スイス、ウルグアイ、パナマがグレーリストに含まれている。ただし、それらの国は、スペインの法律により、オフショア地域ではなく、その法律を改正することを約束している。当グループは、香港に子会社2社および1支店、ペルーに子会社5社（うち1社は清算中）、スイスに子会社6社、ウルグアイに子会社13社（うち7社は清算中）、パナマに子会社1社を有している。パナマでの銀行業務は減少しており、任意清算についてパナマ銀行監督庁から許可をすでに得ている。スペインは現在、香港、スイス、ウルグアイ、パナマと情報交換条項を含む二重課税防止条約を締結（発効済み）している。

当グループは、これらの企業の風評リスクおよび法的リスクを防ぐため、適切な手続きおよび内部統制（リスク管理、監督、検証およびレビューの計画ならびに定期的な報告）を確立している。さらに、当グループは、オフショア部門の数を減らすという方針を継続して進めている。

2016年および2017年、当グループ・オフショア部門の財務諸表は、PwC（プライスウォーターハウスクーパース）メンバー・ファームによって（2015年はデロイトによって）監査されている。

4. 当行の利益の分配、株主利益還元スキームおよび1株当たり利益

a) 当行の利益の分配および株主利益還元スキーム

以下の表は、取締役会が年次株主総会で株主に提案する当行の2017年利益処分案を表している。

	(単位：百万ユーロ)
第1回および第3回中間配当ならびに最終配当	2,898
サンタンデル配当選択プログラムのもとで第2回中間配当に相当する現金配当の受取りを選択した株主からの株式無償交付権（権利放棄条項付き）の取得	99
	2,297
うち、	
2017年12月31日承認(*)	2,029
最終配当	968
任意積立金	9
当期純利益	3,006

(*) 「株主持分 — 配当金および報酬」において認識されている。

上記に記載した2,997百万ユーロのほか、543百万ユーロの株式が、2017年4月7日開催の年次株主総会で株主によって承認された株主利益還元スキーム（サンタンデル配当選択プログラム）に基づき株式配当に配分された。同配当では、当行は、株主が2017年の利益からの第2回中間配当に相当する金額を現金か新株いずれで受け取るか選ぶことができる。

年次株主総会において、2017年について1株当たり0.22ユーロの配当を支払うことが取締役会によって株主に提案された。

b) 継続事業および非継続事業からの1株当たり利益

i. 基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当グループに帰属する純利益（資本に計上された条件付き転換優先株式の税引後配当額によって調整後。注記23を参照）および資本永久優先株式（該当する場合）を期中の加重平均発行済普通株式数（期中平均自己株式数を除く。）で除すことによって算出される。

結果は以下の通りである。

	2017年	2016年	2015年
親会社帰属利益（単位：百万ユーロ）	6,619	6,204	5,966
条件付き転換優先株式の配当（CCP） （単位：百万ユーロ）（注記23）	(395)	(334)	(276)
潜在的な普通株式への転換による当期利益増減の希薄化効果	-	-	-
	6,224	5,870	5,690
うち、			
非継続事業からの利益／（損失） （非支配持分控除後）（単位：百万ユーロ）	-	-	-
継続事業からの利益／（損失） （非支配持分およびCCP控除後）（単位：百万ユーロ）	6,224	5,870	5,690

加重平均発行済株式数	15,394,458,789	14,656,359,963	14,349,578,605
調整後株式数	15,394,458,789	14,656,359,963	14,349,578,605
基本的1株当たり利益(単位:ユーロ)	0.404	0.401	0.397
非継続事業からの基本的1株当たり利益 (単位:ユーロ)	0.000	0.000	0.000
継続事業からの基本的1株当たり利益 (単位:ユーロ)	0.404	0.401	0.397

ii. 希薄化後1株当たり利益

希薄化後1株当たり利益は、当グループに帰属する純利益（資本に計上された条件付き転換優先株式の税引後配当額によって調整後。注記23を参照）および資本永久優先株式（該当する場合）を期中加重平均発行済株式数（平均自己株式数を除き、潜在的普通株式（ストック・オプションおよび転換可能負債性金融商品）に内在するすべての希薄化効果について調整後）で除すことによって算出される。

これに従って、希薄化後1株当たり利益は以下のように算定された。

	2017年	2016年	2015年
親会社帰属利益(単位:百万ユーロ)	6,619	6,204	5,966
条件付き転換優先株式の配当(CCP) (単位:百万ユーロ)(注記23)	(395)	(334)	(276)
潜在的な普通株式への転換による当期利益増減の 希薄化効果	-	-	-
	6,224	5,870	5,690
うち、			
非継続事業からの利益／(損失) (非支配持分控除後)(単位:百万ユーロ)	-	-	-
継続事業からの利益／(損失) (非支配持分およびCCP控除後)(単位:百万ユーロ)	6,224	5,870	5,690
加重平均発行済株式数	15,394,458,789	14,656,359,963	14,349,578,605
株式に関するオプション／権利の希薄化効果	50,962,887	45,754,981	27,227,606
調整後株式数	15,445,421,676	14,702,114,944	14,376,806,211
希薄化後1株当たり利益(単位:ユーロ)	0.403	0.399	0.396
非継続事業からの希薄化後1株当たり利益 (単位:ユーロ)	0.00	0.00	0.00
継続事業からの希薄化後1株当たり利益 (単位:ユーロ)	0.403	0.399	0.396

増資（注記31.aを参照）は、発行済株式数の変化のため、過年度の基本的および希薄化後1株当たり利益に影響を及ぼす。そのため、2016年度および2015年度に関する情報は、適用される法律に従って再作成されている。

5. 当行の取締役および上級管理職に支払われた報酬およびその他の給付

以下のセクションには、2017年および2016年に取締役会メンバー（業務執行取締役と非執行取締役両方）および上級管理職に支払われた報酬に関する定性的・定量的な開示が含まれている。

a) 取締役報酬

i. 定款に定められた取締役報酬

2013年3月22日の年次株主総会で定款の変更が承認された。その結果、取締役の報酬は、年次株主総会で決定される年間固定額となった。当該額は、株主総会で株主が変更を決議しない限り、有効とされる。ただし、取締役会は、正当な理由がある年いずれについても、減額することができる。年次株主総会で定められた報酬は、6百万ユーロであり、内訳は (a) 年間報酬と (b) 取締役会出席手当の2つである。

上記項目について、各取締役に支払われる個別の金額は取締役会が定める。かかる目的のため、取締役会は、各取締役の取締役会における役職、取締役会・取締役会委員会での資格およびそれら会議への出席状況、取締役会が適当と判断するその他の客観的状況を考慮する。

2017年に取締役に對して支払われる定款に基づく報酬額は、4.7百万ユーロ（2016年は4.6百万ユーロ）であった。

年間報酬

以下の表は、2017年および2016年に取締役に、取締役会での役職および取締役会委員会での資格に基づいて個別に受け取った報酬額を表している。

	(単位：ユーロ)	
	2017年	2016年
取締役会メンバー	87,500	85,000
業務執行委員会委員	170,000	170,000
監査委員会委員	40,000	40,000
選定委員会委員	25,000	25,000
報酬委員会委員	25,000	25,000
リスク監視・規制・コンプライアンス委員会委員	40,000	40,000
監査委員会委員長	50,000	50,000
選定委員会委員長	50,000	50,000
報酬委員会委員長	50,000	50,000
リスク監視・規制・コンプライアンス委員会委員長	50,000	50,000
調整役取締役	110,000	110,000
非執行副会長	30,000	30,000

出席手当

取締役は、取締役会および委員会への出席手当（業務執行委員会会議については、受け取る出席報酬がないため、除く。）を受け取る

以下の表は、報酬委員会の提案を受けた取締役会が決議した取締役会および委員会の出席手当（出席手当が定められていない業務執行委員会を除く。）を表している。

会議出席手当	(単位：ユーロ)	
	2017年	2016年
取締役会	2,600	2,500
監査委員会およびリスク監視・規制・コンプライアンス委員会	1,700	1,700
その他の委員会（業務執行委員会を除く。）	1,500	1,500

ii. 給与

業務執行取締役は給与を受け取る。年次株主総会で承認された方針に従い、給与は固定年額報酬および変動報酬で構成される。変額報酬は、複数年目標に連動する繰延変動報酬に基づくものであり、以下の支払方法を定める。

- ・ 変動報酬額の40%は設定された目標の達成度に基づいて年末に決定され、即時支払われる。
- ・ 残りの60%は5年間繰り延べられ、当グループに在籍していること、およびマルス条項が適用されないこと、以上の条件が満たされた場合に、以下の発生方式に従って5回（場合による）に分けて支払われる。
 - ・ 第1回および第2回部分の発生（2019年および2020年の支払い）は長期目標に影響されない。
 - ・ 第3回、第4回、第5回部分の発生（2021、2022年、2023年の支払い）は、2017年から2019年に関する一部目標と、それらの目標に関連する指標・基準にも連動する。目標の達成度に応じて、これら3回の年払繰延金額に適用される比率が決定される。最大支払額は、2017年末に決定される。
 - ・ 現行の報酬方針に従って、各時点で有効な方針が定める期間、すでに支払われた金額について当行が返還（クローバック）を求める可能性がある。

即時（または短期的）支払い、ならびに長期目標連動繰延支払いは、50%は現金で、残る50%はサントンデール株式で支払われる。

[次へ](#)

iii. 取締役ごとの内訳

以下の表は、2017年および2016年の当行取締役ごとの短期（即時）および繰延（長期目標連動ではない）報酬の内訳を表している。

(単位：千ユーロ)																
2017年															2016年	
取締役	定款で定める 年間報酬							業務執行取締役の短期および繰延 (長期目標連動ではない給与)								
	取締役 役会	業務 執行 委員会	監査 委員会	選定 委員会	報酬 委員会	リスク 管理・ 規制・ コンプラ イアンス 監督 委員会	出席手 当及び 手数料	変動 ―即時支払い			繰延変動		合計	その他の報 酬(a)	合計	合 計
								固定	現金	株式	現金	株式				
Ana Botín-Sanz de Sautuola y O’ Shea氏	88	170	-	-	-	-	44	2,500	1,370	1,370	822	822	6,884	689	7,874	7,279
José Antonio Álvarez Álvarez 氏	88	170	-	-	-	-	44	2,000	916	916	550	550	4,932	1,203	6,436	6,006
Rodrigo Echenique Gordillo氏	88	170	-	-	-	-	38	1,500	714	714	428	428	3,785	201	4,281	3,824
Matías Rodríguez Inciarte氏 (1)	80	155	-	-	-	-	41	1,568	698	698	419	419	3,803	188	4,266	4,474
Guillermo de la Dehesa Romero氏	118	170	-	25	25	40	95	-	-	-	-	-	-	-	473	461
Bruce Carnegie-Brown氏	378	170	-	25	25	40	94	-	-	-	-	-	-	-	731	721
Ignacio Benjumea Cabeza de Vaca氏	88	170	-	25	25	40	97	-	-	-	-	-	-	106	550	945
Francisco Javier Botín-Sanz de Sautuola y O’ Shea氏 (2)	88	-	-	-	-	-	36	-	-	-	-	-	-	-	124	115
Sol Daurella Comadrán氏	88	-	-	25	25	-	69	-	-	-	-	-	-	-	207	191
Carlos Fernández González氏	88	-	40	25	-	40	93	-	-	-	-	-	-	-	285	254
Esther Giménez- Salinas i Colomer氏	88	-	-	-	-	21	54	-	-	-	-	-	-	-	162	122

Ángel Jado Becerro de Bengoa氏 (3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231
Belén Romana García氏	138	-	40	-	-	40	80	-	-	-	-	-	-	-	297	219
Isabel Tocino Biscarolasaga氏 (4)	80	155	36	-	23	36	87	-	-	-	-	-	-	-	418	442
Juan Miguel Villar Mir氏	88	-	19	-	-	19	44	-	-	-	-	-	-	-	170	235
Homaira Akbari氏 (5)	88	-	21	-	-	-	51	-	-	-	-	-	-	-	159	32
Ramiro Mato García Ansorena氏 (6)	8	15	4	-	-	4	6	-	-	-	-	-	-	-	36	-
2017年合計	<u>1,675</u>	<u>1,345</u>	<u>160</u>	<u>125</u>	<u>123</u>	<u>280</u>	<u>972</u>	<u>7,568</u>	<u>3,699</u>	<u>3,699</u>	<u>2,219</u>	<u>2,219</u>	<u>19,404</u>	<u>2,387</u>	<u>26,470</u>	<u>-</u>
2016年合計	<u>1,645</u>	<u>1,360</u>	<u>190</u>	<u>143</u>	<u>143</u>	<u>277</u>	<u>859</u>	<u>7,710</u>	<u>3,340</u>	<u>3,340</u>	<u>2,004</u>	<u>2,004</u>	<u>18,398</u>	<u>2,536</u>		<u>25,551</u>

- (1) 2017年11月28日付で取締役退任。本表は、彼が取締役を退任するまでの報酬情報を表している。2017年11月28日以降の業務執行副社長としての報酬情報が、該当のセクションに含まれている。
- (2) 受取額全額をFundación Marcelino Botínへ返済。
- (3) 2016年9月27日付で取締役退任
- (4) 2017年11月28日付で取締役退任
- (5) 2016年9月27日付で取締役に就任
- (6) 取締役に就任
- (a) 特に当行の取締役に関連して当グループが負担した生命および医療保険などが含まれている。

[次へ](#)

以下の表は、注記47に述べた条件に従って、在籍、マルス条項の不適用、および定められた目標の完全達成（あるいは、場合により、目標についての最低限の閾値を達成し、その結果、合意した金額を年末に減額する）という条件を満たした場合にのみ受け取ることができる、複数年目標連動給与の業務執行取締役ごとの内訳を表している。

	(単位：千ユーロ)			
	2017年			2016年
	長期目標の達成度に応じて 変動(2)			
	現金	株式	合計	合計(2)
Ana Botín-Sanz de Sautuola y O' Shea氏	863	863	1,726	1,518
José Antonio Álvarez Álvarez氏	577	577	1,154	1,026
Rodrigo Echenique Gordillo氏	450	450	900	760
Matías Rodríguez Inciarte氏 (1)	440	440	880	904
合計	2,330	2,330	4,660	4,208

- (1) 2017年11月28日付で取締役退任。本表は、彼が取締役を退任するまでの報酬情報を表している。2017年11月28日以降の業務執行副社長としての報酬情報が、該当のセクションに含まれている。
- (2) 2021年、2022年、2023年の計3年間に彼らが受け取る権利のある最高額（在籍（規則に定められた例外を除く。））、マルス条項の不適用、設定目標の達成が条件）の公正価値と一致する。公正価値は、考えられる行動に関する仮定を考慮して、権利の付与日に測定された（注記47を参照）。

下記注記5.e) には、過年度に設定されていた繰延報酬制度によって各年度の交付条件を満たして交付された株式数、および前述の2017年および2016年の変動報酬制度に関連して将来受け取ることができる株式最大数についての開示が含まれている。

b) 当行の代表としての取締役会メンバーに対する報酬

業務執行委員会の決議により、当行が株式を保有する上場企業の取締役会において当行を代表する当行取締役が受け取る、当該各企業が支払う2002年3月18日以降になされた就任に関連する報酬はすべて、当グループに帰属する。2017年および2016年、当行取締役は、かかる代表としての職務について個人として報酬を受け取っていない。

Matías Rodríguez Inciarte氏は、2017年および2016年、U.C.I., S.A.の非執行取締役として、各年、42千ユーロを受け取った。

c) 退職後給付およびその他の長期給付

2012年、特定の従業員に支払われる確定給付年金債務から生じるリスクを緩和するために当グループが実施した措置において、労働組合の代表者との間で、団体協定に基づく既存の年金給付債務を確定拠出制度に転換することが合意され、確定給付年金債務を定めていた業務執行取締役および当行の他の上級管理職の契約は、かかる債務を確定拠出型従業員福利厚生制度に転換するように変更された。かかる制度はSantander Seguros y Reaseguros, Compañía Aseguradora, S.A.に外部委託された。同制度の下では、業務執行取締役は、その時点で当行に在籍していたか否かに拘わらず、上記制度に対して行った拠出に基づいて、退職時に年金給付を受け取る権利が付与され、これまでそれらの業務執行取締役に退職時に支払われていた年金付加金を受け取る権利は廃止された。新制度の下では、従来の制度を2012年に開始された新たな従業員福利厚生制度に転換するか、または該当する場合には、以下に記載する年間拠出を行う以外で、当行がこれらの業務執行取締役に対して負うべき債務を明示的に排除している¹。早期退職の場合、年金を一括払いの形式で受け取る選択権を行使していない業務執行取締役は、退職日まで年間報酬を受け取ることができる。

1. 変更前の業務執行取締役および上級管理職メンバーの契約で定められていた通り、Matías Rodríguez Inciarte氏は、未払年金（または、それに相当する金額）を一括払いの形式で（すなわち、1回払いで）受け取る選択権を行使した。そのため、それ以降、同氏については追加の年金給付は一切発生せず、受取予定の一括払い金（合意された金利で更改される）の金額が確定した。

新たな確定拠出型福利厚生制度に基づく各業務執行取締役の当初残高は、旧年金債務の新たな福利厚生制度への転換日現在のそれぞれの既経過債務引当金が投資された資産の時価に相当する。²

2013年以降、当行は、業務執行取締役および上級管理職のために、これらの者が当グループから離職するか、または当グループを退職するか、または死亡するか障害となるまで（場合によっては退職前の期間を含む。）、それぞれの年金対象ベースに応じて従業員福利厚生制度に年間拠出を行ってきた。確定給付型年金債務が現行の確定拠出型従業員福利厚生制度に転換される前に、年金を一括払いで受け取る選択権を行使した業務執行取締役および上級管理職のための拠出は行われない。³

2. Matías Rodríguez Inciarte氏については、当初の残高は上述の通り、一括払いでの受け取る選択権を行使した日に設定された金額に相当しており、その金額に対して同日から発生する利息が含まれている。
3. 2015年1月16日付で業務執行取締役に就任したRodrigo Echenique Gordillo氏は、福利厚生制度に加入しておらず、これに関連して当行に同氏のための拠出を求める権利がない。ただしこれは、同氏が業務執行取締役就任以前に保有していた年金受給権とは関係がない。2015年に最高経営責任者に就任したことで、上級管理職としての契約に定められていた年金債務について、José Antonio Álvarez Álvarez氏の契約に変更が加えられた。従業員福利厚生制度への年間拠出額はそれ以降、(i) 固定年間報酬額と(ii) 直近3年間の変動報酬の総額の単純平均の30%に相当する金額を合算した額の55%として計算された。死亡または障害の場合の年金受給可能比率は、固定年間報酬の100%である。同氏の上級管理職としての契約の下で、年間拠出は同氏の固定報酬の55.93%であって、死亡または障害の場合の年金受給可能比率は、同氏の固定報酬の100%であった。

報酬規程の条項に従い、変動報酬に基づいて算出されて行われた拠出は、裁量年金給付制度の対象となる。同制度の下では、それらの拠出金は、変動報酬の繰延期間中いつでも、その時点で有効な方針に従って、マルス条項およびクロバック条項の対象となる。同様に、それらの拠出金は、退職によるものか否かに拘わらず、当グループの業務執行取締役でなくなった日から5年間、当行株式に投資されなければならない。同期間終了後、株式に投資されていた金額は、当該業務執行取締役の累積残高とともに投資される、または制度の対象となる不測の事態が起きた場合には、その法律上の受取人に支払われる。

以下の表は、福利厚生制度に基づく、2017年および2016年の各12月31日現在の各業務執行取締役に關する残高詳細を表している。

	(単位：千ユーロ)	
	2017年	2016年
Ana Botín-Sanz de Sautuola y O' Shea氏 (1)	45,798	43,156
José Antonio Álvarez Álvarez氏	16,151	15,107
Rodrigo Echenique Gordillo氏 (2)	13,957	14,294
Matías Rodríguez Inciarte氏 (3)	-	48,230
	75,906	120,787

- (1) Banestoでの役務の提供期間に関連し、別の保険会社に外部委託されている金額が含まれる。
- (2) 2015年1月16日付で業務執行取締役に就任したRodrigo Echenique Gordillo氏は年金制度に加入しておらず、当行に同氏のための拠出を求める権利を有していない。2017年および2016年の各12月31日現在の金額は、同氏が当行の業務執行取締役に就任する以前の期間に対応するものである。
- (3) 2017年11月28日付で取締役退任。2017年12月31日現在の彼の年金権利残高は、上級管理職のセクションに含まれている。

2017年に退職後給付の受給資格を有する取締役会メンバーに支払われた金額は0.9百万ユーロ（2016年：0.9百万ユーロ）であった。

最後に、確定給付年金債務が現行の福利厚生制度に転換される前に、上述の選択権を行使しなかった業務執行取締役の契約には、死亡の場合（遺族である配偶者および子供への給付）および取締役としての職務を遂行できない後遺障害に陥った場合についての福利厚生補完制度が設けられている。

以下の表は、2017年および2016年に退職年金および補完的給付（遺族である配偶者および子供への給付、ならびに後遺障害の場合の給付）として認識された引当金を表している。

	(単位：千ユーロ)	
	2017年	2016年
Ana Botín-Sanz de Sautuola y O' Shea氏	2,707	2,521
José Antonio Álvarez Álvarez氏	2,456	2,249
	5,163	4,770

d) 保険

当グループは、当行の取締役について生命保険を契約しており、それらの取締役は、障害が認定された場合には給付金を受け取る権利があり、死亡した場合、給付金は遺族に支払われる。当グループが支払う保険料は、上記の注記5.a.iiiの表の「その他の報酬」欄に含まれている。また、以下の表は、当行の業務執行取締役について契約している付保金額を表している。

	付保金額 (単位：千ユーロ)	
	2017年	2016年
Ana Botín-Sanz de Sautuola y O' Shea氏	7,500	7,500
José Antonio Álvarez Álvarez氏	6,000	6,000
Rodrigo Echenique Gordillo氏	4,500	4,500
Matías Rodríguez Inciarte氏 (1)	-	5,131
	18,000	23,131

(1) 2017年11月28日付で取締役退任。

2017年および2016年、当グループは、民事責任保険料の支払いのために、それぞれ10.5百万ユーロ、9.3百万ユーロ支出した。それらの保険料は、各種の潜在的請求に対して、当グループおよび当行ならびにその子会社の取締役、上級管理職、その他の管理職・従業員を保護する複数の民事責任保険証書に関するものである。取締役および上級管理職に対応する額を分解または個々に区別することはできない。

2017年および2016年の各12月31日現在、保険に関連して他の取締役に対する債務はない。

e) 繰延変動報酬制度

以下の情報は、業務執行取締役が、繰延変動報酬制度（2017年および過年度に関連する変動報酬の一部に対して実施された。）への加入により、2017年および2016年の各期首および期末時点で権利を有する最大株式数と、受給条件が満たされた2017年および2016年に行われた株式または現金による交付に関するものである（注記47を参照）。

i) 条件付き繰延変動報酬制度

2011年から2015年まで、業務執行取締役および一部業務執行役員（上級管理職を含む。）ならびにリスクを負い、管理職としての職務を果たし、または、全体として上級管理職およびリスクを負う従業員と同じ水準の報酬を受け取る従業員（全員、特定従業員と称される。）の賞与が取締役会により承認され、それぞれ、条件付き繰延変動報酬制度のさまざまなサイクルを通じて実施された。それらのサイクルの適用は、制度受益者に対する株式の交付を伴うものに限り、関連する年次株主総会で承認された。

同制度の目的は、制度受益者の賞与の一部（業務執行取締役の場合は60%）を5年間（2014年までに承認された制度では3年間）繰延べ、適宜、現金およびサントンデル株式で支払うことである。賞与の

他の部分もまた、以下に定める規則に従い、サイクルの開始時点で現金またはサントンデール株式で支払われる。

繰延報酬の発生は、受益者が引き続き当グループに在籍していることのほか、それぞれの交付の前の該当年度に関連して、下記の状況のいずれも発生していないこと（報酬委員会の提案を受けて取締役会が判断する。）を条件とする。すなわち、(i) 当グループの財務上の問題、(ii) 受益者の内部規則（特にリスクに関係するものを含む。）に関する違反、(iii) 会計基準の変更により必要となる場合を除き、当グループの財務諸表の重大な修正、または (iv) 当グループの経済的資本もしくはリスク特性の大幅な変化である。前述の条件はすべて、それぞれ、関連する制度サイクルの規則によって管理される。

受益者は、交付の都度、株式報酬として繰延べられた金額に関する配当、および現金で繰延べられた金額に関する利息に相当する額を現金で支払われる。サントンデール配当選択プログラムが適用される場合、支払いは、当該株式に関する無償株式交付権の代価として当行が提供する価格に基づく。

交付される最大株式数は、取締役会が各年度についての当行業務執行取締役の賞与を承認する日の前15取引日の各日出来高加重平均価格を考慮して算出される。

本制度および下記の業績連動株式報酬制度（ILP）は、2017年4月7日に開催された株主総会で承認された条件で、複数年目標連動繰延変動報酬制度に統合された。

ii) 業績連動株式報酬制度（ILP）

以下の表は、ILPに加入した結果、2015年の変動報酬の一部として業務執行取締役が受け取る権利を有する最大株式数を表している（注記47を参照）。

	2015年ILP最大株式数 (単位：千ユーロ) (1)
	2017年
Ana Botín-Sanz de Sautuola y O' Shea氏	187,070
José Antonio Álvarez Álvarez氏	126,279
Rodrigo Echenique Gordillo氏	93,540
Matías Rodríguez Inciarte氏 (2)	145,922
	406,899

- (1) 報酬委員会の提案により、下記 (iv) で記載の通り、取締役会は、2017年7月の新株予約権による増資の希薄化効果を緩和するために株式数を増加させることを決議した。本調整による増加株数は、5,967株である。
- (2) 2017年11月28日付で取締役退任。2017年12月31日時点で保有される制度に対応する最大株式数は、145,922株（2017年7月の新株予約権による増資の希薄化効果を緩和するために承認された株式数を含む。）であった。

ILPの発生およびその金額は、2015年から2017年までのパンコ・サントンデールの特定の指標の変動に連動し、発生期間終了日（2018年12月31日）までの制度の他の条件の遵守が条件である。2018年度の終了により、2015年のILPに関して各業務執行取締役が受け取る金額（ILP未払額）を決定することができる。

複数年目標の達成度に基づき2019年に業務執行取締役に交付される株式数は、受益者が引き続き当グループに在籍していること（制度規則に定める例外を除く。）のほか、交付の前の期間、下記の状況のいずれも発生していない（報酬委員会の提案を受けて取締役会が判断する。）ことを条件とする。制度に関係する年度に行われた行為の結果、(i) 当グループの財務上の問題、(ii) 受益者の内部規則（特にリスクに関係するものを含む。）に関する違反、(iii) 会計基準の変更により必要となる場合を除き、当グループ財務諸表の重大な修正、または (iv) 当グループの経済的資本もしくはリスク特性の大幅な変化である。

2014年のILPに関して、2016年度および2017年度が終了した時点で、関連指標から算出される比率（注記47を参照）を合意されたILP金額の3分の1に適用することによって、各業務執行取締役に対する年間支払い額が決定される。2017年および2018年の発生額については、2014年1月1日から2016年12月31日までの期間、および2014年1月1日までの間の株主総利回り（RTA）を参照する。両事業年度、当該RTAの達成状況では、2番目および3番目の3分の1の発生を確定することはできなかった。したがって、ILPは失効した。

iii) 複数年目標連動繰延変動報酬制度

2016年、報酬制度の簡素化、事前リスク調整の改善、長期目標達成率の向上のため、賞与制度（条件付き繰延変動報酬制度）およびILPが導入された。2017年、同じ制度に対応する第2回サイクルが承認された。2017年に関する業務執行取締役および特定の業務執行役員（上級管理職を含む。）の変動報酬は、取締役会で承認され、複数年目標連動繰延変動報酬の第1回サイクルを通じて実施された。当該制度の採用は、制度受益者に対する株式交付を伴うことから、株主総会で承認された。

- ・ 1回目および2回目の部分の発生（2019年および2020年の支払い）は長期目標の達成度に影響されない。
- ・ 3回目、4回目、5回目の部分の発生は、2017年から2019年の特定目標の達成度と、それらの目標に関連する指標および基準に連動する。当該目標は以下の通りである。
 - ・ 2019年1株当たり連結利益の2016年に対する増加率
 - ・ 17金融機関で構成される参照グループの加重株主総利回り（RTA）と比較した、2017年から2019年の当行RTAの相対的実績
 - ・ 2019年の完全実施ベース普通株式等Tier 1資本目標の達成

上記目標の達成度によって、対象3年間の繰延額に適用される比率が決定する。上限額は、2017年末に決定される。

即時（短期）部分および繰延（条件付き長期）部分のいずれも、現金で50%、残る50%がサントンデール株式で支払われる。

繰延額の発生（パフォーマンス指標に連動するか否かに関係なく）、受益者が当グループに在籍していることのほか、交付より前の期間、当グループの報酬方針のマルス条項およびクローバック条項に関連する章で定めるマルス条項を生じさせる状況のいずれも発生していないことを条件とする。同様に、インセンティブのうちすでに支払われた額は、当該方針で予見される場合および期間、当行による回収（クローバック）の対象となる（常に、その中で予見される条件に従う）。

マルス条項およびクローバック条項の適用は、事業体全体または事業体の特定の部門もしくは分野の財務状況、または従業員によって生じたエクスポージャーの財務状況が悪化した場合に発動する。少なくとも、以下の要因が考慮されなければならない。

- (i) 事業体または事業部門もしくはリスク・コントロール部門によるリスク管理の重大な失敗
- (ii) 事業体または事業部門の資本ニーズの（エクスポージャーの発生時に予見されない）の増加
- (iii) 事象について、それらに責任を負う部門または人員に帰することができる規制上の制裁または法的処罰。また、事業体の内部行動規範に関する違反
- (iv) 個人的にか集団かを問わず、異常な行為。不適切な商品マーケティングから生じるマイナスの影響、またはそれらを決定した人もしくは組織の責任は特に考慮する必要がある。

業務執行取締役（および上級管理職）に対する複数年目標連動繰延報酬の発生は、受益者が当グループに在籍していることのほか、交付の前の期間、下記の状況のいずれも発生していないこと（報酬委員会

の提案を受けて取締役会が判断する。)を条件とする。(i) 当グループの財務上の問題、(ii) 受益者の内部規則（特にリスクに関係するものを含む。）に関する違反、(iii) 会計基準の変更により必要となる場合を除き、当グループ財務諸表の重大な修正、または(iv) 当グループの経済的資本もしくはリスク特性の大幅な変化である。それらすべてについて、それぞれ、制度規則に定められた例外を除く。

クローバックの適用は、マルス条項の適用によって補完される。したがって、配分された変動報酬に対する当該事象の影響額を回収するのに十分ではない時に適用される。クローバックの適用は、報酬委員会の提案を受けて取締役会が決定する。また、2024年に当該制度に対する株式での最後の支払いが行われたら提案はできなくなる。

交付される最大株式数は、当行の業務執行取締役会が賞与について合意した日の直前の金曜日（同日を含まない。）の前15取引日について、各日の出来高加重平均価格を考慮して算出される。

[次へ](#)

iv) 繰延変動報酬制度で割り当てられた株式数

以下の表は、2016年1月1日現在ならびに2016年および2017年の各12月31日現在の、各業務執行取締役が割り当てられた未交付サントンデール株式数、ならびに2017年および2016年に即時支払いまたは繰延支払いのいずれかの形で彼らに交付された株式の総数を表している。これは、取締役会が報酬委員会の提案により、各制度に対応する3分の1が発生したと評価した後のものである。それらは、2012年、2013年、2014年、2015年条件付き繰延変動報酬制度および2016年および2017年条件付き複数年目標連動繰延制度について、各制度の変動報酬の根拠を示している。

繰延報酬および長期インセンティブ制度の特定サイクルにおける、2017年7月に実施された当行の優先新株引受権による増資の希薄化効果（したがって、当グループのパフォーマンスに連動しない影響）を緩和するために、優先新株引受権の権利1個当たり理論値0.1047ユーロに相当する評価を考慮して、その受益者に交付される株式数の増加が承認された。株式数増加の影響は、以下の表の該当欄に記載されている。

		2016年に交付	2016年に交付	2016年に交付さ	2016年に交付			2017年に交付	2017年に交付	2017年に交付	2017年に交付			2017年12月
	2016年1月	された株式	された株式	れた株式	された株式	2016年12月	2016年12月	された株式	された株式	された株式	された株式	2017年7月の	2017年変動	31日現在の
	1日現在の	(2015年変動	(2014年変動	(2013年変動報	(2012年変動	2016年変動報酬	31日現在の	(2016年変動	(2015年変動	(2014年変動	(2013年変動	増資により	報酬(最大	最大交付
	最大交付	報酬の即時	報酬の繰延	酬の繰延	報酬の繰延	(最大交付予定	最大交付	報酬の即時	報酬の繰延	報酬の繰延	報酬の繰延	発生した	交付予定	予定
株式決済型変動報酬	予定株式数	支払い)	支払い)	支払い)	支払い)	株式数)	予定株式数	支払い)	支払い)	支払い)	支払い)	株式	株式数(1)	株式数(4)
2012年変動報酬														
Ana Botín-Sanz Sautuola														
y O' Shea	34,958	-	-	-	(34,958)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
José Antonio Álvarez														
Álvarez (2)	24,046	-	-	-	(24,046)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Matías Rodríguez Inciarte	41,529	-	-	-	(41,529)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100,533	-	-	-	(100,533)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2013年変動報酬														
Ana Botín-Sanz Sautuola														
y O' Shea	66,241	-	-	(33,121)	-	-	33,120	-	-	-	(33,120)	-	-	-
José Antonio														
Álvarez Álvarez (2)	39,121	-	-	(19,560)	-	-	19,561	-	-	-	(19,561)	-	-	-
Matías Rodríguez Inciarte	69,093	-	-	(34,546)	-	-	34,547	-	-	-	(34,547)	-	-	-
	174,455	-	-	(87,227)	-	-	87,228	-	-	-	(87,228)	-	-	-
2014年変動報酬														
Ana Botín-Sanz Sautuola														
y O' Shea	182,444	-	(60,814)	-	-	-	121,630	-	-	(60,814)	-	905	-	61,721

José Antonio													
Álvarez Álvarez (2)	78,726	-	(26,242)	-	-	-	52,484	-	-	(26,242)	-	390	26,632
Matías Rodríguez Inciarte (3)	139,088	-	(46,363)	-	-	-	92,725	-	-	(46,363)	-	690	47,052
	400,258	-	(133,419)	-	-	-	266,839	-	-	(133,419)	-	1,985	135,405

2015年変動報酬

Ana Botín-Sanz Sautuola													
y O' Shea	528,834	(211,534)	-	-	-	-	317,300	-	(63,460)	-	-	3,777	257,617
José Antonio													
Álvarez Álvarez (2)	351,523	(140,609)	-	-	-	-	210,914	-	(42,183)	-	-	2,511	171,242
Rodrigo Echenique Gordillo	260,388	(104,155)	-	-	-	-	156,233	-	(31,247)	-	-	1,860	126,846
Matías Rodríguez Inciarte	361,118	(144,447)	-	-	-	-	216,671	-	(43,344)	-	-	2,579	175,916
	1,501,863	(600,745)	-	-	-	-	901,118	-	(180,224)	-	-	10,727	731,621

2016年変動報酬

Ana Botín-Sanz Sautuola													
y O' Shea	-	-	-	-	-	592,043	592,043	(236,817)	-	-	-	5,286	360,512
José Antonio													
Álvarez Álvarez (2)	-	-	-	-	-	399,607	399,607	(159,843)	-	-	-	3,568	243,332
Rodrigo Echenique Gordillo	-	-	-	-	-	295,972	295,972	(118,389)	-	-	-	2,643	180,226
Matías Rodríguez Inciarte	-	-	-	-	-	352,455	352,455	(140,982)	-	-	-	3,147	214,620
	-	-	-	-	-	1,640,077	1,640,077	(656,031)	-	-	-	14,644	998,690

2017年変動報酬

Ana Botín-Sanz Sautuola													
y O' Shea	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	574,375	574,375
José Antonio													
Álvarez Álvarez (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	384,118	384,118
Rodrigo Echenique Gordillo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	299,346	299,346
Matías Rodríguez Inciarte (3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	292,771	292,771
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,550,610	1,550,610

- (1) 各取締役について、記載された株式の40%は短期変動報酬（すなわち即時支払い）に相当する。残る60%は、適切な場合、次の5年間にわたって5分の1ずつ交付が繰延べられ、最後の3年間は複数
年目標の達成を条件とする。
- (2) ジェネラル・マネジャーに在職中に、対応する制度に加入することによる最大株式数
- (3) 2017年11月28日付で取締役退任。2017年12月2日に就任した業務執行副社長としての2017年11月28日から2018年1月2日までの変動報酬に対応する株式は、注記5.gに含まれている。
- (4) また、Ignacio Benjumea Cabeza de Vaca氏は、業務執行副社長としての任期に対応する制度への加入により発生した、最大199,234株に対する権利を保有している。

[次へ](#)

また、以下の表は、2017年および2016年の即時支払いまたは繰延支払いのいずれかの方法による現金支給額を示したものであり、後者は、取締役会が報酬委員会の提案を受けて各制度に関係する3分の1が発生したと判断したあとのものである。

	(単位：千ユーロ)			
	2017年		2016年	
	現金支給額 (2016年変動報酬の即時 支払い)	現金支給額 (2015年、 2014年、 2013年変動 報酬の繰延 支払いの 3分の1)	現金支給額 (2015年変動 報酬の即時 支払い)	現金支給額 (2014年、 2013年、 2012年変動 報酬の繰延 支払いの 3分の1)
Ana Botín-Sanz de Sautuola y O' Shea氏	1,205	825	840	826
José Antonio Álvarez Álvarez氏 (1)	814	461	558	448
Rodrigo Echenique Gordillo氏	603	124	414	-
Matías Rodríguez Inciarte氏	718	690	574	784
	3,339	2,099	2,386	2,058

(1) 業務執行副社長の期間に対応する制度への参加に関する支払済み現金を含む。

v) 取締役会の元メンバーに関する情報

以下は、2016年1月1日より前に退任した取締役会の元メンバーが各種繰延変動報酬制度（業務執行取締役であった年度に関連する変動報酬の一部に対して実施された。）に加入したことによって受け取る権利を有する最大株式数に関する情報である。また、以下の表は、2017年および2016年に、その受取条件が達成されたことによって取締役会の元メンバーに対して株式または現金で実施された交付の情報を表している（注記47を参照）。

交付予定の最大株式数 (1)	2017年	2016年
条件付き繰延変動報酬制度（2013年）	-	80,718
条件付き繰延変動報酬制度（2014年）	101,537	200,097
条件付き繰延変動報酬制度（2015年）	67,472	83,103
制度パフォーマンス株式（2015年ILP）	51,447	50,693

交付された株式数	2017年	2016年
条件付き繰延変動報酬制度（2012年）	-	120,297
条件付き繰延変動報酬制度（2013年）	80,718	80,718
条件付き繰延変動報酬制度（2014年）	100,049	100,049
条件付き繰延変動報酬制度（2015年）	16,621	55,402

(1) 下記 iv) で記載の通り、取締役会は、報酬委員会の提案により、2017年7月の新株予約権による増資の希薄化効果を緩和するために最大株式数を増やすことを決議した。本調整による増加株数は、3,233株である。

また、上記制度の繰延額のうち現金で支払われる部分に関し、2017年および2016年にそれぞれ1,224千ユーロ、1,931千ユーロ支払われた。

f) 貸出金

以下の表は、当グループの当行取締役に対する直接リスク・エクスポージャーおよび当行取締役について提供した保証の詳細を表している。それらの取引は独立当事者間取引で広く用いられているのと同等の条件で行われた、または現物支給による関連報酬が計上された。

	(単位：千ユーロ)					
	2017年			2016年		
	貸出金 および 与信高	保証	合計	貸出金 および 与信高	保証	合計
Ana Botín-Sanz de Sautuola y 0'						
Shea氏	10	-	10	-	-	-
José Antonio Álvarez氏	9	-	9	9	-	9
Bruce Carnegie-Brown氏	-	-	-	2	-	2
Matías Rodríguez Inciarte氏 (1)	-	-	-	-	-	-
Rodrigo Echenique Gordillo氏	22	-	22	21	-	21
Javier Botín-Sanz de Sautuola y 0'						
Shea氏	17	-	17	4	-	4
Sol Daurella Comadran氏	27	-	27	25	-	25
Ignacio Benjumea Cabeza de Vaca氏	-	-	-	2	-	2
Belen Romana Garcia氏	3	-	3	-	-	-
Guillermo de la Dehesa Romero氏	-	-	-	11	-	11
	88	-	88	74	-	74

(1) 2017年11月28日付で取締役退任。2017年12月31日、貸出金および与信高は13千ユーロ（2016年は16千ユーロ）であった。

g) 上級管理職

2016年、当行の取締役会は、当グループの組織を簡素化してより競争的なものとするを目的とする一連の任命および組織変更を承認した。

以下の表は、2017および2016年の各12月31日現在の上級管理職短期報酬額（前述した業務執行取締役の報酬は除く。）を表している。

(単位：千ユーロ)								
短期給与および繰延報酬								
変動報酬（賞与）－								
			即時支払い		繰延変動報酬		その他の 報酬(1)	合計
年度	人数	固定	現金	株式(2)	現金	株式		
2017	19	17,847	8,879	8,879	4,052	4,052	7,348	51,058
2016	18	17,258	8,126	8,126	3,745	3,745	4,430	45,430

(1) 合計692千ユーロ（2016年は557千ユーロ）の生命保険料およびローカリゼーション支援など、その他の報酬項目を含む。

(2) 2017年に関する株式による即時支払額は、サントンデール株式1,430,143株（2016年はサントンデール株式1,596,248株）および Banco Santander Mexico, S.A.株式225,564株に関するものである。

(3) 2017年、追加的な、また以前の仕事で失くした長期繰延報酬の統合・補償報酬契約の結果としての報酬、4,650千ユーロおよびパンコ・サントンデール株式648,457株について合意された。特定のケースでは、それらの報酬は部分的に繰延および／または回収の対象となる。

以下の表は、2017年および2016年の各12月31日現在の、上級管理職の複数年目標連動給の内訳を表している。それらの報酬は、各支払いについて定められた条件の達成により、対応する繰延期間に適宜支払われる（注記47を参照）。

(単位：千ユーロ)				
年度	人数	繰延給与(1)		
		現金支払い	株式支払い	合計
2017	19	4,255	4,255	8,510
2016	18	3,933	3,933	7,866

(1) 2017年について、条件付き繰延変動報酬制度第2サイクルの2021年、2022年、2023年年間最高額の公正価値に関するものである（2016年については、年間目標連動繰延変動報酬制度第1サイクルの2020年、2021年、2022年に関するもの）。

また、2017年に退職し、同年末時点では上級管理職ではなかった業務執行副社長は、2016年に給与およびその退職関連のその他の報酬5,237千ユーロを受け取っており、999千ユーロの長期給与報酬を受け取る権利を引き続き有していた。

以下の表は、各制度の付与日時点の上級管理職（業務執行取締役を除く。）が、その時点で有効な各種制度に基づく繰延部分に関して2017年および2016年の各12月31日現在で受領する資格を有していたサンタンデル株式の最大数を表している（注記47を参照）。

交付される最大株式数	2017年	2016年
条件付き繰延変動報酬制度（2013年）	-	271,996
条件付き繰延変動報酬制度（2014年）	323,424	759,950
条件付き繰延変動報酬制度（2015年）	1,296,424	1,981,670
業績連動株式報酬制度ILP（2015年）	1,050,087	1,339,506
条件付き目標連動繰延変動報酬制度（2016年）	1,854,087	1,954,431
条件付き目標連動繰延変動報酬制度（2017年）(2)	1,779,302	-

(1) 下記 (iv) で記載の通り、取締役会は、報酬委員会の提案により、2017年7月の新株引受権による増資の希薄化効果を緩和するために最大株式数を増やすことを決議した。本調整による増加株数は、66,339株である。

(2) また、2017年12月31日現在、最大で225,564株のBanco Santander (México) S.A.株式についての権利を有している。

2017年および2016年、過年度の繰延株式報酬制度について設定された条件が満たされたため、業務執行副社長に対し、関連する現金額の支払いのほか、下記株式数のサンタンデル株式が交付された。

交付された株式数	2017年	2016年
条件付き繰延変動報酬制度（2012年）	-	251,445
条件付き繰延変動報酬制度（2013年）	226,766	271,996
条件付き繰延変動報酬制度（2014年）	318,690	379,978
条件付き繰延変動報酬制度（2015年）	349,725	-

上記の注記5.cに記載した通り、2012年に、確定給付型年金債務を定めた当行の上級管理職の契約が修正され、当該債務はSantander Seguros y Reaseguros Compañía Aseguradora, S.A.に外部委託された確定拠出型従業員福利厚生制度に転換された。新たな制度のもと、上級管理職は、当日に当行の従業員であるか否かに拘わらず、上述の制度に行われた拠出に基づいて、退職時に年金給付を受け取る権利が付与され、それまでそれらの上級管理職に退職時に支払われていた年金付加金を受け取る権利は廃止された。新制度は、従来の制度を新たな従業員福利厚生制度（2012年に施行）に転換すること、および該当する場合に年間拠出を行うこと以外に、当行がこれらの役員に対して負うべき債務を明示的に排除している。早期退職の場合、2015年9月以前に任命された上級管理職は、退職日まで年間手当を受け取る権利がある。

同様に、一部の上級管理職の契約には、死亡（遺族である配偶者および子供への給付）および現職の後遺障害についての補完的年金制度が含まれている。

また、2016年時点で（同年を含む。）、報酬規制の規定の適用にあたって、年金制度への拠出金には総額の15%以上の任意年金給付部分が含まれていた。そのような任意給付に対応する制度のもとでは、変動報酬を基に算定された拠出金は、変動報酬が繰り延べられたのと同じ期間に、その時点で有効な方針に従ったマルス条項およびクローバック条項の対象となる。

同様に拠出金は、退職の結果であるか否かに拘わらず、当グループの上級管理職でなくなった日から5年間、当行の株式に投資されなければならない。当該期間経過後は、株式投資額は当該上級管理職の累積残高のそれ以外の部分と一緒に投資されるか、または予測システムが対象としていた何らかの偶発事象が発生した場合にはその受益者に支払われる。

当期中に上級管理職の一員であった者の年金制度の2017年12月31日現在残高は、118.7百万ユーロ（2016年12月31日現在では99.3百万ユーロ）である。

遺族である配偶者および子供ならびに後遺障害に関する年金および補完的給付に関して損益に計上された費用の純額は、2017年には14.5百万ユーロ（2016年は12.9百万ユーロ）であった。

2017年、任意早期退職年間手当の一括支払いはなかった（2016年は6.7百万ユーロ）であった。

また、2017年12月31日現在、当グループの生命保険および損害保険で付保額は、53.6百万ユーロ（2016年12月31日現在では59.1百万ユーロ）であった。

h) 元取締役および元業務執行副社長に対する退職後給付

当行の元取締役に對する2017年の退職後給付支払額および決済額（注記5.cに詳述されたものを除く。）は、26.2百万ユーロ（2016年は7.3百万ユーロ）であった。また、元業務執行副社長に対する2017年の退職後給付支払額および決済額は、17.7百万ユーロ（2016年は134.7百万ユーロ）であった。

2017年の当行経営委員会の元メンバーに対する年金および補完的な寡婦・孤児・後遺障害給付についての保険への拠出金は、0.5百万ユーロ（2016年は0.66百万ユーロ）であった。同様に、2017年の元経営取締役に對する年金および補完的な寡婦・孤児・永続的障害給付を保護する保険に対する拠出金は、5.5百万ユーロ（2017年は6.6百万ユーロ）であった。

2017年、当行の元取締役に對する当グループの年金および類似債務（遺族である配偶者／子供および後遺障害に関する補完的給付のための保険料を含む。）に関連して連結損益計算書に0.5百万ユーロの引当金繰入額が計上された（2016年の0.3百万ユーロを戻入れ）。また、元業務執行副社長に関連して5.6百万ユーロの引当金繰入額が計上された（2016年には0.5百万ユーロが計上された。）。

また、2017年12月31日現在の連結貸借対照表の「引当金 — 年金およびその他類似債務」には、当行の元取締役に對する退職後給付債務に関する81.8百万ユーロ（2016年12月31日現在で96.8百万ユーロ）、および元業務執行副社長に對する175.8百万ユーロ（2016年は171百万ユーロ）が含まれている。

i) 早期退職および定年退職

下記の業務執行取締役は、定年に達する前に契約解除となる場合、以下に記載する条件で早期退職給付を受け取る権利を有する。

Ana Botín-Sanz de Sautuola y O' Shea氏は、契約違反以外の理由による契約解除の場合、早期退職給付を受け取る権利を有する。その場合、同氏は、固定報酬に直近の変動報酬（3回を上限とする。）の平均額の30%を加算した金額に相当する年間報酬を受け取る権利を有する。60歳前に自主退職する場合、同報酬は最大で16%減額される。同報酬は、5年間有効なマルス条項およびクローバック条項の条件の対象となる。José Antonio Álvarez Álvarez氏は、自身の自由意思または契約違反以外の理由による契約解除の場合、早期退職給付を受け取る権利を有する。その場合、同氏は、業務執行副社長としての固定報酬に相当する年間報酬を受け取る権利を有する。同報酬は、5年間有効なマルス条項およびクローバック条項の条件の対象となる。

j) 契約解除

業務執行取締役および上級管理職は、終身雇用契約を締結している。契約が任意でまたは職務違反により解除された業務執行取締役または上級管理職はいかなる経済的補償も受け取る資格を有さない。当行が他の理由で契約を解除した場合、それらの者は、取締役の報酬方針で記載する通り、競争制限義務についての報酬に影響を与えることなく、法令に定められた退職給付を受け取る権利を有する。

当行がAna Botín-Sanz de Sautuola y O' Shea氏の契約を解除する場合には、十分な引継期間を確保するため引き続き4ヶ月間は当行の管理下に置く必要があり、当該期間は固定給を受け取ることになる。

当グループの上級管理職のうち、その他の取締役以外のメンバー（上記記載の通り、その契約が2012年に修正された者を除く。）は、自主退職、定年退職、就業不能または重大な職務違反以外の理由による契約解除の場合、一定の状況において福利厚生制度についての特別拠出を受ける権利を有する契約を締結している。それらの給付は、当行とその役員との雇用関係が通常の定年退職日の前に解除される場合に限り、「年金および類似債務に関する引当金」ならびに「人件費」として認識される。

k) 取締役が保有する他社への投資および利益相反に関する情報

取締役会メンバーまたはその関係者の中には、独立した専門家として、または従業員として、バンコ・サントンデールの活動と事実上競合する活動（現に存在するか潜在的なものかを問わない。）を行う者、または何らかの形でバンコ・サントンデールと継続的な利益相反関係を生じさせる活動を行う者はいない。

上記によらず、以下の表は、銀行業、資金調達または融資を目的とする、当グループに関係のない企業の保有株式に関する取締役による申告内容を表している。また、そこで取締役が解任された管理職務または統治職務（もしあれば）が記載されている。

管理者	会社名	株式数	職務
Ana Botín-Sanz de Sautuola y O' Shea氏	Bankinter, S.A.*	5,179,932	-
Bruce Neil Carnegie-Brown氏	Moneysupermarket.com Group plc	-	社長(1)
	Lloyd's of London Ltd	-	社長(1)
Rodrigo Echenique Gordillo氏	Mitsubishi UFJ Financial Group *	17,500	-
Guillermo de la Dehesa Romero氏	Goldman, Sachs & Co. (The Goldman Sachs Group, Inc.)	19,546	-

Javier Botín-Sanz de Sautuola y O' Shea氏	Bankinter, S.A.	6,929,853	-
	JB Capital Markets Sociedad de Valores, S.A.	2,077,198	社長
Esther Giménez-Salinas i Colomer氏	Gawa Capital Partners, S.L.	-	役員(1)
Ramiro Mato García-Ansorena氏	BNP Paribas	13,806	-

(*) 間接所有
(1) 非業務執行

取締役会規則第30条で定める利益相反に関して、取締役は本人またはその関係者が当行との間で直接または間接の利益相反関係を有することになる可能性がある場合、それを取締役に届出なければならない。当該取締役は、取締役またはその関係者が利益相反となる可能性がある決議または決定に関する議論もしくは投票に参加できない。

また、取締役会規則第33条では、取締役会は、当行が取締役と行う取引（第33.2条に記載された取引は除く。）について、監査委員会による取引に問題がないとする報告に従って、承認しなければならない（法によってその承認権限が株主総会に与えられている場合を除く。）。

したがって、当期に行われた関連当事者取引は、取締役会規則で定めた統治部門の承認を要しないという条件を満たしていたか、または、監査委員会による問題がないとする報告に従って、対価等他の合意された条件が市場パラメータの範囲内である旨を確認後にかかる承認を取得したかのいずれかである。

また、2017年には、他の取締役が取締役会およびその委員会の会議に参加・議論することを控えた事例が86件あった。86件の内訳は、以下の通りである。取締役の任命、再任または解任の提案、または取締役会委員会または当グループ企業の委員会の委員任命の提案に関係する事例が27件あった。報酬または貸出金もしくは与信の供与に関連した事例が25件、取締役に関連する企業が関与する資金調達またはその他の融資取引案の議論関係が22件あった。また、取締役会規則第6.3条に基づき選定委員会が実施した取締役としての地位にかかわる毎年の検証に関連して、12件あった。

6. 中央銀行および金融機関貸出金

以下の表は、連結貸借対照表の「金融機関貸出金」残高について分類別、種類別、通貨別の内訳を表している。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
中央銀行			
分類：			
トレーディング目的保有金融資産	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	-	-	-
貸出金および債権	26,278	27,973	17,337
	26,278	27,973	17,337
種類：			
定期預金	17,359	14,445	9,958
リバース・レポ契約	8,919	13,528	7,379
減損資産	-	-	-
減損評価調整	-	-	-
うち、リスク・カンントリー	-	-	-
	26,278	27,973	17,337
金融機関			
分類：			
トレーディング目的保有金融資産	1,696	3,221	1,352
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	9,889	10,069	26,403
貸出金および債権	39,567	35,424	37,438
	51,152	48,714	65,193
種類：			
定期預金	8,169	6,577	7,875
リバース・レポ契約	21,765	20,867	37,744
貸出金以外の債権	21,232	21,281	19,580
減損資産	4	4	13
減損評価調整	(18)	(15)	(19)
うち、リスク・カンントリー	(10)	(12)	(12)
	51,152	48,714	65,193
通貨：			
ユーロ	23,286	24,278	42,666
英ポンド	5,582	4,337	3,684
米ドル	15,325	11,996	14,395

ブラジル・レアル	28,140	32,013	20,341
その他の通貨	5,097	4,063	1,444
合計	77,430	76,687	82,530

「トレーディング目的保有金融資産」に分類されている金融機関貸出金は、主にリバース・レポ契約のもとで取得した外国金融機関の証券で構成されている。一方、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産」に分類されているものは、リバース・レポ契約のもとで取得したスペインおよび外国金融機関の資産で構成されている。

「貸出金および債権」に分類されている金融機関貸出金は、主に通知預金および定期預金である。

注記51に「貸出金および債権」の満期までの残存期間および関連する平均金利の詳細が含まれている。

7. 負債性金融商品

a) 詳細

以下の表は、連結貸借対照表の「負債性金融商品」残高について分類別、種類別、通貨別の内訳を表している。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
分類：			
トレーディング目的保有金融資産	36,351	48,922	43,964
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	3,485	3,398	3,717
売却可能金融資産 (*)	128,481	111,287	117,187
貸出金および債権	17,543	13,237	10,907
満期保有目的投資	13,491	14,468	4,355
	199,351	191,312	180,130
種類：			
スペイン政府債務証券 (*)	59,186	45,696	45,787
外国政府債務証券	99,424	103,070	88,346
金融機関による発行	12,155	16,874	18,843
その他の債券	28,299	25,397	27,227
減損金融資産	1,017	773	218
減損損失	(730)	(498)	(291)
	199,351	191,312	180,130
通貨：			
ユーロ (*)	93,250	73,791	81,196
英ポンド	16,203	16,106	10,551
米ドル	25,191	31,401	27,011
その他の通貨	65,437	70,512	61,663
合計 (総額)	200,081	191,180	180,422
減損損失	(730)	(498)	(291)
	199,351	191,312	180,130

(*) 2017年に、主にBanco Popular買収のために増加

2016年、Santander UK Plcは英国政府債務証券のポートフォリオを7,765百万ユーロで取得し、取得時に満期保有目的投資に分類した。

2015年、当グループは一部の金融商品を売却可能ポートフォリオから満期保有目的投資ポートフォリオに組替えた。適用される法令に従って、組替日時点のかかる金融商品の公正価値は当初原価とみなされた。当グループ連結資本の「その他の包括利益」において認識された金額は、その他の「売却可能金融資産」に関する調整とともに、連結貸借対照表上に引き続き計上されている。組替えられた金融商品は、その後償却原価で測定された。また、償却原価と満期金額の差額と以前に資本に認識されていた「その他の包括利益」のいずれも、実効金利法を用いて当該金融資産の残存期間にわたって連結損益計算書に認識される。

b) 内訳

以下の表は、2017年、2016年、2015年の各12月31日現在の「負債性金融商品」（減損損失控除後）について、発行体の国別内訳を表している。

(単位：百万ユーロ)												
	2017年				2016年				2015年			
	民間債	公債	合計	%	民間債	公債	合計	%	民間債	公債	合計	%
スペイン	5,272	59,186	64,458	32.33 %	6,153	45,696	51,849	27.10 %	7,387	45,787	53,174	29.52 %
英国	4,339	10,717	15,056	7.55 %	3,531	11,910	15,441	8.07 %	3,746	6,456	10,202	5.66 %
ポルトガル	3,972	7,892	11,864	5.95 %	4,068	7,689	11,757	6.15 %	3,889	9,975	13,864	7.70 %
イタリア	1,287	7,171	8,458	4.24 %	1,035	3,547	4,582	2.40 %	1,312	4,423	5,735	3.18 %
アイルランド	3,147	2	3,149	1.58 %	518	-	518	0.27 %	342	-	342	0.19 %
ポーランド	772	6,619	7,391	3.71 %	707	6,265	6,972	3.64 %	802	5,470	6,272	3.48 %
その他の欧州 諸国	7,195	1,733	8,928	4.48 %	7,203	1,736	8,939	4.67 %	7,912	3,133	11,045	6.13 %
米国	7,986	11,670	19,656	9.86 %	10,559	13,058	23,617	12.34 %	11,919	9,753	21,672	12.03 %
ブラジル	4,729	34,940	39,669	19.90 %	5,364	39,770	45,134	23.59 %	5,405	25,588	30,993	17.21 %
メキシコ	461	9,478	9,939	4.99 %	587	10,628	11,215	5.86 %	723	15,296	16,019	8.89 %
チリ	62	4,071	4,133	2.07 %	1,315	3,643	4,958	2.59 %	1,027	2,032	3,059	1.70 %
その他の米州 諸国	755	913	1,668	0.84 %	782	1,262	2,044	1.07 %	762	1,611	2,373	1.32 %
その他の諸国	764	4,218	4,982	2.50 %	724	3,562	4,286	2.24 %	771	4,609	5,380	2.99 %
	40,741	158,610	199,351	100 %	42,546	148,766	191,312	100 %	45,997	134,133	180,130	100 %

以下の表は、2017年、2016年、2015年の各12月31日現在の負債性金融商品について、発行体の格付別内訳を表している。

(単位：百万ユーロ)												
	2017年				2016年				2015年			
	民間債	公債	合計	%	民間債	公債	合計	%	民間債	公債	合計	%
AAA	16,239	924	17,163	8.61 %	18,916	1,008	19,924	10.41 %	16,975	9,164	26,139	14.51 %
AA	2,714	23,522	26,236	13.16 %	1,632	29,639	31,271	16.35 %	3,452	13,168	16,620	9.23 %
A	4,373	8,037	12,410	6.23 %	2,928	3,285	6,213	3.25 %	7,379	9,120	16,499	9.16 %
BBB	6,449	91,012	97,461	48.89 %	7,579	66,955	74,534	38.96 %	8,011	65,707	73,718	40.92 %
BBB未満	2,393	35,109	37,502	18.81 %	4,751	47,872	52,623	27.51 %	2,575	35,573	38,148	21.18 %
無格付	8,573	6	8,579	4.30 %	6,740	7	6,747	3.53 %	7,605	1,401	9,006	5.00 %
	40,741	158,610	199,351	100 %	42,546	148,766	191,312	100 %	45,997	134,133	180,130	100 %

上記の表に示された格付別のエクスポージャーは、近年実施されたソブリン格付についての各種見直しの影響を受けている。2017年の主な見直しは、ポルトガル（BB+からBBB-）とチリ（AA-からAA+）である。2016年に見直しされたのは、主に英国（AAAからAA）、ポーランド（AからBBB+）、アルゼンチン（無格付からB-）であった。また、2015年の主な見直しはブラジル（BBBからBBB未満）に関するものであった。

以下の表は、2017年、2016年、2015年の各12月31日現在の「民間債」（減損損失控除後）について、金融商品別内訳を表している。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
抵当証券	2,458	1,584	2,110
その他の資産担保証券	5,992	2,803	3,073
変動金利債	13,756	11,818	16,633
固定金利債	18,535	26,341	24,181
合計	40,741	42,546	45,997

c) 減損損失

以下の表は、「負債性金融商品」の減損損失の変動を表している。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	498	291	144
当年度の正味減損損失(*)	348	380	211
内訳：			
損益計算書に借方計上される減損損失	386	423	223
損益計算書に貸方計上される減損損失の戻入れ	(38)	(43)	(12)
為替換算差額およびその他	(116)	(172)	(64)
期末残高	730	498	291
内訳：			
リスクの地理的分散：			
欧州連合	30	40	34
南米	700	458	257
(*) 内訳：			
貸出金および債権	348	405	92
売却可能金融資産	-	(25)	119

d) その他の情報

以下の表は、特定のコミットメントの担保に提供されている負債性金融商品について、満期別内訳を表している。

	(単位：百万ユーロ)							
	2017年							
	1 日	1 週間	1 ヶ月	3 ヶ月	6 ヶ月	1 年	12 ヶ月超	合計
政府債務証券	3,076	42,213	18,624	9,614	5,895	1,222	1,157	81,801
その他の負債性金融商品	810	853	529	689	257	804	4,039	7,981

合計	3,886	43,066	19,153	10,303	6,152	2,026	5,196	89,782

上記の資産の担保に関連して、特に開示すべき状況はない。

注記29に「売却可能金融資産」について資本に認識された「その他の包括利益」の詳細が開示されている。

注記51に「売却可能金融資産」ならびに「貸出金および債権」の満期までの残存期間詳細、ならびに関連する平均金利の詳細が記載されている。

8. 資本性金融商品

a) 内訳

以下の表は、連結貸借対照表の「資本性金融商品」残高について、分類別および種類別の内訳を表している。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
分類：			
トレーディング目的保有金融資産	21,353	14,497	18,225
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	933	546	630
売却可能金融資産	4,790	5,487	4,849
	27,076	20,530	23,704
種類：			
スペイン国内会社の株式	4,199	3,098	2,479
外国会社の株式	20,448	15,342	19,077
投資信託のユニットおよび株式	2,429	2,090	2,148
	27,076	20,530	23,704

注記29には、「売却可能金融資産」について資本に認識された「その他の包括利益」の詳細および関連する減損損失が開示されている。

b) 増減

以下の表は、「売却可能金融資産 — 資本性金融商品」残高の増減を表している。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	5,487	4,849	5,001
取得（処分）（純額）	(331)	(294)	(392)
内訳：			
<i>Bank of Shanghai Co., Ltd.</i>	-	-	109
<i>Visa Europe, Ltd.</i>	-	(263)	-
評価調整その他	(366)	932	240
期末残高	4,790	5,487	4,849

2017年、2016年、2015年に実施された主な取得および処分は、以下の通りである。

i. *Bank of Shanghai Co., Ltd.*

2014年5月、当グループはBank of Shanghai Co., Ltd.の8%を396百万ユーロで取得した。

2015年6月、当グループは同社の増資を109百万ユーロで引き受け、その所有持分比率を維持している。

2016年11月、Bank of Shanghai株式の取引が開始、2017年および2016年の各12月31日時点の終値は、「その他の包括利益 — 損益に組替えられる可能性のある項目 — 売却可能金融資産」に計上された取得原価から、それぞれ340百万ユーロ、675百万ユーロのプラス評価調整を含んでいた。

ii. *Visa Europe LTD, Ltd.*

2016年6月21日、当グループは「売却可能金融資産」に分類されていたVisa Europe, Ltd.株式を処分し、税引後で227百万ユーロの純利得を得た（注記44：純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産および金融負債に係る損益（純額）を参照）。

c) 投資の取得に関する届出

スペイン公開会社法第155条およびスペイン証券市場法第24/1998号の第125条に従って、投資先に関する持分の取得および処分について2017年に当行が行った届出は、附属明細書IVに記載されている。

[次へ](#)

9. デリバティブ（資産および負債）およびショート・ポジション

a) デリバティブ

当グループが設定しているデリバティブの公正価値に関する固有リスクの種類別の詳細は以下の通りである（注記36を参照）。

	(単位：百万ユーロ)					
	2017年		2016年		2015年	
	借方残高	貸方残高	借方残高	貸方残高	借方残高	貸方残高
金利リスク	38,030	37,582	47,884	48,124	51,576	49,095
為替リスク	16,320	18,014	21,087	23,500	21,924	23,444
価格リスク	2,167	2,040	2,599	2,402	2,598	3,343
その他のリスク	726	256	473	343	626	532
	57,243	57,892	72,043	74,369	76,724	76,414

b) ショート・ポジション

ショート・ポジション（負債）の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
借入有価証券：			
負債性金融商品	2,447	2,250	3,098
内訳：Santander UK plc	1,557	1,319	1,857
資本性金融商品	1,671	1,142	990
内訳：Santander UK plc	1,500	991	905
空売り：			
負債性金融商品	16,861	19,613	13,274
内訳：			
パンコ・サントンデール・エセ・アー	8,621	7,472	6,953
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México	46	1,872	1,290
Banco Santander (Brasil) S.A.	8,188	9,197	4,619
資本性金融商品	-	-	-
	20,979	23,005	17,362

10. 顧客貸出金**a) 明細**

連結貸借対照表の「顧客貸出金」残高の分類別の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
トレーディング目的保有金融資産	8,815	9,504	6,081
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	20,475	17,596	14,293
貸出金および債権	819,625	763,370	770,474
内訳：			
減損損失控除前	843,559	787,763	796,991
減損損失	(23,934)	(24,393)	(26,517)
うち、カンントリー・リスクによる	(18)	(15)	(12)
	848,915	790,470	790,848
減損損失控除前の顧客貸出金	872,849	814,863	817,365

注記51に、貸出金および債権の満期までの残存期間、ならびに関連する平均金利の詳細が記載されている。

注記54に、発行体の国別の、当グループのエクスポージャー合計が示されている。

確定した満期日がなく金額に重要性のある顧客貸出金の残高はない。

b) 内訳

当グループの顧客貸出金の貸出形式および状況別、地域別および金利方式別の内訳は以下の通りである。これは、当グループの主要事業の信用リスクに対するエクスポージャーを示している（減損損失控除前）。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
貸出形式および状況別：			
商業貸出	29,287	23,894	18,486
有担保貸出金	473,936	454,677	481,221
リバース・レポ契約	18,864	16,609	12,022
その他の期限付貸出金	257,441	232,288	217,829
ファイナンス・リース	28,511	25,357	22,900
要求払い債権	6,721	8,102	8,504
クレジット・カード債権	21,809	21,363	20,270
減損資産	36,280	32,573	36,133
	872,849	814,863	817,365
地域別：			
スペイン	227,446	161,372	167,856
欧州連合（スペインを除く。）	390,536	379,666	401,315

米国およびプエルトリコ	75,777	87,318	88,737
その他のOECD諸国	74,463	74,157	69,519
南米（OECD以外）	88,302	93,207	77,519
その他の諸国	16,325	19,143	12,419
	872,849	814,863	817,365
金利方式：			
固定金利	447,788	417,448	407,026
変動金利	425,061	397,415	410,339
	872,849	814,863	817,365

2017年12月31日現在、当グループは16,470百万ユーロ（2016年12月31日現在：14,127百万ユーロ、2015年12月31日現在：13,993百万ユーロ）の貸出金をスペインの公的部門の機関（2017年、2016年および2015年の各12月31日現在、その格付はBBBであった。）に、18,577百万ユーロ（2016年12月31日現在：16,483百万ユーロ、2015年12月31日現在：7,772百万ユーロ）を他国の公的部門に供与している。2017年12月31日現在、かかる金額の発行体の格付別の内訳は、9.5%がAAA、50.0%がAA、0.9%がA、36.0%がBBB、3.7%がBBB未満である。

公的部門を考慮から外すと、2017年12月31日現在、貸出金および債権の金額は837,802百万ユーロであり、うち、801,640百万ユーロが稼働債権に分類される。かかる貸出金および債権の相手先の信用の質別の内訳は、5.4%がAAA、14.2%がAA、19.7%がA、26.7%がBBB、34.1%はBBB未満である。

上記の格付は、当グループが顧客に付与した内部格付を外部格付会社であるStandard & Poor 'sの格付分類に変換し、比較可能性を高めたものである（注記54を参照）。

[次へ](#)

下表は、2017年12月31日現在の顧客貸出金（減損損失控除後）の貸出先別内訳である。

	(単位：百万ユーロ)								
	合計		有担保貸出金						
			正味エクスポージャー		ローン・トゥ・バリュー (LTV) 比率(a)				
			うち、 不動産 担保	うち、 その他の 担保	40% 以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超 100% 以下	100%超
公的部門	33,008	21,611	8,565	2,832	1,245	2,254	4,719	3,052	127
その他の金融機関（金融事業部門）	35,036	10,930	1,166	22,940	862	887	331	21,347	679
金融機関以外の企業および個人経営（非金融事業の活動） （目的別内訳）	288,912	167,960	65,864	55,088	25,599	18,426	14,183	38,049	24,695
うち：									
建設および不動産開発	26,996	2,642	22,849	1,505	9,032	5,745	4,224	2,906	2,447
土木建築	3,422	2,100	441	881	128	294	158	281	461
大企業	137,775	98,670	11,729	27,376	5,275	3,823	3,194	15,592	11,221
中小企業および個人経営	120,719	64,548	30,845	25,326	11,164	8,564	6,607	19,270	10,566
個人 — その他（目的別内訳）	473,075	112,566	318,635	41,874	83,202	100,972	98,556	45,293	32,486
うち：									
住宅ローン	308,985	1,762	306,701	522	76,300	94,654	93,403	34,788	8,078
消費者ローン	144,846	106,219	2,592	36,035	3,590	4,036	3,150	5,207	22,644
その他の目的	19,244	4,585	9,342	5,317	3,312	2,282	2,003	5,298	1,764
合計(*)	830,031	313,067	394,230	122,734	110,908	122,539	117,789	107,741	57,987
備忘項目									
リファイナンスおよびリストラクチャリングされた取引(**)	36,164	8,494	16,694	10,976	3,495	3,377	3,704	4,431	12,663

(*) また、当グループは顧客に対して18,884百万ユーロの債権を提供しており、貸出金および債権の合計は848,915百万ユーロとなる。

(**) 信用リスクによる公正価値の累積的価値または累積的損失の減損の正味残高が含まれる。

(a) 2017年12月31日現在の取引の帳簿価額を担保の直近で入手可能な鑑定評価額を除いた比率

[次へ](#)

注記54には、リストラクチャリング／リファイナンスされた債権に関する情報が記載されている。

c)減損損失

「貸出金および債権 — 顧客貸出金」残高を構成する資産に係る減損損失の増減は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	24,393	26,517	27,217
当期に損益計上された正味減損損失	10,513	10,734	11,477
うち：			
損益に借方計上された減損損失	19,006	17,081	16,461
損益に貸方計上された減損損失の戻入れ	(8,493)	(6,347)	(4,984)
範囲の変更	-	(136)	-
計上済の減損損失引当金からの減損残高の直接償却	(13,522)	(12,758)	(12,361)
為替換算差額その他の変動	2,550	36	184
期末残高	23,934	24,393	26,517
うち：			
資産の状況別：			
減損資産	16,207	15,331	17,421
うち、カントリー・リスクによる（注記54）	18	15	12
その他の資産	7,727	9,062	9,096
期末残高	23,934	24,393	26,517
うち：			
個別評価	5,311	6,097	9,673
一括評価	18,623	18,296	16,844

さらに、債務証券に対する引当金が348百万ユーロ（2016年12月31日現在：405百万ユーロ、2015年12月31日現在：92百万ユーロ）であり、当期に1,620百万ユーロ（2016年12月31日現在：1,582百万ユーロ、2015年12月31日現在：1,375百万ユーロ）の償却資産の回収が計上されている。これと合わせると、減損額は9,241百万ユーロ（2016年12月31日現在：9,557百万ユーロ、2015年12月31日現在：10,194百万ユーロ）である。

d)減損資産および期日経過した未払いの金額がある資産

「貸出金および債権 — 顧客貸出金」に分類され、信用リスクにより減損しているとみなされた金融資産残高の増減の詳細は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	32,573	36,133	40,372
新規増加	8,409	7,393	7,862

償却資産	(13,522)	(12,758)	(12,361)
連結範囲の変更	9,618	661	106
為替換算差額その他の変動	(798)	1,144	154
期末残高	36,280	32,573	36,133

この金額（関連する引当金控除後）は、減損資産から回収が期待されるキャッシュ・フローの割引後の価値についての当グループによる最善の見積もりを表している。

2017年12月31日現在、当グループの償却資産の合計は43,508百万ユーロ（2016年12月31日現在：40,473百万ユーロ、2015年12月31日現在：36,848百万ユーロ）である。

2017年12月31日現在、「顧客貸出金」に分類され、信用リスクにより減損しているとみなされた金融資産のリスクの地理的所在地別および最も延滞期間が長い金額の期間別による詳細は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)						
	期日経過 残高なし、 もしくは 期日経過 90日未満	期日経過残高あり				
		90－180日	180－270日	270日－1年	1年超	合計
スペイン	6,012	938	793	814	9,643	18,200
欧州連合（スペインを除く。）	2,023	1,526	811	558	3829	8,747
米国およびプエルトリコ	1,221	641	42	50	192	2,146
その他のOECD諸国	1,523	563	166	128	378	2,758
南米（OECD以外）	945	1,309	709	578	888	4,429
その他	-	-	-	-	-	-
	11,724	4,977	2,521	2,128	14,930	36,280

2016年12月31日現在の詳細は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)						
	期日経過 残高なし、 もしくは 期日経過 90日未満	期日経過残高あり				
		90－180日	180－270日	270日－1年	1年超	合計
スペイン	4,845	508	360	625	7,009	13,347
欧州連合（スペインを除く。）	2,648	1,783	877	654	3,262	9,224
米国およびプエルトリコ	805	833	38	61	242	1,979
その他のOECD諸国	1,601	481	145	158	474	2,859
南米（OECD以外）	1,242	1,059	1,131	677	1,055	5,164
その他	-	-	-	-	-	-
	11,141	4,664	2,551	2,175	12,042	32,573

2015年12月31日現在の詳細は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	期日経過 残高なし、 もしくは 期日経過 90日未満	期日経過残高あり				合計
		90－180日	180－270日	270日－1年	1年超	
スペイン	6,623	894	622	551	8,329	17,019
欧州連合（スペインを除く。）	1,854	1,720	916	791	4,394	9,675
米国およびプエルトリコ	1,305	135	58	29	257	1,784
その他のOECD諸国	721	894	232	194	1,237	3,278
南米（OECD以外）	1,418	995	666	477	766	4,322
その他	8	2	-	-	45	55
	11,929	4,640	2,494	2,042	15,028	36,133

下表は、2017年12月31日現在の減損資産の各クラスの総額、関連する引当金ならびに担保および／またはその他の信用補完に関する情報を表している。

	(単位：百万ユーロ)		
	総額	認識された 引当金	担保価値の 見積もり(*)
無担保	15,127	9,303	-
不動産担保付き	17,534	5,128	11,945
その他の担保付き	3,619	1,776	1,168
期末残高	36,280	16,207	13,113

(*) それぞれの貸出金に関連する担保価値の見積もりを含む。そのため、借り手の個人保証から生じるものなど、それ以外の入手可能なキャッシュ・フローは含まれていない。

上表で資産を分類するにあたって、資産に減損が発生しているか否かを当グループが判断する上で検討した主な要因は、延滞債権（延滞によって減損している債権）の有無、または契約上のキャッシュ・フローのすべてを回収することができないとみなされるその他の状況の存在（借り手の財務状況の悪化、資金繰りの悪化または信用評価が困難なことなど）である。

正常債権に分類される貸出金：滞納債権

上記のほか、2017年12月31日現在、90日以下の滞納債権が存在しており、最も延滞期間が長い金額の期間別内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)		
1ヶ月未満	1～2ヶ月	2～3ヶ月

顧客貸出金	1,381	623	373
うち、中央銀行	-	-	-
うち、公的部門	1	1	-
合計	1,381	623	373

e)証券化

「顧客貸出金」には、特に、第三者に譲渡した証券化貸出金のうち、当グループが部分的ではあるがリスクと経済価値を留保しているため、適用される会計基準に従って認識を中止できないものが含まれている。当初の金融商品の種類別の証券化貸出金の内訳、および規定の要件を充足したため（注記2.eを参照）認識が中止された証券化貸出金の内訳は以下の通りである。注記22において、当該証券化取引に関連する負債について詳述されている。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
認識の中止	241	477	685
うち：			
証券化されたモーゲージ資産	241	477	685
貸借対照表留保額	91,208	100,675	107,643
うち：			
証券化されたモーゲージ資産	36,844	44,311	54,003
うち：英国資産	15,694	20,969	30,833
その他の証券化資産	54,364	56,364	53,640
合計	91,449	101,152	108,328

当グループは証券化を規制資本管理のためのツールとして、ならびに当グループの流動性資源の分散化のために利用している。2017年、2016年および2015年に、当グループが実施した証券化について認識を中止したものはなく、これらの年に認識が中止された残高は、過年度に実施された証券化に関連するものである。

認識が中止された貸出金には、2017年12月31日現在で約113百万ユーロ（2016年12月31日現在：約324百万ユーロ、2015年12月31日現在：506百万ユーロ）のSantander Bank, National Associationの資産が含まれている。当該資産は、同社が当グループに統合される前にマルチファミリー・ローンの流通市場で売却され、当該資産に対する支配は移転され、関連するリスクと経済価値の実質的にすべてが留保されなかった。2017年12月31日現在、当グループは「その他の負債」において1百万ユーロ（2016年12月31日現在：3百万ユーロ、2015年12月31日現在：6百万ユーロ）の債務を認識している。これは留保している信用リスクの公正価値に相当する。

貸借対照表上に引き続き計上されている貸出金には、当グループが劣後債務を留保している、および／または新規の保有者に対して何らかの信用補完を提供している証券化に関連した貸出金が含まれている。

証券化を通じて譲渡された貸出金は主に、モーゲージ・ローン、企業向けローンおよび消費者ローンである。

11. ヘッジ目的デリバティブ

ヘッジ会計として適格なデリバティブの公正価値のヘッジ対象リスクの種類別の詳細は以下の通りである（注記36を参照）。

	(単位：百万ユーロ)					
	2017年		2016年		2015年	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ	3,607	6,968	4,678	5,696	4,620	5,786
うち、ポートフォリオ・ヘッジ						
ヘッジ	1,058	1,920	1,525	2,329	426	2,168
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,416	947	5,349	1,324	2,449	3,021
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ	514	129	350	1,136	658	130
	8,537	8,044	10,377	8,156	7,727	8,937

注記36には、当グループの主要なヘッジにかかる情報が記載されている。

12. 非流動資産

連結貸借対照表の「売却目的保有非流動資産」残高の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
有形資産	11,661	5,743	5,623
うち：			
担保権実行資産	11,566	5,640	5,533
うち：スペイン国内の不動産（注記54）	10,533	4,902	4,983
売却過程にあるBanco Popularの資産（注記3）	5,943	-	-
その他の売却目的保有有形資産	95	103	90
その他の資産(*)	3,619	29	23
	15,280	5,772	5,646

(*) 主としてBlackstoneへの売却過程にあるBanco Popularの不動産事業の資産が含まれる（注記3を参照）。

上述の売却過程にあるBanco Popularの資産を考慮しない場合、売却目的保有非流動資産合計に対して認識された引当金は、2017年12月31日現在で50%（2016年：51%、2015年：51%）となる。かかる年度に計上された費用（純額）は、それぞれ347百万ユーロ、241百万ユーロおよび253百万ユーロであり、当該年度における回収額はそれぞれ41百万ユーロ、29百万ユーロおよび31百万ユーロである。

2017年に当グループは、帳簿価額総額2,168百万ユーロの担保権実行資産を1,295百万ユーロで売却した。当該資産については、合計968百万ユーロの引当金が認識されていた。かかる売却によって95百万ユーロの利益が発生した。

このほか、その他の有形資産が87百万ユーロで売却され、8百万ユーロの利益が発生した（注記50を参照）。

13. 投資

a)内訳

「投資」（注記2.bを参照）残高の会社別の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
関連会社			
Merlin Properties, SOCIMI, S.A.	1,242	1,168	-
Zurich Santander Insurance América, S.L.	988	1,011	873
Testa Residencial, SOCIMI, S.A.	651	307	-
Allianz Popular, S.L.	438	-	-
Santander Insurance	358	325	301
その他の会社	520	431	485
	4,197	3,242	1,659
共同支配企業			
Wizink Bank, S.A.	1,017	-	-
Unión de Créditos Inmobiliarios, S.A., EFC	207	177	184
Aegon Santander Seguros (現Santander Generales Seguros y Reaseguros, S.A.およびSantander Vida Seguros y Reaseguros, S.A.)	186	197	240
SAM Investment Holdings Limited(*)	-	525	514
その他の会社	577	695	654
	1,987	1,594	1,592

(*) SAM Investment Holdings Limitedは当グループの一員となる。

前掲の表に含まれる事業体のうち、2017年12月31日現在の上場企業は、Merlin Properties, SOCIMI, S.A.およびCompañía Española de Viviendas en Alquiler, S.A.のみ。

b)増減

「投資」残高の増減は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	4,836	3,251	3,471
取得（処分）および増資（減資）	1,893	(72)	(72)
うち：			
Wizink Bank, S.A.	1,017	-	-
Allianz Popular, S.L.	438	-	-
連結方法の変更（注記3）	(582)	1,457	21

うち：			
<i>Merlin and Testa</i>	-	1,475	-
<i>SAM Investment Holdings Limited</i>	(494)	-	-
持分法適用の影響（注記41）	704	444	375
配当金支払額および資本剰余金の返還	(376)	(305)	(227)
為替換算差額およびその他の変動	(291)	61	(317)
期末残高	6,184	4,836	3,251

c)減損損失

2017年、2016年および2015年において、当グループの投資に重要な減損の兆候は認められなかった。

d)その他の開示

持分法適用会社に関する財務情報の要約は以下の通りである（財務書類作成日現在の入手可能な情報に基づく。）。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
資産合計	63,093	55,791	42,510
負債合計	(51,242)	(45,623)	(38,118)
純資産	11,851	10,168	4,392
純資産に対する当グループ持分	4,194	3,381	1,904
のれん	1,990	1,455	1,347
うち：			
<i>Zurich Santander Insurance América, S.L.</i>	526	526	526
<i>Wizink Bank, S.A.</i>	553	-	-
<i>Allianz popular, S.L.</i>	347	-	-
<i>Santander Insurance (Irlanda)</i>	205	205	205
グループ持分合計	6,184	4,836	3,251
総収益	12,536	11,766	11,430
総利益	1,699	984	935
利益に対する当グループ持分	704	444	375

下表は、主要な関連会社および共同支配企業に関する2017年の財務情報の要約である（財務書類作成日現在の入手可能な情報に基づく。）。

	(単位：百万ユーロ)			
	資産合計	負債合計	総収益	総利益
共同支配企業	25,789	(23,072)	3,833	330

うち：

<i>Unión de Créditos Inmobiliarios, S.A., EFC</i>	<i>12,318</i>	<i>(11,905)</i>	<i>345</i>	<i>10</i>
<i>Wizink Bank, S.A.</i>	<i>5,235</i>	<i>(4,054)</i>	<i>947</i>	<i>73</i>
<i>Aegon Santander Seguros (現Santander</i> <i>Generales Seguros y Reaseguros, S.A.および</i> <i>Santander Vida Seguros y Reaseguros, S.A.)</i>	<i>654</i>	<i>(424)</i>	<i>382</i>	<i>30</i>
関連会社	37,304	(28,170)	8,703	1,369
うち：				
<i>Zurich Santander Insurance América, S.L.</i>	<i>16,049</i>	<i>(15,105)</i>	<i>4,696</i>	<i>491</i>
<i>Allianz Popular, S.L.</i>	<i>1,053</i>	<i>(826)</i>	<i>481</i>	<i>38</i>
<i>Santander Insurance (Ireland)</i>	<i>2,161</i>	<i>(1,852)</i>	<i>843</i>	<i>63</i>
合計	63,093	(51,242)	12,536	1,699

14. 年金連動保険契約

連結貸借対照表の「年金連動保険契約」残高の詳細は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
退職後給付制度債務を填補する保険契約に関連する資産：			
バンコ・サンタンデール・エセ・アー	238	269	299
Banco Popular（その他類似の債務）	1	-	-
	239	269	299

15. 保険契約に基づく負債および資産ならびに再保険資産

連結貸借対照表の「保険契約に基づく負債」および「再保険資産」残高の内訳（注記2.jを参照）は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)								
	2017年			2016年			2015年		
	元受保険 および 受再保険	出再保険	合計 (支払債 務残高)	元受保険 および 受再保険	出再保険	合計 (支払債 務残高)	元受保険 および 受再保険	出再保険	合計 (支払債 務残高)
保険契約準備金									
未経過保険料および未経過 リスク	50	(41)	9	61	(46)	15	62	(39)	23
生命保険	483	(151)	332	159	(138)	21	149	(136)	13
未払保険金	423	(115)	308	358	(98)	260	335	(112)	223
ボーナスおよびリベート	29	(11)	18	19	(8)	11	18	(9)	9
その他の保険契約準備金	132	(23)	109	55	(41)	14	63	(35)	28
	1,117	(341)	776	652	(331)	321	627	(331)	296

16. 有形資産**a)増減**

連結貸借対照表の「有形資産」の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	自社使用	オペレーティング・リース により賃貸した資産	投資不動産	合計
取得原価：				
2015年1月1日現在残高	17,351	10,466	7,424	35,241
連結範囲の変更による取得／処分（純額）	(22)	1	(27)	(48)
取得／処分（純額）	878	3,857	(88)	4,647
振替、為替換算差額およびその他の項目	(765)	597	36	(132)
2015年12月31日現在残高	17,442	14,921	7,345	39,708
連結範囲の変更による取得／処分（純額）	(17)	287	(4,278)	(4,008)
取得／処分（純額）	763	2,380	(64)	3,079
振替、為替換算差額およびその他の項目	(76)	650	462	1,036
2016年12月31日現在残高	18,112	18,238	3,465	39,815
連結範囲の変更による取得／処分（純額）	1,740	205	-	1,945
取得／処分（純額）	781	2,445	(100)	3,126
振替、為替換算差額およびその他の項目	(1,357)	(2,215)	(223)	(3,795)
2017年12月31日現在残高	19,276	18,673	3,142	41,091
減価償却累計額：				
2015年1月1日現在残高	(8,979)	(1,778)	(194)	(10,951)
連結範囲の変更による処分	(27)	-	5	(22)
処分	423	196	11	630
当期費用計上額	(1,161)	-	(11)	(1,172)
振替、為替換算差額およびその他の項目	296	(1,794)	(95)	(1,593)
2015年12月31日現在残高	(9,448)	(3,376)	(284)	(13,108)
連結範囲の変更による処分	5	(3)	121	123
処分	311	457	29	797
当期費用計上額	(1,079)	-	(10)	(1,089)
振替、為替換算差額およびその他の項目	-	(2,247)	(53)	(2,300)
2016年12月31日現在残高	(10,211)	(5,169)	(197)	(15,577)
連結範囲の変更による処分	-	-	-	-
処分	478	639	8	1,125
当期費用計上額	(1,165)	-	(25)	(1,190)
振替、為替換算差額およびその他の項目	(22)	(1,574)	25	(1,571)
2017年12月31日現在残高	(10,920)	(6,104)	(189)	(17,213)

(単位：百万ユーロ)

	自社使用	オペレーティング・リース により賃貸した資産	投資不動産	合計
減損損失：				
2015年1月1日現在残高	(48)	(123)	(863)	(1,034)
当期減損損失計上額	(5)	(37)	(109)	(151)
戻入	3	-	20	23
連結範囲の変更による処分	5	-	(4)	1
為替換算差額およびその他	-	1	(120)	(119)
2015年12月31日現在残高	(45)	(159)	(1,076)	(1,280)
当期減損損失計上額	(12)	(43)	(62)	(117)
戻入	1	1	60	62
連結範囲の変更による処分	1	-	309	310
為替換算差額およびその他	14	42	17	73
2016年12月31日現在残高	(41)	(159)	(752)	(952)
当期減損損失計上額	(16)	(42)	(21)	(79)
戻入	4	-	3	7
連結範囲の変更による処分	-	(2)	(1)	(3)
為替換算差額およびその他	(24)	5	142	123
2017年12月31日現在残高	(77)	(198)	(629)	(904)

有形資産（純額）：

2015年12月31日現在残高	7,949	11,386	5,985	25,320
2016年12月31日現在残高(*)	7,860	12,910	2,516	23,286
2017年12月31日現在残高	8,279	12,371	2,324	22,974

(*) 2016年の「有形資産－投資不動産」の減少は、Metrovacesa, S.A.の分離および連結除外（注記3を参照）によるものである。

b) 自社使用有形固定資産

連結貸借対照表の「有形固定資産－自社使用」残高の資産種類別の明細は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	取得原価	減価償却累計額	減損損失	帳簿価額
土地および建物	5,754	(1,892)	(45)	3,817
IT設備および備品	4,984	(3,927)	-	1,057
什器および車両	6,374	(3,561)	-	2,813
建設仮勘定およびその他の項目	330	(68)	-	262
2015年12月31日現在残高	17,442	(9,448)	(45)	7,949
土地および建物	5,713	(1,967)	(41)	3,705
IT設備および備品	5,225	(4,161)	-	1,064

什器および車両	6,963	(4,023)	-	2,940
建設仮勘定およびその他の項目	211	(60)	-	151
2016年12月31日現在残高	18,112	(10,211)	(41)	7,860
土地および建物	5,892	(2,014)	(77)	3,801
IT設備および備品	5,608	(4,422)	-	1,186
什器および車両	7,213	(4,391)	-	2,822
建設仮勘定およびその他の項目	563	(93)	-	470
2017年12月31日現在残高	19,276	(10,920)	(77)	8,279

前掲の表の2017年12月31日現在の帳簿価額には、以下の金額（概算）が含まれる。

- ・ 当グループの外国の企業および支店が所有する有形固定資産に関連する5,455百万ユーロ（2016年12月31日現在：5,906百万ユーロ、2015年12月31日現在：5,870百万ユーロ）

c)投資不動産

2017年12月31日現在の投資不動産の公正価値は2,435百万ユーロ（2016年：2,583百万ユーロ、2015年：6,097百万ユーロ）であった。2017年、2016年および2015年の各12月31日現在の投資不動産の公正価値を正味帳簿価額と比較した結果、128百万ユーロの未実現総利益（2016年：67百万ユーロの総利益、2015年：112百万ユーロの総利益）が発生しており、そのすべてが当グループに帰属する。

投資不動産より生じた賃貸収入ならびに2017年、2016年および2015年に賃貸収入が生じた投資不動産とこれらの年度に賃貸収入が生じなかった投資不動産の両方に関する直接費用は、連結財務書類との関連では重要ではない。

d)不動産の売却

2007年および2008年に、当グループは優良不動産10件、スペイン国内の当行支店1,152店舗およびその本社ビル（Ciudad Financiera or Santander Business Campus）をさまざまな買い手に売却した。また、当グループは、これらの不動産について買い手との間でオペレーティング・リース契約（保守整備、保険および税金は当グループ負担）を締結した。かかる契約には種々の解約不能期間が設けられており（優良不動産については12年から15年、支店については24年から26年、およびSantander Business Campusについては40年）、またこれらの期間中における種々の賃料の見直しおよび期間延長条項が定められている。当事者間の契約にはまた、買取選択権が定められており、一般的に、当グループはリースの最終満了時点で当該日の不動産の時価でかかる権利を行使することができる。時価は、適宜、独立した専門家によって決定される。

これらのオペレーティング・リース契約に関連して当グループが2017年に認識した賃借費は330百万ユーロ（2016年および2015年：297百万ユーロ）であった。2017年12月31日現在、当グループが解約不能期間に負担する最低支払リース料の現在価値は、1年以内が246百万ユーロ、1年超5年以内が672百万ユーロおよび5年超が1,461百万ユーロである。

17. 無形資産一のれん

発生した資金生成単位別の「のれん」の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
Santander UK plc	8,375	8,679	10,125
Banco Santander (Brazil) S.A.	4,988	5,769	4,590
Santander Consumer USA Inc.	2,007	3,182	3,081
Bank Zachodni WBK S.A.	2,473	2,342	2,423
Santander Bank, National Association	1,712	1,948	1,886
Santander Consumer Germany	1,217	1,217	1,217
Santander Asset Management	1,173	-	-
Banco Santander Totta, S.A.	1,040	1,040	1,040
Banco Santander — Chile	676	704	644
Santander Consumer Bank AS	518	537	546
Grupo Financiero Santander (Mexico)	413	449	517
その他の会社(*)	1,177	857	891
のれん合計	25,769	26,724	26,960

(*) 2017年12月31日現在、Banco Popular Español, S.A.の248百万ユーロを含む。

のれんの変更は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	26,724	26,960	27,548
取得（注記3）	1,644	-	235
うち：			
<i>Santander Asset Management</i>	1,173	-	-
<i>Banco Popular Español, S.A.</i>	248	-	-
<i>Carfinco Financial Group Inc.</i>	-	-	162
減損損失	(899)	(50)	(115)
うち：			
Santander Consumer USA Holdings Inc.	(799)	-	-
処分または連結範囲の変更	-	(2)	(172)
為替換算差額およびその他の項目	(1,700)	(184)	(536)
期末残高	25,769	26,724	26,960

当グループは、非ユーロ通貨諸国（主に英国、ブラジル、米国、ポーランド、チリ、ノルウェー、スウェーデンおよびメキシコ）に所在する資金生成単位によって発生したのれんを保有しており、そのため、外貨建てののれんの金額を期末現在の為替レートでユーロに換算する際に為替換算差額が発生す

る。したがって、2017年において、のれんは、為替換算差額により1,704百万ユーロ減少した（注記29.bを参照）。かかる為替換算差額は、現行の会計基準に従い、連結認識収益および費用計算書の「その他の包括利益－損益計算書に組替えられる可能性のあるその他の包括利益の項目－為替換算差額」に貸方計上として認識された。

当グループは、少なくとも年1回（または減損の兆候がある場合はいつでも）、のれんの減損（すなわち、回収可能価額が帳簿価額を下回るまで減少する可能性）の有無を検討している。かかる分析を行うために必要な第1段階として、資金生成単位（すなわち、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す当グループの識別可能な最小単位の資産グループ）を識別する。

資金生成単位を構成する独立した全法人のすべての資産および負債の帳簿価額（企業結合により発生した公正価値の調整を含む。）ならびに関連するのれんを考慮して、各資金生成単位の回収すべき額を決定する。

減損の有無を判断するために、資金生成単位の回収すべき額をその回収可能価額と比較する。

当グループの取締役は、以下を含む情報を検討することで、資金生成単位の減損の証拠とみなされる可能性がある兆候の存在を評価する。すなわち、（i）当グループの投資に影響を及ぼす可能性がある一定のマクロ経済変数（特に、人口データ、政局、経済状況（金融サービスの普及の度合いを含む。））および（ii）資金生成単位が事業活動の大半を行っている国の金融サービス業界と当グループの投資を比較するさまざまなミクロ経済変数（特に、貸借対照表の構成、管理する総資金量、業績、効率性比率、自己資本比率、株主資本利益率）である。

減損の兆候の有無に拘わらず、当グループは毎年、のれんが配分されている各資金生成単位の回収可能価額を計算し、かかる目的で、価格の見積もり（入手可能な場合）、市場の参照（倍率）、内部の見積もりおよび独立した専門家による評価を使用する。

最初に、当グループは、資金生成単位の時価（入手可能な場合）および比較可能な現地企業の株価収益率に基づき、各資金生成単位の公正価値を計算することで、回収可能価額を決定する。

さらに、当グループは、割引キャッシュ・フロー予測を使用して資金生成単位の価値を計算することで、特定の資金生成単位の回収可能価額の見積もりを行う。かかる計算に使用される主な仮定は、（i）当グループの取締役が承認する3～5年間（ただし、より長期的なものが正当化される場合はこの限りではない。）の財務予算に基づく利益予測、（ii）市場および当該資金生成単位が営業する事業に見合ったリターンリスクフリー・レートおよびリスク・プレミアムを考慮した資本コストとして決定される割引率、ならびに（iii）利益を無期限に外挿するために使用される一定の成長率（当該成長率は当該資金生成単位が営業活動を行っている市場の長期平均成長率を上回ることではない。）である。

当グループの経営陣が使用価値を求めるために使用するキャッシュ・フロー予測は、関連する現地事業部門の現地経営陣と当グループの取締役の双方が承認した財務予算に基づいている。当グループの予算見積もりプロセスは、すべての資金生成単位に共通である。現地経営陣は下記の主要な仮定を使用して予算を作成している。

- a) 資金生成単位のマクロ経済変数：経営陣は、現在の貸借対照表の構成、提供する商品構成およびこれに関して現地経営陣が行う経営判断を考慮する。
- b) マクロ経済変数：成長率は、当該事業部が置かれた地域の予想GDP成長率ならびに金利および為替の予測傾向を考慮しながら、環境変化に基づいて見積もられる。これらのデータは外部の情報源に基づいており、当グループの経済調査サービスから提供される。
- c) 過去の実績の変数：上記のほか、経営陣は予測にあたり、資金生成単位の過去の実績と市場実績との乖離（プラスおよびマイナスの双方）を考慮する。

下表は、割引キャッシュ・フロー法を用いて評価された最も重要な資金生成単位の2017年末現在の回収可能価額を決定するために使用された主な仮定の詳細である。

	予測期間	割引率 (*)	名目永久成長率
Santander UK plc	5年	8.4 %	2.5 %
Banco Santander (Brazil) S.A.	5年	14.6 %	8.3 %
Santander Bank, National Association	3年	10.1 %	3.7 %
Santander Consumer Germany	3年	8.6 %	2.5 %
Santander Consumer USA Inc.	3年	10.7 %	2.5 %
Banco Santander Totta S.A.	5年	10.0 %	2.5 %
Santander Consumer Bank AS	5年	9.0 %	2.5 %

(*) 税引後割引率

こうした仮定の不確実性の程度を鑑みて、当グループは、回収可能価額が引き続き帳簿価額を上回るか否かを確認するために、資金生成単位の回収可能価額の決定の根拠としている主要な仮定の合理的変化を考慮して、それらの感応度分析を実施している。感応度分析には、割引率の ± 50 ベース・ポイントの調整、および永久成長率の ± 50 ベース・ポイントの調整が含まれている。感応度分析を実施した結果、すべての資金生成単位の使用価値は、引き続きその回収可能価額を上回っている。ただし、

- ・ Santander Consumer USAに関しては、当グループは799百万ユーロ（税引後504百万ユーロ）ののれんの減損を認識した。この減損は、長期事業戦略の変更によって生じた当該企業の利益の減少を前年度に行われた予測と比較して考慮することにより見積もられた。
- ・ Santander UKにおいては、2016年は、使用価値が帳簿価額とほぼ等しかった。これは主に、使用価値の見積もりにあたって使用された予測に、2016年6月に実施された英国の欧州連合からの離脱の是非を問う国民投票の影響が反映されたためである。この予測は2017年に見直され、使用価値は2016年から増加した。

Santander Asset Managementに関しては、直近の2017年12月22日に取得および買収が行われたにもかかわらず（注記3を参照）、当グループは、取引実行に向けて導入された事業計画の審査結果に基づいて回収可能性分析を実施した。その結果、潜在的な減損は発見されなかった。

Bank Zachodni WBK S.A.、Banco Santander — Chile, S.A.およびGrupo Financiero Santander (México) の回収可能価額は、期末現在のこれらの会社の株式の時価から算出された上述の資金生成単位の公正価値として計算されている。当該公正価値は、回収可能価額を上回った。

以上を踏まえ、かつ当行の経営陣が入手可能な見積もり、予測および感応度分析に従って、当グループは2017年に、「その他の資産に係る減損損失（純額）－のれんおよびその他の無形資産」の見出しの中で899百万ユーロ（2016年：50百万ユーロ、2015年：115百万ユーロ）ののれんの減損損失を認識した。このうち、799百万ユーロはSantander Consumer USAに関連するものであり、100百万ユーロは当グループのカナダの事業に関連するものである。いずれのケースも事業予測の想定が悪化したことが要因となった。

18. 無形資産－その他の無形資産

連結貸借対照表の「無形資産－その他の無形資産」残高の内訳および2017年、2016年および2015年における増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	見積もり 耐用年数	2016年 12月31日	正味取得 および処分	連結範囲 の変更	償却費 および 減損	償却費および 減損の適用	為替換算差額 およびその他	2017年 12月31日
耐用年数を確定 できない無形資産：								
ブランド		39	-	-	-	-	(4)	35
耐用年数を確定 できる無形資産：								
IT開発	3－7年	6,558	1,470	42	-	(679)	(446)	6,945
その他		1,245	68	436	-	(126)	(63)	1,560
償却累計額		(4,848)	-	(64)	(1,403)	694	235	(5,386)
開発		(4,240)	-	(14)	(1,310)	627	216	(4,721)
その他		(608)	-	(50)	(93)	67	19	(665)
減損損失		(297)	-	-	(174)	111	120	(240)
うち： 増加					(174)			
		2,697	1,538	414	(1,577)	-	(158)	2,914

(単位：百万ユーロ)

	見積もり 耐用年数	2015年 12月31日	正味取得 および処分	連結範囲 の変更	償却費 および 減損	償却費および 減損の適用	為替換算差額 およびその他	2016年 12月31日
耐用年数を確定 できない無形資産：								
ブランド		49	1	-	-	(11)	-	39
耐用年数を確定 できる無形資産：								
IT開発	3－7年	5,411	1,726	-	-	(890)	311	6,558
その他		1,306	41	(124)	-	-	22	1,245
償却累計額		(3,873)	-	-	(1,275)	716	(416)	(4,848)
開発		(3,353)	-	-	(1,168)	716	(435)	(4,240)
その他		(520)	-	-	(107)	-	19	(608)
減損損失		(423)	-	-	(11)	185	(48)	(297)
うち： 増加					(11)			
		2,470	1,768	(124)	(1,286)	-	(131)	2,697

(単位：百万ユーロ)

	見積もり耐用年数	2014年 12月31日	正味取得 および処分	連結範囲の 変更	償却費 および 減損	償却費および 減損の適用	為替換算差額 およびその他	2015年12月 31日
耐用年数が確定 できない無形資産：								
ブランド		61	-	(2)	-	(17)	7	49
耐用年数が有限な 無形資産：								
IT開発	3－7年	5,350	1,481	(25)	-	(951)	(444)	5,411
その他		1,294	87	-	-	(81)	6	1,306
償却累計額		(3,623)	-	20	(1,246)	663	313	(3,873)
開発		(3,096)	-	20	(1,138)	613	248	(3,353)
その他		(527)	-	-	(108)	50	65	(520)
減損損失		(229)	-	-	(586)	386	6	(423)
うち： 増加					(586)			
		2,853	1,568	(7)	(1,832)	-	(112)	2,470

2017年、2016年年および2015年に、連結損益計算書の金融資産に対する引当金繰入額または引当金戻入額において、それぞれ174百万ユーロ、11百万ユーロおよび586百万ユーロの減損損失が認識された。かかる減損損失は、主に、さまざまな規制上の変化への適応および事業の転換または統合のために当グループが取り組んでいるプロセスの結果として生じた、特定のコンピューター・システムおよびアプリケーションの回収可能価額の減少または損失に関係していた。

19. その他の資産

「その他の資産」残高の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
未達取引	206	431	323
正味年金制度資産（注記25）	604	521	787
前払金および未収収益	2,326	2,232	1,976
その他	4,427	3,878	3,277
	7,563	7,062	6,363

20. 中央銀行預金および金融機関預金

連結貸借対照表の「中央銀行預金」および「金融機関預金」の分類別、相手先別、種類別および通貨別の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)			
	2017年	2016年	2015年
中央銀行			
分類別：			
トレーディング目的保有金融負債	282	1,351	2,178
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	8,860	9,112	16,486
償却原価で測定された金融負債	71,414	44,112	38,872
	80,556	54,575	57,536
種類別：			
要求払い預金	5	5	5
定期預金	78,801	46,278	41,872
リバース・レポ契約	1,750	8,292	15,659
	80,556	54,575	57,536
金融機関			
分類別：			
トレーディング目的保有金融負債	292	44	77
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	18,166	5,015	8,551
償却原価で測定された金融負債	91,300	89,764	109,209
	109,758	94,823	117,837
種類別：			
要求払い預金	6,444	4,220	4,526
定期預金	54,159	61,321	71,244
リバース・レポ契約	49,049	29,277	42,064
劣後預金	106	5	3
	109,758	94,823	117,837
通貨別：			
ユーロ	119,606	74,746	92,062
英ポンド	14,820	12,237	5,961
米ドル	33,259	40,514	48,586
ブラジル・レアル	16,485	16,537	16,410
その他の通貨	6,144	5,364	12,354
	190,314	149,398	175,373

償却原価で測定されていた「中央銀行預金」の増加は、主に、2017年のGrupo Banco Popularの取得ならびに昨年欧州中央銀行による58,550百万ユーロの対象を絞った長期資金供給オペ（LTRO（長期資金供給オペ）およびTLTRO（対象を絞った長期資金供給オペ））への当グループの参加に関連している。

償却原価で測定された金融負債の満期までの残存期間および関連する平均金利の詳細は注記51に含まれている。

[次へ](#)

21. 顧客預金

「顧客預金」残高の分類別、地域別および種類別の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
分類別：			
トレーディング目的保有金融負債	28,179	9,996	9,187
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	28,945	23,345	26,357
償却原価で測定された金融負債	720,606	657,770	647,598
	777,730	691,111	683,142
地域別：			
スペイン	260,181	181,888	183,778
欧州連合（スペインを除く。）	318,580	295,059	311,314
米国およびプエルトリコ	50,771	63,429	59,814
その他のOECD諸国	62,980	62,761	57,817
南米（OECD以外）	84,752	87,519	69,792
その他	466	455	627
	777,730	691,111	683,142
種類別：			
要求払い預金－			
当座預金	328,217	279,494	257,192
貯蓄預金	189,845	180,611	180,415
その他の要求払い預金	7,010	7,156	5,489
定期預金－			
期限付定期預金およびその他の定期預金	195,285	176,581	196,965
住宅購入貯蓄預金	45	50	59
ディスカウント・デポジット	3	448	448
ハイブリッド金融負債	4,295	3,986	5,174
劣後債務	21	24	20
レボ契約	53,009	42,761	37,380
	777,730	691,111	683,142

償却原価で測定された金融負債の満期までの残存期間および関連する平均金利の詳細は注記51に含まれている。

22. 市場性のある債務証券**a)内訳**

「市場性のある債務証券」残高の分類別および種類別の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
分類別：			
トレーディング目的保有金融負債	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	3,056	2,791	3,373
償却原価で測定された金融負債	214,910	226,078	222,787
	217,966	228,869	226,160
種類別：			
社債	176,719	183,278	182,073
劣後債務	21,382	19,873	21,131
手形およびその他の有価証券	19,865	25,718	22,956
	217,966	228,869	226,160

2017年12月31日現在の劣後債務および社債の残高の満期までの残存期間別の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)				
	1年以内	1－3年	3－5年	5年超	合計
劣後債務	463	8	6	20,905	21,382
カバード・ボンド	14,439	21,338	22,638	27,857	86,272
その他の社債	19,376	33,214	21,446	16,411	90,447
社債合計	33,815	54,552	44,084	44,268	176,719
社債および劣後債務合計	34,278	54,560	44,090	65,173	198,101

かかる年度における償却原価で測定された金融負債の満期までの残存期間および関連する平均金利の詳細は注記51に含まれている。

b)社債

社債残高の発行通貨別の内訳は以下の通りである。

発行通貨	(単位：百万ユーロ)			2017年12月31日	
	2017年	2016年	2015年	外貨での発行 残高 (百万単位)	年利 (%)
ユーロ	83,321	77,231	88,922	83,321	1.51 %
米ドル	48,688	48,134	46,463	56,841	2.67 %
英ポンド	13,279	15,098	16,757	11,181	2.69 %

ブラジル・レアル	17,309	27,152	19,125	62,592	8.14 %
香港ドル	-	40	74	-	-
チリ・ペソ	5,876	6,592	3,634	4,180,799	4.54 %
その他の通貨	8,246	9,030	7,098		
期末残高	<u>176,719</u>	<u>183,278</u>	<u>182,073</u>		

「社債」残高の増減は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	183,278	182,073	178,710
グループへの新規連結（純額）	11,426	1,009	5,229
うち：			
<i>Grupo Banco Popular</i>	11,426	-	-
<i>Banif - Banco Santander Totta SA</i>	-	-	1,729
<i>Auto ABS UK Loans PLC</i>	-	-	1,358
<i>Auto ABS DFP Master Compartment France 2013</i>	-	-	550
<i>Auto ABS2 FCT Compartment 2013-A</i>	-	-	514
<i>PSA Financial Services, Spain, EFC, SA</i>	-	-	401
<i>Auto ABS FCT Compartment 2012-1</i>	-	-	274
<i>Auto ABS FCT Compartment 2013-2</i>	-	-	205
<i>PSA Finance Suisse, S.A.</i>	-	-	200
<i>Banca PSA Italia S.P.A.</i>	-	500	-
<i>PSA Bank Deutschland GmbH</i>	-	497	-
発行	62,260	57,012	66,223
うち：			
<i>Grupo Santander UK</i>	7,625	12,815	16,279
<i>Santander Consumer USA Holdings Inc.</i>	11,242	11,699	11,330
<i>Banco Santander (Brasil) S.A.</i>	16,732	7,699	16,910
<i>Santander Consumer Finance, S.A.</i>	2,508	4,567	5,070
<i>Banco Santander - Chile</i>	579	3,363	1,198
<i>Santander Holding USA, Inc.</i>	4,133	2,798	1,921
<i>Banco Santander S.A. (発行事業体を含む。)</i>	10,712	6,385	5,265
<i>Banco Santander S.A. (México), S.A. Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México</i>	118	1,840	1,874
<i>Santander Consumer Bank AG</i>	749	-	-
<i>Santander Consumer Bank A.S.</i>	1,117	1,537	1,328
<i>PSA Financial Services, Spain, EFC, SA</i>	-	726	-
<i>SCF Rahoituspalvelut KIMI VI DAC</i>	635	-	-
<i>Société Financière de Banque — SOFIB (actually PSA Banque France)</i>	1,032	-	-
<i>Auto ABS French Lease Master Compartment 2016</i>	-	635	-
<i>Santander International Products, Plc.</i>	588	371	402
<i>Emisora Santander España, S.A. Unipersonal</i>	67	158	745
<i>Banco Santander Totta, S.A.</i>	1,999	-	749
<i>Santander Bank, National Association</i>	-	-	910
償還および買戻し	(66,871)	(59,036)	(69,295)

うち：

Grupo Santander UK	(13,303)	(13,163)	(18,702)
Grupo Banco Popular	(983)	-	-
Santander Bank, National Association	(886)	-	-
Santander Consumer USA Holdings Inc.	(10,264)	(11,166)	(7,556)
Banco Santander (Brasil) S.A.	(23,187)	(7,579)	(14,718)
Banco Santander S.A. (発行事業体を含む。)	(8,973)	(12,837)	(18,581)
Santander Consumer Finance, S.A.	(1,618)	(4,117)	(2,838)
Santander Holdings USA, Inc.	(759)	(1,786)	(494)
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México	(224)	(1,453)	(789)
Banco Santander Totta, S.A.	(998)	(856)	(130)
Santander Consumer Bank AS	(337)	(710)	(163)
Banco Santander - Chile, S.A.	(1,442)	(516)	(2,136)

為替換算差額およびその他の増減	(13,374)	2,219	1,206
期末残高	176,719	183,278	182,073

c)手形およびその他の有価証券

これらの手形は主に、Abbey National Treasury Services plc、Santander Consumer Finance, S.A.、Santander UK PLC, Inc.、Banco Santander (México), S.A.、Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México、Bank Zachodni WBK S.A.、バンコ・サンタンデルおよびBanco Popular Español, S.A.により発行されたものである。

d)保証

下表は、金融資産により担保された負債に関する情報である。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
資産担保証券	32,505	38,825	42,201
うち、 抵当証券	4,034	8,561	14,152
その他のモーゲージ証券	52,497	44,616	48,228
うち、 抵当証券	23,907	16,965	19,747
地域限定カバード・ボンド	1,270	592	1,567
	86,272	84,033	91,996

上記の金融負債を担保している資産の主な特色は以下の通りである。

1. 資産担保証券

- a. 抵当証券—これらの証券は、証券化されたモーゲージ資産（注記10.eを参照）で担保されており、平均満期は10年を超えている。これらは下記の要件を満たしていなければならない。主たる住居または別荘を取得するための第1順位のモーゲージであり、延滞が発生しておらず、ローン・トゥ・バリュー（LTV）比率が80%を下回り、少なくとも鑑定評価額を補償する有効な損害賠償保険が掛けられていること。上表に詳細が示された金融負債の価額は、それ

らの担保する資産－貸借対照表に引き続き計上されている証券化資産の残高を下回っている。これは主に、当グループが発行された社債の一部を買い戻しており、その場合にはそれが連結貸借対照表の負債の部で認識されないためである。

- b. その他の資産担保証券－特別目的会社が発行する資産担保証券および社債で、主に上記の条件を満たさないモーゲージ・ローンおよびその他のローンで担保されている（おもに平均満期が5年の個人向けローンおよび平均満期が7年の中小企業向けローン）。
2. その他のモーゲージ証券には主に、(i) 平均満期が10年を超える抵当証券であり、モーゲージ・ローンおよび債権で構成されるポートフォリオ（有担保ローンに含まれる－注記10.bを参照）で担保されている。これらは下記の要件を満たしていなければならない。係争債権に分類されておらず、専門機関が実施した鑑定評価が入手可能であり、ローン・トゥ・バリュー（LTV）比率が住宅ローンの場合は80%を下回っており、その他の資産のためのローンの場合には60%を下回っており、十分な損害賠償保険が掛けられていること、(ii) 英国における当グループの流動性戦略の一環として発行されたその他の債務証券であり、主にモーゲージ・ローンおよびその他の資産で担保されている英国のカバード・ボンド。

当グループが受け取る保証（金融資産および金融資産以外の資産）のうち、保証の所有者が債務不履行に陥っていない場合でも当グループが売却または担保差入れすることができるものの公正価値は、当グループの財務書類全体から見ると重要性は低い。

e) スペインのモーゲージ市場での発行

取締役会のメンバーはここに、スペインのモーゲージ発行市場で営業活動を行うグループ企業は、実施したすべての営業活動を対象とし、モーゲージ市場法第2/1981号（3月25日付）を施行する勅令第716/2009号（4月24日付）およびその適用によりスペイン中央銀行通達第7/2010号および第5/2011号ならびにその他の金融およびモーゲージ制度規制に規定されたこれらの活動に適用されるモーゲージ市場規制の厳格な遵守を保証することを目的とした明確な方針および手続きを定め、それを実施していることを表明する。また、財務管理によって、当グループ企業の資金調達戦略が規定されている。

モーゲージ市場取引に適用されるリスク方針は、ローン・トゥ・バリュー（LTV）比率の上限を規定しており、また、それぞれのモーゲージ商品に合わせて調整された個別の方針も整備されており、時にはより厳格な限度額の適用が必要になることもある。

この点に関する当行の一般的な方針は、各潜在的顧客の返済能力（与信審査における履行率）について、達成すべき個別の指標を用いて分析することを求めている。かかる分析によって、各顧客の所得が申請された融資の返済を履行するのに十分であるか否かが判断されなければならない。さらに、各顧客の分析には、融資期間に関して、検討された顧客の所得の期間中の安定性についての結論も含まなければならない。各潜在的顧客の返済能力（履行率）を測定するために使用される上記の指標は、主に、潜在的な負債と稼得される所得の関係を考慮する。その際、一方で申請された融資およびその他の取引の毎月の返済額、もう一方で毎月の給与所得およびその他の雑所得を考慮する。

当グループ企業は、顧客情報および支払能力を検証するために、専門の書類比較手続きを行っている（注記54を参照）。

当グループ企業の手続きは、モーゲージ市場で組成された各モーゲージは、当グループと無関係の鑑定会社によって個別に評価されることを定めている。

モーゲージ市場法第41/2007号第5条に従い、スペイン中央銀行の承認を受けた鑑定会社は有効な鑑定報告書を発行することができる。しかし、同条に認められるところに従い、当グループ企業は、複数のチェックを行い、これらの鑑定会社のうちから少数の会社を選別して、特別な条件および自動統制メカニズムのもとで提携契約を結んでいる。当グループの内部規則は、内部で承認された会社、さらにそれらを支援するための承認の要件および手続きならびに統制を詳細に規定している。これに関連して、当該規則は、鑑定会社委員会の機能を定めており、これらの会社と関係のある当グループのさまざまな部

門が代表されている。この委員会の目的は、内部規則および鑑定会社の業務を規制し、現行の市場および取引慣行に適合させることである(注記2.iを参照)。

基本的に当グループとの提携を希望する会社は、それらが営業活動を行っている地域のモーゲージ市場において相当程度の業務を行っており、(事業継続を確実なものとするため)独立性、技術力および支払能力の基準に基づく事前のスクリーニング・プロセスに合格し、そして最終承認を取得する前にさまざまなテストに合格しなければならない。

法令を完全に遵守するために、どの鑑定会社が発行したものかに拘わらず、顧客から提出された鑑定書を検討して、当該鑑定書を作成するにあたって使用された要件、手続きおよび方法が現行の法令に従って評価対象の資産に正式に適合していること、また報告された評価額が市場において通常のものであることが確認される。

勅令第716/2009号(4月24日付)の適用に伴いスペイン中央銀行通達第7/2010号および第5/2011号により要求される情報は以下の通りである。

(単位: 百万ユーロ)	2017年	2016年	2015年
勅令第716/2009号に従った抵当証券およびモーゲージ債の発行の裏付けとなっているモーゲージ・ローンおよび融資残高の額面金額(証券化社債を除く。)	91,094	56,871	60,043
うち:			
抵当証券の発行の裏付けに適格なローン	59,422	38,426	39,414
貸借対照表に引き続き計上される資産の譲渡: 抵当証券およびその他の証券化されたモーゲージ資産	18,802	19,509	21,417

抵当証券

当グループ企業が発行する抵当証券(cédulas hipotecarias)は、その元利金が、常に発行者を受益者として記録されており、抵当証券の発行による影響を受けず、さらに／またはモーゲージ参加および／またはモーゲージ譲渡の証明書を前提とするすべての証券についてのモーゲージによって、また、各発行にリンクしたデリバティブ金融商品によって生じる経済フローによりヘッジ可能であり、それに対し資格を有する代替資産(それが存在する場合)によって個別に担保されている有価証券であり、不動産登記簿への登録を必要とせず、発行体の無限責任に影響を及ぼさない。

抵当証券は、その発行体に対する貸手としての権利を含み(前段で述べた方法で保証する。)、満期後の発行体への支払請求を伴う。その所有者は、発行体を受益者として登録されたローンおよびモーゲージ・ローンの全体について、優先債権者として認識され、単独で特権を与えられ、他のいかなる債権者に対してもスペイン民法典第1923.3条の規定による特権を有するが、抵当証券の対象でありしかも／あるかモーゲージ参加および／またはモーゲージ譲渡の証明書を前提とするものについては、この限りではない。

支払不能の場合、かかる抵当証券の所有者は、破産法第22/2003号(7月9日付)の第90.1.1条に規定された特権を享受することになる。上記を損なうことなく、破産法第84.2.7条に従い、倒産手続中は、倒産申立日現在において発行済みで未返済の証券の元利金の返済に関係する支払いは、支払不能となった当事者がモーゲージ・ローンおよび債権から、また適切な場合には当該証券の担保である代替資産および当該発行に関連した金融商品から発生するキャッシュ・フローから受け取った収入額を上限として弁済される(破産法最終規定第19号)。

タイミングのずれによって、倒産当事者が受領した収入が、前段に記載された支払いを履行するのに不十分な場合、管財人は、当該証券の担保である代替資産を換金することで弁済を行い、それでもなお不足する場合は、抵当証券の所有者に対して義務付けられた支払いを履行するために資金を調達しなければならない、その場合、資金提供者は、証券所有者を代位する。

破産法第155.3条に定める措置が取られる場合、抵当証券のすべての保有者に対する支払いは、当該証券の発行日に拘わらず、比例按分される。

当グループが発行した抵当証券の残高は、2017年12月31日現在23,907百万ユーロであり（すべてがユーロ建て）、そのうち14,198百万ユーロがバンコ・サントンデール・エセ・アーにより、9,209百万ユーロがGrupo Banco Popularにより、そして500百万ユーロがSantander Consumer Finance, S.A.によって発行された。2017年および2016年の各12月31日現在の残高については、これら各社の個別財務書類において詳細が記載されている。

抵当証券の発行体には、モーゲージ市場規則に定められた抵当証券の残高制限に従うためにのみ、繰上償還権が与えられる。

当グループ企業が発行した抵当証券はいずれも、代替資産が確保されていなかった。

23. 劣後債務**a)内訳**

連結貸借対照表の「劣後債務」残高の発行通貨別内訳は以下の通りである。

発行通貨	(単位：百万ユーロ)			2017年12月31日	
	2017年	2016年	2015年	外貨での 発行残高 (百万通貨単位)	年利 (%)
ユーロ	11,240	8,044	8,001	11,240	3.93 %
米ドル	8,008	9,349	9,174	11,996	5.51 %
英ポンド	874	949	851	250	8.94 %
ブラジル・レアル	131	136	1,878	146	7.00 %
その他の通貨	1,257	1,424	1,249		
期末残高	21,510	19,902	21,153		
うち、優先株式	404	413	449		
うち、参加型優先株式	8,369	6,916	6,749		

各年度末現在の劣後債務の残存期間別の詳細ならびに各年度の関連する平均金利の詳細は注記51に記載されている。

b)増減

「劣後債務」残高の過去3年間の増減は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	19,902	21,153	17,132
当グループへの新規連結（純額）（注記3）	11	-	-
発行	2,994	2,395	4,787
うち：			
<i>Banco Santander, S.A.（発行事業体を含む。）</i>	2,894	2,328	2,878
<i>Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México</i>	-	59	-
<i>Santander UK Group Holdings plc</i>	-	-	1,377
<i>Santander UK plc</i>	-	-	521
<i>Société Financière de Banque — SOFIB（現PSA Banque France）</i>	78	-	-
償還および買戻し(*)	(870)	(2,812)	(1,029)
うち：			
<i>Banco Santander (Brasil) S.A.</i>	-	(716)	(60)
<i>Santander Consumer Finance, S.A.</i>	-	(70)	-

<i>Santander UK plc</i>	(60)	(51)	(466)
<i>Bank Zachodni WBK S.A.</i>	-	-	(237)
バンコ・サンタンデル・エセ・アー（発行事業体を含む。）	(453)	(1,976)	(193)
<i>Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México</i>	-	-	(64)
<i>Santander Bank, National Association</i>	(285)	-	-
<i>Santander Holdings USA, Inc.</i>	(72)	-	-
為替換算差額およびその他の変更	(527)	(834)	263
期末残高	21,510	19,902	21,153

(*) 発行、償還、および買戻しに関わる残高（2,124百万ユーロ）は、PPCC（1,199百万ユーロ）を含むこれらの発行の報酬で支払った利息とともに、財務活動によるキャッシュ・フローに含まれている。

c)その他の開示

当該項目には、連結対象会社が発行した優先株式（participaciones preferentes）およびその他の金融商品が含まれている。それらは、法的には資本であるが、資本（優先株式）としての分類要件を満たさないものである。

優先株式は、いかなる議決権も付されておらず、非累積型である。それらは、当グループ外の第三者が引き受け、以下に記載するSantander UK plcの株式を除き、発行体の選択により、各発行の条項・条件に従い、償還可能である。

2017年12月31日現在、Santander UK plcは、200百万英ポンドの劣後証券を発行しており、当該劣後証券は、Santander UK plcの選択により、1株当たり1英ポンドの価格でSantander UK plcの優先株式に転換される。

弁済順位について、優先株式（participaciones preferentes）は、すべての一般債権者および劣後預金よりも下位である。当該証券（議決権を有さない。）に対する分配金の支払いは、十分な配当可能利益の獲得、およびスペインの銀行規制により持分に課された限度額を条件とする。

その他の発行証券は劣後証券であり、したがって、弁済順位としては、発行体のすべての一般債権者よりも下位である。

2017年12月31日現在、次の証券は、当行株式に転換可能である。

バンコ・サンタンデルは、2014年3月5日、5月8日および9月2日に、それぞれ額面1,500百万ユーロ、1,500百万米ドル、1,500百万ユーロの当行の新規発行普通株式に条件付きで転換可能な3種類の優先株式（以下「CCPS」という。）を発行することを業務執行委員会が決定したことを発表した。CCPSの利息は、一定の条件に従っており、その支払いは任意である。金利は、3月発行銘柄については、当初5年間は年率6.25%（その後、541ベース・ポイントのスプレッドを5年ミッドスワップ・レートに適用することで金利が更改される。）、5月発行銘柄については、当初5年間は年率6.375%（その後、478.8ベース・ポイントのスプレッドを5年ミッドスワップ・レートに適用することで金利が更改される。）、9月発行銘柄については、当初7年間は年率6.25%（その後、5年ごとに564ベース・ポイントのスプレッドを5年ミッドスワップ・レートに適用することで金利が更改される。）に設定された。

2014年3月25日、5月28日および9月30日、スペイン中央銀行は、当該CCPSは欧州の新たな資本要件（EU規則第575/2013号）に基づくその他Tier1資本として適格であることを確認した。CCPSは永久証券であるが、特定の状況では早期償還される場合があり、当行またはその連結グループの普通株式等Tier1比率（EU規則第575/2013号に従って算出される。）が5.125%を下回った場合、バンコ・サンタン

デールの新規発行普通株式に転換される。CCPSは、アイルランド証券取引所のグローバル・エクスチェンジ・マーケットで取引される。

また、2014年1月29日、Banco Santander (Brasil), S.A.は、額面1,248百万米ドルのTier 1 永久劣後債を発行し、そのうち89.6%を当グループが取得した。この債券は永久債であり、普通株式等Tier 1 比率（ブラジル中央銀行の定めに従って算出される。）が5.125%を下回った場合、Banco Santander (Brasil), S.A.の普通株式に転換される。

2016年12月30日、Grupo Financiero Santander México, S.A.B. of C.Vは、額面500百万米ドルの永久劣後債を発行し、そのうち88.2%を当グループが取得した。この永久債は、自己資本比率指数（CET 1）が5.125%以下となった場合、自動的に転換価格で株式に転換される。

2017年の4月25日および9月29日、バンコ・サンタンデルは当行の新規発行株式への条件付きで転換可能な優先株式（以下「CCPP」という。）をそれぞれ750百万ユーロと1,000百万ユーロの額面で発行した。CCPPの配当（この支払いは特定の条件を前提とし、また裁量に任される。）は、4月に支払われた発行については当初5年間、年率6.75%に固定され（それ以降は5年物スワップ・レートの仲値に680.3ベース・ポイントを上乗せすることにより見直す。）、9月に支払われた発行については当初6年間、年率5.25%に固定された（それ以降は5年物スワップ・レートの仲値に499.9ベース・ポイントを上乗せすることにより見直す。）。

2017年の劣後債務の経過利息は966百万ユーロであった（2016年および2015年はそれぞれ945、934百万ユーロ）。2017年の「CCPS」の利息は395百万ユーロであった（2016年および2015年はそれぞれ334、276百万ユーロ）。

24. その他の金融負債

連結貸借対照表の「その他の金融負債」の内訳は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
買掛金	1,559	1,230	1,264
清算機関	767	676	708
税金徴収勘定			
公的機関	3,212	2,790	2,489
ファクタリング未払金	290	180	194
未決済金融取引	6,375	7,418	5,584
その他の金融負債	16,225	14,222	10,638
	28,428	26,516	20,877

各年度末におけるその他の金融負債の満期までの残存期間の詳細は注記51に記載されている。

25. 引当金

a)内訳

連結貸借対照表の「引当金」の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年	2016年	2015年
年金およびその他の退職後債務に対する引当金	6,345	6,576	6,356
その他の長期従業員給付	1,686	1,712	1,916
税金およびその他の法的偶発債務に対する引当金	3,181	2,994	2,577
コミットメントおよび差入保証に対する引当金（注記2）	617	459	618
うち、カントリー・リスクによる	3	3	2
その他の引当金	2,660	2,718	3,027
引当金合計	14,489	14,459	14,494

[次へ](#)

b)増減

過去3年間の「引当金」の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年					2016年					2015年				
	退職後給付制度 に対する引当金	その他の長期従 業員給付に対す る引当金	コミットメント および差入保証 に対する引当金	その他の 引当金	合計	退職後給付制度 に対する引当金	その他の長期 従業員給付に 対する引当金	コミットメント および差入保証 に対する引当金	その他の 引当金	合計	退職後給付 制度に対する 引当金	その他の長期 従業員給付に 対する引当金	コミットメント および差入保証 に対する引当金	その他の 引当金	合計
期首残高	6,576	1,712	459	5,712	14,459	6,356	1,916	618	5,604	14,494	7,074	2,338	654	5,310	15,376
当グループへの 新規連結（純額）	59	184	146	1,365	1,754	11	8	(4)	13	28	16	1	8	162	187
損益計上額：	237	293	(49)	2,863	3,344	227	368	(40)	2,235	2,790	291	224	(1)	2,958	3,472
支払利息 （注記39）	175	23	-	-	198	170	31	-	-	201	228	42	-	-	270
人件費（注記47）	82	6	-	-	88	73	8	-	-	81	85	11	-	-	96
引当金繰入額また は引当金戻入額：	(20)	264	(49)	2,863	3,058	(16)	329	(40)	2,235	2,508	(22)	171	(1)	2,958	3,106
繰入れ	2	264	606	3,855	4,727	24	377	226	3,024	3,651	9	217	238	3,632	4,096
戻入れ	(22)	-	(655)	(992)	(1,669)	(40)	(48)	(266)	(789)	(1,143)	(31)	(46)	(239)	(674)	(990)
年金連動保険契約 から生じるその他 の増減	(7)	-	-	-	(7)	(3)	-	-	-	(3)	(18)	-	-	-	(18)
資本に認識された 価値の変動	369	-	-	-	369	1,275	-	-	-	1,275	(575)	-	-	-	(575)
社内引当金から 年金受給者および 早期退職者への 支払い	(355)	(498)	-	-	(853)	(367)	(603)	-	-	(970)	(347)	(667)	-	-	(1,014)
清算に伴う給付 支払額	(260)	-	-	-	(260)	(20)	-	-	-	(20)	-	-	-	-	-
保険料の支払い	-	-	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)	(1)	-	-	-	(1)
外部基金への 支払い	(273)	-	-	-	(273)	(852)	-	-	-	(852)	(146)	-	-	-	(146)
取崩し額	-	-	(3)	(2,997)	(3,000)	-	-	(2)	(2,149)	(2,151)	-	-	-	(1,684)	(1,684)

振替、為替換算
差額およびその他
の変動

(1) (5) 64 (1,102) (1,044) (50) 23 (113) 9 (131) 62 20 (43) (1,142) (1,103)

期末残高

6,345 1,686 617 5,841 14,489 6,576 1,712 459 5,712 14,459 6,356 1,916 618 5,604 14,494

[次へ](#)

c)年金およびその他の退職後、その他の長期従業員給付債務の引当金

「年金および類似債務に関する引当金」の詳細は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
退職後給付制度に対する引当金—スペインの企業	4,274	4,701	4,822
その他の類似債務に対する引当金—スペインの企業	1,643	1,664	1,817
うち、早期退職	1,630	1,644	1,801
退職後給付制度に対する引当金—Santander UK plc	323	306	150
退職後給付制度に対する引当金—その他の在外子会社	1,748	1,569	1,384
その他の類似債務に対する引当金—その他の在外子会社	43	48	99
年金およびその他の退職後、その他の長期従業員給付債務の引当金	8,031	8,288	8,272
うち、確定給付	8,026	8,277	8,263

i. 退職後給付制度およびその他の類似債務—スペインの企業

2017年、2016年、2015年の各12月31日現在、スペインの企業は、確定拠出型および確定給付型の退職後給付債務を有している。また、さまざまな年に、連結対象企業の一部は、その特定の従業員に対して早期退職の可能性を提案した。その結果、各年度において、早期退職する従業員に対する早期退職日から定年退職日までの債務（給与およびその他の従業員給付費用に関して）に対する引当金が認識された。

2017年、パンコ・サンタンデールとBanco Popularは、早期・奨励退職制度を実施することで従業員の代表者達と並行的かつ同時に合意した。この制度は2018年1月に1,100人の従業員を受け入れ、コミットメントを賄うための引当金を248百万ユーロ（2016年および2015年はそれぞれ361百万ユーロおよび217百万ユーロ）にまで増額させることになる。これは「清算支払給付金」の欄に計上されている。

2017年10月、当行と従業員の代表者は契約外改善協定から生じる特定の受動的権利の除去と補償について合意した。このコミットメントの合意による影響を下表に示す。

2017年に、確定拠出型制度への拠出に関してスペインの会社に発生した費用は、90百万ユーロ（2016年：93百万ユーロ、2015年：99百万ユーロ）であった。

確定給付債務の金額は、独立した保険数理士が以下の数理計算手法を使用して実施した作業に基づき決定された。

1. 評価手法：予測単位積増方式。これは、各勤務期間において給付を受け取る権利の単位が追加発生するものとみなし、各単位を別個に測定する方法である。
2. 使用された数理計算上の仮定：公平かつ相互に矛盾しないものを使用する。当該計算において使用した最も重要な数理計算上の仮定は、具体的には以下の通りである。

退職後給付制度			その他の類似債務		
2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年

	1.40% および 1.38% B. Popular	1.50%	1.75%	1.40%	1.50%	1.75%
年間割引率	PERM/F-2000	PERM/F-2000	PERM/F-2000	PERM/F-2000	PERM/F-2000	PERM/F-2000
生命表						
累積年間消費者物価指数 伸び率	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
	2018年はB. Popular 1.75%、Rest B. Santander					
年間昇給率	は1.25%	2.00% (*)	2.00% (*)	N/A	N/A	N/A
社会保障年金の年間伸び率	1.00%	1.00%	1.00%	N/A	N/A	N/A
給付の年間伸び率	N/A	N/A	N/A	0～1.50%	0～1.50%	0～1.50%

(*) 当グループの確定給付債務に対応する。

フローに使用された割引率は、当該債務と期間が一致する優良社債（ユーロ建てでAA格以上）を参考に
 して決定された。考慮された社債のポートフォリオには、指数をゆがめる可能性があるコーラブル、
 プッタブルおよびシンカブル社債は含まれていない。

主要な仮定が変更された場合、債務の計算に影響が及ぶ可能性がある。2017年12月31日現在、使用され
 る割引率が50ベース・ポイント上下した場合、退職後給付債務の現在価値がそれぞれ5.37%増および
 4.92%減となり、長期債務の現在価値がそれぞれ1.05%増および1.03%減となったであろう。これらの
 変動は、資産および年金連動保険契約の公正価値の変動によって一部相殺されると考えられる。

3. 各従業員の見積退職年齢は、当該従業員が退職の権利を得る最初の年齢、または合意された年齢
 （該当する場合）とする。

保険契約の公正価値は、以下の仮定を考慮し、関連する支払債務の現在価値として決定された。

	退職後給付制度			その他の類似債務		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
年金資産の期待運用収益率	1.40 %	1.50 %	1.75 %	N/A	N/A	N/A
補填の権利の期待運用収益率	1.40 %	1.50 %	1.75 %	N/A	N/A	N/A

2017年およびその前の4年間の確定給付債務に対する積立状況は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)									
	退職後給付制度					その他の類似債務				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
給付債務の現在価値：										
現職従業員分	138	50	48	62	50	-	-	-	-	-
退職従業員分の確定給付債務	5,662	4,423	4,551	4,708	4,483	-	-	-	-	-
早期退職者分	-	-	-	-	-	1,647	1,644	1,801	2,220	2,149
長期勤務慰労金およびその他の給付	-	-	-	-	-	13	13	12	13	11

その他	112	383	380	307	257	-	-	-	4	1
	5,912	4,856	4,979	5,077	4,790	1,660	1,657	1,813	2,237	2,161
控除一制度資産の公正価値	1,640	157	157	167	157	17	-	-	-	-
引当金一年金引当金	4,272	4,699	4,822	4,910	4,633	1,643	1,657	1,813	2,237	2,161

うち、

年金に対する社内引当金	4,036	4,432	4,524	4,565	4,293	1,642	1,657	1,813	2,237	2,161
年金連動保険契約（注記14）	238	269	299	345	342	1	-	-	-	-
年金にかかる未認識純資産	(2)	(2)	(1)	-	(2)	-	-	-	-	-

前述の確定給付債務に関連して連結損益計算書に認識された金額は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)					
	退職後給付制度			その他の類似債務		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
当期勤務費用	16	11	12	1	1	2
利息費用（純額）	79	91	100	21	27	37
年金連動保険契約の期待運用収益	(4)	(5)	(6)	-	-	-
引当金繰入額または引当金戻入額						
当期に認識した数理計算上の（利益）／損失	-	-	-	13	6	(8)
過去勤務費用	-	6	4	-	-	-
早期退職費用	-	6	4	248	355	213
その他	(2)	(21)	(28)	-	(1)	(33)
	89	88	86	283	388	211

上記のほか、2017年において、「その他の包括利益－損益に振り替えられない項目－確定給付年金制度の数理計算上の利益および損失」が、確定給付債務について41百万ユーロ増加した（2016年：141百万ユーロの増加、2015年：145百万ユーロの増加）。

未払確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)					
	退職後給付制度			その他の類似債務		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
給付債務の現在価値の期首残高	4,856	4,979	5,077	1,657	1,813	2,237
グループ会社の組込み（純額）	1,563	-	-	202	-	-
当期勤務費用	16	11	12	1	1	2
利息費用	94	95	105	21	27	37
早期退職費用	-	6	4	248	355	213
制度の縮小／清算の影響	(2)	(21)	(28)	-	-	(33)

給付支払額	(388)	(353)	(327)	(490)	(570)	(657)
清算に伴う給付支払額	(260)	-	-	-	-	(1)
過去勤務費用	-	6	4	-	-	-
数理計算上の（利益）／損失	57	136	124	13	6	(8)
人口統計に関連する数理計算上の（利益）／損失	(7)	15	24	10	(1)	(12)
財務に関連する数理計算上の（利益）／損失	64	121	100	3	7	4
為替換算差額およびその他の項目	(24)	(3)	8	8	25	23
給付債務の現在価値の期末残高	5,912	4,856	4,979	1,660	1,657	1,813

制度資産および年金連動保険契約の公正価値の変動は以下の通りである。

制度資産

	(単位：百万ユーロ)			(単位：百万ユーロ)		
	退職後給付制度			その他の類似債務		
	2017年	2016年	2016年	2017年	2016年	2015年
制度資産の公正価値の期首残高	157	157	167	-	-	-
グループ会社の組込み（純額）	1,507	-	-	18	-	-
制度資産の期待運用収益	15	4	5	-	-	-
給付支払額	(58)	(8)	(17)	(1)	-	-
拠出額／（解約）	3	9	1	-	-	-
数理計算上の利益／（損失）	24	(2)	(3)	-	-	-
為替換算差額およびその他の項目	(8)	(3)	4	-	-	-
制度資産の公正価値の期末残高	1,640	157	157	17	-	-

年金連動保険契約

				(単位：百万ユーロ)		
	退職後給付制度			その他の類似債務		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
年金連動保険契約の公正価値の期首残高	269	299	345	-	-	-
グループ会社の組込み（純額）	-	-	-	2	-	-
年金連動保険契約の期待運用収益	4	5	6	-	-	-
給付支払額	(29)	(32)	(34)	(1)	-	-
支払保険料	1	-	-	-	-	-
数理計算上の利益／（損失）	(7)	(3)	(18)	-	-	-
年金連動保険契約の公正価値の期末残高	238	269	299	1	-	-

確定給付債務から確定拠出債務への転換に鑑み、当グループは2017年にスペインにおいて、確定給付年金債務の積立として重要な拠出を行っていない。

制度資産および年金連動保険契約は、主に保険証券を通じて証書化されている。

以下の表は、2017年12月31日現在における今後10年間の見積給付支払債務を表している。

	(単位：百万ユーロ)
2018年	808
2019年	703
2020年	610
2021年	523
2022年	449
2023年から2027年	1,579

ii. 英国

過去3年間の期末現在、英国の事業は、確定拠出型および確定給付型の退職後給付債務を有している。確定拠出型制度への拠出に関して発生した費用は、2017年において82百万ユーロ（2016年：81百万ユーロ、2015年：90百万ユーロ）であった。

確定給付債務の金額は、独立した保険数理士が以下の数理計算手法を使用して実施した作業に基づき決定された。

1. 評価手法：予測単位積増方式。これは、各勤務期間において給付を受け取る権利の単位が追加発生するものとみなし、各単位を別個に測定する方法である。
2. 使用された数理計算上の仮定：公平かつ相互に矛盾しないものを使用する。当該計算において使用した最も重要な数理計算上の仮定は、具体的には以下の通りである。

	2017年	2016年	2015年
年間割引率	2.49 %	2.79 %	3.74 %
生命表	108/86 S2 Light	116/98 S1 Light TMC	116/98 S1 Light TMC
累積年間消費者物価 指数伸び率	3.15 %	3.12 %	2.98 %
年間昇給率	1.00 %	1.00 %	1.00 %
年金の年間伸び率	2.94 %	2.92 %	2.83 %

フローに使用された割引率は、当該債務の期間と一致する優良社債（英ポンド建てでAA格以上）を参考にして決定された。考慮された社債のポートフォリオには、指数をゆがめる可能性があるコーラブル、プッタブルおよびシンカブル（減債基金付）社債は含まれていない。

主要な仮定が変更された場合、債務の計算に影響が及ぶ可能性がある。2017年12月31日現在、使用される割引率が50ベース・ポイント上下した場合、債務の現在価値が+/-9.50%増減すると考えられる。インフレ率に関する仮定が50ベース・ポイント上下した場合、債務の現在価値が+/-6.29%増減すると考えられる。これらの変動は、資産の公正価値の変動によって一部相殺されると考えられる。

2017年およびその前の4年間の確定給付債務に対する積立状況は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)				
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
給付債務の現在価値	13,056	12,955	12,271	11,959	10,120
控除					
制度資産の公正価値	13,239	13,118	12,880	12,108	9,455
引当金－年金引当金	(183)	(163)	(609)	(149)	665
うち、					
年金に対する社内引当金	323	306	150	256	806
年金にかかる純資産	(506)	(469)	(759)	(405)	(141)

上記の確定給付債務に関連して連結損益計算書に認識された金額は以下の通りであった。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
当期勤務費用	36	31	39
利息費用（純額）	(6)	(22)	(5)
	30	9	34

上記のほか、2017年において、「その他の包括利益－損益に振り替えられない項目－確定給付年金制度の数理計算上の利益および損失」が、確定給付債務について121百万ユーロ増加した（2016年：621百万ユーロの増加、2015年：435百万ユーロの減少）。

未払確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りであった。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
給付債務の現在価値の期首残高	12,955	12,271	11,959
グループ会社の組込み（純額）	-	-	51
当期勤務費用	36	31	39
利息費用	347	407	466
給付支払額	(445)	(332)	(342)
従業員による拠出額	20	20	25
過去勤務費用	-	-	-
数理計算上の（利益）／損失	602	2,315	(656)
人口統計に関連する数理計算上の（利益）／損失	(184)	(59)	(364)
財務に関連する数理計算上の（利益）／損失	786	2,374	(292)

為替換算差額およびその他の項目	(459)	(1,757)	729
給付債務の現在価値の期末残高	13,056	12,955	12,271

制度資産の公正価値の変動は以下の通りであった。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
制度資産の公正価値の期首残高	13,118	12,880	12,108
グループ会社の組込み（純額）	-	-	66
制度資産の期待運用収益	353	429	471
給付支払額	(445)	(332)	(342)
拠出額	208	304	59
数理計算上の利益／（損失）	481	1,694	(222)
為替換算差額およびその他の項目	(476)	(1,857)	740
制度資産の公正価値の期末残高	13,239	13,118	12,880

2018年に、当グループはかかる債務の履行に必要な資金を積み立てるため、2017年とほぼ同額を拠出する見込みである。

制度資産の主要項目が制度資産合計に占める比率は以下の通りである。

	2017年	2016年	2015年
資本性金融商品	20 %	25 %	23 %
負債性金融商品	46 %	49 %	53 %
不動産	13 %	12 %	15 %
その他	21 %	14 %	9 %

以下の表は、2017年12月31日現在における今後10年間の見積給付支払債務を表している。

	(単位：百万ユーロ)
2018年	284
2019年	285
2020年	304
2021年	327
2022年	352
2023年から2027年	2,065

iii. その他の在外子会社

一部の在外連結企業は、退職後給付に類似する従業員に対するコミットメントを負っている。

2017年、2016年および2015年の各12月31日現在、これら企業は、確定拠出型および確定給付型の退職後給付債務を有している。確定拠出型制度への拠出に関して発生した費用は、2017年において99百万ユーロ（2016年：92百万ユーロ、2015年：90百万ユーロ）であった。

それらの企業が使用した数理計算上の仮定（割引率、生命表、累積年間消費者物価指数伸び率）は、各企業の所在国の経済情勢および社会情勢に見合ったものである。

特に、フローに使用された割引率は、優良社債を参考にして決定された。ただし、ブラジルでは大規模な社債市場がないため、割引率は、債務の期間と一致するブラジル財務省が発行したシリーズB債券を参考にして決定された。ブラジルでは、使用された割引率は9.53%から9.65%であり、CPIは4.00%、生命表はAT-2000であった。

主要な仮定が変更された場合、債務の計算に影響が及ぶ可能性がある。2017年12月31日現在、使用される割引率が50ベース・ポイント上下した場合、債務の現在価値が+/-5.14%増減すると考えられる。それらの変動は、資産の公正価値の変動によって一部相殺されると考えられる。

2017年およびその前の4年間における退職後給付およびその他の長期給付に類似した債務に対する積立状況は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)						
	2017年	うち、 ブラジルの事業	2016年	2015年	2014年	2013年
給付債務の現在価値	9,534	7,046	9,876	8,337	10,324	9,289
控除						
うち、加入者の負担分	193	193	153	133	151	133
制度資産の公正価値	7,927	6,188	8,445	7,008	8,458	7,938
引当金一年金引当金	1,414	665	1,278	1,196	1,715	1,218
うち、						
年金に対する社内引当金	1,787	994	1,613	1,478	1,999	1,512
年金にかかる純資産	(98)	(54)	(52)	(28)	(8)	(8)
年金にかかる未認識純資産	(275)	(275)	(283)	(254)	(276)	(286)

前述の債務に関連して連結損益計算書に認識された金額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)			
	2017年	2016年	2015年
当期勤務費用	35	38	43
利息費用（純額）	104	105	138
引当金繰入額または引当金戻入額			
当期に認識した数理計算上の（利益）／損失	1	(9)	(1)
過去勤務費用	3	18	1
早期退職費用	-	(9)	-

その他	(19)	(37)	(1)
	124	106	180

上記のほか、2017年において、「その他の包括利益－損益に振り替えられない項目－確定給付年金制度の数理計算上の利益および損失」が、確定給付債務について207百万ユーロ増加した（2016年：513百万ユーロの増加、2015年：285百万ユーロの減少）。

2011年12月、ポルトガルの金融企業（Banco Santander Totta, S.A.を含む。）は、年金コミットメントを社会保障に一部移転した。そのため、Banco Santander Totta, S.A.は、「引当金－年金および類似債務に関する基金」に計上されていた2011年12月31日現在の対応する資産および負債ならびに対応する制度資産の公正価値のコミットメント純額の現在価値を移転した。2016年に、銀行セクターの団体交渉協定が承認され、それによって国と銀行間の年金コミットメントについての責任分担が統合された。

一方、2016年、ブラジルの当グループは、特定の健康給付金債務に関して、それらを設定し、スポンサーとパートナー間の等しい割合で同給付の範囲を定める規則が規定する条件で、その認識を更新した。この清算の影響は、ポルトガルにおける事業の影響とともに、以下の表の「清算に伴う給付支払額」で示されている。

未払確定給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
給付債務の現在価値の期首残高	9,876	8,337	10,324
グループ会社の組込み（純額）	165	171	26
当期勤務費用	35	38	43
利息費用	807	802	778
早期退職費用	-	(9)	-
制度の縮小／清算の影響	(19)	(37)	(1)
給付支払額	(716)	(690)	(639)
清算に伴う給付支払額	(24)	(1,352)	-
従業員による拠出額	6	8	8
過去勤務費用	3	18	1
数理計算上の（利益）／損失	404	1,269	(271)
人口統計に関連する数理計算上の（利益）／損失	(140)	439	393
財務に関連する数理計算上の（利益）／損失	544	830	(664)
為替換算差額およびその他の項目	(1,003)	1,321	(1,932)
給付債務の現在価値の期末残高	9,534	9,876	8,337

制度資産の公正価値の変動は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
制度資産の公正価値の期首残高	8,445	7,008	8,458

グループ会社の組込み（純額）	166	154	9
制度資産の期待運用収益	732	732	667
給付支払額	(683)	(637)	(594)
清算に伴う給付支払額	(24)	(1,328)	-
拠出額	94	559	109
清算利益／（損失）	-	-	1
数理計算上の利益／（損失）	203	687	43
為替換算差額およびその他の項目	(1,006)	1,270	(1,685)
制度資産の公正価値の期末残高	7,927	8,445	7,008

2018年に、当グループは上記債務の履行に必要な資金を積み立てるため、2017年とほぼ同額を拠出する見込みである。

制度資産の主要項目が制度資産合計に占める比率は、以下の通りである。

	2017年	2016年	2015年
資本性金融商品	6 %	7 %	12 %
負債性金融商品	84 %	88 %	84 %
不動産	3 %	1 %	1 %
その他	7 %	4 %	3 %

以下の表は、2017年12月31日現在における今後10年間の見積給付支払債務を表している。

	(単位：百万ユーロ)
2018年	620
2019年	636
2020年	653
2021年	670
2022年	689
2023年から2027年	3,689

d)税金およびその他の法的偶発債務に対する引当金ならびにその他の引当金

「引当金－税金およびその他の法的偶発債務に対する引当金」ならびに「引当金－その他の引当金」には、特にリストラクチャリング費用ならびに税務関連手続および非税務関連手続に対する引当金が含まれており、対象となる債務に内在する不確実性を踏まえた慎重な計算手法を使用して見積られている。当グループが経済的便益を具体化する資源が流出する確定的な日付は、債務によって異なる。それらの債務には、確定的な日付を特定できない場合があり、進行中の法的手続の影響を受ける場合もある。

「税金およびその他の法的偶発債務に対する引当金」ならびに「その他の引当金」の地域別内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)		
2017年	2016年	2015年

スペイン国内会社による認識額	1,666	1,148	1,332
その他の欧州連合内の会社による認識額	1,127	1,300	1,766
その他の会社による認識額	3,048	3,264	2,506
うち、			
ブラジル	2,504	2,715	2,016
	5,841	5,712	5,604

以下の表は、「税金およびその他の法的偶発債務に対する引当金」ならびに「その他の引当金」の2017年、2016年および2015年の各12月31日現在の残高を、引当金の種類別に表している。引当金の種類は、性質が類似する項目をまとめたものである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
税金引当金	1,006	1,074	997
従業員関連手続に関する引当金（ブラジル）	868	915	581
その他の法的手続に関する引当金	1,307	1,005	999
顧客への補償のための引当金	885	685	916
規制の枠組みに関連する引当金	101	253	308
リストラクチャリングに関する引当金	360	472	404
その他	1,314	1,308	1,399
	5,841	5,712	5,604

上記の表に示された各種引当金に関する重要な情報を、以下に記載する。

税金引当金には、税務関連手続に関する引当金が含まれる。

従業員関連手続に関する引当金（ブラジル）は、労働組合、団体、検察、従業員としての権利（特に残業代やその他従業員としての権利）を有すると主張する元従業員が提起した請求に関係するもので、退職給付に関する訴訟も含まれている。こうした手続（ブラジルの銀行にとっては一般的なもの）の件数および性質のため、それらの引当金は個別に、または他の引当金とは別に分類することが妥当であるとみなした。当グループは、それらの請求に関連する引当金を、類似の項目に関する請求に関連して行われた過去の支払実績に基づいて計算している。請求がそれらの分類に該当しない場合、ケース・バイ・ケースで評価を実施し、それぞれの手続の状況および法律顧問によるリスク評価に応じて引当金の金額を計算する。

その他の法的手続に関する引当金には、サンタンデール・グループ会社に対して提起された裁判、仲裁または行政手続きに関する引当金（別途開示される他の分類または他の形態に含まれる引当金を除く。）が含まれる。

顧客への補償のための引当金には、主に英国における一部商品の不当な販売について補償するための費用の見積額と、Banco Popularのフロア条項に関連する見積額が含まれており、その引当金は経営者により最善に見積られている。当該見積りは提起される申立ての見積件数および、そのうち、受理されると予想される件数、ならびに1件当たりの見積平均支払額に基づいている。

規制の枠組みに関連する引当金には、主に英国の金融サービス補償制度（FSCS）、Bank Levyに関連する引当金と、ポーランドの銀行税に関連する引当金が含まれている。

リストラクチャリングに関する引当金には、さまざまな当グループ会社が実施するリストラクチャリング措置から発生する費用のみが含まれる。

主要な訴訟に関する定性情報は、連結財務書類に対する注記25.eに記載されている。

当グループは、一般的方針として、当グループが損失発生の可能性が高いと評価した税務関連手続および非税務関連手続に対する引当金を計上し、損失の可能性がありうるまたは低い場合には引当金を計上しない。当グループはまた、特に事実の個別分析および社内外の法律顧問による法的意見に基づく、または、同じ性質の請求において発生した損失の過去平均額を考慮することにより、対応する請求を解決するために必要とされる支出に関する最善の評価として引当金の金額を決定する。当グループが経済的便益を具体化する資源が流出する確定的な日付は、債務によって異なる。それらの債務には、確定的な日付を特定できない場合があり、進行中の法的手続の影響を受ける場合もある。

「税金およびその他の法的偶発債務に対する引当金」ならびに「その他の引当金」の変動については、注記25.dに記載されている。ブラジルに関して、2017年の損益計算書における主な計上額は、355百万ユーロ（2016年：201百万ユーロ、2015年：289百万ユーロ）が民事手続、505百万ユーロ（2016年：395百万ユーロ、2015年：370百万ユーロ）が従業員関連の請求に関係している。こうした引当金の増分は、未使用の引当金を充当することで一部相殺されたが、そのうち388百万ユーロは従業員関連の支払い（2016年：284百万ユーロ、2015年：241百万ユーロ）、203百万ユーロが民事手続関連の支払い

（2016年：239百万ユーロ、2015年：273百万ユーロ）によるものであった。英国では、顧客への補償に関連して164百万ユーロ（2016年：179百万ユーロ、2015年：689百万ユーロ）、規制の枠組み（銀行賦課金および金融サービス補償制度（FSCS））に関連して106百万ユーロ（2016年：173百万ユーロ、2015年：243百万ユーロ）、リストラクチャリングに関連して44百万ユーロ（2016年：129百万ユーロ、2015年：56百万ユーロ）の引当金が計上された。これらの増分は、顧客への補償のための277百万ユーロ

（2016年：355百万ユーロ、2015年：227百万ユーロ）、銀行賦課金およびFSCSに関連する支払いの151百万ユーロ（2016年：169百万ユーロ、2015年：233百万ユーロ）、および2017年のリストラクチャリングのための50百万ユーロ（2016年：49百万ユーロ、2015年：41百万ユーロ）の引当金取崩しによって相殺された。その他、規制の枠組み、ポーランドでの支払い、および個人金融事業のリストラクチャリングでの125百万ユーロを理由に99百万ユーロが引当てられた。スペインについては、2017年、リストラクチャリングの425百万ユーロ（2016年：244百万ユーロ）がBanco Popularの取得に関連する統合計画（これはその性質に従い記録された。）、「リストラクチャリング引当金」の一部、および「年金その他の退職給付、確定退職後給付、その他の従業員給付の引当金」の一部に割当てられ、増分は162百万ユーロ（2016年：206百万ユーロ）を使用して相殺された。さらに、Banco Popularのフロア条項による顧客への補償のために223百万ユーロの引当金が計上された。

e) 訴訟その他

i. 税務関連訴訟

2017年12月31日現在、当グループに関する主な税務関連手続は、下記の通りである。

- Banco Santander (Brasil) S.A.およびブラジルにおける当グループ会社の一部は、暫定措置第413/2008号の規定（法律第11,727/2008号により承認された。）に基づいてブラジルの法人社会保険拠出税が純利益の9%から15%に引き上げられたことを不服として訴訟を申し立てており、損失見積額が引当金として計上されている。
- バンコ・サンタンデール・エセ・アー（現在ではBanco Santander (Brasil) S.A.）および他の当グループ会社は、ブラジルのPISおよびCOFINS（社会保険料）をサービス提供による収益についてのみ支払う権利を主張して訴訟を提起した。バンコ・サンタンデール・エセ・アーについては、訴訟は正当な理由がないとの判決が下されたため、連邦地方裁判所に控訴した。2007年9月に、同裁判所は、バンコ・サンタンデール・エセ・アーの請求を認めたが、ブラジル当局は、判決を不服として連邦最高裁判所に上訴した。2015年4月23日、連邦最高裁判所は、PISの拠出に関するブラジル当局による特別上訴については受け入れ、COFINSの拠出に関してブラジル検察庁によって提起され

た特別上訴は却下する決定を下した。連邦最高裁判所は、PISの抛出についてまだ判決を下していない。また、COFINSの抛出に関して、2015年5月28日に連邦最高裁判所本法廷は、ブラジル検察庁によって提起された特別上訴およびその後ブラジル検察庁によって提起された明確化（embargos de declaração）の申立てを全会一致で却下した。検察庁は2015年9月3日に、さらに上訴する可能性がないことを認めた。Banco ABN AMRO Real, S.A.（現Banco Santander (Brasil) S.A.）については、2007年3月に勝訴判決が下されたが、ブラジル当局はこれを不服として、連邦地方裁判所に控訴した。同裁判所は、2009年9月に控訴を部分的に支持する判決を下した。Banco Santander (Brasil) S.A.は、連邦最高裁判所に上訴した。法律第12,865/2013号の制定によって、特定の税金および社会保険料の支払いまたは繰延制度が設けられた。同制度に基づき、これが適用され、申し立てた法的措置を取り下げた企業は、遅延利息を支払う義務を免除された。2013年11月に、Banco Santander (Brasil) S.A.は、2006年9月から2009年4月までの期間について旧Banco ABN AMRO Real, S.A.が提起した訴訟に関連して、また他の当グループ会社が提起した重要性の低いその他の訴訟に関してのみ、この制度の一部を活用した。ただし、2006年9月より前の期間に関連してパンコ・サンタンデル・エセ・アーが提起した訴訟およびBanco ABN AMRO Real, S.A.が提起した訴訟は、なお進行中である（それらの訴訟については損失見積額が引当金として計上されている。）。

- Banco Santander (Brasil) S.A.およびブラジルにおける他の当グループ会社は、これらの税務申告書（IRPJおよびCSLL）の中で貸倒損失を控除したことは適用法令に基づく関連要件を満たしていないという理由から正当性を疑問視するブラジル税務当局による査定を不服として控訴した。偶発債務とみなされる金額に関連する引当金は計上されなかった。2017年8月、当行および当グループの他の企業は、1999～2005年の特定の行政プロセスに関するタックス・アムネ스티保全措置783/2017に定められた租税債務の端数と支払いのプログラムを忠実に実行した。
- Banco Santander (Brasil) S.A.およびブラジルにおける他の当グループ会社は、役務の提供に分類されない取引からの特定の収益項目に関してサービス税の支払いを要求する複数の地方自治体に対する行政および法的手続きに関与している。偶発債務とみなされる金額に関連する引当金は計上されなかった。
- また、Banco Santander (Brasil) S.A.およびブラジルにおける他の当グループ会社は、従業員報酬とはみなされない一部の項目に関する社会保障の観点からの税務取扱いに関連して、税務当局を相手とする行政および法的手続きに関与している。損失見積額に関連する引当金が計上されている。
- 2008年12月に、ブラジル税務当局はBanco Santander (Brasil) S.A.に対し、2002年から2004年の法人税（IRPJおよびCSLL）に関連する違反について通告した。税務当局は、Banco Santander (Brasil) S.A.はBanespa（現Banco Santander (Brasil) S.A.）の取得によって発生したのれんを控除するために必要な法的要件を満たしていなかったと主張した。Banco Santander (Brasil) S.A.は、違反通知を不服として、ブラジルの税務訴訟行政審議会（Conselho Administrativo de Recursos Fiscais, CARF）に控訴した。2011年10月21日に、CARFは全会一致で違反通告を無効とすると決定した。税務当局は同決定を不服として上位裁判所に上訴した。2017年5月11日、税務抗告行政審議会の最高税務抗告会議は、意見が分かれたが、税務抗告行政審議会によるそれまでの全員一致の判決を判定により覆し、ブラジル税務当局に有利な判決を下した。この判決に対し説明を求める訴えがなされたが、棄却されたため上訴した。2010年6月に、ブラジルの税務当局は、2005年から2007年についても同様の事案に関連する違反を通告した。Banco Santander (Brasil) S.A.は、これらの措置を不服としてCARFに控訴し、かかる控訴は、2013年10月8日に一部支持された。この判決は、に上訴された。2017年7月4日と2017年11月8日、2005年、2006年、2007年に終了した年度についてブラジル税務当局に有利な判決を下した。この判決に対し説明を求める訴えがなされた。2013年12月に、ブラジル税務当局は、のれん償却の最終年度である2008年について違反を通告した。Banco Santander (Brasil) S.A.は、当該違反通告について控訴し、裁判所はこれを支持した。ブラジル税務当局は、この判決についてCARFに上訴した。当グループは、社外法律顧問の助言に基づき、ブラジルの税務当局の主張は不当であり、当該違反通告に対して上訴する正当な抗弁

があると考えている。したがって、損失が発生するリスクは低い。そのため、本件が連結財務書類に影響を及ぼすことはないとの立場から、本件に関連する引当金は計上していない。

- 2003年5月に、ブラジル税務当局は、Santander Distribuidora de Títulos e Valores Mobiliarios Ltda. (DTVM、現Produban Serviços de Informática S.A.) およびBanco Santander (Brasil), S.A. (現Banco Santander (Brasil) S.A.) に対して、顧客資金の運用のためにDTVMが行った一定の取引およびBanco Santander (Brasil) S.A.が2000年、2001年および2002年の最初の2ヶ月間にDTVMに提供した決済サービスについての資金移動に関する暫定税 (CPMF) に関連して違反を通告した。両社は違反通告を不服としてCARFに控訴したが、DTVMには勝訴判決が、Banco Santander (Brasil) S.A.には敗訴判決が下された。両事件とも敗訴当事者は両判決を不服としてCARFの高等裁判所に上訴したが、Banco Santander (Brasil) S.A.とDTVMには、2015年6月12日と19日にそれぞれ敗訴判決が下された。両事件は単一の手続きで裁判所に上訴され、損失見積額について引当金が計上されている。
- 2010年12月に、ブラジルの税務当局は、Santander Seguros, S.A. (Brasil) (合併によるABN AMRO Brazil Dois Participações, S.A.の承継者であり、現在のZurich Santander Brasil Seguros e Previdência S.A.) に対して、2005年の法人税 (IRPJおよびCSLL) に関連して違反を通告した。税務当局は、2005年にReal Seguros, S.A.の株式売却に適用された税務上の取り扱いの正当性を疑問視している。同行は、違反の通告の再考を求めて控訴した後、CARFに上訴したが、この部分的に有利な判決はUnião Federal and Zurich Santander Brasil Seguros e Previdência S.A.によって上訴された。Banco Santander (Brasil) S.A.は、Santander Seguros S.A. (Brasil)の元親会社として、本件手続きで不利な判決が下された場合は有責となる。本件は偶発債務であるとみなされ、引当金は計上されなかった。
- 2013年6月に、ブラジルの税務当局は、ブラジルの居住者でない企業Sterrebeeck B.V.が2008年8月に実施された株式合併 (incorporação de ações) によってブラジルで取得したとされるキャピタル・ゲインの納税義務者として、Banco Santander (Brasil) S.A.に違反を通告した。上記取引の結果、Banco Santander (Brasil) S.A.は、Banco ABN AMRO Real, S.A.およびABN AMRO Brasil Dois Participações, S.A.のすべての株式を、Banco Santander (Brasil) S.A.がかかる目的のために実施した増資で発行された新株を両社の株主に交付することで取得した。ブラジル税務当局は、Sterrebeeck B.V.は上記の取引において、受領したBanco Santander (Brasil) S.A.株式の発行価額と、交換に交付された株式の取得価格との差額に相当するブラジルの課税対象所得を得たと考えている。連邦税務庁に提起した再考を求める申立てがDelegacia da Receita Federalによって棄却された後、当グループは2014年12月、違反通告に対する不服申立てをCARFに提出した。CARFは2018年3月、意見が分かれた結果、議長の決定投票により当グループの申立てを却下した。この決定には説明を求めて訴えが提出され、CARFに上訴される。社外法律顧問の助言に基づいて、ブラジルの税務当局の見解は不当であり、違反の通告に対する不服申立てには正当な根拠があると考えている。したがって、損失が発生するリスクは低い。そのため、当グループは、本件手続きは連結財務書類に影響を及ぼすものではないと考えており、引当金は計上していない。
- 2014年11月に、ブラジル税務当局は、Banco Santander (Brasil) S.A.に対して2009年の法人税 (IRPJおよびCSLL) に関して、Banco Santander (Brasil) S.A.によるBanco ABN AMRO Real S.A.の吸収より前に実行された同行ののれん償却を課税控除することを疑問視し、ただし、合併後に実行された償却は受け入れるとして、違反を通告した。Banco Santander (Brasil), S.A.は、社外法律顧問の助言に基づき、当該決定について連邦税務庁に不服を申し立て、2015年7月に支持する決定を獲得した。ブラジル税務当局は、当該決定についてCARFに控訴し、CARFは控訴を支持した。そのため、2016年11月、同行は税務訴訟高等裁判所に上訴した。本件は偶発債務であるとみなされ、引当金は計上されなかった。
- Banco Santander (Brasil), S.A.はまた、Banco Comercial e de Investimento Sudameris S.A.の取得から生じたのれんの償却を課税控除することを疑問視する税務当局による違反通告についても不服を申し立てた。本件は偶発債務であるとみなされ、引当金は計上されなかった。

- Sovereign Bancorp, Inc. (現Santander Holdings USA, Inc.) は、ある国際銀行との間で行った金融取引に関連してSantander Holdings USA, Inc.が設定した信託に関して2003年から2005年に米国国外で支払った税金について外国税額控除の権利を申し立てる法的手続きを提起した。Santander Holdings USA, Inc.は、適用される税法に従い、上記の外国税額控除ならびに関連する発行および資金調達の費用を計上する権利があると考えている。また、当該法的手続きの最終結果がSantander Holdings USA, Inc.の主張を認めるものであった場合、本件について同社が2006年および2007年に支払った金額も返還される必要がある。
- Banco Santander (Brazil), S.A.およびブラジルの他の当グループ会社は、ブラジルの税務当局を相手取り、異なる税務上の概念に由来する税額控除を伴う税還付が認められないことに関する行政および司法手続きを進めており、当該金額の引当金は、それを偶発債務であるとみなすため計上していない。
- 2015年11月13日に、地裁の判事はSantander Holdings USA, Inc.の主張を認める判決を下し、2003年から2005年に支払った金額を返還することを命じた。米国政府は、判決を不服として米国第一巡回区控訴裁判所に上訴した。2016年12月16日に、同控訴裁判所は、信託取引および信託取引について主張される外国税額控除の経済的実態に関する地裁の判決を覆して、訴訟を地裁に差し戻し、返還請求と制裁の正当化を含む特定の未解決事項について裁定を依頼した。2017年3月16日に、Santander Holdings USA, Inc.は、第一巡回区裁判所の判決を不服として米国最高裁判所に上訴したが、2017年6月26日、米国最高裁判所はSantander Holdings USA, Inc.の上訴を却下し、米国第一巡回区控訴裁判所の命令通り訴訟を地裁に差し戻した。当事者は現在、未解決問題に関する総合的裁定を求めるSantander Holdings USA, Inc.の上訴について地裁が決定を下すのを待っている。本訴訟に関する損失見積額については、引当金が計上されている。
- 2007年に、欧州委員会は、法人税法の以前の総合的案文における第12.5条に関連するスペイン王国への違法な国家補助について調査を開始した。同委員会は、欧州連合(EU)の居住者である子会社の取得に関する2009年10月28日付の決定2011/5/CEおよびEUの居住者でない子会社の買収に関する2011年1月12日付の決定2011/282/UEを公表し、第12.5条に従って規制される控除は違法な国家補助であると裁定した。パンコ・サンタンデルおよび他の企業は、これらの決定に関して欧州連合一般裁判所に不服を申し立てた。2014年11月に、一般裁判所は、それまでの決定を無効にする判決を下し、同判決について欧州委員会は欧州司法裁判所に上訴した。2016年12月に、欧州司法裁判所は、上訴を破棄し、訴訟を一般裁判所に差し戻す判決を下した。一般裁判所は、申立人によって提起された決定の無効を求める他の申立てを評価する新たな判決を下すと考えられ、それは司法裁判所に上訴される可能性がある。当グループは、社外法律顧問の助言に従って、これらの訴訟は偶発債務であるとみなされ、引当金を計上していない。

本連結財務書類の承認日現在、重要性が比較的低い他の税務関連手続も継続中である。

ii. 税務関連以外の訴訟手続

2017年12月31日現在、当グループに関する税務関連以外の主な訴訟手続は、下記の通りである。

- 顧客への補償：Santander UKによる顧客への特定の金融商品（主に支払保障保険(PPI)）販売に関連する申立て

2010年8月に、FSA (Financial Services Authority) (現FCA (Financial Conduct Authority)) は、支払保障保険(PPI)の請求の評価および補償に関する方針の声明を発表した。当該方針が定めた規則により、PPI販売に関する請求についての分析および取扱いのベースが変更され、請求が承認された顧客に支払われる金額が増加した。

2015年11月、FCAは顧客補償についてのPlevin訴訟に関する不公正な手数料の概念と、顧客がそのPPIの請求を行うための条件を導入するコンサルテーション15/39（与信保護のための保険に関わる請求の支払いについての規則および指針）を発表した。2016年8月2日に、FCAは新たな協議文書（CP16/20：支払保障保険の請求に係る規則および指針：CP15/39に対するフィードバックおよびさ

らなる協議)を公表した。同文書は、Plevin 対 Paragon Personal Finance Ltd訴訟 (Plevin) に対する英最高裁判所の判決を受け、PPI請求に対応するためのFCAの提案を記したものであり、請求期間を2017年6月から2年間延長すべき(これはFCAが2015年11月に公表したCP15/39で提案したよりも長い。)という提言が含まれている。同文書はまた、給付への参加を計算にどのように反映すべきかの検討など、Plevinに関連した請求における補償の計算に関する提案を含んでいる。2017年3月2日に発表された最終規則(方針声明17/3(支払保障保険の請求:CP16/20と最終の規則およびガイダンスについてのフィードバック))は、請求を行うための2年という期間は2017年8月に始まったことを確認している。それはまた、請求が消費者信用法の第140^a条に従って退けられた請求者と積極的に連絡をとることを求めている。最後に、この基準は収益参加割合の計算について多少の説明を示した。これらの変更は将来支払いが予想される金額に影響する可能性がある。

英国では、PPI契約の不当販売に関して、特定行為に係る補償のための引当金が計上されている。本引当金は、下記を使用して算出されている。

- 請求件数 — 請求の見積件数
- 請求に係る損失の比率 — 顧客に有利な、または結果として有利になる請求の比率の見積り
- 平均費用 — 顧客に対して支払われる金額の見積り(直接損失に対する補償に利息を加算したものを含む。)

引当金の計算では以下が考慮された。

- 請求の原因、請求が承認される可能性、市場の変動、考えられるFCAの業務/監督官およびガイドライン、ならびにこれらが将来どのように影響するかについての詳細な分析
- 受理した請求件数の増減の記録
- 顧客に支払われた補償額、ならびにかかる金額が将来変わる可能性についての予測
- 積極的な顧客への連絡が請求に及ぼす影響
- メディアの報道および期限が請求開始に及ぼすと予想される影響
- 商品の存続期間に保険会社から得られる手数料および利益率
- 請求の個別PPIポートフォリオに関連し、法律および規制上の管轄を含む関連する事情および状況の分析

これらの基準は、その有効性を確保するために、常に見直され、定期的に顧客情報(受理した請求、承認された請求の比率、承認された請求の比率の変化の影響、影響を受ける可能性がある顧客の評価)と比較される。

引当金は、PPI保険の販売不振について経営陣が最善を尽くして算定した、将来におけるSantander UKの債務の見積りである。

引当金を算出するにあたって最も重要な要因は請求件数である。維持率(uphold rate)は過去の経験に基づいており、補償の平均コストは、経営陣の扱う母集団が大量であり一定程度均質である以上、十分正確に予測できる。引当金の設定に際し、経営陣は2019年8月まで受領すると見込まれる請求全体を見積もった。

2016年と2017年の比較

PPIに係る補償および関連費用のための残りの引当金は、356百万英ポンド(401百万ユーロ)となった。当年の総額は109百万英ポンド(124百万ユーロ)(2016年:144百万英ポンド(140百万ユーロ))であり、PPIについてのFCAの宣伝キャンペーンの開始により請求額の増加が見込まれたが、個別PPIポートフォリオの見直しによる減少がそれを相殺した。当行は引き続き、引当レベルを最近の請求実績

に照らして監視している。2016年は、2016年8月のFCAの通達で発表された原則を適用した結果、114百万英ポンド（140百万ユーロ）が引当てられ、さらに32百万英ポンド（37百万ユーロ）が事業実績の見直しに関連して引当てられた。

月々の取崩しは、当行の仮定にほぼ沿って、顧客請求の期日の確認後2016年の平均より増加した。当行は引き続き引当金レベルを最近の請求実績を見ながら監視していく。

2015年と2016年の比較

当行は当年度、144百万英ポンドの追加積立金を計上した。これはPlevin関連請求費用の最善の推定と、過去の事業の見直しに基づくポートフォリオについての費用30百万英ポンドを含む。2017年第1四半期に終結すると見込まれるFCAコンサルテーションについて、当行は引当金の妥当性を評価し、2016年8月のFCAコンサルテーション・ペーパーで発表された原則を現在の仮定に適用した。当行は引き続き引当金のレベルを最近の請求実績に照らして検討した結果、最終のFCAガイダンスが発表された段階で、PPI関連引当金をさらに調整する必要があると今後生じる可能性があると考えた。

当年度の毎月の取崩し（過去の事業見直し活動の影響を除く。）は、2015年の平均よりわずかに多く、当グループの仮定と整合していた。

以下の表は、引当金を算出するための主な要因、将来の予測、将来の変化に対する感応度分析を表している。すべての当グループのリテール商品、ポートフォリオ、およびPlevin関連の請求における補償を含む融和した視点を反映している。

	2017年 12月31日 現在の累積	将来の予測 (未監査)	感応度分析： 引当金の増減
受理した請求件数(1)（単位：千件）	1,623	660	25 = £9 m
積極的な連絡により受理した請求件数（単位：千件）	487	127	25 = £5 m
積極的な連絡により受領した請求に対する回答の比率	54 %	100 %	1% - £0.3 m
企業が承認した請求の比率(2)	47 %	68 %	1% - £2.6 m
承認した請求による平均補償額(3)	£1,378	£564	£100 = £50 m

- (1) 当行の支払予定の有無を問わず、つまり、Santander UKが債務を負う可能性と関係なく、受けた請求をすべて含む。請求者がPPI保険証書を有していなかった請求は除く。
- (2) 顧客から直接受理した請求と企業が積極的に連絡したことにより受理した請求の両方を含む。
- (3) 請求1件当たりの平均補償額は、引当金にPlevinケースを含めたことと、請求の構成においてストアカード（通常、平均残高が比較的低い。）の占める比率が上昇したことから、2017年12月31日現在の累積平均額1,378英ポンド（1,222ユーロ）から将来の平均額564英ポンドに低下した。

- Delforca：Inmobiliaria Colonialの株式に関してGaesco（現Delforca 2008, S.A.）が契約した株式スワップから生じた紛争。当初の仲裁は当行を支持するものであったが、この裁定は、仲裁廷の議長の問題およびDelforcaによって示された証拠の項目の1つの問題により無効とされた。当行が第2回仲裁手続きを開始し、また、当行の予防的差押えが認められた（現在は撤回されている。）ことを受け、Delforcaは破産を宣言した。これに先立ち、Delforcaおよびその親会社であるMobiliaria Monesa, S.A.は、マドリッド民事裁判所に対し、当行の行為について損害賠償を請求する別の訴訟を提起したが、後に延期された。サンタンデールでは、現在予備民事判決の状態である。
- 支払不能手続きの間、バルセロナ商業裁判所第10号法廷は、仲裁手続きの停止、仲裁契約の終了、条件付請求の認識欠如および当行による違反を認定し、倒産事由が存在しないとして倒産手続きを終了するよう求める当行の要請を却下した。当行による控訴の後、バルセロナ地方控訴裁判所は、倒産手続きの終了要請の却下を除いてこれらの決定をすべて取消し、仲裁手続きが再開することになった。そこでは、Delforcaにより提起された手続上の例外を退ける部分的裁定（Partial Award）が下されたが、

Delforcaはこの判決に対して上訴した。Delforcaはこの判決に対して上訴し、仲裁契約の効力および当行に有利な条件付請求の存在を確認する判決を拒絶した。また、Delforcaおよびその親会社は、倒産事件の裁判官にスワップを決済するために当行との間で締結された保証金の返金を要請したが、これらのプロセスはなお進行中である。当行は、本件について引当金を計上していない。

- Banco do Estado de São Paulo S.A.、Santander Banespa、Cia. de Arrendamiento Mercantilの元従業員：1998年に、Banespaの退職従業員組合（AFABESP）が、その組合員を代表して、同社の定款が当初企図していた、同社が利益を計上し、取締役会により利益の分配が承認された場合に支給される半年ごとの賞与の支払いを求める訴えを起こした。1994年および1995年については、同社が利益を計上しなかったため賞与は支払われず、1996年から2000年については、取締役会による同意に従い一部支払われた。問題の条項は2001年に定款から削除された。地方労働裁判所は、銀行に対し、2005年9月に半年ごとの賞与を支払うよう命じ、銀行はこの命令を不服として高等労働裁判所（以下「TST」という。）に控訴し、その後、連邦高等裁判所（以下「STF」という。）に上訴した。TSTは、同行に対する判決を確認し、STFは、常任委員の1名のみが採択した判決で銀行による特別控訴を却下し、銀行に対する命令を支持した。銀行および組合は、この判決を不服として上訴した。銀行による上訴のみ手続きが認められ、STFによって本審理で判決が下される予定である。STFは最近、当行が提起した主な論拠の1つを支持する第三者に関する事項についての決定を下した。当行は、本件について引当金を計上していない。
- 「Planos Económicos」：Santander Brasilは、銀行システムの他の参加者と同様に、インフレ率の計算（Planos Económicos）に関する法令の度重なる改正に起因し、顧客（主に預金者）からの請求および同じ理由による集団訴訟を起こされている。原告は、自らの確定済みの権利が、その改正の即時適用により損なわれたと考えている。2010年4月に、高等司法裁判所（STJ）は、こうした集団訴訟に適用される出訴期限を、原告側が求める20年ではなく銀行が主張する5年と定めた。本決定により、かかる問題について提起される訴訟の件数および請求額は、今後大幅に減少するものと考えられる。本件の実体に関して、これまでに下された決定は銀行側の敗訴であったが、STJおよび連邦高等裁判所（STF）に提起された2件の手続きでは、事件が確定的に解決される見込みである。2010年8月に、STJは、実質的には原告側に勝訴判決を下したが、訴えから「planos」の1つを除外したことで請求額を引き下げ、また、出訴期限は5年であると再度確認した。その後まもなく、STFは、本件について最終的な判決を下すまで係属中の手続きを停止する差止め救済命令を下した。本件に関するさまざまな問題を議論する中で、STFに対する各種控訴が現在検討されている。

2017年末、Advocacia Geral da União（AGU）、Bacen、Instituto de Defesa do Consumidor

（Idec）、Frente Brasileira dos Poupadores（Febrapo）、およびFederação Brasileira dos Bancos（Febraban）が経済状況に関連する法廷紛争を終了する目的で契約を締結した。協議の中心は、影響を受ける各顧客に支払われる金額を計画時の帳簿上の残高に従って指定することであった。合計支払額は、存在していた保証金額と、インデックスが変更された日に口座と残高があった預金者の数に最終的に依存する。当事者が締結した契約の条件は最高連邦裁判所（STF）によりすでに承認されており、同裁判所には契約の実行可能性について最終声明が伝えられる。「経済計画（economic plans）」から生じるリスクは、STFによる承認を待つ契約から生じるリスクを含め、ヘッジのために十分な引当金が計上されていると考えられる。

- 2008年12月に、米証券取引委員会（以下「SEC」という。）が、Bernard L. Madoff Investment Securities LLC（以下「Madoff Securities」という。）に、同社の詐欺行為の容疑を理由に調査に踏み切った。サブファンドであるOptimal Strategic US Equity（以下「Optimal Strategic」という。）を通じた当グループの顧客のエクスポージャーは2,330百万ユーロであり、そのうち2,010百万ユーロは機関投資家および国際的なプライベート・バンキング顧客に関係するものであり、残りの320百万ユーロはスペイン国内の当グループのプライベート・バンキング顧客（適格投資家）の投資ポートフォリオを構成していた。

本連結財務書類の日付現在、本件に関連し、当グループ企業に対して一定の申立てが提起されている。当グループは、常にデューデリジェンスを実行しており、これらの商品は常に適用法令および定められた手続きに従い透明性の高い方法で販売されたと考えている。したがって、損失が発生するリスクは極めて低い、または重要ではないと考えている。

- 2013年第1四半期末に、各種金融機関とポルトガルの特に公共輸送業界の公共部門の間で締結された金利スワップの有効性について公共部門が議論しているという新たな報道がなされた。

議論の対象となっているスワップには、Banco Santander Totta, S.A.が公的企業であるMetropolitano de Lisboa, E.P.E. (MdL)、Metro de Porto, S.A. (MdP)、Sociedade de Transportes Colectivos do Porto, S.A. (STCP) およびCompanhia Carris de Ferro de Lisboa, S.A. (Carris) との間で締結したスワップが含まれていた。これらのスワップは、2008年より前、つまり、金融危機の発生前に締結されたものであり、問題なく実行されていた。

こうした状況に鑑みて、Banco Santander Totta, S.A.は、当該スワップについて管轄権を有する英国の法域において当該スワップが有効であったことの裁判所判決を申請する取組みを開始した。これに対応する申立てが2013年5月に提起された。

当行がかかる申立てを提起したことを受け、4社(MdL、MdP、STCPおよびCarris)がBanco Santander Totta, S.A.に対し、当該手続きにおいて英国で確定判決が下されるまで、スワップ契約に基づいて支払うべき金額の支払いを停止することを通知した。MdL、MdPおよびCarrisは2013年9月に、STCPは2013年12月に支払いを停止した。Banco Santander Totta, S.A.は、申立てのそれぞれに未払金額を追加した。

2013年11月29日に、これらの会社は抗弁を主張し、その中でこれらのスワップはポルトガル法のもとで無効であり、したがって、支払った金額の返還を求める権利があると主張した。

2016年3月4日に、裁判所は、当行が提起したすべての争点について支持する判決を下し、スワップ契約はすべて有効であり、かつ拘束力を有すると宣告した。これら輸送会社は、本判決を不服として控訴した。控訴裁判所は、2016年12月13日に下した同判決に対して破棄控訴はできないとする判決で控訴を却下した。輸送会社は、本判決を不服として最高裁判所に上訴した。

2017年5月2日、ポルトガルの船会社、Banco Santander Totta, SAとPortuguese Republicは、終了したこれらの法的手続に関して合意に達した。船会社は英国最高裁判所に提出した懸案中の申立ての承認要請を取り下げた。この件は終結した。

- 2016年4月、スペインの競争委員会「Comisión Nacional de los mercados y la Competencia」(CNMC)は共謀慣行もしくは価格固定協定に関し、また協調融資の金利リスクのヘッジとして使用する金融派生商品についての企業機密情報の交換に関し、Santander Bankを含むいくつかの金融企業を対象にした行政調査を開始した。競争委員会によると、この行為は7月3日の競争委員会法15/2007の第1条、および欧州連合の機能に関する条約(Treaty on the Functioning of the European Union、TFEU)の第101条に対する違反を構成する可能性がある。2018年2月13日、CNMCはその決定を発表し、それに沿って、競争維持についてのスペインの法律15/2007の第1条および欧州連合の機能に関する条約の第101条に違反する金利デリバティブをオファーしたことを理由に、Santander、Sabadell、BBVA、Caixabankに対し91百万ユーロ(Santanderは23.9百万ユーロ)の罰金を課した(ケースS/DC/0579/16 Derivados Financieros)。CNMCによると、ヘッジ銀行／貸手が互いに協力してデリバティブの価格を調整し、各ケースで「市場価格」と異なる価格を顧客に提示したという証拠がある。この決定は最終ではなく、申立てがなされる。
- 結果として、当グループはフロア条項を含む重要な取引にさらされている。フロア条項は、該当するベンチマーク金利と関係なく最低限の金利を貸し手に支払うことに借り手が同意する条項である。Banco Popular, S.A.は、顧客との特定の資産取引にフロア条項を組み入れた。これらのフロア条項についてのBanco Popularのポジションは以下の通りである：

2016年12月21日、欧州司法裁判所は、スペイン最高裁判所の2013年5月9日の判決によって定められる決定を却下し、フロア条項を無効とする宣言の遡及効果を限定して、これらの条項の適用によって課された金額は2013年5月9日以降に限り返金可能とした。その後、他の企業によって提起された破棄控訴(recurso de casación)に関して2017年2月24日にスペイン最高裁判所が下した判決は、法的見解が

2016年12月21日の欧州司法裁判所の判決に沿う形となっており、特に、集団訴訟に関する2013年5月9日の判決は本件に関して消費者が提起する個別の訴訟に既決事件効果を及ぼすものではないとみなしている。

これらの判決およびフロア条項の社会的影響のため、スペイン政府は、スペイン勅令第1/2017号（1月20日付）により、消費者をフロア条項から保護する緊急措置として、フロア条項が無効である可能性によって自身が影響を受けたと考える消費者が返金を申し立てる任意の法廷外手続きを成立させた。本決定は、問題解決のための法廷外の措置を成立させるものであるが、かかる条項の有効性について定める基準に影響するものではない。本手続きを介して受付けた請求の暫定的結果は、当行の見積りを裏付けていると考えられる。

2015年および2016年に、Banco Popularは臨時引当金を計上した。これは、該当する住宅ローンの契約日から2013年5月までフロア条項を適用して請求した超過利息を返金する場合の影響に対処するために、2016年12月21日の欧州司法裁判所による裁定の後更新したものである。2017年12月31日現在、この事項に関連する当グループの引当額は223百万ユーロである。このコンセプトについては、Banco Popularの取得後、当グループは上記法定外手続の結果としての払戻しを主な用途として238百万ユーロの引当金を使用した。消費者との契約に適用されるフロア条項に伴う上限リスクは、最も深刻で可能性の低いシナリオの下でおよそ900百万ユーロになると当グループは考えている。これは当初の計算に基づいた、返金を考慮に入れないものである。前記の引当額と返金を考慮すると、最大の、可能性の低いリスクは、この最大リスク・シナリオの50%を上回るカバレッジとなる。

- その他：Banco Popularの破綻処理を定める宣言についてスペインまたは他のEU加盟国のいずれにも先例が存在しないことから、資本性金融商品の償還および転換ならびにその後の同行の事業売却を含む破綻処理手段の行使においてかかる転換から生じる株式のバンコ・サンタンデルへの移転はすべて、注記3に記載の単一破綻処理フレームワーク規制に従うものであり、EUの単一破綻処理理事会の決定に対し、同決定に従って実施されるFROBの破綻処理に対し、さらには、Banco Popularの買収から生じるまたは関連するBanco Popular Español, S.A.、バンコ・サンタンデルまたは他のサンタンデル・グループ会社に対する将来の申立てに対し、将来不服申立てがなされる可能性を排除することはできない。複数の投資家、アドバイザーおよび金融ディーラーが、この取得に関する各種の請求について分析する意向であることを明らかにしており、一部のケースについては、すでに請求を提起している。現在までに、103件の手続きが欧州司法裁判所に提起されており、261を超える案件がスペイン全国管区裁判所（Spanish Audiencia Nacional）に提起されている。考えられる申立てまたは請求に関して、提起される具体的な申立てやその経済的影響を現時点で予見することはできない（特にこれらの考えられる将来の請求が具体的な金額を特定しない可能性がある場合、または新しい法的解釈を主張するもしくは多数の当事者を含む場合）。Banco Popularの株主に対する潜在的補償の費用見積額は、連結財務書類の注記1.hおよび3に開示されている。

そのため裁判の結果は、特に金額が不確定であり先例がない法的問題に基づいている、多数の当事者に影響を及ぼす、または極めて早期の段階の請求の場合、不確かであると考えなければならない。

当行および他の当グループ会社は申立ての対象となっており、したがって、通常の業務過程に付随して発生する特定の法的手続き（融資業務、従業員との関係、その他の商取引または税務に関連するものを含む。）の当事者である。当グループは、入手可能な情報を検討した上で、それぞれの手続きに関連する債務について信頼性の高い見積りを立てており、必要に応じて、こうした税務および法的状況の結果として発生する可能性がある負債に合理的に充当するための十分な引当金を計上している。また、かかる請求や法的手続きから生じる負債は、全体として当グループの事業、財政状態または経営成績に全体として重大な悪影響を及ぼすものではないと考えている。

26. その他の負債

連結貸借対照表における「その他の負債」の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
未達取引	811	994	744
未払費用および繰延収益	6,790	6,507	6,562
その他	4,990	3,569	2,915
	12,591	11,070	10,221

27. 税務関連事項

a) 連結納税グループ

現行の法律に従って、連結納税グループには、バンコ・サンタンデル（親会社）に加え、法人グループ（被支配企業）の連結利益の課税に関するスペインの法律で規定された要件を満たすスペインの子会社が含まれる。Banco Popularとそのスペイン子会社は2017年、納税連結制度の中で同様に課税され、2018年の連結納税グループに子会社として統合された。

その他のグループ会社は、それぞれに適用される税務規則に従って、納税申告書を提出する。

b) 税務当局による調査対象年度

2015年に、2005年から2007年の連結納税グループの税務調査結果から生じた査定額に関して、最終的に同意した支払いについての通知書を受領した。これは、一部は異議なしに、一部は異議があるものとして署名されたものである。バンコ・サンタンデル・エセ・アーは、連結納税グループの親会社として、社外法律顧問の助言に従って、グループ会社に対して提起された控訴・上訴に関連して適切な抗弁の根拠があり、上述の最終的に同意した支払いは連結財務書類に重大な影響を及ぼさないと考えている。そのため、本件に関して引当金は計上していない。2016年に、過年度に関する税務調査に関して、2001年および2002年に関する最高裁判所の執行合意の通知を受領した。連結財務書類に対する重大な影響はない。

また、2014年に、2011年までの複数年度に関する税務当局による調査が連結納税グループに対して開始された。連結納税グループでは、かかる年度が当該調査の対象となっており、それ以後の2017年までの年度（同年を含む。）は、適用される主な税金に関して調査の対象となる可能性がある。同様に、直接的取得における金融のれんの控除に関連する2014年10月15日のEC決定についての支援回復手続が2017年に始まった。

Banco Popularおよびその納税グループに統合された子会社に関し、2010年から2017年までの（2017年を含む。）行使は審査を受ける。2017年、部分的な検証と調査の手続が2016年について開始された。

他の会社は、それぞれの税務規則に従って、これに対応する年度が調査の対象となる可能性がある。

税務規則について異なる解釈が可能なため、調査済みの年度および調査対象年度についての税務調査の結果、客観的に定量化することができない偶発的な税金負債が生じる可能性がある。しかし、当グループの税務顧問は、そのような税金負債が発生する可能性は低く、また、当該調査によって生じる税金費用は当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさないと考えている。

c)調整

スペインで適用される税率（30％）で計算された法人税額から計上された法人税額への調整および実効税率の詳細は、以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
税引前連結利益（損失）：			
継続事業	12,091	10,768	9,547
非継続事業	-	-	-
	<u>12,091</u>	<u>10,768</u>	<u>9,547</u>
スペインにおける適用税率（30％）による法人税	3,628	3,230	2,864
各国における適用税率の適用による影響(*)	539	312	158
うち、			
ブラジル	656	396	300
英国	(78)	(63)	(146)
米国	68	94	156
チリ	(48)	(54)	(60)
関連会社および共同支配企業の損益の影響	(211)	(133)	(111)
ブラジルにおけるのれんの控除の影響	(164)	(184)	(133)
繰延税金の再評価の影響	(282)	(20)	30
税金負債の戻入れ(**)	-	-	(1,071)
永久差異	<u>374</u>	<u>77</u>	<u>476</u>
当期法人税	<u>3,884</u>	<u>3,282</u>	<u>2,213</u>
実効税率	32.12 %	30.48 %	23.18 %
うち、			
継続事業	3,884	3,282	2,213
非継続事業	-	-	-
うち、			
当期税金	3,777	1,493	4,070
繰延税金	107	1,789	(1,857)
当期税金支払額	<u>4,137</u>	<u>2,872</u>	<u>2,205</u>

(*) スペインにおける適用税率と、各税務管轄で営業活動を行っている会社が当グループに貢献した利益または損失に当該税務管轄で適用される税率の差を適用することにより計算されている。

(**) PISおよびCOFINSの社会保険料拠出に関する税務関連訴訟に関係するBanco Santander (Brazil), S.A.の税金負債の戻入れの影響（注記25.eを参照）

d)資本に計上された税金

当グループは、連結損益計算書に計上された法人税に加えて、2017年、2016年、および2015年に以下の金額を連結株主持分に計上した。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
その他の包括利益			
損益に組替えられない項目	60	364	(231)
確定給付年金制度の数理計算上の利益または損失 (-)	60	364	(231)
損益に組替えられる可能性のある項目	-	(694)	448
キャッシュ・フロー・ヘッジ	108	(136)	51

売却可能金融資産	(97)	(552)	384
負債性金融商品	(366)	(368)	418
資本性金融商品	269	(184)	(34)
子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係るその他の認識収益および費用	(11)	(6)	13
合計	60	(330)	217

e)繰延税金

連結貸借対照表の「税金資産」には、国庫における繰延税金資産に関連する借方残高が含まれている。「税金負債」には、当グループの各種繰延税金負債に関する負債が含まれている。

2013年6月26日に、バーゼルⅢの法的枠組みが金融機関および投資会社のための健全性要件に関する指令第2013/36号（CRD IV）および規則第575/2013号（CRR）を通じて欧州連合の法律に組込まれた。これは、2014年1月1日付ですべての加盟国に直接適用される。ただし、各種要件の適用および遵守に関しては、段階的な日程が認められている。

この新たな法律は、その利用が将来利益の実現に依存している繰延税金資産を規制資本から除外することを定めている。

そのため、近年、複数の国が特定の繰延税金資産に関して、バーゼルⅢに従って、その利用が将来企業の生み出す利益に依存していないことから、引き続き規制資本として取り扱われるよう税務上の取扱いを変更した（以下「収益化可能税金資産」という。）。

イタリアは上記と極めて類似した制度を設けている。当該制度は法令 — 法律第225号（2010年12月29日付）により導入され、法律第10号（2011年2月26日付）により改正された。

また、ブラジルでは2013年の暫定措置第608号（2013年2月28日付）により、また、スペインでは勅令第14/2013号（11月29日付）（法律第27/2014号（11月27日付）で承認された。）により、一定の繰延税金資産（ブラジルでは貸倒損失引当金、スペインでは貸倒損失引当金、差押資産引当金ならびに年金および退職前引当金から発生する繰延税金資産）を特定の状況において未収還付税金に転換できる税制が整えられた。その結果、これら繰延税金資産の利用は企業の将来利益の実現に左右されず、したがって、規制資本から控除することが免除される。

2015年にスペインでは、2016年より前に発生した収益化可能資産として法的要件に基づき適格である繰延税金資産に適用される、収益化する権利を維持するための1.5%の支払を必要とする財政抛出の導入により、収益化可能税金資産に係る規則が完成した。

同様に、イタリアも、2016年5月3日付法令により、繰延税金資産の一部についての収益化を維持するための年1.5%の手数料を導入した。

2017年、2016年および2015年の各12月31日現在、収益化可能か否かで分類した繰延税金資産および繰延税金負債についての詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)					
	2017年		2016年		2015年	
	収益化可能 (*)(**)	その他	収益化可能 (*)	その他	収益化可能 (*)	その他
税金資産：	11,046	12,164	9,649	11,615	8,887	13,158
欠損金および税額控除	-	4,457	-	4,934	-	4,808
一時差異	11,046	7,707	9,649	6,681	8,887	8,351
うち、						
損金算入不能引当金	-	2,336	-	1,645	-	1,631
金融商品の評価額	-	530	-	1,042	-	2,231
貸倒損失	7,461	1,159	6,082	940	5,330	827

年金	3,585	723	3,567	641	3,557	475
有形資産および無形資産の評価額	-	1,077	-	537	-	686
税金負債：	-	4,837	-	5,694	-	5,565
一時差異	-	4,837	-	5,694	-	5,565
うち、						
金融商品の評価額	-	1,207	-	1,105	-	896
有形資産および無形資産の評価額	-	1,256	-	1,916	-	1,727
当グループ会社に対する投資	-	808	-	1,265	-	1,249

(*) 規制資本からの控除不可。

(**) Banco Popularは、前記規制が適用される状況に鑑み、収益化可能資産の一部の転換を要請した。

当グループは、繰延税金資産が生じた連結対象会社がそれを利用できる将来の十分な課税対象利益を実現する可能性が高いとみなされる場合にのみ、一時差異または繰越欠損金および繰越税額控除について繰延税金資産を計上する。

繰延税金資産および繰延税金負債は、実施された分析の所見に基づいて調整を実施する必要があるか否かを確認するために、本報告書日付時点で再評価される。

これらの分析では、特に(i) 過年度に各企業で生じた損益、(ii) 各企業または納税グループの損益予測、(iii) それぞれの性質に基づく各種一時差異の戻入の見積り、(iv) 各種繰延税金資産の回収について各国の法律によって定められた期間および上限を考慮する。その上で、各企業または納税グループが計上された繰延税金資産を回収する能力について結論付けている。

これらの分析で使用される損益予測は、各企業について当グループの取締役が承認した財務予算に基づく。当該予算は、分析で考慮される今後の年度の損益を見積るために、連結企業が営業活動を行っている市場の平均長期成長率を超えない一定の成長率を適用する。

以下は、繰延税金資産を計上している主な国についての関連情報である。

スペイン

連結納税グループで計上された繰延税金資産は、合計10,494百万ユーロであった。そのうち、5,874百万ユーロは国家財政に対する債権に転換する権利を有する収益化可能な一時差異、1,516百万ユーロはその他の一時差異、3,104百万ユーロは欠損金および税額控除によるものであった。

他方、Popularグループが認識した繰延税金資産は2,036百万ユーロ増の3,340百万ユーロとなった。これは、上記の通り、国庫に対する債権に転換する権利を有する収益化可能な一時差異の結果である（すでに2017年に転換が要請された486百万ユーロを含む。）。休眠額は主に他の一時差異に帰属する。

当グループは、一時差異について計上された繰延税金資産は最長15年で回収されると見積もっている。同期間は、計上された繰越欠損金および繰越税額控除の回収にも当てはまる。

ブラジル

ブラジルで計上された繰延税金資産は、合計5,591百万ユーロであった。そのうち、2,939百万ユーロは収益化可能な一時差異、2,277百万ユーロはその他の一時差異、375百万ユーロは欠損金および税額控除によるものであった。

当グループは、一時差異、欠損金および税額控除について計上された繰延税金資産は約10年で回収されると見積もっている。

米国

米国で計上された繰延税金資産は、合計1,205百万ユーロであった。そのうち、310百万ユーロは一時差異、895百万ユーロは欠損金および税額控除によるものであった。

当グループは、一時差異について計上された繰延税金資産は2027年より前に回収されると見積もっている。計上された繰延欠損金および繰延税額控除は2029年より前に回収される。

メキシコ

メキシコで計上された正味繰延税金資産は、合計480百万ユーロであった。そのほぼすべてが一時差異によるものであった。

当グループは、一時差異について計上された繰延税金資産のほぼすべてが3年で回収されると見積もっている。

繰延税金資産および繰延税金負債の過去3年間の増減は、下記の通りである。

(単位：百万ユーロ)						
	2016年 12月31日 現在残高	損益への (借方) / 貸方計上額	外貨建て残 高の為替換 算差額およ びその他の 項目	資産および負 債に(借 方) / 貸方計 上された評価 調整	当期取得 (純額)	2017年 12月31日 現在残高
繰延税金資産	21,264	(675)	(756)	(1)	3,378	23,210
欠損金および税額控除	4,934	(279)	(205)	-	7	4,457
一時差異	16,330	(396)	(551)	(1)	3,371	18,753
うち、収益化可能分	9,649	(185)	(455)	-	2,037	11,046
繰延税金負債	(5,694)	568	414	19	(144)	(4,837)
一時差異	(5,694)	568	414	19	(144)	(4,837)
	15,570	(107)	(342)	18	3,234	18,373

(単位：百万ユーロ)						
	2015年 12月31日 現在残高	損益への (借方) / 貸方計上額	外貨建て残 高の為替換 算差額およ びその他の 項目	資産および負 債に(借 方) / 貸方計 上された評価 調整	当期取得 (純額)	2016年 12月31日 現在残高
繰延税金資産	22,045	(1,311)	1,355	(551)	(274)	21,264
欠損金および税額控除	4,808	194	110	-	(178)	4,934
一時差異	17,237	(1,505)	1,245	(551)	(96)	16,330
うち、収益化可能分	8,887	49	713	-	-	9,649
繰延税金負債	(5,565)	(478)	98	(26)	277	(5,694)
一時差異	(5,565)	(478)	98	(26)	277	(5,694)
	16,480	(1,789)	1,453	(557)	3	15,570

(単位：百万ユーロ)

	2014年 12月31日 現在残高	損益への (借方) / 貸方計上額	外貨建て残 高の為替換 算差額およ びその他の 項目	資産および負 債に(借 方) / 貸方計 上された評価 調整	当期取得 (純額)	2015年 12月31日 現在残高
繰延税金資産	22,164	2,330	(2,831)	356	26	22,045
欠損金および税額控除	5,650	(449)	(399)	-	6	4,808
一時差異	16,514	2,779	(2,432)	356	20	17,237
うち、収益化可能分	8,444	1,199	(794)	38	-	8,887
繰延税金負債	(4,527)	(473)	(200)	(73)	(292)	(5,565)
一時差異	(4,527)	(473)	(200)	(73)	(292)	(5,565)
	17,637	1,857	(3,031)	283	(266)	16,480

また、当グループは、投資およびその他のインセンティブに係る欠損金および税額控除に関する繰延税金資産約7,550百万ユーロを計上しなかった。その利用には、要件の中でも370百万ユーロは特に期間に制限が課されている。

f) 税制改革

2017年以前、下記の重要な税制改革が承認された。

2017年12月22日、米国で減税・雇用法（2017年法）が承認された。この税規制で導入された主要な変更は、米国の法人税率、特定の事業関連の除外、ならびに経費および控除に影響する。また、この変更は国際的に活動している多くの企業にとって国際的な課税面の影響を伴う。主な影響は35%から21%への連邦税率の引下げによるものであり、これは2017年の繰延税金資産・負債の回収可能性と2018年からの税引後利益の金額と見積りの両方に影響する。影響を受ける子会社で生じる当グループへの影響の見積り（これはすでに2017年12月31日現在、計上された。）は帰属利益の大きな部分を占めなかった。

2017年12月29日、アルゼンチン税制の改革についての法律第27430号が公布された。その主要施策が発効したのは2018年1月1日であり、そのため2017年の当グループの勘定はその影響を受けなかった。施策の中で特筆すべきものとして、所得税率が2017年の35%から2018、2019年の30%、さらには2020年以降の25%へと段階的に切り下げられ、その代わり配当の源泉徴収税率が2018、2019年の7%から2020年以降の13%へと引き上げられる。

2016年12月、スペインにおいて勅令法第3/2016号が承認され、その適用により、下記の税制措置が採用された。(i) 繰延収益化可能税金資産の統合および負の課税標準に係る相殺の上限が引き下げられた（上限が課税標準の70%から25%に引き下げられた。）、(ii) 本規則は、二重課税を回避するための控除の適用について税率50%の新たな上限を定めている、(iii) 本規則はまた、過年度の控除可能なパーティシペーションの5分の1について、パーティシペーション先の戻入とは関係なく、強制的な減損戻入を定めている、(iv) 最後に、本規則は、2017年1月1日以降について、実施したパーティシペーションの譲渡から生じた損失の控除禁止を定めている。

連結納税グループに対する本改革の影響は、下記の通りである。(i) 控除対象外参加の減損による繰延税金資産の2016年における連結（重要性の低い金額）、(ii) 2013年より前は税控除可能であった株式投資の減損に関する最低限の戻入についての、2016年および以後4事業年度の課税標準の統合は、株式の入手可能性についての法的制限がないため、2016年および2017年の決算に悪影響を及ぼさない、(iii) 収益化可能繰延税金資産および負の課税標準について、税額控除利用の低下、(iv) 二重課税を回避するための控除適用の上限。上記すべてが連結納税グループによって今後スペインで支払われる税額の増加についての引当金を発生させる要因である。

英国では、法人税の税率に関して累進的引下げが承認され、2020年4月1日より20%から17%に引き下げられることになった。2017年4月1日より、適用税率は19%である。また、2015年には、銀行の利益に課される標準法人税率への8%の追加税率が承認された。本追加税率は、2016年1月1日より適用される。また、2015年より、顧客への補償に係る支払は、税控除の対象とはみなされない。

ブラジルでは、ブラジルの純利益（CSL）に課される社会保険拠出税の率が15%から20%に引き上げられた（2015年9月1日より適用される）。その結果、法人税率（25%）とCSLの税率の合計は45%になる。

ポーランドでは、2016年に発効する特定の銀行資産に対する月0.0366%の税金が承認された。

2012年にチリで承認されたチリ税制改革の結果として、2017年の適用税率は25.5%であった（2016年は24%、2018年は27%）。

g)その他の情報

英国の居住者である当行株主は、英金融行動監視機構（FCA）によって公表された2005年上場規則が定める開示要件に従って、配当の総収入が2017/18年の配当免除額2,000英ポンドを超える場合、当該株主に支払われるべき配当に対して当行が支払わなければならない源泉徴収について、海外で支払われた税を税額控除する権利を有する。Santander Nominee Serviceを通じて当行の持分を保有する英国の居住者である当行株主は、源泉徴収額および英国の納税申告書の作成のために必要なその他のデータを直接通知される。その他の英国居住である当行株主は、銀行または証券ブローカーに照会する必要がある。

バンコ・サンタンデール・エセ・アーは、ラージ・ビジネス・フォーラムの一部であり、2010年以降、スペインのグッド・タックス・プラクティス・コードを厳守している。また、Santander UK, Plc.は、英内国歳入関税庁（HMRC）の納税実務規範のメンバーであり、両ケースにおいて、これら税務当局が策定した共同コンプライアンス・プログラムに積極的に参加している。

28. 非支配持分

「非支配持分」には、当行が直接的にも間接的にも所有していない資本性金融商品に帰属する子会社持分純額（当期純利益の非支配持分帰属部分を含む。）が含まれている。

a)内訳

「株主持分 ― 非支配持分」の当グループ会社別内訳は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
Bank Zachodni WBK S.A.	1,901	1,653	1,685
Banco Santander (Brasil) S.A.	1,489	1,784	1,190
Santander Consumer USA Holdings Inc.	1,479	1,963	1,506
Grupo PSA	1,305	1,149	801
Banco Santander - Chile	1,209	1,204	1,037
Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V.	1,056	1,069	1,296
Grupo Metrovacesa	836	449	560
その他の会社 (*)	1,481	1,208	1,270
	10,756	10,479	9,345
非支配持分に帰属する当期純利益（損失）、うち、	1,588	1,282	1,368
<i>Santander Consumer USA Holdings Inc.</i>	368	256	329
<i>Banco Santander (Brasil) S.A.</i>	288	194	296
<i>Banco Santander - Chile</i>	264	215	191
<i>Grupo PSA</i>	206	171	122
<i>Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V.</i>	194	190	201
<i>Bank Zachodni WBK S.A.</i>	160	148	154
その他の会社	108	108	75
	12,344	11,761	10,713

(*) 当グループ以外の第三者によって取得されたSantander UK発行の永久資本性金融商品を含む。

b)増減

「非支配持分」の増減は、下記の通り要約される。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	11,761	10,713	8,909
その他の包括利益	(583)	374	(572)
為替換算差額	(653)	360	(520)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(11)	45	(1)
売却可能持分	(2)	(30)	22

売却可能債券	71	38	(100)
その他	12	(39)	27
うち、その他の包括利益	-	-	6
その他	1,166	674	2,376
非支配持分帰属利益	1,588	1,282	1,368
参加率の変更	(819)	(28)	(168)
範囲の変更	(39)	(197)	761
少数株主への支払配当金	(665)	(800)	(461)
資本の変動およびその他の項目	1,101	417	876
期末残高	12,344	11,761	10,713

2015年に、当グループは、Société Financière de Banque - SOFIB（現PSA Banque France）、PSA Finance UK LimitedおよびPSA Financial Services Spain, E.F.C., S.A.の50%を取得し（注記3を参照）、結果として、非支配持分残高がそれぞれ462百万ユーロ、148百万ユーロおよび181百万ユーロ増加した。また、Banco Sabadell, S.A.からMetrovacesa, S.A.に対する持分13.8%を取得したことにより、非支配持分残高が271百万ユーロ減少した。

2016年に、Metrovacesa, S.A.の事業のために、非支配持分が621百万ユーロ減少した（注記3を参照）。

その他、2016年に、当グループは、PSA枠組み協定に含まれる残りの地域（オランダ、ベルギー、イタリア、ドイツ、ブラジルおよびポーランド）を組み込み（注記3を参照）、その結果、非支配持分残高が410百万ユーロ増加した。

2017年、当グループはSantander Consumer USA Holdings Inc.の株式の9.65%取得を完了し（注記3を参照）、その結果、非支配持分の残高が492百万ユーロ減少した。

上記の増減は、連結持分変動計算書に記載されている。

c)その他の情報

2017年12月31日現在、重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、下記の通り要約される。

(単位：百万ユーロ) (*)					
	Grupo Financiero Santander				
	Banco Santander (Brazil) S.A.	Banco Santander - Chile	(Mexico), S.A.B de C.V.	Bank Zachodni WBK S.A.	Santander Consumer USA Holdings Inc.
資産合計	161,690	50,355	58,203	32,171	33,162
負債合計	145,040	45,321	53,267	27,235	27,537
純資産	16,650	5,034	4,936	4,936	5,625
総収益合計	14,273	2,523	3,460	1,419	4,257
総利益	2,887	859	904	432	585

(*) 上記の情報は、注記52に記載されたセグメント報告基準に従って作成されている。したがって、各会社が別途公表した情報と一致しないことがある。

29. その他の包括利益

「その他の包括利益」の残高には、連結認識収益および費用計算書を通じて資本で一時的に認識される資産および負債の調整額（関連する税効果控除後）が含まれる。子会社から発生する金額は、その性質に応じた適切な項目に個別に表示される。

連結認識収益および費用計算書は、項目を性質に応じて個別に表示し、適用される会計基準が定める要件を満たしている場合に、当該会計基準に従って、その後に損益に組替えられない項目をまとめている。また、損益に組替えられる可能性のある項目については、下記の通り、連結認識収益および費用計算書にその他の包括利益の変動を記載している。

- ・ 再評価に係る利益（損失）：当期に発生した収益（費用控除後）のうち、資本で直接認識される金額が含まれる。ある年度に資本で認識された金額は、同じ年に損益計算書または資産もしくは負債の当初帳簿価額に振替えられたか、あるいは別の項目に振替えられたとしても、本項目に計上される。
- ・ 損益計算書に振替えられた金額：以前に資本で認識された再評価に係る利益および損失の金額が含まれる。同じ年に損益計算書に計上されるか否かを問わない。
- ・ ヘッジ対象の当初帳簿価額に振替えられた金額：当該項目には、以前に資本で認識された再評価に係る利益および損失の金額が含まれる。同じ年にキャッシュ・フロー・ヘッジの結果、資産または負債の当初帳簿価額で認識されるか否かを問わない。
- ・ その他の組替え：その年に各種評価調整勘定の間で振替えられた金額が含まれる。

これらの項目の金額は総額（非支配持分に関する「その他の包括利益」の金額を含む。）で認識され、対応する税効果は別の項目に表示される。ただし、持分法適用会社の場合、当該金額は税効果控除後で表示される。

a) 損益に組替えられない項目 — 確定給付年金制度の数理計算上の利益または損失（一）

「その他の包括利益 — 損益に組替えられない項目 — 確定給付年金制度の数理計算上の利益または損失（一）」には、数理計算上の利益および損失ならびに制度資産収益から制度に固有の管理費用および税金を控除した額、ならびに資産上限の影響の変動が含まれる。ただし、正味確定給付債務（資産）に係る正味利息に含まれる金額を除く。

その変動は、連結収益および費用計算書で示される。

2017年の資本に関する引当金は、157百万ユーロ（注記25.bを参照）であり、その内訳は下記の通りである。

- ・ 主に割引率の変化（1.50%から1.40%に低下）により、スペインにおける当グループ会社の数理計算上の累積損失が41百万ユーロ増加した。
- ・ 主に割引率が2.79%から2.49%に引き下げられたこと、インフレ率が3.12%から3.15%に上昇したことにより、英国における当グループ事業の数理計算上の累積損失が121百万ユーロ増加した。
- ・ 主に割引率の引き下げ（年金給付金が10.92%から9.53%へ、医療給付金が10.84%から9.65%へ）と他の仮定の変化により、ブラジルにおける当グループの事業に対応する数理計算上の累積損失が276百万ユーロ増加した。
- ・ 主にブラジル（レアルの下落）と英国（ポンドの下落）における為替レートおよびその他の影響の結果、数理計算上の累積利益または損失が281百万ユーロ減少した。

**b) 損益に組替えられる可能性のある項目 — 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（有効部分）および
為替換算差額**

「その他の包括利益 — 損益に組替えられる可能性のある項目 — 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」には、在外営業活動体に対する純投資をヘッジするヘッジ手段の価値の変動のうち、有効なヘッジとみなされる部分の正味金額が含まれる（注記11を参照）。

「その他の包括利益 — 損益に組替えられる可能性のある項目 — 為替換算差額」には、公正価値が資本に対して調整される非貨幣性項目から発生する為替換算差額および機能通貨がユーロ以外である連結企業の残高をユーロに換算することにより発生する為替換算差額の純額が含まれる（注記2.aを参照）。

2016年における変動は、英ポンドの急落によるマイナスの影響およびブラジル・レアルの上昇によるプラスの影響を反映するものであったが、2017年における変動はブラジル・レアルと米ドルの急落によるマイナスの影響を反映するものであった。これらの年度の残高変動のうち、2017年、2016年および2015年におけるそれぞれ1,704百万ユーロ、185百万ユーロおよび514百万ユーロの損失は、のれんの測定に関連するものである。

国別の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
期末残高（純額）	(19,741)	(12,995)	(11,980)
うち、			
ブラジル・レアル	(11,056)	(8,435)	(10,679)
英ポンド	(3,732)	(2,996)	232
メキシコ・ペソ	(2,230)	(1,908)	(1,497)
アルゼンチン・ペソ	(1,684)	(1,309)	(1,135)
チリ・ペソ	(866)	(614)	(711)
米ドル	555	2,849	2,342
その他	(728)	(582)	(532)

**c) 損益に組替えられる可能性のある項目 — ヘッジ目的デリバティブ — キャッシュ・フロー・ヘッジ
（有効部分）**

- ・ 「その他の包括利益 — 損益に組替えられる可能性のある項目 — キャッシュ・フロー・ヘッジ」には、有効なヘッジとして適格なヘッジ手段に帰属する利益または損失が含まれる。これらの金額は、ヘッジ対象項目が影響を与える期間に連結損益計算書に認識されるまで上記項目に引き続き計上される（注記11を参照）。
- ・ したがって、評価損に相当する金額は、将来、ヘッジ手段により生じる利益と相殺される。

d) 損益に組替えられる可能性のある項目 — 売却可能金融資産

「売却可能金融資産」に分類された資産の未実現の公正価値の変動（純額）が含まれる（注記7および8を参照）。

[次へ](#)

2017年、2016年および2015年の各12月31日現在の「その他の包括利益 ― 損益に組替えられる可能性のある項目 ― 売却可能金融資産」の商品の種類および発行体の地域別の内訳は、下記の通りである。

(単位：百万ユーロ)												
2017年12月31日				2016年12月31日				2015年12月31日				
再評価に 係る利益	再評価に 係る損失	再評価に 係る利益／ (損失) (純額)	公正価値	再評価に 係る利益	再評価に 係る損失	再評価に 係る利益／ (損失) (純額)	公正価値	再評価に 係る利益	再評価に 係る損失	再評価に 係る利益／ (損失) (純額)	公正価値	
負債性金融商品												
政府債務証券および中央銀行が発行した債務証券												
スペイン	660	(25)	635	48,217	610	(26)	584	32,729	641	(62)	579	35,283
その他の欧州諸国	306	(24)	282	20,244	50	(170)	(120)	16,879	283	(47)	236	20,310
中南米およびその他 諸国	404	(129)	275	39,132	167	(163)	4	35,996	42	(671)	(629)	32,185
民間債務証券	90	(128)	(38)	20,888	117	(162)	(45)	25,683	165	(253)	(88)	29,409
	1,460	(306)	1,154	128,481	944	(521)	423	111,287	1,131	(1,033)	98	117,187
資本性金融商品												
国内												
スペイン	5	(2)	3	1,373	48	(5)	43	1,309	66	(5)	61	1,140
国外												
その他欧州諸国	166	(2)	164	979	284	(4)	280	1,016	438	(14)	424	1,338
米国	14	(5)	9	560	21	-	21	772	14	(2)	12	980
中南米およびその他 諸国	744	(6)	738	1,878	811	(7)	804	2,390	251	(2)	249	1,391
	929	(15)	914	4,790	1,164	(16)	1,148	5,487	769	(23)	746	4,849
うち、												
上場	828	(5)	823	2,900	999	(11)	988	3,200	436	(15)	421	1,986

非上場

<i>101</i>	<i>(10)</i>	<i>91</i>	<i>1,890</i>	<i>165</i>	<i>(5)</i>	<i>160</i>	<i>2,287</i>	<i>333</i>	<i>(8)</i>	<i>325</i>	<i>2,863</i>
2,389	(321)	2,068	133,271	2,108	(537)	1,571	116,774	1,900	(1,056)	844	122,036

[次へ](#)

各報告日に、当グループは、売却可能に分類された金融商品（債務証券および資本性金融商品）が減損していることを示す客観的証拠が存在するか否かについて評価する。

この評価には、次の情報の分析が含まれるが、これらに限定されない。(i) 発行体の経済的・財務的状況、債務不履行または支払延滞の存在、発行体のソルベンシー分析、発行体の事業動向、短期予測、発行体の損益について観察された傾向および配当政策（該当がある場合）、(ii) 市場関連情報（一般的な景気環境の変化、発行体の支払能力に影響を及ぼす可能性がある発行体所属セクターの変化など）、(iii) 分析対象である証券の公正価値の変動、かかる変動の原因分析（それらが内在的なものか、経済または国に関する一般的な不確実性の結果か）、ならびに(iv) 独立したアナリストの報告書および予測ならびにその他第三者が提供する市場情報。

上場資本性金融商品の場合、分析対象である当該金融商品の公正価値変動の評価にあたり、当該金融商品の市場価格が当グループの取得価格を下回る期間および重要性が考慮される。上記について、当グループは、原則として資産価値の40%の下落または18ヶ月間の継続的の下落を重要性が高いものとして考えている。ただし、上記の下落割合または期間に関係なく、当グループは、損失が発生した証券をその都度個別に評価し、価格の動向を注視しており、回収可能額が影響を受ける可能性があるとは判断し次第、減損を認識している。

上記の評価実施後、かかる要因の1つまたは複数の存在が当該資産の取得原価の回収に影響する可能性があるとは当グループが判断した場合、資本に計上される損失に相当する金額の減損損失を損益計算書の「その他の包括利益－損益に組替えられる可能性のある項目－損益に組替えられない項目－その他の評価調整」に計上する。また、当グループに、取得原価を回収するのに十分な期間にわたり当該投資を保有する意思および／または能力がない場合、当該金融商品はその公正価値まで評価減される。

2017年末に、当グループは上記の分析を実施し、連結損益計算書の売却可能金融資産の減損／引当金戻入額に、資本性金融商品の減損に相当する10百万ユーロ（2016年および2015年はそれぞれ14百万ユーロおよび111百万ユーロ、2016年には25百万ユーロの引当金戻入額を、2015年には負債性金融商品で119百万ユーロの減損）を計上した。

また、2017年12月31日現在、「その他の包括利益－損益に組替えられる可能性のある項目－売却可能金融資産」に計上された、資本性金融商品に起因する、12ヶ月を超える期間発生している損失は、重大なものではなかった。

2017年12月31日現在、「その他の包括利益－損益に組替えられる可能性のある項目－売却可能金融資産」に計上された債務証券に起因する、12ヶ月を超える期間発生している損失は、重大なものではなかった。

e) 損益に組替えられる可能性のある項目および損益に組替えられない項目－子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資に係るその他の認識収益および費用

「その他の包括利益－損益に組替えられる可能性のある項目－持分法適用会社」には、関連会社および共同支配企業から生じた、資本に認識された「その他の包括利益」の金額が含まれる。

「その他の包括利益－持分法適用会社」の変動は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	(153)	(232)	(85)
再評価に係る利益（損失）	(84)	79	(156)
損益に振替えられた純額	15	-	9
期末残高	(222)	(153)	(232)

うち、

Zurich Santander Insurance América, S.L.

(145)

(84)

(136)

30. 株主持分

「株主持分」には、株主からの資本拠出額、連結損益計算書を通じて認識された利益または損失の累積額、複合金融商品の恒久的に資本の性質を有する構成要素が含まれる。子会社から発生する金額は、それぞれの性質に基づき適切な項目に表示される。

「株主持分」の変動は、連結持分変動計算書に表示される。「株主持分」の特定の項目および2017年におけるそれらの変動に関する重要な情報は、下記の通りである。

31. 発行済資本

a)増減

2014年12月31日現在、当行の資本金は、額面総額6,292百万ユーロの株式12,584,414,659株で構成されていた。

2015年1月8日に、当グループは、当グループの取締役会が新株引受権を提供しないアクセラレーティッド・ブックビルディング方式による増資を決定したことを発表した。増資の金額は7,500百万ユーロであり、そのうち607百万ユーロは新規発行株式1,213,592,234株の額面価格、6,893百万ユーロは資本剰余金であった。

2015年1月29日、4月29日および11月4日に、サンタンデル配当選択株式配当プログラムを通じた株式の無償交付の実施により、それぞれ131百万ユーロ、128百万ユーロおよび59百万ユーロの262,578,993株、256,046,919株および117,859,774株（それぞれ、資本金の1.90%、1.82%および0.82%）が発行された。

2015年12月31日現在、当行の資本金は、額面総額7,217百万ユーロの株式14,434,492,579株で構成されていた。

2016年11月4日に、サンタンデル配当選択株式配当プログラムを通じた74百万ユーロの増資が実施され、147,848,122株（資本金の1.02%）が発行された。

2016年12月31日現在、当行の資本金は、額面総額7,291百万ユーロの株式14,582,340,701株で構成されている。

2017年7月3日に、当グループは、注記3に記載したBanco Popularの買収の結果として、かつ当行の資本構造の強化および最適化を図り当該買収に関する十分な資金を用意すべく、当該時点における発行済株式の株主に優先新株予約権付の、当該株式と同じクラスおよびシリーズの新規普通株式1,458,232,745株の発行により、当行の資本金を729百万ユーロ増加させることに、バンコ・サンタンデルの業務執行委員会の合意を得たことを発表した。

新株式は1株当たり50ユーロセント（0.50ユーロ）の額面価格に4.35ユーロのプレミアムを加算した価格で発行され、新株式の1株当たり合計発行価格は4.85ユーロとなり、実質的な増資合計額（額面価格およびプレミアムを含む。）は7,072百万ユーロとなった。

各発行済株式には、優先購入申込期間を2017年7月6日から同月20日とする優先新株予約権が付与され、新株式1株の購入申込みに10の優先新株予約権が必要とされた。

2017年11月1日に、48百万ユーロの増資（当該増資を通じて、サンタンデル配当選択株式配当プログラムが実施された。）が実施され、これにより、95,580,136株が発行された（資本金の0.6%）。

したがって、当行の新たな資本金は、8,068百万ユーロとなり、これは、全株式が単一のクラスおよびシリーズから成る、1株当たり額面価格0.50ユーロの株式16,136,153,582株により表される。

当行の株式は、スペインの株式市場相互接続システムのほか、ニューヨーク、ロンドン、ミラノ、リスボン、ブエノスアイレス、メキシコ、サンパウロおよびワルシャワの証券取引所に上場されており、その特性および権利はすべて同一である。サンタンデルの株式は、クレスト預託持分（CDI）としてロンドン証券取引所に上場されており、各CDIは当行株式1株に相当する。また、当行の株式は米国預託証券（ADR）としてニューヨーク証券取引所にも上場されており、各ADRは当行株式1株に相当する。

2017年12月31日現在、当行の株主名簿に3%⁽¹⁾超の持分を有すると記録されている株主は、State

Street Bank & Trust Company (13.32%)、The Bank of New York Mellon Corporation (8.83%)、Chase Nominees Ltd. (7.41%)、EC Nominees Limited (3.43%)、Clearstream Banking S.A. (3.10%) およびBNP Paribas (3.03%) のみである。

ただし、それらの持分は第三者のために保護預かりされているものであり、当行が知る限り、そのいずれも当行の資本金⁽²⁾または議決権の3%を超える所有比率を有するものではないと当行は考えている。

(1) 重要な保有の概念について定めているスペイン証券市場法第24/1988号(7月28日付)を施行した勅令第1362/2007号(10月19日付)で定められた閾値

(2) スペイン証券取引委員会のウェブサイト(www.cnmv.es)には、Blackrock, Inc.が2017年8月9日に公表した重要な保有に関する公告が掲載されており、その中で、Blackrock, Inc.は、当行の株式に帰属する議決権を間接保有していること(5.940%および金融機関を通じて保有する追加の持分0.158%)を公告している。ただし、当行の株主名簿によると、Blackrock, Inc.は、同日または2017年12月31日現在、3%を超える議決権を保有していなかった。

2017年12月31日現在、当行の株主には、資本金の1%超の参加持分を有する、タックス・ヘイブンに居住する株主は含まれていなかった。

b)その他の事項

2015年3月27日開催の定時株主総会において、取締役は、当行の株式に転換または交換する権利を付された固定利付証券を総額10,000百万ユーロまたは外貨相当額を上限として発行する権限を付与された。当行の取締役は、2020年3月27日までかかる決議を実行する権限を付与されている。

株主は、2016年3月18日開催の定時株主総会において、当行の資本を額面で500百万ユーロ増額することを決議し、取締役会に対し、当該定時株主総会の開催日から1年以内に、増資の実施日を決定し、当該増資に必要な条項・条件を定める最も広範な権限を付与した。取締役会が定時株主総会で定められた期間内に委任された権限を行使しない場合、当該権限は失効する。

さらに、2017年4月7日開催の定時株主総会においても、取締役会が、当該定時株主総会の開催日から1年以内に、500百万ユーロの新株式発行を伴う増資の実施日を指定し、かつ当該増資の条件を決定することができるよう、取締役会に対し広範な権限を委任することが合意された。取締役会が委任された権限を1年以内に行使しない場合は、当該増資は価値を有さず、または効力を生じない。

同様に、2017年4月7日開催の定時株主総会において承認された追加資本の上限額は、3,645,585,175ユーロである。当行の経営者がかかる上限の増資を実施・実行することができる期間は、2020年4月7日までである。当該合意により、資本会社法第506条による先買権をすべてまたは部分的に排除する権限が、取締役会に付与されている。ただし、当該権限は、1,458,234,070ユーロまでに制限されている。

2017年12月31日現在、次の会社の株式が公的証券市場に上場されている。Banco Santander Río, S.A.、Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V.、Banco Santander — Chile、Cartera Mobiliaria, S.A.、SICAV、Santander Chile Holding S.A.、Banco Santander (Brasil) S.A.、Bank Zachodni WBK S.A.およびSantander Consumer USA Holdings Inc.。

2017年12月31日現在、第三者により保有され、当グループの運用会社(主にポートフォリオ、合同投資事業および年金基金運用会社)により運用または合同運用されている当行株式の株数は、52百万株(当行の資本金の0.32%)である。また、第三者に保有され担保として差し入れられた当行株式の株数は、217百万株(当行の資本金の1.35%)である。

2017年12月31日現在、当グループ会社で進行中の増資および各社の定時株主総会において株主に承認された追加授權資本は、当グループ・レベルでは重要なものではない（附属明細書Vを参照）。

32. 資本剰余金

「資本剰余金」は、当行の株主が株式発行時に払い込んだ金額のうち、額面超過部分を含む。

スペイン公開会社法は、資本剰余金勘定の残高を計上し、その使用に特別の制限を付していない企業の場合には、資本剰余金を増資のために使用することを明示的に認めている。

2015年の資本剰余金の増加は、2015年1月8日に実施された6,893百万ユーロの増資（注記31.aを参照のこと。）と、サントンデル配当選択株式配当プログラムから生じた増資を実施するための減少318百万ユーロによるものである。2016年の74百万ユーロの減少は、サントンデル配当選択株式配当プログラムから生じた増資を実施するためのものである。2017年の資本剰余金残高の増加は、2017年7月3日に承認された6,343百万ユーロの増資（注記31.aを参照のこと。）と、48百万ユーロの減少は、サントンデル配当選択株式配当プログラムから生じた剰余金からの増資によるものである。

また、2017年、2016年および2015年に、154百万ユーロが資本剰余金勘定から法定準備金に振替えられた（2016年：15百万ユーロ、2015年：185百万ユーロ）（注記33.b.iを参照のこと。）。

33. 累積利益剰余金

a) 定義

「資本残高 — 累積利益およびその他の剰余金」には、利益処分において資本に配分された累積損益（利益または損失）の純額、自己の持分金融商品の発行費用、自己株式の売却価額とその取得価額との間の差額、および連結損益計算書を通じて過年度に認識された売却目的保有非流動資産に係る損益によってもたらされた累積損益（純額）が含まれている。

b) 内訳

「累積剰余金」および「持分法適用会社剰余金」の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
制限付剰余金	2,880	2,686	2,708
法定準備金	1,614	1,459	1,444
自己株式準備金	1,212	1,173	1,210
勅令第7/1996号に基づく再評価準備金	43	43	43
減資準備金	11	11	11
非制限剰余金	11,368	11,285	11,486
任意積立金 (*)	6,904	7,192	3,230
当行に帰属する連結剰余金	4,464	4,093	8,256
子会社剰余金	36,862	34,568	31,275
持分法適用会社剰余金	725	465	291
	51,835	49,004	45,760

(*) スペインにおいて施行されている商業規則に基づく。

i. 法定準備金

スペイン連結公開会社法に従い、各年の純利益の10%を法定準備金に繰入れなければならない。同繰入れは、法定準備金の残高が資本金の20%に達するまで行わなければならない。法定準備金は、法定準備金残高が増加後の資本金額の10%を下回らないことを条件として、増資のために使用することができる。

2017年に、当行は資本剰余金から154百万ユーロを法定準備金に振替えた（2016年：15百万ユーロ、2015年：185百万ユーロ）。

その結果、注記31に記載した増資を実施後、法定準備金の残高は再び資本金の20%に達し、2017年12月31日現在、法定準備金は法定水準を満たしている。

ii. 自己株式準備金

スペイン連結公開会社法に従い、子会社が保有する当行株式の簿価相当額が制限付準備金として計上される。本準備金の残高は、その計上を必要とする状況が存在しなくなった時点で制限が解除される。また、本準備金は、当行株式を担保として当グループが供与した貸出金および自己株式取得のために当グループ会社が第三者に供与した貸出金相当額に自己が有する自己株式の金額を加算した額をカバーしている。

iii. 勅令第7/1996号（6月7日付）に基づく再評価準備金

勅令第7/1996号に基づく再評価準備金の残高は、増資のために無税で使用することができる。2007年1月1日以降、本勘定の残高は、余剰部分が資金的に実現することを条件として、非制限剰余金に振替えることができる。余剰部分は、会計上の減価償却費を計上した部分について、または再評価対象資産を譲渡もしくは認識中止した場合に、実現されたとみなされる。

本準備金の残高は、勅令第7/1996号（6月7日付）に定める以外の方法で使用された場合、課税の対象となる。

iv. 子会社剰余金

子会社の当グループへの貢献に基づく「子会社剰余金」（連結調整の影響を考慮後）の会社別詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
Banco Santander (Brasil), S.A. (連結グループ)	9,874	8,993	8,408
Santander UK Group	7,724	6,887	6,457
Group Santander Holdings USA	4,150	4,091	3,440
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México	3,229	3,255	2,977
Banco Santander Totta, S.A. (連結グループ)	2,821	2,593	2,165
Banco Santander — Chile	2,764	2,630	2,534
Santander Consumer Finance Group	2,465	2,027	1,549
Banco Santander Río S.A.	1,639	1,326	965
Bank Zachodni WBK S.A.	1,093	967	578
Santander Seguros y Reaseguros, Compañía Aseguradora, S.A.	638	824	754
Banco Santander (Suisse) S.A.	381	354	346
Santander Investment, S.A.	202	349	367

Cartera Mobiliaria, S.A., SICAV	-	377	363
為替換算差額、連結調整およびその他の会社 (*)	(118)	(105)	372
	36,862	34,568	31,275
うち、制限付剰余金	2,777	2,730	2,445

(*) 国際財務報告基準への移行に伴う累積為替換算差額に関連する費用を含む。

34. その他の資本性金融商品および自己株式

a) その他の資本性金融商品

「その他の資本性金融商品」には、複合金融商品の資本部分、従業員報酬による持分の増加および他の「株主持分」項目で認識されないその他の項目が含まれる。

2017年9月8日に、バンコ・サントンデールは、額面価額981百万ユーロ（公正価値686百万ユーロ）の条件付償還可能永久債（以下、「フィデリティ債」という。）を発行した（注記1.h参照のこと。）。

b) 自己株式

「株主持分 — 自己株式」は、すべてのグループ会社により保有される資本性金融商品の金額を含んでいる。

発行や消却など自己の資本性金融商品に関連する取引は、資本に直接認識される。これらの取引において損益は計上されない。自己の資本性金融商品に関連する取引の費用は、関連する税効果を控除した後、資本から直接控除される。

2013年10月21日および2014年10月23日に、当行の取締役会は、スペイン証券取引委員会（CNMV）が推奨する基準を取り込むために当行の自己株式方針に関する規則を修正し、平均日次買付限度および時間制限を設定した。また、買い注文についての1株当たり株価の上限および売り注文についての1株当たり最低株価が定められた。

連結会社が所有する当行の株式は、2017年12月31日現在、発行済資本金の0.024%（2016年12月31日現在：0.010%、2015年12月31日現在：0.279%）である。

2017年の当行株式平均購入価格は、1株当たり5.48ユーロであり、平均売却価格は1株当たり5.63ユーロであった。

2017年に、当行株式の売買により生じた資本への影響（税引後）は、26百万ユーロ（2016年：15百万ユーロ、2015年：16百万ユーロ）の利益であった。

35. 備忘勘定

「備忘勘定」は、将来、純資産に影響を与える可能性のある権利、義務およびその他法的状況を表す残高、ならびに純資産に影響を与えない場合であっても連結対象企業が実行するすべての取引を反映するために必要とされるその他の残高に関連する項目である。

a) 偶発債務およびコミットメント

「偶発債務およびコミットメント」には、企業が第三者の債務を保証するすべての取引および企業が供与した財務保証またはその他の種類の契約から生じるすべての取引が含まれる。詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
財務保証	14,499	17,244	14,648
銀行財務保証	14,287	17,244	14,648
売却クレジット・デリバティブ	212	-	-
非財務保証	31,396	24,477	23,047
技術保証	30,273	23,684	22,526
無条件取消可能保証	1,123	793	521
取消不能荷為替信用状	3,222	2,713	2,139
取消不能荷為替信用状	3,222	2,713	2,139
	49,117	44,434	39,834

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
第三者による引出可能額	207,671	202,097	195,647
その他偶発コミットメント	30,299	29,865	26,091
金融資産先渡取引購入コミットメント	674	254	261
通常の方法による金融資産購入契約	1,054	4,273	485
金融資産の購入契約	13,234	12,160	12,755
手形交換所引渡し済手形等	12,030	12,656	12,251
その他偶発コミットメント	3,307	522	339
	237,970	231,962	221,738

2017年12月31日現在、当グループは、保証、偶発コミットメントおよび偶発債務に充当するための617百万ユーロの引当金を計上している（2016年12月31日現在：459百万ユーロ、2015年12月31日現在：618百万ユーロ）（注記25を参照のこと。）。また、2017年12月31日現在の不良エクスポージャーの金額は、1,327百万ユーロであり、2016年12月31日および2015年12月31日現在においては、それぞれ1,078百万ユーロおよび968百万ユーロであった。

これらの保証の大部分は、連結対象企業の支払義務が実現することなく失効する。したがって、これらのコミットメントの合計残高は、当グループが将来第三者に資金または流動性を提供する実際の必要額とみなすことはできない。

保証商品からの収益は、連結損益計算書の「受取手数料」として計上される。また、保証の額面金額に関連契約が定める率を乗じることで算出される

i. 財務保証

「財務保証」には、主に銀行財務保証、クレジット・デリバティブの売却などの財務保証契約、第三者勘定で契約されるデリバティブから生じるリスクが含まれる。

ii. 非財務保証

非財務保証：技術保証ならびに財およびサービスの輸出入に係る保証など、財務保証に分類されるものとは異なるその他の保証が含まれる。

iii. 取消不能荷為替信用状

取消不能荷為替信用状：船積書類の引渡しに対して取得された取消不能支払コミットメントが含まれる。

iv. 供与したローン・コミットメント

供与したローン・コミットメント：所定の条件に基づく信用供与の確実なコミットメント（デリバティブを現金決済または他の金融商品の発行・引渡しを通じた決済が可能なものであるとするデリバティブの定義に合致するものを除く。）。当該コミットメントには、スタンド・バイ・クレジット・ラインおよび長期預金が含まれる。

v. その他の偶発債務

「その他の偶発債務」には、他の項目に含まれない偶発債務が含まれている。

b) オフ・バランス・シートの運用資金

当グループおよび共同支配企業が運用するオフ・バランス・シートの資金の詳細は、下記の通りである。

(単位：百万ユーロ)			
	2017年	2016年	2015年
投資ファンド	135,749	129,930	109,028
年金基金	11,566	11,298	11,376
運用資産	19,259	18,032	20,337
	166,574	159,260	140,741

c) 第三者の保護預かり証券

2017年12月31日現在、当グループは、第三者から委託された債務証券および資本性金融商品、総額997,061百万ユーロ（2016年12月31日現在：965,648百万ユーロ、2015年12月31日現在：877,682百万ユーロ）を保護預かりしている。

36. デリバティブ — トレーディング目的保有およびヘッジ目的デリバティブ

当グループが保有するトレーディング目的およびヘッジ目的デリバティブの想定元本および／または契約額ならびに時価の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)					
	2017年		2016年		2015年	
	想定元本	時価	想定元本	時価	想定元本	時価
トレーディング目的デリバティブ：						
金利リスク						
金利先渡契約	190,553	(15)	370,244	(64)	175,661	(59)
金利スワップ	3,312,025	974	3,092,360	804	2,839,940	3,095
オプション、先物およびその他の デリバティブ	540,424	(511)	565,635	(980)	505,655	(555)
信用リスク						
クレジット・デフォルト・スワップ	25,136	68	38,827	37	54,056	46
為替リスク						
外貨購入および売却	236,805	(29)	259,336	1,102	250,596	80
外貨オプション	43,488	(37)	36,965	112	35,772	104
通貨スワップ	295,753	(1,628)	321,316	(3,627)	342,401	(1,704)
証券およびコモディティ・ デリバティブ等						
	70,325	529	76,523	290	90,662	(697)
	4,714,509	(649)	4,761,206	(2,326)	4,294,743	310
ヘッジ目的デリバティブ：						
金利リスク						
金利スワップ	157,402	(2,950)	155,047	(1,410)	175,199	(1,153)
オプション、先物およびその他の デリバティブ	24,072	(284)	23,131	(4)	22,169	(54)
信用リスク						
クレジット・デフォルト・スワップ	-	-	186	(1)	469	(5)
為替リスク						
外貨購入および売却	5,500	448	29,282	(1,066)	38,685	500
外貨オプション	-	-	28	-	-	-
通貨スワップ	67,933	3,256	51,045	4,691	59,472	(496)
証券およびコモディティ・ デリバティブ等						
	724	23	319	11	299	(2)
	255,271	493	259,038	2,221	296,293	(1,210)

締結した契約の想定元本および／または契約額（上記）は、これら金融商品のネット・ポジションが相殺および／または統合した結果であることから、当グループが引き受ける実際のリスクを反映していない。このネット・ポジションは基本的に、当グループが金利、原資産価格または為替リスクをヘッジするために利用している。これら金融商品の成果は、連結損益計算書の「金融資産および金融負債に係る損益（純額）」に認識され、ヘッジ対象投資に係る利益または損失の増加または相殺として適切に処理される（注記11を参照のこと。）。

また、上記の表に記載されている「証券およびコモディティ・デリバティブ」の結果を正しく解釈するためには、これらの項目が、時価の下落を相殺するプレミアムが受領されている証券オプションに主に

関連することを考慮する必要がある。また、この時価の下落は、当グループのトレーディング目的保有ポートフォリオにおける反対ポジションから生じる時価の上昇によって相殺される。

当グループは、主要カウンターパーティーとのネットティングを通じて、およびそのリスク・ポジションについて担保を徴求することにより、これら契約の信用リスク・エクスポージャーを管理している（注記2.fを参照のこと。）。

ヘッジ目的デリバティブのヘッジ種類別想定元本および公正価値は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)					
	2017年		2016年		2015年	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
公正価値ヘッジ	151,380	(3,361)	146,191	(1,018)	214,591	(1,166)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	83,770	3,469	88,905	4,025	63,912	(572)
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	20,121	385	23,942	(786)	17,790	528
	255,271	493	259,038	2,221	296,293	(1,210)

下記は、主なヘッジの説明である（ヘッジ手段の成果およびヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象項目を含む。）。

ヘッジ会計

当グループは、その財務リスク管理戦略の一環として、また当グループの取引の会計処理の不一致を低減するため、ヘッジ対象リスクの性質に応じて、金利、為替または株式に関するヘッジ目的デリバティブを利用する。

当グループは、こうした目的に沿って、当グループのヘッジを下記カテゴリーに分類している。

- － キャッシュ・フロー・ヘッジ：資産、負債または高い確率で実行される予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする。したがって、外貨建て変動利付債、現地通貨以外の通貨建て固定利付債、変動金利銀行間資金貸借、変動金利資産（債券、商業信用、住宅ローンなど）がヘッジ対象となる。
- － 公正価値ヘッジ：特定されたヘッジ対象リスクに帰属する資産または負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする。したがって、クーポンまたは固定利付の資産および負債（債券、ローン、手形、証券、預金など）、企業に対する投資、外貨建て証券および預金ならびにその他固定利付負債の金利リスクがヘッジされる。
- － 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：ユーロ圏外の国に所在する子会社に対する投資の為替リスクをヘッジする。

i. キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動（関連する税効果控除後）は、「資本合計 — その他の包括利益 — 損益に組替えられる可能性のある項目 — 評価調整 — 当グループの株主持分におけるキャッシュ・フロー・ヘッジ」に計上される。2017年12月31日から、「その他の包括利益 — 損益に組替えられる可能性のある項目 — キャッシュ・フロー・ヘッジ」に計上された金額が将来連結損益計算書に計上されるまでの期間の詳細は、下記の通りである。

2017年	(単位：百万ユーロ)			
	1年以内	1年から5年	5年超	合計
借方残高（損失）	57	69	26	152

2017年に株主持分の評価調整として認識された純額は、キャッシュ・フロー・ヘッジにより317百万ユーロ減少した。

2017年12月31日現在、ポートフォリオ・キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブの時価により、41百万ユーロの損失が発生している。

受取利息（支払利息）により資本から2017年の損益計算書に組替えられた純額は、マイナス854百万ユーロである。

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジが有効でなかったことによる2017年の損益への影響は、正味103百万ユーロの損失であった。

キャッシュ・フロー・ヘッジ（マクロ・ヘッジまたはミクロ・ヘッジ）を利用する主な企業は、下記の通りである。

- ・ Santander UKは、金利リスクおよび為替リスクをヘッジする英ポンド以外の通貨建ての固定利付証券に対するミクロ・ヘッジならびに英ポンド建ての変動利付住宅ローンに対するミクロ・ヘッジを保有している。
- ・ Banco Santander (Brasil) S.A.は、銀行譲渡性預金証書を金利リスクから守り、実際の為替ポジションを為替リスクから守るヘッジを保有している。

ii. 公正価値ヘッジ

当グループは、想定元本合計151,380百万ユーロのデリバティブにより公正価値ヘッジを実施している。

当グループの公正価値ヘッジ全体のうち、68,927百万ユーロがマクロ・ヘッジ（約79%がSantander UKによる。）に、82,453百万ユーロがミクロ・ヘッジ（約28%がバンコ・サンタンデールに、約26%がSantander UKによる。）に分類される。

2017年に、公正価値ヘッジ取引に関して、92百万ユーロの純利益（ヘッジ対象項目に係る178百万ユーロの利益およびヘッジ目的デリバティブに係る86百万ユーロの損失）が計上された。

公正価値ヘッジ（マクロ・ヘッジまたはミクロ・ヘッジ）を保有する主な企業は、下記の通りである。

- ・ バンコ・サンタンデールは、発行証券および国債の金利リスクに対するミクロ・ヘッジの他、貸出金および発行証券に対する2つのマクロ・ヘッジを保有している。
- ・ Santander UKは、住宅ローン、商業／企業融資および債務性預金の金利リスクおよび為替リスクに対するヘッジ、ならびにインフレ連動債に対するマクロ・ヘッジおよび固定利付証券に対するミクロ・ヘッジを保有している。

iii. 為替ヘッジ（在外営業活動体に対する純投資）

サンタンデール・グループは、リスク管理における優先的な目的として、当グループ内で連結された、株式または企業参加が法的に当グループのものとは異なる通貨建てである永続的な投資が資本比率の計算に及ぼす影響を、当グループの財務管理責任者が定めた上限まで最小化することを想定している。この目的のために、先渡為替レートの資本比率への影響をヘッジする為替レートで金融商品（通常、デリバティブ）を契約している。

2017年12月31日現在、これらの投資をヘッジする金融商品の想定元本合計は、20,786百万ユーロ相当である。そのうち、19,445百万ユーロは通貨スワップおよび先渡契約、1,341百万ユーロは為替のスポット取引に関連するものであった。

通貨別

- － ブラジル・レアルのヘッジには、7,010百万ユーロ（27,850百万ブラジル・レアル）のノンデリバラブル為替フォワードに対するヘッジが含まれており、306百万ユーロの利益が発生している。
- － メキシコ・ペソのポジションは、想定元本2,051百万ユーロ（48,523百万メキシコ・ペソ）の為替フォワードおよび通貨スワップによってヘッジされており、当期に52百万ユーロの利益が発生している。
- － ポーランド・ズロチは、想定元本2,328百万ユーロ（9,725百万ポーランド・ズロチ）の為替フォワードおよび通貨スワップによってヘッジされており、当期に163百万ユーロの損失が発生している。
- － チリ・ペソは、2,994百万ユーロ（2,206,000百万チリ・ペソ）のノンデリバラブル為替フォワードによってヘッジされており、当期に21百万ユーロの利益が発生している。
- － コロンビア・ペソは、想定元本13百万ユーロ（46,973百万コロンビア・ペソ）のノンデリバラブル為替フォワードによってヘッジされており、当期に1百万ユーロの利益が発生している。
- － ノルウェー・クローネ建ての投資は、779百万ユーロ（7,665百万ノルウェー・クローネ）の為替フォワードおよび通貨スワップによってヘッジされており、44百万ユーロの利益が発生している。
- － 中国元のポジションは、912百万ユーロ（7,714百万中国元）のノンデリバラブル為替フォワードによってヘッジされている。これらの金融商品から、当期に16百万ユーロの損失が発生した。
- － 英ポンドは、3,359百万ユーロ（2,980百万英ポンド）の通貨スワップによってヘッジされている。また、英ポンド建ての投資は、264百万ユーロ（235百万英ポンド）にのぼる、英ポンドのユーロに対するスポット購入および／またはスポット売却によってカバーされており、当期に113百万ユーロの純利益が発生している。

米ドル、カナダ・ドルおよびスイス・フラン建ての投資は、これら通貨の対ユーロでのスポット購入／売却によってすべてカバーされている。

当期末時点の米ドルのヘッジ・ポジションは987百万ユーロ（1,183百万米ドル）であり、当期に86百万ユーロの損失が発生している。

一方、当期末時点のカナダ・ドルのヘッジ・ポジションは15百万ユーロ（23百万カナダ・ドル）であり、当期に1百万ユーロの利益が発生している。

最後に、当期末時点のスイス・フランのヘッジ・ポジションは75百万ユーロ（88百万スイス・フラン）であり、当期に6百万ユーロの利益が発生している。

2016年12月31日現在、これらの投資をヘッジする金融商品の想定元本合計は、21,680百万ユーロ相当であり、そのうち、20,914百万ユーロは通貨スワップおよび先渡契約、766百万ユーロは為替のスポット購入／売却に関連するものであった。

通貨別

- － ブラジル・レアルのヘッジには、7,404百万ユーロ（25,400百万ブラジル・レアル）のノンデリバラブル為替フォワードに対するヘッジが含まれており、1,877百万ユーロの損失が発生していた。
- － メキシコ・ペソのポジションは、想定元本2,140百万ユーロ（46,593百万メキシコ・ペソ）の為替フォワードおよび通貨スワップによってヘッジされており、当期に247百万ユーロの利益が発生していた。

- － ポーランド・ズロチは、想定元本2,032百万ユーロ（8,962百万ポーランド・ズロチ）の為替フォワードおよび通貨スワップによってヘッジされており、当期に26百万ユーロの利益が発生していた。
- － チリ・ペソは、3,773百万ユーロ（2,670,000百万チリ・ペソ）のノンデリバラブル為替フォワードによってヘッジされており、当期に447百万ユーロの損失が発生していた。
- － コロンビア・ペソは、想定元本33百万ユーロ（103,122百万コロンビア・ペソ）のノンデリバラブル為替フォワードによってヘッジされており、当期に5百万ユーロの損失が発生していた。
- － ノルウェー・クローネ建ての投資は、892百万ユーロ（8,107百万ノルウェー・クローネ）の為替フォワードおよび通貨スワップによってヘッジされており、53百万ユーロの損失が発生していた。
- － 中国元のポジションは、1,123百万ユーロ（8,221百万中国元）のノンデリバラブル為替フォワードによってヘッジされている。これらの金融商品から、当期に6百万ユーロの利益が発生した。
- － 英ポンドは、3,516百万ユーロ（3,010百万英ポンド）の通貨スワップによってヘッジされていた。また、英ポンド建ての投資は、388百万ユーロ（332百万英ポンド）にのぼる、英ポンドのユーロに対するスポット購入および／またはスポット売却によってカバーされており、当期に739百万ユーロの純利益が発生していた。

上記に加えて、米ドル、英ポンド、カナダ・ドルおよびスイス・フラン建ての投資が、対ユーロのスポット購入・売却によってヘッジされた。

米ドルの場合、想定元本304百万ユーロのデリバティブ（為替フォワード）に加え、321百万の米ドルのスポット購入・売却があり、当期に合計38百万ユーロの損失が発生した。

カナダ・ドルの場合、想定元本21百万ユーロのデリバティブ（為替フォワード）に加え、30百万カナダ・ドルのユーロに対するスポット購入・売却があり、当該取引により当期に合計1百万ユーロの損失が発生した。

最後に、当期末時点のスイス・フランのポジションは53百万ユーロ（57百万スイス・フラン）であり、当期に1百万ユーロの損失が発生している。

先渡金利をカバーするというこれらヘッジの目的に従い、また、使用されたヘッジ手段の想定元本がヘッジ対象項目の金額を超えておらず、また、これら取引の外貨が親会社および在外事業の機能通貨であることから、これらヘッジの効果は合計され、2017年には有効でなかったために損益計算書に計上されていない。

37. 非継続事業

2017年、2016年または2015年に廃止された重要な事業はなかった。

38. 受取利息

連結損益計算書における「受取利息および類似収益」は、公正価値での測定にかかわらず、実効金利法を用いて算定された黙示的・明示的収益を生み出すすべての金融資産について当年度に発生した利息、ならびにヘッジ会計の結果としての収益の調整から構成される。利息は、源泉徴収税を控除することなく総額で計上される。

2017年、2016年および2015年の主な「受取利息および類似収益」の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
貸出金 — 中央銀行向け	1,881	2,090	1,392
貸出金 — 金融機関向け	1,840	2,388	1,845
負債性金融商品	7,141	6,927	7,361
貸出金 — 一般顧客向け	43,640	42,578	45,445
その他の利息	1,539	1,173	1,155
	56,041	55,156	57,198

「受取利息および類似収益」の大半は、償却原価または「その他の包括利益」を通じて公正価値で測定する当グループの金融資産から生じたものである。

39. 支払利息

連結損益計算書における「支払利息および類似費用」は、公正価値での測定にかかわらず、実効金利法を用いて算定された黙示的・明示的収益（現物報酬を含む。）を生み出すすべての金融負債について当年度に発生した利息、ヘッジ会計の結果としての費用の調整ならびに年金に関して計上された引当金に帰属する利息費用を含む。

2017年、2016年および2015年の主な「支払利息および類似費用」の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
中央銀行預金	216	127	79
金融機関預金	2,045	1,988	2,277
顧客預金	11,074	12,886	12,826
発行済債務証券および劣後債務	6,651	7,767	7,899
市場性のある債務証券	5,685	6,822	6,965
劣後債務（注記23）	966	945	934
年金引当金（注記25）	198	201	270
その他の利息	1,561	1,098	1,035
	21,745	24,067	24,386

「支払利息および類似費用」の大半は、当グループの償却原価で測定された金融負債から発生した。

40. 受取配当金

「受取配当金」には、持分の取得後に投資先において発生した利益に起因する資本性金融商品に係る配当および支払が含まれる。

「受取配当金」の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
受取配当金：			
トレーディング目的保有金融資産	234	217	266
売却可能金融資産	150	196	189
	384	413	455

41. 持分法適用会社利益

「持分法適用会社利益」は、当年度に関連会社および共同支配企業において発生した当グループに帰属する利益または損失の金額から構成されている。

「持分法適用会社利益」の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
Zurich Santander Insurance América, S.L.	241	223	183
SAM Investment Holdings Limited	87	79	64
Wizink Bank, S.A.	36	—	—
Companhia de Crédito, Financiamento e Investimento RCI Brasil	19	12	28
Allianz Popular, S.L.	15	—	—
その他の会社	306	130	100
	704	444	375

42. 受取手数料

「受取手数料」は、当年度に当グループにおいて発生したすべての受取手数料（金融商品に係る実効金利の不可分な一部を構成するものを除く。）により構成されている。

「受取手数料」の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
回収および支払サービス：			
手形	368	295	271
要求払い勘定	1,490	1,191	1,074
カード	3,515	2,972	2,768
為替	449	431	412
小切手等	154	133	134
	5,976	5,022	4,659
銀行以外の金融商品のマーケティング：			
投資ファンド	751	696	805
年金基金	92	86	92
保険	2,517	2,428	2,350
	3,360	3,210	3,247
証券サービス：			
証券の引受けおよび募集	374	282	252
証券トレーディング	302	287	303
管理および保管	359	297	265
資産運用	251	201	222
	1,286	1,067	1,042
その他：			
外国為替	471	353	303
財務保証	559	505	494
コミットメント・フィー	283	286	314
その他の手数料	2,644	2,500	2,983
	3,957	3,644	4,094
	14,579	12,943	13,042

43. 支払手数料

「支払手数料」は、当年度に当グループが支払った、あるいは支払義務を負うすべての手数料（金融商品の実効金利の不可分な一部を構成するものを除く。）を示している。

「支払手数料」の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
第三者に支払われた手数料	1,831	1,639	1,593
カード	1,391	1,217	1,201
回収および資産の返還	12	11	13

その他の手数料	428	411	379
その他の支払手数料	1,151	1,124	1,416
貸付および預金取引に関するブローカー手数料	49	47	43
保険・年金ファンドの販売	205	204	159
その他の手数料	897	873	1,214
	2,982	2,763	3,009

44. 金融資産および金融負債に係る損益

「金融資産および金融負債に係る損益」には、金融商品の「その他の包括利益」の金額（実効金利法の適用により生じた利息および引当金に帰属するものを除く。）およびこれらの売却・購入から生じた利益または損失が含まれる。

a)内訳

「金融資産および金融負債に係る損益」の商品種類別内訳は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産 および金融負債に係る損益（純額）	404	869	1,265
うち、売却可能金融資産	472	861	891
負債性金融商品	316	464	760
資本性金融商品	156	397	131
トレーディング目的保有金融資産および金融負債 に係る損益（純額）(*)	1,252	2,456	(2,312)
純損益を通じて公正価値で測定された金融資産 および金融負債に係る損益（純額）(*)	(85)	426	325
ヘッジ会計に係る損益（純額）	(11)	(23)	(48)
	1,560	3,728	(770)

(*) 当グループが金融商品のリスクを一括で管理している、本ポートフォリオに含まれる債務証券、資本性金融商品、デリバティブおよびショート・ポジションの業務によって生じた純損益を含む。

注記45で説明する通り、上記の内訳は、為替換算差額（純額）と合わせて分析される必要がある。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
為替換算差額（純額）	105	(1,627)	3,156

b)純損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債

当該資産残高の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
貸出金および債権：	40,875	40,390	48,129
金融機関	11,585	13,290	27,755
顧客	29,290	27,100	20,374
負債性金融商品	39,836	52,320	47,681
資本性金融商品	22,286	15,043	18,855
デリバティブ	57,243	72,043	76,724
	160,240	179,796	191,389

当グループは、次の通り、本エクスポージャーを軽減・削減している。

- － デリバティブに関して、当グループは、多くの金融機関および顧客との間で、資産ポジションのネットティングおよび不払いに備えた担保の差入れについてのフレームワーク契約を締結している。

2017年12月31日現在、デリバティブの実際の信用リスク・エクスポージャーは34,887百万ユーロである。

- － 2017年12月31日現在、「金融機関貸出金」および「顧客貸出金」には、28,563百万ユーロのリバース・レポ取引が含まれている。

また、不動産担保資産は、合計2,602百万ユーロであった。

- － 負債性金融商品には、34,605百万ユーロのスペインおよび外国政府証券が含まれている。

2017年12月31日現在、「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産」について、それぞれの信用リスク（スプレッド）の変動に起因する当年度の公正価値の増減額は重要なものではない。

負債残高の金額の詳細は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
預金	(84,724)	(48,863)	(62,836)
中央銀行	(9,142)	(10,463)	(18,664)
金融機関	(18,458)	(5,059)	(8,628)
顧客	(57,124)	(33,341)	(35,544)
市場性のある債務証券	(3,056)	(2,791)	(3,373)
ショート・ポジション	(20,979)	(23,005)	(17,362)
デリバティブ	(57,892)	(74,369)	(76,414)
その他の金融負債	(589)	—	(1)
	(167,240)	(149,028)	(159,986)

2017年12月31日現在、「純損益を通じて公正価値で測定された金融負債」について、それぞれの信用リスクの変動に起因する当年度の公正価値の増減額は重要なものではない。

45. 為替換算差額（純額）

「為替換算差額」は基本的に、通貨ディーリングに係る損益、外貨建て貨幣性項目が機能通貨に換算される際に生じた差額、ならびに外貨建て非貨幣性資産の処分時に生じた差額を示している。

当グループは、エクスポージャーが存在する通貨をデリバティブ商品の契約と併せて管理する。したがって、本項目の増減は、「金融資産および金融負債に係る損益」で計上される増減と合わせて分析される必要がある（注記44を参照のこと。）。

46. その他の営業収益およびその他の営業費用

連結損益計算書の「その他の営業収益」および「その他の営業費用」には、下記が含まれる。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
保険業務	57	63	98
保険料および再保険料収益	2,546	1,900	1,096
うち、			
保険および再保険の保険料収益	2,350	1,709	961
再保険収益	196	191	135
保険料および再保険料費用	(2,489)	(1,837)	(998)
うち、			
保険金支払、その他保険関連費用および			
保険契約債務引当金繰入額（純額）	(2,249)	(1,574)	(740)
再保険支払保険料	(240)	(263)	(258)
その他の営業収益	1,618	1,919	1,971
非金融サービス	472	698	711
その他の営業収益	1,146	1,221	1,260
うち、直接費用を相殺する手数料	192	145	115
その他の営業費用	(1,966)	(1,977)	(2,235)
非金融サービス	(302)	(518)	(590)
その他の営業費用：	(1,664)	(1,459)	(1,645)
うち、預金保険基金	(848)	(711)	(769)
	291	5	(166)

当行の保険業務の大半は、生命保険業務である。

47. 人件費**a)内訳**

「人件費」の内訳は、下記の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
賃金および給与	8,879	8,133	8,081
社会保険料	1,440	1,291	1,330
確定給付制度に係る引当金繰入（注記25）	88	81	96
確定拠出型年金基金への拠出	271	266	279
その他の人件費	1,369	1,233	1,321

12,047	11,004	11,107

b)従業員数

職務上の区分による当グループの平均従業員数は、下記の通りである。

	平均従業員数(***)		
	2017年	2016年	2015年
当行：			
上級管理職(*)	64	76	93
その他ライン従業員	21,327	20,291	20,909
事務スタッフ(**)	—	1,904	2,138
一般職(**)	—	13	22
	21,391	22,284	23,162
当行以外のスペイン国内	12,703	6,925	6,922
Santander UK plc	19,079	19,428	20,069
Banco Santander (Brasil) S.A.	46,210	48,052	47,720
その他の会社	96,349	94,946	91,591
	195,732	191,635	189,464

(*) デピュティ・アシスタント・エグゼクティブ・バイス・プレジデント以上の職階（上級管理職を含む。）

(**) 2017年中に、事務スタッフおよび一般職区分は、その他ライン区分に該当するとみなし、当該区分の全従業員を削除した。

(***) 非継続事業に従事している従業員を除く。

2017年、2016年および2015年末現在の従業員数は、それぞれ202,251名、188,492名および193,863名である。

2017年12月31日現在の職階別の性別の内訳は、下記の通りである。

	職階別の性別の内訳					
	上級業務執行役員		その他の業務執行役員		その他の従業員	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
欧州大陸	978	290	6,557	2,908	27,009	33,287
英国	115	31	1,252	639	8,828	14,317
米国	507	91	6,569	4,024	39,612	55,237
	1,600	412	14,378	7,571	75,449	102,841

2017年12月31日現在の職階別の性別の内訳（構成比率）は、下記の通りである。

	職階別の性別の内訳					
	上級業務執行役員		その他の業務執行役員		その他の従業員	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
欧州大陸	77 %	23 %	69 %	31 %	45 %	55 %
英国	79 %	21 %	66 %	34 %	38 %	62 %
米国	85 %	15 %	62 %	38 %	42 %	58 %
	80 %	20 %	66 %	34 %	42 %	58 %

従業員と当グループ各社との雇用関係は、関連する団体協約または類似の規則により管理されている。

2017年12月31日現在、当グループにおける障がいのある従業員数の職務上の区分による分布は以下の通りである。

	平均従業員数 ^(**)
	2017年
上級管理職 ^(*)	4
その他の管理職	65
その他のスタッフ	3,220
	3,289

(*) デピュティ・アシスタント・エグゼクティブ・バイス・プレジデント以上の職階（上級管理職を含む。）

(**) 障がいのある従業員とは、当グループが事業を営み、かつ当該従業員が直接的な金銭的援助またはその他の種類の援助（例えば、当該従業員の税金の減免など）を受領する権限を与える各法域内において、国または当行によって認定される者であるとみなされる。スペインの場合、障がいのある従業員とは、障がいの程度が33%以上である者とみなされている。当該従業員数には、米国における従業員数は含まれていない。

2016年および2015年における、当グループの障がいのある従業員数は、それぞれ2,941名（米国の従業員は含まれていない。）および3,677名であった。

同様に、2017年中のパンコ・サンタンデルにおける、33%以上の障がいのある従業員の平均数は、209名（2016年中は、216名）であった。2017事業年度末現在の従業員数は、211名（2016年12月31日現在、213名）であった。

c) 株式報酬

2017年、2016年および2015年の各12月31日現在、当グループが付与した主な株式報酬は、下記の通りである。

i. 当行

当行の業務執行取締役ならびに当行およびその他当グループ会社の一部業務執行役員向けの変動報酬の方針には、当行の株式報酬が含まれている。その導入には、法律および当行の定款に従った株主総会での特定の決議が必要である。

法律上、規制上またはその他の類似の理由のために必要または適切な場合、以下で説明する付与の仕組みは、制度で利用できる最大株式数または交付の前提となる基本的条件を変更することなく、特定の状況において変更される場合がある。かかる変更には、株式の交付に代えて相当価額の現金を付与することが含まれる。

株式報酬を含む制度には、(i) 繰延条件付き株式交付制度、(ii) 繰延条件付き変動報酬制度、(iii) 業績連動株式報酬制度、(iv) 複数年目標に連動する繰延変動報酬制度がある。各制度の特徴は、以下の通りである。

(i) 繰延条件付き株式交付制度

2013年に、当行の取締役会は、指名および報酬委員会の提案に基づき、当グループ株式で支払われる変動報酬または賞与の一部を3年間繰り延べるために、2013年の変動報酬または年間賞与が一般に0.3百万ユーロ（総額）を超える当グループの業務執行役員または従業員の株式報酬の支払いを定める繰延条件付き株式交付制度の第4サイクルを承認した。本サイクルは、当行株式の交付を伴うため、2013年3月22日開催の年次株主総会において、繰延条件付き株式交付制度の第4サイクルの導入が株主により承

認められた。本サイクルは、下記の繰延条件付き変動報酬制度の受益者である業務執行取締役またはその他の上級管理職もしくはその他の業務執行役員には適用されない。

株式報酬は3年間繰り延べられ、適切な場合には、初年度（2015年）から3回に分けて支払われる。株式数は、取締役会が当該年度の現金ベースの変動報酬または年間賞与の総額に基づき定める次のスケールのトランシェに基づいて計算される。

ベンチマーク賞与（単位：千ユーロ）	比率（繰延）
300以下	0 %
300超600以下	20 %
600超	30 %

繰延株式報酬の計上は、受益者が引き続き当グループに雇用されていること（制度規則で定められた例外に該当する場合を除く。）に加え、それぞれの付与より前の期間に次の状況がいずれも発生していないことを条件とする。（i）当グループの財務実績の不振、（ii）受益者による社内規則（特にリスクに関係する社内規則を含む。）の違反、（iii）当グループ財務書類の重要な修正再表示（会計基準の変更により必要となる場合を除く。）、または（iv）当グループの経済資本またはリスクプロファイルの大幅な変更。

（ii） 繰延条件付き変動報酬制度

2014年および2015年に、当行の取締役会は、2014年の指名および報酬委員会の提案ならびに2015年の報酬委員会の提案に基づき、業務執行取締役および一定の業務執行役員（上級管理職を含む。）およびリスクを負担し、管理職務を果たすまたは上級業務執行役員と同水準の総体的報酬を受け取る従業員ならびにリスクを負担する従業員（かかる者はすべて、欧州議会および理事会のEU指令第2013/36/EU号（2013年6月26日付）第92条(2)ならびに2014年の関連する施行規則に従って、また、2015年の場合は、金融機関の規制、監督および自己資本に係る法律第10/2014号（6月26日付）第32.1条ならびに関連する施行規則に従って、「特定スタッフ」と称される。）それぞれの2014年および2015年の賞与支払いを定める繰延条件付き変動報酬制度の第3、第4および第5サイクルを承認した。

2016年および2017年には、報酬に関する規制の動きや国際的な慣行を考慮して、特定されたグループ（業務執行取締役および特定の業務執行役員（上級管理職を含む）を除く。）向けの変動報酬制度の第6および第7サイクルが承認された。当グループの第一線責任者について、下記の項目(iv)に記載する繰延条件付き変動報酬の第1および第2サイクルが承認された。同制度はまた、EU指令第2013/36/EU号第74条(3)および第75条(2)に基づく健全な報酬方針に関するガイドラインで公表された提言ならびに、欧州銀行監督機構（EBA）が2015年12月21日に発表したEU規則第575/2013号第450条に基づく開示を考慮に入れたものである。

上記のサイクルは当行株式の交付を伴うため、2014年3月28日、2015年3月27日、2016年3月18日および2017年4月7日の年次株主総会において繰延条件付き変動報酬制度の第4、第5、第6および第7サイクルの導入が株主によりそれぞれ承認された。

これらのサイクルの目的は、受益者賞与の一部についての支払いを、第4、第6および第7サイクルについては3年間、第5サイクルについては3年間または5年間繰り延べ、適宜、現金または当グループ株式で支払うことである。変動報酬の残りの部分も、サイクルの開始時に、下記の規則に従って現金および当グループ株式で支払われる。

第6サイクルの場合、賞与は60%が即時（2017年初め）に支払われ、40%が3年間繰り延べられる。その他の第5および第4サイクルの場合、下記の支払比率および繰延期間に従って支払われる。

2017年（第7サイクル）		
即時支払率(*)	繰延率(*)	繰延期間

変動報酬合計(*)が2.7百万ユーロ以上の業務執行取締役および 特定スタッフ	40 %	60 %	5年
変動報酬合計(**)が1.7百万ユーロ以上（2.7百万ユーロ未満） の業務執行取締役および特定スタッフ	50 %	50 %	5年
その他の受益者	60 %	40 %	3年

(*) 一部の国では、現地の規則または当局の要求事項に従うべく、異なる繰延率または繰延期間が採用される可能性がある。

(**) 基準を達成した場合の変動報酬合計（100%達成目標）

	2015年（第5サイクル）		
	即時支払率(*)	繰延率(*)	繰延期間
変動報酬合計が2.6百万ユーロ以上の業務執行取締役および特定 スタッフ	40 %	60 %	5年
変動報酬合計が1.7百万ユーロ以上（2.6百万ユーロ未満）の部門 マネージャー、国別責任者、類似の性格を持つ当グループのその 他業務執行役員および特定スタッフ	50 %	50 %	5年
その他の受益者	60 %	40 %	3年

(*) 一般的に適用される比率。一部の国では、特定のカテゴリーの業務執行役員について繰延率がより高くなることもあり、そのため、即時支払率がより低くなることもある。

	2014年（第4サイクル）(*)	
	即時支払率(**)	繰延率(**)
変動報酬合計が2.6百万ユーロ以上の業務執行取締役および特定スタッフ	40 %	60 %
変動報酬合計が1.8百万ユーロ以上（2.6百万ユーロ未満）の部門マネージャー、 国別責任者、類似の性格を持つ当グループのその他業務執行役員および特定 スタッフ	50 %	50 %
その他の受益者	60 %	40 %

(*) 繰延期間は、すべての区分において3年間である。

(**) 一般的に適用される比率。一部の国では、特定のカテゴリーの業務執行役員について繰延率がより高くなることもあり、そのため、即時支払率がより低くなることもある。

第4、第6および第7サイクルでは、各ケースで適用される賞与の繰延分の支払いは3年間繰り延べられ、後述の条件が満たされることを前提に3回に分け、第4サイクルについては2016年、2017年および2018年の、第6サイクルについては2018年、2019年および2020年の、第7サイクルについては2018年、2019年および2020年の当初日（即時支払分が支払われる日）の応当日後30日以内に現金50%、株式50%で支払われる。

第5サイクルでは、受益者が属するグループに基づいて、各ケースで適用される賞与の繰延分の支払いは3年間または5年間繰り延べられ、後述の条件が満たされることを前提に3回または5回に分け、2017年、2018年および2019年の、また該当する場合はさらに2020年および2021年の当初日の応当日後30日以内に支払われる。

第4、第5および第6サイクルでは、繰延報酬の計上は一定の条件のもとで行われ、受益者が引き続き当グループに雇用されているという要件（制度規則で定められた例外に該当する場合を除く。）に加え、各ケースにおいて制度規則で定められた規定に従い、それぞれの付与より前の期間に、報酬委員会の提案を受けて次の状況がいずれも発生していないと取締役会が判断することを条件とする。（i）当グループの財務実績の不振、（ii）受益者による社内規則（特にリスクに係る社内規則を含む。）

の違反、(iii) 当グループ財務書類の重要な修正再表示（会計基準の変更により必要となる場合を除く。）、または(iv) 当グループの経済資本またはリスクプロファイルの大幅な変更。第7サイクルの場合、繰延報酬の計上は、当グループにおける受益者の成績（制度規則で定められた例外に該当する場合を除く。）に加え、事業体全体または事業体の特定の部門もしくは分野の、または従業員が生み出したエクスポージャーの成績が良くないという假定を行わないことを条件とし、かつ少なくとも次の要因を考慮しなければならない。(i) 事業体、または事業部門もしくはリスク統制部門によるリスク管理の重要な失敗、(ii) 事業体または事業部門に生じた、エクスポージャーの発生時には予見しなかった自己の資本金の必要性の増加、(iii) 当該ユニットまたは従業員の責任に帰することができる事象に対する、規制当局による制裁または裁判による判決のほか、事業体内行動規範への違反、および(iv) 規則に反する行為（個人の行為であるか、または集团的行為であるかを問わない。）。特に、不適切な製品の販売活動から生じる悪影響および当該決定を行った者または組織の責任について考慮する。

第4および第5サイクルの付与の都度、受益者には、株式の繰延金額に対して支払われた配当金に等しい金額の現金、および現金で発生した金額に係る利息が支払われる。サンタンデル配当選択プログラムが適用される場合、受益者にはそれら株式に対応する無償株式権について当行が申し出る価格が支払われる。第7サイクルの場合、繰延金額の各支払いが現金で行われるときには、対応する各現金額の支払日までのインフレ率による繰延金額の調整から生じる金額が受益者に支払われる可能性がある。

交付される最大株式数は、適用される税金および第3、第4および第5サイクルについて取締役会がそれぞれ2013年度、2014年度および2015年度の当行業務執行取締役の賞与を承認した日の前15取引日の売買高加重平均株価を適用して得た額を考慮して算出される。第6および第7サイクルの場合、最大株式数は、取締役会がそれぞれ2016年度および2017年度の当行業務執行取締役の賞与を決定した日の直前金曜日の前15取引日（金曜日を含まない。）における同じ手続きに従って決定される。

(iii) 業績連動株式報酬制度

2014年および2015年に、当行の取締役会は、業績連動株式報酬制度の第1および第2サイクルをそれぞれ承認した。同制度は、業務執行取締役および他の特定スタッフの変動報酬部分を制度化するもので、複数年にわたる当行の業績に基づく株式による長期インセンティブ（ILP）である。また、第2サイクルは、従業員の利益を当行の利益とよりよく整合させるために当行株式の潜在的交付を報酬パッケージに含めることが適切であると判断された、特定スタッフではない他の当行従業員にも適用される。

上記の制度は当行株式の交付を伴うため、2014年3月28日および2015年3月27日の年次株主総会において同制度の第1および第2サイクルの導入がそれぞれ承認された。

本制度の最大額、したがって受益者が本制度のもとで権利を得る可能性がある最大株式数は、2014年度および2015年度について、受益者のベンチマーク賞与のそれぞれ15%および20%に設定された。

取締役会は、報酬委員会による提案に基づき、2014年および2015年の各受益者についてILPの額を設定した。

第2サイクルでは、取締役会が、報酬委員会の提案を受け、最大ベンチマーク価値（20%）に基づき、当期予算に関する2015年の(i) 当グループの1株当たり利益（EPS）、および(ii) 当グループ有形資本利益率（RoTE）を考慮して、最大株式数と「ILP合意額」というユーロ建ての価額を設定する。

ILPを設定する際の両項目の重み付けは同じであり、両項目はそれぞれ、下記の目標達成スケールに基づいて測定された。

ー 当期EPS予算に関してサンタンデル・グループの2016年EPSに適用されるスケール

2015年EPS（2015年EPS予算に対する比率）	2015年EPS係数
90%以上	1
75%超90%未満	0.75~1(*)
75%以下	0

(*) EPS予算に対する2015年EPSの具体的な比率に基づき、2015年EPS係数が本範囲内で線形的に増加する。

ー 当期のRoTE予算に関してサンタンデール・グループの2015年RoTEに適用されるスケール

2015年RoTE（2016年RoTE予算に対する比率）	2015年RoTE係数
90%以上	1
75%超90%未満	0.75～1(*)
75%以下	0

(*) RoTE予算に対する2016年RoTEの具体的な比率に基づき、2016年RoTE係数が本範囲内で線形増加する。

2015年末時点の当グループの業績に基づいて、適用される係数は91.50%であった。

第1サイクルでは、ベンチマーク・グループと比較した当行の2014年の株主総利回り（TSR）の相対的パフォーマンスに従って、下記の比率がベンチマーク賞与の15%に適用された。

TSRランキングにおける当グループの位置づけ	交付される最大株式数の比率
1～8位	100 %
9～12位	50 %
13位以下	0 %

当行のTSRは第4位であったため、適用される比率は100%であった。

また、第2サイクルでは、各受益者のILP合意額は3年間繰り延べられ、適切な場合には、2019年初め（第1四半期になると予想される。）に複数年目標の達成状況および制度の他の条件の遵守状況に応じて支払われる。したがって、取締役会は支払日の前に、報酬委員会の提案を受け、適切な場合には、ILP合意額に基づいて各受益者が受け取る額を算出する。複数年目標、関連する指標、達成状況のスケールは、下記の通りである。

ー 17金融機関で構成されるベンチマーク・グループと比較した2015年から2017年の当グループEPS伸び率の相対的パフォーマンス

2015年から2017年の当グループEPS伸び率の位置づけ	EPS係数
1～5位	1
6位	0.875
7位	0.75
8位	0.625
9位	0.50
10位以下	0

ー サンタンデール・グループの2017年RoTE：

2017年RoTE (%)	RoTE係数
12%以上	1
11%超12%未満	0.75～1(*)
11%以下	0

(*) サンタンデール・グループの2017年RoTEの具体的な比率に基づき、RoTE係数が本範囲内で線形的に増加する。

- ー 従業員満足度（2017年の働きたい「上位3銀行」に当グループ会社が含まれるか否かで測定される。）

- ・ 国レベルでの達成状況のスケール：

2017年の働きたい銀行における位置づけ	従業員係数
1～3位	1
4位以下	0

- ・ サンタンデール・グループ・レベルでの達成状況のスケール：

当グループが2017年の働きたい銀行上位3位内にランクインしている主要市場の数	従業員係数
6以上	1
5以下	0

- ー 顧客満足度（2017年に顧客満足度指数の上位3銀行に当グループ会社が含まれるか否かで測定される。）

- ・ 国レベルでの達成状況のスケール：

2017年の顧客満足度指数上位銀行における位置づけ	顧客係数
1～3位	1
4位以下	0

- ・ サンタンデール・グループ・レベルでの達成状況のスケール：

当グループが2017年の顧客満足度指数上位3銀行にランクインしている主要市場の数	顧客係数
10	1
6～9	0.2～0.8(*)
5以下	0

(*) 顧客係数の線形的増加。係数は、顧客満足度指数上位3位以内にランクインする主要市場が1つ増える毎に本範囲内で0.2増加する。

- ー 顧客ロイヤリティ（2017年12月31日現在のサンタンデール・グループ・レベルの目標が17百万人の個人顧客ならびに1.1百万社の中小企業（SME）および法人顧客であることを考慮する。）

- ・ 国レベルでの達成状況のスケール：

個人顧客（関連市場予算の達成比率）	個人顧客係数	SMEおよび法人顧客（関連市場予算の達成比率）	法人顧客係数
100%以上	1	100%以上	1
90%超100%未満	0.5～1(*)	90%超100%以下	0.5～1(*)
90%以下	0	90%以下	0

(*) 2017年12月31日現在の予算に対する個人・法人顧客数の具体的な比率に基づき、個人顧客係数および法人顧客係数が本範囲内で線形的に増加する。

- ・ サンタンデール・グループ・レベルでの達成状況のスケール：

個人顧客（百万人）	個人顧客係数	SMEおよび法人顧客 （百万社）	法人顧客係数
17以上	1	1.1以上	1
15超17未満	0.5～1(*)	1超1.1未満	0.5～1(*)
15以下	0	1以下	0

(*) 2017年12月31日現在の個人・法人顧客数に基づいて、個人顧客係数および法人顧客係数が線形的に増加する。

前述の指標ならびに2017年末の達成スケールおよびデータに基づいて、各受益者のILP発生額（以下「ILP発生額」という。）が、上記の係数にそれぞれ0.25、0.25、0.2、0.15、0.075および0.075で重み付けすることによって算出されることになる。

第1サイクルでは、各受益者のILP合意額が3年間繰り延べられ、適切な場合には、複数年TSR目標の達成状況に応じて2016年、2017年および2018年の6月に3分の1ずつ支払われる。したがって、支払日毎に、取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、適切な場合には、当期のILP合意額の3分の1に下記表の比率を適用することによって各受益者が受け取る額を算出する。

TSRランキングにおける当グループの位置づけ	交付される最大 株式数の比率
1～4位	100.0 %
5位	87.5 %
6位	75.0 %
7位	62.5 %
8位	50.0 %
9位以下	0 %

2016年計上分のベンチマークTSRは2014年1月1日から2015年12月31日に累積されたもの、2017年計上分のベンチマークTSRは2014年1月1日から2016年12月31日に累積されたもの、2018年計上分のベンチマークTSRは2014年1月1日から2017年12月31日に累積されるものである。2016年には、第1、第2および第3の計上を確定するTSRランキングにおける位置づけに届かなかったため、当該権利は消滅した。

関連する複数年目標の達成状況に基づきILP支払日に支払われる株式の交付は、受益者が引き続き当グループに雇用されているという要件（制度規則に定められた例外に該当する場合を除く。）に加え、2014年および2015年にそれぞれとられた措置の結果としての各交付より前の期間に、報酬委員会の提案を受けて次の状況がいずれも発生していないと取締役会が判断することを条件とする。（i）当グループの財務実績の不振、（ii）受益者による社内規則（特にリスクに関する社内規則を含む。）の違反、（iii）当グループ財務書類の重要な修正再表示（会計基準の変更により必要となる場合を除く。）、または（iv）当グループの経済資本またはリスクプロファイルの大幅な変更。

(iv) 複数年目標に連動する繰延変動報酬制度

2016年および2017年に、当行の取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、当グループの第一線責任者（前Promontorio and Faro、元トップ・ネットワーク・マネージャー）の業務執行取締役および特定の業務執行役員（最上位の経営者を含む。）向けに、2016年および2017年変動報酬を導入する、複数年目標に連動する繰延変動報酬制度の第1および第2サイクルを承認した。同サイクル制度は、報酬構造を簡素化し、事前のリスク調整を改善し、当グループの第1ガイドラインに関する長期目標の影響を高めることを目的として、2016年3月18日および2017年4月7日に開催された株主総会で承認された。同制度はまた、EU指令第2013/36/EU号第74条(3)および第75条(2)に基づく健全な報酬方針に関するガイドラ

インで公表された提言、ならびに欧州銀行監督機構（EBA）が2015年12月21日に発表したEU規則第575/2013号第450条に基づく開示を考慮に入れたものである。

本制度は賞与（上記(ii)記載の繰延条件付き変動報酬制度および上記(iii)記載のILP）を含み、変動報酬の一部について現金および株式での支払いを3年間または5年間繰り延べ、この金額の一部を複数年の当行業績に連動させ、変動報酬の他の部分を最初に現金および株式で支払うことを意図したものである。詳細については、下記の通りである。

受益者の変動報酬は、支払発生時期および受益者が属するグループに応じて、次の比率に従って支払われる。

	2016年および2017年（第1および第2サイクル）		
	即時支払率(*)	繰延率(*)	繰延期間(*)
変動報酬合計が2.7百万ユーロ以上の業務執行取締役および特定スタッフ(**)(***)	40 %	60 %	5年
変動報酬合計が1.7百万ユーロ以上（2.7百万ユーロ未満）の部門マネージャー、当グループの経済資本の1%以上を占める国の国別責任者、類似の性格を持つ当グループのその他業務執行役員および特定スタッフ(**)(***)	50 %	50 %	5年
その他の受益者	60 %	40 %	3年

(*) 一部の国では、それぞれのケースにおいて現地の規制または管轄当局による要求事項を遵守するために繰延率がより高く、繰延期間がより長くなることがある。

(**) 標準達成（目標の100%）の場合の参照変動報酬

(***) 第1サイクル（2016年）においては、自動的にいずれかのカテゴリーに入る定量的金額は、事実上、年末に承認される変動報酬を意味するものであり、目標または参照報酬を意味するものではない。

2017年および2018年（それぞれ、第1および第2サイクル）に、各受益者は、各人が属するグループに応じて、該当する即時支払率に基づく額を現金と株式で半分ずつ受け取る。受益者が属するグループに応じたそれぞれのケースの変動報酬繰延分の支払いは3年間または5年間繰り延べられ、下記の条件が満たされることを前提として、場合によって3分の1または5分の1ずつ、第1サイクルでは、当初日の2018年、2019年および2020年の、また該当する場合はさらに2021年および2022年の応当日後30日以内に、第2サイクルでは、当初日の2019年、2020年および2021年の、また該当する場合はさらに2022年および2023年の応当日後30日以内に支払われる。

2016年は、繰延報酬の計上は、当グループにおける受益者の永続性（制度規則で定められた例外に該当する場合を除く。）に加え、各ケースについて制度規則で定められた条件に従い、それぞれの付与より前の期間に、報酬委員会の提案を受けて次の状況がいずれも発生していないと取締役会が判断することを条件とする。(i) 当グループの財務実績の不振、(ii) 受益者による社内規則（特にリスクに関係する社内規則を含む。）の違反、(iii) 当グループ財務書類の重要な修正再表示（会計基準の変更により必要となる場合を除く。）、または(iv) 当グループの経済資本またはリスクプロファイルの大幅な変更。

2017年は、繰延報酬の計上は、当グループにおける受益者の永続性（制度規則で定められた例外に該当する場合を除く。）に加え、事業体全体またはその特定の部門もしくは分野、または従業員が生み出したエクスポージャーの財務実績の不振が発生していないことを条件とし、かつ少なくとも次の要因を考慮しなければならない。(i) 事業体、または事業部門もしくはリスク統制部門によるリスク管理の重要な失敗、(ii) 事業体または事業部門に生じた、エクスポージャーの発生時には予見しなかった自己の資本金の必要性の増加、(iii) 当該ユニットまたは従業員の責任に帰することができる事象に対する、規制当局による制裁または裁判による判決のほか、事業体内行動規範への違反、および(iv) 規則に反す

る行為（個人の行為であるか、または集団的行為であるかを問わない。）。特に、不適切な製品の販売活動から生じる悪影響および当該決定を行った者または組織の責任について考慮する。

また、当グループの繰延について3年では第3回支払分、また5年では第3回、第4回、第5回支払分に対応する繰延計上は、2016年から2018年の期間に関する特定の目標ならびにこれら複数年目標にかかわる指標および達成スケールを満たすことが条件となっている。

2016年（2016年から2018年の期間に関する第1サイクル）については、長期目標に従って繰延額を決定するための指標および方法を下記に記載する。

- (a) バンコ・サンタンデールの1株当たり連結利益（以下「EPS」という。）伸び率（2015年対2018年）目標の達成は、下記の表の通りである。

2018年BPA伸び率（対2015年）	BPA係数
25%以上	1
0%以上25%未満	0～1(*)
0%未満	0

(*) 2015年と比較した2018年EPSの具体的な伸び率に応じて、本範囲内でEPS係数が線形的に増加する。

- (b) 35金融機関で構成される参照グループの加重RTAと比較した2016～2018年の当行株主総利回り（以下「RTA」という。）の相対的ポジション。対応するRTA係数は、参照グループ内における当行RTAのポジションに応じて割り当てられる。

当グループRTAのポジション	RTA係数
66パーセンタイル超	1
33～66パーセンタイル	0～1(*)
33パーセンタイル未満	0

(*) ランキング内でのポジション上昇数に比例して、RTA係数は本範囲内で増加する。

参照グループは、次の企業で構成される。BBVA、CaixaBank、Bankia、Popular、Sabadell、BCP、BPI、HSBC、RBS、Barclays、Lloyds、BNP Paribas、Crédit Agricole、Deutsche Bank、Société Générale、Nordea、Intesa San Paolo、Unicredit、Itaú、Bradesco、Banco do Brasil、Banorte、Banco de Chile、M & T Bank Corp.、Keycorp、Fifth Third Bancorp、BB & T Corp.、Citizens、Crédit Acceptance Corp.、Ally Financial Inc.、PKO、PEKAO、Millenium、ING Poland、mBank。

- (c) 2018年の普通株式等Tier 1（完全実施ベース）（以下「CET 1」という。）目標の達成。この目標は、2018年12月31日時点で当グループの連結CET 1比率が11%を上回ることである。本目標が達成された場合、本指標では係数（以下「係数CET 1」という。）1が割り当てられ、達成されなかった場合、係数CET 1は0となる。本目標の達成状況を確認するにあたって、増資に起因するCET 1の増加（サンタンデール配当選択プログラムを実施するものを除く。）は考慮されない。また、2018年12月31日現在のCET 1は、その日までにその計算に関して生じる可能性がある規制変更の影響を排除するために調整される場合がある。
- (d) 当グループの2015年と比較した2018年のリスク加重資産収益率の達成状況。対応する係数（以下「RoRWA係数」という。）は、下記の表に基づき決定される。

2018年BPA伸び率（対2015年）	RoRWA係数
20%以上	1
10%以上20%未満	0.5～1(*)
10%未満	0

(*) 2015年と比較した2018年RoRWAの具体的な伸び率に応じて、本範囲内でRoRWA係数が線形的に増加する。

2020年に各受益者に対応する繰延目標部分（該当する場合）、また2021年および2022年に対応する繰延目標部分（該当する場合）の年支払額（以下それぞれを「最終アニュイティ（Final Annuity）」という。）を決定するために、また、マルス条項（繰延中の未払報酬の一部または全部の取消し）から生じる可能性がある調整の権利を損なうことなく、下記の計算式が適用される。

$$\text{最終アニュイティ} = \text{Imp.} \times (0.25 \times A + 0.25 \times B + 0.25 \times C + 0.25 \times D)$$

上記計算式において、

- － 「Imp.」は、受益者のプロフィールに応じてインセンティブA繰延額の5分の1または3分の1に相当する。
 - － 「A」は、2015年と比較した2018年EPS伸び率に関して上記セクション(a)のスケールに従って決定されるEPS係数
 - － 「B」は、2016～2018年の参照グループと比較した当行TSRの実績に応じて上記セクション(b)のスケールに従って決定されるTSR係数
 - － 「C」は、上記セクション(c)に記載されているCET 1目標の達成状況から生じるCET 1係数
 - － 「D」は、2015年と比較した2018年RoRWA伸び率に応じて上記セクション(d)のスケールに従って決定されるRoRWA係数
- (e) 2016年と比較した2019年のパンコ・サンタンデールの1株当たり連結利益（以下「EPS」という。）伸び率の達成。この目標に対する係数（EPS係数）は下記の表に基づき決定される。

2019年EPS伸び率（対2016年）	EPS係数
25%以上	1
0%以上25%未満	0～1(*)
0%未満	0

(*) 2016年と比較した2019年EPSの具体的な伸び率に応じて、本範囲内でEPS係数が線形的に増加する。

- (f) 17金融機関で構成される参照グループ（以下「参照グループ」という。）のTSRと比較した2017～2019年の当行株主総利回り⁽⁴⁾（以下「TSR」という。）の相対的ポジション。対応するTSR係数は、参照グループ内における当行TSRのポジションに応じて割り当てられる。

サンタンデールTSRのポジション	TSR係数
66パーセンタイル超	1

33～66パーセンタイル	0～1(*)
33パーセンタイル未満	0

(*) ランキング内でのポジション上昇数に比例して、TSR係数は本範囲内で増加する。

参照グループは、次の事業体で構成される。Itaú、JP Morgan、Bank of America、HSBC、BNP Paribas、Standars Charterd、Citi、Société Générale、ING、Barclays、Wells Fargo、BBVA、Lloyds、UBS、Intesa San Paolo、Deutsche Bank、Unicredit

- (g) 2019年の普通株式等Tier 1（完全実施ベース）（以下「CET 1」という。）目標の達成。この目標に関する係数（以下「係数CET 1」という。）は下記の表に基づき決定される。

2019年CET 1	係数CET 1
11.30%以上	1
11%以上11.30%未満	0.5～1(*)
11%未満	0

本目標の達成状況を確認するにあたって、Tier 2の増加⁽⁵⁾に起因するCET 1の増加（サンタンデール配当選択株式配当プログラムの実施によるものを除く。）は考慮されない。また、2019年12月31日現在のCET 1係数は、その日までにその計算に関して生じる可能性がある規制変更の影響を排除するために調整される。

- (4) これらの目的のために、TSRは、配当金および対応する期間内に当初の投資から株主が受け取った同様の項目（例えば、サンタンデール配当選択株式配当プログラムなど）が株主に帰属する当初の日付で同日の加重平均株価でより多くの同種の株式に投資していたと仮定したかかる配当金や同様の項目を考慮して、バンコ・サンタンデール普通株式への投資の最終価値と、同投資の当初価値の差をパーセントで表示したものを意味する。TSRを計算するために、当初価値の算出には、2017年1月1日（1日は除く。）の前15取引日における加重平均価格の加重平均1日当たり売買高を考慮し、最終価値の算出には、2020年1月1日（1日は除く。）の前15取引日における加重平均価格の加重平均1日当たり売買高を考慮する。
- (5) 2017年6月に公表され、2017年7月に実施されたBanco Popular Español, S.A.の買収に伴う資金調達のための資本増強の中立的な効果は考慮される。

2021年、2022年、2023年の各業務執行取締役に適用される（該当する場合）目標に従って年間繰延額（以下それぞれを「最終アニュイティ（Final Annuity）」という。）を決定するために、マルス条項から生じる可能性がある調整にも拘わらず、下記の計算式が適用される。

$$\text{最終アニュイティ} = \text{総額} \times (1/3 \times A + 1/3 \times B + 1/3 \times C)$$

上記計算式において、

- 「総額」は、アニュイティに等しいインセンティブの額（この用語は下記、セクション4で定義される。）
- 「A」は、2016年と比較した2019年EPS伸び率に関して上記セクション(a)のスケールに従って決定されるEPS係数
- 「B」は、2017～2019年の参照グループと比較した当行TSRの実績に応じて上記セクション(b)のスケールに従って決定されるTSR係数
- 「C」は、上記セクション(c)に記載されているCET 1目標の達成状況から生じるCET 1係数

また、本制度のもとで支払われる額は、現在の法律で定められた状況の事由が生じた場合、回収またはクローバック条項の対象となる。クローバック条項の適用は、かかる事由が変動報酬割当額に及ぼす影響を回収するのに不十分とみなされた場合に発動するマルス条項の適用によって補完される。クローバック条項の適用は、報酬委員会の提案に基づいて取締役会によって決定される。第1サイクル（2016年）の場合、制度に基づいた現金または株式での最終支払いが2022年、または2020年に実施された後、適用を提案することはできない。第2サイクルの場合は、2024年、または2022年の制度に基づいた株式による最終支払いを保留する条件が失効した場合は、クローバック条項の適用を提案することはできない。

交付される最大株式数は、取締役会が当行業務執行取締役の賞与を決定した日の直前金曜日の前15取引日（金曜日を含まない。）における加重平均価格の加重平均1日当たり売買高を考慮して算出される。

ii. Santander UK plc

Santander UK plcの経営者が同社の従業員に付与する当行株式に係る長期インセンティブ制度は、下記の通りである。

	株式数 (千株)	英ポンド 建て行使 価格(*)	付与年	従業員 グループ	人数		行使期間 開始日	行使期間 終了日
2015年1月1日現在有効な制度	19,122							
付与されたオプション (シェアセイブ)	14,074	3.13	2015	従業員	7,759	(**)	01/11/15 01/11/15	01/11/18 01/11/20
行使されたオプション	(1,839)	3.75						
取消されたオプション (純額) または行使されなかったオプション	(6,595)	4.50						
2015年12月31日現在有効な制度	24,762							
付与されたオプション (シェアセイブ)	17,296	4.91	2016	従業員	7,024		01/11/16 01/11/16	01/11/19 01/11/21
行使されたオプション	(338)	3.67						
取消されたオプション (純額) または行使されなかったオプション	(12,804)	3.51						
2016年12月31日現在有効な制度	28,916							
付与されたオプション (シェアセイブ)	3,916	4.02	2017	従業員	4,260		01/11/17 01/11/17	01/11/20 01/11/22
行使されたオプション	(1,918)	3.77						
取消されたオプション (純額) または行使されなかったオプション	(3,713)	3.40						
2017年12月31日現在有効な制度	27,201							

(*) 2017年、2016年、2015年および2014年の各12月31日現在、ユーロ／英ポンドの為替換算レートはそれぞれ、1.16798ユーロ／1英ポンド、1.36249ユーロ／1英ポンド、1.28386ユーロ／1英ポンドである。

(**) 口座／契約数。1従業員が複数の口座／契約を保有する場合がある。

2008年に、当グループは、Santander UK従業員向けの任意貯蓄制度（シェアセイブ制度）を設立した。同制度に参加する従業員は、2015年、2016年、および2017年において、3年または5年にわたり5英ポンドから500英ポンドを月給純額から控除される。上記期間が終了した時点で、従業員は、貯蓄した金額を当行株式に関するオプション行使のために使用することができる。行使価格は、英国の税務当局（HMRC）によって同制度が承認される前の3取引日の当行株式平均売買価格から最大20%を差し引いた価格となる。同承認は、当グループの上半期の業績公表から21日から41日の間に取得しなければならない。同制度は指名および報酬委員会の提案に基づいて取締役会によって承認された。また、同制度は当行株式の交付が伴うため、その適用は2008年6月21日開催の年次株主総会で承認された。また、同制度はHMRCによって承認され、2008年9月に運用を開始した。その後の年度においては、2009年6月19日、2010年6月11日、2011年6月17日、2012年3月28日、2013年3月22日、2014年3月28日、2015年3月27日、および2017年4月7日に開催された年次株主総会において、株主が、以前に取締役会により承認された、2008年に承認されたスキームと類似の性格を持つ制度の適用を承認した。

iii. 公正価値

業績連動株式報酬制度の公正価値は、下記の通り算出された。

a)2016年および2017年の複数年目標に連動した繰延変動報酬制度：

当グループは、同制度の公正価値を、独立した専門家の評価報告書に基づいて付与日に計算する。2016年の制度設計および同等の企業が持つ類似の制度の達成水準に基づいて、当該専門家は、当初達成比率を見積るにあたっての妥当な範囲は約60%から80%であると結論付けた。公正価値は最高額の70%と判断された。

b)2015年の業績連動株式報酬制度：

当グループは、独立した専門家の報告に一部依拠することにより、付与日に本制度の公正価値を算定する。当該専門家は、2015年の制度設計および同等の企業が持つ類似の制度の達成水準に基づき、当初達成係数を見積るにあたって妥当な範囲は約60%から80%であると結論付け、したがって、公正価値は最高額の70%と判断された。結果、最高水準は91.50%、公正価値は最高額の64.05%と決定された。

c)2014年の業績連動株式報酬制度：

- － 受益者は、各制度の制度期間中に引続き当グループに雇用されているものと仮定した。
- － 当グループは、ベンチマーク・グループを構成する会社それぞれのTSRを決定するために1万回シミュレーションを実行するモンテカルロ評価モデルを用いて評価を実行した独立専門家の報告に一部依拠することにより、下記の変数を考慮して、付与日に当行の相対的TSRポジションの公正価値を算定する。結果（それぞれが交付株式数を示している。）は、加重平均を計算し、その額を無リスク金利で割引くことにより、下記の通り、降順に分類される。

	制度I-14
予想ボラティリティ(*)	51.35 %
過去数年間のデータに基づく年間配当利回り	6.06 %
制度期間の無リスク金利（財務省証券（ゼロクーポン債）利回り）	4.073 %

(*) 対応する期間（3年間）のヒストリカル・ボラティリティに基づいて計算されている。

シミュレーション・モデルを適用することにより制度I-14の比率は55.39%となった。同評価は市場状況を参照するため、付与日後の調整はできない。

d)Santander UKシェアセイブ制度：

Santander UKによって付与された各オプションの公正価値は、下記の仮定に基づいてヨーロッパ式または米国式の偏微分方程式モデルを使用して付与日に見積もられた。

	2017年	2016年	2015年
無リスク金利	0.89～1.08%	0.31～0.41%	1.06～1.37%
配当の増加率	5.48～5.51%	5.92～6.21%	6.91～7.36%
5年間のヒストリカル・ボラティリティに基づく 付与対象株式のボラティリティ	26.16～26.31%	31.39～32.00%	28.54～29.11%
付与されたオプションの予想期間	3年および5年	3年および5年	3年および5年

48. その他の一般管理費**a)内訳**

「その他の一般管理費」の内訳は、以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
固定資産、備品および消耗品	1,931	1,853	1,943
技術およびシステム	1,257	1,095	1,188
テクニカル・レポート	759	768	810
広告	757	691	705
通信	529	499	587
法人税以外の税金	583	484	529
警備および現金輸送サービス	443	389	413
日当および旅費	217	232	278
保険料	78	69	74
その他の管理費	1,799	1,653	1,668
	8,353	7,733	8,195

b)テクニカル・レポートおよびその他

テクニカル・レポートには、各グループ会社（詳細は添付の附属明細書）が各監査人（2017年および2016年：PwC、2015年：デロイト）が提供したサービスに対して支払った報酬が含まれている。詳細は、以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
監査報酬	76.2	73.7	49.6
監査関連報酬	13.4	7.2	46.9
税務報酬	1.3	0.9	9.1
その他すべての報酬	3.1	3.6	12.6
合計	94.0	85.4	118.2

「監査報酬」には、バンコ・サンタンデール・エセ・アー個別財務書類および当グループを構成する会社の連結年次財務書類（状況に応じて）についての監査報酬、（現在義務付けられている。）事業体に対し米国証券取引委員会（SEC）が要求する様式20-Fの年次報告書のための統合監査、（義務付けられている。）事業体についての内部統制監査（SOX）、ブラジル規制当局向けの6月30日現在の連結財務書類ならびに3月31日、6月30日および9月30日現在の限定四半期連結レビューの監査、サンタンデール・グループ各社の所在地に応じて要求される監査人による規制上の報告についての報酬が含まれる。

監査関連報酬に含まれる主な項目は、コンフォート・レターの発行、または、証券化などに関して各種規制により要求されるその他のレビューに関するものである。

当グループの監査人が提供したサービスは、当グループに適用される、監査法、米国SEC規則および公開会社会計監視委員会（PCAOB）が定める独立性の要件を満たしており、監査機能と両立しない手続の実施はいずれの場合でも含まれていない。

最後に、2017年にPwC以外の監査法人が当グループに提供したサービスの報酬は115.6百万ユーロ（PwC以外の監査法人については2016年に127.9百万ユーロ、デロイト以外の監査法人については2015年に117.4百万ユーロ）であった。

c)事務所数

2017年および2016年の各12月31日現在の事務所数は、以下の通りである。

グループ

事務所数(*)	2017年12月31日	2016年12月31日
スペイン	4,681	2,911
グループ会社	9,016	9,324
	13,697	12,235

(*) Grupo Banco Popularの1,777事務所を含む

49. 非金融資産および投資に係る利益または損失（純額）

売却目的保有非流動資産に分類されない資産の処分による利益／（損失）の詳細は、以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
利益：			
有形資産および無形資産	134	131	104
投資	443	30	104
うち：			
<i>Allfunds Bank, S.A.</i> （注記2）	425	-	-
	577	161	208
損失：			
有形資産および無形資産	(43)	(116)	(83)
投資	(12)	(15)	(13)
	(55)	(131)	(96)
	522	30	112

50. 非継続事業に分類されない売却目的保有非流動資産に係る利益または損失

非継続事業に分類されない売却目的保有非流動資産に係る利益／（損失）の詳細は、以下の通りである。

正味残高	(単位：百万ユーロ)		
	2017年	2016年	2015年
有形資産	(195)	(141)	(171)
減損損失（注記12）	(306)	(212)	(222)
売却利益（損失）	111	71	51
その他の利益またはその他の損失	(8)	-	(2)
	(203)	(141)	(173)

51. その他の開示

a) 残存期間および平均金利

連結貸借対照表の特定項目について満期別残高の詳細は、以下の通りである。

2017年12月31日									
(単位：百万ユーロ)									
	要求払い	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～12ヶ月	1～3年	3～5年	5年超	合計	平均金利
資産：									
現金、中央銀行預け金 およびその他の要求 払い預金	110,995	-	-	-	-	-	-	110,995	0.53 %
売却可能金融資産	326	2,467	1,646	11,497	22,447	11,164	78,934	128,481	
負債性金融商品	326	2,467	1,646	11,497	22,447	11,164	78,934	128,481	4.34 %
貸出金および債権	57,000	58,686	53,218	96,689	119,541	112,786	405,093	903,013	
負債性金融商品	249	1,381	997	2,073	2,317	1,656	8,870	17,543	3.06 %
貸出金	56,751	57,305	52,221	94,616	117,224	111,130	396,223	885,470	-
中央銀行	-	3,948	1,446	4,811	-	-	16,073	26,278	5.10 %
金融機関	18,242	4,198	3,445	5,708	5,694	939	1,341	39,567	1.26 %
顧客	38,509	49,159	47,330	84,097	111,530	110,191	378,809	819,625	5.44 %
満期保有目的投資	-	-	-	1,902	122	294	11,173	13,491	1.52 %
	168,321	61,153	54,864	110,088	142,110	124,244	495,200	1,155,980	4.61 %
負債：									
償却原価で測定された 金融負債：	537,604	75,161	87,939	130,672	136,487	83,542	74,664	1,126,069	-
預金	527,499	59,325	66,667	100,658	81,169	39,719	8,283	883,320	
中央銀行	450	2,015	681	2,715	42,988	22,565	-	71,414	0.24 %
金融機関	20,870	15,263	13,350	25,406	6,501	5,247	4,663	91,330	2.40 %
顧客	506,179	42,047	52,636	72,537	31,680	11,907	3,620	720,606	2.00 %
市場性のある 債務証券 (*)	105	11,927	11,638	29,286	54,202	43,395	64,357	214,910	2.56 %
その他の金融負債	10,000	3,909	9,634	728	1,116	428	2,024	27,839	-
	537,604	75,161	87,939	130,672	136,487	83,542	74,664	1,126,069	1.98 %
差額（資産－負債）	(369,283)	(14,008)	(33,075)	(20,584)	5,623	40,702	420,536	29,911	-

(*) 約束手形、譲渡性預金証書およびその他の短期債券を含む。

当グループの欧州中央銀行（ECB）に対する正味借入ポジションは、主に、過去の期間に当グループがECBのターゲット長期資金供給オペ（LTRO、TLTRO）プログラムに基づいて資金を借り入れたことから（注記20を参照）、2017年12月31日現在で34,820百万ユーロであった。

2016年12月31日									
(単位：百万ユーロ)									
	要求払い	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～12ヶ月	1～3年	3～5年	5年超	合計	平均金利
資産：									
現金、中央銀行預け金 およびその他の要求 払い預金	76,454	-	-	-	-	-	-	76,454	0.98 %
売却可能金融資産	200	5,986	2,007	5,442	23,574	13,900	60,178	111,287	
負債性金融商品	200	5,986	2,007	5,442	23,574	13,900	60,178	111,287	4.33 %
貸出金および債権	52,512	48,420	56,725	85,521	113,387	93,816	389,623	840,004	
負債性金融商品	248	1,628	708	2,246	2,125	1,918	4,364	13,237	6.31 %
貸出金	52,264	46,792	56,017	83,275	111,262	91,898	385,259	826,767	
中央銀行	-	941	11,499	1,117	-	23	14,393	27,973	6.54 %
金融機関	16,632	4,938	2,210	2,220	4,435	1,268	3,721	35,424	1.96 %
顧客	35,632	40,913	42,308	79,938	106,827	90,607	367,145	763,370	5.79 %
満期保有目的投資	-	-	-	123	2,075	342	11,928	14,468	1.70 %
	129,166	54,406	58,732	91,086	139,036	108,058	461,729	1,042,213	5.12 %
負債：									
償却原価で測定された 金融負債：	480,075	95,583	67,282	125,774	115,591	69,467	90,468	1,044,240	
預金	471,494	79,446	42,583	86,006	69,775	34,505	7,837	791,646	
中央銀行	422	2,007	633	101	20,027	20,992	-	44,112	0.26 %
金融機関	16,649	16,357	10,603	23,313	13,540	5,560	3,742	89,764	3.97 %
顧客	454,423	61,082	31,347	62,592	36,208	8,023	4,095	657,770	2.25 %
市場性のある 債務証券 (*)	642	12,861	14,225	39,465	43,985	34,520	80,380	226,078	3.68 %
その他の金融負債	7,939	3,276	10,474	303	1,831	442	2,251	26,516	
	480,075	95,583	67,282	125,774	115,591	69,467	90,468	1,044,240	2.57 %
差額（資産－負債）	(350,909)	(41,177)	(8,550)	(34,688)	23,445	38,591	371,261	(2,027)	

(*) 約束手形、譲渡性預金証書およびその他の短期債券を含む。

2015年12月31日									
(単位：百万ユーロ)									
	要求払い	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～12ヶ月	1～3年	3～5年	5年超	合計	平均金利
資産：									
現金、中央銀行預け金 およびその他の要求 払い預金	77,751	-	-	-	-	-	-	77,751	0.79 %
売却可能金融資産	172	4,268	2,389	11,899	18,718	18,537	61,204	117,187	
負債性金融商品	172	4,268	2,389	11,899	18,718	18,537	61,204	117,187	3.87 %
貸出金および債権	27,870	57,666	49,852	82,485	111,322	102,462	404,499	836,156	
負債性金融商品	15	1,383	1,083	1,143	1,764	1,241	4,278	10,907	5.40 %

貸出金	27,855	56,283	48,769	81,342	109,558	101,221	400,221	825,249	
中央銀行	-	6,305	5,007	2,120	47	3,835	23	17,337	7.45 %
金融機関	6,879	11,974	4,115	5,294	3,897	1,240	4,039	37,438	1.55 %
顧客	20,976	38,004	39,647	73,928	105,614	96,146	396,159	770,474	5.99 %
満期保有目的投資	-	-	-	-	2,013	140	2,202	4,355	2.39 %
	105,793	61,934	52,241	94,384	132,053	121,139	467,905	1,035,449	5.22 %
負債：									
償却原価で測定された									
金融負債：	407,925	140,331	68,991	123,214	147,349	49,975	101,558	1,039,343	
預金	403,579	122,234	47,277	88,263	88,808	14,462	31,056	795,679	
中央銀行	1,580	3,874	2,348	-	31,070	-	-	38,872	0.17 %
金融機関	7,043	30,187	11,801	31,843	15,926	6,295	6,114	109,209	2.64 %
顧客	394,956	88,173	33,128	56,420	41,812	8,167	24,942	647,598	2.48 %
市場性のある									
債務証券(*)	134	13,142	14,900	34,303	57,880	34,998	67,430	222,787	3.70 %
その他の金融負債	4,212	4,955	6,814	648	661	515	3,072	20,877	
	407,925	140,331	68,991	123,214	147,349	49,975	101,558	1,039,343	2.56 %
差額（資産－負債）	(302,132)	(78,397)	(16,750)	(28,830)	(15,296)	71,164	366,347	(3,894)	

(*) 約束手形、譲渡性預金証書およびその他の短期債券を含む。

2017年12月31日現在の償却原価で測定された金融負債の割引前契約満期は、以下の通りである。

2017年12月31日								
(単位：百万ユーロ)								
要求払い	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～12ヶ月	1～3年	3～5年	5年超	合計	
償却原価で測定された								
金融負債：								
預金	526,059	57,490	89,249	99,780	64,977	32,365	8,157	878,077
中央銀行	451	2,018	23,801	2,719	27,138	15,385	-	71,512
金融機関	20,378	14,903	13,035	24,807	6,348	5,123	4,553	89,147
顧客	505,230	40,569	52,413	72,254	31,491	11,857	3,604	717,418
市場性のある債務証券	1,486	11,735	11,387	28,412	52,989	42,888	63,648	212,545
その他の金融負債	10,001	3,908	9,634	728	1,116	428	2,024	27,839
	537,546	73,133	110,270	128,920	119,082	75,681	73,829	1,118,461
2016年12月31日								
(単位：百万ユーロ)								
要求払い	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～12ヶ月	1～3年	3～5年	5年超	合計	
償却原価で測定された								
金融負債：								
預金	467,529	95,231	49,246	68,830	66,255	34,781	7,765	789,637
中央銀行	422	2,006	633	101	20,021	20,916	-	44,099
金融機関	16,676	15,789	15,500	20,057	12,364	5,517	3,736	89,639
顧客	450,431	77,436	33,113	48,672	33,870	8,348	4,029	655,899
市場性のある債務証券	623	13,582	12,705	38,119	42,201	34,022	78,094	219,346
その他の金融負債	7,939	3,645	10,097	305	1,837	442	2,251	26,516

476,091	112,458	72,048	107,254	110,293	69,245	88,110	1,035,499

2015年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

	要求払い	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～12ヶ月	1～3年	3～5年	5年超	合計
償却原価で測定された 金融負債：								
預金	401,813	121,750	47,094	87,916	88,558	14,406	30,927	792,465
中央銀行	1,579	3,872	2,347	-	31,053	-	-	38,851
金融機関	7,021	30,094	11,765	31,745	15,877	6,275	6,095	108,873
顧客	393,213	87,784	32,982	56,171	41,628	8,131	24,832	644,741
市場性のある債務証券	130	12,806	14,511	33,375	56,340	33,975	65,299	216,435
その他の金融負債	4,212	4,955	6,814	648	661	515	3,072	20,877
	406,155	139,511	68,419	121,939	145,559	48,896	99,298	1,029,777

以下は、2017年12月31日現在におけるその他の金融資産および負債の契約満期の内訳である。

2017年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～12ヶ月	1～3年	3～5年	5年超	合計
金融資産							
トレーディング目的保有金融資産	11,147	5,887	21,896	24,178	19,563	42,787	125,458
デリバティブ	4,026	1,691	5,352	17,233	14,895	14,046	57,243
資本性金融商品	-	-	-	-	-	21,353	21,353
負債性金融商品	4,253	1,706	11,850	6,529	4,662	7,351	36,351
貸出金	2,868	2,490	4,694	416	6	37	10,511
金融機関	1,216	1	63	416	-	-	1,696
顧客	1,652	2,489	4,631	-	6	37	8,815
純損益を通じて公正価値で 測定された金融資産	9,998	4,485	5,032	3,402	3,922	7,943	34,782
資本性金融商品	-	-	-	-	-	933	933
負債性金融商品	19	120	850	667	579	1,250	3,485
貸出金	9,979	4,365	4,182	2,735	3,343	5,760	30,364
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	7,341	2,020	183	32	77	236	9,889
顧客	2,638	2,345	3,999	2,703	3,266	5,524	20,475
売却可能金融資産	-	-	-	-	-	4,790	4,790
資本性金融商品	-	-	-	-	-	4,790	4,790
ヘッジ目的デリバティブ	255	162	519	1,113	1,583	4,905	8,537
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ におけるヘッジ対象の公正価値の変動	57	6	33	151	59	981	1,287
金融資産合計	21,457	10,540	27,480	28,844	25,127	61,406	174,854

2017年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～12ヶ月	1～3年	3～5年	5年超	合計
金融負債							
トレーディング目的保有金融負債	38,976	4,073	7,177	17,913	16,989	22,496	107,624
デリバティブ	3,698	2,070	5,951	15,634	14,897	15,642	57,892
ショート・ポジション	8,060	468	1,226	2,279	2,092	6,854	20,979
預金	27,218	1,535	-	-	-	-	28,753
中央銀行	282	-	-	-	-	-	282
金融機関	292	-	-	-	-	-	292
顧客	26,644	1,535	-	-	-	-	28,179
市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で 測定された金融負債	30,152	5,166	1,635	1,251	1,120	20,292	59,616
預金	30,083	4,730	1,065	191	425	19,477	55,971
中央銀行	6,038	2,077	745	-	-	-	8,860
金融機関	16,521	1,485	63	-	97	-	18,166
顧客	7,524	1,168	257	191	328	19,477	28,945
市場性のある債務証券	69	436	570	471	695	815	3,056
その他の金融負債	-	-	-	589	-	-	589
ヘッジ目的デリバティブ	40	79	180	493	677	6,575	8,044

金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ におけるヘッジ対象の公正価値の変動	-	-	(2)	(1)	31	302	330
負債合計	69,168	9,318	8,990	19,656	18,817	49,665	175,614

2017年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～12ヶ月	1～3年	3～5年	5年超	合計
備忘勘定							
偶発コミットメント	87,280	14,165	54,069	32,664	34,011	15,781	237,970
偶発債務	17,065	5,059	12,599	10,502	2,326	1,566	49,117
備忘勘定	104,345	19,224	66,668	43,166	36,337	17,347	287,087

当グループのこれまでの経験から、契約上の満期前に、上記の内訳に影響を及ぼす可能性がある現金またはその他の金融資産の流出が発生することはない。

b) 資産および負債のユーロ相当額

関連項目の性質に基づく連結貸借対照表における主要外貨建残高の詳細は、以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ相当額)					
	2017年		2016年		2015年	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
現金、中央銀行預け金およびその他の 要求払い預金	67,025	-	60,423	-	65,886	-
トレーディング目的保有金融資産／負債	82,004	76,459	100,083	70,958	93,699	66,576
純損益を通じて公正価値で測定された その他の金融資産／負債	7,322	21,766	6,965	16,667	7,367	21,546
売却可能金融資産／負債	65,691	-	68,370	-	68,012	-
貸出金および債権	553,301	-	571,829	-	569,013	-
満期保有目的投資	11,490	-	12,272	-	2,342	-
投資	1,121	-	1,308	-	1,191	-
有形資産	15,971	-	16,957	-	15,005	-
無形資産	23,499	-	26,338	-	26,377	-
償却原価で測定された金融負債	-	638,680	-	678,542	-	668,014
保険契約に基づく負債	-	58	-	61	-	1
その他	23,695	20,989	27,961	23,169	23,622	22,626
	851,119	757,952	892,506	789,397	872,514	778,763

c) 公正価値で測定されない金融資産および金融負債の公正価値

当グループが保有する金融資産は、現金、中央銀行預け金およびその他の要求払い預金、貸出金および債権、満期保有目的投資、市場価格を信頼性をもって見積ることができない資本性金融商品ならびに当該証券を原資産としその引渡しによって決済されるデリバティブを除き、添付の連結貸借対照表において公正価値で測定されている。

同様に、当グループの金融負債は、トレーディング目的保有金融負債、公正価値で測定される金融負債および市場価格を信頼性をもって見積ることができない資本性金融商品を原資産とするデリバティブ以外のデリバティブを除き、添付の連結貸借対照表において償却原価で測定されている。

以下は、公正価値以外で測定される当グループの金融資産について、各年度末における帳簿価額と公正価値を比較したものである。

i) 公正価値以外で測定される金融資産

(単位：百万ユーロ)

資産	2017年					2016年					2015年				
	帳簿	公正	レベル	レベル	レベル	帳簿	公正	レベル	レベル	レベル	帳簿	公正	レベル	レベル	レベル
	価額	価値	1	2	3	価額	価値	1	2	3	価額	価値	1	2	3
貸出金	885,470	895,645	-	141,839	753,806	826,767	833,819	-	127,224	706,595	825,249	830,840	-	158,010	672,830
負債性 金融商 品	31,034	31,094	10,994	13,688	6,412	27,705	27,417	11,529	11,678	4,210	15,262	15,071	4,310	9,333	1,428
	916,504	926,739	10,994	155,527	760,218	854,472	861,236	11,529	138,902	710,805	840,511	845,911	4,310	167,343	674,258

ii) 公正価値以外で測定される金融負債

(単位：百万ユーロ)

負債	2017年					2016年					2015年				
	帳簿	公正	レベル	レベル	レベル	帳簿	公正	レベル	レベル	レベル	帳簿	公正	レベル	レベル	レベル
	価額	価値	1	2	3	価額	価値	1	2	3	価額	価値	1	2	3
預金	883,320	883,880	-	177,147	706,733	791,646	792,172	-	90,271	701,901	795,679	795,301	-	109,491	685,810
負債性 金融商 品およ びその 他の金 融負債	242,749	248,891	52,896	139,301	56,694	252,594	255,758	43,306	186,356	26,096	243,664	246,540	62,539	162,823	21,178
	1,126,069	1,132,771	52,896	316,448	763,427	1,044,240	1,047,930	43,306	276,627	727,997	1,039,343	1,041,841	62,539	272,314	706,988

上記の表に記載された金融資産および金融負債の2017年12月31日現在の公正価値を見積るために使用された主な評価手法およびインプットは、以下の通りである。

- ・ 貸出金および債権：公正価値は現在価値法を用いて見積られた。見積りは、ポートフォリオの想定満期、市場金利、新規に承認された取引のスプレッドまたは市場スプレッド（入手可能である場合）を考慮して行われた。
- ・ 満期保有目的投資：公正価値は、これら商品の市場価格に基づいて算定された。
- ・ 償却原価で測定された金融負債：

i) 預金：短期預金の公正価値は帳簿価額に等しいとみなされた。取引の想定満期や類似取引における当グループの現在の資金調達コストなどの要因を考慮して長期預金の公正価値が見積もられた。類似の残存満期を持つ預金の現在の出し手金利も用いられた。

ii) 市場性のある債務証券および劣後債務：公正価値は、これら商品の市場価格（入手可能である場合）に基づき、または市場金利およびスプレッド、ならびに妥当な場合は市場データが観察不能な重要なインプットを用いて現在価値法により算定された。

現金、中央銀行預け金、その他の要求払い預金は、残高が主に短期であることから帳簿価額に等しいとみなされた。

また、2017年、2016年、および2015年の各12月31日現在、それぞれ1,211百万ユーロ、1,349百万ユーロ、および1,790百万ユーロ（注記2.dを参照のこと。）であり、売却可能金融資産として認識されてい

る資本性金融商品は、当該金融商品が組織的市場に上場されていない企業への投資に関係しており、観察不能なインプットが重要であったために、公正価値を信頼性をもって見積ることができなかったことから、連結貸借対照表において取得原価で測定されている。

d) 欧州周辺国に対する当グループのエクスポージャー

欧州銀行監督機構（EBA）が定めた基準（注記54を参照のこと。）に基づく、2017年、2016年、および2015年の各12月31日現在の欧州周辺国に対する当グループのソブリン・リスク・エクスポージャーおよびそのショート・ポジションの詳細（金融商品別）は、以下の通りである。

2017年12月31日現在の発行者／債務者の国別のソブリン・リスク（*）

（単位：百万ユーロ）									
負債性金融商品								デリバティブ (***)	
	トレーディング目的保有 金融資産および純損益を 通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融 資産	ショート・ ポジション	売却可能金 融資産	貸出金 および 債権	満期保有 目的投資	顧客貸出金 (**)	正味直接エク スポージャー合計 (***)	CDS 以外	CDS
スペイン	6,940	(2,012)	37,748	1,585	1,906	16,470	62,637	(21)	-
ポルトガル	208	(155)	5,220	232	3	3,309	8,817	-	-
イタリア	1,962	(483)	4,613	-	-	16	6,108	(5)	5
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(*) EBA基準に基づいて作成された情報。また、保険会社の貸借対照表には11,673百万ユーロの政府債（そのうち10,079百万ユーロ、1,163百万ユーロおよび431百万ユーロは、それぞれスペイン、ポルトガルおよびイタリアに関連するものである。）、ならびにデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャー（偶発債務およびコミットメント）3,596百万ユーロが計上されている（3,010百万ユーロ、146百万ユーロおよび440百万ユーロがそれぞれスペイン、ポルトガル、イタリア向け）。

(**) 認識済のその他の包括利益（31百万ユーロ）を考慮せずに表示されている。

(***) 「CDS以外」とは、原債務の所在地に関係なく、カウンターパーティーの所在地に基づくデリバティブに対するエクスポージャーを意味している。「CDS」とは、原債務の所在地に基づくCDSに対するエクスポージャーを意味している。

(****) 主としてGrupo Banco Popularの債務証券である19,601百万ユーロが、貸借対照表上の直接エクスポージャーに含まれている。

2016年12月31日現在の発行者／債務者の国別のソブリン・リスク（*）

（単位：百万ユーロ）									
負債性金融商品								デリバティブ (***)	
	トレーディング目的保有 金融資産および純損益を 通じて公正価値で測定 するものとして指定された 金融資産	ショート・ ポジション	売却可能金 融資産	貸出金 および 債権	満期保有 目的投資	顧客貸出金 (**)	正味直接エク スポージャー合計 (***)	CDS 以外	CDS
スペイン	8,943	(4,086)	23,415	1,516	1,978	14,127	45,893	(176)	-
ポルトガル	154	(212)	5,982	214	4	930	7,072	-	-
イタリア	2,211	(758)	492	-	-	7	1,952	(2)	2
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(*) EBA基準に基づいて作成された情報。また、保険会社の貸借対照表には10,502百万ユーロの政府債（そのうち9,456百万ユーロ、717百万ユーロおよび329百万ユーロは、それぞれスペイン、ポルトガル、イタリアに関連するものである。）、ならびにデリバティブ

以外のオフバランスシート・エクスポージャー（偶発債務およびコミットメント）5,449百万ユーロが計上されている（5,349百万ユーロ、91百万ユーロおよび9百万ユーロがそれぞれスペイン、ポルトガル、イタリア向け）。

(**) 認識済のその他の包括利益（27百万ユーロ）を考慮せずに表示されている。

(***) 「CDS以外」とは、原債務の所在地に関係なく、カウンターパーティーの所在地に基づくデリバティブに対するエクスポージャーを意味している。「CDS」とは、原債務の所在地に基づくCDSに対するエクスポージャーを意味している。

2015年12月31日現在の発行者／債務者の国別のソブリン・リスク (*)

(単位：百万ユーロ)									
負債性金融商品							デリバティブ (***)		
トレーディング 目的保有金融資 産および純損益 を通じて公正価 値で測定するも のとして指定さ れた金融資産	ショート・ ポジション	売却可能金 融 資産	貸出金 および 債権	満期保有目的 投資	顧客貸出金 (**)	正味直接エク スポージャー 合計	CDS以外	CDS	
スペイン	7,647	(2,446)	26,443	1,032	2,025	13,993	48,694	(217)	-
ポルトガル	278	(174)	7,916	916	-	1,071	10,007	-	1
イタリア	3,980	(1,263)	-	-	-	-	2,717	(4)	4
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	6	-

(*) EBA基準に基づいて作成された情報。また、保険会社の貸借対照表には11,273百万ユーロの政府債（そのうち9,892百万ユーロ、605百万ユーロおよび776百万ユーロは、それぞれスペイン、ポルトガルおよびイタリアに関連するものである。）、ならびにデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャー（偶発債務およびコミットメント）3,134百万ユーロが計上されている（3,045百万ユーロ、および89百万ユーロがそれぞれスペイン、およびポルトガル向け）。

(**) 認識済のその他の包括利益（31百万ユーロ）を考慮せずに表示されている。

(***) 「CDS以外」とは、原債務の所在地に関係なく、カウンターパーティーの所在地に基づくデリバティブに対するエクスポージャーを意味している。「CDS」とは、原債務の所在地に基づくCDSに対するエクスポージャーを意味している。

2017年、2016年および2015年の各12月31日現在、上記の国における他のカウンターパーティー（ソブリン・リスクとみなされない民間部門、中央銀行、その他の公的機関）に対する当グループのエクスポージャーの詳細は、以下の通りである。

2017年12月31日現在の発行者／債務者の国別のその他のカウンターパーティーに対するエクスポージャー (*)

(単位：百万ユーロ)										
負債性金融商品							デリバティブ (***)			
中央 銀行 預け金	リバース ・レポ	トレーディング目的 保有金融資産および 純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された金 融資産	売却可能金 融資産	貸出金 および 債権	満期保有 目的投資	顧客貸出金 (注記10) (*)	正味直接 エクスポ ージャー合計	CDS以外	CDS	
スペイン	36,091	6,932	623	4,784	2,880	-	210,976	262,286	2,299	2
ポルトガル	761	178	160	764	4,007	106	35,650	41,626	1,416	-
イタリア	17	2,416	438	1,010	-	-	10,015	13,896	211	5
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	56	56	30	-
アイルランド	-	-	20	476	584	-	1,981	3,061	79	-

- (*) また、当グループは81,072百万ユーロのデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャー（偶発債務およびコミットメント）を有しており、そのうち8,936百万ユーロ、4,310百万ユーロ、200百万ユーロおよび714百万ユーロがそれぞれスペイン、ポルトガル、イタリア、ギリシャおよびアイルランドのカウンターパーティー向けであり、そのうち、15,460百万ユーロはGrupo Banco Popular向けであった。
- (**) 認識済のその他の包括利益および減損損失（10,653百万ユーロ、うち約3,986百万ユーロはGrupo Banco Popular）を除いて表示されている。
- (***) 「CDS以外」とは、原債務の所在地に関係なく、カウンターのパーティーの所在地に基づくデリバティブに対するエクスポージャーを意味している。「CDS」とは、原債務の所在地に基づくCDSに対するエクスポージャーを意味している。
- (****) 主としてGrupo Banco Popularの債務証券からの83,625百万ユーロが、貸借対照表上の直接エクスポージャーに含まれている。

2016年12月31日現在の発行者／債務者の国別のその他のカウンターのパーティーに対するエクスポージャー (*)

(単位：百万ユーロ)										
	負債性金融商品							デリバティブ (***)		
	中央 銀行 預け金	リバース ・レボ	トレーディング目的 保有金融資産および 純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された金 融資産	売却可能金 融資産	貸出金 および 債権	満期保有 目的投資	顧客貸出金 (注記10) (*)	正味直接 エクスポ ージャー合計	CDS以外	CDS
スペイン	9,640	8,550	1,223	4,663	711	-	147,246	172,033	2,977	(16)
ポルトガル	655	-	84	426	3,936	240	28,809	34,150	1,600	-
イタリア	26	-	818	732	-	-	6,992	8,568	161	6
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	47	47	34	-
アイルランド	-	-	45	396	77	-	985	1,503	690	-

- (*) また、当グループは、64,522百万ユーロのデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャー（偶発債務およびコミットメント）を有しており、そのうち、6,993百万ユーロ、3,364百万ユーロ、268百万ユーロおよび369百万ユーロがそれぞれスペイン、ポルトガル、イタリアおよびギリシャのカウンターのパーティー向けであった。
- (**) 認識済のその他の包括利益および減損損失（8,692百万ユーロ）を除いて表示されている。
- (***) 「CDS以外」とは、原債務の所在地に関係なく、カウンターのパーティーの所在地に基づくデリバティブに対するエクスポージャーを意味している。「CDS」とは、原債務の所在地に基づくCDSに対するエクスポージャーを意味している。

2015年12月31日現在の発行者／債務者の国別のその他のカウンターパーティーに対するエクスポージャー(*)

(単位：百万ユーロ)

	中央 銀行 預け金	リバース ・レポ	負債性金融商品				デリバティブ (***)		
			トレーディング目的 保有金融資産および 純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された金 融資産	売却可能金 融資産	貸出金 および 債権	顧客貸出金 (注記10) (*)	正味直接 エクスポ ージャー合計	CDS以外	CDS
スペイン	2,349	15,739	1,545	4,166	1,143	153,863	178,805	3,367	(42)
ポルトガル	2,938	-	159	992	2,999	29,928	37,016	1,729	-
イタリア	5	-	167	813	-	6,713	7,698	35	5
ギリシャ	-	-	-	-	-	44	44	32	-
アイルランド	-	-	63	239	40	734	1,076	300	-

(*) また、当グループは、デリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャー（偶発債務およびコミットメント）を有しており、それぞれ64,159百万ユーロ、6,374百万ユーロ、3,746百万ユーロ、17百万ユーロおよび387百万ユーロがスペイン、ポルトガル、イタリア、ギリシャおよびアイルランドのカウンターパーティー向けであった。

(**) 認識済のその他の包括利益および減損損失（11,641百万ユーロ）を除いて表示されている。

(***) 「CDS以外」とは、原債務の所在地に関係なく、カウンターパーティーの所在地に基づくデリバティブに対するエクスポージャーを意味している。「CDS」とは、原債務の所在地に基づくCDSに対するエクスポージャーを意味している。

上記の表に記載された2017年、2016年、および2015年の各12月31日現在のCDS想定元本について、詳細は以下の表の通りである。

2017年12月31日
(単位：百万ユーロ)

		想定元本			公正価値		
		購入	売却	純額	購入	売却	純額
スペイン	ソブリン	-	-	-	-	-	-
	その他	324	499	(175)	(3)	5	2
ポルトガル	ソブリン	25	128	(103)	(1)	1	-
	その他	1	1	-	-	-	-
イタリア	ソブリン	25	450	(425)	-	5	5
	その他	225	201	24	(3)	8	5

2016年12月31日
(単位：百万ユーロ)

		想定元本			公正価値		
		購入	売却	純額	購入	売却	純額
スペイン	ソブリン	-	-	-	-	-	-
	その他	534	751	(217)	(3)	(13)	(16)
ポルトガル	ソブリン	28	290	(262)	1	(1)	-
	その他	-	6	(6)	-	-	-
イタリア	ソブリン	78	503	(425)	-	2	2

その他	317	362	(45)	(1)	7	6

2015年12月31日
(単位：百万ユーロ)

		想定元本			公正価値		
		購入	売却	純額	購入	売却	純額
スペイン	ソブリン	-	-	-	-	-	-
	その他	724	991	(267)	(3)	(39)	(42)
ポルトガル	ソブリン	28	187	(159)	-	1	1
	その他	71	77	(6)	-	-	-
イタリア	ソブリン	183	448	(265)	(1)	5	4
	その他	553	618	(65)	3	2	5

52. 地域別および事業別セグメント報告

事業別セグメント報告は、当グループの各種活動を監視・管理するために使用される基本的ツールである。

a) 地域別セグメント

当グループの経営構造に基づく第一次レベルのセグメントは、5つのセグメント（4つの営業地域と本社部門）で構成される。営業地域には当グループの事業活動が行なわれているすべての地域が含まれ、当グループ資産の所在に基づき、欧州大陸、英国、中南米、米国に区分されている。

欧州大陸地域は、同地域で行われる事業活動すべてを含む。英国地域は、英国にプレゼンスをもつ当グループの各種部門および支店によって行われる事業活動を含む。中南米地域には、同地域における当グループの銀行および子会社を通じて行われるすべての金融業務が含まれる。米国地域には、持株会社（SHUSA）、ならびにSantander Bank、Santander Consumer USA、Banco Santander Puerto Rico、Banco Santander Internationalの専門部門およびニューヨーク支店の事業が含まれる。

本社部門セグメントには、財務投資に関する集中管理業務、（当グループの会社資産・債務管理委員会の権限内での）構造的通貨ポジションの財務管理、証券発行を通じた流動性・資本の管理が含まれる。

各報告対象セグメントの財務情報は、当グループの各事業部門の数値を合計することにより作成される。セグメント報告に用いられる基本的情報は、各セグメントを構成する法律上の単位の会計データおよび経営情報システムで入手可能なデータから構成される。すべてのセグメントの財務書類は、当グループで用いられている会計方針と整合した基準に基づいて作成されている。

したがって、各セグメントの損益計算書の数値合計は連結損益計算書の数値と一致する。貸借対照表について、各事業部門（単一の連結貸借対照表に含まれる。）について要求される区分のために、事業部門間の貸借額が各事業の資産および負債の増加として表示される。各事業部門の貢献額を当グループの連結貸借対照表に調整するため、当グループ内の流動性に関するこれらの金額は相殺消去され、以下の表の「会社間取引消去」に表示されている。

当グループの資産が所在するこれらの地域以外で、総収益の10%を超える収益が発生した地域に所在する顧客はいない。

各地域別セグメントの要約貸借対照表および損益計算書は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

2017年

(要約) 貸借対照表	会社間取引消						
	欧州大陸	英国	中南米	米国	本社部門	去	合計
資産合計	694,697	361,230	290,818	114,388	133,353	(150,181)	1,444,305
顧客貸出金	382,855	243,616	146,133	71,963	5,326	(978)	848,915
現金、中央銀行預け金およびその他の要求払い預金、中央銀行および金融機関	128,185	56,762	55,935	13,300	400	(66,157)	188,425
負債性金融商品	100,188	26,188	57,364	13,843	1,768	-	199,351
その他の金融資産(*)	39,918	24,690	14,226	3,368	2,117	-	84,319
その他の資産勘定	43,551	9,974	17,160	11,914	123,742	(83,046)	123,295
負債合計	651,724	344,926	262,267	99,189	46,501	(67,135)	1,337,472
顧客預金	354,272	230,504	141,543	51,189	222	-	777,730
中央銀行および金融機関	172,987	27,833	39,212	15,884	1,533	(67,135)	190,314
負債性金融商品	61,214	61,112	34,434	26,176	35,030	-	217,966
その他の金融負債(**)	45,920	21,167	36,084	2,503	1,625	-	107,299
その他の負債勘定	17,331	4,310	10,994	3,437	8,091	-	44,163
資本合計	42,973	16,304	28,551	15,199	86,852	(83,046)	106,833
その他の顧客運用資金	74,314	8,657	80,732	2,871	-	-	166,574
投資ファンド	52,320	8,543	74,435	452	-	-	135,750
年金基金	11,566	-	-	-	-	-	11,566
運用資産	10,428	114	6,297	2,419	-	-	19,258

(*) トレーディング目的保有デリバティブおよび資本性金融商品を含む。

(**) トレーディング目的保有デリバティブ、ショート・ポジションおよびその他の金融負債を含む。

本社部門セグメントは、当グループの持株会社として機能している。そのため、同セグメントはすべての資本（すべての事業部門の資本金および剰余金）を管理し、各部門への配分を決定する。当グループの資本金および剰余金は当初、同セグメントに配分され、会社方針に従って事業部門に配分される。配分は、本社部門セグメントの資産（「その他の資産勘定」に含まれる。）および各事業部門の負債（「資本金、剰余金、当期純利益およびその他の包括利益」に含まれる。）として表示される。したがって、残高の重複を避け当グループの連結貸借対照表の数値合計を算出するために、配分は、会社間取引消去による調整後の金額で貸借対照表に反映されている。

(単位：百万ユーロ)							
2016年							
(要約) 貸借対照表	欧州大陸	英国	中南米	米国	本社部門	会社間消去取引	合計
資産合計	520,134	354,960	320,768	137,391	132,154	(126,282)	1,339,125
顧客貸出金	297,214	251,251	152,187	85,389	4,429	-	790,470
現金、中央銀行預け金およびその他の要求払い預金、中央銀行および金融機関	77,232	36,643	67,400	16,970	2,640	(47,744)	153,141
負債性金融商品	80,639	28,045	63,314	17,940	1,374	-	191,312
その他の金融資産(*)	40,689	26,819	18,696	3,566	2,803	-	92,573
その他の資産勘定	24,360	12,202	19,171	13,526	120,908	(78,538)	111,629
負債合計	486,644	337,945	291,454	120,741	47,387	(47,745)	1,236,426
顧客預金	269,934	212,113	143,747	64,460	857	-	691,111
中央銀行および金融機関	105,152	21,590	47,585	22,264	552	(47,745)	149,398
負債性金融商品	53,064	71,108	47,436	26,340	30,921	-	228,869
その他の金融負債(**)	49,042	27,913	41,395	2,907	2,633	-	123,890
その他の負債勘定	9,452	5,221	11,291	4,770	12,424	-	43,158
資本合計	33,490	17,015	29,314	16,650	84,767	(78,537)	102,699
その他の顧客運用資金	65,834	8,564	81,034	3,828	-	-	159,260
投資ファンド	46,229	8,446	74,554	701	-	-	129,930
年金基金	11,298	-	-	-	-	-	11,298
運用資産	8,307	118	6,480	3,127	-	-	18,032

(*) 有形資産およびその他の無形資産を含む。

(**) 内訳が示されていない負債項目に加え、非支配持分の残高が含まれる。

(単位：百万ユーロ)							
2015年							
(要約) 貸借対照表	欧州大陸	英国	中南米	米国	本社部門	会社間消去取引	合計
資産合計	538,645	383,155	267,885	130,584	148,134	(128,143)	1,340,260
顧客貸出金	287,252	282,673	133,139	84,190	3,594	-	790,848
現金、中央銀行預け金およびその他の要求払い預金、中央銀行および金融機関	92,414	38,509	51,275	11,527	17,536	(50,980)	160,281
負債性金融商品	85,665	20,308	50,085	19,693	4,379	-	180,130
その他の金融資産(*)	46,681	32,871	15,489	3,187	2,200	-	100,428
その他の資産勘定	26,633	8,794	17,897	11,987	120,425	(77,163)	108,573
負債合計	502,799	365,792	243,911	117,427	62,558	(50,980)	1,241,507
顧客預金	263,462	231,947	122,413	60,115	5,205	-	683,142
中央銀行および金融機関	132,688	23,610	42,395	26,170	1,490	(50,980)	175,373
負債性金融商品	51,103	74,260	39,526	23,905	37,366	-	226,160

その他の金融負債(**)	49,798	29,000	30,417	2,772	2,668	-	114,655
その他の負債勘定	5,748	6,975	9,160	4,465	15,829	-	42,177
資本合計	35,846	17,363	23,974	13,157	85,576	(77,163)	98,753
その他の顧客運用資金	64,433	9,703	59,065	7,540	-	-	140,741
投資ファンド	44,393	9,564	54,426	645	-	-	109,028
年金基金	11,376	-	-	-	-	-	11,376
運用資産	8,664	139	4,639	6,895	-	-	20,337

(*) 有形資産およびその他の無形資産を含む。

(**) 内訳が示されていない負債項目に加え、非支配持分の残高が含まれる。

(要約) 損益計算書	(単位：百万ユーロ)					
	2017年					
	欧州大陸	英国	中南米	米国	本社部門	合計
純利息収益／（費用）	9,270	4,364	15,944	5,569	(851)	34,296
資本性金融商品に係る収益	274	1	44	20	45	384
持分法適用会社利益	378	32	369	(11)	(64)	704
受取手数料（支払手数料）（純額）	4,171	1,003	5,490	971	(38)	11,597
その他の収益(*)	626	282	1,012	(29)	(226)	1,665
その他の営業収益（費用）	(256)	34	(386)	401	(84)	(291)
収益合計	14,463	5,716	22,473	6,921	(1,218)	48,355
管理費および減価償却費	(7,688)	(2,862)	(8,694)	(3,274)	(475)	(22,993)
引当金繰入額または引当金戻入額	(990)	(429)	(1,145)	(174)	(320)	(3,058)
金融資産に係る減損損失	(1,111)	(205)	(5,014)	(2,878)	(51)	(9,259)
その他の資産に係る減損損失	(189)	(50)	(112)	(27)	(895)	(1,273)
その他の収益および費用	(115)	14	(31)	16	435	319
税引前営業利益／（損失）	4,370	2,184	7,477	584	(2,524)	12,091
法人税	(1,158)	(661)	(2,380)	116	199	(3,884)
継続事業からの利益	3,212	1,523	5,097	700	(2,325)	8,207
非継続事業からの利益／（損失）	-	-	-	-	-	-
連結当期純利益	3,212	1,523	5,097	700	(2,325)	8,207
非支配持分帰属利益	381	25	813	368	(1)	1,588
親会社帰属利益	2,831	1,498	4,284	332	(2,326)	6,619

(*) 純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産および金融負債に係る損益（純額）、トレーディング目的保有金融資産および金融負債に係る損益（純額）、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る損益（純額）および為替換算差額（純額）を含む。

(要約) 損益計算書	(単位：百万ユーロ)											
	2016年						2015年					
	欧州大陸	英国	中南米	米国	本社部門	合計	欧州大陸	英国	中南米	米国	本社部門	合計
純利息収益／（費用）	8,161	4,405	13,345	5,917	(739)	31,089	8,006	4,942	13,752	6,116	(4)	32,812
資本性金融商品に係る収益	272	1	78	30	32	413	277	1	57	48	72	455
持分法適用会社利益	168	16	309	2	(51)	444	120	10	285	3	(43)	375
受取手数料（支払手数料）（純額）	3,497	1,031	4,581	1,102	(31)	10,180	3,417	1,091	4,452	1,086	(13)	10,033
その他の収益(*)	818	319	806	22	136	2,101	1,186	302	517	231	150	2,386
その他の営業収益（費用）	(110)	44	(355)	460	(34)	5	(178)	37	(308)	316	(33)	(166)
収益合計	12,806	5,816	18,764	7,533	(687)	44,232	12,828	6,383	18,755	7,800	129	45,895
管理費および減価償却費	(6,781)	(2,967)	(7,692)	(3,197)	(464)	(21,101)	(6,735)	(3,357)	(7,906)	(3,025)	(697)	(21,720)
引当金繰入額または引当金戻入額	(444)	(276)	(800)	(72)	(916)	(2,508)	(352)	(351)	(831)	(164)	(1,408)	(3,106)

金融資産に係る 減損損失	(1,383)	(58)	(4,912)	(3,187)	(86)	(9,626)	(2,083)	(107)	(5,108)	(3,103)	(251)	(10,652)
その他の資産に 係る減損損失	(36)	(64)	(42)	(35)	37	(140)	(172)	(9)	20	-	(931)	(1,092)
その他の収益 および費用	(150)	1	59	(6)	7	(89)	(120)	5	78	16	243	222
税引前営業利益 ／（損失）	4,012	2,452	5,377	1,036	(2,109)	10,768	3,366	2,564	5,008	1,524	(2,915)	9,547
法人税	(1,083)	(736)	(1,363)	(355)	255	(3,282)	(887)	(556)	(1,219)	(517)	966	(2,213)
継続事業からの利益	2,929	1,716	4,014	681	(1,854)	7,486	2,479	2,008	3,789	1,007	(1,949)	7,334
非継続事業からの 利益／（損失）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結当期純利益	2,929	1,716	4,014	681	(1,854)	7,486	2,479	2,008	3,789	1,007	(1,949)	7,334
非支配持分帰属利益	330	36	628	286	2	1,282	261	37	596	329	145	1,368
親会社帰属利益	2,599	1,680	3,386	395	(1,856)	6,204	2,218	1,971	3,193	678	(2,094)	5,966

(*) 純損益を通じて公正価値で測定されない金融資産および金融負債に係る損益（純額）、トレーディング目的保有金融資産および金融負債に係る損益（純額）、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る損益（純額）および為替換算差額（純額）を含む。

以下は、グループが使用している地域別セグメントごとの収益の詳細である。以下の表では、2017年度、2016年度、および2015年度の連結財務書類において「受取利息および類似収益」、「資本性金融商品に係る収益」、「受取手数料」、「その他の収益（為替換算差額（純額）を考慮しない。）」、「その他の営業収益」として認識されたものを収益とみなしている。

	収益（単位：百万ユーロ）								
	外部顧客からの収益			セグメント間収益			収益合計		
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
欧州大陸	19,041	16,567	17,653	504	236	422	19,545	16,803	18,075
英国	8,837	9,626	10,970	(130)	390	416	8,707	10,016	11,386
中南米	37,623	36,972	32,927	230	54	(776)	37,853	37,026	32,151
米国	8,663	9,322	9,364	186	281	157	8,849	9,603	9,521
本社部門	18	1,672	982	4,018	4,507	6,643	4,036	6,179	7,625
セグメント間収益の調整および相殺消去	-	-	-	(4,808)	(5,468)	(6,862)	(4,808)	(5,468)	(6,862)
	74,182	74,159	71,896	-	-	-	74,182	74,159	71,896

b) 事業別セグメント

セグメント報告の第二次レベルにおいては、当グループは、コマーシャル・バンキング、サントンデール・グローバル・コーポレート・バンキングおよびスペイン不動産事業に係るセグメントで構成され、これらのセグメントの合計は、地域別セグメントの主要地域セグメントの合計と等しい。事業別セグメントに本社部門のデータを加算すると当グループの合計金額になる。

コマーシャル・バンキング・セグメントは、すべての商業銀行業務（消費者金融事業を含む。）を包含するが、サントンデール・グローバル・コーポレート・バンキングを通じて経営されているコーポレート・バンキング業務は除く。また、このセグメントには、各国で資産・負債管理委員会の権限内とっているヘッジ・ポジションの損益も含まれる。サントンデール・グローバル・コーポレート・バンキングのセグメントには、グローバル・コーポレート・バンキング業務からのリターンならびに世界中のマーケット投資銀行業務が反映され、世界中で運用されている資金（ただし、コマーシャル・バンキングの顧客に配賦された部分は除く。）および株式業務のすべてが含まれる。スペイン不動産事業には、主として不動産開発を営む顧客向け貸出金（専用の管理モデルが設けられている。）、Metrovacesaの不動産資産、当グループが保有するSAREBの持分、ならびに売却および賃貸目的の担保権実行資産が含まれる。

要約損益計算書は以下の通りである。

(要約) 損益計算書	(単位：百万ユーロ)				
	2017年				
	コマーシャル・バンキング	サントンデール・グローバル・コーポレート・バンキング	スペイン不動産事業	本社部門	合計
利息収益／（費用）	32,704	2,478	(35)	(851)	34,296
資本性金融商品に係る収益	77	262	-	45	384
持分法適用会社利益	781	(13)	-	(64)	704
受取（支払）手数料（純額）	10,007	1,627	1	(38)	11,597
その他の収益（*）	667	1,224	-	(226)	1,665
その他の営業収益（費用）	(210)	(26)	29	(84)	(291)

総収益	44,026	5,552	(5)	(1,218)	48,355
一般管理費および減価償却費	(20,323)	(1,988)	(207)	(475)	(22,993)
引当金繰入額または引当金戻入額	(2,718)	(24)	4	(320)	(3,058)
金融資産に係る減損損失	(8,440)	(690)	(78)	(51)	(9,259)
その他の資産に係る減損損失（純額）	(206)	(51)	(121)	(895)	(1,273)
その他の非金融利益／（損失）	(74)	5	(47)	435	319
税引前営業利益／（損失）	12,265	2,804	(454)	(2,524)	12,091
法人税	(3,417)	(802)	136	199	(3,884)
継続事業からの利益	8,848	2,002	(318)	(2,325)	8,207
非継続事業からの利益（損失）	-	-	-	-	-
連結当期純利益	8,848	2,002	(318)	(2,325)	8,207
非支配持分帰属利益	1,421	181	(15)	1	1,588
親会社帰属利益	7,427	1,821	(303)	(2,326)	6,619

(*) 純損益を通じて公正価値で測定されていない金融資産および金融負債の損益（純額）、トレーディング目的保有金融資産および金融負債の損益（純額）、純損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債の損益（純額）、および為替換算差額（純額）

(単位：百万ユーロ)

(要約) 損益計算書	2016年					2015年				
	コマー シャル・ バンキン グ	サントン デール・ グローバ ル・コー ポレー ト・バン キング	スペイン 不動産 事業	本社 部門	合計	コマー シャル・ バンキン グ	サントン デール・ グローバ ル・コー ポレー ト・バン キング	スペイン 不動産 事業	本社 部門	合計
利息収益／（費用）	29,090	2,781	(43)	(739)	31,089	30,027	2,830	(41)	(4)	32,812
資本性金融商品に係る 収益	131	250	-	32	413	124	259	-	72	455
持分法適用会社利益	505	(7)	(3)	(51)	444	434	(6)	(10)	(43)	375
受取（支払）手数料 （純額）	8,745	1,465	1	(31)	10,180	8,621	1,425	-	(13)	10,033
その他の収益（*）	663	1,293	9	136	2,101	1,346	739	151	150	2,386
その他の営業収益 （費用）	(79)	43	75	(34)	5	(194)	24	37	(33)	(166)
総収益	39,055	5,825	39	(687)	44,232	40,358	5,271	137	129	45,895
一般管理費および 減価償却費	(18,475)	(1,951)	(211)	(464)	(21,101)	(18,730)	(2,058)	(235)	(697)	(21,720)
引当金繰入額または 引当金戻入額	(1,547)	(40)	(5)	(916)	(2,508)	(1,656)	(51)	9	(1,408)	(3,106)
金融資産に係る 減損損失	(8,713)	(660)	(167)	(86)	(9,626)	(9,462)	(688)	(251)	(251)	(10,652)
その他の資産に係る 減損損失（純額）	(97)	(59)	(21)	37	(140)	2	(37)	(126)	(931)	(1,092)
その他の非金融利益 ／（損失）	(22)	22	(96)	7	(89)	117	4	(142)	243	222
税引前営業利益 ／（損失）	10,201	3,137	(461)	(2,109)	10,768	10,629	2,441	(608)	(2,915)	9,547
法人税	(2,799)	(876)	138	255	(3,282)	(2,663)	(695)	179	966	(2,213)
継続事業からの利益	7,402	2,261	(323)	(1,854)	7,486	7,966	1,746	(429)	(1,949)	7,334
非継続事業からの利益 （損失）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結当期純利益	7,402	2,261	(323)	(1,854)	7,486	7,966	1,746	(429)	(1,949)	7,334
非支配持分帰属利益	1,105	172	3	2	1,282	1,112	120	(9)	145	1,368
親会社帰属利益	6,297	2,089	(326)	(1,856)	6,204	6,854	1,626	(420)	(2,094)	5,966

(*) 純損益を通じて公正価値で測定されていない金融資産および金融負債の損益（純額）、トレーディング目的保有金融資産および金融負債の損益（純額）、純損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債の損益（純額）、および為替換算差額（純額）

[次へ](#)

53. 関連当事者

当グループの関連当事者は、子会社、関連会社および共同支配企業のほかに、当行の主要経営者（取締役会メンバーおよび業務執行副社長ならびにその近親者）および主要経営者が重要な影響または支配力を行使し得る企業を含むと考えられる。

以下の表は、事業の関連当事者ごとの貸借対照表上の項目の残高と当グループの損益計算書の項目の数値を示したもので、関連会社と共同支配企業、当行の取締役会メンバー、当行の業務執行副社長、およびその他の関連当事者ごとに区分して示されている。関連当事者間取引は、独立第三者間取引と同等の条件で行われているか、またはそうでない場合は、関連する現物報酬が認識される。

	(単位：百万ユーロ)											
	2017年				2016年				2015年			
	関連会社 および共 同支配企 業	取締役会 メンバー	業務執行 副社長	その他 の関連 当事者	関連会社 および共 同支配企 業	取締役会 メンバー	業務執行 副社長	その他 の関連 当事者	関連会社 および共 同支配企 業	取締役会 メンバー	業務執行 副社長	その他 の関連 当事者
資産：	6,048	-	21	300	5,884	-	22	307	6,542	-	28	573
貸出金												
：金融機関	472	-	-	-	223	-	-	-	8	-	-	-
貸出金：顧客	5,081	-	21	279	5,209	-	22	286	5,997	-	28	293
負債性金融商品	473	-	-	21	452	-	-	21	537	-	-	280
その他	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債：	748	19	14	63	824	27	10	124	1,122	25	16	103
金融負債												
：金融機関	309	-	-	-	155	-	-	-	501	-	-	-
金融負債：顧客	414	19	14	63	669	27	10	124	620	25	16	103
市場性のある 債務証券	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
その他	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益計算書：	1,020	-	-	14	609	-	-	13	802	-	-	24
受取利息	57	-	-	8	67	-	-	10	98	-	-	17
支払利息	(3)	-	-	-	(15)	-	-	(1)	(15)	-	-	-
金融資産および 金融負債に係る 損益等	302	-	-	-	15	-	-	-	73	-	-	-
受取手数料	735	-	-	6	561	-	-	4	664	-	-	8
支払手数料	(71)	-	-	-	(19)	-	-	-	(18)	-	-	(1)
その他：	3,881	7	3	597	4,146	1	3	846	4,123	2	4	2,682
偶発債務等	6	6	1	352	19	-	-	139	46	-	-	191
偶発コミット メント	301	1	2	60	17	1	3	417	95	2	4	132
デリバティブ 金融商品	3,574	-	-	185	4,110	-	-	290	3,982	-	-	2,359

上記の詳細の他に、2017年12月31日現在、年金連動保険契約239百万ユーロ（2016年12月31日現在：269百万ユーロ、2015年12月31日現在：299百万ユーロ）が存在している。

54. リスク管理

a) リスク機能の土台

当グループが採用するリスク管理および統制モデルは、当グループの戦略に沿い、かつ規制機関および監督機関の要件ならびに市場のベスト・プラクティスを考慮に入れた、以下の土台に立脚している。

- ・ 先進的かつ網羅的なリスク管理方針。将来を見通したアプローチをとることで、当グループは、当行の取締役会により定義されるリスク選好度や、あらゆるリスクの識別と評価を通して中位から低位のリスク特性を維持することが可能となっている。
- ・ 独立した評価に加えて、リスクが根源で管理され、統制、監視されることを可能とする防衛線。
- ・ リスク管理と統制機能を分ける明瞭な委員会体制に基づく堅牢なガバナンスを備えた自立した子会社を前提としたモデル。
- ・ あらゆるリスクの識別、開発、管理、適切なレベルへの報告を可能とする、情報技術による管理プロセス。
- ・ あらゆるリスクに対処するための一連の姿勢、価値、スキルおよび行動の指針で構成され、組織全体に織り込まれたリスク風土。
- ・ すべてのリスクは、先進的なモデルとツールを使用して、リスクが生成されるユニットで管理される。

1. リスク・マップ

リスク・マップは、当グループが現在、または潜在的に最大のエクスポージャーを抱えている主要なリスク分類を網羅して、その認識特定を容易にしている。

リスク・マップには以下の内容が含まれる。

- ・ 信用リスク：当グループが直接的に信用を供与しているかまたは当グループが契約上の義務を負っている顧客またはその他の第三者が債務不履行に陥るかまたは信用力が悪化した場合に生じる財務損失のリスク
- ・ 市場リスク：トレーディング勘定のポジションの価値に影響を及ぼす市場要因の変動の結果、生じるリスク
- ・ 流動性リスク：期限到来時に、当グループが義務を果たすための流動性のある資金源を持っていないかまたは過大に高いコストでしか入手できないリスク
- ・ 構造リスク：各種の貸借対照表項目の管理から生じるリスク。銀行事業だけでなく保険事業・年金事業に関連する項目も含む。
- ・ 資本リスク：社内の事業の目的、規制要件、市場の期待を満たすための適切な量あるいは質の資本を当グループが有していないリスク。
- ・ オペレーショナル・リスク：内部プロセス、人員およびシステムの不十分または破綻が原因で、あるいは外的な事象が原因で、損失が発生するリスクと定義される。この定義には法的リスクも含まれる。
- ・ コンダクト・リスク：社内規則、法的要件、規制当局の要件を充足しておらず、または遵守していない慣行、プロセスおよび行動から生じるリスク
- ・ 風評リスク：従業員、顧客、株主・投資家、およびより広範なコミュニティによる当行に関する認識の毀損のために、当行に経済的な悪影響が現在生じているかまたは生じる可能性のあるリスク

- ・ モデル・リスク：当行が不正確な予測をもとに最適でない意思決定を行うことや、モデルを不適切に使用することから生じる損失のリスク
- ・ 戦略的リスク：当グループの主要な株主の長期的な利益に影響を及ぼす戦略的決定やその実施の失敗、あるいは事業環境の変化への対応能力の欠如から生じる損失や損害のリスク

2. リスク・ガバナンス

リスク機能が適切に機能するために、当グループは厳格なガバナンスの方針を定めて、リスクに関してなされる意思決定が適切かつ効率的となり、定められたリスク選好度に従って効果的に管理されるように確保している。

グループ最高リスク責任者（GCRO）が当グループ内でこの機能を監督し、経営幹部に助言し経営の正当性を吟味するとともに、リスク委員会、規制・コンプライアンス委員会および取締役会に独立して報告を行う。

2.1. 防衛線

当グループの経営および統制モデルは、3つの防衛線に基づいている。

リスク・エクスポージャーを生成する事業機能およびサポート機能が、第一防衛線となっている。これらの機能の役割は、それらの活動の一部として生成されたリスクの管理体制を確立することであり、それによって、承認された選好度および定められた限度の範囲内にリスクがとどまるように確保している。

第二防衛線は、リスク統制機能、コンプライアンスおよびコンダクト機能である。この第二防衛線の役割は、独立した監視を提供し、第一防衛線によって行われたリスク管理活動の正当性を吟味することである。

これらの機能は、上級管理職により定義されたリスク選好度に従ってリスク管理が行われることを確実にし、組織全体で力強いリスク風土を育成することに責任を負う。またこれらの機能は、リスクに関連するすべての重要事項に関して、方針、助言および専門的意見を提供しなければならない。

内部監査が、第三防衛線である。最後の統制層としての役割を果たし、方針、方法および手順を定期的に評価し、それらがすべてのリスクを管理、統制する上で適切であり有効に実施されることを確保している。

リスク統制機能、コンプライアンス機能、コンダクト機能および内部監査機能は十分に分離していて、相互にも、また職務遂行を管理または監督する対象である他の機能からも独立している。また、最大の責任を通じて取締役会または委員会にも接触が可能である。

2.2. リスク委員会の構成

リスクの統制および管理の責任、特に当グループのリスク選好度を設定する責任は、究極的には取締役会にある。取締役会は、独立した統制組織または意思決定組織として分類される委員会に権限を委譲することが可能である。取締役会は、独立してリスクを統制および監視する委員会として、リスク・規制・コンプライアンス委員会を充当している。また、当グループの業務執行委員会もすべてのリスクの管理に特別な関心を払っている。

以下の機関が最高レベルのリスク・ガバナンス機関を構成している。

独立した統制機関

リスク・規制・コンプライアンス監視委員会：

この委員会の目的は、リスクの監視および統制、当グループのリスク方針の定義、監督機関との渉外、規制およびコンプライアンス問題、ならびに持続可能性およびコーポレート・ガバナンスにおいて取締役会を補佐することである。

独立取締役が委員長を務め、社外の非常勤取締役（過半数は独立取締役）で構成される。

リスク管理委員会（CCR）：

この合議体機関は、リスクの有効な統制に責任を持ち、全般的なリスクの枠組みに含まれるあらゆるリスクについての総合的見解を常に考慮しつつ、取締役会が承認したリスク選好度の水準に従ってリスクが管理されるようにしている。すなわちこの役割は、現在のリスクおよび発生しようとしているリスク、ならびにそれらが当グループのリスク特性に及ぼす影響の識別およびモニタリングを行うことを示している。

リスク管理委員会は、グループ最高リスク責任者（GCRO）を委員長とし、上級管理職で構成される。当委員会には、委員長の座についているリスク機能をはじめ、コンプライアンス、コンダクト、財務・経理、経営管理などから代表者が出される。現地法人の最高リスク責任者（CRO）は、様々な法人のリスク特性やその他の点について報告を行うため定期的に参加する。

リスク管理委員会はリスク監視・規制・コンプライアンス委員会に報告を行い、同委員会による取締役会支援の機能を補佐する。

意思決定機関

リスク委員会（ERC）：

この合議体機関は、取締役会に移譲された権限に従ってすべてのリスクの管理に責任を負う。

最高レベルでのリスク負担の意思決定に参画し、リスクが当グループのリスク選好度で設定した限度内となるように確保し、その活動について取締役会またはその委員会に必要に応じて報告する。

当委員会は、最高経営責任者（CEO）を委員長とし、業務執行取締役、法人の上級管理職で構成され、リスク、財務、コンプライアンスおよびコンダクト機能などから代表者が出される。グループ最高リスク責任者は当委員会の決定に対する拒否権を持つ。

2.3. リスク管理に関する当グループの子会社との関係

本社部門とユニットの調整

当グループの全ユニットにおいて、リスク管理・統制モデルには全社的枠組みを通じて作成された一連の共通基本原則がある。これらの枠組みは当グループの取締役会により定められ、子会社は各々の取締役会を通じてこれを遵守する。このようにして、当グループと子会社との関係が構成される（当グループの役割には承認により重要な意思決定を行うことを含む。）。

これらの共通の原則および基礎に則り、各ユニットは全社的枠組みやコーポレート本部が支給する参考文書に従って、それぞれのリスク管理を現地の実情に適合させる。このようにして、当グループにおける認識可能で共通のリスク管理・統制モデルが作られる。

委員会構成

子会社の統治機構は、現地の法規の要請ならびに各子会社の規模および複雑さに従って構成されているが、社内の統治の枠組みの中で設置されているため、親会社の機構と一貫性があり、コミュニケーション、報告および有効な統制が促進されている。

当グループと子会社間のガバナンス・モデルおよび子会社向けの良好なガバナンス慣行は、子会社ごとにコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスに沿って、当グループにすでに設けられている慣行に整合する形で、定款に定められたリスク委員会およびその他のリスク委員会を設ける必要があると勧告している。

当行はあらゆるリスクに関する自らの包括的（全社的）かつ総合的監督能力を踏まえて、当グループのリスク特性に影響が及ぶ場合は、子会社の業務および経営方針に関して検証し疑問を発する役割を果たす。

3. 管理プロセスおよびツール

3.1. リスク選好度と限度の構成

当グループでは、リスク選好度を、想定外の事象が発生した場合でも当グループが通常業務を継続できるようにするために事業戦略の実行上、負担することが妥当と考えられるリスクの金額および種類と定義している。このような想定外の事象として、当グループの資本、流動性ならびに利益の水準または株価に悪影響を及ぼすおそれのある深刻なシナリオを考慮している。

取締役会は、当グループのリスク選好度の年1度の設定および更新、当行のリスク特性の監視、ならびにこれらの一貫性の確保に責任を負っている。

リスク選好度は、グループ全体で設定されるだけでなく、全社的手法を各事業部門／市場の状況に合わせるにより主要な各事業部門別にも設定される。地域レベルでは、子会社の取締役会が、関連するリスク選好度の提案が当グループにより承認された後にそれを承認する責任を負う。

全社のリスク選好度の原則

当グループのリスク選好度は、すべてのユニットで以下の原則に従っている。

- ・ 取締役会の責任と上級管理職の責任。取締役会は、リスク選好度とこれを支える規則の設定およびコンプライアンスの監視に究極的責任を負う機関である。
- ・ 全社規模のリスク、リスク特性のバックテストおよび吟味。リスク選好度は、当行がさらされている重大なリスクすべてを考慮する必要がある、それによって定量的尺度と定性的指標の活用を通してリスク特性を総合的に把握することを容易にしている。
- ・ 将来を見通した見方。リスク選好度は、最も蓋然性の高い環境とストレス・シナリオの両方を考慮して、現在についてだけでなく中期的な視点でも望ましいリスク特性を検討する必要がある。
- ・ 戦略的計画および事業計画との整合、経営への織り込み（3ヶ年計画、年間予算、ICAAP、ILAAP、危機再生計画）。リスク選好度は、戦略的計画および事業計画の策定上のベンチマークであり、経営に織り込まれる。
- ・ 様々なユニットのリスク選好度の一貫性、および組織全体で共通のリスク用語
- ・ 定期的な見直し、継続的なバックテスト、ならびにベスト・プラクティスおよび規制上の要件への適応

限度、モニタリングおよび統制体制

リスク選好度の設定は毎年実施され、当グループの各ユニットや当グループ全体が負担する用意のある最大のリスク・エクスポージャーを定量的用語や定性的用語で表現している一連の尺度や前述の尺度に対する限度などが含まれる。

リスク選好度の限度の遵守は継続的なモニタリングされている。専門の統制機能が最低でも四半期ごとに、リスク特性が承認されたリスク選好度に対し適切となっているかについて取締役会およびその専門リスク委員会に対し報告している。

リスク選好度の限度を、事業ユニットやポートフォリオの管理で用いる限度と関連付けることが、リスク選好度を有効なリスク管理ツールとするための重要な要素である。

リスク選好度の柱

リスク選好度は、リスクの種類別、ポートフォリオ別、セグメント別および事業分野別に、現行の条件とストレス下の条件の両方で、当グループのエクスポージャーまたはリスク特性を測定する定量的尺度および定性的指標に関する限度を通じて表される。前述のリスク選好度の尺度および限度は、当グループの上級管理職が事業モデルの開発に際して採用または維持したいと望んでいるポジションを定義する5つの主要な柱に沿って構築される。

- ・ 当グループが進んで受け入れられる損益計算書のボラティリティ

- ・ 当グループが維持したい健全性のポジション
- ・ 当グループが保有したい最低限の流動性ポジション
- ・ 当グループが合理的に許容できると考える最大の集中度の水準
- ・ 非金融リスクおよび横断的リスク

3.2. リスクの識別および評価（RIA）

当グループは、当グループがさらされている様々な種類のリスクの識別および評価を実施している。この実施には、先進的かつ先を見越したリスク管理プラクティスを強化する様々な防衛線が関与し、規制上の要件を満たすだけでなく市場のベスト・プラクティスを反映する経営基準が確立されている。また、リスク風土を広めるメカニズムともなっている。

RIAの機能には、あらゆるリスクの識別・評価プロセスと、当グループのリスク特性、各ユニットおよび活動へのその織り込みが含まれ、この結果、リスク・マップが常に更新されている。

RIAは、当グループのリスク特性を、リスクの種類別およびユニット別に識別・評価することに加え、その構成要素である各ブロックについて、リスクの推移を分析し改善すべき分野を識別している。

- ・ リスク・パフォーマンス。国際基準を用いて調整した一連の尺度および指標を通じ、リスクの種類別の残存リスクの把握を可能とする。
- ・ 統制環境の評価。先進的基準に従って、目標管理モデルの実行の度合いを測定。
- ・ ユニットの将来を見通した分析。ストレス尺度と、戦略計画に対する主な脅威（トップ・リスク）の識別または評価に基づいて、潜在的影響を緩和する具体的な行動計画を実施しモニタリングすることを可能とする。

2017年に、当機能は以下の3つの主要な線に沿って発展し、統制コミュニティ間での相互作用の簡便化と強化、リスク特性の完全性を確保した。

- ・ 業界のパフォーマンス、内部経営モデル、規制上の要件に基づく統制環境の基準に関する見直し
 - i) 一貫性のある分析および評価を可能とし、データの実行・活用と上級管理職への報告を簡便化するように均質な概念アーキテクチャーを開発
 - ii) 環境統制の評価の簡便化
 - iii) 統制コミュニティの多様な利害関係者の関与の拡大（特に現地のリスク機能、法人のリスク統制機能および内部監査）
 - iv) 識別された改善すべき領域の、重大性に従った優先順位付け
- ・ データの使用およびプロセスの実行を容易にする新しい技術プラットフォーム
 - i) マニュアル・プロセスの自動化
 - ii) あらゆる利害関係者が様々なユニットの情報にリアル・タイムでアクセス
 - iii) データの安全性の改善とユーザー体験の改善をともなった社内の技術ソリューション
 - iv) 臨時の報告を設計し作成する情報報告モジュール
- ・ リスクの種類および地理的な観点での範囲の拡大

3.3. シナリオ分析

当行が営業する環境において様々なシナリオが引き起こす可能性のある影響の分析を通じて、当グループは先進的リスク管理を行う。かかるシナリオは、マクロ経済変数および経営に影響を及ぼすその他の変数によって表される。

シナリオ分析は、あらゆるレベルの管理職にとって極めて頑健かつ有益なツールである。これによってストレス下の環境またはシナリオへの当グループの耐性をテストし、かかるシナリオに対する当グループのリスク特性を低下させる一連の対策を導入できる。その目的は、損益計算書ならびに資本および流動性レベルの安定性を最大限にすることである。

シナリオ分析実施の頑健性および一貫性は以下の柱に立脚している。

- ・ 過去の情報（銀行の内部情報および市場からの外部情報）ならびにシミュレーション・モデルに基づいて、将来の尺度（例えば、信用損失など）の推移を予想する数学的モデルの開発および統合
- ・ ポートフォリオに関する専門家の判断やノウハウを含む。モデルの結果を吟味し、バックテストを行う。
- ・ 観測データに対してモデルの結果をバックテストして、結果が適切である旨を確認
- ・ プロセス全体のガバナンス。モデル、シナリオ、結果についての仮定と論拠、経営への影響を対象とする。

2018年1月1日から、プロセス、モデルおよびシナリオ分析手法は、新たな規制条項の要件に含まれることになる（IFRS 9）。

シナリオ分析の主な用途は以下の通りである。

- ・ 規制上の用途：欧州の監督機関または当グループを監督している様々な国の監督機関が設定した指針の下で、シナリオのストレス・テストが実施される。
- ・ 内部資本（ICAAP）または流動性充実度評価プロセス（ILAAP）：監督機関は一定の要件を課することができるが、当グループは様々なストレス・シナリオに対する資本および流動性の水準を評価する独自の手法を開発する。かかるツールは資本および流動性の管理の計画を可能にする。
- ・ リスク選好度：ストレス下の尺度が含まれ、これに対して当行が超えることを望まない最大損失額（または最小流動性水準）が設定される。
- ・ 様々なプロセス／テストにおける反復性リスク管理。
- ・ リスク承認のための商業上の方針作成、上級管理職によるグローバルなリスク分析、ならびに活動およびポートフォリオの具体的な分析における、予算上および戦略上の計画プロセス。
- ・ 潜在的リスク（「トップ・リスク」）。当グループがさらされているすべてのリスクを特定および評価する体系的なプロセスの実施後、「トップ・リスク」を選択し、当事業体のリスク特性を確立する。各「トップ・リスク」には、関連づけられたマクロ経済的な、または固有のシナリオがある。これらのリスクによる当グループへの影響を評価するため、内部シナリオ分析およびストレステスト・モデル／手法を採用している。
- ・ 極めて深刻な金融危機を切り抜けるため、実行可能な施策を確立すべく当行が毎年実施する復旧計画。この計画は、当事業体に関連する固有のおよび／または全体的事象を含む、一連のマクロ経済的なストレス・シナリオを、様々なレベルの深刻度に応じ規定している。

3.4. リスク・データ集計およびリスク報告フレームワーク（RDA/RRF）

近年、サントンデール・グループは完全、正確かつ経常的なデータに基づいて企業全体のリスクを強化および統合する目的で、必要な構造上およびオペレーション上の改善を策定し実施した。これによって、当グループの上級管理職は、リスクを評価し、それに従って行動することが可能になっている。この意味で、戦略的リスク変革計画は規制上の要件に沿ったものとなっており、これはBCBS 239規制に規定された基準の遵守に関する欧州の監督当局のレビューによって証明されている。

2017年に、当グループは包括的データと情報管理モデルの強化、および技術システムの導入および更新に取り組み、それによって、当グループの規模、リスク特性および活動に沿った当組織内部のすべてのリスク重要分野を対象として、バランスの取れたリスク報告分類を維持管理することを可能にしている。

このため、リスク管理問題およびその後の意思決定に関連して、グループ・リスク報告、各ユニットに関するリスク報告およびリスク要因に関する報告という3種類の報告が、上級管理職に対して毎月提出されている。

c)信用リスク

1. 信用リスクの取扱いについて

信用リスクは、サントンデール・グループが直接融資を提供しているか、または契約義務を負っている、顧客またはその他の第三者による債務不履行または信用の質の悪化によって発生する、財務的損失のリスクである。

当グループのリスク機能は、3種類の顧客区分に基づき体系化される。

- ・ 個人セグメントにはすべての自然人が含まれる（事業活動を行う自然人を除く。）。当セグメントは所得水準別のサブセグメントに細分化されていて、顧客のタイプ別に調整されたリスク管理が可能になっている。
- ・ 中小企業・コマーシャル・バンキングおよび機関セグメントには、企業および事業活動を行う自然人が含まれる。また、公共部門の活動全般および非営利の民間部門の企業も含まれる。
- ・ サントンデール・グローバル・コーポレート・バンキング（SGCB）セグメントには、法人顧客、金融機関およびソブリンが含まれ、その非公開のリストは毎年更新されている。このリストは、企業の徹底的な分析を基礎にして決定されている（事業の種類、営業している国、商品の種類、銀行にとっての収益の大きさなど。）。

当グループは主にリテール事業が占め、そのリスク全体の85%はリテールおよびコマーシャル・バンキング事業から発生したものである。

2. 主な統計値および変化

顧客取引に起因する信用リスク関連の主な統計値を以下に示す。

顧客取引に起因する信用リスクの主な統計値

（経営情報データ）

	顧客に対する信用リスク ⁽¹⁾			不稼働債権比率 (%)			引当率 (%)		
	(単位：百万ユーロ)			2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年
欧州大陸	337,768	331,706	321,395	4.50	5.92	7.27	58.0	60.0	64.2
スペイン	172,176	172,974	173,032	4.72	5.41	6.53	45.9	48.3	48.1
Santander Consumer Finance	92,589			2.50					
		88,061	76,688		2.68	3.42	101.4	109.1	109.1
ポルトガル	32,816	30,540	31,922	5.71	8.81	7.46	59.1	63.7	99.0
ポーランド	24,391	21,902	20,951	4.57	5.42	6.30	68.2	61.0	64.0
英国	247,625	255,049	282,182	1.33	1.41	1.52	32.0	32.9	38.2
中南米	165,683	173,150	151,302	4.50	4.81	4.96	84.6	87.3	79.0
ブラジル	83,076	89,572	72,173	5.29	5.90	5.98	92.6	93.1	83.7
メキシコ	28,939	29,682	32,463	2.69	2.76	3.38	97.5	103.8	90.6
チリ	40,406	40,864	35,213	4.96	5.05	5.62	58.2	59.1	53.9

アルゼンチン	8,085	7,318	6,328	2.50	1.49	1.15	100.1	142.3	194.2
米国	77,190	91,709	90,727	2.79	2.28	2.13	170.2	214.4	225.0
プエルトリコ	2,944	3,843	3,924	7.13	7.13	6.96	55.2	54.4	48.5
Santander Bank	44,237	54,040	54,089	1.21	1.33	1.16	102.2	99.6	114.5
SC USA	24,079	28,590	28,280	5.86	3.84	3.66	212.9	328.0	337.1
グループ合計 (Banco Popular を除く。)	832,655	855,510	850,909	3.38	3.93	4.36	70.8	73.8	73.1
Banco Popular	88,313	-	-	10.75	-	-	48.7	-	-
グループ合計	920,968	855,510	850,909	4.08	3.93	4.36	65.2	73.8	73.1

(1) 顧客貸出金、保証および信用状の総額を含む。

リスクは、グループが活動している主な地域において分散化されている⁽⁶⁾。欧州大陸（41%）、英国（30%）、中南米（20%）および米国（9%）で、成熟した市場と新興国市場の適切なバランスが取れている。

顧客との信用リスクは2017年に3%減少した。境界線の変更がないことを考慮すると、米国、英国およびブラジルが主要因である（為替レートの影響による。）。米国とスペインを除き、すべてのユニットで総じて現地通貨の上昇が発生した。

28,104百万ユーロの不稼働債権（NPL）の減少（2016年比でマイナス16%）と合わせると、これらの融資水準により、当グループの不良債権比率は3.38%に低下した（2016年比でマイナス55ベシス・ポイント）。

これらの不稼働債権に対する引当を目的に、当グループは8,997百万ユーロ（2016年12月比でマイナス5.5%）の引当金を計上した（償却債権取立益差引後）。この減少分が信用コストの1.12%への低下（前年比6ベシス・ポイント減）として実現されている。

主要地域の詳細

3.1. 英国

英国における顧客に対する信用リスクは、2017年12月末時点で247,625百万ユーロであり、グループ全体の30%を占めている。

住宅ローン・ポートフォリオ

個々の住宅ローン・ポートフォリオは、Santander UKおよび当グループ全体の貸出活動にとって重要であるため、強調する価値がある。2017年末時点で174,930百万ユーロだった。

このポートフォリオは、新規および既存顧客に提供される住宅購入のための住宅ローンで構成され、必ず第一抵当権付きである。抵当資産に対する第二順位以下の先取特権しかない融資は実行していない。

地理的には、信用エクスポージャーの大半は、英国の南東地域、特にロンドン首都圏に集中している。

すべての不動産は、当グループのリスク管理原則に従い、それぞれの取引承認前に独立した評価を受ける。

すでに提供された住宅ローンの抵当として使用される資産の価値は、独立機関が市場の慣行に従い、かつ現行の法律に準拠した自動評価システムを使って四半期ごとに更新する。

3.2. スペイン

ポートフォリオの概況

Santander Spain（不動産業務ユニットは除く。以下でより詳細に議論する。）における信用リスク（保証および信用状を含む。）合計は、172,176百万ユーロ（当グループ合計の20.7%）となり、商品と顧客セグメントの双方において適切な水準の分散化が行われている。

個人向けおよび企業向け主要ポートフォリオの新たな創出の増加は、経済状況の改善および銀行によって実施された様々な戦略に下支えされ、2017年も継続した。総信用リスクは、主に行政機関への資金供給の減少、および住宅ローン・セグメントにおいて、新規創出の増加を上回るペースでの返済があったことによって、前年比で0.5%減少した。その他の個人向けローン（消費者ローンおよびクレジットカード）は、すべて成長傾向に戻り、コマーシャル・バンキング・セグメントは2016年以来その傾向を強固にしている。

全ポートフォリオの不良債権比率は4.72%となり、2016年より69ベース・ポイント低下した。貸付の減少（不良債権比率を3ベース・ポイント増加させた。）は、不稼働債権の数値改善によって相殺された（不良債権比率を72ベース・ポイント低下させた。）。この改善は、新規不稼働債権の総額が2016年よりも19%減少していること、および複数のリストラクチャリング後ポジションの正常化やポートフォリオ売却が主要因となっている。

家計向け住宅ローン・ポートフォリオ

スペインの家計向けに提供された住宅ローンは、2017年末現在で64,588百万ユーロである。このうち、99.18%は抵当権による担保付である。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	
	総額	うち： 不稼働債権
家計向け住宅ローン	64,588	2,594
抵当による担保なし	532	147
抵当による担保あり	64,056	2,447

スペインにおける住宅ローン・ポートフォリオのリスク特性は中ないし低を維持し、さらなる減損が発生する可能性は限定的である。

- ・ すべての抵当取引には、初日から元本返済が含まれている。
- ・ 繰上げ返済が一般的な慣行であることから、平均存続期間が契約上の期間よりはるかに短い。
- ・ ポートフォリオはほぼすべてが主たる住居のための貸出で構成されるため、担保の質が高い。
- ・ 平均債務・所得比率は約28.2%で安定している。
- ・ ポートフォリオの79.8%の貸出は、LTVが80%未満である（入手可能な最新の鑑定額に対するエクスポージャー全体の比率として算定。）。

入手可能な最新の鑑定額に対する総リスクの比率（ローン・トゥ・バリュー）による、家計向け住宅ローン保証の信用の内訳

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 ローン・トゥ・バリュー比率					合計
	40%以下	40%超60% 未満	60%超80% 未満	80%超100% 以下	100%超	
総額	14,430	17,434	19,232	7,899	5,061	64,056
うち：ブラックリスト／不稼働債権	224	354	591	504	774	2,447

信用方針により、ローン・トゥ・バリュー比率の最大基準を、主たる住居のローンの80%、別宅のローンの場合は70%に制限している。

企業ポートフォリオ

中小企業やその他の企業に対する直接的な信用リスク（96,726百万ユーロ）は、スペインにおける主要な貸出セグメントとなっている（全体の56%）。

このポートフォリオの大半（95%）は、分析者が割り当てられている顧客に関連している。分析者は、リスク・サイクルの全体を通して継続的に顧客を監視する。

2017年におけるこのポートフォリオの不良債権比率は、4.88%だった。

不動産事業

当グループは、前年の業界危機の結果として不動産事業ポートフォリオを、また成功の見込みがあると識別された新規事業を、独立したユニットとして管理している。いずれの場合にも、当グループでは、専門チームがリスク分野に関与するだけでなく、かかる取引のライフサイクル全体、すなわちその営業面での管理、法的処理、将来の債権回収機能を補完および支援している。

近年、当グループの戦略は、かかる資産を減少させる方向であった。不動産開発の顧客貸出金（総額）の変動は以下の通りである。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
期首残高	5,515	7,388	9,349
担保権実行資産	(27)	(28)	(62)
Banco Popular（周辺）	2,934	-	-
減少 ⁽¹⁾	(1,620)	(1,415)	(1,481)
償却済資産	(330)	(430)	(418)
期末残高	6,472	5,515	7,388

(1) ポートフォリオの売却、現金回収および第三者債権代位を含む。

当ポートフォリオの年末時点の不良債権比率は29.26%（2016年12月現在では61.87%）であった。これは要注意先貸出ポートフォリオにおける不稼働債権の比率が上昇したこと、そして特にこのセグメントの貸出が大幅に減少したことによるものである。下表は、ポートフォリオの内訳を示したものである。スペインにおける不動産関連不良債権エクスポージャーの引当率は38.73%である。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日		
	総額	担保価値を 超過した額	個別評価引当金
当グループの金融機関（スペイン事業）からの建設 および不動産開発に提供された融資（土地を含む。）	6,472	1,513	1,131
うち：ブラックリスト／不稼働債権	1,939	708	751
備忘勘定：償却済資産	3,133		

備忘勘定：公表連結貸借対照表からのデータ	2017年12月31日
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額
公共部門を除く顧客貸出金（スペインにおける事業）	235,140
連結資産合計	1,444,305
減損損失および貸倒引当金。非減損資産の担保（スペインにおける事業）	1,289

事業年度末現在、当該ポートフォリオの集中度は以下の通りである。

貸出金：
 総額

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日
1. 抵当による担保なし	664
2. 抵当による担保あり	5,808
2.1 完成済建物	3,684
2.1.1 居住用	1,726
2.1.2 その他	1,958
2.2 建設中の建物その他の構築物	995
2.2.1 居住用	562
2.2.2 その他	433
2.3 土地	1,129
2.3.1 開発済みの土地整理	900
2.3.2 その他の土地	229
合計	6,472

かかるリスクの管理のために設けられた方針および戦略

当該ポートフォリオの管理のために設けられている方針は、当グループの上級管理職によって定期的に見直され、承認されており、目下は、残存エクスポージャーを減らし、これを保全することに照準が置かれている。ただし、有望な新規案件が見いだされる場合は、これを十分活かすことはいうまでもない。

かかる信用エクスポージャーを管理するため、当グループは特別チームを設置した。その職務はリスク分野の一環にとどまらず、このエクスポージャーの管理を補足し、これら取引のライフサイクル全体、すなわちその営業面での管理、法的手続き、将来の債権回収管理なども対象としている。

前述の通り、当グループがかかるリスクを予防的に管理していることで、当グループはそのエクスポージャーを大幅に減らし、地理的に分散化されたポートフォリオ（このうちセカンドハウス向けの融資が占める割合はわずかである。）を構築することができた。

郊外の土地に提供された抵当融資は、土地取引の抵当融資エクスポージャーのほんの一部を占めるに過ぎず、残りはすでに、都市部または開発が承認されている土地に分類されている。

建設工事がすでに完成済みの住宅向けの融資プロジェクトの場合、様々な手段を通じてエクスポージャーを大幅に減らすことができた。既存の特化した販売チャネルに加え、この機能専任の運営チームの支援を受けて、キャンペーンが実施され、Santander Networkの場合は債権回収部門の直接の監督下に置かれた。こうしたキャンペーンには、不動産開発業者および不動産購入者とのプロジェクトの直接管理、販売価格の引下げおよび貸付条件を購入者のニーズに適合させることが含まれ、これにより既存の貸出金の代位が可能となった。こうした債権代位によって、当グループは事業セグメントのリスクを分散することができ、その結果、不稼働債権比率は目に見えて低下した。

建設途中のプロジェクトで何らかの支障が発生している場合には、市場で売却可能な建物を完成させるため工事の完成をまず確実にすることを方針としている。この目的を達成するために、プロジェクトはケース・バイ・ケースで分析され、各ケースについて最も効果的な一連の措置が適用される（建設工事の完成を確保するサプライヤーへの支払体系、融資実行額の特定の日程など。）。

融資の承認手続きは、特別チームにより管理され、当該チームは、販売チームと直接連携しながら、明確に定義された方針や基準を設定した。

- ・ 返済能力が強固で、市場で確かな実績のある不動産開発業者
- ・ 契約済みの需要かつ重要都市に通じる、中位から高位水準のプロジェクト

- ・ 取引の個々のパラメーターに関する厳格な基準：ただし、専ら建設コストに対する融資、主たる住宅のための融資などについてはこの限りでない。
- ・ 政府の助成の対象となった住宅の資金調達の支援
- ・ 土地購入のための制限付き融資（例外的性質の取扱い）

リスク監視チームが恒常的にリスクを統制することに加え、当グループには専門的な技術チームが存在し、このチームが建設工事の進捗状況、計画遵守および販売制限の観点からポートフォリオを監視、統制し、進捗状況に基づく請求書の支払いを承認し、管理している。当グループは、かかる機能のために特別のツールを開発した。すべての担保設定、あらゆる種類の融資枠の使用額、猶予期間の変更などが集中的に承認される。

担保権実行資産

2017年12月31日現在、担保権実行資産の正味残高は4,592百万ユーロ（総額は9,711百万ユーロ、計上済みの引当金額は5,119百万ユーロで、そのうち、2,776百万ユーロは差押日以降の減損関連）である。

次の表は、スペイン事業が担保権を実行した資産の2017年末現在の詳細を示している。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日			
	帳簿価額 総額	評価調整	うち：	帳簿価額
			差押時点以降の 資産減損損失	
建設および不動産開発業者に対する融資から発生した不動産資産	6,755	3,821	2,343	2,954
うち：				
完成済建物	1,953	942	781	1,011
居住用	991	446	311	545
その他	962	496	470	466
建設中の建物	406	151	51	255
居住用	405	151	51	254
その他	1	-	-	1
土地	4,416	2,728	1,511	1,688
開発済みの土地	1,406	879	287	527
その他の土地	3,010	1,849	1,224	1,161
家計に対する抵当融資に伴う不動産資産	1,824	863	379	961
その他の担保権実行不動産資産	1,112	435	54	677
不動産資産合計	9,711	5,119	2,776	4,592

さらに、売却契約（注記 3b.iiを参照のこと。）に含まれる資産は、純簿価5,944百万ユーロ（総額16,134百万ユーロ）となった。

近年、当グループでは担保権の実行を、法的訴訟と比べより効率的な債務不履行の解決法とみなすようになった。当グループは、担保権実行資産を当初、債権の帳簿価額（引当金控除後）と担保権実行資産の公正価値（見積処分コスト控除後）のいずれか低い価額で認識する。当初認識の後、資産は公正価値（処分コスト控除後）と当初認識価額のいずれか低い方の額で測定される。

この種類の資産の公正価値は、当グループの取締役により、適格鑑定人から得た証拠または最近の取引の証拠に基づき決定される。

貸借対照表上の不動産資産の管理は不動産売却を専門とする企業を通じて実施され、販売ネットワーク体制がこれを補完している。市場の実勢に沿った値引き水準で売却が実行される。

担保権実行資産の変動は以下の通りである。

	(単位：十億ユーロ) (*)		
	2017年	2016年	2015年
増加（総額）	1.4	1.3	1.7
処分	(1.9)	(1.3)	(1.1)
差異	(0.5)	-	0.6

(*) Blackstoneの事業は考慮せず（注記3を参照のこと。）

3.3. 米国

12月末現在において77,190⁽⁷⁾百万ユーロの信用リスク（グループ全体の9%を占める。）を有していた Santander Holdings USA, Inc. (SHUSA)は、以下の事業部門で構成されている

- ・ **Santander Bank, National Association**：オフバランスシートのエクスポージャーを含む貸出金合計は44,237百万ユーロである（Santander US合計の57%）。同社はリテールおよびコマーシャル・バンキングを主体としており、うち、38%は個人向け、約62%は企業向けである。このユニットの主要な戦略目標の1つは、引き続き変革計画を展開することである。この重点は、規制上のすべてのプログラムへのコンプライアンス、ならびに、顧客向けの総合ソリューションに向けたリテールおよびコマーシャル・バンキング・モデルの開発である。

Santander Bankの貸出金の大半（全体の約59%）は担保付で、主に住宅ローンおよびコマーシャル・バンキングへの融資を通じたものである。不良債権比率および信用コストが低いのはこのためである。2017年を通じて貸出金は16%減少した。これは、貸借対照表を最適化し、収益性を改善するための非コア資産の入札による売却、および為替レートの影響によるものである。

- ・ **Santander Consumer USA Holdings Inc. (SC USA)**：オート・ファイナンス会社。貸出金は24,079百万ユーロ（全体の31%が米国）で、そのうち、車両リース・ポートフォリオが9,439百万ユーロである。この活動は主にFiat Chrysler Automobiles (FCA) グループとの事業関係に基づくもので、その関係は2013年に遡る。この協定を通じて、SC USAは米国におけるクライスラー車の優先的な貸出業者となった。

SC USAのリスク指標は、他の米国のユニットのリスク指標よりも高い。これは、貸出およびリースによる自動車ファイナンスに重点を置いた事業の性質が原因である。SC USAは負担リスクおよび関連リターンを最適化しようと努めているため、このユニットの顧客の信用特性は幅が広い。その結果、信用コストが当グループの他のユニットに比べて高くなるが、それは創出されたリターンで相殺されている。

- ・ **その他の米国事業**：Banco Santander Puerto Rico (BSPR) は、プエルトリコで営業するリテールおよびコマーシャル・バンクである。2017年12月現在の貸出金は2,944百万ユーロで、全体の4%だった。Santander Investment Securities (SIS), the New Yorkはホールセール・バンキング専業であり、2017年12月末の貸出金は2,451百万ユーロで、米国での貸出全体の3%だった。最後に、Banco Santander International (BSI), the Miamiは主に、プライベート・バンキングに重点を置いている。その貸出ポートフォリオは2017年12月末時点で3,471百万ユーロで、米国全体の4%だった。

3.4. ブラジル

ブラジルの信用リスクは83,076百万ユーロで、2016年から7%減少している。これは主としてブラジルの通貨安が原因である。したがって、Santander Brasilはサンタンデール・グループの貸出全体の10%を占めている。

2017年12月において、現地通貨は約7.5%上昇した。この上昇は、リスク特性がより保守的なリテール・セグメントで顕著で、同時に顧客との関係とロイヤルティを後押しし、デジタル・チャンネルを通してビジネスを呼び込んだ。

不良債権比率は2017年末時点で5.29%だった（2016年末に対してマイナス61ベース・ポイント）。この減少は、マクロ経済見通しの改善および市場によって好感された特定の構造改革の実行に加え、ポートフォリオに対する予防的リスク・マネジメントに起因するものである。

(7) 持株会社の下での11百万ユーロの貸出を含む。

この見通しは、個人消費と輸出を背景にGDPが上昇したことによって経済が成長基調に戻ったため、楽観的なものとなっている。これは、数年間にわたる景気後退からのトレンドの転換を示すものであるため重要である。投資も、景況感の改善に支えられ、上向きとなっている。さらに、インフレ率が政府目標を下回っており、これが金融政策委員会がブラジルの政策金利（SELIC）を大幅に引き下げることが可能にした。失業率も、まだ高いレベルではあるものの、改善の兆しを見せている。

4. その他の観点からの信用リスク

4.1. 金融市場取引からの信用リスク

このセクションには、顧客（主に金融機関）との資金取引から発生する信用リスクが含まれる。取引は、様々な金融機関相手のマネー・マーケット金融商品、およびカウンターパーティー・リスクを伴い当グループの顧客にサービスを提供する商品を介して展開される。

CRR（EU規則第575/2013号）の第6章に従い、カウンターパーティー信用リスクとは、取引相手の顧客が当該取引のキャッシュ・フローの最終決済前に債務不履行となるリスクを意味する。デリバティブ金融商品、レポ取引、株券貸出商品、繰延決済取引および保証資金調達取引などの種類の取引が含まれる。

このエクスポージャーの測定には2つの手法がある。i. 値洗い (MtM) 手法（デリバティブの再調達価格）に将来の潜在的エクスポージャーを加える方法(アドオン)、ii. 一部の地域および商品向けに、モンテカルロ・シミュレーションを用いてエクスポージャーを算定する方法、である。また、キャピタル・アット・リスクまたは予想外の損失の計算も行われる（すなわち、期待損失を控除した後、保証および債権回収額控除後の経済資本を構成する損失）。

上級管理職が承認した限度額に対し、エクスポージャーを直接管理できるようにするため、市場が引ける後にすべての取引を新しい期間に合わせて調整することにより、このエクスポージャーは再計算され、潜在的な今後のエクスポージャーも調整が行われ、軽減策（ネットティング、担保契約など）が適用される。一元的なリアルタイムのシステムを用いてリスク統制が実施される。このシステムにより、当グループは、すべてのカウンターパーティーに関して、すべての商品、満期および当グループの部門についての利用可能なエクスポージャー限度をいつでも把握することができる。

4.2. 集中リスク

集中リスクの統制は、リスク管理プロセスの重要な要素となる。当グループは、信用リスク・ポートフォリオの集中度を、地域、国、経済セクター、商品および顧客グループなど様々な基準を使用して、常に追跡している。

取締役会はリスク選好度に鑑みて集中度の上限を決定する。リスク委員会はリスク選好度に合わせて、リスク方針を設定し、信用リスク・ポートフォリオの集中度を適切に管理できるようにするため然るべきエクスポージャーのレベルを見直す。

当グループはCRR（EU規則第575/2013号）第4部に記載されている大口リスク規制の対象となる。当該規制に従うと、ある事業体が契約によって引き受けたある顧客または関連顧客グループに対するエクスポージャーは、その金額が適格自己資本の10%以上の場合に「大口エクスポージャー」とみなされる。また、大口エクスポージャーを制限するため、金融機関は規則に記載されている信用リスク軽減効果を考慮後、単一の顧客または関連顧客グループに対して適格自己資本の25%を超える金額のエクスポージャーを引き受けてはならない。

大口リスクの範囲である上位20グループとの規制上の信用エクスポージャーは、2017年12月現在、顧客との信用リスク残高（貸出リスクとバランスシート・リスクの和）の4.7%である。

当グループのリスク管理部門は、信用ポートフォリオの能動的な管理のために財務部門と密接に連携している。かかる活動には、ポートフォリオ全体のリスク／リターン比率を最適化するためのクレジット・デリバティブおよび証券化の活用など、様々な手法を通じたエクスポージャーの集中の軽減などがある。

カウンターパーティーの活動別および地域別の当グループのリスク集中度の明細は2017年12月31日時点で以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 (*)				
	合計	スペイン	その他のEU諸国	米国	その他の国
中央銀行および金融機関	243,319	56,369	95,749	81,566	9,635
公共部門	196,358	76,011	49,208	66,537	4,602

うち：

中央政府	166,926	62,707	37,416	62,244	4,559
その他の中央政府	29,432	13,304	11,792	4,293	43
その他の金融機関（金融事業活動）	81,392	16,250	39,440	19,393	6,309
非金融機関および個人事業主（非金融事業活動） （目的別内訳）	377,314	128,818	113,384	124,118	10,994

うち：

建設および不動産開発	30,451	8,179	5,003	17,077	192
土木建設	5,399	3,769	1,180	448	2
大企業	206,250	54,517	65,606	76,691	9,436
中小企業および個人事業主	135,214	62,353	41,595	29,902	1,364
家計－その他（目的別内訳）	477,882	89,821	272,612	107,659	7,790

うち：

居住用	309,068	63,355	207,575	37,539	599
消費者融資	145,619	16,288	62,584	62,248	4,499
その他の目的	23,195	10,178	2,453	7,872	2,692
合計（*）	1,376,265	367,269	570,393	399,273	39,330

（*） 表の都合上、リスクの定義には公表貸借対照表上の次の項目も含まれる：

金融機関貸出金、中央銀行貸出金、顧客貸出金、負債性金融商品、資本性金融商品、トレーディング目的保有デリバティブ、ヘッジ目的デリバティブ、投資および金融保証供与

4.3. ソブリン・リスクおよびその他の公共部門法人へのエクスポージャー

一般的基準として、ソブリン・リスクは、中央銀行（規制上の準備金要件を含む。）、国債リスク発行体または類似機関（政府発行債ポートフォリオ）との取引における契約上のリスク、ならびに、資金が国家の予算収入のみから得られ、その活動が非営利的性格を有しているといった特徴を持つ公共法人との取引から発生するリスクとみなされる。

当グループが歴史的に適用してきたこの基準は、定期的なストレス・テストについて欧州銀行監督機構（EBA）が要請している基準とは一部異なる。主な違いは、EBAの基準には中央銀行に対するリスク、保険会社に対するエクスポージャー、または保証やその他の金融商品を通じた間接的エクスポージャーが含まれていない点である。一方、国有部門だけでなく、行政機関一般（地域および地方の機関も含む。）に対するエクスポージャーは含まれている。

ソブリン・リスクに対するエクスポージャー（当グループで適用されている基準に基づく。）は主として、子会社銀行が、関係中央銀行に一定の預け金を保有する義務、流動性余剰を活用した預金の確立、ならびに構造的金利リスク管理戦略の一環として貸借対照表財務部門のトレーディング勘定に保有している固定利付ポートフォリオから発生する。これらのエクスポージャーの大部分は現地通貨建てであり、同じく現地通貨建ての現地の顧客預金から資金調達している。

欧州銀行監督機構（EBA）が定めた前述の基準を考慮に入れた場合の、当グループによる各ポートフォリオの管理に基づく、2017年、2016年および2015年の各12月31日現在の当グループのソブリン・リスク・エクスポージャーの詳細（各国に関して保有しているショート・ポジション控除後）は以下の通りである。

2017年12月31日

（単位：百万ユーロ）

ポートフォリオ

国	トレーディング目的保有金融資産および 純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産 (*)	売却可能金 融資産	貸出金 および債権	満期保有 目的投資	正味直接エク スポージャー合計
スペイン	4,928	37,748	18,055	1,906	62,637
ポルトガル	53	5,220	3,541	3	8,817
イタリア	1,479	4,613	16	-	6,108
ギリシャ	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-
その他のユーロ圏	(1,192)	497	81	-	(614)
英国	2	1,751	7,236	7,414	16,403
ポーランド	1,034	5,566	40	-	6,640
その他の欧州諸国	172	358	40	-	570
米国	2,548	2,616	765	-	5,929
ブラジル	3,202	20,201	1,171	2,720	27,294
メキシコ	1,780	5,152	2,586	-	9,518
チリ	428	2,985	312	-	3,725
その他の南米諸国	147	424	940	-	1,511
世界のその他の諸国	3,422	512	920	-	4,854
合計	18,003	87,643	35,703	12,043	153,392

(*) ショート・ポジションを含む。

さらに、2017年12月31日現在、当グループは、公正価値が1,681百万ユーロにのぼる正味直接デリバティブ・エクスポージャーに加え、公正価値が15百万ユーロの正味間接デリバティブ・エクスポージャーを保有している。

2016年12月31日					
(単位：百万ユーロ)					
ポートフォリオ					
国	トレーディング目的保有金融資産および 純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産 (*)	売却可能金 融資産	貸出金 および債権	満期保有 目的投資	正味直接エク スポージャー合計
スペイン	9,415	23,415	11,085	1,978	45,893
ポルトガル	(58)	5,982	1,143	4	7,072
イタリア	1,453	492	7	-	1,952
ギリシャ	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-
その他のユーロ圏	(1,171)	751	79	-	(341)
英国	475	1,938	7,463	7,764	17,639
ポーランド	287	5,973	30	-	6,290
その他の欧州諸国	-	502	289	-	791
米国	1,174	3,819	720	-	5,713
ブラジル	4,044	16,098	1,190	2,954	24,286
メキシコ	2,216	5,072	3,173	-	10,461
チリ	428	2,768	330	-	3,525
その他の南米諸国	134	497	541	-	1,172
世界のその他の諸国	1,903	889	683	-	3,475
合計	20,300	68,197	26,732	12,701	127,930

(*) ショート・ポジションを含む。

さらに、2016年12月31日現在、当グループは、公正価値が2,505百万ユーロにのぼる正味直接デリバティブ・エクスポージャーに加え、公正価値が2百万ユーロの正味間接デリバティブ・エクスポージャーを保有している。

2015年12月31日					
(単位：百万ユーロ)					
ポートフォリオ					
国	トレーディング目的保有金融資産および 純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産 (*)	売却可能金 融資産	貸出金 および債権	満期保有 目的投資	正味直接エク スポージャー合計
スペイン	8,954	26,443	11,272	2,025	48,694
ポルトガル	104	7,916	1,987	-	10,007
イタリア	2,717	-	-	-	2,717
ギリシャ	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-
その他のユーロ圏	(211)	143	69	-	1
英国	(786)	5,808	141	-	5,163
ポーランド	13	5,346	42	-	5,401
その他の欧州諸国	120	312	238	-	670
米国	280	4,338	475	-	5,093
ブラジル	7,274	13,522	947	2,186	23,929
メキシコ	6,617	3,630	272	-	10,519
チリ	193	1,601	3,568	-	5,362
その他の南米諸国	155	1,204	443	-	1,802
世界のその他の諸国	3,657	1,687	546	-	5,890
合計	29,087	71,950	20,000	4,211	125,248

(*) ショート・ポジションを含む。

さらに、2015年12月31日現在、当グループは、公正価値が2,070百万ユーロにのぼる正味直接デリバティブ・エクスポージャーに加え、公正価値が25百万ユーロの正味間接デリバティブ・エクスポージャーを保有している。

また、当グループには、満期保有目的投資のエクスポージャーはない。

5. 信用リスク・サイクル

信用リスクの分野に限定すれば、信用リスク管理委員会はサントンデール・グループ内におけるその監視および統制に責任を有する合議体である。この委員会の目的は、効果的に信用リスクを統制し、取締役会により承認されたリスク選好度の水準に準拠して信用リスクが管理されていることを期し、最高リスク責任者およびリスク委員会にその旨を伝達することにある。

リスク・サイクルは、3つの段階（取引前、取引時点、取引後）で構成されている。プロセスは常時更新され、取引後段階における結果や結論はリスクおよび取引前計画における調査にフィードバックされる。

これらの各段階は、当グループによって定義された事業目的および信用方針に沿った意思決定を行うために確立された、特定の決定モデルに関連づけられている。

5.1. 計画

特定

信用リスクの特定は、ポートフォリオを積極的に運用し、効果的に管理するために重要な要素である。各事業における内部および外部のリスクを特定し、分類することによって、是正措置および軽減措置を採用することが可能になる。

戦略事業計画

戦略事業計画(SCP)は、当グループの信用ポートフォリオの基本的な運用および管理ツールである。この計画は、事業およびリスク分野によって共同で作成され、年間予算目標を達成するために必要とされる事業戦略、リスク方針および施策／インフラを定義している。これらの3つの要素は、全体としてとらえられ、計画されるポートフォリオの総体的な見通しを確保し、当グループの信用ポートフォリオの全体像を描くことを可能にする。

計画は、当事業体によって定義されたリスク選好度の範囲内での事業目標の設定と、具体的な行動計画の確立、および必要な手段（モデル、リソース、システム）を割り当てることによってそれらの目標を達成することを可能にする。

SCPの包括的な管理によって、計画された戦略の定期的なモニタリングに加え、ポートフォリオの信用の質の最新状況の定常的な把握、信用リスクの測定、内部統制が実施がされるようになり、それによって逸脱を予測し、リスク上の重大な変更およびその潜在的な影響を特定し、是正措置を適用することが可能になる。

SCPは、各事業体の最も上位のリスク委員会によって承認され、リスク委員会またはそれと同等の全社レベルの機関により、全社レベルで認証される。実施されたガバナンスによって確立された定期的なモニタリングが、計画を承認し、認証した機関と同じ機関によって実施される。

シナリオ分析

報告書による信用リスクのシナリオ分析を通じて上級管理職は市場状況および環境の変動に対するポートフォリオの進化をより深く理解することができる。これは、ストレス・シナリオに備えて設定されている引当金や資本が十分か否かを評価する重要なツールである。

シナリオ分析は、通常、今後3年間を対象期間として、当グループの重要なポートフォリオの全部に適用される。そのプロセスは以下の主要な段階を含んでいる。

- ・ 中心となるシナリオまたは最も発生確率の高いシナリオであるベンチマーク・シナリオ（ベースライン）および発生確率こそ高くないが悪影響を及ぼす可能性の高い経済シナリオ（ストレス・シナリオ）の定義
- ・ 定義されたシナリオに関し、リスク・パラメータおよび指標（デフォルト確率、デフォルト時損失など）の値の決定
- ・ 新たな規制要件（IFRS 9）に対応し、提案された各シナリオに関わる予想損失の評価への影響とともに、得られたパラメータ（不稼働債権（NPL）、引当金繰入額、引当金など）に基づくその他の重要な信用リスク指標を用いた新しい推定方法を適用
- ・ 様々なシナリオおよび過年度との比較における、ポートフォリオ、セグメント、部門および当グループの各レベルにおける信用リスク特性の変化の分析およびその原因の把握
- ・ 経済要因がリスク指標へ及ぼす影響の分析を補完するために経営指標を統合
- ・ 一連の統制・比較を実施することにより、統制およびバックテストが適切であることが確認され、プロセスが完結する。

プロセス全体はコーポレート・ガバナンスの枠組みの中で実施され、増大するコーポレート・ガバナンスの枠組みの重要性および市場のベスト・プラクティスに適応することで、当グループの上級管理職が意思決定を行う上での知見の集約に役立っている。

5.2. リスク分析および信用格付けプロセス

基本的に、リスクの検討は、当行およびその他の債権者に対する契約上の義務を履行する顧客の能力を分析するものである。リスク分析には、短中期的な顧客の信用度、リスク取引、返済能力およびリスク負担に基づく期待リターンの分析などが含まれる。

リスク分析の目的で、当グループは顧客信用決定モデルを当グループが取引しているセグメント、すなわち、SGCB（サントンデール・グローバル・コーポレート・バンキング：ソブリン、金融機関および事業会社）、商業銀行、機関、中小企業および個人のすべてで使用している。

適用される決定モデルは信用格付けの決定要因に基づく。これらのモデルおよび決定要因はチェックおよび管理されており、これらが与えた決定と格付けは調整の上、正確に修正されている。セグメントに応じて、決定要因とは以下のもの意味する。

- ・ 格付け：貸借対照表の諸比率またはマクロ経済変数に基づく定量的モデルを組み入れた数学的アルゴリズムおよびアナリストの専門的判断によって補足される定性的モジュールを適用することで得られる。SGCB、商業銀行、機関および（個別対応を行う。）中小企業のセグメントに使われる。
- ・ スコアリング：借入れの申込みに対する自動査定システム。その後の意思決定のために顧客の個別の査定を自動的に付与する。承認または実行の2つの種類があり、個人および（標準的な対応を行う。）中小企業のセグメントで使われる。

付与された格付けは、入手可能な最新の財務情報および銀行取引が進む中での実績が取り入れられ、定期的に見直される。自動警報システムにおいてあらかじめ決められた一定のレベルに達した顧客および特別要注意に分類された顧客については、より頻繁に見直しが行われる。

5.3. 限度額の設定、事前分類および事前承認

このプロセスは、各顧客が負担できるリスクを設定する。限度額は、営業部門とリスク管理部門が共同で設定するものであり、リスク管理委員会（またはその下位委員会）による承認を受け、営業部門の期待リスク・リターンを反映していなければならない。

セグメントに応じて異なるモデルが使われる。

- ・ 大企業グループについては、経済資本の測定および監視システムに基づく事前分類モデルが使用される。事前分類の結果は、金額または満期の点から顧客またはグループが負担できるリスク限度額である。
- ・ 商業銀行および一定の要件（知見、格付けなど）を満たす機関に関しては、簡素化された事前分類モデルが適用される。
- ・ 中小企業および個人に関しては、一連の要件が満たされる特別な状況の場合、顧客に対する事前承認取引または見込み客に対する事前承認取引（限度額の利用を促進するためのキャンペーンと方針）が設定される。

5.4. 取引の意思決定

取引段階は、取引を分析し、決議する意思決定プロセスにより決まる。リスク管理部門による承認はリスク取引を契約する前に必要な事前要件である。リスクに関するすべての決定は、計画段階で決められるリスク選好度、限度額および経営方針ならびにリスクと収益性のバランスに関連したその他の要因を考慮しなければならない。

意思決定は、セグメントに応じて異なる手続きに従う。

- ・ SGCBに関しては、事前の限度額設定段階に応じて、2種類の決定方法がある。（1）自動的な意思決定。ただし、（金額、商品、満期およびその他の条件の点からの）取引提案に対する引受け余力が事前分類の枠組みに基づき設定された限度額の範囲内にある場合。（2）リスク・アナリストまたは委員会からの承認が必要な意思決定（取引が事前承認で制限される金額、満期、およびその他の条件を満たしている場合でも）。

- ・ 商業銀行および機関に関しては、リスク・アナリストまたは委員会からの承認が必要（取引が事前承認で制限される金額、満期、およびその他の条件を満たしている場合でも。）。
- ・ 低収入の個人顧客と中小企業に関しては、顧客と取引を二項式に分類する自動決定モデルを利用することで、大量の信用取引をより簡単に管理できる。

信用リスクの軽減手法

当グループは、特に顧客および商品の種類などファクターに基づき、様々な信用リスク軽減手法を採用している。特定の取引（例えば、不動産保証など）特有の手法もあれば、一連の取引（例えば、ネットィングおよび担保など）に適用される手法もある。

様々なリスク軽減手法は、以下の通り分類される。

人的保証とクレジット・デリバティブ

この種の保証は、ある当事者が負った当グループへの義務を第三者が履行しなければならない立場に置かれる保証のことである。この種の保証には、例えば、保証人、保証金、スタンバイ信用状などが含まれる。自己資本の計算に認識できる唯一の保証は、第三者による保証のうち、監督機関により定められた最低要件を満たすものだけである。

クレジット・デリバティブは、第三者からのプロテクション購入により信用リスクをカバーすることを主な目的とした金融商品であり、この取引の下で当行は原資産の発行体のリスクを移転することができる。クレジット・デリバティブは組織化されていない市場で取引される店頭（OTC）取引商品である。クレジット・デリバティブによるヘッジは、主にクレジット・デフォルト・スワップであり、大手銀行との間で締結される。

担保

担保とは、保証された義務の履行を目的とした資産である。担保は、顧客または第三者が差し入れられる。保証のために利用される商品または権利は金融資産（現金、保証金、金など）や、非金融資産（不動産、その他の動産など）でもよい。したがって、保証は以下の形態をとることができる。

- ・ 担保／金融資産：保証として受け入れられる債券／株式またはその他金融資産

実際の債務保証の極めて重要な一例は、（ネットィング手法と同じく）カウンターパーティー・リスクを軽減する目的で使用される担保である。担保は、リスクが存在する当事者間のデリバティブ取引ポートフォリオから生じ得るカウンターパーティーの信用リスクを保証または軽減する目的で、一方の当事者が他方の当事者の利益のために預入れまたは譲渡した一定の経済価値があり、高い流動性を有する一連の金融商品である。担保契約の対象となる取引は、カウンターパーティーが支払うべき、または支払いを受けるべき担保金額（通常は現金または証券）が確保されるように、契約で定められたパラメータを適用し、定期的（通常は日次ベース）に評価される。

- ・ 不動産の抵当：通常または最大の抵当保証付き取引において使用される不動産資産。様々な種類の不動産の実際の市場価値を基準とした定期的な再鑑定プロセスが定められており、現地およびグループの規制機関により定められた要件を満たしている。
- ・ その他の物的担保：その他の種類の物的担保

一般的に、返済能力はリスクの受入れに関する決定で最も重要な点ではあるが、返済能力が高いことが、最高水準の物的または人的担保を求めない理由にはならない。規制資本の計算においては、バーゼル合意に定められた最低限の質を満たした担保のみ考慮される。

軽減手法の実施には保証管理方針で定められた最低要件が必要である。最低要件とは、法的安定性があること（いかなる時にも担保による清算が法的に求められる可能性があること。）、カウンターパーティーと担保価値との間に強いプラスの相関関係がないこと、すべての保証に関し正当な書類手続きが行われているこ

と、各軽減手法で使われた方法に関する文書が入手可能なこと、ならびに保証に使われる商品または資産の適切な監視、追跡および定期的な管理が行えることである。

カウンターパーティーによるネットティング

ネットティングの概念とは、ISDAまたは類似の包括契約の下で、同じ種類の取引間の正味残高を確定することを行う。

ネットティングでは、サンタンデールが特定のカウンターパーティーと締結したデリバティブ取引の時価のプラスとマイナスを合計する。よって、デフォルト発生時に、カウンターパーティーが（または相殺後にマイナスであればサンタンデールが）支払うべき金額は、当該カウンターパーティーとの取引ごとのプラスまたはマイナスの金額すべてではなく、単一の純額となる。

包括契約の重要な点は、すべての取引を対象とする単一の法的義務を表していることである。これは、同一のカウンターパーティーとの契約下の全対象取引のリスクを相殺できる場合には、重要なことである。

5.5. 監視／予想

すべての顧客を継続的かつ全体的に監視し、顧客の信用格付けに悪影響を及ぼすリスクに関連する何らかの出来事が生じた場合、できる限り早く検知できるようにしなければならず、これにより、各グループ企業に悪影響を及ぼす可能性のある逸脱を是正するために（あらかじめ決められた、または臨機応変な）具体的な対策を実行することが可能となる。本責任は商業上の機能およびリスク機能で分担される。

監視は、現地およびグローバルな専門のリスクチームによって実行され、内部監査により補完される。監視方法は顧客のセグメントに基づいている。

- ・ 商業銀行、機関および個別対応を行う中小企業においては、その機能は、より立ち入った監視、格付けの見直しおよび諸指標の継続的な分析を必要とする状況に置かれている顧客の識別・追跡から構成される。
- ・ 低収入の個人顧客、事業および中小企業のセグメントにおいては、監視は、主要な指標に対する自動警報によって実施され、戦略的計画における予測との関連で、貸出ポートフォリオのパフォーマンスの変化を検知する。

5.6. 測定および統制

顧客の信用度の監視に加えて、サンタンデールは、ポートフォリオとそのパフォーマンスおよび計画された、または承認された警告水準からの乖離の可能性を分析する上で必要な統制手続きを定めている。

当該機能は、信用リスクの統合的かつ全体的な観点で考案されており、国、事業部門、管理モデル、商品などの項目別統制を柱として確立するとともに、特定の注意事項の早期検知を促進し、あらゆる質の低下に対する是正措置を作成するものである。

ポートフォリオ分析では、リスク・ポートフォリオの特性および数量を当グループが設定したパラメータの範囲内に収め、かつ、当グループのリスク選好度に適合させる措置を確立するため、外生的要因および戦略的決定による将来の状況の影響を評価することにより、信用リスクの変化を予算、限度額およびベンチマーク基準に照らして継続的かつ体系的に統制する。

5.7. 回収管理

回収活動は、当行のリスク管理における重要な要素である。回収部門が当該機能を実施し、回収管理のグローバル戦略および全社的な着目点を定めている。

当グループは、様々な国で適用される回収活動の指針と一般方針を定めた全社的な回収管理モデルを保有しており、回収活動で必要とされる現地の特性（経済環境またはビジネスモデル、もしくはその両方）を常に考慮に入れている。

回収活動は、当グループが事業を行う各国の社会経済的現実に応じたものとなっており、経過年月、保証および負債の条件に基づく適切かつ健全な基準を備えた様々なリスク管理メカニズムが活用されている。

回収部門は、この全社的なモデルが焦点を当てている顧客を直接管理する事業部門であり、この部門では、効果的かつ効率的な回収管理に基づき、持続的に価値が創造されている。回収管理では新たなデジタル・チャンネルの重要性が高まっており、顧客との関係が新しい形で構築されつつある。

サントンデールの顧客は様々な特性を持つことから、適切な回収管理を実施するには細分化が必要となる。特性と商品が類似した多数の顧客をまとめて管理するマス・マネジメントは、高度技術とデジタル化されたプロセスを使って実施されるのに対し、属人的な管理では、その特性ゆえに、特定の責任者と個別化の度合いの高い管理を必要とする顧客に重きを置く。

回収管理は4つの段階に分かれる。

すなわち、異常または初期の不履行、不稼働債権の回収、償却債権の回収および抵当権実行資産管理である。

回収機能の管理範囲には、支払猶予のポートフォリオ、不稼働債権、償却済債権および抵当権実行資産といった非生産的な資産（NPA）の管理が含まれ、当行は、貸出ポートフォリオまたは抵当権実行資産の処分など、こうした資産を早急に削減するメカニズムを利用する可能性がある。

当行は、回収管理に対し様々な回収戦略の原則を含む具体的な方針を採用しており、一方で、必須の格付けと引当金は、確実に維持している。したがって、当グループは債権の回収に当たって法的手段に代わる解決法を絶えず探している。

不動産リスク・エクスポージャーが高い国において、不動産資産の売却を管理するための非常に効率的な手段を備えており、これにより当行は、自己資本を回復し、不動産資産の貸借対照表上の残高を削減することができる。

支払猶予貸出ポートフォリオ

当グループは、当グループを構成するすべての子会社の現地展開において参照する支払猶予に関する詳細な全社方針を策定している。それらは、スペイン中央銀行および欧州銀行監督機構が規定する一般原則を採り入れている。

この方針は、支払猶予を（当期または将来において）金銭的困難に陥っている顧客が支払義務を履行できるように取引の支払条件を修正することと定義し、修正がなされなければ金銭的な義務を履行できなくなることが相当程度確実であるかどうかを基礎とする。修正は、当初の取引に対し行われるか、または従前の取引の代替となる新規の取引として行われる。

さらに、この方針はまた、取引の評価、分類および監視に関する厳格な基準を確立しており、与信および追跡に際しての最高度の慎重さを期するものである。したがって、支払猶予取引では、期限到来済みの金額の回収に重点的に取り組まなければならない。また、支払義務を顧客の現況に適合させなければならない。さらに、回収不能とみなされる金額があればできるだけ速やかに損失として認識しなければならない。

支払猶予が、損失の速やかな認識を遅延させたりデフォルト・リスクの適切な認識を隠蔽させたりするようなことに利用されてはならない。

さらに、リスクが適切に認識されるよう、この方針は支払猶予取引の分類基準も定義している。こうした支払猶予取引は、支払能力を回復できることについての合理的確実性を得るため、一定期間慎重を期して不良債権または要注意債権としての分類に留められる。

支払猶予ポートフォリオは2017年12月末時点で47,705百万ユーロだった。

信用度に関しては、支払猶予ポートフォリオの42%が不稼働債権として分類され、平均引当率は58%（ポートフォリオ全体の24%）となっている。

評価を検討し、かつ一定の対象範囲を考慮して、当グループの支払猶予のエクスポージャーは、ここ数年の傾向が続き19.8%減少した。

以下の用語は、スペイン中央銀行通達第4/2016号において特定の意味を持って使用されている。

- ・ リファイナンス取引：借手が1件または数件の取引の返済において当期に金銭的困難を抱えている、または抱えると予想されたとの理由から付与または利用される取引。または、借手が契約の条件の期日と形式に従うことができない、またはできなくなると予想されることから、解約またはリファイナンス後の取引の借手が債務（元本と利息）を支払えるようにするため、こうした取引の支払いの全額または一部を支払済みにする取引。
- ・ リストラクチャリングされた取引：借手が前述の条件を規定の期限と形式通りに履行できない、または履行できなくなることが予想されるため、借手の当期または予想される財務難に関する経済的または法的理由から、債務（元本および利息）の支払いを促すために金銭的条件が変更された取引（こうした変更が契約上想定されているとしても）

[次へ](#)

リファイナンスおよびリストラクチャリングの当期残高

2017年12月31日

(単位：百万ユーロ (取引件数を除く。))	合計							うち、不稼働債権／不良債権						
	物上保証なし(a)		物上保証あり					物上保証なし		物上保証あり				
	取引件数	総額	取引件数	総額	考慮対象となりうる担保の最大額		減損累計額または信用リスクに起因する公正価値の累積損失額	取引件数	総額	取引件数	総額	考慮対象となりうる担保の最大額		減損累計額または信用リスクに起因する公正価値の累積損失額
					不動産保証	その他の物上保証						不動産保証	その他の物上保証	
与信先	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共部門	55	89	21	22	11	5	2	22	8	13	7	7	-	2
その他の金融機関 および個人株主	248	45	120	60	40	10	25	79	2	59	22	8	7	13
非金融機関および 個人株主	259,792	9,631	45,746	13,663	9,255	1,075	7,106	109,973	5,522	21,265	7,839	5,531	414	6,233
うち、建設および 不動産開発	1,259	236	2,861	2,612	2,125	30	1,111	803	130	2,099	1,718	1,363	24	847
その他の業者	1,919,831	4,568	878,272	19,627	9,480	3,896	4,408	755,948	1,819	126,086	4,824	3,234	428	2,864
合計	2,179,926	14,333	924,159	33,372	18,786	4,986	11,541	866,022	7,351	147,423	12,692	8,780	849	9,112
非流動資産に分類され ている貸出および売却 目的保有に分類されて いる処分可能項目グ ループ	2,921	1,255	4,110	4,893	2,140	69	3,497	2,895	1,253	4,000	4,853	2,102	69	3,496

[次へ](#)

2017年12月31日現在、上記の表に示した取引は性質上、以下のように分類される。

- ・ 不稼働債権：不適切な支払スキームの下にある取引は、通常の支払いによる返済を遅らせたり、回収不能と考えられる金額を貸借対照表上償却したりするという契約上の条項の有無に拘わらず、不稼働債権として分類される。
- ・ 正常債権：不稼働債権として分類されない取引はこの区分に分類される。以下に示される特定の基準を満たすことにより不稼働債権から区分の変更がなされている場合にも正常として分類される。
 - a) リファイナンス日またはリストラクチャリング日から1年が経過していなければならない。
 - b) 債務者は、元本および利息の発生額の支払いを完了し、正式にリファイナンス取引のリストラクチャリングが行われた日以後において再修正された元本額が減少していなければならない。
 - c) 債務者は、正常リスクの分類からの区分変更の日において90日超の延滞額がある取引を一切有してはならない。

以下の表は2017年における支払猶予貸出ポートフォリオの変動を表している。

(単位：百万ユーロ)	2017年
期首残高	37,365
当期中のリファイナンスおよびリストラクチャリング	12,675
備忘勘定：当期の損益計算書に計上された影響額	2,406
債務の弁済	(9,107)
担保権実行	(950)
連結貸借対照表における認識中止	(5,334)
その他の増減 (*)	1,515
期末残高	36,164

(*) Grupo Banco Popular買収による借換えローン7,020百万ユーロを含む。

支払猶予融資取引の58%は不稼働債権以外に分類されている。特筆すべきなのは、既存の保証水準の高さ（取引の50%は担保が供されている。）と特定の引当金によるカバレッジ（支払猶予貸出ポートフォリオの24%、不稼働債権ポートフォリオの45%）である。

d)市場トレーディングおよび構造的リスク

1. 市場リスクの対象となる事業活動と市場リスクの種類

市場リスクの対象となる事業活動の範囲は、市場要因の変動によるリスクを負うことになる取引を包含している。したがって、こうした事業活動はトレーディングリスクおよび同様に市場の変動の影響を受ける構造的リスクを含んでいる。

このリスクは、金利、インフレ率、為替レート、持分価格、貸出スプレッド、コモディティ価格およびこうした各要因のボラティリティなどのリスク要因の変化から発生し、当グループが事業活動を行う各種商品および市場の流動性リスクならびにバランスシートの流動性リスクからも発生する。

- ・ 金利リスクは、金利変動が金融商品の価値、ポートフォリオまたはグループ全体にマイナスの影響を及ぼす可能性である。金利リスクは、貸出金、預金、債務証券、トレーディング勘定の資産および負債の大部分、およびデリバティブなどに影響する。
- ・ インフレ・リスクは、インフレ率の変動が金融商品の価値、ポートフォリオまたは当グループ全体にマイナスの影響を及ぼす可能性である。インフレ・リスクは、リターンがインフレ率または実際の変動率に連動する貸出、債務証券およびデリバティブなどの金融商品に影響を与える。
- ・ 為替リスクは、為替レートの変動に対する基準通貨以外の通貨ポジションの価値の感応度である。よって、外貨建てのロングまたは未決済ポジションは、その通貨が基準通貨に対して下落した場合に損失を

もたらす。このリスクに影響を受けるポジションには、当グループのユーロ以外の通貨による子会社投資、ならびに外貨建ての取引が含まれる。

- ・ **エクイティ・リスク**は、市場価格や将来の配当期待における不利な変動に対する株式ポジションの感応度である。エクイティ・リスクは、特に株式、株価指数、転換社債、原資産として株式を使ったデリバティブ（プット、コール、エクイティ・スワップなど）におけるポジションに影響する。
- ・ **信用スプレッド・リスク**は、確定利付証券またはクレジット・デリバティブにおけるポジションの価値の、信用スプレッド・カーブまたは発行体および特定の種類の債務に関連する回収率の変動に対するリスク、すなわち感応度である。スプレッドは、金融商品のレートとその他のベンチマーク商品のレート（主に国債の内部収益率および銀行間金利）との差である。
- ・ **インク（コモディティ価格変動リスク**は、価格の潜在的不利な変動の影響に起因するリスクである。このリスクに対する当グループのエクスポージャーは重大ではなく、顧客とのコモディティに関するデリバティブ取引に集中している。
- ・ **ボラティリティ・リスク**は、リスク要因のボラティリティの変動、すなわち金利、為替レート、株式、信用スプレッド、およびコモディティのボラティリティの変動に対するポートフォリオの価値のリスク、すなわち感応度である。このリスクはあらゆる金融商品から生じるものであり、ボラティリティはバリュエーション・モデルの一変数である。最も重要なケースは金融オプション・ポートフォリオである。

これらのすべての市場リスクは、オプション、先物、先渡しおよびスワップを利用して部分的またはすべて取り除くことが可能である。

この他にも以下の例のような、より複雑なヘッジを必要とする市場リスクがある。

- ・ **相関リスク** 相関リスクは、種類の同じリスク要因同士（例：2つの為替レート）または種類の異なるリスク要因同士（例：金利とコモディティ価格）の関係性の変化に対するポートフォリオの感応度である。
- ・ **市場流動性リスク** 当グループの企業またはグループ全体が市場価格または取引コストに影響を与えることなく、予定通りにポジションを反対売買する、または手仕舞うことができない場合に発生するリスクである。市場流動性リスクは、マーケット・メーカーまたは機関投資家の数の減少、大量の取引の執行または市場の不安定化により生じる可能性がある。このリスクは特定の商品および通貨の集中により増大する。
- ・ **早期返済または解除リスク** 特定の取引における取引関係が明示的または暗示的に、協議を伴わず満期前に早期解除することを認めている場合、キャッシュ・フローが場合によってはより低い金利で再投資されるリスクがある。このリスクは主に抵当融資および抵当証券に影響する。
- ・ **引受リスク** 引受リスクは、証券や他の種類の負債の発行の引受けに関与することにより、当該引受けの全量が潜在的な買い手に買い取られなかった場合に、当該発行または貸出の一部を保有することとなるリスクを負うことにより発生する。

市場リスクに加えて、貸借対照表流動性リスクも考慮されなければならない。貸借対照表流動性リスクは市場リスクと異なり、支払義務を期限通りに履行することができない、または過剰なコストを負担して履行することになるリスクである。このリスクにより生じる主な損失には、資産をやむなく売却することによる損失、または期待していたキャッシュフローの流出入のミスマッチによる利益率への影響などがある。

年金リスクおよび数理計算リスク（以下に定義する。）も市場要因の変動の影響を受ける。

業務活動は、リスクの性質により以下のセグメントに区分される。

- a) **トレーディング**：顧客向け金融サービス、主に確定利付商品、資本性商品および通貨商品における売買およびポジション構築。このリスクの管理はサンタンデール・グローバル・コーポレート・バンキング（SGCB）部門が担当している。
- b) **構造的リスク**：貸借対照表に内在する市場リスクであり、トレーディング・ポートフォリオはこれに含まれない。これらのリスクの管理に関する意思決定は、当グループの資産・負債管理委員会（ALCO）と

の連携のもとに各国のALCOを通じて行われ、財務部門により執行される。その目的は、当グループの十分な流動性と返済能力を維持しつつ、商業活動上の財務的利益率およびグループの経済的価値の安定性ならびに経常性を確保するところにある。構造的リスクは以下に示す通りである。

- ・ 構造的金利リスク：すべての資産および負債の満期のミスマッチおよび価格再設定により発生する。
- ・ 構造的為替レート・リスク／ヘッジ：為替レート・リスクは、会社への投資をその会社が連結対象か否かに拘わらずユーロ以外の通貨で実行した場合に生じる（構造的為替レート）。また、ユーロ以外の通貨で生み出される将来の利益をヘッジする為替レート・ヘッジのポジション（利益のヘッジ）もこれに含まれる。
- ・ 構造的持分リスク：これには、非連結の金融会社および非金融会社への持分投資ならびに持分のポジションで構成される売却可能ポートフォリオが含まれる。

c) 流動性リスク：流動性リスクを計測する時には、以下の種類のリスクが考慮される。

- ・ 資金調達リスク（または短期流動性リスク）：これは事業体が資産売却または資金調達できない結果として債務の不履行に陥る可能性を意味する。
- ・ ミスマッチ・リスク（または長期流動性リスク）：これは資産および負債の不適切な管理または市場の状況によって、資金源の入手可能性またはコストに影響が及んだ結果として、それらの資産および負債の満期に差異が生じ、事業体が追加のコストを負担することになる可能性を意味する。
- ・ 偶発的リスク：これは適切な管理をしているにも拘わらず、異常な出来事の発生によって、資金調達のニーズまたは担保要件が高まり、流動性を確保できなくなる可能性を意味する。
- ・ 集中リスク：これは事業体が資金源に関して、カウンターパーティー、満期、商品または地理的条件の面で過度に集中し、それによって借換えができなくなった場合に、問題が生じる可能性を意味する。
- ・ 流動性リスクに影響を与える市場リスク：事業体が保有する流動性資産バッファの価値が低下し、その事業体の取引（デリバティブおよび保証など）の価値が変化して、担保を追加する必要が生じた結果、流動性が損なわれるリスク。
- ・ 資産の担保差入れリスクまたは資金調達取引およびその他の種類の市場取引において過剰な資産が担保化されるリスク：担保もしくは証拠金要件を満たすために、または流動性緊急時対応計画に基づく対策を実行するために、非担保差入れ資産が不足するリスク。

d) 年金および数理計算リスク

- ・ 年金リスク：当行が従業員に対する年金支給額に関して負担するリスク。このリスクは、給付の発生期間に基金が年金支給額を賄えず、またポートフォリオから生じる収益が十分でないために、当グループが拠出額を引き上げざるを得なくなる可能性を意味する。
- ・ 数理計算リスク：保険契約者に対する支給額の増加により発生する予想外の損失および費用の予想外の増加により発生する損失。

2. トレーディング市場リスク^(*)

2017年における当グループのトレーディング・リスク特性は、従来より当グループの事業活動が、複雑なストラクチャード資産へのエクスポージャーを限定し、顧客へのサービスの提供ならびに地理的分散化およびリスク要因に重点的に取り組んできたことにより、過年度に引き続き、適度に低水準となった。

サンタンデール・グループがトレーディング活動に適用している標準的な方法は、一定の信頼水準および保有期間に対する最大予想損失を測定するバリュエ・アット・リスク（VaR）である。過去のシミュレーションの基準については、信頼水準は99%、保有期間は1日である。負担したリスクの水準に影響を及ぼす最新の状況を効率的かつ適時に取込むことが可能となるよう、統計的調整が実施される。保有期間として、VaR算定基準日以前2年間または少なくとも520日が使用される。時の経過を経たデータについては加重を減じる指数関数的減衰要因を適用する数値ならびにすべてのデータに均一の比重を置く数値の、2種類の数値が日次で算出される。両数値のうち高い方がVaRとして報告される。

(*) Popularを除く。Popularのトレーディング・ポートフォリオは、取引量も複雑性も極めて低く、サントンデール・グループの市場リスク相当額の1%に満たない。

以下の表は2017年12月31日現在の当グループの貸借対照表項目に関連するリスク計数の詳細を表している。

(単位：百万ユーロ)	主要な市場リスク指標			
	貸借対照表金額	VaR	その他	「その他」に関わる主なリスク要因
市場リスクのある資産	1,444,305	167,943	1,276,362	
現金および中央銀行預金	110,995		110,995	金利
トレーディング・ポートフォリオ	125,458	124,924	534	金利、スプレッド
その他の金融資産の公正価値	34,782	34,500	282	金利、スプレッド
売却可能金融資産	133,271	-	133,271	金利、株式市場
パーティシペーション	6,184	-	6,184	株式市場
ヘッジ目的デリバティブ	8,537	8,519	18	金利、為替レート
投資	916,504	-	916,504	金利
その他の資産（金融） ¹	47,390	-	47,390	金利
その他の資産（非金融） ²	61,184	-	61,184	
市場リスクのある負債	1,444,305	175,088	1,269,217	
トレーディング・ポートフォリオ	107,624	107,442	182	金利、スプレッド
その他の金融負債の公正価値	59,616	59,609	7	金利、スプレッド
ヘッジ目的デリバティブ	8,044	8,037	7	金利、為替レート
償却原価で測定された金融負債 ³	1,126,399	-	1,126,399	金利
引当金	14,489	-	14,489	金利
その他の金融負債	8,709	-	8,709	金利
資本	106,833	-	106,833	
その他の非金融負債	12,591	-	12,591	

(1) マクロヘッジ、売却目的保有非流動資産、再保険資産および年金連動保険契約ならびに金融資産への調整を含む。

(2) 無形資産、有形資産およびその他の資産を含む。

(3) マクロヘッジ調整。

2017年を通じて、VaRは9.7百万ユーロと63.2百万ユーロ（2016年は11.1百万ユーロと32.9百万ユーロ）の間で変動した。最大の変化は、為替レートおよび金利に対するエクスポージャーならびに市場ボラティリティの変動に関連するものであった。

2017年における平均VaRは21.5百万ユーロであり、直近2年（2016年は18.3百万ユーロ）をわずかに上回った。

下表は過去3年間のリスク要因別の信頼水準99%のVaRの平均値および直近値、ならびに2017年末時点の最小値および最大値と97.5%の期待ショートフォール（ES）を表わしている。

トレーディング合計

2017年	2016年	2015年
	期待ショート フォール (97.5%)	
VaR (99%)	VaR	VaR

(単位：百万ユーロ)	最小	平均	最大	直近	直近	平均	直近	平均	直近
合計	9.7	21.5	63.2	10.2	11.5	18.3	17.9	15.6	13.6
分散効果	(2.1)	(8.0)	(39.9)	(7.6)	(7.9)	(10.3)	(9.6)	(11.1)	(5.8)
金利	7.7	16.2	70.4	7.9	10.0	15.5	17.9	14.9	12.7
株式	1.0	3.0	5.9	1.9	2.1	1.9	1.4	1.9	1.1
為替レート	2.1	6.6	15.7	3.3	2.8	6.9	4.8	4.5	2.6
信用スプレッド	2.3	3.6	5.1	4.6	4.6	4.2	3.3	5.2	2.9
コモディティ	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1

健全なリスク管理が当グループのアイデンティティの象徴の1つとなっている文化を反映し、複雑なストラクチャード商品または媒体に対して当グループが有するエクスポージャーは引き続き極めて限定的である。具体的には、2016年および2017年の年末において、当グループは以下を有していた。

- ・ ヘッジ・ファンド：エクスポージャー総額は重大ではなく（2017年12月末日時点で32.6百万ユーロ）、すべてデリバティブ取引のカウンターパーティーとしての間接的なものであった。この種のカウンターのパーティーに関わるリスクは、個別で分析され、担保の比率は各ファンドの特徴と資産に応じて決定される。
- ・ モノライン：2017年12月時点における保証保険会社（モノライン保険会社）に対するエクスポージャーは27.3百万ユーロであったが、これはすべて間接的なものであり、この種の保険企業が各種の金融取引または伝統的な証券化取引に関して提供した保証によるものが全額を占めた。この場合、エクスポージャーは二重のデフォルトに対するものであるが、第一次的な原資産の信用度は高い。

これは主に、2009年におけるSovereignのような当グループが買収した機関に帰属していたポジションの統合によるものである。これらのエクスポージャーについては買収時にすべて承知しており、十分な引当金が設定された。こうしたポジションは、貸借対照表から除去することを最終的な目標として、当グループへの統合以後顕著に減少している。

こうした商品に関わる新規取引の承認についての当グループの方針は、引き続き非常に慎重かつ保守的である。承認は当グループの上級管理職の厳格な監督の対象とされている。新規の取引、商品または原資産の承認に先立ち、リスク管理部門による以下の検証が行われる。

- ・ 各エクスポージャーの価値を監視するための適切な評価モデルの存在（時価評価、モデル評価または流動性評価）
- ・ こうした評価モデルの適用を可能にする観察可能な（入力）データの市場における利用可能性

上述の2条件が満たされることを前提として、リスク管理部門は以下を確認する。

- ・ 新規取引の損益、ポジションおよびリスクの日次での計算および監視に十分に耐え得る適切なシステムの利用可能性
- ・ 商品または原資産の流動性の水準が、適時に手配され得るほどのものであるかということ

調整およびテスト方法

実際の損失額は、こうした計数の限界に関連する様々な理由により、VaRによる予測から乖離する可能性がある。これについては、後述の手法に関するセクションで詳細な説明がなされる。当グループは、VaR計算モデルの正確性について、その信頼性を確認するために定期的な分析および比較を行っている。

最も重要な検証はバックテストであり、同一の手法により地域および世界全体レベルで分析が行われる。バックテストは、一定の信頼水準と保有期間による予想VaRと同期間における実際の損失とを比較する。これにより、対象ポートフォリオに関わるVaRの異常性（例えば、特定の商品の評価モデルに関わるパラメータ化における問題、適切ではない近似など）を検知することが可能となる。

当グループは、3種類のバックテストを計算および評価している。

- ・ 「クリーン」バックテスト：日次VaRと、日中の結果やポートフォリオのポジションの変動を考慮せずに得られた結果とを比較する。これは、様々なポジションのリスクの評価および測定に利用される個々のモデルの精度を確認する役割を果たす。
- ・ 結果のバックテスト：日次VaRと、日中業務の結果および手数料を含む同日の正味の結果とを比較する。
- ・ マークアップと手数料を考慮しない結果のバックテスト：日次VaRと、日中業務の結果を含むがマークアップと手数料を除外した同日の正味の結果とを比較する。この方法は、当グループの資金管理部門が負担する日中のリスクを把握することを意図している。

ポートフォリオ全体で、2017年には99%の信頼水準でのバリュー・アット・アーニングス（VaE）の例外（日次の利益がVaEを超えた日）⁽⁸⁾が2回あった。1回目は5月23日に、ブラジルでの政治的な出来事の影響によるユーロおよび米ドルのブラジル・レアルに対する為替レートならびに同国の金利カーブの大幅な変動によるものであった。2回目は12月28日に、市場が全般的にポートフォリオのポジションにとって有利な動きを示したことによるものであった。

信頼水準99%でのVaRに対する例外（日次の損失がVaRを超えた日）も5月18日に生じたが、これは同じ月のVaEの例外と同じ理由によるものであった。

発生した例外の回数は、VaR計算モデルにおいて特定されている仮定と一致している。

3. 貸借対照表上の構造的リスク^{9(*)}

3.1. 主な統計値および変化

資産規模および株主資本に関する、当グループの貸借対照表上に内在する市場リスク特性や予算化した金融業務の利鞘は、2017年は、過年度と同様、適度な水準となった。

構造的バリュー・アット・リスク (VaR)

VaRのような標準化された指標は、固定金利（ALCOポートフォリオの金利と信用スプレッドを考慮）、為替レートと株式を区別し、サントンデール・グローバル・コーポレート・バンキングのトレーディング活動を除く銀行勘定の市場リスク合計を監視する際に使用できる。

基本的に、構造的VaRは当グループの資産または自己資本の規模からみると大きなものではない。

(単位：百万ユーロ)	2017年				2016年		2015年	
	最小	平均	最大	年末	平均	年末	平均	年末
99%水準の1日VaR								
構造的VaR	754.9	878.0	991.6	815.7	869.3	922.1	698.5	710.2
分散効果	(258.9)	(337.3)	(407.5)	(376.8)	(323.4)	(316.6)	(509.3)	(419.2)
金利VaR(*)	280.9	373.9	459.6	459.6	340.6	327.3	350.0	264.2
為替レートVaR	471.2	546.9	621.1	471.2	603.4	588.5	634.7	657.1
株式VaR	261.6	294.5	318.4	261.6	248.7	323.0	223.2	208.1

(*) ALCOポートフォリオの信用スプレッドのVaRを含む。

構造的金利リスク

・ 欧州および米国

成熟市場で低金利の状況にある、スペイン、英国および米国から成る主要貸借対照表は、持分価値および正味金利マージンの金利上昇への感応度はプラスであった。

(8) VaEの定義および計算方法はセクション2.2.2.1に記述されている。

(9) トレーディング目的保有金融資産および金融負債を除く、貸借対照表合計額を含む。

(*) トレーディング・ポートフォリオを除く、貸借対照表合計額を含む。VaRの測定における場合は除き、Popularは含まない。

すべての国におけるエクスポージャー水準は、年間予算および自己資本水準に対して穏やかな水準だった。

2017年末時点で、最悪シナリオである金利の一律±100ベース・ポイントの変化に対する感応度で測定した1年の利息収益／（費用）リスクは英ポンド、ユーロ、米ドル、ポーランド・ズロチのイールド・カーブに集中しており、それぞれ246百万ユーロ、219百万ユーロ、190百万ユーロ、55百万ユーロであり、すべてが金利引き下げリスクに関連していた。

同日付けにおいて、最悪シナリオである金利の一律±100ベース・ポイントの変化に対する感応度で測定した、最も関連する持分の経済価値リスクはユーロ、米ドル、英ポンド、ポーランド・ズロチのイールド・カーブであり、それぞれ、4,902百万ユーロ、626百万ユーロ、431百万ユーロ、72百万ユーロであり、いずれも金利低下リスクに関連しており、現在はほとんど可能性がないシナリオである。

・ 中南米

中南米の貸借対照表は、経済価値および利息収益／（費用）に関して、利下げを踏まえたポジションをとっているが、流動性の余剰が現地通貨建て短期物に投資されているメキシコでの利息収益／（費用）は例外となっている。

2017年にはすべての国におけるエクスポージャー水準は年間予算および自己資本の水準に対して穏当な水準にあった。

同年末において、最悪シナリオである金利の一律±100ベース・ポイントの変化に対する感応度で測定した1年の利息収益／（費用）リスクは、ブラジル（95百万ユーロ）、チリ（39百万ユーロ）、メキシコ（36百万ユーロ）の3ヶ国に集中していた。

最悪シナリオである金利の一律±100ベース・ポイントの変化に対する感応度で測定した1年の持分の経済価値リスクもまた、ブラジル（521百万ユーロ）、チリ（179百万ユーロ）、メキシコ（91百万ユーロ）に集中していた。

・ 貸借対照表上の構造的金利リスクのVaR

金利変動の感応度（非常に低金利の国におけるリスクの特性をより明らかにするために、± 100ベース・ポイントの変動に加え、± 25、± 50、± 75 ベース・ポイントの変動を評価）に加え、サントンデールは、トレーディング・ポートフォリオに関するものと似た手法を適用し、シナリオ分析とVaR計算を含む貸借対照表上の構造的金利リスクを監視するその他の手法を使用している。

99%水準の1日VaRの観点から測定された構造的金利リスクの2017年の平均は373.9百万ユーロとなった。特筆すべきは、欧州・米国の貸借対照表と中南米の貸借対照表との間の高い分散水準だ。

構造的為替レート・リスク／損益のヘッジ

構造的為替レート・リスクは当グループの通貨における営業活動から発生し、主として永久的金融投資ならびにこうした投資の損益およびヘッジに関連している。

このリスクの管理はダイナミックであり、為替レート変動のコア自己資本比率への影響を限定することを目的としている⁽¹⁰⁾。

2017年末時点で、永久投資の最大エクスポージャー（持分に潜在的影響があるもの。）は、大きい順にブラジル・リアル、英ポンド、米ドル、チリ・ペソ、ポーランド・ズロチ、メキシコ・ペソであった。当グループは、こうした永久的な性質をもつポジションの一部を為替レート・デリバティブによりヘッジしている。

また、財務部門は、当グループのユーロ以外の通貨を基本通貨とする部門の予想される損益および配当金に対する為替レート・リスクを管理する責任を有する。

構造的持分リスク

当グループは、トレーディング・ポートフォリオに加えて、銀行勘定で、持分のポジションを保有している。これらのポジションは保有の比率または支配形態によって、売却可能ポートフォリオ（資本性金融商品）または株式持分として保有している。

2017年末現在、銀行勘定の持分ポートフォリオは、様々な国の証券に分散されており、スペイン、中国、米国、ブラジルおよびオランダが主なところとなっている。ポートフォリオの大半は、金融業務および保険セクターに投資している。比重は小さくなるが、他の投資セクターには、例えば、専門的、科学的かつ専門的な活動である行政関連がある。

10 2015年初頭にコア自己資本比率のリスクカバー基準は段階的適用から全面的適用へと変更された。

構造的持分ポジションは、市場リスクにさらされる。これらのポジションについては、株価または代理変数を使ってVaRを算出する。2017年末時点で信頼水準99%、保有期間1日のVaRは261.6百万ユーロであった。

3.2. 方法論

構造的金利リスク

当グループは、正味金利マージンおよび持分の市場価額の、金利変動に対する感応度を分析している。この感応度は、各種貸借対照表項目の満期到来時期と金利再設定時期の間の差異から発生する。

貸借対照表上の金利ポジション、および市場の状況と見通しを踏まえ、当グループにとって望ましいポジションに合わせてこのポジションを調整するため、必要な金融指標を採用している。これらの手法は、市場でのポジションをとることから、販売商品の金利特性の定義にまで及んでいる。

これらの活動の中で金利リスクを統制すべく当グループが使用している指標は、金利ギャップ、正味金利マージンおよび持分の市場価額の金利変動に対する感応度、資本のデュレーション、経済資本を算定するバリュー・アット・リスク（VaR）である。

構造的為替レート・リスク／損益のヘッジ

これらの活動は、日次ベースでのポジション、VaRおよび損益の測定を通じて監視されている。

構造的持分リスク

これらの活動は、月次ベースでのポジション、VaRおよび損益の測定を通じて監視されている。

統制システムの限定

トレーディングにおける市場リスクについてすでに記述した通り、年間限度計画の枠組み内で、当グループのリスク選好度に応じて、貸借対照表上の構造的リスク限度が設定される。

主な限度は以下の通りである。

- ・ 貸借対照表上の構造的金利リスク
 - ・ 1年間の利息収益／（費用）の感応度の限度
 - ・ 持分価値の感応度の限度
- ・ 構造的為替レート・リスク：
 - ・ 各通貨の正味ポジション（損益のヘッジのポジション）

これらの限度または二次限度を超える事態が生じた場合、リスク管理責任者はその理由を説明し、事態を修正する行動計画を提供しなければならない。

4. 年金および保険数理上のリスク

4.1. 年金リスク

従業員向け確定給付年金基金に関するリスクを管理するに当たり、当グループは、年金基金の資産および投資に関して負う財務、市場、信用および流動性リスク、ならびに従業員への年金支払い義務の負債から生じる保険数理上のリスクを想定している。

当グループが、年金リスクの統制および管理で追求する目的は、主に、このリスクを特定、測定、追跡調査、統制、軽減し、かかるリスクを報告することである。したがって、当グループの優先事項は、年金リスクのあらゆる事象群を特定し、軽減することである。

したがって、当グループが用いている方法論の中で、金利、インフレ、株式市場、不動産の指標、ならびに信用リスクおよびオペレーショナル・リスクの変動で定義されたストレス・シナリオの中で、資産および負債の合計損失を毎年推定している。

4.2. 保険数理上のリスク

保険数理上のリスクは、被保険者の平均余命の生物学的変化（生命保険）、損害保険における損害賠償支払い予定額の予想外の増加、および、いずれにしても、契約で想定されているオプションの行使における契約者の行動パターンの予想外の変化から生じる。

以下の保険数理上のリスクはそれぞれ異なっている。

- ・ 生命保険負債リスク：負債に影響するリスク要因の変動による生命保険負債における損失リスク

- ・ 死亡率／寿命リスク：被保険人の死亡／生存確率推計の変化に起因する負債価値の変化による損失リスク
- ・ 罹患率リスク：被保険者の身体障害／行為能力の喪失に関する確率推計の変化に起因する負債価値の変化による損失リスク
- ・ 解約／失効リスク：契約の早期解約、または解約、特別保険料および／または支払い済みオプションに関する保険契約者による権利行使の変化に起因する負債価値の変化による損失リスク
- ・ 費用リスク：予想費用の不利な差異から発生する負債価値の変化による損失リスク
- ・ 大災害リスク：企業の生命保険負債を増加させる大災害の発生によるリスク
- ・ 損害保険負債リスク：負債に影響するリスク要因の変動による損害保険負債変化による損失リスク
 - ・ 保険料リスク：将来請求される可能性がある保険金支払い請求にあてる十分な保険料が得られないことから発生する損失
 - ・ 支払準備金リスク：保険金請求の管理費用を含む、既発生未払保険金請求への支払準備金が不十分なことから発生する損失
 - ・ 大災害リスク：企業の損害保険負債を増加させる大災害の発生による損失

e) 流動性および資金調達リスク

構造的流動性管理の目的は、当グループの経常事業の資金調達を、最適の満期およびコスト条件で行い、不要な流動性リスクを負担する必要性を回避することである。

当グループにおける流動性管理モデルは、以下の原則に基づいている。

- ・ 分散された流動性モデル
- ・ 中期および長期の事業活動で必要となる資金は、中期および長期の金融商品で調達しなければならない。
- ・ 営業上の性格から、貸借対照表に占める顧客預金の比率を高める。
- ・ ホールセール資金調達源を商品／投資家、市場／通貨、満期ごとに分散する。
- ・ ホールセール短期資金源を制限する。
- ・ 中央銀行からの借入枠を含め、不利な状況で引き出すことができる十分な流動性準備金を利用可能にする。
- ・ 管理上の新たな条件付け要因として、当グループおよび子会社のレベルで規制当局の流動性要件に従う。

これらの原則すべてがグループ企業で効果的に適用されるようにするには、以下の3つの観点に基づく単一の管理枠組みを構築する必要があった。

- ・ 子会社の上級管理職が意思決定に関与し、当グループのグローバル戦略に融合していくための堅固な組織およびガバナンス・モデル。流動性および資金調達リスクを含むすべての構造的リスクに関する意思決定プロセスは、地域の資産・負債管理委員会（ALCO）が、ALMの全社的枠組みに沿ってパンコ・サントンデールの取締役会によって権限が付与されたグローバルALCOと連携して実行する。このガバナンス・モデルはサントンデールのリスク選好度枠組み内を含めることによって強化されている。この枠組みは、金融危機から生じる、銀行のリスク管理統制システムの強化を求める規制者および市場参加者の要望を満たすものとなっている。
- ・ 意思決定およびその統制を支える、詳細な貸借対照表分析および流動性リスク測定。その目的は、通常の状況下でも、ストレスがある状況下でも、当グループが安定した資金源によって、短期および長期の

資金需要を満たすために必要となる十分な流動性の水準を維持し、資金調達コストの損益計算書への影響を最適化することを確実にすることである。当グループの流動性リスク管理プロセスは、各地域部門がその商業戦略に従って制定する保守的なリスク選好度枠組みに含まれる。このリスク選好度によって、市場の通常の状態およびストレスがある状態における部門内部の基準および規制上の基準を用いて、主要なリスク要因に関する最大許容レベルが定められ、この最大許容レベルによって、当該子会社が戦略的目標を達成するために業務を遂行できる限度が設定される。

- ・ 各事業の流動性需要に合わせて実務的に調整した管理。毎年、事業のニーズに基づいて策定される流動性計画では、
 - ・ ホールセール市場において商品および満期を分散化し、短期商品への依存を適度に留めること、
 - ・ 流動性バッファーを使用し貸借対照表上の資産の使用を制限すること、
 - ・ さらに規制上の基準と各事業体のリスク選好度報告書に含まれるその他の基準の両方に従うことを（年間を通して、計画のあらゆる側面が監視される。）

確実にする必要がある。

当グループは、当グループの他のリスク管理および戦略のプロセスに統合される、流動性の妥当性を自己査定する内部プロセスである、流動性充実度評価プロセス（ILAAP）を開発している。これは定量的および定性的事項の両方に焦点をあてており、監督上の検証・評価プロセス（SREP）のインプットに用いる。ILAAPは上記のストレス・シナリオを、これらすべての流動性比率で健全な水準を記録している当グループと共有している。

2017年の資金調達戦略および流動性の推移

2.1. 資金調達戦略

当グループの資金調達活動は、ここ数年、管理モデルを新しい子会社を含めたすべてのグループ子会社に拡張し、子会社の戦略を、ますます厳しくなる市場および規制当局の要求に適応させることに重点を置いてきた。

大まかに言えば、当グループの子会社によって実行されている資金調達戦略および流動性管理へのアプローチを維持している。

- ・ 適切かつ安定的な中期および長期のホールセール資金調達水準の維持
- ・ 流動性準備の一環として、中央銀行での割引が可能な資産の十分な量の確保
- ・ 与信の低成長や顧客預金の引き付けの重視により、コマーシャル・バンキング事業からの流動性の力強い生成

こうしたすべての進展により、堅固な流動性管理モデルに基づき、当グループは現在、強固な資金調達構造を有している。この構造の基本的特徴は以下の通りである。

- ・ リテール・バンキングに重点を置くことによる貸借対照表に占める顧客預金の比率の高さ。顧客預金は、当グループの主要な資金源であり、（流動性残高の）純負債の3分の2をわずかに超え、2017年12月の時点で貸出純額の92%を占めており、これらの預金は主としてリテールバンキング業務から生じることから非常に安定した性質を持っている。それは2016年の87%をさらに上回ったことに表れている。顧客預金の増加が牽引役となって流動性が年間を通じて向上した。
- ・ 短期部分は相対的に極めて小さく、中期および長期に焦点をあてた、多様なホールセール資金調達。中期および長期のホールセール資金調達は当グループ純資金調達の18%を占め、顧客預金から調達できない貸出（コマーシャル・ギャップ）を不安なくカバーしている。

2.2. 2017年の流動性の推移

2017年末現在、当グループは、2016年との対比で以下の点を報告している。

- ・ 信用供与対純資産比率（純資産はトレーディング目的保有デリバティブおよび銀行間残高を除く資産合計）は75%と近年と同様の水準である。欧州のライバルと比較して、このような高い水準にあるのは、当グループの貸借対照表のリテール依存が強いことの反映している。
- ・ 純預貸率（LTD比率）は109%と全く不安のない範囲（120%未満）。この安定は、資産と負債がバランス良く成長していることを示す。
- ・ 顧客預金および中長期調達資金の貸出に対する比率は当期は115%となっている。
- ・ 短期ホールセール資金調達源の減少。比率は約2%と、過年度並みだった。
- ・ 最後に、当グループの構造的余剰資金（すなわち、預金、中長期調達資金および自己資本から成る構造的調達資金が、固定資産および貸出金から成る構造的流動性ニーズを超過する額）は2017年には増加、平均では156,927百万ユーロと、前年末と同水準だった。

早期の規制比率遵守

流動性管理モデルの一環として、近年当グループは、国際的金融法制により設定された、新しい流動性要件の実施、監視、早期遵守を管理してきた。

・ 流動性カバレッジ比率（LCR）

2017年の当比率に関する規制要件は80%であった。2018年1月1日現在、この最低比率は100%まで引き上げられている。その結果、当グループはリスク選好度を連結ベースでも子会社単体ベースでも2017年の100%から2018年には105%まで引き上げた。

主要事業部門における当比率の自主的な管理と相まって、当グループの強固な短期流動性に関する当初ポジションは、100%超の遵守水準を、連結ベースでも個別ベースでも年を通して可能にした。2017年12月現在、当グループのLCR比率は133%となっており、規制上の要件を難なく上回っている。この要件は当グループ・レベルにのみ設定されてきたが、他の子会社もまた、この最低比率を難なく上回っている。

・ 安定調達比率（NSFR）

バーゼル委員会によって2014年10月に承認された安定調達比率の最終的な定義はまだ発効していない。このバーゼル委員会の要件はCRRに書き加えられる必要があり、2018年下半期には公布される見通しである。NSFRに関する規制要件は、欧州法に組み込まれてから2年後に拘束力を発揮することになる。ただし、当グループは連結ベースでもほぼすべての子会社に対しても、100%の最低限度を管理するように定めている。

この比率に関しては、当グループは、より安定的な顧客預金の高い比率、中期および長期の商品によって資金調達された商業活動から生まれる、常にある流動性へのニーズ、および短期資金源の限定から恩恵を受けている。以上のことから、これによって当グループは、バランスのとれた流動性構造を維持できており、NSFRは当グループ全体としても個別ベースでも2017年末時点で100%超となっている。

特に当行のNSFRは105%、英国は121%、ブラジルは109%、米国は110%となっている。

要するに、当グループおよびその主要子会社の流動性モデルおよび管理によって、規制基準を予定より早い時期に満たすことができている。

資産の担保差入れ

重要なことは、当グループでは、構造的貸借対照表資金調達源の保証としての資産の使用は、適度なものである。

2014年の欧州銀行監督機構（EBA）によるガイドラインによると、資産の担保差入れの概念は、流動性を獲得する取引において保証として提供されたオンバランスシート資産、ならびに一旦受領し、その後同じ目的で再度使用されたオフバランスシート資産、および資金調達以外の理由による負債に関連するその他の資産が含まれる。

EBAが求める当グループについての報告すべき情報は、2017年末現在において以下の通りである。

貸借対照表上の担保差入れ資産

(単位：十億ユーロ)	担保差入れ資産の帳簿価額	非担保差入れ資産の 帳簿価額
貸出金	224.9	803.9
資本性金融商品	16.3	10.8
債務証券	89.8	109.6
その他の資産	18.6	170.5
資産合計	349.6	1,094.7

受領担保の差入れ

(単位：十億ユーロ)	受領担保の差入れ または発行債務証券の 公正価値	受領担保の差入れまたは 担保差入れ可能な発行債 務証券の公正価値
担保差入れ資産	86.7	27.2
貸出金	-	-
資本性金融商品	3.2	5.5
債務証券	81.6	21.7
その他の受領担保	1.9	-
カバードボンドまたは資産担保証券を除く発行債務証券	-	3.6

担保差入れ資産、受領担保および差入れ対象負債

十億ユーロ	差入れ対象負債、偶発債 務または貸付有価証券	資産、受領担保、ならび に担保差入れカバードボ ンドおよび資産担保証券 を除く発行債務証券
総差入れ担保源（帳簿価額）	330.7	436.3

オンバランスシートの差入れ担保資産は3,496億ユーロであり、うち64%が貸付（抵当融資、企業融資など）である。オフバランスシートの差入れ担保資産は867億ユーロであり、大部分は資産購入の保証として受領し、再利用された債務証券に関係している。これらをまとめると、2種合計では4,363億ユーロの差入れ担保資産であり、3,307億ユーロの負債に対応している。

2017年6月現在、資金調達取引における担保差入れ資産合計は、当グループの、EBA基準による拡張貸借対照表（2017年6月、資産合計と受領保証の合計で1兆5,580億ユーロ）の28.0%を占めている。この比率が2016年の決算報告の数値を上回ったのは、2017年6月にサントンデール・グループ内の他社と比べて担保差入れ資産比率の高いBanco Popularを買収したことによる。

最後に、担保差入れの異なる種類および当グループの資金調達における役割は以下の点となる。

- 担保差入れ資産合計の45%は、商業銀行活動の資金調達のための中長期（残存満期が1年以上）資金調達取引に関係する証券に関するものとなっている。この結果、「構造的」資金調達取引に占める担保差入れ資産の水準は、EBA基準による拡張貸借対照表の13%となる。
- 残りの55%は短期市場（満期までの残存期間が1年未満）取引または、通常の事業活動を資金調達するためではなく、効率的な短期流動性管理を確実にする目的のデリバティブ取引で提供された証券に関連している。

f) オペレーショナル・リスク

当グループは、オペレーショナル・リスク（OR）を、内部プロセス、人的資源もしくはシステム、または外部事象に起因する損失のリスクと定義し、詐欺やテクノロジー、サイバー、法的、および行動の各リスクなどのリスク範囲をカバーしている。

オペレーショナル・リスクは、すべての商品、活動、プロセス、およびシステムに内在しており、すべての事業および支援分野で発生する。そのため、すべての従業員は自身の活動分野で発生するオペレーショナル・リスクの管理および統制に責任がある。

ここではオペレーショナル・リスク（サンタンデールでは非金融リスクとも呼ばれる。）の概要について触れている。いくつかのリスク要因に関する特定の側面については、それぞれのセクションにおいてより詳細に説明している（例えばセクションC.4. コンプライアンスおよびコンダクト・リスクなど。）。

当グループのオペレーショナル・リスクの管理および統制分野における目標は、損失が発生しているか否かに拘わらず、リスクの集中度を特定、評価および軽減することである。オペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを分析することは、このリスクの管理における優先順位の確定に役立つ。2017年中、当グループはリスク部門が考案した数々のイニシアチブを通じて、このリスクの管理モデルの更なる改善を図った。高度オペレーショナル・リスク管理（AORM）変換プロジェクトの継続はそのイニシアチブの一例である。このプログラムは高度なリスク計測アプローチを通じて、オペレーショナル・リスク管理の能力を増進し、将来的に損益計算書に影響を与えるエクスポージャーおよび損失の軽減に役立てるように設計されている。

オペレーショナル・リスクの管理および統制モデルには以下の各種局面が含まれる。

- ・ 当グループのすべての活動、商品、プロセスおよびシステムに内在するリスクを特定する。
- ・ 推定年間損失へのオペレーショナル・リスク選好度および許容度を確定し、監視することによって、リスクの目標プロファイルを定義し、事業部門および時間軸による戦略を特定する。
- ・ 客観的、継続的、かつ規制上および業界の標準に沿ったオペレーショナル・リスクの測定および評価
- ・ オペレーショナル・リスク・エクスポージャーの継続的監視、統制手続きの実施および内部統制環境の改善
- ・ リスクを除去または最小化する軽減措置の確立
- ・ オペレーショナル・リスク・エクスポージャーおよびその統制レベルについての、上級管理職と当グループの部門および事業部門向け定期報告書の策定、ならびに市場および規制当局への報告
- ・ 期待損失および非期待損失をもって内部資本を計算するために必要な手法の定義づけおよび実施

上記に示された各過程で必要とされることは以下となる。

- ・ 既存の技術を駆使しアプリケーションの最大限の自動化を達成するための、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーの監視および統制を可能にするシステムの定義および実施
- ・ オペレーショナル・リスクの管理および統制方針の定義および文書化、ならびに規制およびベスト・プラクティスに従った、このリスクの管理ツールの実施
- ・ 組織全体の共通のツール、分類学および基準の定義

リスクの特定、測定および評価モデル

オペレーショナル・リスクを特定、測定および評価するため、当グループは、一連の定量的および定性的な全社的手法／ツールを定めている。これらのツールを組み合わせ、特定されたリスクに基づく診断ならびに部門および事業部門の測定と評価を通じた分析を実施している。

このリスクの定量的分析は、主に、オペレーショナル・リスクの発生に関連する潜在的な損失水準を登録し定量化するツールによって実施される。定性的分析は、リスク特性に関連する側面（カバレッジ、エクスポージャー）を評価することを目的とし、既存の統制環境を補足することを可能にする。

モデルの導入と構想

当グループのほぼすべての事業部門は、現在、高い均質性を備えたモデルに組み込まれている。

当グループは、2017年にアドバンスド・オペレーショナル・リスク・マネジメント（AORM）アプローチへの転換を完了した。このプログラムには二つの目的がある。一つは現在のオペレーショナル・リスク・モデルを統一すること、そしてもう一つは、市場のベスト・プラクティスを採用し、統合・統一されたオペレーショナル・リスク・プロファイルのモニタリングを利用することによって事業戦略や戦術の決定を積極的に方向付けること、である。

オペレーショナル・リスク情報システム

当グループの全社的情報システムはHeraclesと呼ばれ、オペレーショナル・リスク管理ツールをサポートし、地域／本社両方のレベルでの報告機能およびニーズに関する情報を提供するものである。Heraclesの目的は組織全体を通じたオペレーショナル・リスクの管理のための意思決定の改善にある。

この目的は、組織のあらゆる部門のリスク担当者がリスクの全容を把握し、必要な場合に必要な情報支援を受けられる状況を確保することによって達成される。リスクについてのこうした包括的で適時のビジョンは、共通の分類や方法論の基準を用い、評価、リスクまたは統制、シナリオ、イベント、基準など様々なプログラムを統合することによって促進される。この統合によって一段と正確なリスク・プロファイルが提供され、余分で重複した努力をなくすことで効率は大幅に改善する。

サイバーセキュリティおよびデータセキュリティ計画：

2017年を通して、当グループは、金融セクターを含む、あらゆる企業および機関へ影響を与えるサイバーセキュリティ・リスクに細心の注意を継続してきた。この状況はすべての企業および規制当局にとっての懸念材料であり、この種のあらゆる攻撃に備えた防衛手段の実施を促してきた。

新たな組織体制が明確になり、このリスクを管理し統制するための当グループのガバナンス構造は強化された。専門委員会が設立され、サイバーセキュリティ基準が当グループのリスク選好度に含まれた。これらの基準は地域およびグローバルなレベルで監視・報告されている。

銀行脅威モニタリングサービスを契約することによって当グループの情報および分析機能も強化された。さらに、上級管理職の支援を受け、すべての地域においてリスクの特定およびアクセス管理についての軽減措置で進捗がみられている。

事象登録、通知、ならびに内部報告および管理者への報告のエスカレーションメカニズムも進展があった。

軽減措置

当グループは、内部オペレーショナル・リスク管理ツール（内部事象データベース、指標、自己評価、シナリオ、監査勧告など）やその他の外部情報源（外部事象や業界報告書）によって特定された主なリスクの軽減措置を監視するモデルを使用している。

2017年には、能動的軽減措置がより一層重要になり、第一防衛線、ならびに専門ビジネスおよび支援機能が追加の統制を行使しているオペレーショナル・リスク統制機能が参加している。さらに、当グループはオペレーショナル・リスク管理および統制の方針および手続きの先を見越した導入に向けて前進を続けている。

事業継続計画

当グループには事業継続管理システム（BCMS）がある。これは、災害または重大事故が発生した際に、銀行傘下企業事業体の事業の継続を保証するものである。

基本的な目標とは以下の通りである。

- ・ 通常業務の中断による、人への被害の可能性ならびに当グループにとって不利な財務および事業面での影響を最小限に抑える。

- ・ プロセスを再開、回復するために用いる所定の柔軟なガイドラインおよび手続きを供給することにより、業務面における災害の影響を軽減する。
- ・ 事業の継続性、安定した収益および計画された成長を達成するため、一刻を争う業務や関連サポート機能を再開する。
- ・ 当グループの世間のイメージおよび当グループに対する信頼を守る。
- ・ 当グループの従業員、顧客、株主およびその他のステークホルダーに対する当グループの義務を果たす。

2017年には、当グループは、その事業継続管理システムの実施および継続的な改善に進展が続いた。当行は、このプロセスが組織に適切なレベルで導入されることを保証し、新たな規制要件に準拠し、緊急なリスク（例えばサイバーリスク）に対処できるように、事業継続戦略および計画の見直しおよび承認についてのガバナンスを強化する手法やアプローチを調査した。

g) コンプライアンスおよびコンダクト・リスク

範囲、目標、定義および目的

コンプライアンスおよび行動機能は、基準を定め、従業員、顧客、株主およびコミュニティ全体の利益を考える中で議論し、助言、報告することによって、規則、監督要件、原則、およびグッド・コンダクトの価値観に対するサントンデール・グループの遵守意識を高める。

この機能は、規制遵守、資金洗浄防止およびテロリスト資金調達防止、商品および消費者保護のガバナンスならびに風評リスクに関するすべての事項に対処する。

コンプライアンスおよびコンダクトについては、過去2年の進捗を確固たるものにした。2017年は、現在進行中の戦略的コンプライアンス・プログラムの一部として、全社レベルおよびグループの様々な事業部門において機能が大きく進歩した。

現在のサントンデール・グループの3つの防衛線の構成のもとで、コンプライアンスおよびコンダクトはCEO直轄の独立した第二防衛線の統制機能であり、取締役会およびその委員会に、グループ最高コンプライアンス責任者（GCCO）を通して、直接、定期的に報告する。この構成は、銀行規制要件および監督機関の期待に沿うものである。

リスクは以下の通り定義される。

- ・ コンダクトおよびコンプライアンス・リスク：不適切な、または内部規則、法または規制当局の要件に違反する慣行、プロセスまたは行為から生じるリスク
- ・ 風評リスク：従業員、顧客、株主／投資家またはコミュニティ全体において、当行に対する認識に与えるダメージから生じる、当行に対する現在の、または潜在的な経済的悪影響のリスク

当グループの目的は、不規則行動の発生可能性を最小化し、不規則行動が発生した場合には、特定、評価、報告および速やかな解決に努めることにある。

他の統制機能（リスクおよび監査）もこれらのリスクの統制に参加する。

コンプライアンス・リスク統制および監督

第一防衛線は、そのリスクを直接引き起こした事業部門ならびにコンプライアンスおよびコンダクト機能と共同して、コンプライアンスおよびコンダクト・リスクを管理する初期の責任を負っている。これは直接、またはコンプライアンスおよびコンダクト活動もしくは業務の割り当てによって実行される。

この機能はまた、部門が当グループ全体にわたり適用される、標準化された枠組み、方針および基準の使用を開始することを設定、促進および確実にすることに責任を負う。この目的のために、2017年には、当グループ全体にわたり標準的な規制樹形図が策定され、その監視と体系的統制プロセスも構築された。

グループ最高コンプライアンス責任者（GCCO）はサンタンデール・グループのガバナンスおよび管理組織に報告する責任があり、また、この機能の発展を助言、通知、奨励しなければならない。これは、コンプライアンスおよびコンダクト・リスクも含む、当グループのすべてのリスクのガバナンスおよび管理組織へのリスク機能の報告とは独立している。

2017年に、当行は当グループの事業部門を中心として新たなコンプライアンスおよびコンダクト・モデルを強化し発展させた。当社は、堅牢なスキームと、当グループが運営する親会社／子会社ガバナンス・モデルに従い事業部門間で報告・対話するためのシステムを構築することによって、持続的な統制と監督を確保するため、必要な部門を設置した。

さらに、第三防衛線の一環として、内部監査が適切な統制および監督機構が適用されており、当グループの規則および手続きが遵守されていることを実証するために必要な検証および監査を実施する。

2017年に、当行はコンプライアンスおよびコンダクト機能のための全社的な枠組みを見直し、改定を行い、合理化した。これらは機能を規制する第1レベルの文書で、様々な事業部門の幹部層が従うべきものである。

- ・ 一般的なコンプライアンスの枠組み
- ・ 商品およびサービスのマーケティングならびに消費者保護の枠組み
- ・ 資金洗浄防止およびテロリスト資金調達防止枠組み

一般的行動規範には、サンタンデール・グループ従業員の行動の指針となる倫理的原則および行動基準が記述されている。これは、その他の行動規範、内部のルールおよび規則によって一部が補足される。

さらに、一般的行動規範は以下も定めている。

- ・ コンプライアンス機能および責任
- ・ 違反の結果を管理する規則
- ・ 不正行為の通報を提出、処理する内部告発経路

リスク監督、規制、およびコンプライアンス委員会（RSRCC）の監督下、コンプライアンスおよびコンダクト機能は一般的行動規範の効果的实施および監督を確実にする責任を負い、取締役会は当規範および規範を実行する企業枠組みの所有者である。

2017年において特筆すべきは風評リスク・モデルの開発で、この分野のリスク管理にあたって主要な要素を把握するものである。このモデルは事業部門に段階的に導入されている。

このモデルは、風評リスクの主な源泉を特定し、その正確な管理のための予防的アプローチを確立し、当該リスクの管理・統制に関する機能と統制主体を決定するものである。

ガバナンスおよび組織モデル

取締役会からコンプライアンスおよびコンダクト機能に委託された使命に従って、2017年、戦略的コンプライアンス・プログラムは大きな発展を遂げた。過去2年において、モデルの適用範囲と目的が定義され、全社レベルでイニシアチブが導入された。2017年はそれが当グループの様々な事業部門に導入され、その結果、当行は2018年末までに金融業界の最高水準に沿ったコンプライアンスおよびコンダクト機能を達成できるだろう。

ガバナンス

以下の全社委員会は、各々に対応する現地の委員会があり、各委員が平等に権限を有するコンプライアンスおよびコンダクト・ガバナンス機構である。

規制コンプライアンス委員会は、各委員が平等に権限を有する規制コンプライアンス関連事項に対応する機構である。同委員会は以下のような主要な機能を有する。

- (i) 第二防衛線として、当グループにおける規制コンプライアンス・リスクを統制・監督
- (ii) サントンデール・グループが営業を行う国々に適用される共通の規制に基づき、当グループ全体にわたり規制コンプライアンス・リスク管理モデルを特定
- (iii) 当グループにリスクをもたらす可能性のある重大な規制コンプライアンス・リスクの決定
- (iv) 一般的行動規範および専門的な規範の正確な解釈を決定し、改善を提案

2017年において、規制コンプライアンス委員会は4回の会合を開催した。

全社マーケティング委員会は商品およびサービスの承認のための平等な権限を有するガバナンス機構である。同委員会は以下のような主要な機能を有する。

- (i) 親会社またはいずれかの子会社／当グループのユニットが提案した新商品または新サービスを、発売前に検証
- (ii) 当グループにおけるマーケティング・リスク管理モデルを構築し（リスク評価指標を含む。）、コンプライアンス委員会にマーケティングおよび消費者保護リスク選好度を提案
- (iii) 解釈の判断基準を確立。全社的な商品・サービスのマーケティングおよび消費者保護の枠組みを構築する基準モデル、その規則およびかかるモデルの現地適応を検証するモデルの承認
- (iv) 付与された権限または法的義務により行使が必要とされる権限によって、重要なマーケティング問題のどれが当グループにとっての潜在的リスクとなる可能性があるかを評価・判定

全社マーケティング委員会は2017年に12回開催され、マーケティングに関する148件の新商品／サービスおよびモデル、あるいはその他の参考文書が提案され、1件を除きそのすべてを承認した。

モニタリング・消費者保護委員会は、当グループのすべての事業部門における商品・サービスのモニタリングおよび顧客保護問題の評価のための、平等な権限を有する当グループのガバナンス機構である。同委員会は以下のような主要な機能を有する。

- (i) 国別および商品種類別に商品・サービスのマーケティングをモニタリング、入手可能な情報すべてをレビューし、特別な監視、実行コスト、顧客への賠償、制裁などに注目
- (ii) 根本的原因分析に基づいて、共通の請求測定値や報告方法、得られた情報の質および十分性をモニタリング
- (iii) 当グループ内での商品および消費者保護のガバナンスにおいてリスクが発見された場合、是正措置がどの程度有効かを確認および評価
- (iv) 当グループ全体で横断的に、マーケティングおよび消費者保護における問題点、事象、重大な状況およびベスト・プラクティスを識別、管理および予防的に報告

モニタリング・消費者保護委員会は2017年に23回開催された。

マネー・ロンダリング対策・テロ資金供与対策委員会は、平等な権限を有するガバナンス機構である。同委員会は以下のような主要な機能を有する。

- (i) 第二防衛線として、当グループのマネー・ロンダリング対策／テロ資金供与対策（AML/ATF）リスクを管理および監視

- (ii) サンタンデール・グループのAML/ATFリスク管理モデルの定義
- (iii) AML/ATFの枠組みとその規制開発のための参照モデルの作成
- (iv) AML/ATFの改善・変更計画についてのプロジェクトの監視と、妥当な場合は活動支援や是正措置の策定

2017年、同委員会は4回開催された。

風評リスク運営委員会。このガバナンス機構は、風評リスク・モデルの適切な導入を確保するために2016年9月に設置された。

同委員会は当グループの最高コンプライアンス責任者が委員長を務め、主要な機能は以下の通りである。

- 全社風評リスク・モデルの導入の支援
- 風評リスクの源泉とその重要性の評価
- 風評リスク防止のための行動計画の定義
- 風評リスク・イベントの分析
- 風評リスクに関する事項の上級経営陣への上申と報告のプロセスの特定

同委員会は2017年に4回開催された。

全社コンプライアンスおよびコンダクト委員会は、コンプライアンスおよびコンダクト機能の最上位にある平等の権限を有する機構であり、上記委員会の目標を組み合わせている。

同委員会の主な機能は以下の通りである。

- (i) サンタンデール・グループに影響を及ぼす恐れのあるコンプライアンスおよびコンダクト・リスクを、第二防衛線としてモニタリングおよび評価
- (ii) 全般的なコンプライアンスの枠組み、ならびに全社的な機能の枠組みへの更新および修正を、取締役会の最終承認を求めて提案
- (iii) コンプライアンスおよびコンダクトの重大なリスク事象および環境、採用された措置とその有効性をレビュー。適宜、エスカレーションまたは移転されるよう提案
- (iv) 既存の管理および統制の弱点または新規に浮上しているリスクが原因で、この種のリスクが当グループで識別される際には、是正措置を設けて評価
- (v) 新規の規制または修正された規制をモニタリング。当グループにおける適用範囲を設定し、該当する場合は必要な適応策または軽減策を設定

全社コンプライアンスおよびコンダクト委員会は2017年に9回開催された。

規制コンプライアンス

機能

以下の機能は、規制コンプライアンス・リスクの適切な管理および監督のために設けられている。

- ・ 当グループの一般的行動規範ならびに同様に開発されてきたその他の規範および規則の導入。かかる導入に際して生じる疑問の解決についての助言
- ・ 内部告発チャネル経由で従業員または第三者から寄せられた告発の受付と処理

- ・ コンプライアンス違反の調査の指示および調整。内部監査への支援要請も可能であり、事例毎に適用可能な制裁を規則違反委員会へ提案する。
- ・ 以下に関連するコンプライアンス・リスクの統制と監視：(i)従業員関連事象（企業防衛）、(ii)組織に影響を及ぼす規則（一般データ保護規制—GDPR—および海外口座税務コンプライアンス法—FATCA）、(iii)国際市場に関する特定の規則（ボルカー・ルール、EMIR、ドッド＝フランク法）の遵守、(iv)サントンデール・グループに関する情報公開、(v)市場濫用防止方針および規則の導入
- ・ スペインの証券市場規制当局であるスペイン証券取引委員会やサントンデール・グループが上場しているその他の証券取引所の規制当局に対する重要なグループ情報の報告
- ・ 規制遵守についての義務的訓練活動の監視

商品ガバナンスおよび消費者保護

商品と消費者保護に関するガバナンス機能は、マーケティングおよび消費者保護リスクの適切な管理および統制に必要とされる主要な要素を定める。マーケティングおよび消費者保護リスクは、顧客との関係、顧客の取り扱い、顧客に提供する商品およびそれらの個々の顧客に対する妥当性における不適切な慣行から生じるリスクと定義される。

マネー・ロンダリング対策・テロ資金供与対策

サントンデール・グループの戦略目標の1つは、犯罪組織による新たな技術開発に対抗する能力を備え、一貫して国際規則に則った先進的で効率的なマネー・ロンダリング対策およびテロ資金供給対策システムを維持することである。

h) 風評リスク

2017年に当グループは全社風評リスクモデルの導入に関して大きな進歩を遂げた。このモデルは今や全社的に組み込まれている。

風評リスクの固有の特性は源泉が膨大な数に上ることであり、他のリスクとは別個のユニークなアプローチと統制モデルを必要とする。風評リスク管理は、リスクの統合的な管理と現在の統制の枠組みに対する効率的なサポートを確保するために、第一防衛線と第二防衛線の両方、およびステークホルダーに関しての管理機能のグローバルな相互作用を必要とする。目標は、風評リスクが事業と支援活動の両方および内部プロセスに統合されることで、それにより、リスク管理および監督機能の活動への統合を可能にすることである。

したがって、風評リスクモデルは、リスク管理および統制に対する優れた予防的アプローチ、事象の特定および早期警戒管理の実効的プロセス、ならびに事象と検知されたリスクのその後の監視を基礎とする。

i) モデル・リスク

サントンデール・グループは、さまざまな意思決定、特にリスク管理の意思決定を支援するモデルの利用に幅広い経験がある。モデルとは、理論、技法、もしくは、統計上、経済上、財務上または数学上の仮説を適用してインプット・データを定量的予想に変換するシステム、アプローチあるいは計量的手法と定義される。モデルは、観測された特性、金額および観測された想定の間の実在の関係性を単純化して表現したものである。このような単純化を行うことで、当グループは特定のモデルの適用に最も重要とみなされる具体的側面に関心を集中させることが可能である。

モデルの利用にはモデル・リスクが伴う。これは、当行に次善の決定を促す不正確な予想やモデルの誤用から損失が発生するリスクと定義される。

この定義によれば、モデル・リスクの源泉は以下の通りである。

- ・ モデル自体。不正確または不完全なデータの使用、あるいは使用したモデル設計方法およびそのシステムへの実装が原因。
- ・ モデルの不適切な使用

モデル・リスクが現実のものになると、財務上の損失、ビジネス上および戦略上の不適切な意思決定、あるいは当グループの評判の毀損を誘発する可能性がある。

サントンデール・グループは何年にもわたりモデル・リスクの定義、管理および統制を目指して作業してきた。2015年以降、リスク部門内部で、このリスクを管理する具体的分野が残されてきた。

モデル・リスク管理および統制の機能は、全社および当グループの主要な各事業体において実施される。これらの機能は、当グループ全体において共通の原則、責務、プロセスを備えたモデル・リスク管理モデルによって誘導される。モデルは特に、組織、ガバナンス、モデル管理およびモデル検証などを取り扱っている。

i) 戦略上のリスク

当グループにとって、戦略上のリスクは当グループの子会社の参照基準として利用される戦略上のリスク統制・管理モデルにとって重要である。このモデルには、リスクの定義、管理および統制の原則および主要プロセス、機能面およびガバナンス面などがある。

戦略リスクとは、当グループの主要なステークホルダーの長期的な利益に影響を及ぼす戦略上の決定または決定の不十分な適応、あるいは環境の変化に適応できないことから生じる損失または損害のリスクである。

事業体のビジネス・モデルは戦略上のリスクの重要な要因である。ビジネス・モデルは存立可能かつ持続可能であり、長年にわたり当行の目標に沿った成果を生む能力を持つ必要がある。

k) 資本リスク

サントンデール・グループは、資本リスクを、事業体が内部事業目標、規制要件または市場の期待を充足するために量的または質的に十分な資本を確保できないリスクと定義している。

資本リスク機能は、第二防衛線として主として次のプロセスにより第一防衛線の活動を統制し監視する。：

- ・ 構成要素すべて（貸借対照表、損益計算書、リスク加重資産、利用可能資本）の調査を通じた資本計画および適正行使の監視。
- ・ 資本の影響の下での単体運用を含めた、当グループの資本計測活動の持続的な監視。

当グループは、規制当局および欧州中央銀行が求める水準を上回る、健全な支払能力のポジションを擁している。

2017年後半に、欧州中央銀行は各企業に対して、翌年についての万全の最低資本要件を送付した。2018年、当グループは、連結ベースで、CET1の最低自己資本比率8.655%（第一の柱が4.5%、第二の柱の資本要件が1.5%、資本保全バッファが1.875%、グローバルなシステム上重要な金融機関として0.75%、そして景気循環対策バッファが0.03%）を段階的に導入し、維持する必要がある。また、当グループは、Tier 1の最低自己資本比率1.5%および最低自己資本比率合計12.155%を段階的に導入し、維持する必要がある。

1. 規制資本

2017年、設定されていた支払能力目標が達成された。当グループの期末におけるCET1全面適用による比率は10.84%であり、有機的な自己資本形成能力を有していることを証明した。主要な規制資本に関する数値は、以下の通りである。

会計上の資本と規制資本の調整（単位：百万ユーロ）

会計上の資本と規制資本との調整	2017年	2016年
払込済資本	8,068	7,291
資本剰余金	51,053	44,912
剰余金	52,577	49,244
自己株式	(22)	(7)
帰属利益	6,619	6,204

承認済配当金	(2,029)	(1,667)
公表貸借対照表上の株主持分	116,265	105,978
評価調整	(21,777)	(15,039)
非支配持分	12,344	11,761
公表貸借対照表上の資本合計	106,833	102,699
のれんおよび無形資産	(28,537)	(28,405)
適格優先株式および優先証券	7,635	6,469
未収配当金	(968)	(802)
その他の調整(*)	(7,679)	(6,253)
Tier 1 (段階的導入)	77,283	73,709

(1) 基本的に、算定不能な非支配持分、およびCRRに準拠した控除と調整項目に関するものである。

以下の表は、段階的導入における資本係数と当グループ内部の適格資本の詳細を表している。

	2017年	2016年
資本係数		
レベル1 普通適格資本（百万ユーロ）	74,173	73,709
レベル1 追加的適格資本（百万ユーロ）	3,110	-
レベル2 適格資本（百万ユーロ）	13,422	12,628
リスク加重資産（百万ユーロ）	605,064	588,088
レベル1 普通資本係数（CET1）	12.26 %	12.53 %
レベル1 追加的資本係数（AT1）	0.51 %	-
レベル1 資本係数（Tier 1）	12.77 %	12.53 %
レベル2 資本係数（Tier 2）	2.22 %	2.15 %
資本係数合計	14.99 %	14.68 %

適格資本（単位：百万ユーロ）

適格資本	2017年	2016年
普通株式等Tier 1	74,173	73,709
資本金	8,068	7,291
(-) 自己株式および調達済自己株式	(22)	(10)
資本剰余金	51,053	44,912
剰余金	52,241	49,234
その他の利益剰余金	(22,363)	(14,924)
少数株主持分	7,991	8,018
配当金控除後利益	3,621	3,735
控除	(26,416)	(24,548)
のれんおよび無形資産	(22,829)	(21,585)
その他	(3,586)	(2,963)
その他Tier 1	3,110	-
AT1適格金融商品	8,498	6,469

T1超過 — 子会社	347	351
配当の残存価額	(5,707)	(6,820)
その他	(27)	-
Tier 2	13,422	12,628
T2適格金融商品	9,901	9,039
一般資金および余剰貸倒引当金IRB	3,823	3,493
T2超過 — 子会社	(275)	96
その他	(27)	-
適格資本合計	90,706	86,337

注：サントンデール銀行および関連会社は、いずれの国家補助プログラムにも参加していない。

モデルの展開

信用リスクに関して、当グループは、バーゼル規制に基づく先進的内部格付手法（AIRB）を、当グループのほぼすべての銀行で引き続き実施する計画である（当該モデルに基づく貸付ポートフォリオの正味エクスポージャーの最大90%超をカバーする。）。この目標を短期間で達成するには、新規企業の買収および監督当局間で内部モデルの検証プロセスを調整する必要性にも左右される。

当グループは、自己資本に関する欧州指令のように、監督当局間で同一の法的枠組みを持つ国で業務を行っている。しかしながら、他の管轄では、同一のプロセスは、異なる法律を持つホーム国とホスト国における監督当局間の協力の枠組みの対象である。このことは、実質的には、先進的モデルの連結ベースでの使用の承認を得るために、異なる基準と日程を採用することを意味する。

当グループは、現在、親銀行とスペイン、英国およびポルトガルの主要子会社における信用リスクならびにメキシコ、ブラジル、チリ、スカンディナビア（スウェーデン、フィンランド、ノルウェー）、フランスおよび米国の一部のポートフォリオについて、規制資本要件の計算に先進的アプローチを使用する承認を監督当局から得ている。当グループのバーゼル規制導入戦略は、米州および欧州の主要金融機関における先進的モデルの使用を実現することに焦点を当てている。2017年中に、Portugal IFICのポートフォリオが承認され、さらに、当グループは、チリの金融機関およびソブリン、Santander Consumer Germanyのモーゲージおよびリボルビング・プロダクトの大半、ならびにPSA UKのリテール、ディーラーおよびフリートに関して、監督当局による検証プロセスの完了を待っている状況である。

オペレーショナル・リスクに関しては、当グループは現在、自己資本に関する欧州指令に規定されているように、規制資本の算定に標準的アプローチを適用している。2016年2月、欧州中央銀行は、Banco Santander Brasilにおいて、自己資本要件を連結ベースで算定する代替的な標準的アプローチの使用を承認した。

バーゼル第一の柱で明示的に考慮されているその他のリスクに関しては、当期の市場リスクについて、当グループは、英国における資金管理部門のトレーディング活動に関する内部モデルの使用を承認された（スペイン、チリ、ポルトガルおよびメキシコにおいては既に承認済み。）。

レバレッジ比率

レバレッジ比率は、バーゼルIIIの規制的枠組みにおいて、リスクと整合的でない金融機関に求められる自己資本の尺度として定義されている。当グループは、CRD IVおよびその後のEU規則第573/2013号の修正（2015年1月17日付）（算定基準をBCBSの「バーゼルIIIレバレッジ比率の枠組み」および「開示要件文書」において規定された基準と一致させることを目的とする。）において明記されている通り、同比率の算定を行っている。

同比率は、Tier 1資本をレバレッジ・エクスポージャーで割ることにより算定される。エクスポージャーは、下記項目の合計として算定される。

- ・ デリバティブおよびTier 1資本の控除項目を除く会計上の資産（例えば、貸出金残高は含まれるが、のれん残高は含まれない。）
- ・ クレジット・コンバージョン・ファクターを使用してウエイト付けされたオフバランスシート項目（主に、保証、未使用の与信限度額および荷為替信用状）
- ・ デリバティブの正味価値（同一のカウンターパーティーに対する損益は相殺され、担保については一定の基準の遵守を条件に控除される。）と将来の潜在的エクスポージャーに関する費用の算入
- ・ 証券による資金調達取引の潜在的リスクに関する費用
- ・ 最後に、クレジット・デリバティブ・スワップ（CDS）のリスクに関する費用を含める。

欧州委員会による2016年11月23日付のCRRおよびCRD IV修正案は、Tier 1資本について3%義務的要件を見しており、これはCRR第92条で自己資金の必要条件に加えられるであろう。委員会の修正案では、今後グローバルなシステム上重要な事業体のレバレッジ比率にバッファが導入される可能性も指摘している。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
レバレッジ		
レベル1資本	77,283	73,709
エクスポージャー	1,463,090	1,364,889
レバレッジ比率	5.28 %	5.40 %

グローバルなシステム上重要な銀行

当グループは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）として指定されている30行のうちの1行である。

システム上重要な金融機関は、5つの基準（規模、管轄を超えた活動、その他の金融機関との相互関連性、代替可能性および複雑性）を基礎として、規制当局（FSBおよびBCBS）が行う測定に基づき指定される。

この定義が意味することは、当グループが、TLAC要件（総資本吸収力）において特定の追加的要件（主に資本バッファ（1%）から成る。）を満たさなければならず、かつ、関連情報の公表を他行より頻繁に行うことが義務付けられ、内部管理組織、特別監督、および監督当局に提出される特別報告書の作成に関する規制的要件が強化されるということである。

当グループが、当該要件を遵守する必要がある銀行であるということは、国内の競合他社よりも安定した銀行であると言える。

[次へ](#)

55. その他の開示

本注記には、追加的な開示要件についての関連情報が含まれている。

55.1. 親会社財務書類

パンコ・サンタンデール・エセ・アーの要約貸借対照表（2017年、2016年および2015年の各12月31日現在）は、以下の通りである。

要約貸借対照表（親会社単体）	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
（単位：百万ユーロ）			
資産			
現金および銀行預け金	76,690	49,979	63,790
うち：			
銀行子会社	20,818	11,442	10,471
トレーディング勘定資産	64,326	70,437	79,474
投資有価証券	49,194	45,702	54,807
うち：			
銀行子会社	6,474	8,326	12,191
非銀行子会社	3,729	3,662	2,978
貸出金およびリース（純額）	197,591	195,532	200,046
うち：			
非銀行子会社	33,113	35,085	36,204
関連会社投資	85,428	80,614	80,822
うち：			
銀行子会社	65,567	63,210	68,681
非銀行子会社	19,861	17,404	12,141
土地建物および設備（純額）	1,929	1,834	1,781
その他の資産	17,257	17,146	17,554
資産合計	492,415	461,244	498,274
負債			
預金	256,389	265,565	277,058
うち：			
銀行子会社	20,391	19,179	18,365
非銀行子会社	13,115	40,082	43,954
短期債務	40,540	19,110	36,353
長期債務	53,023	34,499	41,248
債務合計	93,563	53,609	77,601
うち：			
銀行子会社	1,138	-	770
非銀行子会社	2,966	14,062	17,310
その他の負債	71,896	78,835	81,756
負債合計	421,848	398,009	436,415

株主資本

資本金	8,068	7,291	7,217
利益剰余金およびその他の剰余金	62,499	55,944	54,642
株主資本合計	70,567	63,235	61,859
負債および株主資本合計	492,415	461,244	498,274

当親会社財務書類における子会社投資、共同支配企業および関連会社は、取得原価で計上されている。

バンコ・サントンデール・エセ・アーの要約損益計算書（2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度）は、以下の通りである。

要約損益計算書（親会社単体）	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
（単位：百万ユーロ）			
利息収益			
収益性資産利息	5,733	6,023	6,948
関連会社配当金	3,320	3,459	3,235
うち：			
銀行子会社	2,580	2,686	2,786
非銀行子会社	740	773	449
	9,053	9,482	10,183
利息費用	(3,204)	(3,113)	(3,582)
利息収益／（費用）	5,849	6,369	6,601
貸倒引当金繰入額	(451)	(528)	(1,002)
貸倒引当金繰入額控除後利息収益／（費用）	5,398	5,841	5,599
非利息収益：	3,872	3,403	3,268
非利息費用：	(6,293)	(7,115)	(6,836)
税引前利益	2,977	2,129	2,031
法人税	29	352	246
純利益	3,006	2,481	2,277

バンコ・サントンデール・エセ・アーの要約包括利益計算書（2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度）は、以下の通りである。

要約包括利益計算書（親会社単体）	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
（単位：百万ユーロ）			
純利益	3,006	2,481	2,277
その他の包括利益	(356)	364	(356)
後に損益に組替えられる可能性のある項目	(341)	439	(293)
売却可能金融資産：	(625)	619	(416)
再評価に係る利益／（損失）	(283)	830	34
損益計算書に振替えられた金額	(342)	(211)	(450)
その他の組替え	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ：	(7)	4	(1)
再評価に係る利益／（損失）	(7)	4	(1)
損益計算書に振替えられた金額	-	-	-
ヘッジ対象の当初帳簿価額に振替えられた金額	-	-	-
その他の組替え	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：	-	-	(1)
再評価に係る利益／（損失）	-	-	(1)
損益計算書に振替えられた金額	-	-	-

その他の組替え	-	-	-
為替換算差額：	-	-	-
売却目的保有非流動資産：	-	-	-
法人税	291	(184)	125
損益に組替えられない項目：	(15)	(75)	(63)
年金制度の数理計算上の利益／（損失）	(23)	(106)	(90)
法人税	8	31	27
包括利益合計	2,650	2,845	1,921

バンコ・サンタンデール・エセ・アーの要約キャッシュ・フロー計算書（2017年、2016年および2015年の各12月31日終了年度）は、以下の通りである。

要約キャッシュ・フロー計算書（親会社単体）	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日
（単位：百万ユーロ）			
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
連結利益	3,006	2,481	2,277
利益の調整	1,824	1,245	3,081
営業資産の増加／減少（純額）	(10,430)	36,393	(2,367)
営業負債の増加／減少（純額）	21,915	(36,632)	(4,585)
法人税の還付／支払い	(839)	151	(21)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額） 合計（1）	15,476	3,638	(1,615)
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資（－）	(8,818)	(4,419)	(2,149)
投資の売却（＋）	4,995	7,249	1,696
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額） 合計（2）	(3,823)	2,830	(453)
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己の資本性金融商品の発行	7,072	-	7,500
自己の資本性金融商品の処分	1,004	957	2,240
自己の資本性金融商品の取得	(972)	(943)	(2,224)
債務証券の発行	2,894	2,346	2,849
債務証券の償還	(764)	(5,333)	(935)
配当金の支払い	(2,665)	(2,308)	(1,498)
資本性金融商品の発行／償還	-	-	-
財務活動に関連するその他の回収／支払い	532	-	(72)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額） 合計（3）	7,101	(5,281)	7,860
4. 現金および現金同等物に係る為替変動による影響額（4）	(655)	289	(496)
5. 現金および現金同等物の増加／減少（純額）（1+2+3+4）	18,099	1,476	5,296
現金および現金同等物期首残高	15,635	14,159	8,863
現金および現金同等物期末残高	33,734	15,635	14,159

55.2. 優先株式および優先証券

以下の表は、優先株式および優先証券の残高（2017年、2016年および2015年の各12月31日現在）を表している。

	2017年	2016年	2015年
(単位：百万ユーロ)			
優先株式	404	413	449
優先証券	8,369	6,916	6,749
期末残高合計	8,773	7,329	7,198

優先株式および優先証券は、連結貸借対照表（2017年、2016年および2015年の各12月31日現在）項目の「償却原価で測定された金融負債－市場性のある債務証券」に計上されている劣後債務である。優先株式には、法的には資本であるが、財務書類上は資本としての分類要件を満たさない連結会社発行の金融商品が含まれている。これらの株式には、議決権は付されておらず、非累積的である。それらは、200百万英ポンド相当のSantander UK plcの株式を除いてグループ外の第三者によって引き受けられ、発行者の選択により、各発行者の条件に従い、償還可能である。2017年12月31日現在、銀行株式に転換可能な発行は以下の通りである。

バンコ・サンタンデール・エセ・アーは、2014年3月5日、5月8日および9月2日に、それぞれ1,500百万ユーロ、1,500百万米ドルおよび1,500百万ユーロの額面金額で、当行新規発行普通株式への転換条項付優先株式（「CCPS」）を発行することを業務執行委員会で決議したと発表した。CCPSに付される利息（その支払いは、一定の条件に従い、当行の裁量にゆだねられる。）は、3月発行については最初の5年間は年利6.25%（その後、5年物スワップ・レートの仲値に541ベース・ポイントを上乗せする形で改訂される。）、5月発行については最初の5年間は年利6.375%（その後、5年物スワップ・レートの仲値に478.8ベース・ポイントを上乗せする形で改訂される。）、そして、9月発行については最初の7年間は年利6.25%（その後、5年ごとに、5年物スワップ・レートの仲値に564ベース・ポイントを上乗せする形で改訂される。）に設定された。

スペイン中央銀行は、2014年3月25日、5月28日および9月30日に、CCPSを新しいEU自己資本要件規則第575/2013号におけるその他Tier 1資本として認めた。CCPSは無期限である（ただし、特定の状況においては早期償還が行われる可能性がある。）が、当行または当行連結グループの普通株式等Tier 1比率が5.125%（EU規則第575/2013号に基づき計算）を下回る場合は、バンコ・サンタンデールの新規発行普通株式に転換される。CCPSは、アイルランド証券取引所のグローバル取引市場で取引されている。

さらに、2014年1月29日、Banco Santander (Brasil), S.A.は、額面金額1,248百万米ドルのTier 1永久劣後債を発行し、そのうち89.6%を当グループが取得した。同債券は、無期限であるが、普通株式等Tier 1比率（ブラジル中央銀行の規定に基づき計算）が5.125%を下回る場合は、Banco Santander (Brasil), S.A.の普通株式に転換される。

優先株式には、Santander UK plc、Santander Holdings USA, Inc.およびSantander Bank, National Associationが発行する非累積的無議決権優先株式が含まれている。

優先証券には、バンコ・サンタンデール・エセ・アー、Santander UK Group、Banco Santander, (Brasil), S.A.および Banco Popularが発行する非累積的無議決権優先証券が含まれている。

優先証券は、弁済順位としては、すべての一般債権者および劣後預金に対して下位になる。当該証券（議決権を有さない。）に対する配当金の支払いは、十分な配当可能利益の獲得、およびスペインの銀行規制により資本に課された限度額を条件とする。

優先株式および優先証券は、無期限の証券であり、当グループが当該証券の償還に応じる義務はない。すべての証券は、グループ外の第三者に全額引き受けられている。当該証券は、連結貸借対照表上、一時的流動

性保証業務（注記23および附属明細書Ⅲを参照）を控除する形で表示されており、明細は下記の表の通りである。

優先株式 発行者／発行日	2017年12月31日現在発行済			
	通貨	通貨建て金額 (百万)	金利	償還オプション (1)
Santander UK plc、1995年10月	英ポンド	80.3	10.375%	オプションなし
Santander UK plc、1996年2月	英ポンド	80.3	10.375%	オプションなし
Santander UK plc、2006年5月	英ポンド	13.8	6.222% (2)	2019年5月24日
Santander Bank、National Association、 2000年8月	米ドル	153.0	12.00%	2020年5月16日
Santander Holdings USA, Inc、 2006年5月 (*)	米ドル	75.5	7.30%	2011年5月15日

優先証券 発行者／発行日	2017年12月31日現在発行済			
	通貨	通貨建て金額 (百万)	金利	満期日
パンコ・サントンデル・エセ・アー				
Banco Español de Crédito、2004年10月	ユーロ	36.5	10年ユーロCMS + 0.125%	無期限
Banco Español de Crédito (1)、2004年11月	ユーロ	106.5	5.5%	無期限
パンコ・サントンデル・エセ・アー、 2014年3月	ユーロ	1,500.0	6.25% (3)	無期限
パンコ・サントンデル・エセ・アー、 2014年5月	米ドル	1,500.0	6.375% (4)	無期限
パンコ・サントンデル・エセ・アー、 2014年9月	ユーロ	1,500.0	6.250% (5)	無期限
Santander Finance Capital, S.A. (Unipersonal)、2009年3月	米ドル	18.2	2.0%	無期限
Santander Finance Capital, S.A. (Unipersonal)、2009年3月	米ドル	25.0	2.0%	無期限
Santander Finance Capital, S.A. (Unipersonal)、2009年3月	ユーロ	306.9	2.0%	無期限
Santander Finance Capital, S.A. (Unipersonal)、2009年3月	ユーロ	153.4	2.0%	無期限
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal)、2004年3月 (*)	米ドル	89.3	6.41%	無期限
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal)、2004年9月	ユーロ	144.0	10年ユーロCMS +0.05% (ただし、年利8%の分 配を上限とする)	無期限
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal)、2004年10月	ユーロ	155.0	5.75%	無期限
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal)、2006年11月 (*)	米ドル	161.8	6.80%	無期限
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal)、2007年1月 (*)	米ドル	109.5	6.50%	無期限
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal)、2007年3月 (*)	米ドル	210.4	3ヶ月米ドル + 0.52%	無期限
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal)、2007年7月	英ポンド	4.9	7.01%	無期限
Santander International Preferred S.A. (Sociedad Unipersonal)、2009年3月	米ドル	979.7	2.0%	無期限
Santander International Preferred S.A. (Sociedad Unipersonal)、2009年3月	ユーロ	8.6	2.0%	無期限

Santander UK Group

Abbey National Plc、2001年2月 (6)	英ポンド	39.5	7.04%	無期限
Abbey National Plc、2002年8月	英ポンド	1.8	2018年2月9日までは 6.984%に固定。その 後、半年ごとに見直す (年利1.86% + 6ヶ月 Libor英ポンド)。	無期限
Abbey National Plc、2015年6月	英ポンド	650.0	7.38%	無期限

Banco Santander (Brasil), S.A.

2014年1月	米ドル	129.6	7.38%	2049年10月29日

Banko Popular

Pastor FRN、2004年6月	ユーロ	11.5	2.07%	無期限

- (1) 当該日付以降は、国内監督当局による事前承認を得ることを条件として、発行者は当該株式を償還することができる。
- (2) 当該発行は、償還可能な固定／変動配当付き非累積的優先株式である。配当金は、発行日の2006年5月24日（発行日を含む。）から最初の繰上償還日の2019年5月24日（償還日は除く。）までの期間については、1株当たり1,000英ポンド相当の元本金額に年利6.222%を乗じた金額とし、その後は、英ポンド3ヶ月LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）に年利1.13%を上乗せした利率を基に四半期ごとに見直しが行われる。発行日（発行日を含む。）から最初の繰上償還日（償還日は除く。）までの期間における配当金は、支払いの宣言があった場合、毎年5月24日に年1回後払いされる。本規定に従い、最初の当該配当支払日は2007年5月24日とし、最後の当該配当支払日は、最初の繰上償還日とする。最初の繰上償還日（償還日を含む。）以降の配当金は、支払いの宣言があった場合、毎年5月24日、8月24日、11月24日および2月24日の四半期ごとに後払いされる。本規定に従い、最初の当該配当支払日は、2019年8月24日とする。
- (3) 支払いは、一定の条件に従い、当行の裁量にゆだねられる。最初の5年間は、年利6.25%に設定される。その後、5年物スワップ・レートの仲値に541ベース・ポイントを上乗せする形で改訂される。
- (4) 支払いは、一定の条件に従い、当行の裁量にゆだねられる。最初の5年間は、年利6.375%に設定される。その後、5年物スワップ・レートの仲値に478.8ベース・ポイントを上乗せする形で改訂される。
- (5) 支払いは、一定の条件に従い、当行の裁量にゆだねられる。最初の5年間は、年利6.25%に設定される。その後、5年物スワップ・レートの仲値に564ベース・ポイントを上乗せする形で改訂される。
- (6) 当該発行は、2026年2月14日以降は、特定の5年物英国政府証券の償還総利回りに年利3.75%を上乗せした利率に設定され、5年ごとに見直しが行われる。
- (*) 米国に上場済。

Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal)、Santander Finance Capital, S.A. (Unipersonal)、Santander International Preferred, S.A. (Unipersonal)、Santander Issuances, S.A.およびSantander US Debt, S.A. (Sociedad Unipersonal) (2017年11月まで、バンコ・サンタンデル・エセ・アーが保証を行った登録済証券の発行者) は、同日付でバンコ・サンタンデル・エセ・アーと合併した。

[次へ](#)

附属明細書 I

バンコ・サンタンデール・エセ・アーの子会社 (1)-

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
2 & 3 Triton Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
A & L CF (Guernsey) Limited (e)	ガーンジー	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
A & L CF December (1) Limited (b)	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
A & L CF June (2) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
A & L CF June (3) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
A & L CF March (5) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
A & L CF September (4) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
Abbey Business Services (India) Private Limited	インド	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Abbey Covered Bonds (Holdings) Limited	英国	-		(a)		-		-		証券化
Abbey Covered Bonds (LM) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化
Abbey Covered Bonds LLP	英国	-		(a)		-		-		証券化
Abbey National Beta Investments Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Abbey National Business Office Equipment Leasing Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
Abbey National International Limited	ジャージー	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Abbey National Nominees Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
Abbey National PLP (UK) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Abbey National Property Investments	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Abbey National Treasury Services Investments Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Abbey National Treasury Services Overseas Holdings	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Abbey National Treasury Services plc	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Abbey National UK Investments	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Abbey Stockbrokers (Nominees) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
Abbey Stockbrokers Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
Ablasa Participaciones, S.L.	スペイン	18.94	%	81.06	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Administración de Bancos Latinoamericanos Santander, S.L.	スペイン	24.11	%	75.89	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Aevis Europa, S.L.	スペイン	68.80	%	27.54	%	96.34	%	68.80	%	カード
AFB SAM Holdings, S.L.	スペイン	1.00	%	99.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社

Afisa S.A.	チリ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	ファンド運用会社
ALIL Services Limited	マン島	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Aliseda Participaciones Inmobiliarias, S.L	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Aliseda Real Estate, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Aliseda, S.A. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Aljarafe Golf, S.A. (b)	スペイン	0.00	%	89.41	%	89.41	%	89.41	%	不動産
Aljardi SGPS, Lda.	ポルトガル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Alliance & Leicester Cash Solutions Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Alliance & Leicester Commercial Bank plc	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Alliance & Leicester Investments (Derivatives) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Alliance & Leicester Investments (No.2) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Alliance & Leicester Investments Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Alliance & Leicester Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Alliance & Leicester Personal Finance Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Altamira Santander Real Estate, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Amazonia Trade Limited	英国	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
AN (123) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Andaluza de Inversiones, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Andara Retail, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
ANITCO Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Aquanima Brasil Ltda.	ブラジル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	電子商取引
Aquanima Chile S.A.	チリ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Aquanima México S. de R.L. de C.V.	メキシコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	電子商取引
Aquanima S.A.	アルゼンチン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Arcaz - Sociedade Imobiliária Portuguesa, Lda.	ポルトガル	0.00	%	99.90	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Arco Organización, S.L.	スペイン	0.00	%	59.40	%	59.40	%	-		ホテル業
Argenline, S.A.(b)	ウルグアイ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Atlantes Azor No. 1	ポルトガル	-		(a)		-		-		証券化
Atlantes Azor No. 2	ポルトガル	-		(a)		-		-		証券化
Atlantes Mortgage No. 2	ポルトガル	-		(a)		-		-		証券化
Atlantes Mortgage No. 3	ポルトガル	-		(a)		-		-		証券化
Atlantes Mortgage No. 4	ポルトガル	-		(a)		-		-		証券化
Atlantes Mortgage No. 5	ポルトガル	-		(a)		-		-		証券化
Atlantes Mortgage No. 7	ポルトガル	-		(a)		-		-		証券化
Atlantes Mortgage No.1 FTC	ポルトガル	-		(a)		-		-		証券化
Atlantes Mortgage No.1 plc	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
Atlantys Espacios Comerciales, S.L.	スペイン	0.00	%	71.45	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Atual Companhia Securitizadora de Créditos Financeiros	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	金融サービス
Auto ABS 2012-3 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Auto ABS DFP Master Compartment France 2013	フランス	-		(a)		-		-		証券化
Auto ABS French Lease Master Compartment 2016	フランス	-		(a)		-		-		証券化
Auto ABS French Loans Master	フランス	-		(a)		-		-		証券化
Auto ABS French LT Leases Master	フランス	-		(a)		-		-		証券化
Auto ABS German Loans Master	フランス	-		(a)		-		-		証券化

Auto ABS Italian Loans Master S.R.L.	イタリア	-	(a)	-	-	証券化
Auto ABS Spanish Loans 2016, Fondo de Titulización	スペイン	-	(a)	-	-	証券化
Auto ABS Swiss Leases 2013 Gmbh	スイス	-	(a)	-	-	証券化
Auto ABS UK Loans 2017 Holdings Limited	英国	-	(a)	-	-	証券化
Auto ABS UK Loans 2017 Plc	英国	-	(a)	-	-	証券化
Auto ABS UK Loans Holdings Limited	英国	-	(a)	-	-	証券化
Auto ABS UK Loans PLC	英国	-	(a)	-	-	証券化
Auto ABS2 FCT Compartiment 2013-A (b)	フランス	-	(a)	-	-	証券化
Auttar HUT Processamento de Dados Ltda.	ブラジル	0.00 %	79.36 %	100.00 %	100.00 %	ITサービス
Aviación Antares, A.I.E.	スペイン	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	レンタル
Aviación Británica, A.I.E.	スペイン	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	レンタル
Aviación Centaurus, A.I.E.	スペイン	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	レンタル
Aviación Comillas, S.L. Unipersonal	スペイン	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	レンタル
Aviación Intercontinental, A.I.E.	スペイン	65.00 %	35.00 %	100.00 %	65.00 %	レンタル
Aviación Laredo, S.L.	スペイン	99.00 %	1.00 %	100.00 %	-	航空輸送
Aviación Oyambre, S.L. Unipersonal	スペイン	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	レンタル
Aviación RC II, A.I.E.	スペイン	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	レンタル
Aviación Real, A.I.E.	スペイン	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	レンタル
Aviación Regional Cantabria, A.I.E.(b)	スペイン	73.58 %	0.00 %	73.58 %	73.58 %	レンタル
Aviación Scorpius, A.I.E.	スペイン	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	レンタル
Aviación Suances, S.L.	スペイン	99.99 %	0.01 %	100.00 %	-	航空輸送
Aviación Tritón, A.I.E.	スペイン	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	レンタル
Aymoré Crédito, Financiamiento e Inwestimento S.A.	ブラジル	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	金融
Banca PSA Italia S.p.a.	イタリア	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	銀行業
Banco Bandepe S.A.	ブラジル	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	銀行業
Banco de Albacete, S.A.	スペイン	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	銀行業

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Banco de Asunción, S.A. en liquidación voluntaria (b)	パラグアイ	0.00	%	99.33	%	99.33	%	99.33	%	銀行業
Banco Madesant - Sociedade Unipessoal, S.A.	ポルトガル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Banco Olé Bonsucesso Consignado S.A.	ブラジル	0.00	%	53.80	%	60.00	%	60.00	%	銀行業
Banco Pastor, S.A. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		銀行業
Banco Popular Español, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		銀行業
Banco PSA Finance Brasil S.A.	ブラジル	0.00	%	44.84	%	50.00	%	50.00	%	金融
Banco S3 México, S.A., Institución de Banca Múltiple	メキシコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		信用機関
Banco Santander - Chile	チリ	0.00	%	67.12	%	67.18	%	67.18	%	銀行業
Banco Santander (Brasil) S.A.	ブラジル	13.91	%	75.77	%	90.24	%	90.00	%	銀行業
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México	メキシコ	0.00	%	75.06	%	99.99	%	99.99	%	銀行業
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México como Fiduciaria del Fideicomiso 100740	メキシコ	0.00	%	75.06	%	100.00	%	100.00	%	金融
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México como Fiduciaria del Fideicomiso 2002114	メキシコ	0.00	%	75.19	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México como Fiduciaria del Fideicomiso GFSSLPT	メキシコ	0.00	%	75.06	%	100.00	%	100.00	%	金融
Banco Santander (Panamá), S.A. (b)	パナマ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Banco Santander (Suisse) SA	スイス	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Banco Santander Bahamas International Limited	バハマ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Banco Santander Consumer Portugal, S.A.	ポルトガル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Banco Santander de Negocios Colombia S.A.	コロンビア	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Banco Santander International	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Banco Santander Perú S.A.	ペルー	99.00	%	1.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Banco Santander Puerto Rico	プエルト・リコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Banco Santander Río S.A.	アルゼンチン	0.00	%	99.30	%	99.20	%	99.20	%	銀行業
Banco Santander Totta, S.A.	ポルトガル	0.00	%	99.85	%	99.96	%	99.95	%	銀行業
Banco Santander, S.A.	ウルグアイ	97.75	%	2.25	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Banif International Bank, Ltd (b)	バハマ	0.00	%	99.85	%	100.00	%	100.00	%	銀行業

Bank Zachodni WBK S.A.	ポーランド	0.00	%	69.34	%	69.34	%	69.41	%	銀行業
Bansa Santander S.A.	チリ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Bansalud, S.L.(b)	スペイン	72.34	%	12.00	%	84.34	%	84.34	%	ITサービス
Bansamex, S.A.	スペイン	50.00	%	0.00	%	50.00	%	50.00	%	カード
BCLF 2013-1 B.V.	オランダ	-		(a)		-		-		証券化
Besaya ECA Designated Activity Company	アイルランド	-		(a)		-		-		金融
Bilkreditt 3 Designated Activity Company (b)	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
Bilkreditt 4 Designated Activity Company	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
Bilkreditt 5 Designated Activity Company	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
Bilkreditt 6 Designated Activity Company	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
Bilkreditt 7 Designated Activity Company	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
Bodegas Señorío de Nevada, S.L	スペイン	0.00	%	62.80	%	62.80	%	-		食品
Bonsucesso Tecnología LTDA.	ブラジル	0.00	%	53.80	%	100.00	%	100.00	%	ITサービス
BPE Financiaciones, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		金融
BPE Representações y Participações, Ltda.	ブラジル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		金融
BPP Asesores S.A.	アルゼンチン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		金融
BPV Promotora de Vendas e Cobrança Ltda.	ブラジル	0.00	%	53.80	%	100.00	%	100.00	%	金融
BRL V - Fundo de Investimento Imobiliário - FII	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	投資ファンド
BRS Investments S.A.	アルゼンチン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
BZ WBK F24 S.A.	ポーランド	0.00	%	69.34	%	100.00	%	99.99	%	金融
BZ WBK Faktor Sp. z o.o.	ポーランド	0.00	%	69.34	%	100.00	%	100.00	%	金融サービス
BZ WBK Finanse Sp. z o.o.	ポーランド	0.00	%	69.34	%	100.00	%	100.00	%	金融サービス
BZ WBK Inwestycje Sp. z o.o.	ポーランド	0.00	%	69.34	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
BZ WBK Leasing S.A.	ポーランド	0.00	%	69.34	%	100.00	%	100.00	%	リース

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
BZ WBK Towarzystwo Funduszy Inwestycyjnych S.A.	ポーランド	50.00	%	34.67	%	100.00	%	100.00	%	ファンド運用会社
Caja de Emisiones con Garantía de Anualidades Debid	スペイン	62.87	%	0.00	%	62.87	%	62.87	%	金融
Cántabra de Inversiones, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Cántabro Catalana de Inversiones, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Cantera de Albanilla, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Capital Street Delaware LP	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Capital Street Holdings, LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Capital Street REIT Holdings, LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Capital Street S.A.	ルクセンブルグ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Carfax (Guernsey) Limited (e)	ガーンジー	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	保険ブローカー
Carfinco Financial Group Inc.	カナダ	96.42	%	0.00	%	96.42	%	96.42	%	持株会社
Carfinco Inc.	カナダ	0.00	%	96.42	%	100.00	%	100.00	%	金融
Casa de Bolsa Santander, S.A. de C.V., Grupo Financiero Santander México	メキシコ	0.00	%	75.04	%	99.97	%	99.97	%	ブローカー
Cater Allen Holdings Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Cater Allen International Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
Cater Allen Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Cater Allen Lloyd's Holdings Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Cater Allen Syndicate Management Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	助言サービス
CCAP Auto Lease Ltd.	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	リース
Centro de Capacitación Santander, A.C.	メキシコ	0.00	%	75.06	%	100.00	%	100.00	%	慈善事業体
Cercebelo Assets, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Certidesa, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	航空機レンタル
Chrysler Capital Auto Funding I LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Chrysler Capital Auto Funding II LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Chrysler Capital Auto Receivables LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Chrysler Capital Auto Receivables Trust 2016-A	米国	-		(a)		-		-		証券化
Chrysler Capital Master Auto Receivables Funding 2 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融

Chrysler Capital Master Auto Receivables Funding 3 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	-	休眠
Chrysler Capital Master Auto Receivables Funding LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	金融
Club Zaudin Golf, S.A. (b)	スペイン	0.00	%	85.07	%	95.15	%	95.15	サービス
Compagnie Generale de Credit Aux Particuliers - Credipar S.A.	フランス	0.00	%	50.00	%	100.00	%	100.00	銀行業
Compagnie Pour la Location de Vehicules - CLV	フランス	0.00	%	50.00	%	100.00	%	100.00	金融
Consulteam Consultores de Gestão, Lda.	ポルトガル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産
Consumer Lending Receivables LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	証券化
Corporación Financiera ISSOS, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産
Crawfall S.A. (b)	ウルグアイ	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	サービス
Dansk Auto Finansiering 1 Designated Activity Company (b)	アイルランド	-		(a)		-		-	証券化
Darep Designated Activity Company	アイルランド	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	再保険
Desarrollo de Infraestructuras de Castilla, S.A. Unipersonal	スペイン	0.00	%	71.40	%	100.00	%	100.00	水道事業
Digital Procurement Holdings N.V.	オランダ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	持株会社
Diners Club Spain, S.A.	スペイン	75.00	%	0.00	%	75.00	%	75.00	カード
Dirección Estratega, S.C.	メキシコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	サービス
Dirgenfin, S.L. en liquidación (b)	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	不動産開発
Drive Auto Receivables Trust 2015-A	米国	-		(a)		-		-	証券化
Drive Auto Receivables Trust 2015-B	米国	-		(a)		-		-	証券化

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Drive Auto Receivables Trust 2015-C	米国	-		(a)		-		-		証券化
Drive Auto Receivables Trust 2015-D	米国	-		(a)		-		-		証券化
Drive Auto Receivables Trust 2016-A	米国	-		(a)		-		-		証券化
Drive Auto Receivables Trust 2016-B	米国	-		(a)		-		-		証券化
Drive Auto Receivables Trust 2016-C	米国	-		(a)		-		-		証券化
Drive Auto Receivables Trust 2017-1	米国	-		(a)		-		-		証券化
Drive Auto Receivables Trust 2017-2	米国	-		(a)		-		-		証券化
Drive Auto Receivables Trust 2017-3	米国	-		(a)		-		-		証券化
Drive Auto Receivables Trust 2017-A	米国	-		(a)		-		-		証券化
Drive Auto Receivables Trust 2017-B	米国	-		(a)		-		-		証券化
Drive Auto Receivables Trust 2018-1	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	-		休眠
Eagle Hispania, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		金融
Edificaciones Nimec, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
EDT FTPYME Pastor 3 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		証券化
Elbrus Properties, S.A. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Electrolyser, S.A. de C.V.	メキシコ	0.00	%	75.06	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Entidad de Desarrollo a la Pequeña y Micro Empresa Santander Consumo Perú S.A.	ペルー	55.00	%	0.00	%	55.00	%	55.00	%	金融
Erestone S.A.S.	フランス	0.00	%	90.00	%	90.00	%	90.00	%	不動産
Eurobanco S.A. en liquidación (b)	ウルグアイ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	休眠
Eurovida — Companhia de Seguros de Vida, S.A.	ポルトガル	0.00	%	99.98	%	100.00	%	-		保険
Evidence Previdência S.A.	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
FFB - Participações e Serviços, Sociedade Unipessoal, S.A.	ポルトガル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Fib Realty Corporation	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		休眠
Finance Professional Services, S.A.S.	フランス	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Financeira El Corte Inglés, Portugal, S.F.C., S.A.	ポルトガル	0.00	%	51.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Financiera El Corte Inglés, E.F.C., S.A.	スペイン	0.00	%	51.00	%	51.00	%	51.00	%	金融
Finespa, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
First National Motor Business Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング

First National Motor Contracts Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
First National Motor Facilities Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
First National Motor Finance Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	助言サービス
First National Motor Leasing Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
First National Motor plc	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
First National Tricity Finance Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Fomento e Inversiones, S.A. Unipersonal (f)	スペイン	0.00	%	0.00	%	0.00	%	100.00	%	持株会社
Fondo de Titulización de Activos PYMES Santander 9	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos RMBS Santander 1	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos RMBS Santander 2	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos RMBS Santander 3	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos Santander 2	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos Santander Consumer Spain Auto 2013-1	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos Santander Consumer Spain Auto 2014-1	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos Santander Empresas 1	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos Santander Empresas 2	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos Santander Empresas 3	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos Santander Hipotecario 7	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos Santander Hipotecario 8	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización de Activos Santander Hipotecario 9	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización PYMES Santander 12	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización RMBS Santander 4	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización RMBS Santander 5	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización Santander Consumer Spain Auto 2016-1	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización Santander Consumer Spain Auto 2016-2	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización Santander Consumo 2	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fondo de Titulización Santander Financiación 1	スペイン	-		(a)		-		-		証券化

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Fondos Santander, S.A. Administradora de Fondos de Inversión (en liquidación) (b)	ウルグアイ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	ファンド運用会社
Fortensky Trading, Ltd.	アイルランド	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Fórum de Negocios de Granada, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Fórum de Negocios de Motril, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Fórum de Negocios del Sur, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Fosse (Master Issuer) Holdings Limited	英国	-		(a)		-		-		証券化
Fosse Funding (No.1) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化
Fosse Master Issuer PLC	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化
Fosse PECO Limited	英国	-		(a)		-		-		証券化
Fosse Trustee (UK) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化
FTPYME Banesto 2, Fondo de Titulización de Activos	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
FTPYME Santander 2 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Fuencarral Agrupanorte, S.L. Unipersonal	スペイン	0.00	%	71.45	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Fundo de Investimentos em Direitos Creditórios Multisegmentos NPL Ipanema V — Não padronizado	ブラジル	-		(a)		-		-		投資ファンド
Fundo de Investimentos em Direitos Creditórios Multisegmentos NPL Ipanema VI — Não padronizado	ブラジル	-		(a)		-		-		投資ファンド
Gamma, Sociedade Financeira de Titularização de Créditos, S.A.	ポルトガル	0.00	%	99.85	%	100.00	%	100.00	%	証券化
GC FTPYME Pastor 4 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		証券化
General de Terrenos y Edificios Servicios Integrales, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
General de Terrenos y Edificios, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Geoban, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Gesban México Servicios Administrativos Globales, S.A. de C.V.	メキシコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Gesban Santander Servicios Profesionales Contables Limitada	チリ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	インターネット
Gesban Servicios Administrativos Globales, S.L.	スペイン	99.99	%	0.01	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Gesban UK Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	支払回収サービス
Gestión de Activos Castellana 40, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Gestión de Instalaciones Fotovoltaicas, S.L. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	発電

Gestora de Investimentos Ipanema S.A.	ブラジル	0.00	%	62.77	%	100.00	%	-	ファンド運用会社
Gestora de Procesos S.A. en liquidación (b)	ペルー	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	持株会社
Gestora Europea de Inversiones, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	サービス
Gestora Patrimonial Calle Francisco Sancha 12, S.L.	スペイン	68.80	%	27.54	%	96.34	%	68.80	証券および不動産管理
Gestora Popular, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産
Getnet Adquirência e Serviços para Meios de Pagamento S.A.	ブラジル	0.00	%	79.36	%	88.50	%	88.50	支払サービス
Gieldokracja Spółka z o.o.	ポーランド	0.00	%	69.34	%	100.00	%	100.00	サービス
Girobank Investments Ltd (b)	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	金融
Global Carihuela Patrimonio No Estratégico, S.L. Unipersonal	スペイン	0.00	%	71.40	%	100.00	%	100.00	不動産
Gold Leaf Title Company	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	金融
Golden Bar (Securitization) S.r.l.	イタリア	-		(a)		-		-	証券化
Golden Bar Stand Alone 2014-1	イタリア	-		(a)		-		-	証券化
Golden Bar Stand Alone 2015-1	イタリア	-		(a)		-		-	証券化
Golden Bar Stand Alone 2016-1	イタリア	-		(a)		-		-	証券化
Golden Bar Whole Loan Note VFN 2013-1	イタリア	-		(a)		-		-	証券化
Green Energy Holding Company, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	持株会社
Grupo Empresarial Santander, S.L.	スペイン	99.11	%	0.89	%	100.00	%	100.00	持株会社
Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V.	メキシコ	74.97	%	0.10	%	75.10	%	75.09	持株会社
Grupo La Toja Hoteles, S.L.	スペイン	0.00	%	90.00	%	90.00	%	-	持株会社
GTS El Centro Equity Holdings, LLC	米国	0.00	%	81.90	%	81.90	%	81.90	持株会社
GTS El Centro Project Holdings, LLC	米国	0.00	%	81.90	%	100.00	%	100.00	持株会社
Guaranty Car, S.A. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	自動車
Habitatrix, S.L.	スペイン	0.00	%	71.45	%	100.00	%	100.00	不動産
Hercepopular, S.L.	スペイン	0.00	%	51.00	%	51.00	%	-	不動産
Hipototta No. 1 plc (b)	アイルランド	-		(a)		-		-	証券化
Hipototta No. 4 FTC	ポルトガル	-		(a)		-		-	証券化
Hipototta No. 4 plc	アイルランド	-		(a)		-		-	証券化
Hipototta No. 5 FTC	ポルトガル	-		(a)		-		-	証券化
Hipototta No. 5 plc	アイルランド	-		(a)		-		-	証券化
Hispamer Renting, S.A. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	レンタル
Holbah II Limited	バハマ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	持株会社
Holbah Santander, S.L. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	持株会社

Holmes Funding Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Holmes Holdings Limited	英国	-		(a)		-		-		証券化
Holmes Master Issuer plc	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化
Holmes Trustees Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化
Holneth B.V.	オランダ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Ibérica de Compras Corporativas, S.L.	スペイン	97.17	%	2.83	%	100.00	%	100.00	%	電子商取引
IM Banco Popular MBS 2 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		証券化
IM Grupo Banco Popular Consumo 1 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		証券化
IM Grupo Banco Popular Empresas 7 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		証券化
IM Grupo Banco Popular Leasing 3 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		証券化
IM Grupo Banco Popular MBS 3 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		証券化
Independence Community Bank Corp.	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Ingeniería de Software Bancario, S.L.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	ITサービス
Inmo Francia 2, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Inmobiliária Das Avenidas Novas, S.A.	ポルトガル	0.00	%	71.45	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Inmobiliaria Viagrancia, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Insurance Funding Solutions Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Integry Tecnologia e Serviços A H U Ltda.	ブラジル	0.00	%	79.36	%	100.00	%	100.00	%	ITサービス
Interfinance Holanda B.V.	オランダ	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Intermediacion y Servicios Tecnológicos, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		サービス
Inversiones Capital Global, S.A. Unipersonal	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Inversiones Casado del Alisal, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Inversiones Inmobiliarias Alprosa, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Inversiones Inmobiliarias Canvives, S.A. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Inversiones Inmobiliarias Cedaceros, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Inversiones Inmobiliarias Elencia, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Inversiones Inmobiliarias Gercebio, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Inversiones Inmobiliarias Inagua, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Inversiones Inmobiliarias Jeráguilas, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産

Inversiones Inmobiliarias Linara, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産
Inversiones Inmobiliarias Popsol, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産
Inversiones Inmobiliarias Tamadaba, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産
Inversiones Inmobiliarias Tamdab, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産
Inversiones Inmobiliarias Valabia, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産
Inversiones Marítimas del Mediterráneo, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	% 休眠
Ipanema Empreendimentos e Participações S.A.	ブラジル	0.00	%	62.77	%	70.00	%	-	回収サービス
Isban Argentina S.A.	アルゼンチン	87.42	%	12.58	%	100.00	%	100.00	% 金融サービス
Isban Brasil S.A.	ブラジル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% サービス
Isban Chile S.A.	チリ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% ITサービス
Isban DE GmbH	ドイツ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% ITサービス
Isban México, S.A. de C.V.	メキシコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% ITサービス
Isla de los Buques, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	金融
La Toja, S.A.	スペイン	0.00	%	86.22	%	86.22	%	-	ホテル
La Unión Resinera Española, S.A. en liquidación (b)	スペイン	76.79	%	19.55	%	96.35	%	96.35	% 化学
Langton Funding (No.1) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% 証券化
Langton Mortgages Trustee (UK) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% 証券化
Langton PECO Limited	英国	-		(a)		-		-	証券化
Langton Securities (2008-1) plc	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% 証券化
Langton Securities (2010-1) PLC	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% 証券化
Langton Securities (2010-2) PLC	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% 証券化
Langton Securities (2012-1) PLC (b)	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% 証券化
Langton Securities Holdings Limited	英国	-		(a)		-		-	証券化
Laparanza, S.A.	スペイン	61.59	%	0.00	%	61.59	%	61.59	% 農業および畜産業
Las Albaryzas de Otura, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産
Limatesa Gestión de Servicios Integrales, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	金融
Liquidity Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% ファクタリング
Luri 1, S.A. (d)	スペイン	31.00	%	0.00	%	31.00	%	31.00	% 不動産
Luri 2, S.A. (b) (d)	スペイン	30.00	%	0.00	%	30.00	%	30.00	% 不動産
Luri 4, S.A. Unipersonal	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	% 不動産
Luri 6, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	% 不動産投資
MAC No. 1 Limited	英国	-		(a)		-		-	モーゲージ

Manberor, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産	
Marina Golf, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	スポーツ開発	
Master Red Europa, S.L.	スペイン	68.80	%	27.54	%	96.34	%	68.80	%	カード
Mata Alta, S.L.	スペイン	0.00	%	61.59	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Meglahe, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産	
Merciver, S.L.	スペイン	99.90	%	0.10	%	100.00	%	100.00	%	財務顧問
Merlion Aviation One Designated Activity Company	アイルランド	51.00	%	0.00	%	51.00	%	51.00	%	レンタル
Metrovacesa Inmuebles y Promociones, S.L.	スペイン	0.00	%	71.45	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Metrovacesa Promoción y Arrendamiento, S.A.	スペイン	0.00	%	71.40	%	99.93	%	70.27	%	不動産開発
Metrovacesa , S.A.	スペイン	35.90	%	35.55	%	71.45	%	70.27	%	不動産開発
Moneybit, S.L.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	-	サービス	
Mortgage Engine Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	金融サービス	
Motor 2012 Holdings Limited (b)	英国	-		(a)		-		-	証券化	
Motor 2012 PLC (b)	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Motor 2014-1 Holdings Limited	英国	-		(a)		-		-		証券化
Motor 2014-1 PLC (b)	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化
Motor 2015-1 Holdings Limited	英国	-		(a)		-		-		証券化
Motor 2015-1 PLC	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化
Motor 2016-1 Holdings Limited	英国	-		(a)		-		-		証券化
Motor 2016-1 PLC	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化
Motor 2016-1M Ltd	英国	-		(a)		-		-		証券化
Motor 2017-1 Holdings Limited	英国	-		(a)		-		-		証券化
Motor 2017-1 PLC	英国	0.00		100.00	%	100.00	%	-		証券化
Naviera Mirambel, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Naviera Trans Gas, A.I.E.	スペイン	99.99	%	0.01	%	100.00	%	100.00	%	レンタル
Naviera Trans Iron, S.L.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
Naviera Trans Ore, A.I.E.	スペイン	99.99	%	0.01	%	100.00	%	100.00	%	レンタル
Naviera Trans Wind, S.L.	スペイン	99.99	%	0.01	%	100.00	%	100.00	%	レンタル
Naviera Transcantábrica, S.L.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	-		リーシング
Naviera Transchem, S.L. Unipersonal	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	-		リーシング
Newcomar, S.L. en liquidación (b)	スペイン	40.00	%	40.00	%	80.00	%	80.00	%	不動産
Norbest AS	ノルウェー	7.94	%	92.06	%	100.00	%	100.00	%	証券投資
Novimovest — Fundo de Investimento Imobiliário	ポルトガル	0.00	%	79.40	%	79.51	%	79.08	%	投資ファンド
Nuberos Retail 1, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
NW Services CO.	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	電子商取引
Open Bank, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Open Digital Services, S.L.	スペイン	99.97	%	0.03	%	100.00	%	-		サービス
Operadora de Carteras Gamma, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Optimal Investment Services SA	スイス	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	ファンド運用会社
Optimal Multiadvisors Ireland Plc / Optimal Strategic US Equity Ireland Euro Fund	アイルランド	0.00	%	54.18	%	51.25	%	51.25	%	ファンド運用会社
Optimal Multiadvisors Ireland Plc / Optimal Strategic US Equity Ireland US Dollar Fund	アイルランド	0.00	%	44.14	%	51.62	%	51.62	%	ファンド運用会社

Optimal Multiadvisors Ltd / Optimal Strategic US Equity Series (consolidado)	バハマ	0.00	%	55.62	%	56.10	%	56.10	%	ファンド運用会社
Pandantan, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Parasant SA	スイス	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Pastor Privada Investment 1, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		持株会社
Pastor Privada Investment 2, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		持株会社
Pastor Privada Investment 3, S.L.	スペイン	0.00	%	50.00	%	50.00	%	-		持株会社
Pastor Vida, S.A. de Seguros y Reaseguros	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		保険
PBE Companies, LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
PECOH Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券化
Pereda Gestión, S.A.	スペイン	99.99	%	0.01	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Phoenix CI Aviation Designated Activity Company	アイルランド	51.00	%	0.00	%	51.00	%	51.00	%	レンタル
Pingham International, S.A.	ウルグアイ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Platja Amplaries, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Popular Banca Privada, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		銀行
Popular Bolsa S.V., S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		ブローカー
Popular Capital, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		金融
Popular Consumer Finance, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		金融
Popular de Mediación, S.A. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		保険ブローカー
Popular de Participaciones Financieras, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		ベンチャーキャピタル
Popular de Renting, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		レンタル
Popular Gestão de Activos, S.A.	ポルトガル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		ファンドおよびポートフォリオ運用
Popular Gestión Privada S.G.I.I.C., S.A.										ファンドおよびポートフォリオ運用
	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		運用
Popular Operaciones, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		金融
Popular Seguros, S.A.	ポルトガル	0.00	%	84.07	%	84.07	%	-		保険
Popularcompras, S.A. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		インターネット
Portal Universia Argentina S.A.	アルゼンチン	0.00	%	75.75	%	75.75	%	75.75	%	インターネット
Portal Universia Portugal, Prestação de Serviços de Informática, S.A.	ポルトガル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	インターネット
Portal Universia, S.A.	スペイン	0.00	%	89.45	%	89.45	%	89.45	%	インターネット
Premier Credit S.A.S.	コロンビア	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	財務顧問

Prime Auto Issuance Notes Trust 2017-C	米国	-		(a)		-		-	証券化
Primestar Servicing, S.A.	ポルトガル	0.00	%	79.88	%	80.00	%	-	不動産
Produban Servicios Informáticos Generales, S.L.	スペイン	99.96	%	0.04	%	100.00	%	100.00	% サービス
Produban Serviços de Informática S.A.	ブラジル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% ITサービス
Programa Multi Sponsor PMS, S.A. (b)	スペイン	50.00	%	50.00	%	100.00	%	100.00	% 広告
Promoción Social de Viviendas, S.A.	スペイン	0.00	%	91.84	%	91.84	%	-	不動産
Promociones Vallebramen, S.L.	スペイン	0.00	%	71.45	%	100.00	%	100.00	% 不動産
PSA Bank Deutschland GmbH	ドイツ	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	% 銀行業
PSA Banque France	フランス	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	% 銀行業
PSA Consumer Finance Polska Sp. z o.o.	ポーランド	0.00	%	40.80	%	100.00	%	100.00	% 金融
PSA Finance Belux S.A.	ベルギー	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	% 金融
PSA Finance Polska Sp. z o.o.	ポーランド	0.00	%	40.80	%	50.00	%	50.00	% 金融
PSA Finance Suisse, S.A.	スイス	0.00	%	50.00	%	100.00	%	100.00	% リーシング
PSA Finance UK Limited	英国	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	% 金融
PSA Financial Services Nederland B.V.	オランダ	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	% 金融
PSA Financial Services Spain, E.F.C., S.A.	スペイン	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	% 金融
Punta Lima, LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	% リーシング
Read Leaf Holding	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-	不動産

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Recovery Team, S.L. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		金融
Retop S.A.	ウルグアイ	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Riobank International (Uruguay) SAIFE (b)	ウルグアイ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Roc Aviation One Designated Activity Company	アイルランド	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	レンタル
Roc Shipping One Designated Activity Company	アイルランド	51.00	%	0.00	%	51.00	%	51.00	%	レンタル
Rojo Entretenimento S.A.	ブラジル	0.00	%	84.83	%	94.60	%	-		サービス
SAM Asset Management, S.A. de C.V., Sociedad Operadora de Fondos de Inversión	メキシコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	ファンド運用会社
SAM Brasil Participações S.A.	ブラジル	1.00	%	99.00	%	100.00	%	50.50	%	持株会社
SAM Finance Lux S.à r.l.	ルクセンブルク	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	運用会社
SAM Investment Holdings Limited (e)	ジャージー	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	持株会社
SAM UK Investment Holdings Limited	英国	81.08	%	18.92	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Sancap Investimentos e Participações S.A.	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Saninv - Gestão e Investimentos, Sociedade Unipessoal, S.A.	ポルトガル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santander (CF Trustee Property Nominee) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Santander (CF Trustee) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	資産運用
Santander (UK) Group Pension Schemes Trustees Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	資産運用
Santander Agente de Valores Limitada	チリ	0.00	%	67.44	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
Santander Ahorro Inmobiliario 1, S.I.I., S.A.	スペイン	97.95	%	0.58	%	98.54	%	73.41	%	不動産投資
Santander Ahorro Inmobiliario 2, S.I.I., S.A.	スペイン	99.13	%	0.78	%	99.91	%	95.22	%	不動産投資
Santander Asset Finance (December) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
Santander Asset Finance plc	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
Santander Asset Management - Sociedade Gestora de Fundos de Investimento Mobiliário, S.A.	ポルトガル	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	ファンド運用会社
Santander Asset Management Chile S.A.	チリ	0.01	%	99.94	%	100.00	%	100.00	%	証券投資
Santander Asset Management Luxembourg, S.A.	ルクセンブルク	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	ファンド運用会社
Santander Asset Management S.A. Administradora General de Fondos	チリ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	49.99	%	ファンド運用会社
Santander Asset Management UK Holdings Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	持株会社

Santander Asset Management UK Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	ファンドおよびポートフォリオ運用
Santander Asset Management, LLC	プエルト・リコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	運用会社
Santander Asset Management, S.A., S.G.I.I.C.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	ファンド運用会社
Santander Back-Offices Globales Mayoristas, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Santander Banca de Inversión Colombia, S.A.S.	コロンビア	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融サービス
Santander BanCorp	プエルト・リコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santander Bank & Trust Ltd.	バハマ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander Bank, National Association	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander Brasil Administradora de Consórcio Ltda.	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Santander Brasil Asset Management Distribuidora de Títulos e Valores Mobiliários S.A.	ブラジル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.50	%	運用会社
Santander Brasil Gestão de Recursos Ltda.	ブラジル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	不動産投資
Santander Brasil, EFC, S.A.	スペイン	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Capital Desarrollo, SGEIC, S.A. Unipersonal	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	ベンチャー・キャピタル
Santander Capital Structuring, S.A. de C.V.	メキシコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	貿易
Santander Capitalização S.A.	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	保険
Santander Cards Ireland Limited	アイルランド	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	カード
Santander Cards Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	カード
Santander Cards UK Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Chile Holding S.A.	チリ	22.11	%	77.72	%	99.84	%	99.83	%	持株会社
Santander Consulting (Beijing) Co., Ltd.	中国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	アドバイス
Santander Consumer (UK) plc	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer ABS Funding 3 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2011-A LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2013-B2 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2013-B3 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2013-L1 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2014-B2 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2014-B5 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2014-L1 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2015-L1 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2015-L2 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2015-L3 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2015-L4 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-B1 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-B2 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-B3 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-B4 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-L1 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-L2 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-L3 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-L4 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2017-L1 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	-		金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2017-L2 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	-		金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2017-L3 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	-		金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2017-L4 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	-		金融
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2018-L1 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	-		休眠
Santander Consumer Bank AG	ドイツ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander Consumer Bank AS	ノルウェー	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Bank GmbH	オーストリア	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander Consumer Bank S.A.	ポーランド	0.00	%	81.61	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander Consumer Bank S.A.	ベルギー	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander Consumer Bank S.p.A.	イタリア	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander Consumer Banque S.A.	フランス	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander Consumer Chile S.A.	チリ	51.00	%	0.00	%	51.00	%	51.00	%	金融
Santander Consumer Credit Services Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Finance Benelux B.V.	オランダ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Finance Global Services, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		ITサービス

Santander Consumer Finance Media S.r.l. - in liquidazione (b)	イタリア	0.00	%	65.00	%	65.00	%	65.00	%	金融
Santander Consumer Finance Oy	フィンランド	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Finance, S.A.	スペイン	63.19	%	36.81	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander Consumer Finanse Sp. z o.o.	ポーランド	0.00	%	81.61	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Santander Consumer Funding 5 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Holding Austria GmbH	オーストリア	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santander Consumer Holding GmbH	ドイツ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santander Consumer International Puerto Rico LLC	プエルト・リコ	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Santander Consumer Leasing GmbH	ドイツ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
Santander Consumer Mediación Operador de Banca-Seguros Vinculado, S.L.	スペイン	0.00	%	94.61	%	100.00	%	100.00	%	保険仲介
Santander Consumer Multirent Sp. z o.o.	ポーランド	0.00	%	81.61	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
Santander Consumer Receivables 10 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Receivables 11 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Receivables 12 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Receivables 3 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Receivables 7 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Receivables Funding LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer Renting, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
Santander Consumer Services GmbH	オーストリア	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Santander Consumer Services, S.A.	ポルトガル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer USA Holdings Inc.	米国	0.00	%	68.12	%	68.12	%	58.79	%	持株会社
Santander Consumer USA Inc.	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Consumer, EFC, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Santander Consumo, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.R., Grupo Financiero Santander Mexico	メキシコ	0.00	%	75.06	%	100.00	%	100.00	%	カード
Santander Corredora de Seguros Limitada	チリ	0.00	%	67.20	%	100.00	%	100.00	%	保険ブローカー
Santander Corredores de Bolsa Limitada	チリ	0.00	%	83.23	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
Santander Corretora de Câmbio e Valores Mobiliários S.A.	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
Santander Corretora de Seguros, Investimentos e Serviços S.A.	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santander de Titulización S.G.F.T., S.A.	スペイン	81.00	%	19.00	%	100.00	%	100.00	%	ファンド運用会社
Santander Drive Auto Receivables LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Drive Auto Receivables Trust 2013-3	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2013-4	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2013-5	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2013-A	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2014-1	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2014-2	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2014-3	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2014-4	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2014-5	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-1	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-2	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-3	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-4	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-5	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-S5	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-S6	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-S7	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2016-1	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2016-2	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2016-3	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2017-1	米国	-		(a)		-		-		証券化

Santander Drive Auto Receivables Trust 2017-2	米国	-	(a)	-	-	証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2017-3	米国	-	(a)	-	-	証券化
Santander Drive Auto Receivables Trust 2018-1	米国	0.00 %	68.12 %	100.00 %	-	休眠
Santander Energías Renovables I, S.C.R., S.A.	スペイン	59.66 %	0.00 %	59.66 %	56.76 %	ベンチャー・キャピタル
Santander Envíos, S.A.(b)	スペイン	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	マネー・トランスファー・サービス
Santander Equity Investments Limited	英国	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	金融
Santander España Merchant Services, Entidad de Pago, S.L.	スペイン	100.00 %	0.00 %	100.00 %	49.00 %	支払サービス
Santander Estates Limited	英国	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	不動産
Santander Factoring S.A.	チリ	0.00 %	99.84 %	100.00 %	100.00 %	ファクタリング
Santander Factoring y Confirming, S.A., E.F.C.	スペイン	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	ファクタリング
Santander FI Hedge Strategies	アイルランド	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	投資会社
Santander Finance 2012-1 LLC	米国	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	金融サービス
Santander Finance Arrendamiento Mercantil S.A.	ブラジル	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	リーシング
Santander Financial Exchanges Limited	英国	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	金融
Santander Financial Services, Inc.	プエルト・リコ	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	金融
Santander Fintech Limited	英国	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	証券化
Santander Fund Administration, S.A. Unipersonal	スペイン	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	ファンド運用会社

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Santander Fundo de Investimento Amazonas Multimercado Crédito Privado Investimento no Exterior	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	投資ファンド
Santander Fundo de Investimento Diamantina Multimercado Crédito Privado Investimento no Exterior	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	投資ファンド
Santander Fundo de Investimento em Cotas de Fundos de Investimento Contract i Referenciado DI	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	投資ファンド
Santander Fundo de Investimento Financial Curto Prazo	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	投資ファンド
Santander Fundo de Investimento Guarujá Multimercado Crédito Privado Investimento no Exterior	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	投資ファンド
Santander Fundo de Investimento Renda Fixa Capitalization	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	投資ファンド
Santander Fundo de Investimento SBAC Referenciado di Crédito Privado	ブラジル	0.00	%	82.76	%	100.00	%	100.00	%	投資ファンド
Santander Fundo de Investimento Unix Multimercado Crédito Privado	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	投資ファンド
Santander GBM Secured Financing Designated Activity Company	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
Santander Gestión de Recaudación y Cobranzas Ltda.	チリ	0.00	%	99.84	%	100.00	%	100.00	%	金融サービス
Santander Global Consumer Finance Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Global Facilities, S.A. de C.V.	メキシコ	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産管理
Santander Global Facilities, S.L.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Santander Global Property, S.L.	スペイン	97.34	%	2.66	%	100.00	%	100.00	%	証券投資
Santander Global Services, S.A. (b)	ウルグアイ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Santander Global Sport, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	スポーツ活動
Santander Guarantee Company	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
Santander Hipotecario 1 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Santander Hipotecario 2 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Santander Hipotecario 3 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	-		(a)		-		-		証券化
Santander Holding Internacional, S.A.	スペイン	99.95	%	0.05	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santander Holdings USA, Inc.	米国	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santander Inclusión Financiera, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.R., Grupo Financiero Santander México	メキシコ	0.00	%	75.06	%	100.00	%	-		金融
Santander Insurance Agency, Inc.	プエルト・リコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	保険ブローカー

Santander Insurance Agency, U.S., LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	保険
Santander Insurance Services UK Limited	英国	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	資産運用
Santander Intermediación Correduría de Seguros, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	保険ブローカー
Santander International Products, Plc.	アイルランド	99.99	%	0.01	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Inversiones S.A.	チリ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santander Investment Bank Limited	バハマ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander Investment Bolsa, Sociedad de Valores, S.A. Unipersonal	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
Santander Investment Chile Limitada	チリ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Investment I, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santander Investment Limited	バハマ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	休眠
Santander Investment Securities Inc.	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
Santander Investment, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander ISA Managers Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	ファンドおよびポートフォリオ運用
Santander Lease, S.A., E.F.C.	スペイン	70.00	%	30.00	%	100.00	%	100.00	%	リースング
Santander Leasing S.A. Arrendamiento Mercantil	ブラジル	0.00	%	89.67	%	99.99	%	99.99	%	リースング

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Santander Leasing, LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リースing
Santander Lending Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	モーゲージ
Santander Mediación Operador de Banca-Seguros Vinculado, S.A.	スペイン	96.70	%	3.30	%	100.00	%	100.00	%	保険仲介
Santander Merchant S.A.	アルゼンチン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Operaciones, S.L.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	-		サービス
Santander Paraty Qif PLC	アイルランド	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	投資ファンド
Santander Pensiones, S.A., E.G.F.P.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	年金基金運用会社
Santander Pensões - Sociedade Gestora de Fundos de Pensões, S.A.	ポルトガル	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	年金基金運用会社
Santander Prime Auto Issuance Notes Trust 2017-A	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Prime Auto Issuance Notes Trust 2017-B	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Prime Auto Issuance Notes Trust 2017-C	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Private Banking Gestión, S.A., S.G.I.I.C.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	ファンド運用会社
Santander Private Banking s.p.a. in Liquidazione (b)	イタリア	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander Private Banking UK Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Santander Private Real Estate Advisory & Management, S.A.	スペイン	99.99	%	0.01	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Santander Private Real Estate Advisory, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Santander Real Estate, S.G.I.I.C., S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	ファンド運用会社
Santander Retail Auto Lease Funding LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	-		証券化
Santander Retail Auto Lease Trust 2017-A	米国	-		(a)		-		-		証券化
Santander Río Asset Management Gerente de Fondos Comunes de Inversión S.A.	アルゼンチン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	ファンド運用会社
Santander Río Servicios S.A.	アルゼンチン	0.00	%	99.97	%	100.00	%	100.00	%	助言サービス
Santander Río Trust S.A.	アルゼンチン	0.00	%	99.97	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Santander Río Valores S.A.	アルゼンチン	0.00	%	99.34	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
Santander RSPE 11 LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	休眠
Santander S.A. Sociedad Securitizadora	チリ	0.00	%	67.24	%	100.00	%	100.00	%	ファンド運用会社
Santander Secretariat Services Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santander Securities LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー

Santander Securities Services Brasil Distribuidora de Títulos e Valores Mobiliários S.A.	ブラジル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	ブローカー
Santander Securities Services Brasil Participações S.A.	ブラジル	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santander Securities Services Colombia S.A. Sociedad Fiduciaria	コロンビア	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		金融
Santander Securities Services, S.A. Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander Seguros y Reaseguros, Compañía Aseguradora, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	保険
Santander Service GmbH	ドイツ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Santander Servicios Corporativos, S.A. de C.V.	メキシコ	0.00	%	75.06	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Santander Servicios Especializados, S.A. de C.V.	メキシコ	0.00	%	75.06	%	100.00	%	100.00	%	金融サービス
Santander Technology USA, LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	貴金属取引
Santander Tecnología y Operaciones A.E.I.E. (b)	スペイン	-		(a)		-		-		サービス
Santander Tecnología, S.L.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	-		サービス
Santander Totta Seguros, Companhia de Seguros de Vida, S.A.	ポルトガル	0.00	%	99.90	%	100.00	%	100.00	%	保険
Santander Totta, SGPS, S.A.	ポルトガル	0.00	%	99.90	%	99.90	%	99.90	%	持株会社
Santander Trade Services Limited	香港	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	休眠
Santander UK Foundation Limited	英国	-		(a)		-		-		慈善活動
Santander UK Group Holdings plc	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander UK Investments	英国	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Santander UK Operations Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Santander UK plc	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	銀行業
Santander UK Technology Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	コンピューター・サービス
Santander Vivienda, S.A. de C.V. S.O.F.O.M., E.R., Grupo Financiero										
Santander México	メキシコ	0.00	%	75.06	%	100.00	%	100.00	%	金融

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Santander Vivienda, S.A. de C.V. S.O.F.O.M., E.R.-, Grupo Financiero Santander México como Fiduciaria del Fideicomiso Bursa	メキシコ	-		(a)		-		-		証券化
Santotta-Internacional, SGPS, Sociedade Unipessoal, Lda. (b)	ポルトガル	0.00	%	99.85	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Santusa Holding, S.L.	スペイン	69.76	%	30.24	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
SC Austria Finance 2013-1 S.A.	ルクセンブルグ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Auto 2011-1 UG (haftungsbeschränkt) (b)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Auto 2011-2 UG (haftungsbeschränkt) (b)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Auto 2013-1 UG (haftungsbeschränkt) (b)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Auto 2013-2 UG (haftungsbeschränkt) (b)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Auto 2014-1 UG (haftungsbeschränkt) (b)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Auto 2014-2 UG (haftungsbeschränkt)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Auto 2016-1 UG (haftungsbeschränkt)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Auto 2016-2 UG (haftungsbeschränkt)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Auto 2017-1 UG (haftungsbeschränkt)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Consumer 2013-1 UG (haftungsbeschränkt) (b)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Consumer 2014-1 UG (haftungsbeschränkt)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Consumer 2015-1 UG (haftungsbeschränkt)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Consumer 2016-1 UG (haftungsbeschränkt)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Consumer 2017-1 UG (haftungsbeschränkt)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Vehicles 2013-1 UG (haftungsbeschränkt)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Germany Vehicles 2015-1 UG (haftungsbeschränkt)	ドイツ	-		(a)		-		-		証券化
SC Poland Consumer 15-1 Sp. z.o.o.	ポーランド	-		(a)		-		-		証券化
SC Poland Consumer 16-1 Sp. z o.o.	ポーランド	-		(a)		-		-		証券化
SCF Ajoneuvohallinta Limited (b)	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
SCF Ajoneuvohallinto I Limited	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
SCF Ajoneuvohallinto II Limited	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
SCF Ajoneuvohallinto KIMI VI Limited	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
SCF Eastside Locks GP Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産管理

SCF Rahoituspalvelut 2013 Designated Activity Company (b)	アイルランド	-	(a)	-	-	証券化				
SCF Rahoituspalvelut I Designated Activity Company	アイルランド	-	(a)	-	-	証券化				
SCF Rahoituspalvelut II Designated Activity Company	アイルランド	-	(a)	-	-	証券化				
SCF Rahoituspalvelut KIMI VI Designated Activity Company	アイルランド	-	(a)	-	-	証券化				
SCFI Ajoneuvohallinto Limited	アイルランド	-	(a)	-	-	証券化				
SCFI Rahoituspalvelut Designated Activity Company	アイルランド	-	(a)	-	-	証券化				
Secucor Finance 2013-I Designated Activity Company	アイルランド	-	(a)	-	-	証券化				
Services and Promotions Delaware Corp.	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Services and Promotions Miami LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Servicio de Alarmas Controladas por Ordenador, S.A.	スペイン	99.99	%	0.01	%	100.00	%	100.00	%	保安
Servicios Corporativos Seguros Serfin, S.A. de C.V. (b)	メキシコ	0.00	%	85.30	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Servicios de Cobranza, Recuperación y Seguimiento, S.A. de C.V.	メキシコ	0.00	%	85.00	%	85.00	%	85.00	%	金融
Sheppards Moneybrokers Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	助言サービス
Shiloh III Wind Project, LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	発電
Silk Finance No. 4	ポルトガル	-	(a)	-	-	証券化				
Sistema 4B, S.L. (consolidado)	スペイン	68.80	%	27.54	%	96.34	%	68.80	%	カード
Sobrinos de José Pastor Inversiones, S.A	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		持株会社
Sociedad Integral de Valoraciones Automatizadas, S.A.	スペイン	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	鑑定
Socur, S.A.	ウルグアイ	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Sol Orchard Imperial I LLC	米国	0.00	%	81.90	%	100.00	%	100.00	%	発電
Solarlaser Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
SOV APEX LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Sovereign Capital Trust IX	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融
Sovereign Community Development Company	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Sovereign Delaware Investment Corporation	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (c)				事業内容
		直接		間接		2017年		2016年		
Sovereign Lease Holdings, LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	金融サービス
Sovereign REIT Holdings, Inc.	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Sovereign Securities Corporation, LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	休眠
Sovereign Spirit Limited (e)	バミューダ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	リーシング
SPAIN Revolving Funding LLC	米国	0.00	%	68.12	%	100.00	%	100.00	%	金融
Sterrebeeck B.V.	オランダ	100.00	%	0.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Suleyado 2003, S.L.Unipersonal	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	証券投資
Super Pagamentos e Administração de Meios Eletrônicos S.A.	ブラジル	0.00	%	89.67	%	100.00	%	100.00	%	支払サービス
Suzuki Servicios Financieros, S.L.	スペイン	0.00	%	51.00	%	51.00	%	51.00	%	仲介
Svensk Autofinans 1 Limited (b)	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
Svensk Autofinans WH 1 Designated Activity Company	アイルランド	-		(a)		-		-		証券化
Swesant SA	スイス	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Taler Real Estate, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		不動産
Taxagest Sociedade Gestora de Participações Sociais, S.A.	ポルトガル	0.00	%	99.85	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
Teatinos Siglo XXI Inversiones S.A.	チリ	50.00	%	50.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
The Alliance & Leicester Corporation Limited	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	不動産
The National & Provincial Building Society Pension Fund Trustees Limited (b)	英国	-		(a)		-		-		資産運用
Tiffany Investments, S.L.	スペイン	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		金融
Time Retail Finance Limited (b)	英国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	サービス
Tonopah Solar I, LLC	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	100.00	%	持株会社
TOPSAM, S.A de C.V.	メキシコ	0.00	%	100.00	%	100.00	%	50.00	%	ファンド運用会社
Toque Fale Serviços de Telemarketing Ltda.	ブラジル	0.00	%	79.36	%	100.00	%	100.00	%	マーケティング
Tornquist Asesores de Seguros S.A. (b)	アルゼンチン	0.00	%	99.99	%	99.99	%	99.99	%	助言サービス
Total Sunset Inc.	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		休眠
TotalBank	米国	0.00	%	100.00	%	100.00	%	-		銀行業
Totta (Ireland), PLC	アイルランド	0.00	%	99.85	%	100.00	%	100.00	%	金融
Totta Urbe - Empresa de Administração e Construções, S.A.	ポルトガル	0.00	%	99.85	%	100.00	%	100.00	%	不動産
Trade Maps 3 Hong Kong Limited	香港	-		(a)		-		-		証券化

		-	(a)	-	-	証券化
Trade Maps 3 Ireland Limited	アイルランド					
Trans Rotor Limited	英国	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	レンタル
Transolver Finance EFC, S.A.	スペイン	0.00 %	51.00 %	51.00 %	51.00 %	リーシング
Trentis Retail, S.L.	スペイン	0.00 %	100.00 %	100.00 %	-	不動産
Tuttle & Son Limited	英国	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	支払回収サービス
Universia Brasil S.A.	ブラジル	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	インターネット
Universia Chile S.A.	チリ	0.00 %	86.72 %	86.72 %	86.60 %	インターネット
Universia Colombia S.A.S.	コロンビア	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	インターネット
Universia Holding, S.L.	スペイン	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	持株会社
Universia México, S.A. de C.V.	メキシコ	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	インターネット
Universia Perú, S.A.	ペルー	0.00 %	96.51 %	96.51 %	96.51 %	インターネット
Universia Puerto Rico, Inc. (b)	プエルト・リコ	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	インターネット
Universia Uruguay, S.A.	ウルグアイ	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	インターネット
Urbanizadora Española, S.A.	スペイン	0.00 %	97.74 %	97.74 %	-	不動産
Vailen Management, S.L.	スペイン	0.00 %	71.40 %	100.00 %	100.00 %	不動産
Velázquez, 34, S.A.	スペイン	0.00 %	100.00 %	100.00 %	-	不動産
Vilamar Gestion, S.L.	スペイン	0.00 %	100.00 %	100.00 %	-	不動産
W.N.P.H. Gestão e Investimentos Sociedade Unipessoal, S.A.	ポルトガル	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	ポートフォリオ資産運用
Wallcesa, S.A.	スペイン	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	証券投資
Wave SME Holdings Limited	英国	0.00 %	100.00 %	100.00 %	-	持株会社
Wave SME Technology Limited	英国	0.00 %	100.00 %	100.00 %	-	テクノロジー・サービス
Wave SME UK Limited	英国	0.00 %	100.00 %	100.00 %	-	金融
Waypoint Insurance Group, Inc.	米国	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	持株会社
Webcasas, S.A.	ブラジル	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	インターネット
Whitewick Limited	ジャージー	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	休眠
WIM Servicios Corporativos, S.A. de C.V.	メキシコ	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	助言サービス
WTW Shipping Designated Activity Company	アイルランド	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	リーシング

(a) 実質支配を有する会社である。

(b) 2017年12月31日現在、清算中の会社である。

- (c) 連結財務書類の作成規則を定める勅令第1159/2010号（9月17日付）第3条に従い、議決権を確定するにあたっては、子会社に関連する議決権、または当人の名をもって行動するが、当グループ会社の代理として行動するその他当事者の議決権は、親会社が直接保有する議決権に加えられた。したがって、間接支配を有する対象先会社についての親会社の議決権数は、当該会社に対する直接持分を有する各子会社の議決権数である。
- (d) 注記2.b.iiおよび2.b.iiiを参照のこと。
- (e) 税務上の英国法人
- (f) 登録がない場合に合併される会社である。
- (1) 株式および優先株式発行会社についてはその他の関連情報とともに附属明細書Ⅲを参照のこと。

附属明細書Ⅱ

当グループが５％超の所有持分を有する団体（c）、サントンデール・グループの関連事業体および共同支配企業

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (b)				事業内容	会社の形態
		直接		間接		2017年		2016年			
3E1 Sp. z o.o	ポーランド	0.00	%	12.89	%	21.60	%	21.60	%	発電	-
Administrador Financiero de Transantiago S.A.	チリ	0.00	%	13.42	%	20.00	%	20.00	%	支払回収サービス	関連会社
Aegon Santander Portugal Não Vida - Companhia de Seguros, S.A.	ポルトガル	0.00	%	48.95	%	49.00	%	49.00	%	保険	共同支配
Aegon Santander Portugal Vida - Companhia de Seguros Vida, S.A.	ポルトガル	0.00	%	48.95	%	49.00	%	49.00	%	保険	共同支配
Aeroplan - Sociedade Construtora de Aeroportos, Lda. (a)	ポルトガル	0.00	%	19.97	%	20.00	%	20.00		休眠	-
Aguas de Fuensanta, S.A. (a)	スペイン	36.78	%	0.00	%	36.78	%	36.78	%	食品	関連会社
Alawwal Bank (consolidado)	サウジアラビア	0.00	%	11.16	%	11.16	%	11.16	%	銀行業	-
Aliseda Servicios de Gestión Inmobiliaria, S.L.	スペイン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	-		不動産	-
Allianz Popular, S.L. (Consolidado)	スペイン	0.00	%	40.00	%	40.00	%	-		保険	-
Anekis, S.A.	スペイン	24.75	%	24.75	%	49.50	%	49.50	%	広告	関連会社
Arena Communications Network, S.L.	スペイン	20.00	%	0.00	%	20.00	%	20.00	%	広告	関連会社
Attijariwafa Bank Société Anonyme (consolidado)	モロッコ	0.00	%	5.26	%	5.26	%	5.26	%	銀行業	-
Autopistas del Sol S.A.	アルゼンチン	0.00	%	14.17	%	14.17	%	14.17	%	高速道路営業免許	-
Aviva Powszechnie Towarzystwo Emerytalne Aviva BZ WBK S.A.	ポーランド	0.00	%	6.93	%	10.00	%	10.00	%	年金基金運用会社	-
Aviva Towarzystwo Ubezpieczeń na Życie S.A.	ポーランド	0.00	%	6.93	%	10.00	%	10.00	%	保険	-
Banco RCI Brasil S.A.	ブラジル	0.00	%	35.77	%	39.89	%	39.89	%	リーシング	共同支配
Bank of Beijing Consumer Finance Company	中国	0.00	%	20.00	%	20.00	%	20.00	%	金融	関連会社
Bank of Shanghai Co., Ltd. (consolidado)	中国	6.48	%	0.00	%	6.48	%	6.48	%	銀行業	-
Benim - Sociedade Imobiliária, S.A. (consolidado)	ポルトガル	0.00	%	25.77	%	25.81	%	25.81	%	不動産	関連会社
BZ WBK-Aviva Towarzystwo Ubezpieczeń na Życie S.A.	ポーランド	0.00	%	33.98	%	49.00	%	49.00	%	保険	関連会社
BZ WBK-Aviva Towarzystwo Ubezpieczeń Ogólnych S.A.	ポーランド	0.00	%	33.98	%	49.00	%	49.00	%	保険	関連会社
Cantabria Capital, SGEIC, S.A.	スペイン	50.00	%	0.00	%	50.00	%	50.00	%	ベンチャー・キャピタルの管理	関連会社
Carnes Estellés, S.A. (a)	スペイン	21.41	%	0.00	%	21.41	%	21.41	%	食品業	関連会社
CCPT - ComprarCasa, Rede Serviços Imobiliários, S.A.	ポルトガル	0.00	%	49.98	%	49.98	%	49.98	%	不動産サービス	共同支配
Centro de Compensación Automatizado S.A.	チリ	0.00	%	22.37	%	33.33	%	33.33	%	支払回収サービス	関連会社

Centro para el Desarrollo, Investigación y Aplicación de Nuevas Tecnologías, S.A.	スペイン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	テクノロジー	関連会社
CNP Santander Insurance Europe Designated Activity Company	アイルランド	49.00	%	0.00	%	49.00	%	49.00	%	保険ブローカー	関連会社
CNP Santander Insurance Life Designated Activity Company	アイルランド	49.00	%	0.00	%	49.00	%	49.00	%	保険ブローカー	関連会社
CNP Santander Insurance Services Ireland Limited	アイルランド	49.00	%	0.00	%	49.00	%	49.00	%	サービス	関連会社
Cobranza Amigable, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	0.00	%	33.78	%	39.74	%	39.74	%	回収サービス	共同支配
Comder Contraparte Central S.A	チリ	0.00	%	7.54	%	11.23	%	11.23	%	金融サービス	関連会社

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (b)				事業内容	会社の形態
		直接		間接		2017年		2016年			
Companhia Promotora UCI	ブラジル	0.00	%	25.00	%	25.00	%	25.00	%	金融サービス	共同支配
Compañía Española de Seguros de Crédito a la Exportación, S.A., Compañía de Seguros y Reaseguros (consolidado)	スペイン	20.53	%	0.55	%	21.08	%	21.08	%	信用保険	-
Compañía Española de Viviendas en Alquiler, S.A.	スペイン	0.00	%	24.07	%	24.07	%	-		不動産	-
Condesa Tubos, S.L.	スペイン	30.61	%	0.00	%	30.61	%	30.61	%	サービス	-
Corridor Texas Holdings LLC (consolidado)	米国	0.00	%	32.61	%	32.61	%	32.61	%	持株会社	-
Eko Energy Sp. z o.o	ポーランド	0.00	%	13.13	%	22.00	%	22.00	%	発電	-
Euro Automatic Cash Entidad de Pago, S.L	スペイン	0.00	%	50.00	%	50.00	%	-		支払サービス	-
FAFER- Empreendimentos Urbanísticos e de Construção,S.A. (a)	ポルトガル	0.00	%	36.57	%	36.62	%	36.62	%	不動産	-
Farma Wiatrowa Jablowo Sp. z o.o	ポーランド	0.00	%	12.89	%	21.60	%	21.60	%	発電	-
FC2Egestión, S.L.	スペイン	50.00	%	0.00	%	50.00	%	50.00	%	環境管理	共同支配
Federal Home Loan Bank of Pittsburgh	米国	0.00	%	6.33	%	6.33	%	8.66	%	銀行業	-
Federal Reserve Bank of Boston	米国	0.00	%	30.44	%	30.44	%	30.44	%	銀行業	-
FIDC RCI Brasil I — Financiamento de Veículos	ブラジル	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
FIDC RN Brasil — Financiamento de Veículos	ブラジル	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización RMBS Prado V	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización de Activos RMBS Prado I	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización de Activos UCI 11	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización de Activos UCI 14	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización de Activos UCI 15	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización de Activos UCI 16	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización de Activos UCI 17	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización de Activos UCI 18	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización Hipotecaria UCI 10	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización Hipotecaria UCI 12	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización RMBS Prado II	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización RMBS Prado III	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Fondo de Titulización RMBS Prado IV	スペイン	-		(d)		-		-		証券化	共同支配

Fortune Auto Finance Co., Ltd	中国	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	金融	共同支配
Friedrichstrasse, S.L.	スペイン	35.00	%	0.00	%	35.00	%	35.00	%	不動産	関連会社
Generación Andina S.A.C.	ペルー	0.00	%	49.78	%	49.78	%	49.78	%	発電	共同支配
Gestora de Inteligência de Crédito S.A.	ブラジル	0.00	%	17.93	%	20.00	%	-		回収サービス	共同支配
Gire S.A.	アルゼンチン	0.00	%	57.92	%	58.33	%	58.33	%	支払回収サービス	関連会社
Grupo Alimentario de Exclusivas, S.A. (a)	スペイン	40.53	%	0.00	%	40.53	%	40.53	%	食品業	関連会社
Grupo Financiero Ve Por Más, S.A. de C.V. (consolidado)	メキシコ	0.00	%	24.99	%	24.99	%	-		金融サービス	-
HCUK Auto Funding 2015 Ltd	英国	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
HCUK Auto Funding 2016-1 Ltd	英国	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
HCUK Auto Funding 2017-1 Ltd	英国	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
HCUK Auto Funding 2017-2 Ltd	英国	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Hyundai Capital UK Limited	英国	0.00	%	50.01	%	50.01	%	50.01	%	金融	共同支配
Iberalbión, A.I.E	スペイン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	-		サービス	-
IM Tarjetas 1 Fondo de Titulización de Activos	スペイン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	-		証券化	-
Imperial Holding S.C.A. (a)	ルクセンブルグ	0.00	%	36.36	%	36.36	%	36.36	%	証券投資	-
Imperial Management S.à r.l. (a)	ルクセンブルグ	0.00	%	40.20	%	40.20	%	40.20	%	持株会社	-
Inbond Inversiones 2014, S.L.	スペイン	40.00	%	0.00	%	40.00	%	40.00	%	金融調査	共同支配
Indice Iberoamericano de Investigación y Conocimiento, A.I.E.	スペイン	0.00	%	51.00	%	51.00	%	51.00	%	ITシステム	共同支配
Inmo Alemania Gestión de Activos Inmobiliarios, S.A.	スペイン	0.00	%	20.00	%	20.00	%	20.00	%	持株会社	-
Inverlur Aguilas I, S.L.	スペイン	0.00	%	50.00	%	50.00	%	-		不動産	-
Inverlur Aguilas II, S.L.	スペイン	0.00	%	50.00	%	50.00	%	-		不動産	-
Inversiones en Resorts Mediterráneos, S.L. (a)	スペイン	0.00	%	43.28	%	43.28	%	-		不動産	-
Inversiones Ibersuizas, S.A.	スペイン	8.00	%	17.42	%	25.42	%	-		ベンチャーキャピタル	-
Inversiones ZS América Dos Ltda	チリ	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	証券および不動産投資	関連会社
Inversiones ZS América SpA	チリ	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	証券および不動産投資	関連会社
Invico S.A.	ポーランド	0.00	%	14.62	%	21.09	%	21.09	%	貿易	-
J.C. Flowers I L.P.	米国	0.00	%	10.60	%	4.99	%	4.99	%	持株会社	-
J.C. Flowers II-A L.P.	カナダ	0.00	%	69.40	%	4.43	%	4.43	%	持株会社	-
JCF AIV P L.P.	カナダ	0.00	%	7.67	%	4.99	%	4.99	%	持株会社	-
JCF BIN II-A	モーリシャス	0.00	%	69.52	%	4.43	%	4.43	%	持株会社	-

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (b)				事業内容	会社の形態
		直接		間接		2017年		2016年			
JCF II-A AIV K L.P.	カナダ	0.00	%	69.52	%	0.00	%	0.00	%	持株会社	-
JCF II-A Special AIV K L.P.	カナダ	0.00	%	72.29	%	4.99	%	4.99	%	持株会社	-
Jupiter III L.P. (e)	カナダ	0.00	%	96.45	%	4.99	%	-		持株会社	
Luri 3, S.A.	スペイン	0.81	%	9.19	%	10.00	%	10.00	%	不動産	共同支配
Lusimovest Fundo de Investimento Imobiliário	ポルトガル	0.00	%	25.73	%	25.77	%	25.77	%	投資ファンド	関連会社
Massachusetts Business Development Corp. (consolidado)	米国	0.00	%	21.60	%	21.60	%	21.60	%	金融	-
MB Capital Fund IV LLC	米国	0.00	%	23.94	%	23.94	%	-		金融	-
Merlin Properties, SOCIMI, S.A. (consolidado)	スペイン	16.86	%	5.71	%	22.57	%	22.38	%	不動産	関連会社
New PEL S.à r.l.	ルクセンブルグ	0.00	%	7.67	%	0.00	%	0.00	%	持株会社	-
NIB Special Investors IV-A LP	カナダ	0.00	%	99.70	%	4.99	%	4.99	%	持株会社	-
NIB Special Investors IV-B LP	カナダ	0.00	%	95.80	%	4.99	%	4.99	%	持株会社	-
Norchem Holdings e Negócios S.A.	ブラジル	0.00	%	19.50	%	29.00	%	29.00	%	持株会社	関連会社
Norchem Participações e Consultoria S.A.	ブラジル	0.00	%	44.84	%	50.00	%	50.00	%	ブローカー	共同支配
Nowotna Farma Wiatrowa Sp. z o.o	ポーランド	0.00	%	12.89	%	21.60	%	21.60	%	発電	-
Odc Ambievo Tecnologia e Inovacao Ambiental, Industria e Comercio de Insumos Naturais S.A.	ブラジル	0.00	%	18.10	%	20.19	%	23.08	%	テクノロジー	-
Olivant Limited (consolidado)	ガーンジー	0.00	%	10.39	%	10.39	%	10.39	%	持株会社	-
Operadora de Activos Alfa, S.A. De C.V.	メキシコ	0.00	%	49.98	%	49.98	%	49.98	%	金融	関連会社
Operadora de Activos Beta, S.A. de C.V.	メキシコ	0.00	%	49.99	%	49.99	%	49.99	%	金融	関連会社
Operadora de Tarjetas de Crédito Nexus S.A.	チリ	0.00	%	8.66	%	12.90	%	12.90	%	カード	関連会社
Parque Solar Páramo, S.L.	スペイン	92.00	%	0.00	%	25.00	%	25.00	%	発電	共同支配
Payever GmbH	ドイツ	0.00	%	10.00	%	10.00	%	-		ソフトウェア	関連会社
Pine Street Capital III	米国	0.00	%	22.49	%	22.49	%	-		投資会社	-
POLFUND - Fundusz Por[?]cze[?] Kredytowych S.A.	ポーランド	0.00	%	34.67	%	50.00	%	50.00	%	管理会社	関連会社
Prisma Medios de Pago S.A.	アルゼンチン	0.00	%	17.35	%	17.47	%	-		企業向けサービス	関連会社
Procapital - Investimentos Imobiliários, S.A. (a)	ポルトガル	0.00	%	39.96	%	40.00	%	40.00	%	不動産	-
PSA Corretora de Seguros e Serviços Ltda.	ブラジル	0.00	%	44.84	%	50.00	%	50.00	%	保険	共同支配
PSA Insurance Europe Limited	マルタ	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	保険	共同支配
PSA Life Insurance Europe Limited	マルタ	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	保険	共同支配

PSA UK Number 1 plc	英国	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	リーシング	関連会社
Redbanc S.A.	チリ	0.00	%	22.44	%	33.43	%	33.43	%	サービス	関連会社
Redsys Servicios de Procesamiento, S.L.	スペイン	13.53	%	6.47	%	20.00	%	17.56	%	カード	関連会社
Retama Real Estate, S.A.	スペイン	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	サービス	共同支配
Rías Redbanc, S.A.	ウルグアイ	0.00	%	25.00	%	25.00	%	25.00	%	サービス	-
Saite, S.A.	スペイン	0.00	%	50.00	%	50.00	%	-		不動産	-
Saite-Cobal, S.A.	スペイン	0.00	%	50.00	%	50.00	%	-		不動産	-

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (b)				事業内容	会社の形態
		直接		間接		2017年		2016年			
Santander Generales Seguros y Reaseguros, S.A.	スペイン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	保険	共同支配
Santander Vida Seguros y Reaseguros, S.A.	スペイン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	保険	共同支配
Saturn Japan II Sub C.V.	オランダ	0.00	%	69.30	%	0.00	%	0.00	%	持株会社	-
Saturn Japan III Sub C.V.	オランダ	0.00	%	72.72	%	0.00	%	0.00	%	持株会社	-
Servicios de Infraestructura de Mercado OTC S.A	チリ	0.00	%	7.55	%	11.25	%	11.25	%	サービス	関連会社
Sistemas Españoles de Tarjeta Inteligente, S.C.	スペイン	0.00	%	48.17	%	50.00	%	50.00	%	ITサービス	-
Sistemas Técnicos de Encofrados, S.A. Unipersonal (consolidado)	スペイン	25.15	%	0.00	%	25.15	%	-		建設資材	-
Sociedad Conjunta para la emisión y gestión de medios de pago, E.F.C., S.A.	スペイン	0.00	%	42.50	%	42.50	%	-		支払サービス	-
Sociedad de Garantía Recíproca de Santander, S.G.R.	スペイン	25.50	%	0.00	%	25.50	%	25.50	%	金融サービス	-
Sociedad de Gestión de Activos Procedentes de la Reestructuración Bancaria, S.A.	スペイン	16.62	%	5.60	%	22.22	%	16.62	%	金融サービス	-
Sociedad de Procedimientos de Pago, S.L.	スペイン	13.60	%	4.66	%	18.26	%	-		支払サービス	-
Sociedad Española de Sistemas de Pago, S.L.	スペイン	16.24	%	6.00	%	22.24	%	-		支払サービス	-
Sociedad Interbancaria de Depósitos de Valores S.A.	チリ	0.00	%	19.66	%	29.29	%	29.29	%	証券預託	関連会社
Solar Energy Capital Europe S.à r.l. (consolidado)	ルクセンブルグ	0.00	%	33.33	%	33.33	%	33.33	%	持株会社	共同支配
Stephens Ranch Wind Energy Holdco LLC (consolidado)	米国	0.00	%	28.80	%	28.80	%	28.80	%	発電	-
Syntheo Limited	英国	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	支払サービス	共同支配
Tbforte Segurança e Transporte de Valores Ltda.	ブラジル	0.00	%	17.77	%	19.81	%	19.81	%	保安	関連会社
Tbnet Comércio, Locação e Administração Ltda.	ブラジル	0.00	%	17.77	%	19.81	%	19.81	%	通信	関連会社
Tecnologia Bancária S.A.	ブラジル	0.00	%	17.77	%	19.81	%	19.81	%	ATM	関連会社
Teka Industrial, S.A. (consolidado)	スペイン	0.00	%	9.42	%	9.42	%	9.42	%	家電	-
Testa Residencial, SOCIMI, S.A. (consolidado)	スペイン	13.77	%	24.97	%	38.74	%	46.21	%	不動産	関連会社
The OneLife Holding S.à r.l. (consolidado)	ルクセンブルグ	0.00	%	5.90	%	0.00	%	0.00	%	持株会社	-
Tonopah Solar Energy Holdings I, LLC (consolidado)	米国	0.00	%	26.80	%	26.80	%	26.80	%	持株会社	共同支配
Trabajando.com Chile S.A.	チリ	0.00	%	33.33	%	33.33	%	33.33	%	サービス	関連会社
Transbank S.A.	チリ	0.00	%	16.78	%	25.00	%	25.00	%	カード	関連会社
Trindade Fundo de Investimento Imobiliário Fechado	ポルトガル	0.00	%	50.00	%	50.00	%	-		不動産	-
U.C.I., S.A.	スペイン	50.00	%	0.00	%	50.00	%	50.00	%	持株会社	共同支配

UCI Hellas Credit and Loan Receivables Servicing Company S.A.	ギリシャ	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	金融サービス	共同支配
UCI Holding Brasil Ltda	ブラジル	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	持株会社	共同支配
UCI Mediação de Seguros Unipessoal, Lda.	ポルトガル	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	保険ブローカー	共同支配
UCI Servicios para Profesionales Inmobiliarios, S.A.	スペイン	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	不動産サービス	共同支配
Unicre-Instituição Financeira de Crédito, S.A.	ポルトガル	0.00	%	21.83	%	21.86	%	21.50	%	金融	関連会社
Unión de Créditos Inmobiliarios, S.A., EFC	スペイン	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	モーゲージ	共同支配
Urbanizadora Valdepolo I, S.A.	スペイン	0.00	%	35.73	%	50.00	%	50.00	%	不動産	-
Urbanizadora Valdepolo II, S.A.	スペイン	0.00	%	35.73	%	50.00	%	50.00	%	不動産	-
Urbanizadora Valdepolo III, S.A.	スペイン	0.00	%	35.73	%	50.00	%	50.00	%	不動産	-
Urbanizadora Valdepolo IV, S.A.	スペイン	0.00	%	35.73	%	50.00	%	50.00	%	不動産	-
Uro Property Holdings SOCIMI, S.A.	スペイン	14.95	%	0.00	%	14.95	%	14.96	%	不動産	-
Valdicsa, S.A.	スペイン	0.00	%	23.78	%	33.31	%	33.00	%	不動産	-
VCFS Germany GmbH	ドイツ	0.00	%	50.00	%	50.00	%	50.00	%	マーケティング	共同支配
Vector Software Factory, S.L. (consolidado)	スペイン	0.00	%	45.00	%	45.00	%	45.00	%	ITサービス	関連会社
Venda de Veículos Fundo de Investimento em Direitos Creditórios	ブラジル	-		(d)		-		-		証券化	共同支配
Webmotors S.A.	ブラジル	0.00	%	62.77	%	70.00	%	70.00	%	サービス	共同支配

会社	所在地	当行の所有比率				議決権比率 (b)				事業内容	会社の形態
		直接		間接		2017年		2016年			
Wizink Bank, S.A.	スペイン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	-		銀行業	-
WiZink Gestión, A.I.E.	スペイン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	-		金融	-
Wizink Mediador, Operador de Banca Seguros Vinculado, S.A.	スペイン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	-		金融	-
Zurich Santander Brasil Seguros e Previdência S.A.	ブラジル	0.00	%	48.79	%	48.79	%	48.79	%	保険	関連会社
Zurich Santander Brasil Seguros S.A.	ブラジル	0.00	%	48.79	%	48.79	%	48.79	%	保険	関連会社
Zurich Santander Holding (Spain), S.L.	スペイン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	持株会社	関連会社
Zurich Santander Holding Dos (Spain), S.L.	スペイン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	持株会社	関連会社
Zurich Santander Insurance América, S.L.	スペイン	49.00	%	0.00	%	49.00	%	49.00	%	持株会社	関連会社
Zurich Santander Seguros Argentina S.A.	アルゼンチン	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	保険	関連会社
Zurich Santander Seguros de Vida Chile S.A.	チリ	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	保険	関連会社
Zurich Santander Seguros Generales Chile S.A.	チリ	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	保険	関連会社
Zurich Santander Seguros México, S.A.	メキシコ	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	保険	関連会社
Zurich Santander Seguros Uruguay, S.A.	ウルグアイ	0.00	%	49.00	%	49.00	%	49.00	%	保険	関連会社

- (a) 2017年12月31日現在、清算中の会社である。
- (b) 連結財務書類の作成規則を定める勅令第1159/2010号（9月17日付）第3条に従い、議決権を確定するにあたっては、子会社に関連する議決権、または当人の名をもって行動するが、当グループ会社の代理として行動するその他当事者の議決権は、親会社が直接保有する議決権に加えられた。したがって、間接支配を有する対象先会社についての親会社の議決権数は、当該会社に対する直接持分を有する子会社の議決権数である。
- (c) 附属明細書Iに記載されたグループ会社および連結財務書類の適正表示の観点から無視し得る会社持分（スペイン商法第48条およびスペイン公開会社法第260条に準拠）は除く。
- (d) 当グループの子会社ではない投資先が実質支配を有する会社である。
- (e) 最近設立された会社で、承認された財務書類はまだない。

附属明細書Ⅲ

株式および優先株式発行子会社の詳細

会社	所在地	当行の所有比率				事業内容
		直接		間接		
Abbey National Treasury (Structured Solutions) Limited	英国	0.00	%	100.00	%	金融
Emisora Santander España, S.A. Unipersonal	スペイン	100.00	%	0.00	%	金融
Pastor Participaciones Preferentes, S.A.	スペイン	0.00	%	100.00	%	金融
Sovereign Real Estate Investment Trust	米国	0.00	%	100.00	%	金融

[次へ](#)

附属明細書IV

2016年における投資の取得および処分の届出

(スペイン公開会社法第155条およびスペイン証券市場法第125条)

2017年4月3日、サンタンデル・グループのABENGOA S.A.への所有持分が2017年3月28日付で9.694%に増加した旨を報告するバンコ・サンタンデルからの通知がCNMVに登録された。

2017年2月7日、サンタンデル・グループのPROMOTORA DE INFORMACIONES, S.A.への所有持分が2017年2月1日付で、最終所有比率はそのまま(4.145%)で間接所有から直接所有に変更されたことを伝えるバンコ・サンタンデルからの通知(任意通知)がCNMVに登録された。

2017年4月7日、サンタンデル・グループのABENGOA S.A.への所有持分が、2017年4月4日付で3.876%に減少した旨を報告するバンコ・サンタンデルからの通知がCNMVに登録された。

2017年4月7日、サンタンデル・グループのABENGOA S.A.への所有持分が、2017年4月6日付で2.414%に減少した旨を報告するバンコ・サンタンデルからの通知がCNMVに登録された。

BANCO POPULAR ESPAÑOL, S.A.U.の資本の100%の代表訴訟が発行された増資に起因する通知。2017年6月7日付のFROBの決議の結果としてバンコ・サンタンデル・エセ・アーによって取得された。

2017年6月27日、サンタンデル・グループのABENGOA S.A.への所有持分が、2017年6月20日付で6.898%(5%超)に増加した旨を報告するバンコ・サンタンデルからの通知がCNMVに登録された。

2017年6月27日、サンタンデル・グループのSPANISH COMPANY OF HOUSING IN RENT, S.A.への所有持分が、2017年6月20日付で24.068%(20%超)に増加した旨を報告するバンコ・サンタンデルからの通知がCNMVに登録された。

2017年6月27日、サンタンデル・グループのNYESA VALORES CORPORACIÓN S.A.への所有持分が、2017年6月20日付で13.223%(10%超)に増加した旨を報告するバンコ・サンタンデルからの通知がCNMVに登録された。

2017年11月22日、サンタンデル・グループのABENGOA S.A.への所有持分が、2017年11月16日付で5%の閾値を下回り、4.9755%に減少した旨を報告するバンコ・サンタンデルからの通知がCNMVに登録された。

附属明細書V

当グループ銀行に関するその他の情報

A) 以下は、当グループの総資産に基づいた主要銀行の株式資本に関する特定の情報である。

1. Santander UK plc

a) 当グループにより保有されている資本性金融商品の数

2017年12月31日現在、同社は、バンコ・サンタンデール・エセ・アーおよびSantusa Holding S.L.の子会社であった。

2004年11月12日、バンコ・サンタンデール・エセ・アーは、その時点の全発行済普通株式である普通株式1,485,893,636株を取得した（1株当たり1英ポンド）。2008年10月21日、さらに普通株式100億株（1株当たり1英ポンド）がバンコ・サンタンデール・エセ・アーに対して発行され、2009年1月9日に追加で普通株式12,631,375,230株（1株当たり1英ポンド）がバンコ・サンタンデール・エセ・アーに対して発行された。2010年8月3日、普通株式6,934,500,000（1株当たり1英ポンド）がSantusa Holding S.L.に対して発行された。2014年1月10日付で、バンコ・サンタンデール・エセ・アーの子会社であるSantander UK Group Holdings Limited、およびSantusa Holding S.L.は、Santander UK Group Holdings Limited、バンコ・サンタンデール・エセ・アーおよびSantusa Holding S.L.間の株式交換契約により、当社の全発行済普通株式資本である31,051,768,866株（1株当たり1英ポンド）の実質所有者となった。Santander UK Group Holdings Limitedは、2014年4月1日付で当社の全発行済普通株式資本の法律上の所有者となり、2015年3月25日付で公開有限責任会社となって、社名をSantander UK Group Holdings LimitedからSantander UK Group Holdings plc.に変更した。これに加え、10.375%および8.625%配当付非累積非償還型ポンド建て優先株式325,000,000株（1株当たり1.00英ポンド）、および固定／変動配当付非累積型償還条項付優先株式13,780株（1株当たり1.00英ポンド）も存在する。全発行済優先株式資本の法律上の権利および受益権は、第三者によって保有されており、バンコ・サンタンデール・エセ・アーは保有していない。

b) 進行中の増資

2017年12月31日現在、承認済増資はなかった。

c) 株主総会にて株主により承認された資本

株主は、2017年3月31日開催の年次株主総会において、当行に対し、以下の自社株買戻しについて無条件で授權することを決議した。

(1) 以下を条件とする8.625%配当付自社優先株式の買戻し：

- (a) 当行は、8.375%配当付優先株式を125,000,000株を上限として買戻すことができる。
- (b) 8.625%配当付優先株式の当行の買戻し支払下限価格は、買戻前の5営業日間の当該優先株式の平均市場価値の75%とする。
- (c) 8.625%配当付優先株式の当行の買戻し支払上限価格(費用を除く)は、買戻前の5営業日間の当該優先株式の平均市場価値の125%とする。

かかる授權は、2017年3月31日に有効となり、当行の次回の年次株主総会の終了をもって無効となる。当行は、かかる授權の無効後に買戻しが完了する場合でも、無効となる前に8.625%配当付自社優先株式の買戻しに合意することができる。

(2) 以下を条件とする10.375%配当付自社優先株式の買戻し：

- (a) 当行は、10.375%配当付優先株式を200,000,000株を上限として買戻すことができる。
- (b) 10.375%配当付優先株式の当行の買戻し支払下限価格は、買戻前の5営業日間の当該優先株式の平均市場価値の75%とする。

- (c) 10.375%配当付優先株式の当行の買戻し支払上限価格(費用を除く)は、買戻前の5営業日間の当該株式の平均市場価値の125%とする。

かかる授權は、2017年3月31日に有効となり、当行の次回の年次株主総会の終了をもって無効となる。当行は、かかる授權の無効後に買戻しが完了する場合でも、無効となる前に10.375%配当付自社優先株式の買戻しに合意することができる。

(3) 以下を条件とする固定／変動利回り配当付シリーズA 非累積型償還条項付自社優先株式の買戻し：

- (a) 当行は、固定／変動利回り配当付シリーズA非累積型償還条項付優先株式を13,780株を上限として買戻すことができる。
- (b) 固定／変動利回り配当付シリーズA非累積型償還条項付優先株式の当行の買戻し支払下限価格は、買戻前の5営業日間の当該株式の平均市場価値の75%とする。
- (c) 固定／変動利回り配当付シリーズA非累積型償還条項付優先株式の当行の買戻し支払上限価格(費用を除く)は、買戻前の5営業日間の当該株式の平均市場価値の125%とする。

かかる授權は、2017年3月31日に有効となり、当行の次回の年次株主総会の終了をもって無効となる。ただし、当行は、かかる授權の無効後に買戻しが完了する場合でも、無効となる前に固定／変動利回り配当付シリーズA非累積型償還条項付優先株式の買戻しに合意することができる。

d) 創業者の株式の権利、「権利付」社債、転換権付社債および類似する証券または権利

該当なし

e) 剰余金の使用を制限する特殊状況

該当なし

f) 直接または子会社を通じて、資本の10%以上を保有している非グループ企業

該当なし

g) 資本性金融商品の上場

該当なし

2. Abbey National Treasury Services plc

a) 当グループにより保有されている資本性金融商品の数

当グループは、Santander UK plc（普通株式249,997,999株、1株当たりの額面金額1英ポンド）、およびAbbey National Nominees Limited（普通株式1株、1株当たりの額面金額1英ポンド）を通じて総額249,997,999英ポンドの普通株式を保有している。

当グループはまた、Santander UK plcを通じて1,000株のトラッカー株式（議決権はないが、優先的配当請求権を有する。）総額1,000英ポンドおよび1,000株のBトラッカー株式総額1,000英ポンドを保有している（それぞれの額面金額は1株当たり1英ポンドである。）。

b) 進行中の増資

進行中の承認済増資はない。

c) 株主総会にて株主により承認された資本

該当なし

d) 創業者の株式の権利、「権利付」社債、転換権付社債および類似する証券または権利

該当なし

e) 剰余金の使用を制限する特殊状況

該当なし

f) 直接または子会社を通じて、資本の10%以上を保有している非グループ企業

該当なし

g) 資本性金融商品の上場

該当なし

3. Banco Santander (Brasil) S.A.

a) 当グループにより保有されている資本性金融商品の数

当グループは、普通株式3,440,170,512株および優先株式3,273,507,089株をバンコ・サントアンデル・エセ・アーおよびその子会社であるSterrebeeck B.V.、Grupo Empresarial Santander, S.L.、Santander Insurance Holding, S.L. およびBanco Madesant - Sociedade Unipessoal, S.A.を通じ保有している。

Banco Santander (Brasil) S.A.の株式資本を構成する株式は、無額面株式であり、未払込みの資本はない。2017年末現在、同行の金庫株は、普通株式5,844,553株および優先株式5,844,553株の合計11,689,106株で構成されていた。

現行の定款（第5.7条）に従い、優先株式は、保有者に議決権を付与するものではない。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- a) 当行の組織再編、合併、統合または分社化の場合
- b) 当行と株主との間の直接または、第三者もしくは株主が持分を有する他の会社を通じて締結される契約が承認される場合で、法律または定款の規定に従い、当該契約が株主総会に提出されることを条件とする。
- c) 当行の株式資本を増額するために使用される資産が評価される場合

総会においてはいつでも優先株式を普通株式に転換することを決定することができ、これが転換事由となる。

ただし、優先株式には以下の特典がある（第5.6条）。

- a) 優先株式の配当金は普通株式よりも10%多い。
- b) 配当優先権を有する。
- c) 準備金および利益の資本組入れによる増資ならびに利益剰余金、準備金またはその他の積立金の資本組入れによる株式の無償交付に、普通株式と同一の条件で参加可能である。
- d) 当行が解散する場合には、資本の返還において優先権がある。
- e) 当行の支配の変更により公募が行われる場合、優先株式の保有者は、支配の変更の一環で譲渡される株式について支払った金額と同額で当該株式を売却する権利が保証される。すなわち、これらの保有者は、議決権を有する株主と同等の扱いを受ける。

b) 進行中の増資

進行中の承認済増資はない。

c) 株主総会にて株主により承認された資本

当行は、取締役会の承認をもって9,090,909,090株の普通株式または優先株式を限度として株式資本を増加する権限が付与されており、他のクラスの株式との間で何らの比率を維持する義務も負わない。ただし、法律により定められた優先株式の最大数の限度内にあることを条件とする。

現在、株式資本は、7,498,531,051株（普通株式3,818,695,031株、優先株式3,679,836,020株）から構成されている。

d) 創業者の株式の権利、「権利付」社債、転換権付社債および類似する証券または権利

2016年12月21日開催の株主総会において株主は、同社ならびにその支配下の企業の取締役、経営者およびその他の従業員向けの繰延報酬制度に関する規則を承認した。株式の交付は一定の目標達成と関連づけられている。

e) 剰余金の使用を制限する特殊状況

Banco Santander (Brasil) S.A.の剰余金の使用に関する唯一の制限は、法定準備金（制限付剰余金）であり、これは損失の相殺または増資のみに利用できる。

法定準備金についてはスペイン公開会社法第196条に規定があり、利益の5%は、他のあらゆる目的で配分される前に法定準備金に繰り入れなければならないことを定めている。繰入額は、株式資本の20%を超過してはならない。

f) 直接または子会社を通じて、資本の10%以上を保有している非グループ企業

該当なし

g) 資本証券の上場

すべての株式は、サンパウロ証券・商品・先物取引所（BM&FBOVESPA）に、また、預託株券（ユニット）は、ニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場されている。

4. Santander Bank, National Association

a) 当グループにより保有されている資本性金融商品の数

2017年12月31日現在、当グループは、Santander Holdings USA, Inc. (SHUSA) の530,391,043株の普通株式を保有しており、それらはすべて、同一の議決権および配当請求権を有する。当該持株会社およびIndependence Community Bank Corp. (ICBC) が1,237株の普通株式（1株当たりの額面金額1米ドルで、同一の議決権を有する。）を保有しており、これらの株式はSantander Bank, National Association (SBNA) の株式資本すべてに相当する。

SHUSAはSBNAの80.84%の所有持分を保有しており、残りの19.16%はICBCに帰属する。ICBCはSHUSAの完全所有子会社である。SBNAの普通株式について、株主総会はない。

b) 進行中の増資

2017年12月31日現在、承認済増資はなかった。

c) 株主総会にて株主により承認された資本

該当なし

d) 創業者の株式の権利、「権利付」社債、転換権付社債および類似する証券または権利

該当なし

e) 剰余金の使用を制限する特殊状況

該当なし

f) 直接または子会社を通じて、資本の10%以上を保有している非グループ企業

該当なし

g) 資本性金融商品の上場

該当なし

5. Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México

a) 当グループにより保有されている資本性金融商品の数

2017年12月8日に定時および臨時株主総会が開催され、特に当行を吸収会社、Grupo Financieroを対象会社とする吸収合併が承認されたが、12月31日現在で当該合併は登記されていなかったため、年度末において、当グループは、Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V. (「Group Financiero」)およびSantander Global Facilities, S.A. de C.V. (México)を通じて、同行の株式資本の99.99%を構成する普通株式80,848,278,413株を保有している。

b) 進行中の増資

当グループと上記 a)で言及した銀行との合併で構成されるメキシコでのグループの企業再編の実施を決議した2017年12月8日開催の定時および臨時株主総会において、合併の結果として以下の事項も承認した：

- ・ 「株式売却益」勘定の資本化を通じた同行の株式資本の増加により、175,746,122,497株（1株当たり額面金額 0.10メキシコ・ペソ）の発行により、資本金の17,574,612,249.70 メキシコ・ペソへの増加。うち147,353,683,122株をシリーズ「F」、28,392,439,375株をシリーズ「B」とする。
- ・ 1株当たりの額面価格の0.10メキシコ・ペソから3.780782962メキシコ・ペソに増加させることによる同行株式の株式併合、およびその結果として株式数の6,994,962,889株への削減。これは、合併後の株式交換比率を1：1にするために、同行の資本に相当する発行済株式数を、当行の主要株主であるGrupo Financieroの資本に対応する株式数と同数にすることを目的とするものである。

c) 株主総会にて株主により承認された資本

上記に従い、同行の資本金は26,446,436,510.56メキシコ・ペソとなり、対応する株式は1株当たり額面価格3.780782962メキシコ・ペソの株式6,994,962,889株となった。その内訳は、シリーズ「F」株式5,898,498,722株とシリーズ「B」株式1,096,464,167株となっている。株式資本の内訳は、以下の通りである：

同行の引受済および払込済株式資本は、25,660,152,628.14メキシコ・ペソで、対応する株式は1株当たり額面価格3.780782962メキシコ・ペソの株式6,786,994,357株となった。その内訳は、シリーズ「F」株式5,690,530,190株とシリーズ「B」株式1,096,464,167株となっている。

同行の授權株式資本は、786,283,882.42メキシコ・ペソで、対応する株式は1株当たり額面価格3.780782962メキシコ・ペソのシリーズ「F」株式207,968,532株で、同行の金庫株として保有されている。

d) 創業者の株式の権利、社債の発行、転換権付社債および類似する証券または権利

(i) 2015年10月22日開催の会議において取締役会は、Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander Méxicoによって発行された債券（2013年10月17日開催の取締役会において承認された、現地市場または国際市場における6,500 百万米ドルを上限とする債券の発行）の状況について言及し、これが期間15年を上限とするシニア債または劣後債とする旨、また、現行法規のもとで資本とみなされる負債性金融商品を含める旨を規定し、かかる新規発行が個別に、またはさまざまな発行プログラムを通じて行うことができる旨を述べた。

現時点で、Banco Santander (México), SA, Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander Méxicoの債券発行の詳細は以下の通りである。

商品	種類	期間	金額	未実行残高
銀行株式市場証券および 銀行定期現金預金証書の 発行プログラム	リボルビング	2021年2月19日	550億メキシコ・ペソ	450億メキシコ・ペソ
ストラクチャード 私募銀行債	非リボルビング (*)	2032年4月19日	200億メキシコ・ペソ	168億5,700万メキシ コ・ペソ
有登録、非公開ストラクチャー ド銀行債		2032年2月16日	100億メキシコ・ペソ	100億メキシコ・ペソ
シニア債	非リボルビング	2022年11月9日	1兆米ドル	N/A
資本性金融商品 (Tier 2 資本)	非リボルビング	2024年1月30日	13億米ドル	N/A
資本性金融商品 AT1	非リボルビング	無期限	5億米ドル	N/A

* ストラクチャード私募銀行債の発行は非リボルビング。対象証券で設定されている金額が入金されると、承認された金額について新証券が発行される。

(ii) 2011年1月27日開催の会議において取締役会は、国際市場でのシニア債発行に関する全般的条件を承認した。償還期限が5年から10年の、5億米ドルおよび10億米ドルの発行は、2012年10月18日に承認された。この発行は、事業資産の増加および当行の流動性管理に対応するための資金調達源を確保する目的で承認された。取締役会にて採択された決議により、2012年11月9日に10億米ドルの社債が発行された。

(iii) 2013年12月27日、Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander Méxicoは、総額13億米ドルの劣後債を発行した。当該劣後債は2024年1月30日満期、利率5.95%で、バーゼルIII基準で追加的資本/Tier 2の資本要件を満たしている。Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander Méxicoの親会社であるバンコ・サントアンデル・エセ・アーは9億7,500万米ドル、すなわち発行総額の75%の購入に合意した。

当該証券は、1933年米国証券法（その後の改正を含む。）のルール144Aに従い、かつ米国以外では、証券法のレギュレーションSに従って、私募形式により適格機関投資家に対してのみ募集された。

当該劣後債の発行は、同行の資本構成の効率を高めること、資本化の視点から同行の特性を競合他社に適応させること、および同等の資本堅実性およびリスク加重資産の潜在的増加によって、自らのリソースからより高い資本利益率を得ることを目的として承認された。

(iv) 2012年5月14日開催の株主総会において、2009年3月17日開催の臨時株主総会で採択された決議が承認された。当該決議は、株式への転換権のない無担保劣後非優先社債を通じて、株主の負担によって1,000,000,000米ドルのグループ・ローンを組成することを承認したものである。現時点において、まだ、当該発行は行われていない。

(v) 2016年10月27日開催のBanco Santander Méxicoの取締役会で、500百万米ドルまたはメキシコ・ペソ建ての同等額を上限とする債券の発行が承認された。Banco Santander Méxicoの2016年12月5日開催の定時および臨時株主総会では、特に、バーゼルIII基準で設けられた規制上の資本要件を遵守し、バーゼル上は必須ではない資本とみなされていた500百万米ドルを上限とする金融商品の発行を承認した。2016年12月29日に、Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander Méxicoは、資本の一部を構成する株式に対して交換可能な非優先劣後債である無期限の社債総額500百万米ドルを海外において「バック・トゥ・バック」で私募発行した。この債券は、Grupo Financiero Santander Méxicoが発行した株式に対して交換可能な非優先劣後債である無期限社債の流動性を保証するために発行された。

(vi) 特に、Banco Santander Mexicoを吸収会社とし、Grupo Financiero Santander Méxicoを対象会社とする合併について記載した b) (「進行中の増資」)で言及した企業再編の一環として、上記(v)で言及したすべての劣後債は、合併の結果としてBanco Santander Méxicoによって購入され、その結果、合併完了後に吸収会社としての同行が、その証券について債務者および債権者として行動するため、権利および義務の併合に伴いBanco Santander Méxicoの劣後債は消滅した。

上記に従い、Banco Financiero Santander Méxicoによって発行され、多数の投資家によって取得された劣後債は、Banco Santander Méxicoの勘定に対して所有者を受取人として引き続き有効であり、合併から生じる一般的な譲渡条件に従い、Group Financieroによって当初発行された諸条件を実質的に維持している。

e) 剰余金の使用を制限する特殊状況

メキシコ信用機関法および信用機関に適用される一般規則、ならびにメキシコ会社法および会社自身の定款に従い、総合銀行は、支払能力を確保し、決済制度や預金者を保護するために、資本準備金を設定し、または積み増すことを要求されている。

同行は、毎年、当期利益の中から直接、法定準備金を積み増す。

同行は、信用機関に適用される法律の規定に定めるところに従い、さまざまな準備金を設定しなければならない。信用損失準備金は、各ローンに付与される信用格付けに基づいて計算され、関連する貸付の格付けが引き上げられた場合または貸付が決済された場合には、戻入れられる。

f) 直接または子会社を通じて、資本の10%以上を保有している非グループ企業

該当なし

g) 資本性金融商品の上場

該当なし

6. Banco Santander Totta, S.A.

a) 当グループにより保有されている資本性金融商品の数

当グループは、複数の子会社を通じて普通株式1,256,078,158株を保有しており、その内訳はSantander Totta, SGPS, S.A. が1,241,172,043株、Taxagest Sociedade Gestora de Participações Sociais, S.A.が14,593,315株、さらに、Banco Santander Totta, S.A.が399,215株の金庫株を保有している。すべての株式の各1株当たりの額面金額は1ユーロであり、すべて引受かつ全額払込済であり、同一の議決権および配当権を有している。

b) 進行中の増資

2017年12月31日現在、承認済増資はなかった。

c) 株主総会にて株主により承認された資本

該当なし

d) 創業者の株式の権利、「権利付」社債、転換権付社債および類似する証券または権利

該当なし

e) 剰余金の使用を制限する特殊状況

ポルトガル会社法第296条に従い、法定準備金および合併剰余金は、損失の相殺または増資にのみ使用できる。

固定資産再評価剰余金は政令-法第31/98号により規制されており、当該規制では、原資産の減価償却、償却または売却金額について、損失を相殺または資本を増加させることができる。

f) 直接または子会社を通じて、資本の10%以上を保有している非グループ企業

該当なし

g) 資本性金融商品の上場

該当なし

7. Santander Consumer Bank AG

a) 当グループにより保有されている資本性金融商品の数

2017年12月31日現在、Santander Consumer Holding GmbHを通じて、当グループは30,002株の普通株式（1株当たりの額面金額1,000ユーロ）を保有しており、それらはすべて同一の議決権が付与されている。

b) 進行中の増資

該当なし

c) 株主総会にて株主により承認された資本

該当なし

d) 創業者の株式の権利、「権利付」社債、転換権付社債および類似する証券または権利

該当なし

e) 剰余金の使用を制限する特殊状況

該当なし

f) 直接または子会社を通じて、資本の10%以上を保有している非グループ企業

該当なし

g) 資本性金融商品の上場

該当なし

8. Banco Santander - Chile

a) 当グループにより保有されている資本性金融商品の数

当グループは、チリの子会社に対して67%の所有持分（Banco Santander- Chileの普通株式126,593,017,845株に相当する。）をその子会社を通じて保有している。すなわちSantander Chile Holding S.A.が普通株式66,822,519,695株、Teatinos Siglo XXI Inversiones S.A.が普通株式59,770,481,573株、Santander Inversiones S.A.が引受かつ全額払込済の普通株式と同一の議決権および配当権を有する16,577株をそれぞれ保有している。

b) 進行中の増資

2017年12月31日現在、承認済増資はなかった。

c) 株主総会にて株主により承認された資本

2017年12月31日現在の株式資本は891,302,881,691チリ・ペソであった。

d) 創業者の株式の権利、「権利付」社債、転換権付社債および類似する証券または権利

2017年12月31日現在、これらの特性を有する証券は発行されていなかった。

e) 剰余金の使用を制限する特殊状況

国外投資法令（政令-法第600/1974号）およびその改正法の下で実行された投資に関連する国外投資家への送金には、国外投資委員会の事前の承認が必要である。

f) 直接または子会社を通じて、資本の10%以上を保有している非グループ企業

該当なし

g) 資本性金融商品の上場

すべての株式は、チリの証券取引所、および米国預託証券（ADR）によりニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場されている。

9. Bank Zachodni WBK S.A.

a) 当グループにより保有されている資本性金融商品の数

2017年12月31日現在、パンコ・サントンデール・エセ・アーは68,880,774株の普通株式（1株当たりの額面金額10ポーランド・ズロチ）を保有しており、それらはすべて、同一の議決権を有している。

b) 進行中の増資

2017年12月31日現在、承認済増資はなかった。

c) 株主総会にて株主により承認された資本

2017年5月17日に開催された年次株主総会において、「Incentive Scheme V」の条件の成就により、株主は、1株当たり額面価値10ポーランド・ズロチの無記名シリーズM普通株式98,947株の発行を通じた989,470ポーランド・ズロチの増資を承認した。

d) 創業者の株式の権利、「権利付」社債、転換権付社債および類似する証券または権利

2017年5月17日に開催された株主総会で、株主は、「Incentive Scheme VI」の承認を決議した。これは行員を引き付けて、動機付けし、慰留するための取組みである。株式の交付は2017年から2019年にかけての一定の目標達成に連動している。同行は、かかる権利が行使された場合、250,000株を上限とする株式の発行が必要となると見込んでいる。

e) 剰余金の使用を制限する特殊状況

該当なし

f) 直接または子会社を通じて、資本の10%以上を保有している非グループ企業

該当なし

g) 資本性金融商品の上場

Bank Zachodni WBK S.A.の株式はすべて、ワルシャワ証券取引所に上場されている。

B) IFRS第12号の第13項で要求されている、当グループの資産へのアクセスまたは利用ならびに当グループの負債の決済に対する制約は、以下の通りである。

一部の法域では、一層厳格な新たな自己資本規制に基づき、配当金の分配に制限が設けられている。しかし、現時点では、グループの子会社が配当金、貸出金または債権、資本の本国送金などの形で親会社に対して資金を送金することを実務上または法律上阻害されたことはない。

附属明細書VI

年次銀行報告書

2017年の当グループの合計税負担額（当グループで直接発生した税金、および経済活動の中で第三者により発生した税金分）は、18,500百万ユーロを上回った。うち、7,700百万ユーロ超は自社の税金である（法人税、回収不能付加価値税およびその他の間接税、雇用主としての社会保障への支払い、その他の給与に対する税、その他の税金および課徴金）。

この年次銀行報告書は、信用金融機関の活動への参入と信用金融機関および投資機関の慎重な監督に関する欧州議会および委員会の2013年6月26日付の指令第2013/36/EU号の第89条、ならびに、当該指令のスペイン法における置換えである、6月26日付信用金融機関の規制、監督および自己資本に関する法律第10/2014の第87条に準拠して作成された。

前述の条文に従って、2015年1月1日から、信用金融機関は、財務書類監査を規制する法規に従って監査された財務書類に対する附属明細書として、年次銀行報告書をスペイン中央銀行に送付し、毎年公表しなければならない。当該報告書では、設立された国毎に、各年度の以下の情報が連結ベースで記載される。

- a) 名称、活動の性質および地理的所在
- b) 総売上高
- c) フルタイム換算での従業員数
- d) 税引前総利益または損失
- e) 所得税額
- f) 受領した公的補助金

以下は、2017年の年次銀行報告書作成に使用した基準の詳細である。

- a) 名称、活動の性質および地理的所在

上述の情報は、当グループの連結財務書類の附属明細書IおよびIIIで入手可能である。附属明細書IおよびIIIには、各法域で営業している企業についての、名称、地理的所在および活動の性質などの明細が記載されている。

上述の附属明細書に記載の通り、当グループが営業活動を行っているさまざまな法域で営んでいる主たる事業は、商業銀行業務である。当グループは主に10ヶ所の市場において子会社の形態で営業している。これらの子会社は、資本および流動性の面で自立しており、当グループのユニット間のリスクの拡散が抑制されること、現地とグローバルの2層の監督体制となること、危機管理やその解決が促されることから、明らかに戦略上および規制上のメリットがある。当グループの事業所数は合計13,697ヶ所あり（すべての国際的銀行の中で最大の商業ネットワーク）、かかる事業所は当グループの顧客に対してすべての基本的な金融ニーズを提供している。

- b) 総売上高

本報告書作成目的では、総売上高は総収益とみなされ、当グループの連結財務書類の一部を成す連結損益計算書上に表示されている。

- c) フルタイム換算での従業員数

フルタイム換算での従業員数に関するデータは、各法域の平均人員数から算定されている。

- d) 税引前総利益または損失

本報告書作成目的では、当グループの連結財務諸表の一部を成す連結損益計算書上に定義され表示されている「税引前営業利益／（損失）」とする。

e) 所得税額

具体的な基準はないが、これは税に関して実際に支払った税金の金額であり、連結損益計算書上の「継続事業の税金費用または収益」に計上されている。

当期に各法域において各社が実際に支払った税金には以下のものが含まれる。

- ・ 通常は過年度の法人税申告書に関連する追加の支払い
- ・ 当期の所得税額に関する前渡、前納、源泉徴収または負担。金額僅少につき、海外で負担した税金は、その額を負担した企業の法域に含めることと決定された。
- ・ 税の還付となった過年度の法人税申告書に関して、当期に回収された還付金
- ・ かかる税金に関する税金査定および訴訟から発生する支払税額（該当する場合）

上記の金額は、キャッシュフロー計算書の一部（2017年は4,137百万ユーロ、実効税率34.3%）であり、連結損益計算書上で認識された法人税費用（2017年は3,884百万ユーロ、実効税率32.1%）とは異なる。これは、各国の税法により以下の事項が定められているからである。

- ・ 税金の納付時期。通常、税金の納付日と税金を負担する所得の発生日との間に時期のずれがある。
- ・ 税額算定の独自の基準。損金の控除に関する一時的または永久的な制限、税額控除、一定の所得の控除または繰延を定めているため、会計上の利益（または損失）と最終的に課税される税務上の利益（または損失）との間に発生する差異を発生させている。過年度の欠損金の繰越、税額控除または所得控除などもこれに加える必要がある。さらに、場合によっては、同一の法域の企業の連結納税などの特別制度が定められている。

f) 受領した公的補助金

現行法規が求める開示上、この用語は欧州委員会の国家補助ガイドに従った補助金または交付金と解される。この意味では、当グループの企業は2017年に公的補助金を受領しなかった。

2017年の情報の詳細は以下の通りである。

法域	2017年			
	総売上高 (百万ユーロ)	従業員数	税引前総利益／損失 (百万ユーロ)	所得税額 (百万ユーロ)
ドイツ	1,564	4,766	415	169
アルゼンチン	1,734	8,679	521	143
オーストリア	156	348	76	19
バハマ	14	44	6	-
ベルギー	106	205	58	5
ブラジル(1)	14,145	43,725	4,565	915
カナダ	50	186	8	5
チリ	2,535	11,445	1,104	245
中国	80	211	17	(1)
コロンビア	19	139	2	2
スペイン(2)	5,967	33,765	(173)	1,159
米国(3)	6,922	15,844	(70)	63
デンマーク	164	216	93	17
フィンランド	99	157	65	13
フランス	534	921	290	124

アイルランド	60	4	38	-
マン島	9	-	4	-
ケイマン諸島	-	-	-	-
イタリア	404	824	202	54
ジャージー	41	79	27	(2)
ルクセンブルク	1	-	-	-
マルタ	9	-	9	-
メキシコ(4)	3,537	18,068	1,099	198
ノルウェー	296	482	180	56
オランダ	74	287	37	116
パナマ	3	5	2	-
パラグアイ	-	-	-	-
ペルー	61	165	38	7
ポーランド	1,780	15,064	783	161
ポルトガル(5)	1,332	7,078	534	22
プエルトリコ	255	1,266	(62)	5
英国	5,706	24,484	1,956	574
シンガポール	3	10	(1)	-
スウェーデン	169	299	76	10
スイス	123	222	45	11
ウルグアイ	401	1,654	147	47
連結グループ合計	48,353	190,642	12,091	4,137

- (1) ケイマン諸島の支店に関する情報を含む。その利益はブラジルで全額課税されている。2017年の当該支店による税引前営業利益／（損失）への貢献は、768百万ユーロである。
- (2) 本社部門を含む。また、Banco Popularについては、2017年6月7日以降の情報を含む。6月までに、Popularは65百万ユーロの税金還付を受領した。
- (3) SCUSAののれん償却（799百万ユーロ）を含む。
- (4) バハマ支店に関する情報を含む。バハマ支店の利益は全額メキシコで課税されている。2017年の当該支店による税引前営業利益／（損失）への貢献は、10百万ユーロである。
- (5) 英国の支店に関する情報を含み、英国とポルトガルの両方で課税対象となっている。2017年の当該支店による税引前営業利益／（損失）への貢献は、52百万ユーロである。

2017年12月31日時点で、当グループの総資産利益率（ROA）は0.58%だった。

[次へ](#)

(7) 財務報告に係る内部統制の経営者報告書

サンタンデルの経営陣は、証券取引所法規則13a-15(f)に規定の通り、財務報告に関する適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。

当グループの財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告用連結財務書類の作成に関し、合理的な保証を提供することを目的として、当行の主要な幹部および財務責任者により整備され、また監督下にあるプロセスであり、当行の取締役会、経営陣およびその他の職員により実行されている。サンタンデルにおける一般に公正妥当と認められた会計原則とは、国際会計基準審議会により公表される国際財務報告基準（以下「IFRS-IASB」という。）である。

当グループの財務報告に係る内部統制には、以下の方針およびプロセスが含まれている。

- ・ 当グループの取引および資産の処分を、合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に関係するもの
- ・ 一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した財務書類の作成に必要な取引が記録されていることについて、また当グループの収入および支出が当グループの経営陣および取締役の承認に基づいてのみ発生していることについて合理的な保証を提供するもの
- ・ 財務書類に重大な影響を与える可能性のある当グループの資産の未承認の取得、使用または処分の防止または適時発見に関して合理的な保証を提供する

財務報告に係る内部統制には固有の限界があるため、虚偽の表示が防止または発見されない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況が変化するため、統制が不十分になるリスク、または方針もしくは手続きの遵守の程度が低下するリスクが存在する。

当グループは、財務報告に係る内部統制を最も厳格な国際基準に合わせており、トレッドウェイ委員会組織委員会が制定した全社的なリスク管理の統一的枠組みに定められているガイドラインを遵守している。これらのガイドラインは、全社的なリスク管理の統一的枠組みに基づき、共通の手法を用いて、またプロセス、リスクおよび内部統制を特定する手続きを標準化することにより、当グループ会社にも展開され、導入されている。

当グループ会社における文書化、更新および保存のプロセスは、グローバルの管理チーム（当グループ会社内に展開するためのガイドラインを定め、部門レベルでの遂行を監督する。）により常時指導および監視されている。

基本的枠組みにより経営者は、連結財務書類の作成に直接および間接的に関係するプロセスの仕組みおよび有効性、ならびに当該プロセス固有のリスクを軽減するために必要となる内部統制に関して特定の責任を有するため、当該枠組みは首尾一貫している。

当グループは、当グループの経営陣（最高経営責任者、最高財務責任者および最高会計責任者を含む。）の監督および参加の下で、トレッドウェイ委員会組織委員会（以下「COSO」という。）が制定した内部統制の統一的枠組み（2013年）に定められている枠組みに基づいて、2017年12月31日現在の財務報告に係る当グループの内部統制の有効性を評価した。その評価に基づいて、経営陣は、2017年12月31日現在、当グループの財務報告に係る内部統制は、当該基準に照らし有効であると判断した。

関連する規則および規定において認められる通り、バンコ・サンタンデル・エセ・アーの経営陣は、2017年6月7日にBanco Popularグループに対する支配を開始したため、財務報告に係る内部統制の評価の範囲から、Banco Popularおよびその子会社を除外した（第四項 — 当グループの情報 — 当グループの沿革を参照。）2017年12月31日現在および同日終了年度のBanco Popularの財務報告に係る内部統制の対象となる資産合計、受取利息／（支払利息）および親会社帰属利益は、サンタンデル・グループの連結資産合計、受取利息／（支払利息）および親会社帰属利益のそれぞれ9%、3%および1%に相当する。

2017年12月31日終了年度の当グループの連結財務書類を監査したプライスウォーターハウスクーパース・オーディトレス・エセ・エレは、公開企業会計監視委員会（米国）の監査基準に基づいて、当グループの財務

報告に係る内部統制の有効性についても監査した（内容は、本書添付の独立登録会計事務所の監査報告書を参照）。

[次へ](#)

SANTANDER GROUP
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS AS OF DECEMBER 31, 2017, 2016 AND 2015
(Millions of euros)

ASSETS	Note	2017	2016	2015
CASH, CASH BALANCES AT CENTRAL BANKS AND OTHER DEPOSITS ON DEMAND		110,995	76,454	77,751
FINANCIAL ASSETS HELD FOR TRADING		125,458	148,187	146,346
Derivatives	9	57,243	72,043	76,724
Equity instruments	8	21,353	14,497	18,225
Debt instruments	7	36,351	48,922	43,964
Loans and advances		10,511	12,725	7,433
Central banks	6	—	—	—
Credit institutions	6	1,696	3,221	1,352
Customers	10	8,815	9,504	6,081
Memorandum items: lent or delivered as guarantee with disposal or pledge rights		50,891	38,145	34,026
FINANCIAL ASSETS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS		34,782	31,609	45,043
Equity instruments	8	933	546	630
Debt instruments	7	3,485	3,398	3,717
Loans and advances		30,364	27,665	40,696
Central banks	6	—	—	—
Credit institutions	6	9,889	10,069	26,403
Customers	10	20,475	17,596	14,293
Memorandum items: lent or delivered as guarantee with disposal or pledge rights		5,766	2,025	—
FINANCIAL ASSETS AVAILABLE-FOR-SALE		133,271	116,774	122,036
Equity instruments	8	4,790	5,487	4,849
Debt instruments	7	128,481	111,287	117,187
Memorandum items: lent or delivered as guarantee with disposal or pledge rights		43,079	23,980	26,742
LOANS AND RECEIVABLES		903,013	840,004	836,156
Debt instruments	7	17,543	13,237	10,907
Loans and advances		885,470	826,767	825,249
Central banks	6	26,278	27,973	17,337
Credit institutions	6	39,567	35,424	37,438
Customers	10	819,625	763,370	770,474
Memorandum items: lent or delivered as guarantee with disposal or pledge rights		8,147	7,994	1,697
INVESTMENTS HELD-TO-MATURITY	7	13,491	14,468	4,355
Memorandum items: lent or delivered as guarantee with disposal or pledge rights		6,996	2,489	—
HEDGING DERIVATIVES	11	8,537	10,377	7,727
CHANGES IN THE FAIR VALUE OF HEDGED ITEMS IN PORTFOLIO HEDGES OF INTEREST RATE RISK	36	1,287	1,481	1,379
INVESTMENTS	13	6,184	4,836	3,251
Joint ventures entities		1,987	1,594	1,592
Associated companies		4,197	3,242	1,659
REINSURANCE ASSETS	15	341	331	331
TANGIBLE ASSETS		22,974	23,286	25,320
Property, plant and equipment:	16	20,650	20,770	19,335
For own use		8,279	7,860	7,949
Leased out under an operating lease		12,371	12,910	11,386
Investment property:	16	2,324	2,516	5,985
Of which leased out under an operating lease		1,332	1,567	4,777
Memorandum items: acquired in financial lease		96	115	195
INTANGIBLE ASSETS		28,683	29,421	29,430
Goodwill	17	25,769	26,724	26,960
Other intangible assets	18	2,914	2,697	2,470
TAX ASSETS		30,243	27,678	27,814
Current tax assets		7,033	6,414	5,769
Deferred tax assets	27	23,210	21,264	22,045
OTHER ASSETS		9,766	8,447	7,675
Insurance contracts linked to pensions	14	239	269	299
Inventories		1,964	1,116	1,013
Other	19	7,563	7,062	6,363
NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE	12	15,280	5,772	5,646
TOTAL ASSETS		1,444,305	1,339,125	1,340,260

The accompanying Notes 1 to 55 and Appendices are an integral part of the consolidated balance sheet as of December 31, 2017.

SANTANDER GROUP
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS AS OF DECEMBER 31, 2017, 2016 AND 2015
(Millions of euros)

LIABILITIES AND EQUITY	Note	2017	2016	2015
FINANCIAL LIABILITIES HELD FOR TRADING				
Derivatives	9	57,892	74,369	76,414
Short positions	9	20,979	23,005	17,362
Deposits		28,753	11,391	11,442
Central banks	20	282	1,351	2,178
Credit institutions	20	292	44	77
Customers	21	28,179	9,996	9,187
Marketable debt securities	22	—	—	—
Other financial liabilities	24	—	—	—
FINANCIAL LIABILITIES DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS				
Deposits		59,616	40,263	54,768
Central banks	20	55,971	37,472	51,394
Credit institutions	20	8,860	9,112	16,486
Customers	21	18,166	5,015	8,551
Marketable debt securities	22	28,945	23,345	26,337
Other financial liabilities	24	3,056	2,791	3,373
Memorandum items: subordinated liabilities	23	589	—	1
FINANCIAL LIABILITIES AT AMORTIZED COST				
Deposits		1,126,069	1,044,240	1,039,343
Central banks	20	883,320	791,646	795,679
Credit institutions	20	71,414	44,112	38,872
Customers	21	91,300	89,764	109,209
Marketable debt securities	22	720,606	657,770	647,598
Other financial liabilities	24	214,910	226,078	222,787
Memorandum items: subordinated liabilities	23	27,839	26,516	20,877
HEDGING DERIVATIVES	11	8,044	8,156	8,937
CHANGES IN THE FAIR VALUE OF HEDGED ITEMS IN PORTFOLIO HEDGES OF INTEREST RATE RISK	36	330	448	174
LIABILITIES UNDER INSURANCE CONTRACTS	15	1,117	652	627
PROVISIONS	25	14,489	14,459	14,494
Provision for pensions and other employment defined benefit obligations		6,345	6,376	6,336
Provisions for other long term employee benefits		1,686	1,712	1,916
Provisions for taxes and other legal contingencies		5,181	2,994	2,377
Provisions for commitments and guarantees given		617	459	618
Other provisions		2,660	2,718	3,627
TAX LIABILITIES				
Current tax liabilities		7,592	8,373	7,725
Deferred tax liabilities	27	2,735	2,679	2,460
OTHER LIABILITIES	26	4,837	5,694	5,563
LIABILITIES ASSOCIATED WITH NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE				
TOTAL LIABILITIES		1,337,472	1,236,426	1,241,567
SHAREHOLDERS' EQUITY	30	116,265	105,977	102,402
CAPITAL	31	8,068	7,291	7,217
Called up paid capital		8,068	7,291	7,217
Unpaid capital which has been called up		—	—	—
Memorandum items: uncalled up capital		—	—	—
SHARE PREMIUM	32	51,053	44,912	45,001
EQUITY INSTRUMENTS ISSUED OTHER THAN CAPITAL				
Equity component of compound financial instruments		525	—	—
Other equity instruments		—	—	—
OTHER EQUITY	34	216	240	214
ACCUMULATED RETAINED EARNINGS	33	53,437	49,953	46,429
REVALUATION RESERVES	33	—	—	—
OTHER RESERVES	33	(1,602)	(949)	(669)
Reserves or accumulated losses in joint ventures investments		724	466	291
Others		(2,326)	(1,415)	(960)
(-) OWN SHARES	34	(22)	(7)	(210)
PROFIT ATTRIBUTABLE TO SHAREHOLDERS OF THE PARENT		6,619	6,204	5,965
(-) DIVIDENDS	4	(2,029)	(1,667)	(1,546)
OTHER COMPREHENSIVE INCOME		(21,776)	(15,039)	(14,362)
ITEMS NOT RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS	29	(4,034)	(3,835)	(3,166)
Actuarial gains or (-) losses on defined benefit pension plans		(4,034)	(3,835)	(3,163)
Non-current assets classified as held for sale		—	—	—
Other recognized income and expense of investments in subsidiaries, joint ventures and associates		(1)	(2)	(1)
Other valuation adjustments		—	—	—
ITEMS THAT MAY BE RECLASSIFIED TO PROFIT OR LOSS				
Hedge of net investments in foreign operations (effective portion)	29	(17,742)	(11,106)	(11,196)
Exchange differences	29	(4,311)	(4,925)	(3,597)
Hedging derivatives: Cash flow hedges (effective portion)	29	(15,430)	(6,070)	(8,383)
Financial assets available-for-sale	29	152	469	171
Debt instruments	29	2,068	1,371	844
Equity instruments		1,154	425	98
Non-current assets classified as held for sale		914	1,148	746
Other recognized income and expense of investments in subsidiaries, joint ventures and associates	29	—	—	—
NON-CONTROLLING INTEREST	28	(221)	(131)	(251)
Other comprehensive income		12,344	11,761	10,713
Others items		(1,436)	(835)	(1,227)
EQUITY		13,780	12,614	11,940
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY		1,444,385	1,339,125	1,349,240
MEMORANDUM ITEMS				
CONTINGENT LIABILITIES	35	49,117	44,434	39,834
CONTINGENT COMMITMENTS	35	237,970	231,962	221,738

The accompanying Notes 1 to 55 and Appendices are an integral part of the consolidated balance sheet as of December 31, 2017.

SANTANDER GROUP
CONSOLIDATED INCOME STATEMENTS FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2017, 2016 AND 2015
(Millions of euros)

		(Debit)/ Credit		
	Note	2017	2016	2015
Interest income	38	56,041	55,156	57,198
Interest expense	39	(21,745)	(24,067)	(24,386)
Interest income / (charges)		34,296	31,089	32,812
Dividend income	40	384	413	455
Income from companies accounted for using the equity method	13 and 41	704	444	375
Commission income	42	14,579	12,943	13,042
Commission expense	43	(2,982)	(2,763)	(3,009)
Gains or losses on financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss, net	44	404	869	1,265
Gains or losses on financial assets and liabilities held for trading, net	44	1,252	2,456	(2,312)
Gains or losses on financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss, net	44	(85)	426	325
Gains or losses from hedge accounting, net	44	(11)	(23)	(48)
Exchange differences, net	45	105	(1,627)	3,156
Other operating income	46	1,618	1,919	1,971
Other operating expenses	46	(1,966)	(1,977)	(2,235)
Income from assets under insurance and reinsurance contracts	46	2,546	1,900	1,096
Expenses from liabilities under insurance and reinsurance contracts	46	(2,489)	(1,837)	(998)
Total income		48,355	44,232	45,895
Administrative expenses		(20,400)	(18,737)	(19,302)
<i>Personnel expenses</i>	47	(12,047)	(11,004)	(11,107)
<i>Other general administrative expenses</i>	48	(8,353)	(7,733)	(8,195)
Depreciation and amortization	16 and 18	(2,593)	(2,364)	(2,418)
Provisions or reversal of provisions	25	(3,058)	(2,508)	(3,106)
Impairment or reversal of impairment on financial assets not measured at fair value through profit or loss, net		(9,259)	(9,626)	(10,652)
<i>Financial assets measured at cost</i>		(8)	(52)	(228)
<i>Financial assets available-for-sale</i>		(10)	11	(230)
<i>Loans and receivables</i>	10	(9,241)	(9,557)	(10,194)
<i>Held-to-maturity investments</i>		—	(28)	—
Impairment of investments in subsidiaries, joint ventures and associates, net	17 and 18	(13)	(17)	(1)
Impairment on non-financial assets, net		(1,260)	(123)	(1,091)
<i>Tangible assets</i>	16	(72)	(55)	(128)
<i>Intangible assets</i>	17 and 18	(1,073)	(61)	(701)
<i>Others</i>		(115)	(7)	(262)
Gains or losses on non financial assets and investments, net	49	522	30	112
<i>Of which: Investments in subsidiaries, joint ventures and associates</i>		431	15	91
Negative goodwill recognized in results		—	22	283
Gains or losses on non-current assets held for sale not classified as discontinued operations	50	(203)	(141)	(173)
Operating profit / (loss) before tax		12,091	10,768	9,547
Tax expense or income from continuing operations	27	(3,884)	(3,282)	(2,213)
Profit from continuing operations		8,207	7,486	7,334
Profit or loss after tax from discontinued operations	37	—	—	—
Profit for the period		8,207	7,486	7,334
<i>Profit attributable to non-controlling interests</i>	28	1,588	1,282	1,368
<i>Profit attributable to the parent</i>		6,619	6,204	5,966
Earnings per share				
<i>Basic</i>	4	0.404	0.401	0.397
<i>Diluted</i>	4	0.403	0.399	0.396

The accompanying Notes 1 to 55 and Appendices are an integral part of the consolidated income statement for the year ended December 31, 2017.

SANTANDER GROUP
CONSOLIDATED STATEMENTS OF RECOGNIZED INCOME AND EXPENSE
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2017, 2016 AND 2015
(Millions of euros)

	Note	2017	2016	2015
CONSOLIDATED PROFIT FOR THE YEAR		8,207	7,486	7,334
OTHER RECOGNIZED INCOME AND EXPENSE		(7,320)	(303)	(4,076)
Items that will not be reclassified to profit or loss	29	(88)	(806)	445
Actuarial gains and losses on defined benefit pension plans		(157)	(1,172)	695
Non-current assets held for sale		—	—	—
Other recognized income and expense of investments in subsidiaries, joint ventures and associates		1	(1)	—
Other valuation adjustments		—	—	—
Income tax relating to items that will not be reclassified to profit or loss		68	367	(250)
Items that may be reclassified to profit or loss	29	(7,232)	503	(4,521)
Hedges of net investments in foreign operations (Effective portion)		614	(1,329)	(27)
Revaluation gain (losses)		614	(1,330)	(27)
Amounts transferred to income statement		—	1	—
Other reclassifications		—	—	—
Exchanges differences		(8,014)	676	(3,518)
Revaluation gain (losses)		(8,014)	682	(3,518)
Amounts transferred to income statement		—	(6)	—
Other reclassifications		—	—	—
Cash flow hedges (Effective portion)		(441)	495	(91)
Revaluation gain (losses)		501	6,231	(105)
Amounts transferred to income statement		(942)	(5,736)	14
Transferred to initial carrying amount of hedged items		—	—	—
Other reclassifications		—	—	—
Financial assets available-for-sale		683	1,326	(1,216)
Revaluation gains (losses)		1,137	2,192	(555)
Amounts transferred to income statement		(454)	(866)	(661)
Other reclassifications		—	—	—
Non-current assets held for sale		—	—	—
Revaluation gains (losses)		—	—	—
Amounts transferred to income statement		—	—	—
Other reclassifications		—	—	—
Share of other recognized income and expense of investments		(70)	80	(147)
Income tax relating to items that may be reclassified to profit or loss		(4)	(745)	478
Total recognized income and expenses		887	7,183	3,258
Attributable to non-controlling interests		1,005	1,656	796
Attributable to the parent		(118)	5,527	2,462

The accompanying Notes 1 to 55 and Appendices are an integral part of the consolidated statement of recognized income and expense for the year ended December 31, 2017.

SANTANDER GROUP
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN TOTAL EQUITY
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2017, 2016 AND 2015
(Millions of euros)

	Capital	Share premium	Other instruments (not capital)	Other equity instruments	Accumulated retained earnings	Revaluation reserves	Other reserves	(-) Own Equity instruments	Parent result for the period	(-) Dividends	Other comprehensive income	Non-Controlling interest Other comprehensive income	Others items	Total
Balance as at 12/31/16	7,291	44,912	—	240	49,953	—	(949)	(7)	6,204	(1,667)	(15,839)	(853)	12,614	102,699
Adjustments due to errors	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Adjustments due to changes in accounting policies	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Adjusted balance as at 12/31/16	7,291	44,912	—	240	49,953	—	(949)	(7)	6,204	(1,667)	(15,839)	(853)	12,614	102,699
Total recognized income and expense	—	—	—	—	—	—	—	—	6,619	—	(6,737)	—	1,508	887
Other changes in equity	777	6,141	525	(24)	3,484	—	(653)	(15)	(6,204)	(362)	—	—	(412)	3,247
Issuance of ordinary shares	777	6,141	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	543	7,467
Issuance of preferred shares	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Issuance of other financial instruments	—	—	525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	592	1,117
Maturity of other financial instruments	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Conversion of financial liabilities into equity	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Capital reduction	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(10)	(10)
Dividends	—	—	—	—	(802)	—	—	—	—	(2,029)	—	—	(665)	(3,496)
Purchase of equity instruments	—	—	—	—	—	—	—	(1,309)	—	—	—	—	—	(1,309)
Disposal of equity instruments	—	—	—	—	—	—	26	1,294	—	—	—	—	—	1,320
Transfer from equity to liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Transfer from liabilities to equity	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Transfers between equity items	—	—	—	—	4,286	—	251	—	(6,204)	1,667	—	—	—	—
Increases or (-) decreases due to business combinations	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(39)	(39)
Share-based payment	—	—	—	(72)	—	—	—	—	—	—	—	—	24	(48)
Others increases or (-) decreases of the equity	—	—	—	48	—	—	(916)	—	—	—	—	—	(867)	(1,733)
Balance as at 12/31/17	8,068	51,053	525	216	53,437	—	(1,602)	(22)	6,619	(2,029)	(21,776)	(1,436)	13,780	106,833

The accompanying Notes 1 to 55 and Appendices are an integral part of the consolidated statement of changes in total equity for the year ended December 31, 2017.

SANTANDER GROUP
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN TOTAL EQUITY
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2017, 2016 AND 2015
(Millions of euros)

	Capital	Share premium	Other instruments (not capital)	Other equity instruments	Accumulated retained earnings	Revaluation reserves	Other reserves	(-) Own Equity instruments	Parent result for the period	(-) Dividends	Other comprehensive income	Non Controlling interest Other comprehensive income	Others items	Total
Balance as at 12/31/15	7,217	45,001	—	214	46,429	—	(669)	(219)	5,966	(1,546)	(14,562)	(1,227)	11,949	98,753
Adjustments due to errors	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Adjustments due to changes in accounting policies	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Adjusted balance as at 12/31/15	7,217	45,001	—	214	46,429	—	(669)	(219)	5,966	(1,546)	(14,562)	(1,227)	11,949	98,753
Total recognized income and expense	—	—	—	—	—	—	—	—	6,204	—	(677)	—	1,282	7,183
Other changes in equity	74	(89)	—	26	3,514	—	(280)	203	(5,966)	(121)	—	—	(668)	(3,237)
Issuance of ordinary shares	74	(89)	—	—	—	—	15	—	—	—	—	—	534	534
Issuance of preferred shares	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Issuance of other financial instruments	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Maturity of other financial instruments	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Conversion of financial liabilities into equity	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Capital reduction	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(22)	(22)
Dividends	—	—	—	—	(722)	—	—	—	—	(1,667)	—	—	(800)	(3,189)
Purchase of equity instruments	—	—	—	—	—	—	—	(1,380)	—	—	—	—	—	(1,380)
Disposal of equity instruments	—	—	—	—	—	—	15	1,583	—	—	—	—	—	1,598
Transfer from equity to liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Transfer from liabilities to equity	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Transfers between equity items	—	—	—	—	4,246	—	174	—	(3,950)	1,346	—	—	—	—
Increases or (-) decreases due to business combinations	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(197)	(197)
Share based payment	—	—	—	(79)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(79)
Others increases or (-) decreases of the equity	—	—	—	105	—	—	(484)	—	—	—	—	—	(123)	(502)
Balance at 12/31/16	7,291	44,912	—	240	49,953	—	(949)	(7)	6,204	(1,667)	(15,639)	(853)	12,614	102,699

The accompanying Notes 1 to 55 and Appendices are an integral part of the consolidated statement of changes in total equity for the year ended December 31, 2017.

SANTANDER GROUP
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN TOTAL EQUITY
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2017, 2016 AND 2015
(Millions of euros)

	Capital	Share premiums	Other instruments (not capital)	Other equity instruments	Accumulated retained earnings	Revaluation reserves	Other reserves	(-) Own Equity Instruments	Parent result for the period	(-) Dividends	Other comprehensive income	Non-Controlling interest Other comprehensive income	Others Items	Total
Balance as at 12/31/14	6,292	38,611	—	265	41,869	—	(790)	(10)	5,816	(471)	(10,858)	(655)	9,564	89,714
Adjustments due to errors	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Adjustments due to changes in accounting policies	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Adjusted balance as at 12/31/15	6,292	38,611	—	265	41,869	—	(790)	(10)	5,816	(471)	(10,858)	(655)	9,564	89,714
Total recognized income and expense	—	—	—	—	—	—	—	—	5,866	—	(3,594)	(572)	1,368	3,258
Other changes in equity	925	6,390	—	(51)	4,549	—	31	(200)	(5,816)	(1,075)	—	—	1,098	5,781
Issuance of ordinary shares	925	6,390	—	—	—	—	120	—	—	—	—	—	320	7,755
Issuance of preferred shares	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Issuance of other financial instruments	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	890	890
Maturity of other financial instruments	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Conversion of financial liabilities into equity	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Capital reduction	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(20)	(20)
Dividends	—	—	—	—	(573)	—	—	—	—	(1,546)	—	—	(461)	(2,609)
Purchase of equity instruments	—	—	—	—	—	—	—	(3,225)	—	—	—	—	—	(3,225)
Disposal of equity instruments	—	—	—	—	—	—	16	3,025	—	—	—	—	—	3,041
Transfer from equity to liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Transfer from liabilities to equity	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Transfers between equity items	—	—	—	—	5,242	—	103	—	(5,816)	471	—	—	—	—
Increases or (-) decreases due to business combinations	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	761	761
Share-based payment	—	—	—	(133)	—	—	—	—	—	—	—	—	107	(81)
Others increases or (-) decreases of the equity	—	—	—	132	—	—	(208)	—	—	—	—	—	(580)	(669)
Balance at 12/31/15	7,217	45,001	—	214	46,429	—	(649)	(210)	5,866	(3,546)	(14,362)	(1,227)	11,949	98,753

The accompanying Notes 1 to 55 and Appendices are an integral part of the consolidated statement of changes in total equity for the year ended December 31, 2017.

SANTANDER GROUP
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2017, 2016 AND 2015
(Millions of euros)

	Note	2017	2016	2015
A. CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES				
Consolidated Profit for the year		40,188	21,823	5,678
Adjustments made to obtain the cash flows from operating activities		8,207	7,486	7,334
Depreciation and amortization		23,927	22,032	20,614
Other adjustments		2,593	2,364	2,418
Net increase/(decrease) in operating assets		21,334	19,668	18,196
Financial assets held-for-trading		18,349	17,966	69,587
Financial assets at fair value through profit or loss		(18,114)	6,234	866
Financial assets available-for-sale		3,085	(12,882)	2,376
Loans and receivables		2,494	(7,688)	13,688
Other operating assets		32,379	27,938	53,880
Net increase/(decrease) in operating liabilities		(1,495)	4,364	(3,223)
Liabilities held-for-trading financial		30,540	13,143	49,522
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		1,933	8,032	(2,635)
Financial liabilities at amortized cost		19,906	(13,450)	(8,011)
Other operating liabilities		12,006	21,765	58,568
Income tax recovered/(paid)		(3,305)	(3,204)	1,620
B. CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES		(4,137)	(2,872)	(2,205)
Payments		(4,068)	(13,764)	(6,218)
Tangible assets	16	10,134	18,204	10,671
Intangible assets	18	7,450	6,572	7,664
Investments	13	1,538	1,768	1,572
Subsidiaries and other business units		8	48	82
Non-current assets held for sale and associated liabilities		838	474	1,353
Held-to-maturity investments		—	—	—
Other payments related to investing activities		300	9,342	—
Proceeds		—	—	—
Tangible assets	16	6,126	4,440	4,453
Intangible assets	18	3,211	2,608	2,386
Investments	13	—	—	2
Subsidiaries and other business units		883	459	422
Non-current assets held for sale and associated liabilities		263	94	565
Held-to-maturity investments	12	1,382	1,147	940
Other proceeds related to investing activities		387	132	138
C. CASH FLOW FROM FINANCING ACTIVITIES		4,206	(5,745)	8,960
Payments		7,783	9,744	7,248
Dividends	4	2,665	2,309	1,498
Subordinated liabilities	23	2,007	5,112	2,239
Redemption of own equity instruments		—	—	—
Acquisition of own equity instruments		1,309	1,380	3,225
Other payments related to financing activities		1,802	943	286
Proceeds		11,989	3,999	16,208
Subordinated liabilities	23	2,994	2,395	4,787
Issuance of own equity instruments		7,072	—	7,500
Disposal of own equity instruments		1,331	1,604	3,048
Other proceeds related to financing activities		592	—	873
D. EFFECT OF FOREIGN EXCHANGE RATE CHANGES		(5,845)	(3,611)	(522)
E. NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		34,541	(1,297)	7,898
F. CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF PERIOD		76,454	77,751	69,853
G. CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF PERIOD		110,995	76,454	77,751
MEMORANDUM ITEMS				
COMPONENTS OF CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF PERIOD				
Cash		8,583	8,413	7,436
Cash equivalents at central banks		87,430	54,637	56,556
Other financial assets		14,982	13,404	13,759
Less: Bank overdrafts refundable on demand		—	—	—
TOTAL CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF PERIOD		110,995	76,454	77,751
In which: restricted cash		—	—	—

The accompanying Notes 1 to 55 and Appendices are an integral part of the consolidated statement of cash flows for the year ended December 31, 2017.

Banco Santander, S.A. and Companies composing Santander Group

Notes to the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2017

1. Introduction, basis of presentation of the consolidated financial statements and other information*a) Introduction*

Banco Santander, S.A. ("the Bank" or "Banco Santander") is a private-law entity subject to the rules and regulations applicable to banks operating in Spain.

In addition to the operations carried on directly by it, the Bank is the head of a group of subsidiaries that engage in various business activities and which compose, together with it, Santander Group ("the Group" or "Santander Group"). Therefore, the Bank is obliged to prepare, in addition to its own separate financial statements, the Group's consolidated financial statements, which also include the interests in joint ventures and investments in associates.

b) Basis of presentation of the consolidated financial statements

Under Regulation (EC) no. 1606/2002 of the European Parliament and of the Council of July 19, 2002 all companies governed by the law of an EU Member State and whose securities are admitted to trading on a regulated market of any Member State must prepare their consolidated financial statements for the years beginning on or after January 1, 2005 in conformity with the International Financial Reporting Standards ("IFRSs") previously adopted by the European Union ("EU-IFRSs").

In order to adapt the accounting system of Spanish credit institutions to the new standards, the Bank of Spain issued Circular 4/2004, of December 22 on Public and Confidential Financial Reporting Rules and Formats.

The Group's consolidated financial statements for 2017 were authorized by the Bank's directors (at the board meeting on February 13, 2018) in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union and with Bank of Spain Circular 4/2004 and Spanish corporate and commercial law applicable to the Group and in compliance with IFRS as issued by the International Accounting Standards Board ("IFRS – IASB" and together with IFRS adopted by the European Union, "IFRS"), using the basis of consolidation, accounting policies and measurement bases set forth in Note 2, accordingly, they present fairly the Group's equity and financial position at December 31, 2017, 2016 and 2015 and the consolidated results of its operations, the consolidated recognized income and expense, the changes in its consolidated equity and the consolidated cash flows in 2017, 2016 and 2015. These consolidated financial statements were prepared from the accounting records kept by the Bank and by the other Group entities, and include the adjustments and reclassifications required to unify the accounting policies and measurement bases applied by the Group.

The notes to the consolidated financial statements contain additional information to that presented in the consolidated balance sheet, consolidated income statement, consolidated statement of recognized income and expense, consolidated statement of changes in total equity and consolidated statement of cash flows. The notes provide, in a clear, relevant, reliable and comparable manner, narrative descriptions and breakdowns of these financial statements.

Adoption of new standards and interpretations issued

The following standards came into force and were adopted by the European Union in 2017:

- Modification of IAS (International Accounting Standards) 12 Recognition of deferred tax assets for unrealized losses (effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2017) clarify that the existence of a deductible temporary differences depends just on the comparison between the carrying amount and tax base of assets and liabilities at the end of the informed period and it is not affected by possible future changes on the carrying amount or the expected standard of the asset recovery.
- Modification of IAS 7 Disclosure initiative (effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2017) has as its main objective to improve the presentation and the breakdown in the statement of cash flows. The modifications require disclosures about changes in liabilities arising from financing activities, including both changes arising from cash flows and non-cash changes.

The application of the aforementioned accounting standards did not have any material effects on the Group's consolidated financial statements.

Also, at the date of preparation of these consolidated financial statements, the following amendments with an effective date subsequent to December 31, 2017 were in force:

- IFRS 9 Financial instruments - Classification and measurement, hedging and impairment (mandatory for annual periods starting from January 1, 2018). IFRS 9 establishes the recognition and measurement requirements for financial instruments and certain classes of contracts for trades involving non-financial assets. These requirements should be applied in a retrospective manner, by adjusting the opening balance at January 1, 2018, without restating the comparative financial statements. The main aspects of the new standard are:
 - (a) Classification of financial instruments: the classification criteria for financial assets depends on the business model for their management and the characteristics of their contractual flows. Depending on these factors, the asset can be measured at amortized cost, at fair value with changes reported in other comprehensive income, or at fair value with changes reported through profit and loss for the period. IFRS 9 also establishes an option to designate an instrument at fair value with changes in profit or loss, under certain conditions. Santander Group uses the following criteria for the classification of financial debt instruments:
 - Amortized cost: financial instruments under a business model whose objective is to collect principal and interest cash flows, over those where no significant unjustified sales exist and fair value is not a key factor in managing these financial assets. In this way, unjustified sales are those that are different from sales related with an increase in the asset's credit risk, unanticipated funding needs (stress case scenario), even if such sales are significant in value, or from sales of assets that no longer met the credit criteria specified in the entity's investment policy. Additionally, the contractual flow characteristics substantially represent a "basic financing agreement".
 - Fair value with changes recognized through other comprehensive income: financial instruments held in a business model whose objective is to collect principal and interest cash flows and the sale of these assets, where fair value is a key factor in their management. Additionally, the contractual cash flow characteristics substantially represent a "basic financing agreement".
 - Fair value with changes recognized through profit or loss: financial instruments included in a business model whose objective is not obtained through the above mentioned models, where fair value is a key factor in managing of these assets, and financial instruments whose contractual cash flow characteristics do not substantially represent a "basic financing agreement".

Santander Group's main activity revolves around retail and commercial banking operations, and its exposure does not focus on complex financial products. The Group's main objective is to achieve consistent classification of financial instruments in the portfolios as established under IFRS 9. To this end, it has developed guidelines containing criteria to ensure consistent classification across all of its units. Additionally, the Group has analyzed its portfolios under these criteria, in order to assign its financial instruments to the appropriate portfolio under IFRS 9, with no significant changes being identified. Based on this analysis, Santander Group concludes that:

- Most of its financial assets classified as loans and advances under IAS 39 will continue to be recognized at amortized cost under IFRS 9. As a consequence of the contractual cash flows characteristics analysis of the financial instruments, a 0.3% of the total balance at December 31, 2017 under IAS 39 for the period primarily will be reclassified to fair value with changes reported through profit and loss. As a result of the business model definition according to the assets managed, a 0.2% of the total balance at December 31, 2017 under IAS 39 will be reclassified to fair value with changes recognized in other comprehensive income.
- In general, debt instruments classified as available-for-sale financial assets will be measured at fair value with changes recognized through other comprehensive income. As a consequence of the contractual cash flows characteristics analysis of the financial instruments, a 0.2% of the total balance at December 31, 2017 under IAS 39 for the period primarily, will be reclassified to fair value with changes reported through profit and loss. As a result of the business model definition according to the assets managed, a 5.1% of the total balance at December 31, 2017 under IAS 39 will be reclassified to fair value with changes recognized in other comprehensive income.

However, the expected impact in shareholders' equity due to the reclassifications mentioned above is not considered significant.

Available-for-sale equity instruments will be classified at fair value under IFRS 9, with changes recognized through profit or loss, unless the Group decides, for non-trading assets, to classify them at fair value with changes recognized through other comprehensive income (irrevocably).

IAS 39 financial liabilities classification and measurement criteria remains substantially unchanged under IFRS 9. Nevertheless, in most cases, the changes in the fair value of financial liabilities designated at fair value with changes recognized through profit or loss for the year, due to the entity credit risk, are classified under other comprehensive income.

On October 12, 2017, the IASB (International Accounting Standards Board) published a clarification on the treatment of certain prepayment options in relation to the assessment of contractual cash flows of principal and interest on financial instruments, which is currently pending approval by the European Union. However, the Group does not expect a significant impact in the transition period prior to the adoption of this amendment.

- (b) Credit risk impairment model: the most important new development compared with the current model is that the new accounting standard introduces the concept of expected loss, whereas the current model (IAS 39) is based on incurred loss.
- Scope of application: The IFRS 9 impairment model applies to financial assets valued at amortized cost, debt instruments valued at fair value with changes reported in other comprehensive income, lease receivables, and commitments and guarantees given not valued at fair value.
- Use of practical expedients under IFRS 9: IFRS 9 includes a number of practical expedients that may be implemented by entities to facilitate implementation. However, in order to achieve full and high quality implementation of the standard, considering industry best practices, these practical expedients will not be widely used:
 - Rebuttable presumption that the credit risk has increased significantly when payments are more than 30 days past due: this threshold is used as an additional – but not primary – indicator of significant risk increase. Additionally, there may be cases in the Group where its use has been rebutted as a result of studies that show a low correlation of the significant risk increase with this past due threshold.
 - Assets with low credit risk at the reporting date: in general, the Group assesses the existence of significant risk increase in all its financial instruments.
- Impairment estimation methodology: the portfolio of financial instruments subject to impairment is divided into three categories, based on the stage of each instrument with regard to its level of credit risk:
 - Stage 1: financial instruments for which no significant increase in risk is identified since its initial recognition. In this case, the impairment provision reflects expected credit losses arising from defaults over the following 12 months from the reporting date.
 - Stage 2: if there has been a significant increase in risk since the date of initial recognition, but the impairment event has not materialized the financial instrument is classified as Stage 2. In this case, the impairment provision reflects the expected losses from defaults over the residual life of the financial instrument.
 - Stage 3: a financial instrument is catalogued in this stage when shows effective signs of impairment as a result of one or more events that have already occurred resulting in a loss. In this case, the amount of the impairment provision reflects the expected losses for credit risk over the expected residual life of the financial instrument.

Additionally, the amount relative to the impairment provision reflects expected credit risk losses through the expected residual life in those financial instruments purchased or originated credit impaired (POCI).

The methodology required for the quantification of expected loss due to credit events will be based on an unbiased and weighted consideration of the occurrence of up to five possible future scenarios that could impact the collection of contractual cash flows, taking into account the time-value of money, all available information relevant to past events, and current conditions and projections of macroeconomic factors deemed relevant to the estimation of this amount (e.g. GDP (Gross Domestic Product), house pricing, unemployment rate, etc.).

In estimating the parameters used for impairment provisions calculation (EAD (Exposure at Default), PD (Probability of Default), LGD (Loss Given Default) and discount rate), the Group leveraged on its experience developing internal models for calculating parameters for regulatory and management purposes. The Group is aware of the differences between such models and IFRS 9

requirements for impairment purposes. As a result, it has focused on adapting to such requirements to the development of its IFRS 9 impairment provision models.

- Determination of significant increase in risk: with the purpose of determine whether a financial instrument has increased its credit risk since initial recognition, proceeding with its classification into Stage 2, the Group considers the following criteria.

Quantitative criteria	Changes in the risk of a default occurring through the expected life of the financial instrument are analyzed and quantified with respect to its credit level in its initial recognition. With the purpose of determining if such changes are considered as significant, with the consequent classification into Stage 2, each Group unit has defined the quantitative thresholds to consider in each of its portfolios taking into account corporate guidelines ensuring a consistent interpretation in all geographies.
Qualitative criteria	In addition to the quantitative criteria mentioned above, the Group considers several indicators that are aligned with those used in ordinary credit risk management (e.g.: over 30 days past due, forbearances, etc.). Each unit has defined these qualitative criteria for each of its portfolios, according to its particularities and with the policies currently in force. The use of these qualitative criteria is complemented with the use of an expert judgement.

- Default definition: the definition considered for impairment provisioning purposes is consistent with that used in the development of advanced models for regulatory capital requirements calculations.
- Use of present, past and future information: estimation of expected losses requires a high component of expert judgement and it must be supported by past, present and future information. Therefore, these expected loss estimates take into consideration multiple macroeconomic scenarios for which the probability is measured considering past events, current situation and future trends and macroeconomic indicators, such as GDP or unemployment rate.

The Group already uses forward looking information in internal management and regulatory processes, considering several scenarios. In this sense, the Group has leveraged its experience in the management of such information, maintaining consistency with the information used in the other processes.

- Expected life of the financial instrument: with the purpose of its estimation all the contractual terms have been taken into account (e.g. prepayments, duration, purchase options, etc.), being the contractual period (including extension options) the maximum period considered to measure the expected credit losses. In the case of financial instruments with an uncertain maturity period and a component of undrawn commitment (e.g.: credit cards), expected life is estimated considering the period for which the entity is exposed to credit risk and the effectiveness of management practices mitigates such exposure.
 - Impairment recognition: the main change with respect to the current standard related to assets measured at fair value with changes recognized through other comprehensive income. The portion of the changes in fair value due to expected credit losses will be recorded at the current profit and loss account while the rest will be recorded in other comprehensive income.
- (c) Hedge accounting: IFRS 9 includes new hedge accounting requirements which have a twofold objective: to simplify current requirements, and to bring hedge accounting in line with risk management, allowing to be a greater variety of derivative financial instruments which may be considered to be hedging instruments. Furthermore, additional breakdowns are required providing useful information regarding the effect which hedge accounting has on financial statements and also on the entity's risk management strategy. The treatment of macro-hedges is being developed as a separate project under IFRS 9. Entities have the option of continuing to apply IAS 39 with respect to accounting hedges until the project has been completed. According to the analysis performed until now, the Group will continue to apply IAS 39 in hedge accounting.

Transition

The European Union has already endorsed IFRS 9. The criteria established by this rule for the classification, measurement and impairment of financial assets, will be applied in a retrospective way, adjusting the first opening balances in the first application date (January 1, 2018). This new international standard is aligned with the credit risk directives of the EBA and Bank of Spain Circular 4/2017.

Santander Group has estimated an impact in (Common Equity Tier 1 -CET 1-) fully loaded basis of -20bp. The Group will apply a progressive phased-in regime in the period of 5 years based on Regulation (EU) No 2017/2395 of the European Parliament and of the Council amending Regulation (EU) No 575/2013 as regards transitional arrangements for mitigating the impact of the introduction of IFRS 9 on own funds that would be an impact of the new impairment model of IFRS 9 of -1bp on Common Equity Tier 1 capital during the period from January 1, 2018 to December 31, 2018 or 5% of total impact. The increase in impairment provisions amounts to approximately €2,200 million.

The main causes of this impact are the requirements to record impairment provisions for the whole life of the transaction for instruments where a significant risk increase has been identified after initial recognition, in addition to forward-looking information in the estimates of impairment provisions.

IFRS 9 implementation strategy and governance

The Group has established a global and multidisciplinary workstream with the aim of adapting its processes to the new classification standards for financial instruments, accounting of hedges and estimating credit risk impairment, ensuring that these processes have been applied in a uniform way for all Group units, and, at the same time, have been adapted to each unit's individual features.

Accordingly, since 2016, the Group has been working towards defining an objective internal model and analyzing all the changes which are needed to adapt accounting classifications and credit risk impairment estimation models in force in each unit to the previous definitions. The process was completed in 2017.

Regarding the governance structure, the Group set up a regular committee to manage the project, and a task force which is responsible for its tasks, ensuring that the pertinent responsible teams take part in coordination with all geographical areas.

Hence, the main divisions involved in the project at the highest level, and which are thus represented in the project governance bodies, are: Risks, Financial Accounting & Management Control and Technology and Operations. Internal Audit division was involved in the project, having kept regular meetings regarding the status of the project.

The governance structure currently implemented at both corporate level and in each one of the units, complies with the requirements set out in the new standards both in IFRS 9, and in other related regulatory standards (e.g., EBA credit risk guidelines).

Main project stages and milestones

In relation to the entry into force of this new international standard, in its 2016 consolidated financial statements the Group reported the progress and main milestones achieved to that date regarding the implementation plan for its adoption. This report includes an update on this information included in the 2016 consolidated financial statements.

The work undertaken by Santander Group includes an assessment of the financial instruments included in the classification and measurement requirements of IFRS 9 and the development of impairment methodology for calculating expected loss impairment provisions.

The Group has drawn up the accounting policies and methodological framework for the implementation developments carried out by each local unit. These internal regulations have been approved by all relevant corporate bodies before the new standard comes into force.

With regard to classification and measurement, since 2016 the Group has been carrying out an analysis of its stock of products, focusing mainly on those that could trigger a change in accounting methodology, due to the business model involved and failure to meet SPPI test requirements (solely payments of principal and interest).

Additionally, using information from 2017, the Group has updated this analysis and reviewed any new products during the period, assessing both its asset management strategies (identifying the corresponding business model), and broadening the review of products in stock.

The local units have now finished developing impairment models for all their portfolios. The implementation of these impairment methodologies has enabled the Group to assess the cause of impact in each portfolio, the impact of each material Group unit, and to consider the total impact at group level.

The Group has started, in the second half of 2017, the parallel calculation of impairment provisions under IFRS 9 formally, without prejudice to the fact that a preliminary parallel calculation was already being made at consolidated level for monitoring, performance tracking and impact purposes. Based on the preliminary results obtained from the impairment provisions calculations, the Group has addressed the disclosure requirements of the EBA's second QIS (Quantitative Impact Study).

The governance process has been completed for the development, validation and approval of the model that started with a validation of the first models by the Corporate Internal Validation team and the Internal Validation units of the countries where these exist.

Further, given the importance of the control environment in the processes, the corporate development of the governance model of the impairment provisions calculation process as well as aspects related to the classification of financial instruments has been completed. The proposed model includes a reference design of the controls to be implemented in the new developments made in the implementation of the new standard. Also, as part of the proposed government model, has defined a process of periodic review of the main elements including, among others, the following areas:

- Business models defined in each Group unit.
- Quantitative and qualitative criteria defined for significant increase in risk.
- Macroeconomic scenario defined for impairment provisions calculation.
- Model adequacy for impairment provisions calculation.
- IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers (effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2018) - the new standard on the recognition of revenue from contracts with customers. It supersedes the following standards and interpretations currently in force: IAS 18, Revenue; IAS 11, Construction Contracts; IFRIC 13, Customer Loyalty Programs; IFRIC 15, Agreements for the Construction of Real Estate; IFRIC 18, Transfers of Assets from Customers; and SIC-31, Revenue-Barter Transactions Involving Advertising Services. Under IFRS 15, an entity recognizes revenue in accordance with the core principle of the standard by applying the following five steps: identify the contract(s) with a customer; identify the performance obligations in the contract; determine the transaction price; allocate the transaction price to the performance obligations identified in the contract; and recognize revenue when as the entity satisfies a performance obligation.
- Clarifications to IFRS 15 income coming from contracts with clients.

The application of the aforementioned accounting Standard and its Clarifications will not have any material effects on the Group's consolidated financial statements.

- Modification to IFRS 4 "Insurance contracts" applying IFRS 9 "Financial Instruments" (effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2018). The purpose of the amendment is to give all companies that issue insurance contracts the option to recognize in other comprehensive income, instead of profit or loss, the volatility that could arise when applying IFRS 9, for new contracts before the adoption of the insurance standard and give companies whose activities are mostly insurance-related an optional temporary exemption from the application of IFRS 9 until the year 2021. Entities that defer the application of IFRS 9 will continue to apply the existing norm of Financial Instruments IAS 39.

The deferral of the aforementioned standard does not apply as the required conditions for this deferral are not met.

- IFRS 16 Leasings substitutes IAS 17, IFRIC (International Financial Reporting Interpretation Committee) 4, SIC (Standard Interpretations Committee)-15 and SIC-27. It was adopted by the European Union on October 31, 2017 through the Regulation (EU) 2017/1986. The effective date affects the annual periods starting on of January 1, 2019. The Santander Group has not applied the possibility of early adoption.

IFRS 16 establishes the principles for the recognition, valuation, presentation and breakdown of leases, with the aim of guaranteeing that both the lessee and the lessor provide relevant information that presents a true image of such operations. The standard foresees a single accounting model for the lessee, according to which the lessee must recognize the assets and liabilities related to all leases, unless lease term is 12 months or less or the value of the underlying asset is low.

Lessors continue to classify leases into operating or financial leases, and the approach of IFRS 16 with respect to the lessor's accounting remains in essence like the former approach, foreseen in IAS 17.

The standard includes guidance on a number of issues such as optional exemptions in its application, or the identification of a lease.

Definition of leasing

A contract is, or contains, a lease if it transfers the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for a consideration. The control is transferred when the client has both the right to control the use of the identified asset and the right to obtain basically all the economic benefits derived from such use.

Lessee's accounting

The lessee recognizes a right-of-use asset and a leasing liability.

The right-of-use asset is initially valued at the amount of the leasing liability plus all initial direct costs incurred by the lessee.

Once the lease has begun, the lessee values the right-of-use asset using a cost model (unless specific conditions apply), minus accumulated amortization.

The leasing liability is initially valued at the present value of the payable installments over the term of the lease, discounted at a rate implicit in the lease, if it can be easily determined, the lessee will apply the incremental interest rate of the debt.

Variable leasing payments that depend on an index or a rate are included in the initial valuation of the leasing liability, and are initially valued by applying the index or rate on the start date, while the remaining variable leasing payments are recognized in the income statement in the period in which the event or condition that triggers the payment takes place, unless the costs are included in the book value of another asset in accordance with another Standard.

Lessor's accounting

Lessors classify each lease as operative or as financial. A lease is classified as financial if it transfers almost all the risks and benefits derived from the ownership of an underlying asset. All other leases will be classified as operating.

The lessor recognizes the assets acquired under financial leasing as accounts receivable for an amount equivalent to the net investment in the lease at the time of start of the lease.

Sale operations and subsequent leasing

To determine whether the transfer of an asset is accounted for as a sale or not, the Bank will apply IFRS 15 requirements in order to determine if an obligation has been satisfied.

If an asset's transfer meets IFRS 15 requirements for being accounted for as a sale, the seller values the right-of-use asset in the proportion of the previous book value which refers to the retained right of use. Therefore, the seller only recognizes the amount of the benefit or loss related to the rights transferred to the buyer.

Sale and subsequent lease operations prior to the effective date of the Standard will not have retroactive effect with respect to the benefit recognition at the beginning of those operations.

Since alternative accounting treatments in the first application are allowed by the IFRS 16, the Group, from the point of view of the lessee, must take an accounting decision on the following options, which will influence the amount of the asset and liability to be recognized and, therefore, the financial ratios:

- Option 1 consists of redoing comparative statements as if active lease agreements had always been applied to it (full retrospective application, following IAS 8). The difference between the right of use and the leasing liability is recorded against reserves at the beginning of 2019 financial year.
- Option 2 does not recast comparative statements. In the case of leases which previously were operational, the liability as of January 1, 2019 is calculated by discounting the remaining future cash flows using the interest rate of the lessee's debt at the date of first application. The asset is valued as the liability (adjusted by any prepayment or accrual prior to the date of first application). Since there is no difference among the assets and liabilities, this option has no effect on equity, reflecting their

impact as a higher cost (amortization and financial cost) throughout the lease's life. In the case of leases that were previously financial, assets and liabilities recognized under IAS 17 are maintained.

- Option 3 is similar to option 2 except for the asset being valued as of January 2019 as if IFRS 16 had been applied since the beginning of the contract (but discounting the cash flows at the interest rate of the first date of application). The asset is calculated at the beginning of January 1, 2019 and the amount remaining to be amortized is recorded. The liability is calculated as of January 2019 in the same way as option 2. The difference between the lease liability and the right to use is recognized against reserves as of January 2019.

The Group is evaluating the effects derived from the application of IFRS 16.

- Improvements to IFRS Cycle 2014-2016 – introduce lesser modifications than IFRS 12.

Lastly, at the date of preparation of these consolidated financial statements, the following standards which effectively come into force after December 31, 2017 had not yet been adopted by the European Union:

- Modification to the IFRS 2 Classification and measurement of share-based payment transactions – The amendments address the following areas: (a) Accounting for the effects that the requirements for the consolidation of the grant have in cash-settled share-based payment transactions; (b) Classification of share-based payment transactions with net settlement features for the tax withholding obligations; and (c) Accounting for modifications of share-based payment transactions terms and conditions from cash-settled to equity-settled payment transactions.
- Annual Improvements to IFRS Standards 2014-2016 Cycle–Contains minor amendments to IFRS 1 and IAS 28.
- New interpretation to IFRIC 22 on Foreign currency transactions and advance considerations – When an entity reports a payment of advance consideration in order to recognize the profits associated to the income statement, it shall recognize both the consideration received as a non-monetary liability (deferred income or contract liabilities) in the statement of financial position at the exchange rate obtained according to the IAS 21 The Effects of changes in foreign exchange rates. When the deferred incomes are subsequently recognized in the income statement as incomes, the issue is raised on whether its measurement should reflect: the amount at which the deferred income was originally recognized, namely, when the consideration was originally received; or the consideration amount received is translated to the existing exchange rate on the date when the non-monetary element is generated as income in the income statement, generating an exchange gain or loss that reflects the difference between the amount of the consideration translated (i) to the exchange rate in force in the moment of its receipt and (ii) to the exchange rate in force when it is recognized in the income statement as a profit or loss.
- Modification of IAS 40 Transfers of investment properties; Changes are made to the existing requirements or provide with some additional guidance on the implementation of such requirements.
- IFRIC 23 The uncertainty over income tax treatment; it applies to the tax gain or loss determination, tax bases, effects of tax laws, taxes and interest rates, when there is uncertainty about taxes treatment according to IAS 12.
- IFRS 17 Insurance contracts; It is a new integrated accounting standard for insurance contracts, which includes recognition, measurement, presentation and disclosure.
- Modification of IAS 28 Investments in associates and joint ventures; there are changes in associate or joint venture long-term interests and IFRS 10 Consolidated Financial Statements - sales or contributions of assets between an investor and its associates or joint ventures.

The Group is currently analyzing the possible effects of these new standards and interpretations.

All accounting policies and measurement bases with a material effect on the consolidated financial statements for 2017 were applied in their preparation.

c) Use of critical estimates

The consolidated results and the determination of consolidated equity are sensitive to the accounting policies, measurement bases and estimates used by the directors of the Bank in preparing the consolidated financial statements. The main accounting policies and measurement bases are set forth in Note 2.

In the consolidated financial statements estimates were occasionally made by the senior management of the Bank and of the consolidated entities in order to quantify certain of the assets, liabilities, income, expenses and obligations reported herein. These estimates, which were made on the basis of the best information available, relate basically to the following:

- The impairment losses on certain assets: it applies to financial assets held for sale, loans and receivables, non-current assets and disposable groups of items classified as held for sale, investments, tangible assets and intangible assets (see Notes 6, 7, 8, 10, 12, 13, 16, 17 and 18);
- The assumptions used in the actuarial calculation of the post-employment benefit liabilities and commitments and other obligations (see Note 25);
- The useful life of the tangible and intangible assets (see Notes 16 and 18);
- The measurement of goodwill arising on consolidation (see Note 17);
- The calculation of provisions and the consideration of contingent liabilities (see Note 25);
- The fair value of certain unquoted assets and liabilities (see Notes 6, 7, 8, 9, 10, 11, 20, 21 and 22);
- The recoverability of deferred tax assets (see Note 27); and
- The fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed in business combinations (see Note 3).

Although these estimates were made on the basis of the best information available at 2017 year-end, future events might make it necessary to change these estimates (upwards or downwards) in coming years. Changes in accounting estimates would be applied prospectively, recognizing the effects of the change in estimates in the related consolidated income statement.

d) Information relating to 2016 and 2015

On November 19, 2015, Circular 5/2015, of October 28, of the Spanish Securities Market Commission, which adapts the models established in Annex II of Circular 1/2008, dated January 30, for the credit entities, to the new models provided for in Circular 5/2014 of November 28, of the Bank of Spain, for the years beginning on or after January 1, 2016. The adaptation of the Circular has modified the breakdown and presentation of certain headings in the financial statements, without these changes being significant. The information for the years 2015 was re-classified in 2016 under this Circular in a way that is comparative.

The information in Note 4 relating to the ordinary shares outstanding of 2016 and 2015 periods has been recasted, in order to be presented in a comparative manner due to the capital increase described in Note 31.a.

Additionally, the impact of the acquisition of Banco Popular Español, S.A. ("Banco Popular") (See Note 3) is not reflected in the comparative of the figures, mainly in the balance sheet, corresponding to the years 2016 and 2015.

Also, in 2016 the Group changed its accounting policy with respect to the definition of cash and cash equivalents used in the preparation of its statements of cash flows. Until 2015, the Group considered the balances held in cash and at central banks to be cash and cash equivalents, whereas, starting in 2016 it considers such cash balances to be cash, cash balances at central banks and other deposits on demand held at credit institutions without restrictions. This change gave rise to a reduction of €3,578 million in the total balance of cash and cash equivalents at 2015 year-end. As required by the applicable accounting standard, IAS 8, the Group applied the new accounting policy retrospectively and modified the consolidated statements of cash flows for 2015, which gave rise in 2015 to a decrease in the net change in cash and cash equivalents of €4,003 million, a decrease in cash flows from operating activities of €7,179 million and an increase of €3,176 million in the effect of foreign exchange rate changes all of which with respect to the balances originally presented.

In order to interpret the changes in the balances with respect to December 31, 2017, it is necessary to take into consideration the exchange rate effect arising from the volume of foreign currency balances held by the Group in view of its geographic diversity (see Note 51.b) and the impact of the appreciation/(depreciation) of the various currencies against the euro in 2017, based on the exchange rates at the end of 2017: Mexican peso (-7.98%), U.S. dollar (-12.11%), Brazilian real (-13.65%), pound sterling (-3.50%), Chilean peso (-3.98%) and Polish zloty (5.59%); as well as the evolution of the comparable average exchange rates: Mexican peso (-3.07%), U.S. dollar (-1.88%), Brazilian real (6.58%), pound sterling (-6.74%), Chilean peso (2.18%), and Polish zloty (2.49%).

e) Capital management

i. Regulatory and economic capital

The Group's capital management is performed at regulatory and economic levels.

The aim is to secure the Group's solvency and guarantee its economic capital adequacy and its compliance with regulatory requirements, as well as an efficient use of capital.

To this end, the regulatory and economic capital figures and their associated metrics RORWA (return on risk-weighted assets), RORAC (return on risk-adjusted capital) and value creation of each business unit- are generated, analyzed and reported to the relevant governing bodies on a regular basis.

Within the framework of the internal capital adequacy assessment process (Pillar II of the Basel Capital Accord), the Group uses an economic capital measurement model with the objective of ensuring that there is sufficient capital available to support all the risks of its activity in various economic scenarios, with the solvency levels agreed upon by the Group; at the same time the Group assesses, also in the various scenarios, whether it meets the regulatory capital ratio requirements.

In order to adequately manage the Group's capital, it is essential to estimate and analyze future needs, in anticipation of the various phases of the business cycle. Projections of regulatory and economic capital are made based on the budgetary information (balance sheet, income statement, etc.) and the macroeconomic scenarios defined by the Group's economic research service. These estimates are used by the Group as a reference when planning the management actions (issues, securitizations, etc.) required to achieve its capital targets.

In addition, certain stress scenarios are simulated in order to assess the availability of capital in adverse situations. These scenarios are based on sharp fluctuations in macroeconomic variables (GDP, interest rates, housing prices, etc.) that mirror historical crisis that could happen again or plausible but unlikely stress situations.

Following is a brief description of the regulatory capital framework to which Santander Group is subject.

In December 2010 the Basel Committee on Banking Supervision published a new global regulatory framework for international capital standards (Basel III) which strengthened the requirements of the previous frameworks, known as Basel I, Basel II and Basel 2.5, and other requirements additional to Basel II (Basel 2.5), by enhancing the quality, consistency and transparency of the capital base and improving risk coverage. On June 26, 2013 the Basel III legal framework was included in European law through Directive 2013/36 (CRD IV), repealing Directives 2006/48 and 2006/49, and through Regulation 575/2013 on prudential requirements for credit institutions and investment firms (CRR).

The CRD IV was transposed into Spanish legislation through Law 10/2014 on the regulation, supervision and capital adequacy of credit institutions, and its subsequent implementing regulations contained in Royal Decree-Law 84/2015. This Circular largely repeals largely Circular 3/2008, on the calculation and monitoring of minimum capital (though, in the aspects covered by Circular 5/2008, on minimum capital and other mandatory reporting of information for mutual guarantee societies, the latter will remain in effect); and a section of Circular 2/2014, on the exercise of various regulatory options contained in the CRR. The CRR is directly applicable in EU Member States as from January 1, 2014 and repeals all lower-ranking rules providing for additional capital requirements.

The CRR establishes a phase-in that will permit a progressive adaptation to the new requirements in the European Union. These phase-in arrangements were incorporated into Spanish regulations through the approval of Royal Decree-Law 14/2013 and Bank of Spain Circular 2/2014. They affect both the new deductions and the issues and items of own funds which cease to be eligible as such under this new regulation. In March 2016, the European Central Bank published Regulation 2016/445/UE that modifies some of the phase-in dates applicable to Group, especially DTAs (Deferred Tax Assets) calendar. The capital buffers provided for in CRD IV are also subject to phase-in; they are applicable for the first time in 2016 and must be fully implemented by 2019.

The Basel regulatory framework is based on three pillars. Pillar I sets out the minimum capital requirements to be met, and provides for the possibility of using internal ratings and models (the Advanced Internal Ratings-Based AIRB approach) in the calculation of risk-weighted exposures. The aim is to render regulatory requirements more sensitive to the risks actually borne by entities in carrying on their business activities. Pillar II establishes a supervisory review system to improve internal risk management and internal capital adequacy assessment based on the risk profile. Lastly, Pillar III defines the elements relating to disclosures and market discipline.

On November 23, 2016, the European Commission released a draft of the new CRR and CRD IV incorporating different Basel standards, such as the Fundamental Review of the Trading Book for Market Risk, the Net Stable Funding Ratio for liquidity risk or

the SA-CCR for calculation of the EAD by counterparty risk, and introduces modifications related to the treatment of central counterparties, from the MDA (Maximum distribution Amount), Pillar 2 and the leverage ratio, among others. The most significant change is the implementation of the TLAC (Total Loss-Absorbing Capacity) Term Sheet issued by the Financial Stability Board (FSB) in the capital framework. Therefore, systemically important banks will have to comply with MREL (Minimum Requirement for own funds and Eligible Liabilities)/TLAC requirements under Pillar 1 while non-systemically important banks need only comply with MREL under Pillar 2 that the resolution authority will decide on a case-by-case basis.

The Single Resolution Board (SRB) published its Minimum Required Eligible Liabilities (MREL) policy for 2017. For the 2017 resolution planning cycle, the SRB is in transition from MREL informational objectives to start establishing binding specific MREL consolidated objectives for each bank in the future, both at the single entry point (SPE) and the multiple entry point (MPE), for most large and complex banks, including all global institutions of systemic importance (G-SII).

The MREL policy of the SRB for 2017 is based on a gradual approach to reach the final objectives (target level) of MREL over a period of several years, and failure to do so could result in the consideration that the entity cannot be resolved. In relation to the subordination criterion, the SRB considers that the entities of global systemic importance (G-SIIs) have to comply at least with a level of subordination equal to 13.5% of the assets weighted by risk or risk-weighted assets (RWA) plus the Combined Buffer.

At December 31, 2017 the Group met the minimum capital requirements established by current legislation (See Note 54).

ii. Plan for the roll-out of advanced approaches and authorization from the supervisory authorities

The Group intends to adopt, over the next few years, the advanced internal ratings-based (AIRB) approach under Basel II for substantially all its banks, until the percentage of exposure of the loan portfolio covered by this approach exceeds 90%. The commitment assumed before the supervisor still implies the adaptation of advanced models within the ten key markets where Santander Group operates.

Accordingly, the Group continued in 2017 with the project for the progressive implementation of the technology platforms and methodological improvements required for the roll-out of the AIRB approach for regulatory capital calculation purposes at the various Group units.

The Group has obtained authorization from the supervisory authorities to use the AIRB approach for the calculation of regulatory capital requirements for credit risk for the Parent and the main subsidiaries in Spain, the United Kingdom and Portugal, as well as for certain portfolios in Germany, Mexico, Brazil, Chile, the Nordic countries (Norway, Sweden and Finland), France and the United States.

During 2017, approval was obtained for the sovereign portfolios, Institutions (FIRB method) and Specialized Financing (Slotting) in Chile, Mortgages and most revolving of Santander Consumer Germany as well as the portfolios of dealers of PSA France and PSA UK (FIRB method).

As regards the other risks explicitly addressed under Basel Pillar I, the Group is authorized to use its internal model for market risk for its treasury trading activities in UK, Spain, Chile, Portugal and Mexico.

For the purpose of calculating regulatory capital for operational risk, Santander Group has been applying the standardized approach provided for under the European Capital Requirements Directive. On 2017 the European Central Bank authorized the use of the Alternative Standardized Approach to calculate the capital requirements at consolidated level for operational risk at Banco Santander México, in addition to obtained was made in 2016 in Brazil.

f) Environmental impact

In view of the business activities carried on by the Group entities, the Group does not have any environmental liability, expenses, assets, provisions or contingencies that might be material with respect to its consolidated equity, financial position or results. Therefore, no specific disclosures relating to environmental issues are included in these consolidated financial statements.

g) Events after the reporting period

No significant events occurred from January 1, 2018 to the date on which these consolidated financial statements were authorized for issue other than the following:

Sale of our stake in WiZink

On March 26, 2018, we announced that our subsidiaries Banco Popular Español, S.A. and Banco Santander Totta, S.A. had reached an agreement with certain entities managed by Varde Partners, Inc. ("Varde") and WiZink Bank, S.A. ("WiZink") by virtue of which (i) Popular will sell to Varde its 49% stake in WiZink; and (ii) Popular and Santander Totta will acquire the debit and credit card business sold through Popular in Spain and Portugal that WiZink had acquired from Popular in 2014 and 2016.

With these transactions we resume Banco Popular's debit and credit card business which improves the marketing strategy and facilitates the integration of Banco Popular.

The above transactions remain subject to regulatory authorizations and other customary conditions for this kind of transactions. Closing of the transactions is expected within the second half of 2018.

h) Other information

UK Referendum

On June 23, 2016, the UK held a referendum on the UK's membership of the European Union (the EU). The result of the referendum's vote was to leave the EU. Immediately after this result, global and UK stock and exchange markets began a period of high volatility, including a sharp devaluation of the pound, which adds to the continuing uncertainty in relation to the departure of the United Kingdom and its future relationship with the EU.

On March 29, 2017, the UK gave notice under Article 50(2) of the Treaty on European Union of the UK's intention to withdraw from the EU. This has triggered a two-year period of negotiation which will determine the new terms of the UK's relationship with the EU. After that period the UK's EU membership will cease. These negotiations are expected to run in parallel to standalone bilateral negotiations with the numerous individual countries and multilateral counterparties with which the UK currently has trading arrangements by virtue of its membership of the EU. The timing of, and process for, such negotiations and the resulting terms of the UK's future economic, trading and legal relationships are uncertain.

Although the result does not entail any immediate change to the current operations and structure, it has caused volatility in the markets, including depreciation of the pound sterling, and is expected to continue to cause economic uncertainty which could adversely affect the results, financial condition and prospects. The terms and timing of the UK's exit from the EU are yet to be confirmed and it is not possible to determine the full impact that the referendum, the UK's exit from the EU and any related matters may have on general economic conditions in the UK (including on the performance of the UK housing market and UK banking sector) and, by extension, the impact the exit may have on the results, financial condition and prospects. Further, there is uncertainty as to whether, following exit from the EU, it will be possible to continue to provide financial services in the UK on a cross-border basis within other EU member states.

The UK political developments described above, along with any further changes in government structure and policies, may lead to further market volatility and changes in the fiscal, monetary and regulatory landscape. In consequence of the above, the Group could have a negative adverse effect on the financing availability and terms and, more generally, on the results, financial condition and prospects.

Fidelity Bonds

On July 13, 2017, Banco Santander and Banco Popular informed that they had decided to launch a compensation action aimed at building loyalty among their network retail clients affected by Banco Popular's resolution (the "Fidelity Action").

By virtue of the Fidelity Action, those clients who meet certain conditions and who have been affected by the resolution of Banco Popular will be able to receive, without any payment on their part, tradable securities issued by Banco Santander for a nominal value up to the investment in shares or certain subordinated bonds of Banco Popular (with certain limits) that they held as of the date of the resolution of Banco Popular. In order to benefit from such action, it will be necessary for the client to waive legal actions against the Group.

The Fidelity Action will be done through the delivery to the client of contingent redeemable perpetual bonds ("The Fidelity Bonds") of Banco Santander, S.A. The Fidelity Bonds will accrue a discretionary, non-cumulative cash coupon, payable quarterly in arrears.

The Fidelity Bonds are perpetual securities; however, it will be possible to totally redeem them by decision of Banco Santander, with the prior authorization of the European Central Bank, in any of the payment dates of the coupon, after seven years from their issuance.

In accordance with the conditions stipulated in the issuance of the Fidelity Bonds, related to the discretionary remuneration by the Bank and other aspects, this financial instrument is considered as an equity instrument in accordance with the applicable regulation.

On September 12, 2017, we informed that the Fidelity Bonds had been approved by the Spanish Securities Market Commission and registered in its official records. The offer acceptance period goes from September 13, 2017 until December 7, 2017.

On December 15, 2017, the Group announced that once the offer acceptance period was finalized, the offer acceptances amounted to 77.88% of the total amount, and, therefore the nominal value of the Fidelity Bonds to be issued was €764 million, which market value of the bonds at the time of their concession was €525 million (See Note 3).

2. Accounting policies

The accounting policies applied in preparing the consolidated financial statements were as follows:

a) Foreign currency transactions

i. Presentation currency

The Bank's functional and presentation currency is the euro. Also, the presentation currency of the Group is the euro.

ii. Translation of foreign currency balances

Foreign currency balances are translated to euros in two consecutive stages:

- Translation of foreign currency to the functional currency (currency of the main economic environment in which the entity operates); and
- Translation to euros of the balances held in the functional currencies of entities whose functional currency is not the euro.

Translation of foreign currency to the functional currency

Foreign currency transactions performed by consolidated entities (or entities accounted for using the equity method) not located in European Monetary Union ("EMU") countries are initially recognized in their respective currencies. Monetary items in foreign currency are subsequently translated to their functional currencies using the closing rate.

Furthermore:

- Non-monetary items measured at historical cost are translated to the functional currency at the exchange rate at the date of acquisition.
- Non-monetary items measured at fair value are translated at the exchange rate at the date when the fair value was determined.
- Income and expenses are translated at the average exchange rates for the year for all the transactions performed during the year. When applying this criterion, the Group considers whether there have been significant changes in the exchange rates in the year which, in view of their materiality with respect to the consolidated financial statements taken as a whole, would make it necessary to use the exchange rates at the transaction date rather than the aforementioned average exchange rates.
- The balances arising from non-hedging forward foreign currency/foreign currency and foreign currency/euro purchase and sale transactions are translated at the closing rates prevailing in the forward foreign currency market for the related maturity.

Translation of functional currencies to euros

The balances in the financial statements of consolidated entities (or entities accounted for using the equity method) whose functional currency is not the euro are translated to euros as follows:

- Assets and liabilities, at the closing rates.
- Income and expenses, at the average exchange rates for the year.
- Equity items, at the historical exchange rates.

iii. Recognition of exchange differences

The exchange differences arising on the translation of foreign currency balances to the functional currency are generally recognized at their net amount under Exchange differences in the consolidated income statement, except for exchange differences arising on financial instruments at fair value through profit or loss, which are recognized in the consolidated income statement without distinguishing them from other changes in fair value, and for exchange differences arising on non-monetary items measured at fair value through equity, which are recognized under Other comprehensive income--Items that may be reclassified to profit or loss--Exchange differences.

The exchange differences arising on the translation to euros of the financial statements denominated in functional currencies other than the euro are recognized in Other comprehensive income--Items that may be reclassified to profit or loss--Exchange differences in the consolidated balance sheet, whereas those arising on the translation to euros of the financial statements of entities accounted for using the equity method are recognized in equity under Other comprehensive income--Items that may be reclassified to profit or loss and Items not reclassified to profit or loss--Other recognized income and expense of investments in subsidiaries, joint ventures and associates, until the related item is derecognized, at which time they are recognized in profit or loss.

Exchange differences arising on actuarial gains or losses when converting to euros the financial statements denominated in the functional currencies of entities whose functional currency is different from the euro are recognized under equity--Other comprehensive income--Items not reclassified to profit or loss--Actuarial gains or (-) losses on defined benefit pension plans.

iv. Entities located in hyperinflationary economies

At December 31, 2017, 2016 and 2015 none of the functional currencies of the consolidated entities and associates located abroad related to hyperinflationary economies as defined by International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union. Accordingly, at the end of the last three reporting periods it was not necessary to adjust the financial statements of any of the consolidated entities or associates to correct for the effect of inflation.

v. Exposure to foreign currency risk

The Group hedges a portion of its long-term foreign currency positions using foreign exchange derivative financial instruments (see Note 36). Also, the Group manages foreign currency risk dynamically by hedging its short-term position (with a potential impact on profit or loss) in order to limit the impact of currency depreciations while optimizing the cost of financing the hedges.

The following tables show the sensitivity of consolidated profit and consolidated equity to the changes in the foreign currency positions resulting from all the Group's foreign currency items caused by 1% variations in the various foreign currencies in which the Group has material balances.

The estimated effect on the consolidated equity attributable to the Group and on consolidated profit of a 1% appreciation of the euro against the corresponding currency is as follows:

Currency	Millions of euros					
	Effect on consolidated equity			Effect on consolidated profit		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
U.S. dollar	(157.9)	(187.1)	(167.2)	(1.4)	(4.5)	(8.7)
Chilean peso	(29.0)	(27.9)	(23.7)	(1.8)	(4.2)	(5.0)
Pound sterling	(176.6)	(184.9)	(194.2)	(3.1)	(10.0)	(13.0)
Mexican peso	(16.0)	(16.2)	(19.7)	(1.2)	(5.4)	(5.9)
Brazilian real	(93.1)	(122.3)	(93.1)	(6.5)	(6.3)	(13.6)
Polish zloty	(34.5)	(31.5)	(32.8)	(1.5)	(3.3)	(3.9)

Similarly, the estimated effect on the Group's consolidated equity and on consolidated profit of a 1% depreciation of the euro against the corresponding currency is as follows:

Currency	Millions of euros					
	Effect on consolidated equity			Effect on consolidated profit		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
U.S. dollar	161.1	190.8	170.5	1.5	4.5	8.8
Chilean peso	29.6	28.4	24.1	1.8	4.3	5.1
Pound sterling	180.2	188.7	198.2	3.2	10.2	13.2
Mexican peso	16.3	16.5	20.1	1.2	5.5	6.0
Brazilian real	95.0	124.7	94.9	6.6	6.5	13.8
Polish zloty	35.2	32.1	33.4	1.5	3.3	4.0

The foregoing data were obtained as follows:

- a. Effect on consolidated equity: in accordance with the accounting policy detailed in Note 2.a.iii, the exchange differences arising on the translation to euros of the financial statements in the functional currencies of the Group entities whose functional currency is not the euro are recognized in consolidated equity. The possible effect that a change in the exchange rates of the related currency would have on the Group's consolidated equity was therefore determined by applying the aforementioned change to the net value of each unit's assets and liabilities -including, where appropriate, the related goodwill- and by taking into consideration the offsetting effect of the hedges of net investments in foreign operations.
- b. Effect on consolidated profit: the effect was determined by applying the fluctuations in the average exchange rates used for the year, as indicated in Note 2.a.ii, to translate to euros the income and expenses of the consolidated entities whose functional currency is not the euro, taking into consideration, where appropriate, the offsetting effect of the various hedging transactions in place.

The estimates used to obtain the foregoing data were performed considering the effects of the exchange rate fluctuations in isolation from the effect of the performance of other variables whose changes would affect equity and profit or loss, such as variations in the interest rates of the reference currencies or other market factors. Accordingly, all variables other than the exchange rate fluctuations were kept constant with respect to their positions at December 31, 2017, 2016 and 2015.

b) Basis of consolidation

i. Subsidiaries

Subsidiaries are defined as entities over which the Bank has the capacity to exercise control. The Bank controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee.

The financial statements of the subsidiaries are fully consolidated with those of the Bank. Accordingly, all balances and effects of the transactions between consolidated companies are eliminated on consolidation.

On acquisition of control of a subsidiary, its assets, liabilities and contingent liabilities are recognized at their acquisition-date fair values. Any positive differences between the acquisition cost and the fair values of the identifiable net assets acquired are recognized as goodwill (See Note 17). Negative differences are recognized in profit or loss on the date of acquisition.

Additionally, the share of third parties of the Group's equity is presented under Non-controlling interests in the consolidated balance sheet (See Note 28). Their share of the profit for the year is presented under Profit attributable to non-controlling interests in the consolidated income statement.

The results of subsidiaries acquired during the year are included in the consolidated income statement from the date of acquisition to year-end. Similarly, the results of subsidiaries for which control is lost during the year are included in the consolidated income statement from the beginning of the year to the date of disposal.

At December 31, 2017 the Group controlled the following companies in which it held an ownership interest of less than 50% of the share capital, (i) Luri 1, S.A. and (ii) Luri 2, S.A., also the structured consolidated entities. The percentage ownership interests in the aforementioned companies were 31% and 30%, respectively (See Appendix I). Although the Group holds less than half the voting

power, it manages and, as a result, exercises control over these entities. The company object of the first two entities is the acquisition of real estate and other general operations relating thereto, including rental, and the purchase and sale of properties. The impact of the consolidation of these companies on the Group's consolidated financial statements is immaterial.

The Appendices contain significant information on the subsidiaries.

ii. Interests in joint ventures

Joint ventures are deemed to be entities that are not subsidiaries but which are jointly controlled by two or more unrelated entities. This is evidenced by contractual arrangements whereby two or more parties have interests in entities so that decisions about the relevant activities require the unanimous consent of all the parties sharing control.

In the consolidated financial statements, investments in joint ventures are accounted for using the equity method, i.e. at the Group's share of net assets of the investee, after taking into account the dividends received therefrom and other equity eliminations. The profits and losses resulting from transactions with a joint venture are eliminated to the extent of the Group's interest therein.

The Appendices contain significant information on the joint ventures.

iii. Associates

Associates are entities over which the Bank is in a position to exercise significant influence, but not control or joint control. It is presumed that the Bank exercises significant influence if it holds 20% or more of the voting power of the investee.

In the consolidated financial statements, investments in associates are accounted for using the equity method, i.e. at the Group's share of net assets of the investee, after taking into account the dividends received therefrom and other equity eliminations. The profits and losses resulting from transactions with an associate are eliminated to the extent of the Group's interest in the associate.

There are certain investments in entities which, although the Group owns 20% or more of their voting power, are not considered to be associates because the Group is not in a position to exercise significant influence over them. These investments are not significant for the Group and are recognized under Financial assets available-for-sale.

The Appendices contain significant information on the associates.

iv. Structured entities

When the Group incorporates entities, or holds ownership interests therein, to enable its customers to access certain investments, or for the transfer of risks or other purposes (also called structured entities since the voting or similar power is not a key factor in deciding who controls the entity), the Group determines, using internal criteria and procedures and taking into consideration the applicable legislation, whether control (as defined above) exists and, therefore, whether these entities should be consolidated. Specifically, for those entities to which this policy applies (mainly investment funds and pension funds), the Group analyses the following factors:

- Percentage of ownership held by the Group; 20% is established as the general threshold.
- Identification of the fund manager, and verification as to whether it is a company controlled by the Group since this could affect the Group's ability to direct the relevant activities.
- Existence of agreements between investors that might require decisions to be taken jointly by the investors, rather than by the fund manager.
- Existence of currently exercisable removal rights (possibility of removing the manager from his position), since the existence of such rights might limit the manager's power over the fund, and it may be concluded that the manager is acting as an agent of the investors.
- Analysis of the fund manager's remuneration regime, taking into consideration that a remuneration regime that is proportionate to the service rendered does not, generally, create exposure of such importance as to indicate that the manager is acting as the principal. Conversely, if the remuneration regime is not proportionate to the service rendered, this might give rise to an exposure that would lead the Group to a different conclusion.

These structured entities also include the securitization special purpose vehicles ("SPV"), which are consolidated in the case of the SPVs over which, being exposed to variable yield, it is considered that the Group continues to exercise control.

The exposure associated with unconsolidated structured entities are not material with respect to the Group's consolidated financial statements.

v. *Business combinations*

A business combination is the bringing together of two or more separate entities or economic units into one single entity or group of entities.

Business combinations whereby the Group obtains control over an entity are recognized for accounting purposes as follows:

- The Group measures the cost of the business combination, which is normally the consideration transferred, defined as the acquisition-date fair values of the assets transferred, the liabilities incurred to the former owners of the acquiree and the equity instruments issued, if any, by the acquirer. In cases where the amount of the consideration to be transferred has not been definitively established at the acquisition date, but rather depends on future events, any contingent consideration is recognized as part of the consideration transferred and measured at its acquisition-date fair value. Moreover, acquisition-related costs do not for these purposes form part of the cost of the business combination.
- The fair values of the assets, liabilities and contingent liabilities of the acquired entity or business, including any intangible assets which might not have been recognized by the acquiree, are estimated and recognized in the consolidated balance sheet; the Group also estimates the amount of any non-controlling interests and the fair value of the previously held equity interest in the acquiree.
- Any positive difference between the aforementioned items is recognized as discussed in Note 2.m. Any negative difference is recognized under negative goodwill recognized in the consolidated income statement.

Goodwill is only measured and recognized once, when control of a business is obtained.

vi. *Changes in the levels of ownership interests in subsidiaries*

Acquisitions and disposals not giving rise to a change in control are recognized as equity transactions, and no gain or loss is recognized in the income statement and the initially recognized goodwill is not remeasured. The difference between the consideration transferred or received and the decrease or increase in non-controlling interests, respectively, is recognized in reserves.

Similarly, when control over a subsidiary is lost, the assets, liabilities and non-controlling interests and any other items recognized in Other Comprehensive income of that company are derecognized from the consolidated balance sheet, and the fair value of the consideration received and of any remaining equity interest is recognized. The difference between these amounts is recognized in profit or loss.

vii. *Acquisitions and disposals*

Note 3 provides information on the most significant acquisitions and disposals in the last three years.

c) *Definitions and classification of financial instruments*

i. *Definitions*

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity.

An equity instrument is a contract that evidences a residual interest in the assets of the issuing entity after deducting all of its liabilities.

A financial derivative is a financial instrument whose value changes in response to the change in an observable market variable (such as an interest rate, foreign exchange rate, financial instrument price, market index or credit rating), whose initial investment is very small compared with other financial instruments with a similar response to changes in market factors, and which is generally settled at a future date.

Hybrid financial instruments are contracts that simultaneously include a non-derivative host contract together with a derivative, known as an embedded derivative, that is not separately transferable and has the effect that some of the cash flows of the hybrid contract vary in a way similar to a stand-alone derivative.

Compound financial instruments are contracts that simultaneously create for their issuer a financial liability and an own equity instrument (such as convertible bonds, which entitle their holders to convert them into equity instruments of the issuer).

The preference shares contingently convertible into ordinary shares eligible as Additional Tier 1 capital ("CCPSs") -perpetual preference shares, which may be repurchased by the issuer in certain circumstances, the interest on which is discretionary, and would convert into a variable number of newly issued ordinary shares if the capital ratio of the Bank or its consolidated group falls below a given percentage (trigger event), as those two terms are defined in the related issue prospectuses- are recognized for accounting purposes by the Group as compound instruments. The liability component reflects the issuer's obligation to deliver a variable number of shares and the equity component reflects the issuer's discretion in relation to the payment of the related coupons. In order to effect the initial allocation, the Group estimates the fair value of the liability as the amount that would have to be delivered if the trigger event were to occur immediately and, accordingly, the equity component, calculated as the residual amount, is zero. In view of the aforementioned discretionary nature of the payment of the coupons, they are deducted directly from equity.

Capital perpetual preference shares ("CCPSs"), with the possibility of purchase by the issuer in certain circumstances, whose remuneration is discretionary, and which will be amortized permanently, totally or partially, in the event that the Bank or its consolidated group submits a capital ratio lesser than a certain percentage (trigger event), as defined in the corresponding prospectuses, are accounted for by the Group as equity instruments.

The following transactions are not treated for accounting purposes as financial instruments:

- Investments in associates and joint ventures (see Note 13).
- Rights and obligations under employee benefit plans (see Note 25).
- Rights and obligations under insurance contracts (see Note 15).
- Contracts and obligations relating to employee remuneration based on own equity instruments (see Note 34).

ii. Classification of financial assets for measurement purposes

Financial assets are initially classified into the various categories used for management and measurement purposes, unless they have to be presented as Non-current assets held for sale or they relate to Cash, cash balances at Central Banks and other deposits on demand, Changes in the fair value of hedged items in portfolio hedges of interest rate risk (asset side), Hedging derivatives and Investments, which are reported separately.

Financial assets are included for measurement purposes in one of the following categories:

- Financial assets held for trading (at fair value through profit or loss): This category includes financial assets acquired for the purpose of generating a profit in the near term from fluctuations in their prices and financial derivatives that are not designated as hedging instruments.
- Financial assets designated at fair value through profit or loss: This category includes hybrid financial assets not held for trading that are measured entirely at fair value and financial assets not held for trading that are included in this category in order to provide more relevant information, either because this eliminates or significantly reduces recognition or measurement inconsistencies (accounting mismatches) that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognizing the gains or losses on them on different bases, or because a group of financial assets or financial assets and liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the group is provided on that basis to the Group's key management personnel. Financial assets may only be included in this category on the date they are acquired or originated.
- Financial assets available-for-sale: This category includes debt instruments not classified as Held-to-maturity investments, Loans and receivables or Financial assets at fair value through profit or loss, and equity instruments issued by entities other than subsidiaries, associates and joint ventures, provided that such instruments have not been classified as Financial assets held for trading or as Financial assets designated at fair value through profit or loss.

- Loans and receivables: This category includes the investment arising from ordinary lending activities, such as the cash amounts of loans drawn down and not yet repaid by customers or the deposits placed with other institutions, whatever the legal instrument, unquoted debt securities and receivables from the purchasers of goods, or the users of services, constituting part of the Group's business.

The consolidated entities generally intend to hold the loans and credits granted by them until their final maturity and, therefore, they are presented in the consolidated balance sheet at their amortized cost (which includes any reductions required to reflect the estimated losses on their recovery).

- Investments held-to-maturity: This category includes debt instruments with fixed maturity and with fixed or determinable payments, for which the Group has both the intention and proven ability to hold to maturity.

iii. Classification of financial assets for presentation purposes

Financial assets are classified by nature into the following items in the consolidated balance sheet:

- Cash, cash balances at Central Banks and other deposits on demand: Cash balances and balances receivable on demand relating to deposits with central banks and credit institutions.
- Loans and advances: Includes the debit balances of all credit and loans granted by the Group, other than those represented by securities, as well as finance lease receivables and other debit balances of a financial nature in favor of the Group, such as cheques drawn on credit institutions, balances receivable from clearing houses and settlement agencies for transactions on the stock exchange and organized markets, bonds given in cash, capital calls, fees and commissions receivable for financial guarantees and debit balances arising from transactions not originating in banking transactions and services, such as the collection of rentals and similar items. They are classified, on the basis of the institutional sector to which the debtor belongs, into:
 - Central Banks: Credit of any nature, including deposits and money market operations received from the Bank of Spain or other central banks.
 - Credit institutions: Credit of any nature, including deposits and money market operations, in the name of credit institutions.
 - Customers: Includes the remaining credit, including money market operations through central counterparties.
- Debt instruments: Bonds and other securities that represent a debt for their issuer, that generate an interest return, and that are in the form of certificates or book entries.
- Equity instruments: Financial instruments issued by other entities, such as shares, which have the nature of equity instruments for the issuer, other than investments in subsidiaries, joint ventures or associates. Investment fund units are included in this item.
- Derivatives: Includes the fair value in favor of the Group of derivatives which do not form part of hedge accounting, including embedded derivatives separated from hybrid financial instruments.
- Changes in the fair value of hedged items in portfolio hedges of interest rate risk: This item is the balancing entry for the amounts credited to the consolidated income statement in respect of the measurement of the portfolios of financial instruments which are effectively hedged against interest rate risk through fair value hedging derivatives.
- Hedging derivatives: Includes the fair value in favor of the Group of derivatives, including embedded derivatives separated from hybrid financial instruments, designated as hedging instruments in hedge accounting.

iv. Classification of financial liabilities for measurement purposes

Financial liabilities are initially classified into the various categories used for management and measurement purposes, unless they have to be presented as Liabilities associated with non-current assets held for sale or they relate to Hedging derivatives or Changes in the fair value of hedged items in portfolio hedges of interest rate risk (liability side), which are reported separately.

Financial liabilities are included for measurement purposes in one of the following categories:

- Financial liabilities held for trading (at fair value through profit or loss): This category includes financial liabilities incurred for the purpose of generating a profit in the near term from fluctuations in their prices, financial derivatives not designated as hedging

instruments, and financial liabilities arising from the outright sale of financial assets acquired under reverse repurchase agreements ("reverse repos") or borrowed (short positions).

- Financial liabilities designated at fair value through profit or loss: Financial liabilities are included in this category when they provide more relevant information, either because this eliminates or significantly reduces recognition or measurement inconsistencies (accounting mismatches) that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognizing the gains or losses on them on different bases, or because a group of financial liabilities or financial assets and liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the group is provided on that basis to the Group's key management personnel. Liabilities may only be included in this category on the date when they are incurred or originated.
- Financial liabilities at amortized cost: financial liabilities, irrespective of their instrumentation and maturity, not included in any of the above-mentioned categories which arise from the ordinary borrowing activities carried on by financial institutions.

v. *Classification of financial liabilities for presentation purposes*

Financial liabilities are classified by nature into the following items in the consolidated balance sheet:

- Deposits: Includes all repayable balances received in cash by the Group, other than those instrumented as marketable securities and those having the substance of subordinated liabilities (amount of the loans received, which for credit priority purposes are after common creditors), except for the debt instruments. This item also includes cash bonds and cash consignments received the amount of which may be invested without restriction. Deposits are classified on the basis of the creditor's institutional sector into:
 - Central banks: Deposits of any nature, including credit received and money market operations received from the Bank of Spain or other central banks.
 - Credit institutions: Deposits of any nature, including credit received and money market operations in the name of credit institutions.
 - Customer: Includes the remaining deposits, including money market operations through central counterparties.
- Marketable debt securities: Includes the amount of bonds and other debt represented by marketable securities, other than those having the substance of subordinated liabilities (amount of the loans received, which for credit priority purposes are after common creditors, and includes the amount of the financial instruments issued by the Group which, having the legal nature of capital, do not meet the requirements to qualify as equity, such as certain preferred shares issued). This item includes the component that has the consideration of financial liability of the securities issued that are compound financial instruments.
- Derivatives: Includes the fair value, with a negative balance for the Group, of derivatives, including embedded derivatives separated from the host contract, which do not form part of hedge accounting.
- Short positions: includes the amount of financial liabilities arising from the outright sale of financial assets acquired under reverse repurchase agreements or borrowed.
- Other financial liabilities: Includes the amount of payment obligations having the nature of financial liabilities not included in other items, and liabilities under financial guarantee contracts, unless they have been classified as non-performing.
- Changes in the fair value of hedged items in portfolio hedges of interest rate risk: This item is the balancing entry for the amounts charged to the consolidated income statement in respect of the measurement of the portfolios of financial instruments which are effectively hedged against interest rate risk through fair value hedging derivatives.
- Hedging derivatives: Includes the fair value of the Group's liability in respect of derivatives, including embedded derivatives separated from hybrid financial instruments, designated as hedging instruments in hedge accounting.

d) Measurement of financial assets and liabilities and recognition of fair value changes

In general, financial assets and liabilities are initially recognized at fair value which, in the absence of evidence to the contrary, is deemed to be the transaction price. Financial instruments not measured at fair value through profit or loss are adjusted by the transaction costs. Financial assets and liabilities are subsequently measured at each year-end as follows:

i. Measurement of financial assets

Financial assets are measured at fair value, without deducting any transaction costs that may be incurred on their disposal, except for loans and receivables, investments held-to-maturity, unquoted equity instruments which cannot be reliably measured and financial derivatives that have those equity instruments as their underlying and are settled by delivery of those instruments.

The fair value of a financial instrument on a given date is taken to be the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants. The most objective and common reference for the fair value of a financial instrument is the price that would be paid for it on an active, transparent and deep market (quoted price or market price). At December 31, 2017 there were no significant investments in quoted financial instruments that had ceased to be recognized at their quoted price because their market could not be deemed to be active.

If there is no market price for a given financial instrument, its fair value is estimated on the basis of the price established in recent transactions involving similar instruments and, in the absence thereof, of valuation techniques commonly used by the international financial community, taking into account the specific features of the instrument to be measured and, particularly, the various types of risk associated with it.

All derivatives are recognized in the balance sheet at fair value from the trade date. If the fair value is positive, they are recognized as an asset and if the fair value is negative, they are recognized as a liability. The fair value on the trade date is deemed, in the absence of evidence to the contrary, to be the transaction price. The changes in the fair value of derivatives from the trade date are recognized in Gains/losses on financial assets and liabilities held for trading (net) in the consolidated income statement. Specifically, the fair value of financial derivatives traded in organized markets included in the portfolios of financial assets or liabilities held for trading is deemed to be their daily quoted price and if, for exceptional reasons, the quoted price cannot be determined on a given date, these financial derivatives are measured using methods similar to those used to measure OTC derivatives.

The fair value of OTC derivatives is taken to be the sum of the future cash flows arising from the instrument, discounted to present value at the date of measurement (present value or theoretical close) using valuation techniques commonly used by the financial markets: net present value (NPV), option pricing models and other methods.

Loans and receivables and Investments held-to-maturity are measured at amortized cost using the effective interest method. Amortized cost is understood to be the acquisition cost of a financial asset or liability plus or minus, as appropriate, the principal repayments and the cumulative amortization (taken to the consolidated income statement) of the difference between the initial cost and the maturity amount. In the case of financial assets, amortized cost also includes any reduction for impairment or uncollectibility. In the case of loans and receivables hedged in fair value hedges, the changes in the fair value of these assets related to the risk or risks being hedged are recognized.

The effective interest rate is the discount rate that exactly matches the carrying amount of a financial instrument to all its estimated cash flows of all kinds over its remaining life. For fixed rate financial instruments, the effective interest rate coincides with the contractual interest rate established on the acquisition date plus, where applicable, the fees and transaction costs that, because of their nature, form part of their financial return. In the case of floating rate financial instruments, the effective interest rate coincides with the rate of return prevailing in all connections until the next benchmark interest reset date.

Unquoted equity instruments which cannot be reliably measured in a sufficiently objective manner and financial derivatives that have those instruments as their underlying and are settled by delivery of those instruments are measured at acquisition cost adjusted, where appropriate, by any related impairment loss.

The amounts at which the financial assets are recognized represent, in all material respects, the Group's maximum exposure to credit risk at each reporting date. Also, the Group has received collateral and other credit enhancements to mitigate its exposure to credit risk, which consist mainly of mortgage guarantees, cash collateral, equity instruments and personal security, assets leased out under finance lease and full-service lease agreements, assets acquired under repurchase agreements, securities loans and credit derivatives.

ii. Measurement of financial liabilities

In general, financial liabilities are measured at amortized cost, as defined above, except for those included under Financial liabilities held for trading and Financial liabilities designated at fair value through profit or loss and financial liabilities designated as hedged items (or hedging instruments) in fair value hedges, which are measured at fair value.

iii. Valuation techniques

The following table shows a summary of the fair values, at the end of 2017, 2016 and 2015, of the financial assets and liabilities indicated below, classified on the basis of the various measurement methods used by the Group to determine their fair value:

	Millions of euros								
	2017			2016			2015		
	Published price quotations in active Markets (Level 1)	Internal Models (Level 2 and 3)	Total	Published price quotations in active Markets (Level 1)	Internal Models (Level 2 and 3)	Total	Published price quotations in active Markets (Level 1)	Internal Models (Level 2 and 3)	Total
Financial assets held for trading	58,215	67,243	125,458	64,259	83,928	148,187	65,849	80,497	146,346
Financial assets designated at fair value through profit or loss	3,823	30,959	34,782	3,220	28,389	31,609	3,244	41,799	45,043
Financial assets available-for-sale (1)	113,258	18,802	132,060	89,563	25,862	115,425	92,284	27,962	120,246
Hedging derivatives (assets)	—	8,537	8,537	216	10,161	10,377	271	7,456	7,727
Financial liabilities held for trading	21,828	85,796	107,624	20,906	87,859	108,765	17,058	88,160	105,218
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	769	58,847	59,616	—	40,263	40,263	—	54,768	54,768
Hedging derivatives (liabilities)	8	8,036	8,044	9	8,147	8,156	400	8,537	8,937
Liabilities under insurance contracts	—	1,117	1,117	—	652	652	—	627	627

(1) In addition to the financial instruments measured at fair value shown in the foregoing table, at December 31, 2017, 2016 and 2015, the Group held equity instruments classified as Financial assets available-for-sale and carried at cost amounting to €1,211 million, €1,349 million and €1,790 million, respectively (see Note 51.c).

The financial instruments at fair value determined on the basis of published price quotations in active markets (Level 1) include government debt securities, private-sector debt securities, derivatives traded in organized markets, securitized assets, shares, short positions and fixed-income securities issued.

In cases where price quotations cannot be observed, management makes its best estimate of the price that the market would set, using its own internal models. In most cases, these internal models use data based on observable market parameters as significant inputs (Level 2) and, in very specific cases, they use significant inputs not observable in market data (Level 3). In order to make these estimates, various techniques are employed, including the extrapolation of observable market data. The best evidence of the fair value of a financial instrument on initial recognition is the transaction price, unless the fair value of the instrument can be obtained from other market transactions performed with the same or similar instruments or can be measured by using a valuation technique in which the variables used include only observable market data, mainly interest rates.

The Group has developed a formal process for the systematic valuation and management of financial instruments, which has been implemented worldwide across all the Group's units. The governance scheme for this process distributes responsibilities between two independent divisions: Treasury (development, marketing and daily management of financial products and market data) and Risk (on a periodic basis, validation of pricing models and market data, computation of risk metrics, new transaction approval policies, management of market risk and implementation of fair value adjustment policies).

The approval of new products follows a sequence of steps (request, development, validation, integration in corporate systems and quality assurance) before the product is brought into production. This process ensures that pricing systems have been properly reviewed and are stable before they are used.

The following subsections set forth the most important products and families of derivatives, and the related valuation techniques and inputs, by asset class:

Fixed income and inflation

The fixed income asset class includes basic instruments such as interest rate forwards, interest rate swaps and cross currency swaps, which are valued using the net present value of the estimated future cash flows discounted taking into account *basis swap and cross currency* spreads determined on the basis of the payment frequency and currency of each leg of the derivative. *Vanilla options*, including caps, floors and swaptions, are priced using the *Black-Scholes* model, which is one of the benchmark industry models. More exotic derivatives are priced using more complex models which are generally accepted as standard across institutions.

These pricing models are fed with observable market data such as deposit interest rates, futures rates, cross currency swap and constant maturity swap rates, and basis spreads, on the basis of which different yield curves, depending on the payment frequency, and discounting curves are calculated for each currency. In the case of options, implied volatilities are also used as model inputs. These volatilities are observable in the market for cap and floor options and swaptions, and interpolation and extrapolation of volatilities from the quoted ranges are carried out using generally accepted industry models. The pricing of more exotic derivatives may require the use of non-observable data or parameters, such as correlation (among interest rates and cross-asset), mean reversion rates and prepayment rates, which are usually defined from historical data or through calibration.

Inflation-related assets include zero-coupon or year-on-year inflation-linked bonds and swaps, valued with the present value method using forward estimation and discounting. Derivatives on inflation indices are priced using standard or more complex bespoke models, as appropriate. Valuation inputs of these models consider inflation-linked swap spreads observable in the market and estimations of inflation seasonality, on the basis of which a forward inflation curve is calculated. Also, implied volatilities taken from zero-coupon and year-on-year inflation options are also inputs for the pricing of more complex derivatives.

Equity and foreign exchange

The most important products in these asset classes are forward and futures contracts; they also include vanilla, listed and OTC (Over-The-Counter) derivatives on single underlying assets and baskets of assets. Vanilla options are priced using the standard Black-Scholes model and more exotic derivatives involving forward returns, average performance, or digital, barrier or callable features are priced using generally accepted industry models or bespoke models, as appropriate. For derivatives on illiquid stocks, hedging takes into account the liquidity constraints in models.

The inputs of equity models consider yield curves, spot prices, dividends, asset funding costs (repo margin spreads), implied volatilities, correlation among equity stocks and indices, and cross-asset correlation. Implied volatilities are obtained from market quotes of European and American-style vanilla call and put options. Various interpolation and extrapolation techniques are used to obtain continuous volatility for illiquid stocks. Dividends are usually estimated for the mid and long term. Correlations are implied, when possible, from market quotes of correlation-dependent products. In all other cases, proxies are used for correlations between benchmark underlyings or correlations are obtained from historical data.

The inputs of foreign exchange models include the yield curve for each currency, the spot foreign exchange rate, the implied volatilities and the correlation among assets of this class. Volatilities are obtained from European call and put options which are quoted in markets as at-the-money, risk reversal or butterfly options. Illiquid currency pairs are usually handled by using the data of the liquid pairs from which the illiquid currency can be derived. For more exotic products, unobservable model parameters may be estimated by fitting to reference prices provided by other non-quoted market sources.

Credit

The most common instrument in this asset class is the credit default swap (CDS), which is used to hedge credit exposure to third parties. In addition, models for first-to-default (FTD), n-to-default (NTD) and single-tranche collateralized debt obligation (CDO) products are also available. These products are valued with standard industry models, which estimate the probability of default of a single issuer (for CDS) or the joint probability of default of more than one issuer for FTD, NTD and CDO.

Valuation inputs are the yield curve, the CDS spread curve and the recovery rate. For indices and important individual issuers, the CDS spread curve is obtained in the market. For less liquid issuers, this spread curve is estimated using proxies or other credit-dependent instruments. Recovery rates are usually set to standard values. For listed single-tranche CDO, the correlation of joint default of several issuers is implied from the market. For FTD, NTD and bespoke CDO, the correlation is estimated from proxies or historical data when no other option is available.

Valuation adjustment for counterparty risk or default risk

The Credit valuation adjustment (CVA) is a valuation adjustment to OTC derivatives as a result of the risk associated with the credit exposure assumed to each counterparty.

The CVA is calculated taking into account potential exposure to each counterparty in each future period. The CVA for a specific counterparty is equal to the sum of the CVA for all the periods. The following inputs are used to calculate the CVA:

- Expected exposure: Including for each transaction the mark-to-market (MtM) value plus an add-on for the potential future exposure for each period. Mitigating factors such as collateral and netting agreements are taken into account, as well as a temporary impairment factor for derivatives with interim payments.
- LGD: percentage of final loss assumed in a counterparty credit event/default.
- Probability of default: for cases where there is no market information (the CDS quoted spread curve, etc.), proxies based on companies holding exchange-listed CDS, in the same industry and with the same external rating as the counterparty, are used.
- Discount factor curve.

The debit valuation adjustment (DVA) is a valuation adjustment similar to the CVA but, in this case, it arises as a result of the Group's own risk assumed by its counterparties in OTC derivatives.

The CVA at December 31, 2017 amounted to €322.5 million (-49.9% compared to 2016) and DVA amounted to €219.6 million (-43.7% compared to 2016). The decrease is due to the fact that credit spreads for the most liquid maturities have been reduced in percentages over 40% and to reductions in the exposure of the main counterparties.

In addition, the Group amounts the funding fair value adjustment (FFVA) is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralized component of the OTC derivative portfolio. This includes the uncollateralized component of collateralized derivatives in addition to derivatives that are fully uncollateralized. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available. The FFVA impact is not material for the consolidated financial statements as of December 31, 2017 and 2016.

During 2017, the Group has not carried out significant reclassifications of financial instruments between levels except the changes disclosed in the level 3 table.

Valuation adjustments due to model risk

The valuation models described above do not involve a significant level of subjectivity, since they can be adjusted and recalibrated, where appropriate, through internal calculation of the fair value and subsequent comparison with the related actively traded price. However, valuation adjustments may be necessary when market quoted prices are not available for comparison purposes.

The sources of risk are associated with uncertain model parameters, illiquid underlying issuers, and poor quality market data or missing risk factors (sometimes the best available option is to use limited models with controllable risk). In these situations, the Group calculates and applies valuation adjustments in accordance with common industry practice. The main sources of model risk are described below:

In the fixed income markets, the sources of model risk include bond index correlations, basis spread modelling, the risk of calibrating model parameters and the treatment of near-zero or negative interest rates. Other sources of risk arise from the estimation of market data, such as volatilities or yield curves, whether used for estimation or cash flow discounting purposes.

In the equity markets, the sources of model risk include forward skew modelling, the impact of stochastic interest rates, correlation and multi-curve modelling. Other sources of risk arise from managing hedges of digital callable and barrier option payments. Also worthy of consideration as sources of risk are the estimation of market data such as dividends and correlation for quanto and composite basket options.

For specific financial instruments relating to home mortgage loans secured by financial institutions in the UK (which are regulated and partially financed by the Government) and property asset derivatives, the main input is the Halifax House Price Index (HPI). In these cases, risk assumptions include estimations of the future growth and the volatility of the HPI, the mortality rate and the implied credit spreads.

Inflation markets are exposed to model risk resulting from uncertainty around modelling the correlation structure among various CPI rates. Another source of risk may arise from the bid-offer spread of inflation-linked swaps.

The currency markets are exposed to model risk resulting from forward skew modelling and the impact of stochastic interest rate and correlation modelling for multi-asset instruments. Risk may also arise from market data, due to the existence of specific illiquid foreign exchange pairs.

The most important source of model risk for credit derivatives relates to the estimation of the correlation between the probabilities of default of different underlying issuers. For illiquid underlying issuers, the CDS spread may not be well defined.

Set forth below are the financial instruments at fair value whose measurement was based on internal models (Levels 2 and 3) at December 31, 2017, 2016 and 2015:

	Millions of euros		Valuation techniques	Main assumptions
	Level 2	Level 3		
ASSETS:	124,178	1,363		
Financial assets held for trading	66,896	437		
Credit institutions	1,696	—	Present Value Method	Yield curves, FX market prices
Customers (a)	8,815	—	Present Value Method	Yield curves, FX market prices
Debt and equity instruments	335	32	Present Value Method	Yield curves, HPI, FX market prices
Derivatives	55,960	405		
Swaps			Present Value Method, Gaussian Copula (b)	Yield curves, FX market prices, HPI, Basis, Liquidity
Exchange rate options	44,766	189	Black-Scholes Model	Yield curves, Volatility surfaces, FX market prices, Liquidity
Interest rate options	463	5	Black's Model, multifactorial advanced models interest rate	Yield curves, Volatility surfaces, FX market prices, Liquidity
Interest rate futures	4,747	162	Present Value Method	Yield curves, FX market prices
Index and securities options	2	—	Black-Scholes Model	Yield curves, Volatility surfaces, FX & EQ market prices, Dividends, Correlation, Liquidity, HPI
Other	1,257	5	Present Value Method, Advanced stochastic volatility models and other	Yield curves, Volatility surfaces, FX and EQ market prices, Dividends, Correlation, Liquidity, Others
Hedging derivatives	4,725	44		
Swaps	8,519	18	Present Value Method	FX market prices, Yield curves, Basis
Exchange rate options	7,896	18	Black-Scholes Model	Yield curves, Volatility surfaces, FX market prices, Liquidity
Interest rate options	—	—	Black's Model	FX market prices, Yield curves, Volatility surfaces
Other	13	—	Present Value Method, Advanced stochastic volatility models and other	Yield curves, Volatility surfaces, FX market prices, Credit, Liquidity, Others
Financial assets designated at fair value through profit or loss	610	—		
Credit institutions	30,677	282	Present Value Method	Yield curves, FX market prices
Customers (c)	9,389	—	Present Value Method	Yield curves, FX market prices, HPI
Debt and equity instruments	20,403	72	Present Value Method	Yield curves, FX market prices
Financial assets available-for-sale	385	210		
Debt and equity instruments	18,176	626	Present Value Method	Yield curves, Volatility surfaces, FX & EQ Dividends, Credit, Others
Debt and equity instruments	18,176	626		
LIABILITIES:	153,600	196		
Financial liabilities held for trading	85,614	182		
Central banks	282	—	Present Value Method	Yield curves, FX market prices
Credit institutions	292	—	Present Value Method	Yield curves, FX market prices
Customers	28,179	—	Present Value Method	Yield curves, FX market prices
Debt securities issues	—	—		
Derivatives	56,860	182		
Swaps			Present Value Method, Gaussian Copula (b)	Yield curves, FX market prices, Basis, Liquidity, HPI
Exchange rate options	45,041	100	Black-Scholes Model	Yield curves, Volatility surfaces, FX market prices, Liquidity
Interest rate options	497	9	Black's Model, multifactorial advanced models interest rate	Yield curves, Volatility surfaces, FX market prices, Liquidity
Index and securities options	5,402	19	Black-Scholes Model	Yield curves, FX market prices
Interest rate and equity futures	1,527	41	Black's Model	Yield curves, Volatility surfaces, FX & EQ market prices, Dividends, Correlation, Liquidity, HPI
Other	1	—	Present Value Method, Advanced stochastic volatility models and other	Yield curves, Volatility surfaces, FX & EQ market prices, Dividends, Correlation, Liquidity, HPI
Short positions	4,392	13	Present Value Method	Yield curves, FX & EQ market prices, Equity
Hedging derivatives	1	—		
Swaps	8,029	7	Present Value Method	Yield curves, FX & EQ market prices, Basis
Exchange rate options	7,573	7	Black's Model	Yield curves, Volatility surfaces, FX market prices, Liquidity
Interest rate options	—	—	Present Value Method, Advanced stochastic volatility models and other	Yield curves, Volatility surfaces, FX market prices, Liquidity, Other
Other	287	—	Present Value Method	Yield curves, FX market prices
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	169	—		
Loss	58,840	7		
Liabilities under insurance contracts	1,117	—	See Note 15	

	Millions of euros				Valuation techniques
	Fair values calculated using internal models at				
	12/31/16		12/31/15		
	Level 2	Level 3	Level 2	Level 3	
ASSETS:	146,991	1,349	155,233	2,481	
Financial assets: held for trading	83,587	341	79,547	950	
Credit institutions	3,220	—	1,352	—	Present Value Method
Customers (a)	9,504	—	6,081	—	Present Value Method
Debt and equity instruments	798	40	650	43	Present Value Method
Derivatives	70,065	301	71,464	907	
Swaps	53,499	55	52,904	54	Present Value Method, Gaussian Copula (b)
Exchange rate options	524	2	1,005	—	Black-Scholes Model
Interest rate options	5,349	173	8,276	619	Black's Model, Heath-Jarrow- Morton Model
Interest rate futures	1,447	—	84	—	Present Value Method
Index and securities options	1,725	26	1,585	120	Black-Scholes Model
Other	7,521	45	7,610	114	Present Value Method, Monte Carlo simulation and others
Hedging derivatives	10,134	27	7,438	18	
Swaps	9,737	27	6,437	18	Present Value Method
Exchange rate options	—	—	—	—	Black-Scholes Model
Interest rate options	13	—	19	—	Black's Model
Other	384	—	982	—	N/A
Financial assets: designated at fair value through profit or loss	28,064	325	41,285	514	
Credit institutions	10,069	—	26,403	—	Present Value Method
Customers (c)	17,521	74	14,213	81	Present Value Method
Debt and equity instruments	474	251	669	433	Present Value Method
Financial assets: available-for-sale	25,206	656	26,963	999	
Debt and equity instruments	25,206	656	26,963	999	Present Value Method
LIABILITIES:	136,835	86	151,768	324	
Financial liabilities: held for trading	87,790	69	87,858	302	
Central banks	1,351	—	2,178	—	Present Value Method
Credit institutions	44	—	76	—	Present Value Method
Customers	9,996	—	9,187	—	Present Value Method
Debt securities issues	—	—	—	—	
Derivatives	73,481	69	74,893	302	
Swaps	57,103	1	55,055	1	Present Value Method, Gaussian Copula (b)
Exchange rate options	413	—	901	—	Black-Scholes Model
Interest rate options	6,485	21	9,240	194	Black's Model, Heath-Jarrow- Morton Model
Index and securities options	1,672	46	2,000	107	Black-Scholes Model
Interest rate and equity futures	1,443	—	101	—	Present Value Method
Other	6,365	1	7,596	—	Present Value Method, Monte Carlo simulation and others
Short positions	2,918	—	1,524	—	Present Value Method
Hedging derivatives:	8,138	9	8,526	11	
Swaps	6,676	9	7,971	11	Present Value Method
Exchange rate options	—	—	—	—	
Interest rate options	10	—	12	—	Black's Model
Other	1,452	—	543	—	N/A
Financial liabilities: designated at fair value through profit or loss	40,255	8	54,757	11	Present Value Method
Liabilities: under insurance contracts	652	—	627	—	See Note 15

(a) Includes mainly short-term loans and reverse repurchase agreements with corporate customers (mainly brokerage and investment companies).

(b) Includes credit risk derivatives with a net fair value of EUR zero million at December 31, 2017 (December 31, 2016 and 2015: net fair value of EUR-1 million and €46 million, respectively). These assets and liabilities are measured using the Standard Gaussian Copula Model.

(c) Includes home mortgage loans to financial institutions in the UK (which are regulated and partly financed by the Government). The fair value of these loans was obtained using observable market variables, including current market transactions with similar amounts and collateral facilitated by the UK Housing Association. Since the Government is involved in these financial institutions, the credit risk spreads have remained stable and are homogeneous in this sector. The results arising from the valuation model are checked against current market transactions.

Level 3 financial instruments

Set forth below are the Group's main financial instruments measured using unobservable market data as significant inputs of the internal models (Level 3):

- Instruments in Santander UK's portfolio (loans, debt instruments and derivatives) linked to the House Price Index (HPI). Even if the valuation techniques used for these instruments may be the same as those used to value similar products (present value in the case of loans and debt instruments, and the Black-Scholes model for derivatives), the main factors used in the valuation of these instruments are the HPI spot rate, the growth and volatility thereof, and the mortality rates, which are not always observable in the market and, accordingly, these instruments are considered illiquid.
 - HPI spot rate: for some instruments the NSA HPI spot rate, which is directly observable and published on a monthly basis, is used. For other instruments where regional HPI rates must be used (published quarterly), adjustments are made to reflect the different composition of the rates and adapt them to the regional composition of Santander UK's portfolio.

- HPI growth rate: this is not always directly observable in the market, especially for long maturities, and is estimated in accordance with existing quoted prices. To reflect the uncertainty implicit in these estimates, adjustments are made based on an analysis of the historical volatility of the HPI, incorporating reversion to the mean.
 - HPI volatility: the long-term volatility is not directly observable in the market but is estimated on the basis of shorter-term quoted prices and by making an adjustment to reflect the existing uncertainty, based on the standard deviation of historical volatility over various time periods.
 - Mortality rates: these are based on published official tables and adjusted to reflect the composition of the customer portfolio for this type of product at Santander UK.
- Callable interest rate Derivatives (Bermudan-style options) where the main unobservable input is mean reversion of interest rates.
 - Trading Derivatives on interest rates, taking as an underlying asset titling and with the amortization rate (CPR, Conditional prepayment rate) as unobservable main entry.

During 2016, the Group carried out a review of its financial instruments valuation processes with the purpose of increasing the observability of certain inputs and parameters used in its valuation techniques. As a result of this review, it started to receive prices of interest rate derivatives with the option of a clear type of discount for euros and U.S. dollars and correlations between pairs of shares to services of consensus pricing, which has allowed to incorporate the inputs obtained directly or inferred from instrument prices, in their internal valuation processes. As a consequence, those non-observable inputs (the parameter of the reversion to the average of the interest rates and the correlations between shares, respectively) used in the valuation of interest rate derivatives with the option of cancelling type euros and U.S. dollars and derivatives on stock baskets had become measurable and considered observable parameters, and therefore, these products were reclassified from Level 3 to Level 2.

The measurements obtained using the internal models might have been different if other methods or assumptions had been used with respect to interest rate risk, to credit risk, market risk and foreign currency risk spreads, or to their related correlations and volatilities. Nevertheless, the Bank's directors consider that the fair value of the financial assets and liabilities recognized in the consolidated balance sheet and the gains and losses arising from these financial instruments are reasonable.

The net amount recognized in profit and loss in 2017 arising from models whose significant inputs are unobservable market data (Level 3) amounted to a €116 million loss (€60 million profit in 2016 and €28 million loss in 2015).

The table below shows the effect, at December 31, 2017 on the fair value of the main financial instruments classified as Level 3 of a reasonable change in the assumptions used in the valuation. This effect was determined by applying the probable valuation ranges of the main unobservable inputs detailed in the following table:

Portfolio / Instrument (Level 3)	Valuation technique	Main unobservable inputs	Range	Weighted average	Impacts (in millions of euros)		
					Unfavorable scenario	Favorable scenario	
Financial assets held for trading							
Derivatives	Present Value Method	Curves on TAB indices (*)	(a)	(a)	(0.2)	0.2	
		Long-term volatility in MXN	(a)	(a)	(0.1)	0.1	
	Present Value Method, Modified Black-Scholes Model	HPI forward growth rate	0%- 5%	2.42%	(25.9)	27.7	
		HPI spot rate	n/a	772.64 (**)	(9.4)	9.4	
	Standard Gaussian Copula Model	FX Volatility in long term	11%- 21%	15.7%	(1.8)	0.3	
		Probability of default	0%- 5%	2.32%	(2.4)	2.1	
Other financial assets designated at fair value through profit or loss							
Customers	Probability-weighted set (per forecast mortality rates) of European HPI options, using the Black-Scholes model	HPI forward growth rate					
			0%- 5%	2.57%	(6.7)	6.3	
Debt and equity instruments	Probability-weighted set (per forecast mortality rates) of HPI forwards, using the present value model	HPI forward growth rate					
			0%- 5%	2.42%	(7.6)	8.2	
Financial assets available-for-sale							
Debt and equity instruments	Present Value Method and other	HPI spot rate	n/a	772.64 (**)	(12.5)	12.5	
Financial liabilities held for trading							
Derivatives	Present Value Method, Modified Black-Scholes Model	Default and prepayment rates, cost of capital, long-term earnings growth rate	(a)	(a)	(3.0)	3.0	
		Litigation contingencies	0%- 100%	35%	(22.0)	11.8	
	Advanced multi-factor interest rate models	HPI forward growth rate					
			0%- 5%	2.32%	(9.4)	8.1	
	Hedging derivatives (liabilities)	Advanced multi-factor interest rate models	HPI spot rate	n/a	727.14 (**)	(9.2)	10.0
			Curves on TAB indices (*)	(a)	(a)	—	—
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss							
Derivatives	Advanced multi-factor interest rate models	Mean reversion of interest rates	(2%) - 2%	0.01	(0.6)	0.6	
Hedging derivatives (liabilities)							
Derivatives	Advanced multi-factor interest rate models	Mean reversion of interest rates	0.0001 - 0.03	0.01 (***)	—	—	
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss							
	—	—	—	—	(b)	(b)	

(*) TAB: "Tasa Activa Bancaria" (Active Bank Rate). Average interest rates on 30-, 90-, 180- and 360-day deposits published by the Chilean Association of Banks and Financial Institutions (ABIF) in nominal currency (Chilean peso) and in real terms, adjusted for inflation (in Chilean unit of account (Unidad de Fomento - UF)).

(**) There are national and regional HPIS. The HPI spot value is the weighted average of the indices that correspond to the positions of each portfolio. The impact reported is in response to a 10% shift.

(***) Theoretical average value of the parameter. The change made for the favorable scenario is from 0.0001 to 0.03. An unfavorable scenario was not considered as there was no margin for downward movement from the parameter's current level.

(a) The exercise was conducted for the unobservable inputs described in the main unobservable inputs column under probable scenarios. The range and weighted average value used are not shown because the aforementioned exercise was conducted jointly for various inputs or variants thereof (e.g. the TAB input comprises vector-time curves, for which there are also nominal yield curves and inflation-indexed yield curves), and it was not possible to break down the results separately by type of input. In the case of the TAB curve the gain or loss is reported for changes of +/-100 b.p. for the total sensitivity to this index in Chilean pesos and UFs. The same applies for interest rates in MXN (Mexican peso).

(b) The Group calculates the potential effect on the valuation of each of these instruments on a joint basis, irrespective of whether their individual value is positive (asset) or negative (liability), and discloses the joint effect associated with the corresponding instruments classified on the asset side of the consolidated balance sheet.

Lastly, the changes in the financial instruments classified as Level 3 in 2017, 2016 and 2015 were as follows:

Millions of euros	2016 Fair value calculated using internal models (Level 3)	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Changes Changes in fair value recognized in profit or loss	Changes in fair value recognized in equity	Level reclassifications	Other	2017 Fair value calculated using internal models (Level 3)
Financial assets held for trading	341	45	(21)	—	—	(129)	—	200	1	437
Debt and equity instruments	40	—	(7)	—	—	(1)	—	—	—	32
Derivatives	301	45	(14)	—	—	(128)	—	200	1	405
Swaps	55	1	(6)	—	—	(59)	—	200	(2)	189
Exchange rate options	2	5	—	—	—	(2)	—	—	—	5
Interest rate options	173	—	—	—	—	(11)	—	—	—	162
Index and securities options	26	—	(1)	—	—	(18)	—	—	(2)	5
Other	45	39	(7)	—	—	(38)	—	—	5	44
Hedging derivatives	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(Assets)	27	—	(2)	—	—	(7)	—	—	—	18
Swaps	27	—	(2)	—	—	(7)	—	—	—	18
Financial assets designated at fair value through profit or loss	325	—	(9)	—	—	(20)	—	—	(14)	282
Loans and advances to customers	74	—	(2)	—	—	3	—	—	(3)	72
Debt instruments	237	—	(7)	—	—	(21)	—	—	(10)	199
Equity instruments	14	—	—	—	—	(2)	—	—	(1)	11
Financial assets available-for-sale	656	1	(239)	—	(5)	—	59	(6)	160	626
TOTAL ASSETS	1,349	46	(271)	—	(5)	(156)	59	194	147	1,363
Financial liabilities held for trading	69	33	(3)	—	—	(38)	—	126	(5)	182
Derivatives	69	33	(3)	—	—	(38)	—	126	(5)	182
Swaps	1	—	—	—	—	(26)	—	126	(1)	100
Exchange rate options	—	21	—	—	—	(11)	—	—	(1)	9
Interest rate options	21	—	—	—	—	(2)	—	—	—	19
Index and securities options	46	—	(3)	—	—	—	—	—	(2)	41
Other	1	12	—	—	—	1	—	—	(1)	13
Hedging derivatives	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(Liabilities)	9	—	—	—	—	(2)	—	—	—	7
Swaps	9	—	—	—	—	(2)	—	—	—	7
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	8	—	—	—	—	—	—	—	(1)	7
TOTAL LIABILITIES	86	33	(3)	—	—	(40)	—	126	(6)	196

Millions of euros	2015	Changes								2016
	Fair value calculated using internal models (Level 3)	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Changes in fair value recognized in profit or loss	Changes in fair value recognized in equity	Level reclassifications	Other	Fair value calculated using internal models (Level 3)
Financial assets held for trading	950	—	(157)	—	—	52	—	(489)	(15)	341
Debt and equity instruments	43	—	(5)	—	—	3	—	—	(1)	40
Derivatives	907	—	(152)	—	—	49	—	(489)	(14)	301
Swaps	54	—	—	—	—	(3)	—	—	4	55
Exchange rate options	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2
Interest rate options	619	—	(52)	—	—	39	—	(433)	—	173
Index and securities options	120	—	(30)	—	—	(3)	—	(56)	(5)	26
Other	114	—	(70)	—	—	14	—	—	(13)	45
Hedging derivatives (Assets)	18	—	(4)	—	—	13	—	—	—	27
Swaps	18	—	(4)	—	—	13	—	—	—	27
Financial assets designated at fair value through profit or loss	514	—	(7)	—	(104)	6	—	(2)	(82)	325
Loans and advances to customers	81	—	—	—	—	5	—	—	(12)	74
Debt instruments	283	—	(7)	—	—	1	—	—	(40)	237
Equity instruments	150	—	—	—	(104)	—	—	(2)	(30)	14
Financial assets available-for-sale	999	37	(263)	—	(28)	—	(11)	(29)	(49)	656
TOTAL ASSETS	2,481	37	(431)	—	(132)	71	(11)	(520)	(146)	1,349
Financial liabilities held for trading	302	—	(34)	—	—	10	—	(199)	(10)	69
Derivatives	302	—	(34)	—	—	10	—	(199)	(10)	69
Swaps	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
Interest rate options	194	—	(19)	—	—	1	—	(155)	—	21
Index and securities options	107	—	(15)	—	—	8	—	(44)	(10)	46
Other	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
Hedging derivatives (Liabilities)	11	—	(3)	—	—	1	—	—	—	9
Swaps	11	—	(3)	—	—	1	—	—	—	9
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	11	—	—	—	—	—	—	—	(3)	8
TOTAL LIABILITIES	324	—	(37)	—	—	11	—	(199)	(13)	86

Millions of euros	2014	Changes							2015	
	Fair value calculated using internal models (Level 3)	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Changes in fair value recognized in profit or loss	Changes in fair value recognized in equity	Level reclassifications	Other	Fair value calculated using internal models (Level 3)
Financial assets held for trading	1,191	—	(272)	—	—	24	—	(2)	9	950
Debt and equity instruments	85	—	(38)	—	—	(3)	—	(2)	1	43
Derivatives	1,106	—	(234)	—	—	27	—	—	8	907
Swaps	116	—	(63)	—	—	2	—	—	(1)	54
Interest rate options	768	—	(119)	—	—	(28)	—	—	(2)	619
Index and securities options	111	—	(45)	—	—	51	—	—	3	120
Other	111	—	(7)	—	—	2	—	—	8	114
Hedging derivatives (Assets)	—	—	—	—	—	1	—	17	—	18
Swaps	—	—	—	—	—	1	—	17	—	18
Financial assets designated at fair value through profit or loss	680	7	(47)	—	—	(64)	—	—	(62)	514
Loans and advances to customers	78	—	(5)	—	—	2	—	—	6	81
Debt instruments and Equity instruments	602	7	(42)	—	—	(66)	—	—	(68)	433
Financial assets available-for-sale	716	18	(75)	—	(72)	—	271	139	2	999
TOTAL ASSETS	2,587	25	(394)	—	(72)	(39)	271	154	(51)	2,481
Financial liabilities held for trading	536	4	(230)	—	—	(15)	—	—	7	302
Derivatives	536	4	(230)	—	—	(15)	—	—	7	302
Swaps	49	—	(47)	—	—	(1)	—	—	—	1
Interest rate options	294	—	(71)	—	—	(30)	—	—	1	194
Index and securities options	193	4	(112)	—	—	16	—	—	6	107
Hedging derivatives (Liabilities)	—	—	(16)	—	—	8	—	5	14	11
Swaps	—	—	(16)	—	—	8	—	5	14	11
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	16	—	(9)	—	—	(4)	—	—	8	11
TOTAL LIABILITIES	552	4	(255)	—	—	(11)	—	5	29	324

iv. Recognition of fair value changes

As a general rule, changes in the carrying amount of financial assets and liabilities are recognized in the consolidated income statement. A distinction is made between the changes resulting from the accrual of interest and similar items, (which are recognized under Interest income or Interest expense, as appropriate), and those arising for other reasons, which are recognized at their net amount under Gains/losses on financial assets and liabilities.

Adjustments due to changes in fair value arising from:

- Financial assets available-for-sale are recognized temporarily under Items that may be reclassified to profit or loss – Financial assets available-for-sale, unless they relate to exchange differences, in which case they are recognized in Other comprehensive income under Items that may be reclassified to profit or loss - Exchange differences (net), or to exchange differences arising on monetary financial assets, in which case they are recognized in Exchange differences (net) in the consolidated income statement.
- Items charged or credited to Items that may be reclassified to profit or loss – Financial assets available-for-sale and Other comprehensive income – Items that may be reclassified to profit or loss – Exchange differences in equity remain in the Group's consolidated equity until the asset giving rise to them is impaired or derecognized, at which time they are recognized in the consolidated income statement.

- Unrealized gains on Financial assets available-for-sale classified as Non-current assets held for sale because they form part of a disposal group or a discontinued operation are recognized in Other comprehensive income under Items that may be reclassified to profit or loss -- Non-current assets held for sale.

v. *Hedging transactions*

The consolidated entities use financial derivatives for the following purposes: i) to facilitate these instruments to customers who request them in the management of their market and credit risks; ii) to use these derivatives in the management of the risks of the Group entities' own positions and assets and liabilities (hedging derivatives); and iii) to obtain gains from changes in the prices of these derivatives (derivatives).

Financial derivatives that do not qualify for hedge accounting are treated for accounting purposes as trading derivatives.

A derivative qualifies for hedge accounting if all the following conditions are met:

1. The derivative hedges one of the following three types of exposure:
 - a. Changes in the fair value of assets and liabilities due to fluctuations, among others, in the interest rate and/or exchange rate to which the position or balance to be hedged is subject (fair value hedge);
 - b. Changes in the estimated cash flows arising from financial assets and liabilities, commitments and highly probable forecast transactions (cash flow hedge);
 - c. The net investment in a foreign operation (hedge of a net investment in a foreign operation).
2. It is effective in offsetting exposure inherent in the hedged item or position throughout the expected term of the hedge, which means that:
 - a. At the date of arrangement the hedge is expected, under normal conditions, to be highly effective (prospective effectiveness).
 - b. There is sufficient evidence that the hedge was actually effective during the whole life of the hedged item or position (retrospective effectiveness). To this end, the Group checks that the results of the hedge were within a range of 80% to 125% of the results of the hedged item.
3. There must be adequate documentation evidencing the specific designation of the financial derivative to hedge certain balances or transactions and how this hedge was expected to be achieved and measured, provided that this is consistent with the Group's management of own risks.

The changes in value of financial instruments qualifying for hedge accounting are recognized as follows:

- a. In fair value hedges, the gains or losses arising on both the hedging instruments and the hedged items attributable to the type of risk being hedged are recognized directly in the consolidated income statement.

In fair value hedges of interest rate risk on a portfolio of financial instruments, the gains or losses that arise on measuring the hedging instruments are recognized directly in the consolidated income statement, whereas the gains or losses due to changes in the fair value of the hedged amount (attributable to the hedged risk) are recognized in the consolidated income statement with a balancing entry under Changes in the fair value of hedged items in portfolio hedges of interest rate risk on the asset or liability side of the balance sheet, as appropriate.
- b. In cash flow hedges, the effective portion of the change in value of the hedging instrument is recognized temporarily in Other comprehensive income -- under Items that may be reclassified to profit or loss -- Hedging derivatives -- Cash flow hedges (effective portion) until the forecast transactions occur, when it is recognized in the consolidated income statement, unless, if the forecast transactions result in the recognition of non-financial assets or liabilities, it is included in the cost of the non-financial asset or liability.
- c. In hedges of a net investment in a foreign operation, the gains or losses attributable to the portion of the hedging instruments qualifying as an effective hedge are recognized temporarily in Other comprehensive income under Items that may be reclassified to profit or loss -- Hedges of net investments in foreign operations until the gains or losses -- on the hedged item are recognized in profit or loss.

- d. The ineffective portion of the gains or losses on the hedging instruments of cash flow hedges and hedges of a net investment in a foreign operation is recognized directly under Gains/losses on financial assets and liabilities (net) in the consolidated income statement, in Gains or losses from hedge accounting, net

If a derivative designated as a hedge no longer meets the requirements described above due to expiration, ineffectiveness or for any other reason, the derivative is classified for accounting purposes as a trading derivative.

When fair value hedge accounting is discontinued, the adjustments previously recognized on the hedged item are amortized to profit or loss at the effective interest rate recalculated at the date of hedge discontinuation. The adjustments must be fully amortized at maturity.

When cash flow hedge accounting is discontinued, any cumulative gain or loss on the hedging instrument recognized in equity under other comprehensive income - Items that may be reclassified to profit or loss (from the period when the hedge was effective) remains in this equity item until the forecast transaction occurs, at which time it is recognized in profit or loss, unless the transaction is no longer expected to occur, in which case the cumulative gain or loss is recognized immediately in profit or loss.

vi. *Derivatives embedded in hybrid financial instruments*

Derivatives embedded in other financial instruments or in other host contracts are accounted for separately as derivatives if their risks and characteristics are not closely related to those of the host contracts, provided that the host contracts are not classified as financial assets/liabilities designated at fair value through profit or loss or as Financial assets/liabilities held for trading.

e) *Derecognition of financial assets and liabilities*

The accounting treatment of transfers of financial assets depends on the extent to which the risks and rewards associated with the transferred assets are transferred to third parties:

1. If the Group transfers substantially all the risks and rewards to third parties unconditional sale of financial assets, sale of financial assets under an agreement to repurchase them at their fair value at the date of repurchase, sale of financial assets with a purchased call option or written put option that is deeply out of the money, securitization of assets in which the transferor does not retain a subordinated debt or grant any credit enhancement to the new holders, and other similar cases-, the transferred financial asset is derecognized and any rights or obligations retained or created in the transfer are recognized simultaneously.
2. If the Group retains substantially all the risks and rewards associated with the transferred financial asset -sale of financial assets under an agreement to repurchase them at a fixed price or at the sale price plus interest, a securities lending agreement in which the borrower undertakes to return the same or similar assets, and other similar cases-, the transferred financial asset is not derecognized and continues to be measured by the same criteria as those used before the transfer. However, the following items are recognized:
 - a. An associated financial liability, which is recognized for an amount equal to the consideration received and is subsequently measured at amortized cost, unless it meets the requirements for classification under Financial liabilities designated at fair value through profit or loss.
 - b. The income from the transferred financial asset not derecognized and any expense incurred on the new financial liability, without offsetting.
3. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards associated with the transferred financial asset -sale of financial assets with a purchased call option or written put option that is not deeply in or out of the money, securitization of assets in which the transferor retains a subordinated debt or other type of credit enhancement for a portion of the transferred asset, and other similar cases- the following distinction is made:
 - a. If the transferor does not retain control of the transferred financial asset, the asset is derecognized and any rights or obligations retained or created in the transfer are recognized.
 - b. If the transferor retains control of the transferred financial asset, it continues to recognize it for an amount equal to its exposure to changes in value and recognizes a financial liability associated with the transferred financial asset. The net carrying amount of the transferred asset and the associated liability is the amortized cost of the rights and obligations retained, if the transferred asset is measured at amortized cost, or the fair value of the rights and obligations retained, if the transferred asset is measured at fair value.

Accordingly, financial assets are only derecognized when the rights to the cash flows they generate have expired or when substantially all the inherent risks and rewards have been transferred to third parties. Similarly, financial liabilities are only derecognized when the obligations they generate have been extinguished or when they are acquired with the intention either to cancel them or to resell them.

f) Offsetting of financial instruments

Financial asset and liability balances are offset, i.e. reported in the consolidated balance sheet at their net amount, only if the Group entities currently have a legally enforceable right to set off the recognized amounts and intend either to settle on a net basis, or to realize the asset and settle the liability simultaneously.

Following is the detail of financial assets and liabilities that were offset in the consolidated balance sheets as at December 31, 2017, 2016 and 2015:

	December 31, 2017		
	Millions of euros		
	Gross amount of financial assets	Gross amount of financial liabilities offset in the balance sheet	Net amount of financial assets presented in the balance sheet
Assets			
Derivatives	103,740	(37,960)	65,780
Reverse repurchase agreements	56,701	(7,145)	49,556
Total	160,441	(45,105)	115,336

	December 31, 2016		
	Millions of euros		
	Gross amount of financial assets	Gross amount of financial liabilities offset in the balance sheet	Net amount of financial assets presented in the balance sheet
Assets			
Derivatives	127,679	(45,259)	82,420
Reverse repurchase agreements	53,159	(2,213)	50,946
Total	180,838	(47,472)	133,366

	December 31, 2015		
	Millions of euros		
	Gross amount of financial assets	Gross amount of financial liabilities offset in the balance sheet	Net amount of financial assets presented in the balance sheet
Assets			
Derivatives	127,017	(42,566)	84,451
Reverse repurchase agreements	59,158	(2,066)	57,092
Total	186,175	(44,632)	141,543

	December 31, 2017		
	Millions of euros		
	Gross amount of financial liabilities	Gross amount of financial assets offset in the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented in the balance sheet
Liabilities			
Derivatives	103,896	(37,960)	65,936
Repurchase agreements	110,953	(7,145)	103,808
Total	214,849	(45,105)	169,744

	December 31, 2016		
	Millions of euros		
	Gross amount of financial liabilities	Gross amount of financial assets offset in the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented in the balance sheet
Liabilities			
Derivatives	127,784	(45,259)	82,525
Repurchase agreements	82,543	(2,213)	80,330
Total	210,327	(47,472)	162,855

	December 31, 2015		
	Millions of euros		
	Gross amount of financial liabilities	Gross amount of financial assets offset in the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented in the balance sheet
Liabilities			
Derivatives	127,917	(42,566)	85,351
Repurchase agreements	97,169	(2,066)	95,103
Total	225,086	(44,632)	180,454

Also, the Group has offset other items amounting to €1,645 million (December 31, 2016 and 2015: €1,742 million and €2,036 million, respectively).

At December 31, 2017 the balance sheet shows the amounts €97,017 million (2016: €110,445 million) on derivatives and repos as assets and €153,566 million (2016: €137,097 million) on derivatives and repos as liabilities that are subject to netting and collateral arrangements.

g) Impairment of financial assets

i. Definition

A financial asset is considered to be impaired -and therefore its carrying amount is adjusted to reflect the effect of impairment- when there is objective evidence that events have occurred which:

- In the case of debt instruments (loans and debt securities), give rise to an adverse impact on the future cash flows that were estimated at the transaction date.
- In the case of equity instruments, mean that their carrying amount may not be fully recovered.

As a general rule, the adjustment of the value of the impaired financial instruments is charged to the consolidated income statement for the period in which the impairment becomes evident, and the reversal, if any, of previously recognized impairment loss is recognized in the consolidated income statement for the period in which the impairment is reversed or reduced.

Transactions classified as non-performing due to arrears are reclassified as standard if, as a result of the collection of a portion or the sum of the unpaid instalments, the reasons for classifying such transactions as non-performing cease to exist, i.e. they no longer have any amount more than 90 days past due, unless other subjective reasons remain for classifying them as non-performing. The refinancing of non-performing loans does not result in their reclassification to standard unless: the minimum period of two year has elapsed since the refinancing date, the holder has paid the accrued principal and interest accounts, and the customer has no other operation with overdue amounts of more than 90 days.

The following constitute effective guarantees:

- a) Mortgage guarantees on housing as long as they are first duly constituted and registered in favor of the entity. The properties include:
 - i. Buildings and building elements, distinguishing among:
 - Houses;
 - Offices commercial and multi-purpose premises;
 - Rest of buildings such as non-multi-purpose premises and hotels.
 - ii. Urban and developable ordered land.
 - iii. Rest of properties that classified in: buildings and building elements under construction, such as property development in progress and halted development, and the rest of land types, such as rustic lands.
- b) Collateral guarantees on financial instruments in the form of cash deposits and debt securities issued by creditworthy issuers.
- c) Other types of real guarantees, including properties received in guarantee and second and subsequent mortgages on properties, as long as the entity demonstrates its effectiveness. When assessing the effectiveness of the second and subsequent mortgages on properties the entity will implement particularly restrictive criteria. It will take into account, among others, whether the previous charges are in favor of the entity itself or not and the relationship between the risk guaranteed by them and the property value.
- d) Personal guarantees, as well as the incorporation of new owners, covering the entire amount of the transaction and implying direct and joint liability to the entity of persons or entities whose solvency is sufficiently proven to ensure the reimbursement of the operation on the agreed terms.

The balances relating to impaired assets continue to be recognized on the balance sheet, for their full amounts, until the Group considers that the recovery of those amounts is remote.

The Group considers recovery to be remote when there has been a substantial and irreversible deterioration of the borrower's solvency, when commencement of the liquidation phase of insolvency proceedings has been ordered or when more than four years have elapsed since the borrower's transaction was classified as non-performing due to arrears, or, before reaching this seniority, when the amount not covered by effective guarantees has been maintained with a credit risk coverage of 100% for more than two years, unless they have effective collateral that covers at least 10% of the gross book value of the operation.

When the recovery of a financial asset is considered remote, it is written off, together with the related allowance, without prejudice to any actions that the consolidated entities may initiate to seek collection until their contractual rights are extinguished due to expiry of the statute-of-limitations period, forgiveness or any other cause.

ii. Debt instruments carried at amortized cost

The Group has certain policies, methods and procedures for covering its credit risk arising both from insolvency allocable to counterparties and from country risk. These policies, methods and procedures are applied in the granting, examination and documentation of debt instruments and contingent liabilities as well as commitments, and in the identification of their impairment and the calculation of the amounts required to cover the related credit risk.

Impairment losses allowances on debt instruments carried at amortized cost represent the best management estimate of the incurred losses in such portfolio at closing date, both individually and collectively considered. For the purpose of determining impairment losses, the Group monitors its debtors as described below:

- Individually: Significant debt instruments considered by the Group where impairment evidence exists. Consequently, this category includes mainly wholesale banking clients - Corporations, Earmarked Funding and Financial Institutions- as well as part of the larger Companies -Chartered- and developers from retail banking.

At balance sheet date, the group assesses on whether a debt instrument or a Group is impaired. A specific analysis is performed for all debtors monitored individually that have undergone an event such as:

- Operations with amounts of capital, interests or expenditures agreed contractually, past-due by more than 90 days.
- Significantly inadequate economic or financial structure, or inability to obtain additional owner financing.
- Generalized delay in payments or insufficient cash flows to cover debts.
- The lender, for economic or legal reasons related to the borrower's financial difficulties, grants the borrower concessions or advantages that otherwise would not have been granted.
- The borrower enters a bankruptcy situation or in any other situation of financial reorganization.

In these situations, an assessment is performed on the estimated future cash flows in connection with the relevant asset, discounted the original effective interest rate of the loan granted. The result is compared with the carrying value of the asset. The differences between the carrying value of the operation and the discounted value of the cash flow estimate will be analyzed and recognized as a specific provision for impairment loss.

- Collectively, in all other cases: clients considered by the Group as "standardized", and all other clients considered by the Group as non significant, grouping those instruments with similar credit risk features, that may indicate the debtor's ability to pay all the amounts, capital and interests, according to the contractual terms. Credit risk features that are taken into account when grouping assets are, among others: type of instrument, debtors activity sector, geographical area of the activity, type of guarantee, maturity of the amounts due and any other factor that may be significant for the estimation of the future cash flows. Within this category are included, for example, risks with individuals, individual entrepreneurs, non-chartered retail banking companies, as well as those due to their amounts could be individualized but an impairment does not exist.

The collective provisions for impairment are subject to uncertainties in their estimation due, in part, to the difficult identification of losses since they individually appear insignificant within the portfolio. The estimation methods include the use of statistical analyses of historical information. These are supplemented by the application of significant judgments by the management, with the objective of evaluating if the current economic and credit conditions are such that the level of losses incurred is expected to be higher or less than that which results from experience.

When the most recent trends related to portfolio risk factors are not fully reflected in statistical models as a result of changes in economic, regulatory and social conditions, these factors are taken into account by adjusting impairment provisions based on experience of other historical losses. On these estimates the Group performs retrospective and comparative tests with market references to evaluate the reasonableness of the collective calculation.

The Group's internal models determine impairment losses on debt instruments not measured at fair value with changes in the income statement, as well as contingent risks, taking into account the historical experience of impairment and other circumstances known at the time of the evaluation. For these purposes, impairment losses are the losses incurred at the balance sheet date of preparation of the consolidated annual accounts calculated using statistical procedures.

The amount of an impairment loss incurred on these instruments is equal to the difference between their carrying amount and the present value of their estimated future cash flows. In estimating the future cash flows of debt instruments the following factors are taken into account:

- All the amounts that are expected to be obtained over the remaining life of the instrument, including, where appropriate, those which may result from the collateral provided for the instrument (less the costs for obtaining and subsequently selling the collateral). The impairment loss takes into account the likelihood of collecting accrued past-due interest receivable;
- The various types of risks to which each instrument is subject; and
- The circumstances in which collections will foreseeably be made.

These cash flows are subsequently discounted using the instrument's effective interest rate (if its contractual rate is fixed) or the effective contractual rate at the discount date (if it is variable).

The loss incurred is calculated by multiplying three factors: exposure at default (EAD), probability of default (PD) and Loss given default (LGD). These parameters are also used to calculate economic capital and to calculate BIS (Bank for International Settlements) II regulatory capital under internal models (see Note 1.e).

- Exposure at default is the amount of risk exposure estimated at the date of default by the counterparty.
- Probability of default is the probability of the counterparty failing to meet its principal and/or interest payment obligations.

For the purpose of calculating the incurred loss, PD is measured using a time horizon of one year; i.e. it quantifies the probability of the counterparty defaulting in the coming year due to an event that had already occurred at the assessment date. The definition of default used includes amounts past due by 90 days or more and cases in which there is no default but there are doubts as to the solvency of the counterparty (subjective non-performing assets).

- Loss given default: is the loss produced in case of impairment. It mainly depends on the update of the guarantees associated with the operation and the future flows that are expected to be recovered.

In addition to the factors mentioned above, the incurred loss calculation also contemplates point-in-time adjustments for the PD and LGD factors which consider historical experience and other specific information reflecting actual conditions.

In addition, in order to determine the coverage of impairment losses on debt instruments measured at amortized cost, the Group considers the risk that exists in counterparties resident in a given country due to circumstances other than the usual commercial risk (sovereign risk, transfer risk or risks arising from international financial activity).

The debt instruments measured at amortized cost and classified as doubtful are divided, according to the criteria indicated in the following sections:

i. Assets classified as non-performing due to counterparty arrears:

Debt instruments, whoever the obligor and whatever the guarantee or collateral, with amounts more than 90 days past due are provisioned individually, taking into account the age of the past-due amounts, the guarantees or collateral provided and the financial situation of the counterparty and the guarantors.

ii. Assets classified as non-performing for reasons other than counterparty arrears:

Debt instruments which are not classifiable as non-performing due to arrears but for which there are reasonable doubts as to their repayment under the contractual terms are provisioned individually, and their allowance is the difference between the amount recognized in assets and the present value of the cash flows expected to be received.

This information is provided in more detail in Note 54.c (Credit risk).

h) Repurchase agreements and reverse repurchase agreements

Purchases (sales) of financial instruments under a non-optional resale (repurchase) agreement at a fixed price (repos) are recognized in the consolidated balance sheet as financing granted (received), based on the nature of the debtor (creditor), under Loans and advances with central banks, Loans and advances to credit institutions or Loans and advances to customers (Deposits from central banks, Deposits from credit institutions or Customer deposits).

Differences between the purchase and sale prices are recognized as interest over the contract term.

i) Non-current assets and Liabilities associated with non-current assets held for sale

Non-current assets held for sale includes the carrying amount of individual items, disposal groups or items forming part of a business unit earmarked for disposal (discontinued operations), whose sale in their present condition is highly likely to be completed within one year from the reporting date. Therefore, the recovery of the carrying amount of these items -which can be of a financial nature or otherwise- will foreseeably be effected through the proceeds from their disposal.

Specifically, property or other non-current assets received by the consolidated entities as total or partial settlement of their debtors' payment obligations to them are deemed to be Non-current assets held for sale, unless the consolidated entities have decided to make

continuing use of these assets. In this connection, for the purpose of its consideration in the initial recognition of these assets, the Group obtains, at the foreclosure date, the fair value of the related asset through a request for appraisal by external appraisal agencies.

The Group has in place a corporate policy that ensures the professional competence and the independence and objectivity of the external appraisal agencies, in accordance with the regulations, which require appraisal agencies to meet independence, neutrality and credibility requirements, so that the use of their estimates does not reduce the reliability of its valuations. This policy establishes that all the appraisal companies and agencies with which the Group works in Spain should be registered in the Official Register of the Bank of Spain and that the appraisals performed by them should follow the methodology established in Ministry of Economy Order ECO/805/2003, of March 27. The main appraisal companies and agencies with which the Group worked in Spain in 2017 are as follows: Eurovaloraciones, S.A., Ibertasa, S.A., Tinsa Tasaciones Inmobiliarias, S.A.U., Tasaciones Hipotecarias Renta, S.A., Krata, S.A. and Compañía Hispania de Tasaciones y Valoraciones, S.A. Also, this policy establishes that the various subsidiaries abroad work with appraisal companies that have recent experience in the area and the type of asset under appraisal and meet the independence requirements established in the corporate policy. They should verify, *inter alia*, that the appraisal company is not a party related to the Group and that its billings to the Group in the last twelve months do not exceed 15% of the appraisal company's total billings.

Liabilities associated with non-current assets held for sale includes the balances payable arising from the assets held for sale or disposal groups and from discontinued operations.

Non-current assets and disposal groups of items that have been classified as held for sale are generally recognized at the date of their allocation to this category and are subsequently valued at the lower of their fair value less costs to sell or its book value. Non-current assets and disposal groups of items that are classified as held for sale are not amortized as long as they remain in this category.

At December 31, 2017 the fair value less costs to sell of non-current assets held for sale exceeded their carrying amount by €613 million; however, in accordance with the accounting standards, this unrealized gain could not be recognized.

The valuation of the portfolio of non-current assets held for sale has been made in compliance with the requirements of International Financial Reporting Standards in relation to the estimate of the fair value of tangible assets and the value-in-use of financial assets.

The value of the portfolio is determined as the sum of the values of the individual elements that compose the portfolio, without considering any total or batch grouping in order to correct the individual values.

In the case of real estate assets foreclosed in Spain, which represent 91.53% of the Group's total Non-Current assets held for sale, the valuation of the portfolio is carried out by applying the following models:

- Market Value Model used in the valuation of finished residential properties (housing and parkings) and buildings of a tertiary nature (offices, commercial premises and multipurpose buildings). The current market value of real estate is based on statistical valuations obtained by historical series of average market values (sales prices), distinguishing by location and typology of the property. In addition, for individual significant assets, complete individual valuations are performed. Valuations made using this method are considered as Level 2.
- Market Value Model according to the Evolution of Market Values issued in the valuation of property developments in progress. The current market value of the properties is estimated on the basis of complete individual valuations of third parties, calculated from the values of feasibility studies and development costs of the promotion, as well as selling expenses, distinguishing by location and typology of the property. The valuation of real estate assets under construction is made considering the current situation of the property and not considering the final value of the property. Valuations made using this method are considered as Level 3.
- Market Value Model according to the Statistical Evolution of Lands Values (Methodology used in the valuation of lands). A statistical update method is used, taking as reference the indexes published by the Ministry of Development applied to the latest individual valuations (appraisals) carried out by independent valuation companies and agencies. Valuations made using this method are considered as Level 2.

In addition, in relation to the previously mentioned valuations, less costs to sell, are contrasted with the sales experience of each type of asset in order to confirm that there is no significant difference between the sale price and the valuation.

Impairment losses on an asset or disposal group arising from a reduction in its carrying amount to its fair value (less costs to sell) are recognized under Gains or (losses) on non-current assets held for sale not classified as discontinued operations in the consolidated

income statement. The gains on a non-current asset held for sale resulting from subsequent increases in fair value (less costs to sell) increase its carrying amount and are recognized in the consolidated income statement up to an amount equal to the impairment losses previously recognized.

j) Reinsurance assets and liabilities under insurance contracts

Insurance contracts involve the transfer of a certain quantifiable risk in exchange for a periodic or one-off premium. The effects on the Group's cash flows will arise from a deviation in the payments forecast and/or an insufficiency in the premium set.

The Group controls its insurance risk as follows:

- By applying a strict methodology in the launch of products and in the assignment of value thereto.
- By using deterministic and stochastic actuarial models for measuring commitments.
- By using reinsurance as a risk mitigation technique as part of the credit quality guidelines in line with the Group's general risk policy.
- By establishing an operating framework for credit risks.
- By actively managing asset and liability matching.
- By applying security measures in processes.

Reinsurance assets includes the amounts that the consolidated entities are entitled to receive for reinsurance contracts with third parties and, specifically, the reinsurer's share of the technical provisions recorded by the consolidated insurance entities.

At least once a year these assets are reviewed to ascertain whether they are impaired (i.e. there is objective evidence, as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset, that the Group may not receive all amounts due to it under the terms of the contract and the amount that will not be received can be reliably measured), and any impairment loss is recognized in the consolidated income statement and the assets are written down.

Liabilities under insurance contracts includes the technical provisions recorded by the consolidated entities to cover claims arising from insurance contracts in force at year-end.

Insurers' results relating to their insurance business are recognized, according to their nature, under the related consolidated income statement items.

In accordance with standard accounting practice in the insurance industry, the consolidated insurance entities credit to the income statement the amounts of the premiums written and charge to income the cost of the claims incurred on final settlement thereof. Insurance entities are therefore required to accrue at period-end the unearned revenues credited to their income statements and the accrued costs not charged to income.

At least at each reporting date the Group assesses whether the insurance contract liabilities recognized in the consolidated balance sheet are adequate. For this purpose, it calculates the difference between the following amounts:

- Current estimates of future cash flows under the insurance contracts of the consolidated entities. These estimates include all contractual cash flows and any related cash flows, such as claims handling costs; and
- The carrying amount recognized in the consolidated balance sheet of its insurance contract liabilities (See Note 15), less any related deferred acquisition costs or related intangible assets, such as the amount paid to acquire, in the event of purchase by the entity, the economic rights held by a broker deriving from policies in the entity's portfolio.

If the calculation results in a positive amount, this deficiency is charged to the consolidated income statement. When unrealized gains or losses on assets of the Group's insurance companies affect the measurement of liabilities under insurance contracts and/or the related deferred acquisition costs and/or the related intangible assets, these gains or losses are recognized directly in equity. The corresponding adjustment in the liabilities under insurance contracts (or in the deferred acquisition costs or in intangible assets) is also recognized in equity.

The most significant items forming part of the technical provisions (see Note 15) are detailed below:

- Non-life insurance provisions:
 - i) Provision for unearned premiums: relates to the portion of the premiums received at year-end that is allocable to the period from the reporting date to the end of the policy cover period.
 - ii) Provisions for unexpired risks: this supplements the provision for unearned premiums to the extent that the amount of the latter is not sufficient to reflect all the assessed risks and expenses to be covered by the insurance companies in the policy period not elapsed at the reporting date.
- Life insurance provisions: represent the value of the net obligations acquired vis-à-vis life insurance policyholders. These provisions include:
 - i) Provision for unearned premiums and unexpired risks: this relates to the portion of the premiums received at year-end that is allocable to the period from the reporting date to the end of the policy cover period.
 - ii) Mathematical provisions: these relate to the value of the insurance companies' obligations, net of the policyholders' obligations. These provisions are calculated on a policy-by-policy basis using an individual capitalization system, taking as a basis for the calculation the premium accrued in the year, and in accordance with the technical bases of each type of insurance updated, where appropriate, by the local mortality tables.
- Provision for claims outstanding: this reflects the total obligations outstanding arising from claims incurred prior to the reporting date. This provision is calculated as the difference between the total estimated or certain cost of the claims not yet reported, settled or paid and all the amounts already paid in relation to such claims.
- Provision for bonuses and rebates: this provision includes the amount of the bonuses accruing to policyholders, insureds or beneficiaries and that of any premiums to be returned to policyholders or insureds, to the extent that such amounts have not been assigned at the reporting date. These amounts are calculated on the basis of the conditions of the related individual policies.
- Technical provisions for life insurance policies where the investment risk is borne by the policyholders: these provisions are calculated on the basis of the indices established as a reference to determine the economic value of the policyholders' rights.

k) Tangible assets

Tangible assets includes the amount of buildings, land, furniture, vehicles, computer hardware and other fixtures owned by the consolidated entities or acquired under finance leases. Tangible assets are classified by use as follows:

i. Property, plant and equipment for own use

Property, plant and equipment for own use – including tangible assets received by the consolidated entities in full or partial satisfaction of financial assets representing receivables from third parties which are intended to be held for continuing use and tangible assets acquired under finance leases– are presented at acquisition cost, less the related accumulated depreciation and any estimated impairment losses (carrying amount higher than recoverable amount).

Depreciation is calculated, using the straight-line method, on the basis of the acquisition cost of the assets less their residual value. The land on which the buildings and other structures stand has an indefinite life and, therefore, is not depreciated.

The period tangible asset depreciation charge is recognized in the consolidated income statement and is calculated using the following depreciation rates (based on the average years of estimated useful life of the various assets):

	Average annual rate
Buildings for own use	2.0 %
Furniture	7.7 %
Fixtures	7.0 %
Office and IT equipment	25.0 %
Leasehold improvements	7.0 %

The consolidated entities assess at the reporting date whether there is any indication that an asset may be impaired (i.e. its carrying amount exceeds its recoverable amount). If this is the case, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount and future depreciation charges are adjusted in proportion to the revised carrying amount and to the new remaining useful life (if the useful life has to be re-estimated).

Similarly, if there is an indication of a recovery in the value of a tangible asset, the consolidated entities recognize the reversal of the impairment loss recognized in prior periods and adjust the future depreciation charges accordingly. In no circumstances may the reversal of an impairment loss on an asset raise its carrying amount above that which it would have if no impairment losses had been recognized in prior years.

The estimated useful lives of the items of property, plant and equipment for own use are reviewed at least at the end of the reporting period with a view to detecting significant changes therein. If changes are detected, the useful lives of the assets are adjusted by correcting the depreciation charge to be recognized in the consolidated income statement in future years on the basis of the new useful lives.

Upkeep and maintenance expenses relating to property, plant and equipment for own use are recognized as an expense in the period in which they are incurred, since they do not increase the useful lives of the assets.

ii. Investment property

Investment property reflects the net values of the land, buildings and other structures held either to earn rentals or for obtaining profits by sales due to capital appreciation.

The criteria used to recognize the acquisition cost of investment property, to calculate its depreciation and its estimated useful life and to recognize any impairment losses thereon are consistent with those described in relation to property, plant and equipment for own use.

The Group in order to evaluate the possible impairment determines periodically the fair value of its investment property so that, at the end of the reporting period, the fair value reflects the market conditions of the investment property at that date. This fair value is determined annually, taking as benchmarks the valuations performed by independent experts. The methodology used to determine the fair value of investment property is selected based on the status of the asset in question; thus, for properties earmarked for lease, the valuations are performed using the sales comparison approach, whereas for leased properties the valuations are made primarily using the income capitalization approach and, exceptionally, the sales comparison approach.

In the sales comparison approach, the property market segment for comparable properties is analyzed, inter alia, and, based on specific information on actual transactions and firm offers, current prices are obtained for cash sales of those properties. The valuations performed using this approach are considered as Level 2 valuations.

In the income capitalization approach, the cash flows estimated to be obtained over the useful life of the property are discounted taking into account factors that may influence the amount and actual obtainment thereof, such as: (i) the payments that are normally received on comparable properties; (ii) current and probable future occupancy; (iii) the current or foreseeable default rate on payments. The valuations performed using this approach are considered as Level 3 valuations, since unobservable inputs are used, such as current and probable future occupancy and/or the current or foreseeable default rate on payments.

iii. Assets leased out under an operating lease

Property, plant and equipment - Leased out under an operating lease reflects the amount of the tangible assets, other than land and buildings, leased out by the Group under an operating lease.

The criteria used to recognize the acquisition cost of assets leased out under operating leases, to calculate their depreciation and their respective estimated useful lives and to recognize the impairment losses thereon are consistent with those described in relation to property, plant and equipment for own use.

1) Accounting for leases

i. Finance leases

Finance leases are leases that transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the leased asset to the lessee.

When the consolidated entities act as the lessors of an asset, the sum of the present value of the lease payments receivable from the lessee, including the exercise price of the lessee's purchase option at the end of the lease term when such exercise price is sufficiently

below fair value at the option date such that it is reasonably certain that the option will be exercised, is recognized as lending to third parties and is therefore included under Loans and receivables in the consolidated balance sheet.

When the consolidated entities act as the lessees, they present the cost of the leased assets in the consolidated balance sheet, based on the nature of the leased asset, and, simultaneously, recognize a liability for the same amount (which is the lower of the fair value of the leased asset and the sum of the present value of the lease payments payable to the lessor plus, if appropriate, the exercise price of the purchase option). The depreciation policy for these assets is consistent with that for property, plant and equipment for own use.

In both cases, the finance income and finance charges arising under finance lease agreements are credited and debited, respectively, to interest and similar income and Interest expense and similar charges in the consolidated income statement so as to produce a constant rate of return over the lease term.

ii. Operating leases

In operating leases, ownership of the leased asset and substantially all the risks and rewards incidental thereto remain with the lessor.

When the consolidated entities act as the lessors, they present the acquisition cost of the leased assets under Tangible assets (See Note 16). The depreciation policy for these assets is consistent with that for similar items of property, plant and equipment for own use, and income from operating leases is recognized on a straight-line basis under Other operating income in the consolidated income statement.

When the consolidated entities act as the lessees, the lease expenses, including any incentives granted by the lessor, are charged on a straight-line basis to Other general administrative expenses in their consolidated income statements.

iii. Sale and leaseback transactions

In sale and leaseback transactions where the sale is at fair value and the leaseback is an operating lease, any profit or loss is recognized at the time of sale. In the case of finance leasebacks, any profit or loss is amortized over the lease term.

In accordance with IAS 17, in determining whether a sale and leaseback transaction results in an operating lease, the Group should analyze, inter alia, whether at the inception of the lease there are purchase options whose terms and conditions make it reasonably certain that they will be exercised, and to whom the gains or losses from the fluctuations in the fair value of the residual value of the related asset will accrue.

m) Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets (separable from other assets) without physical substance which arise as a result of a legal transaction or which are developed internally by the consolidated entities. Only assets whose cost can be estimated reliably and from which the consolidated entities consider it probable that future economic benefits will be generated are recognized.

Intangible assets are recognized initially at acquisition or production cost and are subsequently measured at cost less any accumulated amortization and any accumulated impairment losses.

i. Goodwill

Any excess of the cost of the investments in the consolidated entities and entities accounted for using the equity method over the corresponding underlying carrying amounts acquired, adjusted at the date of first-time consolidation, is allocated as follows:

- If it is attributable to specific assets and liabilities of the companies acquired, by increasing the value of the assets (or reducing the value of the liabilities) whose fair values were higher (lower) than the carrying amounts at which they had been recognized in the acquired entities' balance sheets.
- If it is attributable to specific intangible assets, by recognizing it explicitly in the consolidated balance sheet provided that the fair value of these assets within twelve months following the date of acquisition can be measured reliably.
- The remaining amount is recognized as goodwill, which is allocated to one or more cash-generating units (a cash-generating unit is the smallest identifiable group of assets that, as a result of continuing operation, generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets). The cash-generating units represent the Group's geographical and/or business segments.

Goodwill is only recognized when it has been acquired for consideration and represents, therefore, a payment made by the acquirer in anticipation of future economic benefits from assets of the acquired entity that are not capable of being individually identified and separately recognized.

At the end of each annual reporting period or whenever there is any indication of impairment goodwill is reviewed for impairment (i.e. a reduction in its recoverable amount to below its carrying amount) and, if there is any impairment, the goodwill is written down with a charge to Impairment on non financial assets (net) - Intangible assets in the consolidated income statement.

An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in a subsequent period.

ii. Other intangible assets

Other intangible assets includes the amount of identifiable intangible assets (such as purchased customer lists and computer software).

Other intangible assets can have an indefinite useful life -when, based on an analysis of all the relevant factors, it is concluded that there is no foreseeable limit to the period over which the asset is expected to generate net cash inflows for the consolidated entities- or a finite useful life, in all other cases.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but rather at the end of each reporting period or whenever there is any indication of impairment the consolidated entities review the remaining useful lives of the assets in order to determine whether they continue to be indefinite and, if this is not the case, to take the appropriate steps.

Intangible assets with finite useful lives are amortized over those useful lives using methods similar to those used to depreciate tangible assets.

The intangible asset amortization charge is recognized under Depreciation and amortization in the consolidated income statement.

In both cases the consolidated entities recognize any impairment loss on the carrying amount of these assets with a charge to Impairment losses on other assets (net) in the consolidated income statement. The criteria used to recognize the impairment losses on these assets and, where applicable, the reversal of impairment losses recognized in prior years are similar to those used for tangible assets (See Note 2.k).

Internally developed computer software

Internally developed computer software is recognized as an intangible asset if, among other requisites (basically the Group's ability to use or sell it), it can be identified and its ability to generate future economic benefits can be demonstrated.

Expenditure on research activities is recognized as an expense in the year in which it is incurred and cannot be subsequently capitalized.

n) Other assets

Other assets in the consolidated balance sheet includes the amount of assets not recorded in other items, the breakdown being as follows:

- Inventories: this item includes the amount of assets, other than financial instruments, that are held for sale in the ordinary course of business, that are in the process of production, construction or development for such purpose, or that are to be consumed in the production process or in the provision of services. Inventories includes land and other property held for sale in the property development business.

Inventories are measured at the lower of cost and net realizable value, which is the estimated selling price of the inventories in the ordinary course of business, less the estimated costs of completion and the estimated costs required to make the sale.

Any write-downs of inventories -such as those due to damage, obsolescence or reduction of selling price- to net realizable value and other impairment losses are recognized as expenses for the year in which the impairment or loss occurs. Subsequent reversals are recognized in the consolidated income statement for the year in which they occur.

The carrying amount of inventories is derecognized and recognized as an expense in the period in which the revenue from their sale is recognized.

- Other: this item includes the balance of all prepayments and accrued income (excluding accrued interest, fees and commissions), the net amount of the difference between pension plan obligations and the value of the plan assets with a balance in the entity's favor, when this net amount is to be reported in the consolidated balance sheet, and the amount of any other assets not included in other items.

o) Other liabilities

Other liabilities includes the balance of all accrued expenses and deferred income, excluding accrued interest, and the amount of any other liabilities not included in other categories.

p) Provisions and contingent assets and liabilities

When preparing the financial statements of the consolidated entities, the Bank's directors made a distinction between:

- Provisions: credit balances covering present obligations at the reporting date arising from past events which could give rise to a loss for the consolidated entities, which is considered to be likely to occur and certain as to its nature but uncertain as to its amount and/or timing.
- Contingent liabilities: possible obligations that arise from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more future events not wholly within the control of the consolidated entities. They include the present obligations of the consolidated entities when it is not probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle them. The Group does not recognize the contingent liability. The Group will disclose a contingent liability, unless the possibility of an outflow of resources embodying economic benefits is remote.
- Contingent assets: possible assets that arise from past events and whose existence is conditional on, and will be confirmed only by, the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. Contingent assets are not recognized in the consolidated balance sheet or in the consolidated income statement, but rather are disclosed in the notes, provided that it is probable that these assets will give rise to an increase in resources embodying economic benefits.

The Group's consolidated financial statements include all the material provisions with respect to which it is considered that it is more likely than not the obligation will have to be settled. In accordance with accounting standards, contingent liabilities must not be recognized in the consolidated financial statements, but must rather be disclosed in the notes.

Provisions, which are quantified on the basis of the best information available on the consequences of the event giving rise to them and are reviewed and adjusted at the end of each year, are used to cater for the specific obligations for which they were originally recognized. Provisions are fully or partially reversed when such obligations cease to exist or are reduced.

Provisions are classified according to the obligations covered as follows (See Note 25):

- Provision for pensions and similar obligations: includes the amount of all the provisions made to cover post-employment benefits, including obligations to pre-retirees and similar obligations.
- Provisions for commitments and guarantees given: include the amount of the provisions made to cover contingent liabilities - defined as those transactions in which the Group guarantees the obligations of a third party, arising as a result of financial guarantees granted or contracts of another kind- and contingent commitments -defined as irrevocable commitments that may give rise to the recognition of financial assets.
- Provisions for taxes and other legal contingencies and Other provisions: include the amount of the provisions recognized to cover tax and legal contingencies and litigation and the other provisions recognized by the consolidated entities. Other provisions includes, inter alia, any provisions for restructuring costs and environmental measures.

q) Court proceedings and/or claims in process

- At the end of 2017 certain court proceedings and claims were in process against the consolidated entities arising from the ordinary course of their operations (see Note 25).

r) Own equity instruments

Own equity instruments are those meeting both of the following conditions:

- The instruments do not include any contractual obligation for the issuer: (i) to deliver cash or another financial asset to a third party; or (ii) to exchange financial assets or financial liabilities with a third party under conditions that are potentially unfavorable to the issuer.
- The instruments will or may be settled in the issuer's own equity instruments and are: (i) a non-derivative that includes no contractual obligation for the issuer to deliver a variable number of its own equity instruments; or (ii) a derivative that will be settled by the issuer through the exchange of a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Transactions involving own equity instruments, including their issuance and cancellation, are charged directly to equity.

Changes in the value of instruments classified as own equity instruments are not recognized in the consolidated financial statements. Consideration received or paid in exchange for such instruments, including the coupons on preference shares contingently convertible into ordinary shares and the coupons associated with CCPP, is directly added to or deducted from equity.

s) Equity-instrument-based employee remuneration

Own equity instruments delivered to employees in consideration for their services, if the instruments are delivered once the specific period of service has ended, are recognized as an expense for services (with the corresponding increase in equity) as the services are rendered by employees during the service period. At the grant date the services received (and the related increase in equity) are measured at the fair value of the equity instruments granted. If the equity instruments granted are vested immediately, the Group recognizes in full, at the grant date, the expense for the services received.

When the requirements stipulated in the remuneration agreement include external market conditions (such as equity instruments reaching a certain quoted price), the amount ultimately to be recognized in equity will depend on the other conditions being met by the employees (normally length of service requirements), irrespective of whether the market conditions are satisfied. If the conditions of the agreement are met but the external market conditions are not satisfied, the amounts previously recognized in equity are not reversed, even if the employees do not exercise their right to receive the equity instruments.

t) Recognition of income and expenses

The most significant criteria used by the Group to recognize its income and expenses are summarized as follows:

i. Interest income, interest expenses and similar items

Interest income, interest expenses and similar items are generally recognized on an accrual basis using the effective interest method. Dividends received from other companies are recognized as income when the consolidated entities' right to receive them arises.

ii. Commissions, fees and similar items

Fee and commission income and expenses are recognized in the consolidated income statement using criteria that vary according to their nature. The main criteria are as follows:

- Fee and commission income and expenses relating to financial assets and financial liabilities measured at fair value through profit or loss are recognized when paid.
- Those arising from transactions or services that are performed over a period of time are recognized over the life of these transactions or services.
- Those relating to services provided in a single act are recognized when the single act is carried out.

iii. Non-finance income and expenses

These are recognized for accounting purposes on an accrual basis.

iv. *Deferred collections and payments*

These are recognized for accounting purposes at the amount resulting from discounting the expected cash flows at market rates.

v. *Loan arrangement fees*

Loan arrangement fees, mainly loan origination, application and information fees, are accrued and recognized in income over the term of the loan. In the case of loan origination fees, the portion relating to the associated direct costs incurred in the loan arrangement is recognized immediately in the consolidated income statement.

u) *Financial guarantees*

Financial guarantees are defined as contracts whereby an entity undertakes to make specific payments on behalf of a third party if the latter fails to do so, irrespective of the various legal forms they may have, such as guarantees, insurance policies or credit derivatives.

The Group initially recognizes the financial guarantees provided on the liability side of the consolidated balance sheet at fair value, which is generally the present value of the fees, commissions and interest receivable from these contracts over the term thereof, and simultaneously the Group recognizes the amount of the fees, commissions and similar interest received at the inception of the transactions and a credit on the asset side of the consolidated balance sheet for the present value of the fees, commissions and interest outstanding.

Financial guarantees, regardless of the guarantor, instrumentation or other circumstances, are reviewed periodically so as to determine the credit risk to which they are exposed and, if appropriate, to consider whether a provision is required. The credit risk is determined by application of criteria similar to those established for quantifying impairment losses on debt instruments carried at amortized cost (described in Note 2.g above).

The provisions made for these transactions are recognized under Provisions - Provisions for commitments and guarantees given in the consolidated balance sheet (See Note 25). These provisions are recognized and reversed with a charge or credit, respectively, to Provisions (net) in the consolidated income statement.

If a specific provision is required for financial guarantees, the related unearned commissions recognized under Financial liabilities at amortized cost - Other financial liabilities in the consolidated balance sheet are reclassified to the appropriate provision.

v) *Assets under management and investment and pension funds managed by the Group*

Assets owned by third parties and managed by the consolidated entities are not presented on the face of the consolidated balance sheet. Management fees are included in Fee and commission income in the consolidated income statement.

The investment funds and pension funds managed by the consolidated entities are not presented on the face of the Group's consolidated balance sheet since the related assets are owned by third parties. The fees and commissions earned in the year for the services rendered by the Group entities to these funds (asset management and custody services) are recognized under Fee and commission income in the consolidated income statement.

Note 2.b.iv describes the internal criteria and procedures used to determine whether control exists over the structured entities, which include, inter alia, investment funds and pension funds.

w) *Post-employment benefits*

Under the collective agreements currently in force and other arrangements, the Spanish banks included in the Group and certain other Spanish and foreign consolidated entities have undertaken to supplement the public social security system benefits accruing to certain employees, and to their beneficiary right holders, for retirement, permanent disability or death, and the post-employment welfare benefits.

The Group's post-employment obligations to its employees are deemed to be defined contribution plans when the Group makes pre-determined contributions (recognized under Personnel expenses in the consolidated income statement) to a separate entity and will have no legal or effective obligation to make further contributions if the separate entity cannot pay the employee benefits relating to the service rendered in the current and prior periods. Post-employment obligations that do not meet the aforementioned conditions are classified as defined benefit plans (See Note 25).

Defined contribution plans

The contributions made in this connection in each year are recognized under Personnel expenses in the consolidated income statement. The amounts not yet contributed at each year-end are recognized, at their present value, under Provisions - Provision for pensions and similar obligations on the liability side of the consolidated balance sheet.

Defined benefit plans

The Group recognizes under Provisions - Provision for pensions and similar obligations on the liability side of the consolidated balance sheet (or under Other assets on the asset side, as appropriate) the present value of its defined benefit post-employment obligations, net of the fair value of the plan assets.

Plan assets are defined as those that will be directly used to settle obligations and that meet the following conditions:

- They are not owned by the consolidated entities, but by a legally separate third party that is not a party related to the Group.
- They are only available to pay or fund post-employment benefits and they cannot be returned to the consolidated entities unless the assets remaining in the plan are sufficient to meet all the benefit obligations of the plan and of the entity to current and former employees, or they are returned to reimburse employee benefits already paid by the Group.

If the Group can look to an insurer to pay part or all of the expenditure required to settle a defined benefit obligation, and it is practically certain that said insurer will reimburse some or all of the expenditure required to settle that obligation, but the insurance policy does not qualify as a plan asset, the Group recognizes its right to reimbursement -which, in all other respects, is treated as a plan asset- under Insurance contracts linked to pensions on the asset side of the consolidated balance sheet.

Post-employment benefits are recognized as follows:

- Current service cost, i.e. the increase in the present value of the obligations resulting from employee service in the current period, is recognized under Personnel expenses.
- The past service cost, which arises from changes to existing post-employment benefits or from the introduction of new benefits and includes the cost of reductions, is recognized under Provisions or reversal of provisions.
- Any gain or loss arising from a liquidation of the plan is included in the Provisions or reversion of provisions.
- Net interest on the net defined benefit liability (asset), i.e. the change during the period in the net defined benefit liability (asset) that arises from the passage of time, is recognized under Interest expense and similar charges (Interest and similar income if it constitutes income) in the consolidated income statement.

The remeasurement of the net defined benefit liability (asset) is recognized in Other comprehensive income under Items not reclassified to profit or loss and includes:

- Actuarial gains and losses generated in the year, arising from the differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred and from the effects of changes in actuarial assumptions.
- The return on plan assets, excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability (asset).
- Any change in the effect of the asset ceiling, excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability (asset).

x) Other long-term employee benefits

Other long-term employee benefits, defined as obligations to pre-retirees -taken to be those who have ceased to render services at the entity but who, without being legally retired, continue to have economic rights vis-à-vis the entity until they acquire the legal status of retiree-, long-service bonuses, obligations for death of spouse or disability before retirement that depend on the employee's length of service at the entity and other similar items, are treated for accounting purposes, where applicable, as established above for defined benefit post-employment plans, except that actuarial gains and losses are recognized under Provisions or reversal of provisions in the consolidated income statement (see Note 25).

y) Termination benefits

Termination benefits are recognized when there is a detailed formal plan identifying the basic changes to be made, provided that implementation of the plan has begun, its main features have been publicly announced or objective facts concerning its implementation have been disclosed.

z) Income tax

The expense for Spanish income tax and other similar taxes applicable to the foreign consolidated entities is recognized in the consolidated income statement, except when it results from a transaction recognized directly in equity, in which case the tax effect is also recognized in equity.

The current income tax expense is calculated as the sum of the current tax resulting from application of the appropriate tax rate to the taxable profit for the year (net of any deductions allowable for tax purposes), and of the changes in deferred tax assets and liabilities recognized in the consolidated income statement.

Deferred tax assets and liabilities include temporary differences, which are identified as the amounts expected to be payable or recoverable on differences between the carrying amounts of assets and liabilities and their related tax bases, and tax loss and tax credit carryforwards. These amounts are measured at the tax rates that are expected to apply in the period when the asset is realized or the liability is settled.

Tax assets includes the amount of all tax assets, which are broken down into current -amounts of tax to be recovered within the next twelve months- and deferred -amounts of tax to be recovered in future years, including those arising from tax loss or tax credit carryforwards.

Tax liabilities includes the amount of all tax liabilities (except provisions for taxes), which are broken down into current -the amount payable in respect of the income tax on the taxable profit for the year and other taxes in the next twelve months- and deferred -the amount of income tax payable in future years.

Deferred tax liabilities are recognized in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates or joint ventures, except when the Group is able to control the timing of the reversal of the temporary difference and, in addition, it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are only recognized for temporary differences to the extent that it is considered probable that the consolidated entities will have sufficient future taxable profits against which the deferred tax assets can be utilized, and the deferred tax assets do not arise from the initial recognition (except in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither taxable profit nor accounting profit. Other deferred tax assets (tax loss and tax credit carryforwards) are only recognized if it is considered probable that the consolidated entities will have sufficient future taxable profits against which they can be utilized.

Income and expenses recognized directly in equity are accounted for as temporary differences.

The deferred tax assets and liabilities are reassessed at the reporting date in order to ascertain whether any adjustments need to be made on the basis of the findings of the analyses performed.

aa) Residual maturity periods and average interest rates

The analysis of the maturities of the balances of certain items in the consolidated balance sheet and the average interest rates at the end of the reporting periods is provided in Note 51.

ab) Consolidated statements of recognized income and expense

This statement presents the income and expenses generated by the Group as a result of its business activity in the year, and a distinction is made between the income and expenses recognized in the consolidated income statement for the year and the other income and expenses recognized directly in consolidated equity.

Accordingly, this statement presents:

- a. Consolidated profit for the year.

- b. The net amount of the income and expenses recognized in Other comprehensive income under items that will not be reclassified to profit or loss.
- c. The net amount of the income and expenses recognized in Other comprehensive income under items that may be reclassified subsequently to profit or loss.
- d. The income tax incurred in respect of the items indicated in b) and c) above, except for the valuation adjustments arising from investments in associates or joint ventures accounted for using the equity method, which are presented net.
- e. Total consolidated recognized income and expense, calculated as the sum of a) to d) above, presenting separately the amount attributable to the Parent and the amount relating to non-controlling interests.

The amount of the income and expenses relating to entities accounted for using the equity method recognized directly in equity is presented in this statement, irrespective of the nature of the related items, under Entities accounted for using the equity method.

The statement presents the items separately by nature, grouping together items that, in accordance with the applicable accounting standards, will not be reclassified subsequently to profit and loss since the requirements established by the corresponding accounting standards are met.

ac) Statements of changes in total equity

This statement presents all the changes in equity, including those arising from changes in accounting policies and from the correction of errors. Accordingly, this statement presents a reconciliation of the carrying amount at the beginning and end of the year of all the consolidated equity items, and the changes are grouped together on the basis of their nature into the following items:

- a. Adjustments due to changes in accounting policies and to errors: include the changes in consolidated equity arising as a result of the retrospective restatement of the balances in the consolidated financial statements, distinguishing between those resulting from changes in accounting policies and those relating to the correction of errors.
- b. Income and expense recognized in the year: includes, in aggregate form, the total of the aforementioned items recognized in the consolidated statement of recognized income and expense.
- c. Other changes in equity: includes the remaining items recognized in equity, including, inter alia, increases and decreases in capital, distribution of profit, transactions involving own equity instruments, equity-instrument-based payments, transfers between equity items and any other increases or decreases in consolidated equity.

ad) Consolidated statements of cash flows

The following terms are used in the consolidated statements of cash flows with the meanings specified:

- Cash flows: inflows and outflows of cash and cash equivalents, which are short-term, highly liquid investments that are subject to an insignificant risk of changes in value, irrespective of the portfolio in which they are classified.
- The Group classifies as cash and cash equivalents the balances recognized under Cash, cash balances at Central Banks and other deposits on demand in the consolidated balance sheet.
- Operating activities: the principal revenue-producing activities of credit institutions and other activities that are not investing or financing activities.
- Investing activities: the acquisition and disposal of long-term assets and other investments not included in cash and cash equivalents.
- Financing activities: activities that result in changes in the size and composition of the equity and liabilities that are not operating activities.

In relation with the cash flows corresponding to the interest received and paid, no significant differences exist between those and the ones registered in the statement of profit or loss. For that reason they are not disaggregated separately in the consolidated cash flow statement: except from those corresponding to cash flow liabilities of the financing activities which, although they are not significant, have been disaggregated in Note 23.b.

Also, dividends received and delivered by the Group are detailed in Notes 4, 28 and 40, including dividends paid to minority interests (non-controlling interests).

3. Santander Group

a) Banco Santander and international Group structure

The growth of the Group in the last decades has led the Bank to also act, in practice, as a holding entity of the shares of the various companies in its Group, and its results are becoming progressively less representative of the performance and earnings of the Group. Therefore, each year the Bank determines the amount of the dividends to be distributed to its shareholders on the basis of the consolidated net profit, while maintaining the Group's traditionally high level of capitalization and taking into account that the transactions of the Bank and of the rest of the Group are managed on a consolidated basis (notwithstanding the allocation to each company of the related net worth effect).

At the international level, the various banks and other subsidiaries, joint ventures and associates of the Group are integrated in a corporate structure comprising various holding companies which are the ultimate shareholders of the banks and subsidiaries abroad.

The purpose of this structure, all of which is controlled by the Bank, is to optimize the international organization from the strategic, economic, financial and tax standpoints, since it makes it possible to define the most appropriate units to be entrusted with acquiring, selling or holding stakes in other international entities, the most appropriate financing method for these transactions and the most appropriate means of remitting the profits obtained by the Group's various operating units to Spain.

The Appendices provide relevant data on the consolidated Group companies and on the companies accounted for using the equity method.

b) Acquisitions and disposals

Following is a summary of the main acquisitions and disposals of ownership interests in the share capital of other entities and other significant corporate transactions performed by the Group in the last three years:

i. Acquisition of Banco Popular Español, S.A.

On June 7, 2017 (the acquisition date), as part of its growth strategy in the markets where it is present, the Group communicated the acquisition of 100% of the share capital of Banco Popular as a result of a competitive sale process organized in the framework of a resolution scheme adopted by the Single Resolution Board ("SRB") and executed by the FROB, Spanish single resolution board, in accordance with Regulation (EU) 806/2014 of the European Parliament and of the Council of May 15, 2014, and Law 11/2015, of June 18, for the recovery and resolution of credit institutions and investment firms.

As part of the execution of the resolution:

- All the shares of Banco Popular outstanding at the closing of market on June 7, 2017 and all the shares resulting from the conversion of the regulatory capital instruments Additional Tier 1 issued by Banco Popular have been converted into undisposed reserves.
- All the regulatory capital instruments Tier 2 issued by Banco Popular have been converted into newly issued shares of Banco Popular, all of which have been acquired for a total consideration of one euro by the Group.

The transaction has been approved by all the applicable regulatory and antitrust authorities in the territories where Banco Popular operated, except for the pending approval for the acquisition of certain affiliates of Banco Popular located in United States.

In accordance with IFRS 3, the Group has measured the identifiable assets acquired and liabilities assumed at fair value. The fair value is provisional, according to the applicable regulations, due to the period from the acquisition date and its complex valuation.

The detail of this provisional fair value of the identifiable assets acquired and liabilities assumed at the business combination date is as follows:

As of June 7, 2017	Millions of euros
Cash and balances with central banks	1,861
Financial assets available-for-sale	18,974
Deposits from credit institutions	2,971
Loans and receivables (*)	82,057
Investments	1,815
Intangible assets (*)	133
Tax assets (*)	3,945
Non-current assets held for sale (*)	6,531
Other assets	6,259
Total assets	124,546
Deposits from central banks	28,845
Deposits from credit institutions	14,094
Customer deposits	62,270
Marketable debt securities and other financial liabilities	12,919
Provisions (***)	1,816
Other liabilities	4,850
Total liabilities (**)	124,794
Net assets	(248)
Purchase consideration	—
Goodwill	248

(*) The main provisional fair value adjustments are the following:

- Loans and receivables: In the estimation of their fair value, impairment have been considered for an approximate amount of €3,239 million, considering, among others, the sale process carried out by the Bank.
- Foreclosed assets: the valuation, considering the sale process carried out by the company, has meant a reduction in the value of €3,806 million, approximately.
- Intangible assets: Includes value reductions amounting to approximately of €2,469 million, mainly recorded under the "Intangible assets - goodwill".
- Deferred tax assets: mainly corresponds to the reduction of the value of negative tax bases and deductions for an approximate amount of €1,711 million.

(**) After the initial analysis and the conversion of the subordinated debt, the best estimation is there is no significant impact between fair value and previous carrying amount of the financial liabilities.

(***) As a result of the resolution of Banco Popular Español, S.A. and in accordance with the information available to date, it includes the estimated cost of €680 million relating to the potential compensation to the shareholders of Banco Popular Español, S.A. of which €535 million have been applied to the fidelity action (See note 1.h).

As the fair value of the identifiable net assets acquired was lower than the total consideration paid, goodwill arises on the acquisition. This goodwill is attributable to the commercial business in Spain. The provisional fair value adjustments were based, among others, on different methodologies and valuation processes that are commonly accepted in the market for credit and real estate portfolios as well as for financial investments.

In compliance with the accounting standards in force and, in accordance with paragraph 45 of IFRS 3 "Business Combinations", the acquirer entity must comply with the period of one year from the acquisition date in order to perform the business combination and the measurement of the fair values of the assets and liabilities of the acquired entity. Accordingly, measurements conducted by the Group are the best available estimation on the date of the preparation of the present consolidated financial statements and therefore, they are provisional and cannot be considered as definitive. However, the Group doesn't expect significant changes on such amount until the end of the term the Group has to consider the valuation as definitive. Likewise from the acquisition date until December 31, 2017 there have not been any significant changes on the fair value of the acquired assets and assumed liabilities in this business combination.

The amount contributed by this business to the group net profit from the acquisition and the impact to the net profit obtained by the group resulting from the operation if the transaction had been made on January 1, 2017 are not material.

ii. Sale agreement of Banco Popular's real estate business

On August 8, 2017, we announced that Banco Popular had executed the agreements with the Blackstone Fund for the acquisition by the fund of 51% of, and hence the assignment of control over, part of Banco Popular's real estate business (the "Business"), which comprises a portfolio of foreclosed properties, real estate companies, non-performing loans relating to the real estate sector and other

assets related to these activities owned by Banco Popular and its affiliates (including deferred tax assets allocated to specific real estate companies which are part of the transferred portfolio) registered on certain specified dates (March 31, 2017 or April 30, 2017).

The agreements were entered following of the European Commission's unconditional authorization of the acquisition of Banco Popular by Banco Santander for the purposes of competition law.

The transaction closed on March 22, 2018 following receipt of the required regulatory authorizations and other usual conditions in this type of transactions.

Closing of the transaction involved the creation of a series of companies, in which Blackstone has a 51% interest and Banco Popular the remaining 49%, to which Banco Popular and some of its affiliates transferred the Business and 100% of the share capital of Aliseda Servicios de Gestión Inmobiliaria, S.L. ("Aliseda"). The valuation attributed to the assets of the Business (real estate assets, non-performing loans and real estate companies, not including Aliseda) was approximately €10 billion. From closing, Blackstone has undertaken the management of the Business.

As of December 31, 2017, in accordance with IFRS 5, the assets related to this transaction have been non-current assets held for sale. The results generated by these assets during the year 2017 do not have a material impact on the Group's income statement. The operation involves the derecognition of these assets from the Group's balance sheet, without material impact on the income statement.

iii. Purchase of the shares to DDFS LLC in Santander Consumer USA Holdings Inc. (SCUSA)

On July 2, 2015, the Group announced that it had reached an agreement to purchase the 9.65% ownership interest held by DDFS LLC in SCUSA.

On November 15, 2017, after having agreed on some modifications to the original agreement and having obtained the required regulatory authorizations, the Group completed the acquisition of the aforementioned 9.65% of SCUSA shares for a total sum of US\$ 942 million (€800 million), which have caused a decrease of €492 million in the non-controlling interests balance and another reduction to reserves of €307 million. After this operation, the participation of the Group in SCUSA increases to approximately 68.12%.

iv. Agreement with Santander Asset Management

a) Acquisition 50% Santander Asset Management

On November 16, 2016, after the agreement with Unicredit Group on July 27, 2016 to integrate Santander Asset Management and Pioneer Investments was abandoned, the Group announced that it had reached an agreement with Warburg Pincus ("WP") and General Atlantic ("GA") under which Santander will acquire 50% of Santander Asset Management.

Santander Group disbursed a total amount of €545 million and assumed financing of €439 million, with the business combination having generated a goodwill of €1,173 million and €320 million of "intangible assets - contracts and relationships with customers" identified in the preliminary purchase price allocation, without other value adjustments to net assets of the business. Likewise, the market valuation of the previous participation held has not had an impact on the Group's income statement.

Considering that the main activity of the business is asset management, the main part of its activity are recorded off balance sheet. The main net assets acquired, in addition to the aforementioned intangible assets, are net deposits in credit institutions (€181 million) and net tax assets (€176 million). Given their nature, the fair value of these assets and liabilities do not differ from the book value recorded.

In compliance with the current applicable regulations and, in accordance with the provisions of paragraph 45 of the IFRS 3 "Business Combinations", the acquirer has one year from the date of acquisition to account for this business combination and to state the assets and liabilities of the entity acquired at their fair values. In this respect, the measurements made by the Group represent the best estimate available as at the date of preparation of the consolidated annual financial statements which should be considered provisional and not still definite. Nevertheless, the Group does not expect significant changes in the mentioned amount until the valuation must be deemed as definite.

The amount that the business contributed to the revenue and profit attributable to the Group, from the acquisition date and considering the acquisition as if it had taken place on January 1, 2017 is not material.

b) Sale participation Allfunds Bank

As part of the transaction, which consists in the acquisition of 50% of Santander Asset management that was not owned by Santander Group, Santander, WP and GA agreed to explore different alternatives for the sale of its stake in Allfunds Bank, S.A. ("Allfunds Bank"), including a possible sale or a public offering. On March 7, 2017, we announced that together with our partners in Allfunds Bank we had reached an agreement for the sale of 100% of Allfunds Bank to funds affiliated with Hellman & Friedman, a leading private equity investor, and GIC, Singapore's sovereign wealth fund.

On November 21, 2017 the Group announced the closing of the sale by the Bank and its partners of 100% of Allfunds Bank's capital, obtaining an amount of €501 million from the sale of its 25% stake in Allfunds Bank, resulting in gains net of tax of €297 million, which were recognized as gains or losses on disposal of non-financial assets and investments, net, within the statement of profit or loss.

v. Agreement with Banque PSA Finance

The Group, through its subsidiary Santander Consumer Finance, S.A., and Banque PSA Finance, the vehicle financing unit of the PSA Peugeot Citroën Group, entered into an agreement in 2014 for the operation of the vehicle and insurance financing business in twelve European countries. Pursuant to the terms of the agreement, the Group will finance this business, under certain circumstances and conditions, from the date on which the transaction is completed.

In January 2015 the related regulatory authorizations to commence activities in France and the United Kingdom were obtained and, accordingly, on February 2 and 3, 2015 the Group acquired 50% of Société Financière de Banque – SOFIB (actually PSA Banque France) and PSA Finance UK Limited for €462 million and €148 million, respectively.

On May 1, 2015, PSA Insurance Europe Limited and PSA Life Insurance Europe Limited (both insurance companies with registered office in Malta) were incorporated, in which the Group contributed 50% of the share capital, amounting to €23 million. On August 3 the Group acquired a full ownership interest in PSA Gestão - Comércio e Aluguer de Veículos, S.A. (actually Santander Consumer Services, S.A. and a company with registered office in Portugal) and the loan portfolio of the Portuguese branch of Banque PSA Finance for €10 million and €25 million, respectively. On October 1, PSA Financial Services Spain, E.F.C., S.A. (a company with registered office in Spain) was incorporated, in which the Group contributed €181 million (50% of the share capital). (This company owns the 100% of the share capital of PSA Finance Suisse which is domiciled in Switzerland).

During 2016, the agreement obtained the necessary authorizations, by the regulators, to start activities in the rest of the countries covered by the framework agreement (Italy, the Netherlands, Austria, Belgium, Germany, Brazil and Poland). The Group's disbursement during 2016 amounted to €464 million to reach a 50% stake in the capital of each of the structures created in each geography, with the exception of PSA finance Arrendamento Mercantil SA (actually Santander Finance Arrendamiento Mercantil, S.A.) where 100% of capital is acquired.

During 2016 the new businesses acquired have contributed €79 million to the Group's profit. Had the business combination taken place on January 1, 2016, the profit contributed to the Group in 2016 would have been approximately €118 million.

vi. Carfinco Financial Group

On September 16, 2014, the Bank announced that it had reached an agreement to purchase the listed Canadian company Carfinco Financial Group Inc. ("Carfinco"), a company specializing in vehicle financing.

In order to acquire Carfinco, Santander Holding Canada Inc. (actually Carfinco Financial Group Inc.) was incorporated, a company 96.4% owned by Banco Santander and 3.6% owned by certain members of the former management group. On March 6, 2015, all of Carfinco was acquired through the aforementioned holding company for €209 million, giving rise to goodwill of €162 million.

In 2015 this business contributed €6 million to the Group's profit. Had the business combination taken place on January 1, 2015, the profit contributed to the Group in 2015 would have been approximately €7 million.

vii. Metrovacesa agreement - Merlin

On June 21, 2016, Banco Santander hereby reached an agreement with Merlin Properties, SOCIMI, S.A., together with the other shareholders of Metrovacesa, S.A., for the integration in Merlin group, following the total spin-off of Metrovacesa, S.A., of Metrovacesa, S.A. property rental asset business in Merlin Properties, SOCIMI, S.A. and Metrovacesa, S.A. residential rental business in Metrovacesa, S.A. current subsidiary, Testa Residencial SOCIMI, S.A. (before, Testa Residencial, S.L.) The other assets of

Metrovacesa, S.A. not integrated in Merlin group as a result of the integration, consisting of a residual group of land assets for development and subsequent lease, will be transferred to a newly created company wholly owned by the current shareholders of Metrovacesa, S.A.

Regarding the General Meeting of shareholders of Merlin Properties, SOCIMI, S.A. and Metrovacesa, S.A. on September 15, 2016 where not only the operation was not approved.

Subsequently, on October 20, 2016, the deed of total division of Metrovacesa, S.A. was granted in favor of the mentioned companies, and such deed was filed in the Commercial Register on October 26, 2016.

As a result of the integration, Santander Group has increased its participation to 21.95% of the equity capital of Merlin Properties, SOCIMI, S.A., 46.21% of direct participation in the equity capital of Testa Residencial, SOCIMI, S.A. and 70.27% in Metrovacesa Promoción y Arrendamiento, S.A.

The main impacts on the Consolidated Group's balance of this division have been; decrease of €3,800 million in real estate investment (see Note 16), decrease of €621 million under minority interests (see Note 28) and an increase in the heading of investments in joint ventures and associates participation of the businesses received in the associates Merlin Properties and Testa Residencial, of EUR: 1,168 and 307 million, respectively. (See Note 13.a).

viii. Banco Internacional do Funchal (Banif)

On December 21, 2015, the Group announced that the Bank of Portugal, as the ruling authority, decided to award Banco Santander Totta, S.A., the Portuguese subsidiary of Banco Santander, the commercial business of BANIF- Banco Internacional do Funchal, S.A. and, accordingly, the businesses and branches of this entity became part of the Group.

The transaction was performed through the transfer of a substantial portion (commercial banking business) of the assets and liabilities of BANIF- Banco Internacional do Funchal, S.A. for which the Group paid €150 million.

The detail of the fair values of the identifiable assets acquired and liabilities assumed at the business combination date is as follows:

	Millions of euros
Cash and balances with central banks	2,510
Loans and advances to credit institutions	424
Debt instruments	1,824
Loans and advances to customers	5,320
Other assets	218
Total assets	10,296
Deposits from central banks	2,110
Deposits from credit institutions	1,052
Customer deposits	4,430
Marketable debt securities	1,697
Other liabilities	574
Total liabilities	9,863
Net asset value	433
Consideration paid	150
Negative Goodwill on the acquisition	283

Since the acquisition took place by the end of December 2015, these businesses did not contribute materially to the Group's profit for the year ended December 31, 2015.

ix. Acquisition of the retail banking and private banking business of Deutsche Bank Polska, S.A.

On December 14, 2017, the Group announced that its subsidiary Bank Zachodni WBK S.A., together with Banco Santander, S.A., had reached an agreement with Deutsche Bank, A.G. for the acquisition of the retail banking and private banking business of Deutsche Bank Polska, S.A., excluding the portfolio of mortgages in foreign currency, and including the acquisition of shares of DB Securities, S.A. (Poland), for an estimated amount of €305 million that will be paid in cash and shares of Bank Zachodni WBK S.A. of new issuance.

The transaction, which is subject to obtaining the corresponding regulatory authorizations and its approval by the General Shareholders' Meetings of Bank Zachodni WBK S.A. and Deutsche Bank Polska, S.A., will not have a significant impact on the CET1 fully loaded capital of the Group.

c) Off-shore entities

According to current Spanish regulation, Santander has operations in 4 off-shore territories: Jersey, Guernsey, Isle of Man and Cayman Islands. These four jurisdictions comply with OECD standards in terms of transparency and exchange of information for tax purposes. Santander operates 3 subsidiaries and 4 branches in off-shore territories: these are governed by the tax regimes of those territories. Santander also has 4 subsidiaries in off-shore territories which are tax resident in the UK, where they pay tax. The Group has no presence in any of the 9 territories included in the European Union's current blacklist, neither in non-cooperative territories for tax purposes as defined by the OECD in July 2017.

I) Subsidiaries in off-shore territories.

At the reporting date, the Group has 3 subsidiaries resident in off-shore territories, two in Jersey (Whitewick Limited (inactive company) and Abbey National International Limited), and one in the Isle of Man, ALIL Services Limited. These subsidiaries contributed a profit of approximately €2.7 million to the Group's consolidated profit in 2017. During the financial year 2017 one subsidiary resident in the Isle of Man has been liquidated.

II) Off-shore branches.

Also, after the liquidation in 2017 of a branch in the Cayman Islands, the Group has 4 off-shore branches: 2 in the Cayman Islands, 1 in the Isle of Man and 1 in Jersey. These branches report to, consolidate their balance sheets and income statements and are taxed with, their respective foreign headquarters (Cayman Islands) or in the territories where they are located (Jersey and Isle of Man).

The aforementioned entities have a total of 138 employees as of December 2017.

III) Subsidiaries in off-shore territories that are tax resident in the UK.

The Group also has 4 subsidiaries domiciled in off-shore territories that are not considered to be off-shore entities since they are tax residents in UK and, therefore, subject to UK tax law during the period and operate exclusively from the UK (one of these subsidiaries is expected to be liquidated in 2018).

IV) Other off-shore investments.

The Group manages from Brazil a segregated portfolio company called Santander Brasil Global Investment Fund SPC in the Cayman Islands, and manages from the United Kingdom a protected cell company in Guernsey called Guaranteed Investment Products 1 PCC Limited. The Group also has, directly or indirectly, few financial investments located in tax havens including Olivant Limited in Guernsey, entity whose liquidation or sale is expected to be carried out soon.

V) Impact of forthcoming changes to Spain's tax law.

Spain signed Information Exchange Agreements with Jersey, Guernsey and the Isle of Man in 2015, that are expected to enter into force in 2018. In addition, it is expected to sign in the future with the Cayman Islands. In principle, all these territories would no longer have the status of tax havens for the purposes of Spanish legislation at the time these agreements enter into force, and as long as it is expressly indicated.

It is expected that during 2018 the Spanish Government will update the list of countries and territories that qualify as a tax haven, after the publication by the OECD and the European Union of their lists of non-cooperative jurisdictions that are discussed below, aligning to them.

VI) OECD.

The Group has no presence in non-cooperative territories for tax purposes as defined by the OECD in July 2017. In this sense it should be noted that Jersey, Guernsey, Isle of Man and Cayman Islands, comply with OECD standards in terms of transparency and exchange of information for tax purposes, since:

- The first and/or second round of evaluations of the Global Forum on Transparency and Exchange of Information for Tax Purposes have been successfully passed in terms of their level of fiscal transparency and the effective application of the exchange of information of request (EOIR) standard.
- They have committed to implement the automatic exchange of information (AEOI) standard and its Common Reporting Standard (CRS) exchange mechanism, with the first exchange of information expected in 2017.
- They have also adhered to the Convention on Mutual Administrative Assistance in Tax Matters of the OECD and the Council of Europe, amended by the 2010 Protocol.

VII) The European Union.

On 5 December, 2017, the European Commission published some lists of non-cooperative jurisdictions for tax purposes (where there is no member state of the European Union): blacklist, gray list and territories which have received a grace period.

The EU blacklist, initially composed of 17 countries, according to a series of criteria, such as fiscal transparency, its corporate tax regimes (if they can be considered harmful), or the respect of the principles of the OECD to avoid the erosion of the tax base and the transfer of benefits (better known by the English term anti-BEPS). On January 23, 2018, the Economic and Financial Affairs Council (Ecofin) agreed to transfer 8 of them from the black list to the gray list, due to the commitments assumed by these jurisdictions to solve the deficiencies identified by the EU. The Group has no presence in any of the 9 territories included in the current blacklist.

As well as this, there is a list of 8 countries affected by the hurricanes in the Caribbean, which have received a grace period until February 2018 to send their commitments. Within this list, the Group only has presence in the Bahamas, which ceased to be considered a tax haven according to Spanish regulations, following the entry into force in 2011 of the Tax Information Exchange Agreement signed with Spain. In this jurisdiction, the Group has 7 subsidiaries (1 of them in liquidation and 1 tax resident in USA) and 1 branch in process of closing.

However, it must be taken into account that, from the point of view of the OECD, the Bahamas is a territory largely compliant with respect to transparency and exchange of information for tax purposes, especially since in December 2017 signed the Convention on Mutual Administrative Assistance in Tax Matters and joined the BEPS Project of the OECD.

Finally, the gray list, initially composed of 47 jurisdictions and currently of 55, although they meet the criteria to be on the blacklist of tax havens, have committed to correct their legal frameworks to align them with international standards. In this list are included the 4 jurisdictions in which the Group has presence and are off-shore territories in accordance with current Spanish legislation (Jersey, Guernsey, Isle of Man and Cayman Islands). These jurisdictions will have until the end of 2018 to fulfill the commitments or until 2019 if they are developing countries without international financial centers. Additionally, Hong Kong, Peru, Switzerland, Uruguay and Panama are included in the gray list, although according to Spanish legislation are not off-shore territories and have committed to modify their legislation. The Group has 2 subsidiaries and 1 branch located in Hong Kong, 5 subsidiaries in Peru (1 of them in liquidation), 6 subsidiaries in Switzerland, 13 subsidiaries in Uruguay (7 of which are in liquidation) and 1 subsidiary in Panama with reduced banking activity that has already received authorization from the Superintendency of Banks of Panama for its voluntary liquidation. At present, Spain has in force Double Taxation Agreements with exchange of information clause with Hong Kong, Switzerland, Uruguay and Panama.

The Group has established appropriate procedures and controls (risk management, supervision, verification and review plans and periodic reports) to prevent reputational and legal risk at these entities. Also, the Group has continued to implement its policy of reducing the number of off-shore units.

The financial statements of the Group's off-shore units are audited by PwC (PricewaterhouseCoopers) member firms in 2017 and 2016 (Deloitte in 2015).

4. Distribution of the Bank's profit, shareholder remuneration scheme and earnings per share

a) Distribution of the Bank's profit and shareholder remuneration scheme

The distribution of the Bank's net profit for 2017 that the Board of Directors proposed for approval by the shareholders at the annual general meeting is as follows:

	Millions of euros
First and third interim dividends and final dividend	2,898
Acquisition, with a waiver of exercise, of bonus share rights from the shareholders which, under the Santander Dividendo Elección scrip dividend scheme, opted to receive in cash remuneration equivalent to the second interim dividend	99
	2,997
<i>Of which:</i>	
<i>Approved at December 31, 2017 (*)</i>	2,029
<i>Final dividend</i>	968
To voluntary reserves	9
Net profit for the year	3,006

(*) Recognized under Shareholders' equity - Dividends and remuneration.

In addition to the €2,997 million indicated above, €543 million in shares were allocated to the remuneration of shareholders under the shareholder remuneration scheme (Santander Dividendo Elección) approved by the shareholders at the annual general meeting held on April 7, 2017, whereby the Bank offered shareholders the possibility to opt to receive an amount equivalent to the second interim dividend out of 2017 profit in cash or new shares.

A remuneration of €0.22 per share, charged to the 2017 annual period, was proposed by the Board of Directors to the shareholders at the annual general meeting.

b) Earnings per share from continuing and discontinued operations

i. Basic earnings per share

Basic earnings per share are calculated by dividing the net profit attributable to the Group (adjusted by the after-tax amount of the remuneration of contingently convertible preference shares recognized in equity - See Note 23) and the capital perpetual preference shares, if applicable, by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year, excluding the average number of treasury shares held in the year.

Accordingly:

	2017	2016	2015
Profit attributable to the Parent (millions of euros)	6,619	6,204	5,966
Remuneration of contingently convertible preference shares (CCP) (millions of euros) (Note 23)	(395)	(334)	(276)
Dilutive effect of changes in profit for the year arising from potential conversion of ordinary shares	—	—	—
	6,224	5,870	5,690
<i>Of which:</i>			
<i>Profit or Loss from discontinued operations (non-controlling interest net) (millions of euros)</i>	—	—	—
<i>Profit or Loss from continuing operations (net of non-controlling interests and CCP) (millions of euros)</i>	6,224	5,870	5,690
Weighted average number of shares outstanding	15,394,458,789	14,656,359,963	14,349,578,605
Adjusted number of shares	15,394,458,789	14,656,359,963	14,349,578,605
Basic earnings per share (euros)	0.404	0.401	0.397
Basic earnings per share from discontinued operations (euros)	0.000	0.000	0.000
Basic earnings per share from continuing operations (euros)	0.404	0.401	0.397

ii. Diluted earnings per share

Diluted earnings per share are calculated by dividing the net profit attributable to the Group (adjusted by the after-tax amount of the remuneration of contingently convertible preference shares recognized in equity - See Note 23) and the capital perpetual preference shares, if applicable, by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year, excluding the average number of treasury shares and adjusted for all the dilutive effects inherent to potential ordinary shares (share options, and convertible debt instruments).

Accordingly, diluted earnings per share were determined as follows:

	2017	2016	2015
Profit attributable to the Parent (millions of euros)	6,619	6,204	5,966
Remuneration of contingently convertible preference shares (CCP) (millions of euros) (Note 23)	(395)	(334)	(276)
Dilutive effect of changes in profit for the year arising from potential conversion of ordinary shares	—	—	—
	6,224	5,870	5,690
<i>Of which:</i>			
<i>Profit (Loss) from discontinued operations (net of non-controlling interests) (millions of euros)</i>	—	—	—
<i>Profit from continuing operations (net of non-controlling interests and CCP) (millions of euros)</i>	6,224	5,870	5,690
Weighted average number of shares outstanding	15,394,458,789	14,656,359,963	14,349,578,605
Dilutive effect of options/rights on shares	50,962,887	45,754,981	27,227,606
Adjusted number of shares	15,445,421,676	14,702,114,944	14,376,806,211
Diluted earnings per share (euros)	0.403	0.399	0.396
Diluted earnings per share from discontinued operations (euros)	0.00	0.00	0.00
Diluted earnings per share from continuing operations (euros)	0.403	0.399	0.396

The capital increase (See Note 31.a) has an impact on the basic and diluted earnings per share of the previous years due to the alteration in the number of shares outstanding. Due to this fact, the information relating to the 2016 and 2015 periods has been recasted according to the applicable legislation.

5. Remuneration and other benefits paid to the Bank's directors and senior managers

The following section contains qualitative and quantitative disclosures on the remuneration paid to the members of the Board of Directors -both executive and non-executive directors- and senior managers for 2017 and 2016:

a) Remuneration of Directors

i. Bylaw-stipulated emoluments

The annual General Meeting held on March 22, 2013 approved an amendment to the Bylaws, whereby the remuneration of directors in their capacity as board members became an annual fixed amount determined by the annual General Meeting. This amount shall remain in effect unless the shareholders resolve to change it at a general meeting. However, the Board of Directors may elect to reduce the amount in any years in which it deems such action justified. The remuneration established by the Annual General Meeting, was €6 million, with two components: (a) an annual emolument and (b) attendance fees.

The specific amount payable for the above-mentioned items to each of the directors is determined by the Board of Directors. For such purpose, it takes into consideration the positions held by each director on the Board, their membership of the Board and the board committees and their attendance of the meetings thereof, and any other objective circumstances considered by the Board.

The total bylaw-stipulated emoluments earned by the Directors in 2017 amounted to €4.7 million (€4.6 million in 2016).

Annual emolument

The amounts received individually by the directors in 2017 and 2016 based on the positions held by them on the board and their membership of the Board committees were as follows:

	Euros	
	2017	2016
Members of the Board of Directors	87,500	85,000
Members of the executive committee	170,000	170,000
Members of the audit committee	40,000	40,000
Members of the appointments committee	25,000	25,000
Members of the remuneration committee	25,000	25,000
Members of the risk supervision, regulation and compliance oversight committee	40,000	40,000
Chairman of the audit committee	50,000	50,000
Chairman of the appointments committee	50,000	50,000
Chairman of the remuneration committee	50,000	50,000
Chairman of the risk, regulation and compliance oversight committee	50,000	50,000
Coordinating director	110,000	110,000
Non-executive deputy chairman	30,000	30,000

Attendance fees

The directors receive fees for attending board and committee meetings, excluding Executive Committee meetings, since no attendance fees are received for this committee.

By resolution of the Board of Directors, at the proposal of the remuneration committee, the fees for attending board and committee meetings -excluding Executive Committee meetings, for which no attendance fees have been established- were as follows:

	Euros	
	2017	2016
Meeting attendance fees		
Board of Directors	2,600	2,500
Audit committee and risk supervision, regulation and compliance oversight committee	1,700	1,700
Other committees (except the executive committee)	1,500	1,500

ii. Salaries

The executive directors receive salaries. In accordance with the policy approved by the annual general meeting, salaries are composed of a fixed annual remuneration and a variable remuneration consisting of a unique incentive, which is based on a deferred variable remuneration linked to multi-year objectives, which establishes the following payment scheme:

Establishes the following payments scheme:

- 40% of the variable remuneration amount, determined at year-end on the basis of the achievement of the established objectives, is paid immediately.
- The remaining 60% is deferred over five years, as the case may be, in five portions provided that the conditions of permanence of the Group and non-concurrence of the malus clauses are met, taking into account the following accrual scheme.
 - The accrual of the first and second portion (payment in 2019 and 2020) is no subject to the long-term objectives.
 - The accrual of the third, fourth, and fifth portion (payment in 2021, 2022 and 2023), is also linked to certain objectives related to the period 2017-2019 and the metrics and scales associated with these objectives. The fulfilment of the objective determines the percentage to be applied to the deferred amount in these three annuities, being the maximum amount determined at the end of the 2017.
- In accordance with current remuneration policies, the amounts already paid will be settled to a possible recovery (clawback) by the Bank during the period set out in the policy in force each moment.

The immediate payment (or short-term) as well as the deferred payment and subject to long-term goals will be settled 50% in cash and the remaining 50% in Santander shares.

iii. Detail by director

The detail, by Bank director, of the short-term (immediate) and deferred (not subject to long-term goals) remuneration for 2017 and 2016 is provided below:

Thousands of euros																	2016
2017																	
By the stipulated emoluments								Short-term and deferred (not subject to long-term goals) salaries of executive directors									
Annual emolument																	
Directors	Board	Executive committee	Audit committee	Appointments committee	Remuneration committee	Risk supervision, regulation and oversight committee	Attendance fees and commissions	Variable – Immediate payment				Deferred variable		Total	Other remuneration (a)	Total	Total
								Fixed	In cash	In shares	In cash	In shares					
Mrs. Ana Botín-Sanz de Sautola y O'Shea	88	170	—	—	—	—	44	2,500	1,370	1,370	822	822	6,884	689	7,874	7,279	
Mr. José Antonio Álvarez Álvarez	88	170	—	—	—	—	44	2,000	916	916	550	550	4,932	1,203	6,436	6,006	
Mr. Rodrigo Echazáiz Gorkio	88	170	—	—	—	—	38	1,500	714	714	428	428	3,785	201	4,281	3,824	
Mr. Matías Rodríguez Inciarte (1)	80	155	—	—	—	—	41	1,568	698	698	419	419	3,803	188	4,266	4,474	
Mr. Guillermo de la Dalmás Romero	118	170	—	25	25	40	95	—	—	—	—	—	—	—	473	461	
Mr. Bruce Carnegie-Brown	378	170	—	25	25	40	94	—	—	—	—	—	—	—	731	721	
Mr. Ignacio Benjumea Cabeza de Vaca	88	170	—	25	25	40	97	—	—	—	—	—	—	106	550	945	
Mr. Francisco Javier Botín-Sanz de Sautola y O'Shea (2)	88	—	—	—	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	124	115	
Mrs. Sol Dazorella Comadrón	88	—	—	25	25	—	69	—	—	—	—	—	—	—	207	191	
Mr. Carlos Fernández Gorkio	88	—	40	25	—	40	93	—	—	—	—	—	—	—	285	254	
Mrs. Esther Giménez-Salinas i Colomer	88	—	—	—	—	21	54	—	—	—	—	—	—	—	162	122	
Mr. Angel Julo Becerra de Bangos (3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	231	
Mrs. Belén Romero García	138	—	40	—	—	40	80	—	—	—	—	—	—	—	297	219	
Mrs. Isabel Tocino Biscarolanga (4)	80	155	36	—	23	36	87	—	—	—	—	—	—	—	418	442	
Mr. Juan Miguel Villar Mir	88	—	19	—	—	19	44	—	—	—	—	—	—	—	170	235	
Mr. Hossain Akbari (5)	88	—	21	—	—	—	51	—	—	—	—	—	—	—	159	32	
Mr. Ramiro Mato García Anzorres (6)	8	15	4	—	—	4	6	—	—	—	—	—	—	—	36	—	
Total 2017	1,675	1,345	160	125	123	280	972	7,568	3,699	3,699	2,219	2,219	19,404	2,387	26,470	—	
Total 2016	1,645	1,360	190	143	143	277	859	7,710	3,340	3,340	2,004	2,004	18,398	2,536	—	25,551	

(1) Ceased to be a member of the Board on November 28, 2017. This table shows the remuneration information until he ceased as a member of the board. The remuneration information for his performance as executive vice president since November 28, 2017 is included in the corresponding section.

(2) All the amounts received were repaid to the Fundación Marcelino Botín.

- (3) Ceased to be a member of the board on September 27, 2016.
 (4) Ceased to be a member of the board on November 28, 2017.
 (5) Appointed director effective from September 27, 2016.
 (6) Appointed to be a member of the board.
 (a) Includes, inter alia, the life and medical insurance costs borne by the Group relating to Bank directors.

Following is the detail, by executive director, of the linked to multiannual objectives salaries, which will only be received if the conditions of continued service, non-applicability of “malus” clauses and, full achievement of the objectives established (or, as the case may be, of the minimum thresholds thereof, with the consequent reduction of the agreed-upon amount in the end of the year) in the terms described in Note 47.

	Thousands of euros			
	2017		2016	
	Variable subject to Long-term objectives(2)			
	In cash	In shares	Total	Total (2)
Mrs. Ana Botín-Sanz de Sautuola y O'Shea	863	863	1,726	1,518
Mr. José Antonio Alvarez Alvarez	577	577	1,154	1,026
Mr. Rodrigo Echenique Gordillo	450	450	900	760
Mr. Matias Rodríguez Inciarte(1)	440	440	880	904
Total	2,330	2,330	4,660	4,208

- (1) Ceased to be a member of the board on November 28, 2017. The remuneration information for his performance as executive vice president is included in the corresponding section.
 (2) Corresponds with the fair value of the maximum amount they are entitled to in a total of 3 years: 2021, 2022 and 2023, subject to conditions of continued service, with the exceptions provided, and to the non-applicability of “malus” clauses and achievement of the objectives established. The fair value has been measured on the date of the concession of the scheme taking into account several possible behavioral assumptions (see Note 47).

Note 5.e) below includes disclosures on the shares delivered by virtue of the deferred remuneration schemes in place in previous years the conditions for delivery which were met in the corresponding years, and on the maximum number of shares receivable in future years in connection with the aforementioned 2017 and 2016 variable remuneration plans.

b) Remuneration of the Board members as representatives of the Bank

By resolution of the executive committee, all the remuneration received by the Bank's directors who represent the Bank on the Boards of Directors of listed companies in which the Bank has a stake, paid by those companies and relating to appointments made on or after March 18, 2002 accrues to the Group. In 2017 and 2016 the Bank's directors did not receive any remuneration in respect of these representative duties.

Mr. Matías Rodríguez Inciarte received €42 thousand as non-executive director of U.C.I., S.A. in 2017 and 2016, respectively.

c) Post-employment and other long-term benefits

In 2012, within the framework of the measures implemented by the Group in order to mitigate the risks arising from the defined-benefit pension obligations payable to certain employees, which led to an agreement with the workers' representatives to convert the defined-benefit obligations existing under the collective agreement into defined-contribution plans, the contracts of the executive directors and the other members of the Bank's senior management - the senior executives - which provided for defined-benefit pension obligations were amended to convert these obligations into a defined-contribution employee welfare system, which was externalized to Santander Seguros y Reaseguros, Compañía Aseguradora, S.A. This system grants the executive directors the right to receive a pension benefit upon retirement, regardless of whether or not they are employed by the Bank at the time, based on the contributions made to the aforementioned system, and replaced the right to receive a pension supplement which had previously been payable to them upon retirement. The new system expressly excludes any obligation of the Bank to the executive directors other than the conversion of the previous system into the new employee welfare system, which took place in 2012, and, as the case may be, the annual contributions to be made as described below¹. In the event of pre-retirement, the executive directors who have not exercised the option to receive their pensions in the form of a lump sum are entitled to receive an annual emolument until the date of retirement.

¹ As provided for in the contracts of the executive directors and members of senior management prior to their modification, Mr. Matías Rodríguez Inciarte had exercised the option to receive the accrued pensions - or amounts similar thereto - in the form of a lump sum - i.e. in a single payment -, which meant that no further pension benefit would accrue to them from that time, and the lump sum to be received, which would be updated at the agreed-upon interest rate, was fixed.

The initial balance for each executive director in the new defined-contribution welfare system was that corresponding to the market value of the assets in which the provisions for the respective accrued obligations had been invested, at the date on which the former pension obligations were converted into the new welfare system².

Since 2013 the Bank has made annual contributions to the employee welfare system for the benefit of the executive directors and senior executives, in proportion to their respective pensionable bases, until they leave the Group, or until their retirement from the Group, death or disability (including, as the case may be, during the pre-retirement period). No contributions are made for the executive directors and senior executives who, prior to the conversion of the defined-benefit pension obligations into the current defined-contribution employee welfare system, had exercised the option to receive their pension rights in a lump sum³.

In accordance with the provisions of the remuneration regulations, contributions made that are calculated on variable remuneration are subject to the discretionary pension benefits regime. Under this regime, these contributions are subject to malus clauses and clawback according to the policy in force at any time and during the same period in which the variable remuneration is deferred. Likewise, they must be invested in Bank shares for a period of five years from the date of the termination of executive directors in the Group, whether or not as a result of retirement. After that period, the amount invested in shares will be invested together with the remainder of the accumulated balance of the executive director, or will be paid to him or her beneficiaries had there been any contingency covered by the forecasting system.

Following is a detail of the balances relating to each of the executive directors under the welfare system at December 31, 2017 and 2016:

	Thousands of euros	
	2017	2016
Ms. Ana Botin-Sanz de Sautuola y O'Shea (1)	45,798	43,156
Mr. José Antonio Alvarez Alvarez	16,151	15,107
Mr. Rodrigo Echenique Gordillo (2)	13,957	14,294
Mr. Matias Rodriguez Inciarte (3)	—	48,230
	75,906	120,787

(1) Includes the amounts relating to the period of provision of services at Banesto, externalized with another insurance company.

(2) Executive director since January 16, 2015 Mr. Rodrigo Echenique Gordillo doesn't participate in the pension system and the right to the bank to make contributions in its favor in this regard. The amount at December 31, 2017 and 2016, which correspond to him prior to his appointment as director of the bank executive director.

(3) Ceased to be a member of the Board on November 28, 2017. The balance of his pensions rights as of December 31, 2017 is included in the Senior Managers section.

The payments made during 2017 to the members of the Board entitled to post-employment benefits amount to €0.9 million (€0.9 million in 2016).

Lastly, the contracts of the executive directors who had not exercised the option referred to above prior to the conversion of the defined-benefit pension obligations into the current welfare system include a supplementary welfare regime for the contingency of death (surviving spouse and child benefits) and permanent disability of serving directors.

The provisions recognized in 2017 and 2016 for retirement pensions and supplementary benefits (surviving spouse and child benefits, and permanent disability) were as follows:

	Thousands of euros	
	2017	2016
Ms. Ana Botin-Sanz de Sautuola y O'Shea	2,707	2,521
Mr. José Antonio Alvarez Alvarez	2,456	2,249
	5,163	4,770

² In the case of Mr. Matias Rodriguez Inciarte, the initial balance corresponded to the amounts that were set when, as described above, they exercised the option to receive a lump sum, and includes the interest accrued on these amounts from that date.

³ Mr. Rodrigo Echenique Gordillo, appointed executive director on January 16, 2015, does not participate in the welfare system and is not entitled to have any contributions made in his favour by the Bank in this connection, notwithstanding the pension rights to which he was entitled prior to his appointment as executive director. In 2015, as a result of his appointment as chief executive officer, changes were introduced to the contract of Mr. José Antonio Alvarez Alvarez with respect to the pension obligations stipulated in his senior management contract. The annual contribution to the employee welfare system was thereafter calculated as 55% of the sum of: (i) the fixed annual remuneration; and (ii) 30% of the arithmetic mean of the last three gross amounts of variable remuneration. The pensionable base in the event of death or disability is 100%.

of his fixed remuneration. Under his senior management contract the annual contribution was 55.93% of his fixed remuneration, and the pensionable base in the event of death or disability was 100% of his fixed remuneration.

d) Insurance

The Group has taken out life insurance policies for the Bank's directors, who will be entitled to receive benefits if they are declared disabled; in the event of death, the benefits will be payable to their heirs. The premiums paid by the Group are included in the Other remuneration column of the table shown in Note 5.a.iii above. Also, the following table provides information on the sums insured for the Bank's executive directors:

	Insured capital (Thousands of euros)	
	2017	2016
Ms. Ana Botin-Sanz de Sautuola y O'Shea	7,500	7,500
Mr. José Antonio Alvarez Alvarez	6,000	6,000
Mr. Rodrigo Echenique Gordillo	4,500	4,500
Mr. Matías Rodríguez Inciarte (1)	—	5,131
	18,000	23,131

(1) Ceased to be member of the board on November 28, 2017.

During years 2017 and 2016, the Group has disbursed a total amount of €10.5 and 9.3 million, respectively, for the payment of civil-liability insurance premiums. These premiums correspond to several civil-liability insurance policies that hedge, among others, directors, senior executives and other managers and employees of the Group and the Bank itself as well as its subsidiaries, in light of various types of potential claims, for which it is not possible to disaggregate or individualize the amount that correspond to the directors and executives.

At December 31, 2017 and 2016, there were no obligations in this connection to other directors.

e) Deferred variable remuneration systems

The following information relates to the maximum number of shares to which the executive directors are entitled at the beginning and end of 2017 and 2016 due to their participation in the deferred variable remuneration systems, which instrumented a portion of their variable remuneration relating to 2017 and prior years, as well as on the deliveries, whether shares or cash, made to them in 2017 and 2016 where the conditions for the receipt thereof had been met (see Note 47):

i) Deferred conditional variable remuneration plan

From 2011 to 2015, the bonuses of executive directors and certain executives (including senior management) and employees who assume risk, who perform control functions or receive an overall remuneration that puts them on the same remuneration level as senior executives and employees who assume risk (all of whom are referred to as identified staff) have been approved by the Board of Directors and instrumented, respectively, through various cycles of the deferred conditional variable remuneration plan. Application of these cycles, insofar as they entail the delivery of shares to the plan beneficiaries, was authorized by the related Annual General Meetings.

The purpose of these plans is to defer a portion of the bonus of the plan beneficiaries (60% in the case of executive directors) over a period of five years (three years for the plans approved up to 2014) for it to be paid, where appropriate, in cash and in Santander shares; the other portion of the bonus is also to be paid in cash and Santander shares, upon commencement of the cycles, in accordance with the rules set forth below.

In addition to the requirement that the beneficiary remains in Santander Group's employ, the accrual of the deferred remuneration is conditional upon none of the following circumstances existing -in the opinion of the Board of Directors following a proposal of the remuneration committee- in relation to the corresponding year in the period prior to each of the deliveries: (i) poor financial performance of the Group; (ii) breach by the beneficiary of internal regulations, including, in particular, those relating to risks; (iii) material restatement of the Group's financial statements, except when it is required pursuant to a change in accounting standards; or (iv) significant changes in the Group's economic capital or its risk profile. All the foregoing shall in each case be governed by the rules of the relevant plan cycle.

On each delivery, the beneficiaries will be paid an amount in cash equal to the dividends paid for the amount deferred in shares and the interest on the amount deferred in cash. If the Santander Dividendo Elección scrip dividend scheme is applied, payment will be based on the price offered by the Bank for the bonus share rights corresponding to those shares.

The maximum number of shares to be delivered is calculated taking into account the daily volume-weighted average prices for the 15 trading sessions prior to the date on which the Board of Directors approves the bonus for the Bank's Executive Directors for each year.

This plan and the Performance Shares (ILP) plan described below have been integrated in the deferred variable compensation plan linked to multiannual objectives, in the terms approved by the General Meeting of Shareholders held on April 7, 2017.

ii) Performance shares plan (ILP)

The table below shows the maximum number of shares to which the executive directors are entitled, as part of their variable remuneration for 2015, as a result of their participation in the ILP (see Note 47).

	Maximum number of shares ILP (Thousands of euros)
	2015 ⁽¹⁾
	2017
Ms. Ana Botín-Sanz de Sautuola y O'Shea	187,070
Mr. José Antonio Álvarez Álvarez	126,279
Mr. Rodrigo Echenique Gordillo	93,540
Mr. Matías Rodríguez Inciarte ⁽²⁾	145,922
	406,899

(1) A proposal from the remuneration committee, the board of directors resolved to increase the number of shares to mitigate the dilutive effect of the capital increase with pre-emptive subscription rights of July 2017 as described in iv) below. The actions derived from this adjustment are 5,967 shares.

(2) Ceased to be member of the board on November 28, 2017. The maximum number of shares corresponding to the plan held as of December 31, 2017 was 145,922 shares, including those approved to mitigate the dilutive effect of the capital increase with pre-emptive subscription rights of July 2017.

The accrual of the ILP and its amount are conditional on the behavior of certain metrics of Banco Santander between 2015 and 2017, as well as compliance with the remaining conditions of the plan until the end of the accrual period (December 31, 2018). Having finalized 2018, the corresponding amounts to be received by each executive director in relation to ILP (the ILP accrued amount) can be determined.

The shares to be delivered in 2019 to executive directors based on compliance with the related multiannual target are conditional, in addition to the requirement that the beneficiary remains in the Group's employ, with the exceptions included in the plan regulations, upon none of the following circumstances existing -in the opinion of the Board of Directors following a proposal of the remuneration committee-, during the period prior to the delivery, as a result of actions performed in the year to which the plan relates: (i) poor financial performance of the Group; (ii) breach by the beneficiary of internal regulations, including, in particular, those relating to risks; (iii) material restatement of the Group's financial statements, except when it is required pursuant to a change in accounting standards; or (iv) significant changes in the Group's economic capital or risk profile.

With regards to the ILP of 2014, once fiscal years 2016 and 2017 have finished, the annual amount that, in each case, corresponds to each executive director after applying the percentage that results from the relevant metric (see Note 47) to one third of the agreed ILP amount, will be determined. For the accrual in 2017 and 2018, the referral RTA is the one that accumulates between January 1, 2014 and December 31, 2016 and until January 1, 2014. In both financial years, the position achieved in the RTA has not been such that determines the accrual of the second and third thirds; therefore, it has expired.

iii) Deferred variable compensation plan linked to multiannual objectives

In 2016, with the aim of simplifying the remuneration structure, improving risk adjustment before and increasing the incidence of long-term objectives, the bonus plan (deferred and conditioned variable compensation plan) and ILP has been implemented. In 2017 the second cycle corresponding to the same plan was approved. The variable remuneration of executive directors and certain executives (including senior management) corresponding to 2017 has been approved by the Board of Directors and implemented through the first cycle of the deferred variable remuneration plan linked to multi-year objectives. The application of the plan, thus far as it entails the delivery of shares to the beneficiaries of the plan, was authorized by the annual General Meeting of Shareholders.

As indicated in section a.ii of this Note, 60% of the variable remuneration amount is deferred for five years (three years for certain beneficiaries, not including executive directors), for their payment, where appropriate by fifth parties provided that the conditions of permanence in the group and non-concurrence of the clauses *malus* are met, according to the following accrual scheme:

- The accrual of the first and second parts (installment in 2019 and 2020) is not subject to the fulfilment of long-term objectives.
- The accrual of the third, fourth and fifth parts is linked to the fulfilment of certain objectives related to the period 2017-2019 and the metrics and scales associated with those objectives. These objectives are:
 - the growth of consolidated earnings per share in 2019 compared to 2016;
 - the relative performance of the Bank's total shareholder return (RTA) in the period 2017-2019 in relation to the weighted RTAs of a reference group of 17 credit institutions;
 - compliance with the fully loaded ordinary level 1 capital objective for the year 2019;

The degree of compliance with the above objectives determines the percentage to be applied to the deferred amount in these three annuities, the maximum being the amount determined at the end of the year 2017.

Both the immediate (short-term) and the deferred (long-term and conditioned) part are paid 50% in cash and the remaining 50% in Santander shares.

The accrual of deferred amounts (whether or not subject to performance measures) is conditioned, in addition to the permanence of the beneficiary in the Group, to the fact that during the period prior to each of the deliveries, none of the circumstances giving rise to the *malus* clause as set out in the Group's remuneration policy in its chapter related to *malus* and clawback. Likewise, the already paid amounts of the incentive will be subject to its possible recovery (clawback) by the Bank in the cases and during the term foreseen in said policy, always in the terms and conditions that are foreseen in it.

The application of *malus* and clawback is activated in cases in which there is poor financial performance of the entity as a whole or of a specific division or area of the entity or of the exposures generated by the personnel, and at least the following factors must be considered:

- (i) Significant failures in risk management committed by the entity, or by a business unit or risk control.
- (ii) The increase suffered by the entity or by a business unit of its capital needs, not foreseen at the time of generation of the exposures.
- (iii) Regulatory sanctions or judicial sentences from events that could be attributable to the unit or the personnel responsible for those. Also, the breach of internal codes of conduct of the entity.
- (iv) Irregular conduct, whether individual or collective. The negative effects derived from the marketing of inappropriate products and the responsibilities of the people or bodies that made those decisions will be specially considered.

The accrual of deferred compensation linked to the multiannual objectives of executive directors (and senior management) is conditioned, in addition to the permanence of the beneficiary in the Santander Group, in the opinion of the Board of Directors, at the proposal of the remuneration committee, none of the following circumstances in relation to the corresponding period during the period prior to each of the deliveries: (i) poor financial performance of the Group; (ii) breach by the beneficiary of the internal regulations, including in particular that relating to risks; (iii) material restatement of the Group's financial statements, except when appropriate under a change in accounting regulations; or (iv) significant variations in the Group's economic capital or risk profile. All this, in each case, with the exceptions and as provided in the regulation of the plan.

The application of clawback will be supplemented by that of *malus*, so that it will take place when it is considered insufficient to collect the effects that the event must have on the assigned variable remuneration. The application of clawback will be decided by the Board of Directors on the proposal of the remuneration committee and cannot be proposed once the last payment in shares corresponding to the plan is made in 2024.

The maximum number of shares to be delivered is calculated by taking into account the weighted average daily volume of weighted average prices for the fifteen trading sessions prior to the previous Friday (excluded) the date on which the bond is agreed by the board of executive directors of the Bank.

iv) Shares assigned by deferred variable remuneration plans

The following table shows the number of Santander shares assigned to each executive director and pending delivery as of January 1, 2016, December 31, 2016 and 2017, as well as the gross shares that were delivered to them in 2016 and 2017, either in the form of an immediate payment or a deferred payment. In this case after having been appraised by the board, at the proposal of the remuneration committee that the corresponding one-third of each plan had accrued. They bring cause of each of the plans through which the variable remunerations of deferred conditional variable remuneration plan 2012, 2013, 2014 and 2015 and of the deferred conditional and linked to multiannual objectives 2016 and 2017.

In order to mitigate the dilutive effect (and, therefore, not linked to the performance of the Group) of the capital increase with preferential subscription rights of the Bank that took place on July 2017 in certain cycles of the deferred compensation and long term incentive plans, the increase in the number of shares to be delivered to its beneficiaries was approved, considering for this a valuation of preferential subscription rights equivalent to their theoretical value, €0.1047 per right. The effect of increasing the number of shares is detailed in the corresponding column of the table below.

	Maximum number of shares to be delivered at January 1, 2016	Shares delivered in 2016 (immediate payment 2015 variable remuneration)	Shares delivered in 2016 (deferred payment 2014 variable remuneration)	Shares delivered in 2016 (deferred payment 2013 variable remuneration)	Shares delivered in 2016 (deferred payment 2012 variable remuneration)	Variable remuneration 2016 (maximum number of shares to be delivered)	Maximum number of shares to be delivered at December 31, 2016	Shares delivered in 2017 (immediate payment 2016 variable remuneration)	Shares delivered in 2017 (deferred payment 2015 variable remuneration)	Shares delivered in 2017 (deferred payment 2014 variable remuneration)	Shares delivered in 2017 (deferred payment 2013 variable remuneration)	Shares delivered in 2017 (deferred payment 2012 variable remuneration)	Shares arising from the capital increase of July 2017	Variable remuneration 2017 (maximum number of shares to be delivered) ⁽¹⁾	Maximum number of shares to be delivered at December 31, 2017 ⁽²⁾
Share-based variable remuneration															
2012 variable remuneration															
Ms. Ana Borja-Sanz Sarradea y O'Shea	34,954					(34,954)									
Mr. José Antonio Abueza Abueza ⁽³⁾	24,046					(24,046)									
Mr. Martín Rodríguez Lacort	41,529					(41,529)									
	100,533					(100,533)									
2013 variable remuneration															
Ms. Ana Borja-Sanz Sarradea y O'Shea	66,241				(33,121)		33,120					(33,120)			
Mr. José Antonio Abueza Abueza ⁽³⁾	39,121				(19,560)		19,561					(19,561)			
Mr. Martín Rodríguez Lacort	49,693				(34,546)		34,547					(34,547)			
	174,455				(87,227)		87,228					(87,228)			
2014 variable remuneration															
Ms. Ana Borja-Sanz Sarradea y O'Shea	182,444			(40,814)			121,630			(40,814)			965		61,721
Mr. José Antonio Abueza Abueza ⁽³⁾	78,726			(26,242)			52,484			(26,242)			399		26,832
Mr. Martín Rodríguez Lacort ⁽³⁾	139,088			(44,363)			92,725			(44,363)			689		47,652
	400,258			(133,419)			266,839			(133,419)			1,985		135,405
2015 variable remuneration															
Ms. Ana Borja-Sanz Sarradea y O'Shea	528,834	(211,534)					317,300			(83,493)			3,777		257,617
Mr. José Antonio Abueza Abueza ⁽³⁾	351,523	(140,809)					210,714			(42,183)			2,511		171,242
Mr. Rodrigo Echegaray González	260,388			(104,155)			156,233			(31,247)			1,860		126,846
Mr. Martín Rodríguez Lacort	341,118			(144,147)			216,971			(43,334)			2,579		175,916
	1,501,863	(600,745)					901,118			(100,224)			10,727		791,621
2016 variable remuneration															
Ms. Ana Borja-Sanz Sarradea y O'Shea						592,843	592,843	(236,817)					5,286		360,512
Mr. José Antonio Abueza Abueza ⁽³⁾						399,607	399,607	(139,843)					3,568		243,332
Mr. Rodrigo Echegaray González						295,972	295,972	(118,389)					2,643		180,226
Mr. Martín Rodríguez Lacort						352,455	352,455	(140,982)					3,147		214,629
						1,640,877	1,640,877	(636,031)					14,644		996,600
2017 variable remuneration															
Ms. Ana Borja-Sanz Sarradea y O'Shea														574,375	574,375
Mr. José Antonio Abueza Abueza ⁽³⁾														384,118	384,118
Mr. Rodrigo Echegaray González														269,346	269,346
Mr. Martín Rodríguez Lacort ⁽³⁾														292,771	292,771
														1,559,610	1,559,610

(1) For each director, 40% of the shares indicated correspond to the short-term variable (or immediate payment). The remaining 60% is deferred for delivery, where appropriate, by fifths in the next five years, the last three being subject to the fulfillment of multiannual objectives.

(2) Maximum number of shares resulting from their participation in the corresponding plans during their stage as general manager.

(3) Ceased to be a member of the Board on November 28, 2017. The shares corresponding to their variable remuneration between November 28, 2017 and January 2, 2018 as executive vice president on December 2, 2017 including in the Note 5.g.

(4) In addition, Mr. Ignacio Benjumea Cabeza de Vaca maintains the right to a maximum of 199,234 shares arising from his participation in the corresponding plans during his term as executive vice president.

Also, the table below show the cash delivered in 2017 and 2016, by way of either immediate payment or deferred payment, in the latter case once the Board had determined, at the proposal of the remuneration committee that one-third relating to each plan had accrued:

	Thousands of euros			
	2017	2016	2017	2016
	Cash paid (immediate payment 2016 variable remuneration)	Cash paid (one-third of deferred payment 2015, 2014 and 2013 variable remuneration)	Cash paid (immediate payment 2015 variable remuneration)	Cash paid (one-third of deferred payment 2014, 2013 and 2012 variable remuneration)
Ms. Ana Botin-Sanz de Sautuola y O'Shea	1,205	825	840	826
Mr. José Antonio Alvarez Alvarez ⁽¹⁾	814	461	558	448
Mr. Rodrigo Echenique Gordillo	603	124	414	—
Mr. Matias Rodriguez Inciarte	718	690	574	784
	3,339	2,099	2,386	2,058

(1) Includes paid cash corresponding to your participation in the corresponding plans during the time as executive vice president.

v) Information on former members of the Board of Directors

Following is information on the maximum number of shares to which former members of the Board of Directors who ceased in office prior to January 1, 2016 are entitled for their participation in the various deferred variable remuneration systems, which instrumented a portion of their variable remuneration relating to the years in which they were Executive Directors. Also set forth below is information on the deliveries, whether shares or cash, made in 2017 and 2016 to former board members, upon achievement of the conditions for the receipt thereof (see Note 47):

Maximum number of shares to be delivered (1)	2017	2016
Deferred conditional variable remuneration plan (2013)	—	80,718
Deferred conditional variable remuneration plan (2014)	101,537	200,097
Deferred conditional variable remuneration plan (2015)	67,472	83,103
Plan performance shares (ILP 2015)	51,447	50,693
Number of shares delivered	2017	2016
Deferred conditional variable remuneration plan (2012)	—	120,297
Deferred conditional variable remuneration plan (2013)	80,718	80,718
Deferred conditional variable remuneration plan (2014)	100,049	100,049
Deferred conditional variable remuneration plan (2015)	16,621	55,402

(1) At the proposal of the remuneration committee, the board of directors approved adjusting the maximum number of shares to mitigate the dilutive effect of the capital increase with pre-emptive subscription rights of July 2017 as described in iv) below. The actions derived from this adjustment are 3,233 shares.

In addition, €1,224 thousand and €1,931 thousand relating to the deferred portion payable in cash on the aforementioned plans were paid each in 2017 and 2016.

f) Loans

The Group's direct risk exposure to the Bank's directors and the guarantees provided for them are detailed below. These transactions were made on terms equivalent to those that prevail in arm's-length transactions or the related compensation in kind was recognized:

	Thousands of euros					
	2017			2016		
	Loans and credits	Guarantees	Total	Loans and credits	Guarantees	Total
Ms. Ana Botin-Sanz de Sautuola y O'Shea	10	—	10	—	—	—
Mr. José Antonio Alvarez	9	—	9	9	—	9
Mr. Bruce Carnegie-Brown	—	—	—	2	—	2
Mr. Matias Rodriguez Inciarte (1)	—	—	—	—	—	—
Mr. Rodrigo Echenique Gordillo	22	—	22	21	—	21
Mr. Javier Botin-Sanz de Sautuola y O'Shea	17	—	17	4	—	4
Mrs. Sol Daurella Comadran	27	—	27	25	—	25
Mr. Ignacio Benjumea Cabeza de Vaca	—	—	—	2	—	2
Mrs. Belen Romana Garcia	3	—	3	—	—	—
Mr. Guillermo de la Dehesa Romero	—	—	—	11	—	11
	88	—	88	74	—	74

(1) Ceased to be a board director on November 28, 2017. On December 31, 2017, to loans and credits amounted to €13 thousands (€16 thousands in 2016).

g) Senior managers

In 2016 the Bank's Board of Directors approved a series of appointments and organizational changes aimed at simplifying the Group's organization and rendering it more competitive.

The table below includes the amounts relating to the short-term remuneration of the members of senior management at December 31, 2017 and those at December 31, 2016, excluding the remuneration of the executive directors, which is detailed above:

Year	Number of persons	Thousands of euros						
		Short-term salaries and deferred remuneration						
		Variable remuneration (bonus) - Immediate payment			Deferred variable remuneration		Other remuneration ⁽¹⁾	Total
		Fixed	In cash	In shares ⁽²⁾	In cash	In shares		
2017	19	17,847	8,879	8,879	4,052	4,052	7,348	51,058
2016	18	17,258	8,126	8,126	3,745	3,745	4,430	45,430

(1) Includes other remuneration items such as life insurance premiums and localization aids totaling €692 thousand (2016: €557 thousand).

(2) The amount of the immediate payment in shares for 2017 relates to Santander shares 1,430,143 (2016: 1,596,248 Santander shares) and 225,564 shares of Banco Santander Mexico, S.A.

(3) Additional, and as a result of the incorporation and compensation agreements of long-term and deferred compensation lost in previous jobs, compensations have been agreed in 2017 for the amount of €4,650 thousand and 648,457 shares of Banco Santander. These compensations are partially subject to deferral and / or recovery in certain cases.

Also, the detail of the breakdown of the linked to multiannual objective salaries of the members of senior management at December 31, 2017 and 2016 is provided below. These remuneration payments shall be received, as the case may be, in the corresponding deferral periods upon achievement of the conditions stipulated for each payment (see Note 47).

Year	Number of people	Thousands of euros		
		Deferred salaries (1)		
		Cash payment	Share payment	Total
2017	19	4,255	4,255	8,510
2016	18	3,933	3,933	7,866

(1) Relates in 2017 with the fair value of the maximum annual amounts for years 2021, 2022 and 2023 of the second cycle of the deferred conditional variable remuneration plan (2020, 2021 and 2022 for the first cycle of the deferred variable compensation plan linked to annual objectives for the year 2016).

Also, executive vice presidents who retired in 2017 and, therefore, were not members of senior management at year-end, received in 2016 salaries and other remuneration relating to their retirement amounting to €5,237 thousand, and remained entitled to long-term salary remuneration of €999 thousand.

Following is a detail of the maximum number of Santander shares that the members of senior management at each plan grant date (excluding executive directors) were entitled to receive at December 31, 2017 and 2016 relating to the deferred portion under the various plans then in force (see Note 47):

Maximum number of shares to be delivered	2017	2016
Deferred conditional variable remuneration plan (2013)	—	271,996
Deferred conditional variable remuneration plan (2014)	323,424	759,950
Deferred conditional variable remuneration plan (2015)	1,296,424	1,981,670
Performance shares plan ILP (2015)	1,050,087	1,339,506
Deferred conditional variable remuneration plan and linked to objectives (2016)	1,854,495	1,954,431
Deferred conditional variable remuneration plan and linked to objectives (2017) (2)	1,779,302	—

- (1) At the proposal of the remuneration committee, the board of directors approved adjusting the maximum number of shares to mitigate the dilutive effect of the capital increase with pre-emptive subscription rights of July 2017 as described in iv) below. The actions derived from this adjustment are 66,339 shares.
- (2) Also, they were entitled to a maximum of 225,564 Banco Santander (México) S.A. shares at December 31, 2017.

In 2017 and 2016, since the conditions established in the corresponding deferred share-based remuneration schemes for prior years had been met, in addition to the payment of the related cash amounts, the following number of Santander shares was delivered to the executive vice presidents:

Number of shares delivered	2017	2016
Deferred conditional variable remuneration plan (2012)	—	251,445
Deferred conditional variable remuneration plan (2013)	226,766	271,996
Deferred conditional variable remuneration plan (2014)	318,690	379,978
Deferred conditional variable remuneration plan (2015)	349,725	—

As indicated in Note 5.c above, in 2012 the contracts of the members of the Bank's senior management which provided for defined-benefit pension obligations were amended to convert these obligations into a defined-contribution employee welfare system, which was externalized to Santander Seguros y Reaseguros Compañía Aseguradora, S.A. The new system grants the senior executives the right to receive a pension benefit upon retirement, regardless of whether or not they are in the Bank's employ on that date, based on the contributions made to the aforementioned system, and replaces the right to receive a pension supplement which had previously been payable to them upon retirement. The new system expressly excludes any obligation of the Bank to the executives other than the conversion of the previous system into the new employee welfare system, which took place in 2012, and, as the case may be, the annual contributions to be made. In the event of pre-retirement, and up to the retirement date, senior managers appointed prior to September 2015 are entitled to receive an annual allowance.

Likewise, the contracts of certain senior managers include a supplementary pension scheme for cases of death (widowhood and orphans) and permanent disability in active employment.

In addition, in application of the provisions of the remuneration regulations, as of 2016 (inclusive), a discretionary pension benefit component of at least 15% of the total has been included in contributions to the pension system. Under the regime corresponding to these discretionary benefits, the contributions made that are calculated on variable remunerations are subject to malus and clawback clauses according to the policy in force at each moment and during the same period in which the variable remuneration is deferred.

Likewise, they must be invested in Bank shares for a period of five years from the date of the cessation of senior management in the Group, whether or not as a result of retirement. After that period, the amount invested in shares will be invested together with the rest of the accumulated balance of the senior manager, or he will be paid to him or her beneficiaries if there were any contingency covered by the forecasting system.

The balance as of December 31, 2017 in the pension system for those who were part of senior management during the year amounted to EUR: 118.7 million (EUR: 99.3 million in December 31, 2016).

The net charge to income corresponding to pension and supplementary benefits for widows, orphans and permanent invalidity amounted to €14.5 million in 2017 (EUR: 12.9 million in 2016).

In 2017 there is no payments in the form of a single payment of the annual voluntary pre-retirement allowance (EUR: 6.7 million in 2016).

Additionally, the capital insured by life and accident insurance at December 31, 2017 of this group amounts to €53.6 million (EUR: 59.1 million at December 31, 2016).

h) Post-employment benefits to former Directors and former executive vice presidents

The post-employment benefits and settlements paid in 2017 to former directors of the Bank, other than those detailed in Note 5.c amounted to €26.2 million (2016: €7.3 million). Also, the post-employment benefits and settlements paid in 2017 to former executive vice presidents amounted to €17.7 million (2016: €134.7 million).

Contributions to insurance policies that hedge pensions and complementary widowhood, orphanhood and permanent disability benefits to previous members of the Bank's Management Board, amounted to €0.5 million in 2017 (€0.66 million in 2016). Likewise, contributions to insurance policies that hedge pensions and complementary widowhood, orphanhood and permanent disability benefits for previous managing directors amounted to €5.5 million in 2017 (€6.6 million in 2017).

In 2017 a period provision of €0.5 million (release of €0.3 million in 2016) was recognized in the consolidated income statement in connection with the Group's pension and similar obligations to former directors of the Bank (including insurance premiums for supplementary surviving spouse/child and permanent disability benefits), and a period provision of €5.6 million was also recognized in relation to former executive vice presidents (2016: a period provision of €0.5 million was recognized).

In addition, Provisions - Provision for pensions and similar obligations in the consolidated balance sheet as at December 31, 2017 included €81.8 million in respect of the post-employment benefit obligations to former Directors of the Bank (December 31, 2016: €96.8 million) and €175.8 million corresponding to former executive vice presidents (2016: €171 million).

i) Pre-retirement and retirement

The following executive directors will be entitled to take pre-retirement in the event of termination, if they have not yet reached the age of retirement, on the terms indicated below:

Ms. Ana Botín-Sanz de Sautuola y O'Shea will be entitled to take pre-retirement in the event of termination for reasons other than breach. In such case, she will be entitled to an annual emolument equivalent to her fixed remuneration plus 30% of the average of her latest amounts of variable remuneration, up to a maximum of three. This emolument would be reduced by up to 16% in the event of voluntary retirement before the age of 60. This assignment will be subject to malus and clawback conditions in effect for a period of 5 years. Mr. José Antonio Álvarez Álvarez will be entitled to take pre-retirement in the event of termination for reasons other than his own free will or breach. In such case, he will be entitled to an annual emolument equivalent to the fixed remuneration corresponding to him as executive vice president. This assignment will be subject to malus and clawback conditions in effect for a period of 5 years.

j) Contract termination

The executive directors and senior executives have indefinite-term employment contracts. Executive directors or senior executives whose contracts are terminated voluntarily or due to breach of duties are not entitled to receive any economic compensation. If the Bank terminates the contract for any other reason, they will be entitled to the corresponding legally-stipulated termination benefit, without prejudice to the compensation that corresponds to the non-competition obligations, as detailed in the remuneration policy of the directors.

If the Bank were to terminate her contract, Ms. Ana Botín-Sanz de Sautuola y O'Shea would have to remain at the Bank's disposal for a period of four months in order to ensure an adequate transition, and would receive her fixed salary during that period.

Other non-director members of the Group's senior management, other than those whose contracts were amended in 2012 as indicated above, have contracts which entitle them, in certain circumstances, to an extraordinary contribution to their welfare system in the event of termination for reasons other than voluntary redundancy, retirement, disability or serious breach of duties. These benefits are recognized as a provision for pensions and similar obligations and as a staff cost only when the employment relationship between the Bank and its executives is terminated before the normal retirement date.

k) Information on investments held by the directors in other companies and conflicts of interest

None of the members of the Board of Directors or persons related to them perform, as independent professionals or as employees, activities that involve effective competition, be it present or potential, with the activities of Banco Santander, or that, in any other way, place the directors in an ongoing conflict with the interests of Banco Santander.

Without prejudice to the foregoing, following is a detail of the declarations by the directors with respect to their equity interests in companies not related to the Group whose object is banking, financing or lending; and of the management or governing functions, if any, that the directors discharge thereat.

Administrator	Denomination	Number of shares	Functions
D ^a . Ana Botín-Sanz de Sautuola y O'Shea	Bankinter, S.A. *	5,179,932	—
Mr. Bruce Neil Carnegie-Brown	Moneysupermarket.com Group plc	—	President (1)
	Lloyd's of London Ltd	—	President (1)
D. Rodrigo Echenique Gordillo	Mitsubishi UFJ Financial Group *	17,500	—
D. Guillermo de la Dehesa Romero	Goldman, Sachs & Co. (The Goldman Sachs Group, Inc.)	19,546	—
D. Javier Botín-Sanz de Sautuola y O'Shea	Bankinter, S.A.	6,929,853	—
	JB Capital Markets Sociedad de Valores, S.A.	2,077,198	President
D ^a . Esther Giménez-Salinas i Colomer	Gawa Capital Partners, S.L.	—	Manager officer (1)
D. Ramiro Mato García-Ansorena	BNP Paribas	13,806	—

(*) Indirect ownership.

(1) Non-executive.

With regard to situations of conflict of interest, as stipulated in Article 30 of the Rules and Regulations of the Board, the directors must notify the board of any direct or indirect conflict with the interests of the Bank in which they or persons related thereto may be involved. The director involved shall refrain from taking part in discussions or voting on any resolutions or decisions in which the director or any persons related thereto may have a conflict of interest.

Also, under Article 33 of the Rules and Regulations of the Board, following a favorable report by the audit committee, the board must authorize the transactions which the Bank performs with directors (unless the power to approve them is vested by law in the general meeting), excluding the transactions indicated in Article 33.2.

Accordingly, the related party transactions performed during the year met the conditions established in the Rules and Regulations of the Board not to require authorization of the governing bodies, or obtained such authorization, following a favorable report by the audit committee, after confirming that the consideration and the other conditions agreed upon were within market parameters.

In addition, other directors abstained from participating in and voting on the deliberations of the meetings of the Board of Directors or the board committees on 86 occasions in 2017. The breakdown of these 86 cases is as follows: 27 related to proposals for the appointment, re-election or removal of directors, or the appointment of members of the board committees or committees in Group companies; 25 related to matters connected with remuneration or the extension of loans or credits; 22 related to the debate of proposed financing or other lending transactions involving companies related to directors; and on 12 occasions the abstention occurred in connection with the annual verification of the directors' status which, pursuant to Article 6.3 of the Rules and Regulations of the Board, was performed by the appointments committee.

6. Loans and advances to central banks and credit institutions

The detail, by classification, type and currency, of Loans and advances to credit institutions in the consolidated balance sheets is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
CENTRAL BANKS			
Classification:			
Financial assets held for trading	—	—	—
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	—
Loans and receivables	26,278	27,973	17,337
	26,278	27,973	17,337
Type:			
Time deposits	17,359	14,445	9,958
Reverse repurchase agreements	8,919	13,528	7,379
Impaired assets	—	—	—
Valuation adjustments for impairment	—	—	—
<i>Of which risk country</i>	—	—	—
	26,278	27,973	17,337
CREDIT INSTITUTIONS			
Classification:			
Financial assets held for trading	1,696	3,221	1,352
Financial assets designated at fair value through profit or loss	9,889	10,069	26,403
Loans and receivables	39,567	35,424	37,438
	51,152	48,714	65,193
Type:			
Time deposits	8,169	6,577	7,875
Reverse repurchase agreements	21,765	20,867	37,744
Non-loans advances	21,232	21,281	19,580
Impaired assets	4	4	13
Valuation adjustments for impairment	(18)	(15)	(19)
<i>Of which risk country</i>	(10)	(12)	(12)
	51,152	48,714	65,193
Currency:			
Euro	23,286	24,278	42,666
Pound sterling	5,582	4,337	3,684
U.S. dollar	15,325	11,996	14,395
Brazilian reais	28,140	32,013	20,341
Other currencies	5,097	4,063	1,444
TOTAL	77,430	76,687	82,530

The loans and advances to credit institutions classified under Financial assets held for trading consist mainly of securities of foreign institutions acquired under reverse repurchase agreements, whereas those classified under Financial assets designated at fair value through profit or loss consist of assets of Spanish and foreign institutions acquired under reverse repurchase agreements.

The loans and advances to credit institutions classified under Loans and receivables are mainly time accounts and deposits.

Note 51 contains a detail of the residual maturity periods of Loans and receivables and of the related average interest rates.

7. Debt instruments

a) Detail

The detail, by classification, type and currency, of Debt instruments in the consolidated balance sheets is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Classification:			
Financial assets held for trading	36,351	48,922	43,964
Financial assets designated at fair value through profit or loss	3,485	3,398	3,717
Financial assets available-for-sale (*)	128,481	111,287	117,187
Loans and receivables	17,543	13,237	10,907
Held-to-maturity investments	13,491	14,468	4,355
	199,351	191,312	180,130
Type:			
Spanish government debt securities (*)	59,186	45,696	45,787
Foreign government debt securities	99,424	103,070	88,346
Issued by financial institutions	12,155	16,874	18,843
Other fixed-income securities	28,299	25,397	27,227
Impaired financial assets	1,017	773	218
Impairment losses	(730)	(498)	(291)
	199,351	191,312	180,130
Currency:			
Euro (*)	93,250	73,791	81,196
Pound sterling	16,203	16,106	10,551
U.S. dollar	25,191	31,401	27,011
Other currencies	65,437	70,512	61,663
Total Gross	200,081	191,810	180,422
Impairment losses	(730)	(498)	(291)
	199,351	191,312	180,130

(*) During 2017 the increase produced mainly due to Banco Popular acquisition.

During the year 2016, Santander UK Plc purchased a portfolio of UK Government debt securities which were classified as held-to-maturity investments on acquisition for the amount of €7,765 million.

In 2015, the Group reclassified certain financial instruments from the available-for-sale portfolio into the held-to-maturity investment portfolio. Pursuant to the applicable legislation, for the fair value of these instruments at the date of reclassification was considered their initial cost and the amount recognized in Other comprehensive income in the Group's consolidated equity remained in the consolidated balance sheet, together with the adjustments relating to the other Financial assets available-for-sale. The reclassified instruments were subsequently measured at their amortized cost, and both the difference between their amortized cost and their maturity amount and the Other comprehensive income previously recognized in equity will be recognized in the consolidated income statement over the remaining life of the financial assets using the effective interest method.

b) Breakdown

The breakdown, by origin of the issuer, of Debt instruments at December 31, 2017, 2016 and 2015, net of impairment losses, is as follows:

	Millions of euros											
	2017				2016				2015			
	Private fixed-income	Public fixed-income	Total	%	Private fixed-income	Public fixed-income	Total	%	Private fixed-income	Public fixed-income	Total	%
Spain	5,272	59,186	64,458	32.33 %	6,153	45,696	51,849	27.10 %	7,387	45,787	53,174	29.52 %
United Kingdom	4,339	10,717	15,056	7.55 %	3,531	11,910	15,441	8.07 %	3,746	6,456	10,202	5.66 %
Portugal	3,972	7,892	11,864	5.95 %	4,068	7,689	11,757	6.15 %	3,889	9,975	13,864	7.70 %
Italy	1,287	7,171	8,458	4.24 %	1,035	3,547	4,582	2.40 %	1,312	4,423	5,735	3.18 %
Ireland	3,147	2	3,149	1.58 %	518	—	518	0.27 %	342	—	342	0.19 %
Poland	772	6,619	7,391	3.71 %	707	6,265	6,972	3.64 %	802	5,470	6,272	3.48 %
Other European countries	7,195	1,733	8,928	4.48 %	7,203	1,736	8,939	4.67 %	7,912	3,133	11,045	6.13 %
United States	7,986	11,670	19,656	9.86 %	10,559	13,058	23,617	12.34 %	11,919	9,753	21,672	12.03 %
Brazil	4,729	34,940	39,669	19.90 %	5,364	39,770	45,134	23.59 %	5,405	25,588	30,993	17.21 %
Mexico	461	9,478	9,939	4.99 %	587	10,628	11,215	5.86 %	723	15,296	16,019	8.89 %
Chile	62	4,071	4,133	2.07 %	1,315	3,643	4,958	2.59 %	1,027	2,032	3,059	1.70 %
Other American countries	755	913	1,668	0.84 %	782	1,262	2,044	1.07 %	762	1,611	2,373	1.32 %
Rest of the world	764	4,218	4,982	2.50 %	724	3,562	4,286	2.24 %	771	4,609	5,380	2.99 %
	40,741	158,610	199,351	100 %	42,546	148,766	191,312	100 %	45,997	134,133	180,130	100 %

The detail, by issuer rating, of Debt instruments at December 31, 2017, 2016 and 2015 is as follows:

	Millions of euros											
	2017				2016				2015			
	Private fixed-income	Public fixed-income	Total	%	Private fixed-income	Public fixed-income	Total	%	Private fixed-income	Public fixed-income	Total	%
AAA	16,239	924	17,163	8.61 %	18,916	1,008	19,924	10.41 %	16,975	9,164	26,139	14.51 %
AA	2,714	23,522	26,236	13.16 %	1,632	29,639	31,271	16.35 %	3,452	13,168	16,620	9.23 %
A	4,373	8,037	12,410	6.23 %	2,928	3,285	6,213	3.25 %	7,379	9,120	16,499	9.16 %
BBB	6,449	91,012	97,461	48.89 %	7,579	66,955	74,534	38.96 %	8,011	65,707	73,718	40.92 %
Below BBB	2,393	35,109	37,502	18.81 %	4,751	47,872	52,623	27.51 %	2,575	35,573	38,148	21.18 %
Unrated	8,573	6	8,579	4.30 %	6,740	7	6,747	3.53 %	7,605	1,401	9,006	5.00 %
	40,741	158,610	199,351	100 %	42,546	148,766	191,312	100 %	45,997	134,133	180,130	100 %

The distribution of exposure by rating shown in the foregoing table has been affected by the various reviews of sovereign issuer ratings conducted in recent years. Moreover, the main review in 2017 are that of Portugal (from BB+ to BBB-) and Chile (from AA- to AA+). The main reviews in 2016 were that of United Kingdom (from AAA to AA), Poland (from A to BBB+) and Argentina (From Unrated to B-). Also, the principal review in 2015 was that of Brazil (from BBB to Below BBB).

The detail, by type of financial instrument, of Private fixed-income securities at December 31, 2017, 2016 and 2015, net of impairment losses, is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Securitized mortgage bonds	2,458	1,584	2,110
Other asset-backed bonds	5,992	2,803	3,073
Floating rate debt	13,756	11,818	16,633
Fixed rate debt	18,535	26,341	24,181
Total	40,741	42,546	45,997

c) *Impairment losses*

The changes in the impairment losses on Debt instruments are summarized below:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Balance at beginning of year	498	291	144
Net impairment losses for the year (*)	348	380	211
<i>Of which:</i>			
<i>Impairment losses charged to income</i>	386	423	223
<i>Impairment losses reversed with a credit to income</i>	(38)	(43)	(12)
Exchange differences and other items	(116)	(172)	(64)
Balance at end of year	730	498	291
<i>Of which:</i>			
<i>By geographical location of risk:</i>			
<i>European Union</i>	30	40	34
<i>Latin America</i>	700	458	257
<i>(*) Of which:</i>			
<i>Loans and advances</i>	348	405	92
<i>Financial assets available for sale</i>	—	(25)	119

d) *Other information*

The detail, by term to maturity, of the debt instruments pledged as security for certain commitments, is as follows:

	Millions of euros							
	2017							Total
	1 day	1 week	1 month	3 months	6 months	1 year	More than 12 months	
Government debt securities	3,076	42,213	18,624	9,614	5,895	1,222	1,157	81,801
Other debt instruments	810	853	529	689	257	804	4,039	7,981
Total	3,886	43,066	19,153	10,303	6,152	2,026	5,196	89,782

There are no particular conditions relating to the pledge of these assets that need to be disclosed.

Note 29 contains a detail of the Other comprehensive income recognized in equity on Financial assets available-for-sale.

Note 51 contains a detail of the residual maturity periods of Financial assets available-for-sale and of Loans and receivables and of the related average interest rates.

8. Equity instruments

a) Breakdown

The detail, by classification and type, of Equity instruments in the consolidated balance sheets is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Classification:			
Financial assets held for trading	21,353	14,497	18,225
Financial assets designated at fair value through profit or loss	933	546	630
Financial assets available-for-sale	4,790	5,487	4,849
	27,076	20,530	23,704
Type:			
Shares of Spanish companies	4,199	3,098	2,479
Shares of foreign companies	20,448	15,342	19,077
Investment fund units and shares	2,429	2,090	2,148
	27,076	20,530	23,704

Note 29 contains a detail of the Other comprehensive income recognized in equity on Financial assets available-for-sale, and also the related impairment losses.

b) Changes

The changes in Financial assets available-for-sale - Equity instruments were as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Balance at beginning of year	5,487	4,849	5,001
Net additions (disposals)	(331)	(294)	(392)
<i>Of which:</i>			
Bank of Shanghai Co., Ltd.	—	—	109
Visa Europe, Ltd.	—	(263)	—
Valuation adjustment and other items	(366)	932	240
Balance at end of year	4,790	5,487	4,849

The main acquisitions and disposals made in 2017, 2016 and 2015 were as follows:

i. Bank of Shanghai Co., Ltd.

In May 2014 the Group acquired 8% of Bank of Shanghai Co., Ltd. for €396 million.

In June 2015 the Group subscribed to a capital increase at this company for €109 million, thereby retaining its ownership interest percentage.

In November 2016, the Bank of Shanghai shares began to trade, which meant that the closing price at December 31, 2017 and December 31, 2016 included a positive valuation adjustment of €340 million and €675 million compared to the cost recorded in Other comprehensive income – items that may be classified in results – Financials assets available for sale.

ii. Visa Europe, Ltd.

On June 21, 2016 the Group disposed its Visa Europe, Ltd. stake, classified as available for sale, obtaining a gain net of taxes of €227 million (see Note 44 Gains or losses on financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss, net).

c) Notifications of acquisitions of investments

The notifications made by the Bank in 2017, in compliance with Article 155 of the Spanish Limited Liability Companies Law and Article 125 of Spanish Securities Market Law 24/1998, of the acquisitions and disposals of holdings in investees are listed in Appendix IV.

9. Derivatives (assets and liabilities) and Short positions**a) Derivatives**

The detail, by type of inherent risk, of the fair value of the derivatives arranged by the Group is as follows (see Note 36):

	Millions of euros					
	2017		2016		2015	
	Debit balance	Credit balance	Debit balance	Credit balance	Debit balance	Credit balance
Interest rate risk	38,030	37,582	47,884	48,124	51,576	49,095
Currency risk	16,320	18,014	21,087	23,500	21,924	23,444
Price risk	2,167	2,040	2,599	2,402	2,598	3,343
Other risks	726	256	473	343	626	532
	57,243	57,892	72,043	74,369	76,724	76,414

b) Short positions

Following is a breakdown of the short positions (liabilities):

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Borrowed securities:			
Debt instruments	2,447	2,250	3,098
<i>Of which: Santander UK plc</i>	<i>1,557</i>	<i>1,319</i>	<i>1,857</i>
Equity instruments	1,671	1,142	990
<i>Of which: Santander UK plc</i>	<i>1,500</i>	<i>991</i>	<i>905</i>
Short sales:			
Debt instruments	16,861	19,613	13,274
<i>Of which:</i>			
<i>Banco Santander, S.A.</i>	<i>8,621</i>	<i>7,472</i>	<i>6,953</i>
<i>Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México</i>	<i>46</i>	<i>1,872</i>	<i>1,290</i>
<i>Banco Santander (Brasil) S.A.</i>	<i>8,188</i>	<i>9,197</i>	<i>4,619</i>
Equity instruments	—	—	—
	20,979	23,005	17,362

10. Loans and advances to customers**a) Detail**

The detail, by classification, of Loans and advances to customers in the consolidated balance sheets is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Financial assets held for trading	8,815	9,504	6,081
Financial assets designated at fair value through profit or loss	20,475	17,596	14,293
Loans and receivables	819,625	763,370	770,474
<i>Of which:</i>			
<i>Disregarding impairment losses</i>	<i>843,559</i>	<i>787,763</i>	<i>796,991</i>
<i>Impairment losses</i>	<i>(23,934)</i>	<i>(24,393)</i>	<i>(26,517)</i>
<i>Of which, due to country risk</i>	<i>(18)</i>	<i>(15)</i>	<i>(12)</i>
	848,915	790,470	790,848
Loans and advances to customers disregarding impairment losses	872,849	814,863	817,365

Note 51 contains a detail of the residual maturity periods of loans and receivables and of the related average interest rates.

Note 54 shows the Group's total exposure, by origin of the issuer.

There are no loans and advances to customers for material amounts without fixed maturity dates.

b) Breakdown

Following is a breakdown, by loan type and status, geographical area of residence and interest rate formula, of the loans and advances to customers of the Group, which reflect the Group's exposure to credit risk in its core business, disregarding impairment losses:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Loan type and status:			
Commercial credit	29,287	23,894	18,486
Secured loans	473,936	454,677	481,221
Reverse repurchase agreements	18,864	16,609	12,022
Other term loans	257,441	232,288	217,829
Finance leases	28,511	25,357	22,900
Receivable on demand	6,721	8,102	8,504
Credit cards receivables	21,809	21,363	20,270
Impaired assets	36,280	32,573	36,133
	872,849	814,863	817,365
Geographical area:			
Spain	227,446	161,372	167,856
European Union (excluding Spain)	390,536	379,666	401,315
United States and Puerto Rico	75,777	87,318	88,737
Other OECD countries	74,463	74,157	69,519
Latin America (non-OECD)	88,302	93,207	77,519
Rest of the world	16,325	19,143	12,419
	872,849	814,863	817,365
Interest rate formula:			
Fixed rate	447,788	417,448	407,026
Floating rate	425,061	397,415	410,339
	872,849	814,863	817,365

At December 31, 2017, the Group had granted loans amounting to €16,470 million (December 31, 2016: €14,127 million; December 31, 2015: €13,993 million) to Spanish public sector agencies (which had ratings of BBB at December 31, 2017, 2016 and 2015), and €18,577 million to the public sector in other countries (December 31, 2016: €16,483 million; December 31, 2015: €7,772 million). At December 31, 2017, the breakdown of this amount by issuer rating was as follows: 9.5% AAA, 50.0% AA, 0.9% A, 36.0% BBB and 3.7% below BBB.

Without considering the Public Administrations, the amount of the loans and advances at December 31, 2017 amounts to €837,802 million, of which, €801,640 million euros are classified as performing. The percentage breakdown of these loans and advances by counterparty credit quality is as follows: 5.4% AAA, 14.2% AA, 19.7% A, 26.7% BBB and 34.1% below BBB.

The above-mentioned ratings were obtained by converting the internal ratings awarded to customers by the Group (See Note 54) into the external ratings classification established by Standard & Poor's, in order to make them more readily comparable.

Following is a detail, by activity, of the loans to customers at December 31, 2017, net of impairment losses:

	Millions of euros								
	Net exposure					Secured loans			
	Total	Without collateral	Of which: Property collateral	Of which: Other collateral	Less than or equal to 40%	Loan-to-value ratio (a)			
						More than 40% and less than or equal to 60%	More than 60% and less than or equal to 80%	More than 80% and less than or equal to 100%	More than 100%
Public sector	33,008	21,611	8,565	2,832	1,245	2,254	4,719	3,052	127
Other financial institutions (Financial business activity)	35,036	10,930	1,166	22,940	862	887	331	21,347	679
Non-financial corporations and individual entrepreneurs (Non-financial business activity) (broken down by purpose)	288,912	167,960	65,864	55,088	25,599	18,426	14,183	38,049	24,695
Of which:									
Construction and property development	26,996	2,642	22,849	1,505	9,032	5,745	4,224	2,906	2,447
Civil engineering construction	3,422	2,100	441	881	128	294	158	281	461
Large companies	137,775	98,670	11,729	27,376	5,275	3,823	3,194	15,592	11,221
SMEs and individual entrepreneurs	120,719	64,548	30,845	25,326	11,164	8,564	6,607	19,270	10,566
Households – other (broken down by purpose)	473,075	112,566	318,635	41,874	83,202	100,972	98,556	45,293	32,486
Of which:									
Residential	308,985	1,762	306,701	522	76,300	94,654	93,403	34,788	8,078
Consumer loans	144,846	106,219	2,592	36,035	3,590	4,036	3,150	5,207	22,644
Other purposes	19,244	4,585	9,342	5,317	3,312	2,282	2,003	5,298	1,764
Total (*)	830,031	313,067	394,230	122,734	110,908	122,539	117,789	107,741	57,987
Memorandum item Refinanced and restructured transactions (**)	36,164	8,494	16,694	10,976	3,495	3,377	3,704	4,431	12,663

(*) In addition, the Group has granted advances to customers amounting to €18,884 million, bringing the total of loans and advances to €848,915 million.

(**) Includes the net balance of the impairment of the accumulated value or accumulated losses in the fair value due to credit risk.

(a) The ratio is the carrying amount of the transactions at December 31, 2017 provided by the latest available appraisal value of the collateral.

Note 54 contains information relating to the restructured/refinanced loan book.

c) Impairment losses

The changes in the impairment losses on the assets making up the balances of Loans and receivables - Loans and advances to customers were as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Balance at beginning of year	24,393	26,517	27,217
Net impairment losses charged to income for the year	10,513	10,734	11,477
Of which:			
Impairment losses charged to income	19,006	17,081	16,461
Impairment losses reversed with a credit to income	(8,493)	(6,347)	(4,984)
Change of perimeter	—	(136)	—
Write-off of impaired balances against recorded impairment allowance	(13,522)	(12,758)	(12,361)
Exchange differences and other changes	2,550	36	184
Balance at end of year	23,934	24,393	26,517
Of which:			
By status of the asset:			
Impaired assets	16,207	15,331	17,421
Of which: due to country risk (Note 54)	18	15	12
Other assets	7,727	9,062	9,096
Balance at end of year	23,934	24,393	26,517
Of which:			
Individually calculated	5,311	6,097	9,673
Collective calculated:	18,623	18,296	16,844

In addition, provisions for debt securities amounting to €348 million (December 31, 2016: €405 million; December 31, 2015: €92 million) and written-off assets recoveries have been recorded in the year amounting to €1,620 million. (December 31, 2016: €1,582 million; December 31, 2015: €1,375 million). With this, the impairment amounts €9,241 million (December 31, 2016: €9,557 million; December 31, 2015: €10,194 million).

d) *Impaired assets and assets with unpaid past-due amounts*

The detail of the changes in the balance of the financial assets classified as Loans and receivables - Loans and advances to customers and considered to be impaired due to credit risk is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Balance at beginning of year	32,573	36,133	40,372
Net additions	8,409	7,393	7,862
Written-off assets	(13,522)	(12,758)	(12,361)
Changes in the scope of consolidation	9,618	661	106
Exchange differences and other	(798)	1,144	154
Balance at end of year	36,280	32,573	36,133

This amount, after deducting the related allowances, represents the Group's best estimate of the discounted value of the flows that are expected to be recovered from the impaired assets.

At December 31, 2017, the Group's written-off assets totaled €43,508 million (December 31, 2016: €40,473 million; December 31, 2015: €36,848 million).

Following is a detail of the financial assets classified as Loans and receivables to costumers and considered to be impaired due to credit risk at December 31, 2017, classified by geographical location of risk and by age of the oldest past-due amount:

	With no past-due balances or less than 90 days past due	Millions of euros With balances past due by				
		90 to 180 days	180 to 270 days	270 days to 1 year	More than 1 year	Total
Spain	6,012	938	793	814	9,643	18,200
European Union (excluding Spain)	2,023	1,526	811	558	3,829	8,747
United States and Puerto Rico	1,221	641	42	50	192	2,146
Other OECD countries	1,523	563	166	128	378	2,758
Latin America (non-OECD)	945	1,309	709	578	888	4,429
Rest of the world	—	—	—	—	—	—
	11,724	4,977	2,521	2,128	14,930	36,280

The detail at December 31, 2016 is as follows:

	With no past-due balances or less than 90 days past due	Millions of euros With balances past due by				
		90 to 180 days	180 to 270 days	270 days to 1 year	More than 1 year	Total
Spain	4,845	508	360	625	7,009	13,347
European Union (excluding Spain)	2,648	1,783	877	654	3,262	9,224
United States and Puerto Rico	805	833	38	61	242	1,979
Other OECD countries	1,601	481	145	158	474	2,859
Latin America (non-OECD)	1,242	1,059	1,131	677	1,055	5,164
Rest of the world	—	—	—	—	—	—
	11,141	4,664	2,551	2,175	12,042	32,573

The detail at December 31, 2015 is as follows:

	With no past-due balances or less than 90 days past due	Millions of euros With balances past due by				Total
		90 to 180 days	180 to 270 days	270 days to 1 year	More than 1 year	
Spain	6,623	894	622	551	8,329	17,019
European Union (excluding Spain)	1,854	1,720	916	791	4,394	9,675
United States and Puerto Rico	1,305	135	58	29	257	1,784
Other OECD countries	721	894	232	194	1,237	3,278
Latin America (non-OECD)	1,418	995	666	477	766	4,322
Rest of the world	8	2	—	—	45	55
	11,929	4,640	2,494	2,042	15,028	36,133

Set forth below for each class of impaired asset are the gross amount, associated allowances and information relating to the collateral and/or other credit enhancements obtained at December 31, 2017:

	Millions of euros		
	Gross amount	Allowance recognized	Estimated collateral value(*)
Without associated collateral	15,127	9,303	—
With property collateral	17,534	5,128	11,945
With other collateral	3,619	1,776	1,168
Balance at end of year	36,280	16,207	13,113

(*) Including the estimated value of the collateral associated with each loan. Accordingly, any other cash flows that may be obtained, such as those arising from borrowers' personal guarantees, are not included.

When classifying assets in the previous table, the main factors considered by the Group to determine whether an asset has become impaired are the existence of amounts past due -assets impaired due to arrears- or other circumstances may be arise which will not result in all contractual cash flow being recovered, such as a deterioration of the borrower's financial situation, the worsening of its capacity to generate funds or difficulties experienced by it in accessing credit.

Loans classified as standard: past-due amounts receivable

In addition, at December 31, 2017, there were assets with amounts receivable that were past due by 90 days or less, the detail of which, by age of the oldest past-due amount, is as follows:

	Millions of euros		
	Less than 1 month	1 to 2 months	2 to 3 months
Loans and advances to customers	1,381	623	373
Of which Central Banks	—	—	—
Of which Public sector	1	1	—
Total	1,381	623	373

e) Securitization

Loans and advances to customers includes, inter alia, the securitized loans transferred to third parties on which the Group has retained the risks and rewards, albeit partially, and which therefore, in accordance with the applicable accounting standards, cannot be derecognized. The breakdown of the securitized loans, by type of original financial instrument, and of the securitized loans

derecognized because the stipulated requirements were met (See Note 2.e) is shown below. Note 22 details the liabilities associated with these securitization transactions.

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Derecognized	241	477	685
<i>Of which</i>			
<i>Securitized mortgage assets</i>	241	477	685
Retained on the balance sheet	91,208	100,675	107,643
<i>Of which</i>			
<i>Securitized mortgage assets</i>	36,844	44,311	54,003
<i>Of which: UK assets</i>	15,694	20,969	30,833
<i>Other securitized assets</i>	54,364	56,364	53,640
Total	91,449	101,152	108,328

Securitization is used as a tool for the management of regulatory capital and as a means of diversifying the Group's liquidity sources. In 2017, 2016 and 2015 the Group did not derecognize any of the securitizations performed, and the balance shown as derecognized for those years relates to securitizations performed in prior years.

The loans derecognized include assets of Santander Bank, National Association amounting to approximately €113 million at December 31, 2017 (December 31, 2016: €324 million; December 31, 2015: €506 million) that were sold, prior to this company's inclusion in the Group, on the secondary market for multifamily loans, and over which control was transferred and substantially all the associated risks and rewards were not retained. At December 31, 2017 the Group recognized under Other liabilities an obligation amounting to €1 million (December 31, 2016: €3 million; December 31, 2015: €6 million), which represents the fair value of the retained credit risk.

The loans retained on the face of the balance sheet include the loans associated with securitizations in which the Group retains a subordinated debt and/or grants any manner of credit enhancements to the new holders.

The loans transferred through securitization are mainly mortgage loans, loans to companies and consumer loans.

11. Hedging derivatives

The detail, by type of risk hedged, of the fair value of the derivatives qualifying for hedge accounting is as follows (see Note 36):

	Millions of euros					
	2017		2016		2015	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Fair value hedges	3,607	6,968	4,678	5,696	4,620	5,786
<i>Of which: Portfolio</i>						
<i>hedges</i>	1,058	1,920	1,525	2,329	426	2,168
Cash flow hedges	4,416	947	5,349	1,324	2,449	3,021
Hedges of net investments in foreign operations	514	129	350	1,136	658	130
	8,537	8,044	10,377	8,156	7,727	8,937

Note 36 contains a description of the Group's main hedges.

12. Non-current assets

The detail of Non-current assets held for sale in the consolidated balance sheets is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Tangible assets	11,661	5,743	5,623
Of which:			
Foreclosed assets	11,566	5,640	5,533
Of which: Property assets in Spain (Note 54)	10,533	4,902	4,983
From Banco Popular in the process of sale (Note 3)	5,943	—	—
Other tangible assets held for sale	95	103	90
Other assets (*)	3,619	29	23
	15,280	5,772	5,646

(*) These include, mainly, Banco Popular assets under the sale of the real estate business to Blackstone (see Note 3).

At December 31, 2017, without considering the assets of Banco Popular under the aforementioned sale, the allowances recognized for the total non-current assets held for sale represented 50% (2016: 51%; 2015: 51%). The net charges recorded in those years amounted to €347 million, €241 million and €253 million, respectively and the recoveries during these exercises are amounted to €41 million, €29 million and €31 million.

In 2017 the Group sold, for €1,295 million, foreclosed properties with a gross carrying amount of €2,168 million, for which provisions totaling €968 million had been recognized. These sales gave rise to gains of €95 million.

In addition, other tangible assets were sold for €87 million, giving rise to a gain of €8 million (see Note 50).

13. Investments

a) Breakdown

The detail, by company, of Investments (see Note 2.b) is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Associated entities			
Merlin Properties, SOCIMI, S.A.	1,242	1,168	—
Zurich Santander Insurance América, S.L.	988	1,011	873
Testa Residencial, SOCIMI, S.A.	651	307	—
Allianz Popular, S.L.	438	—	—
Santander Insurance	358	325	301
Other companies	520	431	485
	4,197	3,242	1,659
Joint Ventures entities			
Wizink Bank, S.A.	1,017	—	—
Unión de Créditos Inmobiliarios, S.A., EFC	207	177	184
Aegon Santander Seguros (currently Santander Generales Seguros y Reaseguros, S.A. and Santander Vida Seguros y Reaseguros, S.A.)	186	197	240
SAM Investment Holdings Limited (*)	—	525	514
Other companies	577	695	654
	1,987	1,594	1,592

(*) SAM Investment Holdings Limited becomes part of the Group.

Of the entities included above, at December 31, 2017, the entity Merlin Properties, SOCIMI, S.A and Compañía Española de Viviendas en Alquiler, S.A. are the only listed companies.

b) *Changes*

The changes in the investment were as followed:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Balance at beginning of year	4,836	3,251	3,471
Acquisitions (disposals) and capital increases (reductions)	1,893	(72)	(72)
Of which:			
Wizink Bank, S.A.	1,017	—	—
Allianz Popular, S.L.	438	—	—
Changes in the consolidation method (Note 3)	(582)	1,457	21
Of which:			
Merlin and Testa	—	1,475	—
SAM Investment Holdings Limited	(494)	—	—
Effect of equity accounting (Note 41)	704	444	375
Dividends paid and reimbursements of share premium	(376)	(305)	(227)
Exchange differences and other changes	(291)	61	(317)
Balance at end of year	6,184	4,836	3,251

c) *Impairment losses*

In 2017, 2016 and 2015 there was no evidence of material impairment on the Group's investments.

d) *Other information*

Following is a summary of the financial information on the companies accounted for using the equity method (obtained from the information available at the date of preparation of the financial statements):

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Total assets	63,093	55,791	42,510
Total liabilities	(51,242)	(45,623)	(38,118)
Net assets	11,851	10,168	4,392
Group's share of net assets	4,194	3,381	1,904
Goodwill	1,990	1,455	1,347
Of which:			
Zurich Santander Insurance América, S.L.	526	526	526
Wizink Bank, S.A.	553	—	—
Allianz popular, S.L.	347	—	—
Santander Insurance (Irlanda)	205	205	205
Total Group share	6,184	4,836	3,251
Total income	12,536	11,766	11,430
Total profit	1,699	984	935
Group's share of profit	704	444	375

Following is a summary of the financial information for 2017 on the main associates and joint ventures (obtained from the information available at the date of preparation of the financial statements):

	Millions of euros			
	Total assets	Total liabilities	Total income	Total profit
Joint Ventures entities	25,789	(23,072)	3,833	330
<i>Of which:</i>				
<i>Unión de Créditos Inmobiliarios, S.A., EFC</i>	<i>12,318</i>	<i>(11,905)</i>	<i>345</i>	<i>10</i>
<i>Wizink Bank, S.A.</i>	<i>5,235</i>	<i>(4,054)</i>	<i>947</i>	<i>73</i>
<i>Aegon Santander Seguros (currently Santander Generales Seguros y Reaseguros, S.A. and Santander Vida Seguros y Reaseguros, S.A.)</i>	<i>654</i>	<i>(424)</i>	<i>382</i>	<i>30</i>
Associated entities	37,304	(28,170)	8,703	1,369
<i>Of which:</i>				
<i>Zurich Santander Insurance América, S.L.</i>	<i>16,049</i>	<i>(15,105)</i>	<i>4,696</i>	<i>491</i>
<i>Allianz Popular, S.L.</i>	<i>1,053</i>	<i>(826)</i>	<i>481</i>	<i>38</i>
<i>Santander Insurance (Irlanda)</i>	<i>2,161</i>	<i>(1,852)</i>	<i>843</i>	<i>63</i>
Total	63,093	(51,242)	12,536	1,699

14. Insurance contracts linked to pensions

The detail of Insurance contracts linked to pensions in the consolidated balance sheets is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Assets relating to insurance contracts covering post-employment benefit plan obligations:			
Banco Santander, S.A.	238	269	299
Banco Popular (Other similar obligations)	1	—	—
	239	269	299

15. Liabilities and Assets under insurance contracts and Reinsurance assets

The detail of Liabilities under insurance contracts and Reinsurance assets in the consolidated balance sheets (See Note 2.j) is as follows:

	Millions of euros								
	2017			2016			2015		
Technical provisions for:	Direct insurance and reinsurance assumed	Reinsurance ceded	Total (balance payable)	Direct insurance and reinsurance assumed	Reinsurance ceded	Total (balance payable)	Direct insurance and reinsurance assumed	Reinsurance ceded	Total (balance payable)
Unearned premiums and unexpired risks	50	(41)	9	61	(46)	15	62	(39)	23
Life insurance	483	(151)	332	159	(138)	21	149	(136)	13
Claims outstanding	423	(115)	308	358	(98)	260	335	(112)	223
Bonuses and rebates	29	(11)	18	19	(8)	11	18	(9)	9
Other technical provisions	132	(23)	109	55	(41)	14	63	(35)	28
	1,117	(341)	776	652	(331)	321	627	(331)	296

16. Tangible assets**a) Changes**

The changes in Tangible assets in the consolidated balance sheets were as follows:

	Millions of euros			
	For own use	Leased out under an operating lease	Investment property	Total
Cost:				
Balances at January 1, 2015	17,351	10,466	7,424	35,241
Additions / disposals (net) due to change in the scope of consolidation	(22)	1	(27)	(48)
Additions / disposals (net)	878	3,857	(88)	4,647
Transfers, exchange differences and other items	(765)	597	36	(132)
Balances at December 31, 2015	17,442	14,921	7,345	39,708
Additions / disposals (net) due to change in the scope of consolidation	(17)	287	(4,278)	(4,008)
Additions / disposals (net)	763	2,380	(64)	3,079
Transfers, exchange differences and other items	(76)	650	462	1,036
Balances at December 31, 2016	18,112	18,238	3,465	39,815
Additions / disposals (net) due to change in the scope of consolidation	1,740	205	—	1,945
Additions / disposals (net)	781	2,445	(100)	3,126
Transfers, exchange differences and other items	(1,357)	(2,215)	(223)	(3,795)
Balances at December 31, 2017	19,276	18,673	3,142	41,091
Accumulated depreciation:				
Balances at January 1, 2015	(8,979)	(1,778)	(194)	(10,951)
Disposals due to change in the scope of Consolidation	(27)	—	5	(22)
Disposals	423	196	11	630
Charge for the year	(1,161)	—	(11)	(1,172)
Transfers, exchange differences and other items	296	(1,794)	(95)	(1,593)
Balances at December 31, 2015	(9,448)	(3,376)	(284)	(13,108)
Disposals due to change in the scope of Consolidation	5	(3)	121	123
Disposals	311	457	29	797
Charge for the year	(1,079)	—	(10)	(1,089)
Transfers, exchange differences and other items	—	(2,247)	(53)	(2,300)
Balances at December 31, 2016	(10,211)	(5,169)	(197)	(15,577)
Disposals due to change in the scope of Consolidation	—	—	—	—
Disposals	478	639	8	1,125
Charge for the year	(1,165)	—	(25)	(1,190)
Transfers, exchange differences and other items	(22)	(1,574)	25	(1,571)
Balances at December 31, 2017	(10,920)	(6,104)	(189)	(17,213)

	Millions of euros			
	For own use	Leased out under an operating lease	Investment property	Total
Impairment losses:				
Balances at January 1, 2015	(48)	(123)	(863)	(1,034)
Impairment charge for the year	(5)	(37)	(109)	(151)
Releases	3	—	20	23
Disposals due to change in the scope of Consolidation	5	—	(4)	1
Exchange differences and other	—	1	(120)	(119)
Balances at December 31, 2015	(45)	(159)	(1,076)	(1,280)
Impairment charge for the year	(12)	(43)	(62)	(117)
Releases	1	1	60	62
Disposals due to change in the scope of Consolidation	1	—	309	310
Exchange differences and other	14	42	17	73
Balances at December 31, 2016	(41)	(159)	(752)	(952)
Impairment charge for the year	(16)	(42)	(21)	(79)
Releases	4	—	3	7
Disposals due to change in the scope of Consolidation	—	(2)	(1)	(3)
Exchange differences and other	(24)	5	142	123
Balances at December 31, 2017	(77)	(198)	(629)	(904)
Tangible assets, net:				
Balances at December 31, 2015	7,949	11,386	5,985	25,320
Balances at December 31, 2016 (*)	7,860	12,910	2,516	23,286
Balances at December 31, 2017	8,279	12,371	2,324	22,974

(*) The decreases in 2016 in Tangible assets - Investment property was due to the separation and deconsolidation of Metrovacesa, S.A. (See Note 3).

b) Property, plant and equipment for own use

The detail, by class of asset, of Property, plant and equipment - For own use in the consolidated balance sheets is as follows:

	Millions of euros			
	Cost	Accumulated depreciation	Impairment losses	Carrying amount
Land and buildings	5,754	(1,892)	(45)	3,817
IT equipment and fixtures	4,984	(3,927)	—	1,057
Furniture and vehicles	6,374	(3,561)	—	2,813
Construction in progress and other items	330	(68)	—	262
Balances at December 31, 2015	17,442	(9,448)	(45)	7,949
Land and buildings	5,713	(1,967)	(41)	3,705
IT equipment and fixtures	5,225	(4,161)	—	1,064
Furniture and vehicles	6,963	(4,023)	—	2,940
Construction in progress and other items	211	(60)	—	151
Balances at December 31, 2016	18,112	(10,211)	(41)	7,860
Land and buildings	5,892	(2,014)	(77)	3,801
IT equipment and fixtures	5,608	(4,422)	—	1,186
Furniture and vehicles	7,213	(4,391)	—	2,822
Construction in progress and other items	563	(93)	—	470
Balances at December 31, 2017	19,276	(10,920)	(77)	8,279

The carrying amount at December 31, 2017 in the foregoing table includes the following approximate amounts:

- €5,455 million (December 31, 2016: €5,906 million; December 31, 2015: €5,870 million) relating to property, plant and equipment owned by Group entities and branches located abroad.

c) Investment property

The fair value of investment property at December 31, 2017 amounted to €2,435 million (2016: €2,583 million; 2015: €6,097 million). A comparison of the fair value of investment property at December 31, 2017, 2016 and 2015 with the net book value shows gross unrealized gains of €128 million, gross gains of €67 and gross gains of €112 million, respectively, all of which are attributed to the Group.

The rental income earned from investment property and the direct costs related both to investment properties that generated rental income in 2017, 2016 and 2015 and to investment properties that did not generate rental income in those years are not material in the context of the consolidated financial statements.

d) Sale of properties

In 2007 and 2008 the Group sold ten hallmark properties, 1,152 Bank branch offices in Spain and its head office complex (Ciudad Financiera or Santander Business Campus) to various buyers. Also, the Group entered into operating leases (with maintenance, insurance and taxes payable by the Group) on those properties with the buyers for various compulsory terms (12 to 15 years for the hallmark properties, 24 to 26 years for the branch offices and 40 years for the Santander Business Campus), with various rent review agreements applicable during those periods and the possible extensions thereof. The agreements between the parties also provided for purchase options that in general are exercisable by the Group on final expiry of the leases at the market value of the properties on the expiry dates; the market value will be determined, where appropriate, by independent experts.

The rental expense recognized by the Group in 2017 in connection with these operating lease agreements amounted to €330 million (2016 and 2015: €297 million). At December 31, 2017, the present value of the minimum future payments that the Group will incur in the compulsory term amounted to €246 million payable within one year, €672 million payable at between one and five years and €1,461 million payable at more than five years.

17. Intangible assets – Goodwill

The detail of goodwill, based on the cash-generating units giving rise thereto, is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Santander UK plc	8,375	8,679	10,125
Banco Santander (Brazil) S.A.	4,988	5,769	4,590
Santander Consumer USA Inc.	2,007	3,182	3,081
Bank Zachodni WBK S.A.	2,473	2,342	2,423
Santander Bank, National Association	1,712	1,948	1,886
Santander Consumer Germany	1,217	1,217	1,217
Santander Asset Management	1,173	—	—
Banco Santander Totta, S.A.	1,040	1,040	1,040
Banco Santander - Chile	676	704	644
Santander Consumer Bank AS	518	537	546
Grupo Financiero Santander (Mexico)	413	449	517
Other companies (*)	1,177	857	891
Total goodwill	25,769	26,724	26,960

(*) As of December 31, 2017 includes €248 million from Banco Popular Español, S.A.

The changes in goodwill were as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Balance at beginning of year	26,724	26,960	27,548
Additions (Note 3)	1,644	—	235
Of which:			
Santander Asset Management	1,173	—	—
Banco Popular Español, S.A.	248	—	—
Carfinco Financial Group Inc.	—	—	162
Impairment losses	(899)	(50)	(115)
Of which:			
Santander Consumer USA Holdings Inc.	(799)	—	—
Disposals or changes in scope of consolidation	—	(2)	(172)
Exchange differences and other items	(1,700)	(184)	(536)
Balance at end of year	25,769	26,724	26,960

The Group has goodwill generated by cash-generating units located in non-euro currency countries (mainly the UK, Brazil, the United States, Poland, Chile, Norway, Sweden and Mexico) and, therefore, this gives rise to exchange differences on the translation to euros, at closing rates, of the amounts of goodwill denominated in foreign currencies. Accordingly, in 2017 goodwill decreased by €1,704 million due to exchange differences (see Note 29.b) which, pursuant to current standards, were recognized with a debit to Other comprehensive income Items that may be reclassified to profit or loss - Exchange differences in other comprehensive income in the consolidated statement of recognized income and expense.

At least once per year (or whenever there is any indication of impairment), the Group reviews goodwill for impairment (i.e. a potential reduction in its recoverable value to below its carrying amount). The first step that must be taken in order to perform this analysis is the identification of the cash-generating units, i.e. the Group's smallest identifiable groups of assets that generate cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

The amount to be recovered of each cash-generating unit is determined taking into consideration the carrying amount (including any fair value adjustment arising on the business combination) of all the assets and liabilities of all the independent legal entities composing the cash-generating unit, together with the related goodwill.

The amount to be recovered of the cash-generating unit is compared with its recoverable amount in order to determine whether there is any impairment.

The Group's directors assess the existence of any indication that might be considered to be evidence of impairment of the cash-generating unit by reviewing information including the following: (i) certain macroeconomic variables that might affect its investments (population data, political situation, economic situation -including banking concentration level-, among others) and (ii) various microeconomic variables comparing the investments of the Group with the financial services industry of the country in which the cash-generating unit carries on most of its business activities (balance sheet composition, total funds under management, results, efficiency ratio, capital adequacy ratio, return on equity, among others).

Regardless of whether there is any indication of impairment, every year the Group calculates the recoverable amount of each cash-generating unit to which goodwill has been allocated and, to this end, it uses price quotations, if available, market references (multiples), internal estimates and appraisals performed by independent experts.

Firstly, the Group determines the recoverable amount by calculating the fair value of each cash-generating unit on the basis of the quoted price of the cash-generating units, if available, and of the *Price Earnings Ratio* of comparable local entities.

In addition, the Group performs estimates of the recoverable amounts of certain cash-generating units by calculating their value in use using discounted cash flow projections. The main assumptions used in this calculation are: (i) earnings projections based on the financial budgets approved by the Group's directors which cover between three and five year period (unless a longer time horizon can be justified), (ii) discount rates determined as the cost of capital taking into account the risk-free rate of return plus a risk premium in line with the market and the business in which the units operate and (iii) constant growth rates used in order to extrapolate earnings in perpetuity which do not exceed the long-term average growth rate for the market in which the cash-generating unit in question operates.

The cash flow projections used by Group management to obtain the values in use are based on the financial budgets approved by both local management of the related local units and the Group's directors. The Group's budgetary estimation process is common for all the cash-generating units. The local management teams prepare their budgets using the following key assumptions:

- Microeconomic variables of the cash-generating unit: management takes into consideration the current balance sheet structure, the product mix on offer and the business decisions taken by local management in this regard.
- Macroeconomic variables: growth is estimated on the basis of the changing environment, taking into consideration expected GDP growth in the unit's geographical location and forecast trends in interest and exchange rates. These data, which are based on external information sources, are provided by the Group's economic research service.
- Past performance variables: in addition, management takes into consideration in the projection the difference (both positive and negative) between the cash-generating unit's past performance and that of the market.

Following is a detail of the main assumptions used in determining the recoverable amount, at 2017 year-end, of the most significant cash-generating units which were valued using the discounted cash flow method:

	Projected period	Discount rate (*)	Nominal perpetual growth rate
Santander UK plc	5 years	8.4 %	2.5 %
Banco Santander (Brasil) S.A.	5 years	14.6 %	8.3 %
Santander Bank, National Association	3 years	10.1 %	3.7 %
Santander Consumer Germany	3 years	8.6 %	2.5 %
Santander Consumer USA Inc.	3 years	10.7 %	2.5 %
Banco Santander Totta, S.A.	5 years	10.0 %	2.5 %
Santander Consumer Bank AS	5 years	9.0 %	2.5 %

(*) Post-tax discount rate.

Given the degree of uncertainty of these assumptions, the Group performs a sensitivity analysis thereof using reasonable changes in the key assumptions on which the recoverable amount of the cash-generating units is based in order to confirm whether their recoverable amount still exceeds their carrying amount. The sensitivity analysis involved adjusting the discount rate by +/- 50 basis points and the perpetuity growth rate by +/- 50 basis points. Following the sensitivity analysis performed, the value in use of all the cash-generating units still exceeds their recoverable amount, albeit:

- In the case of Santander Consumer USA, the Group recognized a goodwill impairment amounting to €799 million (€504 million after taxes). The mentioned impairment was estimated considering the decrease in the entity's profit in contrast with the forecasts carried out in the previous years, derived from a change in the long term business strategy.
- In Santander UK, the value in use approached its book value during 2016, mainly motivated by the impact of the UK/EU Referendum held on June 2016 which was reflected on the forecasts employed in the estimation of its value in use. Such forecasts were revaluated during 2017, presenting an increase in the value in use in comparison with 2016.

In the case of Santander Asset Management, in spite of its recent acquisition and takeover, on December 22, 2017 (see Note 3), the Group carried out a recoverability analysis based on the review of the business plan introduced for the execution of the transaction with no potential impairment being identified.

The recoverable amount of Bank Zachodni WBK S.A., Banco Santander – Chile, S.A. and Grupo Financiero Santander (México) was calculated as the fair values of the aforementioned cash-generating units obtained from the market prices of their shares at year-end. This value exceeded the recoverable amount.

Based on the above, and in accordance with the estimates, forecasts and sensitivity analysis available for the managers of the Bank, during 2017 the Group recognized goodwill impairment losses within Impairment losses on other assets (net) - Goodwill and other intangible assets caption amounting to €899 million (€50 and 115 million during 2016 and 2015, respectively) out of which €799 million correspond to Santander Consumer USA and €100 million correspond to the Group's business in Canada, in both cases motivated by the deterioration of the forecast business expectations.

18. Intangible assets - Other intangible assets

The detail of Intangible assets - Other intangible assets in the consolidated balance sheets and of the changes therein in 2017, 2016, and 2015 is as follows:

Millions of euros								
	Estimated useful life	December 31, 2016	Net additions and disposals	Change in scope of consolidation	Amortization and impairment	Application of amortization and impairment	Exchange differences and other	December 31, 2017
With indefinite useful life:								
Brand names		39	—	—	—	—	(4)	35
With finite useful life:								
IT developments	3-7 years	6,558	1,470	42	—	(679)	(446)	6,945
Other		1,245	68	436	—	(126)	(63)	1,560
Accumulated amortization		(4,848)	—	(64)	(1,403)	694	235	(5,386)
Development		(4,240)	—	(14)	(1,310)	627	216	(4,721)
Other		(608)	—	(50)	(93)	67	19	(665)
Impairment losses		(297)	—	—	(174)	111	120	(240)
Of Which: Addition					(174)			
		2,697	1,538	414	(1,577)	—	(158)	2,914
Millions of euros								
	Estimated useful life	December 31, 2015	Net additions and disposals	Change in scope of consolidation	Amortization and impairment	Application of amortization and impairment	Exchange differences and other	December 31, 2016
With indefinite useful life:								
Brand names		49	1	—	—	(11)	—	39
With finite useful life:								
IT developments	3-7 years	5,411	1,726	—	—	(890)	311	6,558
Other		1,306	41	(124)	—	—	22	1,245
Accumulated amortization		(3,873)	—	—	(1,275)	716	(416)	(4,848)
Development		(3,353)	—	—	(1,168)	716	(435)	(4,240)
Other		(520)	—	—	(107)	—	19	(608)
Impairment losses		(423)	—	—	(11)	185	(48)	(297)
Of Which: Addition					(11)			
		2,470	1,768	(124)	(1,286)	—	(131)	2,697
Millions of euros								
	Estimated useful life	December 31, 2014	Net additions and disposals	Change in scope of consolidation	Amortization and impairment	Application of amortization and impairment	Exchange differences and other	December 31, 2015
With indefinite useful life:								
Brand names		61	—	(2)	—	(17)	7	49
With finite useful life:								
IT developments	3-7 years	5,350	1,481	(25)	—	(951)	(444)	5,411
Other		1,294	87	—	—	(81)	6	1,306
Accumulated amortization		(3,623)	—	20	(1,246)	663	313	(3,873)
Development		(3,096)	—	20	(1,138)	613	248	(3,353)
Other		(527)	—	—	(108)	50	65	(520)
Impairment losses		(229)	—	—	(586)	386	6	(423)
Of Which: Addition					(586)			
		2,853	1,568	(7)	(1,832)	—	(112)	2,470

In 2017, 2016 and 2015, impairment losses of €174, €11 and €586 million, respectively, were recognized under provisions or reversals of provisions at financial assets in the consolidated income statement. This impairment losses related mainly to the decline in or loss of the recoverable value of certain computer systems and applications as a result of the processes initiated by the Group to adapt to the various regulatory changes and to transform or integrate businesses.

19. Other assets

The detail of Other assets is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Transactions in transit	206	431	323
Net pension plan assets (Note 25)	604	521	787
Prepayments and accrued income	2,326	2,232	1,976
Other	4,427	3,878	3,277
	7,563	7,062	6,363

20. Deposits from central banks and credit institutions

The detail, by classification, counterparty, type and currency, of Deposits from central banks and Deposits from credit institutions in the consolidated balance sheets is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
CENTRAL BANKS			
Classification:			
Financial liabilities held for trading	282	1,351	2,178
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	8,860	9,112	16,486
Financial liabilities at amortized cost	71,414	44,112	38,872
	80,556	54,575	57,536
Type:			
Deposits on demand	5	5	5
Time deposits	78,801	46,278	41,872
Reverse repurchase agreements	1,750	8,292	15,659
	80,556	54,575	57,536
CREDIT INSTITUTIONS			
Classification:			
Financial liabilities held for trading	292	44	77
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	18,166	5,015	8,551
Financial liabilities at amortized cost	91,300	89,764	109,209
	109,758	94,823	117,837
Type:			
Deposits on demand	6,444	4,220	4,526
Time deposits	54,159	61,321	71,244
Reverse repurchase agreements	49,049	29,277	42,064
Subordinated deposits	106	5	3
	109,758	94,823	117,837
Currency:			
Euro	119,606	74,746	92,062
Pound sterling	14,820	12,237	5,961
U.S. dollar	33,259	40,514	48,586
Brazilian reais	16,485	16,537	16,410
Other currencies	6,144	5,364	12,354
	190,314	149,398	175,373

The increase in Deposits from central banks measured at amortized cost mainly relates to the Grupo Banco Popular acquisition in 2017 and the Group's participation in the last years in the European Central Bank's targeted longer-term refinancing operations (LTRO (Long-Term Refinancing Operation) and TLTROs (Targeted Long-Term Refinancing Operation)) for €58,550 million.

Note 51 contains a detail of the residual maturity periods of financial liabilities at amortized cost and of the related average interest rates.

21. Customer deposits

The detail, by classification, geographical area and type, of Customer deposits is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Classification:			
Financial liabilities held for trading	28,179	9,996	9,187
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss.	28,945	23,345	26,357
Financial liabilities at amortized cost	720,606	657,770	647,598
	777,730	691,111	683,142
Geographical area:			
Spain	260,181	181,888	183,778
European Union (excluding Spain)	318,580	295,059	311,314
United States and Puerto Rico	50,771	63,429	59,814
Other OECD countries	62,980	62,761	57,817
Latin America (non-OECD)	84,752	87,519	69,792
Rest of the world	466	455	627
	777,730	691,111	683,142
Type:			
Demand deposits-			
Current accounts	328,217	279,494	257,192
Savings accounts	189,845	180,611	180,415
Other demand deposits	7,010	7,156	5,489
Time deposits-			
Fixed-term deposits and other term deposits	195,285	176,581	196,965
Home-purchase savings accounts	45	50	59
Discount deposits	3	448	448
Hybrid financial liabilities	4,295	3,986	5,174
Subordinated liabilities	21	24	20
Repurchase agreements	53,009	42,761	37,380
	777,730	691,111	683,142

Note 51 contains a detail of the residual maturity periods of financial liabilities at amortized cost and of the related average interest rates.

22. Marketable debt securities**a) Breakdown**

The detail, by classification and type, of Marketable debt securities is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Classification:			
Financial liabilities held for trading	—	—	—
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	3,056	2,791	3,373
Financial liabilities at amortized cost	214,910	226,078	222,787
	217,966	228,869	226,160
Type:			
Bonds and debentures outstanding	176,719	183,278	182,073
Subordinated	21,382	19,873	21,131
Notes and other securities	19,865	25,718	22,956
	217,966	228,869	226,160

The breakdown of book value by maturity of the subordinated liabilities and bonds and debentures outstanding at December 31, 2017:

	Millions of euros				Total
	Within 1 year	1 to 3 years	3 to 5 years	More than 5 years	
Subordinated Liabilities	463	8	6	20,905	21,382
Covered bonds	14,439	21,338	22,638	27,857	86,272
Other bonds and debentures	19,376	33,214	21,446	16,411	90,447
Total bonds and debentures outstanding	33,815	54,552	44,084	44,268	176,719
Total bonds and debentures outstanding and subordinated liabilities	34,278	54,560	44,090	65,173	198,101

Note 51 contains a detail of the residual maturity periods of financial liabilities at amortized cost and of the related average interest rates in those years.

b) Bonds and debentures outstanding

The detail, by currency of issue, of bonds and debentures outstanding is as follows:

Currency of issue	Millions of euros			December 31, 2017	
	2017	2016	2015	Outstanding issue amount in foreign currency (Millions)	Annual interest rate (%)
Euro	83,321	77,231	88,922	83,321	1.51 %
U.S. dollar	48,688	48,134	46,463	56,841	2.67 %
Pound sterling	13,279	15,098	16,757	11,181	2.69 %
Brazilian real	17,309	27,152	19,125	62,592	8.14 %
Hong Kong dollar	—	40	74	—	—
Chilean peso	5,876	6,592	3,634	4,180,799	4.54 %
Other currencies	8,246	9,030	7,098	—	—
Balance at end of year	176,719	183,278	182,073		

The changes in Bonds and debentures outstanding were as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Balance at beginning of year	183,278	182,073	178,710
Net inclusion of entities in the Group	11,426	1,009	5,229
Of which:			
Grupo Banco Popular	11,426	—	—
Banif - Banco Santander Totta S.A.	—	—	1,729
Auto ABS UK Loans PLC	—	—	1,358
Auto ABS DFP Master Compartment France 2013	—	—	550
Auto ABS2 FCT Compartment 2013-A	—	—	514
PSA Financial Services, Spain, EFC, S.A.	—	—	401
Auto ABS FCT Compartment 2012-1	—	—	274
Auto ABS FCT Compartment 2013-2	—	—	205
PSA Finance Suisse, S.A.	—	—	200
Banca PSA Italia S.P.A.	—	500	—
PSA Bank Deutschland GmbH	—	497	—
Issues	62,260	57,012	66,223
Of which:			
Grupo Santander UK	7,625	12,815	16,279
Santander Consumer USA Holdings Inc.	11,242	11,699	11,330
Banco Santander (Brasil) S.A.	16,732	7,699	16,910
Santander Consumer Finance, S.A.	2,508	4,567	5,070
Banco Santander - Chile	579	3,363	1,198
Santander Holding USA, Inc.	4,133	2,798	1,921
Banco Santander, S.A. (including issuer entities)	10,712	6,385	5,265
Banco Santander, S.A. (Mexico), S.A. Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México	118	1,840	1,874
Santander Consumer Bank AG	749	—	—
Santander Consumer Bank A.S.	1,117	1,537	1,328
PSA Financial Services, Spain, EFC, S.A.	—	726	—
SCF Rahoituspalvelut KIMVI VI DAC	635	—	—
Société Financière de Banque - SOFIB (actually PSA Banque France)	1,032	—	—
Auto ABS French Lease Master Compartment 2016	—	635	—
Santander International Products, Plc.	588	371	402
Emisora Santander España, S.A. Unipersonal	67	158	745
Banco Santander Totta, S.A.	1,999	—	749
Santander Bank, National Association	—	—	910
Redemptions and repurchases	(66,871)	(59,036)	(69,295)
Of which:			
Grupo Santander UK	(13,303)	(13,163)	(18,702)
Grupo Banco Popular	(983)	—	—
Santander Bank, National Association	(836)	—	—
Santander Consumer USA Holdings Inc.	(10,264)	(11,166)	(7,556)
Banco Santander (Brasil) S.A.	(23,187)	(7,579)	(14,718)
Banco Santander, S.A. (including issuer entities)	(8,973)	(12,837)	(18,581)
Santander Consumer Finance, S.A.	(1,618)	(4,117)	(2,838)
Santander Holdings USA, Inc.	(759)	(1,786)	(494)
Banco Santander (Mexico), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México	(224)	(1,453)	(789)
Banco Santander Totta, S.A.	(998)	(856)	(130)
Santander Consumer Bank AS	(337)	(710)	(163)
Banco Santander - Chile, S.A.	(1,442)	(516)	(2,136)
Exchange differences and other movements	(13,374)	2,219	1,206
Balance at year-end	176,719	183,278	182,073

c) *Notes and other securities*

These notes were issued basically by Abbey National Treasury Services plc, Santander Consumer Finance, S.A., Santander UK PLC, Inc., Banco Santander (México), S.A. Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México, Bank Zachodni WBK S.A., Banco Santander and Banco Popular Español, S.A.

d) *Guarantees*

Set forth below is information on the liabilities secured by financial assets:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Asset-backed securities	32,505	38,825	42,201
Of which, mortgage-backed securities	4,034	8,561	14,152
Other mortgage securities	52,497	44,616	48,228
Of which: mortgage-backed bonds	23,907	16,965	19,747
Territorial covered bond	1,270	592	1,567
	86,272	84,033	91,996

The main characteristics of the assets securing the aforementioned financial liabilities are as follows:

1. *Asset-backed securities:*

- a. Mortgage-backed securities- these securities are secured by securitized mortgage assets (see Note 10.e) with average maturities of more than ten years that must: be a first mortgage for acquisition of principal or second residence, be current in payments, have a loan-to-value ratio below 80% and have a liability insurance policy in force covering at least the appraisal value. The value of the financial liabilities broken down in the foregoing table is lower than the balance of the assets securing them - securitized assets retained on the balance sheet - mainly because the Group repurchases a portion of the bonds issued, and in such cases they are not recognized on the liability side of the consolidated balance sheet.
- b. Other asset - backed securities - including asset-backed securities and notes issued by special-purpose vehicles secured mainly by mortgage loans that do not meet the foregoing requirements and other loans (mainly personal loans with average maturities of five years and loans to SMEs with average maturities of seven years).

2. Other mortgage securities include mainly: (i) mortgage-backed bonds with average maturities of more than ten years that are secured by a portfolio of mortgage loans and credits (included in secured loans - see Note 10.b) which must: not be classified as at procedural stage; have available appraisals performed by specialized entities; have a loan-to-value (LTV) ratio below 80% in the case of home loans and below 60% for loans for other assets and have sufficient liability insurance, (ii) other debt securities issued as part of the Group's liquidity strategy in the UK, mainly covered bonds in the UK secured by mortgage loans and other assets.

The fair value of the guarantees received by the Group (financial and non-financial assets) which the Group is authorized to sell or pledge even if the owner of the guarantee has not defaulted is scanty material taking into account the Group's financial statements as a whole.

e) *Spanish mortgage-market issues*

The members of the Board of Directors hereby state that the Group entities operating in the Spanish mortgage-market issues area have established and implemented specific policies and procedures to cover all activities carried on and guarantee strict compliance with mortgage-market regulations applicable to these activities as provided for in Royal Decree 716/2009, of April 24, implementing certain provisions of Mortgage Market Law 2/1981, of March 25, and, by application thereof, in Bank of Spain Circulars 7/2010 and 5/2011, and other financial and mortgage system regulations. Also, financial management defines the Group entities' funding strategy.

The risk policies applicable to mortgage market transactions envisage maximum loan-to-value (LTV) ratios, and specific policies are also in place adapted to each mortgage product, which occasionally require the application of stricter limits.

The Bank's general policies in this respect require the repayment capacity of each potential customer (the effort ratio in loan approval) to be analyzed using specific indicators that must be met. This analysis must determine whether each customer's income is sufficient

to meet the repayments of the loan requested. In addition, the analysis of each customer must include a conclusion on the stability over time of the customer's income considered with respect to the life of the loan. The aforementioned indicator used to measure the repayment capacity (effort ratio) of each potential customer takes into account mainly the relationship between the potential debt and the income generated, considering on the one hand the monthly repayments of the loan requested and other transactions and, on the other, the monthly salary income and duly supported income.

The Group entities have specialized document comparison procedures and tools for verifying customer information and solvency (see Note 54).

The Group entities' procedures envisage that each mortgage originated in the mortgage market must be individually valued by an appraisal company not related to the Group.

In accordance with Article 5 of Mortgage Market Law 41/2007, any appraisal company approved by the Bank of Spain may issue valid appraisal reports. However, as permitted by this same article, the Group entities perform several checks and select, from among these companies, a small group with which they enter into cooperation agreements with special conditions and automated control mechanisms. The Group's internal regulations specify, in detail, each of the internally approved companies, as well as the approval requirements and procedures and the controls established to uphold them. In this connection, the regulations establish the functions of an appraisal company committee on which the various areas of the Group related to these companies are represented. The aim of the committee is to regulate and adapt the internal regulations and the activities of the appraisal companies to the current market and business situation (See note 2.i).

Basically, the companies wishing to cooperate with the Group must have a significant level of activity in the mortgage market in the area in which they operate, they must pass a preliminary screening process based on criteria of independence, technical capacity and solvency -in order to ascertain the continuity of their business- and, lastly, they must pass a series of tests prior to obtaining definitive approval.

In order to comply in full with the legislation, any appraisal provided by the customer is reviewed, irrespective of which appraisal company issues it, to check that the requirements, procedures and methods used to prepare it are formally adapted to the valued asset pursuant to current legislation and that the values reported are customary in the market.

The information required by Bank of Spain Circulars 7/2010 and 5/2011, by application of Royal Decree 716/2009, of April 24 is as follows:

Millions of euros	2017	2016	2015
Face value of the outstanding mortgage loans and credits that support the issuance of mortgage-backed and mortgage bonds pursuant to Royal Decree 716/2009 (excluding securitized bonds)	91,094	56,871	60,043
<i>Of which:</i>			
<i>Loans eligible to cover issues of mortgage-backed securities</i>	<i>59,422</i>	<i>38,426</i>	<i>39,414</i>
<i>Transfers of assets retained on balance sheet: mortgage-backed certificates and other securitized mortgage assets</i>	<i>18,802</i>	<i>19,509</i>	<i>21,417</i>

Mortgage-backed bonds

The mortgage-backed bonds ("cédulas hipotecarias") issued by the Group entities are securities the principal and interest of which are specifically secured by mortgages, there being no need for registration in the Property Register, by mortgage on all those that at any time are recorded in favor of the issuer and are not affected by the issuance of mortgage bonds and / or are subject to mortgage participations, and / or mortgage transfer certificates, and, if they exist, by substitution assets eligible to be hedged and for the economic flows generated by derivative financial instruments linked to each issue, and without prejudice to the issuer's unlimited liability.

The mortgage bonds include the credit right of its holder against the issuing entity, guaranteeing in the manner provided for in the previous paragraph, and involve the execution to claim from the issuer the payment after due date. The holders of these securities are recognized as preferred creditors, singularly privileged, with the preference, included in number 3° of article 1,923 of the Spanish Civil Code against any other creditor, in relation with the entire group of loans and mortgage loans registered in favor of the issuer, except those that act as coverage for mortgage bonds and / or are subject to mortgage participations and / or mortgage transfer certificates.

In the event of insolvency, the holders of mortgage-backed bonds will enjoy the special privilege established in Article 90.1.1 of Insolvency Law 22/2003, of July 9. Without prejudice to the foregoing, in accordance with Article 84.2.7 of the Insolvency Law, during the insolvency proceedings, the payments relating to the repayment of the principal and interest of the bonds issued and outstanding at the date of the insolvency filing will be settled up to the amount of the income received by the insolvent party from the mortgage loans and credits and, where appropriate, from the replacement assets backing the bonds and from the cash flows generated by the financial instruments associated with the issues (Final Provision 19 of the Insolvency Law).

If, due to a timing mismatch, the income received by the insolvent party is insufficient to meet the payments described in the preceding paragraph, the insolvency managers must settle them by realizing the replacement assets set aside to cover the issue and, if this is not sufficient, they must obtain financing to meet the mandated payments to the holders of the mortgage-backed bonds, and the finance provider must be subrogated to the position of the bond-holders.

In the event that the measure indicated in Article 155.3 of the Insolvency Law were to be adopted, the payments to all holders of the mortgage-backed bonds issued would be made on a pro-rata basis, irrespective of the issue dates of the bonds.

The outstanding mortgage-backed bonds issued by the Group totaled €23,907 million at December 31, 2017 (all of which were denominated in euros), of which €14,198 million were issued by Banco Santander, 9,209 were issued by Grupo Banco Popular and €500 million were issued by Santander Consumer Finance, S.A. The issues outstanding at December 31, 2017 and 2016 are detailed in the separate financial statements of each of these companies.

Mortgage-backed bond issuers have an early redemption option solely for the purpose of complying with the limits on the volume of outstanding mortgage-backed bonds stipulated by mortgage market regulations.

None of the mortgage-backed bonds issued by the Group entities had replacement assets assigned to them.

23. Subordinated Liabilities

a) Breakdown

The detail, by currency of issue, of Subordinated liabilities in the consolidated balance sheets is as follows:

Currency of issue	Millions of euros			December 31, 2017	
	2017	2016	2015	Outstanding issue amount in foreign currency (millions)	Annual interest rate (%)
Euro	11,240	8,044	8,001	11,240	3.93 %
U.S. dollar	8,008	9,349	9,174	11,996	5.51 %
Pound sterling	874	949	851	250	8.94 %
Brazilian real	131	136	1,878	146	7.00 %
Other currencies	1,257	1,424	1,249		
Balance at end of year	21,510	19,902	21,153		
<i>Of which, preference shares</i>	<i>404</i>	<i>413</i>	<i>449</i>		
<i>Of which, preference participations</i>	<i>8,369</i>	<i>6,916</i>	<i>6,749</i>		

Note 51 contains a detail of the residual maturity periods of subordinated liabilities at each year-end and of the related average interest rates in each year.

b) *Changes*

The changes in Subordinated liabilities in the last three years were as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Balance at beginning of year	19,902	21,153	17,132
Net inclusion of entities in the Group (Note 3)	11	—	—
Placements	2,994	2,395	4,787
Of which:			
<i>Banco Santander, S.A. (Including issuer entities)</i>	2,894	2,328	2,878
<i>Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México</i>	—	59	—
<i>Santander UK Group Holdings plc</i>	—	—	1,377
<i>Santander UK plc</i>	—	—	521
<i>Société Financière de Banque – SOFIB (currently PSA Banque France)</i>	78	—	—
Redemptions and repurchases (*)	(870)	(2,812)	(1,029)
Of which:			
<i>Banco Santander (Brasil) S.A.</i>	—	(716)	(60)
<i>Santander Consumer Finance, S.A.</i>	—	(70)	—
<i>Santander UK plc</i>	(60)	(51)	(466)
<i>Bank Zachodni WBK S.A.</i>	—	—	(237)
<i>Banco Santander, S.A. (Including issuer entities)</i>	(453)	(1,976)	(193)
<i>Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México</i>	—	—	(64)
<i>Santander Bank, National Association</i>	(285)	—	—
<i>Santander Holdings USA, Inc.</i>	(72)	—	—
Exchange differences and other movements	(527)	(834)	263
Balance at end of year	21,510	19,902	21,153

(*) The balance relating to issuances, redemptions and repurchases (€2,124 million), together with the interest paid in remuneration of these issuances including PPCC (€1,199 million), is included in the cash flow from financing activities.

c) *Other disclosures*

This item includes the preference shares (participaciones preferentes) and other financial instruments issued by the consolidated companies which, although equity for legal purposes, do not meet the requirements for classification as equity (preference shares).

The preference shares do not carry any voting rights and are non-cumulative. They were subscribed to by non-Group third parties and, except for the shares of Santander UK plc referred to below, are redeemable at the discretion of the issuer, based on the terms and conditions of each issue.

At December 31, 2017, Santander UK plc had a GBP 200 million subordinated issue which is convertible, at Santander UK plc's option, into preference shares of Santander UK plc, at a price of GBP 1 per share.

For the purposes of payment priority, preference shares (participaciones preferentes) are junior to all general creditors and to subordinated deposits. The remuneration of these securities, which have no voting rights, is conditional upon the obtainment of sufficient distributable profit and upon the limits imposed by Spanish banking regulations on equity.

The other issues are subordinated and, therefore, for the purposes of payment priority, they are junior to all general creditors of the issuers.

At December 31, 2017, the following issues were convertible into Bank shares:

On March 5, May 8 and September 2, 2014, Banco Santander announced that its executive committee had resolved to launch three issues of preference shares contingently convertible into newly issued ordinary shares of the Bank ("CCPSs") for a nominal amount of

€1,500 million, USD 1,500 million and €1,500 million, respectively. The interest on the CCPSs, payment of which is subject to certain conditions and is discretionary, was set at 6.25% per annum for the first five years (to be repriced thereafter by applying a 541 basis-point spread to the 5-year Mid-Swap Rate) for the March issue, at 6.375% per annum for the first five years (to be repriced thereafter by applying a 478.8 basis-point spread to the 5-year Mid-Swap Rate) for the May issue and at 6.25% per annum for the first seven years (to be repriced every five years thereafter by applying a 564 basis-point spread to the 5-year Mid-Swap Rate) for the September issue.

On March 25, May 28, and September 30, 2014, the Bank of Spain confirmed that the CCPSs were eligible as Additional Tier 1 capital under the new European capital requirements of Regulation (EU) No 575/2013. The CCPSs are perpetual, although they may be redeemed early in certain circumstances and would convert into newly issued ordinary shares of Banco Santander if the Common Equity Tier 1 ratio of the Bank or its consolidated group fell below 5.125%, calculated in accordance with Regulation (EU) No 575/2013. The CCPSs are traded on the Global Exchange Market of the Irish Stock Exchange.

Furthermore, on January 29, 2014 Banco Santander (Brasil) S.A. launched an issue of Tier 1 perpetual subordinated notes for a nominal amount of USD 1,248 million, of which the Group has acquired 89.6%. The notes are perpetual and would convert into ordinary shares of Banco Santander (Brasil) S.A. if the common equity Tier 1 ratio, calculated as established by the Central Bank of Brazil, were to fall below 5.125%.

On December 30, 2016 Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V. made an issue of perpetual subordinated notes for a nominal amount of USD 500 million of which the Group has acquired 88.2%. Perpetual obligations are automatically converted into shares when the Regulatory Capital Index (CET1) is equal to or less than 5.125% at the conversion price.

On April 25, and September 29, 2017, Banco Santander issued preferred shares contingently convertible in newly issued common shares of the Bank (the "CCPP"), for a nominal amount of 750 million euros, and 1,000 million euros, respectively. The remuneration of the CCPPs, whose payment is subject to certain conditions and is also discretionary, was fixed at 6.75% annually for the first five years (being reviewed thereafter by applying a margin of 680.3 basis points over the 5-year Mid-Swap Rate) for the issue paid out in April, and at 5.25% annually for the first six years (reviewed thereafter by applying a margin of 499.9 basis points over the 5-year Mid-Swap Rate) for the issue paid out in September.

The accrued interests from the subordinated liabilities during 2017 amounted to €966 million (€945 and €934 million during 2016 and 2015, respectively). Interests from the "CCPS" during 2017 amounted to €395 million (€334 and €276 million in 2016 and 2017, respectively).

24. Other financial liabilities

The detail of Other financial liabilities in the consolidated balance sheets is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Trade payables	1,559	1,230	1,264
Clearing houses	767	676	708
Tax collection accounts:			
Public Institutions	3,212	2,790	2,489
Factoring accounts payable	290	180	194
Unsettled financial transactions	6,375	7,418	5,584
Other financial liabilities	16,225	14,222	10,638
	28,428	26,516	20,877

Note 51 contains a detail of the residual maturity periods of other financial liabilities at each year-end.

25. Provisions

a) Breakdown

The detail of Provisions in the consolidated balance sheets is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Provision for pensions and other obligations post-employments	6,345	6,576	6,356
Other long term employee benefits	1,686	1,712	1,916
Provisions for taxes and other legal contingencies	3,181	2,994	2,577
Provisions for commitments and guarantees given (Note 2)	617	459	618
<i>Of which: due to country risk</i>	<i>3</i>	<i>3</i>	<i>2</i>
Other provisions	2,660	2,718	3,027
Provisions	14,489	14,459	14,494

b) Changes

The changes in Provisions in the last three years were as follows:

	2017					2016					2015				
	Provisions for post-employment plans	Provisions for other long term employee benefits	Provisions for commitments and guarantees given	Other provisions	Total	Provisions for post-employment plans	Provisions for other long term employee benefits	Provisions for commitments and guarantees given	Other provisions	Total	Provisions for post-employment plans	Provisions for other long term employee benefits	Provisions for commitments and guarantees given	Other provisions	Total
Balances at beginning of year:	6,576	1,712	459	5,712	14,459	6,356	1,916	618	5,604	14,494	7,074	2,338	654	5,310	15,376
Net inclusion of entities in the Group	59	184	146	1,365	1,754	11	8	(4)	13	28	16	1	8	162	187
Additions charged to income:	237	293	(49)	2,863	3,344	227	368	(40)	2,235	2,790	291	224	(1)	2,958	3,472
Interest expense (Note 39)	175	23	—	—	198	170	31	—	—	201	228	42	—	—	270
Personnel expenses (Note 47)	82	6	—	—	88	73	8	—	—	81	85	11	—	—	96
Provisions or reversion of provisions	(20)	264	(49)	2,863	3,058	(16)	329	(40)	2,235	2,508	(22)	171	(1)	2,958	3,106
Addition	2	264	606	3,833	4,727	24	377	226	3,024	3,651	9	217	238	3,632	4,096
Releases	(22)	—	(633)	(992)	(1,669)	(40)	(48)	(266)	(789)	(1,143)	(31)	(46)	(239)	(674)	(990)
Other additions arising from insurance contracts linked to pensions	(7)	—	—	—	(7)	(3)	—	—	—	(3)	(18)	—	—	—	(18)
Changes in value recognized in equity	369	—	—	—	369	1,275	—	—	—	1,275	(575)	—	—	—	(575)
Payments to pensioners and pre-retirees with a charge to internal provisions	(333)	(498)	—	—	(833)	(367)	(603)	—	—	(970)	(347)	(667)	—	—	(1,014)
Benefits paid due to settlements	(260)	—	—	—	(260)	(20)	—	—	—	(20)	—	—	—	—	—
Insurance premiums paid	—	—	—	—	—	(1)	—	—	—	(1)	(1)	—	—	—	(1)
Payments to external funds	(273)	—	—	—	(273)	(852)	—	—	—	(852)	(146)	—	—	—	(146)
Amounts used	—	—	(3)	(2,997)	(3,000)	—	—	(2)	(2,149)	(2,151)	—	—	—	(1,684)	(1,684)
Transfer, exchange differences and other changes	(1)	(3)	64	(1,162)	(1,044)	(50)	23	(113)	9	(131)	62	20	(43)	(1,142)	(1,103)
Balances at end of year	6,345	1,686	617	5,641	14,489	6,576	1,712	459	5,712	14,459	6,356	1,916	618	5,604	14,494

c) Provision for pensions and other obligations post –employments and Other long term employee benefits

The detail of Provisions for pensions and similar obligations is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Provisions for post-employment plans - Spanish entities	4,274	4,701	4,822
Provisions for other similar obligations - Spanish entities	1,643	1,664	1,817
<i>Of which: Pre-retirements</i>	<i>1,630</i>	<i>1,644</i>	<i>1,801</i>
Provisions for post-employment plans - Santander UK plc	323	306	150
Provisions for post-employment plans - Other foreign subsidiaries	1,748	1,569	1,384
Provisions for other similar obligations - Other foreign subsidiaries	43	48	99
Provision for pensions and other obligations post – employments and Other long term employee benefits	8,031	8,288	8,272
<i>Of which: Defined benefits</i>	<i>8,026</i>	<i>8,277</i>	<i>8,263</i>

i. Spanish entities - Post-employment plans and other similar obligations

At December 31, 2017, 2016 and 2015, the Spanish entities had post-employment benefit obligations under defined contribution and defined benefit plans. In addition, in various years some of the consolidated entities offered certain of their employees the possibility of taking pre-retirement and, therefore, provisions are recognized each year for the obligations to employees taking pre-retirement -in terms of salaries and other employee benefit costs- from the date of their pre-retirement to the date of effective retirement.

In 2017, in parallel and simultaneously, Banco Santander and Banco Popular reached an agreement with the workers' representatives to implement a pre-retirement and incentivized retirement plan, which is expected to welcome 1,100 employees during the month of January 2018, increasing the provision set up to cover these commitments to €248 million (€361 and 217 million in 2016 and 2015, respectively), and it is shown under "liquidation paid benefits."

In October 2017, the Bank and the workers' representatives reached an agreement for the elimination and compensation of certain passive rights arising from extra-covenant improvement agreements. The effect of the settlement of the mentioned commitments is shown in the tables included below.

The expenses incurred by the Spanish Companies in respect of contributions to defined contribution plans amounted to €90 million in 2017 (2016: €93 million; 2015: €99 million).

The amount of the defined benefit obligations was determined on the basis of the work performed by independent actuaries using the following actuarial techniques:

1. Valuation method: projected unit credit method, which sees each period of service as giving rise to an additional unit of benefit entitlement and measures each unit separately.

2. Actuarial assumptions used: unbiased and mutually compatible. Specifically, the most significant actuarial assumptions used in the calculations were as follows:

	Post-employment plans			Other similar obligations		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Annual discount rate	1.40% and 1.38% B. Popular	1.50%	1.75%	1.40%	1.50%	1.75%
Mortality tables	PERM/F-2000	PERM/F-2000	PERM/F-2000	PERM/F-2000	PERM/F-2000	PERM/F-2000
Cumulative annual CPI growth	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
Annual salary increase rate	B. Popular 1.75% in 2018 and Rest B. Santander 1.25%	2.00% (*)	2.00% (*)	N/A	N/A	N/A
Annual social security pension increase rate	1.00%	1.00%	1.00%	N/A	N/A	N/A
Annual benefit increase rate	N/A	N/A	N/A	0% and 1.50%	0% and 1.50%	0% and 1.50%

(*) Corresponds to the Group's defined-benefit obligations.

The discount rate used for the flows was determined by reference to high-quality corporate bonds (at least AA in euros) with terms consistent with those of the obligations. The portfolio of bonds taken into consideration excludes callable, puttable and sinkable bonds which could distort the indices.

Any changes in the main assumptions could affect the calculation of the obligations. At December 31, 2017, if the discount rate used had been decreased or increased by 50 basis points, there would have been an increase or decrease in the present value of the post-employment obligations of +5.37% to - 4.92 %, respectively, and an increase or decrease in the present value of the long-term obligations of + 1.05% to -1.03%. These changes would be offset in part by increases or decreases in the fair value of the assets and insurance contracts linked to pensions.

3. The estimated retirement age of each employee is the first at which the employee is entitled to retire or the agreed-upon age, as appropriate.

The fair value of insurance contracts was determined as the present value of the related payment obligations, taking into account the following assumptions:

	Post-employment plans			Other similar obligations		
	2017	2016	2015	2017	2016	2017
Expected rate of return on plan assets	1.40 %	1.50 %	1.75 %	N/A	N/A	N/A
Expected rate of return on reimbursement rights	1.40 %	1.50 %	1.75 %	N/A	N/A	N/A

The funding status of the defined benefit obligations in 2017 and the four preceding years is as follows:

	Millions of euros									
	Post-employment plans					Other similar obligations				
	2017	2016	2015	2014	2013	2017	2016	2015	2014	2013
Present value of the obligations:										
To current employees	138	50	48	62	50	—	—	—	—	—
Vested obligations to retired employees	5,662	4,423	4,551	4,708	4,483	—	—	—	—	—
To pre-retirees	—	—	—	—	—	1,647	1,644	1,801	2,220	2,149
Long-service bonuses and other benefits	—	—	—	—	—	13	13	12	13	11
Other	112	383	380	307	257	—	—	—	4	1
	5,912	4,856	4,979	5,077	4,790	1,660	1,657	1,813	2,237	2,161
Less - Fair value of plan assets	1,640	157	157	167	157	17	—	—	—	—
Provisions - Provisions for pensions	4,272	4,699	4,822	4,910	4,633	1,643	1,657	1,813	2,237	2,161
<i>Of which:</i>										
<i>Internal provisions for pensions</i>	<i>4,036</i>	<i>4,432</i>	<i>4,524</i>	<i>4,565</i>	<i>4,293</i>	<i>1,642</i>	<i>1,657</i>	<i>1,813</i>	<i>2,237</i>	<i>2,161</i>
<i>Insurance contracts linked to pensions</i>										
<i>(Note 14)</i>	<i>238</i>	<i>269</i>	<i>299</i>	<i>345</i>	<i>342</i>	<i>1</i>	—	—	—	—
<i>Unrecognized net assets for pensions</i>	<i>(2)</i>	<i>(2)</i>	<i>(1)</i>	—	<i>(2)</i>	—	—	—	—	—

The amounts recognized in the consolidated income statements in relation to the aforementioned defined benefit obligations are as follows:

	Millions of euros					
	Post-employment plans			Other similar obligations		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Current service cost	16	11	12	1	1	2
Interest cost (net)	79	91	100	21	27	37
Expected return on insurance contracts linked to pensions	(4)	(5)	(6)	—	—	—
Provisions or reversion of provisions						
Actuarial (gains)/losses recognized in the year	—	—	—	13	6	(8)
Past service cost	—	6	4	—	—	—
Pre-retirement cost	—	6	4	248	355	213
Other	(2)	(21)	(28)	—	(1)	(33)
	89	88	86	283	388	211

In addition, in 2017 Other comprehensive income – Items not reclassified to profit or loss – Actuarial gains or (-) losses on defined benefit pension plans increased by €41 million with respect to defined benefit obligations (2016: an increase of €141 million; 2015: an increase of €145 million).

The changes in the present value of the accrued defined benefit obligations were as follows:

	Millions of euros					
	Post-employment plans			Other similar obligations		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Present value of the obligations at beginning of year	4,856	4,979	5,077	1,657	1,813	2,237
Incorporation of Group companies, net	1,563	—	—	202	—	—
Current service cost	16	11	12	1	1	2
Interest cost	94	95	105	21	27	37
Pre-retirement cost	—	6	4	248	355	213
Effect of curtailment/settlement	(2)	(21)	(28)	—	—	(33)
Benefits paid	(388)	(353)	(327)	(490)	(570)	(657)
Benefits paid due to settlements	(260)	—	—	—	—	(1)
Past service cost	—	6	4	—	—	—
Actuarial (gains)/losses	57	136	124	13	6	(8)
Demographic actuarial (gains)/losses	(7)	15	24	10	(1)	(12)
Financial actuarial (gains)/losses	64	121	100	3	7	4
Exchange differences and other items	(24)	(3)	8	8	25	23
Present value of the obligations at end of year	5,912	4,856	4,979	1,660	1,657	1,813

The changes in the fair value of plan assets and of insurance contracts linked to pensions were as follows:

Plan assets

	Millions of euros					
	Post-employment plans			Other similar obligations		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Fair value of plan assets at beginning of year	157	157	167	—	—	—
Incorporation of Group companies, net	1,507	—	—	18	—	—
Expected return on plan assets	15	4	5	—	—	—
Benefits paid	(58)	(8)	(17)	(1)	—	—
Contributions/(surrenders)	3	9	1	—	—	—
Actuarial gains/(losses)	24	(2)	(3)	—	—	—
Exchange differences and other items	(8)	(3)	4	—	—	—
Fair value of plan assets at end of year	1,640	157	157	17	—	—

Insurance contracts linked to pensions

	Millions of euros					
	Post-employment plans			Other similar obligations		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Fair value of insurance contracts linked to pensions at beginning of year	269	299	345	—	—	—
Incorporation of Group companies, net	—	—	—	2	—	—
Expected return on insurance contracts linked to pensions	4	5	6	—	—	—
Benefits paid	(29)	(32)	(34)	(1)	—	—
Paid premiums	1	—	—	—	—	—
Actuarial gains/(losses)	(7)	(3)	(18)	—	—	—
Fair value of insurance contracts linked to pensions at end of year	238	269	299	1	—	—

In view of the conversion of the defined-benefit obligations to defined-contribution obligations, the Group has not made material current contributions in Spain in 2017 to fund its defined-benefit pension obligations.

The plan assets and the insurance contracts linked to pensions are instrumented mainly through insurance policies.

The following table shows the estimated benefits payable at December 31, 2017 for the next ten years:

	Millions of euros
2018	808
2019	703
2020	610
2021	523
2022	449
2023 to 2027	1,579

ii. *United Kingdom*

At the end of each of the last three years, the businesses in the United Kingdom had post-employment benefit obligations under defined contribution and defined benefit plans. The expenses incurred in respect of contributions to defined contribution plans amounted to €82 million in 2017 (2016: €81 million; 2015: €90 million).

The amount of the defined benefit obligations was determined on the basis of the work performed by independent actuaries using the following actuarial techniques:

1. Valuation method: projected unit credit method, which sees each period of service as giving rise to an additional unit of benefit entitlement and measures each unit separately.
2. Actuarial assumptions used: unbiased and mutually compatible. Specifically, the most significant actuarial assumptions used in the calculations were as follows:

	2017	2016	2015
Annual discount rate	2.49 %	2.79 %	3.74 %
Mortality tables	108/86 S2 Light	116/98 S1 Light TMC	116/98 S1 Light TMC
Cumulative annual CPI growth	3.15 %	3.12 %	2.98 %
Annual salary increase rate	1.00 %	1.00 %	1.00 %
Annual pension increase rate	2.94 %	2.92 %	2.83 %

The discount rate used for the flows was determined by reference to high-quality corporate bonds (at least AA in pounds sterling) that coincide with the terms of the obligations. The portfolio of bonds taken into consideration excludes callable, puttable and sinkable bonds which could distort the indices.

Any changes in the main assumptions could affect the calculation of the obligations. At December 31, 2017, if the discount rate used had been decreased or increased by 50 basis points, there would have been an increase or decrease in the present value of the obligations of +/- 9.50%. If the inflation assumption had been increased or decreased by 50 basis points, there would have been an increase or decrease in the present value of the obligations of +/- 6.29%. These changes would be offset in part by increases or decreases in the fair value of the assets.

The funding status of the defined benefit obligations in 2017 and the four preceding years is as follows:

	Millions of euros				
	2017	2016	2015	2014	2013
Present value of the obligations	13,056	12,955	12,271	11,959	10,120
Less-					
Fair value of plan assets	13,239	13,118	12,880	12,108	9,455
Provisions - Provisions for pensions	(183)	(163)	(609)	(149)	665
<i>Of which:</i>					
Internal provisions for pensions	323	306	150	256	806
Net assets for pensions	(506)	(469)	(759)	(405)	(141)

The amounts recognized in the consolidated income statements in relation to the aforementioned defined benefit obligations are as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Current service cost	36	31	39
Interest cost (net)	(6)	(22)	(5)
	<u>30</u>	<u>9</u>	<u>34</u>

In addition, in 2017 Other comprehensive income – Items not reclassified to profit or loss – Actuarial gains or (-) losses on defined benefit pension plans increased by €121 million with respect to defined benefit obligations (2016: an increase of €621 million; 2015: a decrease of €435 million).

The changes in the present value of the accrued defined benefit obligations were as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Present value of the obligations at beginning of year	12,955	12,271	11,959
Incorporation of Group companies, net	—	—	51
Current service cost	36	31	39
Interest cost	347	407	466
Benefits paid	(445)	(332)	(342)
Contributions made by employees	20	20	25
Past service cost	—	—	—
Actuarial (gains)/losses	602	2,315	(656)
<i>Demographic actuarial (gains)/losses</i>	<i>(184)</i>	<i>(59)</i>	<i>(364)</i>
<i>Financial actuarial (gains)/losses</i>	<i>786</i>	<i>2,374</i>	<i>(292)</i>
Exchange differences and other items	(459)	(1,757)	729
Present value of the obligations at end of year	<u>13,056</u>	<u>12,955</u>	<u>12,271</u>

The changes in the fair value of the plan assets were as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Fair value of plan assets at beginning of year	13,118	12,880	12,108
Incorporation of Group companies, net	—	—	66
Expected return on plan assets	353	429	471
Benefits paid	(445)	(332)	(342)
Contributions	208	304	59
Actuarial gains/(losses)	481	1,694	(222)
Exchange differences and other items	(476)	(1,857)	740
Fair value of plan assets at end of year	<u>13,239</u>	<u>13,118</u>	<u>12,880</u>

In 2018 the Group expects to make current contributions to fund these obligations for amounts similar to those made in 2017.

The main categories of plan assets as a percentage of total plan assets are as follows:

	2017	2016	2015
Equity instruments	20 %	25 %	23 %
Debt instruments	46 %	49 %	53 %
Properties	13 %	12 %	15 %
Other	21 %	14 %	9 %

The following table shows the estimated benefits payable at December 31, 2017 for the next ten years:

	Millions of euros
2018	284
2019	285
2020	304
2021	327
2022	352
2023 to 2027	2,065

iii. Other foreign subsidiaries

Certain of the consolidated foreign entities have acquired commitments to their employees similar to post-employment benefits.

At December 31, 2017, 2016 and 2015, these entities had defined-contribution and defined-benefit post-employment benefit obligations. The expenses incurred in respect of contributions to defined contribution plans amounted to €99 million in 2017 (2016: €92 million; 2015: €90 million).

The actuarial assumptions used by these entities (discount rates, mortality tables and cumulative annual CPI growth) are consistent with the economic and social conditions prevailing in the countries in which they are located.

Specifically, the discount rate used for the flows was determined by reference to high-quality corporate bonds, except in the case of Brazil where there is no extensive corporate bond market and, accordingly the discount rate was determined by reference to the series B bonds issued by the Brazilian National Treasury Secretariat for a term coinciding with that of the obligations. In Brazil the discount rate used was between 9.53% and 9.65%, the CPI 4.00% and the mortality table the AT-2000.

Any changes in the main assumptions could affect the calculation of the obligations. At December 31, 2017, if the discount rate used had been decreased or increased by 50 basis points, there would have been an increase or decrease in the present value of the obligations of +/- 5.14%. These changes would be offset in part by increases or decreases in the fair value of the assets.

The funding status of the obligations similar to post-employment benefits and other long-term benefits in 2017 and the four preceding years is as follows:

	Millions of euros					
	2017	Of which: Business in Brazil	2016	2015	2014	2013
Present value of the obligations	9,534	7,046	9,876	8,337	10,324	9,289
Less-						
Of which: with a charge to the participants	193	193	153	133	151	133
Fair value of plan assets	7,927	6,188	8,445	7,008	8,458	7,938
Provisions - Provisions for pensions	1,414	665	1,278	1,196	1,715	1,218
Of which:						
Internal provisions for pensions	1,787	994	1,613	1,478	1,999	1,512
Net assets for pensions	(98)	(54)	(52)	(28)	(8)	(8)
Unrecognized net assets for pensions	(275)	(275)	(283)	(254)	(276)	(286)

The amounts recognized in the consolidated income statements in relation to these obligations are as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Current service cost	35	38	43
Interest cost (net)	104	105	138
Provisions or reversion of provisions			
Actuarial (gains)/losses recognized in the year	1	(9)	(1)
Past service cost	3	18	1
Pre-retirement cost	—	(9)	—
Other	(19)	(37)	(1)
	<u>124</u>	<u>106</u>	<u>180</u>

In addition, in 2017 Other comprehensive income – Items not reclassified to profit or loss – Actuarial gains or (-) losses on defined benefit pension plans increased by €207 million with respect to defined benefit obligations (2016: an increase of €513 million; 2015: a decrease of €285 million).

In December 2011, the financial entities of Portugal, including Banco Santander Totta, S.A. made a partial transfer of the pension commitments to the Social Security. Consequently, Banco Santander Totta, S.A. carried out the transfer of the corresponding assets and liabilities and the current value of the net commitments of the fair value of the corresponding assets of the plan, as at December 31, 2011, under Provisions - Funds for pensions and similar obligations. In 2016, the collective bargaining agreement of the banking sector was approved, consolidating the sharing of responsibility for the pension commitments between the State and the banks.

On the other hand, in 2016 the Group in Brazil updated the recognition of its obligations of certain health benefits in the terms stipulated in the regulation that develops them and that establishes the coverage of this benefit in equal proportion between the sponsor and partners. The effect of this liquidation, together with that of the businesses in Portugal, is shown in the following tables under the headings "benefits paid due to settlements".

The changes in the present value of the accrued obligations were as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Present value of the obligations at beginning of year	9,876	8,337	10,324
Incorporation of Group companies, net	165	171	26
Current service cost	35	38	43
Interest cost	807	802	778
Pre-retirement cost	—	(9)	—
Effect of curtailment/settlement	(19)	(37)	(1)
Benefits paid	(716)	(690)	(639)
Benefits paid due to settlements	(24)	(1,352)	—
Contributions made by employees	6	8	8
Past service cost	3	18	1
Actuarial (gains)/losses	404	1,269	(271)
Demographic actuarial (gains)/losses	(140)	439	393
Financial actuarial (gains)/losses	544	830	(664)
Exchange differences and other items	(1,003)	1,321	(1,932)
Present value of the obligations at end of year	<u>9,534</u>	<u>9,876</u>	<u>8,337</u>

The changes in the fair value of the plan assets were as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Fair value of plan assets at beginning of year	8,445	7,008	8,458
Incorporation of Group companies, net	166	154	9
Expected return on plan assets	732	732	667
Benefits paid	(683)	(637)	(594)
Benefits paid due to settlements	(24)	(1,328)	—
Contributions	94	559	109
Liquidation gains/(losses)	—	—	1
Actuarial gains/(losses)	203	687	43
Exchange differences and other items	(1,006)	1,270	(1,685)
Fair value of plan assets at end of year	7,927	8,445	7,008

In 2018 the Group expects to make contributions to fund these obligations for amounts similar to those made in 2017.

The main categories of plan assets as a percentage of total plan assets are as follows:

	2017	2016	2015
Equity instruments	6 %	7 %	12 %
Debt instruments	84 %	88 %	84 %
Properties	3 %	1 %	1 %
Other	7 %	4 %	3 %

The following table shows the estimated benefits payable at December 31, 2017 for the next ten years:

	Millions of euros
2018	620
2019	636
2020	653
2021	670
2022	689
2023 to 2027	3,689

d) Provisions for taxes and other legal contingencies and Other provisions

Provisions - Provisions for taxes and other legal contingencies and Provisions - Other provisions, which include, inter alia, provisions for restructuring costs and tax-related and non-tax-related proceedings, were estimated using prudent calculation procedures in keeping with the uncertainty inherent to the obligations covered. The definitive date of the outflow of resources embodying economic benefits for the Group depends on each obligation. In certain cases, these obligations have no fixed settlement period and, in other cases, depend on the legal proceedings in progress.

The detail, by geographical area, of Provisions for taxes and other legal contingencies and Other provisions is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Recognized by Spanish companies	1,666	1,148	1,332
Recognized by other EU companies	1,127	1,300	1,766
Recognized by other companies	3,048	3,264	2,506
Of which:			
Brazil	2,504	2,715	2,016
	5,841	5,712	5,604

Set forth below is the detail, by type of provision, of the balance at December 31, 2017, 2016 and 2015 of Provisions for taxes and other legal contingencies and Other provisions. The types of provision were determined by grouping together items of a similar nature:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Provisions for taxes	1,006	1,074	997
Provisions for employment-related proceedings (Brazil)	868	915	581
Provisions for other legal proceedings	1,307	1,005	999
Provision for customer remediation	885	685	916
Regulatory framework-related provisions	101	253	308
Provision for restructuring	360	472	404
Other	1,314	1,308	1,399
	5,841	5,712	5,604

Relevant information is set forth below in relation to each type of provision shown in the preceding table:

The provisions for taxes include provisions for tax-related proceedings.

The provisions for employment-related proceedings (Brazil) relate to claims filed by trade unions, associations, the prosecutor's office and ex-employees claiming employment rights to which, in their view, they are entitled, particularly the payment of overtime and other employment rights, including litigation concerning retirement benefits. The number and nature of these proceedings, which are common for banks in Brazil, justify the classification of these provisions in a separate category or as a separate type from the rest. The Group calculates the provisions associated with these claims in accordance with past experience of payments made in relation to claims for similar items. When claims do not fall within these categories, a case-by-case assessment is performed and the amount of the provision is calculated in accordance with the status of each proceeding and the risk assessment carried out by the legal advisers.

The provisions for other legal proceedings include provisions for court, arbitration or administrative proceedings (other than those included in other categories or types of provisions disclosed separately) brought against Santander Group companies.

The provisions for customer remediation include mainly the estimated cost of payments to remedy errors relating to the sale of certain products in the UK and the estimated amount related to the floor clauses of Banco Popular. To calculate the provision for customer remediation, the best estimate of the provision made by management is used, which is based on the estimated number of claims to be received and, of these, the number that will be accepted, as well as the estimated average payment per case.

The regulatory framework-related provisions include mainly the provisions relating to the FSCS (Financial Services Compensation Scheme), the Bank Levy in the UK and in Poland the provision related to the Banking Tax.

The provisions for restructuring include only the costs arising from restructuring processes carried out by the various Group companies.

Qualitative information on the main litigation is provided in Note 25.e to the consolidated financial statements.

Our general policy is to record provisions for tax and legal proceedings in which we assess the chances of loss to be probable and we do not record provisions when the chances of loss are possible or remote. We determine the amounts to be provided for as our best estimate of the expenditure required to settle the corresponding claim based, among other factors, on a case-by-case analysis of the facts and the legal opinion of internal and external counsel or by considering the historical average amount of the loss incurred in claims of the same nature. The definitive date of the outflow of resources embodying economic benefits for the Group depends on each obligation. In certain cases, the obligations do not have a fixed settlement term and, in others, they depend on legal proceedings in progress.

The changes in Provisions for taxes and other legal contingencies and Other provisions are set forth in Note 25.d. With respect to Brazil, the main charges to the income statement in 2017 were €355 million for civil contingencies (2016: €201 million; 2015: €289 million) and €505 million for employment-related claims (2016: €395 million; 2015: €370 million). This charge was offset in part by the use of the available provisions, of which €388 million corresponded to employment-related payments (2016: €284 million; 2015: €241 million), €203 million to civil payments (2016: €239 million; 2015: €273 million). In the UK, period provisions of €164 million were recognized in connection with customer remediation (2016: €179 million; 2015: €689 million), of €106 million in connection with the regulatory framework (Bank Levy and Financial Services Compensation Scheme (FSCS)) (2016: €173 million; 2015: €243 million).

million), and of €44 million for restructuring (2016: €129 million and 2015: €56 million), these increases were offset by the use of €277 million of provisions for customer remediation (2016: €355 million; 2015: €227 million), €151 million in payments relating to Bank Levy and FSCS (2016: €169 million; 2015: €233 million) and €50 million for restructuring in 2017 (2016: €49 million; 2015: €41 million). In addition, €99 million have been provisioned derived from the regulatory framework and paid in the year in Poland and €125 million of restructuring for Consumer businesses. Regarding Spain, in 2017 €425 million of restructuring were allocated (2016: €244 million) to the integration plan related to the acquisition of Banco Popular, which has been registered by its nature, part of 'Provisions for restructuring' and part in 'Provisions for pensions and other retirement benefits defined post-employment and Other long-term employee benefits', increase offset by the use of €162 million (2016: €206 million). Additionally, €223 million of provisions are included for compensation to customers derived from the floor clause from Banco Popular.

e) Litigation and other matters

i. Tax-related litigation

At December 31, 2017, the main tax-related proceedings concerning the Group were as follows:

- Legal actions filed by Banco Santander (Brasil) S.A. and certain Group companies in Brazil challenging the increase in the rate of Brazilian social contribution tax on net income from 9% to 15% stipulated by Interim Measure 413/2008, ratified by Law 11,727/2008, a provision having been recognized for the amount of the estimated loss.
- Legal actions filed by Banco Santander, S.A. (currently Banco Santander (Brasil) S.A.) and other Group entities claiming their right to pay the Brazilian PIS and COFINS social contributions only on the income from the provision of services. In the case of Banco Santander, S.A., the legal action was declared unwarranted and an appeal was filed at the Federal Regional Court. In September 2007 the Federal Regional Court found in favor of Banco Santander, S.A., but the Brazilian authorities appealed against the judgment at the Federal Supreme Court. On April 23, 2015, the Federal Supreme Court issued a decision granting leave for the extraordinary appeal filed by the Brazilian authorities with regard to the PIS contribution to proceed, and dismissing the extraordinary appeal lodged by the Brazilian Public Prosecutor's Office in relation to the COFINS contribution. The Federal Supreme Court has not yet handed down its decision on the PIS contribution and, with regard to the COFINS contribution, on May 28, 2015, the Federal Supreme Court in plenary session unanimously rejected the extraordinary appeal filed by the Brazilian Public Prosecutor's Office, and the petition for clarification ("embargos de declaração") subsequently filed by the Brazilian Public Prosecutor's Office, which on September 3, 2015 admitted that no further appeals may be filed. In the case of Banco ABN AMRO Real, S.A. (currently Banco Santander (Brasil) S.A.), in March 2007 the court found in its favor, but the Brazilian authorities appealed against the judgment at the Federal Regional Court, which handed down a decision partly upholding the appeal in September 2009. Banco Santander (Brasil) S.A. filed an appeal at the Federal Supreme Court. Law 12,865/2013 established a program of payments or deferrals of certain tax and social security debts, under which any entities that availed themselves of the program and withdrew the legal actions brought by them were exempted from paying late-payment interest. In November 2013 Banco Santander (Brasil) S.A. partially availed itself of this program but only with respect to the legal actions brought by the former Banco ABN AMRO Real, S.A. in relation to the period from September 2006 to April 2009, and with respect to other minor actions brought by other entities in its Group. However, the legal actions brought by Banco Santander, S.A. and those of Banco ABN AMRO Real, S.A. relating to the periods prior to September 2006, for which a provision for the estimated loss was recognized, still persist.
- Banco Santander (Brasil) S.A. and other Group companies in Brazil have appealed against the assessments issued by the Brazilian tax authorities questioning the deduction of loan losses in their income tax returns (IRPJ and CSLL) on the ground that the relevant requirements under the applicable legislation were not met. No provision was recognized in connection with the amount considered to be a contingent liability. In August 2017, the Bank and other entities of the Group have adhered to the program of fractioning and payment of tax debts provided for in Tax Amnesty Provisional Measure 783/2017 in relation to certain administrative processes for the years 1999 to 2005.
- Banco Santander (Brasil) S.A. and other Group companies in Brazil are involved in administrative and legal proceedings against several municipalities that demand payment of the Service Tax on certain items of income from transactions not classified as provisions of services. No provision was recognized in connection with the amount considered to be a contingent liability.
- In addition, Banco Santander (Brasil) S.A. and other Group companies in Brazil are involved in administrative and legal proceedings against the tax authorities in connection with the taxation for social security purposes of certain items which are not considered to be employee remuneration. A provision was recognized in connection with the amount of the estimated loss.

- In December 2008 the Brazilian tax authorities issued an infringement notice against Banco Santander (Brasil) S.A. in relation to income tax (IRPJ and CSLL) for 2002 to 2004. The tax authorities took the view that Banco Santander (Brasil) S.A. did not meet the necessary legal requirements to be able to deduct the goodwill arising on the acquisition of Banespa (currently Banco Santander (Brasil) S.A.). Banco Santander (Brasil) S.A. filed an appeal against the infringement notice at Conselho Administrativo de Recursos Fiscais (the Brazilian Tax Appeal Administrative Council, CARF), which on October 21, 2011 unanimously decided to render the infringement notice null and void. The tax authorities appealed against this decision at a higher administrative level. On May 11, 2017, the Superior Chamber of Tax Appeals of the Administrative Council of Tax Appeals, in a split decision, reverted the previous unanimous decision reached by the Brazilian Tax Appeal Administrative Council and issued a judgment in favor of the Brazilian taxing authorities. This decision has been subject to clarification action which has been dismissed, as such, the decision has been appealed. In June 2010 the Brazilian tax authorities issued infringement notices in relation to this same matter for 2005 to 2007. Banco Santander (Brasil) S.A. filed an appeal against these procedures at CARF, which was partially upheld on October 8, 2013. This decision has been appealed. On July 4, 2017 and November 8, 2017, the CARF ruled in favor of the Brazilian taxing authorities with regards to the annual periods for the years ended 2005, 2006 and 2007. These rulings have been subject to a clarification action. In December 2013 the Brazilian tax authorities issued the infringement notice relating to 2008, the last year for amortization of the goodwill. Banco Santander (Brasil) S.A. appealed against this infringement notice and the court found in its favor. The Brazilian tax authorities appealed against this decision at CARF. Based on the advice of its external legal counsel, the Group considers that the stance taken by the Brazilian tax authorities is incorrect and that there are sound defense arguments to appeal against the infringement notices. Accordingly, the risk of incurring a loss is remote. Consequently, no provisions were recognized in connection with these proceedings because this matter should not affect the consolidated financial statements.
- In May 2003 the Brazilian tax authorities issued separate infringement notices against Santander Distribuidora de Títulos e Valores Mobiliários Ltda. (DTVM, currently Produban Serviços de Informática S.A.) and Banco Santander (Brasil) S.A. (currently Banco Santander (Brasil) S.A.) in relation to the Provisional Tax on Financial Movements (CPMF) with respect to certain transactions carried out by DTVM in the management of its customers' funds and for the clearing services provided by Banco Santander (Brasil) S.A. to DTVM in 2000, 2001 and the first two months of 2002. The two entities appealed against the infringement notices at CARF, with DTVM obtaining a favorable decision and Banco Santander (Brasil) S.A. an unfavorable decision. Both decisions were appealed by the losing parties at the High Chamber of CARF, and unfavorable decisions were obtained by Banco Santander (Brasil) S.A. and DTVM on June 12 and 19, 2015, respectively. Both cases were appealed at court in a single proceeding and a provision was recognized for the estimated loss.
- In December 2010 the Brazilian tax authorities issued an infringement notice against Santander Seguros S.A. (Brazil), current Zurich Santander Brasil Seguros e Previdência S.A., as the successor by merger to ABN AMRO Brazil Dois Participações, S.A., in relation to income tax (IRPJ and CSLL) for 2005. The tax authorities questioned the tax treatment applied to a sale of shares of Real Seguros, S.A. made in that year. The bank filed an appeal for reconsideration against this infringement notice and subsequently appealed before the CARF, whose resolution partly in favor has been appealed by the União Federal and Zurich Santander Brasil Seguros e Previdência S.A. As the former parent of Santander Seguros S.A. (Brasil), Banco Santander (Brasil) S.A. is liable in the event of any adverse outcome of this proceeding. No provision was recognized in connection with this proceeding as it was considered to be a contingent liability.
- In June 2013, the Brazilian tax authorities issued an infringement notice against Banco Santander (Brasil) S.A. as the party liable for tax on the capital gain allegedly obtained in Brazil by the entity not resident in Brazil, Sterrebeeck B.V., as a result of the "incorporação de ações" (merger of shares) transaction carried out in August 2008. As a result of the aforementioned transaction, Banco Santander (Brasil) S.A. acquired all of the shares of Banco ABN AMRO Real, S.A. and ABN AMRO Brasil Dois Participações, S.A. through the delivery to these entities' shareholders of newly issued shares of Banco Santander (Brasil) S.A., issued in a capital increase carried out for that purpose. The Brazilian tax authorities take the view that in the aforementioned transaction Sterrebeeck B.V. obtained income subject to tax in Brazil consisting of the difference between the issue value of the shares of Banco Santander (Brasil) S.A. that were received and the acquisition cost of the shares delivered in the exchange. After the appeal for reconsideration lodged at the Federal Tax Office was dismissed by the Delegacia da Receita Federal, the Group, in December 2014, appealed against the infringement notice at CARF, which, in March 2018, in a split decision settled by the casting vote of the Chairman, has dismissed the appeal filed by the Group. This decision will be subject to clarification action and further appeal at the CARF. Based on the advice of its external legal counsel, the Group considers that the stance taken by the Brazilian tax authorities is incorrect and that there are sound defense arguments to appeal against the infringement notice. Accordingly, the risk of incurring a loss is remote. Consequently, the Group has not recognized any provisions in connection with these proceedings because this matter should not affect the consolidated financial statements.
- In November 2014 the Brazilian tax authorities issued an infringement notice against Banco Santander (Brasil) S.A. in relation to income tax (IRPJ and CSLL) for 2009 questioning the tax-deductibility of the amortization of the goodwill of Banco ABN

AMRO Real S.A. performed prior to the absorption of this bank by Banco Santander (Brasil) S.A., but accepting the amortization performed after the merger. On the advice of its external legal counsel, Banco Santander (Brasil) S.A. lodged an appeal against this decision at the Federal Tax Office and obtained a favorable decision in July 2015. Such decision was appealed by the Brazilian tax authorities before the CARF, which ruled in their favor. Consequently, in November 2016 the Bank lodged an appeal before the Higher Chamber of Tax Appeals. No provision was recognized in connection with this proceeding as it was considered to be a contingent liability.

- Banco Santander (Brasil) S.A. has also appealed against infringement notices issued by the tax authorities questioning the tax deductibility of the amortization of the goodwill arising on the acquisition of Banco Comercial e de Investimento Sudameris S.A. No provision was recognized in connection with this matter as it was considered to be a contingent liability.
- Banco Santander (Brasil) S.A. and other companies of the Group in Brazil are undergoing administrative and judicial procedures against Brazilian tax authorities for not admitting tax compensation with credits derived from other tax concepts, not having registered a provision for such amount since it is considered to be a contingent liability.
- Legal action brought by Sovereign Bancorp, Inc. (currently Santander Holdings USA, Inc.) claiming its right to take a foreign tax credit for taxes paid outside the United States in fiscal years 2003 to 2005 in connection with a Trust created by Santander Holdings USA, Inc. in relation to financing transactions carried out with an international bank. Santander Holdings USA, Inc. considered that, in accordance with applicable tax legislation, it was entitled to recognize the aforementioned tax credits as well as the related issuance and financing costs. In addition, if the final outcome of this legal action were to be favorable to the interests of Santander Holdings USA, Inc., the amounts paid over by the entity in relation to this matter with respect to 2006 and 2007 would have to be refunded. On November 13, 2015, the District Court Judge ruled in favor of Santander Holdings USA, Inc., ordering the amounts paid over with respect to 2003 to 2005 to be refunded. The US Government appealed the decision at the US Court of Appeals for the First Circuit and on December 16, 2016 said Court reversed the District Court's decision as to the economic substance of the Trust transaction and the foreign tax credits claimed for the Trust transaction, and referred the case back to the District Court for its ruling over certain matters pending resolution, including the refund claim and the justification of sanctions. On March 16, 2017, Santander Holdings USA, Inc. filed a petition with the U.S. Supreme Court to hear its appeal of the First Circuit Court's decision and on June 26, 2017, the U.S. Supreme Court denied Santander Holdings USA, Inc.'s petition to hear its appeal and returned the case to the District Court as ordered by the U.S. Court of Appeals for the First Circuit. The parties are currently awaiting the District Court's decision over Santander Holdings USA, Inc. petition to have a summary judgement related to the matters pending resolution. The estimated loss relating to this litigation is provided for.
- In 2007 the European Commission opened an investigation into illegal state aid to the Kingdom of Spain in connection with Article 12.5 of the former Consolidated Text of the Corporate Tax Law. The Commission issued the Decision 2011/5/CE of October 28, 2009, on acquisitions of subsidiaries resident in the EU and decision 2011/282/UE of January 12, 2011, on the acquisition of subsidiaries not resident in the EU, ruling that the deduction regulated pursuant to Article 12.5 constituted illegal State aid. These decisions were subject to appeal by Banco Santander and other companies before the European Union General Court. In November 2014, the General Court delivered judgment annulling the prior decisions, and that judgment was appealed before the European Court of Justice by the Commission. In December 2016 the European Court of Justice delivered judgment setting aside the appeal and remanded the file to the General Court, which shall deliver a new judgment assessing the other annulment pleas raised by the petitioners, which, in turn, may be subject to an appeal before the Court of Justice. The Group, in accordance with the advice from its external lawyers, has not recognized provisions for these suits since they are considered to be a contingent liability.

At the date of approval of these consolidated financial statements certain other less significant tax-related proceedings were also in progress.

ii. Non-tax-related proceedings

At December 31, 2017, the main non-tax-related proceedings concerning the Group were as follows:

- Customer remediation: claims associated with the sale by Santander UK of certain financial products (principally payment protection insurance or PPI) to its customers.

In August 2010, the FSA (Financial Services Authority) (now the FCA (Financial Conduct Authority)) published a Policy Statement on the valuation and compensation of claims for payment protection insurance (PPI). The policy established rules that changed the bases for the analysis and treatment of the claims for PPI sales and increased the amounts to be paid to customers whose claims were ratified.

In November 2015, the FCA published the consultation 15/39 (Regulations and guides on the payment of claims related to insurance for credit protection) that introduced the concept of unfair commission in connection with case Plevin for the customer compensation, as well as the term for customers to formulate their PPI complaints. On August 2, 2016, the FCA issued a new consultative document (CP16/20: Rules and guidance on payment protection insurance complaints: feedback on CP15/39 and further consultation). The document described the FCA's proposal to address the PPI claims following the UK Supreme Court's ruling on the Plevin v. Paragon Personal Finance Ltd case (Plevin) and included the recommendation that the period for filing claims should be extended by two years from June 2017, which was later than proposed in CP 15/39 issued by the FCA in November 2015. The document also included proposals on the calculation of compensation in claims related to Plevin, including considerations on how the participation in benefits should be reflected in the calculation. The final regulation (Policy Statement 17/3 (Payment Protection Insurance Complaints: Feedback on CP16/20 and final rules and guidance)) published on March 2, 2017 confirms that the two year term for the formulation of claims started on August 2017. It also requires to proactively contact with the claimants whose claims were rejected in accordance with article 140* of Consumer Credit Act. Finally, the standard introduced some clarifications on the calculation of the profit participation percentage. These changes may have an impact on the amounts expected to be paid in the future.

A provision for conduct remediation has been recognized in respect of the mis-selling of PPI policies in the UK. This provision has been calculated using the following variables:

- Number of claims - estimated number of claims;
- Percentage of claims lost - estimated percentage of claims that are or will be favorable to the customer; and
- Average cost - estimated amount to be paid to customers, including compensation for direct loss plus interest.

For the calculation of the provision has been considered

- Full analysis of causes of the claims, probability of success, market fluctuations, possible activities/supervisor and guidelines of the FCA and how these may affect the future;
- Activity recorded with regard to the number of claims received;
- Amount of compensation paid to customers, together with a forecast of the probability of this varying in future;
- The impact on complaints levels of proactive customer contact;
- Effect media coverage and time bar are expected to have on the complaints inflows.
- Commission and profit margin obtained from the insurance provider during the products' lifespan.
- In relation to a specific PPI portfolio of complaints, an analysis of the relevant facts and circumstances including legal and regulatory responsibilities.

These criteria are kept under review and regularly compared to the customer information (claims received, percentage of successful claims, impact of changes in the percentage of successful claims and assessment of the customers potentially affected) to ensure their validity. The provision represents management's best estimate of Santander UK's future liability in respect of mis-selling of PPI policies.

The most critical factor in determining the level of provision is the volume of claims. The uphold rate is informed by historical experience and the average cost of redress can be predicted reasonably accurately given that management is dealing with a high volume and reasonably homogeneous population. In setting the provision, management estimated the total claims that were likely to be received until August 2019.

2017 compared to 2016

The remaining provision for PPI redress and related costs amounted to £356m (€401 million). The total charge for the year was £109m (€124 million) (2016: £144m (€140 million) and was driven by an increase in estimated future claims driven by the start of the FCA advertising campaign for PPI, offset by an expected decline relating to a specific PPI portfolio review. We continue to monitor our provision levels in respect of recent claims experience. In 2016, a provision of £114m (€140 million) was made when we applied

the principles published in the August 2016 FCA papers, and a further £32m (€37 million) was made in relation to a past business review.

Monthly utilization increased from the 2016 average following the confirmation of a deadline for customer complaints, broadly in line with our assumptions. We continue to monitor our provision levels in respect of recent claims experience.

2016 compared to 2015

We made an additional £144m provision charge in the year, which included our best estimate of Plevin related claim costs and a £30m charge for a portfolio under a past business review. With the FCA consultation that was expected to close in the first quarter of 2017, we assessed the adequacy of our provision and applied the principles published in the August 2016 FCA consultation paper to our current assumptions. We continued to review our provision levels in respect of recent claims experience and noted that once the final FCA guidance was published it was possible further PPI-related provision adjustments would be required in future years.

Monthly utilization during the year, excluding the impact of past business review activity, was slightly higher than the 2015 average and in line with our assumptions.

The following table shows the main factors to calculate the provisions and the future forecast as well as the sensitivity analysis in the face of future changes. It reflects a blended view across all our retail products and portfolios and includes redress for Plevin-related claims:

	Accumulated at December 31, 2017	Future forecast (unaudited figures)	Sensitivity analysis: increases / decreases in provision
Claims received ⁽¹⁾ (000)	1,623	660	25 = £9m
Claims received for proactive contact (000)	487	127	25 = £5m
% Response to complaints received by proactive contact	54 %	100 %	1% - £0.3m
% Of claims accepted by the Entity ⁽²⁾	47 %	68 %	1% - £2.6m
Average compensation by accepted claim ⁽³⁾	£1,378	£564	£100 = £50 m

(1) Includes all claims received regardless of whether we expect to make a payment; i.e. regardless of the likelihood of the Santander UK group incurring a liability. Excludes claims where the complainant has not held a PPI policy.

(2) It includes both claims received directly from customers and those contacted proactively by the Entity.

(3) The average claim compensation was reduced from an accumulated average amount of £1,378 (£1,222) on December 31, 2017 to an average future amount of £564 due to the effect of Plevin cases in the provision, as well as a shift in the complaints mix to a greater proportion of storecards which typically carry lower average balances.

- Delforca: Dispute arising from equity swaps entered into by Gaesco (now Delforca 2008, S.A.) on shares of Inmobiliaria Colonial. An initial arbitration ruled in favor of the Bank, but this ruling was annulled due to issues regarding the president of the tribunal and one of the items of evidence presented by Delforca. Faced with a second arbitration initiated by the Bank, and after the latter had obtained a preventive attachment in its favor (currently waived), Delforca declared bankruptcy. Prior to this, Delforca and its parent, Mobiliaria Monesa, S.A., launched other lawsuits claiming damages due to the Bank's actions before civil courts in Madrid, later shelved, and in Santander, currently stayed on preliminary civil ruling grounds.
- During the insolvency proceeding, Barcelona Commercial court no. 10 ordered the stay of the arbitration proceeding, the termination of the arbitration agreement, the lack of recognition of the contingent claim and a breach by the Bank, and dismissed the Bank's request to conclude the proceeding due to the non-existence of insolvency. Following the appeals filed by the Bank, the Barcelona Provincial Appellate Court revoked all these decisions, except that relating to the rejection of the conclusion of the proceeding, which gave rise to the resumption of the arbitration process, in which the Partial Award was issued, rejecting the procedural exceptions raised by Delforca, resolution which was appealed by Delforca. Delforca appealed against the decisions rejected the resolution of the arbitration agreement and the recognition of the contingent claim in favor of the Bank. Furthermore, Delforca and its parent have requested from the judge of the insolvency case the repayment of the security deposit executed by the Bank to settle the swaps, being these processes under processing. The Bank has not recognized any provisions in this connection.
- Former employees of Banco do Estado de São Paulo S.A., Santander Banespa, Cia. de Arrendamiento Mercantil: a claim was filed in 1998 by the association of retired Banespa employees (AFABESP) on behalf of its members, requesting the payment of a half-yearly bonus initially envisaged in the entity's Bylaws in the event that the entity obtained a profit and that the distribution of this profit were approved by the Board of Directors. The bonus was not paid in 1994 and 1995 since the bank did not make a profit and

partial payments were made from 1996 to 2000, as agreed by the Board of Directors, and the relevant clause was eliminated in 2001. The Regional Employment Court ordered the bank to pay this half-yearly bonus in September 2005 and the bank filed an appeal against the decision at the High Employment Court ("TST") and, subsequently, at the Federal Supreme Court ("STF"). The TST confirmed the judgment against the bank, whereas the STF rejected the extraordinary appeal filed by the bank in a decision adopted by only one of the Court members, thereby also upholding the order issued to the bank. This decision was appealed by the bank and the association. Only the appeal lodged by the bank has been given leave to proceed and will be decided upon by the STF in plenary session. The STF recently handed down a decision on a matter relating to a third party that upholds one of the main arguments put forward by the Bank. The Bank has not recognized any provisions in this connection.

- "Planos Econômicos": Like the rest of the banking system, Santander Brasil has been the subject of claims from customers, mostly depositors, and of civil class actions brought for a common reason, arising from a series of legislative changes relating to the calculation of inflation ("planos econômicos"). The claimants considered that their vested rights had been impaired due to the immediate application of these adjustments. In April 2010, the High Court of Justice (STJ) set the limitation period for these class actions at five years, as claimed by the banks, rather than 20 years, as sought by the claimants, which will probably significantly reduce the number of actions brought and the amounts claimed in this connection. As regards the substance of the matter, the decisions issued to date have been adverse for the banks, although two proceedings have been brought at the STJ and the Federal Supreme Court (STF) with which the matter is expected to be definitively settled. In August 2010, the STJ handed down a decision finding for the plaintiffs in terms of substance, but excluding one of the "planos" from the claim, thereby reducing the amount thereof, and once again confirming the five-year statute-of-limitations period. Shortly thereafter, the STF issued an injunctive relief order whereby the proceedings in progress were stayed until this court issues a final decision on the matter. Various appeals to the STF are currently being considered in which various matters relating to this case are discussed.

At the end of 2017, the Advocacia Geral da União (AGU), Bacen, Instituto de Defesa do Consumidor (Idec), the Frente Brasileira dos Poupadores (Febrapo) and Federação Brasileira dos Bancos (Febraban) signed an agreement with the aim of terminating the judicial disputes related to economic situation. Discussions have focused on specifying the amount to be paid to each affected customer according to the balance in their notebook at the time of the Plan. Finally, the total value of the payments will depend on the amount of endorsements that there have been and the number of savers who have showed the existence of the account and its balance on the date on which the indexes were changed. The terms of the agreement signed by the parties have already been approved by the Supreme Federal Court (STF), to whom the final word on the viability of the agreement corresponds. Provisions registered in order to hedge risks that may derive from the "economic plans", including those derived from the agreement pending approval by the STF, are deemed sufficient.

- The intervention, on the grounds of alleged fraud, of Bernard L. Madoff Investment Securities LLC ("Madoff Securities") by the US Securities and Exchange Commission ("SEC") took place in December 2008. The exposure of customers of the Group through the Optimal Strategic US Equity ("Optimal Strategic") subfund was €2,330 million, of which €2,010 million related to institutional investors and international private banking customers, and the remaining €320 million made up the investment portfolios of the Group's private banking customers in Spain, who were qualifying investors.

At the date of these consolidated financial statements, certain claims had been filed against Group companies in relation to this matter. The Group considers that it has at all times exercised due diligence and that these products have always been sold in a transparent way pursuant to applicable legislation and established procedures. The risk of loss is therefore considered to be remote or immaterial.

- At the end of the first quarter of 2013, news stories were published stating that the public sector was debating the validity of the interest rate swaps entered into between various financial institutions and public sector companies in Portugal, particularly in the public transport industry.

The swaps under debate included swaps entered into by Banco Santander Totta, S.A. with the public companies Metropolitano de Lisboa, E.P.E. (MdL), Metro de Porto, S.A. (MdP), Sociedade de Transportes Colectivos do Porto, S.A. (STCP) and Companhia Carris de Ferro de Lisboa, S.A. (Carris). These swaps were entered into prior to 2008, i.e. before the start of the financial crisis, and had been executed without incident.

In view of this situation, Banco Santander Totta, S.A. took the initiative to request a court judgment on the validity of the swaps in the jurisdiction of the United Kingdom to which the swaps are subject. The corresponding claims were filed in May 2013.

After the Bank had filed the claims, the four companies (MdL, MdP, STCP and Carris) notified Banco Santander Totta, S.A. that they were suspending payment of the amounts owed under the swaps until a final decision had been handed down in the UK.

jurisdiction in the proceedings. MdL, MdP and Carris suspended payment in September 2013 and STCP did the same in December 2013. Banco Santander Totta, S.A. extended each of the claims to include the unpaid amounts.

On November 29, 2013, the companies presented their defense in which they claimed that the swaps were null and void under Portuguese law and, accordingly, that they should be refunded the amounts paid.

On March 4, 2016, the Court handed down a judgment in which it upheld all the matters raised by the Bank and declared all the swap agreements to be valid and binding. The transport companies appealed against this decision. The Appellate Court dismissed the appeal through a decision handed down on 13 December 2016, in which it stated that a cassation appeal cannot be filed against this decision. The transport companies have filed an appeal against this decision at the Supreme Court.

On May 2, 2017, Portuguese shipping companies, Banco Santander Totta, SA and the Portuguese Republic reached an agreement regarding these legal proceedings which were terminated. Shipping companies withdrew their request for admission of a pending appeal before the English Supreme Court. This matter has concluded.

- In April 2016, the Competition Directorate of the Spanish “Comisión Nacional de los mercados y la Competencia” (CNMC) commenced an administrative investigation on several financial entities, including Santander Bank in relation to possible collusive practices or price-fixing agreements, as well as exchange of commercially sensitive information in relation to financial derivative instruments used as hedge of interest rate risk for syndicated loans. In accordance with the Competition Directorate this conduct could constitute a breach of article 1 of Competition Directorate Law 15/2007, of July 3, as well as article 101 of Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU). On February 13, 2018, the CNMC published its decision, by which it fined Santander, Sabadell, BBVA and Caixabank with €91 million (€23.9 million for Santander) for offering interest rate derivatives in breach of Articles 1 of the Spanish Act 15/2007 on Defence of Competition and 101 of the Treaty of Functioning of the European Union (Case S/DC/0579/16 Derivados Financieros). According to the CNMC, there is evidence that there was coordination between the hedging banks/lenders to coordinate the price of the derivatives and offer clients, in each case, a price different from the “market price”. This decision is not final and will be appealed.
- Floor clauses (“cláusulas suelo”): as a result of the acquisition of Banco Popular Español, S.A., the Group is exposed to material transactions containing floor clauses. Floor clauses are clauses whereby the borrower agrees to pay a minimum interest rate to the lender regardless of the applicable benchmark interest rate. Banco Popular, S.A. has included floor clauses in certain asset operations with customers. Banco Popular’s position in respect of these floor clauses is as follows:

On December 21, 2016, the European Court of Justice overruled the ruling established through Spanish Supreme Court Judgement of May 9, 2013, and by virtue of which the retroactive effect of declaring the floor clauses null and void was limited so that the amounts charged in application of these clauses would only be refunded from May 9, 2013. Subsequently, the Judgement handed down by the Spanish Supreme Court on February 24, 2017, ruling on a cassation appeal (“recurso de casación”) filed by another entity, adapted its jurisprudence in line with the Judgement of the European Court of Justice of December 21 2016 and, in particular, considered that its ruling of May 9, 2013, which related to a collective action, did not have res judicata effect with respect to individual suits filed by consumers in this regard.

These legal rulings and the social impact of the floor clauses led the Spanish government to establish, through Spanish Royal Decree-Law 1/2017, of January 20, urgent measures to protect consumers against floor clauses, a voluntary and extrajudicial process whereby consumers who consider themselves affected by the potential nullity of a floor clause claim repayment. This ruling establishes an extrajudicial channel for conflict resolution but adds nothing that affects the criteria describing the validity of the clauses. Provisional results arising from claims received via this process seem to confirm the Bank’s estimates.

In 2015 and 2016, Banco Popular made extraordinary provisions that, following the Judgment of the European Union’s Court of Justice on December 21, 2016, were updated in order to cover the effect of the potential return of the excess interest charged for the application of the floor clauses between the contract date of the corresponding mortgage loans and May 2013. As of December 31, 2017, the amount of the Group’s provisions in relation to this matter goes up to €223 million. For this concept, after the purchase of Banco Popular, €238 million provisions have been used by the Group mainly for refunds as a result of the extrajudicial process mentioned above. The Group considers that the maximum risk associated with the floor clauses applied in its contracts with consumers, in the most severe and not probable scenario, would amount to approximately €900 million, as initially measured and without considering the returns performed. Considering the provisioned amount referred before and the refunds performed, the maximum and not probable risk derived would have a coverage greater than 50% of this maximum risk scenario.

- Other aspects: given that no precedent exists in either Spain or any other European Union member state for the declaration setting out the resolution of Banco Popular, the redemption and conversion of its capital instruments and the subsequent transfer to Banco Santander of the shares resulting from this conversion in exercise of the resolution instrument involving the sale of the institution's business, all in accordance with the single resolution framework regulation referred to in Note 3, the possibility of future appeals being submitted against the EU's Single Resolution Board decision, the FROB's resolution executed in accordance to the aforementioned decision, and claims against Banco Popular Español, S.A., Banco Santander or other Santander Group companies deriving from or related to the acquisition of Banco Popular. Several investors, advisors and financial dealers have stated that they intend to analyze and, in some cases, have already submitted different types of claims in respect to the acquisition. To date, 103 procedures have been filed before the European Union Court of Justice and more than 261 have been brought before the Spanish Audiencia Nacional. With respect to possible appeals or claims, it is not possible at this time to foresee the total of the specific petitions that could be put forth, nor their economic implications (particularly when these possible future claims might not specify any specific amount, or when they allege new legal interpretations or involve a large number of parties). The estimated cost of the potential compensation to the shareholders of Banco Popular has been accounted for as disclosed in Notes 1.h and 3 of the consolidated financial statements.

In this context, it must be considered that the outcome of court proceedings is uncertain, particularly in the case of claims for indeterminate amounts, those based on legal issues for which there are no precedents, those that affect a large number of parties or those at a very preliminary stage.

The Bank and the other Group companies are subject to claims and, therefore, are party to certain legal proceedings incidental to the normal course of their business (including those in connection with lending activities, relationships with employees and other commercial or tax matters). With the information available to it, the Group considers that it had reliably estimated the obligations associated with each proceeding and had recognized, where necessary, sufficient provisions to cover reasonably any liabilities that may arise as a result of these tax and legal situations. It also believes that any liability arising from such claims and proceedings will not have, overall, a material adverse effect on the Group's business, financial position or results of operations.

26. Other liabilities

The detail of Other liabilities in the consolidated balance sheets is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Transactions in transit	811	994	744
Accrued expenses and deferred income	6,790	6,507	6,562
Other	4,990	3,569	2,915
	12,591	11,070	10,221

27. Tax matters

a) Consolidated Tax Group

Pursuant to current legislation, the Consolidated Tax Group includes Banco Santander (as the Parent) and the Spanish subsidiaries that meet the requirements provided for in Spanish legislation regulating the taxation of the consolidated profits of corporate groups (as the controlled entities). Banco Popular and its Spanish subsidiaries are taxed in 2017, likewise, in a tax consolidation system, incorporating themselves as subsidiaries to the Consolidated Tax Group in 2018.

The other Group companies file income tax returns in accordance with the tax regulations applicable to them.

b) Years open for review by the tax authorities

In 2015 notification was received of the final agreed payments relating to the assessments arising from the outcome of the tax audit of the Consolidated Tax Group of the years 2005 to 2007, which were signed partly on an uncontested basis and partly on a contested basis. As the Parent of the Consolidated Tax Group, in accordance with the advice of its external lawyers, Banco Santander, S.A. considers that the aforementioned final agreed payments should not have a material impact on the consolidated financial statements as there are sound defense arguments in relation to the appeals filed against them. As a result, no provision has been recognized in this connection. As regards the tax inspections relating to prior years, in 2016 notified of the execution agreement was received of the Supreme Court judgment on the years 2001 and 2002, without a material impact on the consolidated financial statements.

Also, in 2014 an audit by the tax authorities was initiated at the Consolidated Tax Group in relation to the years up to 2011, and the Consolidated Tax Group has the years subject to that audit and the subsequent years up to and including 2017 open for review in relation to the main taxes applicable to it. Likewise, the aid recovery procedure for the EC decision of October 15, 2014 related to the deduction of the financial goodwill in indirect acquisitions commenced in 2017.

Regarding Banco Popular and subsidiaries integrated in its own Tax Group, exercises 2010 to 2017 inclusive are subject to review. In 2017, partial-scope verification and investigation proceedings have been initiated in relation to the 2016.

The other entities have the corresponding years open for review, pursuant to their respective tax regulations.

Because of the possible different interpretations which can be made of the tax regulations, the outcome of the tax audits of the years reviewed and of the open years might give rise to contingent tax liabilities which cannot be objectively quantified. However, the Group's tax advisers consider that it is unlikely that such tax liabilities will arise, and that in any event the tax charge arising therefrom would not materially affect the Group's consolidated financial statements.

c) Reconciliation

The reconciliation of the income tax expense calculated at the tax rate applicable in Spain (30%) to the income tax expense recognized and the detail of the effective tax rate are as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Consolidated profit (loss) before tax:			
From continuing operations	12,091	10,768	9,547
From discontinued operations	—	—	—
	12,091	10,768	9,547
Income tax at tax rate applicable in Spain (30%)	3,628	3,230	2,864
By the effect of application of the various tax rates applicable in each country (*)	539	312	158
Of which:			
Brazil	656	396	300
United Kingdom	(78)	(63)	(146)
United States	68	94	156
Chile	(48)	(54)	(60)
Effect of profit or loss of associates and joint ventures	(211)	(133)	(111)
Effect of deduction of goodwill in Brazil	(164)	(184)	(133)
Effect of reassessment of deferred taxes	(282)	(20)	30
Reversal of tax liabilities (**)	—	—	(1,071)
Permanent differences	374	77	476
Current income tax	3,884	3,282	2,213
Effective tax rate	32.12 %	30.48 %	23.18 %
Of which:			
Continuing operations	3,884	3,282	2,213
Discontinued operations	—	—	—
Of which:			
Current taxes	3,777	1,493	4,070
Deferred taxes	107	1,789	(1,857)
Taxes paid in the year	4,137	2,872	2,205

(*) Calculated by applying the difference between the tax rate applicable in Spain and the tax rate applicable in each jurisdiction to the profit or loss contributed to the Group by the entities which operate in each jurisdiction.

(**) Effect of tax liabilities reversal of Banco Santander (Brazil), S.A. regarding tax litigation related to social contributions PIS and COFINS (see Note 25.e).

d) Tax recognized in equity

In addition to the income tax recognized in the consolidated income statement, the Group recognized the following amounts in consolidated equity in 2017, 2016 and 2015:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Other comprehensive income			
Items not reclassified to profit or loss	60	364	(231)
Actuarial gains or (-) losses on defined benefit pension plans	60	364	(231)
Items that may be reclassified to profit or loss	—	(694)	448
Cash flow hedges	108	(136)	51
Financial assets available for sale	(97)	(552)	384
Debt instruments	(366)	(368)	418
Equity instruments	269	(184)	(34)
Other recognized income and expense of investments in subsidiaries, joint ventures and associates	(11)	(6)	13
Total	60	(330)	217

e) Deferred taxes

Tax assets in the consolidated balance sheets includes debit balances with the Public Treasury relating to deferred tax assets. Tax liabilities includes the liability for the Group's various deferred tax liabilities.

On June 26, 2013, the Basel III legal framework was included in European law through Directive 2013/36 (CRD IV) and Regulation 575/2013 on prudential requirements for credit institutions and investment firms (CRR), directly applicable in every Member State as from January 1, 2014, albeit with a gradual timetable with respect to the application of, and compliance with, various requirements.

This legislation establishes that deferred tax assets, the use of which relies on future profits being obtained, must be deducted from regulatory capital.

In this regard, pursuant to Basel III, in recent years several countries have amended their tax regimes with respect to certain deferred tax assets so that they may continue to be considered regulatory capital since their use does not rely on the future profits of the entities that generate them (referred to hereinafter as "monetizable tax assets").

Italy had a very similar regime to that described above, which was introduced by Decree-Law no. 225, of December 29, 2010, and amended by Law no. 10, of February 26, 2011.

In addition, in 2013 in Brazil, by means of Provisional Measure no. 608, of February 28, 2013 and, in Spain, through Royal Decree-Law 14/2013, of November 29 confirmed by Law 27/2014, of November 27 tax regimes were established whereby certain deferred tax assets (arising from provisions to allowances for loan losses in Brazil and provisions to allowances for loan losses, provisions to allowances for foreclosed assets and provisions for pension and pre-retirement obligations in Spain) may be converted into tax receivables in specific circumstances. As a result, their use does not rely on the entities obtaining future profits and, accordingly, they are exempt from deduction from regulatory capital.

In 2015 Spain completed its regulations on monetizable tax assets with the introduction of a financial contribution which will involve the payment of 1.5% for maintaining the right to monetize which will be applied to the portion of the deferred tax assets that qualify under the legal requirements as monetizable assets generated prior to 2016.

In a similar manner, Italy, by decree of May 3, 2016 has introduced a fee of 1.5% annually to maintain the monetizable of part of the deferred tax assets.

The detail of deferred tax assets, by classification as monetizable or non-monetizable assets, and of deferred tax liabilities at December 31, 2017, 2016 and 2015 is as follows:

	Millions of euros					
	2017		2016		2015	
	Monetizable (*)(**)	Other	Monetizable (*)	Other	Monetizable (*)	Other
Tax assets:	11,046	12,164	9,649	11,615	8,887	13,158
Tax losses and tax credits	—	4,457	—	4,934	—	4,808
Temporary differences	11,046	7,707	9,649	6,681	8,887	8,351
<i>Of which:</i>						
Non-deductible provisions	—	2,336	—	1,645	—	1,631
Valuation of financial instruments	—	530	—	1,042	—	2,231
Loan losses	7,461	1,159	6,082	940	5,330	827
Pensions	3,585	723	3,567	641	3,557	475
Valuation of tangible and intangible assets	—	1,077	—	537	—	686
Tax liabilities:	—	4,837	—	5,694	—	5,565
Temporary differences	—	4,837	—	5,694	—	5,565
<i>Of which:</i>						
Valuation of financial instruments	—	1,207	—	1,105	—	896
Valuation of tangible and intangible assets	—	1,256	—	1,916	—	1,727
Investments in Group companies	—	808	—	1,265	—	1,249

(*) Not deductible from regulatory capital.

(**) Banco Popular has requested the conversion of part of its monetizable assets given the circumstances of the aforementioned regulations are applied.

The Group only recognizes deferred tax assets for temporary differences or tax loss and tax credit carryforwards where it is considered probable that the consolidated entities that generated them will have sufficient future taxable profits against which they can be utilized.

The deferred tax assets and liabilities are reassessed at the reporting date in order to ascertain whether any adjustments need to be made on the basis of the findings of the analysis performed.

These analyses take into account, inter alia: (i) the results generated by the various entities in prior years, (ii) each entity or tax group's projected earnings, (iii) the estimated reversal of the various temporary differences, based on their nature, and (iv) the period and limits established by the legislation of each country for the recovery of the various deferred tax assets, thereby concluding on each entity or tax group's ability to recover its recognized deferred tax assets.

The projected earnings used in these analyses are based on the financial budgets approved by the Group's directors for the various entities applying constant growth rates not exceeding the average long-term growth rate for the market in which the consolidated entities operate, in order to estimate the earnings for subsequent years considered in the analyses.

Relevant information is set forth below for the main countries which have recognized deferred tax assets:

Spain

The deferred tax assets recognized at the Consolidated Tax Group total €10,494 million, of which €5,874 million were for monetizable temporary differences with the right to conversion into a credit against the Public Finance, €1,516 million for other temporary differences and €3,104 million for tax losses and credits.

On the other hand, deferred tax assets recognized by the Popular Group amount to €3,340 million, from which €2,036 million have arisen as a result of monetizable temporary differences with the right to convert to a credit against the Public Treasury, as has been mentioned above (including the €486 million whose conversion has already been requested in 2017). The resting amount mainly belongs to other temporary differences.

The Group estimates that the recognized deferred tax assets for temporary differences will be recovered in a maximum period of 15 years. This period would also apply to the recovery of the recognized tax loss and tax credit carryforwards.

Brazil

The deferred tax assets recognized in Brazil total €5,591 million, of which €2,939 million were for monetizable temporary differences, €2,277 million for other temporary differences and €375 million for tax losses and credits.

The Group estimates that the recognized deferred tax assets for temporary differences, tax losses and credits will be recovered in approximately 10 years.

United States

The deferred tax assets recognized in the United States total €1,205 million, of which €310 million were for temporary differences and €895 million for tax losses and credits.

The Group estimates that the recognized deferred tax assets for temporary differences will be recovered before 2027. The recognized tax loss and tax credit carryforwards will be recovered before 2029.

Mexico

The net deferred tax assets recognized in Mexico total €480 million, substantially all of which were for temporary differences.

The Group estimates that substantially all the recognized deferred tax assets for temporary differences will be recovered in 3 years.

The changes in Tax assets - Deferred and Tax liabilities - Deferred in the last three years were as follows:

Millions of euros						
	Balances at December 31, 2016	(Charge)/ Credit to income	Foreign currency balance translation differences and other items	(Charge)/Credit to asset and liability valuation adjustments	Acquisition for the year (net)	Balances at December 31, 2017
Deferred tax assets	21,264	(675)	(756)	(1)	3,378	23,210
Tax losses and tax credits	4,934	(279)	(205)	—	7	4,457
Temporary differences	16,330	(396)	(551)	(1)	3,371	18,753
Of which: monetizable	9,649	(185)	(455)	—	2,037	11,046
Deferred tax liabilities	(5,694)	568	414	19	(144)	(4,837)
Temporary differences	(5,694)	568	414	19	(144)	(4,837)
	15,570	(107)	(342)	18	3,234	18,373

Millions of euros						
	Balances at December 31, 2015	(Charge)/Credit to income	Foreign currency balance translation differences and other items	(Charge)/Credit to asset and liability valuation adjustments	Acquisitions for the year (net)	Balances at December 31, 2016
Deferred tax assets	22,045	(1,311)	1,355	(551)	(274)	21,264
Tax losses and tax credits	4,808	194	110	—	(178)	4,934
Temporary differences	17,237	(1,505)	1,245	(551)	(96)	16,330
Of which: monetizable	8,887	49	713	—	—	9,649
Deferred tax liabilities	(5,565)	(478)	98	(26)	277	(5,694)
Temporary differences	(5,565)	(478)	98	(26)	277	(5,694)
	16,480	(1,789)	1,453	(577)	3	15,570

Millions of euros						
	Balances at December 31, 2014	(Charge)/Credit to income	Foreign currency balance translation differences and other items	(Charge)/Credit to asset and liability valuation adjustments	Acquisitions for the year (net)	Balances at December 31, 2015
Deferred tax assets	22,164	2,330	(2,831)	356	26	22,045
Tax losses and tax credits	5,650	(449)	(399)	—	6	4,808
Temporary differences	16,514	2,779	(2,432)	356	20	17,237
Of which: monetizable	8,444	1,199	(794)	38	—	8,887
Deferred tax liabilities	(4,527)	(473)	(200)	(73)	(292)	(5,565)
Temporary differences	(4,527)	(473)	(200)	(73)	(292)	(5,565)
	17,637	1,857	(3,031)	283	(266)	16,480

Also, the Group did not recognize deferred tax assets relating to tax losses, tax credits for investments and other incentives amounting to approximately €7,550 million, the use of which €370 million is subject, among other requirements, to time limits.

f) Tax reforms

The following significant tax reforms were approved in 2017 and previous years:

The Tax Cuts and Jobs Act (the 2017 Act) was approved in the United States on December 22, 2017. The main amendments introduced in this tax regulation affect the US corporate tax rates, some business-related exclusions and deductions and credits. Likewise, this amendment will entail an international tax impact for many companies that operate internationally. The main impact is derived from the decrease in the federal tax rate that will be reduced from 35% to 21%, which will affect both the amount and estimation of the recoverability of deferred tax assets and liabilities during 2017 as well as the profit after tax from 2018. The estimated impact on the Group, arisen from the affected subsidiaries, which was already recorded as at December 31, 2017, did not represent a significant amount in the attributable profit.

On December 29, 2017, Law No. 27430 on the reform of the Argentine tax system was published, whose main measures entered into force on January 1, 2018, therefore it had no effect on the Group's accounts in 2017. Among other measures, it is established a gradual reduction of the income tax from the 35% applicable until 2017, to 30% in 2018 and 2019, and up to 25% in 2020 and ahead, which is complemented by a dividend withholding of 7% for those distributed with a charge to 2018 and 2019 financial years, and 13% if distributed with a charge to 2020 onwards.

On December 2016, the Royal Decree-Law 3-2016 had been approved in Spain in December 2016 under which the following tax measures had been adopted with application in 2016: (i) The limit for the integration of deferred monetizable tax assets, as well as for set-off for the negative tax base has been reduced(the limit has been reduced from 70% to 25% of the tax base), (ii) this regulation sets out a new limit of 50% of the tax rate for the application of deductions in order to avoid double taxation, (iii) this regulation also sets out the compulsory impairment reversion for deductible participations in previous years by one fifths independently from the recovery of the participated, and (iv) the regulation finally includes the non-deductibility of the losses generated from the transmission of participations performed from January 1, 2017.

The effects of this reform for the Consolidated Tax Group had been: (i) the consolidation in 2016 of deferred tax assets for impairment of non-deductible participations, in a non significant amount; (ii) the integration in 2016 tax base and the next four fiscal years of a minimum reversal of the impairment of investments in shares that were tax deductible in years prior to 2013, will not have an adverse effect on the accounts for 2016 and 2017, since there are no legal restrictions on the availability of shares; (iii) the slowdown in the consumption of credits for monetizable deferred tax assets; And negative tax bases and (iv) the limitation of the application of deductions to avoid double taxation, all this makes provision for an increase in the amount of taxes payable in Spain in the coming years by the consolidated tax group.

In the United Kingdom, a progressive reduction was approved regarding the tax rate of the Corporate Tax, from 20% to 17% from April 1, 2020. The applicable rate from April 1, 2017 is of 19%. Also in 2015, a surcharge of 8% on the standard income tax rate for bank profits was approved. This surcharge will be applied from January 1, 2016. In addition, from 2015 customer remediation payments are no longer considered to be tax-deductible.

In Brazil there was also an increase in the rate of the Brazilian social contribution tax on net income (CSL) from 15% to 20% (applicable from September 1, 2015), as a result of which the income tax rate (25%) plus the CSL rate total 45%.

In Poland, the introduction of a tax on certain bank assets at a monthly rate of 0.0366%, which comes into force in 2016, was approved.

As a consequence of the Chilean tax reform that was approved in Chile in 2012, the tax rate applicable in 2017 was 25.5% (24% in 2016 and it will be 27% in 2018).

g) Other information

In compliance with the disclosure requirement established in the Listing Rules Instrument 2005 published by the UK Financial Conduct Authority, it is hereby stated that shareholders of the Bank resident in the United Kingdom will be entitled to a tax credit for taxes paid abroad in respect of withholdings that the Bank has to pay on the dividends to be paid to such shareholders if the total income of the dividend exceeds the amount of exempt dividends of GBP 2,000 for the year 2017/18. The shareholders of the Bank resident in the United Kingdom who hold their ownership interest in the Bank through Santander Nominee Service will be informed directly of the amount thus withheld and of any other data they may require to complete their tax returns in the United Kingdom. The other shareholders of the Bank resident in the United Kingdom should contact their bank or securities broker.

Banco Santander, S.A. is part of the Large Business Forum and has adhered since 2010 to the Code of Good Tax Practices in Spain. Also Santander UK Plc. is a member of the HMRC's Code of Practice on Taxation in the United Kingdom, actively participating in both cases in the cooperative compliance programs being developed by these Tax Administrations.

28. Non-controlling interests

Non-controlling interests include the net amount of the equity of subsidiaries attributable to equity instruments that do not belong, directly or indirectly, to the Bank, including the portion attributed to them of profit for the year.

a) Breakdown

The detail, by Group company, of Equity - Non-controlling interests is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Bank Zachodni WBK S.A.	1,901	1,653	1,685
Banco Santander (Brasil) S.A.	1,489	1,784	1,190
Santander Consumer USA Holdings Inc.	1,479	1,963	1,506
Grupo PSA	1,305	1,149	801
Banco Santander - Chile	1,209	1,204	1,037
Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V.	1,056	1,069	1,296
Grupo Metrovacesa	836	449	560
Other companies (*)	1,481	1,208	1,270
	10,756	10,479	9,345
Profit/(Loss) for the year attributable to non-controlling interests	1,588	1,282	1,368
Of which:			
Santander Consumer USA Holdings Inc.	368	256	329
Banco Santander (Brasil) S.A.	288	194	296
Banco Santander - Chile	264	215	191
Grupo PSA	206	171	122
Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V.	194	190	201
Bank Zachodni WBK S.A.	160	148	154
Other companies	108	108	75
	12,344	11,761	10,713

(*) Includes an issue of perpetual equity instruments by Santander UK acquired by non-Group third parties.

b) *Changes*

The changes in Non-controlling interests are summarized as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Balance at beginning of year	11,761	10,713	8,909
Other comprehensive income	(583)	374	(572)
Exchange differences	(653)	360	(520)
Cash flow hedge	(11)	45	(1)
Available for sale equity	(2)	(30)	22
Available for sale fixed income	71	38	(100)
Other	12	(39)	27
Which of: Other comprehensive income	—	—	6
Other	1,166	674	2,376
Profit attributable to non-controlling interests	1,588	1,282	1,368
Modification of participation rates	(819)	(28)	(168)
Change of perimeter	(39)	(197)	761
Dividends paid to minority shareholders	(665)	(800)	(461)
Changes in capital and others concepts	1,101	417	876
Balance at end of year	12,344	11,761	10,713

In 2015 the Group acquired 50% of Société Financière de Banque – SOFIB (currently PSA Banque France), PSA Finance UK Limited and PSA Financial Services Spain, E.F.C., S.A. (see Note 3), thereby generating an increase in the balance of Non-controlling interests of €462 million, €148 million and €181 million. Also, the acquisition of a 13.8% interest in Metrovacesa, S.A. from Banco Sabadell, S.A. generated a decrease in the balance of Non-controlling interests of €271 million.

During 2016, there was a decrease of €621 million in Non - controlling interests due to the operation of Metrovacesa, S.A. (See Note 3).

Additionally, during the year 2016, the Group incorporated the remaining geographies included in the PSA framework agreement (Netherlands, Belgium, Italy, Germany, Brazil and Poland) (see Note 3), generating an increase in the balance of Non - controlling interests of €410 million.

During the year 2017, the Group completed the acquisition of 9.65% of shares of Santander Consumer USA Holdings Inc. (See Note 3), which resulted in a reduction of €492 million in the balance of Non - controlling interests.

The foregoing changes are shown in the Consolidated statement of changes in total equity.

c) *Other information*

The financial information on the subsidiaries with significant non-controlling interests at December 31, 2017 is summarized below:

	Millions of euros (*)				
	Banco Santander (Brasil) S.A.	Banco Santander - Chile	Grupo Financiero Santander México, S.A.B de C.V.	Bank Zachodni WBK S.A.	Santander Consumer USA Holdings Inc.
Total assets	161,690	50,355	58,203	32,171	33,162
Total liabilities	145,040	45,321	53,267	27,235	27,537
Net assets	16,650	5,034	4,936	4,936	5,625
Total gross income	14,273	2,523	3,460	1,419	4,257
Total profit	2,887	859	904	432	585

(*) Information prepared in accordance with the segment reporting criteria described in Note 52 and, therefore, it may not coincide with the information published separately by each entity.

29. Other comprehensive income

The balances of Other comprehensive income include the amounts, net of the related tax effect, of the adjustments to assets and liabilities recognized temporarily in equity through the consolidated statement of recognized income and expense. The amounts arising from subsidiaries are presented, on a line by line basis, in the appropriate items according to their nature.

It should be noted that the consolidated statement of recognized income and expense presents items separately according to their nature, grouping together those which, pursuant to the applicable accounting standards, will not be subsequently reclassified to profit or loss when the requirements established by the related accounting standards are met. Also, with respect to items that may be reclassified to profit or loss, the consolidated statement of recognized income and expense includes changes in other comprehensive income as follows:

- Revaluation gains (losses): includes the amount of the income, net of the expenses incurred in the year, recognized directly in equity. The amounts recognized in equity in the year remain under this item, even if in the same year they are transferred to the income statement or to the initial carrying amount of the assets or liabilities or are reclassified to another line item.
- Amounts transferred to income statement: includes the amount of the revaluation gains and losses previously recognized in equity, even in the same year, which are recognized in the income statement.
- Amounts transferred to initial carrying amount of hedged items: includes the amount of the revaluation gains and losses previously recognized in equity, even in the same year, which are recognized in the initial carrying amount of assets or liabilities as a result of cash flow hedges.
- Other reclassifications: includes the amount of the transfers made in the year between the various valuation adjustment items.

The amounts of these items are recognized gross, including the amount of the Other comprehensive income relating to non-controlling interests, and the corresponding tax effect is presented under a separate item, except in the case of entities accounted for using the equity method, the amounts for which are presented net of the tax effect.

(a) Items not reclassified to profit or loss – Actuarial gains or (-) losses on defined benefit pension plans

Other comprehensive income – Items not reclassified to profit or loss – Actuarial gains or (-) losses on defined benefit pension plans include the actuarial gains and losses and the return on plan assets, less the administrative expenses and taxes inherent to the plan, and any change in the effect of the asset ceiling, excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability (asset).

Its variation is shown in the consolidated statement of income and expense.

The provisions against equity in 2017 amounted to €157 million - See Note 25.b -, with the following breakdown:

- Increase of €41 million in the accumulates actuarial losses relating to the Group's entities in Spain, mainly due to the evolution experienced by the discount rate - decrease from 1.50% to 1.40%.
- Increase of €121 million in the cumulative actuarial losses relating to the Group's businesses in UK, mainly due to the evolution experienced by the main actuarial hypotheses -decrease in the discount rate from 2.79% to 2.49% and increase in inflation from 3.12% to 3.15 %-.
- Increase of €276 million in accumulated actuarial losses corresponding to the Group's business in Brazil, mainly due to the reduction in the discount rate (from 10.92% to 9.53% in pension benefits and 10.84% to 9.65% in medical benefits), as well as variations in the other hypotheses.
- Decrease of €281 million in accumulated actuarial profit or losses as a result of exchange rate and other effects, mainly in Brazil (depreciation of the real), and in UK (depreciation of the pound).

b) Items that may be reclassified to profit or loss - Hedge of net investments in foreign operations (Effective portion) and exchange differences

Other comprehensive income – Items that may be reclassified to profit or loss - Hedges of net investments in foreign operations includes the net amount of changes in the value of hedging instruments in hedges of net investments in foreign operations, for the portion of these changes considered as effective hedges (See Note 11).

Other comprehensive income – Items that may be reclassified to profit or loss - Exchange differences includes the net amount of exchange differences arising on non-monetary items whose fair value is adjusted against equity and the differences arising on the translation to euros of the balances of the consolidated entities whose functional currency is not the euro (See note 2.a).

The changes in 2017 reflect negative effect of the sharp depreciation of the Brazilian real and U.S. dollar, whereas the changes in 2016 reflect the negative effect of the sharp depreciation of the Pound sterling and the positive effect of the appreciation of the Brazilian real.

Of the change in the balance in these years, a loss of €1,704, €185 and €514 million in 2017, 2016 and 2015 relate to the measurement of goodwill.

The detail, by country is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Net balance at end of year	(19,741)	(12,995)	(11,980)
<i>Of which:</i>			
Brazilian real	(11,056)	(8,435)	(10,679)
Pound sterling	(3,732)	(2,996)	232
Mexican peso	(2,230)	(1,908)	(1,497)
Argentine peso	(1,684)	(1,309)	(1,135)
Chilean peso	(866)	(614)	(711)
U.S. dollar	555	2,849	2,342
Other	(728)	(582)	(532)

c) Items that may be reclassified to profit or loss - Hedging derivatives – Cash flow hedges (Effective portion)

- Other comprehensive income – Items that may be reclassified to profit or loss - Cash flow hedges includes the gains or losses attributable to hedging instruments that qualify as effective hedges. These amounts will remain under this heading until they are recognized in the consolidated income statement in the periods in which the hedged items affect it (See Note 11).
- Accordingly, amounts representing valuation losses will be offset in the future by gains generated by the hedged instruments.

d) Items that may be reclassified to profit or loss - Financial assets available-for-sale

Includes the net amount of unrealized changes in the fair value of assets classified as Financial assets available-for-sale (See Notes 7 and 8).

The breakdown, by type of instrument and geographical origin of the issuer, of Other comprehensive income – Items that may be reclassified to profit or loss - Financial assets available-for-sale at December 31, 2017, 2016 and 2015 is as follows:

	December 31, 2017				December 31, 2016				December 31, 2015			
	Revaluation gains	Revaluation losses	Net revaluation gains/ (losses)	Fair value	Revaluation gains	Revaluation losses	Net revaluation gains/ (losses)	Fair value	Revaluation gains	Revaluation losses	Net revaluation gains/ (losses)	Fair value
Debt instruments												
Government debt securities and debt instruments issued by central banks												
Spain	660	(25)	635	49,217	610	(26)	584	32,729	641	(62)	579	33,283
Rest of Europe	506	(24)	482	20,244	50	(170)	(120)	16,879	283	(47)	236	20,510
Latin America and rest of the world	404	(129)	275	39,132	167	(163)	4	33,986	42	(871)	(829)	32,185
Private-sector debt securities	90	(128)	(38)	20,888	117	(162)	(45)	25,683	165	(253)	(88)	29,409
	1,460	(386)	1,154	128,481	944	(521)	423	111,287	1,131	(1,833)	98	117,187
Equity instruments												
Domestic												
Spain	5	(2)	3	1,373	48	(3)	43	1,369	66	(3)	61	1,140
International												
Rest of Europe	166	(2)	164	979	284	(6)	280	1,016	438	(14)	424	1,338
United States	14	(5)	9	560	21	—	21	772	14	(2)	12	900
Latin America and rest of the world	744	(6)	738	1,878	811	(7)	804	2,390	251	(2)	249	1,391
	929	(15)	914	4,790	1,164	(16)	1,148	5,487	769	(23)	746	4,349
<i>Of which:</i>												
Listed	828	(5)	823	2,900	999	(11)	988	3,200	436	(15)	421	1,906
Unlisted	101	(10)	91	1,890	165	(5)	160	2,287	333	(8)	325	2,863
	2,389	(321)	2,068	133,271	2,108	(537)	1,571	116,774	1,900	(1,856)	844	122,836

At each reporting date the Group assesses whether there is any objective evidence that the instruments classified as available-for-sale (debt securities and equity instruments) are impaired.

This assessment includes but is not limited to an analysis of the following information: i) the issuer's economic and financial position, the existence of default or late payment, analysis of the issuer's solvency, the evolution of its business, short-term projections, trends observed with respect to its earnings and, if applicable, its dividend distribution policy; ii) market-related information such as changes in the general economic situation, changes in the issuer's sector which might affect its ability to pay; iii) changes in the fair value of the security analyzed, analysis of the origins of such changes - whether they are intrinsic or the result of the general uncertainty concerning the economy or the country - and iv) independent analysts' reports and forecasts and other independent market information.

In the case of quoted equity instruments, when the changes in the fair value of the instrument under analysis are assessed, the duration and significance of the fall in its market price below cost for the Group is taken into account. As a general rule, for these purposes the Group considers a significant fall to be a 40% drop in the value of the asset or a continued fall over a period of 18 months. Nevertheless, it should be noted that the Group assesses, on a case-by-case basis, each of the securities that have suffered losses, and monitors the performance of their prices, recognizing an impairment loss as soon as it is considered that the recoverable amount could be affected, even though the price may not have fallen by the percentage or for the duration mentioned above.

If, after the above assessment has been carried out, the Group considers that the presence of one or more of these factors could affect recovery of the cost of the asset, an impairment loss is recognized in the income statement for the amount of the loss registered in equity under Other comprehensive income – Items that may be reclassified to profit or loss – Items not reclassified to profit or loss – Other Valuation adjustments. Also, where the Group does not intend and/or is not able to hold the investment for a sufficient amount of time to recover the cost, the instrument is written down to its fair value.

At the end of 2017, the Group carried out the analysis described above, registering in the impairment / reversal of financial assets available for sale in the consolidated income statement an amount of €10 million corresponding to the impairment of equity instruments (€14 and 111 million in 2016 and 2015, as well as a reversal of €25 million in 2016 and an impairment of €119 million in 2015 in debt instruments).

At December 31, 2017, the losses incurred in more than twelve months recognized under Other comprehensive income – Items that may be reclassified to profit or loss - Financial assets available-for-sale arising from equity instruments are not significant.

At December 31, 2017, the losses incurred in more than twelve months recognized under Other comprehensive income – Items that may be reclassified to profit or loss - Financial assets available-for-sale arising from debt securities are not significant.

e) Items that may be reclassified to profit or loss and Items not reclassified to profit or loss - Other recognized income and expense of investments in subsidiaries, joint ventures and associates

Other comprehensive income – Items that may be reclassified to profit or loss - Entities accounted for using the equity method includes the amounts of Other comprehensive income recognized in equity arising from associates and joint ventures.

The changes in Other comprehensive income - Entities accounted for using the equity method were as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Balance at beginning of year	(153)	(232)	(85)
Revaluation gains/(losses)	(84)	79	(156)
Net amounts transferred to profit or loss	15	—	9
Balance at end of year	(222)	(153)	(232)
<i>Of which:</i>			
<i>Zurich Santander Insurance América, S.L.</i>	<i>(145)</i>	<i>(84)</i>	<i>(136)</i>

30. Shareholders' equity

Shareholders' equity includes the amounts of equity contributions from shareholders, accumulated profit or loss recognized through the consolidated income statement, and components of compound financial instruments having the substance of permanent equity. Amounts arising from subsidiaries are presented in the appropriate items based on their nature.

The changes in Shareholders' equity are presented in the consolidated statement of changes in total equity. Significant information on certain items of Shareholders' equity and the changes therein in 2017 is set forth below.

31. Issued capital

a) Changes

At December 31, 2014 the Bank's share capital consisted of 12,584,414,659 shares with a total par value of €6,292 million.

On January 8, 2015 the Group announced that its Board of Directors had resolved to increase capital through an accelerated bookbuilt (Accelerated Bookbuilt Offering) offering with disapplication of pre-emption rights. The capital increase amounted to €7,500 million, of which €607 million related to the par value of the 1,213,592,234 new shares issued and €6,893 million to the share premium.

On January 29, April 29 and November 4, 2015, the bonus issues through which the Santander Dividendo Elección scrip dividend scheme is instrumented took place, whereby 262,578,993, 256,046,919 and 117,859,774 shares (1.90%, 1.82% and 0.82% of the share capital) were issued for an amount of €131 million, €128 million and €59 million, respectively.

At December 31, 2015 the Bank's share capital consisted of 14,434,492,579 shares with a total par value of €7,217 million.

On November 4, 2016, a capital increase of €74 million was made, through which the Santander Dividendo Elección scrip dividend scheme took place, whereby 147,848,122 shares were issued (1.02% of the share capital).

At December 31, 2016 the Bank's share capital consisted of 14,582,340,701 shares with a total par value of €7,291 million.

As a result of the acquisition of Banco Popular described in Note 3, and in order to strengthen and optimize the Bank's equity structure to provide adequate coverage of the acquisition, the Group, on July 3, 2017, reported on the agreement of the executive committee of Banco Santander to increase the capital of the Bank by €729 million by issuing and putting into circulation 1,458,232,745 new ordinary shares of the same class and series as the shares currently in circulation and with preferential subscription rights for the shareholders.

The issue of new shares was carried out at a nominal value of fifty euro cents (€0.50) plus a premium of €4.35 per share, so the total issue rate of the new shares was €4.85 per share and the total effective amount of the capital increase (including nominal and premium) of €7,072 million.

Each outstanding share had been granted a preferential subscription right during the preferential subscription period that took place from July 6 to 20, 2017, where 10 preferential subscription rights were required to subscribe 1 new share.

On November 1, 2017, a capital increase of €48 million was made, through which the Santander Dividendo Elección scrip dividend scheme took place, whereby 95,580,136 shares were issued (0.6% of the share capital).

Therefore, the Bank's new capital consists of €8,068 million, represented by 16,136,153,582 shares of €0.50 of nominal value each one and all of them from a unique class and series.

The Bank's shares are listed on the Spanish Stock Market Interconnection System and on the New York, London, Milan, Lisbon, Buenos Aires, Mexico, São Paulo and Warsaw Stock Exchanges, and all of them have the same features and rights. Santander shares are listed on the London Stock Exchange under Crest Depository Interest (CDI's), each CDI representing one Bank's share. They are also listed on the New York Stock Exchange under American Depository Receipts (BDRs), each BDR representing one share. At December 31, 2017, the only shareholders listed in the Bank's shareholders register with ownership interests of more than 3%¹ were State Street Bank & Trust Company (13.32%), The Bank of New York Mellon Corporation (8.83%), Chase Nominees Ltd. (7.41%), EC Nominees Limited (3.43%) and Clearstream Banking S.A. (3.10%) and BNP Paribas (3.03%).

However, the Bank considers that these ownership interests are held in custody on behalf of third parties and that none of them, as far as the Bank is aware, has an ownership interest of more than 3% of the Bank's share capital² or voting power.

¹ The threshold stipulated in Royal Decree 1362/2007 of October 19, which implemented the Spanish Securities Market Act 24/1988 of July 28 defining the concept of significant holding.

² The website of the Comisión Nacional del Mercado de Valores (www.cnmv.es) contains a notice of significant holding published by Blackrock, Inc. on August 9, 2017, in which it notifies an indirect holding in the voting rights attributable to Bank shares of 5.940%, plus a further stake of 0.158% held through financial instruments. However, according to the Bank's shareholder register, Blackrock, Inc. did not hold more than 3% of the voting rights on that date, or on December 31, 2017.

As of December 31, 2017, the shareholders of the Bank did not have owners of shares resident in tax havens with a participation of more than 1% of the share capital.

b) Other considerations

The Annual General Meeting of March 27, 2015 authorized the board to issue fixed-income securities, convertible into or exchangeable for shares of the Bank, for up to a total amount of the issue or issues of €10,000 million or the equivalent amount in another currency. The Bank's directors are authorized to execute this resolution until March 27, 2020.

The shareholders at the Annual General Meeting of March 18, 2016 also resolved to increase the Bank's capital by a par value of €500 million and granted the board the broadest powers to set the date and establish the terms and conditions of this capital increase within one year from the date of the aforementioned Annual General Meeting. If the board does not exercise the powers delegated to it within the period established by the Annual General Meeting, these powers will be rendered null and void.

In addition, the ordinary general meeting of shareholders of April 7, 2017 also agreed to delegate to the board of directors the broadest powers so that, within one year from the date of the meeting, it can indicate the date and set the conditions for a capital increase with the issuance of new shares, for an amount of €500 million. The capital increase will have no value or effect if, within the period of one year, the board of directors does not exercise the powers delegated to it.

Likewise, the additional capital authorized by the ordinary general meeting of shareholders on April 7, 2017 is not more than 3,645,585,175 euros. The term available to the Bank's administrators to execute and carry out capital increases up to that limit ends on April 7, 2020. The agreement grants the board the power to totally or partially exclude the pre-emptive subscription right under the terms of article 506 of the Capital Companies Law, although this power is limited to 1,458,234,070 euros.

At December 31, 2017 the shares of the following companies were listed on official stock markets: Banco Santander Río, S.A.; Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V.; Banco Santander – Chile; Cartera Mobiliaria, S.A., SICAV; Santander Chile Holding S.A.; Banco Santander (Brasil) S.A., Bank Zachodni WBK S.A. and Santander Consumer USA Holdings Inc.

At December 31, 2017 the number of Bank shares owned by third parties and managed by Group management companies (mainly portfolio, collective investment undertaking and pension fund managers) or jointly managed was €52 million, which represented 0.32 % of the Bank's share capital. In addition, the number of Bank shares owned by third parties and received as security was €217 million (equal to 1.35 % of the Bank's share capital).

At December 31, 2017 the capital increases in progress at Group companies and the additional capital authorized by their shareholders at the respective general meetings were not material at Group level (See Appendix V).

32. Share premium

Share premium includes the amount paid up by the Bank's shareholders in capital issues in excess of the par value.

The Spanish Limited Liability Companies Law expressly permits the use of the share premium account balance to increase capital at the entities at which it is recognized and does not establish any specific restrictions as to its use.

The increase in Share premium in 2015 is the result of the capital increase of €6,893 million carried out on January 8, 2015 (see Note 31.a) and the reduction of €318 million to cater for the capital increases arising from the Santander Dividendo Elección scrip dividend scheme. The reduction of €74 million in 2016 is the result for the capital increases arising from the Santander Dividendo Elección scrip dividend scheme. The increase in the balance of Share premium in 2017 is the result of the capital increase of €6,343 million approved on July 3, 2017 (See note 31.a) and the reduction of €48 million is due the capital increases charge to reserve arising from the Santander Dividendo Elección program.

Also, in 2017, 2016 and 2015 an amount of €154 million was transferred from the Share premium account to the Legal reserve (2016: €15 million; 2015: €185 million) (See note 33.b.i).

33. Accumulated retained earnings

a) Definitions

The balance of Equity - Accumulated gains and Other reserves includes the net amount of the accumulated results (profits or losses) recognized in previous years through the consolidated income statement which in the profit distribution were allocated in equity, the expenses of own equity instrument issues, the differences between the amount for which the treasury shares are sold and their

acquisition price, as well as the net amount of the results accumulated in previous years, generated by the result of non-current assets held for sale, recognized through the consolidated income statement.

b) Breakdown

The detail of Accumulated retained earnings and Reserves of entities accounted for using the equity method is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Restricted reserves	2,880	2,686	2,708
Legal reserve	1,614	1,459	1,444
Own shares	1,212	1,173	1,210
Revaluation reserve Royal Decree-Law 7/1996	43	43	43
Reserve for retired capital	11	11	11
Unrestricted reserves	11,368	11,285	11,486
Voluntary reserves (*)	6,904	7,192	3,230
Consolidation reserves attributable to the Bank	4,464	4,093	8,256
Reserves of subsidiaries	36,862	34,568	31,275
Reserves of entities accounted for using the equity method	725	465	291
	51,835	49,004	45,760

(*) In accordance with the commercial regulations in force in Spain.

i. Legal reserve

Under the Consolidated Spanish Limited Liability Companies Law, 10% of net profit for each year must be transferred to the legal reserve. These transfers must be made until the balance of this reserve reaches 20% of the share capital. The legal reserve can be used to increase capital provided that the remaining reserve balance does not fall below 10% of the increased share capital amount.

In 2017 the Bank transferred €154 million from the Share premium account to the Legal reserve (2016: €15 million; 2015: €185 million).

Consequently, once again, after the capital increases described in Note 31 had been carried out, the balance of the Legal reserve reached 20% of the share capital, and at December 31, 2017 the Legal reserve was at the stipulated level.

ii. Reserve for treasury shares

Pursuant to the Consolidated Spanish Limited Liability Companies Law, a restricted reserve has been recognized for an amount equal to the carrying amount of the Bank shares owned by subsidiaries. The balance of this reserve will become unrestricted when the circumstances that made it necessary to record it cease to exist. Additionally, this reserve covers the outstanding balance of loans granted by the Group secured by Bank shares and the amount equivalent to loans granted by Group companies to third parties for the acquisition of treasury shares plus the own treasury shares amount.

iii. Revaluation reserve Royal Decree Law 7/1996, of June 7

The balance of Revaluation reserve Royal Decree-Law 7/1996 can be used, free of tax, to increase share capital. From January 1, 2007, the balance of this account can be taken to unrestricted reserves, provided that the monetary surplus has been realized. The surplus will be deemed to have been realized in respect of the portion on which depreciation has been taken for accounting purposes or when the revalued assets have been transferred or derecognized.

If the balance of this reserve were used in a manner other than that provided for in Royal Decree-Law 7/1996, of June 7, it would be subject to taxation.

iv. Reserves of subsidiaries

The detail, by company, of Reserves of subsidiaries, based on the companies' contribution to the Group (considering the effect of consolidation adjustments) is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Banco Santander (Brasil) S.A. (Consolidated Group)	9,874	8,993	8,408
Santander UK Group	7,724	6,887	6,457
Group Santander Holdings USA.	4,150	4,091	3,440
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México	3,229	3,255	2,977
Banco Santander Totta, S.A. (Consolidated Group)	2,821	2,593	2,165
Banco Santander - Chile	2,764	2,630	2,534
Santander Consumer Finance Group	2,465	2,027	1,549
Banco Santander Río S.A.	1,639	1,326	965
Bank Zachodni WBK S.A.	1,093	967	578
Santander Seguros y Reaseguros, Compañía Aseguradora, S.A.	638	824	754
Banco Santander (Suisse) S.A.	381	354	346
Santander Investment, S.A.	202	349	367
Cartera Mobiliaria, S.A., SICAV	—	377	363
Exchange differences, consolidation adjustments and other companies (*)	(118)	(105)	372
	36,862	34,568	31,275
<i>Of which, restricted</i>	<i>2,777</i>	<i>2,730</i>	<i>2,445</i>

(*) Includes the charge relating to cumulative exchange differences in the transition to International Financial Reporting Standards.

34. Other equity instruments and own shares

a) Other equity instruments

Other equity instruments includes the equity component of compound financial instruments, the increase in equity due to personnel remuneration, and other items not recognized in other "Shareholders' equity" items.

On September 8, 2017, Banco Santander issued contingent redeemable perpetual bonds (the "Fidelity Bonds") amounting to €981 million nominal value -€686 million fair value- (See Note 1.h).

b) Own shares

Shareholders' equity - Own shares includes the amount of own equity instruments held by all the Group entities.

Transactions involving own equity instruments, including their issuance and cancellation, are recognized directly in equity, and no profit or loss may be recognized on these transactions. The costs of any transaction involving own equity instruments are deducted directly from equity, net of any related tax effect.

On October 21, 2013 and October 23, 2014 the Bank's Board of Directors amended the regulation of its treasury share policy in order to take into account the criteria recommended by the CNMV, establishing limits on average daily purchase trading and time limits. Also, a maximum price per share was set for purchase orders and a minimum price per share for sale orders.

The Bank's shares owned by the consolidated companies accounted for 0.024% of issued share capital at December 31, 2017 (December 31, 2016: 0.010%; December 31, 2015: 0.279%).

The average purchase price of the Bank's shares in 2017 was €5.48 per share and the average selling price was €5.63 per share.

The effect on equity, net of tax, arising from the purchase and sale of Bank shares was a €26 million of benefit in 2017 (2016: €15 million; 2015: €16 million).

35. Memorandum items

Memorandum items relates to balances representing rights, obligations and other legal situations that in the future may have an impact on net assets, as well as any other balances needed to reflect all transactions performed by the consolidated entities although they may not impinge on their net assets.

a) Contingent liabilities and commitments

Contingent liabilities and commitments includes all transactions under which an entity guarantees the obligations of a third party and which result from financial guarantees granted by the entity or from other types of contract. The detail is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Financial guarantees	14,499	17,244	14,648
<i>Financial bank guarantees</i>	<i>14,287</i>	<i>17,244</i>	<i>14,648</i>
<i>Sold credit derivatives</i>	<i>212</i>	<i>—</i>	<i>—</i>
Non financial guarantees	31,396	24,477	23,047
<i>Technical guarantees</i>	<i>30,273</i>	<i>23,684</i>	<i>22,526</i>
<i>Unconditionally cancellable guarantees</i>	<i>1,123</i>	<i>793</i>	<i>521</i>
Irrevocable documentary credits	3,222	2,713	2,139
<i>Irrevocable documentary credits</i>	<i>3,222</i>	<i>2,713</i>	<i>2,139</i>
	49,117	44,434	39,834

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Drawable by third parties	207,671	202,097	195,647
Other contingent commitments	30,299	29,865	26,091
<i>Financial asset forward purchase commitments</i>	<i>674</i>	<i>254</i>	<i>261</i>
<i>Regular way financial asset purchase contracts</i>	<i>1,054</i>	<i>4,273</i>	<i>485</i>
<i>Purchase contracts of financial assets</i>	<i>13,234</i>	<i>12,160</i>	<i>12,755</i>
<i>Documents delivered to clearing houses</i>	<i>12,030</i>	<i>12,656</i>	<i>12,251</i>
<i>Other contingent commitments</i>	<i>3,307</i>	<i>522</i>	<i>339</i>
	237,970	231,962	221,738

At December 31, 2017, the Group had recognized provisions of €617 million to cover for guarantees, contingent commitments and contingent liabilities (December 31, 2016: €459 million; December 31, 2015: €618 million) (see Note 25). And a doubtful exposure for an amount of €1,327 million as of December 31, 2017 and, €1,078 and €968 million euros as of December 31, 2016 and 2015, respectively.

A significant portion of these guarantees will expire without any payment obligation materializing for the consolidated entities and, therefore, the aggregate balance of these commitments cannot be considered as an actual future need for financing or liquidity to be provided by the Group to third parties.

Income from guarantee instruments is recognized under Fee and commission income in the consolidated income statements and is calculated by applying the rate established in the related contract to the nominal amount of the guarantee.

i. Financial guarantees

Financial guarantees includes, inter alia, financial guarantee contracts such as financial bank guarantees, credit derivatives sold, and risks arising from derivatives arranged for the account of third parties.

ii. Non - Financial guarantees

Non-financial guarantees: Include other guarantees different to those classified as financial, such as the technical guarantees as well as goods and services imports and exports guarantees.

iii. Irrevocable documentary credits

Irrevocable documentary credits: include the irrevocable payment commitments acquired against the delivery of documents.

iv. *Loan commitments granted:*

Loan commitments granted: Firm commitments of granting of credit under predefined terms and conditions, except for those that comply with the definition of derivatives as these can be settled in cash or through the delivery of issuance of another financial instrument. They include stand-by credit lines and long-term deposits.

v. *Other contingent liabilities*

Other contingent liabilities includes the amount of any contingent liability not included in other items.

b) *Off-balance-sheet funds under management*

The detail of off-balance-sheet funds managed by the Group and by joint ventures is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Investment funds	135,749	129,930	109,028
Pension funds	11,566	11,298	11,376
Assets under management	19,259	18,032	20,337
	166,574	159,260	140,741

c) *Third-party securities held in custody*

At December 31, 2017 the Group held in custody debt securities and equity instruments totaling €997,061 million (December 31, 2016: €965,648 million; December 31, 2015 €877,682 million) entrusted to it by third parties.

36. Derivatives – held for trading and hedging derivatives

The detail of the notional and/or contractual amounts and the market values of the trading and hedging derivatives held by the Group is as follows:

	Millions of euros					
	2017		2016		2015	
	Notional amount	Market value	Notional amount	Market value	Notional amount	Market value
Trading derivatives:						
Interest rate risk						
Forward rate agreements	190,553	(15)	370,244	(64)	175,661	(59)
Interest rate swaps	3,312,025	974	3,092,360	804	2,839,940	3,095
Options, futures and other derivatives	540,424	(511)	565,635	(980)	505,655	(555)
Credit risk						
Credit default swaps	25,136	68	38,827	37	54,056	46
Foreign currency risk						
Foreign currency purchases and sales	236,805	(29)	259,336	1,102	250,596	80
Foreign currency options	43,488	(37)	36,965	112	35,772	104
Currency swaps	295,753	(1,628)	321,316	(3,627)	342,401	(1,704)
Securities and commodities derivatives and other	70,325	529	76,523	290	90,662	(697)
	4,714,509	(649)	4,761,206	(2,326)	4,294,743	310
Hedging derivatives:						
Interest rate risk						
Interest rate swaps	157,042	(2,950)	155,047	(1,410)	175,199	(1,153)
Options, futures and other derivatives	24,072	(284)	23,131	(4)	22,169	(54)
Credit risk						
Credit default swaps	—	—	186	(1)	469	(5)
Foreign currency risk						
Foreign currency purchases and sales	5,500	448	29,282	(1,066)	38,685	500
Foreign currency options	—	—	28	—	—	—
Currency swaps	67,933	3,256	51,045	4,691	59,472	(496)
Securities and commodities derivatives and other	724	23	319	11	299	(2)
	255,271	493	259,038	2,221	296,293	(1,210)

The notional and/or contractual amounts of the contracts entered into (shown above) do not reflect the actual risk assumed by the Group, since the net position in these financial instruments is the result of offsetting and/or combining them. This net position is used by the Group basically to hedge the interest rate, underlying asset price or foreign currency risk; the results on these financial instruments are recognized under Gains/losses on financial assets and liabilities (net) in the consolidated income statements and increase or offset, as appropriate, the gains or losses on the investments hedged (See Note 11).

Additionally, in order to interpret correctly the results on the Securities and commodities derivatives shown in the foregoing table, it should be considered that these items relate mostly to securities options for which a premium has been received which offsets their negative market value. Also, this market value is offset by positive market values generated by symmetrical positions in the Group's held-for-trading portfolio.

The Group manages the credit risk exposure of these contracts through netting arrangements with its main counterparties and by receiving assets as collateral for its risk positions (See note 2.f).

The notional amounts and fair values of the hedging derivatives, by type of hedge, are as follows:

	Millions of euros					
	2017		2016		2015	
	Notional amount	Fair value	Notional amount	Fair value	Notional amount	Fair value
Fair value hedges	151,380	(3,361)	146,191	(1,018)	214,591	(1,166)
Cash flow hedges	83,770	3,469	88,905	4,025	63,912	(572)
Hedges of net investments in foreign operations	20,121	385	23,942	(786)	17,790	528
	255,271	493	259,038	2,221	296,293	(1,210)

Following is a description of the main hedges (including the results of the hedging instrument and the hedged item attributable to the hedged risk):

Hedge accounting

The Group, as part of its financial risk management strategy and for the purpose of reducing mismatches in the accounting treatment of its transactions, enters into interest rate, foreign currency or equity hedging derivatives, depending on the nature of the hedged risk.

In line with its objective, the Group classifies its hedges into the following categories:

- Cash flow hedges: hedge the exposure to variability in cash flows associated with an asset, liability or highly probable forecast transaction. Thus, floating rate issues in foreign currencies, fixed rate issues in non-local currency, floating rate interbank financing and floating rate assets (bonds, commercial credit, mortgages, etc.) are hedged.
- Fair value hedges: hedge the exposure to changes in the fair value of assets or liabilities attributable to an identified, hedged risk. Thus, the interest rate risk of assets and liabilities (bonds, loans, bills, issues, deposits, etc.) with coupons or fixed interest rates, investments in entities, issues in foreign currencies and deposits and other fixed rate liabilities are hedged.
- Hedges of net investments in foreign operations: hedge the foreign currency risk of investments in subsidiaries domiciled in countries outside the euro zone.

i. Cash flow hedges

The change in fair value of the cash flow hedges, net of the related tax effect, is recognized under Total Equity Other comprehensive income – Items that may be reclassified to profit or loss - Valuation adjustments - Cash flow hedges in the Group's equity. The detail of the terms, from December 31, 2017 within which the amounts recognized under Other comprehensive income – Items that may be reclassified to profit or loss - Cash flow hedges will be recognized in the consolidated income statements in the coming years is as follows:

2017	Millions of euros			
	Within 1 year	1 to 5 years	More than 5 years	Total
Debit balances (losses)	57	69	26	152

The net amount recognized as an equity valuation adjustment in 2017, as a result of the cash flow hedges, is a decrease of €317 million.

The market value of the derivatives in portfolio cash flow hedges gave rise to a loss of €41 million at December 31, 2017.

The net amount reclassified from equity by interest income / (charges) to the income statements of 2017 amounts to EUR-854 million.

The impact on 2017 profit and loss of the ineffectiveness of the Group's cash flow hedges was a net loss of €103 million.

The main entities that use cash flow hedges, either macro-hedges or micro-hedges, are:

- Santander UK, possessing micro-hedges of fixed rate currency issues, different to Sterling Pound, that hedge interest rate and exchange rate and possessing micro-hedges of variable mortgage rates in Sterling Pound.
- Brazil, possessing hedges to cover Bank Deposit Certificates from interest rate and to cover active currency positions from exchange rate.

ii. *Fair value hedges*

The Group is making fair value hedges with derivatives for a total notional amount of €151,380 million.

Of the total fair value hedges in the Group, €68,927 million are categorized as macro-hedges (79% approximately from the UK) and €82,453 million as micro-hedges (approximately 28% from Banco Santander and 26% approximately from the UK).

In 2017 a net gain of €92 million was recognized (gains of €178 million on hedged items and gains of and losses of €86 million on hedging derivatives) on fair value hedging transactions.

The main entities that have fair value hedges, either macro-hedges or micro-hedges, are:

- Banco Santander possesses micro-hedges of interest rates on issues and government bonds, in addition two macro-hedge on loans from loans and issues and,
- Santander UK possesses hedges of interest rate and exchange rate on mortgages, commercial/corporate loans and liability deposits, as well as macro-hedges of inflation linked bonds and micro-hedges of fixed rate issues.

iii. *Foreign currency hedges (net investments in foreign operations).*

The Santander Group assumes as a priority objective in risk management, to minimize - to the limit determined by those responsible for the Group's Financial Management - the impact on the calculation of the capital ratio of its permanent investments consolidated within the Group, and whose shares or corporate participation are legally nominated in a currency different from the Group's. For this purpose, financial instruments (generally derivatives) are contracted in exchange rates, which hedge the impact on the capital ratio of forward exchange rates.

At December 31, 2017 the total notional amount of the instruments hedging these investments was the equivalent of €20,786 million, of which €19,445 million related to foreign currency swaps and forwards and €1,341 million to spot foreign currency purchases/sales (spot).

By currency,

- Hedges of the Brazilian real including hedging Forex Forward Non Delivery amounting to €7,010 million (BRL 27,850 million), with a gain of €306 million.
- The position in Mexican pesos is hedged through Forex Forwards and Forex Swaps with a notional amount of €2,051 million (MXN 48,523 million) and a gain of €52 million in the year.
- The Polish zloty is hedged through Forex Forwards and Forex Swaps with a notional amount of €2,328 million (PLN 9,725 million) and a loss of €163 million in the year.
- The hedging of the Chilean peso is instrumented through Forex Forward Non Delivery amounting to €2,994 million (CLP 2,206,000 million), with a gain of €21 million in the year.

- The hedging of the Colombian peso is instrumented through Forex Forward Non Delivery with a notional amount of €13 million (COP 46,973 million), with a gain of €1 million in the year.
- The investment in Norwegian krone is hedged through Forex Forwards and Forex Swaps amounting to €779 million (NOK 7,665 million), with a gain of €44 million.
- The position in Chinese yuan is hedged through Forex Forward Non Delivery of €912 million (CNY 7,714 million). These instruments generated a loss of €16 million in the year.
- The hedge of the pound sterling is instrumented through Forex Swap for the amount of €3,359 million (GBP 2,980 million). In addition, the investment in this currency is covered by spot purchases and/or spot sales of this currency against euros, amounting to €264 million (GBP 235 million), generating a net gain of €113 million in the year.

Investments in U.S. dollars, Canadian dollars and Swiss francs are exclusively covered by purchases / sales of these currencies against the euro (Spot).

The U.S. dollars hedged position amounted to €987 million at the end of the year (USD 1,183 million), with a loss in the year of €86 million.

On the other hand, the position covered in Canadian dollars amounted to €15 million at the end of the year (CAD 23 million), with a gain in the year of €1 million.

Finally, the hedged position in Swiss francs amounted to €75 million at the end of the year (CHF 88 million), generating a gain of €6 million in the year.

At December 31, 2016 the total notional amount of the instruments hedging these investments was the equivalent of €21,680 million, of which €20,914 million related to foreign currency swaps and forwards and €766 million to spot foreign currency purchases/sales (spot).

By currency,

- Hedges of the Brazilian real including hedging Forex Forward Non Delivery amounting to €7,404 million (BRL 25,400 million), with a loss of €1,877 million.
- The position in Mexican pesos was hedged through Forex Forwards and Forex Swaps with a notional amount of €2,140 million (MXN 46,593 million) and a gain of €247 million in the year.
- The Polish zloty was hedged through Forex Forwards and Forex Swaps with a notional amount of €2,032 million (PLN 8,962 million) and a gain of €26 million in the year.
- The hedging of the Chilean peso is instrumented through Forex Forward Non Delivery amounting to €3,773 million (CLP 2,670,000 million), with a loss of €447 million in the year.
- The hedging of the Colombian peso was instrumented through Forex Forward Non Delivery with a notional amount of €33 million (COP 103,122 million), with a loss of €5 million in the year.
- The investment in Norwegian krone is hedged through Forex Forwards and Forex Swaps amounting to €892 million (NOK 8,107 million), with a loss of €53 million.
- The position in Chinese yuan was hedged through Forex Forward Non Delivery of €1,123 million (CNY 8,221 million). These instruments generated a gain of €6 million in the year.
- The hedge of the pound sterling was instrumented through Forex Swap for the amount of €3,516 million (GBP 3,010 million). In addition, the investment in this currency is covered by spot purchases and/or spot sales of this currency against euros, amounting to €388 million (GBP 332 million), generating a net gain of €739 million in the year.

In addition to the above, investments in US dollars, sterling, Canadian dollars and Swiss francs were hedged by purchases and sales of spot currency against euros (Spot).

In the case of US dollars, derivatives (Forex Forward) existed for a notional amount of €304 million and, in addition, spot purchases / sales of this currency) for an amount of US 321 million, with a total loss in the year of €38 million.

In the case of Canadian dollars, derivatives (Forex Forward) existed for a notional amount of €21 million and, in addition, spot purchases / sales of this currency) for an amount of CND 30 million, with a total loss in the year of €1 million.

Finally, the position covered in Swiss francs amounts to €53 million at the end of the year (57 million Swiss francs), generating a loss of €1 million in that year.

According to the purpose of these hedges, the purpose of which is to cover the forward rate, and because the notional amount of the hedging instruments used does not exceed the amount of the hedged item and, in addition, the foreign currencies of these transactions are the functional currencies of the parent company and of the business abroad, the effectiveness of these hedges is total, not being recorded in the income statement due to inefficiencies during 2017.

37. Discontinued operations

No operations were discontinued in 2017, 2016 or 2015.

38. Interest income

Interest and similar income in the consolidated income statement comprises the interest accruing in the year on all financial assets with an implicit or explicit return, calculated by applying the effective interest method, irrespective of measurement at fair value; and the rectifications of income as a result of hedge accounting. Interest is recognized gross, without deducting any tax withheld at source.

The detail of the main interest and similar income items earned in 2017, 2016 and 2015 is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Loans and advances - Central banks	1,881	2,090	1,392
Loans and advances - Credit institutions	1,840	2,388	1,845
Debt instruments	7,141	6,927	7,361
Loans and advances - Customers	43,640	42,578	45,445
Other interest	1,539	1,173	1,155
	56,041	55,156	57,198

Most of the interest and similar income was generated by the Group's financial assets that are measured either at amortized cost or at fair value through Other comprehensive income.

39. Interest expense

Interest expense and similar charges in the consolidated income statement includes the interest accruing in the year on all financial liabilities with an implicit or explicit return, including remuneration in kind, calculated by applying the effective interest method, irrespective of measurement at fair value; the rectifications of cost as a result of hedge accounting; and the interest cost attributable to provisions recorded for pensions.

The detail of the main items of interest expense and similar charges accrued in 2017, 2016 and 2015 is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Central banks deposits	216	127	79
Credit institution deposits	2,045	1,988	2,277
Customer deposits	11,074	12,886	12,826
Debt securities issued and Subordinated liabilities	6,651	7,767	7,899
<i>Marketable debt securities</i>	<i>5,635</i>	<i>6,822</i>	<i>6,965</i>
<i>Subordinated liabilities (Note 23)</i>	<i>966</i>	<i>945</i>	<i>934</i>
Provisions for pensions (Note 25)	198	201	270
Other interest	1,561	1,098	1,035
	21,745	24,067	24,386

Most of the interest expense and similar charges was generated by the Group's financial liabilities that are measured at amortized cost.

40. Dividend income

Dividend income includes the dividends and payments on equity instruments out of profits generated by investees after the acquisition of the equity interest.

The detail of Income from dividends as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Dividend income classified as:			
Financial assets held for trading	234	217	266
Financial assets available-for-sale	150	196	189
	384	413	455

41. Income from companies accounted for using the equity method

Income from companies accounted for using the equity method comprises the amount of profit or loss attributable to the Group generated during the year by associates and joint ventures.

The detail of Income from companies accounted for using the equity method is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Zurich Santander Insurance América, S.L.	241	223	183
SAM Investment Holdings Limited	87	79	64
Wizink Bank, S.A.	36	—	—
Companhia de Crédito, Financiamento e Investimento RCI Brasil	19	12	28
Allianz Popular, S.L.	15	—	—
Other companies	306	130	100
	704	444	375

42. Commission income

Commission income comprises the amount of all fees and commissions accruing in favor of the Group in the year, except those that form an integral part of the effective interest rate on financial instruments.

The detail of Fee and commission income is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Collection and payment services:			
Bills	368	295	271
Demand accounts	1,490	1,191	1,074
Cards	3,515	2,972	2,768
Orders	449	431	412
Cheques and other	154	133	134
	<u>5,976</u>	<u>5,022</u>	<u>4,659</u>
Marketing of non-banking financial products:			
Investment funds	751	696	805
Pension funds	92	86	92
Insurance	2,517	2,428	2,350
	<u>3,360</u>	<u>3,210</u>	<u>3,247</u>
Securities services:			
Securities underwriting and placement	374	282	252
Securities trading	302	287	303
Administration and custody	359	297	265
Asset management	251	201	222
	<u>1,286</u>	<u>1,067</u>	<u>1,042</u>
Other:			
Foreign exchange	471	353	303
Financial guarantees	559	505	494
Commitment fees	283	286	314
Other fees and commissions	2,644	2,500	2,983
	<u>3,957</u>	<u>3,644</u>	<u>4,094</u>
	<u>14,579</u>	<u>12,943</u>	<u>13,042</u>

43. Commission expense

Commission expense shows the amount of all fees and commissions paid or payable by the Group in the year, except those that form an integral part of the effective interest rate on financial instruments.

The detail of Fee and commission expense is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Commissions assigned to third parties	1,831	1,639	1,593
<i>Cards</i>	<i>1,391</i>	<i>1,217</i>	<i>1,201</i>
<i>By collection and return of effects</i>	<i>12</i>	<i>11</i>	<i>13</i>
<i>Other fees assigned</i>	<i>428</i>	<i>411</i>	<i>379</i>
Other commissions paid	1,151	1,124	1,416
Brokerage fees on lending and deposit transactions	49	47	43
Sales of insurance and pension funds	205	204	159
Other fees and commissions	897	873	1,214
	<u>2,982</u>	<u>2,763</u>	<u>3,009</u>

44. Gains or losses on financial assets and liabilities

Gains/losses on financial assets and liabilities includes the amount of the Other comprehensive income of financial instruments, except those attributable to interest accrued as a result of application of the effective interest method and to allowances, and the gains or losses obtained from the sale and purchase thereof.

a) Breakdown

The detail, by origin, of Gains/losses on financial assets and liability

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Gains or losses on financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss, net	404	869	1,265
Of which Financial Assets available for sale	472	861	891
Debt instruments	316	464	760
Equity instruments	156	397	131
Gains or losses on financial assets and liabilities held for trading, net (*)	1,252	2,456	(2,312)
Gains or losses on financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss, net (*)	(85)	426	325
Gains or losses from hedge accounting, net	(11)	(23)	(48)
	1,560	3,728	(770)

(*) Includes the net result obtained by operations with debt securities, equity instruments, derivatives and short positions included in this portfolio when the Group jointly manages its risk in these instruments.

As explained in Note 45, the above breakdown should be analyzed in conjunction with the exchange differences, net:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Exchange differences, net	105	(1,627)	3,156

b) Financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss

The detail of the amount of the asset balances is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Loans and receivables:	40,875	40,390	48,129
Credit institutions	11,585	13,290	27,755
Customers	29,290	27,100	20,374
Debt instruments	39,836	52,320	47,681
Equity instruments	22,286	15,043	18,855
Derivatives	57,243	72,043	76,724
	160,240	179,796	191,389

The Group mitigates and reduces this exposure as follows:

- With respect to derivatives, the Group has entered into framework agreements with a large number of credit institutions and customers for the netting-off of asset positions and the provision of collateral for non-payment.

At December 31, 2017 the actual credit risk exposure of the derivatives was €34,887 million.

- Loans and advances to credit institutions and Loans and advances to customers included reverse repos amounting to €28,563 million at December 31, 2017.

Also, mortgage-backed assets totaled €2,602 million.

- Debt instruments include €34,605 million of Spanish and foreign government securities.

At December 31, 2017 the amount of the change in the year in the fair value of financial assets at fair value through profit or loss attributable to variations in their credit risk (spread) was not material.

The detail of the amount of the liability balances is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Deposits	(84,724)	(48,863)	(62,836)
Central banks	(9,142)	(10,463)	(18,664)
Credit institutions	(18,458)	(5,059)	(8,628)
Customer	(57,124)	(33,341)	(35,544)
Marketable debt securities	(3,056)	(2,791)	(3,373)
Short positions	(20,979)	(23,005)	(17,362)
Derivatives	(57,892)	(74,369)	(76,414)
Other financial liabilities	(589)	—	(1)
	(167,240)	(149,028)	(159,986)

At December 31, 2017, the amount of the change in the fair value of financial liabilities at fair value through profit or loss attributable to changes in their credit risk during the year is not material.

45. Exchange differences, net

Exchange differences shows basically the gains or losses on currency dealings, the differences that arise on translations of monetary items in foreign currencies to the functional currency, and those disclosed on non-monetary assets in foreign currency at the time of their disposal.

The Group manages the currencies to which it is exposed together with the arrangement of derivative instruments and, accordingly, the changes in this line item should be analyzed together with those recognized under Gains/losses on financial assets and liabilities (see Note 44).

46. Other operating income and expenses

Other operating income and Other operating expenses in the consolidated income statements include:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Insurance activity	57	63	98
Income from insurance and reinsurance contracts issued	2,546	1,900	1,096
<i>Of which:</i>			
Insurance and reinsurance premium income	2,350	1,709	961
Reinsurance income	196	191	135
Expenses of insurance and reinsurance contracts	(2,489)	(1,837)	(998)
<i>Of which:</i>			
Claims paid, other insurance-related expenses and net provisions for insurance contract liabilities	(2,249)	(1,574)	(740)
Reinsurance premiums paid	(240)	(263)	(258)
Other operating income	1,618	1,919	1,971
Non-financial services	472	698	711
Other operating income	1,146	1,221	1,260
<i>Of which, fees and commissions offsetting direct costs</i>	<i>192</i>	<i>145</i>	<i>115</i>
Other operating expense	(1,966)	(1,977)	(2,235)
Non-financial services	(302)	(518)	(590)
Other operating expense:	(1,664)	(1,459)	(1,645)
<i>Of which, Deposit Guarantee Fund</i>	<i>(848)</i>	<i>(711)</i>	<i>(769)</i>
	(291)	5	(166)

Most of the Bank's insurance activity is carried on in life insurance.

47. Personnel expenses**a) Breakdown**

The detail of Personnel expenses is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Wages and salaries	8,879	8,133	8,081
Social security costs	1,440	1,291	1,330
Additions to provisions for defined benefit pension plans (Note 25)	88	81	96
Contributions to defined contribution pension funds	271	266	279
Other personnel expenses	1,369	1,233	1,321
	12,047	11,004	11,107

b) Headcount

The average number of employees in the Group, by professional category, was as follows:

	Average number of employees (***)		
	2017	2016	2015
The Bank:			
Senior management (*)	64	76	93
Other line personnel	21,327	20,291	20,909
Clerical staff (**)	—	1,904	2,138
General Services Personnel (**)	—	13	22
	21,391	22,284	23,162
Rest of Spain	12,703	6,925	6,922
Santander UK plc	19,079	19,428	20,069
Banco Santander (Brasil) S.A.	46,210	48,052	47,720
Other companies	96,349	94,946	91,591
	195,732	191,635	189,464

(*) Categories of deputy assistant executive vice president and above, including senior management.

(**) During 2017, Clerical staff and General Services Personnel categories were erased considering all the staff in the aforementioned categories on the Other line personnel category.

(***) Excluding personnel assigned to discontinued operations.

The number of employees, at the end of 2017, 2016 and 2015, was 202,251, 188,492 and 193,863, respectively.

The functional breakdown (final employment), by gender, at December 31, 2017 is as follows:

	Functional breakdown by gender					
	Senior executives		Other executives		Other personnel	
	Men	Women	Men	Women	Men	Women
Continental Europe	978	290	6,557	2,908	27,009	33,287
United Kingdom	115	31	1,252	639	8,828	14,317
America	507	91	6,569	4,024	39,612	55,237
	1,600	412	14,378	7,571	75,449	102,841

The same information, expressed in percentage terms at December 31, 2017, is as follows:

	Functional breakdown by gender					
	Senior executives		Other executives		Other personnel	
	Men	Women	Men	Women	Men	Women
Continental Europe	77 %	23 %	69 %	31 %	45 %	55 %
United Kingdom	79 %	21 %	66 %	34 %	38 %	62 %
America	85 %	15 %	62 %	38 %	42 %	58 %
	80 %	20 %	66 %	34 %	42 %	58 %

The labor relations between employees and the various Group companies are governed by the related collective agreements or similar regulations.

The number of employees in the Group with disabilities, distributed by professional categories, at December 31, 2017, is as follows:

	Average number of employees (**)
	2017
Senior management (*)	4
Other management	65
Other staff	3,220
	3,289

(*) Categories of deputy assistant executive vice president and above, including senior management.

(**) An employee with disabilities is considered to be a person who is recognized by the State or the Company in each jurisdiction where the Group operates and that entitles them to receive direct monetary assistance, or other types of aid such as, for example, reduction of their taxes. In the case of Spain, employees with disabilities have been considered to be those with a degree of disabilities greater than or equal to 33%. The amount does not include employees in the United States.

The number of Group employees with disabilities at 2016 and 2015, was 2,941 (not including the United States) and 3,677, respectively.

Likewise, the average number of employees of Banco Santander with disabilities, equal to or greater than 33%, during 2017 was 209 (216 employees during 2016). At the end of fiscal year 2017, there were 211 employees (213 employees at December 31, 2016).

c) Share-based payments

The main share-based payments granted by the Group in force at December 31, 2017, 2016 and 2015 are described below.

i. Bank

The variable remuneration policy for the Bank's executive directors and certain executive personnel of the Bank and of other Group companies includes Bank share-based payments, the implementation of which requires, in conformity with the law and the Bank's Bylaws, specific resolutions to be adopted by the general meeting.

Were it necessary or advisable for legal, regulatory or other similar reasons, the delivery mechanisms described below may be adapted in specific cases without altering the maximum number of shares linked to the plan or the essential conditions to which the delivery thereof is subject. These adaptations may involve replacing the delivery of shares with the delivery of cash amounts of an equal value.

The plans that include share-based payments are as follows: (i) deferred conditional delivery share plan; (ii) deferred conditional variable remuneration plan, (iii) performance share plan and (iv) Deferred variable compensation plan linked to multiannual objectives. The characteristics of the plans are set forth below:

(i) Deferred conditional delivery share plan

In 2013 the Bank's Board of Directors, at the proposal of the appointments and remuneration committee, approved the fourth cycle of the deferred conditional delivery share plan to instrument payment of the share-based bonus of the Group executives or employees whose variable remuneration or annual bonus for 2013 exceeded, in general, €0.3 million (gross), with a view to deferring a portion of the aforementioned variable remuneration or bonus over a period of three years in which it will be paid in Santander shares. Since this cycle entailed the delivery of Bank shares, the shareholders at the Annual General Meetings of March 22, 2013 approved the application of the fourth cycle of the deferred conditional delivery share plan. This cycle is not applicable to the executive directors or other members of senior management or other executives who are beneficiaries of the deferred conditional variable remuneration plan described below.

The share-based bonus is being deferred over three years and will be paid, where appropriate, in three instalments starting after the first year (2015). The amount in shares is calculated based on the tranches of the following scale established by the Board of Directors on the basis of the gross variable cash-based remuneration or annual bonus for the year:

Benchmark bonus (thousands of euros)	Percentage (deferred)
300 or less	0 %
300 to 600 (inclusive)	20 %
More than 600	30 %

The condition for accrual of the share-based deferred remuneration was, in addition to that of the beneficiary remaining in the Group's employ, with the exceptions envisaged in the plan regulations, that none of the following circumstances should occur in the period prior to each of the deliveries: (i) poor financial performance of the Group; (ii) breach by the beneficiary of internal regulations, including, in particular, those relating to risks; (iii) material restatement of the Group's financial statements, except when it is required pursuant to a change in accounting standards; or (iv) significant changes in the Group's economic capital or risk profile.

(ii) Deferred conditional variable remuneration plan

In 2014 and 2015 the Bank's Board of Directors, at the proposal of the appointments and remuneration committee in 2014 and of the remuneration committee in 2015, approved the third, fourth and fifth cycles of the deferred conditional variable remuneration plan to instrument payment of the bonus for 2014 and 2015, respectively, of the executive directors and certain executives (including senior management) and employees who assume risk, who perform control functions or receive an overall remuneration which puts them on the same remuneration level as senior executives and employees who assume risks (all of whom are referred to as the "Identified Staff", in accordance to Article 92(2) of Directive 2013/36/EU of the European Parliament and of the Council, of June 26, 2013, and the related implementing legislation in 2014; and in 2015, pursuant to Article 32.1 of Law 10/2014, of June 26 on the regulation, supervision and capital adequacy of credit institutions, and the related implementing legislation).

In 2016 and 2017, and taking into account regulatory developments and international practices in remuneration matters, the sixth and the seventh cycle of the variable remuneration plan for the group identified with the exception of executive directors and certain executives (including senior management) were approved. First line of responsibility of the Group, for which the first and second cycle of deferred and conditioned variable remuneration described in item (iv) below were approved. The recommendations issued in the Guidelines on sound remuneration policies under Articles 74 (3) and 75 (2) of Directive 2013/36 / EU and disclosures under Article 450 of Regulation (EU) No. 575/2013, Published by the European Banking Authority on December 21, 2015.

Since the aforementioned cycles entail the delivery of Bank shares, the shareholders at the Annual General Meetings of March 28, 2014, March 27, 2015, March 18, 2016 and April 7, 2017 approved, respectively, the application of the fourth, fifth, sixth and seventh cycles of the deferred conditional variable remuneration plan.

The purpose of these cycles is to defer a portion of the bonus of the beneficiaries thereof over a period of three years for the fourth sixth and seventh cycles, and over three or five years for the fifth cycle, for it to be paid, where appropriate, in cash and in Santander shares; the other portion of the variable remuneration is also to be paid in cash and Santander shares, upon commencement of the cycles, in accordance with the rules set forth below.

In the case of the sixth cycle, the bonus will be immediately paid in 60% (at the beginning of 2017) and deferred by 40% over a three year period. In the case of the other fifth and fourth cycles, will be paid according to the following payment percentages and periods of deferment:

	2017 (seventh cycle)		
	Immediate payment percentage (*)	Deferred percentage (*)	Deferral period
Executive directors and members of the Identified Staff with total variable remuneration (*) ≥ €2.7 million	40 %	60 %	5 years
Executive directors and members of the Identified Staff with total variable remuneration (**) ≥ €1.7 million (< €2.7 million)	50 %	50 %	5 years
Other beneficiaries	60 %	40 %	3 years

(*) In certain countries the deferred percentage or the deferred period could be different to comply with local rules or the authority requirements.

(**) Total variable remuneration in case of standard fulfilment (100% target).

	2015 (fifth cycle)		
	Immediate payment percentage (*)	Deferred percentage (*)	Deferral period
Executive directors and members of the Identified Staff with total variable remuneration $\geq$ €2.6 million	40 %	60 %	5 years
Division managers, country heads, other executives of the Group with a similar profile and members of the Identified Staff with total variable remuneration $\geq$ €1.7 million ($<$ €2.6 million)	50 %	50 %	5 years
Other beneficiaries	60 %	40 %	3 years

(*) Generally applicable percentages. In some countries deferred percentages may be higher for certain categories of executives, thereby giving rise to lower immediate payment percentages.

	2014 (fourth cycle) (*)	
	Immediate payment percentage (**)	Deferred percentage (**)
Executive directors and members of the Identified Staff with total variable remuneration $\geq$ €2.6 million	40 %	60 %
Division managers, country heads, other executives of the Group with a similar profile and members of the Identified Staff with total variable remuneration $\geq$ €1.8 million ($<$ €2.6 million)	50 %	50 %
Other beneficiaries	60 %	40 %

(*) Deferral period for all the categories is 3 years.

(**) Generally applicable percentages. In some countries deferred percentages may be higher for certain categories of executives, thereby giving rise to lower immediate payment percentages.

For the fourth sixth and seventh cycle, the payment of the deferred percentage of the bonus applicable in each case will be deferred over a period of three years and will be paid in three instalments, within 30 days following the anniversaries of the initial date (the date on which the immediate payment percentage is paid) in 2016, 2017 and 2018 for the fourth cycle, in 2018, 2019 and 2020 for the sixth cycle, and in 2018, 2019 and 2020 for the seventh cycle 50% being paid in cash and 50% in shares, provided that the conditions described below are met.

For the fifth cycle, the payment of the deferred percentage of the bonus applicable in each case based on the group to which the beneficiary belongs will be deferred over a period of three or five years and will be paid in three or five instalments, as appropriate, within 30 days following the anniversaries of the initial date in 2017, 2018 and 2019 and, where appropriate, in 2020 and 2021, provided that the conditions described below are met.

For the fourth, fifth and sixth cycle, the accrual of deferred compensation is conditioned, in addition to the requirement that the beneficiary remains in the Group's employ, with the exceptions included in the plan regulations, the accrual of the deferred remuneration is conditional upon none of the following circumstances existing -in the opinion of the Board of Directors following a proposal of the remuneration committee-, during the period prior to each of the deliveries, pursuant to the provisions set forth in each case in the plan regulations: (i) poor financial performance of the Group; (ii) breach by the beneficiary of internal regulations, including, in particular, those relating to risks; (iii) material restatement of the Group's financial statements, except when it is required pursuant to a change in accounting standards; or (iv) significant changes in the Group's economic capital or risk profile. In the case of the seventh cycle, the accrual of deferred compensation is conditioned, in addition to the permanence of the beneficiary in the Group, with the exceptions contained in the plan's regulations, to no assumptions in which there is a poor performance of the entity as a whole or of a specific division or area of the entity or of the exposures generated by the personnel, and at least the following factors must be considered: (i) significant failures in risk management committed by the entity, or by a business unit or risk control unit; (ii) the increase suffered by the entity or by a business unit of its capital needs, not foreseen at the time of generation of the exposures; (iii) regulatory sanctions or judicial sentences for events that could be attributable to the unit or the personnel responsible for those. Also, the breach of internal codes of conduct of the entity; and (iv) irregular behaviors, whether individual or collective, considering in particular the negative effects derived from the marketing of inappropriate products and the responsibilities of the persons or bodies that made those decisions.

On each delivery of fourth and fifth, the beneficiaries will be paid an amount in cash equal to the dividends paid on the deferred amount in shares and the interest on the amount accrued in cash. If the Santander Dividendo Elección scrip dividend scheme is applied, they will be paid the price offered by the Bank for the bonus share rights corresponding to those shares. In the case of the seventh cycle and, on the occasion of each payment of the deferred amount in cash, it will be possible to pay de Beneficiary the amount derived from the adjustment of the deferred amount with the inflation rate up to the date of payment of each corresponding cash amount.

The maximum number of shares to be delivered is calculated taking into account the amount resulting from applying the applicable taxes and the volume-weighted average share prices for the 15 trading sessions prior to the date on which the Board of Directors approves the bonus for the Bank's executive directors for 2013, 2014 and 2015 for the third, fourth and fifth cycle, respectively. In the case of the sixth and seventh cycle, it is determined according to the same procedure in the fifteen sessions prior to the previous Friday (excluded) on the date on which the board decides the bonus for the Bank's executive directors for 2016 and 2017, respectively.

(iii) Performance share plan

In 2014 and 2015 the Bank's Board of Directors approved the first and second cycles, respectively, of the performance share plan by which to instrument a portion of the variable remuneration of the executive directors and other members of the Identified Staff, consisting of a long-term incentive (ILP) in shares based on the Bank's performance over a multiannual period. In addition, the second cycle also applies to other Bank employees not included in the Identified Staff, in respect of whom it is deemed appropriate that the potential delivery of Bank shares be included in their remuneration package in order to better align the employee's interests with those of the Bank.

Since the aforementioned plans entail the delivery of Bank shares, the Annual General Meetings of March 28, 2014 and March 27, 2015 approved the application of the first and second cycles of the plan, respectively.

The maximum amounts of the plan and, consequently, the maximum number of shares to which a beneficiary may be entitled under this plan was set at 15% and 20% of the beneficiaries' benchmark bonus for 2014 and 2015, respectively.

The Board of Directors, following a proposal of the remuneration committee, set the amount of the ILP for each beneficiary for 2014 and 2015.

For the second cycle, based on the maximum benchmark value (20%), at the proposal of the remuneration committee, the Board of Directors will set the maximum number of shares, the value in euros of which is called the "Agreed-upon Amount of the ILP", taking into account (i) the Group's earnings per share (EPS) and (ii) the Group's return on tangible equity (RoTE) for 2015 with respect to those budgeted for the year.

Both items had the same weighting when setting the ILP and each of them were measured based on the following scales of target compliance:

- Scale applicable to EPS of Santander Group in 2016 with respect to the budgeted EPS for the year:

EPS in 2015 (% of budgeted 2015 EPS)	2015 EPS coefficient
≥ 90%	1
> 75% but < 90%	0.75 – 1 (*)
≤ 75%	0

(*) Straight-line increase of the 2015 EPS coefficient based on the specific percentage that the 2015 EPS represents of the budgeted EPS within this line of the scale.

- Scale applicable to Santander Group's 2015 RoTE with respect to the RoTE budgeted for the year:

RoTE in 2015 (% of budgeted 2016 RoTE)	2015 RoTE coefficient
≥ 90%	1
> 75% but < 90%	0.75 – 1 (*)
≤ 75%	0

(*) Straight-line increase of the 2016 RoTE coefficient based on the specific percentage that the 2016 RoTE represents of the budgeted RoTE within this line of the scale.

Based on the Group's performance at the end of 2015, the coefficient to be applied was 91.50%.

For the first cycle, the following percentages were applied to 15% of the benchmark bonus in accordance with the relative performance of the Bank's Total Shareholder Return (TSR) in 2014 compared to a benchmark group:

Santander's place in the TSR ranking	Percentage of maximum shares to be delivered
1st to 8th	100 %
9th to 12th	50 %
13th and below	0 %

Since the Bank's TSR was in fourth place, the applicable percentage was 100%.

Also, for the second cycle, the agreed-upon amount of the ILP for each beneficiary will be deferred over a period of three years and will be paid, where appropriate, at the beginning of 2019 (foreseeably, in the first quarter) based on compliance with the multiannual targets and other plan terms and conditions. Thus, prior to the payment date, the Board of Directors, following a proposal of the remuneration committee, will calculate the amount, where appropriate, to be received by each beneficiary based on the agreed-upon amount of the ILP. The multiannual targets, the related metrics and scales of compliance are as follows:

- Relative performance of the Group's EPS growth for 2015-2017 with respect to a benchmark group of 17 credit institutions

Position of Santander's EPS growth 2015 - 2017	EPS coefficient
1st to 5th	1
6th	0.875
7th	0.75
8th	0.625
9th	0.50
10th and below	0

- Santander Group's 2017 RoTE:

RoTE in 2017 (%)	RoTE coefficient
≥ 12%	1
> 11% but < 12%	0.75 - 1(*)
≤ 11%	0

(*) Straight-line increase of the RoTE coefficient based on the specific percentage, within this line of the scale, of Santander Group's RoTE in 2017.

- Employee satisfaction, measured by the inclusion or exclusion of the related Group company in 2017 among the "Top 3" best banks to work for.

- o Scale of compliance at country level:

Position among the best banks to work for in 2017	Employee coefficient
1st to 3rd	1
4th or below	0

- Scale of compliance at Santander Group level:

No. of main markets in which Santander is ranked in the top three of the best banks to work for in 2017	Employee coefficient
6 or more	1
5 or less	0

- Customer satisfaction, measured by the inclusion or exclusion of the related Group company in 2017 among the top three best banks in the customer satisfaction index.

- Scale of compliance at country level:

Position among the best banks as per the customer satisfaction index in 2017	Customer coefficient
1st to 3rd	1
4th or below	0

- Scale of compliance at Santander Group level:

No. of main markets in which Santander is ranked in the top three of the best banks in the customer satisfaction index in 2017	Customer coefficient
10	1
Between 6 and 9	0.2 - 0.8 (*)
5 or less	0

(*) Straight-line increase of customer coefficient, whereby, within this line of the scale, the coefficient is increased by 0.2 for each additional main market in which the customer satisfaction index ranks it in the top three.

- Customer loyalty, taking into account that the targets at Santander Group level are 17 million individual customers and 1.1 million SME and business customers at December 31, 2017.

- Scales of compliance at country level:

Individual customers (% of the budget for the related market)	Individual coefficient	SME and business customers (% of the budget for the related market)	Business coefficient
≥ 100%	1	≥ 100 %	1
> 90% but < 100%	0.5 - 1 (*)	> 90% but < 100 %	0.5 - 1 (*)
≤ 90%	0	≤ 90 %	0

(*) Straight-line increase of the individual coefficient and business coefficient based on the specific percentage, within these lines of each scale, that the number of customers of each type represents of the budgeted number at December 31, 2017.

○ Scales of compliance at Santander Group level:

Individual customers (millions)	Individual coefficient	SME and business customers (millions)	Business coefficient
≥ 17	1	≥ 1.1	1
> 15 but < 17	$0.5 - 1$ (*)	> 1 but < 1.1	$0.5 - 1$ (*)
≤ 15	0	≤ 1	0

(*) Straight-line increase of the individual coefficient and business coefficient based on the number of customers of each type at December 31, 2017.

Based on the foregoing metrics and compliance scales and the data relating to the end of 2017, the amount accrued of the ILP for each beneficiary (the "Accrued Amount of the ILP") will be calculated by weighting the above coefficients by 0.25, 0.25, 0.2, 0.15, 0.075 and 0.075, respectively.

For the first cycle, the agreed-upon amount of the ILP for each beneficiary will be deferred over a period of three years and will be paid, where appropriate, in thirds in June 2016, 2017 and 2018 based on compliance with the multiannual TSR targets. Thus, for each payment date, the Board of Directors, following a proposal of the remuneration committee, will calculate the amount, where appropriate, to be received by each beneficiary applying to the third of the agreed-upon amount of the ILP for that year the percentage resulting from the following table:

Santander's place in the TSR ranking	Percentage of maximum shares to be delivered
1st to 4th	100.0 %
5th	87.5 %
6th	75.0 %
7th	62.5 %
8th	50.0 %
9th and below	0 %

For the accrual for 2016, the benchmark TSR will be that accumulated between January 1, 2014 and December 31, 2015, for the accrual for 2017, the benchmark TSR will be that accumulated between January 1, 2014 and December 31, 2016 and for the accrual for 2018, the benchmark TSR will be that accumulated between January 1, 2014 and December 31, 2017. In 2016, a position in the RTA ranking has not been reached that determines the accrual of the first and second third, so it has been extinguished.

In addition to the requirement that the beneficiary remains in the Group's employ, with the exceptions included in the plan regulations, the delivery of shares to be paid on the ILP payment date based on compliance with the related multiannual target is conditional upon none of the following circumstances existing -in the opinion of the Board of Directors following a proposal of the remuneration committee-, during the period prior to each of the deliveries as a result of the actions taken in 2014 and 2015, respectively: (i) poor financial performance of the Group; (ii) breach by the beneficiary of internal regulations, including, in particular, those relating to risks; (iii) material restatement of the Group's financial statements, except when it is required pursuant to a change in accounting standards; or (iv) significant changes in the Group's economic capital or risk profile.

(iv) *Deferred variable compensation plan linked to multiannual objectives*

In 2016 and 2017, the Board of Directors of the Bank, at the proposal of the remuneration committee, approved the first and second cycle of the deferred variable remuneration plan linked to multi-year objectives that implements the variable remuneration corresponding to 2016 and 2017 for executive directors and certain executives (Including top management) of the Group's first lines of responsibility (formerly Promontorio and Faro, before, Top Network managers). The cycles plan was approved by the general meeting on March 18, 2016 and April 7, 2017 with the aim of simplifying the remuneration structure, improving the ex ante risk adjustment and increasing the impact of the long-term objectives on the Group's first guidelines. The plan also takes into account the recommendations issued in the Guidelines on sound remuneration policies under Articles 74 (3) and 75 (2) of Directive 2013/36 / EU and disclosures under Article 450 of Regulation (EU) No. 575/2013, Published by the European Banking Authority on December 21, 2015.

This plan includes the bonus (deferred and conditioned variable compensation plan mentioned in item (ii) above and the ILP of item (iii) above and is intended to defer a portion of the variable remuneration over a period of three or five Years to be paid in cash and in

shares, linking part of this amount to the Bank's performance over a multi-year period and paying the other part of the variable remuneration in cash and in stock at the beginning. Detailed below.

The variable remuneration of the beneficiaries will be paid according to the following percentages, depending on when the payment occurs and the group to which the beneficiary belongs:

	2016 and 2017 (first and second cycle)		
	Immediate payment percentage (*)	Deferred percentage (*)	Deferral period (*)
Executive directors and members of the Identified Staff with total variable remuneration $\geq$ €2.7 million (**) (***)	40 %	60 %	5 years
Division managers, country heads of countries that represent at least 1% of the Group's economic capital, other executives of the Group with a similar profile and members of the Identified Staff with total variable remuneration $\geq$ €1.7 million (<€ 2.7 million) (**) (***)	50 %	50 %	5 years
Other beneficiaries	60 %	40 %	3 years

(*) In some countries the percentage and the period of deferral may be higher to comply with local regulations or with the requirements of the competent authority in each case.

(**) Variable reference remuneration for the standard compliance (100% of the objectives).

(***) In the first cycle (2016), the quantitative amount that determines by itself being in one category or another refers to the total variable remuneration effectively approved at year end and do not refers to target or reference remuneration.

Each beneficiary receives, in 2017 and 2018 (first and second cycle, respectively), according to the group to which it belongs, the percentage of immediate payment that corresponds, by half in cash and in shares. The payment of the percentage of deferral of the variable remuneration that corresponds in each case according to the group to which the beneficiary belongs will be deferred for a period of three or five years and will be paid by thirds or fifths, as the case may be, within thirty Days following the anniversaries of the initial date in the years 2018, 2019 and 2020 and, if applicable, 2021 and 2022 for the first cycle and in the years 2019, 2020 and 2021, and, if applicable 2022 and 2023, for the second cycle, provided that the conditions set out below are met.

In 2016, the accrual of the deferred compensation is conditioned, in addition to the permanence of the beneficiary in the Group, with the exceptions contained in the plan's regulations, in the opinion of the board, at the proposal of the remuneration committee, none of The following circumstances during the period prior to each of the deliveries in the terms set forth in each case in the plan's regulations: (i) poor performance of the Group; (ii) breach by the beneficiary of the internal regulations, including in particular that relating to risks; (iii) material restatement of the Group's financial statements, except when appropriate under a change in accounting regulations; Or (iv) significant changes in the Group's economic capital or risk profile.

In 2017, the accrual of deferred remuneration is conditioned, in addition to the beneficiary permanence in the Group, with the exceptions contained in the plan's regulations, to the non-occurrence of instances of poor financial performance from the entity as a whole or of a specific division or area thereof or of the exposures generated by the personnel, at least the following factors must be considered: (i) significant failures in risk management committed by the entity, or by a business unit or risk control unit; (ii) the increase suffered by the entity or by a business unit of its capital needs, not foreseen at the time of generation of the exposures; (iii) regulatory sanctions or court rulings for events that could be attributable to the unit or the personnel responsible for those. Also, the breach of internal codes of conduct of the entity; and (iv) irregular behaviors, whether individual or collective, considering in particular negative effects derived from the marketing of inappropriate products and responsibilities of persons or bodies that made those decisions.

In addition, the accrual of the deferral corresponding to the third annuity of deferral for the Group that differs in three years and the third, fourth and fifth for which it differs in five years, is conditional on the fulfillment of certain objectives related to the period 2016-2018 and The metrics and compliance scales associated with these multi-year objectives:

For 2016 (first cycle, period 2016-2018), the metrics and the method for determining the deferred amount subject to long term objectives are as follows:

- (A) Compliance with Banco Santander's consolidated earnings per share growth target ("EPS") in 2018 vs. 2015 as shown in the following table:

BPA growth in 2018 (% Over 2015)	BPA coefficient
≥ 25%	1
≥ 0% but < 25%	0 - 1 (*)
< 0%	0

(*) Increased linear coefficient BPA depending on the specific growth rate of BPA 2018 compared to the 2015 in this line of the scale.

- (B) Relative behavior of the total shareholder return ("RTA") of the Bank in the period 2016-2018 in relation to the weighted RTAs of a reference group of 35 credit institutions, with the corresponding RTA Coefficient being assigned according to the position of the RTA Of the Bank within the Reference Group.

Position of the Santander RTA	RTA coefficient
Exceeding the 66th percentile	1
Between the 33rd and 66th percentiles	0 - 1 (*)
Lower than percentile 33	0

(*) Proportional increase of the RTA coefficient in function of the number of positions that ascends in the ranking within this line of the scale.

The Reference Group consists of the following entities: BBVA, CaixaBank, Bankia, Popular, Sabadell, BCP, BPI, HSBC, RBS, Barclays, Lloyds, BNP Paribas, Crédit Agricole, Deutsche Bank, Société Générale, Nordea, Intesa San Paolo, Unicredit, Itaú, Bradesco, Banco do Brasil, Banorte, Banco de Chile, M & T Bank Corp., Keycorp, Fifth Third Bancorp, BB & T Corp., Citizens, Crédit Acceptance Corp., Ally Financial Inc., PKO, PEKAO, Millenium, ING Poland and mBank.

- (C) Compliance with the fully loaded common equity tier 1 ("CET1") target for the year 2018, with this objective being that at December 31, 2018 the consolidated CET1 ratio of Grupo Santander Fully loaded is greater than 11%. If this objective is met, a coefficient ("Coefficient CET1") of 1 will be assigned to this metric and, if it is not met, the Coefficient CET 1 will be 0. For verification of compliance with this objective, Increases in CET1 derived from capital increases (except those that implement the Santander Dividendo Elección program) will not be taken into account. In addition, CET1 as of 31 December, 2018 may be adjusted to eliminate the effects of the regulatory changes that may occur with respect to its calculation up to that date.

- (D) Compliance with Santander Santander's underlying return on risk-weighted assets for 2018 compared to 2015. The corresponding coefficient (the "RoRWA Coefficient"), Will be obtained from the following table:

BPA growth in 2018 (% Over 2015)	RoRWA coefficient
≥ 20%	1
≥ 10% but < 20%	0.5 - 1 (*)
< 10%	0

(*) Increased linear coefficient RORWA depending on the specific growth rate of RORWA 2018 compared to the 2015 RORWA within this scale line.

In order to determine the annual amount of the Deferred Objective Part that, if applicable, corresponds to each beneficiary in the years 2020 and, if applicable, 2021 and 2022 (each of these payments, a "Final Annuity"), and without prejudice to any adjustments that may result from the malus clauses, the following formula shall apply:

$$\text{Final Annuity} = \text{Imp.} \times (0.25 \times A + 0.25 \times B + 0.25 \times C + 0.25 \times D)$$

where:

- "Imp." Corresponds to a fifth or a third, depending on the profile of the beneficiary, the Deferred Amount of Incentive A.
- "A" is the BPA Coefficient that is in accordance with the scale of section (a) above in relation to the growth of BPA in 2018 compared to 2015.
- "B" is the RTA Coefficient that is in accordance with the scale of section (b) above depending on the performance of the Bank's RTA in the period 2016-2018 with respect to the Reference Group.

- "C" is the CET 1 Coefficient resulting from the fulfillment of the CET1 target described in section (c) above.
 - "D" is the RoRWA Coefficient that conforms to the scale of section (d) above depending on the growth level of RoRWA 2018 compared to 2015.
- (e) Compliance with the consolidated earnings per share growth ("EPS") of Santander Bank in 2019 in comparison with 2016. The coefficient corresponding to this objective (EPS coefficient) will be obtained in accordance with the following table:

EPS growth in 2019 (% over 2016)	EPS coefficient
≥ 25%	1
≥ 0% but < 25%	0 - 1 (*)
< 0%	0

(*) Lineal increase of the EPS Coefficient according to the specific EPS growth in 2019 with respect to 2016 within this scale line.

- (f) Relative behavior of the total shareholder return ("TSR")⁴ of the Bank in the period 2017-2019 in relation with the TSR of a reference group comprised by 17 credit entities (the Reference Group), assigning a TSR Coefficient that corresponds depending on the TSR position of the Bank within the Reference Group.

Santander's TSR position	TSR Coefficient
Greater than percentile 66	1
Percentiles between 33 and 66	0 - 1 (*)
Smaller than percentile 33	0

(*) Proportional increase of the TSR Coefficient in accordance with the number of positions moved forward in the ranking within this scale line.

The Reference Group is comprised by the following entities: Itaú, JP Morgan, Bank of America, HSBC, BNP Paribas, Standard Chartered, Citi, Société Générale, ING, Barclays, Wells Fargo, BBVA, Lloyds, UBS, Intesa San Paolo, Deutsche Bank and Unicredit.

- (g) Compliance with the level 1 ordinary capital ratio target (common equity tier 1 or "CET1") fully loaded set for year 2019. The coefficient related to this target (CET1 Coefficient) will be obtained from the following table:

CET1 en 2019	CET1 Coefficient
≥ 11.30%	1
≥ 11% but < 11.30%	0.5 - 1 (*)
< 11%	0

For the verification of compliance with this target, it will not be taken into account the possible increases of CET1 derived from increases of capital⁵ (except from those implemented by the Santander Dividendo Elección program). Furthermore, CET1 coefficient as of December 31, 2019 shall be adjusted in order to eliminate impact that a regulatory change may have with respect its calculation as of yet.

⁴ For these purposes, TSR means the difference (expressed as a percentage relation) between the final value of an investment in ordinary shares of Banco Santander and the initial value of that same investment, taking into account for the calculation of said final value that the dividends will be considered and also other similar concepts (such as the Santander Dividendo Elección program) received by the shareholder from said investment during the corresponding period of time as if they had been invested in more shares of the same type on the first date on which the dividend or similar concept is owed to the shareholders at the weighted average price of said date. To calculate the TSR, we will take into account the weighted average per daily volume of the weighted average prices corresponding to the fifteen trading sessions prior to January 1, 2017 (excluded) (to calculate the initial value) and the fifteen trading sessions prior to January 1, 2020 (excluded) (to calculate the final value).

⁵ The neutral effect of the Capital Increase destined to finance the acquisition of Banco Popular Español, S.A. announced in June 2017 and carried out in July 2017 will be taken into account.

In order to determine the annual deferred amount subject to the targets that, where appropriate, corresponds to each executive director for years 2021, 2022 and 2023 (each of these payments, a "final annuity"), notwithstanding the adjustments that may result from malus clauses, the next formula will apply:

$$\text{Final Annuity} = \text{Amount} \times (1/3 \times A + 1/3 \times B + 1/3 \times C)$$

Where:

- "Amount" is the incentive amount equivalent to an annuity (this term is defined in section 4 below).
- "A" is the EPS Coefficient resulting from the scale in section (a) above according to the EPS growth in 2019 with respect to 2016.
- "B" represents the TSR Coefficient that results from the scale in section (b) above in accordance with the Bank's TSR behavior in the period 2017-2019 in comparison with the Reference Group.
- "C" represents the Coefficient CET 1 that results from the compliance with the CET1 target for 2019 described in section (c) above.

In addition, the amounts paid under this plan are subject to recovery or *clawback* clauses in the event of the circumstances providing in the current legislation. The application of clawback will be supplemented by that of malus, so that it will take place when it is considered insufficient to collect the effects that the event must have on the assigned variable remuneration. The application of clawback will be decided by the Board of Directors on the proposal of the remuneration committee and cannot be proposed, in the case of the first cycle (2016), once the last payment in cash or shares corresponding to the plan is made in 2022, or in the case, in 2020. In the second cycle, the application of clawback cannot be proposed once the term has expired for the withholding of the last payment in shares that corresponds to the plan, in 2024 or, as the case may be, in 2022.

The maximum number of shares to be delivered is calculated by taking into account the weighted average daily volume of weighted average prices for the fifteen trading sessions prior to the previous Friday (excluding) on the date on which the board decides the bonus for the Executive directors of the Bank.

ii. Santander UK plc

The long-term incentive plans on shares of the Bank granted by management of Santander UK plc to its employees are as follows:

	Number of shares (in thousands)	Exercise price in pounds sterling (*)	Year granted	Employee group	Number of persons	Date of commencement of exercise period	Date of expiry of exercise period
Plans outstanding at 01/01/15	19,122						
Options granted (Sharesave)	14,074	3.13	2015	Employees	7,759 (**)	01/11/15	01/11/18
						01/11/15	01/11/20
Options exercised	(1,839)	3.75					
Options cancelled (net) or not exercised	(6,595)	4.50					
Plans outstanding at 31/12/15	24,762						
Options granted (Sharesave)	17,296	4.91	2016	Employees	7,024	01/11/16	01/11/19
						01/11/16	01/11/21
Options exercised	(338)	3.67					
Options cancelled (net) or not exercised	(12,804)	3.51					
Plans outstanding at 31/12/16	28,916						
Options granted (Sharesave)	3,916	4.02	2017	Employees	4,260	01/11/17	01/11/20
						01/11/17	01/11/22
Options exercised	(1,918)	3.77					
Options cancelled (net) or not exercised	(3,713)	3.40					
Plans outstanding at 31/12/17	27,201						

(*) At December 31, 2017, 2016, 2015 and 2014, the euro/pound sterling exchange rate was €1.16798 GBP 1; €1.36249/GBP 1 and €1.28386/GBP 1, respectively.

(**) Number of accounts/contracts. A single employee may have more than one account/contract.

In 2008 the Group launched a voluntary savings scheme for Santander UK employees (Sharesave Scheme) whereby employees who join the scheme between GBP 5 and GBP 500 in 2015, 2016 and 2017 deducted from their net monthly pay over a period of three or

five years. When this period has ended, the employees may use the amount saved to exercise options on shares of the Bank at an exercise price calculated by reducing by up to 20% the average purchase and sale prices of the Bank shares in the three trading sessions prior to the approval of the scheme by the UK tax authorities (HMRC). This approval must be received within 21 to 41 days following the publication of the Group's results for the first half of the year. This scheme was approved by the Board of Directors, at the proposal of the appointments and remuneration committee, and, since it involved the delivery of Bank shares, its application was authorized by the Annual General Meeting held on June 21, 2008. Also, the scheme was authorized by the UK tax authorities (HMRC) and commenced in September 2008. In subsequent years, at the Annual General Meetings held on June 19, 2009, June 11, 2010, June 17, 2011, March 28, 2012, March 22, 2013, March 28, 2014, March 27, 2015 and April 7, 2017, respectively, the shareholders approved the application of schemes previously approved by the board and with similar features to the scheme approved in 2008.

iii. Fair value

The fair value of the performance share plans was calculated as follows:

a) Deferred variable compensation plan linked to multi-year objectives 2016 and 2017:

The Group calculates at the grant date the fair value of the plan based on the valuation report of an independent expert. Depending on the design of the plan for 2016 and the levels of achievement of similar plans in comparable entities, the expert concludes that the reasonable range for estimating the initial achievement ratio is around 60% - 80%. Has considered that the fair value is 70% of the maximum.

b) 2015 Performance share plan:

The Group calculates at the grant date the fair value of this plan relying in part upon the report of an independent expert. On the basis of the design of the plan for 2015 and the levels of achievement of similar plans at comparable entities, the expert concluded that the reasonable range for estimating the initial achievement coefficient was approximately 60% to 80% and, accordingly, the fair value was considered to be 70% of the maximum. Therefore, as the maximum level was determined as being 91.50%, the fair value is 64.05% of the maximum amount.

c) Performance share plans 2014:

- It was assumed that the beneficiaries will not leave the Group's employ during the term of each plan.
- The Group calculates at the grant date the fair value of the Bank's relative TSR position relying in part upon the report of an independent expert whose assessment was carried out using a Monte Carlo valuation model to perform 10,000 simulations to determine the TSR of each of the companies in the benchmark group, taking into account the variables set forth below. The results (each of which represents the delivery of a number of shares) are classified in decreasing order by calculating the weighted average and discounting the amount at the risk-free interest rate.

	PI14
Expected volatility (*)	51.35 %
Annual dividend yield based on last few years	6.06 %
Risk-free interest rate (Treasury Bond yield (zero coupon) over the period of the plan)	4.073 %

(*) Calculated on the basis of historical volatility over the corresponding period (three years).

The application of the simulation model resulted in a percentage value of 55.39% for Plan I-14. Since this valuation refers to a market condition, it cannot be adjusted after the grant date.

d) Santander UK *Savesave* plans:

The fair value of each option granted by Santander UK was estimated at the grant date using a European/American Partial Differential Equation model with the following assumptions:

	2017	2016	2015
Risk-free interest rate	0.89%-1.08 %	0.31%-0.41 %	1.06%-1.37 %
Dividend increase	5.48%-5.51 %	5.92%-6.21 %	6.91%-7.36 %
Volatility of underlying shares based on historical volatility over five years	26.16%-26.31 %	31.39%-32.00 %	28.54%-29.11 %
Expected life of options granted	3 and 5 years	3 and 5 years	3 and 5 years

48. Other general administrative expensesa) *Breakdown*

The detail of Other general administrative expenses is as follows:

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Property, fixtures and supplies	1,931	1,853	1,943
Technology and systems	1,257	1,095	1,188
Technical reports	759	768	810
Advertising	757	691	705
Communications	529	499	587
Taxes other than income tax	583	484	529
Surveillance and cash courier services	443	389	413
Per diems and travel expenses	217	232	278
Insurance premiums	78	69	74
Other administrative expenses	1,799	1,653	1,668
	8,353	7,733	8,195

b) *Technical reports and other*

Technical reports includes the fees paid by the various Group companies (detailed in the accompanying Appendices) for the services provided by their respective auditors, the detail being as follows (PwC in 2017 and 2016, and Deloitte in 2015):

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
<i>Audit fees</i>	76.2	73.7	49.6
<i>Audit-related fees</i>	13.4	7.2	46.9
<i>Tax fees</i>	1.3	0.9	9.1
<i>All other fees</i>	3.1	3.6	12.6
Total	94.0	85.4	118.2

The Audit fees heading includes auditing fees for the Banco Santander, S.A. individual and consolidated annual accounts, as the case may be, of the companies forming part of the Group, the integrated audit prepared for the annual report filling in the Form 20-F required by the U.S. Securities and Exchange Commission (SEC) for those entities currently required to do so, the internal control audit (SOX) for those required entities, the audit of the consolidated financial statements as of June 30 and limited quarterly consolidated reviews for the Brazilian regulator as of March 31, June 30 and September 30 and the regulatory reports required by the auditor corresponding to the different locations of the Santander Group.

The main concepts included in Audit-related fees correspond to aspects such as the issuance of Comfort letters, or other reviews required by different regulations in relation to aspects such as, for example, Securitization.

The services commissioned from the Group's auditors meet the independence requirements stipulated by the Audit Law, the US SEC rules and the Public Company Accounting Oversight Board (PCAOB), applicable to the Group, and they did not involve in any case the performance of any work that is incompatible with the audit function.

Lastly, the Group commissioned services from audit firms other than PwC amounting to €115.6 million in 2017 (2016: €127.9 million to other auditing firms other than PwC; 2015: €117.4 million to other auditing firms other than Deloitte).

c) *Number of offices*

Number of offices (*)	Group	
	31/12/17	31/12/16
Spain	4,681	2,911
Group	9,016	9,324
	13,697	12,235

(*) Included 1,777 offices of Grupo Banco Popular.

49. Gains or losses on non financial assets and investments, net

The detail of Gains/(losses) on disposal of assets not classified as non-current assets held for sale is as follow

	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Gains:			
Tangible and intangible assets	134	131	104
Investments	443	30	104
Of which:			
<i>Allfunds Bank, S.A. (Note 2)</i>	425	—	—
	577	161	208
Losses:			
Tangible and intangible assets	(43)	(116)	(83)
Investments	(12)	(15)	(13)
	(55)	(131)	(96)
	522	30	112

50. Gains or losses on non-current assets held for sale not classified as discontinued operations

The detail of Gains/(losses) on non-current assets held for sale not classified as discontinued operations is as follows:

Net balance	Millions of euros		
	2017	2016	2015
Tangible assets	(195)	(141)	(171)
<i>Impairment (Note 12)</i>	(306)	(212)	(222)
<i>Gain (loss) on sale</i>	111	71	51
Other gains and other losses	(8)	—	(2)
	(203)	(141)	(173)

51. Other disclosures*a) Residual maturity periods and average interest rates*

The detail, by maturity, of the balances of certain items in the consolidated balance sheet is as follows:

	December 31, 2017							Average interest rate	
	On demand	Within 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 3 years	3 to 5 years	More than 5 years		Total
Assets:									
Cash, cash balances at Central Banks and other deposits on demand	110,995	—	—	—	—	—	—	110,995	0.53 %
Financial assets available-for-sale	326	2,467	1,646	11,497	22,447	11,164	78,934	128,481	
Debt instruments	326	2,467	1,646	11,497	22,447	11,164	78,934	128,481	4.34 %
Loans and receivables	57,000	58,686	53,218	96,689	119,541	112,786	405,093	903,013	
Debt instruments	249	1,381	997	2,073	2,317	1,656	8,870	17,543	3.06 %
Loans and advances	56,751	57,305	52,221	94,616	117,224	111,130	396,223	885,470	—
Central banks	—	3,948	1,446	4,811	—	—	16,073	26,278	5.10 %
Credits institutions	18,242	4,198	3,445	5,708	5,694	939	1,341	39,567	1.26 %
Customers	38,509	49,159	47,330	84,097	111,530	110,191	378,809	819,625	5.44 %
Held-to-maturity investments	—	—	—	1,902	122	294	11,173	13,491	1.52 %
	168,321	61,153	54,864	110,088	142,110	124,244	495,200	1,155,980	4.61 %
Liabilities:									
Financial liabilities at amortized cost:	537,604	75,161	87,939	130,672	136,487	83,542	74,664	1,126,069	—
Deposits	527,499	59,325	66,667	100,658	81,169	39,719	8,283	883,320	
Central banks	450	2,015	681	2,715	42,988	22,565	—	71,414	0.24 %
Credit institutions	20,870	15,263	13,350	25,406	6,501	5,247	4,663	91,300	2.40 %
Customer deposits	506,179	42,047	52,636	72,537	31,680	11,907	3,620	720,606	2.00 %
Marketable debt securities (*)	105	11,927	11,638	29,286	54,202	43,395	64,357	214,910	2.56 %
Other financial liabilities	10,000	3,909	9,634	728	1,116	428	2,024	27,839	—
	537,604	75,161	87,939	130,672	136,487	83,542	74,664	1,126,069	1.98 %
Difference (assets less liabilities)	(369,283)	(14,008)	(33,075)	(20,584)	5,623	40,702	420,536	29,911	—

(*) Includes promissory notes, certificates of deposit and other short-term debt issues.

The Group's net borrowing position with the ECB was €34,820 million at December 31, 2017, mainly because in last period the Group borrowed funds under the ECB's targeted longer-term refinancing operations (LTRO, TLTRO) program. (See note 20).

	December 31, 2016							Average interest rate	
	On demand	Within 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 3 years	3 to 5 years	More than 5 years		Total
Millions of euros									
Assets:									
Cash, cash balances at Central Banks and other deposits on demand	76,454	—	—	—	—	—	—	76,454	0.98 %
Financial assets available-for-sale	200	5,986	2,007	5,442	23,574	13,900	60,178	111,287	
Debt instruments	200	5,986	2,007	5,442	23,574	13,900	60,178	111,287	4.33 %
Loans and receivables	52,512	48,420	56,725	85,521	113,387	93,816	389,623	840,004	
Debt instruments	248	1,628	708	2,246	2,125	1,918	4,364	13,237	6.31 %
Loans and advances	52,264	46,792	56,017	83,275	111,262	91,898	385,259	826,767	
Central banks	—	941	11,499	1,117	—	23	14,393	27,973	6.54 %
Credits institutions	16,632	4,938	2,210	2,220	4,435	1,268	3,721	35,424	1.96 %
Customers	35,632	40,913	42,308	79,938	106,827	90,607	367,145	763,370	5.79 %
Held-to-maturity investments	—	—	—	123	2,075	342	11,928	14,468	1.70 %
	129,166	54,406	58,732	91,086	139,036	108,058	461,729	1,042,213	5.12 %
Liabilities:									
Financial liabilities at amortized cost:	480,075	95,583	67,282	125,774	115,591	69,467	90,468	1,044,240	
Deposits	471,494	79,446	42,583	86,006	69,775	34,505	7,837	791,646	
Central banks	422	2,007	633	101	20,027	20,922	—	44,112	0.26 %
Credit institutions	16,649	16,357	10,603	23,313	13,540	5,560	3,742	89,764	3.97 %
Customer deposits	454,423	61,082	31,347	62,592	36,208	8,023	4,095	657,770	2.25 %
Marketable debt securities (*)	642	12,861	14,225	39,465	43,985	34,520	80,380	226,078	3.68 %
Other financial liabilities	7,939	3,276	10,474	303	1,831	442	2,251	26,516	
	480,075	95,583	67,282	125,774	115,591	69,467	90,468	1,044,240	2.57 %
Difference (assets less liabilities)	(350,909)	(41,177)	(8,550)	(34,688)	23,445	38,591	371,261	(2,027)	

(*) Includes promissory notes, certificates of deposit and other short-term debt issues.

December 31, 2015									
Millions of euros									
	On demand	Within 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 3 years	3 to 5 years	More than 5 years	Total	Average interest rate
Assets:									
Cash, cash balances at Central Banks and other deposits on demand	77,751	—	—	—	—	—	—	77,751	0.79 %
Financial assets available-for-sale	172	4,268	2,389	11,899	18,718	18,537	61,204	117,187	
Debt instruments	172	4,268	2,389	11,899	18,718	18,537	61,204	117,187	3.87 %
Loans and receivables	27,870	57,666	49,852	82,485	111,322	102,462	404,499	836,156	
Debt instruments	15	1,383	1,083	1,143	1,764	1,241	4,278	10,907	5.40 %
Loans and advances	27,855	56,283	48,769	81,342	109,558	101,221	400,221	825,249	
Central banks	—	6,305	5,007	2,120	47	3,835	23	17,337	7.45 %
Credit institutions	6,879	11,974	4,115	5,294	3,897	1,240	4,039	37,438	1.55 %
Customers	20,976	38,004	39,647	73,928	105,614	96,146	396,159	770,474	5.99 %
Held-to-maturity investments	—	—	—	—	2,013	140	2,202	4,355	2.39 %
	105,793	61,934	52,241	94,384	132,053	121,139	467,905	1,035,449	5.22 %
Liabilities:									
Financial liabilities at amortized cost:	407,925	140,331	68,991	123,214	147,349	49,975	101,558	1,039,343	
Deposits	403,579	122,234	47,277	88,263	88,808	14,462	31,056	795,679	
Central banks	1,580	3,874	2,348	—	31,070	—	—	38,872	0.17 %
Credit institutions	7,043	30,187	11,801	31,843	15,926	6,295	6,114	109,209	2.64 %
Customer deposits	394,956	88,173	33,128	56,420	41,812	8,167	24,942	647,598	2.48 %
Marketable debt securities (*)	134	13,142	14,900	34,303	57,880	34,998	67,430	222,787	3.70 %
Other financial liabilities	4,212	4,955	6,814	648	661	515	3,072	20,877	
	407,925	140,331	68,991	123,214	147,349	49,975	101,558	1,039,343	2.56 %
Difference (assets less liabilities)	(302,132)	(78,397)	(16,750)	(28,830)	(15,296)	71,164	366,347	(3,894)	

(*) Includes promissory notes, certificates of deposit and other short-term debt issues.

The detail of the undiscounted contractual maturities of the existing financial liabilities at amortized cost at December 31, 2017 is as follows:

December 31, 2017								
Millions of euros								
	On demand	Within 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 3 years	3 to 5 years	More than 5 years	Total
Financial liabilities at amortized cost:								
Deposits	526,059	57,490	89,249	99,780	64,977	32,365	8,157	878,077
Central banks	451	2,018	23,801	2,719	27,138	15,385	—	71,512
Credit institutions	20,378	14,903	13,035	24,807	6,348	5,123	4,553	89,147
Customer	505,230	40,569	52,413	72,254	31,491	11,857	3,604	717,418
Marketable debt securities	1,486	11,735	11,387	28,412	52,989	42,888	63,648	212,545
Other financial liabilities	10,001	3,908	9,634	728	1,116	428	2,024	27,839
	537,546	73,133	110,270	128,920	119,082	75,681	73,829	1,118,461

December 31, 2016								
Millions of euros								
	On demand	Within 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 3 years	3 to 5 years	More than 5 years	Total
Financial liabilities at amortized cost:								
Deposits	467,529	95,231	49,246	68,830	66,255	34,781	7,765	789,637
Central banks	422	2,006	633	101	20,021	20,916	—	44,099
Credit institutions	16,676	15,789	15,500	20,057	12,364	5,517	3,736	89,639
Customer	450,431	77,436	33,113	48,672	33,870	8,348	4,029	655,899
Marketable debt securities	623	13,582	12,705	38,119	42,201	34,022	78,094	219,346
Other financial liabilities	7,939	3,645	10,097	305	1,837	442	2,251	26,516
	476,091	112,458	72,048	107,254	110,293	69,245	88,110	1,035,499

December 31, 2015								
Millions of euros								
	On demand	Within 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 3 years	3 to 5 years	More than 5 years	Total
Financial liabilities at amortized cost:								
Deposits	401,813	121,750	47,094	87,916	88,558	14,406	30,927	792,465
Central banks	1,579	3,872	2,347	—	31,053	—	—	38,851
Credit institutions	7,021	30,094	11,765	31,745	15,877	6,275	6,095	108,873
Customer	393,213	87,784	32,982	56,171	41,628	8,131	24,832	644,741
Marketable debt securities	130	12,806	14,511	33,375	56,340	33,975	65,299	216,435
Other financial liabilities	4,212	4,955	6,814	648	661	515	3,072	20,877
	406,155	139,511	68,419	121,939	145,559	48,896	99,298	1,029,777

Below is a breakdown of contractual maturities for the rest of financial assets and liabilities as of December 31, 2017:

Millions of euros at December 31, 2017	Within 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 3 years	3 to 5 years	More than 5 years	Total
FINANCIAL ASSETS							
Financial assets held for trading	11,147	5,887	21,896	24,178	19,563	42,787	125,458
Derivatives	4,026	1,691	5,352	17,233	14,895	14,046	57,243
Equity instruments	—	—	—	—	—	21,353	21,353
Debt instruments	4,253	1,706	11,850	6,529	4,662	7,351	36,351
Loans and advances	2,868	2,490	4,694	416	6	37	10,511
Credit institutions	1,216	1	63	416	—	—	1,696
Customers	1,652	2,489	4,631	—	6	37	8,815
Financial assets designated at Fair Value through profit or loss	9,998	4,485	5,032	3,402	3,922	7,943	34,782
Equity instruments	—	—	—	—	—	933	933
Debt instruments	19	120	850	667	579	1,250	3,485
Loans and advances	9,979	4,365	4,182	2,735	3,343	5,760	30,364
Central Banks	—	—	—	—	—	—	—
Credit institutions	7,341	2,020	183	32	77	236	9,889
Customers	2,638	2,345	3,999	2,703	3,266	5,524	20,475
Financial Assets available for sale	—	—	—	—	—	4,790	4,790
Equity instruments	—	—	—	—	—	4,790	4,790
Hedging derivatives	255	162	519	1,113	1,583	4,905	8,537
Changes in the fair value of hedged items in portfolio hedges of interest rate risk	57	6	33	151	59	981	1,287
TOTAL FINANCIAL ASSETS	21,457	10,540	27,480	28,844	25,127	61,406	174,854

Millions of euros at December 31, 2017	Within 1 months	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 3 years	3 to 5 years	More than 5 years	Total
FINANCIAL LIABILITIES							
Financial liabilities held for trading	38,976	4,073	7,177	17,913	16,989	22,496	107,624
Derivatives	3,698	2,070	5,951	15,634	14,897	15,642	57,892
Shorts positions	8,060	468	1,226	2,279	2,092	6,854	20,979
Deposits	27,218	1,535	—	—	—	—	28,753
Central Banks	282	—	—	—	—	—	282
Credits institutions	292	—	—	—	—	—	292
Customers	26,644	1,535	—	—	—	—	28,179
Marketable debt securities	—	—	—	—	—	—	—
Other financial liabilities	—	—	—	—	—	—	—
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	30,152	5,166	1,635	1,251	1,120	20,292	59,616
Deposits	30,083	4,730	1,065	191	425	19,477	55,971
Central Banks	6,038	2,077	745	—	—	—	8,860
Credits institutions	16,521	1,485	63	—	97	—	18,166
Customers	7,524	1,168	257	191	328	19,477	28,945
Marketable debt securities	69	436	570	471	695	815	3,056
Other financial liabilities	—	—	—	589	—	—	589
Hedging derivatives	40	79	180	493	677	6,575	8,044
Changes in the fair value of hedged items in portfolio hedges of interest rate risk	—	—	(2)	(1)	31	302	330
TOTAL LIABILITIES ASSETS	69,168	9,318	8,990	19,656	18,817	49,665	175,614
Millions of euros at December 31, 2017	Within 1 months	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 3 years	3 to 5 years	More than 5 years	Total
Memorandum items							
Contingent commitments	87,280	14,165	54,069	32,664	34,011	15,781	237,970
Contingent liabilities	17,065	5,059	12,599	10,502	2,326	1,566	49,117
MEMORANDUM ITEMS	104,345	19,224	66,668	43,166	36,337	17,347	287,087

In the Group's experience, no outflows of cash or other financial assets take place prior to the contractual maturity date that might affect the information broken down above.

b) Equivalent euro value of assets and liabilities

The detail of the main foreign currency balances in the consolidated balance sheet, based on the nature of the related items, is as follows:

	Equivalent value in millions of euros					
	2017		2016		2015	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
Cash, cash balances at Central Banks and other deposits on demand	67,025	—	60,423	—	65,886	—
Financial assets/liabilities held for trading	82,004	76,459	100,083	70,958	93,699	66,576
Other financial assets/liabilities at fair value through profit or loss	7,322	21,766	6,965	16,667	7,367	21,546
Financial assets/liabilities available-for-sale	65,691	—	68,370	—	68,012	—
Loans and receivables	553,301	—	571,829	—	569,013	—
Investments held-to-maturity	11,490	—	12,272	—	2,342	—
Investments	1,121	—	1,308	—	1,191	—
Tangible assets	15,971	—	16,957	—	15,005	—
Intangible assets	23,499	—	26,338	—	26,377	—
Financial liabilities at amortized cost	—	638,680	—	678,542	—	668,014
Liabilities under insurance contracts	—	58	—	61	—	1
Other	23,695	20,989	27,961	23,169	23,622	22,626
	851,119	757,952	892,506	789,397	872,514	778,763

c) *Fair value of financial assets and liabilities not measured at fair value*

The financial assets owned by the Group are measured at fair value in the accompanying consolidated balance sheet, except for Cash, cash balances at Central Banks and other deposits on demand, loans and receivables, held-to-maturity investments, equity instruments whose market value cannot be estimated reliably and derivatives that have these instruments as their underlyings and are settled by delivery thereof.

Similarly, the Group's financial liabilities -except for financial liabilities held for trading, those measured at fair value and derivatives other than those having as their underlying equity instruments whose market value cannot be estimated reliably-are measured at amortized cost in the accompanying consolidated balance sheet.

Following is a comparison of the carrying amounts of the Group's financial instruments measured at other than fair value and their respective fair values at year-end:

i) *Financial assets measured at other than fair value*

	Millions of euros														
	2017					2016					2015				
Assets	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Loans and advances	885,470	895,645	—	141,839	753,806	826,767	833,819	—	127,224	706,595	825,249	830,840	—	158,010	672,830
Debt instruments	31,034	31,094	10,994	13,688	6,412	27,705	27,417	11,529	11,678	4,210	15,262	15,071	4,310	9,333	1,428
	916,504	926,739	10,994	155,527	760,218	854,472	861,236	11,529	138,902	710,805	840,511	845,911	4,310	167,343	674,258

ii) *Financial liabilities measured at other than fair value*

	Millions of euros														
	2017					2016					2015				
Liabilities	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Deposits	883,320	883,880	—	177,147	706,733	791,646	792,172	—	90,271	701,901	795,679	795,301	—	109,491	685,810
Debt instruments and other financial liabilities	242,749	248,891	52,896	139,301	56,694	252,594	255,758	43,306	186,356	26,096	243,664	246,540	62,539	162,823	21,178
	1,126,069	1,132,771	52,896	316,448	763,427	1,044,240	1,047,930	43,306	276,627	727,997	1,039,343	1,041,841	62,539	272,314	706,988

The main valuation methods and inputs used in the estimates at December 31, 2017 of the fair values of the financial assets and liabilities in the foregoing table were as follows:

- Loans and receivables: the fair value was estimated using the present value method. The estimates were made considering factors such as the expected maturity of the portfolio, market interest rates, spreads on newly approved transactions or market spreads - when available-.
- Held-to-maturity investments: the fair value was calculated based on market prices for these instruments.
- Financial liabilities at amortized cost:
 - i) Deposits: The fair value of short term deposits was taken to be their carrying amount. Factors such as the expected maturity of the transactions and the Group's current cost of funding in similar transactions are considered for the estimation of long term deposits fair value. It had been used also current rates offered for deposits of similar remaining maturities.
 - ii) Marketable debt securities and Subordinated liabilities: the fair value was calculated based on market prices for these instruments -when available- or by the present value method using market interest rates and spreads, as well as using any significant input which is not observable with market data if applicable.

The fair value of Cash, cash balances at Central Banks and other deposits on demand was taken to be their carrying amount since they are mainly short-term balances.

In addition, at December 31, 2017, 2016 and 2015, equity instruments amounting to €1,211 million, €1,349 million and €1,790 million, respectively, (See note 2.d) and recognized as Financial assets available-for-sale were measured at cost in the consolidated balance sheet because it was not possible to estimate their fair value reliably, since they related to investments in entities not listed on organized markets and, consequently, the non-observable inputs were significant.

d) *Exposure of the Group to Europe's peripheral countries*

The detail at December 31, 2017, 2016 and 2015, by type of financial instrument, of the Group's sovereign risk exposure to Europe's peripheral countries and of the short positions held with them, taking into consideration the criteria established by the European Banking Authority (EBA) (See note 54) is as follows:

Sovereign risk by country of issuer/borrower at December 31, 2017 (*)									
Millions of euros									
	Debt instruments						Derivatives (***)		
	Financial assets held for trading and Financial assets designated at fair value through profit or loss	Short positions	Financial assets available-for-sale	Loans and receivables	Held-to-maturity investments	Loans and advances to customers (**)	Total net direct exposure (****)	Other than CDSs	CDSs
Spain	6,940	(2,012)	37,748	1,585	1,906	16,470	62,637	(21)	—
Portugal	208	(155)	5,220	232	3	3,309	8,817	—	—
Italy	1,962	(483)	4,613	—	—	16	6,108	(5)	5
Greece	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ireland	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(*) Information prepared under EBA standards. Also, there are government debt securities on insurance companies' balance sheets amounting to €11,673 million (of which €10,079 million, €1,163 million and €431 million relate to Spain, Portugal and Italy, respectively) and off-balance-sheet exposure other than derivatives – contingent liabilities and commitments– amounting to €3,596 million (€3,010 million, €146 million and €440 million to Spain, Portugal and Italy, respectively).

(**) Presented without taking into account the Other comprehensive income recognized (€31 million).

(***) "Other than CDSs" refers to the exposure to derivatives based on the location of the counterparty, irrespective of the location of the underlying. "CDSs" refers to the exposure to CDSs based on the location of the underlying.

(****) €19,601 million were included within the direct exposures of the Balance Sheet mainly from debt securities of Grupo Banco Popular.

Sovereign risk by country of issuer/borrower at December 31, 2016 (*)									
Millions of euros									
	Debt instruments						Derivatives (***)		
	Financial assets held for trading and Financial assets designated at fair value through profit or loss	Short positions	Financial assets available-for-sale	Loans and receivables	Held-to-maturity investments	Loans and advances to customers (**)	Total net direct exposure	Other than CDSs	CDSs
Spain	8,943	(4,086)	23,415	1,516	1,978	14,127	45,893	(176)	—
Portugal	154	(212)	5,982	214	4	930	7,072	—	—
Italy	2,211	(758)	492	—	—	7	1,952	(2)	2
Greece	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ireland	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(*) Information prepared under EBA standards. Also, there are government debt securities on insurance companies' balance sheets amounting to €10,502 million (of which €9,456 million, €717 million and €329 million relate to Spain, Portugal and Italy, respectively) and off-balance-sheet exposure other than derivatives – contingent liabilities and commitments– amounting to €5,449 million (€5,349 million, €91 million and €9 million to Spain, Portugal and Italy, respectively).

(**) Presented without taking into account the Other comprehensive income recognized (€27 million).

(***) "Other than CDSs" refers to the exposure to derivatives based on the location of the counterparty, irrespective of the location of the underlying. "CDSs" refers to the exposure to CDSs based on the location of the underlying.

Sovereign risk by country of issuer/borrower at December 31, 2015 (*)									
	Millions of euros						Derivatives (***)		
	Debt instruments								
	Financial assets held for trading and Financial assets designated at fair value through profit or loss	Short positions	Financial assets available-for-sale	Loans and receivables	Held-to-maturity investments	Loans and advances to customers (**)	Total net direct exposure	Other than CDSs	CDSs
Spain	7,647	(2,446)	26,443	1,032	2,025	13,993	48,694	(217)	—
Portugal	278	(174)	7,916	916	—	1,071	10,007	—	1
Italy	3,980	(1,263)	—	—	—	—	2,717	(4)	4
Greece	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ireland	—	—	—	—	—	—	—	6	—

(*) Information prepared under EBA standards. Also, there are government debt securities on insurance companies' balance sheets amounting to €11,273 million (of which €9,892 million, €605 million and €776 million relate to Spain, Portugal and Italy, respectively) and off-balance-sheet exposure other than derivatives – contingent liabilities and commitments – amounting to €3,134 million (€3,045 million and €89 million to Spain and Portugal, respectively).

(**) Presented without taking into account the Other comprehensive income recognized (€31 million).

(***) "Other than CDSs" refers to the exposure to derivatives based on the location of the counterparty, irrespective of the location of the underlying. "CDSs" refers to the exposure to CDSs based on the location of the underlying.

The detail of the Group's other exposure to other counterparties (private sector, central banks and other public entities that are not considered to be sovereign risks) in the aforementioned countries at December 31, 2017, 2016 and 2015 is as follows:

Exposure to other counterparties by country of issuer/borrower at December 31, 2017 (*)									
	Millions of euros						Derivatives (***)		
	Debt instruments								
	Balances with central banks	Reverse repurchase agreements	Financial assets held for trading and Financial assets designated at fair value through profit or loss	Financial assets available-for-sale	Loans and receivables	Investments held-to-maturity	Loans and advances to customers (Note 10)(**)	Total net direct exposure	Other than CDSs
Spain	36,091	6,932	623	4,784	2,880	—	210,976	262,286	2,299
Portugal	761	178	160	764	4,007	106	35,650	41,626	1,416
Italy	17	2,416	438	1,010	—	—	10,015	13,896	211
Greece	—	—	—	—	—	—	56	56	30
Ireland	—	—	20	476	584	—	1,981	3,061	79

(*) Also, the Group has off-balance-sheet exposure other than derivatives -contingent liabilities and commitments- amounting to €81,072 million, €8,936 million, €4,310 million, €200 million and €714 million, of which Grupo Banco Popular €15,460 million, to counterparties in Spain, Portugal, Italy, Greece and Ireland, respectively.

(**) Presented excluding Other comprehensive income and impairment losses recognized (€10,653 million of which around €3,986 of Grupo Banco Popular).

(***) "Other than CDSs" refers to the exposure to derivatives based on the location of the counterparty, irrespective of the location of the underlying. "CDSs" refers to the exposure to CDSs based on the location of the underlying.

(****) €83,625 million were included within the direct exposures of the Balance Sheet mainly from debt securities of Grupo Banco Popular.

Exposure to other counterparties by country of issuer/borrower at December 31, 2016 (*)									
	Millions of euros						Derivatives (***)		
	Debt instruments								
	Balances with central banks	Reverse repurchase agreements	Financial assets held for trading and Financial assets designated at fair value through profit or loss	Financial assets available-for-sale	Loans and receivables	Investments held-to-maturity	Loans and advances to customers (Note 10)(**)	Total net direct exposure	Other than CDSs
Spain	9,640	8,550	1,223	4,863	711	—	147,246	172,033	2,977
Portugal	655	—	84	426	3,936	240	28,809	34,150	1,600
Italy	26	—	818	732	—	—	6,992	8,568	161
Greece	—	—	—	—	—	—	47	47	34
Ireland	—	—	45	396	77	—	985	1,503	690

(*) Also, the Group has off-balance-sheet exposure other than derivatives -contingent liabilities and commitments- amounting to €64,522 million, €6,993 million, €3,364 million, €268 million and €369 million to counterparties in Spain, Portugal, Italy, Greece and Ireland, respectively.

(**) Presented excluding Other comprehensive income and impairment losses recognized (€8,692 million).

(***) "Other than CDSs" refers to the exposure to derivatives based on the location of the counterparty, irrespective of the location of the underlying. "CDSs" refers to the exposure to CDSs based on the location of the underlying.

Exposure to other counterparties by country of issuer/borrower at December 31, 2015 (*)

Exposure to other counterparties by country of issuer (in millions of euros) at December 31, 2012 (*)									
	Millions of euros							Derivatives (***)	
	Debt instruments								
	Balances with central banks	Reverse repurchase agreements	Financial assets held for trading and Financial assets designated at fair value through profit or loss	Financial assets available-for-sale	Loans and receivables	Loans and advances to customers (Note 10) (*)	Total net direct exposure	Other than CDSs	CDSs
Spain	2,349	15,739	1,545	4,166	1,143	153,883	178,805	3,387	(42)
Portugal	2,938	—	159	992	2,999	29,928	37,016	1,729	—
Italy	5	—	167	813	—	6,713	7,698	35	5
Greece	—	—	—	—	—	44	44	32	—
Ireland	—	—	63	239	40	734	1,076	300	—

(*) Also, the Group has off-balance-sheet exposure other than derivatives -contingent liabilities and commitments- amounting to €64,159 million, €6,374 million, €3,746 million, €17 million and €387 million to counterparties in Spain, Portugal, Italy, Greece and Ireland, respectively.

(**) Presented excluding Other comprehensive income and impairment losses recognized (€11,641 million).

(***) "Other than CDSs" refers to the exposure to derivatives based on the location of the counterparty, irrespective of the location of the underlying. "CDSs" refers to the exposure to CDSs based on the location of the underlying.

Following is certain information on the notional amount of the CDSs at December 31, 2017, 2016 and 2015 detailed in the foregoing tables:

31/12/17
Millions of euros

		Notional amount			Fair value		
		Bought	Sold	Net	Bought	Sold	Net
Spain	Sovereign	—	—	—	—	—	—
	Other	324	499	(175)	(3)	5	2
Portugal	Sovereign	25	128	(103)	(1)	1	—
	Other	1	1	—	—	—	—
Italy	Sovereign	25	450	(425)	—	5	5
	Other	225	201	24	(3)	8	5

31/12/16
Millions of euros

		Notional amount			Fair value		
		Bought	Sold	Net	Bought	Sold	Net
Spain	Sovereign	—	—	—	—	—	—
	Other	534	751	(217)	(3)	(13)	(16)
Portugal	Sovereign	28	290	(262)	1	(1)	—
	Other	—	6	(6)	—	—	—
Italy	Sovereign	78	503	(425)	—	2	2
	Other	317	362	(45)	(1)	7	6

31/12/15
Millions of euros

		Notional amount			Fair value		
		Bought	Sold	Net	Bought	Sold	Net
Spain	Sovereign	—	—	—	—	—	—
	Other	724	991	(267)	(3)	(39)	(42)
Portugal	Sovereign	28	187	(159)	—	1	1
	Other	71	77	(6)	—	—	—
Italy	Sovereign	183	448	(265)	(1)	5	4
	Other	553	618	(65)	3	2	5

52. Geographical and business segment reporting

Business segment reporting is a basic tool used for monitoring and managing the Group's various activities.

a) Geographical segments

This primary level of segmentation, which is based on the Group's management structure, comprises five segments: four operating areas plus the corporate center. The operating areas, which include all the business activities carried on therein by the Group, are: Continental Europe, the United Kingdom, Latin America and the United States, based on the location of the Group's assets.

The Continental Europe area encompasses all the business activities carried on in the region. The United Kingdom area includes the business activities carried on by the various Group units and branches with a presence in the UK. The Latin America area includes all the financial activities carried on by the Group through its banks and subsidiaries in the region. The United States area includes the holding company (SHUSA) and the businesses of Santander Bank, Santander Consumer USA, Banco Santander Puerto Rico, Banco Santander International's specialized unit and the New York branch.

The corporate center segment includes the centralized management business relating to financial investments, financial management of the structural currency position, within the remit of the Group's corporate asset and liability management committee, and management of liquidity and equity through issues.

The financial information of each reportable segment is prepared by aggregating the figures for the Group's various business units. The basic information used for segment reporting comprises the accounting data of the legal units composing each segment and the data available in the management information systems. All segment financial statements have been prepared on a basis consistent with the accounting policies used by the Group.

Consequently, the sum of the various segment income statements is equal to the consolidated income statement. With regard to the balance sheet, due to the required segregation of the various business units (included in a single consolidated balance sheet), the amounts lent and borrowed between the units are shown as increases in the assets and liabilities of each business. These amounts relating to intra-Group liquidity are eliminated and are shown in the Intra-Group eliminations column in the table below in order to reconcile the amounts contributed by each business unit to the consolidated Group's balance sheet.

There are no customers located in areas other than those in which the Group's assets are located that generate income exceeding 10% of total income.

The condensed balance sheets and income statements of the various geographical segments are as follows:

	Millions of euros						
	2017						
(Condensed) balance sheet	Continental Europe	United Kingdom	Latin America	United States	Corporate center	Intra-Group eliminations	Total
Total Assets	694,697	361,230	290,818	114,388	133,353	(150,181)	1,444,305
Loans and advances to customers	382,855	243,616	146,133	71,963	5,326	(978)	848,915
Cash, Cash balances at Central Banks and other deposits on demand, Central Banks and Credit institutions	128,185	56,762	55,935	13,300	400	(66,157)	188,425
Debt instruments	100,188	26,188	57,364	13,843	1,768	—	199,351
Other financial Assets (*)	39,918	24,690	14,226	3,368	2,117	—	84,319
Other asset accounts	43,551	9,974	17,160	11,914	123,742	(83,046)	123,295
Total Liabilities	651,724	344,926	262,267	99,189	46,501	(67,135)	1,337,472
Customer deposits	354,272	230,504	141,543	51,189	222	—	777,730
Central Banks and Credit institutions	172,987	27,833	39,212	15,884	1,533	(67,135)	190,314
Debt instruments	61,214	61,112	34,434	26,176	35,030	—	217,966
Other financial liabilities (**)	45,920	21,167	36,084	2,503	1,625	—	107,299
Other liabilities accounts	17,331	4,310	10,994	3,437	8,091	—	44,163
Total Equity	42,973	16,304	28,551	15,199	86,852	(83,046)	106,833
Other Customer funds under management	74,314	8,657	80,732	2,871	—	—	166,574
Investment funds	52,320	8,543	74,435	452	—	—	135,750
Pension funds	11,566	—	—	—	—	—	11,566
Assets under management	10,428	114	6,297	2,419	—	—	19,258

(*) Including Trading derivatives and Equity instruments.

(**) Including Trading derivatives, Short positions and Other financial liabilities.

The corporate center segment acts as the Group's holding company. Therefore, it manages all equity (share capital and reserves of all the units) and determines the allocation thereof to each unit. The Group's share capital and reserves are initially assigned to this segment, and is then allocated in accordance with corporate policies to the business units. This allocation is shown as an asset of the corporate center segment (included in Other asset accounts) and as a liability of each business unit (included in Share capital, reserves,

profit for the year and Other comprehensive income). Therefore, the allocation is reflected in the balance sheet net of adjustments for intra-Group eliminations in order not to duplicate the balances and obtain the total consolidated balance sheet for the Group.

	Millions of euros						
	2016						
(Condensed) balance sheet	Continental Europe	United Kingdom	Latin America	United States	Corporate center	Intra-Group eliminations	Total
Total Assets	520,134	354,960	320,768	137,391	132,154	(126,282)	1,339,125
Loans and advances to customers	297,214	251,251	152,187	85,389	4,429	—	790,470
Cash, Cash balances at Central Banks and other deposits on demand, Central Banks and Credit institutions	77,232	36,643	67,400	16,970	2,640	(47,744)	153,141
Debt instruments	80,639	28,045	63,314	17,940	1,374	—	191,312
Other financial Assets (*)	40,689	26,819	18,696	3,566	2,803	—	92,573
Other asset accounts	24,360	12,202	19,171	13,526	120,908	(78,538)	111,629
Total Liabilities	486,644	337,945	291,454	120,741	47,387	(47,745)	1,236,426
Customer deposits	269,934	212,113	143,747	64,460	857	—	691,111
Central Banks and Credit institutions	105,152	21,590	47,585	22,264	552	(47,745)	149,398
Debt instruments	53,064	71,108	47,436	26,340	30,921	—	228,869
Other financial liabilities (**)	49,042	27,913	41,395	2,907	2,633	—	123,890
Other liabilities accounts	9,452	5,221	11,291	4,770	12,424	—	43,158
Total Equity	33,490	17,015	29,314	16,650	84,767	(78,537)	102,699
Other Customer funds under management	65,834	8,564	81,034	3,828	—	—	159,260
Investment funds	46,229	8,446	74,554	701	—	—	129,930
Pension funds	11,298	—	—	—	—	—	11,298
Assets under management	8,307	118	6,480	3,127	—	—	18,032

(*) Including Tangible assets and Other intangible assets.

(**) Including, in addition to liability items not broken down, the balances of Non-controlling interests.

	Millions of euros						
	2015						
(Condensed) balance sheet	Continental Europe	United Kingdom	Latin America	United States	Corporate center	Intra-Group eliminations	Total
Total Assets	538,645	383,155	267,885	130,584	148,134	(128,143)	1,340,260
Loans and advances to customers	287,252	282,673	133,139	84,190	3,594	—	790,848
Cash, Cash balances at Central Banks and other deposits on demand, Central Banks and Credit institutions	92,414	38,509	51,275	11,527	17,536	(50,980)	160,281
Debt instruments	85,665	20,308	50,085	19,693	4,379	—	180,130
Other financial Assets (*)	46,681	32,871	15,489	3,187	2,200	—	100,428
Other asset accounts	26,633	8,794	17,897	11,987	120,425	(77,163)	108,573
Total Liabilities	502,799	365,792	243,911	117,427	62,558	(50,980)	1,241,507
Customer deposits	263,462	231,947	122,413	60,115	5,205	—	683,142
Central Banks and Credit institutions	132,688	23,610	42,395	26,170	1,490	(50,980)	175,373
Debt instruments	51,103	74,260	39,526	23,905	37,366	—	226,160
Other financial liabilities (**)	49,798	29,000	30,417	2,772	2,668	—	114,655
Other liabilities accounts	5,748	6,975	9,160	4,465	15,829	—	42,177
Total Equity	35,846	17,363	23,974	13,157	85,576	(77,163)	98,753
Other Customer funds under management	64,433	9,703	59,065	7,540	—	—	140,741
Investment funds	44,393	9,564	54,426	645	—	—	109,028
Pension funds	11,376	—	—	—	—	—	11,376
Assets under management	8,664	139	4,639	6,895	—	—	20,337

(*) Including Tangible assets and Other intangible assets.

(**) Including, in addition to liability items not broken down, the balances of Non-controlling interests.

(Condensed) income statement	Millions of euros					
	2017					
	Continental Europe	United Kingdom	Latin America	United States	Corporate center	Total
INTEREST INCOME / (CHARGES)	9,270	4,364	15,944	5,569	(851)	34,296
Income from equity instruments	274	1	44	20	45	384
Income from companies accounted for using the equity method	378	32	369	(11)	(64)	704
Net fee and commission income (expense)	4,171	1,003	5,490	971	(38)	11,597
Other income(*)	626	282	1,012	(29)	(226)	1,665
Other operating income (expenses)	(256)	34	(386)	401	(84)	(291)
TOTAL INCOME	14,463	5,716	22,473	6,921	(1,218)	48,355
Administrative expenses and depreciation	(7,688)	(2,862)	(8,694)	(3,274)	(475)	(22,993)
Provisions or reversal of provisions	(990)	(429)	(1,145)	(174)	(320)	(3,058)
Impairment losses on financial assets	(1,111)	(205)	(5,014)	(2,878)	(51)	(9,259)
Impairment losses on other assets	(189)	(50)	(112)	(27)	(895)	(1,273)
Other income and charges	(115)	14	(31)	16	435	319
OPERATING PROFIT/(LOSS) BEFORE TAX	4,370	2,184	7,477	584	(2,524)	12,091
Income tax	(1,158)	(661)	(2,380)	116	199	(3,884)
PROFIT FROM CONTINUING OPERATIONS	3,212	1,523	5,097	700	(2,325)	8,207
Profit (Loss) from discontinued operations	—	—	—	—	—	—
CONSOLIDATED PROFIT FOR THE YEAR	3,212	1,523	5,097	700	(2,325)	8,207
Attributable to non-controlling interests	381	25	813	368	(1)	1,588
PROFIT ATTRIBUTABLE TO THE PARENT	2,831	1,498	4,284	332	(2,326)	6,619

(*) Includes Gain or losses on financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss, net, Gain or losses on financial assets and liabilities held for trading, net, Gain or losses on financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss, net and exchanges differences, net.

(Condensed) income statement	Millions of euros											
	2016						2015					
	Continental Europe	United Kingdom	Latin America	United States	Corporate center	Total	Continental Europe	United Kingdom	Latin America	United States	Corporate center	Total
INTEREST INCOME / (CHARGES)	8,161	4,405	13,345	5,917	(739)	31,089	8,006	4,942	13,752	6,116	(4)	32,812
Income from equity instruments	272	1	78	30	32	413	277	1	57	48	72	455
Income from companies accounted for using the equity method	168	16	309	2	(51)	444	120	10	285	3	(43)	375
Net fee and commission income (expense)	3,497	1,031	4,581	1,102	(31)	10,180	3,417	1,091	4,452	1,086	(13)	10,033
Other income (*)	818	319	806	22	136	2,101	1,186	302	517	231	150	2,386
Other operating income (expenses)	(110)	44	(355)	460	(34)	5	(178)	37	(308)	316	(33)	(166)
TOTAL INCOME	12,806	5,816	18,764	7,533	(687)	44,232	12,828	6,383	18,755	7,800	129	45,895
Administrative expenses and depreciation	(6,781)	(2,967)	(7,692)	(3,197)	(464)	(21,101)	(6,735)	(3,357)	(7,906)	(3,025)	(697)	(21,720)
Provisions or reversal of provisions	(444)	(276)	(800)	(72)	(916)	(2,508)	(352)	(351)	(831)	(164)	(1,408)	(3,106)
Impairment losses on financial assets	(1,383)	(58)	(4,912)	(3,187)	(86)	(9,626)	(2,083)	(107)	(5,108)	(3,103)	(251)	(10,652)
Impairment losses on other assets	(36)	(64)	(42)	(35)	37	(140)	(172)	(9)	20	—	(931)	(1,092)
Other income and charges	(150)	1	59	(6)	7	(89)	(120)	5	78	16	243	222
OPERATING PROFIT/(LOSS)												
BEFORE TAX	4,012	2,452	5,377	1,036	(2,109)	10,768	3,366	2,564	5,008	1,524	(2,915)	9,547
Income tax	(1,083)	(736)	(1,363)	(355)	255	(3,282)	(887)	(556)	(1,219)	(517)	966	(2,213)
PROFIT FROM CONTINUING OPERATIONS	2,929	1,716	4,014	681	(1,854)	7,486	2,479	2,008	3,789	1,007	(1,949)	7,334
Profit (Loss) from discontinued operations	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CONSOLIDATED PROFIT FOR THE YEAR	2,929	1,716	4,014	681	(1,854)	7,486	2,479	2,008	3,789	1,007	(1,949)	7,334
Attributable to non-controlling interests	330	36	628	286	2	1,282	261	37	596	329	145	1,368
PROFIT ATTRIBUTABLE TO THE PARENT	2,599	1,680	3,386	395	(1,856)	6,204	2,218	1,971	3,193	678	(2,094)	5,966

(*) Includes Gain or losses on financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss, net, Gain or losses on financial assets and liabilities held for trading, net, Gain or losses on financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss, net and exchanges differences, net.

Following is the detail of revenue by the geographical segments used by the Group. For the purposes of the table below, revenue is deemed to be that recognized under Interest and similar income, Income from equity instruments, Fee and commission income, Other

income (without considering exchange differences, net) and Other operating income in the consolidated income statements for 2017, 2016 and 2015.

	Revenue (Millions of euros)								
	Revenue from external customers			Inter-segment revenue			Total revenue		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Continental Europe	19,041	16,567	17,653	504	236	422	19,545	16,803	18,075
United Kingdom	8,837	9,626	10,970	(130)	390	416	8,707	10,016	11,386
Latin America	37,623	36,972	32,927	230	54	(776)	37,853	37,026	32,151
United States	8,663	9,322	9,364	186	281	157	8,849	9,603	9,521
Corporate center	18	1,672	982	4,018	4,507	6,643	4,036	6,179	7,625
Inter-segment revenue adjustments and eliminations	—	—	—	(4,808)	(5,468)	(6,862)	(4,808)	(5,468)	(6,862)
	74,182	74,159	71,896	—	—	—	74,182	74,159	71,896

b) Business segments

At this secondary level of segment reporting, the Group is structured into commercial banking, *Santander Global Corporate Banking* and the segment relating to Real Estate Operations in Spain; the sum of these segments is equal to that of the primary geographical reportable segments. Total figures for the Group are obtained by adding to the business segments the data for the corporate center.

The commercial banking segment encompasses the entire customer banking business (including the consumer finance business), except for the Corporate Banking business, which is managed through *Santander Global Corporate Banking*. Also, this segment includes the gains or losses on the hedging positions taken in each country, within the remit of each of their asset-liability management committees. The *Santander Global Corporate Banking* segment reflects the returns on the global corporate banking business and the markets and investment banking business worldwide, including all the globally managed treasury departments (excluding the portion allocated to commercial banking customers) and the equities business. The Real Estate Operations in Spain include loans to customers engaging mainly in property development, for which a specialized management model is in place, Metrovacesa's real estate assets together with the Group's ownership interest in SAREB and foreclosed assets for sale and rent purposes.

The condensed income statements are as follows:

(Condensed) income statement	Millions of euros				
	2017				
	Commercial banking	<i>Santander Global Corporate Banking</i>	Real estate operations in Spain	Corporate center	Total
INTEREST INCOME / (CHARGES)	32,704	2,478	(35)	(851)	34,296
Income from equity instruments	77	262	—	45	384
Income from companies accounted for using the equity method	781	(13)	—	(64)	704
Net fee and commission income (expense)	10,007	1,627	1	(38)	11,597
Other income (*)	667	1,224	—	(226)	1,665
Other operating income (expenses)	(210)	(26)	29	(84)	(291)
TOTAL INCOME	44,026	5,552	(5)	(1,218)	48,355
Administrative expenses and depreciation	(20,323)	(1,988)	(207)	(475)	(22,993)
Provisions or reversal of provisions	(2,718)	(24)	4	(320)	(3,058)
Impairment losses on financial assets	(8,440)	(690)	(78)	(51)	(9,259)
Net impairment losses on other assets	(206)	(51)	(121)	(895)	(1,273)
Other non-financial gains/(losses)	(74)	5	(47)	435	319
OPERATING PROFIT/(LOSS) BEFORE TAX	12,265	2,804	(454)	(2,524)	12,091
Income tax	(3,417)	(802)	136	199	(3,884)
PROFIT FROM CONTINUING OPERATIONS	8,848	2,002	(318)	(2,325)	8,207
Profit (Loss) from discontinued operations	—	—	—	—	—
CONSOLIDATED PROFIT FOR THE YEAR	8,848	2,002	(318)	(2,325)	8,207
Attributable to non-controlling interests	1,421	181	(15)	1	1,588
PROFIT ATTRIBUTABLE TO THE PARENT	7,427	1,821	(303)	(2,326)	6,619

(*) Includes Gain or losses on financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss, net, Gain or losses on financial assets and liabilities held for trading, net, Gain or losses on financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss, net and exchanges differences, net.

	2016					2015				
	Commercial banking	Santander Global Corporate Banking	Real estate operations in Spain	Corporate center	Total	Commercial banking	Santander Global Corporate Banking	Real estate operations in Spain	Corporate center	Total
(Condensed) income statement										
INTEREST INCOME / (CHARGES)	29,090	2,781	(43)	(739)	31,089	30,027	2,830	(41)	(4)	32,812
Income from equity instruments	131	250	—	32	413	124	259	—	72	455
Income from companies accounted for using the equity method	505	(7)	(3)	(31)	444	434	(6)	(10)	(43)	375
Net fee and commission income (expense)	8,745	1,465	1	(31)	10,180	8,621	1,425	—	(13)	10,033
Other income (*)	663	1,293	9	136	2,101	1,346	739	151	150	2,386
Other operating income (expenses)	(79)	43	75	(34)	5	(194)	24	37	(33)	(166)
TOTAL INCOME	39,055	5,825	39	(687)	44,232	40,358	5,271	137	129	45,895
Administrative expenses and depreciation	(18,475)	(1,951)	(211)	(464)	(21,101)	(18,730)	(2,038)	(235)	(697)	(21,720)
Provisions or reversal of provisions	(1,547)	(40)	(3)	(916)	(2,508)	(1,656)	(51)	9	(1,408)	(3,106)
Impairment losses on financial assets	(8,713)	(660)	(167)	(86)	(9,626)	(9,462)	(688)	(251)	(251)	(10,652)
Net impairment losses on other assets	(97)	(59)	(21)	37	(140)	2	(37)	(126)	(931)	(1,092)
Other non-financial gains/(losses)	(22)	22	(96)	7	(89)	117	4	(142)	243	222
OPERATING PROFIT/(LOSS) BEFORE TAX	10,201	3,137	(461)	(2,109)	10,768	10,629	2,441	(608)	(2,915)	9,547
Income tax	(2,799)	(876)	138	255	(3,282)	(2,663)	(695)	179	966	(2,213)
PROFIT FROM CONTINUING OPERATIONS	7,402	2,261	(323)	(1,854)	7,486	7,966	1,746	(429)	(1,949)	7,334
Profit (Loss) from discontinued operations	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
CONSOLIDATED PROFIT FOR THE YEAR	7,402	2,261	(323)	(1,854)	7,486	7,966	1,746	(429)	(1,949)	7,334
Attributable to non-controlling interests	1,105	172	3	2	1,282	1,112	120	(9)	145	1,368
PROFIT ATTRIBUTABLE TO THE PARENT	6,297	2,089	(326)	(1,856)	6,204	6,854	1,626	(420)	(2,094)	5,966

(*) Includes Gain or losses on financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss, net, Gain or losses on financial assets and liabilities held for trading, net, Gain or losses on financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss, net and exchanges differences, net.

53. Related parties

The parties related to the Group are deemed to include, in addition to its subsidiaries, associates and joint ventures, the Bank's key management personnel (the members of its Board of Directors and the executive vice presidents, together with their close family members) and the entities over which the key management personnel may exercise significant influence or control.

Following below is the balance sheet balances and amounts of the Group's income statement corresponding to operations with the parties related to it, distinguishing between associates and joint ventures, members of the Bank's Board of Directors, the Bank's

executive vice presidents, and other related parties. Related-party transactions were made on terms equivalent to those that prevail in arm's-length transactions or, when this was not the case, the related compensation in kind was recognize.

	Millions of euros											
	2017				2016				2015			
	Associates and joint ventures	Members of the Board of Directors	Executive vice-presidents	Other related parties	Associates and joint ventures	Members of the Board of Directors	Executive vice-presidents	Other related parties	Associates and joint ventures	Members of the Board of Directors	Executive vice-presidents	Other related parties
Assets:	6,048	—	21	300	5,884	—	22	307	6,542	—	28	573
Loans and advances: Credit institutions	472	—	—	—	223	—	—	—	8	—	—	—
Loans and advances: Customers	5,081	—	21	279	5,209	—	22	286	5,997	—	28	293
Debt instruments	473	—	—	21	452	—	—	21	537	—	—	280
Others	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Liabilities:	748	19	14	63	824	27	10	124	1,122	25	16	103
Financial liabilities: Credit institutions	309	—	—	—	155	—	—	—	501	—	—	—
Financial liabilities: Customers	414	19	14	63	669	27	10	124	620	25	16	103
Marketable debt securities	4	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
Others	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Income statement:	1,020	—	—	14	609	—	—	13	802	—	—	24
Interest income	57	—	—	8	67	—	—	10	98	—	—	17
Interest expense	(3)	—	—	—	(15)	—	—	(1)	(15)	—	—	—
Gains/losses on financial assets and liabilities and others	302	—	—	—	15	—	—	—	73	—	—	—
Commission income	735	—	—	6	561	—	—	4	664	—	—	8
Commission expense	(71)	—	—	—	(19)	—	—	—	(18)	—	—	(1)
Other:	3,881	7	3	597	4,146	1	3	846	4,123	2	4	2,682
Contingent liabilities and others	6	6	1	352	19	—	—	139	46	—	—	191
Contingent commitments	301	1	2	60	17	1	3	417	95	2	4	132
Derivative financial instruments	3,574	—	—	185	4,110	—	—	290	3,982	—	—	2,359

In addition to the detail provided above, there were insurance contracts linked to pensions amounting to €239 million at December 31, 2017 (December 31, 2016: €269 million; December 31, 2015: €299 million).

54. Risk management

a) Cornerstones of the risk function

The risk management and control model deployed by the Santander Group is based on the principles set down below, which are also aligned with the Group's strategy and, in addition take into account the regulatory and supervisory requirements, as well as the best market practices:

- An advanced and comprehensive risk management policy, with a forward-looking approach that allows the Group to maintain a medium-low risk profile, through a risk appetite defined by Banco Santander's board of directors and the identification and assessment of all risks.
- Lines of defense that enable risk to be managed at source, controlled and monitored, in addition to an independent assessment.
- A model predicated on autonomous subsidiaries with robust governance based on a clear committee structure that separates the risk management and control functions.
- Information and technological management processes that allow all risks to be identified, developed, managed and reported at appropriate levels.
- A risk culture integrated throughout the organization, composed of a series of attitudes, values, skills and action guidelines to deal with all risks.
- All risks are managed by the units that generate them, using advanced models and tools.

1. Risk map

The risk map covers the main risk categories in which the Group has its most significant current and/or potential exposures, thus facilitating the identification thereof.

The risk map includes the following:

- Credit risk: risk of financial loss arising from the default or credit quality deterioration of a customer or other third party, to which the Santander Group has either directly provided credit or for which it has assumed a contractual obligation.
- Market risk: risk incurred as a result of changes in market factors that affect the value of positions in the trading book.
- Liquidity risk: risk that the Group does not have the liquid financial resources to meet its obligations when they fall due, or can only obtain them at high cost.
- Structural risk: risk arising from the management of different balance sheet items, not only in the banking book but also in relation to insurance and pension activities.
- Capital risk: risk of Santander Group not having an adequate amount or quality of capital to meet its internal business objectives, regulatory requirements or market expectations.
- Operational risk: defined as the risk of loss resulting from inadequate or failed internal processes, people and systems or from external events. This definition includes legal risk.
- Conduct risk: risk arising from practices, processes or behaviors which are not adequate or compliant with internal regulation, legal or supervisory requirements.
- Reputational risk: risk of current or potential negative economic impact to the Bank due to damage to the perception of the Bank on the part of employees, customers, shareholders/investors and the wider community.
- Model risk: risk of loss arising from inaccurate predictions, causing the Bank to make suboptimal decisions, or from a model being used inappropriately.
- Strategic risk: risk of loss or damage arising from strategic decisions or their poor implementation, that impact the long term interests of our key stakeholders, or from an inability to adapt to external developments.

2. Risk governance

For the proper development of the risk function, the Group has a strong governance policy in place to ensure that the risk decisions taken are appropriate and efficient and that they are effectively controlled within the established risk appetite framework.

The Group Chief Risk Officer (GCRO) oversees this function within the Group, advises and challenges the executive line and also reports independently to the risk, regulatory and compliance committee and to the board.

2.1. Lines of defense

Banco Santander's management and control model is based on three lines of defense.

The business functions and all support functions that generate exposure to a risk make up the first line of defense. The role of these functions is to establish a management structure for the risks that are generated as part of their activity ensuring that these remain within the approved appetite risk and the established limits.

The second line of defense is composed by the risk control function, and the compliance and conduct function. The role of these functions is to provide independent oversight and challenge to the risk management activities performed by the first line of defense.

These functions are responsible for ensuring that the risks are managed in accordance with the risk appetite defined by senior management and to foster a strong risk culture across the whole organization. They must also provide guidance, advice and expert opinion in all key risk-related matters.

Internal audit as the third line of defense. As the last layer of control, regularly assesses policies, methods and procedures to ensure they are adequate and are being implemented effectively in the management and control of all risks.

The risk control, compliance and conduct and internal audit functions are sufficiently separated and independent from each other and regarding to other functions they control or supervise for the performance of their duties, and they have access to the board of directors and/or its committees through their maximum responsables.

2.2. Risk committee structure

Ultimately, the board of directors is responsible for the risk control and management, and, in particular, for setting the risk appetite for Santander Group. It can also delegate its powers to committees classed as independent control bodies or decision-making bodies. The board uses the Risk supervision, Regulation and Compliance Committee as an independent risk control and oversight committee. The Group's executive committee also pays special attention to the management of all risks.

The following bodies form the highest level of risk governance:

Independent control bodies

Risk, regulation and compliance oversight committee:

The purpose of this committee is to assist the board in matters of risk supervision and control, in the Group risk policies definition, in the relation with the supervisory authorities and in aspects of regulation and compliance, sustainability and corporate governance.

It is chaired by an independent director and is formed by external or non-executive directors, the majority of which are independent.

Risk control committee (CCR):

This collegiate body is responsible for the effective risk control, ensuring they are managed in accordance with the risk appetite level approved by the board, permanently adopting an all-inclusive overview of all the risks included in the general risk framework. This duty implies identifying and tracking both current and potential risks, and gauging their impact on the Group's risk profile.

This committee is chaired by the Group Chief Risk Officer (GCRO) and is composed of senior management members. The risk function, which chairs the committee, as well as the functions of compliance and conduct, financial accounting and control, and management control are represented, among others. The risk function officers (CROs) of local entities take part in the committee meetings on a regular basis to report on the risk profile of the entities and other aspects.

The risk control committee reports to the Risk supervision, Regulation and Compliance Committee and assists it in its function of supporting the board.

Decision-making bodies

Executive risk committee (ERC):

This collegiate body is responsible for the management of all risks under the powers allocated to it by the board of directors.

The committee takes part in risk decisions at the highest level, ensuring that they are within the limits set out in the Group's risk appetite. It reports on its activity to the board or its committees whenever it is required to do so.

It is chaired by the CEO and comprises executive directors, and the entity's senior management. The risk function, finance and compliance and conduct, among others, are represented. The GCRO has a right to veto the decisions taken by this committee.

2.3. The Group's relationship with subsidiaries regarding risk management

Alignment of units with the corporate center

The management and control model shares, in all the Group's units, basic principles via corporate frameworks. These frameworks are established by the Group's board of directors, and the local units adhere to them through their respective boards of directors, shaping the relationship between the subsidiaries and the Group, including the role played by the latter in taking important decisions by validating them.

Pursuant to these shared principles and basics, each unit adapts its risk management to its local reality, in accordance with corporate frameworks and reference documents provided by the Corporation, thus creating a recognizable and common risk management and control model in Santander Group.

Committee structure

The governance bodies of subsidiary entities are structured in accordance with local regulatory and legal requirements and the dimension and complexity of each subsidiary, being consistent with those of the parent company, as established in the internal governance framework, thereby facilitating communication, reporting and effective control.

The Group-Subsidiaries Governance Model and good governance practices for subsidiaries recommends that each subsidiary should have bylaw-mandated risk committees and other executive risk committees, in line with best corporate governance practices, consistently with those already in place in the Group.

Given its capacity for comprehensive (enterprise wide) and aggregated oversight of all risks, the Corporation exercises a validation and questioning role with regard to the operations and management policies of the subsidiaries, insofar as they affect the Group's risk profile.

3. Management processes and tools

3.1. Risk appetite and limits structure

Santander defines risk appetite as the amount and type of risks considered reasonable to assume for implementing its business strategy, so that the Group can maintain its ordinary activity in the event of unexpected circumstances. For the latter, severe scenarios are taken into account that could have a negative impact on the levels of capital, liquidity, profitability and/or the share price.

The board is responsible for annually setting and updating the risk appetite, monitoring the Bank's risk profile and ensuring consistency between both of them.

The risk appetite is set for the whole Group, as well as for each of the main business units in accordance with a corporate methodology adapted to the circumstances of each unit/market. At local level, the boards of the subsidiaries are responsible for approving the respective risk appetite proposals once they have been validated by the Group.

Corporate risk appetite principles

The following principles govern the Santander Group's risk appetite in all its units:

- Responsibility of the board and of senior management. The board is the maximum body responsible for setting the risk appetite and its regulation support, as well as supervising its compliance.
- Enterprise Wide Risk, backtesting and challenging of the risk profile. The risk appetite must consider all significant risks to which the Bank is exposed, facilitating an aggregate vision of the risk profile through the use of quantitative metrics and qualitative indicators.
- Forward-looking view. The risk appetite must consider the desirable risk profile for the current moment, as well as in the medium term, taking into account both the most plausible circumstances and the stress scenarios.
- Alignment with strategic and business plans and management integration (3 year plan, annual budget, ICAAP, ILAAP crisis recovery plans). The risk appetite is a benchmark in strategic and business planning and is integrated.
- Coherence in the risk appetite of the various units and common risk language throughout the Organization.
- Regular review, continuous backtesting and best practices and regulatory requirements adaptation.

Limits, monitoring and control structure

The risk appetite is formulated every year and includes a series of metrics and limits on these metric (statements) which express in quantitative and qualitative terms the maximum risk exposure that each unit of the Group or the Group as a whole is willing to assume.

Fulfilling the risk appetite limits is continuously monitored. The specialized control functions report at least every quarter to the board and its risk committee on the risk profile adequacy with the authorized risk appetite.

Linkage of the risk appetite limits with the limits used to manage the business units and portfolios is a key element for making the risk appetite an effective risk management tool.

Pillars of the risk appetite

The risk appetite is expressed via limits on quantitative metrics and qualitative indicators that measure the exposure or risk profile by type of risk, portfolio, segment and business line, in both current and stressed conditions. These metrics and risk appetite limits are articulated in five large areas that define the positioning that Santander's senior management wants to adopt or maintain in the development of its business model:

- The volatility in the income statement that the Group is willing to accept.
- The solvency position that the Group wants to maintain.
- The minimum liquidity position that the Group wants to have.
- The maximum levels of concentration that the Group considers reasonable to admit.
- Non-financial and transversal risks.

3.2. Risk identification and assessment (RIA)

Santander Group carries out the identification and assessment of the different risks it is exposed to involving the different lines of defense to strengthen its advanced and proactive risk management practice, establishing management standards that not only meet regulatory requirements but also reflect best practices in the market, and being also a risk culture transmission mechanism.

The function includes all the risk identification and assessment processes, as well as its integration within the Santander Group risk profile, its units and activities, thereby keeping the risk map up to date.

In addition to identifying and assessing the Group's risk profile by risk type and unit, RIA analyses the evolution of risks and identifies areas for improvement in each of the blocks that compose it:

- Risk performance, enabling understanding of residual risk by risk type through a set of metrics and indicators calibrated using international standards.
- Assessment of the control environment, measuring the degree of implementation of the target operating model, pursuant to advanced standards.
- Forward-looking analysis of the unit, based on stress metrics and identification and/or assessment of the main threats to the strategic plan (Top Risks), enabling specific action plans to be put in place to mitigate potential impacts and monitoring these plans.

In 2017, the function evolved along three main lines, ensuring the simplification and reinforcement of interaction among the communities of control and the completeness of the risk profile:

- Update of the control environment standards based on industry performance, internal management models and regulatory requirements:
 - i) Homogeneous conceptual architecture developed to enable consistent analysis and assessments, and to simplify data execution/exploitation, as well as the reporting to senior management.
 - ii) Environment control assessments simplification.
 - iii) Greater involvement of the different stakeholders of the communities of control, particularly local risk functions, corporate risk control functions and internal audit.
 - iv) Prioritization of areas for improvement identified according to their materiality.

- New technology platform to facilitate data use and process implementation:
 - i) Manual processes automatization
 - ii) Real time access to information in the different units and for all stakeholders.
 - iii) Internal technology solution with improved data safety and enhanced user experience.
 - iv) Information reporting module to design and produce ad hoc reports.
- Wider scope by risk type and geography.

3.3. Scenario analysis

The Group conducts advanced management of risks by analyzing the impact that different scenarios could trigger in the environment in which the Bank operates. These scenarios are expressed both in terms of macroeconomic variables, as well as other variables that affect management.

Scenario analysis is a very robust and useful tool for management at all levels. It enables the assessment of - Group's resistance to stressed environments or scenarios, and puts into force a set of measures that reduce its risk profile to these scenarios. The objective is to maximize the stability of the income statement and capital and liquidity levels.

The robustness and consistency of the scenario analysis exercises are based on the following pillars:

- Developing and integrating mathematical models that estimate the future evolution of metrics (e.g. credit losses), based on both historic information (internal to the Bank and external from the market), as well as simulation models.
- Inclusion of expert judgement and know-how of portfolios, questioning and backtesting the models results.
- The backtesting of the models results against the observed data, ensuring that the results are adequate.
- The governance of the whole process, covering the models, scenarios, assumptions and rationale of the results, and their impact on management.

From January 1, 2018, the processes, models and scenario analysis methodology will be included in the new regulatory provisions requirements (IFRS 9).

The main uses of scenario analysis are as follows:

- Regulatory uses: in which stress tests of scenarios are performed under guidelines set by the European regulator or by each of the various national regulators that supervise the Group.
- Internal capital (ICAAP) or liquidity adequacy assessment processes (ILAAP) in which, although the regulator can impose certain requirements, the Group develops its own methodology to assess its capital and liquidity levels vis-à-vis various stress scenarios. These tools enable capital and liquidity management to be planned.
- Risk appetite: this contains stressed metrics on which maximum loss levels (or minimum liquidity levels) are established that the Bank does not wish to exceed.
- Recurrent risk management in different processes/tests:
 - Budgetary and strategic planning process, in the generation of commercial policies for risk approval, in the global risk analysis made by senior management and in specific analyses of activities and portfolios.
 - Identification of potential risks ("Top Risks"). After a systematic process to identify and assess all the risks to which the Group is exposed, the "Top Risks" are selected and the Entity's risk profile is established. Each "Top Risk" has an associated macroeconomic or idiosyncratic scenario. To assess the impact of these risks on the Group, internal scenario analysis and stress testing models and methodologies are employed.

- Recovery plan performed annually to establish the available measures the Bank will have, in order to survive an extremely severe financial crisis. The plan sets out a series of financial and macroeconomic stress scenarios, with differing degrees of severity, that include idiosyncratic and/or systemic events that are relevant for the Entity.

3.4. Risk Data Aggregation & Risk Reporting Framework (RDA/RRF)

In recent years, Santander Group has developed and implemented the necessary structural and operating improvements to reinforce and consolidate enterprise-wide risk, based on complete, precise and regular data. This allows the Group's senior management to assess risk and act accordingly. In this sense, the strategic risk transformation plan is aligned with regulatory requirements, as evidenced in the review performed by the European supervisor with regard to compliance with the standards set forth in regulation BCBS 239.

In 2017, the Group has worked to consolidate the comprehensive data and information management model, and the implementation and renewal of technology systems, thereby enabling a balanced reporting taxonomy to be maintained that covers all the key risk areas within the Organization, in compliance with the Group's size, risk profile and activity.

Therefore, three reports are submitted each month to senior management relating to risk management issues and the subsequent decision-making: the Group risks report, the risks report for each unit and the report on risk factors.

c) Credit risk

1. Introduction to the credit risk treatment

Credit risk is the risk of financial loss arising from the default or credit quality deterioration of a customer or other third party, to which the Santander Group has either directly provided credit or for which it has assumed a contractual obligation.

The Group's risks function is organized on the basis of three types of customers:

- The Individuals segment includes all physical persons, except those with a business activity. This segment is, in turn, divided into sub-segments by income levels, which enables risk management adjusted to the type of customer.
- The SMEs, Commercial Banking and Institutions segment includes companies and physical persons with business activity. It also includes public sector activities in general and private sector non-profitable entities.
- The Santander Global Corporate Banking (SGCB) segment consists of corporate customers, financial institutions and sovereigns, comprising a closed list that is revised annually. This list is determined on the basis of a full analysis of the company (business type, countries of operation, product types, volume of revenues it represents for the Bank, etc.).

The Group's profile is mainly retail, accounting for 85% of total risk generated by the retail and commercial banking businesses.

2. Main aggregates and variations

Following are the main aggregates relating to credit risk arising on customer business:

Main credit risk aggregates arising on customer business

(Management information data)

	Credit risk with customers ¹ (millions of euros)			Non-performing rate (%)			Coverage rate (%)		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016	2015
Continental Europe	337,768	331,706	321,395	4.50	5.92	7.27	58.0	60.0	64.2
Spain	172,176	172,974	173,032	4.72	5.41	6.53	45.9	48.3	48.1
Santander Consumer Finance	92,589	88,061	76,688	2.50	2.68	3.42	101.4	109.1	109.1
Portugal	32,816	30,540	31,922	5.71	8.81	7.46	59.1	63.7	99.0
Poland	24,391	21,902	20,951	4.57	5.42	6.30	68.2	61.0	64.0
UK	247,625	255,049	282,182	1.33	1.41	1.52	32.0	32.9	38.2
Latin América	165,683	173,150	151,302	4.50	4.81	4.96	84.6	87.3	79.0
Brasil	83,076	89,572	72,173	5.29	5.90	5.98	92.6	93.1	83.7
Mexico	28,939	29,682	32,463	2.69	2.76	3.38	97.5	103.8	90.6
Chile	40,406	40,864	35,213	4.96	5.05	5.62	58.2	59.1	53.9
Argentina	8,085	7,318	6,328	2.50	1.49	1.15	100.1	142.3	194.2
US	77,190	91,709	90,727	2.79	2.28	2.13	170.2	214.4	225.0
Puerto Rico	2,944	3,843	3,924	7.13	7.13	6.96	55.2	54.4	48.5
Santander Bank	44,237	54,040	54,089	1.21	1.33	1.16	102.2	99.6	114.5
SC USA	24,079	28,590	28,280	5.86	3.84	3.66	212.9	328.0	337.1
Total Group excluding Banco Popular	832,655	855,510	850,909	3.38	3.93	4.36	70.8	73.8	73.1
Banco Popular	88,313	—	—	10.75	—	—	48.7	—	—
Total Group	920,968	855,510	850,909	4.08	3.93	4.36	65.2	73.8	73.1

(1) Includes gross lending to customers, guarantees and documentary credits.

Risk is diversified among the main regions where the Group operates⁶: Continental Europe (41%), UK (30%), Latin America (20%) and the US (9%), with a suitable balance between mature and emerging markets.

Credit risk with customers fell by 3% in 2017, considering an unchanged perimeter, mainly due to the US, UK and Brazil

(as a result of exchange rate effects). Growth in local currency was generalized across all units with the exception of the United States and Spain.

These levels of lending, together with lower non-performing loans (NPLs) of €28,104 million (-16% vs. 2016) reduced the Group's NPL ratio to 3.38% (-55 b.p. against 2016).

For coverage of these NPLs, the Group recorded provisions of €8,997 million (-5.5% vs. December 2016), after deducting write-off recoveries. This fall is materialized in a decrease in the cost of credit to 1.12% (6 bp less than in the previous year).

Detail of the main geographical areas

3.1. United Kingdom

Credit risk with customers in the UK amounted to €247,625 million at the end of December 2017, accounting for 30% of the Group total.

Mortgage portfolio

It is worth highlighting the individuals mortgage portfolio because of its importance for Santander UK and all of the Group's lending. This stood at €174,930 million at the end of 2017.

¹ Excluding Popular.

This portfolio consists of mortgages for the housing acquisition, granted to new, as well as existing customers and always constituting the first mortgage. There are no operations that entail second or successive liens on mortgaged properties.

Geographically, the credit exposures are predominantly concentrated in the south east area of the UK and, particularly, in the metropolitan area of London.

All properties are valued independently before each new transaction is approved, in accordance with the Group's risk management principles.

The value of the property used as collateral for mortgages that have already been granted is updated quarterly by an independent agency, using an automatic valuation system in accordance with market practices and in compliance with the prevailing legislation.

3.2. Spain

Portfolio overview

Total credit risk (including guarantees and documentary credits) at Santander Spain (excluding the real estate unit, which is discussed subsequently in more detail) amounted to €172,176 million (20.7% of the Group total), with an adequate level of diversification by both product and customer segment.

Growth in new production in the main portfolios for individuals and corporates continued in 2017, underpinned by the improved economic situation and the different strategies implemented by the Bank. Total credit risk was down 0.5% in year-on-year terms, mainly due to decreased funding extended to public administrations and the pace of repayments that exceeded growth in new production in the housing mortgages segment. All other individuals loans (consumer loans and credit cards) returned to growth tendency, and the commercial banking segment consolidated its tendency started in 2016.

The NPL ratio for the total portfolio was 4.72% 69 bp less than in 2016. The fall in lending (which increased the NPL ratio by 3 bp) was offset by the better NPL figure (which reduced the ratio by 72 bp). This improvement was mainly due to gross NPL entries, which were 19% lower than in 2016, and to the normalization of several restructured positions and portfolio sales.

Portfolio of home purchase loans to families

Home purchase loans granted to families in Spain stood at 64,588 million at 2017 year-end. Of this amount, 99.18% was secured by mortgages.

In millions of euros	31/12/17	
	Gross amount	Of which: Non-performing
Home purchase loans to families	64,588	2,594
Without mortgage guarantee	532	147
With mortgage guarantee	64,056	2,447

The risk profile of the home purchase mortgage loan portfolio in Spain remained at a medium-low level, with limited prospects of additional impairment:

- All mortgage transactions include principal repayments from the very first day.
- Early repayment is common practice and, accordingly, the average life of the transactions is far shorter than their contractual term.
- High quality of collateral, since the portfolio consists almost exclusively of principal-residence loans.
- Stable average debt-to-income ratio at around 28.2%.
- 79.8% of the portfolio has an LTV of less than 80% (calculated as the ratio of total exposure to the amount of the latest available appraisal).

Breakdown of the credit with mortgage guarantee to households for house acquisition, according to the percentage that the total risk represents on the amount of the latest available valuation (loan to value).

In millions of euros	31/12/17 Loan to value ratio					Total
	Less than or equal to 40%	More than 40% and less than 60%	More than 60% and less than 80%	More than 80% and less than or equal to 100%	More than 100%	
Gross amount	14,430	17,434	19,232	7,899	5,061	64,056
Of which: Watchlist / Non-performing	224	354	591	504	774	2,447

Credit policies limit the maximum loan to value to 80% for first residence mortgages and 70% in the case of second home mortgages.

Companies portfolio

Credit risk assumed directly with SMEs and Corporates (€96,726 million) is the main lending segment in Spain (56% of the total).

Most of the portfolio (95%) corresponds to customers who have been assigned an analyst to monitor them continuously throughout the risk cycle.

The non-performing loans ratio of this portfolio stood at 4.88% in 2017.

Real estate business

The Group manages, as a separate unit, the real estate business portfolio as result of the previous year's sector crisis and the new business identified as viable. In both cases the Group has specialized teams not only involve in the risk areas, but also complement and support all these transactions life cycle: commercial management, legal treatment and an eventual recovery function.

In recent years the Group's strategy has been geared towards reducing these assets. The changes in gross property development loans to customers were as follows:

	Millions of euros		
	31/12/17	31/12/16	31/12/15
Balance at beginning of year	5,515	7,388	9,349
Foreclosed assets	(27)	(28)	(62)
Banco Popular (Perimeter)	2,934	—	—
Reductions ⁽¹⁾	(1,620)	(1,415)	(1,481)
Written-off assets	(330)	(430)	(418)
Balance at end of year	6,472	5,515	7,388

(1) Includes portfolio sales, cash recoveries and third-party subrogations.

The NPL ratio of this portfolio ended the year at 29.96% (compared with 61.87% at December 2016) due to the increase in the proportion of non-performing assets in the troubled loan portfolio and, in particular, to the sharp reduction in lending in this segment. The table below shows the distribution of the portfolio. The coverage ratio of the real estate doubtful exposure in Spain stands at 38.73%.

Millions of euros	12/31/17		
	Gross amount	Excess over collateral value	Specific allowance
Financing for construction and property development recognized by the Group's credit institutions (including land) (business in Spain)	6,472	1,513	1,131
Of which: Watchlist/ Non-performing	1,939	708	751
Memorandum items: Written-off assets	3,133		

Memorandum items: Data from the public consolidated balance sheet	12/31/17
Millions of euros	Carrying amount
Total loans and advances to customers excluding the public sector (business in Spain)	235,140
Total consolidated assets	1,444,305
Impairment losses and credit risk allowances. Coverage for unimpaired assets (business in Spain)	1,289

At year-end, the concentration of this portfolio was as follows:

Millions of euros	Loans: Gross amount 12/31/17
1. Without mortgage guarantee	664
2. With mortgage guarantee	5,808
2.1 Completed buildings	3,684
2.1.1 Residential	1,726
2.1.2 Other	1,958
2.2 Buildings and other constructions under construction	995
2.2.1 Residential	562
2.2.2 Other	433
2.3 Land	1,129
2.3.1 Developed consolidated land	900
2.3.2 Other land	229
Total	6,472

Policies and strategies in place for the management of these risks

The policies in force for the management of this portfolio, which are reviewed and approved on a regular basis by the Group's senior management, are currently geared towards reducing and securing the outstanding exposure, albeit without neglecting any viable new business that may be identified.

In order to manage this credit exposure, the Group has specialized teams that not only form part of the risk areas but also supplement the management of this exposure and cover the entire life cycle of these transactions: commercial management, legal procedures and potential recovery management.

As has already been discussed in this section, the Group's anticipatory management of these risks enabled it to significantly reduce its exposure, and it has a granular, geographically diversified portfolio in which the financing of second residences accounts for a very small proportion of the total.

Mortgage lending on non-urban land represents a low percentage of mortgage exposure to land, while the remainder relates to land already classified as urban or approved for development.

The significant reduction of exposure in the case of residential financing projects in which the construction work has already been completed was based on various actions. As well as the specialized marketing channels already in existence, campaigns were carried out with the support of specific teams of managers for this function who, in the case of the Santander Network, were directly supervised by the recoveries business area. These campaigns, which involved the direct management of the projects with property developers and purchasers, reducing sale prices and adapting the lending conditions to the buyers' needs, enabled loans already in force to be subrogated. These subrogations enable the Group to diversify its risk in a business segment that displays a clearly lower non-performing loans ratio.

In the case of construction-phase projects that are experiencing difficulties of any kind, the policy adopted is to ensure completion of the construction work so as to obtain completed buildings that can be sold in the market. To achieve this aim, the projects are analyzed on a case-by-case basis in order to adopt the most effective series of measures for each case (structured payments to suppliers to ensure completion of the work, specific schedules for drawing down amounts, etc.).

The loan approval processes are managed by specialist teams which, working in direct coordination with the sales teams, have a set of clearly defined policies and criteria:

- Property developers with a robust solvency profile and a proven track record in the market.

- Medium-high level projects, conducting to contracted demand and significant cities.
- Strict criteria regarding the specific parameters of the transactions: exclusive financing for the construction cost, high percentages of accredited sales, principal residence financing, etc.
- Support of financing of government-subsidized housing, with accredited sales percentages.
- Restricted financing of land purchases dealt with exceptional nature.

In addition to the permanent control performed by its risk monitoring teams, the Group has a specialist technical unit that monitors and controls this portfolio with regard to the stage of completion of construction work, planning compliance and sales control, and validates and controls progress billing payments. The Group has created a set of specific tools for this function. All mortgage distributions, amounts drawn down of any kind, changes made to the grace periods, etc. are authorized on a centralized basis.

Foreclosed properties

At December 31, 2017, the net balance of these assets amounted to €4,592 million (gross amount: €9,711 million; recognized allowance: €5,119 million, of which €2,776 million related to impairment after the foreclosure date).

The following table shows the detail of the assets foreclosed by the businesses in Spain at the end of 2017:

Millions of euros	31/12/17			
	Gross carrying amount	Valuation adjustments	Of which: Impairment losses on assets since time of foreclosure	Carrying amount
Property assets arising from financing provided to construction and property development companies	6,775	3,821	2,343	2,954
<i>Of which:</i>				
Completed buildings	1,953	942	781	1,011
Residential	991	446	311	545
Other	962	496	470	466
Buildings under construction	406	151	51	255
Residential	405	151	51	254
Other	1	—	—	1
Land	4,416	2,728	1,511	1,688
Developed land	1,406	879	287	527
Other land	3,010	1,849	1,224	1,161
Property assets from home purchase mortgage loans to households	1,824	863	379	961
Other foreclosed property assets	1,112	435	54	677
Total property assets	9,711	5,119	2,776	4,592

Additionally, the property included in the sale agreement (See note 3b.ii) amount to a net book value of €5,944 million (gross amount amounts to €16,134 million).

In recent years, the Group has considered foreclosure to be a more efficient method for resolving cases of default than legal proceedings. The Group initially recognizes foreclosed assets at the lower of the carrying amount of the debt (net of provisions) and the fair value of the foreclosed asset (less estimated costs to sell). Subsequent to initial recognition, the assets are measured at the lower of fair value (less costs to sell) and the amount initially recognized.

The fair value of this type of assets is determined by the Group's directors based on evidence obtained from qualified valuers or evidence of recent transactions.

The management of real estate assets on the balance sheet is carried out through companies specializing in the sale of real estate that is complemented by the structure of the commercial network. The sale is realized with levels of price reduction in line with the market situation.

The changes in foreclosed properties were as follows:

	Thousands of millions of euros (*)		
	2017	2016	2015
Gross additions	1.4	1.3	1.7
Disposals	(1.9)	(1.3)	(1.1)
Difference	(0.5)	—	0.6

(*) Without considering the Blackstone operation (See Note 3).

3.3. United States

Santander Holdings USA, Inc. (SHUSA), with a credit risk of €77,190⁷ million at the close of end of December (representing 9% of the total Group), is made up of the following business units:

- **Santander Bank, National Association:** with total loans, including off-balance sheet exposure, of €44,237 million (57% of Santander US total). It focuses on retail and commercial banking, of which 38% is with individuals and approximately 62% with companies. One of the main strategic goals for this unit is to continue to roll out its transformation plan. This focuses on compliance with all regulatory programs, together with the development of the retail and commercial banking model towards a comprehensive solution for its customers.

Most of the lending of Santander Bank is secured - around 59% of the total - mainly through mortgages and lending to Commercial Banking. This explains its low NPL ratio and cost of credit. Lending has decreased by 16% over 2017, due to the sale of non-core assets in a bid to optimize its balance sheet and improve profitability, and due to the exchange rate effect.

- **Santander Consumer USA Holdings Inc. (SC USA):** vehicles finance company, with lending of €24,079 million (31% of the total for the USA), with a vehicle leasing portfolio amounting to €9,439 million. This activity is mainly based on its business relationship with the Fiat Chrysler Automobiles (FCA) group, which dates back to 2013. Through this agreement, SC USA became the preferred finance provider for Chrysler vehicles in the USA.

The risk indicators for SC USA are higher than those of the other US units, due to the nature of its business, which focuses on vehicle financing through loans and leasings. The credit profile of the unit's customers covers a wide spectrum as SC USA seeks to optimize the risk assumed and the associated returns. As a result, the cost of credit is higher than in other Group units, but this is offset by the returns generated.

- **Other USA businesses:** Banco Santander Puerto Rico (BSPR) is a retail and commercial bank operating in Puerto Rico. Its lending stood at €2,944 million at December 2017, 4% of the total. Santander Investment Securities Inc. (SIS), the New York, is dedicated to wholesale banking, with total lending at the end of December 2017 of €2,451 million (3% of total in the USA). Finally, Banco Santander International (BSI), the Miami, focuses mainly on private banking. Its lending portfolio stood at €3,471 million at the close of December 2017 with 4% of the total in the USA.

3.4. Brazil

Credit risk in Brazil amounts to €83,076 million, down 7% against 2016 and largely due to the depreciation of the Brazilian currency. Santander Brasil therefore accounts for 10% of all Santander Group lending.

In December 2017, growth in local currency was approximately 7.5%. This increase was more pronounced in retail segments with a more conservative risk profile, at the same time boosting customer relations and loyalty and business attracted through digital channels.

The NPL ratio stood at 5.29% at year-end 2017 (-61 bp compared to the year-end of 2016). This fall was due to the preventive management of risks on the portfolio, in addition to the improved macroeconomic outlook and the implementation of certain structural reforms that were well received by the market.

⁷ Including €11 million of lending under holding company.

The outlook is optimistic since the economy returned to growth, with GDP rising on the back of private consumption and exports. This is significant as it marks a trend change after several years of recession. Investment has also picked up, supported by the improved business confidence climate. Additionally, inflation is below the government's target, which has allowed the Monetary Policy Committee to significantly reduce the country's official interest rate (SELIC). The unemployment rate, while still high, has also shown improvement signs.

4. Credit risk from other standpoints

4.1. Credit risk from financial market operations

This section covers credit risk generated in treasury activities with customers, mainly with credit institutions. Operations are developed through money market financial products with different financial institutions and through counter-party risk products which serve the Group's clients.

According to chapter six of the CRR (EU regulation 575/2013), the counterparty credit risk is the risk that the client in an operation could default before the definitive settlement of the cash flows of the operation. It includes the following types of operations: derivative instruments, operations with repurchase commitment, stock lending commodities, operations with deferred settlement and financing of guarantees.

There are two methodologies for measuring this exposure: i. mark to market (MtM) methodology (replacement value of derivatives) plus potential future exposure (add on) and ii. the calculation of exposure using Monte Carlo simulation for some countries and products. The capital at risk or unexpected loss is also calculated, i.e. the loss which, once the expected loss has been subtracted, constitutes the economic capital, net of guarantees and recovery.

After markets close, exposures are re-calculated by adjusting all operations to their new time frame, adjusting the potential future exposure and applying mitigation measures (netting, collateral, etc.), so that the exposures can be controlled directly against the limits approved by senior management. Risk control is performed through an integrated system and in real time, enabling the exposure limit available with any counterparty, product and maturity and in any Group unit to be known at each moment.

4.2. Concentration risk

The concentration risk control is a vital part of management. The Group continuously tracks the degree of concentration of its credit risk portfolios using various criteria: geographical areas and countries, economic sectors, products and groups of customers.

The board, via the risk appetite, determines the maximum levels of concentration. In line with the risk appetite, the Executive Risk Committee establishes the risk policies and reviews the appropriate exposure levels for the adequate management of the degree of concentration of credit risk portfolios.

The Group is subject to the regulation on large risks contained in the fourth part of the CRR (EU regulations 575/2013), according to which the exposure contracted by an entity with a customer or group of customers linked among themselves will be considered a large exposure when its value is equal or greater than 10% of eligible capital. In addition, in order to limit large exposures, no entity can assume exposure exceeding 25% of its eligible capital with a single customer or group of linked customers, after taking into account the impact of the reduction of credit risk contained in the regulation.

Regulatory credit exposure with the 20 largest groups within the sphere of large risks represented 4.7% of outstanding credit risk with customers (lending plus balance sheet risks) at December 2017.

The Group's risk division works closely with the financial division to actively manage credit portfolios. Its activities include reducing the concentration of exposures through various techniques, such as using credit derivatives and securitizations to optimize the risk-return relationship for the whole portfolio.

The detail, by activity and geographical area of the counterparty, of the concentration of the Group's risk at December 31, 2017 is as follows:

Millions of euros	31/12/17 (*)				
	Total	Spain	Other EU countries	America	Rest of the world
Central banks and Credit institutions	243,319	56,369	95,749	81,566	9,635
Public sector	196,358	76,011	49,208	66,537	4,602
Of which:					
Central government	166,926	62,707	37,416	62,244	4,559
Other central government	29,432	13,304	11,792	4,293	43
Other financial institutions (financial business activity)	81,392	16,250	39,440	19,393	6,309
Non-financial companies and individual entrepreneurs (Non-financial business activity) (broken down by purpose)	377,314	128,818	113,384	124,118	10,994
Of which:					
Construction and property development	30,451	8,179	5,003	17,077	192
Civil engineering construction	5,399	3,769	1,180	448	2
Large companies	206,250	54,517	65,606	76,691	9,436
SMEs and individual entrepreneurs	135,214	62,353	41,595	29,902	1,364
Households – other (broken down by purpose)	477,882	89,821	272,612	107,659	7,790
Of which:					
Residential	309,068	63,355	207,575	37,539	599
Consumer loans	145,619	16,288	62,584	62,248	4,499
Other purposes	23,195	10,178	2,453	7,872	2,692
Total (*)	1,376,265	367,269	570,393	399,273	39,330

(*) For the purposes of this table, the definition of risk includes the following items in the public balance sheet:

Loans and advances to credit institutions, Loans and advances to Central Banks, Loans and advances to Customers, Debt Instruments, Equity Instruments, trading Derivatives, Hedging derivatives, Investments and financial guarantees given.

4.3. Sovereign risk and exposure to other public sector entities

As a general criterion, sovereign risk is that contracted in transactions with a central bank (including the regulatory cash reserve requirement), the treasury risk issuer or similar entity (public debt portfolio) and that arising from operations with public institutions with the following features: their funds only come from the state's budgeted income and the activities are of a non-commercial nature.

This criterion, historically used by the Group, differs in some respects from that requested by the European Banking Authority (EBA) for its regular stress exercises. The main differences are that the EBA's criterion does not include risk with central banks, exposures with insurance companies, indirect exposures via guarantees and other instruments. On the other hand, it includes public administrations in general (including regional and local bodies), not only the state sector.

Exposure to sovereign risk (according to the criteria applied in the Group) mainly emanates from the obligations to which our subsidiary banks are subject regarding the establishment of certain deposits in central banks, the establishment of deposits with liquidity excess and fixed-income portfolios held as part of the structural interest rate risk-management strategy for the balance sheet and treasury trading books. The vast majority of such exposure is in local currency and is funded on the basis of customer deposits captured locally, also in the local currency.

The detail at December 31, 2017, 2016 and 2015, based on the Group's management of each portfolio, of the Group's sovereign risk exposure, net of the short positions held with the respective countries, taking into consideration the aforementioned criterion established by the European Banking Authority (EBA), is as follows:

Country	31/12/17				
	Millions of euros				
	Portfolio				
	Financial assets held for trading and Financial assets designated at fair value through profit or loss (*)	Financial assets available-for-sale	Loans and receivables	Held-to-maturity investments	Total net direct exposure
Spain	4,928	37,748	18,055	1,906	62,637
Portugal	53	5,220	3,541	3	8,817
Italy	1,479	4,613	16	—	6,108
Greece	—	—	—	—	—
Ireland	—	—	—	—	—
Rest of Eurozone	(1,192)	497	81	—	(614)
United Kingdom	2	1,751	7,236	7,414	16,403
Poland	1,034	5,566	40	—	6,640
Rest of Europe	172	358	40	—	570
United States	2,548	2,616	765	—	5,929
Brazil	3,202	20,201	1,171	2,720	27,294
Mexico	1,780	5,152	2,586	—	9,518
Chile	428	2,985	312	—	3,725
Other American countries	147	424	940	—	1,511
Rest of the world	3,422	512	920	—	4,854
Total	18,003	87,643	35,703	12,043	153,392

(*) Includes short positions.

In addition, at December 31, 2017 the Group had net direct derivative exposures the fair value of which amounted to €1,681 million and net indirect derivative exposures the fair value of which amounted to €15 million.

Country	31/12/16				
	Millions of euros				
	Portfolio				
	Financial assets held for trading and Financial assets designated at fair value through profit or loss (*)	Financial assets available-for-sale	Loans and receivables	Held-to-maturity investments	Total net direct exposure
Spain	9,415	23,415	11,085	1,978	45,893
Portugal	(58)	5,982	1,143	4	7,072
Italy	1,453	492	7	—	1,952
Greece	—	—	—	—	—
Ireland	—	—	—	—	—
Rest of Eurozone	(1,171)	751	79	—	(341)
United Kingdom	475	1,938	7,463	7,764	17,639
Poland	287	5,973	30	—	6,290
Rest of Europe	—	502	289	—	791
United States	1,174	3,819	720	—	5,713
Brazil	4,044	16,098	1,190	2,954	24,286
Mexico	2,216	5,072	3,173	—	10,461
Chile	428	2,768	330	—	3,525
Other American countries	134	497	541	—	1,172
Rest of the world	1,903	889	683	—	3,475
Total	20,300	68,197	26,732	12,701	127,930

(*) Includes short positions.

In addition, at December 31, 2016 the Group had net direct derivative exposures the fair value of which amounted to €2,505 million and net indirect derivative exposures the fair value of which amounted to €2 million.

Country	31/12/15				
	Millions of euros				
	Portfolio				
	Financial assets held for trading and Financial assets designated at fair value through profit or loss (*)	Financial assets available-for-sale	Loans and receivables	Held-to-maturity investments	Total net direct exposure
Spain	8,954	26,443	11,272	2,025	48,694
Portugal	104	7,916	1,987	—	10,007
Italy	2,717	—	—	—	2,717
Greece	—	—	—	—	—
Ireland	—	—	—	—	—
Rest of Eurozone	(211)	143	69	—	1
United Kingdom	(786)	5,808	141	—	5,163
Poland	13	5,346	42	—	5,401
Rest of Europe	120	312	238	—	670
United States	280	4,338	475	—	5,093
Brazil	7,274	13,522	947	2,186	23,929
Mexico	6,617	3,630	272	—	10,519
Chile	193	1,601	3,568	—	5,362
Other American countries	155	1,204	443	—	1,802
Rest of the world	3,657	1,687	546	—	5,890
Total	29,087	71,950	20,000	4,211	125,248

(*) Includes short positions.

In addition, at December 31, 2015 the Group had net direct derivative exposures the fair value of which amounted to €2,070 million and net indirect derivative exposures the fair value of which amounted to €25 million. Also, the Group did not have any exposure to held-to-maturity investments.

5. Credit risk cycle

Exclusively within the field of credit risk, the Credit Risk Control Committee is the collegiate body responsible for its oversight and control within Santander Group. The aim of the committee is to effectively control credit risk, ensuring and advising the Chief Risk Officer and the Risk Control Committee that credit risk is managed in accordance with the level of risk appetite approved by the board of directors.

The risk cycle has three phases: pre-sale, sale and post-sale. The process is constantly revised, incorporating the results and conclusions of the after-sale phase to the study of risk and presale planning.

Each of these phases is associated with specific decision models established for decision-making in line with the business objectives and credit policies defined by the Group.

5.1. Planning

Identification

The identification of credit risk is a key component for the active management and an effective control of portfolios. The identification and classification of external and internal risk in each business allows corrective and mitigating measures to be adopted.

Strategic Commercial Plans

Strategic commercial plans (SCPs) are a basic management and control tool for the Group's credit portfolios. The plans are prepared jointly by the commercial and risks areas, and define the commercial strategies, risk policies and measures/infrastructures required to meet the annual budget targets. These three factors are considered as a whole, ensuring a holistic view of the portfolio to be planned and allowing a map of all the Group's credit portfolios to be drawn up.

Planning allows business targets to be set and specific action plans to be established, within the risk appetite defined by the Entity, and these targets to be met by assigning the necessary means (models, resources, systems).

The comprehensive management of the SCP means that an up-to-date view of the credit quality of the portfolios is available at all times, credit risk can be measured, internal controls carried out, in addition to regular monitoring of the planned strategies, to anticipate deviations and identify significant changes in risk and their potential impact, along with the application of corrective measures.

SCPs are approved by each entity's most senior Executive Risks Committee, and validated at corporate level in the executive risks committee or equivalent body at corporate level. The regular monitoring, established by the governance in place, is performed by the same bodies that approve and validate the plans.

Scenario analysis

Scenarios analysis of this report, credit risk scenario analysis enables senior management to better understand the portfolio's evolution in the face of market conditions and changes in the environment. It is a key tool for assessing the sufficiency of the provisions made and the capital to stress scenarios.

Scenario analysis is applied to all of the Group's significant portfolios, usually over a three year horizon. The process involves the following main stages:

- Definition of benchmark scenarios, both central and most likely scenarios (baseline), as well as economic scenarios that although less likely to occur can be more adverse (stress scenarios).
- Determination of the value of risk parameters and metrics (probability of default, loss given default, etc.) for the scenarios defined.
- Adaptation of the new projection methodology to the new regulatory requirements (IFRS 9), with an impact on the estimation of the expected loss associated with each of the scenarios put forward, as well as with other important credit risk metrics deriving from the parameters obtained (NPLs, provisions, allowances, etc.).
- Analysis and rationale for the credit risk profile evolution at portfolio, segment, unit and Group levels, in the face of different scenarios and compared to previous years.
- Integration of management indicators to supplement the analysis of the impact caused by macroeconomic factors on risk metrics.
- A series of controls and comparisons are run to ensure that the controls and backtesting are adequate, thus completing the process.

The entire process takes place within a corporate governance framework, and is thus adapted to the growing importance of this framework and to best market practices, assisting the Group's senior management in gathering knowledge and in their decision making.

5.2 Risk analysis and credit rating process

Generally speaking, risk study consists of analyzing a customer's capacity to meet their contractual commitments with the Bank and other creditors. This entails analyzing the customer's credit quality on a short and medium term horizon, risk operations, solvency and expected return on the basis of the risk assumed.

With this objective, the Group uses customer credit decision models in all segments in which it operates: SGCB (Santander Global Corporate Banking: sovereign, financial institutions and corporate companies), Commercial Banking, institutions, SMEs and individuals.

The decision models applied are based on credit rating drivers. These models and drivers are monitored and controlled to calibrate and precisely adjust the decisions and ratings they assign. Depending on the segment, drivers may be:

- **Rating:** resulting from the application of mathematical algorithms incorporating a quantitative model based on balance sheet ratios or macroeconomic variables, and a qualitative module supplemented by the analyst's expert judgement. Used for the SGCB, Commercial Banking, institutions and SMEs (treated on an individual basis) segments.
- **Scoring:** an automatic assessment system for credit applications. It automatically assigns an individual assessment of the customer for subsequent decision making. There are two types: approval or performance and it is used in the individuals and SMEs (treated on a standard basis) segments.

The resulting ratings are regularly reviewed, incorporating the latest available financial information and experience in the development of banking relations. The reviews are increased in the case of customers who reach certain levels previously determined in the automatic warning systems and who are classified as special watch.

5.3. Establishment of limits, pre-classifications and pre-approvals

This process establishes the risk that each customer is able to assume. These limits are set jointly by the business and risks areas and have to be approved by the executive risks committee (or committees delegated by it) and reflect the expected risk-return by the business.

Different models are used according to the segment:

- A pre-classification model based on a system for measuring and monitoring economic capital is used for large corporate groups. The result of pre-classification is the maximum risk level that a customer or group can assume, in terms of amount or maturity.
- For Commercial Banking and institutions that meet certain requirements (high knowledge, rating, etc.) a more simplified pre-classification model is used.
- For SMEs and individuals, in specific situations where a series of requirements are met, pre-approved operations are established for customers, or pre-approved operations for potential customers (campaigns and policies to encourage the use of limits).

5.4. Transaction decision-making

The sales phase is determined by the decision-making process which analyses and resolves operations. Approval by the risk area is a prior requirement before contracting any risk operation. All decisions regarding risk must consider the risk appetite, limits and management policies defined in the planning stage, in addition to other factors relevant to the risk and profitability equilibrium.

According to the segment, decision-making follows different procedures:

- For SGCB, and according to the prior limit-setting phase, two types of decision will be available: (1) automatic, provided there is capacity for the proposed transaction (in terms of amount, product, maturity and other conditions) within the limits set under the pre-classification framework, (2) approval from a risk analyst or committee (although the operation meets the amount, maturity and other conditions set in the pre-approved limit).
- For Commercial Banking and institutions, approval is required from a risk analyst or committee (although the operation meets the amount, maturity and other conditions set in the pre-approved limit).
- In terms of individual customers and SMEs with low turnover, large volumes of credit operations can be managed more easily with the use of automatic decision models for classifying the customer/transaction binomial.

Credit risk mitigation techniques

The Group applies various credit risk mitigation techniques on the basis, among other factors, of the type of customer and product. Some are inherent to specific operations (for example, real estate guarantees) while others apply to a series of operations (for example, netting and collateral).

The different mitigation techniques can be grouped into the following categories:

Personal guarantees and credit derivatives

This type of guarantees corresponds to those that place a third party in a position of having to respond to obligations acquired by another to the Group. It includes, for example, sureties, guarantees, stand-by letters of credit, etc. The only ones that can be recognized, for the purposes of calculating capital, are those provided by third parties that meet the minimum requirements set by the supervisor.

Credit derivatives are financial instruments whose main objective is to cover credit risk by acquiring protection from a third party, through which the Bank transfers the issuer risk of the underlying asset. Credit derivatives are over the counter (OTC) instruments that are traded in non-organized markets. Hedging with credit derivatives, mainly through credit default swaps, is contracted with front-line banks.

Collateral

These are assets that are subject to compliance with the guaranteed obligation. They can be provided by the customer or by a third party. The real goods or rights used for the guarantee may be financial (cash, securities deposits, gold, etc.) or non-financial (property, other moveable property, etc.). Therefore, guarantees can be in the form of:

- Pledges / financial assets: debt/equity instruments or other financial assets received as the guarantee.

A very important example of a real financial guarantee is the collateral, which is used for the purpose (as with the netting technique) of reducing counterparty risk. This is a series of instruments with a certain economic value and high liquidity that are deposited/transferred by a counterparty in favor of another in order to guarantee/reduce the credit risk of the counterparty that could result from portfolios of transactions of derivatives with risk existing between them. The operations subject to the collateral agreement are regularly valued (normally daily) applying the parameters defined in the contract so that a collateral amount is obtained (usually cash or securities), which is to be paid to or received from the counterparty.

- Real estate mortgages: real estate assets used in transactions with an ordinary or maximum mortgage guarantee. There are regular appraisal processes, based on real market values, for the different types of property, which meet the requirements established by local and Group regulators.
- Other real guarantees: any other type of real guarantee.

As a general rule, the repayment capacity is the most important aspect in decisions on the acceptance of risks, although this is no impediment to seek the highest level of real or personal guarantees. In order to calculate the regulatory capital, only those guarantees that meet the minimum qualitative requirements set out in the Basel agreements are taken into consideration.

Implementation of the mitigation techniques follows the minimum requirements established in the guarantee management policy: legal certainty (possibility of legally requiring the settlement of guarantees at all times), the lack of substantial positive correlation between the counterparty and the value of the collateral, the correct documentation of all guarantees, the availability of documentation for the methodologies used for each mitigation technique and appropriate monitoring, traceability and regular control of the goods/assets used for the guarantee.

Netting by counterparty

The concept of netting is the possibility of determining a net balance between operations of the same type, under the umbrella of a framework agreement such as the ISDA or similar.

It consists of aggregating the positive and negative market values of derivative transactions that Santander has with a certain counterparty, so that in the event of default it owes (or Santander owes, if the netting off is negative) a single net figure and not a series of positive or negative values corresponding to each operation with the counterparty.

An important aspect of framework contracts is that they represent a single legal obligation that covers all operations. This is fundamental when it comes to being able to net the risks of all operations covered by the contract with the same counterparty.

5.5. Monitoring / Anticipation

All customers must be monitored in an ongoing and holistic manner that enables the earliest detection possible of any incidents that may arise in relation to risk impacting the customer's credit rating, so that specific measures (predefined or ad-hoc) can be implemented to correct any deviations that could have a negative impact for the entity. This responsibility is shared by the commercial and risk functions.

Monitoring is carried out by local and global risk teams, supplemented by internal audit. It is based on customer segmentation:

- In the commercial banking, institutions and SMEs with individual treatment, the function consists of identifying and tracking customers whose situations require closer monitoring, reviewing ratings and continuously analyzing indicators.
- In the individual customers, businesses and SMEs with a low turnover segment monitoring is carried out through automatic alerts for the main indicators, in order to detect shifts in the performance of the loan portfolio with respect to the forecasts in strategic plans.

5.6. Measurement and control

In addition to the monitoring customer credit quality, Santander establishes the control procedures needed to analyze portfolios and their performance, as well as possible deviations regarding planning or approved alert levels.

The function is developed through an integrated and holistic vision of credit risk, establishing as the main elements the control by countries, business areas, management models, products, etc., facilitating early detection of specific attention points, as well as preparing action plans to correct any deteriorations.

Portfolio analysis permanently and systematically controls the evolution of credit risk with regard to budgets, limits and benchmark standards, assessing the impacts of future situations, both exogenous and resulting from strategic decisions, to establish measures to bring the risk portfolio profile and volumes within the parameters set by the Group and in line with its risk appetite.

5.7. Recovery management

Recovery activity is a significant element in the Bank's risk management. This function is carried out by the recovery area, which defines a global strategy and an enterprise-wide focus for recovery management.

The Group has a corporate recovery management model that sets the guidelines and general lines of action to be applied in the various countries, always taking into account the local particularities that the recovery activity requires (economic environment, business model or a mixture of both).

Recovery activity has been aligned with the socio-economic reality of the Group's countries and different risk management mechanisms are used with adequate prudential criteria on the basis of age, guarantees and unpaid debt conditions.

The recovery areas are business areas that directly manage customers for which the corporate model has a business focus, where sustained value creation is based on effective and efficient collection management. The new digital channels are becoming increasingly important in recovery management, and new forms of customer relations are developing.

The diverse features of Santander's customers make segmentation necessary in order to manage recoveries adequately. Mass management of large groups of customers with similar profiles and products is conducted through processes with a high technological and digital component, while personalized management focuses on customers who, because of their profile, require a specific manager and more individualized management.

Recovery management is divided into four phases: irregularity or early non-payment; recovery of non-performing loans; recovery of write-offs; and management of foreclosed assets.

The management scope for the recovery function includes management of non-productive assets (NPAs), corresponding to the forbearance portfolios, NPLs, written-off loans and foreclosed assets, where the Bank may use mechanisms to rapidly reduce these assets, such as disposals of loan portfolios or foreclosed assets.

The Bank employs specific policies for recovery management that include the principles of the different recovery strategies, while ensuring the required rating and provisions are maintained. Therefore, the Group is constantly seeking alternative solutions to legal channels for collecting debt.

In countries with a high exposure to real estate risk, very efficient sales management instruments have been put in place that enable capital to be recovered by the Bank, reducing the stock on the balance sheet.

Forborne loan portfolio

The Group has a detailed corporate policy for forbearance which acts as a reference in the various local transpositions of all the subsidiaries that form part of the Group. These share the general principles established by the Bank of Spain and the European Banking Authority.

This policy defines forbearance as the modification of the payment conditions of a transaction that allow a customer, who is experiencing financial difficulties (current or foreseeable), to fulfil their payment obligations, on the basis that if this modification were not made it would be reasonably certain that they would not be able to meet their financial obligations. The modification could be made to the original transaction or through a new transaction replacing the previous one.

In addition, this policy also sets down rigorous criteria for the evaluation, classification and monitoring of such transactions, ensuring the strictest possible care and diligence in their granting and follow up. Therefore, the forbearance transaction must be focused on recovery of the amounts due, the payment obligations must be adapted to the customer's actual situation and losses must be recognized as soon as possible if any amounts are deemed irrecoverable.

Forbearances may never be used to delay the immediate recognition of losses or to hinder the appropriate recognition of risk of default.

Further, the policies define the classification criteria for the forbearance transactions in order to ensure that the risks are suitably recognized, bearing in mind that they must remain classified as doubtful or watch-list performing for a prudential period of time to attain reasonable certainty that repayment capacity can be recovered.

The forbearance portfolio stood at €47,705 million at the end of December.

In terms of credit quality, 42% of the forbearance portfolio is classified as non-performing loans, with average coverage of 58% (24% of the total portfolio).

Regarding its evolution, and considering a constant perimeter, the Group's forbearance exposure has decreased by 19.8%, in line with the trend marked in prior years.

The following terms are used in Bank of Spain Circular 4/2016 with the meanings specified:

- **Refinancing transaction:** transaction that is granted or used, for reasons relating to current or foreseeable financial difficulties of the borrower, to repay one or more of the transactions granted to it, or through which the payments on such transactions are brought fully or partially up to date, in order to enable the borrowers of the cancelled or refinanced transactions to repay their debt (principal and interest) because they are unable, or might foreseeably become unable, to comply with the conditions thereof in due time and form.
- **Restructured transaction:** transaction with respect to which, for economic or legal reasons relating to current or foreseeable financial difficulties of the borrower, the financial terms and conditions are modified in order to facilitate the payment of the debt (principal and interest) because the borrower is unable, or might foreseeably become unable, to comply with the aforementioned terms and conditions in due time and form, even if such modification is envisaged in the agreement.

CURRENT REFINANCING AND RESTRUCTURING BALANCES

Amounts in millions of euros, except number of operations that are in units.	31-12-2017													
	Total						Impairment of accumulated value or accumulated losses in fair value due to credit risk.	Of which: Non-performing/Doubtful						
	Without real guarantee		With real guarantee		Without real guarantee			With real guarantee		Impairment of				
	(a)													
	Number of transactions	Gross amount	Number of transactions	Gross amount	Maximum amount of the actual collateral that can be considered.	Rest of real guarantees		Number of transactions	Gross amount	Number of transactions	Gross amount	Maximum amount of the actual collateral that can be considered.	Rest of real guarantees	accumulated value or accumulated losses in fair value due to credit risk.
Credit entities														
Public sector	55	89	21	22	11	5	2	22	8	13	7	7	2	
Other financial institutions and individual shareholder	248	45	120	60	40	10	25	79	2	59	22	8	13	
Non-financial institutions and individual shareholder	259,792	9,631	45,746	13,663	9,255	1,075	7,106	109,973	5,522	21,265	7,839	5,531	6,233	
Of which: Financing for construction and property development	1,259	236	2,861	2,612	2,125	30	1,111	803	130	2,099	1,718	1,363	847	
Other warehouses	1,919,831	4,568	878,272	19,627	9,480	3,896	4,408	755,948	1,819	126,086	4,824	3,234	2,864	
Total	2,179,926	14,333	924,159	33,372	18,786	4,986	11,541	866,022	7,351	147,423	12,692	8,780	9,112	
Financing classified as non-current assets and disposable groups of items that have been classified as held for sale	2,921	1,255	4,110	4,893	2,140	69	3,497	2,895	1,253	4,000	4,853	2,102	3,495	

The transactions presented in the foregoing tables were classified at December 31, 2017 by nature, as follows:

- Non-performing: Operations that rest on an inadequate payment scheme will be classified within the non-performing category, regardless they include contract clauses that delay the repayment of the operation throughout regular payments or present amounts written off the balance sheet for being considered irrecoverable.
- Performing: Operations not classifiable as non-performing will be classified within this category. Operations will also will be classified as normal if they have been reclassified from the non-performing category for complying with the specific criteria detailed below:
 - a) A period of a year must have expired from the refinancing or restructuring date.
 - b) The owner must have paid for the accrued amounts of the capital and interests, thus reducing the rearranged capital amount, from the date when the restructuring of refinancing operation was formalized.
 - c) The owner must not have any other operation with amounts past due by more than 90 days on the date of the reclassification to the normal risk category.

The table below shows the changes in 2017 in the forbome loan portfolio:

Millions of euros	2017
Beginning balance	37,365
Refinancing and restructuring of the period	12,675
Memorandum item: Impact recorded in the income statement for the period	2,406
Debt repayment	(9,107)
Foreclosure	(950)
Derecognized from the consolidated balance sheet	(5,334)
Others variations (*)	1,515
Balance at end of year	36,164

(*) Included €7,020 million refinancing loans from Grupo Banco Popular Acquisition.

58% of the forbome loan transactions are classified as other than non-performing. Particularly noteworthy are the level of existing guarantees (50% of transactions are secured by collateral) and the coverage provided by specific allowances (representing 24% of the total forbome loan portfolio and 45% of the non-performing portfolio).

d) Trading market and structural risk

1. Activities subject to market risk and types of market risk

The perimeter of activities subject to market risk involve these operations where patrimonial risk is assumed as a consequence of market factors variations. Thus they include trading risks and also structural risks, which are also affected by market shifts.

This risk comes from changes in risk factors - interest rates, inflation rates, exchange rates, share prices, the spread on loans, commodity prices and the volatility of each of these elements - as well as from the liquidity risk of the various products and markets in which the Group operates, and balance sheet liquidity risk.

- Interest rate risk is the possibility that changes in interest rates could adversely affect the value of a financial instrument, a portfolio or the Group as a whole. It affects loans, deposits, debt securities, most assets and liabilities in the trading books and derivatives, among others.
- Inflation rate risk is the possibility that changes in inflation rates could adversely affect the value of a financial instrument, a portfolio or the Group as a whole. It affects instruments such as loans, debt securities and derivatives, where the return is linked to inflation or to a change in the actual rate.
- Exchange rate risk is the sensitivity of the value of a position in a currency other than the base currency to a movement in exchange rates. Hence, a long or open position in a foreign currency will produce a loss if that currency depreciates against the base currency. Among the positions affected by this risk are the Group's investments in subsidiaries in non-euro currencies, as well as any foreign currency transactions.
- Equity risk is the sensitivity of the value of positions in equities to adverse movements in market prices or expectations of future dividends. Among other instruments, this affects positions in shares, stock market indices, convertible bonds and derivatives using shares as the underlying asset (put, call, equity swaps, etc.).
- Credit spread risk is the risk or sensitivity of the value of positions in fixed income securities or in credit derivatives to movements in credit spread curves or in recovery rates associated with issuers and specific types of debt. The spread is the difference between financial instruments listed with a margin over other benchmark instruments, mainly the IRR of Government bonds and interbank interest rates.
- Commodities price risk is the risk derived from the effect of potential changes in prices. The Group's exposure to this risk is not significant and is concentrated in derivative operations on commodities with customers.
- Volatility risk is the risk or sensitivity of the value of a portfolio to changes in the volatility of risk factors: interest rates, exchange rates, shares, credit spreads and commodities. This risk is incurred by all financial instruments where volatility is a variable in the valuation model. The most significant case is financial options portfolios.

All these market risks can be partly or fully mitigated by using options, futures, forwards and swaps.

Other types of market risk require more complex hedging. For example:

- Correlation risk. Correlation risk is the sensitivity of the portfolio to changes in the relationship between risk factors (correlation), either of the same type (for example, two exchange rates) or different types (for example, an interest rate and the price of a commodity).
- Market liquidity risk. Risk when a Group entity or the Group as a whole cannot reverse or close a position in time without having an impact on the market price or the cost of the transaction. Market liquidity risk can be caused by a reduction in the number of market makers or institutional investors, the execution of a large volume of transactions, or market instability. It increases as a result of the concentration of certain products and currencies.
- Prepayment or cancellation risk. When the contractual relationship in certain transactions explicitly or implicitly allows the possibility of early cancellation without negotiation before maturity, there is a risk that the cash flows may have to be reinvested at a potentially lower interest rate. This mainly affects mortgage loans and mortgage securities.
- Underwriting risk. Underwriting risk arises as a result of an entity's involvement in the underwriting of a placement of securities or other type of debt, thus assuming the risk of owning part of the issue or the loan if the entire issue is not placed among the potential buyers.

In addition to market risks, balance sheet liquidity risk must also be considered: unlike market liquidity risk, balance sheet liquidity risk is defined as the possibility of not meeting payment obligations on time, or doing so at excessive cost. Among the losses caused by this risk are losses due to forced sales of assets or margin impacts due to the mismatch between expected cash inflows and outflows.

Pension and actuarial risks, which are described below, also depend on shifts in market factors.

Depending on the nature of the risk, activities are segmented as follows:

- a) Trading: financial services for customers and purchase-sale and taking positions in fixed-income, equity and currency products, mainly. The SGCB (Santander Global Corporate Banking) division is responsible for managing this risk.
- b) Structural risks: market risks inherent in the balance sheet, excluding the trading portfolio. Management decisions on these risks are taken by the Assets and Liabilities Committee (ALCO) of each country in coordination with the Group's ALCO Committee and are executed by the Financial division. This management seeks to inject stability and recurrence into the financial margin on the Group's commercial activity and economic value, maintaining adequate levels of liquidity and solvency. The risks are:
 - Structural interest rate risk: this arises from maturity mismatches and re-pricing of all assets and liabilities.
 - Structural exchange rate risk/hedging: exchange rate risk occurs when the currency in which the investment is made is different from the euro, irrespective of whether the company consolidates or not (structural exchange rate). Exchange-rate hedging positions for future profits in currencies other than the euro (hedging of profits) are also included under this heading.
 - Structural equity risk: this involves investments via stakes in financial or non-financial companies that are not consolidated, as well as available-for-sale portfolios consisting of equity positions.
- c) Liquidity risk: when measuring liquidity risk, the following types of risk are considered:
 - Financing risk (or short-term liquidity risk): this identifies the possibility that the entity is unable to meet its obligations as a result of the inability to sell assets or obtain financing.
 - Mismatch risk (or long term liquidity risk): this identifies the possibility that differences between the maturity structures of assets and liabilities generate an additional cost to the entity as a consequence of unappropriated management or a market situation that might affect the availability or the cost of funding sources.
 - Contingency risk: this identifies the possibility that adequate management levers will be unavailable to raise liquidity as a result of an outlier event that entails greater financing needs or more strict collateral requirements to raise funds.
 - Concentration risk: this identifies the possibility that the entity is overly concentrated as to sources of funding in terms of counterparties, maturities, products or geographies, that might give rise to issues if such concentration were to lead to non-renewal of financing.
 - Market risk for liquidity risk purposes: the risk of loss of value of the entity's liquid assets buffer and that changes in the value of the entity's transactions (derivatives and guarantees, among others) may imply additional collateral needs and therefore impair liquidity.
 - Asset encumbrance risk or risk of excess assets committed in financing transactions and other types of market dealing: the risk of not having sufficient unencumbered assets available to meet collateral or margin requirements or to execute actions under the liquidity contingency plan.
- d) Pension and actuarial risk:
 - Pension risk: the risk assumed by the Bank in relation to pension commitments with its employees. The risk lies in the possibility that the fund will not cover these commitments in the accrual period for the provision and the profitability obtained by the portfolio will not be sufficient, requiring the Group to increase its contributions.
 - Actuarial risk: unexpected losses resulting from an increase in commitments to holders of insurance policies, as well as losses from unforeseen cost increases.

2. Trading market risk ^(*)

The Group's trading risk profile remained moderately low in 2017, in line with previous years, due to the fact that the Group's activity has traditionally focused on providing services to its customers, with only limited exposure to complex structured assets, as well as geographic diversification and risk factors.

The standard methodology Santander Group applies to trading activities is Value at Risk (VaR), which measures the maximum expected loss with a certain confidence level and time frame. The standard for historic simulation is a confidence level of 99% and a time frame of one day. Statistical adjustments are applied enabling the most recent developments affecting the levels of risk assumed to be incorporated efficiently and on a timely manner. A time frame of two years or at least 520 days from the reference date of the VaR calculation is used. Two figures are calculated every day: one applying an exponential decay factor that accords less weight to the observations furthest away in time and another with the same weight for all observations. The higher of the two is reported as the VaR.

(*) Excluding Popular. Trading portfolios of Popular represents less than 1% of the equivalent market risk of Santander Group with very low activity and complexity.

The detail of the metrics risk related to the Group's balance sheet items as of December 31, 2017 is as follows:

Millions of euros	Balance sheet amount	Main market risk metric		Main risk factor for "Other" balance
		VaR	Other	
Assets subject to market risk	1,444,305	167,943	1,276,362	
Cash and deposits at central banks	110,995		110,995	Interest rate
Trading portfolio	125,458	124,924	534	Interest rate, spread
Other financial assets at fair value	34,782	34,500	282	Interest rate, spread
Available-for-sale financial assets	133,271	—	133,271	Interest rate, Equity market
Participations	6,184	—	6,184	Equity market
Hedging derivatives	8,537	8,519	18	Interest rate, exchange rate
Investments	916,504	—	916,504	Interest rate
Other financial assets ¹	47,390	—	47,390	Interest rate
Other non-financial assets ²	61,184	—	61,184	
Liabilities subject to market risk	1,444,305	175,088	1,269,217	
Trading portfolio	107,624	107,442	182	Interest rate, spread
Other financial liabilities at fair value	59,616	59,609	7	Interest rate, spread
Hedging derivatives	8,044	8,037	7	Interest rate, exchange rate
Financial liabilities at amortized cost ³	1,126,399	—	1,126,399	Interest rate
Provisions	14,489	—	14,489	Interest rate
Other financial liabilities	8,709	—	8,709	Interest rate
Equity	106,833	—	106,833	
Other non-financial liabilities	12,591	—	12,591	

(1) Includes adjustment to macro hedging, non-current assets held for sale, reinsurance assets, and insurance contracts linked to pensions and fiscal assets

(2) Includes intangible assets, material assets and other assets.

(3) Macro-hedging adjustment.

VaR during 2017 fluctuated between €9.7 million and €63.2 million (€11.1 million and €32.9 million in 2016). The most significant changes were related to changes in exchange rate and interest rate exposure and also market volatility.

The average VaR in 2017 was €21.5 million slightly higher to the two previous years (€18.3 million in 2016).

The following table shows the average and latest values of VaR at 99% by risk factor in the last three years as well as the minimum and maximum values, and the expected shortfall (ES) to 97.5% at the end of 2017.

Total trading

Millions of euros	2017					2016		2015	
	VaR (99%)				ES (97.5%)	VaR		VaR	
	Min	Average	Max	Latest	Latest	Average	Latest	Average	Latest
Total	9.7	21.5	63.2	10.2	11.5	18.3	17.9	15.6	13.6
Diversification effect	(2.1)	(8.0)	(39.9)	(7.6)	(7.9)	(10.3)	(9.6)	(11.1)	(5.8)
Interest rate	7.7	16.2	70.4	7.9	10.0	15.5	17.9	14.9	12.7
Equities	1.0	3.0	5.9	1.9	2.1	1.9	1.4	1.9	1.1
Exchange rate	2.1	6.6	15.7	3.3	2.8	6.9	4.8	4.5	2.6
Credit spread	2.3	3.6	5.1	4.6	4.6	4.2	3.3	5.2	2.9
Commodities	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1

The Group continued to have very limited exposure to complex structured instruments or vehicles, as a reflection of its culture of management in which prudence in risk management constitutes one of its principal symbols of identity. Specifically, at 2016 and 2017 year-end, the Group had:

- Hedge funds: the total exposure is not significant (€32.6 million at close of December 2017) and is all indirect, acting as counterparty in derivatives transactions. The risk with this type of counterparty is analyzed case by case, establishing percentages of collateralization on the basis of the features and assets of each fund.
- Monolines: exposure to bond insurance companies (monolines) as at December 2017 was €27.3 million, all of it indirect, by virtue of the guarantee provided by this type of entity for various financing or traditional securitization transactions. The exposure in this case is to double default, as the primary underlying assets are of high credit quality.

This was mainly due to the integration of positions of institutions acquired by the Group, as Sovereign in 2009. All these positions were known at the time of purchase, having been duly provisioned. These positions, since their integration in the Group, have been notably reduced, with the ultimate goal of eliminating them from the balance sheet.

Santander's policy for approving new transactions related to these products remains very prudent and conservative. It is subject to strict supervision by the Group's senior management. Before approving a new transaction, product or underlying asset, the risks division verifies:

- The existence of an appropriate valuation model to monitor the value of each exposure: Mark-to-Market, Mark-to-Model or Mark-to-Liquidity.
- The availability in the market of observable data (inputs) needed to be able to apply this valuation model.

Provided the two aforementioned conditions are met, the risk division ascertains:

- The availability of appropriate systems, duly adapted to calculate and monitor every day the results, positions and risks of new operations.
- The degree of liquidity of the product or underlying asset, in order to make possible their coverage when deemed appropriate.

Calibration and test measures

The real losses can differ from the forecasts by the VaR for various reasons related to the limitations of this metric. This is set out in detail later in the section on the methodologies. The Group regularly analyses and contrasts the accuracy of the VaR calculation model in order to confirm its reliability.

The most important test consists of backtesting exercises, analyzed at the local and global levels and in all cases with the same methodology. Backtesting consists of comparing the forecast VaR measurements, with a certain level of confidence and time frame, with the real results of losses obtained in a same time frame. This enables anomalies in the VaR model of the portfolio in question to be detected (for example, shortcomings in the parameterization of the valuation models of certain instruments, not very adequate proxies, etc.).

Santander calculates and evaluates three types of backtesting:

- “Clean” backtesting: the daily VaR is compared with the results obtained without taking into account the intra-day results or the changes in the portfolio's positions. This model serves to check the accuracy of the individual models used to assess and measure the risks of the various positions.
- Backtesting on complete results: daily VaR is compared with the day's net results, including the results of intra-day operations and those generated by fees and commissions.
- Backtesting on complete results without mark-ups or fees and commissions: daily VaR is compared with the day's net results, including the results of intra-day operations but excluding those generated by mark-ups and fees and commissions. This method is intended to obtain an idea of the intra-day risk assumed by the Group's treasury areas.

In 2017, for the total portfolio, there were two exceptions for Value at Earnings (VaE)⁸ at 99% (day on which daily profit was higher than VaE). The first, on May 23, explained by the major shifts in the exchange rates of the euro and US dollar against the Brazilian real and the interest rate curves for Brazil, as a result of political events in the country, and the second, on December 28, due to a general markets movement favorable to the portfolio positions.

There was also an exception to VaR at 99% (day on which the daily loss was higher than the VaR) on May 18, for the same reason as the exception to VaE of the same month.

The number of exceptions occurred is consistent with the assumptions specified in the VaR calculation model.

3. Structural balance sheet risks^{9 (*)}

3.1. Main aggregates and variations

The market risk profile inherent in Grupo Santander's balance sheet, in relation to its asset volumes and shareholders' funds, as well as the budgeted financial margin, remained moderate in 2017, in line with previous years.

Structural VaR

A standardized metric such as VaR can be used for monitoring total market risk for the banking book, excluding the trading activity of Santander Global Corporate Banking distinguishing between fixed income (considering both interest rates and credit spreads on ALCO portfolios), exchange rate and equities.

In general the structural VaR is not significant according to the assets amounts or Capital of the Group:

Millions euros, VaR at a 99% over a one day horizon	2017				2016		2015	
	Min	Average	Max	Latest	Average	Latest	Average	Latest
Structural VaR	754.9	878.0	991.6	815.7	869.3	922.1	698.5	710.2
Diversification Effect	(258.9)	(337.3)	(407.5)	(376.8)	(323.4)	(316.6)	(509.3)	(419.2)
VaR Interest rate*	280.9	373.9	459.6	459.6	340.6	327.2	350.0	264.2
VaR Exchange rate	471.2	546.9	621.1	471.2	603.4	588.5	634.7	657.1
VaR Equities	261.6	294.5	318.4	261.6	248.7	323.0	223.2	208.1

(*) Includes VaR for credit spread in ALCO portfolios.

Structural interest rate risk

• Europe and the United States

The main balance sheets, i.e. those of Spain, the UK and the US, in mature markets and against a backdrop of low interest rates, reported positive sensitivities of the market value of equity and of the net interest margin to interest rate rises.

⁸ The definition and calculation methodology for VaE is set out in section 2.2.2.1.

⁹ Includes the total balance sheet, except for financial assets and liabilities held for trading.

^(*) Includes the total balance sheet with the exception of trading portfolio. Excluding Popular with the exception in the VaR metric.

Exposure levels in all countries are moderate in relation to the annual budget and capital levels.

At the end of 2017, interest income / (charges) risk at one year, measured as sensitivity to parallel changes in the worst-case scenario of ± 100 basis points, was concentrated in the British pound yield curve, at €246 million, the EUR, at €219 million, the US dollar, at €190 million and the Polish zloty, at €55 million, all relating to risks of rate cuts.

At the same date, the main risk to the most relevant economic value of equity, measured as its sensitivity to parallel changes in the worst-case scenario of ± 100 basis points, was in the euro interest rate curve, at €4,902 million, followed by the US dollar at €626 million, the British pound at €431 million and the Polish zloty at €72 million, all with a risk of falling interest rates, scenarios which are now very unlikely.

• Latin America

Latin American balance sheets are usually positioned for interest rate cuts for both economic value and interest income / (charges), except for interest income / (charges) in Mexico, where liquidity excess is invested in the short term in the local currency.

In 2017, exposure levels in all countries were moderate in relation to the annual budget and capital levels.

At the end of the year, interest income / (charges) risk over one year, measured as sensitivity to parallel changes in the worst-case scenario of ± 100 basis points, was concentrated in three countries: Brazil (€95 million), Chile (€39 million) and Mexico (€36 million).

Risk to the economic value of equity over one year, measured as sensitivity to parallel ± 100 basis point movements in the worst-case scenario, was also concentrated in Brazil (€521 million), Chile (€179 million) and Mexico (€91 million).

• VaR of on-balance-sheet structural interest rate risk

In addition to sensitivities to interest rate movements (in which, assessments of ± 100 bp movements are complemented by assessments of ± 25 bp, ± 50 bp and ± 75 bp movements to give a fuller understanding of risk in countries with very low rates), Santander also uses other methods to monitor structural balance sheet risk from interest rates: these include scenario analysis and VaR calculations, applying a similar methodology to that for trading portfolios.

Structural interest rate risk, measured in terms of VaR at one-day and at 99%, averaged €373.9 million in 2017. It is important to note the high level of diversification between Europe and United States balance sheets and those of Latin America.

Structural foreign currency risk/hedges of results

Structural exchange rate risk arises from Group operations in currencies, mainly related to permanent financial investments, and the results and hedging of these investments.

This management is dynamic and seeks to limit the impact on the core capital ratio of movements in exchange rates¹⁰.

At the end of 2017, the largest exposures of permanent investments (with their potential impact on equity) were, in order, in Brazilian reais, UK pounds sterling, US dollars, Chilean pesos, Polish zlotys and Mexican pesos. The Group hedges some of these positions of a permanent nature with exchange-rate derivatives.

In addition, the financial area is responsible for managing exchange-rate risk for the Group's expected results and dividends in units where the base currency is not the euro.

Structural equity risk

Santander maintains equity positions in its banking book in addition to those of the trading portfolio. These positions are maintained as available for sale portfolios (capital instruments) or as equity stakes, depending on the percentage or control.

The equity portfolio available for the banking book at the end of 2017 was diversified in securities in various countries, mainly Spain, China, USA, Brazil and the Netherlands. Most of the portfolio is invested in the financial activities and insurance sectors. Among other sectors, to a lesser extent, are for example, the public administrations or the professional, scientific and technical activities.

¹⁰ In early 2015, the criterion for coverage of the core capital ratio was changed from phase-in to fully loaded.

Structural equity positions are exposed to market risk. VaR is calculated for these positions using market price data series or proxies. At the close of 2017, the VaR at 99% with a one day time frame was €261.6 million.

3.2. Methodologies

Structural interest rate risk

The Group analyses the sensitivity of the net interest margin and market value of equity to changes in interest rates. This sensitivity arises from maturity and interest rate repricing gaps in the various balance sheet items.

Taking into consideration the balance-sheet interest rate position and the market situation and outlook, the necessary financial measures are adopted to align this position with that desired by the Group. These measures can range from the taking of positions on markets to the definition of the interest rate features of commercial products.

The metrics used by the Group to control interest rate risk in these activities are the repricing gap, the sensitivity of net interest margin and market value of equity to changes in interest rates, the duration of capital and value at risk (VaR) for economic capital calculation purposes.

Structural foreign currency risk/hedges of results

These activities are monitored by measuring positions, VaR and results on a daily basis.

Structural equity risk

These activities are monitored by measuring positions, VaR and results on a monthly basis.

Limit control system

As already stated for the market risk in trading, under the framework of the annual limits plan, limits are set for balance sheet structural risks, responding to the Group's risk appetite level.

The main limits are:

- Balance sheet structural interest rate risk:
 - Limit on the sensitivity of interest income / (charges) to 1 year.
 - Limit of the sensitivity of equity value.
- Structural exchange rate risk:
 - Net position in each currency (for hedging positions of results).

In the event of exceeding one of these limits or their sub limits, the risk management responsables must explain the reasons it occurred and provide action plans to correct it.

4. Pensions and actuarial risks

4.1. Pensions risk

In managing the risk associated with the defined-benefit employee pension funds, the Group assumes the financial, market, credit and liquidity risks incurred in connection with the fund's assets and investments and the actuarial risks arising from the fund's liabilities, i.e. the pension obligations to its employees.

The aim pursued by the Group in pensions risk control and management is primarily to identify, measure, follow up, control, mitigate and report this risk. The Group's priority, therefore, is to identify and mitigate all clusters of pensions risk.

Therefore, in the methodology used by the Group, the total losses on assets and liabilities in a stress scenario defined by changes in interest rates, inflation, stock markets and property indices, as well as credit and operational risk, are estimated every year.

4.2. Actuarial risk

Actuarial risk arises from biometric changes in the life expectancy of insureds (life insurance), unexpected increases in projected indemnity payments in non-life insurance and, in any event, unexpected changes in the behavior of insurance policyholders in exercising the options envisaged in the contracts.

A distinction is made between the following actuarial risks:

- Life liability risk: risk of loss in the value of life insurance liabilities caused by fluctuations in the risk factors affecting such liabilities:
 - Mortality/longevity risk: risk of loss due to changes in the value of liabilities as a result of changes in the estimate of the probability of death/survival of insureds.
 - Morbidity risk: risk of loss due to changes in the value of liabilities as a result of changes in the estimate of the probability of disability/incapacity of insureds.
 - Surrender/lapse risk: risk of loss due to changes in the value of liabilities as a result of the early termination of the contract or changes in the policyholders' exercise of rights with regard to surrender, extraordinary contributions and/or paid up options.
 - Expense risk: risk of loss due to changes in the value of liabilities arising from adverse variances in expected expenses.
 - Catastrophe risk: losses caused by the occurrence of catastrophic events that increase the entity's life liabilities.
- Non-life liability risk: risk of loss due to changes in the value of non-life insurance liabilities caused by fluctuations in the risk factors affecting such liabilities:
 - Premium risk: loss arising from the lack of sufficient premiums to cater for claims that might be made in the future.
 - Reserve risk: loss arising from the lack of sufficient reserves for claims incurred but not settled, including the expenses arising from the management of such claims.
 - Catastrophe risk: losses caused by the occurrence of catastrophic events that increase the entity's non-life liabilities.

e) Liquidity and funding risk

Structural liquidity management seeks to finance the Group's recurring business with optimal maturity and cost conditions, avoiding the need to assume undesired liquidity risks.

Liquidity management at the Group is based on the following principles:

- Decentralized liquidity model.
- Medium- and long-term liquidity needs arising from the business must be funded using medium- and long-term instruments.
- High proportion of customer deposits, as a result of a commercial balance sheet.
- Diversification of wholesale funding sources by: instrument/investor; market/currency; and maturity.
- Restrictions on recourse to short-term wholesale financing.
- Availability of a sufficient liquidity reserve, including a capacity for discounting at central banks, to be drawn upon in adverse situations.
- Compliance with the regulatory liquidity requirements at Group and subsidiary level, as a new conditioning factor in management.

In order to ensure the effective application of these principles by all the Group entities, it was necessary to develop a single management framework resting on the following three cornerstones:

- A solid organizational and governance model that ensures the involvement of the subsidiaries' senior management in decision-taking and its integration into the Group's global strategy. The decision-making process for all structural risks, including liquidity and funding risk, is carried out by Local Asset and Liability Committees (ALCO) in coordination with the Global ALCO, which is the body empowered by Banco Santander's board in accordance with the corporate Asset and Liability Management (ALM) framework. This governance model has been reinforced as it has been included within the Santander Risk Appetite Framework. This framework meets the demands of regulators and market players emanating from the financial crisis to strengthen banks' risk management and control systems.
- In-depth balance sheet analysis and measurement of liquidity risk, supporting decision-taking and its control. The objective is to ensure the Group maintains adequate liquidity levels necessary to cover its short- and long-term needs with stable funding sources, optimizing the impact of their costs on the income statement, both in normal and stressed conditions. The Group's liquidity risk management processes are contained within a conservative risk appetite framework established in each geographic area in accordance with its commercial strategy. This risk appetite defines maximum tolerance levels for key risk factors using internal and regulatory metrics in both normal and stressed market conditions, which establish the limits within which the subsidiaries can operate in order to achieve their strategic objectives.
- Management adapted in practice to the liquidity needs of each business. Every year, based on business needs, a liquidity plan is developed which will ensure
 - o a solid balance sheet structure, with a diversified presence in the wholesale markets in terms of products and maturities, with moderate recourse to short-term products.
 - o the use of liquidity buffers and limited use of balance sheet assets.
 - o complying with both regulatory metrics and other metrics included in each entity's risk appetite statement. Over the course of the year, all the dimensions of the plan are monitored.

The Group develops the ILAAP, or internal liquidity adequacy process, an internal self-assessment process of the adequacy of liquidity which must be integrated into the Group's other risk management and strategic processes. It focuses on both quantitative and qualitative matters and is used as input for the SREP (Supervisory Review and Evaluation Process). The ILAAP shares the stress scenarios described above, with the Santander Group recording sound liquidity ratios in all of these.

Funding strategy and evolution of liquidity in 2017

2.1. Funding strategy

Santander's funding activity over the last few years has focused on extending its management model to all Group subsidiaries, including new incorporations, and, in particular, adapting the strategies of the subsidiaries to the increasingly demanding requirements of both markets and regulators.

In general terms, the approaches to funding strategies and liquidity management implemented by Santander subsidiaries are being maintained.

- Maintaining adequate and stable medium and long-term wholesale funding levels.
- Ensuring a sufficient volume of assets which can be discounted in central banks as part of the liquidity reserve.
- Strong liquidity generation from the commercial business through lower credit growth and increased emphasis on attracting customer deposits

All these developments, built on the foundations of a solid liquidity management model, enable Santander to enjoy a very robust funding structure today. The basic features of this are:

- High share of customer deposits due to its retail focused balance sheet. Customer deposits are the Group's main source of funding, representing just over two-thirds of the Group's net liabilities (i.e. of the liquidity balance) and 92% of net loans as of December 2017, moreover, these deposits are a highly stable due to the fact that they mainly arise from retail client activity. This

represents an increase with respect to the 2016 figure of 87%. The liquidity evolution over the year can explain the majority of this change.

- Diversified wholesale funding focused on the medium and long term, with a very small relative short-term component. Medium and long term wholesale funding accounts for 18% of the Group's net funding and comfortably covers the lending not financed by customer deposits (commercial gap).

2.2. Evolution of liquidity in 2017

At the end of 2017, in comparison with 2016, the Group reported:

- A stable ratio of credits over net assets (total assets minus trading derivatives and inter-bank balances) of 75%, similar to the level in recent years. This high level in comparison with European competitors reflects the retail nature of Grupo Santander's balance sheet.
- Net loan-to-deposit ratio (LTD ratio) at 109%, within a very comfortable range (below 120%). This stability shows a balanced growth between assets and liabilities.
- The ratio of customer deposits plus medium and long-term funding to lending was held at 115% in the year.
- Reduced recourse to short-term wholesale funding. The ratio was around 2%, in line with previous years.
- Lastly, the Group's structural surplus (i.e. the excess of structural funding resources - deposits, medium and long-term funding and capital - over structural liquidity needs - fixed assets and loans) rose in 2017, to an average of €156,927 million, unchanged on the end of the previous year.

Early compliance with regulatory ratios

As part of its liquidity management model, in recent years the Group has been managing the implementation, monitoring and early compliance with the new liquidity requirements set by international financial legislation.

• LCR (Liquidity Coverage Ratio)

The regulatory requirement for this ratio in 2017 was set at 80%. As of January 1, 2018 the minimum increases to 100%. As a result, the Group, both at a consolidated and subsidiary level, has increased its risk appetite from 100% in 2017 to 105% in 2018.

The Group's strong short-term liquidity starting position, combined with autonomous management of the ratio in all major units, enabled compliance levels of more than 100% to be maintained throughout the year, at both the consolidated and individual levels. As of December 2017, the Group's LCR ratio stood at 133%, comfortably exceeding the regulatory requirement. Although this requirement has only been set at the Group level, the other subsidiaries also comfortably exceed this minimum ratio.

• NSFR (Net Stable Funding Ratio)

The final definition of the net stable funding ratio approved by the Basel Committee in October 2014, has not yet come into effect. The Basel requirement still needs to be written into the CRR, which is expected to be published in the second half of 2018. The NSFR regulatory requirements will only become binding two years after its inclusion into European Law. However, the Group has defined a management limit of 100% at the consolidated level and for almost all of its subsidiaries.

With regards to this ratio, Santander benefits from a high weight of customer deposits, which are more stable, permanent liquidity needs deriving from commercial activity funded by medium- and long-term instruments and limited recourse to short-term funds. Taken together, this enables Santander to maintain a balanced liquidity structure, reflected in NSFR ratios greater than 100%, both at Group and individual levels as at end December 2017.

In particular, the NSFR of the parent bank was 105%, the UK 121%, Brazil 109% and the United States 110%.

In short, the liquidity models and management of the Group and its main subsidiaries have enabled them to meet both regulatory metrics well ahead of schedule.

Asset encumbrance

It is important to note the Group's moderate use of assets as security for structural balance-sheet funding sources.

Following the guidelines laid down by the European Banking Authority (EBA) in 2014, the concept of asset encumbrance includes both on-balance-sheet assets provided as security in transactions to obtain liquidity and off-balance-sheet assets that have been received and re-used for the same purpose, as well as other assets associated with liabilities for reasons other than funding.

The reported Group information as required by the EBA at 2017 year-end is as follows:

On-balance-sheet encumbered assets

Thousands of millions of euros	Carrying amount of encumbered assets	Carrying amount of non-encumbered assets
Loans and advances	224.9	803.9
Equity instruments	16.3	10.8
Debt securities	89.8	109.6
Other assets	18.6	170.5
Total assets	349.6	1,094.7

Encumbrance of collateral received

Thousands of millions of euros	Fair value of encumbered collateral received or own debt securities issued	Fair value of collateral received or own debt securities issued available for encumbrance
Collateral received	86.7	27.2
Loans and advances	—	—
Equity instruments	3.2	5.5
Debt securities	81.6	21.7
Other collateral received	1.9	—
Own debt securities issued other than own covered bonds or ABSs	—	3.6

Encumbered assets and collateral received and matching liabilities

Thousands of millions of euros	Matching liabilities, contingent liabilities or securities lent	Assets, collateral received and own debt securities issued other than covered bonds and ABSs encumbered
Total sources of encumbrance (carrying amount)	330.7	436.3

On-balance-sheet encumbered assets amounted to €349.6 thousand million, of which 64% are loans (mortgage loans, corporate loans, etc.). Off-balance-sheet encumbered assets amounted to €86.7 thousand million, relating mostly to debt securities received as security in asset purchase transactions and re-used. Taken together, these two categories represent a total of €436.3 thousand millions of encumbered assets, which give rise to €330.7 thousand millions of matching liabilities.

As at June 2017, total asset encumbrance in funding operations represented 28.0% of the Group's extended balance sheet under EBA criteria (total assets plus guarantees received: €1,558 billion as of June 2017). The increase in this ratio compared to the values reported in 2016 are due to the acquisition of Banco Popular in June 2017, whose balance sheet was more encumbered than the rest of Grupo Santander.

Lastly, regard should be had to the different sources of encumbrance and the role they play in the Group's funding:

- 45 % of total encumbered assets relate to security provided in medium- and long-term financing transactions (with residual maturity of more than one year) to fund the commercial balance-sheet activity. This places the level of asset encumbrance in "structural" funding transactions at 13% of the expanded balance sheet under EBA standards.

The other 55 % relate to transactions in the short-term market (with residual maturity of less than one year) or to security provided in derivative transactions whose purpose is not to fund the ordinary business activity but rather to ensure efficient short-term liquidity management.

f) Operational risk

Santander Group defines operational risk (OR) as the risk of losses from defects or failures in its internal processes, people or systems, or external events, thus covering risk categories such as fraud, and technological, cyber, legal and conduct risk.

Operational risk is inherent to all products, activities, processes and systems and is generated in all business and support areas. For this reason, all employees are responsible for managing and controlling the operational risks generated in their sphere of action.

This chapter refers to operational risks in general (these are also referred to as non-financial risks in Santander). Particular aspects of some risk factors are set out in more detail in specific sections (e.g. section C.4. Compliance and conduct risk).

The Group's target in the area of OR management and control is to identify, assess and mitigate risk concentrations, regardless of whether they produce losses or not. Analyzing exposure to OR helps to establish priorities in managing this risk. During 2017, the Group has sought further improvement in its management model through a number of different initiatives designed by the Risks division. One of these initiatives is to continue the AORM (Advanced Operational Risk Management) transformation project. This program is designed to enhance operational risk management capacities through an advanced risk measurement approach, helping to reduce future exposure and losses impacting the income statement.

The various phases of the operational risk management and control model are the following:

- Identify the inherent risk in all the Group's activities, products, processes and systems.
- Define the target profile for the risk, specifying the strategies by unit and time frame, by establishing the OR appetite and OR tolerance for the annual losses estimation and monitoring thereof.
- Measure and assess operational risk objectively, continuously and consistently with regulatory and sector standards.
- Continuously monitor operational risk exposure, and implement control procedures and improve the internal control environment.
- Establish mitigation measures that eliminate or minimize the risk.
- Develop regular reports on operational risk exposure and its level of control for senior management and the Group's areas and units, and inform the market and regulatory bodies.
- Define and implement the methodology needed to calculate internal capital in terms of expected and unexpected loss.

The following are needed for each of the aforementioned processes:

- Define and implement systems that enable operational risk exposure to be monitored and controlled, taking advantage of existing technology and achieving the maximum automation of applications.
- Define and document policies for managing and controlling operational risk, and implement management tools for this risk in accordance with regulations and best practices.
- Define common tools, taxonomies and metrics for the entire Organization.

Risk identification, measurement and assessment model

A series of quantitative and qualitative corporate techniques and tools have been defined by the Group to identify, measure and assess operational risk. These are combined to produce a diagnosis on the basis of the risks identified and an assessment of the area or unit through their measurement and evaluation.

The quantitative analysis of this risk is carried out mainly with tools that register and quantify the level of potential losses associated with operational risk events. Qualitative analysis seek to assess aspects (coverage, exposure) linked to the risk profile, enabling the existing control environment to be captured.

Implementation of the model and initiatives

Almost all the Group's units are now incorporated into the model with a high degree of homogeneity.

The Group completed its transformation to an advanced operational risk management (AORM) approach in 2017. The program has a twofold objective: on one hand, to consolidate the current operational risk model, and, on the other, to adopt the best market practices and to use monitoring of an integrated and consolidated operational risk profile to direct the business strategy and tactical decisions in a proactive way.

Operational risk information system

The Group's corporate information system, called *Heracles*, supports operational risk management tools, providing information for reporting functions and needs at both local/corporate levels. The objective of *Heracles* is to improve decision making for OR management throughout the Organization.

This objective will be achieved by ensuring that those responsible for risks in every part of the Organization have a comprehensive vision of the risk, and the supporting information they need, when they need it. This comprehensive and timely vision of risk is facilitated by the integration of various programs, such as assessment of risks and controls, scenarios, events and metrics, using a common taxonomy and methodological standards. This integration provides a more accurate risk profile and significantly improves efficiency by cutting out redundant and duplicated effort.

Cyber-security and data security plans:

Throughout 2017, Santander continued paying full attention to cyber-security risks, which affect all companies and institutions, including those in the financial sector. This situation is a cause of concern for all entities and regulators, prompting the implementation of preventative measures to be prepared for any attack of this kind.

A new organizational structure has been specified and Group governance for management and control of this risk has been reinforced. Specific committees have been set up and cyber-security metrics have been included in the Group's risk appetite. These metrics have been monitored and reported in the geographies and at global level.

The Group's intelligence and analysis function has also been reinforced, by contracting Bank threat monitoring services. In addition, progress is being made in mitigation activities related to the identification and access management in all geographies, with the backing of senior management.

Progress has also been made in the incident registration, notification and escalation mechanisms for internal reporting and reporting to supervisors.

Mitigation measures

The Group uses the model to monitor the mitigation measures for the main risk which have been identified through the internal OR management tools (internal event database, indicators, self-assessment, scenarios, audit recommendations, etc.) and other external information sources (external events and industry reports).

Active mitigation management became even more important in 2017, with the participation of the first line of defense and the operational risk control function, through which specialist business and support functions exercise additional control. Furthermore, the Group continued to move forward with pre-emptive implementation of operational risk management and control policies and procedures.

Business continuity plan

The Group has a business continuity management system (BCMS), which ensures that the business processes of the Bank's entities continue to operate in the event of a disaster or serious incident.

The basic objective is to:

- Minimize the possible damage from an interruption to normal business operations on people, and adverse financial and business impacts for the Group.
- Reduce the operational effects of a disaster, providing predefined and flexible guidelines and procedures to be used to re-launch and recover processes.

- Restart time-sensitive business operations and associated support functions, in order to achieve business continuity, stable profits and planned growth.
- Protect the public image of, and confidence in, the Santander Group.
- Meet the Group's obligations to its employees, customers, shareholders and other stakeholders.

During 2017, the Group continued to advance in implementing and continuously improving its business continuity management system. The Bank has reviewed the methods and approaches to reinforce governance of the review and approval of continuity strategies and plans, to ensure that this process is implemented at the appropriate level within the organization, to comply with new regulatory requirements and to cover emerging risks (such as cyber-risk).

g) Compliance and conduct risk

Scope, aim, definitions and objective

The compliance and conduct function fosters the adherence of Santander Group to the rules, supervisory requirements, principles and values of good conduct, by setting standards, and discussing, advising and reporting in the interest of employees, customers, shareholders and the community as a whole.

This function addresses all matters related to regulatory compliance, prevention of money laundering and terrorism financing, governance of products and consumer protection, and reputational risk.

Compliance and Conduct has cemented the progress made in the two previous years. In 2017, the function has taken a leap forward at the corporate level and in the various units of the Group, as part of the strategic compliance program now underway.

Under the current corporate configuration of the three lines of defense at Santander Group, Compliance and Conduct is an independent second-line control function under the CEO, reporting directly and regularly to the board of directors and its committees, through the GCCO (Group Chief Compliance Officer). This configuration is aligned with the requirements of banking regulation and with the expectations of supervisors.

The risk are defined as:

- Conduct and compliance risk: risk arising from practices, processes or behaviors that are inappropriate or in breach of internal regulations, the law or the supervisor's requirements.
- Reputational risk: risk of current or potential negative economic impact to the Bank due to damage to the perception of the Bank on the part of employees, customers, shareholders/investors and the wider community.

The Group's objective is to minimize the probability that irregularities occur and that any irregularities that should occur are identified, assessed, reported and quickly resolved.

Other control functions (risks and audit) also take part in controlling these risks.

Compliance risk control and supervision

The first lines of defense have the primary responsibility for managing compliance and conduct risks, jointly with the business units, that directly originate such risks, and the compliance and conduct function. This is performed either directly or through assigning compliance and conduct activities or tasks.

The function is also responsible for setting up, fostering and ensuring that units begin to use the standardized frameworks, policies and standards applied throughout the Group. For this purpose, in 2017 a standard regulatory tree has been developed throughout the Group, as well as a process for its monitoring and systematic control.

The GCCO is responsible for reporting to Santander Group's governance and management bodies, and must also advise and inform, as well as promote the development of the function. This is independently of the Risks function's other reporting to the governance and management bodies of all Group risks, which also includes compliance and conduct risks.

In 2017, the Bank has reinforced and evolved the new compliance and conduct model, especially at the Group's units. The Corporation has put in place the necessary components to ensure ongoing control and oversight by creating robust governance schemes, and systems for reporting and interacting with units in accordance with the parent/subsidiaries governance model operated by the Group.

Furthermore, Internal Audit - as part of the third line of defense functions - performs the tests and audits necessary to verify that adequate controls and oversight mechanisms are being applied, and that the Group's rules and procedures are being followed.

In 2017, the Bank has reviewed, updated and streamlined corporate frameworks for the compliance and conduct function. These are first-level documents that regulate the function, with which the management bodies of the various units must comply.

- General compliance framework.
- Products and services marketing and consumer protection framework.
- Anti-money laundering and anti-terrorist financing framework.

The General Code of Conduct enshrines the ethical principles and rules of conduct that govern the actions of all Santander Group's employees. It is supplemented in certain matters by the rules found in other codes and their internal rules and regulations.

In addition, the General Code of Conduct sets out:

- Compliance functions and responsibilities.
- The rules governing the consequences of non-compliance with it.
- A whistle-blowing channel for the submission and processing of reports of allegedly irregular conduct.

The Compliance and Conduct function, under the supervision of the Risk supervision, Regulation and Compliance Committee (RSRCC), is responsible for ensuring effective implementation and oversight of the General Code of Conduct, as the board is the owner of the Code and the corporate frameworks that implement it.

A highlight of 2017 was the development of a reputational risk model that captures the key elements for managing risk in this area. The model is being gradually implemented in the units.

This model identifies the main sources of reputational risk, establishing a preventive approach for its correct management, determines the functions involved in the management and control of this risk and its governance bodies.

Governance and the organizational model

In accordance with the mandate entrusted by the board to the Compliance and Conduct function, in 2017, great strides were made in the strategic compliance program. In the two previous years, the scope and objectives of the model were defined, and the initiative was implemented at the corporate level. In 2017, it was implemented at the Group's various units, so that by the end of 2018 the Bank will have achieved compliance and conduct function in line with the highest standards of the finance industry.

Governance

The following corporate committees - each of which has a corresponding local replica - are collegiate compliance and conduct governance bodies:

The Regulatory Compliance Committee is the collegiate body for regulatory compliance matters. It has the following key functions:

- (i) Controlling and overseeing regulatory compliance risk in the Group, as a second line of defense;
- (ii) Specifying the regulatory compliance risk control model throughout the Santander Group, based on common regulations applicable to several countries where the Group operates.
- (iii) Deciding on significant regulatory compliance issues that might pose a risk to the Group.
- (iv) Fixing the correct interpretation of the General Code of Conduct and specialized codes, and making proposals for improvement.

In 2017, the Regulatory Compliance Committee held four meetings.

The Corporate Commercialization Committee is the collegiate governance body for the approval of products and services. It has the following key functions:

- (i) Validating new products or services proposed by the parent company or by any subsidiary/Group unit, prior to their launch.
- (ii) Establishing the commercialization risk control model in the Group, including risk assessment indicators, and proposing the commercialization and consumer protection risk appetite to the Compliance Committee.
- (iii) Establishing interpretation criteria and approving the reference models to develop the corporate product and service marketing and consumer protection framework, and its rules, and to validate the local adaptations of those models.
- (iv) Assessing and deciding which significant marketing questions might pose a potential risk for the Group, depending on the authorities granted or the powers required to be exercised under legal obligations.

The Corporate Commercialization Committee met 12 times in 2017 and presented a total of 148 proposals of new products/services and models or other reference documents regarding commercialization, having validated all of them except one.

The Monitoring and Consumer Protection Committee is the Group's collegiate governance body for the monitoring of products and services, and the assessment of customer protection issues in all Group units. It has the following key functions:

- (i) Monitoring the marketing of products and services by country and by product type, reviewing all the available information and focusing on products and services under special monitoring, and costs of conduct, compensation to customers, sanctions, etc.
- (ii) Monitoring the common claim measurement and reporting methodology, based on root-cause analysis, and the quality and sufficiency of the information obtained.
- (iii) Establishing and assessing how effective corrective measures can be when risks are detected in the governance of products and consumer protection within the Group.
- (iv) Identifying, managing and reporting preventively on the problems, events, significant situations and best practices in commercialization and consumer protection in a transversal way across the Group.

The Monitoring and Consumer Protection Committee met 23 times in 2017.

The Anti-money Laundering/ Anti-terrorism Financing Committee is the collegiate body in this field. It has the following key functions:

- (i) Controlling and overseeing the risk of anti-money laundering and anti-terrorism financing (AML/ATF) in the Group, as second line of defense
- (ii) Defining the AML/ATF risk control model in Santander Group.
- (iii) Creating reference models for the development of the AML/ATF frameworks and their regulations.
- (iv) Monitor projects for improvement and transformation plans for AML/ATF and, where appropriate, set in motion supporting or corrective measures.

During 2017, this committee met four times.

The Reputational Risk Steering Committee. This governance body was created in September 2016 to safeguard proper implementation of the reputational risk model.

The committee is chaired by the Group Chief Compliance Officer, whose main functions are:

- Supporting implementation of the corporate reputational risk model.
- Evaluating sources of reputational risk, and their criticality.
- Defining action plans to prevent reputational risk.

- Analyzing reputational risk events.
- Specifying processes for escalation and reporting to senior management in matters of reputational risk.

The committee met four times in 2017.

The Corporate Compliance and Conduct Committee is the high-level collegiate body of the Compliance and Conduct function, bringing together the objectives of the committee's referred to above.

Its main functions are as follows:

- (i) Monitoring and assessing compliance and conduct risk which could impact Santander Group, as the second line of defense.
- (ii) Proposing updates and modifications to the general compliance framework and corporate function frameworks for ultimate approval by the board of directors.
- (iii) Reviewing significant compliance and conduct risk events and situations, the measures adopted and their effectiveness, and proposing that they be escalated or transferred, whenever the case may be.
- (iv) Setting up and assessing corrective measures when risks of this kind are detected in the Group, either due to weaknesses in established management and control, or due to new risks appearing.
- (v) Monitoring new regulations which appear or those modified, and establishing their scope of application in the Group, and, if applicable, the adaptation or mitigation measures necessary.

The Corporate Compliance and Conduct Committee met nine times in 2017.

Regulatory compliance

Functions

The following functions are in place for adequate control and supervision of regulatory compliance risks:

- Implement the Group's General Code of Conduct and other codes and rules developing the same. Advise on resolving doubts that arise from such implementation.
- Receive and handle the accusations made by employees or third parties via the whistle blowing channel.
- Direct and coordinate investigations into non-compliance, being able to request support from Internal Audit and proposing the sanctions that might be applicable in each case to the Irregularities Committee.
- Control and oversee compliance risk relating to: (i) employee-related events (Corporate Defense); (ii) regulations affecting the organization (General Data Protection Regulation – GDPR – and Foreign Account Tax Compliance Act –FATCA) ; (iii) compliance with specific regulations on international markets (Volcker Rule, EMIR, Dodd-Frank); (iv) publication of relevant Santander Group information; and (v) implementation of policies and rules to prevent market abuse.
- Report significant Group information to the Comisión Nacional del Mercado de Valores, Spain's securities market regulator, and the regulators of other exchanges on which Santander is listed.
- Oversee mandatory training activities on regulatory compliance.

Product governance and consumer protection

The products and consumer protection governance function defines the key elements needed for adequate management and control of commercialization and consumer protection risks, which are defined as risks arising from inadequate practices in customer relations, customer treatment, the products offered to customers and their suitability for each specific customer.

Anti-money laundering and anti-terrorism financing

One of Santander Group's strategic objectives is to maintain an advanced and efficient anti-money laundering and anti-terrorism financing systems, constantly adapted to international regulations, with the capacity to confront the development of new techniques by criminal organizations.

h) Reputational risk

In 2017, the Group made significant progress implementing the corporate reputational risk model, which is now embedded in the Corporation.

The specific characteristics of reputational risk are a vast number of sources that requires a unique approach and control model, separate from other risks. The reputational risk management requires for a global interaction with both first and second lines of defense functions and with management functions in relation to the stakeholders in order to ensure a consolidated supervision of the risk, efficiently supported on the current control frameworks. The aim is for reputational risk to be integrated into both business and support activities, and internal processes, thus allowing the risk control and oversight functions to integrate them in their activities.

The reputational risk model is accordingly based on a prominently preventive approach to risk management and control, and also on effective processes for identification and early warning management of events, and subsequent monitoring of events and detected risks.

i) Model risk

The Santander Group has far-reaching experience in the use of models to help make all kinds of decisions, and risk management decisions in particular.

A model is defined as a system, approach or quantitative methods which applies theories, techniques or statistical, economic, financial or mathematical hypotheses to convert input data into quantitative estimates. The models are simplified representations of real world relationships between observed characteristics, values and observed assumptions. By simplifying in this way, the Group can focus attention on the specific aspects which are considered to be most important to apply a certain model.

Use of models entails model risk, defined as the risk of loss arising from inaccurate predictions that prompt the Bank to take sub-optimal decisions, or misuse of a model.

According to this definition, the sources of Model Risk are as follows:

- the model itself, due to the utilization of incorrect or incomplete data, or due to the modelling method used and its implementation in systems,
- improper use of the model.

The materialization of model risk may prompt financial losses, inadequate commercial and strategic decision making or damages to the Group's reputation.

Santander Group has been working towards the definition, management and control of model risk for several years. Since 2015, a specific area has been put aside to control this risk, within the Risk Division.

Model risk management and control functions are performed in the Corporation and in each of the Group's core entities. These functions are guided by the model risk management model, with principles, responsibilities and processes that are common across the Group. The model addresses organization, governance, model management and model validation, among other matters.

j) Strategic risk

For Santander, strategic risk counts with a strategic risk control and management model which is used as a reference for Group subsidiaries. This model includes the definition of the risk, the principles and key processes for management and control, as well as functional and governance aspects.

Strategic risk is the risk of loss or harm arising from strategic decisions or poor implementation of decisions affecting the long-term interests of the Group's main stakeholders, or inability to adapt to changes in the environment.

The entity's business model is a key factor for strategic risk. It has to be viable and sustainable, and capable of generating results in line with the Bank's objectives and over time.

k) Capital risk

Santander Group defines capital risk as the risk that the Entity does not have sufficient capital, in quantitative or qualitative terms, to fulfil its internal business objectives, regulatory requirements, or market expectations.

The capital risk function, in its capacity as second line of defense, controls and oversees the activities of the first line of defense chiefly by means of the following processes:

- Supervision of capital planning and adequacy exercises through a review of all their components (balance sheet, profit and loss account, risk-weighted assets and available capital).
- Ongoing supervision of the Group's capital measurement activities, including single operations with capital impact.

The Group commands a sound solvency position, above the levels required by regulators and by the European Central bank.

In late 2017, the ECB sent each entity its minimum prudential capital requirements for the following year. In 2018, at the consolidated level, Grupo Santander has to maintain a minimum capital ratio of 8.655% CET1 phase-in (4.5% for Pillar I, 1.5% for Pillar 2 requirement, 1.875% for the capital conservation buffer, 0.75% as a Global Systemically Important Entity and 0.03% as a Counter-cyclical buffer). Grupo Santander must also maintain a minimum Tier 1 phase-in capital ratio of 1.5%, and minimum total phase-in capital of 12.155%.

1. Regulatory capital

In 2017, the solvency target set was achieved. Santander's CET1 fully loaded ratio stood at 10.84% at the close of the year, demonstrating its organic capacity to generate capital. The key regulatory capital figures are indicated below:

Reconciliation of accounting capital with regulatory capital (Millions of Euros)

	2017	2016
Subscribed capital	8,068	7,291
Share Premium account	51,053	44,912
Reserves	52,577	49,244
Treasury shares	(22)	(7)
Attributable profit	6,619	6,204
Approved dividend	(2,029)	(1,667)
Shareholders' equity on public balance sheet	116,265	105,978
Valuation Adjustments	(21,777)	(15,039)
Non-controlling interests	12,344	11,761
Total Equity on public balance sheet	106,833	102,699
Goodwill and intangible assets	(28,537)	(28,405)
Eligible preference shares and preferred securities	7,635	6,469
Accrued dividend	(968)	(802)
Other adjustments (*)	(7,679)	(6,253)
Tier I (Phase-in)	77,283	73,709

(1) Fundamentally for non-computable non-controlling interests and deductions and prudential filters in compliance with CRR.

The following table shows the Phase-in capital coefficients and a detail of the eligible internal resources of the Group:

	2017	2016
Capital coefficients		
Level 1 ordinary eligible capital (millions of euros)	74,173	73,709
Level 1 additional eligible capital (millions of euros)	3,110	—
Level 2 eligible capital (millions of euros)	13,422	12,628
Risk-weighted assets (millions of euros)	605,064	588,088
Level 1 ordinary capital coefficient (CET 1)	12.26 %	12.53 %
Level 1 additional capital coefficient (AT1)	0.51 %	—
Level 1 capital coefficient (TIER1)	12.77 %	12.53 %
Level 2 capital coefficient (TIER 2)	2.22 %	2.15 %
Total capital coefficient	14.99 %	14.68 %

Eligible capital (Millions of Euros)

Eligible capital	2017	2016
Common Equity Tier I	74,173	73,709
Capital	8,068	7,291
(-) Treasury shares and own shares financed	(22)	(10)
Share Premium	51,053	44,912
Reserves	52,241	49,234
Other retained earnings	(22,363)	(14,924)
Minority interests	7,991	8,018
Profit net of dividends	3,621	3,735
Deductions	(26,416)	(24,548)
<i>Goodwill and intangible assets</i>	<i>(22,829)</i>	<i>(21,585)</i>
<i>Others</i>	<i>(3,586)</i>	<i>(2,963)</i>
Additional Tier I	3,110	—
Eligible Instruments AT1	8,498	6,469
T1-excesses-subsidaries	347	351
Residual value of dividends	(5,707)	(6,820)
<i>Others</i>	<i>(27)</i>	<i>—</i>
Tier II	13,422	12,628
Eligible Instruments T2	9,901	9,039
Gen. Funds and surplus loans loss prov. IRB	3,823	3,493
T2-excesses - subsidiaries	(275)	96
<i>Others</i>	<i>(27)</i>	<i>—</i>
Total eligible capital	90,706	86,337

Note: Santander Bank and its affiliates had not taken part in any State aid programs.

Model roll-out

As regards credit risk, the Group continued its plan to implement Basel's advanced internal rating-based (AIRB) approach for almost all the Group's banks (up to covering more than 90% of net exposure of the credit portfolio under these models). Meeting this objective in the short term will also be conditioned by the acquisition of new entities, as well as by the need for coordination between supervisors of the validation processes of internal models.

The Group operates in countries where the legal framework among supervisors is the same, as is the case in Europe via the Capital Directive. However, in other jurisdictions, the same process is subject to the cooperation framework between the supervisor in the home country and that in the host country with different legislations. This means, in practice, adapting to different criteria and calendars in order to attain authorization for the use of advanced models on a consolidated basis.

The Group currently has supervisory authorization to use advanced approaches for calculating the regulatory capital requirements for credit risk of the parent bank and its main subsidiaries in Spain, the UK and Portugal, and certain portfolios in Mexico, Brazil, Chile, Scandinavia (Sweden, Finland, Norway), France and the US. The strategy of implementing Basel in the Group is focused on achieving use of advanced models in the main institutions in the Americas and Europe. During 2017, the Portugal IFIC portfolios

were authorized, and we are awaiting completion of the supervisory validation process for the Chile institutions and sovereigns, Santander Consumer Germany mortgages and most of its revolving products and PSA UK retail, dealers and fleets.

With regard to operational risk, Grupo Santander currently applies the standard approach to calculating regulatory capital, as set out in the European Capital Directive. In February 2016, the European Central Bank authorized the use of the alternative standard approach to calculate capital requirements at consolidated level in Banco Santander Brasil.

As for the other risks expressly considered in Basel Pillar I, in market risk this year the Group received permission to use its internal model in the treasury trading activity in the UK, in addition to those already authorized in Spain, Chile, Portugal and Mexico.

Leverage ratio

The leverage ratio has been defined within the regulatory framework of Basel III as a measure of the capital required by financial institutions not sensitive to risk. The Group performs the calculation as stipulated in CRD IV and its subsequent amendment in EU Regulation no. 573/2013 of January 17, 2015, which was aimed at harmonizing calculation criteria with those specified in the BCBS "Basel III leverage ratio framework" and "Disclosure requirements" documents.

This ratio is calculated as Tier 1 capital divided by leverage exposure. Exposure is calculated as the sum of the following items:

- Accounting assets, excluding derivatives and items treated as deductions from Tier 1 capital (for example, the balance of loans is included, but not that of goodwill).
- Off-balance-sheet items (mainly guarantees, unused credit limits granted and documentary credits) weighted using credit conversion factors.
- Inclusion of net value of derivatives (gains and losses are netted with the same counterparty, minus collaterals if they comply with certain criteria) plus a charge for the future potential exposure.
- A charge for the potential risk of security funding transactions.
- Lastly, it includes a charge for the risk of credit derivative swaps (CDS).

The European Commission's proposals to modify CRR and CRD IV on November 23, 2016, foresee a mandatory requirement of a 3% leverage ratio for Tier 1 capital, which would be added to the own funds requirements in the article 92 of the CRR. The proposals for the Commission's modification also point to the possibility of introducing a buffer of leverage ratio for global systemic entities in the future.

Millions of Euros	31-12-2017	31-12-2016
Leverage		
Level 1 Capital	77,283	73,709
Exposure	1,463,090	1,364,889
Leverage Ratio	5.28 %	5.40 %

Global systemically important banks

The Group is one of 30 banks designated as global systemically important banks (G-SIBs).

The designation as a systemically important entity is based on the measurement set by regulators (the FSB and BCBS), based on 5 criteria (size, cross-jurisdictional activity, interconnectedness with other financial institutions, substitutability and complexity).

This definition means it has to fulfil certain additional requirements, which consist mainly of a capital buffer (1%), in TLAC requirements (total loss absorbing capacity), that we have to publish relevant information more frequently than other banks, greater regulatory requirements for internal control bodies, special supervision and drawing up of special reports to be submitted to supervisors.

The fact that Grupo Santander has to comply with these requirements makes it a more solid bank than its domestic rivals.

55. Other Disclosures

This Note includes relevant information about additional disclosure requirements.

55.1 Parent company financial statements

Following are the summarized balance sheets of Banco Santander, S.A. as of December 31, 2017, 2016 and 2015

CONDENSED BALANCE SHEETS (Parent company only)	December 31, 2017	December 31, 2016 (Millions of Euros)	December 31, 2015
Assets			
Cash and due from banks	76,690	49,979	63,790
<i>Of which:</i>			
<i>To bank subsidiaries</i>	20,818	11,442	10,471
Trading account assets	64,326	70,437	79,474
Investment securities	49,194	45,702	54,807
<i>Of which:</i>			
<i>To bank subsidiaries</i>	6,474	8,326	12,191
<i>To non-bank subsidiaries</i>	3,729	3,662	2,978
Net Loans and leases	197,591	195,532	200,046
<i>Of which:</i>			
<i>To non-bank subsidiaries</i>	33,113	35,085	36,204
Investment in affiliated companies	85,428	80,614	80,822
<i>Of which:</i>			
<i>To bank subsidiaries</i>	65,567	63,210	68,681
<i>To non-bank subsidiaries</i>	19,861	17,404	12,141
Premises and equipment, net	1,929	1,834	1,781
Other assets	17,257	17,146	17,554
Total assets	492,415	461,244	498,274
Liabilities			
Deposits	256,389	265,565	277,058
<i>Of which:</i>			
<i>To bank subsidiaries</i>	20,391	19,179	18,365
<i>To non-bank subsidiaries</i>	13,115	40,082	43,954
Short-term debt	40,540	19,110	36,353
Long-term debt	53,023	34,499	41,248
Total debt	93,563	53,609	77,601
<i>Of which:</i>			
<i>To bank subsidiaries</i>	1,138	-	770
<i>To non-bank subsidiaries</i>	2,966	14,062	17,310
Other liabilities	71,896	78,835	81,756
Total liabilities	421,848	398,009	436,415
Stockholders' equity			
Capital stock	8,068	7,291	7,217
Retained earnings and other reserves	62,499	55,944	54,642
Total stockholders' equity	70,567	63,235	61,859
Total liabilities and Stockholders' Equity	492,415	461,244	498,274

In the financial statements of the Parent Company, investments in subsidiaries, jointly controlled entities and associates are recorded at cost.

Following are the condensed statements of income of Banco Santander, S.A. for the years ended December 31, 2017, 2016 and 2015.

CONDENSED STATEMENTS OF INCOME (Parent company only)			
	December 31, 2017	December 31, 2016	December 31, 2015
	(Millions of Euros)		
Interest income			
Interest from earning assets	5,733	6,023	6,948
Dividends from affiliated companies	3,320	3,459	3,235
Of which:			
From bank subsidiaries	2,580	2,686	2,786
From non-bank subsidiaries	740	773	449
	9,053	9,482	10,183
Interest expense	(3,204)	(3,113)	(3,582)
Interest income / (Charges)	5,849	6,369	6,601
Provision for credit losses	(451)	(528)	(1,002)
Interest income / (Charges) after provision for credit losses	5,398	5,841	5,599
Non-interest income:	3,872	3,403	3,268
Non-interest expense:	(6,293)	(7,115)	(6,836)
Income before income taxes	2,977	2,129	2,031
Income tax expense	29	352	246
Net income	3,006	2,481	2,277

Following are the condensed statement of comprehensive income of Banco Santander, S.A. for the years ended December 31, 2017, 2016 and 2015:

CONDENSED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME (Parent company only)			
	December 31, 2017	December 31, 2016	December 31, 2015
	(Millions of Euros)		
NET INCOME	3,006	2,481	2,277
OTHER COMPREHENSIVE INCOME	(356)	364	(356)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss	(341)	439	(293)
Available-for-sale financial assets:	(625)	619	(416)
Revaluation gains/(losses)	(283)	830	34
Amounts transferred to income statement	(342)	(211)	(450)
Other reclassifications	-	-	-
Cash flow hedges:	(7)	4	(1)
Revaluation gains/(losses)	(7)	4	(1)
Amounts transferred to income statement	-	-	-
Amounts transferred to initial carrying amount of hedged items	-	-	-
Other reclassifications	-	-	-
Hedges of net investments in foreign operations:	-	-	(1)
Revaluation gains/(losses)	-	-	(1)
Amounts transferred to income statement	-	-	-
Other reclassifications	-	-	-
Exchange differences:	-	-	-
Non-current assets held for sale:	-	-	-
Income tax	291	(184)	125
Items that will not be reclassified to profit or loss:	(15)	(75)	(63)
Actuarial gains/(losses) on pension plans	(23)	(106)	(90)
Income tax	8	31	27
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME	2,650	2,845	1,921

Following are the condensed cash flow statements of Banco Santander, S.A. for the years ended December 31, 2017, 2016 and 2015.

CONDENSED CASH FLOW STATEMENTS			
(Parent company only)			
	December 31, 2017	December 31, 2016	December 31, 2015
	(Millions of Euros)		
1. Cash flows from operating activities			
Consolidated profit	3,006	2,481	2,277
Adjustments to profit	1,824	1,245	3,081
Net increase/decrease in operating assets	(10,430)	36,393	(2,367)
Net increase/decrease in operating liabilities	21,915	(36,632)	(4,585)
Reimbursements/payments of income tax	(839)	151	(21)
Total net cash flows from operating activities (1)	15,476	3,638	(1,615)
2. Cash flows from investing activities			
Investments (-)	(8,818)	(4,419)	(2,149)
Divestments (+)	4,995	7,249	1,696
Total net cash flows from investment activities (2)	(3,823)	2,830	(453)
3. Cash flows from financing activities			
Issuance of own equity instruments	7,072	-	7,500
Disposal of own equity instruments	1,004	957	2,240
Acquisition of own equity instruments	(972)	(943)	(2,224)
Issuance of debt securities	2,894	2,346	2,849
Redemption of debt securities	(764)	(5,333)	(935)
Dividends paid	(2,665)	(2,308)	(1,498)
Issuance/Redemption of equity instruments	-	-	-
Other collections/payments related to financing activities	532	-	(72)
Total net cash flows from financing activities (3)	7,101	(5,281)	7,860
4. Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents (4)	(655)	289	(496)
5. Net increase/decrease in cash and cash equivalents (1+2+3+4)	18,099	1,476	5,296
Cash and cash equivalents at beginning of period	15,635	14,159	8,863
Cash and cash equivalents at end of period	33,734	15,635	14,159

55.2 Preference Shares and Preferred Securities

The following table shows the balance of the preference shares and preferred securities as of December 31, 2017, 2016 and 2015:

	2017	2016	2015
	(Millions of Euros)		
Preference shares	404	413	449
Preferred securities	8,369	6,916	6,749
Total at period-end	8,773	7,329	7,198

Both preference shares and preferred securities are subordinated liabilities recorded under the "Financial liabilities at amortized cost – Marketable debt securities" caption in the consolidated balance sheet as of December 31, 2017, 2016 and 2015. Preference Shares include the financial instruments issued by the consolidated companies which, although equity for legal purposes, do not meet the requirements for classification as equity in the financial statements. These shares do not carry any voting rights and are non-cumulative. They were subscribed to by non-Group third parties except for the shares of Santander UK, plc amounting to GBP 200 million, are redeemable at the discretion of the issuer, based on the conditions of the issuer. At December 31, 2017, the following issues were convertible into Bank shares:

On March 5, May 8 and September 2, 2014, Banco Santander, S.A. announced that its executive committee had resolved to launch issues of preference shares contingently convertible into newly issued ordinary shares of the Bank ("CCPSs") for a nominal amount of €1,500 million, USD 1,500 million and €1,500 million, respectively. The interest on the CCPSs, payment of which is subject to certain

conditions and is discretionary, was set at 6.25% per annum for the first five years (to be repriced thereafter by applying a 541 basis-point spread to the 5-year Mid-Swap Rate) for the March issue, at 6.375% per annum for the first five years (to be repriced thereafter by applying a 478.8 basis-point spread to the 5-year Mid-Swap Rate) for the May issue and at 6.25% per annum for the first seven years (to be repriced every five years thereafter by applying a 564 basis-point spread to the 5-year Mid-Swap Rate) for the September issue.

On March 25, May 28 and September 30, 2014, the Bank of Spain confirmed that the CCPs were eligible as Additional Tier 1 capital under the new European capital requirements of Regulation (EU) No 575/2013. The CCPs are perpetual, although they may be redeemed early in certain circumstances and would convert into newly issued ordinary shares of Banco Santander if the Common Equity Tier 1 ratio of the Bank or its consolidated group fell below 5.125%, calculated in accordance with Regulation (EU) No 575/2013. The CCPs are traded on the Global Exchange Market of the Irish Stock Exchange.

Furthermore, on January 29, 2014, Banco Santander (Brasil), S.A. launched an issue of Tier 1 perpetual subordinated notes for a nominal amount of USD 1,248 million, of which the Group has acquired 89.6%. The notes are perpetual and would convert into ordinary shares of Banco Santander (Brasil), S.A. if the common equity Tier 1 ratio, calculated as established by the Central Bank of Brazil, were to fall below 5.125%.

Preference shares include non-cumulative preferred non-voting shares issued by Santander UK plc, Santander Holdings USA, Inc. and Santander Bank, National Association.

Preferred securities include non-cumulative preferred non-voting securities issued by Banco Santander, S.A., Santander UK Group, Banco Santander, (Brasil), S.A., and Banco Popular.

For the purposes of payment priority, preferred securities are junior to all general creditors and to subordinated deposits. The payment of dividends on these securities, which have no voting rights, is conditional upon the obtainment of sufficient distributable profit and upon the limits imposed by Spanish banking regulations on equity.

Preference shares and preferred securities are perpetual securities and there is no obligation that requires the Group to redeem them. All securities have been fully subscribed by third parties outside the Group. In the consolidated balance sheets, these securities are shown net of any temporary operations relating to liquidity guarantees (see Note 23 and Appendix III), and are described in the table below:

Preference Shares Issuer/Date of issue	Currency	Outstanding at December 31, 2017		
		Amount in currency (million)	Interest rate	Redemption Option (1)
Santander UK plc, October 1995	Pounds Sterling	80.3	10.375%	No option
Santander UK plc, February 1996	Pounds Sterling	80.3	10.375%	No option
Santander UK plc, May 2006	Pounds Sterling	13.8	6.222% (2)	May 24, 2019
Santander Bank, National Association, August 2000	US Dollar	153.0	12.00%	May 16, 2020
Santander Holdings USA, Inc, May 2006 (*)	US Dollar	75.5	7.30%	May 15, 2011

Preferred Securities Issuer/Date of issue	Currency	Outstanding at December 31, 2017		
		Amount in currency (million)	Interest rate	Maturity date
Banco Santander, S.A.				
Banco Español de Crédito, October 2004	Euro	36.5	€CMS 10 + 0.125%	Perpetuity
Banco Español de Crédito (1), November 2004	Euro	106.5	5.5%	Perpetuity
Banco Santander, S.A., March 2014	Euro	1,500.0	6.25% (3)	Perpetuity
Banco Santander, S.A., May 2014	US Dollar	1,500.0	6.375% (4)	Perpetuity
Banco Santander, S.A., September 2014	Euro	1,500.0	6.250% (5)	Perpetuity
Santander Finance Capital, S.A. (Unipersonal), March 2009	US Dollar	18.2	2.0%	Perpetuity
Santander Finance Capital, S.A. (Unipersonal), March 2009	US Dollar	25.0	2.0%	Perpetuity
Santander Finance Capital, S.A. (Unipersonal), March 2009	Euro	306.9	2.0%	Perpetuity
Santander Finance Capital, S.A. (Unipersonal), March 2009	Euro	153.4	2.0%	Perpetuity
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal), March 2004 (*)	US Dollar	89.3	6.41%	Perpetuity
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal), September 2004			€CMS 10 +0.05% subject to a maximum distribution of 8% per annum	
	Euro	144.0		Perpetuity
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal), October 2004	Euro	155.0	5.75%	Perpetuity
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal), November 2006 (*)	US Dollar	161.8	6.80%	Perpetuity
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal), January 2007 (*)	US Dollar	109.5	6.50%	Perpetuity
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal), March 2007 (*)	US Dollar	210.4	US3M + 0.52%	Perpetuity
Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal), July 2007	Pounds Sterling	4.9	7.01%	Perpetuity
Santander International Preferred S.A. (Sociedad Unipersonal), March 2009	US Dollar	979.7	2.0%	Perpetuity
Santander International Preferred S.A. (Sociedad Unipersonal), March 2009	Euro	8.6	2.0%	Perpetuity
Santander UK Group				
Abbey National Plc, February 2001(6)	Pounds Sterling	39.5	7.04%	Perpetuity
Abbey National Plc, August 2002	Pounds Sterling	1.8	Fixed to 6.984% until February 9, 2018, and thereafter, at a rate reset semi- annually of 1.86% per annum + Libor GBP (6M)	Perpetuity
Abbey National Plc, June 2015	Pounds Sterling	650.0	7.38%	Perpetuity
Banco Santander (Brasil), S.A.				
January 2014	US Dollar	129.6	7.38%	October 29, 2049
Banco Popular				
Pastor FRN, June 2004	Euro	11.5	2.07%	Perpetuity

(1) From this date the issuer can redeem the shares, subject to prior authorization by the national supervisor.

(2) That issuance is a Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Callable Preference Shares. Dividends will accrue on a principal amount equal to £1,000 per Preference Share at a rate of 6.222% per annum in respect of the period from (and including) May 24, 2006 (the Issue Date) to (but excluding) May 24, 2019 (the First Call Date) and thereafter at a rate reset quarterly equal to 1.13% per annum above the London interbank offered rate for three-month sterling deposits. From (and including) the Issue Date to (but excluding) the First Call Date, dividends, if declared, will be paid annually in arrears on May 24, in each year. Subject as provided herein, the first such dividend payment date will be May 24, 2007 and the last such dividend payment date will be the First Call Date. From (and including) the First Call Date, dividends, if declared, will be paid quarterly in arrears on May 24, August 24, November 24 and February 24, in each year. Subject as provided herein, the first such dividend payment date will be August 24, 2019.

(3) Payment is subject to certain conditions and to the discretion of the Bank. The 6.25% interest rate is set for the first five years. After that, it will be reviewed by applying a margin of 541 basis points on the five-year Mid-Swap Rate.

(4) Payment is subject to certain conditions and to the discretion of the Bank. The 6.375% interest rate is set for the first five years. After that, it will be reviewed by applying a margin of 478.8 basis points on the five-year Mid-Swap Rate.

- (5) Payment is subject to certain conditions and to the discretion of the Bank. The 6.25% interest rate is set for the first five years. After that, it will be reviewed by applying a margin of 564 basis points on the five-year Mid-Swap Rate.
- (6) From February 14, 2026, this issue will bear interest at a rate, reset every five years, of 3.75% per annum above the gross redemption yield on a five-year specified United Kingdom government security.
- (*) Listed in the U.S.

Santander Finance Preferred, S.A. (Unipersonal), Santander Finance Capital, S.A. (Unipersonal), Santander International Preferred, S.A. (Unipersonal), Santander Issuances, S.A., and Santander US Debt, S.A. (Sociedad Unipersonal) - issuers of registered securities guaranteed by Banco Santander, S.A. until November 2017, merged in that date with Banco Santander, S.A.

Appendix I

Subsidiaries of Banco Santander, S.A. (1)

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (c)		Activity
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016	
2 & 3 Trion Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
A & L CF (Guernsey) Limited (e)	Guernsey	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
A & L CF December (1) Limited (b)	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
A & L CF June (2) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
A & L CF March (5) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
A & L CF September (4) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
Abbey Business Services (India) Private Limited	India	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Abbey Covered Bonds (Holdings) Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Abbey Covered Bonds (LM) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Abbey Covered Bonds LLP	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Abbey National Beta Investments Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Abbey National Business Office Equipment Leasing Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
Abbey National International Limited	Jersey	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Abbey National Nominees Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BROKERAGE
Abbey National PLP (UK) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Abbey National Property Investments	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Abbey National Treasury Services Investments Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Abbey National Treasury Services Overseas Holdings	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Abbey National Treasury Services plc	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Abbey National UK Investments	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Abbey Stockbrokers (Nominees) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BROKERAGE
Abbey Stockbrokers Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BROKERAGE
Absas Participaciones, S.L.	Spain	18.94 %	81.06 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Administración de Bancos Latinoamericanos Santander, S.L.	Spain	24.11 %	75.89 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Aeris Europe, S.L.	Spain	68.80 %	27.54 %	96.34 %	68.80 %	CARDS
AFB SAM Holdings, S.L.	Spain	1.00 %	99.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Afinia S.A.	Chile	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
ALIL Services Limited	Ile of Man	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Alanda Participaciones Inmobiliarias, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Alanda Real Estate, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Alanda, S.A. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Alpanda Golf, S.A. (b)	Spain	0.00 %	89.41 %	89.41 %	89.41 %	PROPERTY
Alzardi SGPS, Lda.	Portugal	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Alliance & Leicoster Cash Solutions Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Alliance & Leicoster Commercial Bank plc	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Alliance & Leicoster Investments (Derivatives) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Alliance & Leicoster Investments (No.2) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Alliance & Leicoster Investments Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Alliance & Leicoster Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Alliance & Leicoster Personal Finance Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Almaria Santander Real Estate, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Amazonia Trade Limited	United Kingdom	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
AN (123) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Andalucía de Inversiones, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Andara Retail, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
ANITCO Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Aquarima Brasil Ltda.	Brazil	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	E-COMMERCE
Aquarima Chile S.A.	Chile	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Aquarima México S. de R.L. de C.V.	Mexico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	E-COMMERCE
Aquarima S.A.	Argentina	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Arcor - Sociedade Imobiliária Portuguesa, Lda.	Portugal	0.00 %	99.90 %	100.00 %	100.00 %	REAL ESTATE
Arcor Organización, S.L.	Spain	0.00 %	99.40 %	99.40 %	—	HOTEL ACTIVITIES
Aggreline, S.A. (b)	Uruguay	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Atlantes Auro No. 1	Portugal	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Atlantes Auro No. 2	Portugal	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Atlantes Mortgage No. 2	Portugal	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Atlantes Mortgage No. 3	Portugal	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Atlantes Mortgage No. 4	Portugal	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Atlantes Mortgage No. 5	Portugal	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Atlantes Mortgage No. 7	Portugal	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Atlantes Mortgage No.1 FIC	Portugal	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Atlantes Mortgage No.1 plc	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Atlante Espacios Comerciales, S.L.	Spain	0.00 %	71.45 %	100.00 %	100.00 %	REAL ESTATE
Atual Companhia Securitizadora de Créditos Financeiros	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE SERVICES
Auto ABS 2012-3 Fondo de Titulización de Activos	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS DFP Master Compartment France 2013	France	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS French Loans Master Compartment 2016	France	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS French Loans Master	France	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS French LT Loans Master	France	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS German Loans Master	France	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS Italian Loans Master S.R.L.	Italy	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS Spanish Loans 2016, Fondo de Titulización	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS Swiss Loans 2013 GmbH	Switzerland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS UK Loans 2017 Holdings Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS UK Loans 2017 Plc	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS UK Loans Holdings Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS UK Loans PLC	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Auto ABS2 FIC Compartment 2013-A (b)	France	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Autlar HUT Processamento de Dados Ltda.	Brazil	0.00 %	79.36 %	100.00 %	100.00 %	IT SERVICES
Aviación Antares, A.I.E.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Aviación Británica, A.I.E.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Aviación Centaurus, A.I.E.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Aviación Corallitas, S.L. Unipersonal	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Aviación Intercontinental, A.I.E.	Spain	65.00 %	35.00 %	100.00 %	65.00 %	RENTING

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (c)		Activity
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016	
Aviación Laredo, S.L.	Spain	99.00 %	1.00 %	100.00 %	—	AIR TRANSPORT
Aviación Oyarzun, S.L. Unipersonal	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Aviación RC II, A.I.E.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Aviación Real, A.I.E.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Aviación Regional Cántabros, A.I.E. (b)	Spain	73.58 %	0.00 %	73.58 %	73.58 %	RENTING
Aviación Sceptas, A.I.E.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Aviación Susecos, S.L.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	—	AIR TRANSPORT
Aviación Tródon, A.I.E.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Aymores Crédito, Fiancamento e Investimento S.A.	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Banco PSA Italia S.p.a.	Italy	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	BANKING
Banco Banzepi S.A.	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Banco de Albasora, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Banco de Asunción, S.A. en liquidación voluntaria (b)	Paraguay	0.00 %	99.33 %	99.33 %	99.33 %	BANKING
Banco Madson - Sociedade Unipessoal, S.A.	Portugal	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Banco C6 Bancoesmo Consagrado S.A.	Brazil	0.00 %	53.80 %	60.00 %	60.00 %	BANKING
Banco Parior, S.A. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	BANKING
Banco Popular Español, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	BANKING
Banco PSA Finance Brasil S.A.	Brazil	0.00 %	44.84 %	50.00 %	50.00 %	FINANCE
Banco S3 México, S.A., Institución de Banca Múltiple	Mexico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	CREDIT INSTITUTION
Banco Santander - Chile	Chile	0.00 %	67.12 %	67.18 %	67.18 %	BANKING
Banco Santander (Brasil) S.A.	Brazil	13.91 %	75.77 %	90.24 %	90.00 %	BANKING
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México	Mexico	0.00 %	75.06 %	99.99 %	99.99 %	BANKING
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México como Fiduciaria del Fideicomiso 100740	Mexico	0.00 %	75.06 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México como Fiduciaria del Fideicomiso 2002114	Mexico	0.00 %	75.19 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México como Fiduciaria del Fideicomiso 0988197	Mexico	0.00 %	75.06 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Banco Santander (Panamá), S.A. (b)	Panama	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Banco Santander (Suiza) SA	Switzerland	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Banco Santander Bahamas International Limited	Bahamas	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Banco Santander Consumer Portugal, S.A.	Portugal	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Banco Santander de Negocios Colombia S.A.	Colombia	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Banco Santander International	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Banco Santander Perú S.A.	Peru	99.00 %	1.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Banco Santander Puerto Rico	Puerto Rico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Banco Santander Río S.A.	Argentina	0.00 %	99.30 %	99.20 %	99.20 %	BANKING
Banco Santander Totta, S.A.	Portugal	0.00 %	99.85 %	99.96 %	99.95 %	BANKING
Banco Santander, S.A.	Uruguay	97.75 %	2.25 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Bank International Bank, Ltd (b)	Bahamas	0.00 %	99.85 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Bank Zachodni WBK S.A.	Poland	0.00 %	69.34 %	69.34 %	69.41 %	BANKING
Banco Santander S.A.	Chile	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Banqueparif, S.L. (b)	Spain	72.34 %	12.00 %	84.34 %	84.34 %	IT SERVICES
Banqueparif, S.A.	Spain	50.00 %	0.00 %	50.00 %	50.00 %	CARDS
BCIF 2013-1 B.V.	Holland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Beebe ECA Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	FINANCE
Bilrodit 3 Designated Activity Company (b)	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Bilrodit 4 Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Bilrodit 5 Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Bilrodit 6 Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Bilrodit 7 Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Bodega Seforo de Nevada, S.L.	Spain	0.00 %	62.80 %	62.80 %	—	FOOD INDUSTRY
Bonafonno Tecnologia LTDA.	Brazil	0.00 %	33.80 %	100.00 %	100.00 %	IT SERVICES
BPE Financiadora, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
BPE Representações e Participações, Ltda.	Brazil	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
BPF Asesoros S.A.	Argentina	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
BPV Promotora de Ventas e Cobrança Ltda.	Brazil	0.00 %	33.80 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
BRL V - Fundo de Investimento Imobiliário - FII	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	INVESTMENT FUND
BRS Investimentos S.A.	Argentina	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
BZ WBK P24 S.A.	Poland	0.00 %	69.34 %	100.00 %	99.99 %	FINANCE
BZ WBK Faktor Sp. z o.o.	Poland	0.00 %	69.34 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE SERVICES
BZ WBK Finance Sp. z o.o.	Poland	0.00 %	69.34 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE SERVICES
BZ WBK Inwestycje Sp. z o.o.	Poland	0.00 %	69.34 %	100.00 %	100.00 %	BROKERAGE
BZ WBK Leasing S.A.	Poland	0.00 %	69.34 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
BZ WBK Towarzystwo Funduszy Inwestycyjnych S.A.	Poland	50.00 %	34.67 %	100.00 %	100.00 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Caja de Emisiones con Garantía de Amortización Dadas por el Estado, S.A.	Spain	62.87 %	0.00 %	62.87 %	62.87 %	FINANCE
Cantabria de Inversiones, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Cantabria Catalana de Inversiones, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Cantabria de Albasora, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Capital Street Delaware LP	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Capital Street Holdings, LLC	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Capital Street REIT Holdings, LLC	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Capital Street S.A.	Luxembourg	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Carfax (Guernsey) Limited (e)	Guernsey	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	INSURANCE BROKERAGE
Carifino Financial Group Inc.	Canada	96.42 %	0.00 %	96.42 %	96.42 %	HOLDING COMPANY
Carifino Inc.	Canada	0.00 %	96.42 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Casa de Bolsa Santander, S.A. de C.V., Grupo Financiero Santander México	Mexico	0.00 %	75.04 %	99.97 %	99.97 %	BROKERAGE
Cater Allen Holdings Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Cater Allen International Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BROKERAGE
Cater Allen Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Cater Allen Lloyds Holdings Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Cater Allen Syndicate Management Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	ADVISORY SERVICES
CCAF Auto Lease Ltd.	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
Centro de Capacitación Santander, A.C.	Mexico	0.00 %	75.06 %	100.00 %	100.00 %	CHARITABLE ENTITY
Corobio Assets, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
Cortidex, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	AIRCRAFT RENTING
Chrysler Capital Auto Funding I LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (c)		Activity
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016	
Chrysler Capital Auto Funding II LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Chrysler Capital Auto Receivables LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Chrysler Capital Auto Receivables Trust 2016-A	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Chrysler Capital Master Auto Receivables Funding 2 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Chrysler Capital Master Auto Receivables Funding 3 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	—	NO ACTIVITY
Chrysler Capital Master Auto Receivables Funding LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Club Zazula Golf, S.A. (b)	Spain	0.00 %	85.07 %	95.15 %	95.15 %	SERVICES
Compagnie Generale de Credit Aux Particuliers - Credipar S.A.	France	0.00 %	50.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Compagnie Pour la Location de Vehicules - CLV	France	0.00 %	50.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Consórcio Consórcios de Gostão, Lda	Portugal	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Consumer Lending Receivables LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Corporación Financiera ISSO6, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
Crowdell S.A. (b)	Uruguay	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Dansk Auto Financing 1 Designated Activity Company (b)	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Darep Designated Activity Company	Ireland	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	REINSURANCE
Desarrollo de Infraestructuras de Castilla, S.A. Unipersonal	Spain	0.00 %	71.40 %	100.00 %	100.00 %	WATER SUPPLY
Digital Procurement Holdings N.V.	Holland	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Dinam Club Spain, S.A.	Spain	75.00 %	0.00 %	75.00 %	75.00 %	CARDS
Dirección Estrategia, S.C.	Mexico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Dipensin, S.L. en liquidación (b)	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	REAL ESTATE DEVELOPMENT
Drive Auto Receivables Trust 2015-A	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2015-B	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2015-C	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2015-D	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2016-A	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2016-B	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2016-C	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2017-1	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2017-2	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2017-3	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2017-A	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2017-B	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Drive Auto Receivables Trust 2018-1	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	—	NO ACTIVITY
Eagle Hispania, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
Edificaciones Nimes, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
EDT FTPLYME Pastor 3 Fondo de Titulización de Activos	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	SECURITIZATION
Elbrus Properties, S.A. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
Electrolyser, S.A. de C.V.	Mexico	0.00 %	75.06 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Entidad de Desarrollo a la Pequeña y Micro Empresa Santander Consumo Perú S.A.	Peru	55.00 %	0.00 %	55.00 %	55.00 %	FINANCE
Ernstos S.A.S.	France	0.00 %	90.00 %	90.00 %	90.00 %	REAL ESTATE
Eurobank S.A. en liquidación (b)	Uruguay	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	INACTIVE
Eurovida - Companhia de Seguros de Vida, S.A.	Portugal	0.00 %	99.98 %	100.00 %	—	INSURANCE
Evidencia Previdência S.A.	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
FPIB - Participações e Serviços, Sociedade Unipersonal, S.A.	Portugal	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Fib Realty Corporation	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	NO ACTIVITY
Finance Professional Services, S.A.S.	France	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Financiera El Corte Inglés, Portugal, S.F.C., S.A.	Portugal	0.00 %	51.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Financiera El Corte Inglés, E.F.C., S.A.	Spain	0.00 %	51.00 %	51.00 %	51.00 %	FINANCE
Finmapa, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
First National Motor Business Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
First National Motor Contracts Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
First National Motor Facilities Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
First National Motor Finance Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	ADVISORY SERVICES
First National Motor Leasing Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
First National Motor plc	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
First National Tricity Finance Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Fomento e Inversiones, S.A. Unipersonal (f)	Spain	0.00 %	0.00 %	0.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Fondo de Titulización de Activos PYMES Santander 9	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos RMBS Santander 1	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos RMBS Santander 2	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos RMBS Santander 3	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos Santander 2	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos Santander Consumer Spain Auto 2013-1	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos Santander Consumer Spain Auto 2014-1	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos Santander Empresas 1	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos Santander Empresas 2	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos Santander Empresas 3	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos Santander Hipotecario 7	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos Santander Hipotecario 8	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización de Activos Santander Hipotecario 9	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización PYMES Santander 12	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización RMBS Santander 4	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización RMBS Santander 5	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización Santander Consumer Spain Auto 2016-1	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización Santander Consumer Spain Auto 2016-2	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización Santander Consumo 2	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondo de Titulización Santander Financiación 1	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fondos Santander, S.A. Administradora de Fondos de Inversión (en liquidación) (b)	Uruguay	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Fortenay Trading, Ltd.	Ireland	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Forum de Negocios de Granada, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Forum de Negocios de Motril, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Forum de Negocios del Sur, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Fosse (Master Issuer) Holdings Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fosse Funding (No. 1) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Fosse Master Issuer PLC	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Fosse PECOHL Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Fosse Trustee (UK) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
FTPLYME Banco 2, Fondo de Titulización de Activos	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
FTPLYME Santander 2 Fondo de Titulización de Activos	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (c)		Activity
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016	
Puercoral Agrupamento, S.L. Unipersonal	Spain	0.00 %	71.45 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Fundo de Investimentos em Direitos Creditórios Multiangmentos NPL	Brazil	—	(a)	—	—	INVESTMENT FUND
Iperensa V – Nilo padronizado	Brazil	—	(a)	—	—	INVESTMENT FUND
Fundo de Investimentos em Direitos Creditórios Multiangmentos NPL	Brazil	—	(a)	—	—	INVESTMENT FUND
Iperensa VI – Nilo padronizado	Brazil	—	(a)	—	—	INVESTMENT FUND
Gamra, Sociedade Financeira de Títulos e Créditos, S.A.	Portugal	0.00 %	99.85 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
OC FTFYME Pastor 4 Fondo de Titulización de Activos	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	SECURITIZATION
General de Terrenos y Edificios Servicios Integrales, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
General de Terrenos y Edificios, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Gocben, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Gocben México Servicios Administrativos Globales, S.A. de C.V.	Mexico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Gocben Santander Servicios Profesionales Contables Limitada	Chile	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	INTERNET
Gocben Servicios Administrativos Globales, S.L.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Gocben UK Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	PAYMENTS AND COLLECTIONS
		%	%	%	%	SERVICES
Gestión de Activos Castellana 40, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Gestión de Instalaciones Fotovoltaicas, S.L. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	ELECTRICITY PRODUCTION
Gestora de Inversiones Iperensa S.A.	Brazil	0.00 %	62.77 %	100.00 %	—	FUND MANAGEMENT COMPANY
Gestora de Procesos S.A. en liquidación (b)	Para	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Gestora Europea de Inversiones, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	SERVICES
Gestora Patrimonial Calle Francisco Sanchez 12, S.L.	Spain	68.80 %	27.54 %	95.34 %	68.80 %	SECURITIES AND REAL ESTATE
		%	%	%	%	MANAGEMENT
Gestora Popular, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Gestnet Adaptación e Serviços para Móveis de Pagamento S.A.	Brazil	0.00 %	79.36 %	88.50 %	88.50 %	PAYMENT SERVICES
Gestnótraj Szpółka z o.o.	Poland	0.00 %	69.34 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Globebank Investments Ltd (b)	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Global Certificate Património No Estratégico, S.L. Unipersonal	Spain	0.00 %	71.40 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Gold Leaf Title Company	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
Golden Bar (Securitization) S.r.l.	Italy	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Golden Bar Stand Alone 2014-1	Italy	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Golden Bar Stand Alone 2015-1	Italy	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Golden Bar Stand Alone 2016-1	Italy	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Golden Bar Whole Loan Note VFN 2013-1	Italy	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Green Energy Holding Company, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Grupo Empresarial Santander, S.L.	Spain	99.11 %	0.89 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V.	Mexico	74.97 %	0.10 %	75.10 %	75.09 %	HOLDING COMPANY
Grupo La Torre Hoteles, S.L.	Spain	0.00 %	90.00 %	90.00 %	—	HOLDING COMPANY
GTS El Centro Equity Holdings, LLC	United States	0.00 %	81.90 %	81.90 %	81.90 %	HOLDING COMPANY
GTS El Centro Project Holdings, LLC	United States	0.00 %	81.90 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Guaranty Car, S.A. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	AUTOMOTIVE
Habitatco, S.L.	Spain	0.00 %	71.45 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Hercopoplar, S.L.	Spain	0.00 %	51.00 %	51.00 %	—	PROPERTY
Hipoteca No. 1 plc (b)	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Hipoteca No. 4 PTC	Portugal	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Hipoteca No. 4 plc	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Hipoteca No. 5 PTC	Portugal	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Hipoteca No. 5 plc	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Hipocor Bank, S.A. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Hofbah II Limited	Bahamas	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Hofbah Santander, S.L. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Holmes Funding Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Holmes Holdings Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Holmes Master Issuer plc	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Holmes Trustee Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Holmth B.V.	Holland	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Iberica de Comercio Corporativa, S.L.	Spain	97.17 %	2.83 %	100.00 %	100.00 %	E-COMMERCE
IM Banco Popular MBS 2 Fondo de Titulización de Activos	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	SECURITIZATION
IM Grupo Banco Popular Consumo 1 Fondo de Titulización de Activos	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	SECURITIZATION
IM Grupo Banco Popular Empresa 7 Fondo de Titulización de Activos	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	SECURITIZATION
IM Grupo Banco Popular Leasing 3 Fondo de Titulización de Activos	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	SECURITIZATION
IM Grupo Banco Popular MBS 3 Fondo de Titulización de Activos	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	SECURITIZATION
Independence Community Bank Corp.	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Ingeniería de Software Bancario, S.L.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	IT SERVICES
Inmo Francia 2, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Imobiliária Das Avenidas Novas, S.A.	Portugal	0.00 %	71.45 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Imobiliária Vagancia, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Insurance Funding Solutions Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Integrity Technology e Serviços A H U Ltda.	Brazil	0.00 %	79.36 %	100.00 %	100.00 %	IT SERVICES
Interfinance Holanda B.V.	Holland	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Intermediación y Servicios Tecnológicos, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	SERVICES
Inversiones Capital Global, S.A. Unipersonal	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Inversiones Canado del Alisal, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Alprosa, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Casativa, S.A. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Cedonosa, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Cerdosa, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Elexcia, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Gorchis, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Inagua, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Jeriquilas, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Linares, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Popad, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Taramela, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Taramela, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Inmobiliarias Valabio, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Inversiones Máquinas del Mediterráneo, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	INACTIVE
Iperensa Empreendimentos e Participações S.A.	Brazil	0.00 %	62.77 %	70.00 %	—	COLLECTION SERVICES
Iban Argentina S.A.	Argentina	87.42 %	12.58 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE SERVICES
Iban Brasil S.A.	Brazil	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Iban Chile S.A.	Chile	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	IT SERVICES
Iban DE GmbH	Germany	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	IT SERVICES
Iban México, S.A. de C.V.	Mexico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	IT SERVICES

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (c)		Activity
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016	
Isla de los Baños, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
La Toja, S.A.	Spain	0.00 %	86.22%	86.22%	—	HOTEL
La Unión Resinera Española, S.A. en liquidación (b)	Spain	76.79 %	19.55 %	96.35 %	96.35 %	CHEMISTRY
Laragon Funding (No.1) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Laragon Mortgages Trustee (UK) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Laragon PEOH Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Laragon Securities (2008-1) plc	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Laragon Securities (2010-1) PLC	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Laragon Securities (2010-2) PLC	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Laragon Securities (2012-1) PLC (b)	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Laragon Securities Holdings Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Laparra, S.A.	Spain	61.59 %	0.00 %	61.59 %	61.59 %	AGRICULTURAL AND LIVESTOCK
Las Albarizas de Otrera, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Lifetime Gestión de Servicios Integrales, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
Liquidify Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FACTORING
Luzi 1, S.A. (d)	Spain	31.00 %	0.00 %	31.00 %	31.00 %	PROPERTY
Luzi 2, S.A. (b) (d)	Spain	30.00 %	0.00 %	30.00 %	30.00 %	PROPERTY
Luzi 4, S.A. Unipersonal	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Luzi 6, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	REAL ESTATE INVESTMENT
MAC No. 1 Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	MORTGAGE
Manbaror, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	PROPERTY
Marina Golf, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	SPORTS EXPLOITATION
Master Rod Europe, S.L.	Spain	68.80 %	27.54 %	96.34 %	68.80 %	CARDS
Mata Alta, S.L.	Spain	0.00 %	61.59 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Maglehe, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
Mercier, S.L.	Spain	99.90 %	0.10 %	100.00 %	100.00 %	FINANCIAL ADVISORY
Merkon Aviation One Designated Activity Company	Ireland	51.00 %	0.00 %	51.00 %	51.00 %	RENTING
Metrovacos Inmobiliarios y Promociones, S.L.	Spain	0.00 %	71.45 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Metrovacos Promoción y Arrendamiento, S.A.	Spain	0.00 %	71.40 %	99.93 %	70.27 %	REAL ESTATE DEVELOPMENT
Metrovacos, S.A.	Spain	35.90 %	35.55 %	71.45 %	70.27 %	REAL ESTATE DEVELOPMENT
Moneybit, S.L.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	—	SERVICES
Mortgage Engine Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE SERVICES
Motex 2012 Holdings Limited (b)	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Motex 2012 PLC (b)	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Motex 2014-1 Holdings Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Motex 2014-1 PLC (b)	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Motex 2015-1 Holdings Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Motex 2015-1 PLC	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Motex 2016-1 Holdings Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Motex 2016-1 PLC	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Motex 2016-1M Ltd	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Motex 2017-1 Holdings Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Motex 2017-1 PLC	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	SECURITIZATION
Naviera Miravet, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Naviera Trans Océ, A.I.E.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Naviera Trans Iron, S.L.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
Naviera Trans Océ, A.I.E.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Naviera Trans Wind, S.L.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Naviera Transatlántica, S.L.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	—	LEASING
Naviera Transocean, S.L. Unipersonal	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	—	LEASING
Newcorer, S.L. en liquidación (b)	Spain	40.00 %	40.00 %	80.00 %	80.00 %	REAL ESTATE
Norbat AS	Norway	7.94 %	92.06 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIES INVESTMENT
Novimovest – Fundo de Investimento Imobiliário	Portugal	0.00 %	79.40 %	79.51 %	79.08 %	INVESTMENT FUND
Nubaron Retail 1, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
NW Services CO.	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	E-COMMERCE
Open Bank, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Open Digital Services, S.L.	Spain	99.97 %	0.03 %	100.00 %	—	SERVICES
Operadora de Carteras Guerra, S.A.P.I. de C.V.	Mexico	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Optimal Investment Services SA	Switzerland	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Optimal Multiadvisors Ireland Plc / Optimal Strategic US Equity Ireland Euro Fund	Ireland	0.00 %	54.18 %	51.25 %	51.25 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Optimal Multiadvisors Ireland Plc / Optimal Strategic US Equity Ireland US Dollar Fund	Ireland	0.00 %	44.14 %	51.62 %	51.62 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Optimal Multiadvisors Ltd / Optimal Strategic US Equity Series (consolidado)	Bahamas	0.00 %	55.62 %	56.10 %	56.10 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Pandatan, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
Paswant SA	Switzerland	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Puote Privada Investment 1, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	HOLDING COMPANY
Puote Privada Investment 2, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	HOLDING COMPANY
Puote Privada Investment 3, S.L.	Spain	0.00 %	50.00 %	50.00 %	—	HOLDING COMPANY
Puote Vida, S.A. de Seguros y Reaseguros	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	INSURANCE
PBE Companies, LLC	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
PECOH Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Pereda Gestión, S.A.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Phoenix CI Aviation Designated Activity Company	Ireland	51.00 %	0.00 %	51.00 %	51.00 %	RENTING
Pinghem International, S.A.	Uruguay	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Plafja Ampliación, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
Popular Banca Privada, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	BANKING
Popular Bolsa S.V., S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	BROKERAGE
Popular Capital, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
Popular Consumer Finanzas, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
Popular de Mediación, S.A. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	INSURANCE BROKERAGE
Popular de Participaciones Financieras, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	VENTURE CAPITAL
Popular de Renting, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	RENTING
Popular Gestión de Activos, S.A.	Portugal	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	MANAGEMENT OF FUNDS AND PORTFOLIOS
Popular Gestión Privada S.O.I.L.C., S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	MANAGEMENT OF FUNDS AND PORTFOLIOS
Popular Operaciones, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
Popular Seguros, S.A.	Portugal	0.00 %	84.07 %	84.07 %	—	INSURANCE
Popularcompra, S.A. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	INTERNET
Portal Universia Argentina S.A.	Argentina	0.00 %	75.75 %	75.75 %	75.75 %	INTERNET
Portal Universia Portugal, Prestação de Serviços de Informática, S.A.	Portugal	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	INTERNET

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (c)		Activity
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016	
Portal Univeria, S.A.	Spain	0.00 %	89.45 %	89.45 %	89.45 %	INTERNET
Premier Credit S.A.S.	Colombia	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE ADVISORY
Prime Auto Insurance Notes Trust 2017-C	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Primestar Servicing, S.A.	Portugal	0.00 %	79.88 %	80.00 %	—	REAL ESTATE
Prochiban Servicios Informáticos Generales, S.L.	Spain	99.96 %	0.04 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Prochiban Servicios de Información S.A.	Brazil	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	IT SERVICES
Programa Multi Sponsor PMS, S.A. (b)	Spain	50.00 %	50.00 %	100.00 %	100.00 %	ADVERTISING
Promoción Social de Viviendas, S.A.	Spain	0.00 %	91.84 %	91.84 %	—	PROPERTY
Promociones Vallehermoso, S.L.	Spain	0.00 %	71.45 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
PSA Bank Deutschland GmbH	Germany	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	BANKING
PSA Banque France	France	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	BANKING
PSA Consumer Finance Polska Sp. z o.o.	Poland	0.00 %	40.80 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
PSA Finance Belux S.A.	Belgium	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	FINANCE
PSA Finance Polska Sp. z o.o.	Poland	0.00 %	40.80 %	50.00 %	50.00 %	FINANCE
PSA Finance Suisse, S.A.	Switzerland	0.00 %	50.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
PSA Finance UK Limited	United Kingdom	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	FINANCE
PSA Financial Services Nederland B.V.	Holland	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	FINANCE
PSA Financial Services Spain, E.F.C., S.A.	Spain	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	FINANCE
Puerta Lima, LLC	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
Road Leaf Holding	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
Recovery Team, S.L. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
Rotop S.A.	Uruguay	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Robank Internacional (Uruguay) SAIFE (b)	Uruguay	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Roz Aviation One Designated Activity Company	Ireland	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Roz Shipping One Designated Activity Company	Ireland	51.00 %	0.00 %	51.00 %	51.00 %	RENTING
Royo Entretenimiento S.A.	Brazil	0.00 %	84.83 %	94.60 %	—	SERVICES
SAM Asset Management, S.A. de C.V., Sociedad Operadora de Fondos de Inversión	Mexico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	50.00 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
SAM Brasil Participações S.A.	Brazil	1.00 %	99.00 %	100.00 %	50.50 %	HOLDING COMPANY
SAM Finance Lux S.à.r.l.	Luxembourg	0.00 %	100.00 %	100.00 %	50.00 %	MANAGER
SAM Investment Holdings Limited (a)	Jersey	0.00 %	100.00 %	100.00 %	50.00 %	HOLDING COMPANY
SAM UK Investment Holdings Limited	United Kingdom	81.08 %	18.92 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Sancap Investimentos e Participações S.A.	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Santiv - Gestão e Investimentos, Sociedade Unipersonal, S.A.	Portugal	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Santander (CF Trustee Property Nominee) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Santander (CF Trustee) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	ASSET MANAGEMENT
Santander (UK) Group Pension Schemes Trustees Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	ASSET MANAGEMENT
Santander Agente de Valores Limitada	Chile	0.00 %	67.44 %	100.00 %	100.00 %	BROKERAGE
Santander Ahorro Inmobiliario 1, S.I.I., S.A.	Spain	97.95 %	0.58 %	98.54 %	73.41 %	REAL ESTATE INVESTMENT
Santander Ahorro Inmobiliario 2, S.I.I., S.A.	Spain	99.13 %	0.78 %	99.91 %	95.22 %	REAL ESTATE INVESTMENT
Santander Asset Finance (December) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
Santander Asset Finance plc	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
Santander Asset Management - Sociedade Gestora de Fundos de Investimento Mobiliário, S.A.	Portugal	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Santander Asset Management Chile S.A.	Chile	0.01 %	99.94 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIES INVESTMENT
Santander Asset Management Luxembourg, S.A.	Luxembourg	0.00 %	100.00 %	100.00 %	50.00 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Santander Asset Management S.A. Administradora General de Fondos	Chile	0.00 %	100.00 %	100.00 %	49.99 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Santander Asset Management UK Holdings Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	50.00 %	HOLDING COMPANY
Santander Asset Management UK Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	50.00 %	MANAGEMENT OF FUNDS AND PORTFOLIOS
Santander Asset Management, LLC	Puerto Rico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	50.00 %	MANAGER
Santander Asset Management, S.A., S.Q.I.L.C.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	50.00 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Santander Back-Office Globales Mayestras, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Santander Banco de Inversión Colombia, S.A.S.	Colombia	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE SERVICES
Santander BankCorp	Puerto Rico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Santander Bank & Trust Ltd.	Bahamas	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Santander Bank, National Association	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Santander Brasil Administradora de Consórcio Ltda.	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Santander Brasil Asset Management Distribuidora de Títulos e Valores Mobiliários S.A.	Brazil	0.00 %	100.00 %	100.00 %	50.50 %	MANAGER
Santander Brasil Gestão de Recursos Ltda.	Brazil	0.00 %	100.00 %	100.00 %	50.00 %	REAL ESTATE INVESTMENT
Santander Brasil, EFC, S.A.	Spain	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Capital Desarrollo, SOEIC, S.A. Unipersonal	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	VENTURE CAPITAL
Santander Capital Structuring, S.A. de C.V.	Mexico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	TRADE
Santander Capitalização S.A.	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	INSURANCE
Santander Cards Ireland Limited	Ireland	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	CARDS
Santander Cards Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	CARDS
Santander Cards UK Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Chile Holding S.A.	Chile	22.11 %	77.72 %	99.84 %	99.83 %	HOLDING COMPANY
Santander Consulting (Beijing) Co., Ltd.	China	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	ADVICE
Santander Consumer (UK) plc	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer ABS Funding 3 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2011-A LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2013-B2 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2013-B3 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2013-1.1 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2014-B2 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2014-B5 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2014-1.1 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2015-1.1 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2015-1.2 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2015-1.3 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2015-1.4 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-B1 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-B2 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-B3 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-B4 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-1.1 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-1.2 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-1.3 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2016-1.4 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2017-1.1 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	—	FINANCE

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (c)		Activity
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016	
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2017-L2 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	—	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2017-L3 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	—	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2017-L4 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	—	FINANCE
Santander Consumer Auto Receivables Funding 2018-L1 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	—	NO ACTIVITY
Santander Consumer Bank AG	Germany	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Santander Consumer Bank AS	Norway	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Bank GmbH	Austria	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Santander Consumer Bank S.A.	Poland	0.00 %	81.61 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Santander Consumer Bank S.A.	Belgium	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Santander Consumer Bank S.p.A.	Italy	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Santander Consumer Banque S.A.	France	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Santander Consumer Chile S.A.	Chile	51.00 %	0.00 %	51.00 %	51.00 %	FINANCE
Santander Consumer Credit Services Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Finance Benelux B.V.	Holland	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Finance Global Services, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	IT SERVICES
Santander Consumer Finance Media S.r.l. - in liquidazione (b)	Italy	0.00 %	65.00 %	65.00 %	65.00 %	FINANCE
Santander Consumer Finance Oy	Finland	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Finance, S.A.	Spain	63.19 %	36.81 %	100.00 %	100.00 %	BANKING
Santander Consumer Funding 5 LLC	Poland	0.00 %	81.61 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Santander Consumer Holding Austria GmbH	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Holding GmbH	Austria	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Santander Consumer Holding GmbH	Germany	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Santander Consumer International Puerto Rico LLC	Puerto Rico	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Santander Consumer Leasing GmbH	Germany	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
Santander Consumer Mediación Operador de Banca-Seguros Vincciado, S.L.	Spain	0.00 %	94.61 %	100.00 %	100.00 %	INSURANCE MEDIATIONS
Santander Consumer Multirent Sp. z o.o.	Poland	0.00 %	81.61 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
Santander Consumer Receivables 10 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Receivables 11 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Receivables 12 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Receivables 3 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Receivables 7 LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Receivables Funding LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer Renting, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
Santander Consumer Services GmbH	Austria	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Santander Consumer Services, S.A.	Portugal	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer USA Holdings Inc.	United States	0.00 %	68.12 %	68.12 %	58.79 %	HOLDING COMPANY
Santander Consumer USA Inc.	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumer, EFC, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Consumo, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.R., Grupo Financiero Santander Mexico	Mexico	0.00 %	75.06 %	100.00 %	100.00 %	CARDS
Santander Corredores de Seguros Limitada	Chile	0.00 %	67.20 %	100.00 %	100.00 %	INSURANCE BROKERAGE
Santander Corredores de Bolsa Limitada	Chile	0.00 %	83.23 %	100.00 %	100.00 %	BROKERAGE
Santander Corredora de Câmbio e Valores Mobiliários S.A.	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	BROKERAGE
Santander Corredora de Seguros, Investimentos e Serviços S.A.	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Santander de Fintización S.G.F.T., S.A.	Spain	81.00 %	19.00 %	100.00 %	100.00 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Santander Drive Auto Receivables LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Drive Auto Receivables Trust 2013-3	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2013-4	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2013-5	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2013-A	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2014-1	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2014-2	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2014-3	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2014-4	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2014-5	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-1	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-2	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-3	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-4	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-5	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-85	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-86	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2015-87	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2016-1	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2016-2	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2016-3	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2017-1	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2017-2	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2017-3	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Drive Auto Receivables Trust 2018-1	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	—	NO ACTIVITY
Santander Energia Renovables I, S.C.R., S.A.	Spain	59.66 %	0.00 %	59.66 %	56.76 %	VENTURE CAPITAL
Santander Enviva, S.A. (b)	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	MONEY TRANSFERS SERVICES
Santander Equity Investments Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander España Merchant Services, Entidad de Pago, S.L.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	49.00 %	PAYMENT SERVICES
Santander Estates Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Santander Factoring S.A.	Chile	0.00 %	99.84 %	100.00 %	100.00 %	FACTORING
Santander Factoring y Confirming, S.A., E.F.C.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	FACTORING
Santander FI Hedge Strategies	Ireland	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	INVESTMENT COMPANY
Santander Finance 2012-1 LLC	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCIAL SERVICES
Santander Finance Arrendamiento Mercantil S.A.	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
Santander Financial Exchanges Limited	United Kingdom	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Financial Services, Inc.	Puerto Rico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Santander Fintech Limited	United Kingdom	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIZATION
Santander Fund Administration, S.A. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Santander Fundo de Investimento Amazonia Multimercado Crédito Privado Investimento no Exterior	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	INVESTMENT FUND
Santander Fundo de Investimento Diamantina Multimercado Crédito Privado Investimento no Exterior	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	INVESTMENT FUND
Santander Fundo de Investimento em Cotas de Fundos de Investimento Contrat i Referenciado DI	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	INVESTMENT FUND
Santander Fundo de Investimento Financeiro Curto Prazo	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	INVESTMENT FUND

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (c)		Activity
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016	
		%	%	%	%	
Santander Fundo de Investimento Quarta Multimercado Crédito Privado Investimento no Exterior	Brazil	0.00	89.67	100.00	100.00	INVESTMENT FUND
Santander Fundo de Investimento Renda Fixa Capitalization	Brazil	0.00	89.67	100.00	100.00	INVESTMENT FUND
Santander Fundo de Investimento SBAC Referenciado de Crédito Privado	Brazil	0.00	82.76	100.00	100.00	INVESTMENT FUND
Santander Fundo de Investimento Unix Multimercado Crédito Privado	Brazil	0.00	89.67	100.00	100.00	INVESTMENT FUND
Santander GBM Secured Financing Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Gestión de Recaudación y Cobranza Ltda.	Chile	0.00	99.84	100.00	100.00	FINANCE SERVICES
Santander Global Consumer Finance Limited	United Kingdom	0.00	100.00	100.00	100.00	FINANCE
Santander Global Facilities, S.A. de C.V.	Mexico	100.00	0.00	100.00	100.00	REAL ESTATE MANAGEMENT
Santander Global Facilities, S.L.	Spain	100.00	0.00	100.00	100.00	PROPERTY
Santander Global Property, S.L.	Spain	97.34	2.66	100.00	100.00	SECURITIES INVESTMENT
Santander Global Services, S.A. (b)	Uruguay	0.00	100.00	100.00	100.00	SERVICES
Santander Global Sport, S.A.	Spain	100.00	0.00	100.00	100.00	SPORTS ACTIVITY
Santander Guaraní Company	United Kingdom	0.00	100.00	100.00	100.00	LEASING
Santander Hipotecario 1 Fondo de Titulización de Activos	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Hipotecario 2 Fondo de Titulización de Activos	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Hipotecario 3 Fondo de Titulización de Activos	Spain	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Holding Internacional, S.A.	Spain	99.95	0.05	100.00	100.00	HOLDING COMPANY
Santander Holdings USA, Inc.	United States	100.00	0.00	100.00	100.00	HOLDING COMPANY
Santander Inclusion Financiera, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.R., Grupo Financiero Santander México	Mexico	0.00	75.06	100.00	—	FINANCE
Santander Insurance Agency, Inc.	Puerto Rico	0.00	100.00	100.00	100.00	INSURANCE BROKERAGE
Santander Insurance Agency, U.S., LLC	United States	0.00	100.00	100.00	100.00	INSURANCE
Santander Insurance Services UK Limited	United Kingdom	100.00	0.00	100.00	100.00	ASSET MANAGEMENT
Santander Intermediación Correduría de Seguros, S.A.	Spain	100.00	0.00	100.00	100.00	INSURANCE BROKERAGE
Santander International Prodsco, Plc.	Ireland	99.99	0.01	100.00	100.00	FINANCE
Santander Inversiones S.A.	Chile	0.00	100.00	100.00	100.00	HOLDING COMPANY
Santander Investment Bank Limited	Bahamas	0.00	100.00	100.00	100.00	BANKING
Santander Investment Bolsa, Sociedad de Valores, S.A. Unipersonal	Spain	100.00	0.00	100.00	100.00	BROKERAGE
Santander Investment Chile Limitada	Chile	0.00	100.00	100.00	100.00	FINANCE
Santander Investment I, S.A.	Spain	100.00	0.00	100.00	100.00	HOLDING COMPANY
Santander Investment Limited	Bahamas	0.00	100.00	100.00	100.00	INACTIVE
Santander Investment Securities Inc.	United States	0.00	100.00	100.00	100.00	BROKERAGE
Santander Investment, S.A.	Spain	100.00	0.00	100.00	100.00	BANKING
Santander ISA Managers Limited	United Kingdom	0.00	100.00	100.00	100.00	MANAGEMENT OF FUNDS AND PORTFOLIOS
Santander Lease, S.A., E.F.C.	Spain	70.00	30.00	100.00	100.00	LEASING
Santander Leasing S.A. Arrendamiento Mercantil	Brazil	0.00	89.67	99.99	99.99	LEASING
Santander Leasing, LLC	United States	0.00	100.00	100.00	100.00	LEASING
Santander Lending Limited	United Kingdom	0.00	100.00	100.00	100.00	MORTGAGE
Santander Mediación Operador de Banco-Seguros Vinculado, S.A.	Spain	96.70	3.30	100.00	100.00	INSURANCE MEDIATION
Santander Merchant S.A.	Argentina	0.00	100.00	100.00	100.00	FINANCE
Santander Operaciones, S.L.	Spain	100.00	0.00	100.00	—	SERVICES
Santander Pwerty QH PLC	Ireland	0.00	89.67	100.00	100.00	INVESTMENT FUND
Santander Pensiones, S.A., E.G.F.P.	Spain	0.00	100.00	100.00	50.00	PENSION FUND MANAGEMENT
Santander Persóna - Sociedade Gestora de Fundos de Pensões, S.A.	Portugal	100.00	0.00	100.00	100.00	COMPANY
Santander Prime Auto Insurance Notes Trust 2017-A	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Prime Auto Insurance Notes Trust 2017-B	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Prime Auto Insurance Notes Trust 2017-C	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Private Banking Gestión, S.A., S.O.I.I.C.	Spain	100.00	0.00	100.00	100.00	FUND MANAGEMENT COMPANY
Santander Private Banking a.p.s. in Liquidation (b)	Italy	100.00	0.00	100.00	100.00	FINANCE
Santander Private Banking UK Limited	United Kingdom	0.00	100.00	100.00	100.00	PROPERTY
Santander Private Real Estate Advisory & Management, S.A.	Spain	99.99	0.01	100.00	100.00	PROPERTY
Santander Private Real Estate Advisory, S.A.	Spain	100.00	0.00	100.00	100.00	PROPERTY
Santander Real Estate, S.O.I.I.C., S.A.	Spain	100.00	0.00	100.00	100.00	FUND MANAGEMENT COMPANY
Santander Retail Auto Lease Funding LLC	United States	0.00	68.12	100.00	—	SECURITIZATION
Santander Retail Auto Lease Trust 2017-A	United States	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santander Rio Asset Management Gestora de Fondos Comunes de Inversión S.A.	Argentina	0.00	100.00	100.00	50.00	FUND MANAGEMENT COMPANY
Santander Rio Servicios S.A.	Argentina	0.00	99.97	100.00	100.00	ADVISORY SERVICES
Santander Rio Trust S.A.	Argentina	0.00	99.97	100.00	100.00	SERVICES
Santander Rio Valores S.A.	Argentina	0.00	99.34	100.00	100.00	BROKERAGE
Santander RSPE 11 LLC	United States	0.00	68.12	100.00	100.00	NO ACTIVITY
Santander S.A. Sociedad Securitizadora	Chile	0.00	67.24	100.00	100.00	FUND MANAGEMENT COMPANY
Santander Secretariat Services Limited	United Kingdom	0.00	100.00	100.00	100.00	HOLDING COMPANY
Santander Securities LLC	United States	0.00	100.00	100.00	100.00	BROKERAGE
Santander Securities Services Brasil Distribuidores de Títulos e Valores Mobiliários S.A.	Brazil	0.00	100.00	100.00	100.00	BROKERAGE
Santander Securities Services Brasil Participações S.A.	Brazil	0.00	100.00	100.00	100.00	HOLDING COMPANY
Santander Securities Services Colombia S.A. Sociedad Fiduciaria	Colombia	0.00	100.00	100.00	100.00	FINANCE
Santander Securities Services, S.A. Unipersonal	Spain	0.00	100.00	100.00	100.00	BANKING
Santander Seguros y Reaseguros, Compañía Aseguradora, S.A.	Spain	100.00	0.00	100.00	100.00	INSURANCE
Santander Service GmbH	Germany	0.00	100.00	100.00	100.00	SERVICES
Santander Servicios Corporativos, S.A. de C.V.	Mexico	0.00	75.06	100.00	100.00	SERVICES
Santander Servicios Especializados, S.A. de C.V.	Mexico	0.00	75.06	100.00	100.00	FINANCE SERVICES
Santander Technology USA, LLC	United States	0.00	100.00	100.00	100.00	PRECIOUS METAL COMMERCE
Santander Tecnología y Operaciones A.R.I.E. (b)	Spain	—	(a)	—	—	SERVICES
Santander Tecnología, S.L.	Spain	100.00	0.00	100.00	100.00	SERVICES
Santander Totta Seguros, Companhia de Seguros de Vida, S.A.	Portugal	0.00	99.90	100.00	100.00	INSURANCE
Santander Totta, SOFS, S.A.	Portugal	0.00	99.90	99.90	99.90	HOLDING COMPANY
Santander Trade Services Limited	Hong Kong	0.00	100.00	100.00	100.00	INACTIVE
Santander UK Foundation Limited	United Kingdom	—	(a)	—	—	CHARITY SERVICES
Santander UK Group Holdings plc	United Kingdom	0.00	100.00	100.00	100.00	FINANCE
Santander UK Investments	United Kingdom	100.00	0.00	100.00	100.00	FINANCE
Santander UK Operations Limited	United Kingdom	0.00	100.00	100.00	100.00	SERVICES
Santander UK plc	United Kingdom	0.00	100.00	100.00	100.00	BANKING
Santander UK Technology Limited	United Kingdom	0.00	100.00	100.00	100.00	COMPUTER SERVICES
Santander Vivivida, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.R., Grupo Financiero Santander México	Mexico	0.00	75.06	100.00	100.00	FINANCE
		%	%	%	%	

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (c)		Activity
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016	
Santander Vivienda, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.R., Grupo Financiero Santander México como Fiduciaria del Fideicomiso Bursá	Mexico	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Santotta-Internacional, SOPS, Sociedade Unipessoal, Lda. (b)	Portugal	0.00 %	99.85 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Santusa Holding, S.L.	Spain	69.76 %	30.24 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
SC Austria Finance 2013-1 S.A.	Luxembourg	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Auto 2011-1 UG (haftungsbeschränkt) (b)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Auto 2011-2 UG (haftungsbeschränkt) (b)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Auto 2013-1 UG (haftungsbeschränkt) (b)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Auto 2013-2 UG (haftungsbeschränkt) (b)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Auto 2014-1 UG (haftungsbeschränkt) (b)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Auto 2014-2 UG (haftungsbeschränkt) (b)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Auto 2016-1 UG (haftungsbeschränkt)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Auto 2016-2 UG (haftungsbeschränkt)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Auto 2017-1 UG (haftungsbeschränkt)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Consumer 2013-1 UG (haftungsbeschränkt) (b)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Consumer 2014-1 UG (haftungsbeschränkt)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Consumer 2015-1 UG (haftungsbeschränkt)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Consumer 2016-1 UG (haftungsbeschränkt)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Consumer 2017-1 UG (haftungsbeschränkt)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Vehicles 2013-1 UG (haftungsbeschränkt)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Germany Vehicles 2015-1 UG (haftungsbeschränkt)	Germany	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Poland Consumer 15-1 Sp. z o.o.	Poland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SC Poland Consumer 16-1 Sp. z o.o.	Poland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SCFI Ajonnovalhalla Limited (b)	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SCFI Ajonnovalhalla I Limited	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SCFI Ajonnovalhalla II Limited	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SCFI Ajonnovalhalla KIMI VI Limited	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SCFI Estate Leda GP Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE MANAGEMENT
SCFI Rabohtapahvel 2013 Designated Activity Company (b)	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SCFI Rabohtapahvel I Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SCFI Rabohtapahvel II Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SCFI Rabohtapahvel KIMI VI Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SCFI Ajonnovalhalla Limited	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
SCFI Rabohtapahvel Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Seacor Finance 2013-1 Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Services and Promotions Delaware Corp.	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Services and Promotions Miami LLC	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
Servicio de Almacén Controlado por Ordenador, S.A.	Spain	99.99 %	0.01 %	100.00 %	100.00 %	SECURITY
Servicios Corporativos Seguros Berlin, S.A. de C.V. (b)	Mexico	0.00 %	85.30 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Servicios de Cobranza, Recuperación y Seguros, S.A. de C.V.	Mexico	0.00 %	85.00 %	100.00 %	85.00 %	FINANCE
Shappard Moneybrokers Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	ADVISORY SERVICES
Shikh III Wind Project, LLC	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	ELECTRICITY PRODUCTION
Silk Finance No. 4	Portugal	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Sistema 4B, S.L. (consolidado)	Spain	68.80 %	27.54 %	96.34 %	68.80 %	CARDS
Soluciones de José Pastor Inversiones, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	HOLDING COMPANY
Sociedad Integral de Valoraciones Automatizadas, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	APPRAISALS
Socur, S.A.	Uruguay	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Sol Orchard Imperial I LLC	United States	0.00 %	81.90 %	100.00 %	100.00 %	ELECTRICITY PRODUCTION
Solchauer Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	PROPERTY
SOV APEX LLC	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Sovereign Capital Trust IX	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Sovereign Community Development Company	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Sovereign Delaware Investment Corporation	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Sovereign Lease Holdings, LLC	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE SERVICES
Sovereign REIT Holdings, Inc.	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Sovereign Securities Corporation, LLC	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	NO ACTIVITY
Sovereign Spirit Limited (a)	Bermuda	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING
SPAIN Revolving Funding LLC	United States	0.00 %	68.12 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Starbuck B.V.	Holland	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Staryado 2003, S.L. Unipersonal	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIES INVESTMENT
Super Pagamentos e Administração de Meios Eletrônicos S.A.	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	PAYMENT SERVICES
Suzuki Servicio Financiero, S.L.	Spain	0.00 %	51.00 %	51.00 %	51.00 %	INTERMEDIATION
Svensk Autofinans 1 Limited (b)	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Svensk Autofinans WH 1 Designated Activity Company	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Sweetest SA	Switzerland	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Taler Real Estate, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
Taxagent Sociedade Gestora de Participações Sociais, S.A.	Portugal	0.00 %	99.85 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Testinos Siglo XXI Inversiones S.A.	Chile	50.00 %	50.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
The Alliance & Leicester Corporation Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	REAL ESTATE
The National & Provincial Building Society Pension Fund Trustees Limited (b)	United Kingdom	—	(a)	—	—	ASSET MANAGEMENT
Tiffany Investments, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
Time Retail Finance Limited (b)	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	SERVICES
Tomopah Solar I, LLC	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
TOPSAM, S.A. de C.V.	Mexico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	50.00 %	FUND MANAGEMENT COMPANY
Torque Fale Serviços de Telemarketing Ltda.	Brazil	0.00 %	79.36 %	100.00 %	100.00 %	MARKETING
Torresini Asociados de Seguros S.A. (b)	Argentina	0.00 %	99.99 %	99.99 %	99.99 %	ADVISORY SERVICES
Total Sunset Inc.	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	NO ACTIVITY
TotalBank	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	BANKING
Totts (Ireland), PLC	Ireland	0.00 %	99.85 %	100.00 %	100.00 %	FINANCE
Totts Urbe - Empresa de Administração e Construções, S.A.	Portugal	0.00 %	99.85 %	100.00 %	100.00 %	REAL ESTATE
Trade Maps 3 Hong Kong Limited	Hong Kong	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Trade Maps 3 Ireland Limited	Ireland	—	(a)	—	—	SECURITIZATION
Trans Rotor Limited	United Kingdom	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	RENTING
Transolver Finance EPC, S.A.	Spain	0.00 %	51.00 %	51.00 %	51.00 %	LEASING
Trentis Retail, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
Tuttle & Son Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	PAYMENTS AND COLLECTIONS
		%	%	%	%	SERVICES
Universia Brasil S.A.	Brazil	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	INTERNET
Universia Chile S.A.	Chile	0.00 %	86.72 %	86.72 %	86.60 %	INTERNET
Universia Colombia S.A.S.	Colombia	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	INTERNET
Universia Holding, S.L.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (c)		Activity
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016	
Univernia México, S.A. de C.V.	Mexico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	INTERNET
Univernia Perú, S.A.	Peru	0.00 %	96.51 %	96.51 %	96.51 %	INTERNET
Univernia Puerto Rico, Inc. (b)	Puerto Rico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	INTERNET
Univernia Uruguay, S.A.	Uruguay	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	INTERNET
Urbanizadores Española, S.A.	Spain	0.00 %	97.74 %	97.74 %	—	REAL ESTATE
Vallen Management, S.L.	Spain	0.00 %	71.40 %	100.00 %	100.00 %	REAL ESTATE
Valkoysen, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
Vilmar Gestión, S.L.	Spain	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	REAL ESTATE
W.N.P.H. Gestão e Investimentos Sociedade Unipessoal, S.A.	Portugal	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	PORTFOLIO ASSETMANAGEMENT
Walloma, S.A.	Spain	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	SECURITIES INVESTMENT
Wave SME Holdings Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	HOLDING COMPANY
Wave SME Technology Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	TECHNOLOGY SERVICES
Wave SME UK Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	100.00 %	—	FINANCE
Waypoint Insurance Group, Inc.	United States	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	HOLDING COMPANY
Webcam, S.A.	Brazil	0.00 %	89.67 %	100.00 %	100.00 %	INTERNET
Whitewick Limited	Jersey	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	NO ACTIVITY
WIM Servicios Corporativos, S.A. de C.V.	Mexico	0.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	ADVISORY SERVICES
WTW Shipping Designated Activity Company	Ireland	100.00 %	0.00 %	100.00 %	100.00 %	LEASING

(a) companies over which effective control is exercised.

(b) company in liquidation at December 31, 2017.

(c) pursuant to Article 3 of Royal Decree 1159/2010, of September 17 approving the rules for the preparation of consolidated financial statements, in order to determine voting power, the voting power relating to subsidiaries or to other persons acting in their own name but on behalf of Group companies was added to the voting power directly held by the Parent. For these purposes, the number of votes corresponding to the Parent in relation to companies over which it exercises indirect control is the number corresponding to each subsidiary holding a direct ownership interest in such companies.

(d) see note 2.b.ii and 2.b.iii

(e) company resident in the UK for tax purposes.

(f) company merged in the absence of registration.

(1) companies issuing shares and preference shares are listed in annex III, together with other relevant information.

Appendix II

Societies of which the Group owns more than 5% (c), entities associated with Grupo Santander and jointly controlled entities

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (b)		Activity	Type of company
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016		
SEI Sp. z o.o	Poland	0.00 %	12.89 %	21.60 %	21.60 %	ELECTRICITY PRODUCTION	—
Administrador Financiero de Temsantiago S.A.	Chile	0.00 %	13.42 %	20.00 %	20.00 %	PAYMENTS AND COLLECTIONS SERVICES	Associated
Agon Santander Portugal Nho Vida - Companhia de Seguros, S.A.	Portugal	0.00 %	48.95 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE	Jointly controlled
Agon Santander Portugal Vida - Companhia de Seguros Vida, S.A.	Portugal	0.00 %	48.95 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE	Jointly controlled
Aeroplan - Sociedade Construtora de Aeroportos, Lda. (a)	Portugal	0.00 %	19.97 %	20.00 %	20.00 %	NO ACTIVITY	—
Agua de Puzosanta, S.A. (a)	Spain	36.78 %	0.00 %	36.78 %	36.78 %	FOOD	Associated
Alawwal Bank (consolidado)	Saudi Arabia	0.00 %	11.16 %	11.16 %	11.16 %	BANKING	—
Alianza Servicios de Gestión Inmobiliaria, S.L.	Spain	0.00 %	49.00 %	49.00 %	—	REAL ESTATE	—
Aliazar Popelar, S.L. (Consolidado)	Spain	0.00 %	40.00 %	40.00 %	—	INSURANCE	—
Anakia, S.A.	Spain	24.75 %	24.75 %	49.50 %	49.50 %	ADVERTISING	Associated
Arena Communications Network, S.L.	Spain	20.00 %	0.00 %	20.00 %	20.00 %	ADVERTISING	Associated
Attijawala Bank Société Anonyme (consolidado)	Morocco	0.00 %	5.26 %	5.26 %	5.26 %	BANKING	—
Autopistas del Sol S.A.	Argentina	0.00 %	14.17 %	14.17 %	14.17 %	MOTORWAY CONCESSION	—
Aviva Powszechnie Towarzystwo Emerytalne Aviva BZ WBK S.A.	Poland	0.00 %	6.93 %	10.00 %	10.00 %	PENSION FUND MANAGEMENT	—
Aviva Towarzystwo Ubezpieczeń na Życie S.A.	Poland	0.00 %	6.93 %	10.00 %	10.00 %	COMPANY	—
Banco RCI Brasil S.A.	Brazil	0.00 %	33.77 %	39.89 %	39.89 %	INSURANCE	Jointly controlled
Bank of Beijing Consumer Finance Company	China	0.00 %	20.00 %	20.00 %	20.00 %	LEASING	Associated
Bank of Shanghai Co., Ltd. (consolidado)	China	6.48 %	0.00 %	6.48 %	6.48 %	FINANCIAL	—
Bentim - Sociedade Imobiliária, S.A. (consolidado)	Portugal	0.00 %	23.77 %	23.81 %	23.81 %	BANKING	Associated
BZ WBK-Aviva Towarzystwo Ubezpieczeń na Życie S.A.	Poland	0.00 %	33.98 %	49.00 %	49.00 %	REAL ESTATE	Associated
BZ WBK-Aviva Towarzystwo Ubezpieczeń Ogólnych S.A.	Poland	0.00 %	33.98 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE	Associated
Cartabia Capital, SOEIC, S.A.	Spain	50.00 %	0.00 %	50.00 %	50.00 %	MANAGER OF VENTURE CAPITAL	Associated
Carnes Estelós, S.A. (a)	Spain	21.41 %	0.00 %	21.41 %	21.41 %	FOOD INDUSTRY	Associated
CCPT - Compracasa, Rede Serviços Imobiliários, S.A.	Portugal	0.00 %	49.98 %	49.98 %	49.98 %	REAL ESTATE SERVICES	Jointly controlled
Centro de Compensación Automatizado S.A.	Chile	0.00 %	22.37 %	33.33 %	33.33 %	PAYMENTS AND COLLECTIONS SERVICES	Associated
Centro para el Desarrollo, Investigación y Aplicación de Nuevas Tecnologías, S.A.	Spain	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	TECHNOLOGY	Associated
CNP Santander Insurance Europe Designated Activity Company	Ireland	49.00 %	0.00 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE	Associated
CNP Santander Insurance Life Designated Activity Company	Ireland	49.00 %	0.00 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE BROKERAGE	Associated
CNP Santander Insurance Services Ireland Limited	Ireland	49.00 %	0.00 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE BROKERAGE	Associated
Colruyt Amigable, S.A.P.I. de C.V.	Mexico	0.00 %	33.78 %	39.74 %	39.74 %	SERVICES	Associated
Comerco Contagente Central S.A.	Chile	0.00 %	7.54 %	11.23 %	11.23 %	COLLECTION SERVICES	Jointly controlled
Compañía Portuaria UCI	Brazil	0.00 %	25.00 %	25.00 %	25.00 %	FINANCIAL SERVICES	Associated
Compañía Española de Seguros de Crédito a la Exportación, S.A., Compañía de Seguros y Reaseguros (consolidado)	Spain	20.53 %	0.55 %	21.08 %	21.08 %	FINANCIAL SERVICES	Jointly controlled
Compañía Española de Viviendas en Alquiler, S.A.	Spain	0.00 %	24.07 %	24.07 %	—	CREDIT INSURANCE	—
Condasa Tubos, S.L.	Spain	30.61 %	0.00 %	30.61 %	30.61 %	PROPERTY	—
Corridor Teos Holdings LLC (consolidado)	United States	0.00 %	32.61 %	32.61 %	32.61 %	SERVICES	—
Eko Energy Sp. z o.o	Poland	0.00 %	13.13 %	22.00 %	22.00 %	HOLDING COMPANY	—
Euro Automatic Cash Entidad de Pago, S.L.	Spain	0.00 %	50.00 %	50.00 %	—	ELECTRICITY PRODUCTION	—
FAPER - Empreendimentos Urbanísticos e de Construção, S.A. (a)	Portugal	0.00 %	36.57 %	36.62 %	36.62 %	PAYMENT SERVICES	—
Fierma Wiatrowski Jakiowski Sp. z o.o	Poland	0.00 %	12.89 %	21.60 %	21.60 %	PROPERTY	—
FCHEgación, S.L.	Spain	50.00 %	0.00 %	50.00 %	50.00 %	ELECTRICITY PRODUCTION	—
Federal Home Loan Bank of Pittsburgh	United States	0.00 %	6.33 %	6.33 %	6.66 %	ENVIRONMENTAL MANAGEMENT	Jointly controlled
Federal Reserve Bank of Boston	United States	0.00 %	30.44 %	30.44 %	30.44 %	BANKING	—
FIDC RCI Brasil I - Financiamento de Veículos	Brazil	—	(d)	—	—	BANKING	—
FIDC RN Brasil - Financiamento de Veículos	Brazil	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización RMBS Prado V	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización de Activos RMBS Prado I	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización de Activos UCI 11	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización de Activos UCI 14	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización de Activos UCI 15	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización de Activos UCI 16	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización de Activos UCI 17	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización de Activos UCI 18	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización Hipotecaria UCI 10	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización Hipotecaria UCI 12	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización Hipotecaria UCI 13	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización RMBS Prado II	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización RMBS Prado III	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fondo de Titulización RMBS Prado IV	Spain	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Fortune Auto Finance Co., Ltd.	China	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	FINANCIAL	Jointly controlled
Friedrichsmann, S.L.	Spain	35.00 %	0.00 %	35.00 %	35.00 %	PROPERTY	Associated
Gomerción Andina S.A.C.	Peru	0.00 %	49.78 %	49.78 %	49.78 %	FINANCIAL	Jointly controlled
Gomerción de Inteligencia de Crédito S.A.	Brazil	0.00 %	17.93 %	20.00 %	—	ELECTRICITY PRODUCTION	Jointly controlled
Gomerción de Inteligencia de Crédito S.A.	Brazil	0.00 %	17.93 %	20.00 %	—	PAYMENTS AND COLLECTIONS SERVICES	Jointly controlled
Gomerción de Inteligencia de Crédito S.A.	Brazil	0.00 %	17.93 %	20.00 %	—	SERVICES	Associated
Grupo Alimentario de Elche, S.A. (a)	Spain	40.53 %	0.00 %	40.53 %	40.53 %	FOOD INDUSTRY	Associated
Grupo Financiero Ve Por Más, S.A. de C.V. (consolidado)	Mexico	0.00 %	24.99 %	24.99 %	—	FINANCIAL SERVICES	—
HCUK Auto Funding 2015 Ltd	United Kingdom	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
HCUK Auto Funding 2016-1 Ltd	United Kingdom	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
HCUK Auto Funding 2017-1 Ltd	United Kingdom	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
HCUK Auto Funding 2017-2 Ltd	United Kingdom	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Hyundai Capital UK Limited	United Kingdom	0.00 %	50.01 %	50.01 %	50.01 %	FINANCE	Jointly controlled
Imedión, A.I.E.	Spain	0.00 %	49.00 %	49.00 %	—	SERVICES	—
Imi Tietona 1 Fondo de Titulización de Activos	Spain	0.00 %	49.00 %	49.00 %	—	SECURITIZATION	—
Imperial Holding S.C.A. (a)	Luxembourg	0.00 %	36.36 %	36.36 %	36.36 %	SECURITIES INVESTMENT	—
Imperial Management S.r.l. (a)	Luxembourg	0.00 %	40.20 %	40.20 %	40.20 %	HOLDING COMPANY	—

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (b)		Activity	Type of company
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016		
Inbnd Inversiones 2014, S.L.	Spain	40.00 %	0.00 %	40.00 %	40.00 %	FINANCIAL STUDIES	Jointly controlled
Indice Iberoamericano de Investigación y Conocimiento, A.I.E.	Spain	0.00 %	51.00 %	51.00 %	51.00 %	IT SYSTEM	Jointly controlled
Inmo Alemania Gestión de Activos Inmobiliarios, S.A.	Spain	0.00 %	20.00 %	20.00 %	20.00 %	HOLDING COMPANY	—
Inventar Aguilas I, S.L.	Spain	0.00 %	50.00 %	50.00 %	—	PROPERTY	—
Inventar Aguilas II, S.L.	Spain	0.00 %	50.00 %	50.00 %	—	PROPERTY	—
Inversiones en Resorts Mediterránea, S.L. (a)	Spain	0.00 %	43.28 %	43.28 %	—	PROPERTY	—
Inversiones Iberstias, S.A.	Spain	8.00 %	17.42 %	25.42 %	—	VENTURE CAPITAL	—
Inversiones ZS América Dos Ltda	Chile	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	SECURITIES AND REAL ESTATE INVESTMENT	Associated
Inversiones ZS América SpA	Chile	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	SECURITIES AND REAL ESTATE INVESTMENT	Associated
Irivio S.A.	Poland	14.62 %	—	21.09 %	21.09 %	TRADE	—
J.C. Flowers I L.P.	United States	0.00 %	10.60 %	4.99 %	4.99 %	HOLDING COMPANY	—
J.C. Flowers II-A L.P.	Canada	0.00 %	69.40 %	4.43 %	4.43 %	HOLDING COMPANY	—
JCF AIV P.L.P.	Canada	0.00 %	7.67 %	4.99 %	4.99 %	HOLDING COMPANY	—
JCF BIN II-A	Mauritania	0.00 %	69.52 %	4.43 %	4.43 %	HOLDING COMPANY	—
JCF II-A AIV K.L.P.	Canada	0.00 %	69.52 %	0.00 %	0.00 %	HOLDING COMPANY	—
JCF II-A Special AIV K.L.P.	Canada	0.00 %	72.29 %	4.99 %	4.99 %	HOLDING COMPANY	—
Jupiter III L.P. (a)	Canada	0.00 %	96.45 %	4.99 %	—	HOLDING COMPANY	—
Luz 3, S.A.	Spain	0.81 %	9.19 %	10.00 %	10.00 %	PROPERTY	Jointly controlled
Luzinvest Fundo de Investimento Imobiliário	Portugal	0.00 %	25.73 %	25.77 %	25.77 %	INVESTMENT FUND	Associated
Massachusetts Business Development Corp. (consolidado)	United States	0.00 %	21.60 %	21.60 %	21.60 %	FINANCE	—
MB Capital Fund IV LLC	United States	0.00 %	23.94 %	23.94 %	—	FINANCE	—
Medin Properties, SOCIMI, S.A. (consolidado)	Spain	16.86 %	5.71 %	22.57 %	22.38 %	PROPERTY	Associated
New FBL S.à.r.l.	Luxembourg	0.00 %	7.67 %	0.00 %	0.00 %	HOLDING COMPANY	—
NIB Special Investors IV-A LP	Canada	0.00 %	99.70 %	4.99 %	4.99 %	HOLDING COMPANY	—
NIB Special Investors IV-B LP	Canada	0.00 %	99.80 %	4.99 %	4.99 %	HOLDING COMPANY	—
Norchem Holdings e Negócios S.A.	Brazil	0.00 %	19.50 %	29.00 %	29.00 %	HOLDING COMPANY	Associated
Norchem Participações e Consultoria S.A.	Brazil	0.00 %	44.84 %	50.00 %	50.00 %	BROKERAGE	Jointly controlled
Nowotna Farmy Wiatrow Sp. z o.o	Poland	0.00 %	12.89 %	21.60 %	21.60 %	ELECTRICITY PRODUCTION	—
Odé Ambiozo Tecnologia e Inovacao Ambiental, Industria e Comercio de Insumos Naturais S.A.	Brazil	0.00 %	18.10 %	20.19 %	23.08 %	TECHNOLOGY	—
Olivent Limited (consolidado)	Guernsey	0.00 %	10.39 %	10.39 %	10.39 %	HOLDING COMPANY	—
Operadores de Activos Alfa, S.A. De C.V.	Mexico	0.00 %	49.98 %	49.98 %	49.98 %	FINANCE	Associated
Operadores de Activos Beta, S.A. de C.V.	Mexico	0.00 %	49.99 %	49.99 %	49.99 %	FINANCE	Associated
Operadores de Tarjetas de Crédito Nueva S.A.	Chile	0.00 %	8.66 %	12.90 %	12.90 %	CARDS	Associated
Parque Solar Pirame, S.L.	Spain	92.00 %	0.00 %	25.00 %	25.00 %	ELECTRICITY PRODUCTION	Jointly controlled
Payever GmbH	Germany	0.00 %	10.00 %	10.00 %	—	SOFTWARE	Associated
Pine Street Capital III	United States	0.00 %	22.49 %	22.49 %	—	INVESTMENT COMPANY	—
POLFUND - Fundusz Powszechny Kredytowych S.A.	Poland	0.00 %	34.67 %	50.00 %	50.00 %	MANAGEMENT COMPANY	Associated
Prisma Medios de Pago S.A.	Argentina	0.00 %	17.33 %	17.47 %	—	SERVICES TO COMPANIES	Associated
Procapital - Inversiones Inmobiliarias, S.A. (a)	Portugal	0.00 %	39.96 %	40.00 %	40.00 %	REAL ESTATE	—
PSA Corretora de Seguros e Seguros Ltda.	Brazil	0.00 %	44.84 %	50.00 %	50.00 %	INSURANCE	Jointly controlled
PSA Insurance Europe Limited	Malta	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	INSURANCE	Jointly controlled
PSA Life Insurance Europe Limited	Malta	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	INSURANCE	Jointly controlled
PSA UK Number 1 plc	United Kingdom	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	LEASING	Associated
Rodharc S.A.	Chile	0.00 %	22.44 %	33.43 %	33.43 %	SERVICES	Associated
Rodays Servicios de Procesamiento, S.L.	Spain	13.53 %	6.47 %	20.00 %	17.56 %	CARDS	Associated
Rotarra Real Estate, S.A.	Spain	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	SERVICES	Jointly controlled
Rúa Rodharc, S.A.	Uruguay	0.00 %	25.00 %	25.00 %	25.00 %	SERVICES	—
Saiz, S.A.	Spain	0.00 %	50.00 %	50.00 %	—	REAL ESTATE	—
Saiz-Cobal, S.A.	Spain	0.00 %	50.00 %	50.00 %	—	REAL ESTATE	—
Santander Generalis Seguros y Reaseguros, S.A.	Spain	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE	Jointly controlled
Santander Vida Seguros y Reaseguros, S.A.	Spain	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE	Jointly controlled
Saturn Japan II Sub C.V.	Holland	0.00 %	69.30 %	0.00 %	0.00 %	HOLDING COMPANY	—
Saturn Japan III Sub C.V.	Holland	0.00 %	72.72 %	0.00 %	0.00 %	HOLDING COMPANY	—
Servicios de Infraestructura de Mercado OTC S.A	Chile	0.00 %	7.55 %	11.25 %	11.25 %	SERVICES	Associated
Sistemas Españoles de Tarjeta Inteligente, S.C.	Spain	0.00 %	48.17 %	50.00 %	50.00 %	IT SERVICES	—
Sistemas Técnicos de Encofrados, S.A. Unipersonal (consolidado)	Spain	25.15 %	0.00 %	25.15 %	—	BUILDING MATERIALS	—
Sociedad Conjunta para la emisión y gestión de medios de pago, E.F.C., S.A.	Spain	0.00 %	42.50 %	42.50 %	—	PAYMENT SERVICES	—
Sociedad de Garantía Recíproca de Santander, S.G.R.	Spain	25.50 %	0.00 %	25.50 %	25.50 %	FINANCIAL SERVICES	—
Sociedad de Gestión de Activos Procedentes de la Reestructuración Bancaria, S.A.	Spain	16.62 %	5.60 %	22.22 %	16.62 %	FINANCIAL SERVICES	—
Sociedad de Procedimientos de Pago, S.L.	Spain	13.60 %	4.66 %	18.26 %	—	PAYMENT SERVICES	—
Sociedad Española de Sistemas de Pago, S.L.	Spain	16.24 %	6.00 %	22.24 %	—	PAYMENT SERVICES	—
Sociedad Interbancaria de Depósitos de Valores S.A.	Chile	0.00 %	19.66 %	29.29 %	29.29 %	CUSTODY	Associated
Solar Energy Capital Europe S.à.r.l. (consolidado)	Luxembourg	0.00 %	33.33 %	33.33 %	33.33 %	HOLDING COMPANY	Jointly controlled
Stephens Ranch Wind Energy Holdco LLC (consolidado)	United States	0.00 %	28.80 %	28.80 %	28.80 %	ELECTRICITY PRODUCTION	—
Synthco Limited	United Kingdom	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	PAYMENT SERVICES	Jointly controlled
Têrreiros Seguros e Transporte de Valores Ltda.	Brazil	0.00 %	17.77 %	19.81 %	19.81 %	SECURITY	Associated
Thom Comercio, Locação e Administração Ltda.	Brazil	0.00 %	17.77 %	19.81 %	19.81 %	TELECOMMUNICATIONS	Associated
TecnoLogia Bancaria S.A.	Brazil	0.00 %	17.77 %	19.81 %	19.81 %	ATM	Associated
Tela Industrial, S.A. (consolidado)	Spain	0.00 %	9.42 %	9.42 %	9.42 %	HOUSEHOLD APPLIANCES	—
Terra Residencial, SOCIMI, S.A. (consolidado)	Spain	13.77 %	24.97 %	38.74 %	46.21 %	PROPERTY	Associated
The OneLife Holding S.à.r.l. (consolidado)	Luxembourg	0.00 %	5.90 %	0.00 %	0.00 %	HOLDING COMPANY	—
Tosopoh Solar Energy Holdings I, LLC (consolidado)	United States	0.00 %	26.80 %	26.80 %	26.80 %	HOLDING COMPANY	Jointly controlled
Trinjeando.com Chile S.A.	Chile	0.00 %	33.33 %	33.33 %	33.33 %	SERVICES	Associated
Trinbank S.A.	Chile	0.00 %	16.78 %	25.00 %	25.00 %	CARDS	Associated
Trindade Fundo de Investimento Imobiliário Fechado	Portugal	0.00 %	50.00 %	50.00 %	—	REAL ESTATE	—
U.C.I., S.A.	Spain	50.00 %	0.00 %	50.00 %	50.00 %	HOLDING COMPANY	Jointly controlled
UCI Helios Credit and Loan Receivables Servicing Company S.A.	Greece	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	FINANCIAL SERVICES	Jointly controlled
UCI Holding Brasil Ltda	Brazil	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	HOLDING COMPANY	Jointly controlled
UCI Medição de Seguros Unipersonal, Ltda	Portugal	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	INSURANCE BROKERAGE	Jointly controlled
UCI Serviços para Profissionais Imobiliários, S.A.	Spain	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	REAL ESTATE SERVICES	Jointly controlled
União-Instituição Financeira de Crédito, S.A.	Portugal	0.00 %	21.83 %	21.86 %	21.50 %	FINANCE	Associated
Unión de Créditos Inmobiliarios, S.A., EPC	Spain	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	MORTGAGES	Jointly controlled
Urbanizadora Valdepolo I, S.A.	Spain	0.00 %	35.73 %	50.00 %	50.00 %	PROPERTY	—
Urbanizadora Valdepolo II, S.A.	Spain	0.00 %	35.73 %	50.00 %	50.00 %	PROPERTY	—
Urbanizadora Valdepolo III, S.A.	Spain	0.00 %	35.73 %	50.00 %	50.00 %	PROPERTY	—

Company	Location	% of ownership held by the bank		% of voting power (b)		Activity	Type of company
		Direct	Indirect	Year 2017	Year 2016		
Urbanizadora Valdepolo IV, S.A.	Spain	0.00 %	33.73 %	50.00 %	50.00 %	PROPERTY	—
Uro Property Holdings SOCIMI, S.A.	Spain	14.95 %	0.00 %	14.95 %	14.96 %	PROPERTY	—
Valdica, S.A.	Spain	0.00 %	23.78 %	33.31 %	33.00 %	PROPERTY	—
VCPS Germany GmbH	Germany	0.00 %	50.00 %	50.00 %	50.00 %	MARKETING	Jointly controlled
Vector Software Factory, S.L. (consolidado)	Spain	0.00 %	45.00 %	45.00 %	45.00 %	IT SERVICES	Associated
Venda de Veículos Fundo de Investimento em Direitos Creditórios	Brazil	—	(d)	—	—	SECURITIZATION	Jointly controlled
Webernors S.A.	Brazil	0.00 %	62.77 %	70.00 %	70.00 %	SERVICES	Jointly controlled
Wizink Bank, S.A.	Spain	0.00 %	49.00 %	49.00 %	—	BANKING	—
Wizink Gestión, A.I.E.	Spain	0.00 %	49.00 %	49.00 %	—	FINANCIAL	—
Wizink Mediador, Operador de Banca Seguros Vinculado, S.A.	Spain	0.00 %	49.00 %	49.00 %	—	FINANCIAL	—
Zurich Santander Brasil Seguros e Previdência S.A.	Brazil	0.00 %	48.79 %	48.79 %	48.79 %	INSURANCE	Associated
Zurich Santander Brasil Seguros S.A.	Brazil	0.00 %	48.79 %	48.79 %	48.79 %	INSURANCE	Associated
Zurich Santander Holding (Spain), S.L.	Spain	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	HOLDING COMPANY	Associated
Zurich Santander Holding Dos (Spain), S.L.	Spain	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	HOLDING COMPANY	Associated
Zurich Santander Insurance America, S.L.	Spain	49.00 %	0.00 %	49.00 %	49.00 %	HOLDING COMPANY	Associated
Zurich Santander Seguros Argentina S.A.	Argentina	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE	Associated
Zurich Santander Seguros de Vida Chile S.A.	Chile	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE	Associated
Zurich Santander Seguros Genesios Chile S.A.	Chile	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE	Associated
Zurich Santander Seguros México, S.A.	Mexico	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE	Associated
Zurich Santander Seguros Uruguay, S.A.	Uruguay	0.00 %	49.00 %	49.00 %	49.00 %	INSURANCE	Associated

(a) company in liquidation to 31 December 2017.

(b) Pursuant to Article 3 of Royal Decree 1159/2010, of 17 September approving the rules for the preparation of consolidated financial statements, in order to determine voting power, the voting power relating to subsidiaries or to other persons acting in their own name but on behalf of Group companies was added to the voting power directly held by the Parent. For these purposes, the number of votes corresponding to the Parent in relation to companies over which it exercises indirect control is the number corresponding to each subsidiary holding a direct ownership interest in such companies.

(c) Including the Group companies listed in Appendix I and those of negligible interest with respect to the fair presentation that the consolidated financial statements must express (pursuant to Article 48 of the Spanish Commercial Code and Article 290 of the Spanish Limited Liability Companies Law).

(d) Companies over which the non-subsidiary insurance of the Group exercises effective control

(e) Recent create company without approved financial statements available

Appendix III

Issuing subsidiaries of shares and preference shares

Company	Location	% of ownership held by the bank		Activity
		Direct	Indirect	
Abbey National Treasury (Structured Solutions) Limited	United Kingdom	0.00 %	100.00 %	FINANCIAL
Emisora Santander España, S.A. Unipersonal	Spain	100.00 %	0.00 %	FINANCIAL
Paster Participaciones Preferentes, S.A.	Spain	0.00 %	100.00 %	FINANCIAL
Sovereign Real Estate Investment Trust	United States	0.00 %	100.00 %	FINANCIAL

Appendix IV

Notifications of acquisitions and disposals of investments in 2016

(Article 155 of the Spanish Limited Liability Companies Law and Article 125 of the Spanish Securities Market Law).

On 04-03-2017, the communication made by Banco Santander was registered in the CNMV, in which it was reported that the participation of Santander Group in ABENGOA, S.A. had risen to 9.694% on 03.28.2017.

On 02-07-2017 the communication made by Banco Santander was registered in the CNMV, informing (voluntary communication) that Santander Group's participation in PROMOTORA DE INFORMACIONES, S.A. had varied from indirect to direct participation without changing the final position (4.145%) on 02.01.2017.

On 04-07-2017 the communication made by Banco Santander was registered in the CNMV, informing that Santander Group's participation in ABENGOA, S.A. had fallen to 3.876% on 04.04.2017.

On 04-07-2017 the communication made by Banco Santander was registered in the CNMV, informing that the Santander Group's participation in ABENGOA, S.A. had fallen to 2.414% on 04.06.2017.

COMMUNICATIONS DERIVED FROM THE CAPITAL INCREASE UNDER WHICH REPRESENTATIVE ACTIONS OF 100% OF THE CAPITAL OF BANCO POPULAR ESPAÑOL, S.A.U., WERE ISSUED. ACQUIRED BY BANCO SANTANDER, S.A. AS A RESULT OF THE RESOLUTION OF THE FROB ON 06.07.2017:

On 06-27-2017, the communication made by Banco Santander was registered in the CNMV, informing that Santander Group's participation in ABENGOA, S.A. had risen to 6.898% (> 5%) on 06.20.2017.

On 06-27-2017 the communication made by Banco Santander was registered in the CNMV, informing that the participation of Santander Group's participation in SPANISH COMPANY OF HOUSING IN RENT, S.A. had risen to 24.068% (> 20%) on 06.20.2017.

On 06-27-2017, the communication made by Banco Santander was registered in the CNMV, informing that the Santander Group's participation in NYESA VALORES CORPORACIÓN, S.A. had risen to 13.223% (> 10%) on 06.20.2017.

On 11-22-2017, the communication made by Banco Santander was registered in the CNMV, informing that the Santander Group's participation in ABENGOA, S.A. had fallen from the threshold of 5% to 4.9755% on 11.16.2017.

Appendix V

Other information on the Group's banks

A) Following is certain information on the share capital of the Group's main banks based on their total assets.

1. Santander UK plc

a) Number of financial equity instruments held by the Group

At December 31, 2017, the Company was a subsidiary of Banco Santander, S.A. and Santusa Holding S.L.

On November 12, 2004 Banco Santander, S.A. acquired the then entire issued ordinary share capital of 1,485,893,636 Ordinary shares of £1 each. On October 21, 2008 a further 10 billion Ordinary shares of £1 each were issued to Banco Santander, S.A. and an additional 12,631,375,230 Ordinary shares of £1 each were issued to Banco Santander, S.A. on January 9, 2009. On August 3, 2010, 6,934,500,000 ordinary shares of £1 each were issued to Santusa Holding S.L. With effect from January 10, 2014, Santander UK Group Holdings Limited, a subsidiary of Banco Santander, S.A. and Santusa Holding S.L., became the beneficial owner of 31,051,768,866 of £1 each, being the entire issued Ordinary share capital of the Company, by virtue of a share exchange agreement between Santander UK Group Holdings Limited, Banco Santander, S.A. and Santusa Holding S.L. Santander UK Group Holdings Limited became the legal owner of the entire issued Ordinary share capital of the Company on April 1, 2014 and on March 25, 2015 became a public limited company and changed its name from Santander UK Group Holdings Limited to Santander UK Group Holdings plc. In addition to this, there are 325,000,000 Non-Cumulative Non-Redeemable 10.375% and 8.625% Sterling Preference Shares of £1.00 each and 13,780 Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Callable Preference Shares of £1.00 each. The legal and beneficial title to the entire issued Preference share capital is held by third parties and is not held by Banco Santander, S.A.

b) Capital increases in progress

At December 31, 2017, there were no approved capital increases.

c) Share capital authorized by the shareholders at the general meeting

The shareholders at the Annual General Meeting held on March 31, 2017 resolved to unconditionally authorize the Company to carry out the following repurchases of share capital:

(1) To buy back its own 8.625% preference shares on the following terms:

- (a) The Company may buy back up to 125,000,000 8.375% preference shares;
- (b) The lowest price which the Company can pay for 8.625% preference shares is 75% of the average of the market values of the preference shares for five business days before the purchase is made; and
- (c) The highest price (not including expenses) which the Company can pay for each 8.625% preference share is 125% of the average of the market values of the preference shares for five business days before the purchase is made.

This authority began on March 31, 2017 and will end on the conclusion of the next Annual General Meeting of the Company. The Company may agree, before this authorization ends, to buy back its own 8.625% preference shares even though the purchase may be completed after this authorization ends.

(2) To buy back its own 10.375% preference shares on the following terms:

- (a) The Company may buy up to 200,000,000 10.375% preference shares;
- (b) The lowest price which the Company can pay for 10.375% preference shares is 75% of the average of the market values of the preference shares for five business days before the purchase is made; and
- (c) The highest price (not including expenses) which the Company can pay for each 10.375% preference share is 125% of the average of the market values of the preference shares for five business days before the purchase is made.

This authority began on March 31, 2017 and will end on the conclusion of the next Annual General Meeting of the Company. The Company may agree, before this authorization ends, to buy back its own 10.375% preference shares even though the purchase may be completed after this authorization ends.

(3) To buy back its own Series A Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Callable Preference Shares on the following terms:

- (a) The Company may buy up to 13,780 Series A Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Callable Preference Shares;
- (b) The lowest price which the Company can pay for Series A Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Callable Preference Shares is 75% of the average of the market values of the preference shares for five business days before the purchase is made; and
- (c) The highest price (not including expenses) which the Company can pay for each Series A Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Callable Preference Shares is 125% of the average of the market values of the preference shares for five business days before the purchase is made.

This authority began on March 31, 2017 and will end on the conclusion of the next Annual General Meeting of the Company. The Company may agree, before this authorization ends, to buy back its own Series A Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Callable Preference Shares even though the purchase may be completed after this authorization ends.

d) Rights on founder's shares, "rights" bonds, convertible debentures and similar securities or rights

Not applicable.

e) Specific circumstances that restrict the availability of reserves

Not applicable.

f) Non-Group entities which hold, directly or through subsidiaries, 10% or more of equity

Not applicable.

g) Quoted equity instruments

Not applicable.

2. Abbey National Treasury Services plc

a) Number of financial equity instruments held by the Group

The Group holds ordinary shares amounting to GBP 249,997,999 through Santander UK plc (249,997,999 ordinary shares with a par value of GBP 1 each) and Abbey National Nominees Limited (1 ordinary share with a par value of GBP 1).

The Group also holds 1,000 tracker shares (shares without voting rights but with preferential dividend rights) amounting to GBP 1,000 and 1,000 B tracker shares amounting to GBP 1,000 through Santander UK plc, both with a par value of GBP 1 each.

b) Capital increases in progress

No approved capital increases are in progress.

c) Capital authorized by the shareholders at the general meeting

Not applicable.

d) Rights on founder's shares, "rights" bonds, convertible debentures and similar securities or rights

Not applicable.

e) Specific circumstances that restrict the availability of reserves

Not applicable.

f) Non-Group entities which hold, directly or through subsidiaries, 10% or more of equity

Not applicable.

g) Quoted equity instruments

Not applicable.

3. Banco Santander (Brasil) S.A.

a) Number of financial equity instruments held by the Group

The Group holds 3,440,170,512 ordinary shares and 3,273,507,089 preference shares through Banco Santander, S.A. and its subsidiaries Sterrebeeck B.V., Grupo Empresarial Santander, S.L. and Santander Insurance Holding, S.L., and Banco Madesant - Sociedade Unipessoal, S.A.

The shares composing the share capital of Banco Santander (Brasil) S.A. have no par value and there are no capital payments payable. At 2017 year-end the bank's treasury shares consisted of 5,844,553 ordinary shares and 5,844,553 preference shares, with a total of 11,689,106 shares.

In accordance with current Bylaws (Article 5.7) the preference shares do not confer voting rights on their holders, except under the following circumstances:

- a) In the event of the transformation, merger, consolidation or spin-off of the Company.
- b) In the event of approval of agreements between the Company and the shareholders, either directly, through third parties or other companies in which the shareholders hold a stake, provided that, due to legal or bylaw provisions, they are submitted to a general meeting.
- c) In the event of an assessment of the assets used to increase the Company's share capital.

The General Assembly may, at any moment, decide to convert the preference shares into ordinary shares, establishing a reason for the conversion.

However, the preference shares do have the following advantages (Article 5.6):

- a) Their dividends are 10% higher than those on ordinary shares.
- b) Priority in the distribution of dividends.
- c) Participation, on the same terms as ordinary shares, in capital increases resulting from the capitalization of reserves and profits and in the distribution of bonus shares arising from the capitalization of retained earnings, reserves or any other funds.
- d) Priority in the reimbursement of capital in the event of the dissolution of the Company.
- e) In the event of a public offering due to a change in control of the Company, the holders of preference shares are guaranteed the right to sell the shares at the same price paid for the block of shares that changed hands as part of the change of control, i.e. they are treated the same as shareholders with voting rights.

b) Capital increases in progress

No approved capital increases are in progress.

c) Capital authorized by the shareholders at the general meeting

The Company is authorized to increase share capital, subject to approval by the Board of Directors, up to a limit of 9,090,909,090 ordinary shares or preference shares, and without the need to maintain any ratio between any of the different classes of shares, provided they remain within the limits of the maximum number of preference shares established by Law.

At present the share capital consists of 7,498,531,051 shares (3,818,695,031 ordinary shares and 3,679,836,020 preference shares).

d) Rights on founder's shares, "rights" bonds, convertible debentures and similar securities or rights

At the general meeting held on December 21, 2016 the shareholders approved the rules relating to the deferred remuneration plans for the directors, management and other employees of the company and of companies under its control. The delivery of the shares is linked to the achievement of certain targets.

e) Specific circumstances that restrict the availability of reserves

The only restriction on the availability of Banco Santander (Brasil) S.A.'s reserves relates to the legal reserve (restricted reserves), which can only be used to offset losses or to increase capital.

The legal reserve is provided for in Article 196 of the Spanish Public Limited Liability Companies Law, which establishes that before being allocated to any other purpose, 5% of profits must be transferred to the legal reserve, which must not exceed 20% of share capital.

f) Non-Group entities which hold, directly or through subsidiaries, 10% or more of equity

Not applicable.

g) Quoted capital instruments

All the shares are listed on the Brazilian Securities, Commodities and Futures Exchange (BM&FBOVESPA) and the share deposit certificates (units) are listed on the New York Stock Exchange (NYSE).

4. Santander Bank, National Association**a) Number of financial equity instruments held by the Group**

At December 31, 2017 the Group held 530,391,043 ordinary shares that carry the same voting and dividend acquisition rights over Santander Holdings USA, Inc. (SHUSA). This holding company and Independence Community Bank Corp. (ICBC) hold 1,237 ordinary shares with a par value of USD 1 each, which carry the same voting rights. These shares constitute all the share capital of Santander Bank, National Association (SBNA). SHUSA holds an 80.84% ownership interest in SBNA, and the remaining 19.16% belongs to ICBC. ICBC is wholly owned by SHUSA. There is no shareholders' meeting for the ordinary shares of SBNA.

b) Capital increases in progress

At December 31, 2017 there were no approved capital increases.

c) Capital authorized by the shareholders at the general meeting

Not applicable.

d) Rights on founder's shares, "rights" bonds, convertible debentures and similar securities or rights

Not applicable.

e) Specific circumstances that restrict the availability of reserves

Not applicable.

f) Non-Group entities which hold, directly or through subsidiaries, 10% or more of equity

Not applicable.

g) Quoted equity instruments

Not applicable.

5. Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México**a) Number of financial equity instruments held by the Group**

The Ordinary and Extraordinary General Shareholders' Meeting was held on December 8, 2017 and, inter alia, it agreed to the absorption merger with the Bank as the company absorbing and Grupo Financiero as the target company although, since at December 31 the merger had not been registered, at year-end, through Grupo Financiero Santander México, S.A.B. de C.V. ("Grupo Financiero") and Santander Global Facilities, S.A. de C.V. (México), the Group held 80,848,278,413 ordinary shares accounting for 99.99% of the Bank's share capital.

b) Capital increases in progress

The Ordinary and Extraordinary General Shareholders' Meeting on December 8, 2017, which resolved to carry out a corporate restructuring of the group in Mexico consisting of the merger of the Group and the Bank mentioned in a) above, also approved the following as a result of the merger:

- An increase in the share capital of the Bank through the capitalization of the "Premium on sale of shares" account, increasing capital by \$17,574,612,249.70 MXN., through the issuance of 175,746,122,497 shares representing the equity, with a par value of \$0.10 MXN. each, of which 147,353,683,122 shares are Series "F", and 28,392,439,375 shares are Series "B".
- A reverse split of Bank shares by increasing the par value of \$0.10 MXN per share to \$3.780782962 MXN per share, and consequently reducing the number of shares into which the Bank's equity is divided to 6,994,962,889 shares, for the purposes of making the number of outstanding shares representing the Bank's equity equal to the number of shares representing the equity of its main shareholder Grupo Financiero, to make the post-merger share swap a proportion of 1:1.

c) Capital authorized by the shareholders at the general meeting

Pursuant to the above, the Bank's capital stands at \$26,446,436,510.56 MXN, represented by a total of 6,994,962,889 shares with a par value of \$3.780782962 MXN each; divided into 5,898,498,722 Series "F" shares and 1,096,464,167 Series "B" shares. The share capital is broken down as follows:

The share capital of the Bank subscribed and paid up is \$25,660,152,628.14 MXN, represented by a total of 6,786,994,357 shares with a par value of \$3.780782962 MXN each; divided into 5,690,530,190 Series "F" shares and 1,096,464,167 Series "B" shares.

The authorized share capital of the Bank is \$786,283,882.42 MXN, represented by 207,968,532 Series "F" shares, with a par value of \$3.780782962 MXN each, which are deposited in the Company's treasury.

d) Rights on founder's shares, bonds or debt issues, convertible debentures and similar securities or rights

(i) At a meeting on October 22, 2015, the Board of Directors noted the situation of debt issued by Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México, as previously ratified at the meeting on October 17, 2013, for the issue of debt in the amount of US\$6,500 million, on local or international markets, stipulating that this would be debt with a maximum maturity of 15 years, senior or subordinated, and would include debt instruments qualifying for capital purposes as per the legislation in force, which could be instrumented either individually or on several issue programs.

At present, the detail of Banco Santander (Mexico), SA, Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México debt issue is as follows:

Instrument	Type	Term	Amount	Undrawn balance
Program for issuance of bank stock market certificates and bank term cash deposit certificates	Revolving	19/Feb/2021	\$55,000 million pesos MXN	\$45,000 million MXN
Certificate of private structured bank bonds	Non-revolving*	19/April/2032	\$20,000 million pesos MXN	\$16,857 million MXN
Certificate of structured bank bonds with registration and no public offering		16/Feb/2032	\$10,000 million MXN	\$10,000 million MXN
Senior bond	Non-revolving	09/Nov/2022	\$1,000 thousand million dollars	N/A
Equity instruments (Tier 2 capital)	Non-revolving	30/Jan/2024	\$1,300 million dollars	N/A
Equity instruments AT1	Non-revolving	Perpetual	\$500 million dollars	N/A

* The private structured bank bond issue is non-revolving. When the amount established in the certificate concerned has been placed, a new certificate is issued for the amount authorized.

(ii) At a meeting on January 27, 2011, the Board of Directors approved the general conditions for the issuance of senior debt on international markets. This issue of US\$500 million and US\$ 1,000 million with a maturity of 5-10 years was authorized on October 18, 2012. The issue was approved in order to obtain funds to finance the increase in business assets and the Bank's liquidity management. By virtue of the agreements adopted by the Board of Directors, debt was issued in the amount of US\$ 1,000 million on November 9, 2012.

(iii) On December 27, 2013 Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México issued a total amount of US\$1,300 million in subordinated notes which meet the capital requirements of the Basel III criteria for additional capital/Tier 2, at 5.95% and maturity January 30, 2024. The parent of Banco Santander (México), S.A., Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México, Banco Santander, S.A., agreed to purchase US\$ 975 million, i.e. 75% of the total amount of the notes.

These securities were offered through a private placement, solely to qualified institutional buyers, in accordance with Rule 144A under the US Securities Act of 1933, as amended; and outside the US, under Regulation S, of Securities Act.

The issuance was approved with the purpose of increasing the efficiency of the capital structure of the Institution, adapting the Institution's profile, from the capitalization point of view, to its competitors, as well as obtaining a greater return from its own resources with the same capital solidity and growth potential of the risk-weighted assets.

(iv) In the general shareholders' meeting, held on May 14, 2012, the agreement adopted in the extraordinary shareholders' meeting was ratified, held on March 17, 2009, which approved the constitution of a collective credit at its expense amounting to USD\$1,000,000,000 through the placement of subordinated liabilities, non-preferential, unsecured and non-convertible into shares. Up until now the mentioned issuance has not taken place.

(v) A meeting of the Board of Banco Santander México on October 27, 2016 approved issue of debt up to US\$500 million or the equivalent in pesos, in Mexico. The Banco Santander México Ordinary and Extraordinary General Shareholders' Meeting on December 5, 2016 agreed, inter alia, to issue a financial instrument that would meet the regulatory capital requirements of Basel III criteria, considered as non-essential basic capital, up to US\$500 million. On December 29, 2016 Banco Santander (México), S.A.,

Institución de Banca Múltiple, Grupo Financiero Santander México brought out a private "back-to-back" issue abroad of subordinated, non-preference, perpetual bonds swappable against shares forming part of equity in the total amount of US\$500 million, by way of a guarantee of liquidity for the subordinated, non-preference, perpetual bonds swappable against shares issued by Grupo Financiero Santander México.

(vi) As part of the corporate restructuring referred to in b) ("Ongoing share capital increases") herein, which contemplated, inter alia, the merger of Banco Santander México as the absorbing company with Grupo Financiero Santander México as the target company, all the subordinated bonds referred to in (v) above were bought up by Banco Santander México as a result of the merger; consequently the subordinated bonds of Banco Santander México were extinguished due to the merger of rights and obligations, since the Bank as the absorbing party acted as debtor and creditor with respect to the instruments when the merger was completed.

Pursuant to the foregoing, the subordinated bonds issued by Grupo Financiero Santander México, acquired by a number of investors, will continue to be valid in favor of the holders to the account of Banco Santander México, maintaining substantially the terms and conditions under which they were originally placed by Grupo Financiero, by virtue of the universal assignation arising from the merger.

e) Specific circumstances that restrict the availability of reserves

Pursuant to the Mexican Credit Institutions Law and the general provisions applicable to credit institutions, the Mexican Companies Law and the institutions' own Bylaws, universal banking institutions are required to constitute or increase capital reserves for the purposes of ensuring solvency and protecting payment systems and savers.

The bank increases its legal reserve annually directly from the profit obtained in the year.

The bank must recognize the various reserves as stipulated in the legal provisions applicable to credit institutions. Credit loss reserves are calculated on the basis of the credit rating assigned to each loan and are released when the rating of the related loan improves or when the loan is settled.

f) Non-Group entities which hold, directly or through subsidiaries, 10% or more of equity

Not applicable.

g) Quoted capital instruments

Not applicable.

6. Banco Santander Totta, S.A.

a) Number of equity instruments held by the Group

The Group holds 1.256.078.158 ordinary shares through its subsidiaries: Santander Totta, SGPS, S.A. with 1.241.172.043 shares, Taxagest Sociedade Gestora de Participações Sociais, S.A. with 14,593,315 shares, and Banco Santander Totta, S.A. with 399.215 treasury shares, all of which have a par value of €1 each and identical voting and dividend rights and are subscribed and paid in full.

b) Capital increases in progress

At December 31, 2017, there were no approved capital increases.

c) Capital authorized by the shareholders at the general meeting

Not applicable.

d) Rights on founder's shares, "rights" bonds, convertible debentures and similar securities or rights

Not applicable.

e) Specific circumstances that restrict the availability of reserves

Under Article 296 of the Portuguese Companies' Code, the legal and merger reserves can only be used to offset losses or to increase capital.

Non-current asset revaluation reserves are regulated by Decree- Law 31/98, under which losses can be offset or capital increased by the amounts for which the underlying asset is depreciated, amortized or sold.

f) Non-Group entities which hold, directly or through subsidiaries, 10% or more of equity

Not applicable.

g) Quoted equity instruments

Not applicable.

7. Santander Consumer Bank AG

a) Number of financial equity instruments held by the Group

At December 31, 2017, through Santander Consumer Holding GmbH, the Group held 30,002 ordinary shares with a par value of €1,000 each, all of which carry the same voting rights.

b) Capital increases in progress

Not applicable.

c) Capital authorized by the shareholders at the general meeting

Not applicable.

d) Rights on founder's shares, "rights" bonds, convertible debentures and similar securities or rights

Not applicable.

e) Specific circumstances that restrict the availability of reserves

Not applicable.

f) Non-Group entities which hold, directly or through subsidiaries, 10% or more of equity

Not applicable.

g) Quoted equity instruments

Not applicable.

8. Banco Santander - Chile

a) Number of financial equity instruments held by the Group

The Group holds a 67% ownership interest in its subsidiary in Chile corresponding to 126,593,017,845 ordinary shares of Banco Santander - Chile through its subsidiaries: Santander Chile Holding S.A. with 66,822,519,695 ordinary shares, Teatinos Siglo XXI Inversiones S.A., with 59,770,481,573 ordinary shares and Santander Inversiones S.A. with 16,577 fully subscribed and paid ordinary shares that carry the same voting and dividend rights.

b) Capital increases in progress

At December 31, 2017, there were no approved capital increases.

c) Capital authorized by the shareholders at the general meeting

Share capital at December 31, 2017 amounted to CLP 891,302,881,691.

d) Rights on founder's shares, "rights" bonds, convertible debentures and similar securities or rights

At December 31, 2017, no securities with these characteristics had been issued.

e) Specific circumstances that restrict the availability of reserves

Remittances to foreign investors in relation to investments made under the Statute of Foreign Investment (Decree-Law 600/1974) and the amendments thereto require the prior authorization of the foreign investment committee.

f) Non-Group entities which hold, directly or through subsidiaries, 10% or more of equity

Not applicable.

g) Quoted equity instruments

All the shares are listed on the Chilean stock exchanges and, through American Depositary Receipts (ADRs), on the New York Stock Exchange (NYSE).

9. Bank Zachodni WBK S.A.

a) Number of financial equity instruments held by the Group

At December 31, 2017, Banco Santander, S.A. held 68,880,774 ordinary shares with a par value of PLN 10 each, all of which carry the same voting rights.

b) Capital increases in progress

At December 31, 2017, there were no approved capital increases.

c) Capital authorized by the shareholders at the general meeting

At the annual general meeting held on May 17, 2017, due to the fulfillment of the conditions of the "Incentive scheme V", shareholders approved capital increase of PLN 989,470 through the issuance of 98,947 ordinary bearer series M shares with a nominal value of PLN 10 each.

d) Rights on founder's shares, "rights" bonds, convertible debentures and similar securities or rights

At the general meeting held on May 17, 2017 the shareholders resolved to approve the "Incentive Scheme VT" as an initiative to attract, motivate and retain the bank's employees. Delivery of the shares is tied to the achievement of certain targets in the years from 2017 to 2019. The bank considers that the exercise of these rights might give rise to the issuance of no more than 250,000 shares.

e) Specific circumstances that restrict the availability of reserves

Not applicable.

f) Non-Group entities which hold, directly or through subsidiaries, 10% or more of equity

Not applicable.

g) Quoted equity instruments

All the shares of Bank Zachodni WBK S.A. are listed on the Warsaw stock exchange.

B) The restrictions on the ability to access or use the assets and settle the liabilities of the Group, as required under paragraph 13 of IFRS 12, are described below.

In certain jurisdictions, restrictions have been established on the distribution of dividends on the basis of the new, much more stringent capital adequacy regulations. However, there is currently no evidence of any practical or legal impediment to the transfer of funds by Group subsidiaries to the Parent in the form of dividends, loans or advances, repatriation of capital or any other means.

Appendix VI

Annual banking report

The Group's total tax contribution in 2017 (taxes incurred directly by the Group and the collection of taxes incurred by third parties generated in the course of its economic activities) exceeded €18,500 million of which more than €7,700 million correspond to own taxes (Corporate income tax, non-recoverable VAT and other indirect taxes, payments to the Social Security on behalf of the employer and other taxes on payroll and other taxes and levies).

This Annual Banking Report was prepared in compliance with Article 89 of Directive 2013/36/EU of the European Parliament and of the Council, of June 26, 2013 on access to the activity of credit institutions and the prudential supervision of credit institutions and investment firms, and its transposition into Spanish law pursuant to Article 87 of Law 10/2014, of June 26 on the regulation, supervision and capital adequacy of credit institutions.

Pursuant to the aforementioned Article, from January 1, 2015, credit institutions must send the Bank of Spain and publish annually a report as an appendix to the financial statements audited in accordance with the legislation regulating audits of financial statements, which specifies, by country in which they are established, the following information on a consolidated basis for each year:

- a) Name(s), nature of activities and geographical location.
- b) Turnover.
- c) Number of employees on a full time equivalent basis.
- d) Gross profit or loss before tax.
- e) Tax on profit or loss.
- f) Public subsidies received.

Following is a detail of the criteria used to prepare the annual banking report for 2017:

- a) Name(s), nature of activities and geographical location

The aforementioned information is available in Appendices I and III to the Group's consolidated financial statements, which contain details of the companies operating in each jurisdiction, including, among other information, their name(s), geographical location and the nature of their activities.

As can be seen in the aforementioned Appendices, the main activity carried on by the Group in the various jurisdictions in which it operates is commercial banking. The Group operates mainly in ten markets through a model of subsidiaries that are autonomous in capital and liquidity terms, which has clear strategic and regulatory advantages, since it limits the risk of contagion between Group units, imposes a double layer of global and local oversight and facilitates crisis management and resolution. The number of Group offices totals 13,697 (the largest commercial network of any international bank) and these offices provide our customers with all their basic financial needs.

- b) Turnover

For the purposes of this report, turnover is considered to be gross income, as defined and presented in the consolidated income statement that forms part of the Group's consolidated financial statements.

- c) Number of employees on a full time equivalent basis

The data on employees on a full time equivalent basis were obtained from the average headcount of each jurisdiction.

- d) Gross profit or loss before tax

For the purposes of this report, Operating profit/(loss) before tax, as defined and presented in the consolidated income statement that forms part of the Group's consolidated financial statements.

e) Tax on profit or loss

In the absence of specific criteria, this is the amount of tax effectively paid in respect of the taxes the effect of which is recognized in Income tax in the consolidated income statement.

Taxes effectively paid in the year by each of the companies in each jurisdiction include:

- supplementary payments relating to income tax returns, normally for prior years.
- advances, prepayments, withholdings made or borne in respect of tax on profit or loss for the year. Given their scanty representative amount, it was decided that taxes borne abroad would be included in the jurisdiction of the company that bore them.
- refunds collected in the year with respect to returns for prior years that resulted in a refund.
- where appropriate, the tax payable arising from tax assessments and litigation relating to these taxes.

The foregoing amounts are part of the statement of cash flows (€4,137 million during 2017, an effective rate 34.3%) and, therefore, differ from the income tax expense recognized in the consolidated income statement (€3,884 million during 2017, an effective rate 32.1%). Such is the case because the tax legislation of each country establishes:

- the time at which taxes must be paid and, normally, there is a timing mismatch between the dates of payment and the date of generation of the income bearing the tax.
- its own criteria for calculating the tax and establishes temporary or permanent restrictions on expense deduction, exemptions, relief or deferrals of certain income, thereby generating the related differences between the accounting profit (or loss) and taxable profit (or tax loss) which is ultimately taxed; tax loss carryforwards from prior years, tax credits and/or relief, etc. must also be added to this. Also, in certain cases special regimes are established, such as the tax consolidation of companies in the same jurisdiction, etc.

f) Public subsidies received

In the context of the disclosures required by current legislation, this term was interpreted to mean any aid or subsidy in line with the European Commission's State Aid Guide and, in such context, the Group companies did not receive public subsidies in 2017.

The detail of the information for 2017 is as follows:

Jurisdiction	2017			
	Turnover (millions of euros)	Employees	Gross profit or loss before tax (millions of euros)	Tax on profit or loss (millions of euros)
Germany	1,564	4,766	415	169
Argentina	1,734	8,679	521	143
Austria	156	348	76	19
The Bahamas	14	44	6	—
Belgium	106	205	58	5
Brazil ⁽¹⁾	14,145	43,725	4,565	915
Canada	50	186	8	5
Chile	2,535	11,445	1,104	245
China	80	211	17	(1)
Colombia	19	139	2	2
Spain ⁽²⁾	5,967	33,765	(173)	1,159
United States ⁽³⁾	6,922	15,844	(70)	63
Denmark	164	216	93	17
Finland	99	157	65	13
France	534	921	290	124
Ireland	60	4	38	—
Isle of Man	9	—	4	—
Cayman Islands	—	—	—	—
Italy	404	824	202	54
Jersey	41	79	27	(2)
Luxemburg	1	—	—	—
Malta	9	—	9	—
Mexico ⁽⁴⁾	3,537	18,068	1,099	198
Norway	296	482	180	56
The Netherlands	74	287	37	116
Panama	3	5	2	—
Paraguay	—	—	—	—
Peru	61	165	38	7
Poland	1,780	15,064	783	161
Portugal ⁽⁵⁾	1,332	7,078	534	22
Puerto Rico	255	1,266	(62)	5
United Kingdom	5,706	24,484	1,956	574
Singapore	3	10	(1)	—
Sweden	169	299	76	10
Switzerland	123	222	45	11
Uruguay	401	1,654	147	47
Consolidated Group total	48,353	190,642	12,091	4,137

(1) Including the information relating to a branch in the Cayman Islands the profits of which are taxed in full in Brazil. The contribution of this branch operating profit / (loss) before tax 2017 is €768 million.

(2) Includes the Corporate Center, and in the case of Banco Popular, information from June 7, 2017. Until June, the Popular obtained a Tax refund of €65 million.

(3) Includes the amortization of the goodwill of SCUSA (€799 million).

(4) Including the information on a branch in the Bahamas the profits of which are taxed in full in Mexico. In 2017 the contribution of this branch to operating profit / (loss) before tax was €10 million.

(5) Including the information relating to the branch in the UK, which is taxed both in the UK and in Portugal. In 2017 the contribution of this branch to operating profit / (loss) before tax was €52 million.

At December 31, 2017, the Group's return on assets (ROA) was 0.58%.

Item 15. Controls and Procedures

(b) Management's Report on Internal Control over Financial Reporting

The management of Santander, is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting as defined in Rule 13a-15 (f) under the Exchange Act.

Our internal control over financial reporting is a process designed by, or under the supervision of, the Bank's principal executive and principal financial officers and effected by the Bank's board of directors, management and other personnel, to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of consolidated financial statements for external purposes, in accordance with generally accepted accounting principles. For Santander, generally accepted accounting principles refer to the International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board ("IFRS-IASB").

Our internal control over financial reporting includes those policies and procedures that:

- Pertain to the maintenance of records that in reasonable detail accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of our assets;
- Provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that our receipts and expenditures are being made only in accordance with authorizations of our management and directors; and
- Provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of our assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

We have adapted our internal control over financial reporting to the most rigorous international standards and comply with the guidelines set by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission in its Enterprise Risk Management Integrated Framework. These guidelines have been extended and installed in our Group companies, applying a common methodology and standardizing the procedures for identifying processes, risks and controls, based on the Enterprise Risk Management Integrated Framework.

The documentation, update and maintenance processes in the Group's companies have been constantly directed and monitored by a global coordination team, which set the guidelines for its development and supervised its execution at the unit level.

The general framework is consistent, as it assigns to management specific responsibilities regarding the structure and effectiveness of the processes related directly and indirectly with the production of consolidated financial statements, as well as the controls needed to mitigate the risks inherent in these processes.

Under the supervision and with the participation of the management of the Group, including our chief executive officer, our chief financial officer and our chief accounting officer, we conducted an evaluation of the effectiveness of our internal control over financial reporting as of December 31, 2017, based on the framework set forth by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission ("COSO") in Internal Control — Integrated Framework (2013). Based on this assessment, management believes that, as of December 31, 2017, its internal control over financial reporting was effective based on those criteria.

As permitted by the relevant rules and regulations, Banco Santander, S.A.'s management excluded Banco Popular and its subsidiaries from the scope of the internal control over financial reporting assessment, as it began to control the Banco Popular group on June 7, 2017 (see Item 4.A Information on the Company — History and Development of the Company). Total assets, interest income / (charges) and profit attributable to the parent subject to Banco Popular internal control over financial reporting represented 9%, 3% and - 1%, of Santander Group's consolidated total assets, interest income / (charges) and profit attributable to the parent as of and for the year ended December 31, 2017, respectively.

PricewaterhouseCoopers Auditores, S.L. which has audited the consolidated financial statements of the Group for the year ended December 31, 2017, has also audited the effectiveness of the Group's internal control over financial reporting under

auditing standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) as stated in their report on page F-2.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第6 経理の状況－1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 訴訟

i. 税務関連訴訟

2018年3月31日現在、当グループに関する主な税務関連手続は、下記の通りである。

- Banco Santander (Brasil) S.A.およびブラジルにおける当グループ会社の一部は、暫定措置第413/2008号の規定（法律第11,727/2008号により承認された。）に基づいてブラジルの法人社会保険拠出税が純利益の9%から15%に引き上げられたことを不服として訴訟を申し立てており、損失見積額が引当金として計上されている。
- バンコ・サンタンデール・エセ・アー（現在ではBanco Santander (Brasil) S.A.）および他の当グループ会社は、ブラジルのPISおよびCOFINS（社会保険料）をサービス提供による収益についてのみ支払う権利を主張して訴訟を提起した。バンコ・サンタンデール・エセ・アーについては、訴訟は正当な理由がないとの判決が下されたため、連邦地方裁判所に控訴した。2007年9月に、同裁判所は、バンコ・サンタンデール・エセ・アーの請求を認めたが、ブラジル当局は、判決を不服として連邦最高裁判所に上訴した。2015年4月23日、連邦最高裁判所は、PISの拠出に関するブラジル当局による特別上訴については受け入れ、COFINSの拠出に関してブラジル検察庁によって提起された特別上訴は却下する決定を下した。連邦最高裁判所は、PISの拠出についてまだ判決を下していない。また、COFINSの拠出に関して、2015年5月28日に連邦最高裁判所本法廷は、ブラジル検察庁によって提起された特別上訴およびその後ブラジル検察庁によって提起された明確化（embargos de declaração）の申立てを全会一致で却下した。検察庁は2015年9月3日に、さらに上訴する可能性がないことを認めた。Banco ABN AMRO Real, S.A.（現Banco Santander (Brasil) S.A.）については、2007年3月に勝訴判決が下されたが、ブラジル当局はこれを不服として、連邦地方裁判所に控訴した。同裁判所は、2009年9月に控訴を部分的に支持する判決を下した。Banco Santander (Brasil) S.A.は、連邦最高裁判所に上訴した。法律第12,865/2013号の制定によって、特定の税金および社会保険料の支払いまたは繰延制度が設けられた。同制度に基づき、これが適用され、申し立てた法的措置を取り下げた企業は、遅延利息を支払う義務を免除された。2013年11月に、Banco Santander (Brasil) S.A.は、2006年9月から2009年4月までの期間について旧Banco ABN AMRO Real, S.A.が提起した訴訟に関連して、また他の当グループ会社が提起した重要性の低いその他の訴訟に関してのみ、この制度の一部を活用した。ただし、2006年9月より前の期間に関連してバンコ・サンタンデール・エセ・アーが提起した訴訟およびBanco ABN AMRO Real, S.A.が提起した訴訟は、なお進行中である（それらの訴訟については損失見積額が引当金として計上されている。）。
- Banco Santander (Brasil) S.A.およびブラジルにおける他の当グループ会社は、これらの税務申告書（IRPJおよびCSLL）の中で貸倒損失を控除したことは適用法令に基づく関連要件を満たしていないという理由から正当性を疑問視するブラジル税務当局による査定を不服として控訴した。偶発債務とみなされる金額に関連する引当金は計上されなかった。2017年8月、当行および当グループの他の企業は、1999～2005年の異なる行政プロセスに関する保全措置783/2017に定められた租税債務の端数と支払いのプログラムを忠実に実行した。
- Banco Santander (Brasil) S.A.およびブラジルにおける他の当グループ会社は、役務の提供に分類されない取引からの特定の収益項目に関してサービス税の支払いを要求する複数の地方自治体に対する行政および法的手続に参与している。偶発債務とみなされる金額に関連する引当金は計上されなかった。

- また、Banco Santander (Brasil) S.A.およびブラジルにおける他の当グループ会社は、従業員報酬とはみなされない一部の項目に関する社会保障の観点からの税務取扱いに関連して、税務当局を相手とする行政および法的手続きに参与している。損失見積額に関連する引当金が計上されている。
- 2008年12月に、ブラジル税務当局はBanco Santander (Brasil) S.A.に対し、2002年から2004年の法人税 (IRPJおよびCSLL) に関連する違反について通告した。税務当局は、Banco Santander (Brasil) S.A.はBanco Santander Banespa, S.A. (現Banco Santander (Brasil) S.A.) の取得によって発生したのれんを控除するために必要な法的要件を満たしていなかったと主張した。Banco Santander (Brasil) S.A.は、違反通知を不服として、ブラジルの税務訴訟行政審議会 (Conselho Administrativo de Recursos Fiscais, CARF) に控訴した。2011年10月21日に、CARFは全会一致で違反通告を無効とする決定をした。税務当局は同決定を不服として上位裁判所に上訴した。2017年5月11日、税務抗告行政審議会の最高税務抗告会議は、意見が分かれたが、税務抗告行政審議会によるそれまでの全員一致の判決を判定により覆し、ブラジル税務当局に有利な判決を下した。この判決に対し説明を求める訴えがなされたが、棄却されたため上訴した。しかしながら、かかる上訴は、2011年10月21日付のCARFの決定を無効とする結果となった民衆訴訟を予測して差し止められ、CARFは対象となっている年度に関して新たな決定を出す必要が生じた。2010年6月に、ブラジルの税務当局は、2005年から2007年についても同様の事案に関連する違反を通告した。Banco Santander (Brasil) S.A.は、これらの措置を不服としてCARFに控訴し、かかる控訴は、2013年10月8日に一部支持された。この判決は上訴された。2017年7月4日と2017年11月8日、2005年、2006年、2007年に終了した年度についてブラジル税務当局に有利な判決を下した。この判決に対し説明を求める訴えがなされる可能性がある。2007年度に関しては、投票プロセスを不服として訴えがなされ、当該年度に関する訴訟手続きの差し止めが決定された。2013年12月に、ブラジル税務当局は、のれん償却の最終年度である2008年について違反を通告した。Banco Santander (Brasil) S.A.は、当該違反通告について控訴し、裁判所はこれを支持した。ブラジル税務当局は、この判決についてCARFに上訴した。当グループは、社外法律顧問の助言に基づき、ブラジルの税務当局の主張は不当であり、当該違反通告に対して上訴する正当な抗弁があると考えている。したがって、損失が発生するリスクは低い。そのため、本件が連結財務書類に影響を及ぼすことはないとの立場から、本件に関連する引当金は計上していない。
- 2003年5月に、ブラジル税務当局は、Santander Distribuidora de Títulos e Valores Mobiliarios Ltda. (DTVM、現Produban Serviços de Informática S.A.) およびBanco Santander (Brasil), S.A. (現Banco Santander (Brasil) S.A.) に対して、顧客資金の運用のためにDTVMが行った一定の取引およびBanco Santander (Brasil) S.A.が2000年、2001年および2002年の最初の2ヶ月間にDTVMに提供した決済サービスについての資金移動に関する暫定税 (CPMF) に関連して違反を通告した。両社は違反通告を不服としてCARFに控訴したが、DTVMには勝訴判決が、Banco Santander (Brasil) S.A.には敗訴判決が下された。両事件とも敗訴当事者は両判決を不服としてCARFの高等裁判所に上訴したが、Banco Santander (Brasil) S.A.とDTVMには、2015年6月12日と19日にそれぞれ敗訴判決が下された。両事件は単一の手続きで裁判所に上訴され、損失見積額について引当金が計上されている。
- 2010年12月に、ブラジルの税務当局は、Santander Seguros, S.A. (Brasil) (合併によるABN AMRO Brazil Dois Participações, S.A.の承継者であり、現在のZurich Santander Brasil Seguros e Previdência S.A.) に対して、2005年の法人税 (IRPJおよびCSLL) に関連して違反を通告した。税務当局は、2005年にReal Seguros, S.A.の株式売却に適用された税務上の取り扱いの正当性を疑問視している。同行は、違反の通告の再考を求めて控訴した後、CARFに上訴したが、この部分的に有利な判決はUnión Federal and Zurich Santander Brasil Seguros e Previdência S.A.によって上訴された。Banco Santander (Brasil) S.A.は、Santander Seguros S.A. (Brasil)の元親会社として、本件手続きで不利な判決が下された場合は有責となる。本件は偶発債務であるとみなされ、引当金は計上されなかった。

- 2013年6月に、ブラジルの税務当局は、ブラジルの非居住者である企業Sterrebeeck BVが2008年8月に実施された株式合併 (incorporação de ações) の際にブラジルで取得したとされるキャピタル・ゲインの納税義務者として、Banco Santander (Brasil) SAに違反を通告した。上記取引の結果、Banco Santander (Brasil) SAは、Banco ABN AMRO Real, SAおよびABN AMRO Brasil Dois Participações, SAのすべての株式を、Banco Santander (Brasil) SAがかかる目的のために実施した増資で発行された新株を両社の株主に交付することで取得した。ブラジル税務当局は、Sterrebeeck BVは上記の取引において、受領したBanco Santander (Brasil) S.A.株式の発行価額と、交換に交付された株式の取得価格との差額に相当するブラジルの課税対象所得を得たと考えている。連邦税務庁に提起した再考を求める申立てがDelegacia da Receita Federalによって棄却された後、当グループは2014年12月、違反通告に対する不服申立てをCARFに提出した。CARFは2018年3月、意見が分かれた結果、議長の決定投票により当グループの申立てを却下した。この決定には説明を求めて訴えが提出され、CARFに上訴される。社外法律顧問の助言に基づいて、ブラジルの税務当局の見解は不当であり、違反の通告に対する不服申立てには正当な根拠があると考えている。したがって、損失が発生するリスクは低い。そのため、当グループは、本件手続きは連結財務書類に影響を及ぼすものではないと考えており、引当金は計上していない。
- 2014年11月に、ブラジル税務当局は、Banco Santander (Brasil) S.A.に対して2009年の法人税 (IRPJおよびCSLL) に関して、Banco Santander (Brasil) S.A.によるBanco ABN AMRO Real S.A.の吸収より前に実行された同行ののれん償却を課税控除することを疑問視し、ただし、合併後に実行された償却は受け入れるとして、違反を通告した。Banco Santander (Brasil), S.A.は、社外法律顧問の助言に基づき、当該決定について連邦税務庁に不服を申し立て、2015年7月に支持する決定を獲得した。ブラジル税務当局は、当該決定についてCARFに控訴し、CARFは控訴を支持した。そのため、2016年11月、同行は税務訴訟高等裁判所に上訴した。本件は偶発債務であるとみなされ、引当金は計上されなかった。
- Banco Santander (Brazil), S.A.はまた、Banco Comercial e de Investimento Sudameris S.A.の取得から生じたのれんの償却を課税控除することを疑問視する税務当局による違反通告についても不服を申し立てた。本件は偶発債務であるとみなされ、引当金は計上されなかった。
- Sovereign Bancorp, Inc. (現Santander Holdings USA, Inc.) は、ある国際銀行との間で行った金融取引に関連してSantander Holdings USA, Inc.が設定した信託に関して2003年から2005年に米国外で支払った税金について外国税額控除の権利を申し立てる法的手続きを提起した。Santander Holdings USA, Inc.は、適用される税法に従い、上記の外国税額控除ならびに関連する発行および資金調達の費用を計上する権利があると考えている。また、当該法的手続きの最終結果がSantander Holdings USA, Inc.の主張を認めるものであった場合、本件について同社が2006年および2007年に支払った金額も返還される必要がある。
- Banco Santander (Brazil), S.A.およびブラジルの他の当グループ会社は、ブラジルの税務当局を相手取り、異なる税務上の概念に由来する税額控除を伴う税還付が認められないことに関する行政および司法手続きを進めており、当該金額の引当金は、それを偶発債務であるとみなすため計上していない。
- 2015年11月13日に、地裁の判事はSantander Holdings USA, Inc.の主張を認める判決を下し、2003年から2005年に支払った金額を返還することを命じた。米国政府は、判決を不服として米国第一巡回区控訴裁判所に上訴した。2016年12月16日に、同控訴裁判所は、信託取引および信託取引について主張される外国税額控除の経済的実態に関する地裁の判決を覆して、訴訟を地裁に差し戻し、返還請求と制裁の正当化を含む特定の未解決事項について裁定を依頼した。2017年3月16日に、Santander Holdings USA, Inc.は、第一巡回区裁判所の判決を不服として米国最高裁判所に上訴したが、2017年6月26日、米国最高裁判所はSantander Holdings USA, Inc.の上訴を却下し、米国第一巡回区控訴裁判所の命令通り訴訟を地裁に差し戻した。当事者は現在、未解決問題に関する総合的裁定を求めるSantander Holdings USA, Inc.の上訴について地裁が決定を下すのを待っている。本訴訟に関する損失見積額については、引当金が計上されている。

- 2007年に、欧州委員会は、法人税法の以前の総合的案文における第12.5条に関連するスペイン王国への違法な国家補助について調査を開始した。同委員会は、欧州連合（EU）の居住者である子会社の取得に関する2009年10月28日付の決定2011/5/CEおよびEUの居住者でない子会社の買収に関する2011年1月12日付の決定2011/282/UEを公表し、第12.5条に従って規制される控除は違法な国家補助であると裁定した。パンコ・サンタンデルおよび他の企業は、これらの決定に関して欧州連合一般裁判所に不服を申し立てた。2014年11月に、一般裁判所は、それまでの決定を無効にする判決を下し、同判決について欧州委員会は欧州司法裁判所に上訴した。2016年12月に、欧州司法裁判所は、上訴を破棄し、訴訟を一般裁判所に差し戻す判決を下した。一般裁判所は、申立人によって提起された決定の無効を求める他の申立てを評価する新たな判決を下すと考えられ、それは司法裁判所に上訴される可能性がある。当グループは、社外法律顧問の助言に従って、これらの訴訟は偶発債務であるとみなされ、引当金を計上していない。
- 本書日付現在、重要性が比較的低い他の税務関連手続も継続中である。

ii. 税務関連以外の訴訟手続

2018年3月31日現在、当グループに関する税務関連以外の主な訴訟手続は、下記の通りである。

- 顧客への補償：Santander UKによる顧客への特定の金融商品（主に支払保障保険（PPI））販売に関連する申立て

2018年3月31日現在、かかる概念に関する引当金は327百万英ポンドにのぼった。

- Delforca：Inmobiliaria Colonialの株式に関してGaesco（現Delforca 2008, S.A.）が契約した株式スワップから生じた紛争。当初の仲裁は当行を支持するものであったが、この裁定は、仲裁廷の議長の問題およびDelforcaによって示された証拠の項目の1つの問題により無効とされた。当行が第2回仲裁手続を開始し、また、当行の予防的差押えが認められた（現在は撤回されている。）ことを受け、Delforcaは破産を宣言した。これに先立ち、Delforcaおよびその親会社であるMobiliaria Monesa, S.A. は、マドリッド民事裁判所に対し、当行の行為について損害賠償を請求する別の訴訟を提起したが、後に延期された。サンタンデルでは、現在予備民事判決の状態である。

支払不能手続の間、バルセロナ商業裁判所第10号法廷は、仲裁手続の停止、仲裁契約の終了、条件付請求の認識欠如および当行による違反を認定し、倒産事由が存在しないとして倒産手続を終了するよう求める当行の要請を却下した。当行による控訴の後、バルセロナ地方控訴裁判所は、倒産手続の終了要請の却下を除いてこれらの決定をすべて取消し、仲裁手続が再開することになった。そこでは、Delforcaにより提起された手続上の例外を退ける部分的裁定（Partial Award）が下されたが、Delforcaはこの判決に対して上訴した。Delforcaはこの判決に対して上訴し、仲裁契約の効力および当行に有利な条件付請求の存在を確認する判決を拒絶した。また、Delforcaおよびその親会社は、倒産事件の裁判官にスワップを決済するために当行との間で締結された保証金の返金を要請したが、これらのプロセスはなお進行中である。2018年5月18日、当行が66百万ユーロ請求することを推定して仲裁が決定された。当行は、本件について引当金を計上していない。

- Banco do Estado de São Paulo S.A.、Santander Banespa, Cia. de Arrendamiento Mercantilの元従業員：1998年に、Banespaの退職従業員組合（AFABESP）が、その組合員を代表して、同社の定款が当初企図していた、同社が利益を計上し、取締役会により利益の分配が承認された場合に支給される半年ごとの賞与の支払いを求める訴えを起こした。1994年および1995年については、同社が利益を計上しなかったため賞与は支払われず、1996年から2000年については、取締役会による同意に従い一部支払われた。問題の条項は2001年に定款から削除された。地方労働裁判所は、銀行に対し、2005年9月に半年ごとの賞与を支払うよう命じ、銀行はこの命令を不服として高等労働裁判所（以下「TST」という。）に控訴し、その後、連邦高等裁判所（以下「STF」という。）に上訴した。TSTは、同行に対する判決を確認し、STFは、常任委員の1名のみが採択した判決で銀行による特別控訴を却下し、銀行に対する命令を支持した。銀行および組合は、この判決を不服として上訴した。銀行による上訴のみ手続きが認められ、

STFによって本審理で判決が下される予定である。STFは最近、当行が提起した主な論拠の1つを支持する第三者に関する事項についての決定を下した。当行は、本件について引当金を計上していない。

- 「Planos económicos」：Santander Brazilは、銀行システムの他の参加者と同様に、インフレ率の計算(Planos Económicos)に関する法令の度重なる改正に起因し、顧客(主に預金者)からの請求および同じ理由による集団訴訟を起こされている。原告は、自らの確定済みの権利が、その改正の即時適用により損なわれたと考えている。2010年4月に、高等司法裁判所(STJ)は、こうした集団訴訟に適用される出訴期限を、原告側が求める20年ではなく銀行が主張する5年と定めた。本決定により、かかる問題について提起される訴訟の件数および請求額は、今後大幅に減少するものと考えられる。本件の実体に関して、これまでに下された決定は銀行側の敗訴であったが、STJおよび連邦高等裁判所(STF)に提起された2件の手続きでは、事件が確定的に解決される見込みである。2010年8月に、STJは、実質的には原告側に勝訴判決を下したが、訴えから「planos」の1つを除外したことで請求額を引き下げ、また、出訴期限は5年であると再度確認した。その後まもなく、STFは、本件について最終的な判決を下すまで係属中の手続きを停止する差止め救済命令を下した。本件に関するさまざまな問題を議論する中で、STFに対する各種控訴が現在検討されている。

2017年末、Advocacia Geral da União (AGU)、Bacen、Instituto de Defesa do Consumidor (Idec)、Frente Brasileira dos Poupadores (Febrapo)、およびFederação Brasileira dos Bancos (Febraban)が経済状況に関連する法廷紛争を終了する目的で契約を締結した。協議の中心は、影響を受ける各顧客に支払われる金額を計画時の帳簿上の残高に従って指定することであった。合計支払額は、存在していた保証金額と、インデックスが変更された日に口座と残高があった預金者の数に最終的に依存する。当事者が締結した契約の条件は最高連邦裁判所(STF)によりすでに承認されており、同裁判所には契約の実行可能性について最終声明が伝えられる。「経済計画(economic plans)」から生じるリスクは、STFによる承認を待つ契約から生じるリスクを含め、ヘッジのために十分な引当金が計上されていると考えられる。

- 2008年12月に、米証券取引委員会(以下「SEC」という。)が、Bernard L. Madoff Investment Securities LLC(以下「Madoff Securities」という。)に、同社の詐欺行為の容疑を理由に調査に踏み切った。サブファンドであるOptimal Strategic US Equity(以下「Optimal Strategic」という。)を通じた当グループの顧客のエクスポートは2,330百万ユーロであり、そのうち2,010百万ユーロは機関投資家および国際的なプライベート・バンキング顧客に関係するものであり、残りの320百万ユーロはスペイン国内の当グループのプライベート・バンキング顧客(適格投資家)の投資ポートフォリオを構成していた。

本書日付現在、本件に関連し、一定の申立てが提起されている。当行取締役およびその法律顧問は、様々なリーマン関連の金融商品は販売または引受の各時点で有効な適用法令に従って販売されており、当グループが仲介業者として行為した事実によりリーマンの破綻に関して責任は生じないと考えている。したがって、損害のリスクは間接的であるため、本件に関して引当金の認識は必要ないとみなされている。

- 2016年4月、スペインの競争委員会「Comisión Nacional de los mercados y la Competencia」(CNMC)は共謀慣行もしくは価格固定協定に関し、また協調融資の金利リスクのヘッジとして使用する金融派生商品についての企業機密情報の交換に関し、パンコ・サンタンデルを含むいくつかの金融企業を対象にした行政調査を開始した。競争委員会によると、この行為は7月3日の競争委員会法15/2007の第1条、および欧州連合の機能に関する条約(Treaty on the Functioning of the European Union、TFEU)の第101条に対する違反を構成する可能性がある。2018年2月13日、CNMCはその決定を発表し、それに沿って、競争維持についてのスペインの法律15/2007の第1条および欧州連合の機能に関する条約の第101条に違反する金利デリバティブをオファーしたことを理由に、Santander、Sabadell、BBVA、Caixabankに対し91百万ユーロ(Santanderは23.9百万ユーロ)の罰金を課した(ケースS/DC/0579/16 Derivados Financieros)。CNMCによると、ヘッジ銀行/貸手が互いに協力してデリバティブの価格を調整し、各ケースで「市場価格」と異なる価格を顧客に提示したという証拠がある。この決定はスペイン全国管区裁判所で上訴された。

- 結果として、当グループはフロア条項を含む重要な取引にさらされている。いわゆる「フロア条項」または最低要件は、該当する参照金利と関係なく最低限の金利を貸し手に支払うことに借り手が同意する条項である。Banco Popular Español S.A.は、顧客との特定の資産取引にフロア条項を組み入れた。この種の条項についてのBanco Popularのポジションは以下の通りである：

2016年12月21日、欧州連合司法裁判所は、欧州連合法に反して、2013年5月9日付のスペイン最高裁判所第1回会議の決定により確立された理論を宣言し、それにより根拠条項を無効とする遡及効果を限定し、2013年5月9日現在でこれらの条項の適用によって受け取った金額のみが返金された。その後、他の企業による破棄控訴を決定した2017年2月24日の最高裁判所第1回会議の判決は、法的見解が2016年12月21日の欧州連合司法裁判所の判決に沿う形となっており、特に、集団訴訟の枠組み内で出された2013年5月9日の判決は本件に関して消費者が提起する可能性のある個別の訴訟に既決事件効果を及ぼすものではないとみなしている。

これらの判決およびフロア条項の社会的影響のため、スペイン政府は、スペイン勅令第1/2017号（1月20日付）により、消費者をフロア条項から保護する緊急措置として、フロア条項が無効である可能性によって自身が影響を受けたと考える消費者が返金を申し立てる任意の法廷外手続きを成立させた。本決定は、問題解決のための法廷外の措置を成立させるものであるが、かかる条項の有効性について定める基準に影響するものではない。本手続きを介して受付けた請求の暫定的結果は、当行の見積りを裏付けていると考えられる。

2015年および2016年に、Banco Popularは臨時引当金を計上した。これは、該当する住宅ローンの契約日から2013年5月までフロア条項を適用して請求した超過利息を返金する場合の影響に対処するために、2016年12月21日の欧州司法裁判所による裁定の後更新したものである。2018年3月31日現在、この事項に関連する当グループの引当額は176百万ユーロである。このコンセプトについては、Banco Popularの取得後、当グループは上記法定外手続の結果としての払戻しを主な用途として285百万ユーロの引当金を使用した。

- その他：資本性金融商品の償還および転換ならびにその後の同行の事業売却のための破綻処理手段の行使において上述の転換から生じる株式のパンコ・サンタンデルへの移転はすべて、注記3に記載の単一破綻処理フレームワーク規制に従うものであり、Banco Popularの破綻処理を定める宣言についてスペインまたは他の欧州連合加盟国のいずれにも先例が存在しないことを考慮すると、EUの単一破綻処理理事会の決定に対し、同決定の実施時に合意されるFROBの決定に対し、さらには、Banco Popularの買収から生じるまたは関連するBanco Popular Español, SA、パンコ・サンタンデルおよび他のサンタンデル・グループ会社に対する申立てに対し、不服申立てがなされた。パンコ・サンタンデルによるBanco Popularの買収以降、複数の投資家、アドバイザーおよび金融事業者が、この取得に関する各種の請求について分析する意向であることを明らかにしており、一部のケースについては、すでに請求を提起している。考えられる補償または請求に関して、提起されるすべての特定の請求やその経済的影響を予見することはできない（特にこれらの考えられる請求が具体的な金額を特定しない可能性がある場合、または新しい法的解釈を主張するもしくは多数の当事者を含む場合）。Banco Popular Español, S.A.の株主に対する潜在的補償の費用見積額は、連結財務書類の注記1.hおよび3に開示されている。

そのため裁判の結果は、特に金額が不確定であり先例がない法的問題に基づいている、多数の当事者に影響を及ぼす、または極めて早期の段階の請求の場合、不確かであると考えなければならない。

当行および他の当グループ会社は申立ての対象となっており、したがって、通常の業務過程に付随して発生する特定の法的手続き（融資業務、従業員との関係、その他の商取引または税務に関連するものを含む。）の当事者である。

当グループは、2018年3月31日現在、入手可能な情報を検討した上で、それぞれの手続きに関連する債務について信頼性の高い見積りを立てており、必要に応じて、こうした税務および法的状況の結果として発生する可能性がある負債に合理的に充当するための十分な引当金を計上している。また、かかる請求や法的手続きから生じる負債は、全体として当グループの事業、財政状態または経営成績に全体として重大な悪影響を及ぼすものではないと考えている。

(2) 後発事象

上記「第2 企業の概況ー2 沿革ー最近の出来事」を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は国際会計基準審議会が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS-IASB」という。）に従って作成されている。IFRS-IASBは、日本における会計原則および会計慣行といくつかの点で相違しており、その主な相違は以下のとおりである。

(1) 在外子会社の連結のための会計原則

IFRS-IASBでは、連結財務書類は、類似の状況における類似の取引・その他の事象に関し、統一的な会計方針を用いて作成される。在外子会社の財務書類は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されているため、連結に先立ち、当社が使用する会計原則に一致させるよう必要なすべての修正再表示および修正が行われている。

日本の会計原則では、親会社および子会社が採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRS-IASBまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、および投資用物件の時価評価等、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることが当面の間認められている。

(2) 連結の範囲

IFRS-IASBでは、連結財務書類には、親会社および親会社が支配する会社（一定の特別目的事業体を含む。）の財務書類が含まれている。支配は、会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、会社からのリターンに影響を与えるようなパワーを使う能力を有している場合に存在する。

日本の会計原則では、子会社の業種と関わりなく、実質支配力基準により連結範囲が決定される。一定の要件を満たす流動化目的で設立された特別目的会社は、連結範囲から除外される。

共同支配企業は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

(3) 企業結合

IFRS-IASBでは、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得企業は、被取得企業の支配を獲得した時点において、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産、引受けた負債および被取得企業のすべての非支配持分を認識する。

日本の会計原則では、企業会計基準第21号に従い、企業結合はパーチェス法により会計処理される。

(4) のれんの償却

IFRS-IASBでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本の会計原則では、すべてののれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

(5) 株式に基づく報酬（ストック・オプション）

IFRS-IASBでは、株式に基づく報酬取引を以下の3つの取引、すなわち、持分決済型の株式に基づく報酬取引、現金決済型の株式に基づく報酬取引、および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引に分類して会計処理

を規定している。権利確定後に失効した部分は、受取った財またはサービスに関連して認識した金額に対して、権利確定日後の資本合計に事後的な修正を行ってはならない。よって、権利の確定した資本性金融商品が失効した部分を事後的に戻入ってはならない。ただし、この要求は資本の中での振替（すなわち、資本の中のある項目から他の項目への振替）を禁止するものではない。

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」があるが、従業員等に対してストック・オプションを付与する取引や、自社株式オプションや自社の株式を財貨またはサービスの取得の対価とする取引のみを取扱っており、IFRS-IASBの3つの種類のうち、持分決済型の株式に基づく報酬取引に該当する取引についてのみ対象としている。このため、現金決済型、および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の会計処理は実務に委ねられている。権利確定後に権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上された金額のうち、当該失効に対する部分が利益に計上される。

(6) 退職後給付

IFRS-IASBでは、制度資産の公正価値と確定給付債務の現在価値の差額を確定給付債務純額として貸借対照表に全額計上することを要求している。数理計算上の差異を含む再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、その後の期間において純損益に振替えてはならない。過去勤務費用は、制度改定または縮小が発生した時、または、関連するリストラクチャリングのコストまたは解雇給付を企業が認識する時のいずれか早い方の日に損益認識をする。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(7) ヘッジ会計

IFRS-IASBでは、デリバティブ金融商品についてヘッジ会計を適用している。当グループは、デリバティブ金融商品をヘッジ対象リスクに応じて、「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」または「海外事業の純投資のヘッジ」として指定し、それぞれに応じて会計処理している。

日本の会計原則では、ヘッジ要件を満たすデリバティブ（ヘッジ手段）については、原則として「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識せず、ヘッジ対象の損益が認識されるまで資産または負債として繰延べ、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用する。繰延ヘッジに係る損益は「純資産の部」に計上される。

(8) 非流動資産の減損

IFRS-IASBでは、減損の兆候が認められ、非流動資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積もられる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損の原因が解消された場合には、のれんの減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(9) 有給休暇引当金

IFRS-IASBでは、改訂国際会計基準（IAS）第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本の会計原則では、該当する規定はない。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 事業年度において掲載されているため記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号および第 2 号に該当しないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券届出書及びその添付書類	平成29年11月15日関東財務局長に提出
(2) 上記(1)記載の有価証券届出書の訂正届出書	平成29年11月24日関東財務局長に提出
(3) 上記(1)記載の有価証券届出書の訂正届出書 及びその添付書類	平成29年11月30日関東財務局長に提出
(4) 上記(1)記載の有価証券届出書の訂正届出書 及びその添付書類	平成29年12月 1 日関東財務局長に提出

上記以外に、平成29年 1 月 1 日以降本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第 1 項に基づき提出した書類はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立登録会計事務所の監査報告書（訳文）

バンコ・サントンデル・エセ・アーの取締役会および株主各位へ

財務書類および財務報告に係る内部統制に対する意見

私どもは、添付のバンコ・サントンデル・エセ・アーおよびその子会社の2017年および2016年の各12月31日現在の連結貸借対照表ならびに2017年および2016年の各12月31日終了年度の連結損益計算書、連結認識収益および費用計算書、連結持分変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書（関連する注記を含む。）（以下、総称して「連結財務書類」という。）の監査を実施した。また、私どもは、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）が公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年）」で確立された規準に基づき、2017年12月31日現在における当グループの財務報告に係る内部統制の監査を実施した。

私どもは、上記の連結財務書類が、当グループの2017年および2016年の各12月31日現在における財政状態ならびに2017年および2016年の各12月31日終了年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準に準拠し、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。また、私どもの意見では、当グループは、COSOが公表した「内部統制の統合的枠組み（2013年）」で確立された規準に基づき、2017年12月31日現在、すべての重要な点において、財務報告に係る有効な内部統制を維持している。

意見の基礎

当グループの経営者は、これらの連結財務書類、財務報告に係る有効な内部統制の維持、ならびに添付の「財務報告に係る内部統制に関する経営者報告書」に含まれる財務報告に係る内部統制の有効性についての評価につき責任を負うものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、当グループの連結財務書類および財務報告に係る当グループの内部統制についての意見を表明することである。私どもは、公開会社会計監督委員会（米国）（以下、「PCAOB」という。）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法および適用される証券取引委員会およびPCAOBの規則および規定に従い、当グループに対して独立性を有することが義務付けられている。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示（誤謬によるか、または不正によるかを問わない。）がないかどうか、また、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。

私どもが実施した連結財務書類の監査には、連結財務書類における重要な虚偽表示（誤謬によるか、または不正によるかを問わない。）に係るリスク評価手続の実施および当該リスクに対応する手続の実施が含まれる。当該手続には、連結財務書類における金額や開示に関する証拠の試査による検証が含まれる。また、私どもが実施した監査には、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りの評価ならびに連結財務書類全体の表示に関する評価が含まれる。私どもが実施した財務報告に係る内部統制の監査には、財務報告に係る内部統制の理解、重大な欠陥が存在するリスクの評価、ならびに当該リスク評価に基づく内部統制の整備および運用状況の有効性の検証および評価が含まれる。また、私どもが実施した監査には、状況に応じて必要であると考えたその他の手続の実施も含まれる。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見に対して合理的な基礎を提供しているものと確信している。

財務報告に係る内部統制の経営者報告書における記載のとおり、経営者は、Banco Popular Español, S.A.およびその子会社について、2017事業年度中に実施されたパーチェス法による企業結合により当グループに買収されたことから、これらを2017年12月31日現在の財務報告に係る経営者による内部統制の評価の対象から除外した。また、私どもも、Banco Popular Español, S.A.およびその子会社を、私どもが実施した財務報告に係る内

部統制の監査の対象から除外した。Banco Popular Español, S.A.およびその子会社は、完全所有子会社であり、2017年12月31日現在および同日終了年度の財務報告に係る経営者による内部統制の評価および私どもが実施した監査の対象から除外したBanco Popular Español, S.A.およびその子会社の資産合計、受取利息／（支払利息）および親会社帰属利益は、連結財務書類の関連する金額のそれぞれ9%、3%および（1）%に相当する。

財務報告に係る内部統制の定義および限界

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性、および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠した外部報告目的の財務書類の作成に関し、合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(i) 会社の資産の取引および処分を合理的に詳細、正確かつ適正に反映する記録の維持に関連する方針および手続、(ii) 一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して財務書類を作成するために必要な取引の記録が行われていることおよび会社の収入と支出が会社の経営者および取締役の承認に基づいてのみ行われることについて、合理的な保証を提供する方針および手続、(iii) 財務書類に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分を防止または適時に発見することについて合理的な保証を提供する方針および手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制には固有の限界があることから、虚偽表示が防止または発見されない可能性がある。また、将来の期間における有効性の評価の予測には、状況の変化により統制が不十分となるリスク、または方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

プライスウォーターハウスクーパース・オーディトレス・エセ・エレスペイン、マドリード
2018年3月28日

私どもは、2016事業年度より、当グループの監査人として業務を提供している。

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Board of Directors and Shareholders of Banco Santander, S.A.:

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Banco Santander, S.A. and its subsidiaries as of December 31, 2017 and 2016, and the related consolidated income statements, statements of recognized income and expense, statements of changes in total equity and statements of cash flows for each of the two years in the period ended December 31, 2017, including the related notes (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). We also have audited the Company’s internal control over financial reporting as of December 31, 2017, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2017 and 2016, and the results of their operations and their cash flows for each of the two years in the period ended December 31, 2017 in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2017, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management’s Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Company’s consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

As described in Management's Report on Internal Control over Financial Reporting, management has excluded Banco Popular Español, S.A. and its subsidiaries from its assessment of internal control over financial reporting as of December 31, 2017 because it was acquired by the Company in a purchase business combination during 2017. We have also excluded Banco Popular Español, S.A. and its subsidiaries from our audit of internal control over financial reporting.

Banco Popular Español, S.A. and its subsidiaries are wholly-owned subsidiaries whose total assets, interest income / (charges) and profit attributable to the parent excluded from management's assessment and our audit of internal control over financial reporting represent 9%, 3% and (1)%, respectively, of the related consolidated financial statement amounts as of and for the year ended December 31, 2017.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

/s/ PricewaterhouseCoopers Auditores, S.L.
Madrid, Spain
March 28, 2018

We have served as the Company's auditor since 2016.

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立登録会計事務所の監査報告書（訳文）

バンコ・サンタンデール・エセ・アーの取締役会および株主各位へ

私どもは、添付のバンコ・サンタンデール・エセ・アー（以下「銀行」という。）および銀行とともにサンタンデール・グループ（以下「銀行グループ」という。）を構成する企業の2015年12月31日現在の連結貸借対照表ならびに同日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結認識収益および費用計算書、連結持分変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書を監査した。これらの連結財務書類を作成する責任は銀行の取締役にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務書類について監査意見を表明することにある。

私どもは、公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査には、連結財務書類における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証が含まれる。監査にはまた、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りの検討および財務書類全体の表示に関する評価が含まれる。私どもは、私どもの監査が、私どもの意見に対して合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見では、上述の連結財務書類は、2015年12月31日現在の銀行グループの財政状態、ならびに2015年12月31日をもって終了した事業年度の経営成績、持分変動およびキャッシュ・フローを、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準（IFRS-IASB）に準拠し、すべての重要な点において適正に表示しているものと認められる。

デロイト・エセ・エレ

デロイト・エセ・エレ
スペイン、マドリード

2016年4月20日

（2017年3月31日、現金および現金同等物に関する銀行の会計方針の変更、ならびに2015年12月31日をもって終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する遡及修正の影響については、注記1.dに記載している。）

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Board of Directors and Shareholders of Banco Santander, S.A.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of Banco Santander, S.A. (the "Bank") and Companies composing, together with the Bank, the Santander Group (the "Group"), as of December 31, 2015, and the related consolidated income statement, statement of recognized income and expense, changes in total equity, and cash flows for the year then ended. These consolidated financial statements are the responsibility of the Bank's directors. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States of America). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Group as of December 31, 2015, and the results of its operations, its changes in equity, and its cash flows for the year ended December 31, 2015, in conformity with International Financial Reporting Standards, as issued by the International Accounting Standards Board ("IFRS-IASB").

DELOITTE, S.L.

Madrid, Spain

April 20, 2016 (March 31, 2017 as to the effects of the change in the Bank's accounting policy on cash and cash equivalents and the retrospective adjustment of the consolidated statements of cash flows for the year ended December 31, 2015 discussed in Note 1.d)

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。